【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年５月27日
【事業年度】	自　2015年１月１日　至　2015年12月31日
【会社名】	ビー・ピー・シー・イー・エス・エー (BPCE S.A.)
【代表者の役職氏名】	ローランド・シャボンネル （Roland Charbonnel） 資金調達・投資家向け広報部門　取締役 (Director of Group Funding and Investor Relations Department)
【本店の所在の場所】	フランス国パリ市75013ピエール・マンデス＝フランス通り50番地 (50 avenue Pierre Mendès-France 75013 Paris, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　　梅　津　　立
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目２番７号　赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士　　永　井　　亮 同　　並　木　重　伸 同　　先　山　雅　規
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目２番７号　赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

注１ 本書では、「日本円」および「円」は日本通貨を、「ユーロ」または「€」は欧州共同体の設立条約の補正に従って経済通貨同盟の第三段階開始時に導入された通貨を指す。本書を読みやすいように、一部のユーロ金額は2016年４月28日時点の東京の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買直物相場の仲値（１ユーロ＝124.12円）を使用し日本円に換算されている。

２　当行の会計年度は、１月１日から12月31日までの１年間である。特定の「会計年度」への参照はかかる年の12月31日に終了する当行が定めている会計年度である。

３　本書の表の計数は四捨五入されており、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

４　本書では、以下の用語は本文中で説明がない限り、以下の意味を持つ。

「**ポピュレール銀行**」は16の地方銀行、CASDENバンク・ポピュレールおよびクレディ・コオペラティフから成る18のポピュレール銀行を指す。

「**BFBP**」は、以前のポピュレール銀行グループの中央機関であるフランスの企業であったポピュレール連邦銀行（同銀行は、2009年７月31日に、2009年にBPCEに譲渡されなかったすべてのポピュレール銀行ネットワークの持分の持分会社として、BPパルティシパシヨンに名前を変更し、2010年８月５日にBPCEに吸収されて合併している。）を指す。

「**BPCE**」、「**BPCE S.A.**」、「**発行会社**」または「**当行**」はフランスの企業であるBPCE S.A.を指す。

「**BPCE法**」とは、2009年６月18日に制定されたフランス法第2009-715号を指す。

「**ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）**」とは、17のケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスを指す。

「**CNCE**」とは、以前のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの中央機関であるフランスの企業であったケス・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス（同銀行は、2009年７月31日に、2009年にBPCEに譲渡されなかったすべてのCNCEの持分および事業に係る持分会社として、CEパルティシパシヨンに名前を変更し、2010年８月５日にBPCEに吸収されて合併している。）を指す。

「**ポピュレール銀行グループ**」とは、合併取引以前の、BFBPおよびその連結子会社、連携事業体、ポピュレール銀行ならびに一定の関連事業体により形成されていた、かつての連結グループを指す。

「**グループBPCE**」または「**拡大当行グループ**」とは、BPCE S.A. グループ、ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）および一定の関連事業体を指す。

「**BPCE S.A.グループ**」、「**当グループ**」または「**当行グループ**」とは、BPCE、その連結子会社および連携事業体を指す。

「**ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループ**」とは、合併取引以前の、CNCEおよびその連結子会社、連携事業体、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ならびに一定の関連事業体により形成されていた、かつての連結グループを指す。

５　本書で言及されている多くの記述は、将来予測に関する記述であり、歴史的事実に基づいたり、将来の結果を保証したりするものではない。本書に含まれる将来予測に関する記述の多くは、例えば「信じる」「期待する」「予測する」「すべきである」「計画された」「推定する」および「見込みがある」等のような予見的な単語が使われている事により特定が可能である。将来予測に関する記述はリスクおよび不確定要素を含むため、将来予測に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と実際との間で、大きく異なる結果が生じる可能性のある重大な要素が存在する。これらの要素は以下のものを含む。

- **グループBPCEが、公表された戦略的計画の財務目標を達成できないリスク、**
- **BPCEおよびグループBPCEが、共同事業により期待されるシナジー効果を達成できないリスク、**
- **ナティクシスの利益となるようにBPCEから提供された保証に関するリスク、**
- **信用リスク、マーケット・流動性・および資金調達リスク、オペレーションリスクならびに保険リスクを含む銀行業務に内在するリスク、**
- **厳しい世界経済状況および市況によるリスク、**
- **フランスまたは世界の政府および規制当局により取られた法的措置およびその他の対策により、フランスの、および国際的な金融機関に重大な影響がもたらされる可能性があるというリスク、**
- **BPCEが経済的な利害関係を持たない事業体を含む、財政連帯メカニズムの一部が財政難に直面した場合に、資金を提供する事を要求され得るリスク、**
- **新規の損失引当金が前年度に計上された引当金よりも大幅に増加した場合、BPCEの経営成績および財政状態に不利な影響を与える可能性があること、**
- **第３「事業の状況」４「事業等のリスク」に記載のその他の要因。**

これらの記載は将来の業績を保証するものではなく、予測の難しい特定のリスク、不確実要素および仮定に左右される。そのため、将来予測に関する記載に明示的に示されたまたは予想された内容と、BPCEおよびグループBPCEの実際の業績は、本書第３「事業の状況」４「事業等のリスク」に記載のものを含む様々な要因により、大きく異なる可能性がある。投資家は、第３「事業の状況」４「事業等のリスク」を注意深く検討すべきである。

BPCE、またはその代理として行為する者についての全ての将来予測に関する記述は、この注意書きによって全体的に明確に制限されている。BPCEは、将来予測に関する記述の当初の公表日以降、新たな情報、後発事象、将来の出来事、または他のいかなる理由であっても、将来予測に関する記述を公的に更新または訂正する義務を一切負わない。

第１【本国における法制等の概要】

１【会社制度等の概要】

（１）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

有限責任を持つフランス企業（société anonyme）として、当行はフランス商法第二編L.225-1条および次条に従う。当行を規制する法的枠組みは、このように、主にフランス商法（その後の改正を含み、以下「会社法」という。）および同法施行規則からなる。

フランスの有限責任会社には主として株式会社（société anonyme (SA)）、有限責任会社（société à responsabilité limitée(SARL)）または単純型株式会社（société par actions simplifiée (SAS)）の形態がある。

以下は、当行を含む非上場の株式会社に適用がある会社法の主要規定の概略である。

株式会社の設立

株式会社が公募により設立される場合には定款（articles of association）を作成して、創立総会の承認を受けなければならない。公募によらない株式会社の設立の場合には、株主が定款に署名しなければならない。定款は株式会社が登録される商事裁判所書記官室に提出される必要がある。株式会社の法人格は、商事裁判所書記官による登録が完了して初めて取得することができる。

定款は株式会社の根本規則を定めた文書である。定款には会社の商号および形態、存続期間、登録事務所の所在地、その目的ならびに株式資本の額を定めることを要する。

また定款にはとりわけ次の事項を定めなければならない。

(a) 会社の設立時に発行する株式の数、種類および各種類に付された特定の権利の内容
(b) 会社の株式の形式（記名式または無記名式）
(c) 株式の譲渡性についての制限の有無
(d) 会社の設立時に現物出資をする者の氏名、出資額およびかかる出資の対価としてその者に発行される株式数

株主

株式会社は２名以上のフランスまたは外国の個人または法人である株主を有することを要する。

株式資本

株式会社の最低株式資本は37,000ユーロである。１株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式会社の株式資本は普通株式または優先株式からなる。2004年６月24日付の会社法改正以降、株式会社は新しい投資証券（certificats d'investissement、以下「CI」という。）を同数の議決権証書（certificats de droit de vote、以下「議決権証書」という。）とともに発行することができなくなった。

優先株式は、特定または不特定の期間における特定の権利とともに、一定期間停止される可能性のある議決権を付して、またはかかる議決権を付することなく発行される。議決権のない優先株式は非公開会社の株式資本の半分を超えることはできない。

株式の形式、所有および譲渡

従来の意味における無記名式株式の制度、すなわち会社がその無記名式株券を発行し、同株券の所有者はかかる株券を引渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという制度は、フランスではもはや存在しない。記名式または無記名式株式の所有権はもはや株券によっては証明されず、記名式株式の場合、会社が保有する各株主の口座への記帳によって、また無記名式株式または登録済記名式株式の場合、金融仲介機関における株主の個々の株式口座への記帳によって証明される。

所有権または所有権の移転は、記名式株式については株式会社、登録済記名式株式および無記名株式については金融仲介機関のいずれかによって発行されたステイトメントにより証明される。

株式を譲渡するためには、株主は会社または場合により金融仲介機関に譲渡指図を出さなければならない。非公開会社の定款は、第三者またはその他の株主に対する株式の譲渡の前に、正式な承認（通常は取締役会の承認）を要する旨を規定していることがある。かかる規定および/または優先交渉権条項が定款に存在しない場合、（株主間の契約の特定条項（もしあれば）に従い、）株式は自由に譲渡することができる。

非上場の株式会社は、定時株主総会（以下に定義される。）の事前承認に基づき、(a)株式消却のため（資本がマイナスにならない減資が臨時株主総会（以下に定義される。）により承認された場合）、(b)従業員持株制度のためにする場合、(c)外部成長、合併、会社分割もしくは出資を行う際に、（支払いとしてかまたは交換の一部としてかにかかわらず）報酬として分配する場合または(d)会社自体が設けた売り付けの際に、売り付けを要請していた自社の株主に対して分配する場合に限り自己株式を取得することが認められている。非上場株式会社は、定時株主総会の事前の承認を条件として、その株式資本の10%まで（その目的が会社の外部成長、合併、分割または出資のための資金調達である場合には、５％まで）、自己株式の売買ができる。いかなる場合にも、株式会社は、直接にまたは株式会社の代理人として行為する者を通して、自社の株式をその総数の10%を超えて保有することができない。会社が直接にまたはその支配する会社を通じて間接に自己株式の一部を保有している場合は、かかる株式はすべて議決権を失う。

さらに、会社法は次のような株式の会社間の相互保有を制限している。すなわち、ある株式会社が他の会社を10%を超えて直接所有している場合は、当該他の会社は前者の会社の株式資本を所有することができない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

資本出資形態

株式は金銭または現物出資により発行される。

払込金は、銀行、公証人または政府機関（Caisse de Dépôts et Consignations）に引受人の名簿とともに、または公募による場合には引受証書とともに、その受領から８日以内に預託されなければならない。かかる預託金は、当該株式会社が登録番号を受領するまで引き出すことができない。

株式会社の当初資本のため発行される株式が金銭により引き受けられる場合、最低金銭払込額は発行株式の額面金額の50%（事後の増資による株式については25%である。）である。残りの50%は取締役会または役員会（以下に定義される。）の払込要求により最長５年以内に払い込まれなければならない。
限定的な例外（すなわち、規制市場に上場されている証券、または、規制市場に上場されている証券以外の資産で、予定されている出資の履行の６ヶ月以内に独立の鑑定士による評価を受けたものに関する現物出資の場合）を除いて、株式が現物出資（有形または無形資産）を対価として発行される場合は、株主全員の決議によって（それがない場合には商事裁判所所長によって）選任される独立鑑定人（commissaire aux apports）により、現物出資の額について意見が出される必要がある。

株式がプレミアム付で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

社債（債務）の発行は、資本金が払い込まれるまで禁止される。ただし、一定の限られた場合について法律はかかる原則の例外を設けている。株主が当初２会計年度以上について財務書類を承認していない会社の場合、社債の発行には特別鑑定人による財務状況の事前監査を要する。

増資および減資

株式会社の資本金は、追加金銭もしくは現物出資または臨時株主総会の決議による利益剰余金の資本組入れにより増加することができる。臨時株主総会は一定の期間および金額の範囲内で増資を決定する権限を取締役会または役員会に委任するかまたは取締役会または役員会に決定を実行することを委任することができる。増資は新株式の発行または既存株式の額面金額の引上げにより行われる。株主はその資本出資を増加させる義務を負うものではない。

減資のためには、臨時株主総会を開催することを要し、株式を消却するかまたは額面金額を切り下げることを決議する必要がある。影響を受けるすべての株主が別段の同意をしない限り、株式の各クラスの所有者は平等に扱われなければならない。

増資または減資は商事裁判所書記官に届け出ることを要し、また官報及び民事商事公告公報で公告しなければならない。

株式連動証券の発行

臨時株主総会は株式資本につながる証券の発行を決定し、またはその決定もしくは実行の権限を取締役会または役員会に委任することができる。いかなる株式に関連する証券の保有者も、社債権者の「集合体」に関する規定と同じ規定が適用される「集合体」によって代表される。

管理および経営

会社法は株式会社の株主に２種類の運営制度について選択権を認めている。すなわち、取締役会および執行役員による運営または役員会および監査役会による運営(BPCEの場合)である。

(a) 取締役会および執行役員
取締役会（conseil d'administration）は３名以上18名以内のメンバー（以下「取締役」という。）からなる。２株式会社間の合併または統合の場合には、取締役の最大人数は一時的に24名に増加可能である（その期間は３年を超えてはならない。）。従業員を代表する取締役は、取締役の人数の制限には含まれない。取締役はフランスもしくは外国の個人または法人がなることができる。法人が任命された場合はその常任代表者として個人を指定しなければならない。

取締役会は、そのメンバーの中から、取締役会の業務の組織化を担当する会長（président du conseil d'administration）を選任する。

取締役は、2009年１月１日以降は株主である必要はなく（定款に別段の定めがある場合を除く。）、６年を最長任期として定時株主総会において選任される。しかしながら、定款に別段の定めがある場合を除き、無期限に再任され得る。取締役は株主により事前の通知、理由または補償なしに解任されることがある。取締役は、権利の濫用によりまたは自身を防御する機会を与えられることなく解任されるべきでないという制限のみが存在する。会社法の下では、株主でもある取締役は、自身の選任および解任に関する定時株主総会の決議においても、投票を行うことができ、定足数にも計算される。

2011年１月27日以来、会社法は従業員250人以上かつ貸借対照表上の純収益50百万ユーロ以上の株式会社について、その取締役会における女性の最低限の起用比率を定めている。当該法律に基づいて、取締役会は、2014年１月１日時点で少なくともその20%に女性を起用することが求められており、2017年１月１日時点ではその40%に女性を起用することが求められる。

それに加え、株式会社の取締役会における従業員を代表する取締役の最低人数が、フランスの会社法によって制定された。当該法律に従い、取締役会は（12名以下の取締役会においては）１名、ないし（12名超の取締役会においては）２名の、従業員を代表する取締役を含めることが求められることとなる。当該法律は、２会計年度続けて従業員を雇用しており、自社の直接または間接の、フランスに本店を有する関係会社と合わせて1,000人以上の正社員を雇用しているか、直接または間接を問わず、またその事業所がフランス国内か国外かを問わず、全関係会社の従業員を合わせて5,000人以上の正社員を雇用している株式会社に適用される。

取締役会は会社の方針を決定しその実施を確保する。株主総会に明示的に与えられた権限に服し、かつ会社の目的に規定された範囲内において、取締役会は会社の運営に関わるすべての事項を検討し、その決定により会社に関わる事項について決議し処理する。

定款（特定多数）に特段の定めがない限り、取締役会の決議は出席取締役または委任により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り会長が決定権を有する。有効な決議の定足数は取締役の総数の少なくとも半数である（委任状による出席を除く。）。

2001年の改革以来、経営権は最高経営責任者（CEO、directeur général）にある。CEOは取締役会によって選任され、取締役会のメンバーとなることもできる（会長の地位も兼任することができる。）。CEOは第三者との関係で会社を代表し、経営について責任を負う。会社の目的の範囲内で、法律上株主総会および取締役会により、明示的に与えられた権限に従い、会社の名義で行為する広汎な権限を有している。取締役会および定款はCEOの権限の制限が可能であるが、この制限は第三者に対効力を有するものではない。CEOは、取締役会によって何時でも解雇され得る。

CEOの主導により取締役会は５名を上限として、１名または複数のデピュティCEO（directeur général délégué）を任命し、第三者との関係ではCEOと同様の権限を持つとみなされる者を任命することができる。

取締役会会長、CEOおよびデピュティCEOは個人でなければならない。

(b) 役員会および監査役会
本制度の下で会社は監査役会（conseil de surveillance）の監督下にある役員会（directoire）により経営される。

監査役会は３名以上18名以内（株式会社の合併の場合は24名以内）の監査役から構成され、フランスまたは外国の個人または法人が監査役になることができ、６年を任期（2012年３月22日より前に公募以外の方法で設立された会社の定款において選任された場合は３年)として定時株主総会により選任される。定款に別段の定めがある場合を除き、無期限に再任され得る。

監査役は株主総会で理由を示されることなく解任されることがある。監査役は、権利の濫用によりまたは自身を防御する機会を与えられることなく解任されるべきではないという制限のみが存在する。法人が監査役会のメンバーである場合は、その法人は個人をその常任代表者として指名しなければならない。2009年１月１日以降、監査役会のメンバーは株主であることを要さない（定款に別段の定めがある場合を除く。）。監査役会に関係する規定の大部分は、特に女性の起用と従業員の代表については、取締役会に適用されるもの

と同様であるが、監査役会は役員会を単に監督するのに対して取締役会は経営機能を有する点が異なる。従業員は定款に定めがあれば、監査役会のメンバーを選任することができる。

役員会は２名以上５名以内のメンバーからなり、そのメンバーは個人でなければならない。役員会のメンバーは監査役会により選任され、株主である必要はない。登録資本金が15万ユーロ未満の株式会社は１名による役員会を有することができる。この場合、この役員会のメンバーは単独執行役と呼ばれる。役員会のメンバーの任期は、定款に定めがあれば最短２年から最長６年の間であり、定めがないときは４年である。役員会の権限は広汎で、会社の目的および法律上、株主総会および監査役会に留保された決定権による制約を受けるのみである。役員会のメンバーから１名が会社を代表する者として監査役会により指名される。このように選任された者は「役員会の会長」の肩書きを有する。役員会の会長は、第三者との関係で会社を代表する。監査役会はまた、会社を代表する権限を役員会のメンバーに与えることができるが、その場合は、その者は「一般執行役」の肩書きを有する。会社は、会社の目的外の役員会の会長および一般執行役員の行為、または一般執行役員の場合には、上記に記載された定款に定める制限外の行為に拘束される。役員会の意思決定手続は定款に定められる。役員会は合議制の経営機関である。

役員会は、四半期毎の経営報告書を監査役会に提出しなければならない。役員会のメンバーは監査役会のメンバーを兼ねることができない。役員会のメンバーは、定時株主総会または定款の定めがあるときは監査役会が解任することができる。役員会のメンバーが合理的な理由なく解任された場合には、損害賠償請求を行う権利が認められている。

関連当事者間取引

フランス法に基づき、利害関係を有する当事者（すなわち、役員会メンバー、監査役会メンバーならびに株式会社の株式資本および／または議決権の10%超を保有する株主など（これらに限られない。））は、直接または間接を問わず、その関連企業と当行との間で締結が提案される契約（以下「関連当事者間取引」という。）を認識したら、直ちに監査役会に通知しなければならない。(i)通常の業務内で締結されるアームズ・レングス取引と(ii)１社が直接または間接的に他方の株式資本の100%を保有する２社間における取引（2014年７月31日付け条例番号2014-863に基づくもの）（以下「除外取引」という。）を除き、かかる関連当事者間取引は「conventions réglementées」と呼ばれ、当行の取引の利害関係に基づき、かつ、特に当該取引の財務状況に関して（2014年７月31日付け条例番号2014-863に基づくもの）、監査役会の事前承諾を得ることが条件となる。利害関係を有する当事者は、当該取引を承認または裁可（場合による。）するために監査役会または年次株主総会（以下に定義される。）で提案される決議に対して議決権を持たない。利害関係を有する当事者は、フランス裁判所の最終的な権限のもと、関連当事者間取引がアームズ・レングスの条件で、通常の業務内で行われているか否かを判断する責任を負う。

フランス法では、除外取引以外の関連当事者間取引（convention réglementée）は、法定監査人による当該関連当事者間取引に関する特別報告書を提出の上、年次株主総会（またはこの件のために開催されたその他定時株主総会）において本人または代理人が出席する株主の過半数により最終的に承認しなければならない。過年度について既に承認されて前会計期間中に有効であった関連当事者間取引については、毎年監査役会に提出され、法定監査人の特別報告書に記載される。利害関係を有する当事者は、当該決議には参加することができず、その株式は当該決議に関する定足数または過半数の計算には考慮されない。しかしながら、フランス法に基づき、当該関連当事者取引は監査役会の承認により有効となる。監査役会の事前承認がない場合、当行にとって有害な契約は、次回の定時株主総会で裁可されない限り、無効であると宣告される。また、利害関係を有する当事者は民事責任も負う。監査役会に適式に認められたら、関連当事者間取引は効力を維持し、次回の年次株主総会で承認されない場合であっても第三者に対する効力を引き続き創出する（不正行為により取り消された場合を除く。）。この場合、利害関係を有する当事者および（適切であれば）監査役会のその他メンバーは、取引により会社に生じた損失について責任を負う。

フランス法に基づき、法人以外の役員会メンバーおよび監査役会メンバーは、直接または間接を問わず、ローン、準ローン、保証またはその他当行が行う与信拡大により個人的に利益を得ることは禁止されている（ただし、アームズ・レングスの条件により通常の商業取引内で行われるものを除く。）。

これらの規則は、取締役会の事前承認のために提出された関連当事者間取引について、取締役、CEOおよびデピュティCEOに対しても準用される。

株式上の権利

(a) 株主総会
株主（上記の法令前に発行され、存在する議決権証書についてはその所有者を含む。）は株主総会を通じて会社に対する支配権を行使する。総会には定時（以下「定時株主総会」という。）および臨時（以下「臨時株主総会」という。）の２種類がある。

株主総会開催日の２営業日前のパリ時間深夜０時（定款に他の定めがない限り、非上場会社においては株主総会時）において株主たる地位を証明することのできる株主のみが当該株主総会に参加することができる。

株主は出席し、遠隔的に議決権を行使し、またはその配偶者、連帯市民協約上の配偶者（PACS）、その他の株主に白紙委任状（当該白紙委任状は、取締役会または役員会によって提案された議案について賛成し、他の議案について反対するものとみなされる。）または委任状を与えることができる。郵送（または法定の場合は電子的方法）により議決権を行使する株主は、会社が定める投票用紙を提出し、かつ各議題の議案に対して賛否を明示する。かかる用紙は定款が定める期間内（総会日の最長３日前または電子的方法による場合は前日の午後３時まで）に会社に返送されなければならない。

株主総会開催日の４日前のパリ時間深夜０時に先立つ株式処分の場合、会社は事前の議決権行使または提出された委任状を適宜調整する。

少なくとも毎年１回、財務書類を承認するために、会計年度末から６ヶ月以内に定時株主総会を開かれなければならない（以下「年次株主総会」という。）。法律によりまたは定款に従い株主の承認を要する、取締役の選任、監査役の選任または配当の決定などの会社の経営に関するいかなる事項（特に定款変更のような臨時株主総会の専属管轄である事項を除く。）についても必要に応じて他の定時株主総会を開くことができる。定時株主総会の第１回招集の場合の定足数は、少なくとも議決権付株式の５分の１を有する株主が出席または代理人により出席することにより満たされる。第２回招集については定足数の要件はない。非上場会社の定款は、より高い比率の定足数を規定することができる。可決のためには出席または代理人により出席する株主が有する議決権の過半数（50%超）を要する。

臨時株主総会においてのみ定款を変更することができる。利益剰余金、準備金または株式発行プレミアムの資本組入れは、定時株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い臨時株主総会で可決することができる。臨時株主総会の他の決議については、定足数は、第１回招集で少なくとも議決権付株式の４分の１、第２回招集で５分の１を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。非上場の株式会社の定款はより高い比率の定足数を規定することができる。可決のためには出席または代理人により出席する株主が有する議決権の３分の２の多数を要する。

定款により数種の株式が定められている場合は、臨時株主総会の承認がなければこれらの種類の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに、関係する種類の株主の臨時株主総会により当該決議が承認されなければならない。株主の全員一致の承認がなければ、臨時株主総会においても定時株主総会においても既存株主の財政的責任を拡大することはできない。

(b) 議決権

議決権行使に関する契約は一般に法的に強制できない（ただし、会社の利益に反しない限り、一定の条件の下で締結されることがある。）。原則として１株当たりの議決権の数は、所有する株式資本の割合に比例しなければならない。１株は少なくとも１個の議決権を有しなければならない。これらの原則には例外がある。株主１人当たりの議決権の数を制限することは可能だが（上述のとおり議決権を持たない優先株式の発行を含む。）、かかる制限は種類に関わらず全株式に適用されなければならない。定款により、同一の株主が最低２年間または定款に定めがある場合はより長い期間、全額払込済の記名式株式を所有する場合に限り、２倍の議決権を定めることができる。

(c) 配当

配当および利益の分配は定時株主総会により承認されなければならない。定款に記載がなければ配当金の支払金額について制限はないが、準備金控除後の剰余利益を上回ることができない。さらに、各年、純利益の最低５％は、法定準備金が発行済株式資本の10%に達するまで同準備金に組み入れることを要する。定款により第１次配当（全額払込済かつ払い戻されていない株式の額面価額の比率と等価の配当金）を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表において利益が、減価償却、準備金および必要な場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上である場合には、株式会社は中間配当を支払うことができる。取締役会（または役員会）は、中間配当の分配、その金額および支払日について決定する。いずれの場合も、配当の支払いは前年度末から９ヶ月経過後に行うことはできない。また、配当について普通株式に優先する優先株式を発行することも可能である。

(d) 法定監査人

会社の財務書類は、広範な調査権限を持つ１名または複数名の法定監査人の監査を受ける。法定監査人は、定時株主総会において株主が任命し、６事業年度の任期後に更新される。法定監査人は、会社と共同で利害関係を持つことはできない。

2016年６月17日以降、適用ある経過規定に従うことを前提として、信用機関の法定監査人の初回の委任と更新された委任とを合わせた期間は最大10年間を超えないものとされる。ただし、法令に定める特例に従うことを前提とし、特に複数名の監査人に対して同時に委任が行われている場合、最大委任期間は24年間まで延長できる。

(e) 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用の支払い後の残存資金は株主（議決権証書所持人を除く。）およびCI所持人の間で、その持分に応じて比例分配される。また、清算の際の剰余金について普通株式に優先する優先株式を発行することも可能である。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

一般的事項

BPCEは、取締役会および監査役会を設置する株式会社であり、効力を有する法令および規則、ならびに、とりわけフランス商法典の商事会社に係る規定、フランス通貨金融法典の信用機関に係る規定（特に同法第V款、第１章）、等の各種規定およびBPCEの定款に準拠している。

定款には、当行の株式は１株の額面金額５ユーロの全額払込済のカテゴリーA株式およびカテゴリーB株式（当行のその時々の発行済株式を以下「本株式」、および本株式の株主を「株主」という。）により表章されると定められている。
カテゴリーA株式は、フランス商法典第228条の11に従い、当行が発行し、カテゴリーA株主、すなわちケス・デパーニュ（貯蓄銀行）によって保有されている。また、カテゴリーB株式は、フランス商法典同条に従い発行され、カテゴリーB株主、すなわちポピュレール銀行および少数株主によって保有されている。

なお、信用機関（金融機関としての当行を含む。）は、他の会社の場合よりもより厳格な規制に服する。金融規制委員会（Comité de la Réglementation Bancaire et Financière）が定めた1996年12月20日付修正後規則第96-16号によれば、持分を取得、喪失、増加もしくは減少させることにより10%、20%、33%および50%の水準（議決権）を超えて共同で行為する株主は、健全性監督局（ACPR）から事前に認可を得なければならない。また、監査役会の構成の変更はACPRに報告しなければならない。

会社の目的

当行の目的は、以下のとおりである。

１－フランス通貨金融法典に従い、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにおける、また、ポピュレール銀行のネットワーク（当行を含め、以下「ネットワーク」という。）および関連信用機関における中央機関（以下「関連機関」という。）となること。この地位の下で、また、フランス通貨金融法典第L.511-31条以下および第L.512-107条に基づき、当行は、特に以下について責任を負う。

- 拡大当行グループの方針および戦略的方向性ならびに拡大当行グループを構成する各ネットワークの方針および戦略的方向性を定めること

- かかる各ネットワークの営業方針を調整すること、また、特に戦略的持分を取得しまたは所有することにより、グループの発展に向けたあらゆる有益な措置を講ずること

- 特に市場組織とともに拡大当行グループおよび各ネットワークの共通の権利および利益を守るために拡大当行グループおよび各ネットワークを代表すること、また、国の協定および国際的な協定について交渉し、これらを締結すること

- 拡大当行グループおよび各ネットワークの権利および共通の利益を守るために、また、拡大当行グループおよび各ネットワークの代わりに共同支店契約について交渉し、これらを締結するために雇用事業者として拡大当行グループおよび各ネットワークを代表すること

- 特に拡大当行グループを構成する諸機関の現金性資産の投資および運用に関する原則および手続きならびに当該諸機関が他の信用機関または投資会社と事業を営む際の条件を定め、証券化業務を実施しまたは金融商品を発行し、流動資産の運用に必要なあらゆる金融業務を営むことにより、拡大当行グループの流動資産および各ネットワークの流動資産を保証するために必要なあらゆる措置を講ずること、また、この目的のために拡大当行グループの流動資産の運用に関する規則を決定すること

- 拡大当行グループ内部の適切な内部保証・互助制度を実施することにより、また、フランス通貨金融法典第L.512-12条および第L.512-86-1 条に定める基金ならびに当該基金の予算およびその再構築のための関連機関による拠出を補完する２つのネットワークに共通の保証基金（当行は、当該保証基金に関する運用規則、利用手続きを決定する。）を設立することにより、拡大当行グループの支払能力および各ネットワークの支払能力を保証するために必要なあらゆる措置を講ずること

- 拡大当行グループの内部管理体制および各ネットワークの内部管理体制に係る組織の原則および条件を定めること、また、特にフランス通貨金融法典第L.511-31条第４項に定義する介入の範囲内の実地監査を通じて関連機関の組織、運営および財政状態を監督すること

- 拡大当行グループおよび各ネットワークのリスクおよびリスクの上限値の管理に関する方針および原則を定めること、また、連結ベースでのそれらの継続的監督に対し必要な処置を施すこと

－ 関連機関および地方貯蓄機関の定款ならびに当該定款につき行われる変更を承認すること

－ 関連機関の活動の方向性を効率的に決定するためにフランス通貨金融法典第L.511-13条に基づき招聘される者を承認すること

－ 中央機関としての使命を果たすために必要な拠出を募ること

－ 貯蓄銀行がフランス通貨金融法典第L.512-85条に定める使命に専念することに対し必要な処置を施すこと

２－銀行として承認される信用機関となること。この地位の下で、当行は、フランスおよび外国の双方において、フランス通貨金融法典に基づき銀行に付与される権限を行使し、上記法典第L.321-1条および第L.321-2条に定める投資サービスを提供する。当行は、ネットワークのための中央銀行、また、より一般的には拡大当行グループのための中央銀行として行為する。

３－有効な規則に基づき保険仲介人となること

４－有効な規則に基づき不動産取引の仲介人としての活動を追求すること

５－フランスまたは外国のすべての会社、上記の目的または拡大当行グループの発展に寄与するすべての集合体または組合の持分をフランスおよび外国の双方において購入すること、また、より一般的に言えばかかる目的に直接または間接的に関係するあらゆる種類のすべての業務を実施し、またはかかる目的の発展または達成を促す責任を負うこと

株式の権利

当行の定款および会社法に基づく本株式の主な特徴を以下に記載する。当行の本株式は、記名式で保有しなければならならず、当行により直接または承認仲介機関（管理登録株式）により登録される。

議決権

カテゴリーA株主およびカテゴリーB株主のみが株主総会において議決権を行使する資格を有する。かかる株主の参加は、株主総会の２営業日前のパリ時間午前零時時点までに、当行によって維持されている登録株式名簿に株主として登録されていることを条件とする。

第１回目の通知によって招集される定時株主総会は、出席または代理出席した株主が議決権株式の少なくとも５分の１を所有する場合、有効に審議される。第２回目の通知によって招集される定時株主総会は、出席または代理出席した株主の数にかかわらず、有効に審議される。定時株主総会の決議は、欠席投票を行った株主を含み、出席または代理出席した株主の過半数の決議をもって採択される。

第１回目の通知によって招集される臨時株主総会は、出席または代理出席した株主が議決権株式の少なくとも４分の１を所有する場合のみ、有効に審議される。第２回目の通知によって招集される臨時株主総会は、出席または代理出席した株主が議決権株式の少なくとも５分の１を所有する場合のみ、有効に審議される。臨時株主総会の決議は、欠席投票を行った株主を含み、出席または代理出席した株主の３分の２の決議をもって採択される。定時および臨時株主総会は、効力を有する規則に従い、それぞれの権限を行使する。

配当請求権

当行の事業年度は、毎年１月１日から12月31日までとする。取締役会は、各事業年度終了時に、当該時点で存在している各種資産および負債の目録を作成する。取締役会はまた、効力を有する法令および規則に従

い、損益計算書、貸借対照表、および付属書類を作成し、過去の事業年度における当行の財政状態および事業に関する報告書を発行する。

分配可能額は、年間の利益から前年の損失および前項に規定した計上を差し引き、繰越利益を加えて得た額とする。分配可能額の合計は、分配可能額に当行の裁量によって準備金を加えて得た額とする。定時株主総会は、取締役会の提言により、それが適切であると思料されるところに従い計上した全額を翌年度に繰り越すか、または一つ以上の臨時もしくは特別準備金として割り当てる権利を有する。かかる準備金は、取締役会の提言により定時株主総会によって決定された割当てを受けることが可能である。当該株主総会は、取締役会の提言により、定款に定める条項に従い分配可能額の合計のすべてまたは一部から配当を分配することができる。分配される配当のすべてもしくはその一部につき、定時株主総会は、取締役会の提案により、各株主に対して配当を現金または株式で支払うオプションを付与する権利を有する。かかるオプションは、中間配当の支払の場合についても付与することができる。

残額は、株主間で保有比率に応じて分配することができる。

定時株主総会はまた、利用可能な準備金から配当を行う旨決議することができる。

法律上、未請求配当金に係る権利は支払可能日より５年で消滅する。

記名式の形で保有され、直接当行に登録されている本株式に関する配当については、当行はその保有者（フランスの非居住者である者も含む。）に直接通知する。保有（記名式によると無記名式によるとを問わない。）が承認仲介機関に登録されている場合には、当行は、配当の支払いがユーロクリア フランスを通じて行われるよう然るべき措置をとり、ユーロクリア フランスはこれらについて承認仲介機関に通知する。当該承認仲介機関は当行から支払金を受領し、また当該本株式の実質的所有者に通知する責任を負う。

資本の増加および減少

資本は、臨時株主総会の決定により増加または減少することができる。

当行の資本の増加は、既存株式とは異なる種類の株式を含む新株式の発行または既存株式の額面金額の引上げにより行われる。新株式に対する払込みは、現金、金銭債務の相殺、準備金、利益もしくは株式発行プレミアムの資本組入れ、現物出資または社債の転換のいずれかにより行われなければならない。

増資には、臨時株主総会に本人または代理により出席した議決権を有する株主の３分の２以上に当たる賛成多数による承認を要する（ただし、準備金、利益または株式発行プレミアムの資本組入れによる増資の場合は過半数による承認で足り、また準備金、利益または株式発行プレミアムの資本組入れ以外の方法による本株式の額面金額の引上げによる増資の場合には、全員一致の承認を必要とする。）。株主は臨時株主総会において、取締役会に対し、法律で定める期間内に、１回以上にわたって資本の増加を決定しまたは実施し、また発行価格（株主総会の指示に従ったもの）およびその支払条件、発行時期ならびに必要な定款の改正について決定するための必要な権限を委任することができる。

新株式の引受けが現金支払いによる場合、既存株主は当該本株式および当行の株式資本を直接的に増加させる有価証券、またはかかる有価証券の引受権が付されたその他の有価証券の優先的引受権を所有割合に応じて有する。当行の定款は、カテゴリーA株式およびカテゴリーB株式の優先出資引受権について、それぞれ異なる手続を定めている。株主は、臨時株主総会において、取締役会および当行法定監査人からの報告に基づいて、かつ各シリーズの転換社債（もしあれば）の所有者の特別株主総会の承認を条件に、優先的引受権を放棄することができる。かかる放棄がなされた場合は、法律で定める期間内に発行を完了しなければなら

ず、臨時株主総会は、既存株主に対し、限定された期間中、譲渡不能の優先的引受権を提供することを決定し、または取締役会がかかる決定を行うことを承認することができる。

損失を理由とする資本の減少は、株主の株式資本の持分比率に応じて株主が負担するものとする。

本株式の形式および譲渡

株式の保有

株券および株主名簿を用いる方式を株式口座への記入方式に変更することに関するフランスにおける諸規則に基づき、当行は、本株式の譲渡を記録する各所有者の口座を管理する（記名株式の場合に限る。）。その結果、本株式については当行によりまたは当行を代理して株券が発行されることはない。

当行の定款に基づき、当行の本有価証券（カテゴリーA株式およびカテゴリーB株式、ならびに、即時または将来的に、直接的または間接的に、転換、交換、償還、返済、ワラントの提示もしくは行使、またはその他方法により、当行の株式資本もしくは議決権の一部、またはその利益の一部を表章する株式または有価証券を入手可能とし、または入手可能とする可能性のある単一または複合の株式または有価証券を指す。）は、記名式の有価証券とする。本有価証券は名簿内の勘定に記入され、株式勘定は当行または承認を受けた代理人が保管する（具体的には、フランスのブローカー、銀行、またはその他の承認された金融機関）。

管理された記名式による本株式の場合には、当行はユーロクリア フランスに口座を設けている。記名式による本株式はその所有者の名義で直接当行に登録されるか、または当該所有者の請求により、仲介機関を通じて登録される。当行の口座には、所有者の氏名およびその持分ならびに仲介機関を通じて登録されている株式の場合にはその旨が記載される。
当行は請求があった場合、当行の口座に登録されている本株式について、その登録名義人に登録証明書を発行する。ただし、かかる証明書は権原証書を構成するものではない。

本有価証券の譲渡
本有価証券の譲渡は、当行の定款で、直接間接を問わず、所有権、空所有権、受益所有権または当行が発行する本件有価証券の占有の譲渡を目的または結果とするあらゆる法的業務（特に、販売、交換、寄付、賃貸、清算、指定を受けた者の新株予約権の放棄、共有財産ならびに相続財産の分割、寄付ならびに送金、合併、スピンオフ、事業の一部譲渡ならびにすべての同等の業務、競売による任意売買ならびに競売処分、または全ての保証ならびにその他の物権の設定をいうが、これらに限定されない。）と定義される。

本有価証券の譲渡は、譲渡人またはその代理人が署名する振替指図書を用いることにより行われる。本有価証券が全額払込済みでない場合、振替指図書には譲受人またはその代理人の署名も付される。

当行の定款によれば、譲渡不可期間（2009年７月31日から2019年７月31日）は、同種カテゴリーの株主間での本有価証券の譲渡として定義される自由譲渡以外の方法による本有価証券の譲渡を不可とする。

本有価証券の譲渡（自由譲渡も含む。）に関するいかなる通知も、譲渡人（以下「潜在的譲渡人」という。）から当行に提供され、その写しは監査役会の会長に提供されなければならない（以下「譲渡通知」という。）。

本有価証券の譲渡については、(i)自由譲渡の場合、(ii)財産の分割もしくは婚姻関係の清算後に継承人および譲受人に株式を割り当てる場合、または(iii)配偶者か、直系尊属もしくは直系卑属の親戚のいずれかに譲渡する場合以外は、当行の監査役会の承認を得ることを条件とする。監査役会は、承認の判断を下すべきものとし、譲渡通知の受領後６ヶ月以内に潜在譲渡人に対し決定を通知する。当該目的において、監査役会の会長は、前項に記載の６ヶ月以内に相当する期間内に監査役会を開催し、承認要求に基づき投票を行った監

査役会会議の終了時に潜在的譲渡人に監査役会の決定につき通知する。監査役会は、先買期間の満了前に承認の決定を行うことはできない。先買受益者が先買の準備が整った旨を提示したすべての本有価証券が、譲渡対象有価証券の数を上回るか同数である場合、計画された譲渡の承認は不要とされる。ただし、譲渡対象有価証券が、先買受益者による先買の放棄により最終的に先買が行われなかった場合はこの限りではない。承認要求の通知後６ヶ月以内に潜在的譲渡人に監査役会の決定を通知しない場合は、承認されたことを意味する。監査役会は、自らの決定を正当化する必要はない。

上記の手続は、2019年８月１日からのみ適用される。同じネットワーク内の自由譲渡は依然として可能である予定であり、自由譲渡以外の譲渡（具体的には、別の種類の株主または第三者への譲渡）も可能になる予定である。株式の譲渡は、同じ種類の株主によって行使され得る先買権の行使が条件となる。先買権の行使によってなされない株式の譲渡については、監査役会の19人中13人のメンバーによる特定多数決審議による事前の承認を得る必要がある。承認が得られない場合は、取締役会が、法律に基づき譲渡対象となっている当該株式について買戻しを行うか検討する。

配当および株主割当発行

直接当行に登録されている本株式に関する配当および株主割当発行については、当行はその保有者（フランスの非居住者である者も含む。）に直接通知する。保有が承認仲介機関に登録されている限り、当行は、配当の支払いまたは株主割当発行がユーロクリア フランスを通じて行われるよう然るべき措置をとり、ユーロクリア フランスはこれらについて承認仲介機関に通知する。

当該承認仲介機関は当行から支払金を受領し、また当該本株式の実質的所有者に通知する責任を負う。

財務書類および株主に対するその他の通知

株主総会に関し、当行は株主から要求がある場合には当行の年次報告書および最近５会計年度の業績の概要を含む書類一式を提供しなければならない。当行の最近３会計年度についてのより詳細な情報は、当行の登録事務所において株主が常時閲覧することができる。

株主総会

定時株主総会および臨時株主総会は、全株主により構成される。

当行は株主総会の招集通知を、当行に直接登録している記名式株主のうち、かかる様式で１ヶ月以上本株式を保有している者に対し行う。当行はこの他にかかる通知を行わない。株主総会の招集は法律の定めるところにより（法定刊行物を通じて行う場合を含む。）公告される。

当行もしくは株主総会の決定は、カテゴリーA株式（それぞれカテゴリーB株式）の権利についての修正に関係する場合、カテゴリーA株主（それぞれカテゴリーB株主）の特別会議によって承認を受けた後にのみ最終的なものであるとみなされる。

当行の経営

役員会

定款に従って当行は、役員会によって経営される。役員会のメンバーの年齢は、65歳を上限とする。当該メンバーが年齢制限に達した場合、次回の監査役会会議の日付において自動的に辞任したものとみなされ、後任が任命される。役員会のメンバーは、株主の地位にある者以外から選出される。

役員会のメンバーの任期は４年間とし、役員会の会長の提案に基づき監査役会により任命される。欠員が生じた場合は、監査役会は、翌会議中、必ず３ヶ月以内に、かかる欠員の補充をしなければならない。後任は、役員会の更新まで残っている期間を任期として任命される。
上記ができなかった場合、略式判決を通じて役員会の暫定メンバーを任命するよう、商業裁判所の裁判長に対し請求をすることができる。役員会のメンバーは再任命される資格を有する。役員会のメンバーは、株主総会により解任される。メンバーが正当な理由なく解任された場合は、損害賠償が行われる場合がある。監査役会は役員会の会長を解任することができるが、当該会長は役員会のメンバーの地位にとどまるものとする。

役員会の権限

役員会は、一切の事項について当行の代表として行為する、最も広範な権限を有する。役員会は、かかる権限を当行の目的の範囲内において、かつ、監査役会および株主総会の事前承認を要する決定に従って行使する。役員会は、特に、以下の行為を行う。

－本書に規定されるように、場合により監査役会の事前承認を得た後、法律によって規定される当行の中心的特権を行使すること。
－バンキング業務、財務、運営および技術に関するすべての権限を行使すること。
－当行の主要子会社（直接または間接を問わない。）の経営責任者の任命を承認すること。
－通貨金融法典第L.512-108条に記載される、監査役会により決定された解雇の際において、関連機関の暫定運営および監督義務を遂行する責任者を任命すること。
－緊急の場合、関連機関に責任を有する１名または複数名の重役に対する予防停職を決定すること。
－両ネットワークおよびグループBPCEの保証・連帯基金の賦課を主として、グループBPCEの内部連帯構造を機能させること。
－関連機関およびローカル・セービング・カンパニーの定款ならびにその修正を承認すること。
－関連機関に対して責任を有する重役の報酬、および役職を離脱した際またはそれ以降の報酬、給与、手当に関する事項を統括するルールを確立すること。
－より全体的には、通貨金融法典第L.511-31条に規定される目的を達成することを視野に関連機関に課された総合社内勧告を発行すること。

役員会の会長の選任

監査役会は役員会の会長を任命する。

役員会メンバーの報酬

監査役会は、役員会の各メンバーに対する報酬につき、その支払方法および金額を決定することができる。報酬は固定もしくは比例、または両者の併用となる可能性がある。

監査役会

合併の場合に規定される法的変更に服することを条件に、監査役会は定時株主総会により任命された10名以上19名以下のメンバーで構成される。統合期間中、以下の区分からなるメンバーによって運営される。

(i) カテゴリーA株主によって提案された候補者の中から任命された７名のメンバー
(ii) カテゴリーB株主によって提案された候補者の中から任命された７名のメンバー
(iii) アソシアシォン・フランセーズ・デ・ザントレプリーズ・プリベ（Association Française des Entreprises Privées）およびムヴマン・デ・ザントレプリーズ・ドゥ・フランス（Mouvement des Entreprises de France）により公表された上場企業を対象とするコーポレート・ガバナンス・コードの意義の範囲内で無所属である３名のメンバー

また、監査役会には、BPCEの従業員ならびに登録事務所がフランスにあるBPCEの直接子会社および間接子会社の従業員を代表するメンバー２名が含まれている。これらのメンバーは、フランス労働法L.2122-1条およびL.2122-4条に定められている第一次投票において多数票を獲得した２つの労働組合によりそれぞれ指名されている。

監査役会は、当行の利益のためならびに法律および規則の条項に従うために必要とされるときにはいつでも、かつ取締役会によって作成された四半期報告書を検査するために四半期に最低１回は、当行の本社または通知に記載されたその他の場所において、会長もしくは副会長からの通知、または過半数の監査役会メンバーからの通知によって招集される。

監査役会の使命

監査役会は、法律に基づき付与された特権を行使する。年度中のいつでも、その任務を遂行するために、適切であると考えられる検査および監査を遂行し、また監査役会がその使命を達成する上で有用と考える文書の送付請求をすることができる。当該目的のために、監査役会は、以下に掲げる職務を遂行する。

－四半期毎に、当行の事業の進展に関する報告書を取締役会から受領すること。
－取締役会によって作成され貸借対照表日から３ヶ月以内に提示された、前年度における当行およびその子会社の状況およびそれらの事業活動に関する報告書と併せて、同取締役会が提示した当行の単体および連結財務書類を監査すること。
－株主総会に対し、取締役会による報告書および年次財務書類に関する検査結果を提示すること。

法律に従い、取締役会は、自ら出席するメンバー、または代理メンバーの単純過半数にしたがって採択された監査役会による事前承認を経た後に限って、以下の業務を遂行することができる。

－不動産の権利譲渡および所有財産の全部または部分的権利譲渡
－会社の財産を担保に供することの取決め

監査役会は、その承認を必要としない限度を毎年確立または誓約することができる。

監査役会の権限

監査役会は以下に掲げる権限を有する。

(i)　取締役会の会長を指名する権限。
(ii) 役員会の会長の提案に基づき取締役会の他のメンバーを指名する権限。
(iii)取締役会の各メンバーに支払われる報酬の支払方法および金額を決定する権限。
(iv) 取締役会の会長の提案に基づき、１名以上の取締役会メンバーに対して、最高経営責任者の地位を付与する権限、および当該メンバーからかかる地位を剥奪する権限。
(v)　定時株主総会において、法定監査人の指名を提案する権限。
(vi) ある部門内の登録事務所を隣接部門に移転する権限（ただし、次回の定時株主総会で、当該決定が追認されることを条件とする。）。

単純過半数による監査役会の決定

以下に挙げられる事項に関する決定（以下「重要決定事項」という。）は、出席するメンバー、または代理人メンバーの単純過半数によって採択された監査役会の事前承認を要件とする。しかし、取締役会の提言に

より、当行が、当該第三者が以下の事項について事前承認が必要なことを知っていたこと、または状況により知り得ないはずはなかったことを証明しない限り、かかる規定は第三者を拘束しない。重要決定事項リストには以下が含まれる。

(i) グループBPCEおよび各ネットワークの方針および戦略ガイドラインの承認。
(ii) 以下の事業の承認。
－100百万ユーロを超える金額に係る計画的な事業。
－金額に関わらず、当行が行う計画的な事業で、かつBPCEの戦略プランに合致しない事業。
(iii) 当行の年間予算の承認および関連機関が負担する拠出金の算出に対するルールの確立。
(iv) フランス商法典が定める関連当事者取引の認可。
(v) グループBPCEの内部の互助メカニズムの承認。
(vi) 各ネットワーク全体に関する国内外における契約の承認。
(vii) 最高経営責任者および取締役会のメンバーは年齢が65歳を超えてはならず、役員会、取締役会および監査役会の会長は70歳を超えてはならないという年齢制限を含む、関連機関が運営上充足すべき、承認を得る必要がある総合的基準に対する承認。
(viii) 通貨金融法典第L.512-108条に記載されている関連機関の運営に関する承認またはその撤回および取消し。
(ix) ポピュレール銀行またはケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスの設立と廃止の承認、とりわけ２またはそれ以上のポピュレール銀行または２またはそれ以上のケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスの合併の承認。
(x) 取締役会によって定義される、グループBPCEおよび各ネットワークのリスクに関する主な制限に対する検査および承認、グループBPCEのリスク・エクスポージャーおよびその進展に関する定期的な検査・監査、およびそれらの制御のため計画された対策および手順、ならびにグループBPCEの視察団団長の使命から学んだ重要な教示事項に対する定期的な検査・監査。
(xi) ナティクシスの取締役会に対するBPCEの代表の任命。そのうち、ケス・デパーニュグループの代表およびポピュレール銀行グループの代表は(i)同数とし(ii)合わせてメンバーの総数の少なくとも過半数を占めるものとする。

さらに、監査役会は監査役会の内部規定を承認する。

当行が、当ネットワークの中央組織として特権を行使することに関係のある監査役会の決定は、ナティクシスとの協議がこれに先行する。この協議を手配する時間をとるため、監査役会の会長は、監査役会の会議の開催予定日に先立って、監査役会のメンバーに送信した一切の情報とともに、決議の草稿をナティクシスに転送する。場合により、監査役会の会長の判断の下、会議の日付の前にナティクシスの監視を監査役会のメンバーに対して広めることができる。ナティクシスにより提出された意見に監査役会が従わなかった場合、ナティクシスは、監査役会の会議の日付から３日以内に、当該決定を第２回目の決議に服するよう請求することができる。この第２回目の決議は、第１回目の決議の採択から15日後以降に実施される。

条件付過半数による監査役会の決定

以下に挙げられる項目に関する決定（以下「必須決定事項」という。）は、監査役会の事前の承認を必要とし、自ら出席し、または代理されている19名のメンバーのうち、少なくとも13名の投票により採択される。しかし、取締役会の提言により、当行が、当該第三者が以下の項目に事前承認が必要なことを知っていたこと、または状況により知り得ないはずはなかったことを証明しない限り、かかる規定は第三者を拘束しない。

(i) 当行もしくはその他の事業体によって発行された有価証券もしくはいかなる性質の権利についても、直接的または間接的に当行にとって10億ユーロを上回る金額の投資または資産となる場合において、あらゆる方法（当行への出資を含む。）により、引受または買収（または引受もしくは買収を視野に入れ、当行を拘束する契約を締結）することの決定。
(ii) 当行によって保有される有価証券もしくはいかなる性質の権利について、当行にとって10億ユーロを上回る金額の負の投資となる場合において、方法を問わず、譲渡（または譲渡を視野に入れて、当行を拘束する契約を締結）することの決定。
(iii) 株主の先買引受権を削減して、当行の資本に対して即座にもしくは将来的にアクセスする株式資本または有価証券を当行が発行する決定。
(iv) 株主総会に対する当行の定款を修正する提案およびガバナンスの取決めを変更する決定。
(v) 合併、株式分割、資産の一部出資等の当行に関連する決定。
(vi) 取締役会の会長の任命もしくは会長から当該職務を剥奪することを企図した決定。
(vii) 規制市場における取引に対する、当行の株式または当行の主要子会社の１社（直接または間接を問わない。）の株式の管理に関する決定。
(viii) 本有価証券の譲渡の承認

オブザーバー

６名のオブザーバー（以下「オブザーバー」という。）が存在する。監査役会のメンバーになることができないフェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュおよびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールの会長は、当然にオブザーバーとなる。カテゴリーA株主によって提案された候補者の中から２名のオブザーバーが任命され、カテゴリーB株主によって提案された候補者の中から２名のオブザーバーが任命される。

オブザーバーは、監査役会の会議に招集され、顧問の資格として議事に参加できる。なお、かかるオブザーバーの欠席により議事が妨げられるものではない。

法定監査人

当行の会計監査は、法律に従い、資格について要求される法的条件を満たす２名以上の法定監査人によって遂行される。

各法定監査人は、当行の事業を管轄する特別規則に従い、定時株主総会によって任命される。定時株主総会は、現職の法定監査人の拒否、障害、辞職もしくは死亡の場合、後任として招集される２名の代理法定監査人を任命する。

２【外国為替管理制度】

本書の提出日において、フランス通貨金融法典第L.151-1条に基づき、原則としてフランスおよび外国との自由な為替取引が認められている。但し、フランス政府は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に基づき、国家の利益を守ることが特に必要な場合には、経済担当大臣への報告書に記載された命令により、海外からのフランスへの投資に対する事前の承認または管理、構成および清算を通知することができる。

3 [課税上の取扱い]

(1)EUおよびフランスにおける課税上の取扱い

EUにおける課税上の取扱い

以下は、当行のプログラムに基づき発行されうる当行の社債に関するEUの法律の下で、適用される課税上の留意点に限った要約である。当該社債の潜在的な保有者または、実質所有者はそれぞれの税務顧問に社債の投資または所有や処分における税効果について助言を求めなければならない。

2003年６月３日に、経済・財政欧州理事会は、貯蓄からの収入に対する課税に関する欧州理事会指令2003/48/EC（以下「貯蓄指令」という。）を採択した。貯蓄指令、および数多くの充足すべき合致する条件に基づき、2005年７月１日以降、加盟国は、貯蓄指令の範囲内で、自国の管轄に属する支払代理人による他の加盟国の個人居住者に対する利息（利息、プレミアムまたはその他の債務所得）の支払の詳細等を当該加盟国の税務当局に提供することが義務付けられている（以下「情報開示方法」という。）。

これらの目的のために、「支払代理人」は、幅広く定義され、そして、とりわけ、貯蓄指令の範囲内で個人の直接的な利益のために、利息支払について責任を持ついかなる経済事業者も含まれる。

ただし、移行期間中、オーストリアは、他の加盟国においては情報開示方法が使用されている代わりに、かかる支払の実質的保有者が情報開示方法について別段の選択をしない限り、利息支払いに係る金額が源泉徴収される。源泉徴収税率は、当該移行期間が終了するまで35%である。

当該移行期間は、次のうちいずれかの遅い時期の最初の事業年度末に終了する。すなわち(i)以下の各国による同時適用されている支払に関する源泉徴収制度における上述の該当する期間における適用税率での支払いに加えて、貯蓄指令に定める範囲内の利息支払について、2002年４月18日に発布されたOECDの税金に関する情報交換に関するモデル契約（以下「OECDモデル契約」という。）において定義される要求に基づく税金に関する情報交換を行うことに関する契約を、欧州理事会の全会一致の決定に従った欧州委員会とスイス連邦、リヒテンシュタイン公国、サンマリノ共和国、モナコ公国、アンドラ公国との間で締結し、当該契約が効力を生じる日付、または、(ii) 欧州理事会が、全会一致でアメリカ合衆国が貯蓄指令の範囲内で利息支払に関するOECDモデル契約において定義される情報交換要求について尽力していることについて合意した日付のいずれか遅い日である。

欧州連合理事会は、課税分野における行政上の協力に関する理事会指令2011/16/EU（理事会指令2014/107/EU（以下「DAC」という。）により修正された）を採択した。加盟各国は通常2016年１月１日（オーストリアの場合2017年１月１日）から、情報の強制的な自動交換に関する新しい方法を採用するよう求められている。DACは、源泉徴収税を課さないが、通常貯蓄指令よりも範囲が広い。

欧州連合理事会は、貯蓄指令とDACの重複を避けるため、オーストリアについては2017年１月１日以降、その他の加盟各国については2016年１月１日以降、貯蓄指令を廃止する理事会指令2015/2060/EUを2015年11月10日付で採択した（この日より前になされる支払に関する報告や情報交換、それに係る源泉徴収税の説明などの行政上の義務の履行の要件を継続することを条件としている。）。

多数の第三国および領土は、貯蓄指令に対し同様の方法を採択した。それらの方法のいくつかはDACと合致するよう修正されており、その他の方法も将来同様に修正される可能性がある。

投資家は、貯蓄指令およびDACが彼らの投資に与える影響について、情報を把握し、必要な場合は助言を得るべきである。

フランスにおける課税上の取扱い

以下は、当行のプログラムに基づき発行されうる当行の社債の保有者であり、(i)フランスの課税上フランス居住者ではない者、（ii）フランスにおける恒久的施設やフランスに拠点を構えるビジネスや事業との関連

で社債を保有していない者および(iii)発行会社の株式を保有していない者に関連しうる課税上の留意点に限られた要約である。当該要約は、現時点でフランスの税務当局による有効かつ適用可能なフランス税法および規則に基づいており、全ては変更や異なる解釈に依拠する。当該要約は、一般的な情報のみであり、全てのそれぞれ特有の状況における当該社債の特定の保有者に関連するフランスの課税上の留意点ではない。

フランス税法（*Code général des impôts*）242条３号およびフランス税法の表３の49条１項３号ないし６号に従い実施される貯蓄指令は、支払代理人に対してその他のEU加盟国に住居を所有している実質的保有者の社債の利息支払に関する一定の情報をフランスの税務当局に対して報告する義務を課している。当該情報には、当該実質的保有者の身元と住所および彼らに支払われた利息の異なる分類の詳細なリストが含まれる。

発行会社による社債に関する支払い（利息収益およびその他の収益）は、フランス税法238-OAの範囲内でフランス国外の非協定の国または地域（以下「非協定地域」という。）で支払がなされない限り、フランス税法125A条3項に定める源泉徴収の対象とはならない。その場合は、一定の例外および二重課税条約により、より適切な条項がある場合はそれに従い、フランス税法125A条３項に基づき75%の源泉徴収が適用される。

さらに、フランス税法の238A条に従い、当該社債に関する利息収益やその他の収益は、仮にこれらの支払が非協定地域に居住または定住している人に対して支払われ、渡され、または非協定地域において支払われた場合には、発行者の課税所得からの控除の対象にはならない。
一定の状況下においては、いかなる非控除の利息収益およびその他の収益は、フランス税法109条に基づいて、みなし配当と再分類され、この場合は、フランス税法119bis2条によって規定される源泉徴収税の対象となり、30%から75%の利率で、二重課税条約においてより適切な条項があればそれに従い課せられる。

上述した内容に関わらず、フランス税法125A条３項に規定される75%の源泉徴収税も、利息収益やその他の収益が純粋な取引に関連するものであってかつ標準から逸脱しまたは誇張された額でもない場合には、仮に、発行者が当該社債の発行の主たる目的および効果が非協定地域において利息収益やその他の収益についての支払が行われることを許容したものではなかったことを証明した場合には、フランス税法の238A条（および前項に記載された源泉徴収税）に基づく非控除のルールが特定の社債の発行について適用される（「例外」）。
***Direction général des finances publiques*(BOI-INT-DG-20-50-20140211)の行政ガイドライン（*Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts*）に基づき、(i)社債発行の目的について、債務者は、社債発行の日において社債発行の主たる意図が、非協定地域において利益を移動させるものではなかったことを証明しなければならない、また、(ii)社債発行の効果について、債務者は、(x)非協定地域における利息支払、または支払いおよび収受を行う者の所在地によって得られる税務上のメリットから生じる所得と(y)その他の性質によるメリットとの偏りの無い比較を具体的かつ定量的な要素を提供することにより、社債発行の主たる効果が非協定地域において利益を移動させるためではなかったことを立証しなければならない。**

ただし、*Direction général des finances publiques*（BOI-INT-DG-20-50-20140211、BOI-RPPM-RCM-30-10-20-40-20140211およびBOI-IR-DOMIC-10-20-20-60-20150320)の行政ガイドライン（*Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts*）の下では、社債の発行は発行会社が社債発行の主たる目的と効果について証明することなく、当該社債が以下の場合には、例外の利益を享受できる。

- **(i) 当該社債が、通貨金融法典（*Code monétaire et Financier*）L.411-１条の範囲内における公募によって売り出された場合、または、非協定地域以外の国において類似の売出しに基づく公募によって売り出された場合。なお、この場合における「類似の売出し」とは、海外の証券市場当局に対して募集のための書類を登録や提出する必要がある売出しを意味する。または、**
- **(ii) 当該社債が、規制対象の市場やフランスのまたは外国の多国間の証券取引システムにおいて取引することが認められている（ただし、当該市場やシステムが非協定地域に所在していない場合に限**

る）場合、そして、当該市場の管理が市場管理者または、投資サービスプロバイダー、もしくは、類似の海外の団体によって運用されている場合（ただし、当該市場管理者、投資サービスプロバイダー、団体が非協定地域に所在していない場合に限る。）。または、

(iii)当該社債が発行の段階において、当該社債が、通貨金融法典（*Code monétaire et Financier*）L.561-2の範囲内において、中央信託機関または、証券クリアリング・デリバリー・支払システム管理者のオペレーションまたは、海外の類似の預託機構または管理者（ただし、当該機構や管理者が非協定地域に所在していない場合に限る。）に加盟が認められている場合。

(2)日本における課税上の取扱い

日本国の居住者である個人および内国法人が支払を受ける当行の社債の利息および当該社債を譲渡しまたは償還を受けたことにより生ずる所得は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。なお、日本国の居住者である個人が支払を受ける当該社債の利息は、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより源泉所得税を課される。さらに、日本国の居住者である個人は、申告不要制度または申告分離課税を選択することができる。日本国の内国法人が支払を受ける当該社債の利息は、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより源泉所得税を課される。当該利息は当該法人の課税所得に含められる。ただし、当該法人は当該源泉所得税額を、一定の制限の下で、日本国の所得に関する租税から控除することができる。日本国の居住者である個人が支払いを受ける当該社債を譲渡しまたは償還を受けたことにより生ずる所得については、原則として、申告分離課税の対象となる。内国法人が支払いを受ける当該社債を譲渡しまたは償還を受けたことにより生ずる所得については、一般的に課税所得に加えられる。
日本に恒久的施設を有しない日本国の非居住者および外国法人が支払を受ける当該社債の利息および当該社債を譲渡しまたは償還を受けたことにより生ずる所得については、一般的に日本国の租税は課されない。ただし、かかる日本国の非居住者または外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、さらに限定または免除されることがある。

4【法律意見】

当行の法律顧問であるCleary Gottlieb Steen & Hamilton LLPにより、下記の趣旨の法律意見書が作成されている。
(1) 当行はフランス法の下で有効に存続している有限責任会社（société anonyme）である。
(2) 当行は、本有価証券報告書を関東財務局長へ提出する権限を有する。
(3) 関東財務局長への本有価証券報告書の提出は、当行により正式に認められ、フランス法の下で適法である。
(4) 本有価証券報告書の「会社制度等の概要」、「外国為替管理制度」および「課税上の取扱い－フランスにおける課税上の取扱い」に記載のフランス法に関する事項についての記載は、かかる記載が当該箇所で述べられているフランスの法規制の特定の規定を要約しているとされる場合に限り、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

BPCE S.A.グループ

BPCE S.A.グループにおける要約および統合された過去の連結貸借対照表データ

単位：百万ユーロ	2011年12月31日 現在	2012年12月31日 現在	2013年12月31日 現在	2014年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 …	234,751	224,554	211,282	234,393	176,721
売却可能金融資産 ……	51,335	46,508	44,232	49,446	58,462
金融機関に対する貸付金および債権 ……	167,086	140,554	134,129	126,119	119,897
顧客に対する貸付金および債権 ……	245,247	228,759	210,126	232,458	219,927
満期保有目的金融資産 ……	4,626	5,197	4,751	4,295	3,716
その他の資産 ……	92,683	130,114	111,931	157,099	145,387
資産合計 ……	**795,728**	**775,686**	**716,451**	**803,810**	**724,110**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 …	229,834	198,296	180,820	205,086	147,720
金融機関に対する債務 ……	162,798	153,136	123,767	119,865	114,277
顧客に対する債務 ……	61,212	72,028	79,778	79,619	83,439
負債証券 ……	212,382	216,593	203,899	239,079	214,071
保険会社の保険契約準備金 ……	41,656	43,828	45,694	50,754	53,021
引当金 ……	2,026	2,223	2,373	2,712	2,641
その他の負債 ……	46,016	48,523	42,352	62,259	63,103
劣後債務 ……	12,109	9,959	10,749	15,916	18,374
非支配持分……	6,124	6,419	5,770	7,299	7,467
自己資本（BPCE S.A.グループの株式）……	21,571	24,681	21,249	21,221	19,997
負債および資本の合計 ……	**795,728**	**775,686**	**716,451**	**803,810**	**724,110**

BPCE S.A.グループにおける要約および統合された過去の連結損益計算書データ

単位：百万ユーロ	2011年12月31日 終了事業年度	2012年12月31日 終了事業年度	2013年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度
銀行業務純収益……	**9,110**	**8,084**	**8,425**	**8,779**	**9,923**
営業総利益……	**2,516**	**1,637**	**1,829**	**2,119**	**2,728**
リスクコスト……	(1,671)	(1,036)	(793)	(453)	(593)
営業収益……	**845**	**601**	**1,036**	**1,666**	**2,135**
関連会社の純利益に対する持分…	554	631	197	55	226
非支配持分……	(433)	(323)	(646)	(408)	(548)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益……	**402**	**659**	**1,555**	**724**	**803**

BPCE S.A.

BPCE貸借対照表の変動

単位：十億ユーロ	2015/12/31	2014/12/31	2013/12/31	2012/12/31	2011/12/31
銀行に対する債権	231.0	227.0	227.2	222.4	201.4

顧客に対する債権	0.7	0.8	1.3	1.7	2.4
証券取引	62.8	68.7	54.2	56.2	69.6
関連会社、資本持分および長期投資	23.3	20.5	19.4	28.9	27.2
その他の資産	5.7	4.5	6.1	7.0	8.9
BPCEの資産合計	**323.5**	**321.5**	**308.3**	**316.2**	**309.5**
銀行に対する債務	153.9	150.9	161.3	172.2	151.3
負債証券および劣後債務	96.1	96.3	77.8	72.4	77.2
その他の負債	57.6	60.5	56.2	56.0	62.0
株主持分および一般銀行業務リスク準備金	15.9	13.8	13.0	15.6	18.9
BPCEの負債および資本の合計	**323.5**	**321.5**	**308.3**	**316.2**	**309.5**

BPCE損益計算書

単位：百万ユーロ	**2015**	**2014**	**2013**	**2012**	**2011**
銀行業務純収益	(12)	(121)	(247)	(78)	837
営業費用	(130)	(117)	(104)	(120)	(193)
営業総利益	**(142)**	**(238)**	**(351)**	**(198)**	**644**
リスクコスト	17	(28)	(30)	(86)	(365)
長期投資の正味利得または損失	2,324	1,141	(585)	(3,389)	(1,288)
税引前利益／（損失）	**2,199**	**875**	**(966)**	**(3,673)**	**(1,009)**
法人所得税	292	271	361	334	139
一般銀行業務リスクに対する準備金および法定引当金の繰入／戻入	-	-	-	-	877
純利益	**2,491**	**1,146**	**(605)**	**(3,339)**	**7**

グループBPCE

グループBPCEにおける要約および統合された過去の連結貸借対照表データ

単位：百万ユーロ	**2011年12月31日 現在**	**2012年12月31日 現在**	**2013年12月31日 現在**	**2014年12月31日 現在**	**2015年12月31日 現在**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産…	225,477	214,991	206,072	229,300	174,412
売却可能金融資産……	84,826	83,409	79,374	86,984	95,984
金融機関に対する貸付金および債権……	141,471	118,795	108,038	103,744	96,208
顧客に対する貸付金および債権……	571,880	574,856	578,419	610,967	617,465
満期保有目的金融資産……	8,864	11,042	11,567	11,195	10,665
その他の資産……	105,877	144,428	140,050	181,108	171,801
資産合計 ……	**1,138,395**	**1,147,521**	**1,123,520**	**1,223,298**	**1,166,535**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債…	227,996	197,793	179,832	198,598	142,904
金融機関に対する債務……	117,914	111,399	88,814	85,701	77,040
顧客に対する債務……	398,737	430,519	458,189	473,540	499,711

負債証券	222,318	230,501	214,654	250,165	223,413
保険会社の保険契約準備金	46,785	49,432	51,573	57,111	59,562
引当金	4,634	4,927	5,251	5,608	5,665
その他の負債	59,225	58,719	56,660	74,291	74,908
劣後債務	11,882	9,875	10,375	15,606	18,139
非支配持分	3,738	3,802	6,833	7,388	7,561
BPCE S.A.の持分所有者に帰属する持分	45,136	50,554	51,339	55,290	57,632
負債および資本の合計	**1,138,395**	**1,147,521**	**1,123,520**	**1,223,298**	**1,166,535**

グループBPCEにおける要約および統合された過去の連結損益計算書データ

単位：百万ユーロ	2011年12月31日 終了事業年度	2012年12月31日 終了事業年度	2013年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度
銀行業務純収益	**23,357**	**21,946**	**22,826**	**23,257**	**23,868**
営業総利益	**7,476**	**6,011**	**6,691**	**6,927**	**7,620**
リスクコスト	(2,769)	(2,199)	(2,042)	(1,776)	(1,832)
営業収益	**4,707**	**3,812**	**4,649**	**5,151**	**5,788**
非支配持分	(338)	(230)	(321)	(459)	(558)
BPCE S.A.の持分所有者に帰属する当期純利益	**2,685**	**2,147**	**2,669**	**2,907**	**3,242**

2【沿革】

(1) 発行会社の沿革

BPCEは2007年１月22日に設立され、当時の会社名は「GCE NAO」であった。BPCEがグループBPCEの中央機関として設立されるまで、GCE NAOは業務に携わらなかった。

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年６月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、取締役会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社として設立され、その株式資本は18のポピュレール銀行傘下銀行および17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体現するのは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の基礎となる協同組合原則の継続である。具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者を保護し、主要な会社の取締役の選任を承認し、当グループの組織の円滑な運営を監督する。持株会社としてBPCEは当グループの代表企業である。BPCEは両ネットワークと共同して、リテール銀行業務、コーポレート銀行業務および財務サービスに従事するジョイント・ベンチャーと提供商品を制作する事業体を所有している。またBPCEは当グループの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

BPCEの主要子会社は、以下の主要な三部門を中心に編成されている。

- ナティクシス（「投資ソリューション」、「コーポレート・投資銀行業務」および「専門的金融サービス」を統合した上場企業でありBPCEが71.25%を所有する。）
- 商業銀行業務および保険事業（クレディ・フォンシエ、バンク・パラティンヌおよびBPCE アンテルナショナルを含む。）
- 子会社群および資本持分

当グループの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の集中管理、当グループの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行および当グループ全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティの選択などである。BPCEは、当グループの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

(2) グループBPCE の沿革

ポピュレール銀行傘下銀行

1878年 最初のポピュレール銀行傘下銀行は、起業家により、起業家のためにアンジェで設立され、その目的は自らのプロジェクトに出資することができるよう資金を貯めることにあった。

1917年 協同組合の地位を得て、ポピュレール銀行傘下銀行はその地域経済において専門技術者、小規模小売業者および中小企業(SME)のサービスに資し、すぐに主要な事業者となった。

1962年 ポピュレール銀行傘下銀行は個人顧客向けのサービスを開始した。

1998年 ナティクシスの買収が、ポピュレール銀行グループの上場をもたらした。

2008年 ポピュレール銀行グループは、HSBCフランスから７つの地方銀行を買収することで、フランスの地域の中心部においてその存在感を強めている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

1818年 最初のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、大衆貯蓄の促進、回収および管理のため、パリで設立された。

1835年 ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、「公益事業である個人企業」として認識された。

1895年 ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、公共利益のための業務を行う。

1950年 ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、信用機関としての地位につき表彰を受けた。

1999年 ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、協同組合銀行となり、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループが展開および事業買収を行うことで複数ブランド戦略（これには、同年に行ったクレディ・フォンシエの買収が含まれ、これによりケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループは不動産業務のさらなる展開が可能となった。）の開始を促進した。

2003年 バンク・パラティンヌ（旧バンク・サンパウロ）の買収により、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループは法人顧客とより緊密な関係を構築するようになった。

2004年 イクシスの買戻しにより、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループは投資銀行業務を開始できるようになった。

2006年 共同保有子会社であるナティクシスの設立により、ポピュレール銀行グループとケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループは事業統合に向けた最初の一歩を踏み出した。

グループBPCE

2009年 2009年７月31日、ポピュレール銀行グループとケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの統合により、グループBPCEを設立した。

2010年 「トゥゲザー（Together）」と呼ばれる2010～2013年のグループBPCEの戦略計画により、グループ会社すべてがフランスまたは会社における望ましい銀行業務機関になるという目標に集結している。

2013年 ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）によるナティクシスが有する協同組合出資証書（CICs）の買戻しとその後行った消却により、2013年８月６日にグループBPCEの組織構造の簡略化が完了した。ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は現在、その協同組合の株主が完全所有している。「アナザーウェイトゥーグロー（Another way to grow）」という2014～2017年の戦略計画を開始した。これは、協同組合銀行組織としてのグループBPCEの特異点を確固たるものにしていく一方で、発展と変化に焦点を当て、顧客の期待とニーズに一層応えるため継続的に努力をするという目標に重点を置いている。

2014年 2014年11月４日、グループBPCEとCNPアシュアランシズは2016年１月１日をもってパートナーシップを更改するため、その実施条件を定めた覚書を締結した。

2015年 2015年５月22日の株主総会において、グループBPCEとCNPとの間の枠組みプロトコル契約および同契約内に規定される個別契約（「新パートナーシップ契約」）が承認された。
新契約は、CNPアシュアランシズとグループBPCEとの間の既存の販売契約が2015年12月31日をもって終了するため、また、グループBPCEが、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークが販売するすべての貯蓄および年金基金の企画および運営を2016年１月１日付けでナティクシス・アシュアランシズに委託する旨の決定により、必要であった。

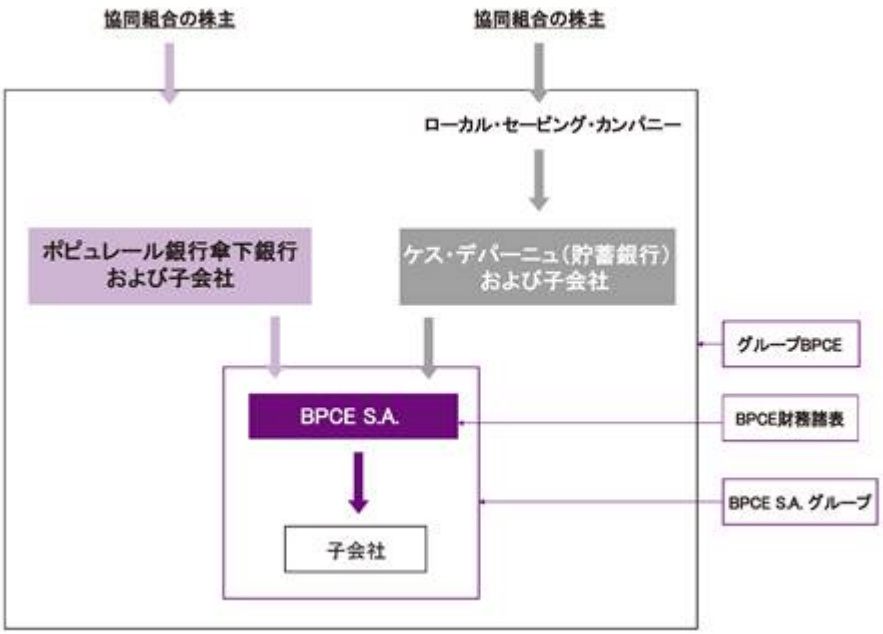
３【事業の内容】

(1)グループBPCEおよびBPCE S.A.グループの統合の範囲

中央機関を中心として構築された２つのグループの統合範囲は、下図に記載のとおりである。

BPCE S.A.グループを除いて、グループBPCEは、ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびこれらの各子会社から成る。

BPCE S.A.グループは、BPCEとその子会社が含まれる。主な違いは、親会社はBPCE S.Aグループの業績に寄与しないことである。



(2)BPCE：グループBPCEの中央機関

2009年６月18日付の法令に基づき設立されたBPCEは、協同組合銀行グループであるグループBPCEの中央機関である。そのため、系列の金融機関を代表する。

フランス通貨金融法典第L.511-31条の意味の範囲内で、系列機関は以下のとおりである。

- 18のポピュレール銀行傘下銀行と、ポピュレール銀行傘下銀行が発行する貸付金の保証という唯一の目的を有する50の共同保証会社。
- 17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）（その株式資本は227のローカル・セービング・カンパニー（LSC）が保有する）。
- ナティクシス、５のケス・レジョナル・ドゥ・クレディ・マリティーム・ミューテュエル、バンクBCP SAS（フランス）、バンク・ドゥ・ラ・レユニヨン、バンク・ドゥ・タヒティ、バンク・ドゥ・ヌーベル=カレドニ、バンク・デ・ザンティル・フランセーズ、バンク・パラティンヌ、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス、コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ、LOCINDUS、シコベイ、ソシエテ・サントラル・プール・ル・フィナンスマン・ドゥ・イモビリエ（SOCFIM）、BPCEアンテルナシヨナル、バンク・ドゥ・サン=ピエール=エ=ミクロン、バティマップ、BATIROCブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール、キャピタル・フィナンス・トフェンソー、コントワール・フィナンシエ・ドゥ・ガランティー、オセオール・リース・ヌメア、オセオール・リース・レユニオン、オセオール・リース・タヒチ、スュッド=ウエスト・ベル。

事業活動

当行の役割は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、ポピュレール銀行ネットワーク、その系列企業および、より一般的には、その管理下にあるその他企業で構成される協同組合銀行グループの事業および拡大を導き、促進することである。

当行の目的は、以下のとおりである。

- フランス通貨金融法典に規定のとおり、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークおよびその系列企業の中央機関となること。フランス通貨金融法典第L.511-31条およびそれに続く条文ならびに第L.512-107条に基づき、下記に対する責任を負う。
  - －グループBPCEおよびグループBPCEを構成する各ネットワークの方針および戦略ガイドラインの策定。
  - －各ネットワークの販売方針を調整し、戦略的資本持分の取得または保有を含め、グループBPCEの発展に必要なあらゆる措置を講じること。
  - －特に銀行セクター機関に対して、共有する権利および持分の行使に際し、グループBPCEおよびその各ネットワークを代理し、国内外の契約につき交渉および締結を行うこと。
  - －共有する権利および持分の行使に際し、雇用者としてグループBPCEおよびその各ネットワークを代理し、集団の業界規模の契約につき交渉および締結を行うこと。
  - －グループBPCEおよびその各ネットワークの流動性を保証するためにあらゆる措置を講じ、そのためにグループBPCEを構成する事業体の投資およびキャッシュ・フローの管理に関する原則および条件ならびに同事業体が他の信用機関または投資会社との取引、証券化取引の実施または金融商品の発行を行うことのできる条件を定め、流動性管理のために必要な金融取引を実行することを含め、グループBPCEの流動性管理を目的とした規則を決定すること。
  - －グループBPCEの適切な内部融資構造を実施し、第L.512-12条および第L.512-86-1条に定める基金に加えて両ネットワークで共有される共同保証基金を設置し、その営業規則および使用条件ならびに当初割当および再構成につき系列会社による拠出金を決定することを含め、グループ

BPCEおよびその各ネットワークの支払能力を保証するために必要なあらゆる措置を講じること。

－グループBPCEおよびその各ネットワークの内部統制制度を策定する原則および条件を定め、第L.511-31条第４項に定義する範囲内での立入検査によるものを含め、系列企業の組織、管理および財務ポジションの質につき、その管理を行うこと。

－グループBPCEおよびその各ネットワークのリスク管理方針とその原則および制限を定め、連結ベースでその恒久的な監督を確保すること。

－関連企業およびローカル・セービング・カンパニーの会社定款を承認し、その変更を承認すること。

－第L.511-13条に従い、関連企業の効果的な事業の方向性を決定するために招集する者を承認すること。

－中央機関としての任務遂行に必要となる出資を要求すること。

－ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が第L.512-85条に定める任務を適式に履行することを確保すること。

- 銀行として営業することを正式に承認された金融機関になること。これに基づき、フランス通貨金融法典の下で銀行に付与される権限をフランス国内外において行使し、同法典第L.321-1条および第L.321-2条に記載の投資サービスを提供する。また、中央銀行業務、ネットワークの金融・専門組織、またグループBPCE全体の監督を行うこと。
- 効力を有する規則に従い、保険仲介業を行うこと。
- 効力を有する規則に従い、不動産取引の仲介業を行うこと。
- フランス国内外において、上記に準ずる目的またはグループBPCEの拡大を目的として、フランスまたは海外の会社、グループBPCEまたは組合の株式を取得すること。また、より一般的には、これらの目的に直接または間接に関連し、会社の目的またはその拡大の実現を促進する可能性のある取引を行うこと。

保証メカニズム

フランス通貨金融法典第L．512-107-6条に基づき、当グループおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の両ネットワークに対する財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、当グループおよび両ネットワークの適正自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を講ずる任務を負う。これには当グループ内での適切な資金調達の仕組の実施および両ネットワークに共通の共同保証基金の設定が含まれる。BPCEはこれらの運営規則、両ネットワークの既存基金に対する財務的支援の供与条件ならびに共同保証基金の当初基本財産および追加拠出に対する関連会社の分担を決定する。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金を管理しているが、これらに加えて共同保証基金を設定している。

ポピュレール銀行ネットワーク基金は、傘下庶民銀行からの450百万ユーロの預託金により設定され、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金に傘下貯蓄銀行が預け入れた450百万ユーロの預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。2015年12月31日現在のネットワークによる当該預託金額は181百万ユーロであり、当グループの連結純利益に対するポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびそれらの子会社からの寄与額の５％相当額が毎年積み増される。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、当グループのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および相互連帯制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本項目内で該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社（ポピュレール銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、フランス通貨金融法典第R.515-1条に基づき共同認可された当該ポピュレール銀行による流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

ケス・ドゥ・クレディ・マリティーム・ミューテュエルの流動性および適正な自己資本については、傘下の各信用金庫の中核株主であり、技術面・業務面の支援提供者でもあるそれぞれのパートナー先のポピュレール銀行により保証されている。

各ローカル・セービング・カンパニーの流動性および適正自己資本は、まず個々のローカル・セービング・カンパニーのレベルで当該ローカル・セービング・カンパニーの株主である各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により保証される。

BPCEの取締役会は、出資者によるBPCEへの事前の授権に基づき、様々な出資者からの資源を、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

(3) グループBPCEの事業

グループBPCEが事業を行う経済環境および規制環境については、本書第３「事業の状況」４「事業等のリスク」および７「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載する。

3(3)．１　商業銀行業務および保険事業

ポピュレール銀行傘下銀行

ポピュレール銀行傘下銀行は、起業家により、起業家のために作られた協同組合銀行であり、地方の事業および事業所有者と密接に協力している。16のポピュレール地方銀行と、公共セクターの労働者向けサービスを提供するCASDENバンク・ポピュレールと、社会的および互助ベースの経済における主要事業者であるクレディ・コオペラティフとで、フランスで４番目の規模の銀行ネットワークを形成している。

主要な数字

18のポピュレール銀行傘下銀行

４百万人の協同組合の株主

9.1百万人の顧客

31,331人の従業員

3,338の支店（および16のe-支店）

預金および貯蓄：229十億ユーロ

貸付金残高：173十億ユーロ

銀行業務純収益：6.5十億ユーロ（2.4%増）[(1)]

2015年度

- ポピュレール銀行傘下銀行は、事業者[(2)]、フランチャイザーおよびフランチャイズ経営者[(3)]にとって首位の銀行、専門技術者、小規模小売業者[(4)]および自営業の専門家[(5)]にとっては第２位の銀行、農家[(6)]にとっては第３位の銀行として、その強さを確認した。保険に加入する個人顧客の数は、7.5%増加した。
- 顧客貸付金残高は、住宅ローン、消費者ローンおよび事業者向け設備ローンに牽引されて３%増加した。預金および貯蓄は６%増加した。
- ポピュレール銀行は、2014年度に開始した新たなブランド・アイデンティティ「join forces, expand opportunities（協力して機会を広げる）」に沿って、独自のイニシアチブを引き続き遂行した。この例として、若い企業家と経験のあるメンターとの間のオンライン会議を行う「プロジェクト・ルームズ」を構築した。また、今後５年間の運営に向け、コミットメントを更新した。

個人顧客

14,000名の顧客アドバイザーにiPadを提供し、全支店において契約の電子署名を可能としたことにより、顧客関係が促進され、強化された。

ポピュレール銀行は、EIF[(7)]と締結した合意である*Erasmus+*により、大学院生の留学資金を援助している。

オンライン商品の購入および非接触型決済の容易性、幅広い与信枠、カスタマイズされた保険約款、および高品質で名高い取扱商品により、新たな顧客、特に若者を獲得するというネットワークの方針がサポートされている。

電子署名された契約は1.3百万件

新規貸付は53.4%増加して26.7十億ユーロ

生命保険の運用資産は４%増加して45.2十億ユーロ

損害保険および災害保険の新規契約数は306,000件

共済保険および健康保険の新規契約数は140,000件

FructiFlexible 100で「Corbeille d'or」賞（*Mieux Vivre votre Argent*）、Fructi ISR Obli Euroで「Globe de la gestion」賞を授賞（*Gestion de Fortune*）

CASDENバンク・ポピュレール

フランス国家教育部門の職員のための協同組合銀行は、2015年度中サービスを全公共セクターの労働者に拡大し、その新たな位置づけに合わせてスローガンを変更した。

協同組合株主は100万人超

教師の４人に１人が協同組合株主である

---

(1) 規制対象住宅貯蓄プランの引当金の変動を除く。
(2) TNS Sofresの2015年の調査「Les PME-ETI et les bankques」（SME/ISEおよびその銀行）。
(3) 2015年CSA、第12回年次フランチャイズ調査。
(4) CSAペピットの2013-2014年の調査。
(5) CSAの2013年５月の調査。
(6) 内部分析。
(7) 欧州投資ファンド。

プライベート・バンキング

新たに約16,000名の顧客がポピュレール銀行傘下銀行のプライベート・バンキング業務に資産を委託し、この結果、このような要求の高い顧客セグメントに対して個々に合わせたソリューションを提供する同銀行のチームおよび要員が強化された。運用資産は６％増加し、裁量ポートフォリオ管理は引き続き拡大した。

プライベート・バンキングの顧客は337,500名

高所得者向け生命保険であるキンテッサの12ヶ月間の流入額が1.2十億ユーロ

運用資産は６％増加して65.4十億ユーロ

専門家顧客

ポピュレール銀行は、1.1百万の専門家顧客を抱えており、専門技術者、小規模小売業者、フランチャイズ経営者、自営業の専門家および農家の間で強力なポジションを有している。

新規の中長期貸付は11.4%増加して総額6.6十億ユーロであり、貸付のうち900百万ユーロはSocama(1)およびEIFにより保証されるものである。個人保証の要件を軽減した事業創設ローンである新たな*Socama Création d'Entreprise*により、*Socama Transmission Reprise*事業継承ローンおよび個人保証を必要としない*Socama Equipement*ローンが補完された。

ポピュレール銀行は、*L'+xpérience*イベントのワークショップにて、専門技術者である顧客と小規模小売業者である顧客の専門性を世間に紹介している。

ポピュレール銀行は、スマートフォンおよびタブレット向けの*Cyberplus Pro*のアプリに、小規模小売業者が小銭を注文できるサービスなどの追加サービスを加えてアップグレードした。

顧客の中には約70,000名の農家がいるため、ポピュレール銀行は、農家の要望に合わせた幅広い商品およびパートナーシップを揃えている。例えば、SRフランスとのパートナーシップにより、個人的な問題が発生した場合の交代者の組織化および研修、または単に人手が必要な場合に役立つサービスを促進した。

専門家顧客は1.1百万人

フランチャイズ経営者の４人に１人(2)

農家の５人に１人(3)

自営業の専門家顧客は137,000人

貸付金残高は1.1%増加して47.1十億ユーロ

クレディ・マリティーム

漁業、湾岸経済関連事業および娯楽用船舶の乗組員向けに個々に合わせたソリューションを提供する５つの地方銀行である。

法人・機関顧客

ポピュレール銀行傘下銀行は、中小規模の企業（SME）にとっての大手銀行であり、浸透率は38%(4)で、また、多数の事業者のメインバンクも務め、支払処理で強力なプレゼンスを有している。ポピュレール銀行傘下銀行は、中堅企業（ISE）および地方の大企業との関係も構築している。

社会経済や連帯経済における組合および企業の構造および要求の変化に対応して、ポピュレール銀行傘下銀行は、その融資および金融工学サービスを適応させた。国家組織（とりわけ医療社会セクター、環境セクターおよび教育セクター）との間で多くのパートナーシップが構築されている。

２つの革新的サービスが展開された。すなわち、ポピュレール銀行が初めて顧客に提供することとなった電子的方法による請求金額の支払いを可能とする新たな*Sepa Mail*ソリューション、ならびに会社の取締役が複数の口座、銀行および複数通貨で支払いフローを管理することを可能とした初のアップルウォッチの銀行アプリである*Suite Entreprise Watch*（*Suite Entreprise Mobile*アプリを適応させたもの）である。

法人顧客は136,000社

機関顧客および組合顧客は253,000社

SMEにとって首位の銀行で、浸透率は38%

150のビジネスセンター

中長期貸付残高は23.5十億ユーロ

クレディ・コオペラティフ

30年超にわたり連帯経済への融資を専門に行う。クレディ・コオペラティフとその顧客は、利益共有商品を通じてパートナー組合に3.5百万ユーロを寄付した。

10年にわたり再生可能エネルギーのサポートを行う：貸付金残高は556百万ユーロ

---

(1) ポピュレール銀行が専属パートナーを務める小規模事業共同保証会社。

(2) 2015年CSAによる第12回年次フランチャイズ調査。

(3) 浸透率は22%。

(4) TNS Sofresの2015年の調査。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

1818年より、ケス・デパーニュ協同組合銀行は、信頼性、連携および近代性を統合してきた。17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、フランス第二の規模を誇るリテール・バンキング・ネットワークを形成し、個人顧客およびあらゆる地域の経済プレイヤーをサポートしている。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、家族向けのサービスを提供し、また、社会経済および連帯経済、公営住宅および公共セクターに資金を提供する主要銀行でもある。

主要な数字

17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

4.9百万人の協同組合の株主

24.4百万人の顧客

36,280名の従業員

4,195の支店（および17のe-支店）

預金および貯蓄：399十億ユーロ

貸付金残高：225十億ユーロ

銀行業務純収益：1.1%増加して7.3十億ユーロ(1)

2015年度

- **ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、フランス人が最も好きな銀行２行にランクインした**(2)**。銀行業務の浸透率を強化するという戦略を継続させることに成功し、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）をメインバンクとする顧客の数は２%増加した。**
- **預金および貯蓄は３%増加して399十億ユーロとなった。オフ・バランスシートの預金および貯蓄は２%増加して129十億ユーロとなり、これは生命保険の投資に牽引されたものである。**
- **ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、顧客に保険を提供した。傷害保険、共済保険および健康保険の販売は１百万件を超え、経済への積極的な資金提供となった。**
- **プライベート・バンキング、専門家顧客、専門不動産等に対して新たな提案を展開し、これらすべての顧客セグメントを拡大した。**

個人顧客

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、銀行業務および保険の戦略を進め、デジタルサービスの強化を続けている。リブレA預金通帳貯蓄口座をリブレAコネクターによって作り替え、若者向けの新バージョンの*Howizi*を開発し、顧客がスマートウォッチ上で口座を閲覧することを可能とした。新たな魅力的なローン（特に若者向けのもの）、ビザ・プラチナムのデビットカードおよび動的暗号化カードを発売し、サービスを強化した。住宅ローン、消費者ローンおよび保険の販売件数は急増した。貯蓄の流入は、特にPEL規制対象住宅貯蓄商品と生命保険について強力であった。

新規の住宅ローンは28.4十億ユーロ

新規の消費者ローンは7.3十億ユーロ

残存する傷害保険、共済保険および健康保険は4.4百万件

預金および貯蓄は１%増加して325十億ユーロ

規制対象住宅貯蓄プランの流入額は４十億ユーロ

生命保険の流入額は2.4十億ユーロ

プライベート・バンキング

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、フランス第２位のプライベート・バンキング(3)として、約400,000人の顧客を抱え、各顧客セグメントに合わせたアプローチを採っている。支店の資産管理担当者は、専門口座管理者および資産エンジニアのサポートを受け、裁量ポートフォリオ管理サービスについてはポートフォリオ管理者のサポートを受ける。超富裕層の顧客は現在、プライベート・バンカーを利用することができる。

394,000人の顧客

33の専門プライベート・バンキング分野

プライベート・バンキングにおける650人の専門家

運用資産は2.9%増加して107十億ユーロ

---

(1) 規制対象住宅貯蓄プランの引当金の変動を除く。

(2) 2015年９月の*Posternak-Ifop*の調査。

(2) 2014年６月の*Xerfi /Precepta*の調査。

専門家顧客

専門家顧客の数は４%増加し、地位の確立した専門家および自営業の専門家の伸びが強力であった。女性の企業家には幅広いサポートを提供した。

2015年度は新たな商品およびサービスの発売に成功した。これには、団体健康保険が含まれる。支払処理の流れおよび新規ローンはそれぞれ8.6%と7.4%増加した。

専門技術者、小規模小売業者、自営業の専門家および小規模事業者の顧客は327,000人

新規の中長期貸付は2.6十億ユーロ

貸付金残高は総額10十億ユーロ

法人顧客

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、革新的事業やスタートアップ向けのソリューションである*Néobusiness*を発売した。

地方中規模企業への投資のために100百万ユーロの資金を当初提供した国の組織であるケス・デパーニュ・デベロプマンと並行して、３つの新たな地方のプライベート・エクイティ組織を、アルザス、コートダジュールおよびロワール中部に構築した。

貸付金残高は13%増加

定期預金は22.7%増加

稼動顧客は6.1%増加

専門不動産

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、あらゆる種類のプロジェクトに融資を提供し、契約を締結した。また、現地のデベロッパーと共に出資する専門組織も利用している。

2015年度中、新規の短期貸付は7.7%増加した。

投資家および不動産投資家向けの中長期融資の残高は、14.4%増加して4.1十億ユーロであった。

新規の短期貸付は2.8十億ユーロ

提供された中長期の融資は1.2十億ユーロ

公共セクター

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、地方当局および公共医療提供者の主要パートナーであり、その貸付金残高の約３分の１を占める。総合的ソリューション（金融工学、官民パートナーシップ、リース・ファイナンス、不動産管理、サービスバウチャー、購入・支払カード）の提供には、クレディ・フォンシエとナティクシスが提供する補完的資源およびサービスを活用している。インフラ、都市再開発、省エネおよび病院セクターのプロジェクトに対して補助金付融資を行うにあたり、EIB(1)から約５十億ユーロを受け取った。

地方当局、地方当局のグループおよび公共セクターの病院に対する新規融資は、14.4%増加して3.1十億ユーロ

貸付金残高は51.3十億ユーロ

公営住宅および準公共団体

公営住宅組織の優先パートナーとして、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、日常的な銀行業務、投資および融資ソリューションにおけるあらゆる要望に応えている。また、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、215,000軒の住宅を管理する専門事業体であるアビタ・アン・レジオンを通じて公営住宅の運営を行う民間事業者でもある。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、地方公共セクター企業(2)の先導的融資提供会社として、地方当局と共に、デジタルインフラ、再生可能エネルギー、暖房ネットワークおよび上下水道処理施設を含む多数の地域プロジェクトに投資を行っている。

公営住宅の民間銀行として首位(3)

公共住宅および準公共団体の新規貸付は４十億ユーロ

貸付金残高は11%増加して8.5十億ユーロ

預金および貯蓄は7.8十億ユーロ、そのうちリブレA預金通帳貯蓄は2.7十億ユーロ

---

(1) 欧州投資銀行。

(2) 2015年４月、EPL（地方公共セクター企業）融資調査（*Fédération des EpI*）。

(3) 内部分析。

社会経済および連帯経済

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、社会経済および連帯経済の20,000社近くの会社および組織をサポートしている。

2015年度中、協会や財団法人が現金もしくは現物で寄付を受けること、またはボランティアを募集することを可能とするデジタル・プラットフォームである*Espace Dons*を構築した。

社会経済および連帯経済の先導的資金提供会社で、マーケットシェアは20%(1)

新規貸付は6.4%増加して666百万ユーロ

預金および貯蓄は7.9%増加

被保護者

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、被保護者およびその法定代理人に対し、そのプロフィールや需要を考慮した個別のアプローチを提供するよう努めている。その戦略は、地域との密接な関係および150名の専門スタッフメンバーが提供する専門性に基づいたものである。

被保護者にとって首位の銀行(2)

被保護者の運用資産は７十億ユーロ

被保護者の顧客は３%増加して323,000人

---

(1) 出典：フランス銀行。
(2) 内部分析。

クレディ・フォンシエ

過去160年にわたりフランスにおける不動産融資およびサービスの専門企業として、クレディ・フォンシエは、個人顧客、不動産専門家、投資家および地方自治体と協力している。

主要な数字
2,681名の従業員
228の支店
7,000の専門不動産パートナー
10.4十億ユーロの新規貸付金
48.3十億ユーロの個人に対する貸付金残高(1)

2015年度

- **個人顧客に対する新規貸付金が15%増加したこと、グループ内のシナジーが増大したこと、新規貸付金および手数料のマージンが増加したことで、事業は好調であった。**
- **1.4十億ユーロの新規公共非連結化証券取引およびグループ内のシンジケートの構築により、財源が多様化された。**

・ **税引前連結利益は急増し、95百万ユーロとなった。**

個人顧客

クレディ・フォンシエは、特に低所得家庭向けPASローンおよびPTZ無金利ローンにより、低所得者の住宅所有に融資を行っている。クレディ・フォンシエは、フランスでPTZローンを提供する主要な販売会社のひとつである。

フランスにおける新規貸付は15%増加して８十億ユーロ

共用部のエネルギー効率リノベーション工事に融資を行うため、共有組織向けの無金利エコローンを提供する初の銀行となった

不動産専門家および投資家

融資を行った取引には、とりわけ、Socfim（クレディ・フォンシエの子会社）より提供を受けたニース中心部にある旧南駅（Gare du Sud）の44,000㎡の店舗、事務所、住宅および駐車場が含まれ、これには複数のグループBPCEの事業体がサポートを提供した。

貸付金残高は7.7十億ユーロ(1)

コミュニティ施設

融資を行った取引には、ケス・デパーニュ・イル・ドゥ・フランスと共同で行った、パリにある国際大学都市の学生寮のエネルギー効率改善契約（130,000㎡に及ぶ30の建物）が含まれる。

貸付金残高は25.6十億ユーロ(1)

不動産サービス

2015年の重要な取引およびサポートサービスには、とりわけ、リモージュにあるバンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティックの新たな管理本部の取得および再編と、ケス・デパーニュ・アキテーヌポワトゥー＝シャラントによるメリアデックビルの売却が含まれる。

フランスにおける不動産の専門性ではリーダー的存在

金融取引

コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエが７十億ユーロ(2)のカバードボンドを発行した。

2015年９月、グローバル・キャピタル賞における最優秀債券発行戦略賞を受賞

---

(1) 会計処理の目的で調整後の経営データ（IFRS7）。

(2) 非継続取引（買戻しおよびグループ内発行）を除く。

バンク・パラティンヌ

ビジネス銀行業務と資産運用を専門とするバンク・パラティンヌは、会社取締役の個人的および専門的目標の達成を支援している。
バンク・パラティンヌは、中規模企業にサービスを提供し、資産運用サービスを提供しており、オーダーメイドで付加価値のある顧問サービスおよびソリューションを提供するため、専門性および銀行業務全体におけるシナジーを活用している。

主要な数字

12,601社の法人顧客

59,296人のプライベート・バンキングの顧客

1,275人の従業員

51の支店

預金および貯蓄は5.5%増加して17.8十億ユーロ

貸付金残高は7.4%増加して8.3十億ユーロ

銀行業務純収益は2.3%増加して325百万ユーロ

2015年度

- **バンク・パラティンヌは、サービスの質と効率性に重点を置き、事業の発展と現代化を続け、主要プロセスの見直しを開始した。また、業績連動型の報酬システムを再設計した。**
- **本銀行の歴史は230年になるが、「バンク・パラティンヌ」のブランドとしては10周年となった。積極的なコミュニケーションとマーケティング戦略により、中堅企業およびその取締役向けの銀行としての位置づけを再確認した。**

法人顧客

バンク・パラティンヌは、シンジケート基盤の構築、トレーディング部門が提供する金利・為替ヘッジサービス、および国際貿易取引のサポート改善を活用して、中規模企業におけるプレゼンスを強化した。大型の不動産融資取引では主幹事を務めた。

募集サービスをパラティンヌ・アセット・マネジメントと共同で行ったISE向けの債券組成は、非常に期待の持てるスタートであった。

プライベート・バンキングの顧客

会社取締役らの中でプレゼンスが強化されたことと相まって、提供するサービス（EMTN投資、プラチナ・ビザ支払カード、デジタルサービス等）の拡大により、ビジネスモデルの中核を成すこの顧客セグメントでのバンク・パラティンヌの成長が強化された。

資産管理

1978年に組成されパラティンヌ・アセット・マネジメントが管理するフランスのエクイティ・ミューチュアル・ファンドである*Uni Hoche*の10年間の運用実績は、再度、*Patrimoine Privé*誌により*Excellences*賞を受賞した。

ノヴティックは、３つのSRIファンドである*パラティン・アクシオン・デファンシヴ・ユーロ*（*Palatine Actions Défensives Euro*）、*ジェレ・ムルティ・ファクトリエル・ユーロ*（*Gérer Multifactoriel Euro*）および*パラティン・オール・ブルー*（*Palatine Or Bleu*）の認証を更新した。

海外および国際商業銀行業務

グループBPCEは、BPCEアンテルナシヨナルを通じて、フランス本土外における商業銀行業務を構築している。複数のポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）がクロスボーダー業務を行っている。特にケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス（CEPAC）およびBREDバンク・ポピュレールなどの一部は、フランスの海外領土で活発に営業している。

BPCEアンテルナシヨナル

BPCEアンテルナシヨナルは、ユーロ圏内のフランス海外領土にある子会社をケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルスに売却し、ナティクシスのベトナム支店の業務を引き継ぎ、チュニジア、カメルーン、マダガスカルおよびニューカレドニアに10店の新支店を開設してネットワークを拡大し、また、モバイル銀行サービスを発売した。

チュニジアとカメルーンにおいては、SMEおよびVSEへの融資のためにプロパルコ（AFDグループ）との契約を締結し、カメルーンでは農業協同組合の融資のためにIFCとの契約を締結し、フランス領ポリネシアにおけるSMEとVSEのサポートのためにEIBとのパートナーシップを更新した。

2,670名の従業員

153の支店

銀行業務純収益は435.8百万ユーロ

貸付金残高は6.0十億ユーロ

預金および貯蓄は5.3十億ユーロ

アフリカ、インド洋：バンク・デ・マスカレーニュ（モーリシャス）、BMOI（マダガスカル）、BTK（チュニジア）、BICEC（カメルーン）、BCI（コンゴ）、BNDA*（マリ）、BCP*（モロッコ）

アジア・太平洋：ホーチミンシティ支店（ベトナム）、ニューカレドニア銀行、タヒチ銀行（フランス領ポリネシア）

欧州：フランサバンク・フランス*、プロパルコ*（フランス）、バンカ・カリッジ*（イタリア）

専門子会社：アンジェパール（金融工学）、プラメックス・アンテルナシヨナル（国際開発顧問サービス）

BREDバンク・ポピュレール

国際業務とフランス海外領土がBREDバンク・ポピュレールにとっての成長の原動力であり、従業員の４分の１を占める。2015年度中、同社はエチオピアに駐在事務所をオープンし、カンボジアでの子会社設立プロジェクトを進め、スイスでの国際貿易融資業務を再開した。

従業員は1,800人

179の支店

グアドループ島、マルティニーク島、北部諸島、仏領ギアナ、レユニオン島、マヨット島、ニューカレドニア、バヌアツ、フィジー、ジブチ、エチオピア、ラオス、ミャンマー、スイス

ケス・デパーニュCEPAC

2015年度中、CEPACは、バンク・デザンティーユ・フランセーズ、バンク・ドゥ・サン・ピエール・エ・ミクロンおよびバンク・ドゥ・ラ・レユニヨンをBPCEアンテルナショナルから取得した。４社の法律上の合併は2016年５月に完了予定であり、11月にはITの統合が完了する。

フランス海外領土に1,184人の従業員（仏領西インド諸島に547人、レユニオン島に586人、サンピエール島とミクロン島に51人）

海外領土に91の支店（仏領西インド諸島に44店、レユニオン島に45店、サンピエール島とミクロン島に２店）と、グアドループ島、マルティニーク島、セントバーツ島、サンマルタン島、仏領ギアナ、サンピエール島・ミクロン島、レユニオン島およびマヨット島に８箇所のビジネスセンター（子会社を含む。）

---

* 非支配持分。

ナティクシス

ナティクシスは、大企業、金融機関および機関投資家に国際融資、資産運用、保険および金融サービスを提供している。また、グループBPCEのリテール・バンキング・ネットワークと専門性を共有し、市場の主要な基準に従い顧客に商品とソリューションを展開している。

主要な数字
16,000人を超える従業員
35ヶ国
銀行業務純収益は11%増加して8.6十億ユーロ(1)
ユーロネクスト・パリのCACネクスト20に上場

2015年度

- ナティクシスは、その国際的なコーポレート・投資銀行業務および資産運用業務の海外展開を主に北米、南米およびアジアで強化した。
- 戦略プラン「新たなフロンティア」に従い２件の買収を完了した。これらは、レオナルド・アンド・カンパニー・フランス（ナティクシス・パートナーズに名称変更）と資産運用会社であるDNCA（2015年12月31日現在の運用資産は19十億ユーロ）である。
- 商品の提供およびグループBPCEネットワークに提供するサービスをさらに改善するため、単一の保険事業ライン（個人傷害保険）を設置した。
- ナティクシスは、フランスの銀行として初めて、全世界の石炭業界への資金提供を今後は行わない旨を発表した。
- 税引前利益は、リスクコストの減少により17%増加して、2.4十億ユーロ(1)であった。

投資ソリューションおよび保険

2015年度中、ナティクシスの収益は、全事業ラインで大幅な増加を見せた。資産運用は、ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメントが遵守したマルチ・アフィリエイト戦略が成功したことで躍進し、保険とプライベート・バンキングは、商品提供が地理的に多様化したことで躍進した。

資産運用：ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメントの純流入額は、33十億ユーロを超えた。同社は、約20の投資運用会社と国際販売会社で成る。新興市場に重点を置く新たな専門事業ラインであるエメライズは、シンガポールを拠点として2015年に設立された。フランスでの責任ある投資における主要プレイヤーであるミロバは、社会的に責任ある投資を促進するためのイノベーションとコミュニケーションを続けた。

保険：グループBPCEのネットワークにサービスを提供する単一プラットフォームであり、また、フランスのバンカシュアランス専門会社のうち６位(2)であるナティクシス・アシュアランシズは、デジタル化に向けた尽力を強化した。生命保険の純流入額は1.3十億ユーロであった。運用資産は前年比５％増加して、2015年12月末現在で44.1十億ユーロであった。

プライベート・バンキング：バンク・プリベ1818およびナティクシス・プライベート・バンキングは個人投資家の資産運用に全面的に注力し、グループBPCEのネットワーク、独立財務アドバイザーおよびその顧客にサービスを提供している。純流入額は1.8十億ユーロであった。

資産運用：世界第17位(3)

運用資産は801十億ユーロ

保険：保険料収入は6.1十億ユーロ

傷害保険：2015年度の保険料収入は11%増加

共済保険および支払保障保険：2015年度の保険料収入は12%増加

プライベート・バンキング：運用資産は28十億ユーロ

---

(1) 試算であり、非継続項目を除く。

(2) 2015年４月10日アルギュス・ドゥ・ラシュランス。

(3) 2014年12月末の運用資産に基づく2015年７月のチェルーリのランキングによる。

コーポレート・投資銀行業務

2015年度中、ナティクシスは北米および南米、アジア太平洋および欧州、中東、アフリカでの海外基盤の拡大を続けたため、国際的な収益は21%増加した。

アドバイザリー業務：ナティクシスは、特に、レオナルド・アンド・カンパニー・フランス（ナティクシス・パートナーズに名称変更）の取得により、中規模企業とフランスの投資ファンドに対するM&Aアドバイザリーサービスを強化した。

融資：新規の仕組融資ファシリティは30十億ユーロに上った。航空機、輸出、インフラおよび不動産の融資活動が特に好調であった。

資本市場：エクイティ市場の活動は2015年度全体を通して伸び、デリバティブの業績が優れていた。

取引銀行業務：海外への銀行口座振替および支払いのための新しい安全なデジタルサービスである*myContrôles*は、会社を不正行為から保護するものである。

専門的金融サービス

金融および専門的サービスは、グループBPCEネットワーク内の商品およびサービスの販売が強化されたことに裏打ちされ、安定した成長を維持した。

消費者信用：ナティクシス・フィナンスマンは、リボルビング・ローンのソリューションを構築し、消費者ローンの管理を行う。新規の貸付は前年比15%増加して9.4十億ユーロとなり、貸付金残高の総額は18.7十億ユーロであった。

リース・ファイナンス：ナティクシス・リースは、子会社であるナティクシス・エネルジュコを通じて、不動産以外のリースや不動産リース、長期車両リース、ITリースおよび再生可能エネルギー融資といったあらゆる種類を提供している。ナティクシス・リースは、11.4十億ユーロの残高を管理し、顧客数は112,000名である。

ファクタリング：ナティクシス・ファクターは、あらゆる規模の会社向けにソリューションを展開している。ファクタリングされた債権は34.8十億ユーロに上り、国際的な活動は11%増加した。

映画およびオーディオビジュアル・ファイナンス：ナティクシス・コフィシネは、あらゆる種類のオーディオビジュアル業者に資金を提供している。欧州では市場で首位(1)であり、提供した新規の貸付は650百万ユーロを超え、管理する貸付金残高は788百万ユーロであった。

従業員給付制度：ナティクシス・アントレパーニュはフランスの2.9百万人の従業員貯蓄口座を管理し、その総額は25十億ユーロである。ナティクシス・アンテルティートルは、122.7百万枚のサービスバウチャーを発行し、その金額は976百万ユーロであった。これらを合わせて、幅広い従業員給付を提供している。

支払い：ナティクシス・ペイメント・ソリューションズは、12年間に及ぶBNPパリバとの電子支払システムパートナーシップを更新し、国内、欧州内および海外への支払商品管理サービスを全面的に提供し、管理するカードは20.9百万枚で、2015年に処理した取引は3.8十億件であった。

連帯保証および保証：コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）は、個人向け住宅ローン31.8十億ユーロ、不動産管理会社向けでは5.9十億ユーロの保証を行っている。会社には68,000を超える保証を提供している。

証券：ウーロ・ティートルは、個人向け保管業務では２位(1)、リテールおよび民間銀行向けの外注による外部保管サービスでは首位(1)である。3.6百万の証券口座を管理している。

従業員貯蓄口座の管理ではフランスで首位(2)

住宅ローン保証では第２位(1)

映画およびオーディオビジュアル・ファイナンスでは欧州で首位

プリペイドカードの発行会社としてはフランスで首位

消費者信用ではフランスで第３位(3)

---

(1) 内部情報

(2) 2015年６月30日現在のAFG（フランス資産運用協会）

(3) ナティクシス・フィナンスマン

４【関係会社の状況】

（1）株主

グループBPCEの紹介

グループBPCEは、ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）という２つの先導的ブランドを持つ、フランスで第２の規模を有する銀行グループ(1)である。グループBPCEの108,000人の従業員が35百万人の顧客

（そのうち8.9百万人が協同組合の株主）にサービスを提供している。グループBPCEの会社は、個人や地域の需要に可能な限り近づけるよう、その銀行業務を対応させている。

18のポピュレール銀行、17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、ナティクシス、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティンヌおよびBPCEアンテルナショナルにより、グループBPCEは、貯蓄、入金処理、現金管理、融資、保険および投資のソリューションを含め、顧客に幅広い商品とサービスを提供している。協調的構造に沿ったうえで、グループBPCEは顧客との長期的関係を築いており、顧客の目標実現を助けており、フランス経済の20%超の融資を行っている。
グループBPCEのフルサービス銀行業務モデルは、３層構造に基づくものである。

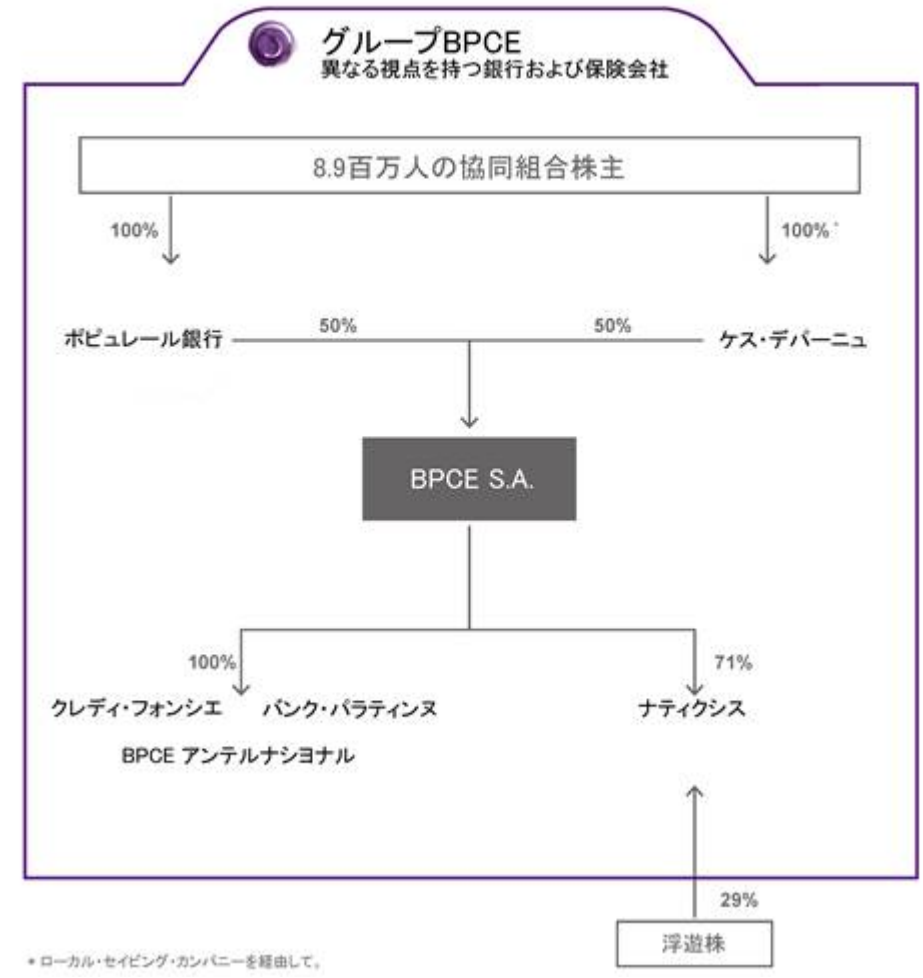
- **関連地域における中心プレイヤーであるポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）という２つの協同組合ネットワーク。**
- **グループBPCEの戦略、統制および調整に責任を有する中心機関であるBPCE。**
- **ナティクシス、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティンヌ、BPCEアンテルナショナルを含むBPCEの子会社。**

また、BPCE系列の金融機関はすべて、保証および共同支援制度の対象である。系列会社の範囲は主に、ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の両ネットワーク、およびナティクシスで構成されている。

---

(1) マーケットシェア：オン・バランスシートの顧客預金および貯蓄は22.4%、顧客貸付は20.7%（出典：2015年度第３四半期のフランス銀行、いずれも非金融顧客をあわせたもの）。

2015年12月31日現在のグループBPCEの組織図



(2) 子会社の状況

第６「経理の状況」１「財務書類」(1)BPCE S.A.グループの2015年12月31日終了事業年度の連結財務書類の注記17を参照のこと。

５【従業員の状況】

(1) BPCE S.A.グループ

下記(2)のグループBPCEの人数表を参照のこと。かかる表の「中央機関」とは、BPCE S.A.を意味する。BPCE S.A.グループの従業員の総数は、中央機関およびナティクシスの従業員の合計数である。

また、第６「経理の状況」１「財務書類」(1)BPCE S.A.グループの2015年12月31日終了事業年度の連結財務書類の注記9.1を参照のこと。

(2) グループBPCE

雇用

拡大当行グループ合計従業員数

グループBPCEの2015年12月31日現在の合計従業員数は108,356名で、90%がフランス国内で勤務している。

ポピュレール銀行傘下銀行は拡大当行グループの従業員数の29%を占め、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は従業員数の33%を占めた。

合計従業員数は、2014年と比較して0.2%減少した。

従業員数	2015	2014	変動
ポピュレール銀行傘下銀行	31,331	31,532	(0.6%)
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）	36,280	36,402	(0.3%)
子会社およびその他個人向け銀行	10,320	10,413	(0.9%)
ナティクシス	22,793	22,503	1.3%
不動産	1,943	1,964	(1.1%)
中央機関	1,520	1,574	(3.4%)
ITおよびその他事業	4,169	4,151	0.4%
グループBPCE合計	**108,356**	**108,539**	**(0.2%)**

2015年12月31日時点の正社員および期間契約社員（ワークスタディ契約による者を除く。）
（2014年データの試算による内訳）

従業員数の地理的内訳

グループBPCEの従業員のうち10%はフランス国外に位置する。

25BA フランス国外の従業員数

	ナティクシス	その他の子会社	不動産	合計	
	人数	人数	人数	人数	%

欧州	3,193	125	148	3,466	31%
南北アメリカ	3,327	-	-	3,327	30%
アフリカ	1,277	2,082	-	3,359	30%
アジア	993	56	1	1,050	9%
拡大当行グループ合計	**8,790**	**2,263**	**149**	**11,202**	**100%**

2015年12月31日時点の正社員および期間契約社員（ワークスタディ契約による者を除く。）



人的データの範囲

以下で検討する範囲は、グループBPCEのフランスにおける合計従業員数の86%に相当する。

これには、ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、バンク・シェ、バンク・ドゥ・サボワ、バンク・デュプイ、ドゥ・パルスバル、バンク・マルズ、ザ・ケス・ドゥ・クレディ・マリティーム、クレディ・コオペラティフの子会社、SBE、PRIAM、BPCEエンテルナショナル、i-BP、IT-CEおよびBPCE-ITの各組織、BPCEの中央機関ならびにナティクシスSAを含む。

契約、職位、性別から見た従業員数の内訳

	2015		2014	
正社員 + 期間契約社員	**人数**	**%**	**人数**	**%**
正社員（ワークスタディ契約を含む。）	78,094	93.7%	78,731	94.1%
期間契約社員（ワークスタディ契約を含む。）	5,286	6.3%	4,972	5.9%
合計	**83,380**	**100%**	**83,703**	**100%**

2015年12月31日現在の、正社員および期間契約社員（2014年の試算データ）

	2015		2014	
非管理職/管理職従業員	**人数**	**%**	**人数**	**%**
正社員、非管理職	46,131	59.1%	47,134	59.9%
正社員、管理職	31,963	40.9%	31,597	40.1%
合計	**78,094**	**100%**	**78,731**	**100%**

2015年12月31日現在において在籍している正社員（ワークスタディ契約を含む。）（2014年の試算データ）

	2015		2014	
性別別の従業員数	**人数**	**%**	**人数**	**%**
正社員、女性	43,244	55.4%	43,315	55.0%
正社員、男性	34,850	44.6%	35,416	45.0%
合計	**78,094**	**100%**	**78,731**	**100%**

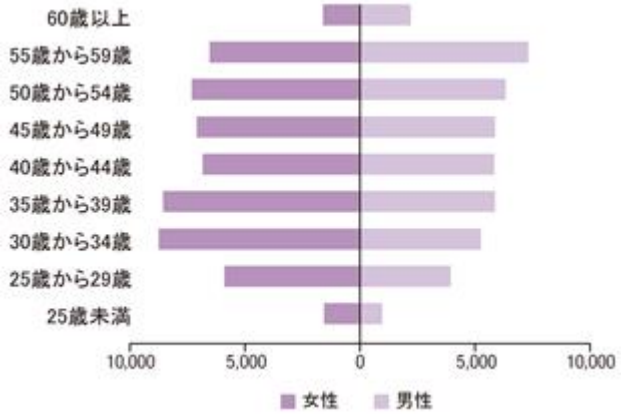
2015年12月31日現在において在籍している正社員（ワークスタディ契約を含む。）（2014年の試算データ）

従業員の約94%は正社員契約を結んでいる。女性は多数派で、正社員契約による従業員の55%に相当する。女性管理職の占める割合は40.9%で、この割合は毎年着実に増加している。

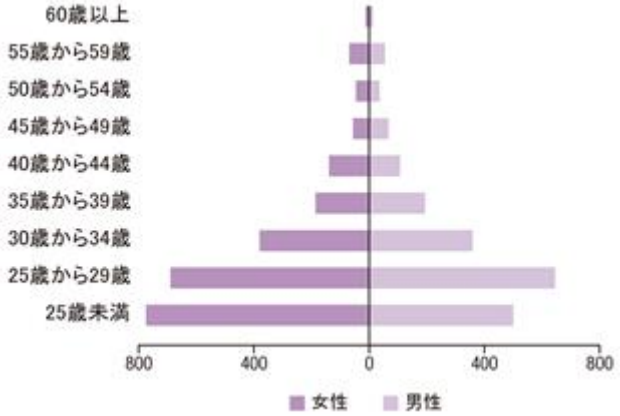
年齢グループから見た従業員数および雇用人数

35歳以下の従業員の割合が高く、正社員の27%を占めている。これは、数年の間に退職する55歳以上の従業員（正社員の18%）から、段階的に引き継ぎをする事で年齢ピラミッド全体の均衡を保つ助けとなる。

2015 年 年齢ピラミッド：従業員 (正社員契約)



2015 年 年齢ピラミッド：新規採用者 (正社員契約)



契約、職位、性別から見た新規採用者の内訳

	2015		2014	
正社員 + 期間契約 新規採用者	**人数**	**%**	**人数**	**%**
正社員（ワークスタディ契約を含む。）	4,319	32.5%	3,536	29.9%
期間契約社員（ワークスタディ契約を含む。）	8,961	67.5%	8,279	70.1%
合計	**13,280**	**100%**	**11,815**	**100%**

2015年12月31日現在において在籍している正社員および期間契約社員（2014年の試算データ）。BPCE ITの新規採用は2015年には存在しなかった。

	2015		2014	
非管理職/管理職 新規採用者	**人数**	**%**	**人数**	**%**
正社員、非管理職	3,211	74.3%	2,519	71.2%
正社員、管理職	1,108	25.7%	1,017	28.8%
合計	**4,319**	**100%**	**3,536**	**100%**

2015年12月31日現在において在籍している正社員（ワークスタディ契約を含む。）（2014年の試算データ）

	2015		2014	
性別別の新規採用者	**人数**	**%**	**人数**	**%**
女性	2,344	54.3%	1,863	52.7%
男性	1,975	45.7%	1,673	47.3%
合計	**4,319**	**100%**	**3,536**	**100%**

2015年12月31日現在において在籍している正社員（ワークスタディ契約を含む。）（2014年の試算データ）

正社員契約による従業員の離職（理由および性別による）

2015年度の従業員の離職は、正社員契約による従業員の全離職の9.5%であった。この数値は、2014年と比べて３ポイント低下した。2015年度の退職者は増加し、2014年度の正社員の２％に相当する。

	2015				2014	
離職、	女性	男性		合計		合計
正社員	人数	人数	人数	%	人数	%
辞職	689	605	1,294	25.7%	1,099	24.6%
解雇	209	268	477	9.5%	547	12.3%
移籍	234	255	489	9.7%	434	9.7%
退職	715	828	1,543	30.6%	1,414	31.7%
合意に基づく契約終了	205	228	433	8.6%	337	7.5%
試用期間内の離職	147	179	326	6.5%	262	5.9%
その他の事由	258	218	476	9.4%	371	8.3%
合計	**2,457**	**2,581**	**5,038**	**100%**	**4,464**	**100%**

正社員（ワークスタディ契約を含む。）（2014年の試算データ）

報酬

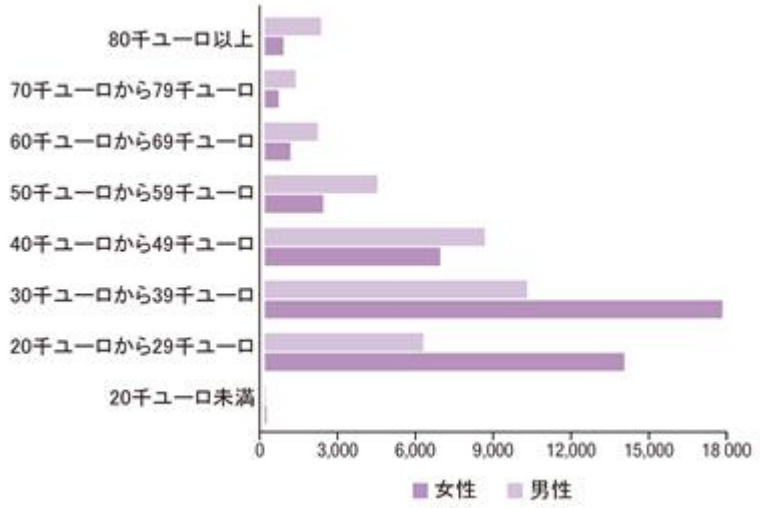
毎年、拡大当行グループ各社は、従業員と共有される成績目標を踏まえて各人の給与水準を分析および改訂している。

25 BA 性別および職位から見た正社員の平均基本給

	平均			
平均基本給	2015	2014	変動	男女差率
女性	33,576	33,349	0.68%	-
女性、非管理職	30,560	30,522	0.12%	-
女性、管理職	45,541	45,444	0.21%	-
男性	40,865	40,765	0.25%	-
男性、非管理職	31,606	31,752	(0.46%)	-
男性、管理職	50,000	49,886	0.23%	-
非管理職	30,900	30,900	0.00%	3.29%
管理職	48,121	48,013	0.22%	8.92%
合計	**36,259**	**36,122**	**0.38%**	**17.83%**

2015年12月31日現在において在籍している正社員（ワークスタディ契約を除く。）（2014年の試算データ）

25 BA 2015年12月31日現在において在籍している正社員（正規ワークスタディ契約を除く）の給与区分から見た内訳



就労形態、労働時間

拡大当行グループ内では、労働時間は拡大当行グループ各社の個別の契約により管理されている。週単位の平均年間労働時間は、従業員に与えられる追加の休日のような補償制度を含め、35時間から39時間の間である。

一般的に、労使交渉によって決められた勤務計画に沿って働く従業員は時間給で働く事を選択できる。

2015年には、正社員の約12%が非常勤で勤務した。それらの非常勤勤務者の91.6%が女性であった。

性別および職位から見た非常勤で働く正社員

	2015			2014		
非常勤	**女性**	**男性**	**合計**	**女性**	**男性**	**合計**
非管理職	6,507	474	6,981	6,696	487	7,183
管理職	1,852	291	2,143	1,781	251	2,032
合計	**8,359**	**765**	**9,124**	**8,477**	**738**	**9,215**

2015年12月31日現在において在籍している正社員（ワークスタディ契約を含む。）（2014年の試算データ）

労働時間から見た非常勤で働く正社員の内訳

	2015			2014		
非常勤	**女性**	**男性**	**合計**	**女性**	**男性**	**合計**
50%未満	244	36	280	256	39	295
50%	352	74	426	391	61	452
50%から80%	2,649	242	2,891	2,659	254	2,913
80%	2,416	189	2,605	2,507	174	2,681
80%超	2,698	224	2,922	2,664	210	2,874
合計	**8,359**	**765**	**9,124**	**8,477**	**738**	**9,215**

2015年12月31日現在において在籍している正社員（ワークスタディ契約を含む。）*（2014年の試算データ）*

研修

以下で検討する範囲は、人材データがカバーする正社員（ワークスタディ契約を含む）の91%に相当する。

これには、ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびそれらのIT子会社であるi-BPおよびIT-CE（BPCE ITを除く。）ならびにBPCEの中央機関を含む。

25BA 性別および職位から見た非常勤の正社員の内訳

2015年に研修に費やされた総時間－1,928,643時間－は、自社の従業員が要求が多く、絶えず変化する銀行業界において業務を遂行できるよう訓練するための拡大当行グループ全社の努力の証である。

調査した範囲では、研修を受けた従業員数は前年比で横ばいであった。
調査範囲に含まれる正社員のうち92%は、2015年に少なくとも一つの研修セッションに参加した。

研修の取り組みのうち、88%が職業のスキルに費やされ、労働市場における従業員の価値を維持している。

研修を受けた従業員	2015			2014		
	女性	男性	合計	女性	男性	合計
非管理職	27,709	14,336	42,045	27,581	14,652	42,233
管理職	9,543	14,389	23,932	9,097	14,686	23,783
合計	**37,252**	**28,725**	**65,977**	**36,678**	**29,338**	**66,016**

2015年12月31日現在において在籍している正社員（ワークスタディ契約を含む。）

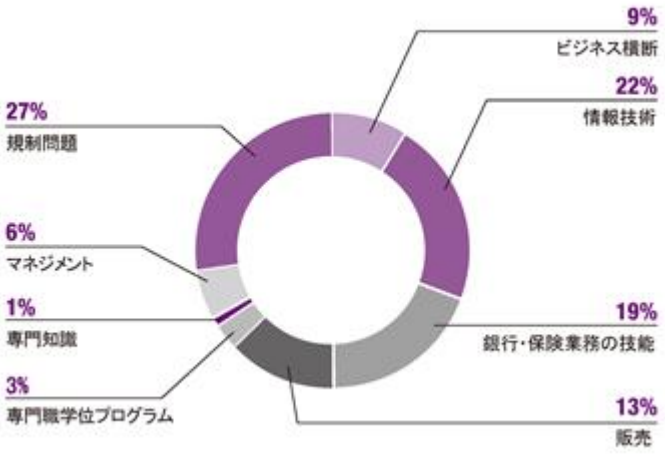
25BA 性別および職位から見た研修時間の内訳

研修時間	2015			2014		
	女性	男性	合計	女性	男性	合計
非管理職	747,095	481,999	1,229,094	761,720	507,833	1,269,553
管理職	286,953	412,596	699,549	298,170	454,332	752,502
合計	**1,034,048**	**894,595**	**1,928,643**	**1,059,890**	**962,165**	**2,022,055**

2015年12月31日現在において在籍している正社員（ワークスタディ契約を含む。）

25 8A 研修を受けた正社員の研修分野ごとの内訳

今日の規制強化傾向にある銀行産業において、研修の主眼は規制問題に置かれている。テクノロジーおよび銀行・保険業務の技能に関する分野がこれに続く。



第３【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1)BPCE S.A.グループ

「第３－７ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2)グループBPCE

「第３－７ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

２【生産、受注および販売の状況】

該当事項なし。

３【対処すべき課題】

2014～2017年の戦略プラン「アナザーウェイトゥーグロー（Another way to grow）」

グループBPCEの初の戦略プランである「トゥゲザー（Together）」は、2010年から2013年までの期間における新しくなった拡大当行グループの回復と構築に重点を置いたものであった。グループBPCEは現在、銀行業務および保険業務において顧客への全面的な献身を行う大手協同組合銀行グループであり、事業者の役に立っている。

2014～2017年の「アナザーウェイトゥーグロー（Another way to grow）」プランは、発展と変革に焦点を当て、顧客の期待と需要により一層応えるよう常に努力しつつ、拡大当行グループの協同組合としての原点を再確認するという目標に重点を置くものである。

拡大当行グループの銀行業務および保険業務はその歴史における新たな段階に突入し、その段階とは急速に変容する銀行業務および経済環境（すなわち、新たな規制、新たな技術、新たな顧客行動、グローバル化された経済および変化する従業員の期待）における新たな成長モデルを必要とするものである。グループBPCEは、これらの新たなビジネスモデルを構築するための強さを持った、分散化した複数ブランドを持つグループである。

グループBPCEは、発展における４つの優先事項を設け、行動に向け３つの方策を実施する。

発展における４つの優先事項

対人およびデジタルの顧客関係において先導的地位に立つ地方銀行を創出すること

拡大当行グループの顧客にとって、オンライン・バンキングと物理的なネットワークは補完し合うものである。これらはいずれも、顧客に簡単で、実用的かつ個々に合った体験を提供する新たな革新的関係モデルの基礎を成している。銀行は、顧客アドバイザーが引き続き重要な役割を果たすことで顧客に対して十分に結びついた銀行業務関係を提供しており、これはデジタル企業の近代的かつ革新的なあらゆる資源により支えられている。プロセスは、顧客にとってより効率的で、利用者が使いやすく、助けとなり、簡単なものとするために最適化される。

顧客は、契約書への署名方法を選択できるようになり（電子的か紙面か、アドバイザーのサポートが必要か否か）、申込み状況を追跡できるようになるが、これには所要時間に関する約束が必要となる。拡大当行グ

ループは、取扱商品すべてをオンラインで利用可能とするよう計画している。最後に、各地方銀行は、様々な顧客および地方向けに様々な支店フォーマットを開設することで、自身のネットワークに適合させる。

拡大当行グループが目標とする関係モデルを実現するため、大規模なプロジェクトが進行中である。具体的には、複数チャネルのアプローチ、オンライン技術（支店内の遠隔による契約の締結、新たな支店内技術、モバイルインターネット等）、物理的なネットワークの近代化、プロセスの最適化、顧客データの有効利用、および変革による人事への影響等である。

2015年度の実績

2015年12月31日現在、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークが提供する商品およびサービスの79%が電子的方法で申し込まれている

2015年12月31日現在、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの顧客のうち66%がオンライン・バンキングに登録した

顧客への融資、拡大当行グループを貯蓄における主要プレイヤーとして確立すること、「貸付ベース」のアプローチから「融資」ベースのアプローチへと移行すること

広範囲に及ぶ規制上の変更が業界に広がっているため、流入貯蓄は再び拡大当行グループの貸付能力における主要な決定要素となっている。グループBPCEは、2015年12月31日現在の貯蓄残高が628十億ユーロ(1)と主要なプレイヤーであり、異なる市場セグメントで主要プレイヤーとなるという意欲がある。

- **プライベート・バンキングの顧客による預金および貯蓄の増加の年間目標ならびに特にバンク・プリベ1818を利用して拡大当行グループの資産管理業務の新たな構造を設け、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）において、特に、プライベート・バンキングのセグメントで新規顧客を獲得するという強い意欲。**
- **ナティクシス（とりわけ国際市場）の第三者を代理した資産運用を発展させること。**
- **ナティクシス内において、CNPアシュアランシズの長期パートナーおよび株主としての地位は残したまま、2016年１月１日にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の生命保険の流入額を統合するという戦略的決定。**

このような意欲は、顧客に対し、信用の提供のみならずすべてを取りそろえた融資ソリューションを提供することができるような決定と連動している。

- **ナティクシスのコーポレート・投資銀行業務部門において、「組成から販売まで」のモデルを実施すること。**
- **長期貸付（地方自治体への貸付、住宅ローン）の資金を提供するために、拡大当行グループの会社でSCF(2)を利用すること。**
- **ナティクシスとクレディ・フォンシエが住宅ローンについて実施する専門的融資事業において、証券化業務を発展させること。**

顧客への忠誠を強化し資源を増大させるため、リテール銀行業務ネットワークは、日常的な銀行業務商品（電子的な支払いの受取り、国際的サービス、支払い、付加価値サービス等を含む。）を改革し、拡大する予定である。

2015年度の実績

2013年以降の資産運用による正味流入額は57.9十億ユーロ(3)

プライベート・バンキング業務の顧客資産は年間5.5%増加(4)

ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメントによるDNCAファイナンスの取得

日常的な銀行業務における新たなイニシアチブ：動的暗号ソリューションを統合した支払いカードIzly（学生向け支払いソリューション）の発売、オンライン募金サービスであるLePotCommunの取得

---

(1) ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク。

(2) SCF（拡大当行グループのソシエテ・ドゥ・クレディ・フォンシエールであるコンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ―フランスのカバード・ボンド発行体）。

(3) 2014年度および2015年度におけるDNCAを除いた正味流入額。

(4) ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークについては2013～2015年のCAGR。

本格的なバンカシュアランスの専門家になること

保険は、グループBPCEの事業の不可欠な部分である。この市場のポテンシャルを最大で捉えるため、拡大当行グループは、本格的なバンカシュアランスの専門家としての地位を強化する取組みを行っている。

この計画により、傷害保険、健康保険または共済保険に加入する個人顧客数が2017年までに増大する。専門家顧客については、総合的な保険商品を作り、技術営業チームのサポートのもと、何よりもまず販売力すべてを利用した販売モデルを適用することを目的とする。事業顧客については、従業員健康保険および会社取締役の責任保険の販売に重点を置いて努力する。

拡大当行グループは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の顧客向けの保険商品を提供するため、ナティクシス内に単一かつ包括的な基盤を築き、保険の価値連鎖において自身のポジションを拡大している。この活動の一環として、ナティクシスは、BPCEアシュアランシズの60%を取得した。2015年２月18日、グループBPCEとCNPアシュアランシズは、2016年１月１日をもって、同社らのパートナーシップを更新するための最終契約を締結した。同日をもって、ナティクシス・アシュアランシズはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークが売却する生命保険約款をすべて引き継ぎ、同時に、個人共済保険および団体共済保険の具体的なパートナーシップに加え、団体支払保障保険の優先的パートナーシップをナティクシス・アシュアランシズと共に設立する。グループBPCEは、既存の株主間契約に基づきCNPアシュアランシズの安定的株主であり続ける意志を確認した。

2015年度の実績

顧客の23.5%が傷害保険、共済保険または健康保険に加入している

傷害保険、共済保険および健康保険のポートフォリオ：2015年度11%増加

拡大当行グループの国際的拡大のペースを加速させること

新たな成長の推進力を探す中、グループBPCEは資産運用における世界的なプレイヤーとしての位置付けを自ら行い、ナティクシスのコーポレート・投資銀行業務の国際的なプレゼンスを増大させ、国際的リテール銀行業務をさらに発展させることを目標としている。

コーポレート・投資銀行業務は、選択的な国際的拡大が支持され、2017年までに従業員の半分が海外で勤務する予定である。投資ソリューションは、新たな専門分野への投資および新たな販売チャネルの入手により、米国の基盤を構築することで、活発な成長地域（アジア、南米、中東）において有機的成長と現地のパートナーシップの双方によって販売を強化することで、国際的拡大を続ける。

拡大当行グループは、リテール銀行業務において、国際市場（とりわけ、限られた投資額によりサハラ以南のアフリカおよび欧州）に拡大する機会を捉える準備を行っている。拡大当行グループは、海外在住者向けの商品とサービス、国境を越えて通勤する人々向け商品および貿易金融契約により海外の顧客をサポートする能力を構築する。

2015年度の実績

コーポレート・投資銀行業務：2015年度中、国際基盤による収益が21%増加。中国に支店を開設し、南米でのプレゼンスを強化

資産運用：2015年度中、欧州での運用資産は13%増加し、米国では５%増加

BPCEアンテルナシヨナルはナティクシスのベトナム事業を継承し、バンク・ドゥ・ラ・レユニヨン、バンク・デ・ザンティル・フランセーズおよびバンク・デ・サン=ピエール=エ=ミケロンの持分をケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルスに売却

以下の方法により拡大当行グループの主要財務比率を強化することを目的とした戦略的計画

- **自己資本比率の面で、拡大当行グループの資本を引き続き強化すること。**
- **流動性の面から、規制上の締切りを予想すること。拡大当行グループは、貸借対照表の構造をさらに強化するつもりである。**
- **各事業体のビジネスモデルに応じて、それぞれに異なる収益目標を設けること。**

2015年度の実績

自己資本比率：普通株式等Tier-1比率：2015年12月31日現在で12.9%(1)

流動性：2015年12月31日現在でLCR＞110%

費用/収益比率：2015年12月31日現在で67.7%(2)

継続する非中核活動の非支配持分の処分：バンカ・カリッジの処分、フォルクスバンク・ルーマニアの資本を24.5%売却することの確定、ネクシティの資本の20.6%の売却および同社を連結範囲から除外すること(3)

これらの発展のための４つの優先事項を実施するため、拡大当行グループは行動に向け３つの方策を活用している。

集団的な効率性

拡大当行グループは、「トゥゲザー（Together）」プランのもとで築かれた収益およびコスト・シナジーのポテンシャルを引き続き活用している。特に、「アナザーウェイトゥーグロー（Another way to grow）」という戦略プランには、収益とコスト・シナジーにおいて、新たな２つの主要プログラムがある。

- **ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびナティクシスとの間で収益のシナジーを産むための870百万ユーロのプログラム。このプログラムは、前回の計画で構築された、**

「ネットワーク顧客へのサービスを行うナティクシス」プロジェクトが成功したことを利用したものであり、専門的金融サービス（消費者信用、従業員給付制度等）、投資ソリューションおよび保険事業（生命保険、プライベート・バンキングおよび資産運用）ならびにコーポレート・投資銀行業務（SMEと公共セクター向けの確定利付商品およびローン・シンジケーション）に関連するものである。

・ 組織および構造の簡略化、営業プロセスの効率性ならびに資源の貯留を目的とした複数の要素を含む900百万ユーロのコスト削減プログラム。情報システム、調達および不動産には、最適化および効率化のための措置が継続している。このプログラムは、ナティクシスの営業効率計画およびクレディ・フォンシエ計画の例に従い、費用/収益比率を厳重に管理することまたは減らすことを確保するために拡大当行グループ各社が行う努力を支えるものである。

---

(1) 段階的な措置を除くCRR/CRD IVに基づく。

(2) 非経済的項目および特別項目を除く。

(3) この処分には、2014年度に開始し2015年度に完了した３%の株式資本の売却を含まない。ネクシティの持分の残りは2015年12月31日現在で12.8%であった。2016年３月２日、グループBPCEはネクシティの残りの持分をすべて売却した。

2015年度の実績

2013年12月31日以降、ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびナティクシス間での追加収益は410百万ユーロ

2013年12月31日以降、コスト・シナジーは452百万ユーロ

BPCEアンフォジェランス＆テクノロジのITプロダクションの統合、２つの工業パートナーと共にマルチチャネル文書管理の分野でDocOneの製作、クレディ・フォンシエの情報テクノロジーのIT-CEが管理するプラットフォームへの移行

拡大当行グループ内の男性・女性の個人の素質

計画の実施にあたり、集団的な成功を収めるためにマネジャーに主要な役割を担わせることで、人事の関与が強化される。第２の優先事項は、各従業員の成功を促進し、個人が成長するため（内部の可動性、研修の開発（とりわけデジタルソリューションによる研修）等）、事業活動における今後の変更に備えチームを用意することである。多様性の面では、拡大当行グループの目標は2017年までに会社取締役の４人に１人を女性にすることが目標である。

2015年度の実績

会社取締役における女性の割合：22.8%

拡大当行グループの従業員向けに初の「MOOC」(1)を開始

28,000名を超える従業員がバーチャル・クラスで研修を受けた

---

(1) MOOC：大規模オープンオンライン講座

協同組合銀行グループとして、グループBPCEにとって不可欠な特異点の主張

３つの主要イニシアチブは、戦略的差別化を行う会社として現地での存在感に重点を置くこと、顧客アドバイザーを拡大当行グループの協同組合モデルの代表者にすること、およびサービスの質により協同組合とし

てのコミットメントの証拠を示すことに焦点を当て、ポピュレール銀行傘下銀行、クレディ・コオペラティフ、CASDENバンク・ポピュレールおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により実施される。

このモデルは、拡大当行グループの従業員（アドバイザーの独立性、支店長が果たす役割の強化等）、顧客および協同組合の株主（品質管理グループへの積極的な関与、協同組合株主クラブの設置等）、ならびに自身の組織（現地の結束および社会の変更に積極的に関与すること等）に関係した３つのアプローチに基づく。

2015年度の実績

銀行排除を避けるためのイニシアチブと弱者である顧客へのサポート

改革プロセスへの協同組合株主の参加（共同構築）

４【事業等のリスク】

(1)発行会社に関するリスク

グループBPCEが事業を営む銀行業および金融業にかかる環境は、多数のリスクにさらされており、これらのリスクを管理するため、グループBPCEはより要求の高い、厳格な方針を実施することを余儀なくされている。

グループBPCEがさらされているリスクの一部は以下のとおりである。但し、これは、グループBPCEが事業を行う際または事業を行う環境を検討する際に負うすべてのリスクの包括的な一覧ではない。以下に記載されているリスク、および現在判明していないまたはグループBPCEが重大と判断していないその他のリスクは、その事業、財政状態および／または業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

マクロ経済状況、金融危機およびより厳格な規制上の要件に関連するリスク

欧州における近年の経済金融情勢がグループBPCEとその活動市場に影響を及ぼし、また将来的にもそのような影響が継続するおそれがある。

欧州市場は近年、経済成長に影響するような大規模な混乱を経験した。一部のユーロ圏国家の債務借換え能力に対する懸念に端を発し、この混乱は、EUに属する国々の短期的な経済見通しやユーロ圏における一部のソブリン債発行体の負債の質をさらに不確実なものとする結果となった。また、欧州をはじめとする世界各地の金融市場に対する間接的な影響も生じた。

グループBPCEがソブリン債を保有することに伴い、この危機によって受けた影響は限られたものであったが、グループBPCEは、拡大当行グループの国内市場を含むユーロ圏内のほとんどの国に広まっている危機の結果の影響を間接的に受けた。近年、一部の信用格付機関によってフランスのソブリン格付が格下げされた結果、グループBPCE企業を含むフランスの一部の商業銀行もまた必然的に格下げされることとなった。また昨今、一部の欧州の国々で反緊縮的風潮が高じ、政治不安をもたらした。

フランスまたは欧州のその他の国の経済情勢や市況がさらに悪化すれば、グループBPCEの参入市場はさらに激しく混乱する可能性もあり、その事業、業績および財政状態に悪影響が及ぶことになりかねない。

世界的な金融危機に対する立法および規制措置がグループBPCEとその活動の場である金融環境および経済環境に悪影響を及ぼすおそれがある。

近年、世界的な金融環境に多くの変化（永続的な変化を含む。）をもたらすための法律や規制が施行または提案されてきた。これらの新たな方策は世界的な金融危機の再発を回避することを目的とするが、かかる新しい方策の影響は、グループBPCEをはじめとする金融機関が営業を行う環境を大幅に変化させるおそれがある。

過去に採用されたかまたは今後採用される可能性のある方策としては、グループBPCEをはじめ国際的な金融機関またはグループに対するより厳しい資本要件や流動性要件、金融取引に対する課税、特定の水準を超える従業員報酬に対する制限または課税、商業銀行が引受けることのできる業務の種類（特に自己勘定取引ならびにプライベート・エクイティ・ファンドおよびヘッジ・ファンドに対する投資およびその所有）に対する制限、一部の業務に関する新たな制限要件、米国外の大手銀行に適用される高い健全性基準、スワップ取引を行うことのできる企業の種類に対する制限、デリバティブのような金融商品に対する制限、一定の負債性金融商品の強制的評価減または資本持分への転換等、一定の種類の金融商品に対する制限、ならびに新たな規制機関の設立または既存の規制機関が使用する資源の補強（2014年11月４日に発効した欧州中央銀行（以下「ECB」という。）に対する一定の監督機能の移譲を含む。）等が挙げられる。これらの新しい方策の中には、特に各国の内部的な健全性体制に準拠することを目的として現在まだ審議が続けられており今後も検討および解釈の対象となる提案もある。これらの方策の一環としてグループBPCEは、新たな要件に準拠するため一部の業務の規模を縮小し、また今後もさらに縮小する予定である。また、これらの方策は、規制対応コストを増加させる傾向があり、それによって、該当の事業ラインにおける収益および連結利益の減少、一部の事業および資産ポートフォリオにおける売上の減少ならびに資産の減損につながる可能性もある。

これらの方策は、発行体の資金調達コストを増加させる。例えば、2015年11月９日、金融安定化理事会は、グループBPCEを含むシステム上重要な銀行に対して、法律、契約または構造によって、巨額の貸付金が特定の担保付営業負債（保証または付保された預金等）に劣後するように維持することを求める国際基準をまとめた。TLAC（総損失吸収力）比率に関連したかかる要件の目的は、株主または債権者（担保付営業負債に関する債権者を除く。）により損失が吸収されることで、公的資金に依拠しないようにさせるためである。こうしたTLACの要件がフランスにおいて採択され、施行された場合、同要件は発行体に適用される資本要件に従うこととなる。その結果、発行体は、金融取引を管理する方法を変更しなければならず、これにより資金調達コストは増加することになる。当面は、これらは単なる提案にすぎず、TLACの要件は変更される可能性があり、また実際に採択された場合には、発行体のコストはさらに増加するおそれがある。

またさらに、一般的な政治環境が銀行や金融業界にとって好ましくない方向に展開し、その結果、これらの方策が貸付業務、その他の金融活動および経済全般に有害な影響を及ぼす可能性があるにもかかわらず、より厳しい規制措置を講じるよう立法機関や規制機関にさらに圧力が加えられた。新たな立法措置および規制措置は常に不透明感を伴うため、グループBPCEにどのような影響が及ぶかを予測することは不可能である。

グループBPCEがフランスおよびその活動の場である世界中の幾つかの国々において重要な規則の適用を受けること／規制措置およびその変更がグループBPCEの事業や業績に悪影響を及ぼすおそれがある。

グループBPCE企業は、その営業活動を行う各法域における監督・規制制度の適用を受けており、これらに従わない場合には、規制当局による相当の干渉、罰金、一般大衆からの非難、風評被害、強制休業などの対象となることがあるほか、極端な場合には、営業許可の取消される可能性もある。金融サービス業界が種々の規制機関から受ける厳しい審査は年々増え続けており、また規制当局によって罰科金が科されることも増えてきていることから、現在の金融環境における動向は今後上向きになる可能性もある。拡大当行グループの事業と業績は、フランスおよび他のEUまたはユーロ圏外の政府のあらゆる規制当局や国際機関の方針や措置により重大な影響を受ける可能性がある。またこの制約により拡大当行グループ企業が自らの事業を拡大する能力や一定の業務を遂行する能力が制限されることも考えられる。かかる方針や規制措置の将来における変更がどのような内容であり、またそれによってどのような影響が生じるかを予測することは不可能であり、拡大当行グループの力の及ぶ範囲を超えている。かかる変更には以下のようなものがある（但し、これらに限定されない。）。

- 金融や金利その他に関する中央銀行および規制当局の方針
- 特にグループBPCEが営業活動を行う市場において投資家の決定に大きな影響を与え得る政府方針または規制方針の一般的変更
- 規制上の要件、特に、バーゼルIII要件の実施規則に加えられる修正のような適正自己資本に係る規制上の枠組みに関する健全性規則の一般的変更

- 内部統制に係る規則および手続の変更
- 競争環境および価格の変更
- 財務報告ルールの変更
- 収用、国有化、価格統制、外国為替管理、財産の没収、および外国所有権に関する法律の変更
- グループBPCEが提供する商品およびサービスに対する需要に影響を与え得るような社会不安または法的状況をもたらす、政治環境、軍事環境または外交環境における不利な変更

グループBPCEの収益性および事業見通しは風評および法的リスクにより重大な影響を受ける可能性がある。

グループBPCEの評判は顧客を引きつけ維持する上で不可欠である。商品およびサービスの販売促進および販売を行うために不適切な手段を用いること、潜在的利害対立、法的および規制上の要件、倫理的問題、マネーロンダリング法、情報セキュリティーポリシーならびに販売および取引実務の不十分な管理は、グループBPCEの評判を傷つける可能性がある。グループBPCEの評判はまたすべての従業員の不適切な行動、BPCEがさらされている金融部門の参加者が行う詐欺もしくは不当支出、財務成績の減少、修正再表示もしくは訂正、または不利な結果となる可能性がある訴訟もしくは規制措置によって傷つけられる可能性がある。グループBPCEの評判にもたらされた損害は、業績および財政状態を脅かす可能性のある取引上の損失を伴う可能性がある。

これらの問題の不適切な対処によってもグループBPCEのさらなる法的リスクが引き起こされ訴訟の件数およびグループBPCEに請求される損害賠償額の増加の原因となる、またはグループBPCEが規制当局の制裁にさらされる可能性がある（詳細については、本書4(2).4（「法律上のリスク」）（特に、訴訟・仲裁手続きに関する4(2).4.2および4(2).4.3）を参照のこと。）。

銀行規制およびCRD IVの実施

フランスでは、発行会社のような金融機関は、フランスの金融機関の信用度および流動性を確保するため、経済産業省が定める財務管理の基準を遵守しなければならない。これらの銀行規制は、主にEU指令およびEU規制に由来する。バーゼルIIIの改革を実施する新しい銀行規制は2013年６月26日に導入された（2013年６月26日付の金融機関の活動に対するアクセスならびに金融機関および投資会社の健全性の監督に関する欧州議会および欧州理事会指令2013/36/EU号（以下「第４次EU資本要求指令」という。）ならびに2013年６月26日付の金融機関および投資会社の適正資本要件に関する欧州議会および欧州理事会規則(EU)575/2013号（以下「第４次EU資本要求規則」といい、第４次EU資本要求指令とともに「CRD IV」という。））。第４次EU資本要求規則（後日施行されるいくつかの条項を除く。）は2014年１月１日付でフランスを含む全てのEU加盟国で直接適用可能となった。第４次EU資本要求指令は2014年１月１日付で有効となり（2016年１月１日付で適用された資本バッファー条項を除く）、2014年２月20日付の銀行改革によりフランス法の下で実施された（*Ordonnance portant diverses dispositions d'adaptation de la législation au droit de l'Union européenne en matière financière*）。

発行会社のような金融機関は、最低自己資本比率要件を遵守しなければならない。これらの要件に加えて、発行会社などの金融機関に適用される主要な規則は、リスク分散および流動性、金融政策、株式投資の制限ならびに報告要件を扱う。

フランスの金融機関は、信用リスク、市場リスク、取引先リスクおよびオペレーショナル・リスクをカバーするため最低資本を維持することが義務づけられている。2014年１月１日から、第４次EU資本要求規則に従い、グループBPCEなどの金融機関は８％の最低総資本比率、６％の最低Tier-1資本比率および4.5％の最低普通株式等Tier-1比率を維持することが求められており、それぞれの金融機関は、その関連する規制目的上適格な自己資本をリスク加重資産で割ることで求められる。銀行監督機構は、フランスの金融機関に対し、上記の要件を上回る資本を維持することを義務づけることもできる。さらに、金融機関は、カウンターシクリカル・リスクおよびシステミック・リスクをカバーするためにその他の普通株式等Tier-1バッファーおよび全

ての金融機関に適用される2.5%の資本保全バッファーを含む一定の普通株式等Tier-1バッファー要件を遵守しなくてはならない。これらのバッファー要件は2019年までに徐々に実施される。

フランスの金融機関は、連結ベースで、リスクの集中度（*ratio de contrôle des grands risques*）に関連する一定の制限を満たさなければならない。

フランスの各金融機関は、各月末の時点で、短期負債の加重した合計に占める特定の短期および当座資産の加重した合計の比率を算出することが義務づけられている。この流動性比率（*coefficient de liquidité*）は常に100%を超えなければならない。フランスの金融機関は、関連する銀行監督機構への請求に応じて特定の条件の下、流動性リスクに関して「先進的な」手法を選ぶ権利を有する。先進的な手法の下、金融機関は流動性リスクを判断するために内部の方法を用いることができ、誓約を守るために常に十分な流動性があることを保証する。第４次EU資本要求規則は、2015年から初期の観察期間を経て流動性要件を導入する。金融機関は、総額が30暦日の期間を超える大きくストレスを受けた状態の下で起こりうる純流動資産の流出をカバーする、当座資産を保有していることが義務づけられる。この流動性カバレッジ比率（以下「**LCR**」という。）は、2015年に60%から始まり2018年に100%に達するよう段階的に導入される。LCRが完全に導入されるまで、EU加盟国は各国の流動性要件を維持または導入することができる。

第４次EU資本要求規則の下で、2018年１月１日から各金融機関がレバレッジ比率を2015年１月１日に開始した初期の観察期間（同期間中、金融機関は、そのレバレッジ比率の開示義務を負う。）を経て欧州理事会および欧州議会により実施される水準で維持することが義務づけられることが予想されている。レバレッジ比率は、金融機関のTier-1資本を総エクスポージャー値で除したものと定義される。

要約すれば、CRD IVの施行は近年開始され、引き続き進行中である。採用される追加の方策を正確に予測することや、かかる方策の正確な内容および（かかる方策の多くが複雑かつ不確実であるため）グループBPCEへの最終的な影響を特定することは不可能である。かかる方策の全体的効果は、既に採用されているかまたは採用過程にあるかを問わず、発行会社の事業、財務状況および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

発行会社は破綻処理手続を受ける可能性がある

2014年５月15日、欧州議会および欧州連合理事会は、金融機関および投資会社の再生および破綻処理のためのEU全体の枠組みを制定する、欧州議会および欧州理事会指令2014/59/EU号（以下「BRRD」という。）を採択した。その目的は、関連破綻処理当局に対し、財務の安定性の保護および納税者の損失エクスポージャーの最小化のために、銀行危機に早期に対処するための共通の手段および権限を与えることにある。BRRDは、2015年８月20日付金融関連EU指令等の実施に必要な国内法令を整備するための諸規定に関する政令（*Ordonnance portant diverses dispositions d'adaptation de la législation au droit de l'Union européenne en matière financière*）によりフランスにおいて実施された。

同政令に従い、単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金（以下「単一破綻処理メカニズム規則」という。）の枠組みにおいて金融機関および一定の投資会社に係る破綻処理に関する統一規則および統一手続を定める2014年７月15日付の欧州議会および欧州理事会規則(EU)806/2014号に基づき設立された、金融健全性規制・破綻処理機構（*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution*）（以下「ACPR」という。）または単一破綻処理委員会（以下「単一破綻処理委員会」という。）（以下、ACPRおよび単一破綻処理委員会をそれぞれ「破綻処理当局」という。）は、破綻処理当局が以下を決定した場合に、当該金融機関について破綻処理手続を開始することができる。

- 金融機関が破産しているかまたは破産するおそれがあり、
- 代替手段によって破綻を合理的な期間内に回避出来る合理的な見込みがなく、かつ
- 次の破綻処理目的の達成のためには破綻処理措置が必要であり、清算手続では失敗する可能性がある場合：（i）重要な機能の継続を確保し、（ii）財務システムが大きく悪影響を受けることを避け、（iii）臨時の公的財政支援への依存を最小化することにより公的資金を保護し、（iv）顧客（特に預金者）の資金および資産を保護すること。

金融機関の破産とは、継続的な許認可の要件を遵守していない場合、債務その他の負債を期日に支払うことができない場合、臨時の公的財政支援を必要とする場合（一定の例外あり）または負債の額が資産の額を上回っている場合を意味する。

破綻処理手続が開始された後、破綻処理当局は、当該金融機関の資本再構成または存続能力回復のために、一つまたは複数の破綻処理ツールを用いることができる。破綻処理ツールは、株主がまず損失分を負担し、次にその他Tier 1金融商品およびTier 2金融商品（劣後債など）として適格な資金調達商品の保有者、その後に債権者が通常の破産処理手続により、債権の順序に従い損失分を負担することになるように実行される（一定の例外あり。）。フランス法には、「債権者は、通常の破産処理手続を適用した場合よりも不利にならない（no creditor worse off than under normal insolvency proceedings）」原則（かかる原則により、破綻処理の対象となっている金融機関の債権者は、金融機関が清算手続に基づき解散した場合に被るであろう損失を上回る損失を被ることはない。）を含め、特定の破綻処理ツールおよび方策が実施された際の一定の保全措置も規定されている。

破綻処理手続開始に関連して（かつこれに先立ち）または下記の（破綻処理手続を伴わない）その他の特定の場合において、資金調達商品は減額または資本もしくはその他の金融商品への転換を行うことができる。対象となる資金調達商品には普通株式等Tier 1、その他Tier 1金融商品およびTier 2金融商品（劣後債など）が含まれる。

破綻処理当局は、破綻処理手続の開始条件が充足されている、発行金融機関またはそのグループの存続能力がかかる減額または転換に依存している、または発行金融機関またはそのグループが臨時の公的支援を必要としている（一定の例外あり）と判断した場合、資金調達商品の減額または資本もしくはその他の金融商品への転換を行わなければならない。資金調達商品の元本金額は、（i）発行金融機関またはそれが所属するグループが破産しているかまたは破産するおそれがあり、当該破産の回避のために減額または転換が必要な場合、（ii）金融機関の存続能力が減額または転換に依存している（かつ合理的な観点から、別の措置（破綻処理措置を含む。）が発行金融機関またはそのグループの破産を適当な期間内に回避することができない）場合、または（iii）発行金融機関またはそのグループが臨時の公的支援を必要としている場合（一定の例外あり）、減額または資本もしくはその他の金融商品への転換を行うことができる。発行金融機関の破産は、上記の方法により決定される。グループの破産は、客観的な証拠（グループの自己資金を激減させるおそれのある大幅な損失の負担など）に基づき、かかるグループが連結自己資本比率に違反するかまたはかかる違反が近いうちに発生するおそれがある場合に、発生するまたは発生するおそれがあると考えられる。

これらのうち一つまたは複数の条件が充足された場合、普通株式等Tier 1金融商品がまず減額されるか、債権者に移転され、また、金融機関が破綻し、その純資産がプラスの場合は、その他の資金調達商品および適格負債の転換により大幅に希薄化される。その後、その他の資金調達商品（まずはその他Tier 1金融商品で、次にTier 2金融商品）は減額されるかまたは普通株式等Tier 1金融商品もしくはその他の金融商品に転換される（かかる金融商品も減額される可能性がある。）。

破綻処理手続が開始されると、破綻処理当局に付与される権限は「ベイルイン・ツール」（破綻処理の対象となっている金融機関の適格負債の減額または資本への転換を行う権限を意味する。）を含む。適格負債には資金調達商品として適格とされていない劣後債と無担保上位債が含まれる。ベイルイン・ツールは、資金調達商品でありかつベイルイン・ツールの適用時に未償還である負債にも適用される。破綻処理当局が、適格負債についてベイルイン・ツールを行使できるのは、以下の優先順位に従い資金調達商品がまず減額されるかまたは資本もしくはその他の金融商品に転換されてからである：（i）普通株式等Tier 1金融商品が最初に減額される。（ii）その他の資金調達商品（その他Tier 1金融商品）が減額または普通株式等Tier 1金融商品に転換される。(iii) Tier 2資金調達商品が減額または普通株式等Tier 1金融商品に転換される。これを受けて、ベイルイン・ツールは、以下のとおり適格負債を減額または転換するために使用できる：（i）資金調達商品以外の劣後債商品が、通常の清算手続における順位に従い減額または普通株式等Tier 1金融商品に転換される。（ii）その他の適格負債（発行会社により発行される上位債商品を含む。）が、通常の清算

手続における順位に従い減額または普通株式等Tier 1金融商品に転換される。同順位の金融商品は通常、按分計算により減額または普通株式等Tier 1金融商品に転換される。

2016年１月１日以降、ベイルイン・ツールが必要な場合にその実効性を確保するようにするために、金融機関は、破綻処理当局により金融機関ごとに決定される、総負債および自己資本に対する割合で計算される、自己資本および適格負債の最低基準を維持しなければならない。かかる最低基準は、「自己資本および適格負債の最低基準」または「MREL」として知られる。

ベイルイン・ツールに加え、破綻処理当局は、破産金融機関または（一定の場合には）そのグループに対しその他の破綻処理手法を実施する広い権限を有しており、それには以下のものが含まれる（が、これに限定されない。）：当該金融機関の事業の全部または一部の第三者または承継金融機関への売却、資産の分割、負債証券に関し、債務者である当該金融機関の置換または代理、負債証券の条件の変更（満期および／もしくは未払利息額の変更ならびに／または支払の一時停止の要求を含む。）、金融商品の上場廃止および金融商品取引の承認の取り消し、経営者の解任または一時的な管理者（*administrateur spécial*）の任命および新たな株式または自己資本の発行。

破綻処理当局によりこれらの権限が行使された場合、発行会社により発行される社債の一部または全部が減額または資本に転換される。また、発行会社またはそのグループの財務状況が悪化している場合、これらの権限の存在が、発行会社により発行される社債の市場価値を、これらの権限が存在しない場合と比較してより急激に減少させる可能性がある。

最後に、TLACおよびBRRDの施行に関連して、フランス政府は、破綻処理の対象となっている銀行の損失吸収力を高めるために支払不能状態にある債権者の債権の順位を変更することを目的とする提案を近年導入した。かかる提案により、劣後債保有者よりも上位であり、優先債権者や担保権を有する債権者およびその他の債権者よりも下位に順位を占める非優先上位債商品という新たなカテゴリーが創出される可能性がある。かかる規定は、新たに発行された金融商品にのみ適用される。

フランスおよびグループBPCEが営業活動を行う国の税法およびその適用は、グループBPCEの業績に重大な影響をもたらす可能性が高い。

複雑かつ大規模で国境を越えた取引に従事する多国籍銀行グループとして、グループBPCE（特にナティクシス）は、多くの国々で税制の影響を受ける。グループBPCEは、実効税率を最適化するため事業を世界的に構築する。それらの国の所轄官庁による税制の修正は、グループBPCEの業績に重大な影響を与える可能性がある。同グループは、異なる企業の相乗効果および商業的能力から価値を創造するために業務を管理する。同グループはまた、顧客に販売される金融商品を節税効果のある手法で構築するよう努めている。グループ内取引およびグループ企業によって販売される金融商品の構造は、適用される税法および規則のグループによる解釈に基づくが、これは一般的に独立した税理顧問の見解および必要な範囲での管轄する税務当局による判断または特定の指導に依存する。税務当局が将来かかる解釈に異議を申し立てようとしない保証はない。その場合は、グループ企業は納税請求の対象になる可能性がある。

グループBPCEの2014年から2017年の戦略プランに関連するリスク

グループBPCEの2014年から2017年の戦略プランは、複数のイニシアチブにより構成されている。これには特に、（ｉ）対面およびデジタルでの顧客関係において主導的な役割を担う地方銀行を創設すること、（ii）顧客需要に対する資金調達を行い、拡大当行グループが貯蓄の主要業者となり、資金調達ベースの手法の選択に伴い貸付ベースの手法から脱却すること（iii）本格的なバンカシュアランスの専門家となること、および（iv）拡大当行グループの国際展開のペースを速めることといった、４つの投資優先事項が含まれている。本書には、将来予測に関する記述が含まれており、それらは本質的に不確実性を伴う。2014年から2017年の戦略プランに基づき、グループBPCEは、一連の財務目標（特に流動性および自己資本比率に関する目標に加え、収入の成長率および経費削減を含む。）を発表した。さらに、ナティクシスも様々な目標を公表し、事業で行われる戦略的イニシアチブの詳細を明らかにした。拡大当行グループの財務目標は、主にプランニングおよび資源の分配における指標として設定されるが、多様な仮定に基づくものであり、決して将来

の利益についての予測または見通しを構成するものではない。本書に記載する単独または複数のその他のリスク・ファクターが実際に生じた場合を含めた多数の理由により、グループBPCEの実際の業績は、当該目標とは異なる（大幅に異なる場合もある。）可能性が高い。グループBPCE（またはナティクシス）が目標を達成しなかった場合、財政上のポジションおよび債券発行の価額は影響を受ける可能性がある。さらに、グループBPCE（またはナティクシス）が一部の事業の売却を決定した場合、売却価格は見積額を下回る結果となる可能性があり、またグループBPCE（またはナティクシス）は、購入者に付与する可能性のある確約、保証または対価の結果として、当該事業による重大なリスクを負い続ける可能性がある。グループBPCEは、2010年から2013年までの戦略プランにおいては手つかずのままであった収入と費用の相乗効果における可能性を最大限実現するためあらゆる努力を尽くし、また、その他の収入の増加および費用の削減の要素を追求する。グループBPCEが、2014年から2017年の戦略プランにおいて計画されている相乗効果を捉えるにあたり成功を収められるかについては、複数の要因によって左右され、その多くはグループBPCEの制御の範囲外にある。様々な理由により、グループBPCEが、計画していた相乗効果を獲得できない可能性はある。かかる理由としては特に、グループBPCEの構造そのものに伴う困難またはその通常の銀行業務に内在するリスクの発生が含まれる。これらの要因のいずれかにより、対象の活動に係る実際の進展および／または費用の相乗効果の達成が、予想よりも劣るものとなる場合がある。

グループBPCEの構造に関連するリスク

BPCEは、財政連帯構造の一部である事業体（BPCEが経済的利益を有していない事業体を含む。）が財政難に直面した際には、これに対して資金を拠出することを求められる可能性がある。

グループBPCEの中央機関として、BPCEは、各地方銀行（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行)と、フランスの規制対象の金融機関である関連グループに所属するその他のメンバーの流動性および支払能力を保証する。関連グループには、ナティクシス、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスおよびバンク・パラティンヌといったBPCEの関連企業が含まれる。各地方銀行および関連グループのその他のメンバーは、類似のサポートをBPCEに対して提供するよう求められるものの、BPCEに関する財政連帯構造の恩恵がそのコストを上回る保証はない。

中央機関としての責任を負うBPCEを補佐し、グループBPCE内での相互のサポートを確実とすることを目的として、2015年12月31日現在総額1.289十億ユーロをもって、流動性および支払能力に係るリスクを保証する３つの保証ファンドが設立された。地方銀行および関連グループに所属する事業体は、将来の利益から保証ファンドに追加の拠出を行うよう求められる。保証ファンドは、財政連帯構造に対して資金調達のための巨額の資金源を提供するものの、当該目的に対して十分な金額である保証はない。保証ファンドが不十分であると判明した場合、BPCEは不足分を補填するよう求められる。

BPCEは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行に対し、いかなる所有関係または経済的利益も有していない。

BPCEは、グループBPCEの資金調達業務のための中央機関として行為し、グループの財政連帯構造を管理するものの、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に関して直接または間接の利益を有していない。その結果、BPCEは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の利益および損失を共有しない。その代わりに、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の業績におけるBPCEの経済的利益は、BPCEがグループBPCEの中央機関としての事業活動の一環として提供した資金調達に限定される。BPCEは、グループBPCEの中央機関として、地方のリテール向け銀行を監視および監督する重大な権限を有しているものの、地方銀行の株主の同意に必要な決定について議決権を有していない。

ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の間に意見の食い違いが生じた場合、BPCEの事業または運営が著しく混乱するおそれがある。

BPCEの監査役会および役員会のメンバーの任命手続ならびに種々のコーポレート・ガバナンスの実施手続については、定款に規定されている。BPCEの監査役会のメンバー19名のうち７名はケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が、７名はポピュレール銀行傘下銀行が任命し、３名は社外メンバー、残りの２名は従業員代表であ

る。さらに、BPCEの定款に基づき、いくつもの重要とみなされる決定事項について、特定多数決方式の対象とされており、監査役会のメンバー19名のうち13名の承認（すなわち、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、ポピュレール銀行および社外取締役それぞれの少なくとも代表１名による賛成票）を得ることが求められている。これらの「重要な決定事項」には、役員会の会長の解任、資本持分の取得、その他の10億ユーロを超える金額の投資または事業分離、優先的引受権の放棄を伴うBPCEの増資、BPCEを当事者とする合併またはスピンオフ、BPCEの定款、コーポレート・ガバナンスまたは優先株主の権利の変更に関するBPCE株主への提案、およびBPCEの優先株主の権利に影響を与えるような監査役会の職務を著しく変化させるその他の決定などが含まれる。BPCE規約およびBPCEの定款はいずれも、決定的な不和の解決手順について定めていない。両者間の交渉が行き詰まった場合、役員会は、予定された方策を実行するための監査役会の承認を得られないことがある。したがって、ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が拡大当行グループの事業展開についての意見の食い違いを解決できない場合、BPCEまたはグループBPCEの事業は著しい混乱に陥る可能性がある。

グループBPCEの業務および銀行セクターに関連するリスク・ファクター

グループBPCEは、銀行業務に関連する様々なリスクにさらされている。

グループBPCEの業務に関連する４つの主要なリスク・カテゴリーは、以下のとおりである。以下のリスク・ファクターは、様々な種類のリスクの詳細例を参照または提供し、グループBPCEがさらされている追加の特定のリスクを詳述している。

- **信用リスク**　信用リスクは、カウンターパーティーが、その契約上の義務を遵守することが不可能となることを招く可能性のある財務上の損失のリスクである。カウンターパーティーは、銀行、金融機関、業界グループまたは営利企業、政府およびその様々な機関、投資ファンドまたは個人である場合がある。信用リスクは、貸付業務およびグループBPCEがカウンターパーティーの債務不履行リスクにさらされるその他の業務（取引業務、資本市場業務、デリバティブ取引および決済。）により発生する。住宅ローンに関連するリスクの度合いも、対象のローンに関して担保として供される資産の価値に左右される。信用リスクは、カウンターパーティー自体ではなく、カウンターパーティーの顧客に関連するリスクではあるものの、グループBPCEのファクタリング業務からも発生する可能性がある。本項目の4(2).1.7および4(2).1.8を参照のこと。
- **市場および流動性リスク**　市場リスクは、市場変数の不利な変動を主因とする損失リスクである。これらの変数には、特に、為替レート、債券価格および金利、有価証券および商品価格、デリバティブの価格、金融商品信用スプレッドならびに不動産資産といったその他の種類の資産の価格が含まれる。

流動性も、市場リスクを判断するための主要な要素である。上場金融商品または譲渡可能な資産が十分に流動的ではない場合または全く流動的でない場合は、（市場混乱により特定の資産分野でも最近そうであったように）その予想価格において販売することができない。不十分な流動性は、金融市場への限定的アクセス、顧客預金の引出し、予想外の現金もしくは資本要件または規制上の要件によるものである場合がある。

市場リスクは、売買目的保有勘定および長期投資有価証券に影響を及ぼす可能性がある。長期投資有価証券に関しては、以下のリスクが含まれる。

- ALMリスク（すなわち、銀行帳簿または保険業務における資産と負債のミスマッチに起因して、業績を圧迫するリスク。）。このリスクは、主に個別の金利リスクにより決定される。
- 有価証券ポートフォリオに投資される資産の価値の変化に直接関係し、損益計算書に計上されるか、資本に直接計上される、投資業務に関連するリスク。

・ 不動産等、市場性のある資産の価値の変動により間接的に影響を受ける、その他の業務によるリスク。

本項目の4(2).1.11および4(2).2を参照のこと。

・ **オペレーショナル・リスク**　オペレーショナル・リスクとは、内部の手続きの不備もしくは弱点、または意図的、偶発的もしくは自然の原因による外部の事象による損失リスクである。内部の手続きには、人事および情報システム、リスク管理および内部統制メカニズム（不正防止を含む。）を含むが、これらに限定されない。外部の事象は、洪水、火災、暴風、地震およびテロ行為を含む。本項目の4(2).1.12を参照のこと。

・ **保険リスク**　保険リスクとは、予想請求額と発生した請求額との差による利益に対するリスクである。リスクは、マクロ経済要因の変化、顧客行動、公衆衛生方針、世界的流行病、事故や自然災害（地震、暴風、労働災害、テロ行為または戦争行為等。）に基づき保険商品ごとに変化する。本項目の4(2).5を参照のこと。

BPCEは、収益性および業務への影響を避けるため高い信用格付を維持しなければならない。

信用格付は、BPCEおよび金融市場で活動するその関連企業（特にナティクシス）の流動性に重大な影響を与える。格付が引き下げられた場合、BPCEまたはナティクシスの流動性および競争ポジションに影響が生じ、資金調達コストが増大し、資本市場への参入が制限され、または一部の売買契約、デリバティブ契約および担保付き資金調達契約に適用される特定の二者間契約に基づく義務の履行を発生させるおそれがある。BPCEおよびナティクシスの長期無担保融資のコストは、それぞれの信用スプレッド（債券投資家に支払われる満期日が同じ政府発行債の利回りを上回る利回りのスプレッド）に直接関係している一方で、その大部分が、その信用格付に依拠している。信用スプレッドの増加により、BPCEまたはナティクシスの資金調達コストが大幅に増加する可能性がある。信用スプレッドの変動は永続的で、市場と相関があり、ときに予測不可能かつ非常に不安定な変動の影響を受けることがある。信用スプレッドは、発行体の支払能力の市場認識にも起因する。さらに、信用スプレッドは、BPCEまたはナティクシスにより担保された債券のクレジット・デフォルト・スワップの価格の変動によって引き起こされる可能性もある。この価格は、当該債券の信用の質と、BPCEおよびナティクシスの支配が及ばない多数のその他の要因との双方の影響を受ける。

新たな資産における減損の大幅な増加、またはグループBPCEの貸付残高および債権に関して従前計上された資産の不十分な減損は、グループBPCEの業績および財政状態を強く圧迫する可能性がある。

貸付事業において、グループBPCEは、貸付金および債権のポートフォリオにおける実際のまたは潜在的な損失を（必要に応じて）反映するために、定期的に資産の減損を認識する。かかる減損は、損益計算書に「リスクコスト」として計上される。グループBPCEの資産減損の合計額は、過去のローンに関する損失、実施されたローンの金額および種類、業界の基準、後払いのローン、市況および様々な種類のローンの回収可能性に係るその他の要因についての拡大当行グループの測定に基づいている。

グループBPCEは、十分な水準の引当金を確保するべくあらゆる努力を尽くしているものの、延滞貸付金または市況の悪化もしくは特定の国々に影響する要因といったその他の理由により、グループBPCEの貸付事業は、将来において貸付損失の引当金の増加を余儀なくされる可能性がある。貸付損失の引当金の大幅な増加または延滞貸付金ではないローンのポートフォリオに関するグループBPCEによる損失リスクの見積の重大な変化、またはこの点において過去の引当金を上回る貸付損失は、グループBPCEの業績および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

グループBPCEのデリバティブ証券および商品のポートフォリオならびに負債に係る公正価値の変化は、かかる資産および負債の簿価、ひいては拡大当行グループの純利益および株主資本に影響を与える傾向がある。

グループBPCEのデリバティブ証券・商品およびその他の種類の資産ならびに負債は、新たな財務書類の各日付において（バランスシートレベルで）調整される。かかる調整は主に、会計期間における資産および負債

の公正価値における変化（すなわち、損益計算書において認識されるかまたは株主資本に直接記録される変化）に基づいている。損益計算書において記録され、その他の資産および負債の公正価値に対応する変化によって相殺されなかった変化は、銀行業務純収益、さらには純利益にも影響を及ぼす。

全ての公正価値の調整は、株主資本に影響を与え、ひいてはグループBPCEの自己資本要件に影響を与える。会計期間にわたり公正価値による調整が記録されたからといって、後続の期間における追加的調整が不要であるとは限らない。

グループBPCEに能力のある従業員を引きつけ維持する能力は、グループBPCEの事業の成功にとって重要であり、その失敗は業績に重大な影響をきたす可能性がある。

グループBPCEの事業体の従業員は、グループBPCEの最も重要な資産である。金融サービス産業の多くの分野において、適格な従業員を引きつける競争は激しい。グループBPCEの業績は、グループBPCEが新たな従業員を引きつけ、既存の従業員を維持し動機付ける能力にかかっている。経済環境の変化（特に、銀行セクターの従業員の賃金を制限することを目的とした課税およびその他の措置。）は、拡大当行グループがその従業員をユニット間で異動すること、その企業の従業員数を低減することを余儀なくさせる。これらの異動は、従業員が新たな職務に適応するために必要な時間による一時的な混乱を引き起こし、グループBPCEが成長機会または潜在的な効率の改善効果の恩恵を受けることを妨げる可能性がある。

将来の事象は、グループBPCEの財務書類の作成にあたり経営陣に使用される仮定および見積りに反映されているものとは異なる可能性があり、それは将来において想定外の損失をもたらすおそれがある。

現行のIFRS基準およびその解釈に従い、グループBPCEは、財務書類を、特に延滞貸付金および債権に対する貸倒引当金、将来の支払保険金および訴訟に対する引当金、特定の資産および負債の公正価値など、特定の見積に依拠させなければならない。かかる見積にあたりグループBPCEにより使用された価格が、特に重大および／または想定外の市場動向が原因で大幅に誤っていると判明した場合、またはかかる価値を決定した方法が将来のIFRS基準およびその解釈において変更される場合、グループBPCEは想定外の損失を計上するおそれがある。

市場の変動およびボラティリティは、グループBPCE、特にナティクシスを、売買活動および投資活動における重大な損失にさらす可能性がある。

ナティクシスは、売買活動および投資活動に関し、債券市場、通貨市場、商品市場および株式市場、ならびに非上場証券、不動産およびその他の種類の資産においてポジションをとっている（程度は少ないものの、他のグループBPCE企業についても同様である。）。これらのポジションは、市場（特に金融市場）のボラティリティ（対象とする市場の水準に関わらず、任意の市場における任意の期間中の価格変動の程度）によって影響を受ける可能性がある。ボラティリティは、ナティクシスにより利用されている、スワップ、先物、オプションおよび仕組商品を含む、幅広い売買目的保有商品およびヘッジ商品において、これらがナティクシスの予想よりも低いまたは高い場合には、損失を招く可能性もある。

ナティクシスは、これらの市場において資産を保有しているか、純ロングポジションを保有しているため、いかなる市場の調整も、これらの純ロングポジションの価値の低下による損失につながる可能性がある。反対に、ナティクシスは、これらの市場において保有していない資産、または純ショートポジションを保有していた資産を売却したため、かかる市場の反発は、高騰する市況において購入することによりこれらの純ショートポジションをヘッジする措置に起因する損失にさらす可能性がある。ナティクシスは、時折、双方の資産の相対的価値の変化において利益を生むことを目的として、ある資産のロングポジションおよびもう一方の資産のショートポジションに関連する取引戦略を実施する。但し、双方の資産の相対的価値が同じ方向に変化する場合、またはナティクシスが予想しない範囲である場合、またはそれにヘッジ取引が設定されていない場合には、ナティクシスは、裁定取引ポジションにおいて損失を計上する可能性がある。これらの損失は、重大なものである場合には、ナティクシスの取引業績および財政状態、ひいてはグループBPCEの業績および財政状態を圧迫する可能性がある。

市場が低迷した場合、グループBPCEの仲介事業ならびに報酬および手数料をもたらすその他の事業による収入は減少する可能性がある。

市場が低迷しているときは、拡大当行グループの事業体が顧客のために行う取引の量は減少し、ゆえにマーケット・メーカーとしての、これらの活動による銀行業務純収益は減少する可能性が高い。さらに、グループBPCEの事業体が顧客に請求する資産運用手数料は、一般的に、かかるポートフォリオの価値またはパフォーマンスに基づいているため、かかるポートフォリオの価値の低下または償還の増加を生み出す市場の低迷は、ミューチュアル・ファンドまたはその他の投資商品の販売（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行傘下銀行の場合）または資産運用業務（ナティクシスの場合）を通じて、かかる事業体が稼得する収入の減少をもたらすことになる場合がある。

市場の低迷が生じない場合でも、UCITSおよびその他のグループBPCE商品が市場平均を下回った場合、これに付随する潜在的影響が拡大当行グループの資産運用事業からの収益にもたらされる結果として、償還の増加および流入額の減少が発生する可能性がある。

長期に及ぶ市場の下落は市場の流動性を低下させ、特定の資産の売却を困難にし、重大な損失を引き起こすおそれがある。

拡大当行グループの一部の事業においては、長期に及ぶ市場の傾向（特に資産価格の低迷）は、市場における事業または流動性の水準を低下させる可能性がある。こうした傾向は、拡大当行グループが価値の低下しているポジションを必要に応じて解消できない場合、重大な損失につながる可能性がある。これは例えば、グループBPCEが市場で保有する本質的に非流動的な傾向がある資産に関して当てはまる。証券取引所または規制された市場において取引されていない資産（銀行間のデリバティブ契約等）の評価は、市場価格ではなくモデルによって決定される。かかる資産の価格の低下を監視するのは困難であり、ゆえに拡大当行グループは予期せぬ損失を被るリスクを抱えている。

金利の大幅な変動は、グループBPCEの銀行業務純収益または収益性に悪影響を及ぼすおそれがある。

グループBPCEが任意の期間中に得る純受取利息は、かかる期間における銀行業務純収益および利益性に重大な影響を及ぼす。さらに、信用スプレッドの、最近におけるスプレッド拡大のような大幅な変動は、拡大当行グループの利益に影響を及ぼす可能性がある。金利は、拡大当行グループの事業体の支配の及ばない多数の要因に対して極めて敏感である。利付資産に適用される金利に対して市場金利の変動が及ぼす影響は、利付負債につき支払う金利に及ぼす影響と異なる場合がある。利回り曲線に不利な変動があった場合には、貸付業務による純受取利息が減少する可能性がある。

さらに、短期資金調達を行う際に利用できる金利の上昇および満期のミスマッチは、拡大当行グループの収益性に悪影響を及ぼすおそれがある。金利の上昇または高金利および／または信用スプレッドの拡大は、特にこうした変化が急速に起こった場合には、一部の銀行業務について不利な環境をもたらす可能性がある。

為替レートの変動はグループBPCEの業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCE企業は、事業の相当部分をユーロ以外の通貨、中でもとりわけ米ドルにて行っており、為替レートの変動は、銀行業務純収益および業績に影響を及ぼす可能性がある。拡大当行グループがユーロ以外の通貨にて費用を計上するという事実は、為替レートの変動が銀行業務純収益に及ぼす影響の一部しか相殺しない。ナティクシスは、特に米ドルとユーロの変動による影響を受けやすく、これは、ナティクシスの銀行業務純収益および営業収益の大部分が米国にて生じているためである。リスク管理方針の一環として、グループBPCEおよびその子会社は、為替レートリスクに対するエクスポージャーをヘッジするために取引を締結する。しかしながら、これらの取引は為替レートの変動が営業収益に及ぼす悪影響を完全に相殺する効果がない可能性がある。場合によっては、その影響を増幅する可能性さえある。

グループBPCEまたは第三者の情報システムの障害または故障は、取引の減少をもたらし損失につながる可能性がある。

グループBPCEは、業務を行うにあたり、複雑性を増す取引を多数処理しなければならないため、他の多くの競合他社と同様に、通信および情報システムに大きく依存している。

かかるシステムの障害または故障は、顧客口座、総勘定元帳、預金、取引および／または貸付手続の管理を行うために利用されるシステムのエラーまたは障害を引き起こすおそれがある。例えば、グループBPCEの情報システムが短時間であっても故障した場合、影響を受けた事業体は顧客のニーズに適時に応えることができず、取引機会を失うこととなるおそれがある。同様に、バックアップ・システムおよび非常事態計画にもかかわらず、グループBPCEの情報システムの一時的な故障が発生した場合には、多額の情報復旧および検証の費用を発生させる可能性があり、例えばかかる故障がヘッジ取引の実行中に起こった場合には、自己勘定事業の減少まで引き起こすおそれがある。グループBPCEのシステムが、増加する取引量に対応できない場合は、グループBPCEの事業拡大能力が制約される可能性がある。

また、グループBPCEは、証券取引の実行または簡素化のために利用する清算代理人、外国為替市場、清算機関、預託機関またはその他の金融仲介機関もしくは社外サービス業者の障害または運用上の支障に関するリスクに直面している。顧客とのインターコネクティビティが増すにつれ、グループBPCEは、顧客の情報システムの運用停止に関するリスクにもますます直面することとなる可能性がある。グループBPCEは、自社システムまたは第三者のシステムの故障や障害が発生しないと保証することはできず、また発生した場合、これが適切に解消されると保証することもできない。

予期せぬ出来事によりグループBPCEの事業が中断され、大幅な損失と追加費用を被る可能性がある。

深刻な自然災害、伝染病、攻撃その他の非常事態をはじめとする予期せぬ出来事が生じた場合には、グループBPCE企業の事業活動が突如中断されることがあり、全くまたは十分に保険でカバーされていない場合は、相当な損失が生じるおそれがある。かかる損失は、有形資産、金融資産、市場ポジション、または主要従業員に関連し得る。加えて、かかる出来事はさらにグループBPCEまたはグループBPCEが業務提携する第三者のインフラに支障をきたす場合があり、また、追加費用（特に影響を受けた従業員の移転費用等）またはグループBPCEの費用（特に保険料）の増加を引き起こす場合もある。かかる出来事により、グループBPCEは、一定のリスクに対する保険が利用できなくなり、拡大当行グループ全体のリスクの増加につながる可能性がある。

グループBPCEは、同グループが事業を行う国々に特有の政治的、マクロ経済的および金融環境または状況による影響を受けやすい場合がある。

グループBPCEの一部の企業は、カントリーリスク（外国における経済状況、財政状況、政治状況または社会的状況が、かかる企業の経済的利害に影響を及ぼすリスク）を負っている。ナティクシスは特に世界中（新興市場として一般に知られている世界中の発展途上地域を含む。）で事業を行っている。これまで、多くの新興国が、特に通貨の切り下げ、為替および資本規制、ならびに経済の低成長またはマイナス成長を含む深刻な経済および財政不安を経験してきている。グループBPCEの欧州連合および米国以外における事業、ならびに欧州連合および米国以外における業務および取引より生じた収入は限られているものの、不利な政治的、経済的および法的な事態（為替変動、社会不安、政府政策または中央銀行の政策の変更、資産の収用、国有化、没収および財産権に関する法律の改正を含む。）による損失を被るリスクを負っている。

グループBPCEのポリシー、手続およびリスク管理戦略の不備または不全は、グループBPCEを未確認または不測のリスクにさらし、重大な損失につながるおそれがある。

グループBPCEのリスク管理ポリシーおよび戦略は、拡大当行グループが特定または予測できないリスクを含むすべての市場環境またはあらゆるリスクに対するエクスポージャーを効果的に制限できない可能性がある。また、拡大当行グループが採用しているリスク管理手法および戦略は、全ての市場環境におけるリスクを実際に低減することを保証するものではない。これらの手法および戦略は、特定のリスク（特に拡大当行グループが特定または予測していないリスク）に対して効果的でないことが判明する可能性がある。拡大当行グループがリスク管理に使用する一部の指標および定性的な方法は、観測された過去の市場実績に基づい

ている。リスクへのエクスポージャーを測定するため、リスク管理部門の責任者は、特にこれらの観測の統計的分析を行う。これらのツールまたは指標は、リスクに対する将来のエクスポージャーを予想することが可能である保証はない。例えば、リスクに対する当該エクスポージャーは、拡大当行グループが十分に予測しなかった、もしくは統計モデルにおいて正確に評価できなかった要因、または突発的もしくは前例のない市場の動きといった要因による可能性がある。これらは拡大当行グループのリスク管理能力を低下させるおそれがある。そのため、拡大当行グループに生じる損失は、歴史的な平均値に基づき予想されるものより大きくなる可能性がある。その上、グループBPCEの量的モデルは全てのリスクを考慮に入れることはできない。リスクの一部は、不十分であると判明する可能性のある、より定性的な分析の対象とされ、拡大当行グループを不測の重大な損失にさらす可能性がある。加えて、今日までに重要な問題は認識されていないものの、リスク管理制度は、不正を含む運用上の不具合によるリスクにさらされている。

グループBPCEが実施しているヘッジ戦略は損失リスクのすべてを排除するものではない。

事業においてさらされる様々なリスクをヘッジするためにグループBPCEが使用している商品および戦略が効果を発揮しない場合、グループBPCEは損失を被るおそれがある。戦略の多くは、過去の市場における傾向および相関関係に基づいている。例えば、拡大当行グループが資産をロングポジションで保有していた場合、歴史的にロングポジションの価値の変動を相殺するような動きをする資産をショートポジションで保有することによりそのリスクをヘッジする可能性がある。

しかしながら、グループBPCEは、このヘッジの一部のみしか有しない可能性があり、または、かかる戦略が、すべての市場構造における総リスク・エクスポージャーを効果的に軽減しないもしくは全種類の将来のリスクに対して有効でない可能性がある。また、予期せぬ市場の傾向はいずれも、拡大当行グループのヘッジ戦略の有効性を低減させる可能性がある。その上、無効なヘッジのもたらした利得および損失の会計上の認識は、拡大当行グループにより報告された業績のボラティリティの増加を招くおそれがある。

グループBPCEが買収またはジョイント・ベンチャーによる政策を認識、実行および統合することが困難であるおそれがある。

買収は、グループBPCEの現行の戦略の主軸ではないが、グループBPCEは、将来において買収またはパートナーシップの機会を考慮する可能性がある。

グループBPCEは、潜在的な買収またはジョイント・ベンチャー案件を綿密に審査するものの、各側面において包括的な審査を行うことは通常実現可能ではない。その結果、グループBPCEは、初期当初に予期しなかった義務を想定しなければならない可能性がある。同様に、買収先企業またはジョイント・ベンチャーが期待したほどの業績をあげない、予定されていたシナジーが全てもしくは一部成立しない、または取引により費用が予想以上にかかるおそれがある。また、グループBPCEは、新企業との合併において困難に直面する可能性もある。発表された買収の失敗、もしくは新企業またはジョイント・ベンチャーの統合の失敗は、グループBPCEの収益性に重大な負担をかける可能性がある。かかる悪影響は、主力従業員の離脱につながる可能性がある。グループBPCEが主力従業員引止めのための奨励金を提供せざるを得なくなった場合には、費用増加および収益性の低下を引き起こすおそれがある。ジョイント・ベンチャーは、グループBPCEの支配下にないシステム、統制および社員に依拠するおそれがあり、グループBPCEを付加的リスクや不確実性にさらし、これにより、負債、損失またはレピュテーション被害を受ける可能性がある。加えて、グループBPCEとジョイント・ベンチャーのパートナーとの間における対立および不一致は、ジョイント・ベンチャーにより達成することを目的としている利益に悪影響を及ぼすおそれがある。

フランス（グループBPCEの最大の市場）または海外における激化する競争は、純利益および利益率を減少させるおそれがある。

グループBPCEの主要な事業分野は、フランスおよび主な事業を行うその他の国々において非常に競争の激しい環境の下で事業活動を行っている。この競争は、合併および買収または提携および協定のいずれかによるセクターの統合により激化している。統合は、グループBPCEのように、保険、貸付および預金から仲介、投

資銀行業務および資産運用にわたる、幅広い商品およびサービスを提供する能力がある多くの企業を創り出した。グループBPCEは、取引の執行、商品およびサービスの提供、革新性、評判ならびに価格を含む様々な要因において、その他の企業と競合している。グループBPCEが、魅力的かつ収益性のある商品およびサービスの提供によってフランスおよびその他の主要市場において競争力を維持することができない場合、特定の事業の主要分野のマーケットシェアを失う、または一部もしくは全ての業務において損失を被るおそれがある。その上、世界経済またはグループBPCEの主要市場の経済状況の減速は、競争圧力を増加するおそれがあり、とりわけ、グループBPCEおよびライバル企業への価格圧力の増加および取引量の減少といったことが挙げられる。より競争力のある新たなライバル企業が市場に参入する可能性もある。健全性比率に関する別途のもしくはより柔軟な規制またはその他の要件の対象となり、これらの新規市場参入者はより競争力のある商品およびサービスを提供できる可能性もある。

技術的進歩およびeコマースの拡大により、非証券保管機関が従来は銀行商品であった商品およびサービスを提供できるようになり、金融機関およびその他の会社は電子的かつインターネットをベースとした金融ソリューション（電子証券取引を含む。）を提供できるようになった。このような新規市場参加者がグループBPCEの商品およびサービスに価格引き下げの圧力をかけ、あるいはグループBPCEのマーケットシェアに影響を及ぼすおそれがある。

他の金融機関および市場参加者の財務の堅実性および業績によりグループBPCEに悪影響が生じるおそれがある。

グループBCPEが取引を行う能力は、他の金融機関および市場参加者の財務の堅実性の影響を受ける可能性がある。金融機関はとりわけ取引、決済、カウンターパーティーおよび融資業務によって相互に密接に関係している。セクター参加者による債務不履行、またはひとつもしくは複数の金融機関あるいは金融業界一般に関する単純な風評や懸念ですら、市場の流動性の一般的な縮小を招く可能性があり、将来における損失またはさらなる債務不履行を招くおそれがある。グループBPCEは、複数の金融カウンターパーティー（投資サービスプロバイダー、商業銀行または投資銀行、ミューチュアル・ファンドおよびヘッジ・ファンドなど）や定期的に取引を行うその他の機関投資家顧客と接している。したがってグループBPCEは、カウンターパーティーまたは顧客のいずれかが義務を履行しない場合に潜在的な支払不能のリスクにさらされる。このリスクは、グループBPCEが担保として保有する資産が売却できない場合またはその売却価格が不履行状態にある貸付もしくはデリバティブに関するグループBPCEのエクスポージャーすべてをカバーできない場合に悪化し得る。

加えて、金融セクター参加者による不正行為または不正流用があった場合、金融市場で営業する企業の相互連携の性質が起因となり金融機関に極めて重大な悪影響が生じるおそれがある。

上記リスクから生じる可能性のある損失は、グループBPCEの業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(2)リスク・マネジメント

4(2).1　第3の柱

4(2).1.1　規制の枠組み

金融機関の資本の規制上の監視は、バーゼル委員会により定められた規制に基づく。

バーゼルIIIが導入されたことで同規則は強化され、規制目的上の自己資本要件水準の上昇と新たなリスク分類の導入をもたらした。

バーゼルⅢの提案は、欧州議会・理事会のEU指令2013/36/EU（資本要件指令（CRD Ⅳ））および規則第575/2013号（資本要件規則（CRR））に組み込まれている。2014年１月１日現在、EUのすべての金融機関は、これらに規定される健全性要件に従うことを要する。

CRDの適用対象である金融機関は、継続的に以下を遵守しなければならない。

- 普通株式等Tier-1比率（CET1）
- Tier-1比率、すなわちCET1にその他Tier-1資本（AT1)を加えたもの
- 合計自己資本比率、すなわちTier-1とTier-2資本を加算したもの
- 2016年１月１日現在における資本保全バッファー（ストレス状態となった場合に、損失の吸収に使用される。）。かかるバッファーには、以下が含まれる。
  - 普通株式等Tier-1により構成され、深刻な経済的ストレス時における損失の吸収を目的とする資本保全バッファー。
  - 与信増加の合計が過剰となる期間から銀行セクターを保護することを目的としているカウンターシクリカル・バッファー。この普通株式サーチャージは、与信増加が通常の傾向を上回っている期間中に自己資本要件を増加させ、後退期においては自己資本要件を緩和させるよう自ずと調整されるものと想定されている。
  - システム上重要な銀行の破綻リスクを軽減することを目的としている、様々なシステミック・リスク・バッファー。かかるバッファーは、各銀行に固有のものである。グループBPCEは、その他のシステム上重要な金融機関（O-SII）およびグローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）の一覧に含まれている。これらのバッファーは累積的ではないため、最大のバッファーが適用される。

資本と以下の合計額との関係において比率が均等であること

- 信用および減額リスク加重資産
- 市場リスクおよびオペレーショナル・リスクの健全性監督に係る資本要件に12.5を乗じた数

これには、バーゼル2.5からバーゼルⅢへの漸次移行を目的とする段階的計算が適用される。かかる段階的実施措置には主に以下のものが含まれる。

- バッファー考慮前資本比率の変更：2015年の普通株式等Tier-1比率の最小値は4.5%であり、Tier-1資本比率の最小値は６％であり、合計自己資本比率の最小値は８％であった。
- 資本バッファーの変更：2016年度から2019年度にかけて漸次適用される。
  - 普通株式等Tier-1によって構成される資本保全バッファーは、2019年においてリスク・エクスポージャーの合計の2.5%に設定されている（2016年１月１日は0.625%であり、その後は2019年まで毎年0.625%が上乗せされる。）。
  - グループBPCEのカウンターシクリカル・バッファーは、拡大当行グループの事業を行う各国々に関して定義されたバッファーのEAD加重平均である。2015年12月30日、HCSF （金融安定化高等評議会）は、フランスのカウンターシクリカル・バッファーの割合を０％に設定した。大部分のグループBPCEのエクスポージャーは、カウンターシクリカル・バッファーが０％に設定されている国々に所在しているため、拡大当行グループは、かかる比率について極めて０％に近くなるものと考えている。
  - G-SIBのバッファーは現在、拡大当行グループにおいて2019年までに１％として設定されている（2016年１月１日は0.25%、その後は2019年まで毎年0.25%ずつ追加で上乗せされる。）。
- バーゼルⅢ規定の漸進的な取り込み

- 新規則により、大半の調整項目、特に持分金融商品および売却可能負債証券の未実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスに関するフィルターが撤廃され、段階的適用という形で実行された。2015年現在、未実現キャピタル・ゲインの40%は普通株式等Tier-1に含まれており、今後も毎年20%ずつ含まれていく。なお、未実現のキャピタル・ロスは、2014年以降含まれている。
- 制限または除外された非支配持分割合は、2014年以降毎年漸次20%ずつ各資本階層から控除されている。
- 将来の課税所得に依存する、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産（DTA）は、2015年以降漸次10%ずつ控除されている。
- 将来の課税所得に依存する、一時差異に係るDTAは、10%超の資本持分に係る共通積立額を超える部分につき、2014年以降漸次20%ずつ控除されている。2015年は、残りの60%は依然CRD Ⅲに従って計上されており、かかる積立額により補填された項目は250%で加重された。
- 10%超の資本持分において保有される普通株式等Tier-1証券は漸次控除される。前段落で言及したDTAに適用される、積立額を超える部分の残額は、前段落と同じ方法で控除される。2015年には、残りの60%は依然CRD Ⅲに従って計上されており（50%はTier-1から、50%はTier-2から控除された。）、かかる積立額により補填された項目は250%で加重された。
- バーゼルⅡの下で資本に含めることができたが新規則の下ではそれができない複合型負債性金融商品は、一定の条件を満たせば既得権条項の適用対象となり得る。同条項に従い、複合型負債性金融商品は認識の割合を毎年10%ずつ減少させながら８年間かけて控除される。2015年には2013年12月31日に宣言された全ての当該金融商品の70%が認識され、2016年には60%、以後同様に認識が行われる。未認識の部分は、一定の基準を満たせばより低い階層の資本に含めることができる。

金融機関は、不可分な三本の柱に基づく健全性要件を遵守しなければならない。

第１の柱

第１の柱は、資本の最低要件を定めている。その目的は、銀行が、その信用リスク、市場リスク、およびオペレーショナル・リスクに最低限対応するために十分な資本を保有することを確実にすることである。銀行は、その自己資本要件を算出するにあたり、標準的手法または先進的手法を使用することができる。

＝＞　第１の柱に基づく自己資本要件の最小値の検討

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年以降
規制目的上の自己資本要件の最小値						
普通株式等Tier-1(CET1)	4.0%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%
Tier-1資本合計(T1 = CET1 + AT1)	5.5%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%
規制目的上の自己資本(T1 + T2)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%
追加的要件						
資本保全バッファー			0.625%	1.250%	1.875%	2.5%
グループBPCEに適用されるG-SIBバッファー(1)			0.25%	0.50%	0.75%	1.0%
グループBPCEに適用されるカウンターシクリカル・バッファーの最大値(2)			0.625%	1.250%	1.875%	2.5%
グループBPCEに関する合計自己資本要件の最大値						
普通株式等Tier-1(CET1)	4.0%	4.5%	6.0%	7.5%	9.0%	10.5%
Tier-1資本合計(T1 = CET1 + AT1)	5.5%	6.0%	7.5%	9.0%	10.5%	12.0%
規制目的上の自己資本(T1 + T2)	8.0%	8.0%	9.5%	11.0%	12.5%	14.0%

(1) G-SIBバッファーとは、グローバルなシステム上重要な銀行に適用されるバッファーをいう。
(2) カウンターシクリカル・バッファーは、四半期ごとに算出される。2016年の第１四半期については、グループBPCEがフランスまたは当該バッファーが０%に設定された国々で大部分の事業活動を実施したため、０%と見積もられている。

第２の柱

これは、第１の柱を補足し、強化する健全性の監督のプロセスを定める。
これは、以下により構成される。

- **銀行による、その全てのリスクの分析（第１の柱により既に対象とされている事項を含む。）。**
- **銀行による、それらのリスクに対する自己資本要件の見積り。**
- **適宜、健全性対策についての自らの選択に適応するための、銀行のリスク内容についての銀行監督者自身の分析と、自行による分析との、銀行監督者による比較（これは、最低要件を超える自己資本要件の形式または他のあらゆる適切な方法をとる可能性がある。）。**

2016年１月１日以降、第２の柱に基づきグループBPCEに適用される最低要件は、CET1比率の9.5%に、グローバルなシステム上重要な銀行に関する0.25%のバッファーを上乗せしたものとなった。

第３の柱

第３の柱は、様々な情報開示要件を通じた市場規律の制定に関するものである。これらの要件は、定性的かつ定量的であり、リスク・エクスポージャー、リスク評価の手順および適正自己資本についての評価における、財務の透明性を改善することを目的としている。

2013年12月20日、欧州委員会は、金融機関の自己資本要件の情報開示に関する技術基準について定めた欧州委員会実施規則第1423/2013号の実施を採択した。

4(2).1.2　適用範囲

健全性の適用範囲

グループBPCEは、ユーロ圏の銀行の監督機関である欧州中央銀行（ECB）に対して、規制に基づく連結報告書を提出するよう求められている。そのため、第３の柱は連結ベースで作成されている。

健全性の連結範囲は、法定連結範囲に基づき定められている。２つの範囲の主な違いは、保険会社の連結方法である（法定の連結方法に関わらず、健全性の範囲における持分法が適用される。）。

下記の保険会社は、健全性の連結範囲内で持分法が適用される。

- **CNPアシュアランシズ***
- **スラスール**
- **ムラセフ**
- **コファス**
- **ナティクシス・アシュアランシズ**
- **コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・ドゥ・コション**
- **プレパール・ヴィー**
- **プレパール・アイエーアールディー**
- **ネクスジェン・リインシュアランス・リミテッド**
- **ケス・ドゥ・ギャランティ・イモビリエ・デュ・バティマン***
- **パルナス・ギャランティー***

＊法定の連結範囲においても持分法が適用されている。

会計上の貸借対照表から健全性上の貸借対照表への移行

以下の表は、2015年12月31日時点のグループBPCEの会計上の貸借対照表から健全性上の貸借対照表への移行を示している。

2015年12月31日時点の資産 *百万ユーロ*	BPCE法定の範囲	健全性に基づく再表示	BPCE健全性の範囲
現金および中央銀行への預け金	71,119	43	71,162
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	174,412	(11,342)	163,070
・／証券ポートフォリオ	*67,277*	*(11,711)*	*55,566*
・／貸付金勘定	*9,889*	*0*	*9,889*
・／レポ取引	*43,596*	*411*	*44,007*
・／デリバティブ金融商品	*53,650*	*(42)*	*53,608*
ヘッジ目的デリバティブ	15,796	0	15,796
売却可能金融資産	95,984	(45,807)	50,177
金融機関に対する貸付金および債権	96,208	(1,227)	94,981
顧客に対する貸付金および債権	617,465	1,799	619,264
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	7,522	0	7,522
満期保有目的金融資産	10,665	(3,179)	7,486
当期税金資産および繰延税金資産	6,107	(27)	6,080
未収収益およびその他の資産	55,383	(10,080)	45,303
売却目的で保有する資産	22	0	22
関連会社に対する投資	3,666	3,266	6,932
投資不動産	2,020	(1,306)	714
有形固定資産	4,710	(70)	4,640
無形資産	1,102	(247)	855
のれん	4,354	(462)	3,892
合計	**1,166,535**	**(68,639)**	**1,097,896**

2015年12月31日時点の負債 *百万ユーロ*	BPCE法定の範囲	健全性に基づく再表示	BPCE健全性の範囲
中央銀行に対する債務	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	142,904	(550)	142,354
・／売買目的保有証券ポートフォリオ	*23,351*	*2*	*23,353*
・／貸付金およびレポ取引	*411*	*0*	*411*
・／時価オプションに基づき測定されるポートフォリオ	*64,478*	*(493)*	*63,985*
・／デリバティブ金融商品	*54,664*	*(58)*	*54,606*
ヘッジ目的デリバティブ	18,659	0	18,659
金融機関に対する債務	77,040	(2,088)	74,952

顧客預金	499,711	1,044	500,755
負債証券	223,413	3,114	226,527
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	1,301	0	1,301
当期税金負債および繰延税金負債	1,240	(225)	1,015
未払費用およびその他の負債	53,699	(8,698)	45,001
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	9	0	9
保険会社の保険契約準備金	59,562	(59,484)	78
引当金	5,665	(139)	5,526
劣後債務	18,139	(600)	17,539
親会社の持分所有者への帰属分	**57,632**	**(7)**	**57,625**
株式資本および資本剰余金	*21,096*	*0*	*21,096*
利益剰余金	*31,172*	*(9)*	*31,163*
未実現または繰延損益	*2,122*	*1*	*2,123*
当期純利益	*3,242*	*1*	*3,243*
非支配持分	7,561	(1,006)	6,555
合計	**1,166,535**	**(68,639)**	**1,097,896**

4(2).1.3　規制目的上の自己資本の構成

規制目的上の自己資本

規制目的上の自己資本は、金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年６月26日付の欧州議会・理事会規則第575/2013号に従って決定される。

これは、普通株式等Tier-1、その他Tier-1資本およびTier-2資本の３つのカテゴリーに分類される。これらのカテゴリーから控除が行われる。

これらのカテゴリーは、健全性および安定性、従属の期間および度合いの低減により分類される。

百万ユーロ	2015年12月31日（バーゼルIIIの段階的実施による）(1)	2014年12月31日（バーゼルIIIの段階的実施による）(1)
株式資本および資本剰余金	21,096	20,581
利益剰余金	31,163	30,928
利益	3,243	2,906
資本に直接認識される利得および損失	2,123	865
親会社の持分所有者に帰属する連結持分	**57,625**	**55,280**
資本に分類された永久超劣後債	(1,628)	(4,060)
資本に分類された永久超劣後債を除く、親会社の持分所有者に帰属する連結持分	**55,997**	**51,220**
非支配持分	4,652	4,847
・／健全性フィルター	*760*	*984*

控除	(4,684)	(4,846)
／のれん	*(3,829)*	*(3,966)*
／無形資産	*(855)*	*(880)*
健全性に基づく再表示	(5,008)	(4,634)
・／予想損失に対する信用リスク調整不足分	*(1,197)*	*(1,424)*
・／健全な評価	*(422)*	*(443)*
普通株式等Tier-1(2)	**50,957**	**46,587**
その他Tier-1資本	1,250	3,382
Tier-1資本	**52,207**	**49,969**
Tier-2資本	13,584	10,568
規制目的上の自己資本合計	**65,791**	**60,537**

(1)段階的実施措置を考慮して再表示している。
(2)普通株式等Tier-1には、2015年および2014年において、それぞれ19,758百万ユーロおよび19,167百万ユーロの協同組合株式が含まれた。

普通株式等Tier-1（CET1）

コア資本および控除

普通株式等Tier-1は、以下により構成される。

- 株式資本
- 再評価差額および資本に直接認識される利得または損失を含む準備金
- 発行または合併プレミアム
- 利益剰余金
- 親会社の持分所有者に帰属する当期純利益
- 資本として直接認識される未実現損益
- CET1の適格性キャップを考慮した後の資本持分に対する銀行子会社またはこれに関連する子会社の非支配持分

以下の控除が行われる。

- 帳簿価額で保有および表示されている自己株式
- セットアップコストおよびのれんを含む無形資産
- 将来の課税所得に依存する繰延税金資産および負債
- CRRの第32条、第33条、第34条および第35条から生じる調整項目：　キャッシュ・フロー・ヘッジによる損益、証券化資産の売買益、自己の信用リスク
- 引当金と期待損失との比較により生じた負の金額（その計算に際しては稼動貸付金と不良債権を明確に分離することとする）
- 適格な銀行、金融機関および保険機関に対する持分（但し、かかる持分の保有に関する規則および段階的実施期間に従うこととする）
- 評価調整の控除後における健全性手法に従った公正価値で測定された資産および負債の健全性評価により生じた評価調整

CET1資本の変動

百万ユーロ	**CET1**
2014年12月31日	**46,587**
協同組合株式の発行	953
予定配当支払額控除後利益	2,850
その他の項目	567
2015年12月31日	**50,957**

非支配持分（少数株主持分）の内訳

百万ユーロ	**非支配持分**
帳簿価額（健全性の範囲）－2015年12月31日現在	**6,555**
非支配持分に分類された永久超劣後債	(784)
不適格非支配持分	(219)
予定配当支払額	(324)
適格非支配持分の上限	(322)
その他の項目	(254)
健全性要件の反映後の金額－2015年12月31日現在	**4,652**

その他Tier-1資本（AT1）

その他Tier-1資本には以下のものが含まれる。

- CRR第52条に規定される規制適格要件に従って発行される劣後証券。
- これらの証券に関する発行プレミアム。

なお、以下の控除が行われる。

- 適格な銀行、金融機関および保険機関に対する持分（但し、かかる持分の保有に関する規則および段階的実施期間に従うこととする）。

その他Tier-1資本の主な特徴

AT1資本はその大部分が非革新的または革新的な資本証券から成り、革新的資本証券については配当利回りの累進性が高い。

その他Tier-1資本

百万ユーロ	**2015年12月31日（バーゼルIIIの段階的実施による）**	**2014年12月31日（バーゼルIIIの段階的実施による）**
既得権条項の対象となる不適格AT1資本証券＊	1,689	3,876
拡大当行グループが10%超の持分を有する金融機関が発行したAT1証券	(40)	(40)

AT1資本に適用される段階的実施調整	(399)	(453)
その他Tier-1資本(AT1)	**1,250**	**3,382**

＊ *段階的実施措置の適用後の金額（すなわち2015年12月31日現在および2014年12月31日現在において、発行済超劣後債のそれぞれ70%および80%）*

AT1資本の変動

百万ユーロ	**AT1**
2014年12月31日	**3,382**
償還	(2,186)
段階的実施調整	54
2015年12月31日	**1,250**

2015年12月31日時点で発行済みの超劣後債

BPCEにより発行された、2015年12月31日時点において合計1,978百万ユーロ分が発行済である資本証券は、財務書類上で株主持分として認識されている。ナティクシスにより発行され、第三者により引き受けられた、2014年12月31日時点において合計784百万ユーロ分が発行済みである資本証券は、財務書類上で非支配持分として認識されている。

償還の手続中である商品は、規制当局により取引の有効性が認証された時点で持分として認識されなくなる。このため、2015年12月31日にBPCEの発行した額面価格350百万ユーロは、2016年２月１日まで償還は行われないものの、持分から控除された。

発行会社	発行日	通貨	百万（原通貨）	純額（百万ユーロ）	健全性要件の反映後の純額（百万ユーロ）
BPCE	2004年７月30日	USD	200	142	100
BPCE	2004年10月12日	EUR	80	80	56
ナティクシス	2005年１月25日	EUR	156	156	109
BPCE	2006年１月27日	USD	300	214	150
ナティクシス	2007年10月18日	EUR	349	349	244
BPCE	2007年10月30日	EUR	509	509	356
ナティクシス	2008年３月28日	EUR	150	150	105
ナティクシス	2008年４月30日	USD	186	129	91
BPCE	2009年８月６日	EUR	374	374	262
BPCE	2009年８月６日	USD	444	309	216
合計				**2,412**	**1,689**

Tier-2資本

Tier-2資本は、以下のものから成る。

- CRR第63条に規定される制限的適格要件に従って発行される劣後証券。
- Tier-2項目に関する発行プレミアム。
- 期待損失を超過した引当金の設定により生じた金額（その計算に際しては稼動貸付金と不良債権を明確に分離することとする）。

以下の控除が行われる。

- 適格な銀行、金融機関および保険機関に対する持分（但し、かかる持分の保有に関する規則および段階的実施期間に従うこととする）。

Tier-2資本

百万ユーロ	2015年12月31日（バーゼルIIIの段階的実施による）	2014年12月31日（バーゼルIIIの段階的実施による）
適格Tier-2資本証券	14,019	11,201
自己所有Tier-2商品	(20)	
既得権条項の対象となる不適格Tier-2資本証券*	76	87
拡大当行グループが10%超の持分を有する金融機関が発行したTier-2証券	(1,346)	(1,174)
Tier-2資本に適用される段階的実施調整	392	453
予想損失を超過した引当金	463	0
Tier-2資本	**13,584**	**10,568**

** 段階的実施措置の適用後の金額（すなわち2015年12月31日現在および2014年12月31日現在において、発行済永久劣後債のそれぞれ70%および80%）*

Tier-2資本の変動

百万ユーロ	Tier-2資本
2014年12月31日	**10,568**
劣後債の償還	(23)
健全性の観点からの割引	(922)
新たな劣後債の発行	3,237
段階的控除および調整	(263)
予想損失を超過した引当金	463
外国為替の影響	524
2015年12月31日	**13,584**

2015年12月31日時点で発行済みの劣後債

発行会社	発行日	満期日	通貨	百万（原通貨）	金額（百万ユーロ）	健全性要件の反映後の純額（百万ユーロ）
ナティクシス	2002年９月６日	2022年９月６日	EUR	20	20	20
ナティクシス	2002年11月29日	2027年11月29日	EUR	46	46	46
ナティクシス	2003年１月９日	2033年１月９日	EUR	53	53	53
CFF	2003年３月６日	2023年３月６日	EUR	10	10	10
ナティクシス	2003年４月１日	2033年１月９日	EUR	7	7	7
ナティクシス	2003年６月１日	2018年３月31日	EUR	10	10	4
BPCE	2004年２月20日	2016年２月20日	EUR	308	308	9
BPCE	2004年７月９日	2016年７月９日	EUR	481	481	50
BPCE	2004年10月８日	2016年10月８日	EUR	498	498	77
BPCE	2004年12月17日	2016年12月17日	EUR	252	252	49
BPCE	2005年２月18日	2017年２月18日	EUR	498	498	113
BPCE	2005年７月８日	2017年７月８日	EUR	211	211	64
BPCE	2005年９月21日	2017年９月21日	EUR	203	203	70
BPCE	2005年12月12日	2016年１月５日	EUR	42	42	0
BPCE	2006年５月23日	2016年７月22日	EUR	73	73	8
BPCE	2006年10月23日	2016年11月４日	EUR	61	61	10
クレディ・コーペラティフ	2006年11月17日	2016年11月17日	EUR	40	40	7
ナティクシス	2006年12月15日	2021年12月15日	EUR	500	500	494
ナティクシス	2006年12月22日	2017年１月20日	EUR	495	495	105
BPCE	2007年２月19日	2017年３月13日	EUR	70	70	17
ナティクシス	2007年５月31日	2022年５月31日	EUR	100	100	106
BPCE	2007年６月25日	2017年７月10日	EUR	79	79	24
BPCE	2007年11月４日	2017年12月７日	EUR	90	90	35
BPCE	2007年12月28日	2018年１月28日	EUR	54	54	22
BRED	2008年６月18日	2018年６月18日	EUR	186	186	92
BPCE	2009年２月13日	2019年２月13日	EUR	546	546	341
BPCE	2013年７月18日	2023年７月18日	EUR	1,000	1,000	1,000
BPCE	2013年10月22日	2023年10月22日	USD	1,500	1,381	1,381
BPCE	2014年１月21日	2024年７月21日	USD	1,500	1,381	1,381
BPCE	2014年４月16日	2029年４月16日	GBP	750	1,018	1,018
BPCE	2014年７月８日	2026年７月８日	EUR	1,000	1,000	1,000
BPCE	2014年７月11日	2024年７月11日	USD	800	736	736
BPCE	2014年７月25日	2026年６月25日	EUR	350	350	350
BPCE	2014年７月25日	2026年６月25日	EUR	525	525	525
BPCE	2014年９月15日	2025年３月15日	USD	1,250	1,151	1,151
BPCE	2014年９月30日	2024年９月30日	EUR	410	410	410
BPCE	2015年１月30日	2025年１月30日	JPY	27,200	208	208
BPCE	2015年１月30日	2025年１月30日	JPY	7,900	61	61
BPCE	2015年１月30日	2025年１月30日	JPY	13,200	101	101

BPCE	2015年２月17日	2025年２月17日	EUR	240	240	240
BPCE	2015年２月17日	2025年２月17日	EUR	371	371	371
BPCE	2015年３月24日	2025年３月12日	EUR	375	375	375
BPCE	2015年３月26日	2025年３月26日	CNY	750	106	106
BPCE	2015年４月17日	2035年４月17日	USD	270	249	249
BPCE	2015年４月29日	2035年４月17日	USD	130	120	120
BPCE	2015年６月１日	2045年６月１日	USD	130	120	120
BPCE	2015年６月23日	2025年12月17日	SGD	150	97	97
BPCE	2015年９月29日	2025年９月29日	CHF	50	46	46
BPCE	2015年10月27日	2025年10月27日	AUD	175	117	117
BPCE	2015年11月30日	2027年11月30日	EUR	750	750	750
BPCE	2015年12月11日	2025年12月11日	JPY	25,100	192	192
BPCE	2015年12月11日	2025年12月11日	JPY	10,100	77	77
BPCE	2015年12月11日	2025年12月11日	JPY	500	4	4
合計					**17,119**	**14,019**

4(2).1.4　規制目的上の自己資本要件およびリスク加重資産

欧州議会・理事会規則第575/2013号に従い、信用リスク・エクスポージャーは、以下の２つの手法により測定することができる。

- バーゼルのエクスポージャー区分に従った、外部信用格付および特定のリスクウェイトに基づく「標準的」手法。
- 金融機関の内部格付制度に基づく「内部格付」（IRB）手法は、以下の２つの区分に分類される。
  - 銀行が、自行による債務不履行発生率の予測のみを使用する「基本IRB」手法。
  - 銀行が、内部要素（債務不履行発生率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャーおよび満期）の予測のすべてを使用する、「先進的IRB」手法。

内部格付に基づく手法に適用される手法は、4(2).1.7「信用リスク」に詳述されている。

市場取引におけるカウンターパーティー・リスク関連の要件に加え、2013年６月26日付の指令では、取引先の信用状態に関連する損失リスクをヘッジするための追加費用の計算について規定されている。CVA（信用評価調整）に係る自己資本要件の決定には標準的手法が用いられる。

規制目的上の自己資本要件およびリスク加重資産

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに対する規制目的上の自己資本要件

以下の表は、CVA前およびリスク緩和手法の適用後の信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに対する自己資本要件をCRRの書式に従って示したものである。これにより、4(2).1.7および4(2).1.8に記載される信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの内訳との調整は不可能となる。

百万ユーロ	2015年12月31日（バーゼルⅢの段階的実施による）	2014年12月31日（バーゼルⅢの段階的実施による）

	リスク加重資産	自己資本要件	リスク加重資産	自己資本要件
信用リスク - 標準的手法				
中央政府または中央銀行	8,260	661	8,926	714
地方公共団体	13,942	1,115	13,972	1,118
公的機関	3,427	274	1,765	141
多国間の開発銀行	-	-	1	0
国際機関	-	-	-	-
金融機関	2,313	185	3,496	280
法人	60,039	4,803	63,074	5,046
リテール顧客	6,896	552	7,136	571
不動産抵当により担保されるエクスポージャー	19,786	1,583	21,688	1,735
債務不履行時エクスポージャー	6,182	495	5,792	463
特に高いリスクを伴うエクスポージャー	25	2	31	2
カバード・ボンド	209	17	189	15
短期信用評価を伴う機関および企業に対するエクスポージャー	174	14	371	30
集合投資事業	1,120	90	1,883	151
資本	106	8	47	4
その他の項目	8,204	656	5,740	459
証券化ポジション	10,449	836	12,784	1,023
小計－標準的手法	**141,132**	**11,291**	**146,895**	**11,752**
信用リスク－IRB手法				
中央政府および中央銀行	811	65	913	73
金融機関	7,660	613	10,027	802
法人	70,801	5,664	69,278	5,542
リテール顧客	58,238	4,659	51,966	4,157
資本	44,623	3,570	42,115	3,369
証券化ポジション	1,850	148	2,149	172
その他の非信用債務資産	8,845	708	8,528	682
小計－IRB手法	**192,828**	**15,426**	**184,976**	**14,798**
中央清算機関デフォルト・ファンド関連のリスク	**241**	**19**	**508**	**41**
リスク加重資産ならびに信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに対する自己資本要件の合計	**334,201**	**26,736**	**332,379**	**26,590**

信用評価調整（CVA）に対する規制目的上の自己資本要件

百万ユーロ	2015年12月31日（バーゼルIIIの段階的実施による）		2014年12月31日（バーゼルIIIの段階的実施による）	
	リスク加重資産	自己資本要件	リスク加重資産	自己資本要件

標準的手法に基づくCVAリスク	5,845	468	8,436	675
信用評価調整（CVA）に対するリスク加重資産および自己資本要件の合計	**5,845**	**468**	**8,436**	**675**

市場リスクに対する規制目的上の自己資本要件

百万ユーロ	2015年12月31日（バーゼルIIIの段階的実施による）		2014年12月31日（バーゼルIIIの段階的実施による）	
	リスク加重資産	自己資本要件	リスク加重資産	自己資本要件
金利リスク	2,484	199	3,205	256
持分リスク	349	28	414	33
外国為替リスク	2,862	229	2,466	197
主要商品リスク	1,110	89	932	75
標準的手法による市場リスク	**6,805**	**544**	**7,016**	**561**
IRB手法による市場リスク	**6,863**	**549**	**9,723**	**778**
リスク加重資産および市場リスクに対する自己資本要件の合計	**13,668**	**1,093**	**16,740**	**1,339**

オペレーショナル・リスクに対する規制目的上の自己資本要件

百万ユーロ	2015年12月31日（バーゼルIIIの段階的実施による）		2014年12月31日（バーゼルIIIの段階的実施による）	
	リスク加重資産	自己資本要件	リスク加重資産	自己資本要件
オペレーショナル・リスク－標準的手法	37,645	3,012	35,324	2,826
リスク加重資産およびオペレーショナル・リスクに対する自己資本要件の合計	**37,645**	**3,012**	**35,324**	**2,826**

リスクの種類別および事業ライン別に加重されたリスク

	2015年12月31日（バーゼルIIIの段階的実施による）				
百万ユーロ	信用リスク*	CVA	市場リスク	オペレーショナル・リスク	合計
商業銀行および保険	226,580	1,181	1,004	24,958	253,723
投資ソリューション	11,417	15	0	3,690	15,122
コーポレート・投資銀行	48,583	4,548	10,078	5,858	69,067
専門的金融サービス	11,425	0	0	2,081	13,506
その他	36,219	101	2,586	1,058	39,964
リスク加重資産合計	**334,224**	**5,845**	**13,668**	**37,645**	**391,382**

* *決済／受渡リスクを含む。*

	2014年12月31日（バーゼルIIIの段階的実施による）				
百万ユーロ	信用リスク*	CVA	市場リスク	オペレーショナル・リスク	合計
商業銀行および保険	223,644	1,674	947	24,487	250,752
投資ソリューション	10,369	13	0	3,103	13,485
コーポレート・投資銀行	47,053	6,306	12,815	5,503	71,677
専門的金融サービス	12,242	0	0	1,964	14,206
その他	39,079	443	2,978	267	42,767
リスク加重資産合計	**332,387**	**8,436**	**16,740**	**35,324**	**392,887**

* *決済／受渡リスクを含む。*

4(2).1.5　2015年12月31日時点の自己資本比率の内訳

グループBPCEによりリスク加重資産を算出するために使用される手法は、第4(2).1.4「規制目的上の自己資本要件およびリスク加重資産」に記載されている。

規制目的上の自己資本およびバーゼルIII自己資本比率

百万ユーロ	2015年12月31日（バーゼルIIIの段階的実施による）	2014年12月31日（バーゼルIIIの段階的実施による）
普通株式等Tier-1（CET1）	50,957	46,587
その他Tier-1（AT1）資本	1,250	3,382
Tier-1資本（T1）合計	**52,207**	**49,969**
Tier-2（T2）資本	13,584	10,568
規制目的上の自己資本合計	**65,791**	**60,537**
信用リスク・エクスポージャー	334,201	332,379
決済／受渡リスク・エクスポージャー	23	8
CVAリスク・エクスポージャー	5,845	8,436
市場リスク・エクスポージャー	13,668	16,740
オペレーショナル・リスク・エクスポージャー	37,645	35,324
リスク・エクスポージャー合計	**391,382**	**392,887**
自己資本比率		
普通株式等Tier-1比率	13.0%	11.9%
Tier-1比率	13.3%	12.7%
自己資本比率合計	16.8%	15.4%

金融コングロマリット比率

銀行および保険業務を執り行う金融機関として、グループBPCEは金融コングロマリット比率を遵守することも求められる。この比率は、銀行および保険業務に関する規制上の資本要件の合計に対する金融コングロマリットの総資本の比較により決定される。

金融コングロマリット比率は、金融機関の健全な資本について、ソルベンシー１に基づき設定された支払余力に基づき、銀行業務（CRR準拠）および保険業務に対する規制上の資本要件の合計を十分カバーしていることの指標である。

余剰資本の計算は、法令上の範囲に基づく。持分手法の価額を加重することで銀行業務に係る自己資本比率に関して決定される、保険会社の資本要件は、支払余力に基づく資本要件に置き換えられる。銀行業務の範囲内における自己資本要件は、リスク加重の資産に第２の柱に基づく有効な比率（2015年12月31日現在では９％）を乗じて決定される。

2015年12月31日現在、グループBPCEの資本は、支払余力を28十億ユーロ上回っていた。

レバレッジ比率

レバレッジ比率の主な目的は、規制上の自己資本要件を決定するにあたり追加的なリスクの尺度を提供することである。レバレッジ比率の算出方法を規定するCRR第429条は、2014年10月10日付欧州委員会委任規則（EU）第2015/62条によって改訂された。

レバレッジ比率は、2015年１月１日以降、義務的公表の対象とされ、2018年１月１日以降、第１の柱の自己資本要件に組み込まれる。

レバレッジ比率は、Tier-1資本をエクスポージャー（資産およびデリバティブ、レポ取引および資本から控除された項目の修正再表示後のオフ・バランスシートの項目で構成される。）で除して決定される。

レバレッジ比率要件の最小値は、現在３％に設定されている。

グループBPCEのレバレッジ比率（2014年10月10日付欧州委員会委任規則の規定に基づき算出された。）は、段階的に実施されるTier-1資本に基づき、2015年12月31日現在で4.9%となった。

グループBPCEは、集中した預金の除外を考慮に入れており、現在欧州中央銀行の承認を待っていることに留意されたい。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
Tier-1資本（バーゼルIIIの段階的実施）	**52,207**	**49,969**
貸借対照表合計	**1,166,535**	**1,223,298**
健全性再表示	(68,639)	(66,083)
健全性貸借対照表合計	**1,097,896**	**1,157,215**
デリバティブに対するエクスポージャーに関する調整(1)	(48,056)	(35,620)
レポ取引に関する調整(2)	(12,652)	4,536
ケス・デ・デポ・エ・コンシニアシオンに集中した規制上の預金に関する調整(3)	(65,655)	(74,194)
オフ・バランスシートの項目（資金調達および保証の取決め）	89,364	82,947
規制上の調整	(5,488)	(5,712)
レバレッジ・エクスポージャー合計	**1,055,409**	**1,129,172**
レバレッジ比率	**4.9%**	**4.4%**

(1) 委任規則の規定に基づくデリバティブに適用される相殺効果を含む。
(2) 委任規則の規定に基づくレポ取引に適用される調整を含む。
(3) 欧州中央銀行の承認に服する。

段階的実施方策を適用することなく（但し、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の完全な控除を除く。）、グループBPCEのレバレッジ比率は、2014年末現在の4.5%に対し、2015年末現在においては5.0%となった。

適正自己資本の管理

2012年度から2015年度までのバーゼルIIIに基づくグループBPCEの適正自己資本の変動

グループBPCEは、2012年度以降、適正自己資本を大幅に改善している。2012年度末には8.9%(1)であったグループBPCEの普通株式等Tier-1比率は、2015年度末には13.2%(2)となった。これは、約430ベーシス・ポイントの改善である。

この2012年度以降の拡大当行グループの適正自己資本の改善は、利益剰余金を主因として普通株式等Tier-1資本が強化されたこと（３年間に約170ベーシス・ポイント増）と、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにおいて協同組合株式による資金の流入があったこと（３年間に約100ベーシス・ポイント増）によるものである。また、拡大当行グループは、リスク加重資産（３年間にさらに150ベーシス・ポイント増）およびそのリスク・プロファイルを手堅く管理していることを実証した。2015年12月末時点のリスク加重資産は391十億ユーロであり、期間中に50十億ユーロ減少したが、これは拡大当行グループが講じた最適化措置に起因する。

---

(1) CICの買戻しおよびバーゼルIIIを考慮した想定比率（段階的実施措置を除外し、かつ税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産について再表示を行ったもの。）。

(2) 段階的実施措置を除外し、かつ税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産について再表示を行ったCRR/CRD IVに基づく比率。

2015年度中のバーゼルIII（の段階的実施措置）に基づくグループBPCEの適正自己資本の変動

グループBPCEの適性自己資本は2015度中に強化された。CRR/CRD IVに規定された段階的実施措置を考慮した普通株式等Tier-1比率は2015年12月31日時点で13.0%となり、2014年12月31日時点のバーゼルIIIによる想定上の比率であった11.9%を上回った。

2015年度中に普通株式等Tier-1比率が110ベーシス・ポイント上昇したのは以下の経緯による。

- **ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の双方のネットワークにおける利益剰余金および協同組合株式による資金の流入に牽引され、普通株式等Tier-1資本が4.4十億ユーロ上昇したこと。**
- **2015年度末時点の加重資産がその厳格な管理により391十億ユーロであったこと。拡大当行グループのリスク・プロファイルは2014年度末から1.5十億ユーロ減少したが、これはナティクシスにおいてリスク加重資産が減少したことが主な原因であった。**

さらに、追加の株式処分後におけるネクシティの連結対象からの除外（普通株式等Tier-1比率に対して、プラス10ベーシス・ポイントの影響を与えた。）、およびナティクシス・グローバル・アセット・マネジメントによるDNCAファイナンスの買収（普通株式等Tier-1比率に対して、マイナス20ベーシス・ポイントの影響を与えた。）に伴い、2015年において範囲の変化が発生した。

普通株式等Tier-1比率の上昇が６つのTier-1証券に対する2.1十億ユーロのコールオプションの行使を相殺したことで、2015年度末のTier-1比率は対前年比で13.3%に上昇した。最終的に自己資本比率の合計は2015年度末時点で16.8%に到達したが、これは2015年度中に行われた合計3.2十億ユーロのTier-2証券の発行によるものであった。

CRR/CRD IVに基づく段階的実施措置を考慮しない場合、普通株式等Tier-1比率は、2014年度末の11.7%に対して、2015年12月31日時点においては12.9%となった。

内部ストレス・テスト：グループBPCEの財務健全度の確認

拡大当行グループが2015年に実施した内部ストレス・テストにおいて、自己資本比率が最低要件を大きく上回り、深刻なストレス状況下を含めたグループBPCEの財務健全度が確認された。

グループBPCE：グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）

2015年度中にグループBPCEは、規制要件に従って、「グローバルなシステム上重要な銀行」に関する指標を発表した。これにより、2016年１月１日以降４年間にわたり段階的に実施される取決めとともに有効となる最初の普通株式等Tier-1サーチャージが決定された。このサーチャージは、グループBPCEのリスク加重資産の１％相当と見込まれる。

資本配分策および適正自己資本の監視

拡大当行グループは、特に、そのネットワークおよび子会社が適正自己資本を確保できるようにするための行動計画を2015年度中に実施した。例えば、BPCEは、ナティクシス、バンク・パラティンヌおよびCASDENバンク・ポピュレールに対して、それぞれ1.0十億ユーロ、150百万ユーロおよび100百万ユーロの償還可能劣後ローン貸付を行い、ナティクシスおよびクレディ・フォンシエの発行した永久超劣後債については、それぞれ500百万ユーロおよび550百万ユーロずつ購入した。

見通し

2014-2017年の戦略計画に記載された目標を上回って財務健全度強化の目標を達成するため、2016年中にグループBPCEは全社一丸となって取組みを続けていく。グループBPCEは、次の規制上の期限を遵守する準備を既に完了している。

銀行破綻処理およびベイルインに関する規制上の枠組みは、2015年において安定化した。適性自己資本およびレバレッジ比率に関する新たな補完的指標は、自己資本および適格債務の最低基準（「MREL」）や総損失吸収力（「TLAC」）を介して導入される。グループBPCEは、既にこれらの指標の内部監視体制を創設している。

MREL

MRELは、2016年１月１日から施行された。銀行再建・破綻処理指令（「BRRD」）は、企業の破綻処理戦略、債務の構造分析ならびに損失吸収および資本再構築の能力に基づき、単一破綻処理委員会（「SRB」）により、MRELの水準が各銀行に関して（第２の柱に準拠して）設定されるよう求めている。これを受けて、SRBは、2016年上半期に極めて詳細なデータの収集活動を開始し、2016年の下半期において、グループBPCEのMRELを決定する予定である。

TLAC

銀行ごとに決定されるMRELとは異なり、TLAC要件は、G-SIBのみを対象とするものである。FSBは現在、同要件について、2019年の発効時点においてはリスク加重資産の16%（バッファーを除く。なお、レバレッジ比率の分母比では６％以上）に設定し、2022年以降はリスク加重資産の18%（レバレッジ比率の分母比では6.75%以上）に増加させる。TLAC適格債務は、（契約上、法令上または構造上の）劣後基準を充足しなければならない。フランス財務省は、銀行債権者の順位に関する変更案を公表した。新たな発行のみを対象としている、かかる変更は、劣後債権者と優先債権者との間に、新たな債権者のカテゴリーを創造した。この新たな債務のカテゴリーに適格となるためには、証券は満期まで１年超を有するものでなければならない。2019年までに目標である18%の総自己資本比率値を達成するため、グループBPCEは、TLAC要件を遵守する意向である。

SREP-ICAAP手順

第２の柱に基づく監督当局として、ECBは、金融機関に対する年次の査定を実行する。かかる査定は、監督上の検証・評価プロセス（「SREP」）と称され、主に次に記載する事項に基づいている。

- 健全性報告書から抜粋した情報に基づく評価
- 各金融機関によって作成された書類（特に内部自己資本充実度評価プロセス（「ICAAP」）および内部流動性充実度評価プロセス（「ILAAP」）を含む。）

・ 各金融機関のガバナンス、ビジネスモデルおよび情報システムの評価

2015年にECBにより実行されたSREPの結論に基づき、グループBPCEは、2016年１月１日以降、連結普通株式等Tier-1比率9.5%を維持しなければならない。2015年終了時点における普通株式等Tier-1比率は13.0%（段階的実施による。）であり、グループBPCEは、2016年におけるG-SIBに対する0.25%の追加的バッファーを加味しても、ECBにより設定された特定の自己資本要件を上回っていた。このため、2016年のCET1比率要件は、9.75%に増加した。

第２の柱に基づく内部の適性自己資本の評価について、グループBPCEは、リスク選好に関する資本用途を測定する３種類の分析に基づくICAAPを実施している。

・ 第１の柱に基づく資本用途を起点とする分析

・ 拡大当行グループの事業モデルに鑑みて、第１の柱では考慮されないまたは十分に測定されないリスクを対象とする特別なモデルの進展に関する補完的分析

・ 内部のストレス・テストから得られる手法に基づく分析

このプロセスは、リスク選好に関する拡大当行グループの適性自己資本を検討することを目的としている。

4(2).1.6　グループBPCEのリスク・ガバナンス

役員会の会長を委員長とする拡大当行グループのリスク管理委員会は2015年度中に６回会合を開き、特にグループBPCEのリスク監視メカニズムの妥当性について見直しを行い、拡大当行グループのリスク方針および制限の正当性を確認した。

委員会は、信用リスク、金融リスクおよびオペレーショナル・リスクについては、BPCE役員会および監査役会によって有効とされ、本書第３「事業の状況」３「対処すべき課題」に記載の拡大当行グループの戦略に厳密に関連している、4(2).1.6の「リスク選好」の項に記載の拡大当行グループのリスク選好に沿って、十分にカバーされていることを確認した。より全体的な観点から考察すれば、本システムは、内部統制に関する2014年11月４日付省令において言及されている全てのリスクをカバーしている。

グループBPCEのリスク管理部

グループBPCEのリスク管理部は、2014年11月３日の内部統制に関する省令に基づいて、リスクの測定、モニタリングおよび管理を行う。

また、同部門は、リスク管理システムが効率的かつ完全で一貫していること、ならびにリスクの引受けが、業務のガイドライン（とりわけ、リスク管理機能を含む、拡大当行グループおよびその金融機関の目標および資源に関するもの）と一致することを徹底する。

BPCEの執行委員会のメンバーであるグループBPCEのリスク管理部門代表は、2015年に更新されたリスク憲章において記載の通り、グループ企業のリスク管理部門代表との間に業務上の深いつながりを有している。この戦略的な位置づけは、特に、グループ企業内のすべての事業機能がリスク機能から独立していることにより、リスク統制が客観的に行われることを可能にし、リスク管理の文化および共通のリスク管理基準の適用を促し、拡大当行グループのリスク・エクスポージャーおよびそのリスク・プロファイルの悪化の可能性に関する独立的、客観的および総合的な情報を管理者に与えることを保証する。

グループBPCEは、グループBPCEが事業を行う、すべての事業分野、融資、顧客セグメント、市場および地域に適用される、グループ企業のリスクを管理することを目的とした効率的な組織に重点を置いている。ガバナンス構造は、リスク管理部が調整した、広範な役割を担う一連のリスク委員会を基盤としている。

グループ組織内のリスク・ガバナンスの標準的組織(1)



(1) フランス通貨金融法典第L.511-13条の意味における経営幹部とは、会社の経営に関して責任を有する者をいう。

リスク管理機能および企業リスク文化

グループBPCEのリスク管理部は、信用リスク、金融リスクおよびオペレーショナル・リスクに特化した拡大当行グループのリスク管理機能を監督する。また、リスク管理部は、拡大当行グループの関連会社および子会社のリスク方針がグループBPCEのリスク方針に適合するよう徹底する。

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のリスク管理部門は、グループBPCEのリスク管理部との間で緊密な部門間連携を維持している。この部門間連携は、銀行監督規制の枠組みの対象となる子会社のために強化されている。かかる子会社には、ナティクシス、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティンヌおよびBPCEアンテルナショナルなどが含まれ、これらもまた、緊密な機能間の連携によりつながっている。銀行監督規制の枠組みの対象から外れる子会社のリスク管理部門は、グループBPCEのリスク管理部との間で部門間の報告上の連携を有している。

拡大当行グループの機関は、自身のリスク基準およびリスク方針に従いつつ、自らのリスク水準を見極め、監視しかつ管理するとともに中央機関のリスク管理部に送付する報告書およびデータを準備する責任を負うほか、連結ベースで全社的にリスクを管理・監視するために用いるデータの質、信頼性および完全性を保証する責任を負う。

拡大当行グループの機関は、種々のプロジェクトを実行するにあたり拡大当行グループのリスク管理憲章に準拠している。2015年に更新された同憲章には、各機関の統制組織および執行組織は自身の組織のあらゆる階層でリスク管理文化を促進すべきこと、ならびにリスク管理部門は他のすべての部門と連携してリスク管理文化を全従業員に浸透させるよう調整を行うべきことが明記されている。

具体的には、事業体横断型のプロジェクトを調整するにあたり、グループBPCEのリスク管理部はそのガバナンスおよび統制部門に依存している。なお、かかるリスク機能調整部門の目的は、拡大当行グループの機関が被ったリスク（グループBPCEのコンプライアンス・セキュリティ部の担当範囲に属するコンプライアンス・リスクを除く。）に対する永久統制を実施することである。さらに、リスク管理部は、システム全体について日常的な調整を扱っており、かかる調整は、機関のリスク管理部門とグループBPCEのリスク管理部と

の間の緊密な部門間連携に依存している。リスク管理部は、主に以下の事項に基づき、リスク機能の調整を手助けし、拡大当行グループに係るリスク監査を監督する。

- 重要なリスク機能の文書（憲章および基準書等）の検査および更新。
- ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびそれらの子会社のリスク委員会の分析。
- 一連のナショナル・リスク・マネジメント期間におけるリスク管理機能に係るイベントの調整（リスク関連問題に関する討論および意見交換、当該機能により実行された成果の発表、すべての拡大当行グループの金融機関の間における信用、金融およびオペレーショナル分野に係るベスト・プラクティスの研修および共有を含む。）。リスク・マネジメント期間は、最近絶えず変化している規制環境の下において、リスク管理業務についてのグループ全体の連帯を強化する機会も提供する。
- 加えて、電話会議および地域会議には、最近の話題や出来事について話し合うため、ネットワークおよび子会社のリスク管理責任者が参加する。
- リスク機能文書の本文。
- 特別プログラムを通じて、グループBPCEに所属する金融機関の新任のリスク管理責任者を支援すること。
- リスク管理責任者及びリスク管理チームとの会合を目的としたポピュレール銀行銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のリスク部門の責任者とそのチームに対する頻繁な訪問。
- 拡大当行グループのリスク管理部が出席するオペレーショナル委員会の会議に加え、拡大当行グループのリスク管理部の責任者による包括的な検討のため、BPCEの主な子会社 （ナティクシス、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティンヌおよびBPCEアンテルナショナル）と共に総会も開催される。
- 拡大当行グループの金融機関の責任者および様々な部門（販売部門を含む。）の責任者向けのニュースレター（「ザ・リスク・ネットワーク（“*The Risk Network*”）」）が４ヶ月ごとに発行される。また、最新の規制の進展を要約したレターが、より頻繁に送付される。
- 拡大当行グループの人事部と共同して、全てのリスク部門に従事する従業員に対して年次の研修プログラムが提供される。このプログラムは、パリ・ドフィーヌ大学で提供されている「金融機関における内部統制およびリスク管理」に関する大学の研修課程である。参加者は、課程を成功裡に終えた場合、学位を取得する。
- 全体として、拡大当行グループを通じての、リスク認識の実務、およびベスト・プラクティスの共有。

グループ全体でのリスク認識はまた、ネットワークにおいて、規制上のリスク専門性を拡大する努力、全ての金融機関においてリスク認識の啓発を目的とした教育用の規制文書の定期的な出版、および規制の進展に関する異なるリスク機能により定期的に開催されるナショナル・リスク・マネジメント期間を通じて特に強化される。

リスク選好

分権的かつ連合した協同グループとして、グループBPCEは、事業体への資源配分を最適化するよう、主に現地の金融機関によって保有されている株式資本および集中化された市場での資金調達に関連する業務を体系化している。構成会社の協調的性質に従って、グループBPCEの目的は、利益を常に創出しつつ、長期間にわたって顧客に最高のサービスを提供することである。

グループBPCEはまた、顧客に対して最高のサービスを提供することにより、協同組合株主および投資家に対して経常的および弾力的な利益を創出することに強くコミットしている。また、中央機関として負うべき義

務として、連結リスク、リスク方針および共有ツールの監督を通じて、各事業体および拡大当行グループ全体としての支払能力、流動性および評判を保持することを約束している。

拡大当行グループは、フランスにおいて主要なリテール・バンキングの構成要素とともに、普遍的な銀行業務モデルの構造的リスクに焦点を当て、他方で上質なサービスを顧客に提供するために必要なその他の事業ラインを組み込む。

グループBPCEは、戦略プランに従い、特定の事業活動を進展させることで、エクスポージャーを漸次分散させている。

- **バンカシュアランスおよび資産運用業務の進展**
- **国際的な進展（主にコーポレート・投資銀行業務およびリテール・バンキング顧客を対象とした資産運用業務）**

リスク・プロファイルの観点では、グループBPCEは、本質的にリテール・バンキングおよびコーポレート・投資銀行業務に関連したリスクを負っている。

下記は、事業モデルに起因して負っているリスクである。

- **拡大当行グループの個人および法人顧客に対する主要な貸付によって生じる信用リスク（拡大当行グループの事業体の全てに適用されるリスク方針、カウンターパーティー、国家および地区により定義されるカウンターパーティー集中制限、そして最後に貸付帳簿の広範な監査に基づき、管理される。）**
- **構造上の金利リスク（グループ全体の基準および各事業体に設定された制限に基づき管理される。）**
- **流動性リスク（予算に基づき定義された流動性を割り当てることで、拡大当行グループレベルにおいて現地の顧客預金の増加に向けられる。）**
- **オペレーショナル・リスク（拡大当行グループの全ての事業体に適用されるグループ全体のデータ収集基準、オペレーショナル・リスクの年次の策定と、損失および事象（生じた場合）に伴う報告に使用されるツール、主要なリスクの監視、ならびに特定のリスクに焦点を当てた行動計画の対象である。）**
- **ノンコンプライアンス・リスク（共有の基準に基づく永続的な制御、拡大当行グループのレベルにデータを連結するために使用されるソフトウェア・ツール、コンプライアンスに特化したガバナンス、およびノンコンプライアンス・リスクの軽減を目的としたグループ全体の原則により統制される。）**

個人顧客要件（拡大当行グループの株式資本を構成する資金を出資する協同組合株主）および信用投資家要件の調整には、中核的事業以外の分野における風評的リスクを極限まで回避することが求められる。

次に記載するリスクは、特定の範囲の活動に集中している。

- **市場リスク**
- **新興国リスク**
- **証券化リスク**

拡大当行グループの事業モデルが進化するにつれ、そのエクスポージャーが拡大し、資産運用、保険および情報システム（例えば、ITプロジェクトの実行やサイバーセキュリティ）といった、特定の新たな種類のリスクを含むことになる。

グループBPCEは、付随するリスクを厳密に制御することができない活動には従事せず、自己勘定取引も行わない。高リスク／報酬のプロファイルを有する活動は、厳しい監督に服する。

全ての活動、事業体およびオペレーション地域において、拡大当行グループは、最上の倫理、履行基準およびオペレーショナル・セキュリティを実行することを約束する。

リスク選好は、支払能力を維持しながら、利益性の向上という目的のため許容できうるリスクの水準として定義される。リスク選好は、顧客の利益を組み込みつつ、金融機関の営業環境、戦略および事業モデルに適合しなければならない。リスク選好の決定にあたり、グループBPCEは、主要なリスクの集中を回避し、資本配分を最適化する意向である。

拡大当行グループのリスク選好の全体的な枠組み（BPCE監査委員会により有効と認められ、2015年に欧州監督当局に提出された。）は、アンブレラ型執行委員会（すなわち拡大当行グループのリスク管理委員会）が監督する全体的なリスク・ガバナンスの観点で、「アナザー・ウェイ・トゥー・グロー（“Another way to grow”）」戦略プランと一貫している。

より具体的には、この全体的な枠組みでは、拡大当行グループが負う意向であるリスクの定性的および定量的な記載の双方を含む、枠組みに関する文書に基づいている。また、同枠組みには、グループBPCEにおいて現在有効なガバナンスおよびオペレーショナルに係る原則も記載され、新たな規制上の進展を盛り込むために毎年一度更新される。

オペレーショナル・リスク選好システムは、複数の指標に基づいており、その指標は主要なリスク・カテゴリーによって分類される。分類には６つの主要なリスクのカテゴリーがあり、それは支払能力リスク、信用リスク（信用およびカウンターパーティー・リスク、集中リスク）、オペレーショナル・リスク、金融リスク（市場リスクおよび証券化リスク）、流動性リスクおよび金利リスクの６つである。こうした６つの分類が、2014年11月３日付の内部統制に関する省令に内在する新たなリスク（詳細は下記）を含む、拡大当行グループのガバナンスに関する最高レベルの指標に適用される。

- 過剰レバレッジ・リスク：レバレッジから生じる脆弱性のリスク（損失となりうる資産の処分特売または残存資産の再評価を含む対応の実施が必要になる可能性がある。）
- システミック・リスク：金融システムの混乱に係るリスク（再生および再構築計画（RRP）に関連して、金融システムおよび実体経済に深刻なマイナスの影響を与える傾向がある。）
- 残存リスク：予想より効果が低いと判明した信用リスクの緩和技術に係るリスク
- モデリング・リスク：主に内部モデルの結果に基づく決定から、当該モデルの発展、実施または使用の誤りに起因して損失を被るリスク
- ベーシス・リスク：その構成要素である株式の変動とは完全に合致しない、市場指数または市場指数に由来する他の商品に関する取引の価値の変更から生じる損失のリスク
- 仲介リスク：グループBPCEにより担保された金融商品に係る取引において顧客またはカウンターパーティーが債務不履行となるリスク
- 決済／受渡リスク：当該リスクは、債務証券、株式、通貨および商品の取引に関連している。但し、交付予定日後に解消されないレポ取引および証券の貸借取引を除く。

リスク選好システムは、個別の各権限レベルに関連する、一連の連続した基準を中心としている。具体的には以下のとおりである。

- 制限：BPCEの役員会は、直接的にまたは役員会が議長を務める会議において、任意の取引につき制限を遵守させるよう求めるか、または例外的な措置としてかかる取引の遂行を認めるかのいずれかを決定することができる。
- 回復の基準：当該基準に違反した場合は、拡大当行グループに係る潜在的な事業の継続性および／または安定性はリスクにさらされる。かかる違反はいずれも監査委員会に報告されなければならず、特定の行動計画が適用される。

・ 究極のRRPリスクは、拡大当行グループの存続自体を危険にさらす可能性がある。このシステムは、すべての銀行グループが規制機関および関連当局に提出することを義務づけられる再建・破綻処理計画に基づき実行されるプロジェクトに沿ったものである。

四半期のダッシュボードは、全てのリスクの指標を綿密かつ広範に監視し拡大当行グループの監査当局に報告することを目的として、拡大当行グループのリスク管理部により作成される。

リスク選好システムは、拡大当行グループの事業体に採用され、グループ全体で一貫して履行されている。

リスク・データの管理および集計

2008年の金融危機により、多くの金融機関が、連結単位および各事業ラインまたは法人単位の双方において、リスクのエクスポージャーおよび集中の合計を即座にかつ効率的に見積もることに失敗したことが露呈した。こうした状況が見られた結果、2013年１月、バーゼル委員会は、効果的なリスク集約および報告に関する14の原則（そのうちの11の原則は、銀行を対象とする。）を公表した（バーゼル銀行監督委員会によるBCBS239規制）。2016年１月１日現在、かかる原則は、グローバルなシステム上重要な銀行（グループBPCEを含む。）に対して適用されている。

かかる原則の範囲は、銀行のリスク（すなわち、信用リスク、金融リスク（流動性および金利リスクを含む。）およびオペレーショナル・リスク）を監督するために使用されるデータおよび報告書に及ぶ。

グループBPCEは、ガバナンス、情報システム基盤、データおよび手続きの質ならびに内部報告実務の分野において、当該要件の充足を目的としたプロジェクトに関する準備作業を実施した。

このプロジェクトは、複数の拡大当行グループの事業体が関与し、財務、リスクおよびオペレーション担当最高経営責任者が委員長を務める戦略計画委員会が牽引している。

銀行業務の分離及び規制に関するフランスの法律

2015年、グループBPCEは、市場活動のマッピングを更新した。そのなかで、グループBPCEは、銀行業務の分離及び規制に関する2013年７月26日付法律第 2013-672号の意味における例外に該当する内部部門を設置することが必要であると判断した。2015年５月以降、拡大当行グループは、2015年９月９日付省令第６条において言及される必要な指標を四半期ベースで算出するため、市場活動のマッピングを利用してきた。加えて、書類作成および当該内部部門の経済的NBIまたはVaRといった定量的指標のために、追加の指標も算出する。拡大当行グループによって実施された分析に基づき、個別の子会社を設立することは必須ではない。

当該法律に準拠して実施される計算およびその他の業務と連動して、強化されたコンプライアンス・プログラムが、ボルカー・ルール（米国のドッド＝フランク法の下位セクション）を受けて、2015年に採択された。このプログラムは、BPCE S.A.グループの範囲（すなわち、BPCEおよびその子会社）に対して適用される。銀行業務の規制に係る分離及び規制に関するフランス法の手法よりもさらに広範な手法において、当該プログラムは、より小さな集団の全ての金融および商業に関する活動をマッピングすること、特にボルカー・ルールにより課される主要な禁制（自己売買取引およびカバード・ファンドに関連する一定の取引に関する禁制を含む。）の遵守を確実とすることを目的としている。

4(2).1.7　信用リスク

信用リスク管理組織

信用リスク測定は、各顧客および取引カテゴリーごとに適用される格付制度に依拠している。グループBPCEのリスク管理部は、これらの格付制度の遂行を決定し統制する責任を負う。

格付方針

格付は、リスク評価に不可欠なもののひとつであるため、リスク管理部の目標は、拡大当行グループの全ての企業を共通の格付制度に置くことである。

リスク監視

グループBPCE内の他の統制階層（特にグループBPCEのウォッチリスト・引当金委員会）は、様々な当局に対する連結概要報告についても責任を担う、グループBPCEのリスク管理部の監督下で活動する。

各資産分野の指標に基づいたリスクの監視目的は、顧客の状況の遡及に使用されるデータの質およびエクスポージャーの質を強化することである。

上限および制限

リスク管理部は、グループBPCEのリスク管理委員会のために規制の上限の遵守を評価し、監視する。規制上の上限未満の水準である内部上限システムは、グループBPCEのあらゆる企業に適用される。グループBPCEの制限制度は、主要な資産分野および各資産分野の主要なカウンターパーティー・グループに対しても設定されている。

内部上限システムおよびグループBPCEの制限制度は、当局に対して定期的に報告される。

最終的に、リスクの監督は、セクターごとに分けられて、拡大当行グループの金融機関に対して共通の監視が適用されるため、危険とみなされるセクターにある金融機関に対する勧告をより詳細にする手順となる。

リスク測定および内部格付

格付システム

内部格付システムのモデルは、実際の債務不履行および損失の実績データに基づいて展開される。格付システムのモデルは、グループBPCEがさらされる信用リスクの測定に利用され、取引の特徴に応じて１年以内の債務不履行発生率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）および与信相当掛目（CCF）として表わされる。モデルは、一般に、可能な限り遡った内部の実績データに基づき、健全性および代表性の制約（影響を受けるポートフォリオおよび経済状況）に従って構築および検証されている。

これらの内部格付システムは、リスク監督、承認システム、カウンターパーティーに関する内部制限等にも適用され、統計上のプロビジョニングをはじめその他のプロセスの基礎としての機能を果たす場合もある。

得られたリスク・パラメーターは、規制上の要件を遵守していることが監督者から認められた場合、自己資本要件の算出に使用される。

内部格付システムの管理

格付システムの内部管理は、これらのシステムの開発、検証、監視およびその変更に係る決定に重点を置いている。グループBPCEのリスク管理部は、信用リスク、カウンターパーティー・リスクおよび構造的ALMリスクのモデルにつきパフォーマンスおよび充足性の評価を実施するにあたり、拡大当行グループのその他（ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、ナティクシス、クレディ・フォンシエおよびその他の子会社）から完全に独立している。リスク管理部に割り当てられたこの役割は、モデル正当性憲章において定義されるガバナンスおよび拡大当行グループ内で用いられるモデルのマップに基づいている。

新モデルまたは既存モデルの変更のための内部検証手続きは、３つの段階に分けられる。

- **モデルの開発に取り組んできた事業体とは独立して実施される、モデルの精査およびその充足性の検討**
- **定量の専門家（モデリング専門家および検証者）およびモデルに関する技術的意見を公表する事業ライン専門家により構成される、拡大当行グループのモデリング委員会による検討。**

- 拡大当行グループのモデリング委員会により公表された技術的意見に基づき、拡大当行グループのリスク基準および手法委員会による、必要な変更の実施（特に手続きおよび運用上の適応に関するもの）の検証。これらの変更は、自己資本要件の決定における内部格付手法の変更に関する委員会委任規則第529/2014号に従って、必要に応じ欧州監督当局に提出され、その事前承認を得る。

この管理プロセスを経た後、内部統制報告書および決定内容陳述書が拡大当行グループの経営陣（および自己資本要件の決定に用いられる内部モデルの監督機関）に提出される。毎年、内部モデルのパフォーマンスおよび充足性の概要が、拡大当行グループの監査委員会のリスク管理委員会に提示される。

モデルの開発

拡大当行グループのリスク管理部は、新たなモデルの開発にあたってとるべき主な手順を説明した形式化されたプロセスに依拠している。この文書は、文書作成および検証プロセスの全てに関する手引きとしての機能を果たしており、下記の事項に基づいている。

- 適用の範囲（カウンターパーティーの種類、商品の種類、事業ライン等）、根拠としている主な推定、および対象外の範囲を示す、モデルに関する一般的な記述
- 最終的に選択されたモデルがいかに機能するかについて要約した説明的略図（多くのインプット、プロセスおよびアウトプットを示す。）
- モデリングの手順および手法の詳細な記載
  - 作業環境の設定
  - モデルのサンプルの設計
  - サンプルの作成、サンプル不適合テスト、時期不適合テスト（該当する場合）
  - モデル案の比較（該当する場合）
  - モデルの選択についての正当性の証明（専門家の意見、識別性の水準、安定性、一貫性、頑健性等）
- モデルの主なリスク要因に関する記述

開発された内部モデルは、リスク識別性および品質に関する厳しい基準を充足しなければならない。

内部格付モデルの検討

拡大当行グループのリスク管理部は、新たなモデルが設計された場合または既存のモデルが変更された場合には随時、拡大当行グループの内部モデルを精査する責任を負っている。リスク管理部はまた、信用リスク、市場リスクおよびALMリスクのモデルについて、年次のバックテストによる検査を遂行する。

検証チームは、モデリングを行う事業体とのやりとりならびに精査の手順について言及する憲章および手引書に準拠して、独立した分析を遂行する。この精査は、一連の定性的および定量的基準に基づいており、主に以下の項目に対応する。

- 書類作成
- 方法論（推定の正当性の証明を含む。）
- パフォーマンス
- 頑健性
- 規制の遵守

精査の細密さの程度については、検査対象である業務の種類によって調整される。いかなる場合においても、少なくとも格付けシステムの定量的側面に関する書類の精査が含まれなければならない。新たなモデル

の場合または既存のモデルの主要な変更の場合には、当該検証に加えて、ITコードが確認され、追加の検査（比較計算）が行われる。

検証部の範囲は、データの質、システムの運用およびオペレーションの統合に係る調査の前後に拡大する可能性がある。

結論として、当該精査は、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに関連するモデルおよびこれに付随するインプットの有効性、ならびに自己資本要件の決定につき授権されたモデルの有効性に関する意見を公表する。同精査はまた、健全性規則の遵守に関する意見を公表する。必要な場合、精査には勧告が含まれる。

モデル・マッピング

リスク管理部は、拡大当行グループのモデルのマップを最新の状態に維持しており、そのマップは拡大当行グループのセグメントおよび事業体という観点から、その範囲および主な特徴（各モデルのパフォーマンスおよび新規性を特徴づける毎年のモデルの精査に由来する全体的なスコアを含む。）を明示している。

次の表は、リスク管理と、（監督者により授権された場合には）ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、ナティクシスおよびその子会社、ならびにクレディ・フォンシエの自己資本要件の決定を目的として使用される拡大当行グループの内部信用モデルを列挙している。

25 BA PD（債務不履行可能性）モデル

エクスポージャーの種類	ポートフォリオ	モデルの数	説明／方法
ソブリン、中央政府および中央銀行	ソブリンおよび系列企業	1	定量的および定性的変数／経済的および記述的変数を含む専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ
	多国間開発銀行	1	専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ
公的機関	自治体（コミューン）、都道府県、地域、社会保障住宅、病院等	10 (NS*)	専門家基準／統計的モデリング（ロジスティック回帰） 債務不履行リスクの低いポートフォリオ
金融機関	OECDの銀行またはOECD以外の銀行ブローカー／ディーラー	3	専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ
企業	大企業 (収入＞１十億ユーロ)	6	事業セクターに応じて 定量的および定性的変数を含む専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ
	SME (収入＞３百万ユーロ)	9	事業セクターに応じ主に貸借対照表のデータに基づき、 親会社のまたは連結の財務書類を公表している企業に関する 統計的モデル（ロジスティック回帰）またはフラット・スコア
	非利益および保険会社	2	定量的および定性的変数を含む専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ
	特別資金調達 （不動産、資産のプール、航空機等）	6	物品または資金調達を受けたプロジェクトの特徴に基づく 専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ
リテール顧客	個人顧客	7	顧客のプロファイルにより変化する行動および社会経済変数を含む、統計的モデル（ロジスティック回帰）
	専門家顧客 （事業セクター、一般、運輸－通信、旅行－ホテル－ケータリング等）	10	貸借対照表および行動変数を含む 統計的モデル（ロジスティック回帰）
	住宅用不動産	5 (／2 NS)	顧客のプロファイルにより変動する行動変数および社会経済変数、またはプロジェクト記述変数（定数等）を含む 統計的モデル（ロジスティック回帰）
	リボルビング・ローン	1	行動および社会経済変数を含む、 統計的モデル（ロジスティック回帰）

** NSとは、自己資本要件の決定にあたり使用される非標準的モデルをいう。*

25 BA LGD（デフォルト時損失）モデル

エクスポージャーの種類	ポートフォリオ	モデルの数	説明／方法
ソブリン、中央政府および中央銀行	ソブリンおよび系列企業	1	定量的および定性的変数を含む専門家基準
金融機関	銀行	1	定量的および定性的変数を含む専門家基準
企業	特別資金調達（航空機、不動産等）	5	売戻条件付資産または将来のキャッシュ・フローの見積りに基づくモデル
	その他の契約（一般、輸出前資金調達、不動産投資会社等）	6（／1 NS*）	契約および保証の種類または専門家基準によって分類される見積上の損失に基づくモデル
	リース・ファイナンシング	1	資金調達された資産の種類によって分類される売戻条件付資産の見積りに基づくモデル
リテール顧客	住宅用不動産	3（／1 NS）	契約および保証の種類によって分類される見積上の損失に基づくモデル
	その他の個人および専門家顧客	2	契約および保証の種類によって分類される見積上の損失に基づくモデル
	リース・ファイナンシング	1	資金調達された資産の種類によって分類される売戻条件付資産の見積りに基づくモデル
	リボルビング・ローン	1	契約の種類によって分類される見積上の損失に基づくモデル

25 BA CCF/EAD（デフォルト時エクスポージャー）モデル

エクスポージャーの種類	ポートフォリオ	モデルの数	説明／方法
ソブリン、中央政府および中央銀行	ソブリンおよび系列企業	1	規制上のインプットの適用
金融機関	銀行	1	規制上のインプットの適用
企業	全企業	2（／1 NS*）	契約の種類によって分類される転換要因
リテール顧客	住宅用不動産	3（／1 NS）	契約の種類によって分類される転換要因
	その他の個人および専門家顧客	2	契約の種類によって分類される転換要因および基準価額
	リボルビング・ローン	1	契約の種類によって分類される転換要因

内部格付（IRB）手法 －リテール顧客

リテール顧客については、グループBPCEは、その貸付勘定の信用の質を評価するために用いる、標準的な内部格付方法および集中型の格付の適用を確立している。これらは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク内において、先進的IRB手法に従って自己資本要件を判断する際にも使用される。

中央機関によって、主にカウンターパーティーの銀行業に関する行動に基づき、リテール顧客の債務不履行発生率がモデル化される。モデルは、顧客の種類別に、個人顧客とプロフェッショナル顧客（オン・バランスシートであるかオフ・バランスシートであるかを問わない）とを区分した上で、所有する商品に従ってセグメント化される。各セグメントのカウンターパーティーは、統計モデル（通常はロジスティック回帰モデル）を用いて、統計的に明白な同質のリスククラスに自動的に区分される。債務不履行発生率は、可能な限りで最長の期間における平均デフォルト率の実測値に基づき、上記のクラスそれぞれについて推定される。この推定値は、その不確実性に係る安全バッファーを考慮して、組織的に調整される。内部実績が景気サイクル全体をカバーしていない場合、TTC（景気サイクル期間）手法を維持するために追加の安全バッファーが決定される。

デフォルト時損失（LGD）とは、取引に内在するすべての要因および回収プロセス中に生ずる費用を考慮した上で測定される経済的損失である。リテール顧客用のLGD推定モデルは、特に各ネットワークに対し適用される。LGD値は、まず商品毎に、かつ保証の有無に基づき、推定される。その他の要因については、損失の程度を統計的に区別するために利用可能である場合、二次的に考慮されることもある。採用された推定方法は、顧客の債務不履行の継続期間に応じた限界回収率の実測値に基づいている。本手法の利点は、稼動貸付金に適用されるLGD率および債務不履行となっている貸付金残高に適用されるELBE(1)率の推定に直接使用することができることにある。推定値は、長期間にわたるデフォルト時エクスポージャーに係る内部回収実績に基づく。その後２つの安全バッファーが組織的に追加される。１つ目は推定値の不確実性を担保するものであり、２つ目は景気減速の効果を軽減するものである。

グループBPCEは、EADを推定するために３つのモデルを使用する。１つ目は、オフ・バランスシートのエクスポージャーに係る与信換算掛目（CCF）を推定するものである。このモデルは、商品の種類に応じて、オフ・バランスシートの収支がゼロ以外である場合に、自動的に適用される。乗率は、バランスシート残高がゼロ以外であるが、オフ・バランスシート残高がゼロとなる場合に、勘定貸越に係るバランスシートに特に適用される。また、貸方残高はあるが貸越残高（承認の有無を問わない）のない勘定については、標準的EADが適用される。

(1) *予想損失裁量推定値*

内部格付手法 －リテール以外の顧客

グループBPCEは、ネットワークおよび顧客セグメントに応じて、基礎的IRBまたは先進的IRB手法のいずれかを用いて、リテール以外の顧客のリスクを測定するための完全なシステムを有している。

格付システムは、各カウンターパーティーにスコアを割り当てることで構成される。拡大当行グループの企業構造では、役員グループが、拡大当行グループの顧客の格付を決定するにあたって、独自のスコアの使用に責任を負う。カウンターパーティーに割り当てられるスコアは、通常、モデルにより提案され、その後個別の分析を実施しリスク機能専門家の検証により調整される。カウンターパーティー格付モデルは、主にカウンターパーティーの種類（法人、金融機関、公的機関等）およびその規模（年間収益により測定）に応じて構築される。取引量が十分（SME、ISE等）である場合、顧客の債務不履行についてのモデルは、定性的質問票を組み合わせた統計モデル（ロジスティック回帰モデル）に依拠する。それ以外の場合には、財務データから算出される量的要因（財務比率、支払能力等）ならびに顧客の経済的および戦略的構成要素を評価した質的要因により構成される専門家基準を使用する。カントリーリスクについては、格付システムは、ソブリン格付および非ソブリンのカウンターパーティーに付与される格付に上限を定める国別格付に基づく。

LGDモデル（リテール顧客を除く）は、主に、カウンターパーティーの種類別、資産の種類別、および保証の有無別に適用される。その後、特に回収、手続きおよび環境の種類との関係において、同質リスクのクラスが定義される。LGD推定値は、債務不履行発生数が（法人資産クラス等について）十分である場合、統計的に評価される。可能な限りの長期間を対象とした内部回収実績が使用される。債務不履行発生数が十分でない場合、（銀行およびソブリンに係る）専門家基準を決定するために、実績データベースおよび外部ベンチマークを使用する。最後に、ある資産についてリコース（遡及）が生じた場合、一定の数値は確立モデルに基づく。景気後退を勘案したLGDが確認され、必要に応じ安全バッファーが追加される。

グループBPCEは、企業顧客のEADを推定するために３つのモデルを使用する。１つ目は、オフ・バランスシートのエクスポージャーに係る与信換算掛目（CCF）を推定するものである。このモデルは、オフ・バランスシート残高がゼロ以外である場合、商品の種類に応じて自動的に適用される。乗率は、バランスシート残高がゼロ以外であるが、オフ・バランスシート残高がゼロとなる場合に、勘定貸越に係るバランス・シートに特に適用される。その他、貸方残高はあるが貸越残高（承認の有無を問わない）のない勘定については、標準的EADが適用される。

標準的手法

拡大当行グループが自己資本要件の判断に使用することのできる内部モデルを有していない場合には、標準的手法によって対応する入力情報に基づき自己資本要件を見積もらなければならない。特にこれらは、グループBPCEについてムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ・レーティングスおよびフランス銀行をはじめとするECAI（外部信用評価機関）の要求事項を満たしていると監督機関が認めた格付機関が見積もった信用評価（格付）に基づいている。

金融機関および投資会社の健全性要件に関する規則（資本要件規則またはCRR）第575/2013号の第138条に従い、カウンターパーティが複数の格付機関から格付を受けている場合、同カウンターパーティーの格付は、２番目に高い格付を基準に決定される。

特定のエクスポージャーに対し直接適用される外部の信用格付が発行会社または特定の発行プログラムについて求められ、かつこれが存在する場合には、ウェイトを決定する手順が、資本要件規則第139条に基づいて適用される。

確定利付証券（債券）に関しては、特定の発行に対する短期の外部格付が、発行会社に対する外部格付に優先する。発行に対して外部格付が存在しない場合には、金融機関に対するエクスポージャーが当該金融機関の設立国ソブリンの信用度の格付からウェイトが導き出されるという特定の場合を除き、優先債務についてのみ発行会社の長期外部格付が考慮される。

検証

信用リスクを負っているすべてのカウンターパーティーに対する拡大当行グループのエクスポージャーについては、その測定に使用する情報がすべて保存される。また、債務不履行状態にあるカウンターパーティーについては、期間中のすべての情報（回収、劣化、償却等）が記録される。これらの各入力情報につき、年に１度、妥当性検査が行われる。

信用リスクに関する３つの入力情報のすべてが、格付システムの実績を確認するために毎年検証を受ける。すなわち、検証は、特にモデルの識別力がモデル期間において大幅に低下しないよう、使用されるモデル全体の実績の測定を目的としている。各モデルに利用可能な情報を用いて、推定値と実測値の平均が数年間にわたり計算される。その後それぞれの格付において、実際のデフォルト率と推定デフォルト率が比較される。格付は、景気循環サイクルを通して適用され、確認される。具体的には、デフォルト率の低いポートフォリオ（大企業、銀行、ソブリンおよび特定金融）について、損失規模の差、機関格付の調整および債務不履行前の格付の変動等の追加指標を用いた詳細な分析が行われる。また、より定性的な分析も行われる。

デフォルト時損失値の範囲は、実測値と一致し、もっぱらデフォルト時エクスポージャーにのみ限定される。したがって、推定値とポートフォリオ残高において測定されるLGDの値とを直接比較することはできない。各モデルに利用可能な情報を用いて、推定値と実測値の平均が数年間にわたり計算される。実際の回収額と推定の回収額が比較され、また景気後退期を勘案したLGDの確認も行われる。

検証の結果から、システムの健全性または有効性が十分ではないとみなされる場合、行動計画の実施が必要となる場合がある。検証の結果および関連する行動計画は、拡大当行グループのモデリング委員会がこれを検討した後、拡大当行グループの基準および手法委員会による確認が行われる（「内部格付システムの管理」を参照）。

これらの実行に基づき、格付システムは、効果的なリスク管理という点で、全体として満足できるものとみなされている。実測リスクについての水準調整は保守的なもので、実測デフォルト率は全サイクルおよび直近の期間について予想されていたデフォルト率を下回っている。デフォルト時の実測資産損失は予想されていた損失を下回っている。

現行の状況

顧客セグメント	ポピュレール銀行のネットワーク	ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク	子会社 クレディ・フォンシエ／バンク・パラティンヌ／BPCEアンテルナショナル	ナティクシス	BPCE SA
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	F-IRB	標準的手法	標準的手法	A-IRB	F-IRB
中央政府	F-IRB	標準的手法	標準的手法	A-IRB	F-IRB
公的機関およびこれに類する事業体	標準	標準的手法	標準的手法	標準的手法	標準的手法
金融機関	F-IRB	標準的手法	標準的手法	A-IRB／標準的手法	F-IRB
法人（Rev.[(1)]＞３百万ユーロ）	F-IRB／標準的手法	標準的手法	標準的手法	A-IRB	標準的手法
リテール顧客	A-IRB	A-IRB	標準的手法	標準的手法	

(1) Rev.：収入

主な区分にかかる手法別のEADの内訳

	2015年12月31日			2014年12月31日		
		EAD			EAD	
単位：%	標準的手法	F-IRB	A-IRB	標準的手法	F-IRB	A-IRB
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	49%	35%	16%	46%	16%	38%
中央政府	49%	33%	18%	54%	33%	13%
公的機関およびこれに類する事業体	99%	0%	0%	100%	0%	0%
金融機関	40%	14%	46%	37%	14%	49%
法人	35%	21%	43%	38%	21%	41%
リテール顧客	17%	0%	83%	18%	0%	82%
合計	**37%**	**13%**	**50%**	**39%**	**10%**	**51%**

内部格付スケール

内部カウンターパーティー格付	スタンダード・アンド・プアーズによる格付
1	AAAからAA+
2	AAからA+
3	Aから A-
4	BBB+
5	BBBからBBB-
6	BB+からBB
7	BB-
8	B+からB
9	B-からCCC+
10	CCC以下

量的開示

本書において開示されるエクスポージャーは、バーゼルIIIに従って表示されている。

以下の表は、CVAを含むリスク緩和手法を適用したあとの信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクを表したものである。ここで使用しているエクスポージャーは、保証会社が分類されるカテゴリーではなく、グループBPCEの内部リスク・マッピングのカテゴリーに基づいている。これにより、4(2).1.4に記載する資本要件およびリスク加重資産の内訳との調整は不可能となる。

総エクスポージャー区分別の貸付金勘定の内訳

IFRS第７号にかかる情報開示。

	2015年12月31日					2014年12月31日		
	合計			４四半期の平均		合計		
百万ユーロ	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	EAD	エクスポージャー	EAD	RWA
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	141,332	141,321	7,789	142,765	142,751	158,576	158,566	8,682
中央政府	44,016	43,931	1,187	45,986	45,901	41,802	41,300	1,013
公的機関およびこれに類する事業体	94,034	89,906	20,895	94,950	90,899	96,435	92,297	21,408
金融機関	54,300	50,974	15,359	59,558	56,242	55,480	52,260	20,506
法人	279,983	236,231	136,446	277,364	234,709	269,169	229,385	136,882
リテール	389,234	368,168	82,502	385,277	364,998	376,300	357,007	77,439
資本	14,717	14,716	45,875	15,232	15,231	15,598	15,596	44,077
証券化	21,489	21,294	12,944	23,681	23,432	25,057	24,846	16,550
その他の資産	17,049	17,049	17,049			14,268	14,268	14,268
合計	**1,056,154**	**983,590**	**340,045**			**1,052,686**	**985,524**	**340,824**

2015年12月31日時点でグループBPCEのエクスポージャーの合計は1,056十億ユーロ超となった。リテール顧客および法人顧客の数値は本年度も顕著であり、総エクスポージャーの63%およびリスク加重資産の64%に相当していた。中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャーと中央政府は、総エクスポージャーの17.5%およびリスク加重資産のわずか2.6%相当であった。

手法別の貸付金勘定の内訳

IFRS第７号にかかる情報開示。

	2015年12月31日							2014年12月31日
	標準的手法			IRB			合計	合計
百万ユーロ	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	エクスポージャー

中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	69,130	69,130	7,556	72,202	72,191	232	141,332	158,576
中央政府	21,510	21,460	696	22,506	22,471	491	44,016	41,802
公的機関およびこれに類する事業体	93,502	89,408	20,705	532	499	190	94,034	96,435
金融機関	20,822	20,155	3,940	33,478	30,819	11,420	54,300	55,480
法人	96,475	83,665	65,312	183,509	152,565	71,134	279,983	269,169
リテール顧客	77,352	63,244	24,261	311,883	304,924	58,240	389,234	376,300
資本	1,470	1,470	1,252	13,247	13,247	44,623	14,717	15,598
証券化	9,024	8,971	10,481	12,465	12,323	2,463	21,489	25,057
その他の資産	8,204	8,204	8,204	8,845	8,845	8,845	17,049	14,268
合計	**397,489**	**365,707**	**142,407**	**658,665**	**617,883**	**197,638**	**1,056,154**	**1,052,686**

効果別のリスク加重資産の変動

十億ユーロ	
信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク－2014年12月31日時点	**340.8**
範囲効果	0.3
外国為替の影響	2.7
残存案件に限定した証券化の運用	(3.3)
手法およびモデルの変更	(2.9)
構造上の変化	2.5
信用リスクおよびカウンターパーティ・リスク－2015年12月31日時点	**340.0**

地域別の内訳（総エクスポージャー）－リテール顧客、資本、証券化およびその他の資産クラスを除く

IFRS第７号にかかる情報開示。

	2015年12月31日						2014年12月31日
百万ユーロ	フランス	欧州（フランスを除く）	南北アメリカ	アジア／オセアニア	アフリカおよび中東	合計	合計
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	71,645	60,289	7,798	578	1,022	141,332	158,576
中央政府	23,010	15,715	2,257	575	2,459	44,016	41,802
公的機関およびこれに類する事業体	85,934	3,494	2,499	2,005	102	94,034	96,435
金融機関	17,719	20,807	8,149	4,931	2,693	54,300	55,480
法人	184,184	45,090	30,093	10,339	10,277	279,983	269,169
合計	**382,492**	**145,394**	**50,796**	**18,429**	**16,553**	**613,665**	**621,463**

拡大当行グループの総リスク・エクスポージャーの大部分（86%）は欧州におけるものであり、中でも拡大当行グループの伝統的市場であるフランスへの集中（62%）が顕著であった。この傾向は主要資産クラスについても当てはまる。

部門別の内訳（総エクスポージャー）　－法人資産クラス

	2015年12月31日	2014年12月31日
百万ユーロ	法人	法人
金融保険	37,676	38,253
不動産賃貸	30,194	28,202
エネルギー	28,170	24,170
不動産	22,634	23,139
持株会社および多角経営	17,791	16,833
交通	13,381	11,820
サービス	12,445	12,449
建設および公共事業	11,468	11,424
物流	11,175	12,059
国際コモディティ取引	10,438	10,145
電気および機械工事	10,119	9,596
主要産業	9,340	8,511
食品産業	8,265	8,055
医薬品および医療	7,931	7,307
消費財	7,725	7,320
メディア	6,511	5,269
技術	5,797	4,560
観光、ホテルおよびケータリング	4,843	4,791
公益事業	3,913	4,536
政府	619	920
その他	19,549	19,810
合計	**279,983**	**269,169**

石油およびガス

石油およびガスセクターに対するエクスポージャーは、グループBPCEの総エクスポージャー合計の1.6%相当である。

融資の46%が石油ガス大手企業および国営石油企業に対するものであり、融資対象事業は高度に分散されている。エクスポージャーのうち49%が投資適格格付を有している。

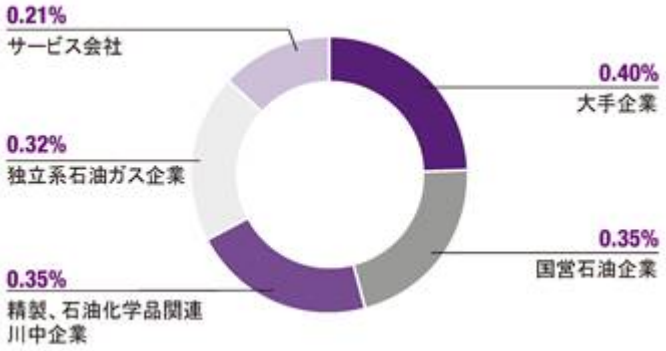
独立系石油ガス企業は原油価格の急落によって特に大きな打撃を受けたが、このセグメントに対するグループBPCEのエクスポージャーは限定的（総エクスポージャーの0.32%）である。

2015年12月31日現在、デフォルト時エクスポージャーは、このセクターの総エクスポージャーのわずか1.5%相当であった。

鉱業および金属

鉱業および金属セクターに対するエクスポージャーは、グループBPCEの総エクスポージャー合計の0.5%相当である。対象事業は高度に分散されており、エクスポージャーのうち41%が投資適格格付を有している。

25 BA　石油およびガスセクターのエクスポージャーの内訳（拡大当行グループの総エクスポージャー合計の1.6%）



債務者別集中状況（中央銀行、その他のソブリン・エクスポージャーおよび中央政府を除く。）

IFRS第７号にかかる情報開示。

	2015年12月31日		2014年12月31日	
	内訳（最大リスク合計に対する総額）	資本に対するウェイト（総額／資本）	内訳（最大リスク合計に対する総額）	資本に対するウェイト（総額／資本）
最大債務者	3.5%	8.4%	4.1%	9.9%
上位10債務者	20.7%	49.5%	21.9%	52.5%
上位50債務者	54.9%	131.0%	56.2%	134.5%
上位100債務者	76.4%	182.4%	78.8%	188.5%

上位100債務者の割合は、2015年度中に減少し、特定の集中を示すものではなかった。

標準的およびIRB手法を用いた信用度別エクスポージャー

IFRS第７号にかかる情報開示。

中央銀行、中央政府、公的機関およびこれに類する事業体、金融機関、法人およびリテール顧客の区分に対する信用度は、以下の表のとおりである。

この信用度のマッピングは以下のとおりである。

- 標準的手法:　保証の考慮後、ウェイト、エクスポージャー区分および支払滞納額に基づく（支払滞納額は、体系的に格付10を与えられる。）。
- IRB：　格付スケールによる最終格付に対するマッピングに基づく。

手法別の貸付金勘定の内訳

		2015年12月31日				2014年12月31日			
		1－標準的手法		2－IRB		1－標準的手法		2－IRB	
百万ユーロ	外部格付(1)	エクスポージャー(2)	EAD	エクスポージャー(2)	EAD	エクスポージャー(2)	EAD	エクスポージャー(2)	EAD
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	1	69,130	69,130	71,088	71,088	71,665	71,665	84,702	84,702
	2	0	0	403	403	-	-	159	159
	3	-	-	5	5	-	-	2	2
	4	-	-	-	-	-	-	-	-
	5	-	-	337	337	-	-	465	465
	6	-	-	26	26	1,186	1,186	23	23
	7	-	-	-	-	-	-	-	-
	8	-	-	320	310	-	-	345	335
	9	-	-	-	-	-	-	-	-
	10	-	-	-	-	-	-	8	8
不履行を除く合計		**69,130**	**69,130**	**72,180**	**72,170**	**72,851**	**72,851**	**85,704**	**85,693**
不履行		0	0	21	21	0	0	21	21
中央政府	1	17,479	17,430	17,268	17,268	17,731	17,231	14,895	14,894
	2	594	594	2,188	2,153	759	759	2,895	2,895
	3	3,229	3,229	2,756	2,756	3,431	3,431	1,196	1,196
	4	-	-	-	-	-	-	-	-
	5	36	36	197	197	510	510	131	130
	6	171	171	25	25	115	115	11	11
	7	-	-	-	-	-	-	8	7
	8	-	-	28	28	57	57	5	5
	9	-	-	-	-	-	-	-	-
	10	-	-	10	10	-	-	27	27
不履行を除く合計		**21,510**	**21,460**	**22,473**	**22,437**	**22,604**	**22,104**	**19,168**	**19,165**
不履行		0	0	33	33	0	0	31	31
公的機関およびこれに類する事業体	1	2,210	2,169	131	131	10,026	9,717	108	107
	2	49,962	47,784	128	95	48,323	46,287	75	75
	3	14,183	13,652	38	38	4,052	3,892	2	2
	4	7,165	6,915	232	232	1,727	1,686	16	16
	5	10,022	9,609	0	0	6,420	6,197	42	39
	6	7,170	6,714	3	3	8,250	7,737	43	43
	7	1,354	1,269	-	-	1,604	1,544	0	0
	8	1,245	1,152	0	0	14,905	14,168	62	61
	9	11	11	-	-	260	241	-	-
	10	24	24	-	-	276	269	-	-
不履行を除く合計		**93,346**	**89,298**	**532**	**499**	**95,843**	**91,739**	**347**	**343**
不履行		155	109	-	-	241	210	5	5

金融機関	1	6,361	6,353	350	344	9,664	9,646	1,000	968
	2	4,719	4,694	8,676	7,700	3,672	3,663	9,039	8,039
	3	5,571	5,557	15,795	15,325	3,956	3,919	15,395	14,896
	4	280	272	3,328	3,231	342	337	3,317	3,229
	5	533	515	3,321	2,568	397	378	4,131	3,598
	6	3,228	2,642	1,308	1,189	1,686	1,235	1,309	1,106
	7	118	116	235	163	0	0	207	152
	8	8	5	300	174	108	106	238	117
	9	0	0	53	16	0	0	131	60
	10	0	0	11	9	-	-	517	445
不履行を除く合計		**20,818**	**20,154**	**33,378**	**30,720**	**19,824**	**19,283**	**35,284**	**32,611**
不履行		4	1	100	99	10	3	363	363
法人	1	1,224	1,212	3,003	2,871	772	767	3,315	2,565
	2	6,427	6,258	18,737	15,098	6,563	6,232	17,580	14,640
	3	4,110	3,775	27,592	19,239	2,824	2,460	24,394	16,830
	4	4,451	4,190	12,556	10,833	3,874	3,683	11,672	9,346
	5	10,976	9,514	39,946	32,330	9,146	7,958	40,289	32,722
	6	35,478	30,325	46,461	40,948	39,393	35,367	42,181	37,958
	7	8,334	7,561	12,802	11,138	8,764	7,903	10,255	9,177
	8	18,097	16,360	13,147	11,448	19,766	18,153	11,897	10,325
	9	1,193	1,105	1,413	1,232	1,400	1,283	1,574	1,350
	10	627	498	1,057	933	720	671	594	558
不履行を除く合計		**90,917**	**80,798**	**176,714**	**146,070**	**93,222**	**84,478**	**163,751**	**135,471**
不履行		5,557	2,867	6,795	6,495	5,339	2,908	6,857	6,527
リテール顧客	1	12,184	11,767	-	-	12,301	11,709	-	-
	2	-	-	53,013	52,038	-	-	50,485	49,465
	3	-	-	45,040	44,375	0	0	42,250	41,580
	4	34	34	58,943	58,091	46	45	55,130	54,303
	5	28,817	28,043	48,827	47,644	27,175	26,481	46,364	45,548
	6	29,838	18,260	35,901	34,801	32,472	21,378	34,366	33,646
	7	819	813	24,517	23,775	1,404	1,366	23,037	22,473
	8	42	41	14,041	13,463	30	29	13,616	13,243
	9	214	204	10,826	10,582	183	182	10,936	10,772
	10	1,699	1,642	10,580	10,279	1,752	1,723	11,326	11,102
不履行を除く合計		**73,646**	**60,803**	**301,689**	**295,049**	**75,363**	**62,912**	**287,510**	**282,132**
不履行		3,706	2,441	10,194	9,875	3,403	2,304	10,024	9,658
不履行を除く合計		**369,367**	**341,644**	**606,966**	**566,944**	**379,707**	**353,367**	**591,763**	**555,415**
不履行合計		**9,423**	**5,418**	**17,143**	**16,524**	**8,993**	**5,426**	**17,300**	**16,605**
合計		**378,790**	**347,062**	**624,109**	**583,469**	**388,699**	**358,793**	**609,064**	**572,020**

(1)　スタンダード・アンド・プアーズによる格付。

(2)　総エクスポージャー。

標準的手法およびIRB手法を使用した信用度の測定は、2014年度の改善を反映し、総エクスポージャーの52%超が低リスク（AAAからA-までのいずれか）であることを示している。エクスポージャーの91%超は、AAAからBB-までのいずれかである。

F-IRB手法を用いた信用度別エクスポージャー　－中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー、中央政府、公的機関およびこれに類する事業体、金融機関ならびに法人の資産クラス

		2015年12月31日						
F-IRB[1] *百万ユーロ*	外部格付[2]	エクスポージャー	／オン・バランスシート	／オフ・バランスシート	EAD	EL	RWA	平均RW[3]
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	1	48,748	48,748	-	48,748	-	-	0%
	2	-	-	-	-	-	-	
	3	-	-	-	-	-	-	
	4	-	-	-	-	-	-	
	5	337	337	-	337	0	70	21%
	6	-	-	-	-	-	-	-
	7	-	-	-	-	-	-	
	8	-	-	-	-	-	-	
	9	-	-	-	-	-	-	
	10	-	-	-	-	-	-	
不履行を除く合計		**49,085**	**49,085**	**0**	**49,085**	**0**	**70**	**0%**
不履行		-	-	-	-	-	-	
中央政府	1	12,702	12,700	2	12,702	0	24	0%
	2	5	5	-	5	0	0	8%
	3	1,594	1,594	-	1,594	0	191	12%
	4	-	-	-	-	-	-	
	5	42	42	-	42	0	9	21%
	6	23	23	0	23	0	0	2%
	7	-	-	-	-	-	-	
	8	-	-	-	-	-	-	-
	9	-	-	-	-	-	-	
	10	0	0	0	0	0	1	255%
不履行を除く合計		**14,367**	**14,364**	**2**	**14,367**	**0**	**225**	**2%**
不履行		-	-	-	-	-	-	

公的機関およびこれに類する事業体	1	88	88	-	88	-	-	0%
	2	2	2	-	2	0	0	21%
	3	-	-	-	-	-	-	-
	4	-	-	-	-	-	-	
	5	-	-	-	-	-	-	
	6	1	1	0	1	0	1	117%
	7	-	-	-	-	-	-	
	8	-	-	-	-	-	-	-
	9	-	-	-	-	-	-	
	10	-	-	-	-	-	-	
不履行を除く合計		**91**	**91**	**0**	**91**	**0**	**2**	**2%**
不履行		-	-	-	-	-	-	
金融機関	1	152	109	-	152	0	18	12%
	2	1,778	894	673	1,776	0	307	17%
	3	3,707	1,154	1,675	3,530	1	786	22%
	4	771	109	350	732	1	341	47%
	5	412	77	330	327	1	221	68%
	6	610	337	273	541	4	578	107%
	7	146	7	140	110	0	53	48%
	8	84	35	49	71	1	110	155%
	9	3	-	3	2	0	3	166%
	10	-	-	-	-	-	-	
不履行を除く合計		**7,665**	**2,722**	**3,493**	**7,240**	**8**	**2,417**	**33%**
不履行		31	31	0	31	14	-	
法人(4)	1	22	21	1	22	0	0	1%
	2	1,826	1,176	126	1,786	0	254	14%
	3	3,067	2,623	437	2,888	1	396	14%
	4	2,196	1,469	711	2,036	2	897	44%
	5	8,489	5,848	2,614	7,654	17	4,740	62%
	6	23,961	20,200	3,683	22,840	93	13,163	58%
	7	5,482	4,109	1,350	5,097	57	5,114	100%
	8	5,873	4,458	1,365	5,439	126	6,698	123%
	9	552	440	108	516	26	851	165%
	10	229	185	42	217	21	407	187%
不履行を除く合計		**51,696**	**40,530**	**10,438**	**48,495**	**344**	**32,520**	**67%**
不履行		2,229	1,769	455	2,066	911	-	
不履行を除くF-IRB合計		**122,903**	**106,791**	**13,933**	**119,278**	**352**	**35,234**	
不履行F-IRB合計		**2,260**	**1,800**	**455**	**2,097**	**925**	**-**	
F-IRB合計		**125,163**	**108,591**	**14,388**	**121,375**	**1,277**	**35,234**	

(1) 総エクスポージャーの欄には、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの双方が含まれる。オン・バランスシートおよびオフ・バランスシートのエクスポージャーの欄は、信用リスクのみに関するものである。

(2) スタンダード・アンド・プアーズによる格付。

(3) EADにより加重されている。

(4) ウェイトにより算出された特定金融エクスポージャーを除く。

		2014年12月31日						
F-IRB[1] *百万ユーロ*	外部格付(2)	エクスポージャー	／オン・バランスシート	／オフ・バランスシート	EAD	EL	RWA	平均RW(3)
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	1	25,615	25,615	-	25,615	-	-	0%
	2	-	-	-	-	-	-	
	3	-	-	-	-	-	-	
	4	-	-	-	-	-	-	
	5	450	450	-	450	0	69	15%
	6	-	-	-	-	-	-	
	7	-	-	-	-	-	-	
	8	-	-	-	-	-	-	
	9	-	-	-	-	-	-	
	10	-	-	-	-	-	-	
不履行を除く合計		**26,065**	**26,065**	**0**	**26,065**	**0**	**69**	**0%**
不履行		-	-	-	-	-	-	
中央政府	1	11,802	11,796	5	11,801	0	8	0%
	2	976	976	-	976	0	78	8%
	3	1,023	1,023	-	1,023	0	123	12%
	4	-	-	-	-	-	-	
	5	22	22	-	22	0	3	15%
	6	-	-	-	-	-	-	
	7	8	3	5	7	0	7	111%
	8	-	-	-	-	-	-	
	9	-	-	-	-	-	-	
	10	0	0	0	0	0	1	257%
不履行を除く合計		**13,832**	**13,820**	**10**	**13,829**	**0**	**221**	**2%**
不履行		0	0	-	0	0	-	
公的機関およびこれに類する事業体	1	98	97	1	97	0	9	9%
	2	73	69	1	73	0	12	17%
	3	1	1	-	1	0	0	32%
	4	16	3	-	16	0	8	51%
	5	42	20	22	39	0	27	68%
	6	42	20	4	42	1	52	124%
	7	0	0	-	0	0	1	217%
	8	60	9	1	60	2	99	165%
	9	-	-	-	-	-	-	
	10	-	-	-	-	-	-	
不履行を除く合計		**332**	**218**	**29**	**328**	**2**	**207**	**63%**
不履行		5	5	0	5	2	-	

金融機関	1	354	248	-	354	0	88	25%
	2	2,333	1,337	695	2,329	0	455	20%
	3	2,545	1,102	779	2,466	1	819	33%
	4	326	69	135	290	0	167	58%
	5	835	226	584	760	2	612	81%
	6	583	211	308	504	3	405	80%
	7	190	0	190	143	0	55	38%
	8	20	14	6	19	0	27	146%
	9	16	2	14	12	0	20	167%
	10	501	224	277	432	18	861	199%
不履行を除く合計		**7,703**	**3,434**	**2,988**	**7,308**	**25**	**3,509**	**48%**
不履行		25	25	-	25	11	-	
法人(4)	1	44	40	4	43	0	7	16%
	2	1,648	879	194	1,563	1	264	17%
	3	3,329	2,776	515	3,137	1	543	17%
	4	1,748	991	753	1,530	2	682	45%
	5	7,029	4,827	2,164	6,381	15	4,244	67%
	6	23,422	20,180	3,170	22,420	104	14,506	65%
	7	5,306	3,988	1,293	4,930	56	5,387	109%
	8	6,122	4,635	1,427	5,637	133	7,610	135%
	9	570	459	108	536	27	941	176%
	10	247	196	49	231	23	490	212%
不履行を除く合計		**49,464**	**38,970**	**9,677**	**46,410**	**361**	**34,674**	**71%**
不履行		2,398	1,916	480	2,224	964	7	
不履行を除くF-IRB合計		**97,396**	**82,507**	**12,704**	**93,940**	**388**	**38,679**	
不履行F-IRB合計		**2,428**	**1,946**	**480**	**2,253**	**977**	**7**	
F-IRB合計		**99,824**	**84,453**	**13,184**	**96,193**	**1,366**	**38,686**	

(1)　総エクスポージャーの欄には、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの双方が含まれる。オン・バランスシートおよびオフ・バランスシートのエクスポージャーの欄は、信用リスクのみに関するものである。

(2)　スタンダード・アンド・プアーズによる格付。

(3)　EADにより加重されている。

(4)　ウェイトにより算出された特定金融エクスポージャーを除く。

IRB手法を用いたウェイトにより算出された特定金融エクスポージャー

百万ユーロ	2015年12月31日			2014年12月31日		
ウェイト	**総エクスポージャー**	**RWA**	**EL**	**総エクスポージャー**	**RWA**	**EL**
0%	0.2	-	-	2.1	-	1.1
50%	-	-	-	-	-	-
70%	-	-	-	-	-	-
90%	9.6	8.6	0.1	10.0	9.0	0.1
115%	-	-	-	-	-	-

250%	-	-	-	-	-	-
合計	**9.7**	**8.6**	**0.1**	**12.1**	**9.0**	**1.1**

A-IRB手法を用いた信用度別エクスポージャー　－中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー、中央政府、公的機関およびこれに類する事業体、金融機関ならびに法人の資産クラス

		2015年12月31日									
A-IRB[1] *百万ユーロ*	外部格付[2]	平均PD比率[3]	エクスポージャー	／オン・バランスシート	／オフ・バランスシート	平均CCF	EAD	EL	平均LGD	RWA	平均RW[4]
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	1	0.00%	22,340	21,022	-		22,340	-	7%	-	0%
	2	0.01%	403	388	-		403	0	27%	8	2%
	3	0.02%	5	4	-		5	0	37%	1	11%
	4		-	-	-		-	-		-	
	5	0.05%	0	-	-		0	0	37%	0	5%
	6	1.28%	26	8	-		26	0	35%	10	40%
	7		-	-	-		-	-		-	
	8	3.19%	320	307	13	20%	310	2	46%	143	46%
	9		-	-	-		-	-		-	
	10		-	-	-		-	-		-	
不履行を除く合計		**0.04%**	**23,095**	**21,730**	**13**	**20%**	**23,085**	**2**	**8%**	**162**	**1%**
不履行		-	21	21	-		21	21	0%	-	
中央政府	1	0.00%	4,566	3,467	724	100%	4,566	0	7%	1	0%
	2	0.01%	2,183	704	51	100%	2,147	0	27%	41	2%
	3	0.02%	1,162	520	307	100%	1,162	0	37%	94	8%
	4		-	-	-		-	-		-	
	5	0.05%	156	141	14	100%	156	0	37%	32	21%
	6	0.95%	2	2	-		2	0	58%	3	145%
	7		-	-	-		-	-		-	
	8	3.19%	28	11	17	100%	28	0	47%	48	171%
	9		-	-	-		-	-		-	
	10	20.93%	10	6	4	100%	10	2	83%	46	464%
不履行を除く合計		**0.04%**	**8,106**	**4,852**	**1,117**	**100%**	**8,071**	**2**	**18%**	**264**	**3%**
不履行		-	33	33	-		33	33	0%	-	

公的機関およびこれに類する事業体	1	0.00%	42	3	-		42	-	8%	-	0%
	2	0.04%	126	0	102	68%	93	0	37%	10	11%
	3	0.02%	38	33	-		38	0	37%	3	7%
	4	0.24%	232	8	-		232	0	44%	172	74%
	5	0.39%	0	0	-		0	0	28%	0	31%
	6	0.92%	2	2	-		2	0	73%	4	163%
	7		-	-	-		-	-		-	
	8		-	-	-		-	-		-	
	9		-	-	-		-	-		-	
	10		-	-	-		-	-		-	
不履行を除く合計		**0.15%**	**441**	**47**	**102**	**68%**	**408**	**0**	**38%**	**188**	**46%**
不履行			-	-	-		-	-		-	
金融機関	1	0.07%	198	42	7	20%	192	1	9%	14	7%
	2	0.03%	6,898	1,189	69	20%	5,925	0	16%	339	6%
	3	0.07%	12,089	3,256	451	35%	11,795	2	20%	1,370	12%
	4	0.20%	2,557	288	443	87%	2,499	1	26%	772	31%
	5	0.45%	2,908	1,316	871	29%	2,242	3	33%	1,190	53%
	6	1.41%	698	384	105	52%	648	6	63%	1,020	157%
	7	2.04%	89	38	44	20%	53	1	94%	119	223%
	8	3.47%	216	59	150	25%	103	3	85%	250	242%
	9	3.93%	50	6	44	18%	14	0	85%	37	267%
	10	9.68%	11	7	2	20%	9	1	67%	29	313%
不履行を除く合計		**0.17%**	**25,714**	**6,586**	**2,186**	**42%**	**23,480**	**19**	**22%**	**5,139**	**22%**
不履行		-	68	68	-		68	60	0%	-	
法人	1	0.01%	2,981	1,871	322	59%	2,849	3	15%	39	1%
	2	0.03%	16,911	6,859	8,182	56%	13,311	6	33%	1,242	9%
	3	0.07%	24,516	5,429	14,134	42%	16,342	4	32%	2,862	18%
	4	0.21%	10,359	4,801	4,206	63%	8,797	5	29%	2,611	30%
	5	0.52%	31,457	14,682	14,780	54%	24,676	28	26%	8,983	36%
	6	1.71%	22,500	11,229	9,715	55%	18,108	101	27%	11,223	62%
	7	2.31%	7,319	4,297	2,566	50%	6,041	29	24%	3,397	56%
	8	4.59%	7,274	4,291	2,645	53%	6,009	56	23%	4,306	72%
	9	8.26%	861	516	295	51%	716	9	21%	501	70%
	10	15.61%	828	513	295	62%	716	20	16%	572	80%
不履行を除く合計		**1.08%**	**125,008**	**54,489**	**57,140**	**52%**	**97,565**	**261**	**28%**	**35,734**	**37%**
不履行		-	4,566	3,775	719	81%	4,429	2,071	0%	2,006	
不履行を除くA-IRB合計			**182,364**	**87,703**	**60,558**		**152,608**	**285**		**41,487**	
不履行A-IRB合計			**4,689**	**3,898**	**719**		**4,552**	**2,186**		**2,006**	
A-IRB合計			**187,053**	**91,601**	**61,277**		**157,160**	**2,471**		**43,494**	

(1) 総エクスポージャーの欄には、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの双方が含まれる。オン・バランスシートおよびオフ・バランスシートのエクスポージャーの欄は、信用リスクのみに関するものである。

(2) スタンダード・アンド・プアーズによる格付。

(3) 健全（感応型を含む。）および格付されていないEADに対するもの。

(4) EADにより加重されている。

A-IRB[1] *百万ユーロ*	外部格付[2]	平均PD比率[3]	2014年12月31日 エクスポージャー	／オン・バランスシート	／オフ・バランスシート	平均CCF	EAD	EL	平均LGD	RWA	平均RW[4]
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	1	0.00%	59,087	56,530	-		59,087	-	7%	-	0%
	2	0.01%	159	144	-		159	0	26%	3	2%
	3	0.02%	2	1	-		2	0	37%	0	11%
	4		-	-	-		-	-		-	
	5	0.03%	15	15	-		15	0	37%	1	7%
	6	0.04%	23	-	-		23	0	47%	1	5%
	7		-	-	-		-	-		-	
	8	1.31%	345	332	13	20%	335	2	47%	306	91%
	9		-	-	-		-	-		-	
	10	22.23%	8	8	-		8	1	59%	26	338%
不履行を除く合計		**0.01%**	**59,639**	**57,031**	**13**	**20%**	**59,629**	**3**	**7%**	**338**	**1%**
不履行			21	21	-		21	21	0%	-	
中央政府	1	0.00%	3,093	668	420	100%	3,093	0	7%	0	0%
	2	0.01%	1,919	150	125	100%	1,919	0	24%	18	1%
	3	0.02%	173	137	3	100%	173	0	37%	20	12%
	4		-	-	-		-	-		-	
	5	0.03%	109	41	16	96%	108	0	67%	42	39%
	6	1.34%	11	11	-		11	0	9%	3	28%
	7		-	-	-		-	-		-	
	8	1.31%	5	5	0	100%	5	0	47%	6	123%
	9		-	-	-		-	-		-	
	10	22.23%	26	26	1	100%	26	4	68%	103	392%
不履行を除く合計		**0.12%**	**5,336**	**1,038**	**564**	**100%**	**5,335**	**4**	**16%**	**193**	**4%**
不履行			31	31	-		31	31	0%	-	
公的機関およびこれに類する事業体	1	0.00%	10	3	-		10	-	8%	-	0%
	2	0.26%	2	2	-		2	0	29%	0	17%
	3	0.05%	1	0	-		1	0	27%	0	8%
	4	0.24%	0	0	-		0	0	15%	0	13%
	5	0.64%	0	0	-		0	0	15%	0	17%
	6	7.62%	1	1	-		1	0	27%	1	106%
	7		-	-	-		-	-		-	
	8	3.73%	1	0	-		1	0	31%	1	110%
	9		-	-	-		-	-		-	
	10		-	-	-		-	-		-	
不履行を除く合計		**0.78%**	**15**	**6**	**-**		**15**	**0**	**14%**	**3**	**17%**
不履行			0	0	-		0	-	0%	0	

金融機関	**1**	0.05%	646	55	40	20%	614	3	29%	149	24%
	2	0.03%	6,705	1,179	97	20%	5,710	1	15%	1,403	25%
	3	0.08%	12,850	3,521	715	41%	12,430	2	22%	4,411	35%
	4	0.22%	2,991	322	182	71%	2,939	2	30%	1,923	65%
	5	0.51%	3,296	1,575	1,056	57%	2,839	6	39%	2,012	71%
	6	1.60%	726	367	159	22%	602	7	70%	1,181	196%
	7	2.25%	17	2	9	20%	10	0	65%	29	303%
	8	3.25%	218	35	150	20%	99	3	79%	259	263%
	9	5.03%	115	30	83	20%	49	2	83%	126	259%
	10	12.46%	17	13	4	20%	13	1	67%	42	314%
不履行を除く合計		**0.20%**	**27,581**	**7,098**	**2,497**	**46%**	**25,303**	**26**	**25%**	**11,536**	**45%**
不履行			338	338	-		338	301	0%	-	
法人	**1**	0.19%	3,272	1,810	1,065	30%	2,522	3	14%	66	3%
	2	0.03%	15,932	6,454	7,329	61%	13,077	51	32%	1,448	11%
	3	0.09%	21,065	4,541	12,757	42%	13,693	4	31%	3,143	23%
	4	0.21%	9,923	3,554	5,248	60%	7,816	5	30%	2,528	32%
	5	0.50%	33,260	16,889	13,583	49%	26,341	30	26%	9,369	36%
	6	1.67%	18,749	10,417	6,826	55%	15,528	91	28%	9,145	59%
	7	2.40%	4,950	2,869	1,606	56%	4,246	25	28%	2,917	69%
	8	4.21%	5,775	3,321	2,223	51%	4,688	42	22%	3,201	68%
	9	7.64%	1,004	597	331	51%	814	14	25%	778	96%
	10	13.81%	347	306	38	48%	327	10	21%	319	98%
不履行を除く合計		**0.94%**	**114,277**	**50,757**	**51,006**	**51%**	**89,051**	**275**	**28%**	**32,916**	**37%**
不履行			4,457	3,593	769	80%	4,302	1,523	0%	1,991	
不履行を除くA-IRB合計			**206,848**	**115,930**	**54,080**		**179,333**	**308**		**44,985**	
不履行A-IRB合計			**4,847**	**3,983**	**769**		**4,691**	**1,876**		**1,991**	
A-IRB合計			**211,694**	**119,912**	**54,849**		**184,025**	**2,184**		**46,975**	

(1) 総エクスポージャーの欄には、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの双方が含まれる。オン・バランスシートおよびオフ・バランスシートのエクスポージャーの欄は、信用リスクのみに関するものである。

(2) スタンダード・アンド・プアーズによる格付。

(3) 健全（感応型を含む。）および格付されていないEADに対するもの。

(4) EADにより加重されている。

A-IRB手法を用いた信用度別エクスポージャー　－リテール顧客

	2015年12月31日									
A-IRB(1) *百万ユーロ*	**外部格付(2)**	**平均PD比率(3)**	**エクスポージャー**	**／オン・バランスシート**	**／オフ・バランスシート**	**平均CCF**	**EAD**	**EL**	**平均LGD**	**RWA**	**平均RW(4)**

不動産資産担保により保証されるエクスポージャー（中小企業を除く）	1		-	-	-		-	-		-	
	2	0.06%	34,114	32,886	1,228	63%	33,661	3	12%	701	2%
	3	0.13%	29,812	29,040	772	59%	29,499	5	12%	1,110	4%
	4	0.27%	42,365	41,203	1,162	60%	41,897	14	12%	2,744	7%
	5	0.70%	19,248	18,579	670	62%	18,994	17	13%	2,497	13%
	6	1.58%	9,097	8,540	557	65%	8,911	18	12%	1,993	22%
	7	3.00%	9,840	9,025	815	69%	9,588	37	13%	3,201	33%
	8	6.63%	3,623	3,348	275	67%	3,534	32	13%	1,876	53%
	9	13.61%	3,145	3,055	90	65%	3,113	61	14%	2,323	75%
	10	33.28%	2,119	2,071	48	69%	2,104	103	15%	1,769	84%
不履行を除く合計		**1.38%**	**153,364**	**147,747**	**5,617**	**63%**	**151,302**	**288**	**12%**	**18,214**	**12%**
不履行		-	2,141	2,131	10	8%	2,132	580	0%	740	
不動産資産担保により保証されるエクスポージャー（うち中小企業）	1		-	-	-		-	-		-	
	2		-	-	-		-	-		-	
	3		-	-	-		-	-		-	
	4		-	-	-		-	-		-	
	5	0.50%	9,181	8,966	215	58%	9,091	8	18%	1,142	13%
	6	1.90%	10,882	10,661	221	55%	10,786	44	19%	3,229	30%
	7	3.62%	3,807	3,629	178	61%	3,738	26	19%	1,712	46%
	8	6.31%	3,451	3,335	116	53%	3,396	41	19%	2,129	63%
	9	11.13%	2,768	2,689	80	58%	2,735	54		2,094	77%
	10	28.23%	2,940	2,849	92	57%	2,901	156	19%	2,587	89%
不履行を除く合計		**5.28%**	**33,030**	**32,128**	**902**	**57%**	**32,647**	**329**	**18%**	**12,894**	**39%**
不履行		-	1,587	1,583	4	1%	1,583	543	-	595	
リボルビング・エクスポージャー	1		-	-	-		-	-		-	
	2	0.06%	2,178	489	1,689	80%	1,845	1	45%	37	2%
	3	0.13%	1,592	365	1,226	82%	1,370	1	47%	53	4%
	4	0.27%	1,527	386	1,141	79%	1,286	2	47%	89	7%
	5	0.70%	1,640	696	944	86%	1,506	5	49%	227	15%
	6	2.90%	719	280	439	70%	595	1	44%	177	30%
	7	2.92%	715	292	423	86%	655	9	45%	276	42%
	8	6.23%	262	132	130	88%	247	7	44%	167	68%
	9	12.66%	331	203	127	91%	319	18	41%	305	96%
	10	30.23%	222	163	59	91%	217	28	43%	275	127%
不履行を除く合計		**2.17%**	**9,186**	**3,007**	**6,179**	**81%**	**8,041**	**73**	**46%**	**1,606**	**20%**
不履行		-	223	213	10	5%	213	142	0%	31	

リテール顧客（うち中小企業）に対するその他のエクスポージャー	1		-	-	-		-	-		-	
	2		-	-	-		-	-		-	
	3		-	-	-		-	-		-	
	4		-	-	-		-	-		-	
	5	0.50%	8,517	7,199	1,317	55%	7,923	12	29%	1,443	18%
	6	2.15%	10,303	8,547	1,754	49%	9,676	53	29%	2,974	31%
	7	3.53%	3,935	3,246	689	62%	3,671	39	29%	1,317	36%
	8	6.11%	4,728	3,878	848	55%	4,343	81	30%	1,681	39%
	9	10.85%	2,605	2,207	397	62%	2,455	77	28%	1,076	44%
	10	26.44%	4,005	3,464	541	58%	3,777	302	30%	2,171	57%
不履行を除く合計		**5.99%**	**34,093**	**28,541**	**5,546**	**55%**	**31,845**	**564**	**29%**	**10,663**	**33%**
不履行		-	4,140	3,809	331	17%	3,865	2,281	0%	2,090	
リテール顧客（中小企業を除く）に対するその他のエクスポージャー	1		-	-	-		-	-		-	
	2	0.06%	16,721	15,962	759	75%	16,531	2	16%	462	3%
	3	0.13%	13,636	13,029	607	78%	13,506	3	18%	766	6%
	4	0.26%	15,051	14,433	619	77%	14,908	7	18%	1,394	9%
	5	0.68%	10,241	9,721	519	79%	10,130	14	20%	1,841	18%
	6	1.82%	4,900	4,505	394	77%	4,833	20	22%	1,361	28%
	7	2.77%	6,220	5,652	568	83%	6,123	40	22%	1,987	32%
	8	6.05%	1,977	1,785	191	82%	1,942	30	24%	748	38%
	9	12.84%	1,977	1,871	106	84%	1,960	69	25%	995	51%
	10	31.80%	1,294	1,231	62	78%	1,280	108	28%	898	70%
不履行を除く合計		**1.64%**	**72,017**	**68,190**	**3,827**	**78%**	**71,214**	**293**	**19%**	**10,452**	**15%**
不履行		-	2,103	2,074	29	24%	2,081	949	0%	955	
不履行を除くA-IRB合計			**301,689**	**279,613**	**22,069**		**295,049**	**1,552**		**53,829**	
不履行A-IRB合計			**10,194**	**9,810**	**383**		**9,875**	**4,490**		**4,411**	
A-IRB合計			**311,883**	**289,423**	**22,453**		**304,924**	**6,042**		**58,240**	

(1) 総エクスポージャーの欄には、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの双方が含まれる。オン・バランスシートおよびオフ・バランスシートのエクスポージャーの欄は、信用リスクのみに関するものである。

(2) スタンダード・アンド・プアーズによる格付。

(3) 健全（感応型を含む。）および格付されていないEADに対するもの。

(4) EADにより加重されている。

	2014年12月31日									
A-IRB(1) *百万ユーロ*	**外部格付(2)**	**平均PD比率(3)**	**エクスポージャー**	**／オン・バランスシート**	**／オフ・バランスシート**	**平均CCF**	**EAD**	**EL**	**平均LGD**	**RWA**	**平均RW(4)**

不動産資産担保により保証されるエクスポージャー（中小企業を除く）	1		-	-	-		-	-		-	
	2	0.07%	31,460	30,585	875	61%	31,115	3	15%	934	3%
	3	0.15%	27,396	26,843	552	57%	27,157	7	15%	1,471	5%
	4	0.32%	38,935	38,108	827	56%	38,574	20	15%	3,633	9%
	5	0.70%	18,197	17,757	440	58%	18,011	20	15%	2,893	16%
	6	1.49%	8,259	7,922	338	61%	8,128	18	15%	2,088	26%
	7	3.17%	8,867	8,420	447	65%	8,709	41	14%	3,448	40%
	8	6.98%	3,265	3,106	158	62%	3,204	34	14%	1,925	60%
	9	14.94%	3,054	3,004	50	58%	3,032	67	14%	2,385	79%
	10	37.85%	2,162	2,134	29	59%	2,150	118	15%	1,747	81%
不履行を除く合計		**1.57%**	**141,594**	**137,879**	**3,715**	**59%**	**140,081**	**327**	**15%**	**20,524**	**15%**
不履行			1,954	1,946	8	16%	1,947	828	0%	474	
不動産資産担保により保証されるエクスポージャー（うち中小企業）	1		-	-	-		-	-		-	
	2		-	-	-		-	-		-	
	3		-	-	-		-	-		-	
	4		-	-	-		-	-		-	
	5	0.54%	8,300	8,160	140	53%	8,235	7	15%	867	11%
	6	2.13%	10,535	10,360	175	51%	10,450	41	15%	2,564	25%
	7	3.73%	3,554	3,452	103	52%	3,505	20	15%	1,237	35%
	8	6.47%	3,331	3,245	87	50%	3,288	32	15%	1,544	47%
	9	11.33%	2,756	2,706	49	53%	2,733	45	14%	1,595	58%
	10	29.26%	3,001	2,928	73	48%	2,963	130	15%	2,011	68%
不履行を除く合計		**5.73%**	**31,478**	**30,851**	**627**	**52%**	**31,175**	**275**	**15%**	**9,818**	**31%**
不履行			1,497	1,492	5	0%	1,492	668	0%	306	
リボルビング・エクスポージャー	1		-	-	-		-	-		-	
	2	0.07%	2,149	517	1,632	71%	1,680	1	42%	34	2%
	3	0.15%	1,572	385	1,188	75%	1,270	1	43%	51	4%
	4	0.30%	1,496	406	1,090	72%	1,190	2	43%	86	7%
	5	0.68%	1,641	729	912	80%	1,456	5	44%	201	14%
	6	3.48%	835	373	462	66%	680	9	38%	197	29%
	7	3.05%	720	308	412	85%	657	9	40%	254	39%
	8	6.51%	267	138	129	90%	254	7	37%	153	60%
	9	13.82%	357	227	130	94%	350	19	35%	300	86%
	10	34.04%	247	186	61	92%	242	30	37%	264	109%
不履行を除く合計		**2.66%**	**9,283**	**3,268**	**6,016**	**75%**	**7,778**	**81**	**41%**	**1,540**	**20%**
不履行			250	241	10	10%	242	163	0%	53	

リテール顧客（うち中小企業）に対するその他のエクスポージャー	1		-	-	-		-	-		-	
	2		-	-	-		-	-		-	
	3		-	-	-		-	-		-	
	4		-	-	-		-	-		-	
	5	0.54%	8,178	6,960	1,217	79%	7,918	9	21%	1,051	13%
	6	2.35%	10,178	8,823	1,354	81%	9,922	57	22%	2,309	23%
	7	3.65%	3,821	3,175	645	79%	3,684	30	22%	955	26%
	8	6.32%	4,792	3,959	832	75%	4,586	69	23%	1,353	30%
	9	11.02%	2,739	2,338	401	76%	2,644	65	22%	859	32%
	10	27.34%	4,484	3,898	586	74%	4,331	275	23%	1,916	44%
不履行を除く合計		**6.58%**	**34,192**	**29,152**	**5,035**	**78%**	**33,084**	**504**	**22%**	**8,443**	**26%**
不履行			4,232	3,897	335	16%	3,950	2,516	0%	1,204	
リテール顧客（中小企業を除く）に対するその他のエクスポージャー	1		-	-	-		-	-		-	
	2	0.06%	16,876	16,014	862	76%	16,671	2	14%	406	2%
	3	0.13%	13,282	12,676	606	79%	13,153	3	16%	669	5%
	4	0.27%	14,700	14,027	673	76%	14,539	6	16%	1,216	8%
	5	0.60%	10,047	9,478	569	79%	9,928	11	17%	1,487	15%
	6	1.65%	4,558	4,112	446	79%	4,465	17	20%	1,181	26%
	7	2.94%	6,075	5,278	797	80%	5,918	36	20%	1,708	29%
	8	6.51%	1,961	1,709	252	80%	1,911	27	20%	634	33%
	9	14.35%	2,031	1,930	101	82%	2,013	66	22%	915	45%
	10	36.37%	1,432	1,367	65	75%	1,415	113	23%	812	57%
不履行を除く合計		**1.86%**	**70,963**	**66,592**	**4,370**	**78%**	**70,013**	**281**	**16%**	**9,030**	**13%**
不履行			2,090	2,021	69	9%	2,027	1,150	0%	580	
不履行を除くA-IRB合計			**287,510**	**267,742**	**19,764**		**282,132**	**1,467**		**49,355**	
不履行A-IRB合計			**10,024**	**9,597**	**427**		**9,658**	**5,325**		**2,616**	
A-IRB合計			**297,534**	**277,339**	**20,191**		**291,790**	**6,792**		**51,971**	

(1) 総エクスポージャーの欄には、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの双方が含まれる。オン・バランスシートおよびオフ・バランスシートのエクスポージャーの欄は、信用リスクのみに関するものである。

(2) スタンダード・アンド・プアーズによる格付。

(3) 健全（感応型を含む。）および格付されていないEADに対するもの。

(4) EADにより加重されている。

猶予債権、正常債権および不良債権エクスポージャー

支払猶予契約（顧客の経営難による条件緩和）および履行可能／履行不能なカウンターパーティーについて、財務報告に記載される。この情報は、デフォルトおよび減損発生時に従前より行っている開示に追加される。このプロセスは2015年中頃からグループ全体で実施され、これに伴い、短期、中期および長期のコーポレート・ファイナンス、外部企業への回収の委託、不動産専門家向け融資、LBOファイナンスおよびその他レバレッジ取引等の特別な状況について専門家意見書に基づく適格性指針が作成された。

顧客の経営難により条件の緩和された貸付金残高は、グループBPCE連結財務書類注記7.1.5において表示される。

信用リスク軽減方法

IFRS第７号にかかる情報開示。

信用リスクの軽減方法は、拡大当行グループ内で広く用いられており、物的保証および個人保証に分けられる。残留リスクについては、信用リスク軽減方法が期待を下回る効果しか得られないリスクと定義されており、内部統制に関する2014年11月３日付省令に従って注意深く監視される。

連帯保証の定義

物的保証とは、以下を目的とする、保証またはその他相当する担保である。

- カウンターパーティーに影響を及ぼす債務不履行またはその他の特定の事由が発生した場合に、エクスポージャーにさらされる機関の規則を考慮し、エクスポージャーについて発生する信用リスクを低減すること
- 清算すること
- 保持すること
- 特定の金額または資産の所有権の譲渡を受けること

個人保証とは、カウンターパーティーの債務不履行またはその他の特定の事由が発生した場合に、特定の金額を支払うという第三者によるコミットメントに依拠する、エクスポージャーに対する信用リスクを低減する担保である。

標準的手法またはA-IRB手法を用いた会計処理方法

標準的手法においては、エクスポージャーの保証部分の強化されたウェイトを使用することにより、利用可能性に応じて個人保証および物的保証が考慮される。現金または流動性のある担保等の物的保証は、総エクスポージャーから控除される。

F-IRB手法においては、取引に適用されるデフォルト時損失率を低減することにより、利用可能性に応じて物的保証が考慮される。個人保証は、第三者のPDを保証人のPDと代替することにより、利用可能性に応じて考慮される。

リテール顧客に対するA-IRB手法においては、該当する取引に適用されるデフォルト時損失率を低減することにより、利用可能性に応じて個人保証および物的保証が考慮される。

連帯保証の組込みへの条件

資本要件規則（CRR）第575/2013号の第207条から第210条までは、連帯保証を適切に組込むための条件について、特に以下のとおり規定している。

- 債務者の信用度と金融商品の価値との間に著しい正の相関関係が存在しないこと。債務者により発行された負債証券は対象外である。
- 連帯保証が正式に文書化されており、負債の迅速な回収を認める厳格な手続きを伴っていること。
- 銀行が実施されている手続きを正式に文書化しており、利用されている様々な種類および金額の金融商品に適用されていること。
- 銀行が金融商品の市場価格を設定し、特に市場価格が大幅に下落した場合などにおいて、必要に応じて修正すること。

リスク分散

リスクの分散は、規制の上限、内部の上限および拡大当行グループの個別の制限により管理される。グループ企業はまた、個別の制限、時折セクターおよび地域的な制限の対象となる。

連帯保証の提供者

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）・ネットワークは、コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・ドゥ・コション（CEGC）、フォン・ドゥ・ギャランティ・ア・ラセシオン・ソシアル・ア・ラ・プロプリエテ（FGAS）を主に利用し、より少ない程度で、クレディ・ロジュマン（金融機関であり、主要なフランス銀行ネットワークのほぼすべての子会社である。）のサービスを利用する。これらの機関は、銀行貸付、特に住宅ローンの保証に特化している。

CEGCは、スタンダード・アンド・プアーズによりAの格付（安定的な見通し）を受けている。

FGASは、担保付貸付に対するフランス政府からの保証を提供する。FGASの保証が2006年12月31日以前に付与された貸付金は、０％のウェイトが付され、当該日付以降に保証を付与された貸付金は、15%のリスクウェイトが付されている。

クレディ・ロジュマンは、ムーディーズによる長期Aa3の格付（安定的な見通し）を有している。

ポピュレール銀行ネットワークは、利用されている物的保証に加えて、従来から、共同保証会社（SOCAMAとして知られている職人用貸付の保証会社）をはじめとする共同保証会社を利用してきた。また、ポピュレール銀行は、CASDENバンク・ポピュレールに、フランス全国教育制度、クレディ・ロジュマンおよび増加傾向にあるCEGCの公務員に対する貸付金の担保を依頼する。

住宅ローンについては、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークは、MGEN、ミュテュエル・ドゥ・ラ・ジャンダルムリー等さらに複数の共同保証会社を利用する。

バンク・ピュブリック・ダンヴェスティスマンは、引き続きプロフェッショナルおよび法人顧客に対して利用されている。

物的保証を構成する金融商品の評価および管理

不動産関連保証に対する再評価ツールは両方のネットワークにおいて利用可能である。

ポピュレール銀行ネットワークは、全てのリスク・セグメントの事業資産および担保資産に対する不動産保証の再評価を行うツールを現在利用している。

ポピュレール銀行ネットワークにおいて、不動産保証に加えて、再評価ツールでは、車両、材料および機器への担保、娯楽船抵当貸付および事業資産への担保についても考慮している。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）・ネットワークは、全てのリスク・セグメントの住宅ローン保証の再評価を行うツールを利用している。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）・ネットワークは、主に、２種類の物的保証（住宅抵当権および共同保証会社からの保証）を考慮している。これらは取得された物的保証の過半数（または同等の効果）に相当する。一定の金額を超える保証に対しては、より強化された評価プロセスが実施される。

さらに、拡大当行グループは、その全機関において保証監視の強化にも努めている。

エクスポージャー区分別の個人および物的保証

	2015年12月31日				
	個人保証		物的保証		
百万ユーロ	個人保証合計	*／クレジット・デリバティブ*	物的保証合計	*／不動産*	*／金融商品*

中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	-	-	-	-	-
中央政府	1,116	-	279	82	196
公的機関およびこれに類する事業体	3,468	-	24	17	7
金融機関	843	-	1,144	1,142	2
法人	17,613	-	17,243	12,339	4,904
リテール顧客	134,481	-	74,885	73,875	1,011
合計	**157,521**	**-**	**93,577**	**87,455**	**6,121**

個人保証の合計額は2015年度中に増加し、2014年12月31日の時点では144.8十億ユーロであったのに対し、2015年度末には約157.5十億ユーロであった。物的保証の合計額も、2014年度末の91.6十億ユーロから増加して2015年度末時点では93.6十億ユーロとなった。

	2014年12月31日				
	個人保証		物的保証		
百万ユーロ	個人保証合計	*／クレジット・デリバティブ*	物的保証合計	*／不動産*	*／金融商品*
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	-	-	-	-	-
中央政府	712	-	79	71	-
公的機関およびこれに類する事業体	2,425	-	21	21	-
金融機関	2,107	-	1,174	1,172	2
法人	18,261	-	15,833	11,572	4,261
リテール顧客	121,308	-	74,522	73,950	573
合計	**144,813**	**-**	**91,628**	**86,786**	**4,835**

専門用語

中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー：　ケス・デ・デポ・エ・コンシニアシオンに集められた規制預金、繰延税金資産および準備金。

中央政府：　ソブリン、中央政府およびこれと類似する機関、国際開発金融機関および国際組織からの受取勘定。

公的機関およびこれに類する事業体：　国家組織、地方公共団体またはその他の公的機関（民間公営住宅機関を含む。）からの受取勘定。

金融機関：　規制金融機関およびこれと類似する組織（清算機関を含む。）からの受取勘定。

法人：　特に大企業、SME、ISEs、保険会社、ファンド等からの、その他の受取勘定。

リテール顧客：　個人顧客、零細企業、プロフェッショナル顧客および個人事業主からの受取勘定。

リテール顧客に対するエクスポージャーは、複数の区分に分類される：　住宅抵当エクスポージャー（SMEを除く。）、住宅抵当エクスポージャー（SMEを含む。）、リボルビング・エクスポージャー、リテール顧客（SMEを含む。）向けその他エクスポージャーおよびリテール顧客向けその他エクスポージャー（SMEを除く。）。

証券化：　証券化取引に関連する受取勘定。

資本：　関連会社に対する投資を示すエクスポージャー。

その他の資産：　この区分は、第三者に関連するリスクを除く全ての資産を含む（固定資産、のれん、ファイナンス・リースの残存価額等。）。

EAD（デフォルト時エクスポージャー）：　デフォルト発生日において顧客に支払債務が存する金額。この金額は元本残高、未払金額、利払日の到来していない経過利息、報酬および違約金の合計額とする。

RWA（リスク加重資産）：　信用リスクの計算は、カウンターパーティーの債務不履行リスクおよび債権の貸倒れのリスクを組み込んだ緻密なリスクウェイトを使用することで、さらに正確なものとなる。

PD（債務不履行発生率）：　あるカウンターパーティーが最終的に債務不履行に陥る可能性。

LGD（デフォルト時損失率）：　債務不履行の発生時に銀行が被ることが予想される損失。

CR:　自己資本要件。

CCF:　与信相当掛目。

4(2).1.8　カウンターパーティー・リスク

カウンターパーティー・リスク管理組織

カウンターパーティー・リスクは、市場、投資および／または決済取引において生ずる信用リスクである。これは、カウンターパーティーが拡大当行グループの金融機関に対する債務を履行することができないリスクである。カウンターパーティー・リスクは、カウンターパーティーが債務不履行となった場合に、デリバティブを変更する費用とも連動している。債務不履行が発生した場合の市場リスクに類似するものである。カウンターパーティー・リスクは、顧客向けの現金管理および市場業務ならびに清算機関または外部の清算代理人による清算業務において生じる。

カウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーは、本書4(2).1.7に記載の内部格付手法および標準的手法を用いて測定される。BPCE S.A.グループは、カウンターパーティー・リスクにつき、バニラ取引の性質を考慮し、標準的手法を用いて日々管理している。

カウンターパーティー・リスク軽減方法

カウンターパーティー・リスクには、本書4(2).1.7「信用リスク」において定義されるグループの上限および制限が適用される。この上限および制限は、拡大当行グループの信用委員会が検証を行う。

清算機関および先物取引契約（日々のマージン・コール）の利用により、主たる顧客（主にナティクシス）との関係を規制する。

カウンターパーティー・リスク管理の原則は、以下に基づく。

- **当該商品の性質、取引の期間、ネッティング契約および担保設定契約の有無に関して決定されるリスク測定**
- **カウンターパーティー・リスクの制限および配分手続**
- **カウンターパーティー・リスクに係る価格調整：CVA（信用評価調整）は、カウンターパーティーの債務不履行リスクに係る市場価額を示すものである（下記「CVA」の項を参照）。**

・ 一定の誤方向リスクの組込み：これは、カウンターパーティーの債務不履行リスクおよびポジションの市場価格が相互に依存する取引によって生じるリスクである。このリスクは定期的に監視されており、特別な資本要件の計算が適用される。

CVA

資本市場における業務（主にナティクシス）およびALM管理にあたり、グループBPCEが外部のカウンターパーティーとの間で店頭取引を行う金融商品の評価には、信用評価調整が含まれる。CVAは、カウンターパーティーの信用リスクを織り込むことを目的とした、取引のポートフォリオの評価に対する調整である。このため、CVAは、契約の潜在的な肯定的評価、カウンターパーティーの債務不履行発生率および推定回収率に起因する、既存のカウンターパーティー・エクスポージャーに係る損失予想の公正価値を反映するものとなる。

CVAの水準は、債務不履行発生率の判断に使用するCDSスプレッドの変動を引き起こす、既存のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーおよびカウンターパーティーの信用格付の変動に応じて変化する。

量的開示

以下の表は、カウンターパーティー・リスクのみのデータを表示している。

資産クラス別のカウンターパーティー・リスクごとの総エクスポージャーの内訳（その他の資産を除く）

IFRS第７号に係る情報開示。

	2015年12月31日							2014年12月31日		
	標準的手法			IRB			合計			
百万ユーロ	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	エクスポージャー	EAD	RWA
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	-	-	-	1,352	1,352	7	1,352	2,596	2,596	2
中央政府	786	786	-	2,138	2,102	20	2,924	3,762	3,762	45
公的機関およびこれに類する事業体	745	745	181	292	292	175	1,037	1,096	1,096	328
金融機関	12,321	12,321	1,723	18,392	17,474	6,802	30,714	32,490	31,572	11,253
法人	2,893	2,659	759	14,181	14,166	5,200	17,074	18,610	18,298	7,293
リテール顧客	10	10	8	6	6	3	16	10	10	6
資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	2,887	2,856	674	2,887	3,299	3,161	1,702
合計	**16,755**	**16,521**	**2,671**	**39,249**	**38,249**	**12,882**	**56,003**	**61,863**	**60,495**	**20,629**

カウンターパーティ・リスクの大半（73.5%）は金融機関セグメントが占めている。

CVA後の加重リスク

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	-	-
中央政府	2	-
公的機関およびこれに類する事業体	-	-
金融機関	4,884	6,534
法人	879	1,236
リテール顧客	-	-
資本	0	0
証券化	81	666

その他の資産	-	-
合計	**5,845**	**8,436**

デリバティブおよびレポ取引に係るカウンターパーティ・リスクに対するエクスポージャー

	2015年12月31日			2014年12月31日		
百万ユーロ	標準的手法	IRB	合計	標準的手法	IRB	合計
デリバティブ						
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー		455	455		271	271
中央政府	739	491	1,230	3	2,159	2,162
公的機関およびこれに類する事業体	744	292	1,036	997	94	1,090
金融機関	9,756	10,581	20,338	10,520	11,586	22,106
法人	2,772	8,264	11,036	3,686	8,444	12,131
リテール顧客	10	6	16	6	4	10
証券化	-	2,887	2,887	213	3,085	3,299
合計	**14,021**	**22,976**	**36,997**	**15,426**	**25,543**	**41,069**
買戻条件付取引						
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー		897	897		2,325	2,325
中央政府	47	1,647	1,694	23	1,576	1,600
公的機関およびこれに類する事業体	1		1	6		6
金融機関	2,510	7,811	10,321	2,703	7,681	10,384
法人	121	5,917	6,038	1,496	4,983	6,480
リテール顧客			-			
証券化						
合計	**2,679**	**16,273**	**18,952**	**4,228**	**16,566**	**20,794**

4(2).1.9　証券化取引

健全性要件

証券化ポジションに関する健全性要件は、資本要件規則（CRR）第575/2013号の第242条から第266条までに規定されており、一般的な貸付とは区別されている。拡大当行グループは、証券化リスクに対するエクスポージャーの測定に、標準的手法および特殊な加重分類を伴う内部格付に基づく手法という２つの方法を用いている。

グループBPCE内での証券化の管理

2015年12月31日時点の銀行勘定によるEADは21.3十億ユーロ強（対前年比3.5十億ユーロ減）であり、これは拡大当行グループ全体の残高の２％相当であった。その内訳としては、2014年９月にクレディ・フォンシエから住宅資金貸付および公有資産の証券化に係るポートフォリオの譲渡を受けたことによりBPCEに発生したポジションが大半を占めていた。

このEADの減少は主に、BPCEに発生したものであった。2015年度中、元本減少型ポートフォリオ（特にリスクウェイトが50%であるポジション）を処分したことで、リスク加重資産は３十億ユーロ超減少した。

売買目的保有勘定のEADは797百万ユーロ増加し、また平均リスクウェイトが改善したことを背景にリスク加重資産が安定を保った。

ポジションが徐々に償却される一方で、許容可能な価格条件に基づき積極的にポジションを減少させることにより拡大当行グループの利益を保護するために引き続き管理（処分を含む。）することにより、コーポ

レート・投資銀行業務（従前のGAPC－ワークアウト・ポートフォリオ管理）およびBPCEの分野内の残高はラン・オフ法により管理される。

注記：

- **堅実な信用度を誇るクレディ・フォンシエの証券化ポジションは時価でBPCEに売却されたが、拡大当行グループの連結財務書類には何ら影響がなかった（証券化ポートフォリオの90%超が2014年９月25日にBPCEに譲渡された。）。これらのエクスポージャーは貸付金および債権（L&R）として認識され、売却の完了時に大規模な損失リスクは発生しなかったことが、譲渡の時点で行われた外部監査により確認された。この監査により、実施された四半期内部ストレス・テストの頑健性と、その大部分が投資適格の欧州RMBSである証券化ポートフォリオの信用力が確認された。**
- **ナティクシスのワークアウト・ポートフォリオ管理に係る残存ポジションは、2014年６月末にコーポレート・投資銀行業務の事業ラインに譲渡され、ラン・オフベースで管理されている。**

様々な関連ポートフォリオは、企業および子会社ならびに中央機関による特別な監視を受けている。関連する範囲に応じて、専任の経営者または運営委員会は、定期的に主要ポジションおよび管理戦略を査定する。

中央機関のリスク管理部は、証券化エクスポージャー（四半期マッピング）、ポートフォリオ構成の変更、リスク加重資産および潜在損失について定期的な検討を実施する。潜在損失の定期的な査定は、統括的委員会で議論され、損失が処分される機会となる。

同時に、潜在損失およびリスク加重資産の変動について、内部ストレス・シナリオ（処分完了時のリスク加重資産および損失）により、チームが特定目的調査を行う。

リスク加重資産は、格付機関による格付方法調整に伴う格付の変動および影響に従って監視される。また、格付けの変動および信用リスクを予測するために、パフォーマンスの監視も行われる。RWAは、拡大当行グループの投資対象に格付を付与する公認格付機関が発行する格付に基づき、算出される。

最終的に、リスク管理部は、格下げの特定およびエクスポージャーの変化の監視（査定、詳細分析）により、危険な証券化ポジションに関連するリスクの統制を行う。重大なエクスポージャーは、適切な水準の引当てを決定するため、体系的な形で四半期毎のグループBPCEのウォッチリスト・引当金委員会に提出される。

証券化業務の内訳

残高合計の内訳

証券化種類別の残高の内訳

	銀行勘定			
	2015年12月31日		2014年12月31日	
百万ユーロ	残高	EAD	残高	EAD
従来型証券化	19,337	19,253	23,735	23,524
合成証券化	2,152	2,041	1,322	1,322
合計	**21,489**	**21,294**	**25,057**	**24,846**

	売買目的保有勘定			
	2015年12月31日		2014年12月31日	
百万ユーロ	残高	EAD	残高	EAD
合計	**3,142**	**3,142**	**2,344**	**2,344**

当年度中の残高の減少は、ワークアウト・ポートフォリオの処分を主因とするものであった。

ポートフォリオ種類別のEADの内訳

百万ユーロ	2015年	2014年	変動
銀行勘定			
投資家	14,224	18,840	(4,616)
オリジネーター	2,191	1,394	797
スポンサー	4,879	4,612	267
小計	**21,294**	**24,846**	**(3,552)**
売買目的保有勘定	3,142	2,344	798
合計	**24,436**	**27,190**	**(2,754)**

ポートフォリオ種類別のRWAの内訳

百万ユーロ	2015年	2014年	変動
銀行勘定			
投資家	11,875	15,196	(3,321)
オリジネーター	391	117	274
スポンサー	597	571	26
小計	**12,863**	**15,884**	**(3,021)**
売買目的保有勘定	547	595	(48)
合計	**13,410**	**16,479**	**(3,069)**

リスク加重分類別のEADの内訳－IRB手法で処理する銀行勘定

	2015年12月31日				2014年12月31日(1)			
	IRB手法で処理する銀行勘定		売買目的保有勘定		IRB手法で処理する銀行勘定		売買目的保有勘定	
百万ユーロ	証券化	再証券化	証券化	再証券化	証券化	再証券化	証券化	再証券化
7% - 10%	4,691	-	1,033	-	5,004	0		
12% - 18%	1,484	396	99	-	1,298	129	59	0
20% - 35%	3,040	-	2,000	-	3,485	238	2,259	0
40% - 75%	42	38	3	-	98	40	16	0
100%	108	-	4	-	16	0	0	0
150%	-	-	-	-	0	0		
200%	-	-	-	-	0	0		
225%	-	-	-	-	0	0		
250%	6	-	-	-	9	0		
300%	-	-	0	-	0	0		
350%	-	-	1	-	0	0		
425%	6	-	-	-	13	0	10	0
500%	-	-	-	-	0	1		
650%	0	-	-	-	1	0		
750%	-	-	-	-	0	0		
850%	-	-	-	-	0	0		

1,250%（減資を含む。）	241	6	3	0	350	27	0	0
透明性手法	35	-			74	143		
監督当局の計算手法	2,228	-			1,690	0		
合計	**11,882**	**440**	**3,142**	**0**	**12,038**	**578**	**2,344**	**0**

(1) EADエクスポージャー指標、2014年の試算データ

リスク加重分類別のEADの内訳　－標準的手法で処理する銀行勘定

	2015年12月31日	2014年12月31日
百万ユーロ	証券化	証券化
20%	3,500	4,461
40%	98	191
50%	1,302	3,295
100%	2,406	2,416
225%	-	1
350%	1,147	1,465
650%	-	
1,250%	205	226
透明性手法	314	175
合計	**8,971**	**12,230**

銀行勘定の証券化

投資家の証券化残高の内訳

	2015年12月31日				2014年12月31日			
	銀行勘定				銀行勘定			
	証券化	再証券化	証券化	再証券化	証券化	再証券化	証券化	再証券化
百万ユーロ	EAD	EAD	RWA	RWA	EAD	EAD	RWA	RWA
オン・バランスシートのエクスポージャー	10,947	325	11,156	108	14,547	316	13,424	148
オフ・バランスシートのエクスポージャー	2,837	116	550	61	3,716	261	1,367	257
合計	**13,784**	**440**	**11,706**	**169**	**18,262**	**577**	**14,791**	**405**

原資産の主要分類別の投資家の証券化残高の内訳

（単位：%）	2015年12月31日	2014年12月31日
RMBS	53%	55%
CDO	26%	23%
ABS	20%	18%
その他	1%	4%
合計	**100%**	**100%**

格付別の投資家の証券化残高の内訳

	2015年12月31日		2014年12月31日	
(単位：%)	スタンダード・アンド・プアーズ格付換算	銀行勘定	スタンダード・アンド・プアーズ格付換算	銀行勘定
投資適格	AAA	16%	AAA	20%
	AA+	3%	AA+	3%
	AA	17%	AA	11%
	AA-	6%	AA-	5%
	A+	5%	A+	5%
	A	19%	A	20%
	A-	3%	A-	6%
	BBB+	7%	BBB+	0%
	BBB	9%	BBB	5%
	BBB-	2%	BBB-	8%
投資不適格	BB+	1%	BB+	1%
	BB	5%	BB	2%
	BB-	2%	BB-	4%
	B+	0%	B+	0%
	B	1%	B	1%
	B-	0%	B-	0%
	CCC+	0%	CCC+	0%
	CCC	1%	CCC	1%
	CCC-	0%	CCC-	0%
	CC	0%	CC	1%
	C	0%	C	0%
格付未取得	格付未取得	3%	格付未取得	5%
債務不履行	D	0%	D	0%
合計		100%		100%

オリジネーターの証券化残高の内訳

	2015年12月31日				2014年12月31日			
	銀行勘定				銀行勘定			
	証券化	再証券化	証券化	再証券化	証券化	再証券化	証券化	再証券化
百万ユーロ	EAD	EAD	RWA	RWA	EAD	EAD	RWA	RWA
オン・バランスシートのエクスポージャー	2,191	-	391	-	1,318		89	
オフ・バランスシートのエクスポージャー	-	-	-	-	76		27	
合計	2,191	-	391	-	1,394		117	

25BA スポンサーの証券化残高の内訳

	2015年12月31日				2014年12月31日			
	銀行勘定				銀行勘定			
	証券化	再証券化	証券化	再証券化	証券化	再証券化	証券化	再証券化
百万ユーロ	EAD	EAD	RWA	RWA	EAD	EAD	RWA	RWA
オン・バランスシートのエクスポージャー	2,271	-	271	-	2,054		227	
オフ・バランスシートのエクスポージャー	2,607	-	326	-	2,558		343	
合計	**4,879**	**-**	**597**	**-**	**4,612**		**571**	

売買目的保有勘定の証券化

25BA 投資家およびスポンサーの証券化ポジションの内訳(1)

	2015年12月31日				2014年12月31日			
	売買目的保有勘定				売買目的保有勘定			
	証券化	再証券化	証券化	再証券化	証券化	再証券化	証券化	再証券化
百万ユーロ	EAD	EAD	RWA	RWA	EAD	EAD	RWA	RWA
投資家	2,550	0	496	0	1,937	0	530	0
スポンサー	592	-	50	-	407	0	65	0
合計	**3,142**	**0**	**547**	**0**	**2,344**	**0**	**595**	**0**

(1) 売買目的保有勘定に係るオリジネーターのポジションを除く。

25BA 原資産の主要分類別の投資家およびスポンサーの証券化残高の内訳

(単位：%)	2015年12月31日	2014年12月31日
原資産の種類	売買目的保有勘定	売買目的保有勘定
ABS	62%	50%
その他	0%	4%
CDO	37%	33%
RMBS	1%	13%
合計	**100%**	**100%**

25BA 格付別の投資家およびスポンサー証券化ポジションの内訳

	2015年12月31日		2014年12月31日	
(単位：%)	スタンダード・アンド・プアーズ 格付換算	売買目的保有勘定	スタンダード・アンド・プアーズ 格付換算	売買目的保有勘定

投資適格	AAA	80%	AAA	71%
	AA+	0%	AA+	3%
	AA	19%	AA	18%
	AA-	0%	AA-	0%
	A+	0%	A+	1%
	A	0%	A	5%
	A-	0%	A-	1%
	BBB+	0%	BBB+	0%
	BBB	0%	BBB	0%
	BBB-	0%	BBB-	0%
投資不適格	BB+	0%	BB+	0%
	BB	0%	BB	1%
	BB-	0%	BB-	0%
	B+	0%	B+	0%
	B	0%	B	0%
	B-	0%	B-	0%
	CCC+	0%	CCC+	0%
	CCC	0%	CCC	0%
	CCC-	0%	CCC-	0%
	CC	0%	CC	0%
	C	0%	C	0%
格付未取得	格付未取得	0%	格付未取得	0%
債務不履行	D	0%	D	0%
合計		**100%**		**100%**

専門用語

従来型証券化：投資家に対するローンまたは債権等の金融資産の譲渡、および特別目的媒体を通じた当該ローンの資本市場で発行される金融証券への転換で構成される。

合成証券化：合成取引において、資産の所有権は譲渡されないが、金融商品であるクレジット・デリバティブにリスクが譲渡されることをいう。

再証券化：原資産のポートフォリオに関連する信用リスクがトランシェに分散される証券化および原資産エクスポージャーの少なくともひとつが証券化ポジションである証券化。

トランシェ：契約に定める信用リスクの一部であり、一または複数のエクスポージャーに随伴する。

証券化ポジション：証券化取引または取決めに対するエクスポージャーをいう。

流動性枠：投資家に対し厳格な支払いのフローを約することを目的に、融資契約により生じた証券化ポジションをいう。

オリジネーター：自社もしくは関連企業を通じて直接もしくは間接に、債務者もしくは潜在的債務者の義務を創出し、証券化の実施もしくは取決めを生ぜしめた当初契約に関与していた事業体、または第三者のオン・バランスシートのエクスポージャーを購入し、これを証券化する事業体をいう。

スポンサー：資産担保コマーシャル・ペーパー・プログラム、または第三者である事業体からエクスポージャーを購入するその他の証券化の実施もしくは取決めを設定・管理するオリジネーター以外の事業体をいう。

投資家：投資はしているが、オリジネーターまたはスポンサーとして行為しない証券化ポジションを有している場合における、拡大当行グループの立場をいう。主に、外部の銀行が開始または管理するプログラムにおいて取得されるトランシェで構成される。

4(2).1.10　銀行勘定における株主資本のリスク

株主資本のリスクを伴うトレーディング以外の勘定には、主に上場株式、非上場株式およびミューチュアル・ファンドまたはヘッジ・ファンド持分が含まれる。

ファンド投資に関しては、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の両ネットワークならびに子会社（最大値およびその制限に係るポリシーを設定しているナティクシスを除く。）において特別な監督手続きが実施され、現状、以下による利益を享受している。

- **ファンド投資を監督、統制および管理するために企業の財務部およびリスク管理部が用いるオンライン・ツール（投資請求手続きに伴う各当事者の意見の監査証跡）**
- **リスク・エクスポージャー合計および各資産管理会社に対するエクスポージャーの管理。**

ポートフォリオ分散の見直しは、年に一度実施される。

株主資本に分類されるリスク加重残高

百万ユーロ	2015年12月31日現在残高	2014年12月31日現在残高
150%	17	21
190%	2,974	2,981
290%	4,015	3,756
370%	6,258	5,749
その他の加重	1,453	3,092
合計	**14,717**	**15,598**

4(2).1.11　市場リスク

市場リスク管理

リスク監視

拡大当行グループのリスク管理部は、拡大当行グループの市場リスク委員会からの定期的な調査の対象となっている、グループBPCE内の市場業務の統制に対して責任を有している。

売買目的保有勘定においては、市場リスクは、拡大当行グループのバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、グローバルおよび過去のストレス・テストを利用することにより常に監視されている。ナティクシスにより開発された、自己勘定のVaR計算システムは、拡大当行グループにより利用されている。このシステムは、連結レベルでケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行のネットワーク内の各社ならびに

BPCEの子会社の市場リスクの測定、監視および統制のためのツールを提供し、様々なポートフォリオ間の相関を考慮している。グループBPCE内には、考慮しなければならない以下の一定の独特な特性がある。

- ナティクシスについては、資本市場での業務の重要性を考慮して、ナティクシスのリスク管理システムがかかる企業に特に適用される。
- ポピュレール銀行傘下銀行については、BREDバンク・ポピュレールのみが資本市場事業を有している。BREDバンク・ポピュレールは、VaR（信頼水準99%、保有期間１日）、感応度、取引量およびストレス・シナリオ指標を用い、取引窓口および財務部の実行する金融取引を日々監視する。
- バンク・パラティンヌについては、売買目的保有勘定業務の日々の監視は、リスク管理部のVaR（信頼水準99%、保有期間１日）、ストレス・テストおよび規制制限の順守による監督に基づいている。
注記：ケス・デバーニュ（貯蓄銀行）のネットワークは2014年12月31日をもって売買目的保有勘定を閉鎖した。

全ての制限（事業指標、VaR、およびストレス・テスト)は、金融機関のリスク管理部により日々監視されている。制限への違反はすべて報告されなければならず、該当する場合には、問題となっているポジションに関する取締役の決定を要する（解約、ヘッジ、保持等。）。

リスク選好プロジェクト中に実施される作業に基づき、事業制限および回復力値が市場リスク監視手続に追加された。

銀行勘定リスクは資産分野別（債券、証券化、プライベート・エクイティおよびUCITS）に監視される。債券ポートフォリオの監視は、信用リスク（１発行体当たりの制限）および市場リスク（ストレス・テストに関する制限）の監督を通して毎月行われる。

拡大当行グループの財務・中央銀行担保管理一元化プールは、主に銀行勘定に関連するそのすべての業務においてリスクおよび経済効果の日々の監視の対象である。特に、モンテカルロ法VaR（信頼水準99%、保有期間１日）は、リスク要因別に計算され、分析される。金利への感応度（総合的およびタイムバケットの双方に基づくもの）およびカウンターパーティーに関する事業制限の遵守は、日々監視されている。この業務の監督には、特定のストレス・シナリオおよび各運営担当者のエクスポージャー制限（個人および１日に処理される累積取引に対するもの。）が含まれる。

ワークアウト・ポートフォリオの監視

ワークアウト・ポートフォリオ業務の範囲はさらに縮小している。

- ナティクシス：　2013年に発表された目標日に沿って、2014年６月末にGAPCを解散した。ワークアウト・ポートフォリオにおけるリスク加重資産の残高はコーポレート・投資銀行業務に譲渡された。
- クレディ・フォンシエ：　証券化ポートフォリオの97%がBPCEに譲渡された（本書4(2).1.9を参照）。この処分後の残余残高は2015年12月31日の時点で24百万ユーロ未満であり、処分の完了時に大きな損失リスクが存する気配はない。
- ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク：　ナティクシス・アセット・マネジメントは、旧ケス・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュの自己勘定業務のワークアウト・ポートフォリオの運営について依然責任を負っている。リスクの委任については、損益および市場予測の観点から、行われた売却およびポートフォリオ監視をBPCEの月次取締役委員会会議において提示する、ナティクシス・アセット・マネジメントにより実行される管理戦略に関して、BPCEにより定義された。リスクの見直しは、リスク管理部により拡大当行グループの市場リスク委員会の会合の場で行われる。

市場リスク測定手法

IFRS第７号に係る情報開示。

市場リスク監視システムは、以下のより直接的に識別可能な基準に焦点を当てるとともに、業務の管理に利用される３つの指標（全体的ベースおよび共通の業務毎。）に依拠している。

- 原資産価格の変動、ボラティリティまたは相関関係の変動、名目価額、多様化指標に対する感応度。これらの定性的かつ定量的事業指標に対応する制限は、VaR制限およびストレス・テストを補完する。
- VaR（信頼水準99%、保有期間１日）によるグローバルな市場リスク測定の日々の評価。
- 過酷な市場環境のポートフォリオによる潜在的損失を測定するためのストレス・テスト。グループBPCEのシステムは、包括的なストレス・テストおよび各業務に特定のストレス・テストに依拠している。

各事業ラインに関する特別な報告が、関係する運営担当者および管理者に日々送付される。拡大当行グループのリスク管理部は、拡大当行グループの市場リスクを要約し、ナティクシスおよびBREDバンク・ポピュレールならびにバンク・パラティンヌの詳細な内訳を伴う、週間報告書の提供も行う。

さらに、ナティクシスについては、BPCEの保証分野をカバーするグローバルな市場リスク報告書が中央機関に対して日々提出される。

最終的に、VaRの計算ならびに仮想および過去のストレス・シナリオに関する、グループBPCEの市場リスクの連結審査は、会社に対するリスク報告に加えて、拡大当行グループの市場リスク委員会に提示される。

感応度

金融機関のリスク管理部は、感応度制限の遵守状況を日々監視および検証している。制限の違反が発生した場合、事業制限内に戻すために必要な対策を決定するための警告手順が始動される。

バリュー・アット・リスク（VaR）

市場リスクは、特定の信頼水準（99%）および保有期間（１日）における各事業ラインによって生ずる潜在的損失を決定する、総合的なVaR計算を通じても監視および評価される。計算上、ポートフォリオの価値を決定するために使用する市場入力情報の変動は、統計データを利用してモデル化される。

内部計算ツールを利用した、リスク・ファクターに関連する全ての決定は、全ての関係する参加者(リスク管理部、フロント・オフィスおよび経営成績部門)を含む委員会により定期的に修正される。リスク・ファクターの関連性を測定する定量的および客観的ツールも利用される。

VaRは、異なるリスク・ファクターに基づく非線形ポートフォリオの予想収益率を考慮するモンテカルロ法を用いた数値シミュレーションに基づいている。拡大当行グループの売買目的保有勘定の全てならびにグローバルレベルおよび各事業ラインおいて決定されるVaR制限については、日々計算および監視される。計算ツールは、十分な精度を提供する10,000のシナリオを生み出す。売買目的保有勘定のシェアの少量を占める特定の複雑な商品については、VaRへの算入は、感応度を用いることにより得られる。VaRのバックテストは、承認された範囲に実施され、用いられたモデルの安定性が確認される。VaRにより認識されない究極のリスクは、拡大当行グループ内で実施されているストレス・テストを用いて処理される。

ナティクシスにより使用されるこの内部VaRモデルは、2009年１月にACPRにより承認された。そのため、ナティクシスは、承認された範囲で市場リスクに係る資本の計算に、VaRを利用する。

ストレス・テスト

グローバルなストレス・テストは、日々計算され、以下の３つのカテゴリーに分類される。

- ヒストリカル・ストレス・テストは、過去の危機において認識された市場環境の変化と、それが現ポジションおよび損益計算書に及ぼす影響の再現を行う。これらは、既知のシナリオに対する拡大当行

グループの業務のエクスポージャーを評価するために使用することができる。2010年以来、11件のヒストリカル・ストレス・テストが行われている。

- 仮想ストレス・テストは、初期のショックの伝播に関する妥当な想定に基づく、全ての業務における市場環境の変化のシミュレーションにより構成される。これらのショックは、経済的基準（不動産危機、経済危機等）、地政学的な判断（欧州におけるテロ攻撃、中東における政権の崩壊等）またはその他の要因（鳥インフルエンザ等）にしたがって定義されたシナリオに基づいている。拡大当行グループは、2010年以来、６件の理論上のストレス・テストを実施している。
- 特定のストレス・テストは、マネジメント・ソフトウェア・ツールを用いて日々計算され、すべての業務分野に展開され、警告の対象となる。これは、同一の重大性の基準に基づき定められており、ポートフォリオ毎の主要な損失分野の特定を目的としている。

グループBPCEはまた、2012年６月に債券のストレス・テストを開始した。欧州ソブリン危機の期間中（2011年下半期）、同ストレス・テストは、仮想および過去の混成手法を用いて測定された。ショックは、３ヶ月の期間で定義され、セクター別（ソブリン、金融機関、法人）に分けられている。このストレス・テストは、拡大当行グループの市場リスク委員会により定期的に精査される。

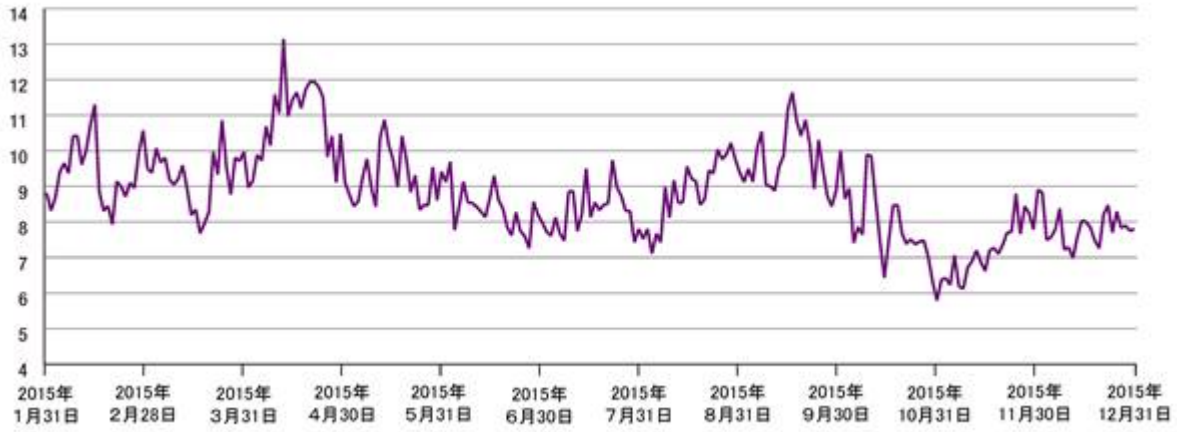
2015年度第４四半期において、拡大当行グループの金融機関の流動性準備金の運用を目的とした株式投資が承認された。使用されるフォーマットは、ナティクシス・アセット・マネジメントが管理するLCR適格株式ファンドである。監督については、債券の監督（ストレス・テストに関する制限）と同一のものである。

市場リスク測定の定量的データ ― グループBPCE分野

25 BA リスクの種類別のVaRの内訳

	モンテカルロ法VAR（信頼水準99%、保有期間１日）	
百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
金利リスク	5.3	6.2
信用リスク	3.1	5.2
エクイティ・リスク	4.0	3.5
為替リスク	2.8	1.7
商品価格リスク	0.1	0.7
合計	**15.3**	**17.3**
相殺	(7.5)	(8.4)
連結VaR	**7.8**	**8.9**

グループのVaRの変動　－　単位：百万ユーロ



グループBPCEの売買目的分野の連結VaR（モンテカルロ法VaR（信頼水準99%、保有期間１日））は、当事業年度において1.1百万ユーロ減少し、2015年12月31日時点で7.8百万ユーロとなった。当年度におけるグループのVaR変動幅は、6百万ユーロから13百万ユーロであった。

ストレス・テストの結果

主要な仮想ストレス・テスト

	2015年12月31日					
百万ユーロ	株式市場指数の低下	金利の上昇	銀行による債務不履行	商品	新興市場危機	影響力を有する企業による債務不履行
ナティクシスの売買目的保有勘定	**(31)**	**(68)**	**(62)**	**(47)**	**(36)**	**(16)**
ナティクシスのコーポレート・投資銀行業務	(31)	(68)	(62)	(47)	(36)	(16)
BREDの売買目的保有勘定	**(5)**	**3**	**4**	**(1)**	**0**	**0**
取引窓口	(6)	3	3	(4)	(2)	(1)
財務管理	1	0	1	2	2	1
BPCEの子会社の売買目的保有勘定	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
売買目的保有勘定全体	**(36)**	**(64)**	**(58)**	**(48)**	**(36)**	**(16)**
MLT財務管理	2	1	1	2	2	1
HQLA財務管理	0	0	0	0	0	0
REFI財務管理	(1)	0	0	1	0	0

最も影響が大きい仮想ストレス・テストは、主にナティクシスのCIB分野内の金利の上昇であった。

25 6A 主要なヒストリカル・ストレス・テスト

	2015年12月31日					
百万ユーロ	1987年の株式市場暴落	2001年9月11日	2008年の企業危機	2007年の連邦準備制度理事会によるサブプライム措置	1990年の湾岸戦争	1994年の債券市場暴落
ナティクシスの売買目的保有勘定	**(83)**	**(41)**	**(38)**	**(24)**	**(28)**	**(13)**
ナティクシスのコーポレート・投資銀行業務	(83)	(41)	(38)	(24)	(28)	(13)
BREDの売買目的保有勘定	**(1)**	**4**	**2**	**(2)**	**2**	**(12)**
取引窓口	(7)	2	0	(1)	1	(11)
財務管理	6	2	1	(1)	1	(1)
BPCEの子会社の売買目的保有勘定	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
売買目的保有勘定全体	**(84)**	**(37)**	**(36)**	**(26)**	**(26)**	**(25)**
MLT財務管理	6	1	1	(1)	0	(2)
HQLA財務管理	0	0	0	0	0	0
REFI財務管理	0	0	0	0	0	0

最も影響が大きいヒストリカル・ストレス・テストは、主にナティクシスのCIB分野における1987年の株式市場暴落であった。

効果別のリスク加重資産の変動

十億ユーロ	
市場リスク－2014年12月31日	**16.7**
IRCの変動	(1)
金利リスク	(1)
為替リスク	0.4
その他	(1.5)
市場リスク－2015年12月31日	**13.7**

グループBPCEの市場リスクは主にナティクシスが負担している。以下にナティクシスの市場リスク測定の定量的データを掲載する。

市場リスク測定の定量的データ － ナティクシス分野

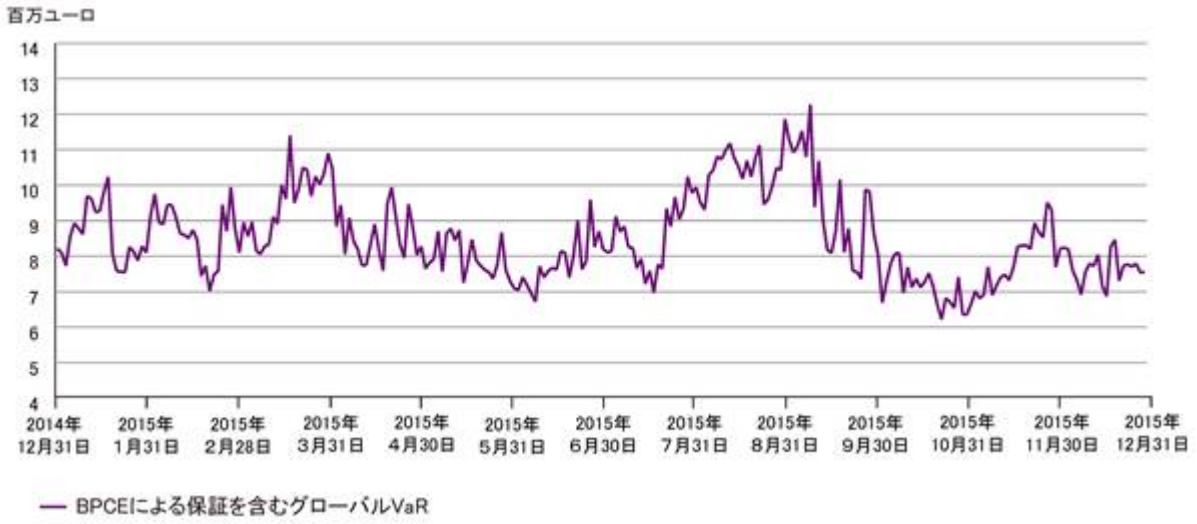
BPCEによる保証を含むナティクシスのVaRの変動

ナティクシスの売買目的保有勘定のVaR（信頼水準99%、保有期間１日）は、期中平均で8.6百万ユーロ、最高値は2015年９月10日時点の12.3百万ユーロ、最低値は2015年10月23日時点の6.2百万ユーロであり、2015年12月31日時点では7.6百万ユーロであった。

下の図は、2014年12月31日から2015年12月31日までの、全分野における売買目的保有勘定のVaRの推移を示している。

特に着目すべき事象としては、８月に生じた人民元の切り下げおよびアジア市場の急落で、これにより市場におけるボラティリティが急騰した。

保証が付されたナティクシス全体のVaR －売買目的保有勘定（VaR（信頼水準99%、保有期間１日））



分野別の世界的なトレーディングVaR全体の内訳

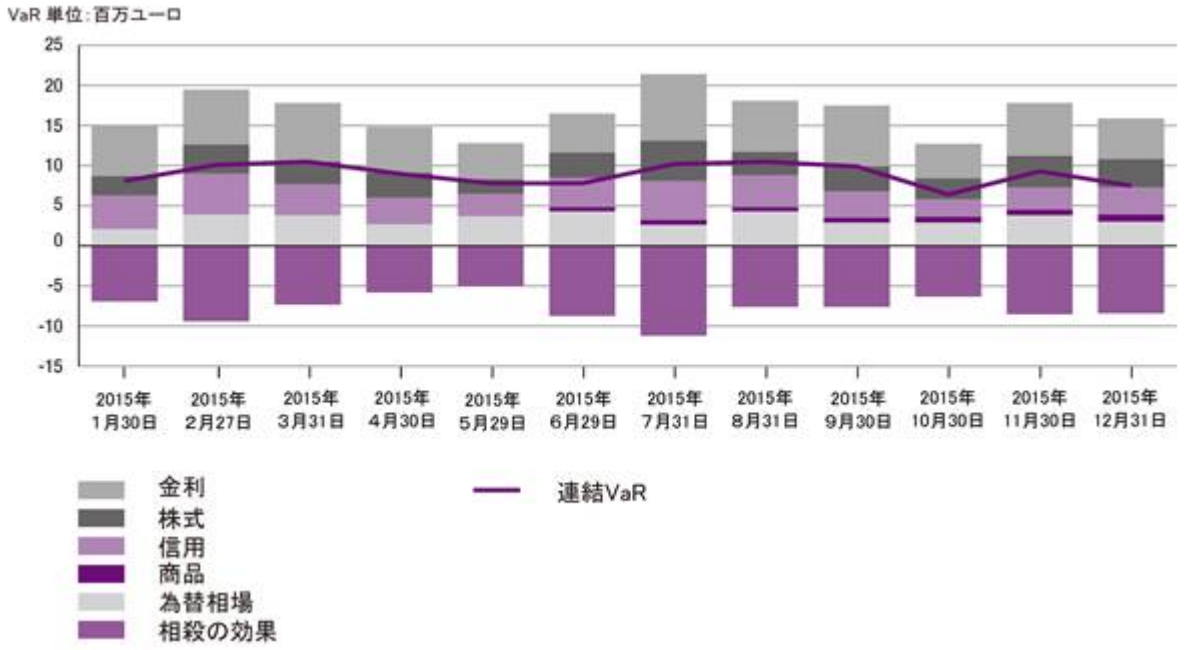
法定監査人により認定された、IFRS第７号に係る情報開示。

以下の表は、BPCEによる保証を考慮したVaRの数値を表している。

ナティクシスのトレーディング分野 *百万ユーロ*	上限値	BPCEによる保証を考慮したVaR（2015年12月31日時点）
ナティクシス	**25**	**7.6**
コーポレート・投資銀行業務	**25**	**7.6**
そのうち		
マーケット・ソリューション	18	7
株式市場	8	3.6
債券	16	5.8
商品	2.5	0.9
残存案件限定業務	6	1.9

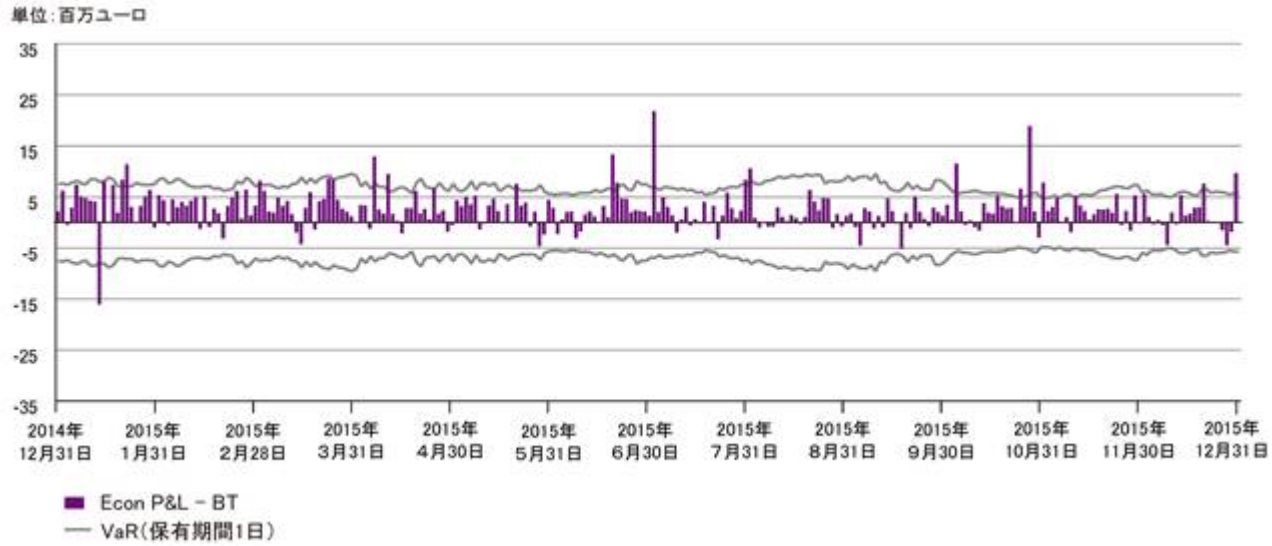
リスクの種類および相殺の効果ごとの内訳

リスク・アプローチによるVaRの内訳を見ると、主要リスクに加え、相殺の効果についても月ごとの割合が分かる。当期中も年間を通じ、株式リスク、為替相場リスクおよび信用リスクに比べ金利リスクが優勢であった。



規制分野におけるナティクシスのバックテスト

以下の図は、規制分野におけるバックテスト（VaRにより事前に予想される事後的な損失の可能性と実際に収益と認識される損失との比較。）を考慮しており、VaR指標の安定性を検査する。



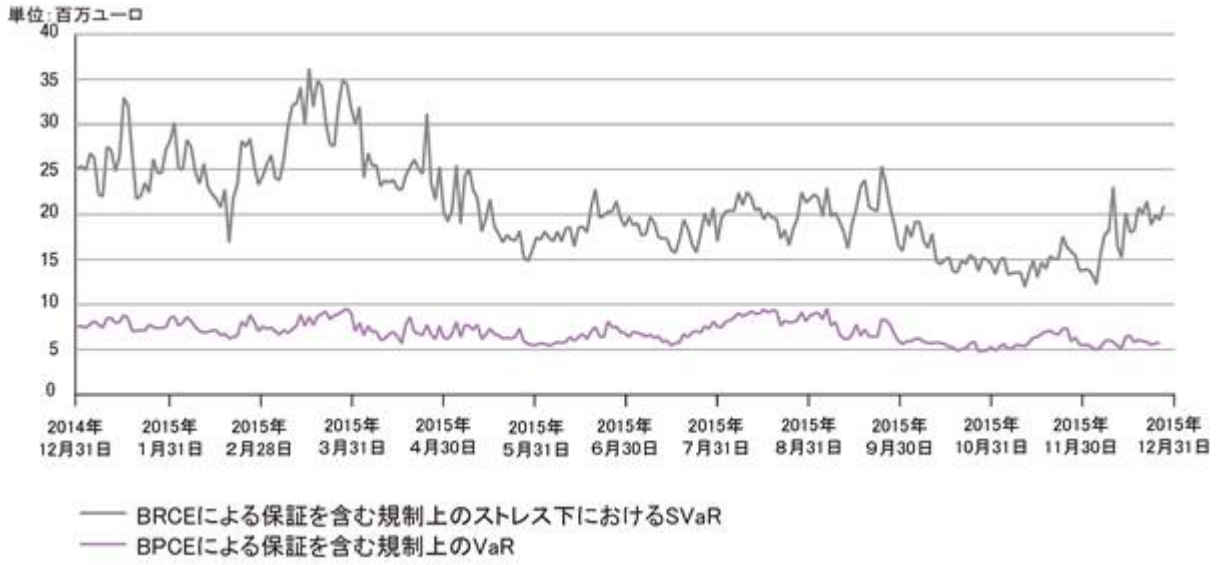
2014年11月３日付省令（第98条、第245条および第249条）に従って定義された警告基準値の枠組内において、バックテストの例外が観測され、リスク委員会およびACPRに報告された。

2015年１月15日の例外は、同日に観測された、スイス国立銀行が2011年９月６日以来維持してきた１ユーロ＝1.20スイスフランという下限を撤廃する旨の決定に起因する市場の暴落の結果であった。この変動は、2.33%の標準偏差を上回ったため、VaR指標では把握されなかった。

ナティクシスのストレス下におけるVaR

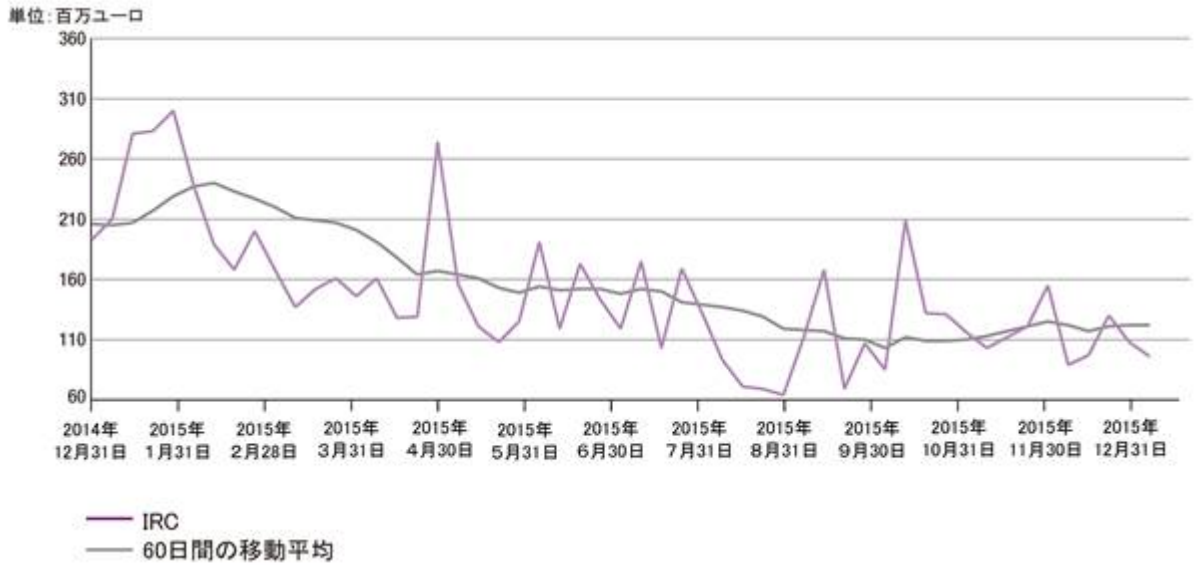
ナティクシスのストレス下におけるVaR（信頼水準99%、保有期間１日）は、期中平均で20.9百万ユーロ、最高値は2015年３月19日時点の36.2百万ユーロ、最低値は2015年11月16日時点の12百万ユーロであり、2015年12月31日時点では19.4百万ユーロであった。

BPCEによる保証を考慮後の規制上のVaRおよび規制上のストレス下におけるVaRの変動



IRC指標

この指標は、規制上の範囲に基づいている。ナティクシスのIRCは、期中平均で146百万ユーロ、最高値は2015年１月23日の300百万ユーロ、最低値は2015年８月21日の64百万ユーロであり、2015年12月24日時点では96百万ユーロであった。

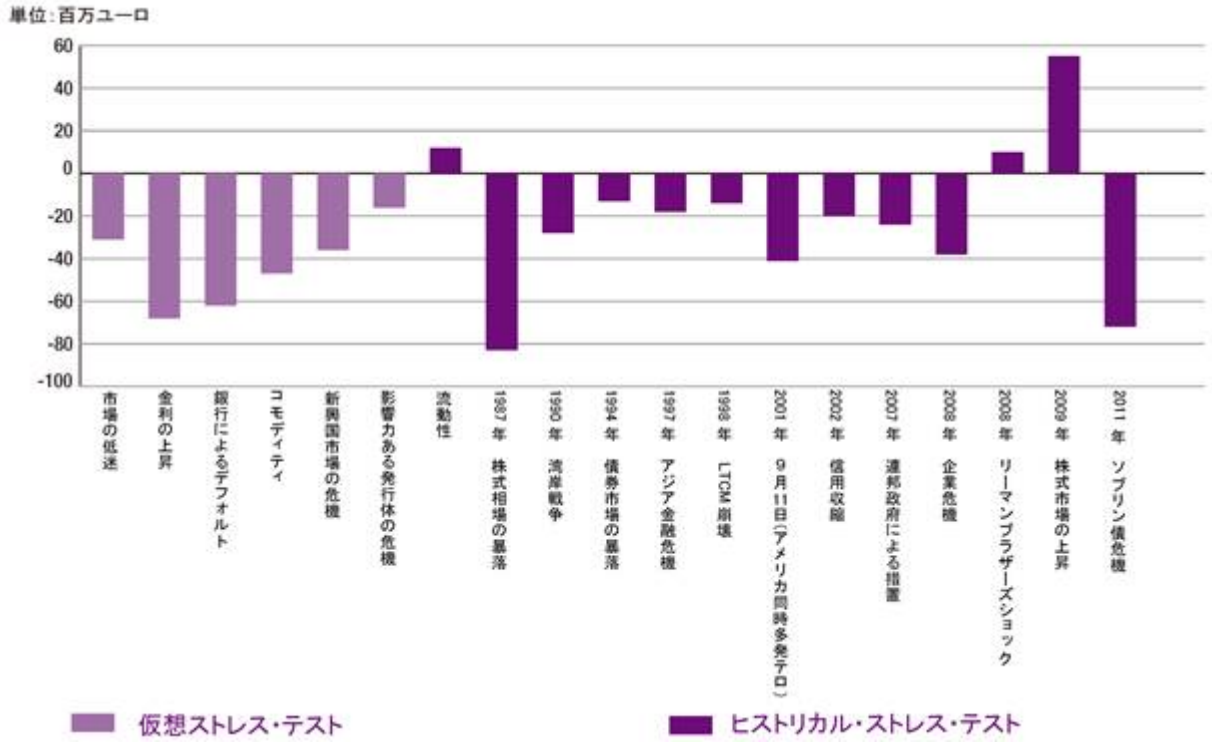


ナティクシスのストレス・テストの結果

法定監査人により認定された、IFRS第７号に係る情報開示。

包括的ストレス・テスト水準は前年比横ばいで、2014年12月31日の時点の平均値がマイナス27.9百万ユーロであったのに対し、2015年12月31日時点の平均値はマイナス28.1百万ユーロであった。市場指数の下落を再現したヒストリカル・ストレス・テストでは最高レベルの損失を示している（2015年12月31日時点でマイナス83百万ユーロ）。

2015年12月31日時点の包括的ストレス・テスト（BPCEによる保証を含む。）



専門用語

金利リスク：事後的な金利の変動に関連し、債権または債務の保有者が被るリスク。

為替相場リスク：自国通貨に対する為替相場変動のリスクを有する、外国通貨建ての債権および債務に関連するリスク。

株価の変動によるリスク：特定の金融資産に対するポジションの価格に関連するリスク。

バリュー・アット・リスク（VaR）:金融投資による損失の可能性を金銭的に数値化するリスクの測定である。この測定には、発生閾値の可能性（信頼区間）および対象期間が適用される。

ストレス・テスト：極限の経済的および財政的状況を想定することにより、ストレス・シナリオに関連する金銭的損失を算出するリスクの測定。

4(2).1.12 オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスク管理の実施機関

リスク管理部門のオペレーショナル・リスク部は、オペレーショナル・リスクの特定、管理および監視を行い、確実かつ効率的なオペレーショナル・リスク管理システムを整備することによってグループBPCEの損失

の削減に寄与する。この枠組みにおいて、オペレーショナル・リスク部はオペレーショナル・リスクに関する職務を統括し、以下の３つの責務を重点的に行う。

- オペレーショナル・リスクの評価およびその発生の防止、
- 作業手順および事業ライン手続きごとのオペレーショナル・リスク方針の策定、ならびに
- 恒久的なオペレーショナル・リスク統制。

オペレーショナル・リスクの監督

拡大当行グループにおけるオペレーショナル・リスクの監督は、２段階で調整されている。

- 拡大当行グループの各企業レベルでは、オペレーショナル・リスク管理委員会はノンコンプライアンス・リスク管理委員会と結合し、コンプライアンス・オペレーショナル・リスク管理委員会を組成することができるほか、その事業体の裁量で統括委員会に統合することも可能である。同委員会は、リスク管理方針の導入を決定し、オペレーショナル・リスク管理手続きの妥当性と効力を確約する。同委員会ではリスクの水準を監督し、エクスポージャーを減ずるための行動計画を認可・監督する。また記録された事故を検討し、是正措置が確実に適用されるようにする。最後に、リスク管理部門によるその権限内における恒久的な統制への貢献について検討する。本委員会は、少なくとも１年に３回会合を設ける。
- グループBPCEのレベルで、拡大当行グループのオペレーショナル・リスク管理委員会は四半期毎に会合を設けている。この委員会は、関与する種々の部門（コンプライアンス、情報システム・セキュリティ、BCPおよび財務監査）を招集し、拡大当行グループのリスク管理委員会に報告を行なうもので、その主たる責務は次のとおりである。
  - 拡大当行グループレベルでのオペレーショナル・リスクのマップを認可する。
  - 拡大当行グループのリスク分野を監視し、特に初期段階のリスクを特定する。
  - 行動計画を認可する。
  - 損失、事故および警告に関する連結ベースの報告を作成する。

マッピング

オペレーショナル・リスクの管理システムは全グループ企業が毎年更新するマッピング・プロセスに依拠している。マッピングにより拡大当行グループは、最もリスクの高いプロセスの特定およびかかるプロセスの優先的処理を可能とするほか、リスク・エクスポージャーを軽減するための行動計画をアレンジすることが可能となる。

事故に関する警告手続き

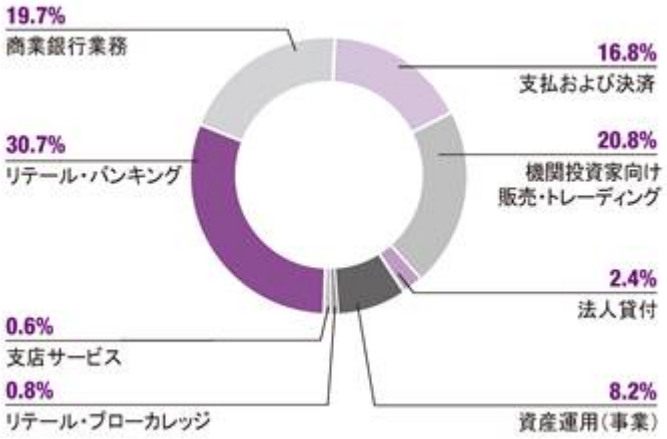
深刻な事故に関する警告手続きは、グループBPCE全体を対象範囲として行なわれている。本システムは、拡大当行グループ内の損失データを回収するシステムの増進および強化を目的としている。

オペレーショナル・リスクに関する事故は、検知された時点の潜在的な財務上の影響が300,000ユーロを超える場合、深刻であるとみなされる。またグループBPCEや子会社の印象および評判に重大な影響を及ぼすオペレーショナル・リスク上の事故も深刻であるとみなされる。

また、2014年11月３日付省令の第98条にいう重大なオペレーショナル・リスクに対処する手続きも整備されており、その下限は普通株式等（Tier１）の0.5%に設定されている。

損失動向

25BA　バーゼルに基づく事業ライン別の損失総額の内訳



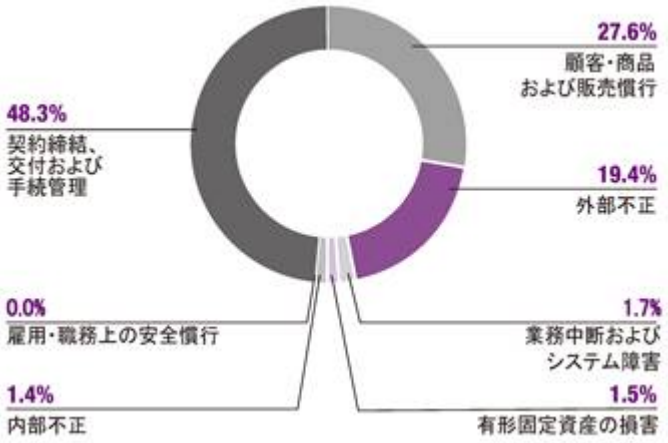
グループBPCEの損失の70%超が以下の３事業ラインにより生じた。

・リテール・バンキング（30.7%）

・機関投資家向け販売・トレーディング（20.8%）

・商業銀行業務（19.7%）

バーゼルに基づく分類別の損失総額の内訳



オペレーショナル・リスクの軽減方法

拡大当行グループ全体として常に保険約款の監視が行われており、拡大当行グループのネットワークおよび子会社は被保険リスクについて補償を受けることができる。拡大当行グループに対する補償範囲は、大手保険会社との保険契約に基づくものである。拡大当行グループはまた、自らの自家保険会社も設立している。

被保険リスクについては、本書の4(2).3で説明する。

4(2).2　流動性、金利および為替リスク

すべての信用機関と同様に、グループBPCEは構造的な流動性リスク、金利リスクおよび為替リスクを負っている。現時点および将来において収益を確保し、貸借対照表の均衡を確実とし、かつ拡大当行グループの発展を促進するため、これらのリスクは拡大当行グループおよびその各機関により緊密に監視される。

コーポレート・ガバナンス

IFRS第７号に関して提供された情報：

グループBPCEの監査委員会および監査役会は、ALM方針一般について助言を行い、流動性、金利および外国為替リスクの管理に関して行われる重要な決定について通知を受けている。採用された方針の実施は、拡大当行グループの資産負債管理委員会に委託される。

グループBPCEの監査役会は毎年、ALM方針の主要ライン（すなわち、市場リスク測定の原則や、許容リスクの程度）の検証を行う。また、リスク制限システムについても毎年検討を行う。

グループBPCEの監査委員会は、毎四半期、主要なリスク指標について記載される経営報告書により、拡大当行グループのポジションに関する通知を受ける。

拡大当行グループの資産負債管理委員会は、BPCE役員会会長が委員長を務めており、既定の方針に基づく業務遂行、ならびにリスク管理システムの構造および運用の管理を確保している。同委員会は、とりわけ、連結レベルおよび各機関に適用する３つの主要リスク・カテゴリーの管理に関する規則および制限を設定するだけでなく、資金調達方針、流動性の各事業ラインへの割当およびリスク指標の管理に関する主要ガイドラインも設けている。同委員会は、リスク指標および拡大当行グループとその主要機関の主要な構造的貸借対照表の総計における変動について定期的に監視している。

構造的な流動性、金利および為替のリスク管理方針も、資産負債管理機能（資金調達計画の実施監督、流動性準備の管理、現金管理、各種リスク指標の計算・監視）とリスク管理機能（統制枠組みの検証、モデル・契約の検証、規則・制限の遵守の管理）が共同で実施している。拡大当行グループの財務部および拡大当行グループのリスク管理部は、各自の機能にこの枠組みを適応する責任を担っている。

各機関内における営業管理枠組みの適応は、取締役会、運営委員会および／または監査役会の確認を得ることが条件となる。各機関内の専門営業委員会は、拡大当行グループにおけるグループレベルで設定された規則および制限に従い、資金調達戦略、資産負債管理および当該機関の流動性リスク、金利リスクおよび為替リスクの管理の実施について監督する。ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、資産負債を用いて、共有される資産負債管理ツールを利用したリスク管理システムを実施している。

4(2).2.1　流動性および資金調達リスク

構造的な流動性リスクは、拡大当行グループが、特定期間中の市況を理由として合理的な費用で約定を履行し、またはポジションを決済もしくは相殺するに十分な資金を有さないリスクと定義される。これは、例えば顧客預金の多額の引き出しがあった場合や、全体として市場の信頼性に危機が生じた場合にも発生しうるものである。

目的および方針

IFRS第７号に関して提供された情報：

拡大当行グループの流動性リスク管理システムの主な目的は、原価管理を監視し、事業ラインのバランスのよい発展を促し、施行されている規則を遵守しながら、長期化し、緊張度の高い流動性危機に対処するポジションに常にあることである。

このために、拡大当行グループは３つのメカニズムに依拠している。

- **各事業ラインの流動性消費を、主に、信用セグメントの成長と顧客預金の流入額との間のバランスを維持することで監督すること。**
- **主に短期資金調達の利用を監督し、中長期資金の満期日を引き延ばし、流動性の源泉を多様化することを目的とした集中型の資金調達管理。**

- **流動性プールの構築。**

これらの措置に加え、一連の一貫した指標、制限および管理規則が集中型の基準および規則の枠組み内で統合されている。

これらの指標および規則により、流動性リスクの測定および統合管理が可能となる。

営業上の流動性リスク管理

IFRS第７号に関して提供された情報：

流動性リスク管理は、拡大当行グループにおけるグループレベルおよび各企業レベルで実行されている。流動性リスクは、短期、中期および長期についてそれぞれ異なる方法で評価される。

- **短期の場合、危機に耐える各機関の能力を評価する。**
- **中期の場合、現金需要の観点から流動性を測定する。**
- **長期の場合、その機関の資産と負債のミスマッチレベルを監視する。**

そのため、BPCEは一連の指標および制限を定めている。

- **１日および１週間単位の流動性ギャップ指標により、拡大当行グループの超短期の資金調達需要を測定する。これらのギャップは拡大当行グループにおけるグループレベルと各機関内の双方で制限の対象となる。**
- **ストレス・シナリオにより、拡大当行グループが、短期の資金調達の金額、中長期の負債の満期および流動性準備に応じて、危機的な期間中に約定を履行し、通常の商業活動を継続する能力を測定する。これには、規制上求められる１ヶ月の範囲を超えた短期的な流動性の保証の確保を目的とした内部ストレス・テスト指標が含まれる。銀行および／または市場に固有のシナリオに基づくこのストレス・テストは、拡大当行グループの流動性ポジションに与える影響を予測するため、さまざまな段階のストレスに分類される。流動性ストレスに関する規則を全事業ラインに適応させるにあたり、各活動固有の前提が考慮される。**
- **顧客預貸比率は、拡大当行グループの金融市場に関する自主性の相対測定である。**
- **拡大当行グループの市場カバー率は、現時点までの債券市場および金融市場からの資金への全体的な依存度を測定するものである。このカバー率に対する各機関の寄与度は、流動性予算システムにより管理される。これらの予算は年に一度見直され、拡大当行グループの予算プロセスに従い、各機関の最大流動性消費を管理する。**
- **流動性ギャップは、10年間にわたる残余負債額と残余資産とを比較したものであり、これにより拡大当行グループは中長期の負債の満期を管理し、資金調達需要を予測することができる。これは、拡大当行グループにおけるグループレベルおよび各機関内の制限により管理される。**
- **資金源の多様性を測定し、拡大当行グループが単一の債権者に過度に依拠するのを回避できるようにする。**
- **流動性の供給実行を確実にする価格設定方針。**

これらの指標の定義および関連する制限は、拡大当行グループおよびその各機関の意思決定機関に審査され、検証された統合基準の本体に組み込まれている。

集中型の資金調達管理

IFRS第７号に関して提供された情報：

拡大当行グループの財務部は、グループBPCEの市場での資金調達を計画、調整および監督する。

グループBPCEの短期資金調達は、BPCEとナティクシスの現金管理チームの併合後に創設された財務・中央銀行担保管理一元化チームにより実施されている。この統合財務チームは、特に信用危機が生じた期間中において拡大当行グループの現金ポジションをより効率的に管理する能力を備えている。拡大当行グループは、短期の市場資金調達を利用することができ、主要発行会社であるBPCEとその子会社ナティクシスの２社を通じて行われている。

中長期（１年超）の資金調達需要については、主な調達源であるポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークにおける顧客預り金のほか、拡大当行グループでは、以下の主たる２社の事業者を通じて社債も発行している。

- **BPCE（BPCEとして直接に、または、フランス法に基づき担保される一種の担保付債券である「オブリガシオン・ドゥ・フィナンスマン・ドゥ・ラビタ（*obligations de financement de l'habitat*）」（OH）を発行するBPCE SFHを通じて行為する。）**
- **クレディ・フォンシエの子会社であり、上記と同様にフランス法に基づき担保される「オブリガシオン・フォンシエ」（OF）として知られるカバード・ボンドを発行するコンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ。**

ただしBPCEは、現在は市場で定期的に社債を発行していないナティクシス、およびクレディ・フォンシエの中長期資金調達活動についても責任を負っている旨、留意されるべきである。

またBPCEは、短期資金調達プログラム（譲渡性預金証書プログラム、ユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラムおよび米国コマーシャル・ペーパー・プログラム）ならびに中・長期資金調達プログラム（ミディアム・ターム・ノート（MTN）プログラム、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート（EMTN）プログラム、US MTN、AUD MTNならびにポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの住宅ローンによって保証される担保付き債券プログラム）を有している。

拡大当行グループの資産および負債はすべて内部流動性価格設定の対象となり、そのガイドラインは拡大当行グループの資産負債管理委員会が決定し、市場流動性費用の変化および資産負債の整合を考慮することを目的としている。

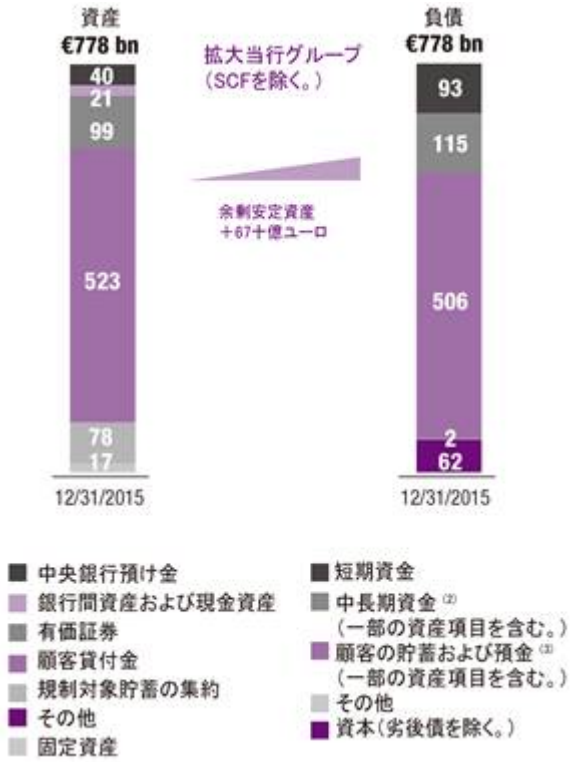
2015年度の指標の変更

拡大当行グループのキャッシュ・バランスシート

キャッシュ・バランスシートは、拡大当行グループの貸借対照表の分析を流動性の観点から記載したものである。拡大当行グループの会計上の貸借対照表を始めとし、以下の主要な修正再表示事項が実施される。

- **持分法を用いて拡大当行グループの保険事業体を計上することにより、拡大当行グループの連結会計貸借対照表からプルデンシャルな貸借対照表へ移行。**
- **ナティクシスがその仲介業務の一環として集めた特定の金融セクター顧客の短期預金およびそれに附随する中央銀行預け金の除外。**
- **デリバティブ金融商品勘定（ヘッジ・デリバティブを含む。）と貸借対照表の資産中「その他」の項目に計上される未収金との相殺。**
- **証券ポートフォリオ、証券その他金融商品の買戻しおよび逆現先、ならびに「有価証券」の項目で相殺される証券債務の相殺。**
- **顧客に預けた拡大当行グループの負債証券の顧客預金への移行。**

上記の結果生じる、SCFを除いた(1)範囲の拡大当行グループのキャッシュ・バランスシートは、以下の通りである。

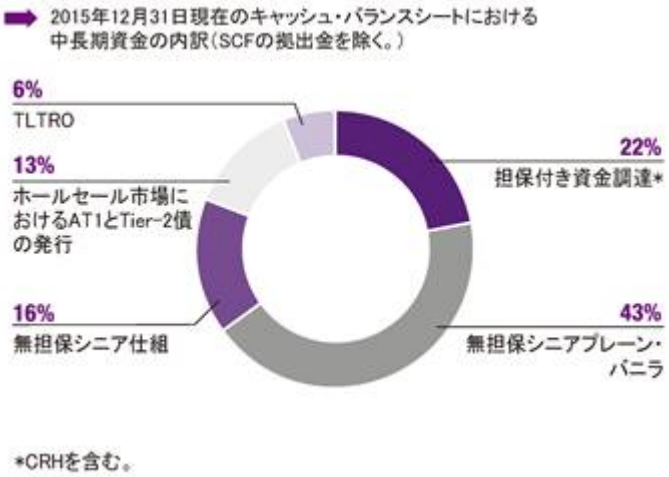


---

(1) 会社業務の性質上、SCF(拡大当行グループのソシエテ・ドゥ・クレディ・フォンシエ(フランスのカバード・ボンド発行体)であるコンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ)を除く。

(2) このうち、１年以内に満期を迎えるものは18十億ユーロ。

(3) このうち、シニア債の発行は14十億ユーロ(１年以内に満期を迎える1.6十億ユーロを含む。)と当行のリテール・ネットワークを通じて販売したTier 2の発行は５十億ユーロ(１年以内に満期を迎える1.7十億ユーロを含む。)。



グループBPCEのキャッシュ・バランスシート（SCFの寄与を除く。）は、とりわけ以下のものを計上することで、主要貸借対照表の合計が浮き彫りとなった。

- 2015年12月31日現在合計618十億ユーロの事業のための資金調達要件（顧客貸付金、規制対象通帳貯蓄口座預金(1)の集約および有形・無形の固定資産）。
- 顧客預金、中長期資金ならびにエクイティおよびその他これに類する項目で構成される、合計685十億ユーロの安定資金。
- 余剰顧客貯蓄および預金、ならびに個人向け事業ラインにおける中長期の資金調達要件を反映した67十億ユーロの余剰金（キャッシュ・プールへの資金拠出のために主に流動性資産に投資される。）。
- 主に流動性資産（中央銀行預け金、銀行間資産、負債証券）に投資される短期資金。

顧客の預貸率

IFRS第７号に関して提供された情報：

2015年12月31日現在、拡大当行グループの顧客の預貸率(2)は119%で、2014年12月31日から２ポイント減少した。

2015年度担保資産

（単位：百万ユーロ）	担保資産の簿価	担保資産の公正価値	無担保資産の簿価	無担保資産の公正価値
資産	**241,483**		**868,274**	
持分金融商品	22,835	22,835	26,243	17,967
負債証券	59,430	59,501	44,286	57,124
その他の資産	156,467		801,794	

（単位：百万ユーロ）	徴求している保証または自社の発行済負債証券のうち担保に供されているものの公正価値	担保供与のために徴求している保証または担保供与のために発行された自社の負債証券の公正価値
徴求している保証	**78,099**	**71,725**

持分金融商品	**21,302**	**17,287**
負債証券	**56,860**	**53,350**
その他の徴求している保証	**0**	**8,051**
自社の発行済負債証券（自社のカバード・ボンドまたは自社の担保付き資産証券を除く。）	**0**	**0**

（単位：百万ユーロ）	**対応する債務、付随債務またはローンに供された証券**	**資産、徴求している保証および自社の発行済負債証券（自社のカバード・ボンドまたは自社の担保に供された担保付き資産証券を除く。）**
選択された金融債務の簿価	**293,786**	**319,582**

(1) キャッシュ・バランスシートに記載されるキャッシュ・プールには、グループBPCEが任意で行った、2015年度末に開始し2016年１月４日に完了した12十億ユーロのオーバープールが含まれる。
(2) SCF（拡大当行グループのソシエテ・ドゥ・クレディ・フォンシエ（フランスのカバード・ボンド発行体）であるコンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ）を除く。

2014年12月19日、フランス共和国官報（*Journal Officiel*）に発表された省令に関連して、継続的に計測した中間値で計算したデータに基づく開示の発表には、第３条に定める通り、少なくとも過去12ヶ月間の四半期のデータを含んでいる(1)。

2015年度中、グループBPCEの貸借対照表担保資産合計と受領した保証の中間値は319,582百万ユーロであり、費用の種類および発生源による内訳は以下のとおりである。

- 証券取引（特に、証券の貸付および買戻条件を含む。）が総額155,875百万ユーロ。
- カバード・ボンド資産プール以外のビークルにおける担保債権（中央銀行リファイナンスまたはその他市場ビークルなど）の総額は38,265百万ユーロ。
- カバード・ボンド・ビークル（BPCE SFH、BPカバード・ボンド、SCFおよびナティクシス・ファンドブリーフバンク）を担保する担保債権の総額は96,360百万ユーロ。
- デリバティブ・ポジションのマージン・コールの支払いによる担保資産は総額18,564百万ユーロ。

流動性準備

IFRS第７号に関して提供された情報：

流動性準備には、中央銀行への預け金、中央銀行からの資金調達が可能な利用可能証券および債権が含まれる。中央銀行預け金と最も流動性の高い資産から成る流動性準備を管理することで、当行は、現金ポジションを調整することができる。流動性の低い資産を流動性のあるまたは利用可能な証券へと転換させるローンの証券化は、流動性準備を強化するためのもう一つの方法である。

下表は、流動性準備の変化を示したものである。

（単位：十億ユーロ）	**2015年12月31日**	**2014年12月31日**
中央銀行預け金	46	61

中央銀行からの資金調達が可能なプライベート債権	46	52
留保証券	26	28
その他の適格証券	40	28
FEDに利用可能な資産	3	3
合計	**161**	**172**

2015年12月31日現在、流動性準備は拡大当行グループの短期資金調達の173%をカバーしていた（2014年12月31日は116十億ユーロであったのが、2015年12月31日では93十億ユーロ）。2014年12月31日現在のカバレッジ率は148%であった。

2015年12月31日現在、流動性準備により短期資金調達と１年未満に満期を迎える中長期資金および劣後の138%がカバーされた（2014年12月31日現在では120%）。

流動性ギャップ

IFRS第７号に関して提供された情報：

拡大当行グループの流動性ギャップ（負債－資産）は、内部で設定される制限に従う。

（単位：十億ユーロ）	2016年１月１日から2016年12月31日	2017年１月１日から2019年12月31日	2020年１月１日から2023年12月31日
流動性ギャップ	18.1	15.6	23.8

2015年度の戦略および資金調達条件

IFRS第７号に関して提供された情報：

市場での中長期資金調達に関し、拡大当行グループでは、投資家の種別、媒体、地理的地域および通貨の点で資金調達源が適切に分散されることを優先事項としている。

2015年度の中長期資金調達プログラムに基づき、グループBPCEは、発行時の平均満期期間5.2年で、総額27.1十億ユーロの資金を調達した。この金額のうち、公募が55%、私募が45%であった。

無担保債の発行は、2015年に調達された資金の68%を占めて18.4十億ユーロであり、これにはTier 2カテゴリーの2.6十億ユーロが含まれる。

機関顧客に対して発行した無担保債の通貨別内訳は、拡大当行グループの中長期の資金調達源の多様性を示す良い指標である。2015年度に実施された発行の通貨別内訳は、ユーロが56%、44%が他通貨（米ドルが18%、日本円が15%、豪ドルが４%、英ポンドが２%、その他通貨が５%）であった。

2015年度中に調達された中長期資金の大半は固定金利であった。通常、拡大当行グループの金利リスク管理方針に従い、固定金利のものは変動金利へとスワップされる。

バーゼルIII流動性比率：流動性カバレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）

グループBPCEは、流動性リスク管理の面から、とりわけ、欧州当局や、フランスおよび欧州の専門組織が開催する協議および会議に出席することで、様々な規制当局の取組みを緊密に監視している。

拡大当行グループは、1年間のバーゼル流動性比率（すなわち、2018年１月１日に施行される安定調達比率（NSFR））の実施にかかる取組みも続けている。

2015年12月31日現在のグループBPCEの1ヶ月のLCRは110%を超えた。留意すべき点として、2018年１月１日に100%に引き上げられる予定の規制上の最低要件は、2016年１月１日現在では70%であった。

(1) 中間値が記載されている場合、総額は小計の合計とは異なる。

4(2).2.2 構造上の金利リスク

IFRS第７号に関して提供された情報：

目的および方針

構造上の金利リスク（または全体的な金利リスク）は、貸借対照表上およびオフ・バランスシートにおけるすべての取引（該当する場合は、市場リスクの影響を受ける取引を除く。）に起因して金利の変動が生じた場合に発生するリスクと定義される。このリスクは、事業および信用機関の収益性固有の要素である。

拡大当行グループの金利リスク管理構造の目的は、拡大当行グループおよび事業ラインの成長に寄与するため、各機関における金利変動の程度を監視しながら、拡大当行グループの銀行業務ポートフォリオおよび将来的な収益の価値に生じる不利な金利変動による影響を均一とすることである。

金利リスクの監視および管理システム

構造上の金利リスクは、拡大当行グループの資産負債管理委員会が定義する指標および制限のシステムによって統制される。これは、各種の独立したリスク（売買目的、自己勘定等）を除き、貸借対照表上の構造的リスクを測定する。使用する指標は、設定日現在のオン・バランスシートおよびオフ・バランスシートのポジションのみを考慮する静的アプローチと、商業および財務の予想を含めた動的アプローチという２つのアプローチに分けられる。これらは、２つに分類される。

- 同じ金利指数で、異なる満期時期により負債エクスポージャーの金額と資産エクスポージャーの金額とを比較するギャップ指標。これらの指標は、実現した財務成績の持続可能性を確保するため、主要な貸借対照表の総計を検証するために使用するものである。ギャップは、契約上の債務スケジュールならびに様々な指数および固定金利の通常の行動モデルの結果に基づき計算される。
- 感応度指標は、市場における金利変動と拡大当行グループのエコノミストが四半期ベースで決定する中心シナリオとの間で差異がある場合に、ポートフォリオの正味現在価値または予想金利マージンの変動を測定する。±200ベーシス・ポイントの金利ショックに対する貸借対照表の現在の純価額の感応度に関するバーゼルⅡ規制指標に加え、拡大当行グループは、その商業銀行業務のすべての事業の正味金利マージンに関する感応度指標を導入した。これらの指標は、各機関の金利の不確実性、事業予測（新規事業および顧客行動）ならびに販売マージンに対する感応度を予想することを目的としている。

このリスクのヘッジが認められるのは、完全に通常の（仕組商品でない）商品とされるが、オプションの売却および拡大当行グループの連結ベースの業績に影響を与えない、有利な会計上の取扱いについてはこの限りでない。

2015年度を通して、グループBPCEは、低金利が継続する中、今後の金利リスク管理の規制上の動向に備えて、銀行帳簿上の金利リスクの監視を改善することを目的としたプロジェクトを実施した。構造上の金利リスク管理システムにおける変更は、2016年度中に段階的に実施される。

2015年度の指標の変更

金利ギャップの変動

グループBPCE内の金利ギャップの大半は、商業銀行および保険業務により主にネットワークに関連して保有されている。このギャップは比較的長期安定型であり、内部で設定される制限に従う。

（単位：十億ユーロ）	2016年１月１日から2016年12月31日	2017年１月１日から2019年12月31日	2020年１月１日から2023年12月31日
金利ギャップ（固定金利）＊	5.1	(8.3)	0.2

＊ 指標は、次回の金利確定日までのすべての資産負債ポジションと変動金利ポジションを考慮したものである。

感応度指標

±200ベーシス・ポイントの金利変動に対する拡大当行グループの貸借対照表の現在の純価額の感応度は、規制上の制限値である20%を大きく下回っている。グループBPCEの金利引き下げに対する感応度は、2014年度は-4.8%であったのに対し、2015年12月31日現在では-6.2%であった。

ネットワーク活動については、中心的なシナリオと比較した４つのシナリオ（金利上昇、金利下落、イールドカーブのスティープ化、イールドカーブの平坦化）に基づいて計算された１年の純金利マージン予測における変動は、2015年12月31日現在、扁平なイールドカーブ（短期金利につき+50ベーシス・ポイント、および長期金利につき-50ベーシス・ポイント）が対前年比105百万ユーロの推計損失を伴う最悪のシナリオであることを示した。

4(2).2.3　構造上の為替リスク

構造上の為替リスクは、外国為替相場の不利な変動による実現損失または未実現損失のリスクと定義づけられる。管理システムでは、構造上の為替リスク方針とオペレーショナル為替リスク管理とを区別する。

為替リスクの監視および管理システム

グループBPCE（ナティクシスを除く。）に関して、為替リスクは規制指標（企業ごとの該当する自己資本要件の測定）を用いて監視される。外貨建て資産および負債の事実上すべてが同一通貨で調達され合致するため、拡大当行グループ（ナティクシスを除く。）が保有する外貨ポジションの残余部分は重大なものとはなっていない。

国際的な取引の資金調達に関しては、リスク・テークは、通貨転換が企業の情報システムにより技術的に実施可能であることを条件に、自由に兌換可能な通貨の発行国における取引相手方に限定されるべきである。

為替先渡取引の購入により調達された外貨建オペレーション上の純投資に対するナティクシスの構造上の為替ポジションは、ナティクシスの資産負債管理委員会が感応度および支払能力の観点から四半期ごとに追跡する。結果として得られたリスク指標は四半期ごとにグループBPCEの資産負債管理委員会に提出される。

2015年度の指標の変更

2015年12月31日に終了した期間中、グループBPCEは、為替リスクに関する規制上の資本要件に従って、2,782百万ユーロ（2014年度末は2,422百万ユーロ）（うち為替リスクは229百万ユーロ（2014年度末は197百万ユーロ））に増加した為替ポジションを備えていた。この為替ポジションは主にナティクシスが保有している。

4(2).3　保険可能リスクの補償範囲

2015年１月１日現在、BPCEは自らおよびその子会社（下記Aのaに記載する保険の補償範囲についてはナティクシスを除く。）ならびにポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークにつき、保険可能なオペレーショナル・リスクをカバーし自らの貸借対照表と損益計算書を保護するために、下記の主要な保険プログラムに加入していた。

A. 「国際的銀行業務（貴重品への損害・不正行為）」と「専門職賠償責任」とを統合した約款は、保険加入中、年間最大で合計167百万ユーロを補償する。その内訳は以下の通りである。

a) 統合された「不正行為／専門職民事責任」保険は、下記b)および／またはc)に定める保証額に従って、年間20百万ユーロを補償する。

b) 「国際銀行業務」リスクのみに対して、一回の請求につき年間で52百万ユーロを補償する。

c) 「専門職民事責任」リスクのみに対して、一回の請求につき、年間で25百万ユーロを補償する。

d) 「国際的銀行業務／専門職民事責任」統合保険は、上記b)および／またはc)に定める保証額に追加して、もしくはその使用後、一回の請求につき、年間70百万ユーロを補償する。

本取決めにおいて一回の請求について支払われる最高額は、適用される控除免責額を差し引いて、「専門職民事責任」保証に基づく場合は108.5百万ユーロ、「国際的銀行業務」保証に基づく場合は109百万ユーロである。

B. 「規制対象仲介責任」（財務的介入、保険に関する介入、不動産取引／管理の３つの分野）は一回の請求につき、年間で合計10百万ユーロを最高支払額とする。

C. 「操業に関する民事責任」は一回の請求につき75百万ユーロを保証し、「子会社所有会社民事責任」／「引渡し・受領後の民事責任」拡大保証は、保険加入中、一回の請求につき、年間で30百万ユーロを上限として補償する。

D. 「会社取締役民事責任」は、保険加入中、一回の請求につき、年間で200百万ユーロを上限として補償する。

E. 「本社ビルおよびこれに類するもの」およびそこに所在する物（IT機器を含む。）に対する「物的損害」ならびにバンキング業務における連続した損失に対しては、一回の請求につき、300百万ユーロを上限として補償する。

F. 「無形IT資産への損害」（データを保存している機器に物理的損傷が起こっていない場合のデータの損失）およびバンキング業務における連続した損失に対しては、保険加入中、一回の請求につき、年間60百万ユーロを上限として補償する。

この補償内容の対象は、初期リスクまたは包括的リスクに関しては全世界であるが、主に、米国（米国はナティクシスの米国業務によって現地でカバーされる）に所在する常設機関に保証が及ばない「専門職民事責任」の点においては例外が存在する。

以上の保険約款はいずれも、定評と信頼のある保険会社と契約され、控除免責額とグループBPCEのリスク保持能力を超えるものである。

4(2).4　法律上のリスク

4(2).4.1　法律・規制上の問題および制約

2015年12月31日現在、拡大当行グループの資産に悪影響を及ぼすおそれのある法的リスクは、拡大当行グループが入手可能な情報に基づく可能な限り正確な予想に基づく条件に従ったものであった。

現在までに、拡大当行グループが知る限り、会社または拡大当行グループの財政状態または収益性に重大な影響を及ぼすおそれがあり、または過去12ヶ月間において影響を及ぼしていたおそれのある行政手続き、訴訟手続きまたは仲裁手続きは他には存在しない。

フランスおよびグループBPCEが事業を行う国の税法およびその適用により、グループBPCEの収益に重大な影響を及ぼすおそれがある。

大規模かつ複雑な国際取引を行う多国籍の銀行グループとして、グループBPCE（特にナティクシス）は世界中の多数の国の税法に従っており、実効税率を最適化するべくグローバルに事業活動を構築している。該当の国の関連当局による税法の改正または適用変更により、グループBPCEの収益に大幅に影響を与える可能性がある。グループBPCEは、その各企業間の販売能力の相乗効果によって価値が創造される事を目的に、管理手法を設定している。グループBPCEは、税制上の優遇措置を最大利用する目的で顧客に販売する金融商品を構築する取り組みを行っている。内部手続体制および拡大当行グループの事業体が販売する金融商品は、通常、独立の税務専門家の意見や、必要な場合は随時、税務当局の決定または個別の解釈をベースに、適用される税務関連規制および法律を独自に解釈してその基礎としている。将来かかる解釈の一部に税務当局が異議を唱えるおそれがあり、その結果拡大当行グループの事業体の税額が再査定される可能性がある。

風評リスクおよび法律上のリスクにより、グループBPCEの収益性および商業上の展望に不利な影響を及ぼすおそれがある。

グループBPCEの評判は、顧客を獲得し、かつ維持するという点で最も重要である。グループBPCEの評判は、拡大当行グループの商品およびサービスの不適切な促進・販売手段の利用、潜在的な利益相反の不十分な管理、法律および規制上の要件、コンプライアンス問題、マネーロンダリング関連法、情報セキュリティに関する方針ならびに販売・取引慣行によって悪影響を被るおそれがある。評判は、従業員の不当な行為、BPCEがエクスポージャーを有する金融セクターの参加者が犯した詐欺もしくは過誤、業績の悪化、財務結果の再表示もしくは修正または潜在的に不利な結果を招く法律・規制上の措置によっても損なわれる場合がある。グループBPCEの評判が損なわれた場合には事業が縮小し、業績や財政状態を圧迫するおそれがある。これらの問題の管理が不十分である場合にもグループBPCEの法律上のリスク、拡大当行グループに対し提起された法的措置の数および請求される賠償額が増すおそれがあり、または、拡大当行グループが規制当局により課される罰金に晒されるおそれがある。

4(2).4.2　訴訟・仲裁手続き－BPCE

デュブロ－デュブロ・モンドFCPミューチュアル・ファンド

関与した企業：ラガルデール社のクラス・アクションに関して個別に出廷命令を受けたケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の一部、ナティクシスの子会社である資産運用会社およびBPCE
一部の顧客は、旧ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの調停人またはAMFの調停人と調停手続きを行った。

AMF手続

AMF執行委員会による2012年４月19日付けの決定は、顧問弁護士の意見に従い、時効は、裁判所に招集された2008年10月30日の時点で適用されていたと考えられていた。
AMFは、かかる決定に対して、フランス国務院に抗告を行った。
2014年３月28日付け判決により、フランス国務院はAMFの合議会による上告を棄却した。この判決により、手続きは終了した。

民事訴訟

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の個別の出廷命令：

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の一部に対し個別の訴訟手続きも開始された。

民事裁判所では幾つかの判決が言い渡されているが、その大半がケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に有利なものであった。

刑事訴訟

ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュは、2013年９月18日、デュブロ・モンドのパンフレット内のデュブロのミューチュアル・ファンドにかかる不当広告について、リヨン控訴裁判所から有罪判決を受けた。ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュは控訴を取下げた。

小切手処理電子化（*ÉCHANGE IMAGE CHÈQUES*）の手数料

当初はバンク・ポピュレール・パルティシパシヨン（BPパルティシパシヨン）とケス・デパーニュ・パルティシパシヨン（CEパルティシパシヨン）が関与しており、BPCEによるBPパルティシパシヨンとCEパルティシパシヨンの吸収合併後はBPCEも関与する業界の反トラスト関連訴訟

2008年３月18日、業界の他の銀行と同様に、BFBPとCNCEはフランス独占禁止当局から抗議書を受領した。銀行は、小切手処理電子化の手数料と関連する小切手の手数料の額の設定に際し相互に合意を結んだ罪に問われた。

独占禁止当局は2010年９月20日に判決を下し、有罪となった銀行に対して制裁金を科した（BPCEは90.9百万ユーロ）。同行ら（フランス銀行を除く）は控訴した。

2012年２月23日、パリ控訴院は独占禁止当局の決定を却下し、BPCEが支払った90.9百万ユーロの制裁金は返金された。

2012年３月23日、独占禁止当局は控訴裁判所の判決に抗告した。

2015年４月14日に行われた独占禁止当局の付託において、破棄院は、控訴裁判所による2012年の判決を手続違反により覆した。銀行らは再度罰金の支払いを求められたため、BPCEは自らの負担分を適式に支払った。

BPCEは、有罪判決を受けた他の銀行と共に、この判決をパリ上訴裁判所に提起し、この手続違反を撤回し最終的に罰金がBPCEに返金されることを確保するために、2012年の判決を支持するよう求めた。

ストラクチャード・ローン

利率がまず減らされその後特定通貨の為替レートの変動に基づき策定される計算式に従うものとされるローンを保有する一部の地方自治体が、当事者の現時点での変更に対する懸念を表明した。その一部がこの問題を裁判所に提起した。しかしながら、進行中の手続きは、この紛争において交渉による解決に至ることを目的とした協議が終了していない。

4(2).4.3　訴訟・仲裁手続き－ナティクシス

他の銀行グループと同様に、ナティクシスとその連結子会社は裁判所での訴訟に関与しており、規制当局の調査を受けることがある。

2015年12月31日木曜日現在に査定された訴訟による財政面への影響のうち、ナティクシスの財務状況および／またはナティクシスとその連結子会社全体の財務状況、その収益性または事業に影響を与える可能性が高いものまたは近年影響を与えたものは、ナティクシスの連結財務書類に記載されている。

重要性の高い紛争は以下に記載するとおりである。リストに記載されていることが、必ずしもナティクシスおよび／またはその連結子会社に影響を与えることを示すものではない。その他の紛争は、ナティクシスの

財務状況もしくは収益性ならびに／またはナティクスおよびその連結子会社全体の財務状況もしくは収益性に重大な影響を及ぼす可能性はないとみなされているか、かかる影響があるかどうかを判断できる段階に達していないものである。

ジェリー・ジョーンズほか対ハリス・アソシエーツLP

2004年、３件の投資ファンド（オークマーク・ファンド、オークマーク・エクイティ・アンド・インカム・ファンドおよびオークマーク・グローバル・ファンド）のために、これを代表して行為する３名の株主（ジェリー・ジョーンズ他）により、ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメントの完全所有子会社であるハリス・アソシエーツLPを相手方とする訴状がイリノイ州北部地区米国連邦地方裁判所において提出された。原告らは、ハリス・アソシエーツLPがこれら３件のファンドに提供した役務について、適用規制に照らして過剰な料金を請求したと主張した。同手続きは、近年投資顧問業者を相手取って提訴された多数の法的請求の一部である。ハリス・アソシエーツLPおよび原告らは、略式判決の申立てを行った。

2007年、判事はハリス・アソシエーツLPの申立てを全面的に容認し、原告らの申立てを退けた。原告らはこの決定を不服として控訴を行った。2008年、地方裁判所が下したハリス・アソシエーツLPに有利な判決は、第７巡回控訴裁判所の非陪審審理において確認された。原告らは(i)控訴裁判所の陪審審理を含めて控訴が再審されるよう請求したが棄却され、その後(ii)控訴棄却の決定の無効を訴え米国連邦最高裁判所に上訴した。最高裁判所は原告らの申立ての審理を認めた。

米国連邦最高裁判所は2010年３月30日付け判決において、ハリス・アソシエーツLPに有利な地方裁判所の決定を破棄するか支持するかを決定するため、本件を第７巡回控訴裁判所に付託した。米国最高裁判所は、2015年８月６日に、ハリス・アソシエーツLPに有利な地方裁判所の判決を支持した。これ以上利用可能な法的手段がないため、本件は終了した。

地方政府保証付投資契約取引に関する米国のクラス・アクション訴訟

ナティクシスおよびナティクシス・ファンディング・コーポレーションは、2008年３月、ニューヨーク、ワシントンDCおよびカリフォルニアの各裁判所において、債券の発行会社である多数の州、郡および市町村により、それらのために、数多くのクラス・アクションの被告として提訴された。これらの訴訟は、1992年から、地方自治体が発行するデリバティブ商品の販売会社と仲介業者が共謀して価格決定、入札および顧客割当時に不正操作を行ってきたとの主張に関連したものであった。当初の訴訟では元々、30を超える米国および欧州の銀行・仲介業者が被告として挙げられていた。米国ニューヨーク南地区連邦地方裁判所がその後の異なる訴訟を「地方自治体発行デリバティブ反トラスト訴訟」という名称で併合した。

原告のいくつかは、1992年から、銀行からまたは被告である仲介業者を通じて地方自治体発行のデリバティブ商品を購入した州、地方および市町村のあらゆる政府機関、独立の行政機関および私企業を含むクラスの認定、ならびに主張される反競争的行為により生じた損害額の賠償を求めた。

このセクターにおいて米国内で特定の政府機関（とりわけ米国内国歳入庁（IRS）、司法省（DOJ）の反トラスト担当部および証券取引委員会（SEC）ならびに主要各州の地域弁護士）により2006年から実施された調査により、様々な民事訴訟が発生した。

複数の被告は、紛争の期間中に原告らとの合意に至った。ナティクシスは進行中の手続きにおいて問われた不正行為または責任を一貫して否定しており、今後も否定し続けるが、ナティクシス・ファンディング・コーポレーションは、クラス・アクションが続く他の被告と共同で、2016年度初頭に最終和解に至った。これは、米国およびその領土内で地方自治体発行デリバティブをナティクシス・ファンディング・コーポレーションもしくは被告として挙げられた他のサプライヤーまたは共犯とされる会社から、または仲介業者もし

くはその共犯とされる会社から直接または入札や競売により購入した州、地方および市町村すべての政府機関、独立政府機関ならびに私企業との間で和解に至ったものである。ナティクシス・ファンディング・コーポレーションは、クラス・アクションにおいて28,452,500米ドル、22人の地域弁護士グループに1,497,000米ドルを支払うことに合意した。これらの金額の引当金は、2015年12月31日付けの財務書類で計上されている。

解決はナティクシスとその関連会社にも適用され、国レベルまたは地域弁護士グループによるクラス・アクションに含まれた（または含まれる可能性のあった）すべての請求が対象とされており、クラス・アクションからの離脱申請を選んだ個人の原告を除き、クラス・アクションの全当事者に拘束力を有する。クラス・アクションの解決は、裁判所の承認を受けることが前提となる。その結果、地方自治体発行デリバティブ反トラスト訴訟という名称で行われた訴訟は現在も米国ニューヨーク南地区連邦地方裁判所にて係属中である。

マドフの不正行為

2015年12月31日現在、保険資産を差引き後のマドフの推定資産残高は475百万ユーロであり、現時点で全額に対し引当金が積まれている。このエクスポージャーに実質的にどのような影響があるかは、ナティクシス名義で投資された資産の回収の範囲、および銀行（主に法務部門）の講じる対応策の結果の双方に左右される。これを念頭に、ナティクシスは、かかる回収努力を支援する法律事務所を指名した。また2011年には、本件における専門家の責任に保険約款を適用するかをめぐって紛争が生じた。本案に対する判決は2015年初頭に行われ、マドフの不正行為によりナティクシスが被った損失は、保険でカバーされる全額につき、保険約款が適用されることが確認された。保険会社はこの判決を控訴した。

ベルナール・Ｌ・マドフ・インベストメンツ・セキュリティーズLLC（「BMIS」）の清算受託人であるアーヴィング・Ｈ・ピカールは、ニューヨーク州南部地区米国連邦破産裁判所において、金融機関数社を相手取って提訴し、ナティクシスに対する400百万米ドルの請求も含まれた。ナティクシスは、自社への提訴に関して争っており、防御および権利保全に必要な手段を講ずる予定である。本件は係属中である。

さらに、フェアフィールド・セントリー・リミテッドおよびフェアフィールド・シグマ・リミテッドの清算の管財人は、従前に株式の償還にかかる同ファンドから支払いを受領した投資家に対し多数の手続きを開始した（200件を超える手続きがニューヨークで提訴された）。ナティクシスの企業の一部は、かかる訴訟のいくつかに被告として関与している。ナティクシスは、これらの訴訟は全く根拠のないものであると考えており、積極的に防御する構えである。

ADAMによって調整された刑事告訴

2009年３月、フランスの少数株主の組合組織であるADAM（Association de Défense des Actionnaires Minoritaires）によって調整されたナティクシスの少数株主による提訴後、パリ検事局により予備審理が命ぜられた。原告らが刑事手続き上で民事訴訟を提訴したため、法廷審問が開かれ、現在も係属中である。

サナリー＝シュル＝メールのコミューン

2011年８月、フランスのサナリー＝シュル＝メールのコミューンは、コミューン内でのカジノ・ホテル複合施設建設プロジェクトが放棄されたことで、コミューンが計画していた投資に損失が生じ、かつコミューンの予算上予定されていた拠出においても損失を被ったとして、連帯で合計83百万ユーロを支払うよう求める訴えを、ナティクシスと他の被告らに対し、ツーロン行政裁判所において提起した。かかる建設プロジェクトに関し、ナティクシスは既に、20百万ユーロの工事完成保証を付けることを約束している。サナリー＝シュル＝メールのコミューンによる請求はすべて、2013年４月12日にツーロン行政裁判所が下した判決にお

いて却下された。その後、サナリー＝シュル＝メールのコミューンはこの判決を控訴した。控訴裁判所は2015年７月10日に当該判決を支持し、サナリー＝シュル＝メールのコミューンによる申立てを却下した。原告はこれ以上控訴しなかったため、本件は現在終了している。

ナティクシス・アセット・マネジメント（旧CDCジェスティヨン）－従業員の利益分配

2012年、CDCジェスティヨン（現ナティクシス・アセット・マネジメント）の元従業員187名が、ナティクシス・アセット・マネジメントをパリ第一審裁判所に提訴した。かかる提訴の目的は、1989年から2001年までの間のコモン・ロー上の利益分配計画に対する権利を法律的に確認することである。

フランス労働法の解釈についてナティクシス・アセット・マネジメントが取り上げた、行政的優先性を有する予備的判決のあと、2013年８月１日、憲法評議会は2005年12月30日の法律第2004-1484号の施行前のバージョンのフランス労働法L.442-9条の第一段落が違憲であると宣言し、またその株式資本の大半が公共団体によって保有されている会社の従業員は、かかる違憲性を指摘された規定が有効である期間中は、自らへの利益分配計画の適用を要求することはできないと判断した。本件は現在もパリ第一審裁判所で係属中である。

2014年９月、パリ地方裁判所はナティクシス・アセット・マネジメントを勝訴とする判決を下し、従業員によるすべての申立てを棄却した。従業員は、パリ控訴裁判所に対しこの判決を控訴している。

MMRの請求

2007年、イクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（ナティクシスの前身）は、バーナード・マドフ・インベストメント・セキュリティーズ/ファンドに出資した資金をインデックスとしたEMTN（Euro Medium Term Notes）を発行した。レンストーン・インベストメンツ・リミテッド（MMRインベストメント・リミテッドの見かけ上の前身）は、この社債のうち50百万米ドルを割当代理人である金融仲介業者を通じて引き受けたとされている。

2012年４月、MMRインベストメント・リミテッドはナティクシスと金融仲介業者に共同請求を申し立て、引受価格を金融仲介業者に支払ったが社債を受け取ってはいないと主張した。本請求は第一に社債の引受価格の賠償に関連し、第二にとりわけ同意がなかったことから引受が無効となることに関連する。

ナティクシスは、この請求が根拠のないものであると考えている。

SEEM

2013年１月、ナティクシスは、SEEMという会社から強制召喚状を送達された。この召喚は、キューブ・エナジー・SCAがパートナーであるSEEMへの誠実義務に違反したとして、ナティクシスに、キューブ・エナジー・SCAと連帯で、約23百万ユーロの損害賠償を支払うことを求めたものである。ナティクシスは、本件はナティクシスおよびグループ内の会社にとって有利な結果が得られることに自信を持っている。

ユニヨン・ミュテュアリスト・ルトレット

2013年６月、ユニヨン・ミュテュアリスト・ルトレットは、2006年から2008年までの間にドイツで行われた２つの不動産ポートフォリオの取得および管理について、AEWヨーロッパに対し３件の訴えを起こした。ユニヨン・ミュテュアリスト・ルトレットが請求した賠償額は総額103百万ユーロである。本件は現在も継続している。

米国における証券化取引

ナティクシスは、2001年から2007年半ばまでの間に行われた住宅ローン担保証券（RMBS）取引に関する訴訟手続に直面した。

ナティクシスは、自らが訴追を受けている過失には根拠がなく、またナティクシスに対して開始された訴訟手続が出訴期限を経過していると考えている。

EDAセルコディ

2013年６月、EDAセルコディは、コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・ドゥ・コションがEDAセルコディに対する保証の供与を拒否したことで両者の両取引関係が突然終了したことについて、コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・ドゥ・コションに対し訴えを提起した。2013年11月、EDAセルコディはナティクシス、BREDおよびCEGCに対し、違法契約に関する共同訴訟を提起し、取引関係の突然の終了についてCEGCに対して提起された訴えと併合する旨の依頼がなされた。EDAセルコディは上記３社に対し総額32百万ユーロの支払いを求めている。

ナティクシス、BREDおよびCEGCは、これらの請求はすべて根拠がないと考えている。

MPSファンデーション

2014年６月、イタリアのMPSファンデーション（Fondazione Monte dei Paschi di Sienna）は、元幹部マネジャーの要求により2011年に同社に対して資金調達を行ったナティクシスを含む11の銀行に対して訴えを起こした。これは、同社の会社定款では同社の資産の20%を超える金額の債権を保有することはできないという定めがあるところ、上記資金調達は同社の会社定款に違反することを理由としたものである。MPSファンデーションが上記銀行に対して求める損害賠償は、総額285百万ユーロである。

4(2).4.4　従属

BPCEは、いかなる特定の親会社、ライセンス、製品調達契約、商業契約または財務契約にも依存していない。

4(2).5　テクニカル保険リスク

保険リスクとは、予想請求額と実際の請求額との差によるリスクである。保険商品ごとに、リスクは、マクロ経済要因の変化、顧客行動、公衆衛生方針、世界的流行病、事故や自然災害（地震、労働災害、テロ行為、戦争行為等）に基づき変化する。信用保険業務も信用リスクに晒される。

保険リスクの管理は、保険会社と保険契約者への責任を果たすために、テクニカル保険リスクを確実に理解することを必要とする。コミットメントを補強するために保有されている資産から生まれる財務リスクに対しても特別の注意を払わなければならない。保険会社の貸借対照表と損益計算書を保護することに加え、保険会社の支払能力と流動性を保証することが目的である。

この目的のため、グループBPCEの会社は、リスクの測定、報告および監視を目的として効果的な手続きを策定している。この手続きにより、拡大当行グループはソルベンシー１の規制要件も遵守している。同時に、拡大当行グループの事業体は、ソルベンシー２を遵守するために必要な調整および変更も行っている。準備段階として、ソルベンシーの段階的導入に関する要件（慎重な報告、リスク管理システム、適用前の報告、

国固有テンプレートの発行）の適用を確保するために、グループレベルと各会社内で試験が実施されている。

拡大当行グループは、2011年に保険リスク機能を設置した。これは、部門を越えたグループ保険リスク監視システムにより、金融コングロマリット指針（FICOD）および金融コングロマリットの監督に関する2014年11月３日付け省令によりフランスにおいてそれが移行されたものの要件を満たしている。同時に、上記システムは、銀行セクターと保険セクターとの間における、運営と規制の相互運用性を確保するものである。

4(2).5.1　ナティクシス・アシュアランシズ

ナティクシス・アシュアランシズは、主に個人保険や損害保険の販売を行っている。そのため、同社の主なリスクは金融的性質を有する。

金利下落の場合に最低約定利回りが達成できなくなるリスク

こうしたリスクに対処するために、BPCEヴィ（ナティクシス・アシュアランシズの子会社）は、近年において、最低保証率のない保険契約のみを販売してきた。保険契約の90%超は最低保証率が０%のものである。なお、最低保証率の平均値は0.18%である。

金利上昇の場合の保険契約の償還リスク

ナティクシス・アシュアランシズは、年齢、経験や資産額といった主要基準に基づき保険契約の償還リスクが高い保険加入者のセグメントを把握している。これらの保険加入者に関し、ナティクシス・アシュアランシズは、金利上昇によるリスクをヘッジするとともに、かかる保険契約によりカバーされる範囲をその資産の約４分の１に制限した。こうした状況を背景に、ナティクシス・アシュアランシズはそのポートフォリオをキャップ保険でヘッジし、また変動利付債の引受けを行った。

IFRS第４号に基づき実施された負債十分性テストの結果、現地の基準に基づき2015年12月31日に終了の１年間について測定された保険負債は、保険契約に組み込まれている償還オプションを考慮した当該負債の公正価値を上回っていることが判明した。

金利上昇の場合の財務リスク

金利変動に対する純資本の感応度は、約3.4十億ユーロ分の確定利付証券を満期保有目的の区分に公正価値を分類することにより緩和される。

その他の区分の有価証券については、2015年12月末日に実施された感応度分析の結果、債券利回りが１ポイント上昇すると、資本（保険契約者および税金に帰し得る変動を考慮したもの）に-116.2百万ユーロ、すなわち資本全体の7.1%のマイナスの影響があることが判明した。

市場リスク

ナティクシス・アシュアランシズは、その有する金融資産の評価額の変動に直面することがある。財務リスクの管理には、負債に関するコミットメント、規制による制約（特に集中の禁止に関するもの）や、業務上の要件を考慮した戦略的配分の決定が含まれる。したがって、配分範囲の確定は資産の種類ごとに行われる。

2015年12月末に実施された感応度分析により、以下が判明した。

・株式市場が10%下落すると、資本（保険契約者および税金に帰し得る変動を考慮したもの）に-24.9百万ユーロ、すなわち資本全体の1.5%のマイナスの影響がある。

・不動産市場が10%下落すると、資本（保険契約者および税金に帰し得る変動を考慮したもの）に-9.3百万ユーロ、すなわち資本全体の0.57%のマイナスの影響がある。

ナティクシス・アシュアランシズはまた、ユニット・リンク保険契約の最低保証金にもすべて再保険を付保する。

信用リスク

カウンターパーティー・リスクの監視および管理は、信用リスク委員会が決定するナティクシスの基準および内部規制、ならびに保険会社に課せられる規制による制約に従って行われる。よって、確定利付ポートフォリオの66%は、A-を上回る格付けが付与された有価証券に投資される。

共済保険業務

死亡リスクおよび罹患リスクは、当該保険契約者および保障内容に適した価格体系を実施すること、経験死亡表を用いること、ならびに新規保険契約者の病歴に基づいて選択したアップストリームプラクティスにより制限される。

ナティクシス・アシュアランシズは、死亡、傷害および自立性の喪失に際して保証される資本分散リスク、ならびに休業、就業不能および自立性の喪失に対する保険金請求の頻度に関する資本分散リスクに対するエクスポージャーを制限するために再保険を利用している。結果としての死亡の増加に対するエクスポージャーを制限するために、流行病または広域流行病に関する再保険協約も規定された。

年間再保険計画は、再保険会社を分散し、高格付けを有する者とのみ取引するようにすることを目的とする。投資不適格（BB+からD-の格付け）の者との間では再保険協約は締結されず、更新もされない。実際、ナティクシス・アシュアランシズと取引する再保険会社の格付けは、AAからBBB+である。ナティクシス・アシュアランシズが取引する再保険会社の発行者リスクは低く、またナティクシスは複数の再保険会社を利用していることから、特定のカウンターパーティーへの集中リスクはわずかである。

損害保険業務

この業務は、３つのリスクの影響を受けやすい。

・ 価格設定ミスのリスク：過去３年間の記録に基づき保険契約ごとに点数化するポートフォリオ監視方針が実施された。考慮するのは、請求の種別、請求の件数、費用およびその他当該事業固有の変動要因（例えば、自動車保険における過失割合および配当金／違約金の水準）である。改善措置は、保険料の引上げ、さらには満期時における保険契約の終了にまで及ぶ場合もある。こうした監視方針は、高額の保険金請求により生じる潜在的リスクの把握や適正な再保険の付保の手配を助ける。

・ 準備金リスク：保険契約確認時には毎回、テクニカル・再保険部が支払準備金（既に認識されているものおよびまだ申請されていないもの）につき保険数理的評価を行う。かかる評価は、同業者により広く認識されており、規制当局により要求される手法を用いる。

・ 大災害リスク：大災害リスクは、多数の保険金請求が発生する甚大な事象（嵐、民事責任リスク等）に対するエクスポージャーである。多くの場合、このリスクのプールが全国規模で行われる可能性は少なく、また、このリスクが会社の支払い能力を脅かすほど深刻である可能性は少ない。そのため、

このリスクは、例えば自然災害や攻撃の場合は政府を通じて、とりわけ嵐や民事賠償請求の場合には民間保険会社を通じて、または再保険プールを通じて再保険される。

このリスクから保護するため、ナティクシス・アシュアランシズは再現期間を200年とすることを決定した。優先順位は事業展開に合わせて変更される。

リスクの集中

付保されるリスクの内容および再保険の付保により、保険リスクの集中に関し特定のエクスポージャーが生じることはない。

4(2).5.2　コファス

コファスは、その活動を通じ主に２種類のリスクに晒される。一つは、コファスの保険契約ポートフォリオに関する損害リスクで構成されるテクニカルリスクである。もう一つは、金利、為替相場、有価証券や不動産投資の市場価格の不利な変動に伴う損害リスクに関係する財務リスクである。コファスは、これらのリスクを管理し、またこれらのリスクを保守的な制限の範囲内にとどめるための手法を実施している。

テクニカルリスク

信用リスクは、保険契約ポートフォリオから生ずる損害リスクに関係する。コファスは商品、価格決定、信用リスク・カバレッジの監視およびポートフォリオの多様化に関連した保険条件の検証をカバーする様々な手続きにより信用リスクを管理している。発生頻度リスクとピークリスクは従来より区別されている。

- **発生頻度リスクとは、多数の債務者による支払遅延が突然著しく増加するリスクをいう。このリスクは、瞬間損失率(1)およびDRA（債務者リスク評価）により国内信用／輸出信用の変動を分析する毎月の指標、ならびにDRA基準上の受入れ率または商品群（保証、シングルリスク）ごとの事業セクターを監視することによって、各地域および国ごとに測定される。不払いの分析は、グループBPCEの取締役会により週単位で、またコファスの裁定委員会により月単位で行われる。コファスについては、様々な引受分野の損失率も連結レベルで監視される。**
- **ピークリスクとは、同一の債務者または債務者グループに関して記録される異常に高い損失のリスクまたは同一国に関する累積損失のリスクをいう。ピークリスクのカバレッジは、2015年１月以降民間会社であるコファス Re SAと経営を一本化したコファスの再保険の主な目的である。**

各地域および国レベルでの週単位および月単位の監視に加えて、コファスは以下に基づくシステムを実行した。

- **債務者１人あたりの一定金額（現在はコファスのすべての裁定機関について0.5百万ユーロ）を超える保険請求（後に広報、裁定および徴収活動の能率を高めることを目指した事後の分析の対象となるもの）の引当金の集中化**
- **DRAに基づく一定水準の残高リスクを超えてコファスの裁定取引部による包括的金額の検証および設定を促す、リスク引受けレベルにおける監視**
- **DRAによるすべての債務者を対象としたリスク評価システム**

---

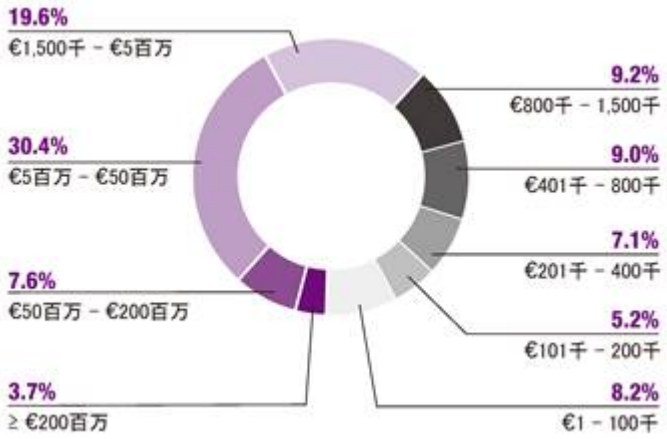
(1) 瞬間損失率は、損失率の変動を再現する週単位の指標である。これは、各地域および各国で監視され、特に引受会社がポートフォリオ内の変動を監視し、また出来るだけ早期に改善措置を導入するために悪化を発見できるよう、コファスにより毎週報告される。

信用リスクポートフォリオの分散

コファスは、債務者による債務不履行、特定の業務分野の低迷または一部の国における不利な事象がコファスの保険金請求率全体に不均衡な影響を及ぼすリスクを最小化するために、分散された信用リスクポートフォリオを維持している。また、保険契約には、契約期間中の信用限度の調整に関する条項が含まれる。さらに、コファスのリスクの大部分が短期のものであるという事実（未払保険金総額の95%）により、コファスは、比較的速やかに債務者または債務者グループに関してカバーされるリスクを軽減し、支払能力の低下を認識することができる。

グループBPCEの信用リスク基準の遵守を確保するためにレベル２の規制も設けられている。

下記のグラフは、コファスが負う、残存累積信用リスクに基づく債務者の内訳を示したものである。



財務リスク

コファスは、戦略的配分、保険会社を律する規制および自身の負債管理に関する制限を明確にして財務リスクの管理を組み込んだ投資方針を実施している。そのため、財務リスクの管理は基準と統制の厳格なシステムに基づいて行われ、これは定期的に見直されている。

- 金利リスクと信用リスク：コファスの割当の大部分は確定利付商品であり、経常的かつ安定した収益を保証するものである。2015年12月31日現在、債券ポートフォリオ全体の最大感応度は意図的に４が上限とされ、3.2であった。コファスはギリシアまたはポルトガルの債券(1)に晒されていない。コファスは、確定リスク予算の一部として、イタリア、スペインおよびアイルランドのソブリン債にわずかに晒されている。
- 為替リスク： コファスの投資の大部分はユーロ建てである。その他の通貨を使用している子会社および支店は、同じ適合原則に従わなければならない。2015年度中、米ドル、英ポンドおよび豪ドル建て債券投資をヘッジするため、スワップまたは外国為替先物取引による外国為替ヘッジがコファスの欧州企業のポートフォリオ内で実行された。
- エクイティ・リスク：エクスポージャーはポートフォリオの10%未満に限られており、その中核事業と関連して、ユーロ圏に集中している。2015年12月31日現在、上場株式は投資ポートフォリオの8.2%を占め、あらゆる潜在的な外的ショックを軽減するため指数プット・オプションを取得することで一部が裁量的にヘッジされた。
- カウンターパーティー・リスク：カウンターパーティーに対する最大エクスポージャーは、運用資産の５%に設定されており、短期エクスポージャーについては例外的に除外される。84%を超える保有債券が投資適格債券であり、したがって最低でもBBB-の中間格付け(2)を付与されている。
- 流動性リスク：2015年12月31日現在、54%を超える債券ポートフォリオが、満期まで３年未満であった。ポートフォリオの大部分は、OECD市場に上場されており、現在のところ、これに付帯する流動性リスクは弱いと考えられる。

コファスの投資方針を遵守するレベル２の規制もまた実施されている。

---

(1) 債券の感応度は、金利が上昇した場合に低下する債券の評価額を測定するものである。例えば、感応度が３の債券は、金利が１%上昇すると市場価格が３%下落する。

(2) ３つの国際格付機関により付与される格付けが３つある場合、そのうち２番目に低い格付け。３つの格付機関のうち２つが同じ格付けを付与した場合、当該格付けともう１つの格付けのうち低い方が考慮され、１つの格付けが１つの格付機関単独により付与される場合、当該格付けが考慮される。

4(2).5.3 CEGC

コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コションは、拡大当行グループの複数の事業分野のための保証プラットフォームである。CEGCは引受リスク、市場リスク、再保険会社の債務不履行リスクおよびオペレーショナル・リスクに晒されている。

2016年１月１日に発効した新たなソルベンシー２規制のもと、CEGCは、個人顧客に発行した住宅ローン保証の引受リスク測定のための内部モデルにつき承認申請を提出した。2015年度に、CEGCはACPRが主催するソルベンシー２の導入に向けた準備に参加した。この準備はXBRL形式での新しい規制上の報告書の一部、CEGCの内部リスク評価の主な成果を反映したORSA報告書および説明報告書の提出を実現することを目指したものである。

引受リスク

引受リスクは、CEGCが負う主要なリスクである。これは本質的には再保険会社の債務不履行リスクである。つまりCEGCによって保証の受益者に供与されるコミットメントは、保険契約者に直接的なエクスポージャーをもたらす。これらの規制対象コミットメントは、貸借対照表上では負債として計上され、その金額は2015年12月31日現在で約1.43十億ユーロに達した（2014年末と比較して17.7%増加）。この増加は2014年度と一致しており、主に個人向けの抵当保証によるものである。

不動産開発保証セグメントでの規制対象コミットメントの急速な減少は、大規模な請求に対する引当金（リスクは現実化していない。）の戻入れおよび別の大規模な請求の支払いがその後コミットメントから控除されたものである。

CEGCの残高（単位：百万ユーロ）

CEGCの事業ライン	2015年12月	変動（2015年12月対2014年12月）
個人顧客	1,280	19.3%
一戸建て住宅建築業者	14	16.7%
不動産管理業者－不動産業者	7	0.0%
企業	17	6.3%
不動産開発業者	13	(31.6%)
専門家顧客	59	13.5%
社会経済および公営住宅	28	16.7%
残余業務	11	0%
合計	**1,429**	**17.7%**

市場リスク

CEGCは、2015年12月31日現在1.47十億ユーロの投資ポートフォリオを貸借対照表上に有しており、2014年度末から12.5%増加した。投資ポートフォリオにより生じる市場リスクは、CEGCによる投資の選択により軽減された。同社のリスク制限は、ナティクシス・アセット・マネジメントをもって規定されたポートフォリオ管理指令に定められる。コミットメントの時点で保証保険の保険金を回収することで、CEGCがリファイナンスを行う必要はない。投資ポートフォリオは資本および引受準備金により完全に担保されるため、不一致リスクにも晒されていない。

	2015年12月31日			2014年12月31日		
(単位：百万ユーロ)	引当金の貸借対照表総額	割合(%)	市場価格	引当金の貸借対照表総額	割合(%)	市場価格
株式	131	8.9%	154	104	8.0%	122
債券	1,081	73.6%	1,183	942	72.1%	1,085
分散	110	7.5%	117	93	7.1%	99
現金	54	3.7%	54	84	6.5%	84
不動産	71	4.8%	93	62	4.7%	78
FCPR（ベンチャー・キャピタル・ファンド）	20	1.4%	23	20	1.5%	23
その他	1	0.1%	1	1	0.1%	1
合計	**1,470**	**100%**	**1,626**	**1,307**	**100%**	**1,494**

再保険リスク

CEGCは、その債務ポートフォリオを、その活動に適合した再保険プログラムでヘッジしている。このプログラムを通じ、同社は、融資保証における引受収益およびソルベンシーマージンの確保が可能となるだけでなく、融資保証以外の活動において多額の保険金請求が生じた場合にその資本を保全することが可能となる。その精度の高さから、融資保証には集中リスクがない。

毎年、再保険ヘッジ要件は活動およびポートフォリオに見られるリスクの変動に基づいて決定される。

再保険会社の債務不履行リスクは、カウンターパーティーの集中度および格付けの制限により統括される。CEGCの再保険プログラムは、スタンダード・アンド・プアーズの格付けでA以上の評価を得た15の再保険会社によって引き受けられている。

オペレーショナル・リスク

CEGCのオペレーショナル・リスクは、各事業ラインの承認手順に定めるリスク管理システムを通じて制限される。

CEGCは、その活動に合わせた債務不履行のマッピングツールおよびデータベースを利用し、事業ラインのプロセスに基づき発展させた。このデータベースは、ナティクシスが開発した手法に基づいて、事故およびリスク状況を分類し、是正措置計画を監視するために用いられる標準的なフレームワークである。

4(2).6　財務の透明性に関する金融安定化フォーラムの勧告

4(2).6.1　2015年12月31日現在のグループBPCEのアット・リスク・エクスポージャー（ナティクシスを除く。）

ヘッジされていないアット・リスクCDOエクスポージャー

2015年12月31日現在、グループBPCEは米国ABS CDOのエクスポージャーに晒されていなかった。

⇒資産の種類別エクスポージャー－その他のCDO

	2015年12月31日		2014年12月31日	
（単位：百万ユーロ）	グロス・エクスポージャー	ネット・エクスポージャー	ネット・エクスポージャー	2015年度/2014年度の変動
欧州ABS CDO	3	3	7	(4)
CLO	601	594	795	(201)
法人のCDOおよびCSO	5	4	4	0
その他	1	1	27	(26)
合計	**609**	**601**	**832**	**(231)**

その他のCDOに対するグループBPCEのエクスポージャーの98%超がCLOに帰属するものである。

⇒勘定ポートフォリオ別内訳－その他のCDO

	2015年12月31日		2014年12月31日	
（単位：百万ユーロ）	金額	割合(%)	金額	割合(%)
売買目的保有勘定	0	0%	0	0%
公正価値オプションの資産ポートフォリオ	4	1%	4	1%
貸付金および債権ポートフォリオ	431	72%	696	83%
売却可能資産ポートフォリオ	166	27%	132	16%
合計	**601**	**100%**	**832**	**100%**

⇒格付け別内訳－その他のCDO

	2015年12月31日		2014年12月31日	
（単位：百万ユーロ）	金額	割合(%)	金額	割合(%)
AAA	399	66%	245	29%
AA	109	18%	375	45%
A	37	6%	139	17%
BBB	4	1%	15	2%
BB	6	1%	6	1%
B	6	1%	2	0%
CCC	0	0%	4	1%
CC	0	0%	0	0%
C	0	0%	0	0%
D	0	0%	0	0%

NR	39	6%	46	6%
合計	**601**	**100%**	**832**	**100%**

購入したプロテクション

CDOのエクスポージャーをヘッジするためにカウンターパーティーから購入したプロテクション(米国住宅市場を除く。)

信用補完者（専門保険会社）

クレディ・フォンシエが金融資産について信用補完者から購入したプロテクションは（CDSではなく）金融保証の形を取り、補完された資産に付随する保証となる。したがって、これらの補完コミットメントは信用補完者に直接晒されるとはみなされない。

	2015年12月31日			2014年12月31日		
（単位：百万ユーロ）	ヘッジされた商品の想定元本額合計	ヘッジされたCDOの減損	プロテクションの公正価値	ヘッジされた商品の想定元本額合計	ヘッジされたCDOの減損	プロテクションの公正価値
合計	**51**	**(1)**	**1**	**135**	**(4)**	**4**

この取引は、ネガティブ・ベーシス取引であり、格付会社２社からAAA/AAAの格付けが付与された欧州CLOの１本の上位トランシェに関連する。プロテクションの販売会社に（欧州の銀行）に関連するカウンターパーティー・リスクは、マージン・コールによりヘッジされる。

CMBSのエクスポージャー

⇒勘定ポートフォリオ別エクスポージャーの内訳－CMBS

	2015年12月31日		2014年12月31日	2015年
（単位：百万ユーロ）	グロス・エクスポージャー	ネット・エクスポージャー	ネット・エクスポージャー	度/2014年度の変動
売買目的保有勘定	0	0	1	(1)
貸付金および債権ポートフォリオ	27	26	70	(44)
売却可能資産ポートフォリオ	6	6	12	(6)
合計	**33**	**32**	**83**	**(51)**

エクスポージャーの低下は、複数の証券が満期を迎えたことに起因する。

⇒格付け別ネット・エクスポージャーの内訳－CMBS

	2015年12月31日		2014年12月31日	
（単位：百万ユーロ）	金額	割合（%）	金額	割合（%）

AAA	-	0%	14	17%
AA	6	17%	18	22%
A	24	75%	38	46%
BBB		0%	10	12%
BB	1	4%	3	3%
B		0%	-	0%
CCC		0%	-	0%
CC	1	4%	-	0%
合計	**32**	**100%**	**83**	**100%**

⇒地域別ネット・エクスポージャーの内訳－CMBS

（単位：%）	2015年12月31日	2014年12月31日
ドイツ	0%	10%
フランス	0%	17%
イタリア	1%	1%
英国	74%	34%
その他欧州	25%	38%
合計	**100%**	**100%**

RMBSエクスポージャー

⇒勘定ポートフォリオ別内訳－スペインRMBS

	2015年12月31日		2014年12月31日	2015年
（単位：百万ユーロ）	グロス・エクスポージャー	ネット・エクスポージャー	ネット・エクスポージャー	度/2014年度の変動
売買目的保有勘定	-	-	2	(2)
貸付金および債権ポートフォリオ	2	2	3	(1)
売却可能資産ポートフォリオ	157	156	129	27
合計	**159**	**158**	**134**	**24**

⇒格付け別内訳－スペインRMBS

	2015年12月31日						
（単位：百万ユーロ）	AAA	AA	A	BBB	BB	B+	合計
売買目的保有勘定	-	-	-	-	-	-	-
貸付金および債権ポートフォリオ	-	2	-	-	-	-	2
売却可能資産ポートフォリオ	-	93	43	14	-	6	156
合計	**-**	**95**	**43**	**14**	**-**	**6**	**158**

⇒勘定ポートフォリオ別内訳－英国RMBS

	2015年12月31日		2014年12月31日	2015年
（単位：百万ユーロ）	グロス・エクスポージャー	ネット・エクスポージャー	ネット・エクスポージャー	度/2014年度の変動

貸付金および債権ポートフォリオ	-	-	9	(9)
売却可能資産ポートフォリオ	98	98	136	(38)
合計	**98**	**98**	**145**	**(47)**

⇒格付け別内訳－英国RMBS

	2015年12月31日			
（単位：百万ユーロ）	AAA	AA	A	合計
貸付金および債権ポートフォリオ	-	-	-	-
売却可能資産ポートフォリオ	71	21	6	98
合計	**71**	**21**	**6**	**98**

4(2).6.2　2015年12月31日現在のナティクシスのアット・リスク・エクスポージャー

アット・リスク・エクスポージャー

2015年12月31日現在、ナティクシスは以下のリスクに晒されていた。

信用補完者に対するエクスポージャー

減損損失は2015年度中に３百万ユーロ増加し（BPCEによる保証の影響を除く。）、減損損失の合計は2014年12月31日時点の103百万ユーロに対して2015年12月31日現在では106百万ユーロとなった。

	2015年12月31日現在のデータ			2014年12月31日現在のデータ		
（単位：百万ユーロ）	想定元本	評価調整額考慮前のエクスポージャー	評価調整額	想定元本	評価調整額考慮前のエクスポージャー	評価調整額
CLOプロテクション	124	7	-	189	11	(1)
RMBSプロテクション	50	8	(1)	53	7	(7)
その他のリスク	2,364	431	(105)	2,324	407	(95)
合計	**2,538**	**446**	**(106)**	**2,566**	**425**	**(103)**

（単位：百万ユーロ）	2015年12月31日	2014年12月31日
評価調整額考慮前のエクスポージャー	446	425
評価調整額	(106)	(103)
残存エクスポージャー	**340**	**322**
割引率	24%	24%

欧州RMBS

ネット・エクスポージャー－英国RMBS

英国RMBS *（単位：百万ユーロ）*	2014年12月31日現在のネット・エクスポージャー	2015年度における評価額の変動	その他の変動	2015年12月31日現在のネット・エクスポージャー	AAA	AA	A	BBB	BB	B	CCC	CC

売買目的保有勘定	60		(56)	4	1	2	1						
合計	**60**	**-**	**(56)**	**4**	**1**	**2**	**1**						

ネット・エクスポージャー－スペインRMBS

スペインRMBS *（単位：百万ユーロ）*	**2014年12月31日現在のネット・エクスポージャー**	**2015年度における評価額の変動**	**その他の変動**	**2015年12月31日現在のネット・エクスポージャー**	**AAA**	**AA**	**A**	**BBB**	**BB**	**B**	**CCC**	**CC**
売買目的保有勘定	5		8	13			13					
合計	**5**	**-**	**8**	**13**			**13**					

CMBS

CMBS *（単位：百万ユーロ）*	**2014年12月31日現在のネット・エクスポージャー**	**2015年度における評価額の変動**	**その他の変動**	**2015年12月31日現在のネット・エクスポージャー**	**格付け別内訳**	**割合**	**国別内訳**	**割合**
売買目的保有勘定	38		(35)	3				
合計	**38**	**0**	**(35)**	**3**	**AAA**	**14%**		
					BBB	86%	**欧州**	100%
			BPCE保証のネット・エクスポージャーの割合	0%				
					合計	**100%**	**合計**	**100%**

５【経営上の重要な契約等】

本財務情報の公表日現在、以下に言及する契約（規制対象契約）を除き、BPCEは通常の業務において締結したもの以外に重要な契約を締結していない。

(1)　関連当事者間契約およびコミットメントに関する法定監査人の特別報告書

これは、フランス語で発行された法定監査人の報告書の正本を日本語に意訳したものであり、日本語圏の利用者の便宜のみの目的で提供されるものである。本報告書は、フランス法およびフランスで適用される関連ある専門監査基準と併せて読むものとし、これに従い解釈される。

2015年12月31日に終了した事業年度の財務書類の承認のため、株主総会が招集された。

BPCE

登録事務所：パリ市、75013、ピエール・マンデス＝フランス通り50番地
株式資本：155,742,320ユーロ

株主各位

貴行の法定監査人としての権限において、関連当事者契約およびコミットメントに関する報告を行う。

弊職らは、弊職らの任務遂行の過程で弊職らに提示され、または弊職らが発見した契約およびコミットメントの重要な特徴、条件および目的を、弊職らに提供された情報に基づき、株主らに報告する必要がある。これらの報告事項が有益なものか否かについてコメントすること、または上記以外の契約やコミットメントが存在するか否かを確認することは、弊職らの役割の範囲を超える。フランス商法典（Code de commerce）第R.225-58条の規定に基づき、上記の契約およびコミットメントが承認される前に、それらから生じる利益を評価するのは株主らの責任である。

また、弊職らは、定時株主総会で既に承認された契約およびコミットメントのうち、当年度中に締結されたものについても、フランス商法典第R.225-58条に基づき、株主らに報告する必要がある。

弊職らは、上記の職務に関して、フランスの会計監査役全国協会（Compagnie Nationale des Commissaires aux Comptes（CNCC））の職業規約を遵守するために必要と弊職らが考えた手続を履践した。弊職らの業務には、弊職らに提供された情報が、その引用元たる根拠文書と一貫していることの確認が含まれる。

本報告書の目的において、

- **「BPCE」とは、2009年７月31日から、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）とポピュレール銀行のネットワークが結合して生じた役員会と監査役会を有するフランスの株式会社（*société anonyme*）である中央機関である。**
- **「CEパルティシパシヨン」とは、役員会と監査役会を有するフランスの株式会社（*société anonyme*）である従前のケス・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ（CNCE）が2009年７月31日に、取締役会を有するフランスの株式会社（*société anonyme*）の形態に変更し、CEパルティシパシヨンに改名したもので、同社は、2009年にBPCEに譲渡されていないケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の資本持分および事業すべての持株会社であり、2010年８月５日にBPCEに吸収合併された。**
- **「BPパルティシパシヨン」とは、取締役会を有するフランスの株式会社（*société anonyme*）である従前のバンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレール（BFBP）が2009年７月31日にBPパルティシパシヨンに改名したもので、同社は2009年にBPCEに譲渡されていないポピュレール銀行ネットワークの資本持分すべての持ち株会社であり、2010年８月５日にBPCEに吸収合併された。**

5(1).1　定時株主総会の承認のため提出される契約およびコミットメント

当年度に認可された契約およびコミットメント

フランス商法典第L.225-88条に従い、当行は、以下の契約およびコミットメントが監査役会によって承認されたとの報告を受けた。

役員会メンバーの地位の終了または変更によって、満了しまたは満了する可能性のあるコミットメント

監査役会は、2012年４月４日の会議で、当該日までに、役員会メンバーの地位の終了または変更によって、満了しまたは満了する可能性のあるコミットメントを承認した。

該当日（2012年４月４日）において関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長）、オリビエ・クラン、ニコラ・デュアメル、フィリップ・クイーユおよびアンヌ・メルシエ＝ガレ（BPCE役員会のメンバー）。

BPCEの役員会が刷新されたことに伴い、監査役会が2012年４月４日開催の会議で既に引き受けたコミットメントは、その適用を刷新後の役員会のメンバーにも及ぼすべく、2012年11月21日開催の監査役会に提示されたうえで、その承認を受け、その後2015年11月16日開催の監査役会の承認を受けた。

コミットメントは、BPCEの取締役に魅力的かつ安定した地位を提供するために、フランス商法典第L.225-90-1条に基づく明確性および透明性を視野に入れて作成された。

該当日（2015年11月16日）において関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長）、ジャン＝イヴ・フォレル、ダニエル・キャリオティス、カトリーヌ・ハルバーシュタットおよびローラン・ミニョン（BPCE役員会のメンバー）。

強制解任の場合に支払われる補償金

監査役会は、重大な違法行為、グループBPCE内での地位の変更または退職以外の理由で、BPCEの役員会メンバーの任期が（意思決定機関によって）強制的に終了した場合、当該メンバーのうち、拡大当行グループでの勤続年数が12年以上の者には、12ヶ月分以上かつ24ヶ月分以下の固定給および変動給に相当する一定の補償金が支払われることを決定した。

取締役解任補償金が支払われることによって、当該取締役は、特定の追加的な年金制度（すなわち、フランス社会保障法典第L.137-11条に基づき規定される退職時に当行により雇用されていることを条件とする確定給付型年金制度）または退職金に関して、当該取締役が主張する可能性があった一切の権利を失う。

解任された取締役がグループBPCE内で異動した場合であって、当該雇用契約の終了が、会社の役職を解任されてから12ヶ月を超えて通知された場合、重過失または故意がない限り、適用ある団体交渉契約で定められた一時解雇補償金の支払いを受ける権利が雇用契約に従って当該取締役に付与される。逆に、上記の雇用契約の終了が、会社の役職を解任されてから12ヶ月未満の期間内に通知された場合、重過失または故意がない限り、当該雇用契約の終了に関して支払われる補償金が控除された上で、取締役解任補償金の支払いを受ける権利が当該取締役に付与される。

取締役解任補償金が支払われるのは、該当する会社の役職を解任される前に、拡大当行グループが生み出したプラスの純利益が、直前の事業年度を上回った場合のみである。

上記の計算で加味されるベンチマーク報酬の月額は、前暦年の労務に関して支払われる固定報酬（一切の給付金を除く。）の総額の１/12に、過去３暦年の労務に関して（即時にまたは納期の終わりに）支払われる変動報酬の平均額を加算した金額と同額である。

ベンチマーク報酬の計算で加味される報酬額は、該当する会社の委任に関して支払われた金額に対応する。

補償金の金額は、ベンチマーク報酬の月額×（12ヶ月+拡大当行グループ内での勤続年数１年につき１ヶ月）の計算式で算出される値と同額である。勤続年数は１年に満たない端数を含めて計算される。

補償金の上限額は、ベンチマーク報酬の月額の24倍とし、拡大当行グループ内での勤続年数が12年である場合に相当する。

平均の支払金額が、その時点での任期から遡って過去３年間（または、（場合によって、更新前の任期を加えた）既往の任期）を通じて、最大変動部分の50%以上である場合、補償金は全額支払われる。

変動部分に関して支払われた金額が、該当するベンチマーク期間を通じて、最大変動部分の33.33%に満たない場合、補償金は支払われない。支払われた金額が、最大変動部分の33.33%以上50%以下である場合、補償金の金額は、会社の審議機関の裁量によって、定額ベースで計算される。

いずれの場合にも、上記の補償金の支払いにあたっては、雇用契約に終了に伴って支払われる補償金は控除される。

BPCEの役員会のメンバーは、自身の任期が更新されなかった場合に、補償金の支払いを自動的に受ける権利を有さないことも決定された。ただし、指名・報酬委員会が発する意見に基づいて行為する監査役会は、任期が更新されなかった事情、および任期が更新されない取締役の拡大当行グループ内での過去の経歴を考慮した上で、取締役解任補償金を支払うことを決定することができる。取締役の任期が更新されないことをもって、当該取締役が解任され、またはグループBPCE内で異動が行われることはない。

上記の補償金の金額は、解任の場合に支払われる補償金の金額を超えてはならない。

退職補償金

BPCEの役員会メンバーのうち勤続年数が10年以上の者は、監査役会の決定により、拡大当行グループ内で会議への出席最低条件を課されることなく、給与の６ヶ月分以上12ヶ月分以下に相当する退職補償金の給付を受けることができる。

退職補償金の支払いは強制解任補償金に適用される条件と同じ条件に準拠する。すなわち、補償金の支払いは、任期が終了する直前の事業年度に拡大当行グループが達成する純利益に依拠するという条件と、現行の任期から遡って過去３年間における変動部分の平均最低率で補償金が支払われるという条件である。

退職補償金の支払いは、社会保障年金の決定と同時で、かつこの決定時に受益者が対象範囲に該当するという条件でのみなされる。

取締役解任補償金は、指名・報酬委員会により検討された後に監査役会の裁量で支払われる。

取締役解任補償金、または任期が更新されない場合の補償金が支払われる場合、会社取締役は、確定給付年金制度に関する権利であって、自身が主張する可能性のある権利を失い、また退職金の給付を受けることができない。

補償金の計算で加味されるベンチマーク報酬の月額は、昨暦年の労務に関して支払われる固定報酬（一切の給付金を除く。）の総額の１/12に、過去３暦年の労務に関して（即時にまたは納期の終わりに）支払われる変動報酬の平均額を加算した金額と同額である。

ベンチマーク報酬の計算で加味される報酬額は、該当する会社の役職に関して支払われた金額に対応する。

補償金の金額は、ベンチマーク報酬の月額×（６+0.6A）の計算式で算出される値と同額である。この場合、Aは、該当する連結範囲内で委任期間に相当する年数（場合によっては端数）を表す。補償金の上限額は、ベンチマーク報酬の月額の12倍とし、拡大当行グループ内での合計の任期が10年である場合に相当する。

上記の補償金は、常に、雇用契約に関して支払われる退職補償金（もしあれば）が控除された上で支払われる。

補償金を受ける取締役が受益者となる確定給付年金制度に関して支払われる年金の計算基準から、上記の補償金は除外される。

上記のコミットメントの結果、BPCEの2015年度財務書類に2,593,923.00ユーロの費用が計上された。

補完年金制度

BPCEの従業員全員に適用される確定拠出年金制度（CGP）と、取締役向けの補完確定拠出年金制度（IPRICAS）は拡大当行グループの従業員と同じ条件で、BPCEの役員会メンバーにも適用されることが、監査役会によって決定された。なお、これらの制度の資金は、会社が負担する3.5%の掛け金でまかなわれる。

2015年度において、役員会のメンバーのために、BPCEが、CGPおよびIPRICASの下で支払った掛け金の金額は、以下のとおりである。

- フランソワ・ペロール（2015年１月１日から2015年12月31日まで）：86,865.14ユーロ
- ジャン＝イヴ・フォレル（2015年１月１日から2015年12月31日まで）：53,052.43ユーロ
- ダニエル・キャリオティス（2015年１月１日から2015年12月31日まで）：53,276.35ユーロ
- アンヌ・メルシエ＝ガレ（2015年１月１日から2015年12月31日まで）：131,581.24ユーロ

ローラン・ミニョンは受益者ではない。

確定給付型年金制度

また、監査役会は、ジャン＝イヴ・フォレルのために、同人が退職前に死亡した場合に備え、「配偶者年金」保証によって補完される「年金保証」年金制度（同制度は、旧ポピュレール銀行グループの取締役に適用される。）に基づく給付を維持することを認可した。

監査役会は、同様に、カトリーヌ・ハルバーシュタットおよびダニエル・キャリオティスのために、2014年７月１日付グループBPCEの会社取締役向け年金制度規則の下で定められたグループBPCEの執行取締役に適用される年金制度に基づく給付を維持することを認可し、同制度が定める条件付権利に係るカトリーヌ・ハルバーシュタットの利益をグループBPCEによる該当期間におけるプラスの純利益の達成を条件とすることを決定した。

監査役会は、上記の提供がフランス商法典第L.225-90-1条第８項（条件付権利は前年比で制度に基づく給付額の計算に係る年間ベンチマーク報酬の３％を超える額分増加してはならない旨規定する。）を適切に遵守している旨の通知を受けた。これは、カトリーヌ・ハルバーシュタットが利益を受けるグループBPCEの執行取締役に適用される年金制度の下、ベンチマーク報酬の15%に相当する年金を受けることが可能であり（年金加入期間が少なくとも７年間であることを前提とする。）、また、ジャン＝イヴ・フォレルおよびダニエル・キャリオティスはともに各２制度について最大の給付を受ける権利を得るために必要な加入期間を満たしており、同制度に基づく条件付利益を今後取得しないからである。

雇用契約の不存在、または雇用契約の停止－失業保険

役員会会長は、BPCEと雇用契約（これまでに停止された雇用契約を含む。）を締結する権利を有さないことが、監査役会によって決定された。役員会のメンバー１名以上が、役員会のメンバーに任命される前に、BPCEとの雇用契約、またはグループBPCEの企業との雇用契約の当事者であった場合、当該雇用契約は停止される。

当該規則に従い、ジャン＝イヴ・フォレルの雇用契約が停止された。フランソワ・ペロール、カトリーヌ・ハルバーシュタット、ダニエル・キャリオティスおよびローラン・ミニョンは、BPCE、ナティクシスまたはいずれの拡大当行グループ企業との雇用契約による利益を受けない。

また、役員会のメンバーは、事業体がかかるメンバーの掛け金の一部を負担する民間の失業保険制度（GSC）と提携することができることが決定された。

フランソワ・ペロールは、上記の失業保険制度に基づく利益を放棄した。

一時的に就業不能な場合において、12ヶ月間報酬を受け取る権利の維持に適用される規則

役員会のメンバーは、一時的に就業不能な場合において、12ヶ月間報酬を受け取る権利が維持されるという利益を享受することが、監査役会によって決定された。

従業員全員に適用される社会保障制度

役員会のメンバーは、BPCE内で従業員全員のために適用される社会保障制度の実施による利益を、拡大当行グループの従業員と同じ条件で享受できることが、監査役会によって決定された。それらの条件とは、すなわち、IPBP追加給付金制度（トランシェCを上限とする。）、BPCEミュチュエル医療費償還制度、およびトランシェDの報酬（2015年度は304,320ユーロ超）を対象とする死亡積立制度(この制度は、該当する補完制度を補足するものである。また、CNPを保険者とする同制度の資金は、事業者による1.30%の掛け金によって調達され、そのうち0.39%は従業員または役員会のメンバーによって負担される。)である。

アンヌ・メルシエ＝ガレの強制解任に係る補償金

監査役会は、アンヌ・メルシエ＝ガレの退職が2012年11月21日に開催された監査役会の会議で監査役会が定めた強制解任のケースに相当し、同氏に対する強制解任補償金の支払いが正当であると述べ、さらに同氏が2014年度、2013年度および2012年度の変動給の上限の少なくとも50%に相当する変動給を受領したと述べ、その結果、補償金を全額支払うことが正当であるとし、同氏に対し、同氏が任命された役員会メンバーからの強制解任の補償金として1,175,179.71ユーロを支払うことを決定した。

監査役会は、同様に、変動報酬の繰り延べ金額を維持することを確認し、そのため、料率および物価スライド（indexation）に関して当初定められたものと同一の条件に服するアンヌ・メルシエ＝ガレに対する未払額ならびに2015年の変動給の１年に満たない端数（2015年１月１日から同年11月16日までの期間について計算された。）に対する権利を2016年初頭に役員会のメンバーに対して割り当てることを確認した。

事前認可の対象ではない契約およびコミットメント

弊職らは、フランス商法典第L.225-90条および第L.823-12条に従い、以下の契約およびコミットメントが監査役会による事前認可の対象ではなかったことを報告する。

弊職らは、認可手続きがとられなかった理由を報告する必要がある。

CNPアシュアランシズ株主間契約の黙示的更新

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）およびジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）。

合わせてCNPアシュアランシズの株式および議決権の過半数を所有する株主としてのフランス政府、ケス・デ・デポ・エ・コンシナシヨン、CNCEおよびラ・ポストは、1998年９月２日に株主間契約を締結した。

同契約は、フランス政府によるCNPアシュアランシズのフランス政府が保有する株式の過半数の売却計画、当行の株式資本の民間部門への一部譲渡および当行の株式公開の枠組みを定めた。当事者は、引き続き長期的に出資を受け入れ、かつ当事者間の株式譲渡に関する規則を定める意向を示すとともに、フランスおよび海外におけるCNPの事業展開を強化するという共通の意向を表明することを希望した。

2015年７月29日、1998年９月２日付株主間契約は、当事者が定めた手順に従って同内容で更新され、黙示的に2017年12月31日まで２年間延長された。

上記の契約は、BPCEの2015年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

BPCEと、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）との間の担保報酬契約の黙示的更新

該当日の時点で関与する取締役：イヴ・トゥーブラン（CNCE監査役会会長ならびにCEローヌ・アルプ運営および監査役会会長）、ジャン・アロンデル（CNCE監査役会メンバーならびにCEロワール－サントル運営および監査役会会長）、ジャン－シャルル・ブーランジェ（CNCE監査役会メンバーならびにCEアキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント運営および監査役会会長）、ジャン－クロード・セット（CNCE監査役会メンバーならびにCEプロヴァンス・アルプ・コルス運営および監査役会会長）、フランシス・ヘンリー（CNCE監査役会メンバーならびにCEロレーヌ・シャンパーニュ・アルデンヌ運営および監査役会会長）、フィリップ・ランブラン（CNCE監査役会メンバーならびにCEノール・フランス・ウーロップ運営および監査役会会長）、ピエール・マツキエヴィッチ（CNCE監査役会メンバーならびにCEコート・ダジュール運営および監査役会会長）、ベルナール・ルー（CNCE監査役会メンバーならびにCEミディ・ピレネ運営および監査役会会長）、ピエール・バランタン（CNCE監査役会メンバーならびにCEラングドック・ルシヨン運営および監査役会会長）、モーリス・ブリゴー（CNCE監査役会メンバーおよびCEドーベルニュ・エ・デュ・リムザン役員会会長）、ジョエル・シャサール（CNCE監査役会メンバーおよびCEノルマンディ役員会会長）、ベルナール・コモレ（CNCE監査役会副会長およびCEイル・ド・フランス役員会会長）、アラン・ドゥニゾ（CNCE監査役会メンバーおよびCEピカルディー役員会会長）、ジャン－ピエール・ドゥラムクール（CNCE監査役会メンバーおよびCEアルザス役員会会長）、アラン・メール（CNCE監査役会メンバーおよびCEブルゴーニュ・フランシュ・コンテ役員会会長）、フィリップ・モネタ（CNCE監査役会メンバーおよびCEロワール・ドローム・アルデーシュ会長）、そしてディディエ・パト（CNCE監査役会メンバーおよびCEブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール会長）。

CNCEおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、フランス銀行との間で、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に帰属する資産の直接または間接的な利用を伴うグループBPCEリファイナンス契約を履行し、将来も引き続き履行する可能性がある。

この担保報酬契約の目的は、欧州中央銀行（ECB）の金融政策運営に適しており特に有価証券貸付またはレポ取引の特別報酬には適していない資産を移転することと引換えにケス・デパーニュ（貯蓄銀行）がCNCEから支払いを受けるにあたっての計算および支払いの基準を定めることである。

CNCE監査役会は、2009年６月24日の会議において、各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）とのこの契約の締結を承認した。この契約は、３年間有効であり、中途解約されない限りさらに３年間自動更新される。

上記の契約の結果、2015年度におけるBPCEの財務書類では、29,431,765.30ユーロの費用が計上された。

5(1).2　既往の事業年度に、定時株主総会で承認された契約およびコミットメント

既往の事業年度に承認された契約およびコミットメント

下記の契約およびコミットメントの締結は、既往年度の定時株主総会で既に承認されているが、その締結が2015年も継続していることにつき、弊職らは、フランス商法典第R.225-57条に従って報告を受けた。

株主との契約

拡大当行グループの支払能力拠出メカニズムに関する覚書

該当日の時点で関与する取締役：イヴ・トゥーブラン（BPCE監査役会会長ならびにケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ運営および監査役会会長）、スティーブ・ジャンティリ（BPCE監査役会副会長およびBRED会長）、カトリーヌ・アマン＝ギャルド（BPCE監査役会メンバーならびにケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長）、ジェラール・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス会長）、ティエリー・カーン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・ダルザス会長）、アラン・コンダミナ（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者）、アラン・ドゥニゾ（BPCE監査役会メンバーおよびケス・デパーニュ・ノール・フランス・ウーロップ役員会会長）、ピエール・デベルニュ（BPCE監査役会メンバーおよびCASDENバンク・ポピュレール最高経営責任者）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル最高経営責任者）、フランシス・ヘンリー（BPCE監査役会メンバーならびにケス・デパーニュ・ロレーヌ・シャンパーニュ運営および監査役会会長）、ピエール・マツキエヴィッチ（BPCE監査役会メンバーならびにケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長）、ディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長）、そしてピエール・バランタン（BPCE監査役会メンバーならびにケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン運営および監査役会会長）。

2012年末、BPCEは、拡大当行グループの設立の際に定められた統合期間を終了し、拡大当行グループの資本およびガバナンスの現行の構造に則した永続性のある形のガバナンスに移行することを決定した。このため、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの連帯および保証のメカニズムをこれらの２つのネットワークによるリスクプーリングの最大化を目的として強化することが望ましいと考えられた。

BPCEは、拡大当行グループの中央機関として、事実上拡大当行グループの支払能力の保証人を務める。したがって、フランス通貨金融法典の第L．511-31条および第L．512-107条、ならびにBPCEの定款に従い、BPCEは、拡大当行グループの支払能力、ならびにケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行のネッ

トワークを構成する各機関の支払能力を保証するために必要な一切の手続を履践する責任を負う。BPCEは、とりわけ、拡大当行グループ内の適切な内部連帯メカニズムを実施することに責任を負う。

拡大当行グループ全体にとっての同グループの目標支払能力比率の重要性に鑑みて、またグループBPCEの中央機関として、BPCEは、全ての関連機関に対して、拡大当行グループの目標の達成への参加を促す目的で、ボーナス・報酬制度に基づき、拡大当行グループの規制資本へ拠出を行うためのバランスのとれたメカニズムの設立について、調査を実施した。

監査役会は、2012年12月12日の会議で、拡大当行グループの支払能力拠出メカニズムに関する覚書に拡大当行グループが参加する上での原則および条件を承認および認可するとともに、BPCE、ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワイヤンスおよびポピュレール銀行の間でかかる覚書が締結されることを認可した。覚書は2013年２月28日に締結された。

協同組合出資証券の買戻しおよび消却、ならびにバーゼルIIIへの移行を反映させるため、ケス・デパーニュおよびポピュレール銀行傘下銀行の拠出比率を調整することが必要となった。この関係で、これらの機関の平均拠出比率は、デンマーク保険協定の影響を含む2012年12月31日現在の拡大当行グループのコアTier 1資本比率に相当する8.9%に上ったことに留意すべきである。

支払能力の補償メカニズムが8.9%（すなわちデンマーク保険協定の影響を含む2012年12月31日現在の拡大当行グループのコアTier 1資本比率）を基準として引き起こされるとされていたことから、特別手当メカニズムを引き起こすために10%の目標比率が提案された。

協同組合出資証券を支払能力拠出メカニズムから除外した後、監査役会は、2013年10月２日の会議で、上記覚書の変更契約（協同組合出資証券の修正再表示に関する第３条aの削除を趣旨とするもの）を締結することを承認した。

上記の契約は、BPCEの2015年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

BPCEとポピュレール銀行傘下銀行の間の担保報酬契約

該当日の時点で関与する取締役：ジェラール・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス会長）、ティエリー・カーン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・ダルザス取締役会会長）、ピエール・デベルニュ（BPCE監査役会メンバーおよびCASDENバンク・ポピュレール取締役会会長）、スティーブ・ジャンティリ（BPCE監査役会メンバーおよびBRED取締役会会長）、ジャン・クリトン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者）、そしてベルナール・ジャナン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ最高経営責任者）。

BPCEおよびポピュレール銀行傘下銀行は、フランス銀行との間で、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に帰属する資産の直接または間接的な利用を伴うグループBPCEリファイナンス契約を履行し、将来も引き続き履行する可能性がある。

BPCEおよびポピュレール銀行傘下銀行は、ポピュレール銀行傘下銀行が欧州中央銀行の金融政策運営に適しており特に有価証券貸付またはレポ取引の特別報酬には適していない資産を移転することと引き換えに最低限の手数料を受領する条項を定めることを希望した。

この担保報酬契約の目的は、欧州中央銀行（ECB）の金融政策運営に適した資産を直接または間接的に移転することと引換えにポピュレール銀行傘下銀行がBPCEから支払いを受けるにあたっての計算および支払いの基準を定めることである。

BPCE監査役会は、2010年２月24日の会議において、各ポピュレール銀行傘下銀行とのこの契約の締結を承認し、この契約は、期間の定めなく2010年７月15日に締結された。

上記の契約の結果、BPCEの2015年度財務書類に14,259,803.93ユーロの費用が計上された。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）からトリトン（旧GCE SRD）とBPCEに（保護メカニズムとして）与えられた保証

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、CEパルティシパシヨン最高経営責任者および取締役会メンバー）、ニコラ・デュアメル（BPCE役員会メンバーおよびCEパルティシパシヨン副経営責任者）、イヴ・トゥーブラン（BPCE監査役会副会長、ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ運営および監査役会会長ならびにCEパルティシパシヨン取締役会会長）、カトリーヌ・アマン＝ギャルド（BPCE監査役会メンバー、ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長ならびにCEパルティシパシヨン取締役会メンバー）、ベルナール・コモレ（BPCE監査役会メンバー、ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長およびCEパルティシパシヨン取締役会メンバー）、フランシス・ヘンリー（BPCE監査役会メンバー、ケス・デパーニュ・ロレーヌ・シャンパーニュ・アルデンヌ運営および監査役会会長ならびにCEパルティシパシヨン取締役会メンバー）、ピエール・マツキエヴィッチ（BPCE監査役会メンバー、ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長ならびにCEパルティシパシヨン取締役会メンバー）、ディディエ・パト（BPCE監査役会メンバー、ケス・デパーニュ・ブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール役員会会長およびCEパルティシパシヨン取締役会メンバー）、そしてピエール・バランタン（BPCE監査役会メンバー、ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン運営および監査役会会長ならびにCEパルティシパシヨン取締役会メンバー）。

CEパルティシパシヨンが314本の独立したスワップにより行う自己勘定のワークアウト・ポートフォリオ（中長期における、上場・非上場のポートフォリオの委託運用）の管理活動に対する経済的エクスポージャーをケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のレベルで防御する保護の仕組みが設けられた。

この保護の仕組みは、以下の取引を通じて設けられた。

- BPCEおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）がCEパルティシパシヨンに対する持分に比例してCEパルティシパシヨンから行うGCE SRD 007（現トリトン）のすべての株式資本の買付け、およびその後の現金増資

- CEパルティシパシヨンおよびGCE SRD 007による先物取引に関するFBFマスター契約、マスター・コンファメーション契約の締結、GCE SRD 007およびBPCEによるサービス契約の締結、ならびにGCE SRD 007の株主としての地位にあるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）がスワップ契約、サービス契約および2010年１月１日より保護の仕組みによりカバーされる自己勘定取引業務の暫定的取引に関する契約に基づくコミットメントを履行するために必要な資金をGCE SRD 007に提供するための融資契約の締結

また、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、CEパルティシパシヨンおよびBPCEは保証契約を締結した。この契約に基づき、GCE SRD 007の株主としての地位にあるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、スワップ契約に基づくGCE SRD 007の債務およびコミットメントならびにサービス契約に基づき支払うべき金員の保証人として、CEパルティシパシヨンおよびBPCEに対する非連帯保証を行った。

監査役会は、2010年６月３日の会議において、BPCE、CEパルティシパシヨンおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）間の保証契約の締結を認可した。

上記の契約によって、BPCEの2015年度財務書類に何の影響もなかった。

バンク・ポピュレール・デュ・スュッドとBPCEとの間における、期日の定めのある優先ローン契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ムット（バンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレールの取締役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・デュ・スュッドの最高経営責任者）。

これらの契約は、地方銀行（旧HSBC）の資本を、一部のポピュレール銀行傘下銀行およびとりわけバンク・ポピュレール・デュ・スュッドに向けて再分類する枠組みの下で2009年６月24日に締結された。かかる契約の目的は、102,000,000ユーロの元本金額を３ヶ月Euribor＋0.93%で貸し付けることであった。

同契約の下で、BPCEの2015年度財務諸表には、969,393.84ユーロの収益が計上された。

ポピュレール銀行傘下銀行２行とBPCEの間における、期日の定めのある劣後ローン契約

該当日の時点で関与する取締役：ジャン・クロシェ（バンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレールの取締役およびバンク・ポピュレール・デザルプの取締役会会長）、そしてフランソワ・グザヴィエ・ドゥ・フォルネル（バンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレールの取締役およびバンク・ポピュレール・プロバンサル・エ・コルスの最高経営責任者）。

これらの契約は、地方銀行（旧HSBC）の資本を、一部のポピュレール銀行傘下銀行に向けて再分類する一環として、BPCE、バンク・ポピュレール・プロバンサル・エ・コルスおよびバンク・ポピュレール・デザルプの間で2009年６月24日に締結されたものである。かかる契約は、以下の特徴を有している。

- バンク・ポピュレール・プロバンサル・エ・コルスに対して、３ヶ月Euribor＋1.55%で100,000,000ユーロ（これにより、同契約の下で、BPCEの2015年度財務諸表には、1,578,997.22ユーロの収益が計上された。）
- バンク・ポピュレール・デザルプに対して、３ヶ月Euribor＋1.55%で80,000,000ユーロ（これにより、同契約の下で、BPCEの2015年度財務諸表には、1,263,197.78ユーロの収益が計上された。）

株主および子会社との間の契約

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が発行した住宅ローンの証券化に関する契約

該当日の時点で関与する取締役：カトリーヌ・アマン＝ギャルド（ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長ならびにBPCE監査役会メンバー）、ディディエ・パト（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長、ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、フランシス・ヘンリー（ケス・デパーニュ・ロレーヌ・シャンパーニュ・アルデンヌ運営および監査役会会長ならびにBPCE監査役会メンバー）、ピエール・マツキエヴィッチ（ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長ならびにBPCE監査役会メンバー）、イヴ・トゥーブラン（ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ運営および監査役会会長ならびにBPCE監査役会メンバー）、ピエール・バランタン（ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン運営および監査役会会長、ナティクシス取締役会メンバー、ならびにBPCE監査役会メンバー）、アラン・ドゥニゾ（ケス・デパーニュ・ノール・フランス・ウーロップ役員会会長およびBPCE監査役会メンバー）、ジェラール・ベルモン（バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス取締役会会長およびBPCE監査役会メンバー）、ティエリー・カーン（バンク・ポピュレール・ダルザス取締役会会長、ナティクシス取締役会メンバー、およびBPCE監査役会メンバー）、アラン・コンダミナ（バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者、ナティクシス取締役会メンバー、およびBPCE監査役会メンバー）、そしてカトリーヌ・ハルバーシュタット（バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル最高経営責任者、ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）。

2013年11月、金融健全性監督破綻処理機構（ACPR－フランスの銀行および保険部門に対する健全性監督当局）は、内部証券化が欧州中央銀行（ECB）に供される担保の対象となるためには、その取引の内容が、全額

出資の資産を真正に売却するものでなければならないと述べた。この新たな要件は、2014年４月１日をもってフランスの全銀行に適用されることとなった。

BPCEは、その流動性準備の持続可能性を担保するため、保有していたBPCE住宅ローンの借入債権を、資産売却の枠組みにおいて発生した有価証券に置き換えた。これに関して、BPCEは、上記のローンを証券化目的ファンドに売却し、それと引き替えに同ファンドの持分を受け取る。この持分はBPCEに貸し付けられ、欧州中央銀行（ECB）の融資業務の対象とされる予定である。

問題となる取引には、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の個人顧客に対する最大50十億ユーロの住宅ローンのポートフォリオがある。このポートフォリオの使用目的は、30十億ユーロの不適格資産を補填すること、格付け機関からAAAの格付けを得るという要件を満たすこと、そしてさらに１回以上の発行を行える余裕を生み出すことである。

以下の該当契約はいずれも、2014年４月２日に監査役会によって承認されている。

- BPCE、ナティクシス、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の間で締結された以下の契約
  - 住宅ローンの売買・債権回収サービスに関する基本契約：この契約では、マスター住宅ローンの証券化目的ファンド（第１の証券化目的ファンド）に売却を行ううえでの条件と、住宅ローンに関して参加者が債権回収サービスを行ううえでの条件が定められている。
  - クラスＡ社債引受契約：この契約では、マスター住宅ローンの証券化目的ファンド（第１の証券化目的ファンド）が発行するクラスＡ社債を参加者が引き受けるうえでの条件が定められている。
  - データ保護契約：ベンダーが資産運用会社に提供するデータであって、暗号化されたものが入った個別ファイル内のデータを復号化するために用いる暗号鍵を、データ保護業者が保存し、交付するうえでの条件が定められている。
  - 引受契約：この契約では、株式会社化に関する証券化目的ファンド（第２の証券化目的ファンド）が発行した債券、追加持分および残存持分を参加者が引き受けるうえでの条件が定められている。
  - ネッティング契約：この契約では、マスター住宅ローンの証券化目的ファンド（第１の証券化目的ファンド）と株式会社化に関する証券化目的ファンド（第２の証券化目的ファンド）に関する各種契約の下で、様々な当事者が現金で支払う金額を極力少なくする目的で、同契約上の一定の支払債務について、参加者（BPCEを含む。）の間で権限委譲や相殺を行ううえでの条件が定められている。

- BPCE、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の間で締結された以下の契約
  - グループ内ローン契約：貸付金回収サービス引当金と一般引当金に関する準備現金預金契約に定められる保証の下で現金預金が要求されているが、このグループ内ローン契約では、上記の現金預金を積み立てるのに必要な流動性をBPCEに与える目的で、貸主たる各参加者が、借主たるBPCEに貸付けを行ううえでの条件が定められている。なお、いかなる参加者も、他の参加者と直接にも間接にも連帯責任を負っておらず、各参加者は、BPCEと交わした同契約上で有する権利義務について、単独で行為している。また、上記の貸付けは、何らかの具体的な保証や担保が付随するものではない。

- BPCE、ナティクシス、ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ、ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス、ケス・デパーニュ・ロレーヌ・シャンパーニュ・アルデンヌ、ケス・デパーニュ・コート・ダジュール、ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ、ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン、ケス・デパーニュ・ノール・フランス・ウーロップ、バンク・ポピュレール・バル・

ドゥ・フランス、バンク・ポピュレール・ダルザス、バンク・ポピュレール・オクシタンヌ、およびバンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラルの間で締結された以下の契約

- 特別専用口座銀行契約：この契約では、債権回収サービス業者たる各参加者が、マスター住宅ローンの証券化目的ファンド（第１の証券化目的ファンド）向けの特別専用口座（フランス通貨金融法典第L.214-173条における意味による。）を開設するうえでの条件が定められている。上記の口座において、各参加者は、売却された貸付金に関する回収金を貸記することができる。
- 準備現金預金契約：この契約では、BPCE（引当金の設定者）が一般引当金と貸付金回収サービス引当金を設定し、運用するうえでの条件が定められている。

上記の契約は、BPCEの2015年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

子会社との契約

BPCEの米国MTNプログラム第３条(a)(２)に関する変更契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、ダニエル・キャリオティス（BPCE役員会メンバーおよびBPCEからの常任代表（ナティクシス取締役会メンバー））、アラン・コンダミナ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ティエリー・カーン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてピエール・バランタン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）。

2013年４月９日、BPCEは、1933年証券法第３条(a)(２)に定められるスキームの枠組み内において、米国で中期債プログラム（「プログラム第３条(a)(２)」）を策定した。当プログラムの額面価額の上限は、総額で10十億米ドルとされる。

よって、上記の保証に関する契約の上限額を以下のとおり変更する案が提起された。

- 「プログラム第３条(a)(２)」の下で発行される債券の額面価額の総額は、年間で６十億米ドルを超えてはならない。
- 上記の６十億米ドルのうちの３十億米ドルは、BPCEからナティクシスに貸し出すことができない。（ただし、場合により、発行済みの債券からの手取金を、ナティクシスの資金需要に応じて、当該債券より短い満期でBPCEからナティクシスに貸し出すことができる。）

2014年２月19日開催の監査役会で、上記契約の変更契約（同契約の第４条で要求されるサブリミット額の変更を趣旨とするもの）の締結が承認された。さらに、ナティクシスに貸し出された発行済みの債券からの手取金は、ナティクシスの資金需要に応じて、当該債券の満期よりも短い期間だけBPCEが利用できることとなった。

上記の契約は、BPCEの2015年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

ナティクシスとの提携に関する請求契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、ジャン・クリトン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、スティーブ・ジャンティリ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ベルナール・ジャナン

（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、オリビエ・クラン（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、フィリップ・クイーユ（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてニコラ・デュアメル（BPCE役員会メンバーおよびBPCEからの常任代表（ナティクシス取締役会メンバー））。

旧ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの中央機関であるCNCE、および旧ポピュレール銀行グループの中央機関であるBFBPは、ナティクシスと、CNCEおよびBFBPとの間の提携を認可した。かかる提携において、CNCEおよびBFBPは、上記の中央機関として、ナティクシスの円滑な機能を徹底することに責任を負っており、また2007年５月31日に締結された請求契約に従って計算された報酬を、対価として受け取った。

BPCEが、2009年７月31日付で、CNCEおよびBFBPに代わって中央機関となったこと、ならびにBPCEが、ナティクシスとの提携に関連してBPCEが提供したサービスに対する報酬のための拠出金額の改定を決定したことに伴い、2010年12月21日に追加契約が締結された。同契約は、年間の固定額22,000,000ユーロ全額について、2011年から効力を有する物価スライド条項（indexation clause）を規定する。かかる契約が締結された結果、2007年に締結された請求契約は（2010年３月31まで事実上存続したうえで）2010年４月１日付で終了した。

2012年度の予算を作成する際に、総合的な事情を勘定するべく、BPCEがナティクシスのために実施した政策割当事業にかかる実費に基づく拠出金額を改訂することが決定された。

この目的のため、当事者らは新たな請求契約を締結することを決定し、この契約は2010年12月21日付の契約に完全に取って代わった。上記の新たな契約は、2012年１月１日に効力を生じた。

監査役会は、2012年２月22日の会議で、ナティクシスとの新たな契約の条件を承認し、同契約の締結を認可した。

上記の契約の結果、BPCEの2015年度財務書類に30,000,000ユーロの収益が計上された。

アルビアン-IT株主間契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、ニコラ・デュアメル（BPCE役員会メンバーおよびBPCEからの常任代表（ナティクシス取締役会メンバー））、オリビエ・クラン（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、フィリップ・クイーユ（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ジャン・クリトン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、スティーブ・ジャンティリ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ベルナール・ジャナン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）。

2010年～2013年の戦略プランの一環として、グループBPCEはその情報システムを共同で管理することを決定した。これらのシステムは、その時点まで拡大当行グループ傘下の各組織によって個別に管理されていた。この業務の第一歩となったのは、情報システムのハードウェアのホストであるデータセンターと、そのセンター同士をつなぐ高速ネットワークであった。上記のハードウェアは、対象とする二つのデータセンター・キャンパス（ポピュレール銀行傘下銀行が当初保有していたアルビレオと、ナティクシスが当初保有していたアンタレス）に、最終的に統合される予定である。

アルビレオの定款および株主構造は変化し、アルビアン-IT（現在、拡大当行グループのデーターセンサー資産を保有し関連サービスを提供している）が形成された。

BPCE、i-BP、ナティクシスおよびGCEテクノロジーズ間の株主間契約を履行することが決定された。同契約の趣旨は、共同方針および達成すべき目標の大要を定めること、社内における当事者らのガバナンスおよび関係を体系化すること、および株主間での株式譲渡に関する条件を確立することである。

同契約の期間は、25年とされている。

監査役会は、2011年12月15日の会議で、BPCEがアルビアン-IT株主間契約に加わることを承認した。

上記の契約は、2015年度のBPCEの財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

ナティクシスの有価証券の買付けならびに永久超劣後債の発行および買付け

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、スティーブ・ジャンティリ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、フランシス・ヘンリー（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ベルナール・ジャナン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）。

この取引の趣旨は、ナティクシス、NBPキャピタル・トラスト・ワンおよびNBPキャピタル・トラスト・スリーが発行する旧来のTier 1金融商品と引き替えに、新たなTier 1金融商品を発行することである。そのため、ナティクシスのTier 1投資家は、自身の有価証券と、BPCEが発行する新たなTier 1有価証券を交換する選択肢を与えられた。

上記の交換によってBPCEが回収したナティクシスの有価証券は、その後、取引から生じた一切の利益と併せてナティクシスに移転した。そして、ナティクシスは、それらの有価証券を消却した。この取引により、ナティクシスはTier 1のステータスを維持することができた。

この契約の条件の下で以下のことが行われた。

- ナティクシス、NBPキャピタル・トラスト・ワンおよびNBPキャピタル・トラスト・スリーが発行した債券その他の有価証券のうち、BPCEが申し出た交換の対象となったものすべてを、ナティクシスはBPCEから買い取った。この申出に応じて供された有価証券はBPCEが取得し、それと引き替えに、BPCEは自社が発行した新たな債券を交付した。
- BPCEは、ナティクシスが発行する永久超劣後債を引き受けた。この引受けにおける額面金額の合計は、上記の申出に応じて供された有価証券をBPCEが取得した際の価格と同額であった。

2009年７月31日開催の監査役会で、ナティクシスの有価証券に関する売買契約の締結が承認された他、ナティクシスが発行する永久超劣後債を引き受ける権限がBPCEに委譲された。

上記の取引の結果、BPCEの2015年度財務書類に115,744,261.52ユーロの費用が計上された。

ワークアウト・ポートフォリオに含まれる資産の一部に関して、ナティクシスを保護するための制度

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、アラン・ルメール（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、イヴァン・ドゥ・ラ・ポルト・デュ・テイユ（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ニコラ・デュアメル（BPCE役員会メンバーおよびBPCEからの常任代表（ナティクシス取締役会メンバー））、スティーブ・ジャンティリ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、フランシス・ヘンリー（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ベルナール・ジャナン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）。

BPCEおよびナティクシスは、ワークアウト・ポートフォリオの資産から生じる将来の損失および収益変動からナティクシスを保護する仕組みを構築することに合意した。

2009年11月12日、BPCE監査役会は、ワークアウト・ポートフォリオに含まれる資産の一部の保証に関する以下の契約を承認した。

- BPCEがナティクシスに与えた金融保証（リスクプーリング）およびその第１ライダー
- ２本のトータル・リターン・スワップ－ユーロ建ての資産に関するものと米ドル建ての資産に関するもの－ならびに当該スワップの当事者間の関係を規定するISDAマスター契約（およびその別紙）
- BPCEがナティクシスに与えたコールオプション

上記の取引の結果、BPCEの2015年度財務書類に48,152,546.63ユーロの費用が計上された。

2011年５月11日、BPCEの監査役会は、ナティクシスによるサハラが従前保有していたシャペルの資産の購入（ワークアウト・ポートフォリオに含まれる）と平行して、シャペルの資本に関するトータル・リターン・スワップの締結を承認した。

ナティクシスが従前にサハラを通じて利益を有していたネプチューンによる保証に相当するものを再設定するために、ナティクシスによるシャペルの資産の購入に平行して、シャペル資本の85%のBPCEに対する一株当たり81.10ユーロでの売却に概ね相当するトータル・リターン・スワップによってBPCEがシャペルの資本を保証すること（ナティクシスが資産調達のコストを全額負担する。）が提案された。

この契約は、BPCEの2015年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

CNCEおよびナティクシス間の連帯保証契約

該当日の時点で関与する取締役：シャルル・ミロー（CNCE役員会会長）、ニコラ・メランドル（CNCE役員会メンバー）、アントニー・オルザテッリ（CNCE役員会メンバー）、ピエール・セルヴァン（CNCE役員会メンバー）、そしてフランシス・メイエ（CNCE監査役会メンバー（CDCを代表））。

2004年10月１日、CNCEおよびCDCイクシス・キャピタル・マーケッツは、CNCEがCDCイクシス・キャピタル・マーケッツの第三者に対する債務につき連帯保証を行う旨の契約を締結した。

この保証は期限の定めなく与えられた。CNCEは、解除の効力が生ずる６ヶ月前に意思表明することを条件として、この契約を一方的に解除することができる。

同契約は、2004年９月30日開催の監査役会で事前に承認された。

イクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクとナティクシスとの合併に伴い、この保証契約はナティクシスのために更新された。

上記の契約の結果、BPCEの2015年度財務書類に29,710.00ユーロの収益が計上された。2015年12月31日現在、保証債務は1,573,828,236.00ユーロに上る。

ナティクシス・アルジェリーの買収

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、アラン・ルメール（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、イヴァン・ドゥ・ラ・ポルト・デュ・テイユ（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、スティーブ・ジャンティリ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、フランシス・ヘンリー（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ベルナール・ジャナン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）。

ナティクシス・アルジェリーは1999年に（ナティクシス・アル・アメナという名称で）設立された、ナティクシスの完全子会社である。当初、同社は主として企業と取引していた。2004年、ナティクシス・アルジェリーおよびBFBPはリテール・バンキング業務を開始し、2006年にはリース業務を開始した。

BPCEは、ナティクシス・アルジェリーの株式を7,325百万アルジェリア・ディナール（DZD）（2009年７月31日の為替相場で73百万ユーロ相当）分買い付けることを申し出た。この買付けの申し出の前提条件とされたのは、ABC（将来の登録事務所の建設を担当するナティクシス・アルジェリーの兄弟会社）に対する貸付金をアルジェリア国内で運営する他の銀行に譲渡することで、かかる貸付金を消滅させることであった。

BPCEの監査役会が2009年８月25日に開催した会議で、ナティクシスが有するナティクシス・アルジェリーの株式すべてを7,325百万アルジェリア・ディナール（DZD）で取得することが承認された。

上記の取引は実施されなかったので、BPCEの2015年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

CNCEからナティクシス・アセット・マネジメント（旧イクシス・アセット・マネジメント）に与えられた保証

該当日の時点で関与する取締役：ピエール・セルヴァン（CNCE役員会メンバーおよびイクシス・アセット・マネジメントの監査役会メンバー）。

（2009年７月31日をもって、従前CNCEが2004年12月31日のルフォンダシオン・プロジェクトに伴いCDCイクシスから承継した権利を承継する）BPCEは、フォンダシオン・ジュリエンヌ＝デュメストの資産を運用するための契約に関するオペレーショナル・リスクをカバーするための保証（履行保証を除く。）を、ナティクシス・アセット・マネジメントに与えた。

この契約は、BPCEの2015年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

特別目的ビークル（SPV）を設立するために（2004年12月31日のRefondationプロジェクトに伴いCDCイクシスの権利を代表する）CNCEがナティクシス・ストラクチャード・プロダクツに与えた新たな保証の範囲内で締結された２本の契約

これらの契約は、ナティクシス・キャピタル・マーケッツ（旧イクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク）が流通市場で取引を行えるようにするためのラブシェール銀行の売却後に、また、特に日本については10十億ユーロのEMTNプログラムの一環として締結されたものである。ジャージー島に所在するこのSPVの設立は、以下の保証を要した。

- CNCEおよびナティクシス・キャピタル・マーケッツが2003年５月28日に締結したコミットメントレターの変更（かかるSPVを当該レターの範囲に含めるため。）
- CNCEおよびナティクシス・ストラクチャード・プロダクツ間の連帯保証（CNCEが与える保証がナティクシス・ストラクチャード・プロダクツに移転されるようにするもの）

この契約は、BPCEの2015年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

AEWウーロップから（2004年12月31日のRefondationプロジェクトに伴いCDCイクシスの権利を代表する）CNCEに与えられた保証

イクシスAEWウーロップは、CNCEがEPIファンド（AEWウーロップが設定した500百万ユーロのファンド）に50百万ユーロを払い込んだ後、当該ファンドに関する保証を与えた。

この契約は、BPCEの2015年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

CEパルティシパシヨンが譲渡したNGAM株式に関するコールオプションの行使

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）。

2009年12月18日に、CEパルティシパシヨンとナティクシス・パルティシパシヨン１は売買契約を締結した。この契約の条件に基づき、CEパルティシパシヨンは、その有するNGAM株式を、同日にナティクシス・パルティシパシヨン１に売却した。

この売買契約は、同契約が定める一定の状況の下でのCEパルティシパシヨンに対する追加代金の支払いについて、とりわけ規定している。

この契約の下、CEパルティシパシヨンは、この契約の適用によりCEパルティシパシヨンが最終的にナティクシス・パルティシパシヨン１に対して有する債権額に関する潜在的請求権を有する。

この契約は、BPCEの2015年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスとの提携に関する請求契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会会長）、ニコラ・デュアメル（BPCE役員会メンバーおよびBPCEからの常任代表（クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー））、オリビエ・クラン（BPCE役員会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）、ピエール・デベルニュ（BPCE監査役会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）、そしてフランシス・ヘンリー（BPCE監査役会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）。

旧ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの中央機関であるCNCEは、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスと、CNCEとの間の提携を認可した。かかる提携において、CNCEは、上記の中央機関としての立場で、自社の子会社の円滑な機能を徹底することに責任を負っており、また2007年12月11日に締結された請求契約に従って計算された報酬を、対価として受け取った。

BPCEが、2009年７月31日付で、CNCEに代わって中央機関となったこと、およびBPCEが、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスとの提携に関連してCNCEが供給したサービスに対する報酬のための拠出金額の改定を決定したことに伴い、2011年８月５日に追加契約（2011年１月１日付で遡及的に発効する。）が締結された。発効する同契約には、年間の固定額6,700,000ユーロ全額について、2012年発効の物価スライド条項が盛り込まれる。

2012年度の予算を作成する際に、総合的な事情を勘定するべく、BPCEがクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスのために実施した公共政策上割当事業にかかる実費に基づく拠出金額を改訂することが決定された。

この目的のため、当事者らは新たな請求契約締結することを決定し、この契約は2011年８月５日付の契約に完全に取って代わり、2012年１月１日に効力を生じた。

監査役会は、2012年２月22日の会議で、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスとの新たな契約の条件を承認し、同契約の締結を認可した。

上記の取引の結果、BPCEの2015年度財務書類に9,382,000.00ユーロの収益が計上された。

ソパスュール株主間契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（CNCE役員会会長、BFBP最高経営責任者およびCEBP取締役会会長）、そしてアラン・ルメール（CNCE役員会メンバーおよび最高経営責任者ならびにCNCEからの常任代表（CEBP取締役会メンバー））。

当行の報告書の第一部で言及されたCNPアシュアランシズ株主間契約の実施に備え、フランス政府、ケス・デ・デポ・エ・コンシナシヨン、CNCEおよびラ・ポストは、CNPに対する資本持分を合算することを目的としてラ・ポストおよび（ラ・ポストが主要株主である）CNCEにより設立されることとなっているソパスュールと称する持株会社を設立するとともに、CNPに関する株主の戦略的利益を表明する株主間契約を2000年12月19日に締結した。

ラ・バンク・ポスタルは、CNCEがオラシュール（CNCEが保有するソパスュール株式を全株保有していた。）の株式資本および議決権の100％をCEBPに売却することを許可した。

その後この契約の第一変更契約に基づき、BPCEは、2009年に同年６月24日に開催された会議におけるCEBP取締役会による同第一変更契約の承認に基づきソパスュール株主間契約の当事者となった。

上記の契約は、BPCEの2015年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

BPCEアシュアランシズ（旧GCEアシュアランシズ）株主間契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（CNCE役員会会長およびCEBP取締役会会長）、そしてアラン・ルメール（CNCE役員会メンバーおよび最高経営責任者ならびにCNCEからの常任代表（CEBP取締役会メンバー））。

2008年５月14日、CNCEは、BPCEアシュアランシズの資本に係る株主間の関係を構築するとともに、いずれかの当事者がBPCEアシュアランシズの株式の一部または全部を売却した場合における各種の権利義務について規定するために、MURACEF、MAIFおよびMACIFとの間で株主間契約を締結した。

CNCEの保有株式のBPCEへの移転を可能とするために、当事者は2009年７月24日に締結されたこの契約の変更について合意し、同変更契約に基づき、BPCEは、BPCEアシュアランシズ株主間契約の当事者となり、株主間契約に基づくすべての権利義務につきCNCEを代理することに同意した。

CEBP取締役会は、2009年６月24日の会議において、この変更を承認した。

この契約は、BPCEの2015年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

MiFID契約の変更契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、アラン・ルメール（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、イヴァン・ドゥ・ラ・ポルト・デュ・テイユ（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、スティーブ・ジャンティリ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、フランシス・ヘンリー（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ベルナール・ジャナン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてジャン＝マルク・カルセル（CNCE監査役会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）。

2005年に運営されていたCNCE貸付業務は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの様々な子会社に売却された。この目的のために、CNCEは、2005年11月18日、事業用資産の一部譲渡によりフランスにおける中長期的な地方公共セクター向け金融業務をイクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクに売却した。

イクシスCIBからクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスへの地方公共セクター向け貸付金残高の譲渡に関するCNCE、イクシスCIBおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス間の覚書は、2007年２月19日に締結された。

2009年11月20日、（CNCEの権利を承継する）BPCE、（イクシスCIBの権利を承継する）ナティクシスおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスは、デリバティブ業務ならびにナティクシスのカウンターパーティーの分類およびその分類の通知に関するMiFIDに基づく義務について規定した契約の変更契約を締結した。

上記の契約は、BPCEの2015年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスとの間の「PLSパッケージ－PLIパッケージ」契約の変更契約

該当日の時点で関与する取締役：アラン・ルメール（CNCE役員会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）、ギー・コトレ（CNCE役員会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）、そしてジャン＝マルク・カルセル（CNCE監査役会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）。

CNCEとクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスは、規制対象貸付の販売に関する新戦略を実施するために、2005年12月14日に「PLSパッケージ（政府管掌の賃借人向け家賃補助貸付）およびPLIパッケージ（賃貸用家屋融資）」パートナーシップ契約を締結した。４年間の試行の後、貸付販売ネットワークの報酬の基準を簡略化させ、追加資金をクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスの貸借対照表に計上することが可能であるとみられることに鑑みて、同契約を金融市場の発展に対応して簡略化することが望ましいとされた。

そのため、この契約は2009年７月31日をもって変更され、規制対象の貸付けの範囲は、報酬計算規則と同様、新規フローや類似の取引を対象とするPLS、PLI、PSLA（社会リース保有貸付）およびオープンエンド型の貸付にも及ぶこととなった。

上記の契約は、BPCEの2015年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

現地の当局および機関を対象とした金融仲介契約の変更契約

該当日の時点で関与する取締役：アラン・ルメール（CNCE役員会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）、ギー・コトレ（CNCE役員会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）、そしてジャン＝マルク・カルセル（CNCE監査役会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）。

2008年６月19日、CNCE、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスおよびコンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエは、現地の当局および機関を対象とした金融仲介契約を締結した。この契約は2007年１月１日に発効した。この契約の主な目的は、現地当局および機関投資家顧客向け貸付を貸借対照表で有するグループ・クレディ・フォンシエのために金融仲介人としての役割を担うケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に支払われる報酬や手数料の条件を定めることであった。

2008年９月をもって、中長期債券の発行に係る市場基準がなくなる銀行業および財務の状況に鑑みて、当事者は報酬および手数料への影響を評価するために会合を開催した。

当事者間の経済的バランスの回復のため、かつ当事者相互の利益のため、2008年に支払われるべき新規フローに関する金融仲介人への主要な報酬および手数料のみにつき例外的な免除が認められた。

変更契約は2011年度に締結された。

上記の契約は、BPCEの2015年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

5(1).3　昨年度中に承認された契約およびコミットメント

2015年５月22日の定時株主総会（同日の株主総会では、2015年３月18日付の監査役会の特別報告書が精査された。）で既に承認された下記の契約およびコミットメントが、昨年度中に履行されたことについても、弊職らは報告を受けた。

CNPおよびBPCEグループ間の新しいパートナーシップ協定に関する枠組み契約および個別契約

2013年８月６日開催の監査役会では、ナティクシスレベルで保険部門を創設する権限の他、拡大当行グループの将来の生命保険事業の責任をナティクシス・アシュアランシズに割り当てるめにCNPアシュアランシズと交渉を行う権限が、フランソワ・ペロールに委譲された。

2013年10月から2014年７月までの間にCNPと交渉がなされた結果、BPCE、ナティクシスおよびCNPアシュアランシズの間で将来的に組成されるパートナーシップに適用される基本原則が定められた。この基本原則は、2014年７月31日開催の監査役会で適式に承認された。

CNPとの間で継続的に協議が行われ、その最初の成果として、CNPアシュアランシズ、BPCEおよびナティクシスの間で原則に関する合意がなされた。この合意は2014年11月４日の監査役会で承認されている。さらに、この合意の結果として、個別適用契約で補完される最終枠組み契約（「新パートナーシップ関連契約」）が締結されており、この契約は2015年２月18日の監査役会で承認され、2015年５月22日開催の定時株主総会で承認された。

CNPアシュアランシズとのこの新たなパートナーシップ関連契約は、BPCEの主要な戦略的開発が拡大当行グループの銀行保険販売業務モデル全体に完全に統合されたことを意味している一方、同時に顧客の利益、移行期間中の委託の水準およびサービスの質を保持する。

最終枠組み契約および添付書類

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、CNP取締役会メンバーおよびナティクシス取締役会会長）、ジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、ローラン・ミニョン（BPCE役員会のメンバーおよびナティクシス最高経営責任者）、ピエール・バランタン（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、ディディエ・パト（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、ティエリー・カーン（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、アラン・コンダミナ（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、そしてジェラール・ベルモン（ナティクシス・アシュアランシズ取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）。

最終枠組み契約は、CNPアシュアランシズ（CNPアシュアランシズの名においてCNPアシュアランシズを代理して　　および子会社の名において子会社を代理して行為する。）、BPCE（BPCEの名においてBPCEを代理してならびにケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の中央機関の資格においてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのメンバーおよびポピュレール銀行のネットワークおよび／または子会社の名においておよび代理して行為する。）、ナティクシス（ナティクシスの名においてナティクシスを代理しておよび／または場合により子会社の名において子会社を代理して行為する。）、ナティクシス・アシュアランシズ、ABPビーおよびABPプレボワイヤンス間で締結された。

この最終枠組み契約は、以下のことを目的とする。

- 現行の契約を更新しない旨記載すること
- 新パートナーシップ関連契約によって形成される合意の全体を定め、まとめ、適用範囲を設定すること（最終枠組み契約は、新パートナーシップ関連契約の基盤である。）
- 新パートナーシップ関連契約の存続期間を、2016年１月１日から７年間と定めること（この７年間の終了時において、BPCEは、新パートナーシップ関連契約を2023年１月１日からさらに３年間延長するか、またはCNPの保険証券のポートフォリオを取得することができる。また、BPCEは、2020年12月31日時点で現存するポートフォリオを取得することを選択でき、CNPは、2020年および2022年において、かかる売却のための協議開始を希望する旨をBPCEに通知することを選択できる。）
- パートナーシップ委員会および同委員会が後に設置する小委員会の機能について定め、まとめること
- 更新後のパートナーシップの目的上、当事者間の関係を、より広くまとめ、監視すること

2015年12月30日、2015年12月31日までに締結済みでない、一部の新パートナーシップ関連契約について新たな締結期限を定めるため、BPCE、CNPアシュアランシズおよびナティクシス間で最終枠組み契約の添付書類が締結された。

添付書類は、一律に、一部の契約について規制上および営業上の要請（一部の別紙の修正を要するもの）を反映させる変更を行うことを目的としており、また、パートナーシップ委員会の設立を2016年１月１日まで延期することについて規定している。

CNPアシュアランシズ、BPCE、ナティクシスおよびABPビー（ナティクシス・アシュアランシズの子会社）の間の契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、ジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、ダニエル・キャリオティス（BPCE役員会メンバーおよびBPCEからのナティクシス常任代表）、アラン・コンダミナ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ティエリー・カーン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ピエール・バランタン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてジェラール・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス・アシュアランシズ取締役会メンバー）。

- BPCEおよびナティクシスの立会いの下、ABPビーとCNPアシュアランシズの間で締結されたトランシェ２新事業再保険特約（CNPアシュアランシズが、旧CNPの顧客との新たな事業に関して付保する出再割合90%の比例再保険）
- ナティクシスの立会いの下、ABPビー、CNPアシュアランシズおよびBPCEの間で締結されたトランシェ２再保険管理契約（同契約の目的は、以下の管理について定めることである。）
  - 金利または市場動向に関するショックが観測された際に、BPCEが、同契約に定められる周期とその他の規定に従い、被保険顧客のリストをCNPアシュアランシズに提供すること
  - 同契約に定められる手続き（情報交換を含む。）が正常に機能するよう徹底させるのに必要な試験を実施すること
- ナティクシスの立会いの下、CNPアシュアランシズ、BPCEおよびABPビーの間で締結されたユーロ・クロワサンス管理契約（同契約の目的は、トランシェ２再保険管理契約に適用されるものと同様の基準で管理取決めを定めることである。）

BPCEの立会いの下、CNPアシュアランシズとABPビーの間で締結されたユーロ・クロワサンス契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、そしてジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）。

ユーロ・クロワサンス契約は、ナティクシスの立会いの下、CNPアシュアランシズ（CNPアシュアランシズの名においてCNPアシュアランシズを代理して行為する。）、BPCE（BPCEの名においてBPCEを代理してならびにケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の中央機関の資格においてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのメンバーの名においておよび代理してならびにポピュレール銀行の中央機関の資格においてポピュレール銀行のネットワークのメンバーの名においておよび代理してならびに／または子会社の名においておよび代理して行為する。）ならびにABPビー間で締結された。

ユーロ・クロワサンス契約では、被保険顧客がユーロ・クロワサンス・ファンド（多角化のための技術引当金の設定に提供を行う投資ビークル）に支払いを行った場合に、その支払いの結果発生する技術コミットメントに対する報酬について定められている。なお、この場合の支払いは、該当する保険証券がABPビーに申し込まれた日とは無関係に、市場で金利または行動に関するショックが観測された年の１月１日をもってなされたものとする。

CNPアシュアランシズとBPCEの間の退職貯蓄制度契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、そしてジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）。

- CNPアシュアランシズとBPCEの間で締結された**退職貯蓄制度パートナーシップ契約**（同契約は、とりわけ、2016年１月１日付のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークによるCNPアシュアランシズの　生命保険と資本商品の販売終了について言及する。）（契約で定められる一定の例外がある。）
  この契約は、CNPアシュアランシズ（CNPアシュアランシズの名においてCNPアシュアランシズを代理しておよび子会社の名において子会社を代理して行為する。）およびBPCE（BPCEの名においてBPCEを代理してならびに中央機関の資格においてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのメンバーの名においておよび代理してならびにバンク・パラティンヌ、バンクBCP、バンク・デザンティーユ・フランセーズ、バンク・ドゥ・ラ・レユニヨン、バンク・ドゥ・ヌーベルカレドニー、バンク・サン・ピエール・エ・ミクロンおよびバンク・ドゥ・タイチの名においておよび代理して行為する。）間で締結された。
- 二つの契約の下、CNPアシュアランシズとBPCEの間で**貯蓄メカニズムを実施すること**（これらの契約のうちの一つは、CNPアシュアランシズのために安定したポートフォリオの水準を保証するものであり、予定される金額に比して、過度に償還がなされたり、後に支払われる金額が減少したりする場合に適用され、もう一つは、BPCEのアウトパフォーマンスに対する報酬について規定する契約であり、これは上記の保証と逆の場合に適用される。CNPアシュアランシズが発行する退職貯蓄制度生命保険および資本性商品の証券全てに対して、両契約が適用される。両契約は、金利または市場動向に関するショックがあった場合には停止し、その後に再交渉がなされる。BPCEは、CNPアシュアランシズの財政上の安定性を意図した貯蓄メカニズムによって追加で生じる納税義務についてCNPアシュアランシズを保証している。）
- **退職貯蓄制度生命保険に関する**代理店委託契約**の添付書類**（この添付書類の目的は、CNPアシュアランシズが発行する最新の保険証券の満期日まで代理店委託契約を延長することである。販売代理店の報酬は、流入金と未決済金に適用される契約上の料率（該当保険契約の種類に基づき最終的に増加する。）に基づいている。）。
  この契約は、CNPアシュアランシズおよびBPCE（中央機関の資格においてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのメンバーの名においておよび代理してならびにバンク・パラティンヌ、バンクBCP、バンク・デザンティーユ・フランセーズ、バンク・ドゥ・ラ・レユニヨン、バンク・ドゥ・ヌーベルカレドニー、バンク・サン・ピエール・エ・ミクロンおよびバンク・ドゥ・タイチの名においておよび代理して行為する。）間で締結された。

借入保証保険、共済保険に関する契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、そしてジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）。

個人共済保険については以下のとおりである。

- CNPアシュアランシズとBPCE（中央機関の資格においてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのメンバーの名においておよび代理してならびにバンク・パラティンヌ、バンクBCP、バンク・デザンティーユ・フランセーズ、バンク・ドゥ・ラ・レユニヨン、バンク・ドゥ・ヌーベルカレドニー、バンク・サン・ピエール・エ・ミクロンおよびバンク・ドゥ・タイチの名においておよび代理して行為する。）の間の**個人共済保険**代理店委託契約（販売代理店の報酬は、契約の種類に応じて、保険契約者が支払う保険料または各代理店の技術的成果に基づいている。）

借入保証保険については以下のとおりである。

- CNPアシュアランシズ、BPCE、ABPビーおよびABPプレボワイヤンスの間における７年間の**排他的なパートナーシップ**（同契約は、CNPアシュアランシズとナティクシス・アシュアランシズの子会社２社（ABPビーおよびABPプレボワイヤンス）による共同保険によるものであり、両者の分担割合はそれぞれ66%と34%である。この契約は、ポピュレール銀行のネットワーク（BRED、クレディ・コオペラティフおよびCASDENを除く。）、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、バンク・パラティンヌならびにクレディ・フォンシエが販売するすべての保険証券に適用される。同契約が更新された場合、CNPアシュアランシズとナティクシス・アシュアランシズの子会社２社による共同保険の分担割合は均等（50%ずつ）となるよう調整される。）
- CNPアシュアランシズとBPCEの間の**管理・サービス品質保証契約**（同契約には、保険金受取人（ポピュレール銀行のネットワーク（BRED、クレディ・コオペラティフおよびCASDENを除く。）、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、バンク・パラティンヌならびにクレディ・フォンシエ）と、保険会社（CNPアシュアランシズ）の間の関係が定められており、保険の申込み、保険金請求および関連する資金フローを管理するうえでの各当事者の義務が明記されている。適用される金銭的条件は、契約の種類ごと、かつ企業ごとに定められる。）
- BPCE、CNPアシュアランシズ（CNPアシュアランシズの名においてCNPアシュアランシズを代理しておよびCNP IAMの名においてCNP IAMを代理して行為する。）、ABPビーおよびABPプレボワイヤンスの間の**報酬契約**（同契約には、2016年１月１日付で貸付人の保険証券を交付するにあたっておよび契約期間について、保険会社と貸付金融機関（ポピュレール銀行のネットワーク（BRED、クレディ・コオペラティフおよびCASDENを除く。）、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、バンク・パラティンヌならびにクレディ・フォンシエ）の間での金銭的条件が定められている。適用される金銭的条件は、契約の種類ごと、かつ企業ごとに定められる。）

エキュルイユ・ビー・デブロプマン（EVD）に関して、エキュルイユ・ビー・デブロプマンの立会いの下、CNPアシュアランシズ、ナティクシス・アシュアランシズおよびBPCEの間で締結された株主間契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、ジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、そしてジェラール・ベルモン（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス・アシュアランシズ取締役会メンバー）。

エキュルイユ・ビー・デブロプマン（EVD）に関する株主間契約が、エキュルイユ・ビー・デブロプマンの立会いの下、CNPアシュアランシズ、ナティクシス・アシュアランシズおよびBPCE間で締結された。同契約は、EVDの目的がケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、ナティクシス・アシュアランシズおよびCNP間の適切なインターフェースを提供することであると規定している。

2015年３月23日（ただし、2016年１月１日に効力が生じた。）、CNPは、EVDの資本と同社における議決権の２%をナティクシス・アシュアランシズに売却し、その結果、EVDに対するナティクシス・アシュアランシズの持分が51%になった。この際、売却代金は１株あたり48ユーロに設定されており、株式資本の２%にあたる74株が総額3,552ユーロで売却された。

これらの契約は、BPCEの2015年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

パリ・ラ・デファンスおよびヌイイ＝スュール＝セーヌ（2016年3月15日）

法定監査人

デロイト・アンド・アソシエ	マザー	プライスウォーターハウス クーパース オーディット
ジャン―マルク・ミックレー シルヴィー・ブルギニョン	ミッシェル・バルベ＝・マサン ジヤン・ラトルゼフ	アグネス・フシェール ニコラ・モンティヨ

6【研究開発活動】

該当事項なし。

７【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、BPCE S.A.グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に加え、グループBPCEの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析が記載されている。IFRSに準拠して作成された2015年12月31日現在のグループBPCEの連結財務書類は、第一部　第６「経理の状況」３「その他」に記載されている。

本項において、将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものである。

(1)　2015年度の重要な事象

7(1).1　経済・金融環境

逆オイルショックとフランスの緩やかな回復

世界の成長率は、原油の供給過剰による正真正銘の逆ショック（ブレントはマイナス46.4%）や大西洋の両側で続く超緩和的な金融政策にもかかわらず（2014年の3.3%に対して）2015年度は３％未満となった。大きな悩みの種は中国をはじめとした新興国であり、ブラジルやロシア等のコモディティ生産国の大幅な景気減速や景気後退は、先進国に有利な経済のリバランスが続いても十分に補われなかった。米国と英国は過度でない程度の堅調な国内需要が追い風となり、引き続き緩やかに経済成長した。日本は消費が上向かず、伸びが停滞した。デフレの恐怖をどうにか抜け出したユーロ圏は、異例のサポート要因－原油価格の下落、ユーロ安および低金利－とケインズ流の究極の積極的金融・財政政策との極めて協力的な組み合わせにもかかわらず、わずか年1.5%というやや同調的な活動のペースに落ち着いた。世界的なディスインフレ環境の中、特に25年ぶりに中国の輸入量が落ち込んだ影響で世界貿易は大きく低迷した。

夏季によく見られたことであるが、金融パニックの波がコモディティやエクイティ（株式市場のミニクラッシュが３回あった。）に限らず外国為替市場（特に新興国通貨）にも押し寄せた。８月11日の緩やかではあるが予想外の中国元の切り下げに関する否定的な解釈が発端であった。そして、急進左派政党シリザが各種選挙に勝利してから７月13日に突然の合意が成立するまでの間にギリシアとその債権者が永久的に決別（グレグジット）するリスクから８月の中国の景気後退のリスクへと不安が移り、いうまでもなく連邦準備制度理事会による金融正常化プロセスの時期と方法をめぐる疑問も呈された。外国為替と銀行向け貸出が主な介入手段である欧州中央銀行は、３月に、またその後さらに12月３日に２%近くのインフレターゲット実現を目指してマイナスの預金ファシリティー金利政策（マイナス0.3%）およびバランスシートの強化を目的とした大規模な債券買入れプログラム（2017年３月末まで１ヶ月あたり総額60十億ユーロの国債と社債）を打ち出した。その結果、ドイツとフランスの長期金利は激しく乱高下しただけでなく、10年物のこれまでの過去最低金利である１％よりもはるかに低い極端な最低値へと落ち込み続け、ドイツ国債はゼロ近辺で推移し、中期物（５年－７年）はマイナス領域に食い込むこともあった。10年物フランス国債は、2014年の1.66%に対して2015年は平均0.84%（12月31日現在0.98%）であった。連邦準備制度理事会の金融政策の振れが大きくなっているため、ユーロは2015年に平均9.9%下落した（12月31日現在1.09米ドル）。12月16日、連邦準備制度理事会は2006年以降では初めてフェデラルファンドレートを25ベーシス・ポイント慎重に引き上げ、0.25%から0.5%の範囲に誘導した。CAC40は、４月27日に5,269ポイントの最高値を付けたが最終的には8.5%上昇し、12月31日現在4,637ポイントとなった。

フランス経済は、2014年に0.2%の伸びを示したものの、2015年はわずか1.1%の伸びとなった。このパフォーマンスは、失業率(1)（2014年の9.9%に対して10%（フランス本土））や財政赤字（GDPの3.9%）を減少させるには至らなかった。それでも、フランス経済は異例の外的要因（原油、ユーロ、金利）により浮上した。特に原油価格の下落は購買力を見事に押し上げ（1.7%）、経済の主なサポート要因である家計消費への刺激となり（1.9%）、その後の在庫積み増しが必要となった。インフレが生じなかったため、静観的な態度に繋がらなかった。輸出は、ユーロ圏内の新たな取引やユーロ安等の恩恵を部分的に受けた。残念ながら、自立的回復の前提条件である真の供給増大の兆しは依然見られなかった。CICE(2)の実施、雇用主負担の

軽減、そして何よりも原油に関連する取引条件の改善が引き金となった利益率の上昇にもかかわらず、企業投資の改善は伸び悩んだ。家計投資は、2014年ほどではないにせよ引き続き減少した。同様に、民間雇用も相対的に伸び悩み、カテゴリーＡ求職者数は一段と増加した（2015年11月は3.5748百万人）。

---

(1) 2012年以降減少しているユーロ圏の平均失業率は、2015年10月時点でフランスの失業率を下回った。実際、大きな差がある（ドイツ6.1%、スペイン21%、ギリシア24.6%等）ものの、フランスとフィンランド以外のすべての国において前年比で減少した。

(2) 競争力・雇用税額控除

7(1).2　当事業年度の重要な事象

非戦略的資産の処分

ネクシティ

グループBPCEは、非中核資産への投資を縮小ないし処分するための戦略プランの一環として、2015年度もネクシティ株式の売却を続けた。その結果、拡大当行グループは、当該年度中にネクシティの資本の20.6%を総額413百万ユーロで処分した。

ネクシティの取締役会にこれまで３名の代表者を出していたグループBPCEは、この所有する非中核資産の持分を減少させるプランに従って退任した。

グループBPCEが有するネクシティの残りの投資持分は、2015年12月31日現在12.8%となった。

これまで持分法により連結していたこの投資持分は、同社に対する重大な影響力を放棄した日に売却可能金融資産に再分類された。この再分類の結果、この投資持分は、2015年６月30日時点のネクシティの株価に基づく公正価値（すなわち35.20ユーロ）で計上されている。

こうした処分をすべて合わせると、拡大当行グループの連結税引前利益にプラス130百万ユーロの影響があった。

VBRO

2014年12月10日、グループBPCEは、フォルクスバンク・ルーマニアの資本における24.5%の非支配持分を売却するための契約をバンカ・トランシルヴァニアと締結したと発表した。

2015年４月７日に完了したこの処分は、拡大当行グループの連結純利益に重大な影響を及ぼさなかった。

バンカ・カリッジ

2015年５月24日、グループBPCEは、バンカ・カリッジの4.66%の非支配持分を総額32.7百万ユーロで売却する契約をマラカルザ・インヴェンスティメンティと締結したと発表した。この取引は、拡大当行グループの連結純利益に重大な影響を及ぼさなかった。

グループBPCEが有するバンカ・カリッジの残りの投資持分は、2015年12月31日現在1.8%となった。

ヘタ・アセット・レゾリューションに対するエクスポージャーの処分

2015年３月１日、オーストリア金融市場当局（FMA-Finanzmarktaufsicht）は、2015年１月１日以降に適用される銀行の再建および破綻処理に関する連邦法（Bundesgesetz über die Sanierung und Abwicklung von Banken）に基づくヘタ・アセット・レゾリューションAGの破綻処理を命ずる行政決定を公表した。この銀行（旧ヒポ・アルペ・アドリア・バンク・インターナショナル・アーゲー）は、ヒポ・アルペ・アドリアのワークアウト・ポートフォリオ資産を管理している。決定は、ヘタ・アセット・レゾリューションAGの負債（元本および利息）の大部分の支払いを2016年５月31日まで一時的に猶予するものである。

ヒポ・アルペ・アドリアが最初に発行し、オーストリアン・ランド・オブ・カリンシアが提供する保証が付された債券で構成されるヘタ・アセット・レゾリューションAGに対するグループBPCEのエクスポージャー（クレディ・フォンシエの完全子会社であるコンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエが有している。）は、同日現在、総額260百万ユーロ（額面価額）となった。

2015年度第１四半期において、拡大当行グループは、同行の負債に係る支払猶予の後に、株式の額面額の50%について引当金を計上した。すべての未払利息およびプラスの金利部分に係る再評価額に対する総額142百万ユーロの引当金も計上された。

第２四半期において、コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエは、リスク管理方針に基づき、ヘタに対するすべてのエクスポージャーを売却した。株式の売却価格は引当金の額を上回ったため、38百万ユーロの戻入れが計上された。年間収益に対する全体的な影響は、リスクコストを下回る104百万ユーロの純費用であった。

買収：DNCA

ナティクシスは、2015年６月30日にナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント（NGAM）を通じて資産運用会社DNCAファイナンスの買収を完了し、NGAMの個人顧客に関する専門性を広げた。

2015年12月31日現在、NGAMは、DNCAファイナンスの株式資本の71%を有していた。経営陣はNGAMとともに株主として留まっており、2016年から売却権を有するが、これが行使されるとNGAMは所有割合を最大100%まで順次引き上げることができる。

ナティクシスは、NGAMを通じてDNCAファイナンスに対する支配権（IFRS第10号に定めるものをいう。）を行使しており、同社を完全に連結している。今回の買収により580百万ユーロののれん（部分のれん法により算出）が生じた。

海外の再編の完了

2015年９月、グループBPCEは、BPCEエンテルナシヨナルが有するバンク・ドゥ・ラ・レユニヨン、バンク・デザンティーユ・フランセーズおよびバンク・ドゥ・サン・ピエール・エ・ミクロンのすべての持分を、ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス（CEPAC）に売却した。

BPCEエンテルナシヨナルによるこれら３行の売却により、ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルスは、フランスの海外領土の顧客にとっての主要金融機関となった。

2014年10月に開始されたこの取引は、戦略プラン「アナザーウェイトゥーグロー（Another way to grow）」の一環である。取引は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）とポピュレール銀行傘下銀行という２大ネットワークを中心としたユーロ圏であるフランスの海外領土における拡大当行グループのプレゼンスに再び焦点を当てるものであった。

グループBPCEの完全連結会社にのみ影響を及ぼしたこの取引は、拡大当行グループの純利益に対して会計上の影響を及ぼさなかった。

VISA

2015年11月２日、米国法人ビザ・インクは、欧州の約3,500の銀行で構成される組合であり、グループBPCEをはじめとした欧州の約3,000の銀行のグループが所有するビザ・ヨーロッパの買収を発表した。

総額21.2十億ユーロであるこの取引は、３つの構成要素に分けられる。

・取引完了時における現金11.5十億ユーロの支払い

・取引公表時における5.0十億ユーロ相当額を有する優先株

・最大4.7十億ユーロ（未払利息を含む。）の潜在的な条件付対価

この取引は、然るべき欧州当局の承認を条件として、2016年に実施される予定である。

2015年12月31日、グループBPCEは、BPCEが保有するビザ・ヨーロッパ株式を売却可能有価証券に再分類することによりこの取引を財務諸表において認識した（注記5.5.2　公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類される資産及び負債の分析を参照のこと）。

(2)　BPCE S.A.グループ

BPCE S.A.グループの財務データ

7(2).1　BPCE S.A.グループの経営成績

BPCE S.A.グループの純利益は、連結対象外企業の寄与を修正再表示した上で計算される。

2015年度におけるグループBPCEの純利益からBPCE S.A.グループの純利益への移行は、次のとおり分類することができる。

百万ユーロ	**2015年度**
グループBPCEの純利益	**3,242**
異なる方法のもとでの連結対象外企業または連結対象企業 *	(2,459)
その他の項目	7
BPCE S.A.グループの純利益（試算）	**790**

**ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびこれらの連結子会社、ネクシティを含む。*

拡大当行グループは、2015年度試算(1)は2014年度試算と比べて13.7%増の790百万ユーロの純利益 を計上した。

	商業銀行業務および保険*		投資ソリューション、CIBおよびSFS		資本持分		コーポレート・センター		BPCE S.A.グループ	
百万ユーロ	2015年度	2014年度試算	2015年度	2014年度試算	2015年度	2014年度試算	2015年度	2014年度試算	2015年度試算	2014年度試算
銀行業務純収益	1,584	1,423	7,878	6,892	828	830	(449)	(525)	9,841	8,620
営業費用	(947)	(956)	(5,085)	(4,551)	(681)	(693)	(427)	(358)	(7,140)	(6,558)
営業総利益	**637**	**467**	**2,793**	**2,341**	**147**	**137**	**(876)**	**(883)**	**2,701**	**2,062**
費用/収益比率	59.8%	67.2%	64.5%	66.0%	82.2%	83.5%	ns	ns	72.6%	76.1%
リスクコスト	(210)	(183)	(253)	(257)	(18)	(10)	(103)	6	(584)	(444)
関連会社の純利益に対する持分	189	182	49	39	(3)	(78)	(9)	(88)	226	55
その他の資産の利得または損失	(20)	1	(1)	2	(28)		2	73	(47)	76
のれんの価額変動							(1)	(51)	(1)	(51)
税引前利益	**596**	**467**	**2,588**	**2,125**	**98**	**49**	**(987)**	**(943)**	**2,295**	**1,698**
法人所得税	(185)	(107)	(852)	(683)	(45)	(53)	125	245	(957)	(598)
非支配持分	(13)	(17)	(571)	(441)	(49)	(42)	85	95	(548)	(405)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**398**	**343**	**1,165**	**1,001**	**4**	**(46)**	**(777)**	**(603)**	**790**	**695**

**ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびこれらの連結子会社を除く。*

（親会社の持分所有者に帰属する当期純利益の観点からの）商業銀行業務および保険事業ラインの業績は、2015年度のその他ネットワークのすべての下位事業ラインの堅調な業績により2014年度試算と比べて55百万ユーロ増加した。

投資ソリューション、コーポレート・投資銀行業務およびSFS事業ラインは、主として投資ソリューションの活発なビジネスに牽引され、2014年度比16.4%増となる1,165百万ユーロの純利益を計上した。

資本持分事業ラインの増収は、主として2014年度のフォルクスバンク・ルーマニア株式の減損79百万ユーロに関連する比較基準が影響して生じた。

コーポレート・センターに係る親会社の持分所有者に帰属する当期純利益には、自己の信用リスクに関して純損益を通じて公正価値で測定する自己の優先債務の再評価（プラス58百万ユーロ）、海外ワークアウト・ポートフォリオ資産の処分（マイナス61百万ユーロ）、単一破綻処理基金への拠出（マイナス54百万ユーロ）およびヘタ・アセット・レゾリューションAG株式の減損（マイナス64百万ユーロ）の影響を含んでいた。

(1) 2015年度および2014年度の経営成績は、BPCEエンテルナショナルからケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルスへのBPCEエンテルナショナルが有するバンク・ドゥ・ラ・レユニヨン、バンク・デザンティーユ・フランセーズおよびバンク・ドゥ・サン・ピエール・エ・ミクロンのすべての投資持分の譲渡を織り込んだ試算により表示している。

7(2).2 BPCE S.A.グループの連結貸借対照表の分析

	2015年12月31日	2014年12月31日	変動（2015年度/2014年度）	
十億ユーロ			十億ユーロ	%
現金および中央銀行への預け金	62.7	74.1	(11.4)	(15.4%)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	176.7	234.4	(57.7)	(24.6%)
ヘッジ目的デリバティブ	14.0	14.2	(0.2)	ns
売却可能金融資産	58.5	49.4	9.0	18.2%

金融機関に対する貸付金および債権	119.9	126.1	(6.2)	(4.9%)
顧客に対する貸付金および債権	219.9	231.5	(11.6)	(5.0%)
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	6.4	8.1	(1.7)	(21.2%)
満期保有目的金融資産	3.7	4.3	(0.6)	ns
当期法人所得税資産および繰延法人所得税資産ならびにその他の資産	55.3	55.5	(0.2)	ns
固定資産	3.3	3.3	0.0	ns
のれん	3.7	3.0	0.8	ns
資産	**724.1**	**803.8**	**(79.7)**	**(9.9%)**
中央銀行に対する債務	0.0	0.0	0.0	ns
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	147.7	205.1	(57.4)	(28.0%)
ヘッジ目的デリバティブ	12.5	14.0	(1.5)	(10.7%)
金融機関に対する債務	114.3	119.9	(5.6)	(4.7%)
顧客に対する債務	83.4	79.2	4.2	5.3%
負債証券	214.1	239.1	(25.0)	(10.5%)
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	1.2	1.5	(0.3)	ns
当期法人所得税負債および繰延法人所得税負債ならびにその他の負債	49.4	47.0	2.4	5.0%
保険会社の保険契約準備金	53.0	50.8	2.3	4.5%
引当金	2.6	2.7	(0.1)	ns
劣後債務	18.4	15.9	2.5	15.4%
親会社の持分所有者に帰属する資本	20.0	21.2	(1.2)	(5.8%)
非支配持分	7.5	7.3	0.2	2.3%
負債	**724.1**	**803.8**	**(79.7)**	**(9.9%)**

2015年12月31日現在におけるBPCE S.A.グループの連結貸借対照表は、2014年12月31日と比べて9.9%減の724.1十億ユーロとなった。2015年度の総資産利益率は、11ベーシス・ポイントとなった。

この減少は、主として2014年12月31日と比べた純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債（それぞれ57.7十億ユーロ減および57.4十億ユーロ減）、顧客に対する貸付金および債権（11.6十億ユーロ減）、中央銀行に対する資産（11.4十億ユーロ減）ならびに負債証券（25.0十億ユーロ減）が原因であると考えられる。

親会社の持分所有者に帰属する資本は、2015年12月31日現在20.0十億ユーロであり、2014年12月31日と比べて減少した。期中の変動には、特に当年度の純利益（0.8十億ユーロ増）を含んでいた。

7(2).3　BPCE S.A.

第６「経理の状況」１財務書類（2）「BPCEの個別財務書類2015年12月31日現在」を参照のこと。

(3)　グループBPCE

グループBPCEの財務データ

7(3).1　グループBPCEの経営成績(1)

グループBPCEは、中核事業を追い風に再び堅調な収益を上げた。

	グループBPCE		変動		中核事業		変動	
百万ユーロ	2015年度	2014年度試算	百万ユーロ	%	2015年度	2014年度試算	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	23,868	22,387	1,481	6.6%	23,249	21,937	1,312	6.0%
営業費用	(16,248)	(15,598)	(650)	4.2%	(15,120)	(14,547)	(573)	3.9%
営業総利益	**7,620**	**6,789**	**831**	**12.2%**	**8,129**	**7,390**	**739**	**10.0%**
費用/収益比率	68.1%	69.7%	--	(1.6) pt	65.0%	66.3%	--	(1.3) pt
リスクコスト	(1,832)	(1,776)	(56)	3.2%	(1,656)	(1,735)	79	(4.6%)
関連会社の純利益に対する持分	280	113	167	ns	269	244	25	10.2%
その他の資産の利得または損失	74	77	(3)	(3.9%)	(11)	13	(24)	ns
のれんの価額変動	(19)	(52)	33	(63.5%)				
税引前利益	**6,123**	**5,151**	**972**	**18.9%**	**6,731**	**5,912**	**819**	**13.9%**
法人所得税	(2,323)	(1,833)	(490)	26.7%	(2,382)	(2,014)	(368)	18.3%
非支配持分	(558)	(411)	(147)	35.8%	(586)	(463)	(123)	26.6%
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**3,242**	**2,907**	**335**	**11.5%**	**3,763**	**3,435**	**328**	**9.5%**

(1) 2014年度の経営成績は、BPCEエンテルナシヨナルからケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルスへのBPCEエンテルナシヨナルが有するバンク・ドゥ・ラ・レユニヨン、バンク・デザンティーユ・フランセーズおよびバンク・ドゥ・サン・ピエール・エ・ミクロンのすべての投資持分の譲渡、持分法によるネクシティ・グループの連結、クレディ・コオペラティフ・グループの連結範囲の変更、ならびに標準的資本配分の変更（バーゼルIII平均リスク加重資産の９%から10%）を織り込んだ試算により表示している。

銀行業務純収益

2015年度のグループBPCEの銀行業務純収益は、2014年度比6.6%増の23.9十億ユーロとなった。不確実な経済環境の中で、中核事業が好調な業績を挙げた。2015年度に中核事業が計上した収益は、2014年度比6.0%増の23.2十億ユーロとなった。

営業費用

営業費用は、主に規制の変更により2014年度比で微増（4.2%増）の16.2十億ユーロとなった。2015年度の中核事業の営業費用は、2014年度比3.9%増の15.1十億ユーロとなった。投資ソリューション事業ラインが引き続き資産運用業務を拡大したことから、この増加の大部分は投資ソリューション事業セグメントを要因とし得るものである。

費用／収益比率は2014年度比で1.6ポイント改善し、68.1%となった。

営業収益

2015年度の営業総利益は、2014年度比12.2%増の7.6十億ユーロとなった。

グループBPCEのリスクコストは1.8十億ユーロであり、2014年度と比べて3.2%増加した。グループBPCEは、顧客貸付金残高で除したリスクコスト（ベーシス・ポイント単位）(1)(2)を29ベーシス・ポイントという適度な年間平均値（2014年度と比べて安定していた。）で維持した。中核事業のリスクコストは、２ベーシス・ポイント減少した（すなわち、2014年度の31ベーシス・ポイントから2015年度は29ベーシス・ポイント）。

その結果、2015年度の営業収益は5.8十億ユーロとなった。

(1) 期首現在の顧客貸付金残高総額に対するベーシス・ポイント（年換算値）単位でのリスクコスト

(2) ベーシス・ポイント（１ベーシス・ポイント＝0.01%）

親会社の持分所有者に帰属する当期純利益

親会社の持分所有者に帰属する当期純利益が2014年度試算と比べて11.5%増の3.2十億ユーロとなったグループBPCEは、2015年度も再び堅調な経営成績を挙げた。グループBPCEは、６％のROEを計上した。

7(3).2　グループBPCEの中核事業

グループBPCEは、２つの中核事業を中心に成り立っている。

以下を含む商業銀行業務および保険

- **18のポピュレール銀行傘下銀行およびそれらの子会社、クレディ・マリティーム・ミューテュエルならびに共同保証会社で構成されるポピュレール銀行のネットワーク**
- **17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）で構成されるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク**
- **拡大当行グループが有するCNPアシュアランシズ、不動産金融サービス（その収益はクレディ・フォンシエの寄与を主として反映していた。）、BPCEエンテルナショナル（BPCE I）およびバンク・パラティンヌに対する非支配持分で主として構成されるその他ネットワーク**

投資ソリューション、コーポレート・投資銀行業務および専門的金融サービスは、ナティクシスの中核事業である。

- **資産運用、保険およびプライベート・バンキングを擁する投資ソリューション**
- **大口の法人顧客および機関投資家顧客にサービスを提供するBPCEの銀行としての地位を現在確立しているコーポレート・投資銀行業務**
- **ファクタリング、リース・ファイナンス、消費者信用、連帯保証および保証、従業員給付制度、支払および証券関連サービスを含む専門的金融サービス**

資本持分事業ラインは、主として2014年12月31日時点のナティクシスが有するコファス、コーポレート・データ・ソリューションズ、ナティクシス・アルジェリーおよびナティクシス・プライベート・エクイティの投資持分、ならびにネクシティ・グループの持分法による連結で構成される。2015年６月30日現在、拡大当行グループが有するネクシティの投資持分は、第２四半期に行われた処分の後に非連結化された。

コーポレート・センターは、主として以下を含む。

- **拡大当行グループの中央機関および持株会社**
- **自社の優先債務の再評価**
- **単一破綻処理基金への拠出**
- **のれんの減損および評価差額金の償却に関する項目（これらの項目は拡大当行グループの買収・投資戦略の一部を構成するため）**
- **旧CNCEの自己勘定ワークアウト・ポートフォリオ業務および委任管理業務、2014年９月にクレディ・フォンシエからBPCEに対して譲渡された証券化ポートフォリオの残存案件限定管理、ナティクシスのワークアウト・ポートフォリオ管理業務（2014年６月30日まで）の積極的管理、ならびに海外のワークアウト・ポートフォリオ資産の処分**

7(3).3　業務分野別の損益計算書

	商業銀行業務および保険		投資ソリューション、CIBおよびSFS		資本持分		コーポレート・センター		グループBPCE	
百万ユーロ	2015年度	2014年度試算	2015年度	2014年度試算	2015年度	2014年度試算	2015年度	2014年度試算	2015年度	2014年度試算
銀行業務純収益	15,371	15,045	7,878	6,892	845	830	(226)	(380)	23,868	22,387
営業費用	(10,035)	(9,996)	(5,085)	(4,551)	(683)	(694)	(445)	(357)	(16,248)	(15,598)
営業総利益	**5,336**	**5,049**	**2,793**	**2,341**	**162**	**136**	**(671)**	**(737)**	**7,620**	**6,789**
費用/収益比率	65.3%	66.4%	64.5%	66.0%	80.8%	83.6%	ns	ns	68.1%	69.7%
リスクコスト	(1,403)	(1,478)	(253)	(257)	(18)	(10)	(158)	(31)	(1,832)	(1,776)
関連会社の純利益に対する持分	220	205	49	39	14	(65)	(3)	(66)	280	113
その他の資産の利得または損失	(10)	11	(1)	2	83	(7)	2	71	74	77
のれんの価額変動							(19)	(52)	(19)	(52)
税引前利益	**4,143**	**3,787**	**2,588**	**2,125**	**241**	**54**	**(849)**	**(815)**	**6,123**	**5,151**
法人所得税	(1,530)	(1,331)	(852)	(683)	(43)	(53)	102	234	(2,323)	(1,833)
非支配持分	(15)	(22)	(571)	(441)	(49)	(42)	77	94	(558)	(411)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**2,598**	**2,434**	**1,165**	**1,001**	**149**	**(41)**	**(670)**	**(487)**	**3,242**	**2,907**

拡大当行グループの２つの中核事業である商業銀行業務および保険、ならびに投資ソリューション、コーポレート・投資銀行業務および専門的金融サービスが計上した銀行業務純収益は、好調が持続している販売モメンタムを反映して2014年度比で増加した。これらの寄与は大きく、商業銀行業務および保険が64.4%を占め、投資ソリューション、コーポレート・投資銀行業務および専門的金融サービスが33.0%を占めた。

7(3).4　商業銀行業務および保険

	ポピュレール銀行傘下銀行		ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）		その他ネットワーク		商業銀行業務および保険		変動	
百万ユーロ	2015年度	2014年度試算	2015年度	2014年度試算	2015年度	2014年度試算	2015年度	2014年度試算	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	6,506	6,359	7,291	7,268	1,574	1,418	15,371	15,045	326	2.2%
営業費用	(4,284)	(4,286)	(4,809)	(4,759)	(942)	(951)	(10,035)	(9,996)	(39)	0.4%
営業総利益	**2,222**	**2,073**	**2,482**	**2,509**	**632**	**467**	**5,336**	**5,049**	**287**	**5.7%**
費用/収益比率	65.8%	67.4%	66.0%	65.5%	59.9%	67.0%	65.3%	66.4%	--	(1.2) pt
リスクコスト	(624)	(707)	(569)	(588)	(210)	(183)	(1,403)	(1,478)	75	(5.1%)
関連会社の純利益に対する持分	36	28			184	177	220	205	15	7.3%
その他の資産の利得または損失	(2)	9	1	1	(9)	1	(10)	11	(21)	ns
税引前利益	**1,632**	**1,403**	**1,914**	**1,922**	**597**	**462**	**4,143**	**3,787**	**356**	**9.4%**

この事業ラインの税引前利益は、経済の低成長にもかかわらず2014年度比9.4%増となった。ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークは、この事業ラインの2015年度の税引前利益の85.6%を占めた。

ポピュレール銀行傘下銀行

ポピュレール銀行のネットワークは、顧客層の拡大に示されるような徐々に改善しつつある2015年度の経済情勢の中で堅調な販売活動を維持した。顧客対応への取り組みを強化する努力を続けたことにより、このネットワークにおいて、保険を購入した稼働個人顧客数が7.3%増加し、個人的な金融ニーズのためにポピュレール銀行のネットワークを利用するプロ顧客も3.6%増加した。

好調な販売モメンタムに牽引されたオンバランスの預金および貯蓄残高：7.9%増（集約型貯蓄を除く。）

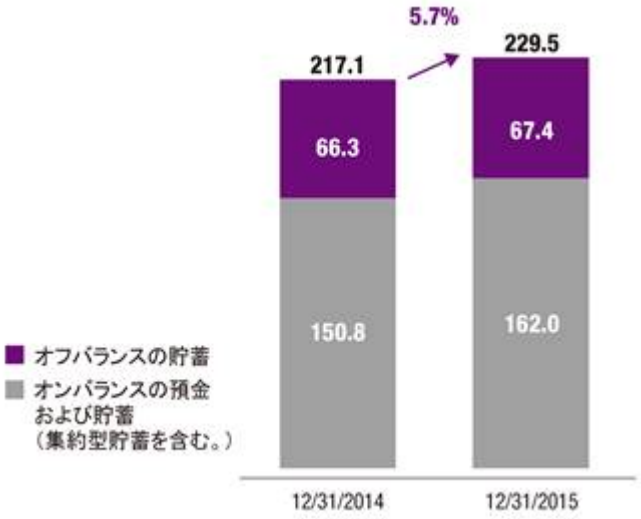
ポピュレール銀行傘下銀行は、引き続き競争が激化している市場という領域において全体的にみると多額の流入を実現した。オンバランスの預金および貯蓄残高（規制対象の集約型貯蓄を除く。）は、7.9%増の154.2十億ユーロとなった。オフバランスの貯蓄は、生命保険の好調な業績（運用資産は4.1%増の45.2十億ユーロ）等を受けて2015年度末現在67.4十億ユーロ（1.7%増）となった。

すべての市場においてビジネスが好調であった。預金および貯蓄残高は個人顧客セグメントにおいて4.6%増加し、その他の市場では7.4%増加した。

個人顧客は、投資を引き続きオンバランスの貯蓄商品に向けた。増加は、主として要求払預金（2015年度末現在10.5%増の20.7十億ユーロ）および2015年２月１日からの金利引き下げにより直接影響を受けた住宅貯蓄（9.5%増の17.8十億ユーロ）により牽引された。通帳貯蓄口座は伸びが鈍化（3.9%増、すなわち対前年度比1.7十億ユーロ増）し、普通通帳貯蓄口座の残高は2015年に7.7%増の20.1十億ユーロとなり、リブレA通帳貯蓄口座の残高は2015年度末時点で1.3%増の9.8十億ユーロとなった。しかしながら、リブレ・デパーニュ・ポピュレール通帳貯蓄口座の残高は、LDD持続可能な開発通帳貯蓄口座の残高（0.1%増の8.3十億ユーロ）と同じくほぼ横ばい（0.2%増の2.0十億ユーロ）であった。

プロ顧客、法人顧客および機関投資家顧客もオンバランスの預金および貯蓄の増加に大きく寄与した。これらの顧客は、定期預金（2015年度末現在7.0%増の27.2十億ユーロ）や要求払預金（2015年度末現在14.9%増の40.9十億ユーロ）等の商品を引き続き好んだ。

顧客の預金および貯蓄　*（十億ユーロ）*



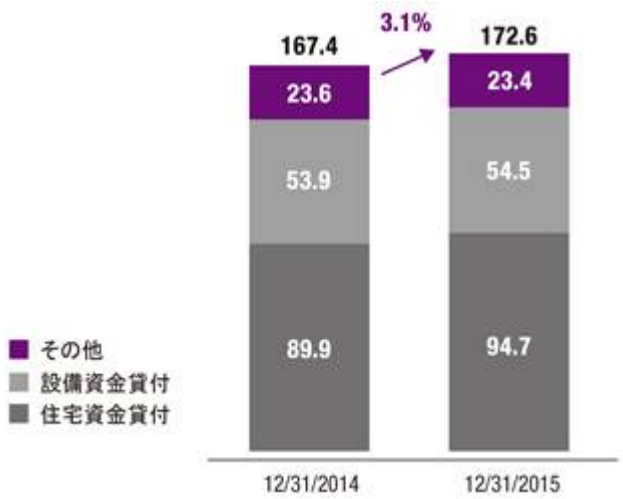
貸付金残高の増加（低迷し続ける経済環境の中で3.1%増）

ポピュレール銀行傘下銀行は、経済への資金供給にあたっての自らの積極的な役割を強固なものとした。貸付金残高は年3.1%増加し、2015年12月31日現在172.6十億ユーロとなった。

個人顧客市場の貸付金残高は、既存の貸付けの条件変更や競合他社からの貸付けの買取りを生じさせた低金利の中、住宅資金貸付の堅調な伸び（5.4%増の94.7十億ユーロ）により増加した。消費者貸付も総残高の増加に寄与した。消費者貸付の残高は8.4%増加し、2015年度末現在7.4十億ユーロとなった。

プロ顧客、法人顧客および機関投資家顧客向けの貸付金残高（金融リースを含む。）は底堅く推移し、2015年度末現在約69.9十億ユーロ（0.4%減）で安定していた。

貸付金残高　*（十億ユーロ）*



財務成績

ポピュレール銀行のネットワークの2015年度の銀行業務純収益は、2014年度試算[(1)]と比べて2.3%増（住宅貯蓄引当金の変動を除くと2.4%増）の6.5十億ユーロとなった。

			変動	
百万ユーロ	2015年度	2014年度試算	百万ユーロ	%
金利差益	4,052	4,153	(101)	(2.4%)
報酬および手数料	2,483	2,344	139	5.9%
その他の収益および費用	(29)	(138)	109	ns
銀行業務純収益	**6,506**	**6,359**	**147**	**2.3%**

金利差益[(1)(2)]は、2.2%減の4.0十億ユーロ（住宅貯蓄引当金の変動を除く。）となった。プラスの数量効果は、低金利による仲介マージンの縮小を相殺できなかった。一方、報酬および手数料は、主として違約金としての期限前返済手数料と条件変更手数料から生ずる貸付に関する報酬および手数料等により大幅に増加した（139百万ユーロ増、すなわち5.9%増）。その他の収益および費用の大幅な増加は、主として投資不動産の売却で計上したキャピタル・ゲインによるものであった（73.3百万ユーロ増）。

営業費用は、拡大当行グループの各機関による厳格な費用管理を受けて、2014年度試算と比べて横ばいであった。

営業総利益は、7.2%増の2.2十億ユーロであった。その結果、費用／収益比率は1.5ポイント改善し、65.8%となった。

リスクコストは2014年度試算[(1)]と比べて11.7%改善し、0.6十億ユーロとなった。2015年度は36ベーシス・ポイントであり、2014年度と比べて５ベーシス・ポイント低下した。

ポピュレール銀行傘下銀行は、商業銀行業務および保険事業ラインの税引前利益（2014年度試算[(1)]に対して16.3%増）に対して1.6十億ユーロ寄与した。

---

(1) 2014年度の経営成績は、クレディ・コオペラティフ・グループの連結範囲の変更を織り込んだ試算である。

(2) 集約型貯蓄に関する報酬および手数料は金利差益のために修正再表示されており、受取報酬および手数料に含まれている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、2015年度を通して活発な事業活動を維持し、フランス経済への資金供給に引き続き大いに関与した。既存の顧客により多くの商品とサービスを販売するための努力により、主要銀行サービスを利用している個人顧客は1.9%増加し、プロ稼動顧客は3.7%増加し、法人稼動顧客は6.6%増加した。

オンバランスの預金および貯蓄[(3)]（集約型貯蓄を除く。）の残高の力強い伸び（8.7%増）

競争が激しい貯蓄環境の中、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のオンバランスの預金および貯蓄（集約型貯蓄を除く。）は、2014年度比8.7%増（すなわち16.9十億ユーロ増）の212.8十億ユーロとなった。オフバランスの貯蓄は2.4%増加し、128.8十億ユーロとなった。2015年度の生命保険の好調な業績（3.3%増、すなわち

3.8十億ユーロ増）は、UCITSの恒常的流出（8.2%減、すなわち0.8十億ユーロ減）を十二分に補う格好となった。

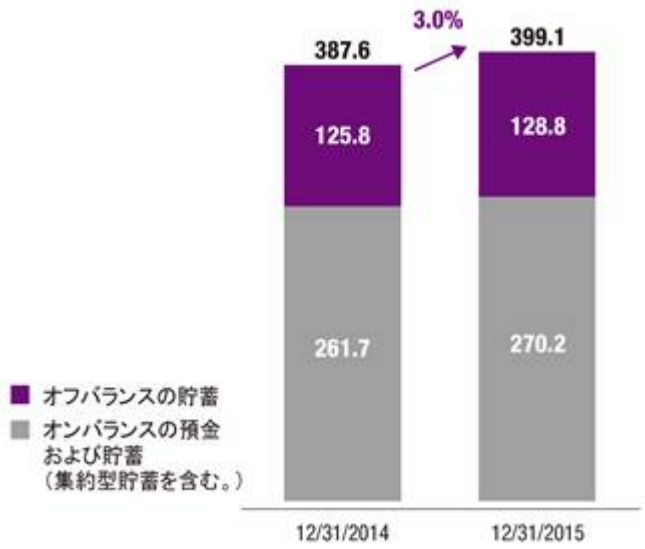
個人顧客セグメントでは、2015年度に残高が3.6十億ユーロ、すなわち1.1%増加した。リブレA通帳貯蓄口座の利回りは、過去最低となった。その結果、通帳口座（5.4%減、すなわち6.0十億ユーロ減）から住宅貯蓄（10.6%増、すなわち4.7十億ユーロ増）、生命保険（3.0%増、すなわち3.3十億ユーロ増）や要求払預金（6.9%増の28.2十億ユーロ）等のより収益性のある商品へと貯蓄がシフトした。

プロ顧客、法人顧客および機関投資家顧客市場の預金および貯蓄残高は、12.0%増の74.0十億ユーロとなった。オンバランスの預金および貯蓄は、主として要求払預金（24.0%増の27.2十億ユーロ）および定期預金（11.6%増の16.7十億ユーロ）に牽引されて2015年度末現在13.1%増の66.7十億ユーロとなり、非常に好調なモメンタムを維持した。通帳貯蓄口座の残高は2014年度に減少したものの、2015年度は0.9十億ユーロ増加した。オフバランスの貯蓄は3.2%増の7.3十億ユーロとなり、UCITSビークルは引き続き減少（特に短期金融市場商品）して1.8十億ユーロとなったが、生命保険の運用資産は9.7%増の5.5十億ユーロという大幅な増加を記録した。

---

(3) 2015年度下半期のケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルスによる海外の銀行（従前はBPCEエンテルナシヨナルが所有していた。）の連結を織り込んだ2014年度の残高（試算）

顧客の預金および貯蓄（十億ユーロ）



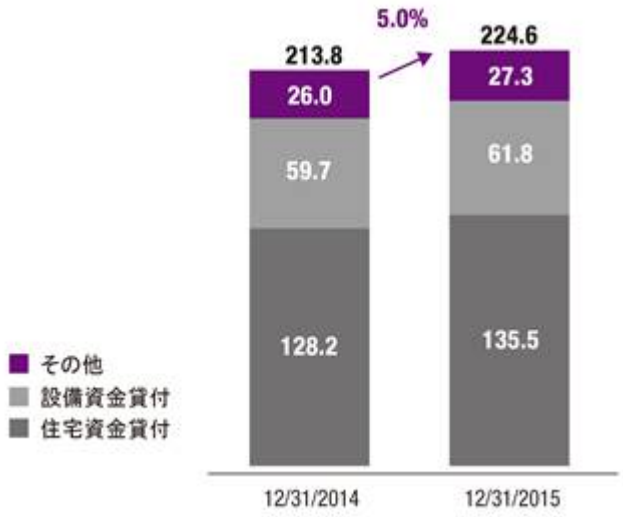
2015年度：貸付業務が再び好調な年度(1)

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークは、経済および各地域への資金供給にあたっての自らの役割にこれまで同様に果たした。貸付金残高は224.6十億ユーロと、堅調な伸びを示した（2014年度比で5.0%増）。

個人顧客向けの貸付金残高は、住宅資金貸付の好転（5.7%増）（低金利を受けて2015年度も新規住宅資金貸付が高水準となり、業務を後押しした。）により2014年度比6.4%増の131.8十億ユーロとなった。

プロ顧客、法人顧客および機関投資家顧客向けの設備資金貸付は、再び法人顧客セグメントにおける新規業務の堅調なモメンタムにより3.6%増の61.8十億ユーロとなった。

貸付金残高（*十億ユーロ*）



財務成績

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークは2015年度に7.3十億ユーロの銀行業務純収益を計上し、2014年度試算(2)と比べてわずかな改善（0.3%増（住宅貯蓄引当金の変動を除くと1.1%増））を示した。

			変動	
百万ユーロ	2015年度	2014年度試算	百万ユーロ	%
金利差益	4,240	4,448	(208)	(4.7%)
報酬および手数料	3,082	2,895	187	6.5%
その他の収益および費用	(31)	(75)	44	ns
銀行業務純収益	**7,291**	**7,268**	**23**	**0.3%**

金利差益(2)(3)（住宅貯蓄引当金の変動を除く。）は、仲介マージンの減少（低金利、ならびに2015年度を通して条件変更や競合他社から買い付けた貸付けが大量であったことによる悪影響を受けた。）により3.4%減少した。貯蓄高および貸付高の増加は、仲介マージンの減少を相殺するのに十分ではなかった。報酬および手数料(3)の6.5%増加は、貸付に関する報酬および手数料の増加（年度中の大量の期限前弁済および条件変更に関係する。）が主な原因であると考えられる。

営業費用は、主として拡大当行グループの各種プロジェクトに関するIT費用およびケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルスによる海外の銀行の連結により微増（1.0%増）となった。

2015年度の営業総利益は、2014年度試算(1)と比べて1.1%減の2.5十億ユーロとなった。費用／収益比率は0.5ポイント悪化し、66.0%となった。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの2015年度のリスクコストは0.6十億ユーロであり、（2014年度の28ベーシス・ポイント(1)に対して）3.2%減の26ベーシス・ポイントと依然として低かった。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、商業銀行業務および保険事業ラインの税引前利益（2014年度試算(1)と比べてほぼ横ばいであった（0.3%減）。）に対して1.9十億ユーロ寄与した。

(1) 2015年度下半期のケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルスによる海外の銀行（従前はBPCEエンテルナシヨナルが所有していた。）の連結を織り込んだ2014年度の残高（試算）

(2) 2015年度下半期のケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルスによる海外の銀行（従前はBPCEエンテルナシヨナルが所有していた。）の連結を織り込んだ2014年度の経営成績（試算）

(3) 集約型貯蓄に関する報酬および手数料は金利差益のために修正再表示されており、報酬および手数料収入に含まれている。

その他ネットワーク

不動産金融

クレディ・フォンシエ・グループは、新規事業および財務成績の双方の点で不動産金融下位事業ラインの大部分を占めている。

クレディ・フォンシエは2015年度に活発な事業活動を行い、中所得世帯に対する金融機関第１位としての地位を維持した。2015年度の新規貸付業務の総額は、個人顧客セグメントの8.1十億ユーロ（2014年度比15%増）を含め10.4十億ユーロとなった。2015年度は、既存の不動産市場および新規の不動産市場の双方でビジネスが改善した。こうした新規貸付業務が利幅の改善につながった。

不動産投資・公的部門設備市場における新規貸付は、2.3十億ユーロとなった。

非継続的項目（CVA/DVAの影響および2014年９月のBPCEへのRMBSポートフォリオの売却を含む。）のために修正再表示した後の不動産金融事業ラインが計上した銀行業務純収益（NBI）は、2014年度と比べて対前年度比4.3%増となった。

営業費用は、人件費およびIT費用がともに減少したこと等により515百万ユーロであり、2014年度比5.7%減となった。クレディ・フォンシエのITシステムは、2012年度に確認された期限と予算に従い、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が使用するシステムと2015年11月15日に統合された。

ヘタ・アセット・レゾリューションAG株式の処分のために修正再表示した後の2015年度のリスクコスト（コーポレート・センターに配賦）は、中所得世帯にとって厳しい経済状況の中、2014年度比21.6%増の134百万ユーロとなった。

保険、BPCEエンテルナシヨナルおよびバンク・パラティンヌ

CNPアシュアランシズの2015年度の売上高および財務成績は、ラテンアメリカに対する外国為替の悪影響および様々な範囲の影響（CNPサンタンデール・インシュアランスの連結、CNP BVPの非連結化）を大きく受けた。

2015年度の収入は、恒常的な範囲および恒常為替レートでは3.4%増加し、2015年度は31.6十億ユーロとなった。この増加の大部分は、厳しい経済環境にもかかわらず、すべてのセグメントにより牽引されたラテンアメリカ（収入は恒常的な範囲および恒常為替レートでは32.0%改善した。）から生じた。

2015年度の正味保険収益は、恒常的な範囲および恒常為替レートでは7.5%増の2.5十億ユーロ（すなわちラテンアメリカで12.6%増、またフランスで4.6%増）となった。2015年度の純利益は、恒常的な範囲および恒常為替レートでは2014年度比10.7%増の1,130百万ユーロとなった。

BPCEエンテルナシヨナル（BPCE I）は、堅調な金利差益ならびに報酬および手数料に牽引され、2014年度比9.7%増の営業総利益を実現した。事業ラインの純利益への同社の寄与は、リスクコストの増加（31.6%増）により縮小し、2014年度の28百万ユーロに対して18百万ユーロであった。

なお、バンク・パラティンヌは、報酬および手数料の堅調さやリスクコストの減少（10.8%減）等により事業ラインの純利益への寄与を10.6%増加させ、2014年度の52百万ユーロに対して57百万ユーロとした。

7(3).5　投資ソリューション、コーポレート・投資銀行業務および専門的金融サービス

	投資ソリューション		CIB		専門的金融サービス		CIB、投資ソリューションおよびSFS		変動	
百万ユーロ	2015年度	2014年度試算	2015年度	2014年度試算	2015年度	2014年度試算	2015年度	2014年度試算	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	3,515	2,822	3,056	2,804	1,307	1,266	7,878	6,892	986	14.3%
営業費用	(2,376)	(2,004)	(1,861)	(1,715)	(848)	(832)	(5,085)	(4,551)	(534)	11.7%
営業総利益	**1,139**	**818**	**1,195**	**1,089**	**459**	**434**	**2,793**	**2,341**	**452**	**19.3%**
費用/収益比率	67.6%	71.0%	60.9%	61.2%	64.8%	65.7%	64.5%	66.0%	--	(1.5) pts
リスクコスト	4	5	(198)	(186)	(59)	(76)	(253)	(257)	4	(1.6%)
関連会社の純利益に対する持分	22	17	27	21	0	1	49	39	10	25.6%
その他の資産の利得または損失	(1)	(13)	0	0	0	15	(1)	2	(3)	ns
税引前利益	**1,164**	**827**	**1,024**	**924**	**400**	**374**	**2,588**	**2,125**	**463**	**21.8%**

投資ソリューション

2015年度の投資ソリューション事業ラインは、自らの事業ライン（資産運用、保険、プライベート・バンキング）とナティクシスのその他の事業およびグループBPCEのネットワークとのシナジーを拡大した。資産運用業務では、ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント（NGAM）が2015年６月にDNCAの71%の取得を終え、欧州リテール市場における地位を強固にした。

投資ソリューションは、正味の範囲の影響109百万ユーロ（うち108百万ユーロはDNCA関係）により対前年度比25%増となる3,515百万ユーロ（恒常為替レートでは13%増）の収益を計上した。

費用は、資産運用の継続的発展（資産運用会社DNCAの買収等につながった。）ならびにアシュレマン＃2016プロジェクトの実施およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の業務のための専門技術・顧客対応センターの開設による保険セグメントの継続的拡大により19%増加した（恒常為替レートでは８%増）。

この事業ラインの費用は、正味の範囲の影響27百万ユーロ（うち35百万ユーロはDNCA関係）を計上した。

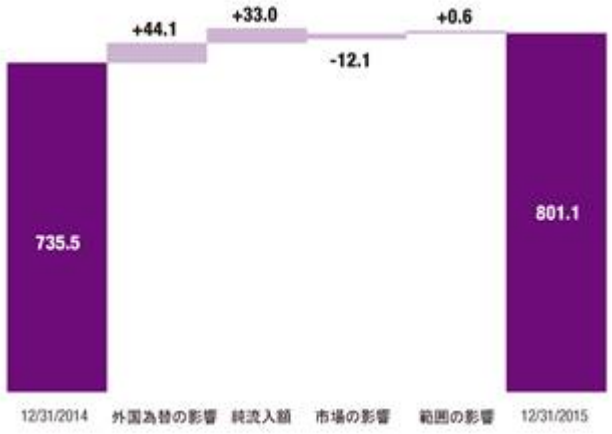
営業総利益は、39%増（恒常為替レートでは26%増）の1,139百万ユーロとなった。

資産運用

2014年度と同様に、ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント（NGAM）にとっては2015年度も経営成績および流入額の双方の点で記録的な年となった。

2015年12月31日現在の運用資産は、800十億ユーロを上回った。運用資産は、2006年度以降で最高レベルの純流入額（実勢ユーロベース）により増加し、恒常為替レートでは2014年12月31日と比べて21.5十億ユーロ増（2.8%増）の801.1十億ユーロとなった。

2015年度における運用資産の推移（*単位：十億ユーロ*）



33.0十億ユーロという純流入額は、欧州を中心としたこの事業ラインのモメンタムを明確に示すものであった。

- 欧州は、短期金融市場商品および債券商品についてはナティクシス・アセット・マネジメント（NAM）により、また多様なビークルについてはH2Oにより牽引される等して20.3十億ユーロの純流入額を計上した。2015年度の半ばに連結した資産運用会社DNCAが計上した流入額は、2.8十億ユーロであった。
- 米国では、債券商品および株式商品についてはルーミスにより、また（程度は劣るが）アルファ・シンプレックスおよびボーガンにより牽引される等して純流入額が11.9十億ユーロとなった。
- プライベート・エクイティを扱う会社が計上した純流入額は、約500百万ユーロであった。

平均運用資産は783.7十億ユーロであり、2015年度は（恒常ユーロでは）2014年度比6.9%増となった。

運用資産の平均利回りは、2015年度に29.1ベーシス・ポイントに改善した。債券商品、保険商品および株式商品は、2015年度末現在引き続き商品構成の中心であった（それぞれ29.7%、24.1%および22.4%）。

2015年12月31日現在の銀行業務純収益は、欧米の資産運用会社が計上した運用資産に関する報酬および手数料ならびに欧州の資産運用会社（すなわちH2O、NAMおよびDNCA）のインセンティブフィーに牽引され、2014年12月31日と比べて29%増（すなわち恒常為替レートでは13%増）の2,755百万ユーロとなった。範囲の影響を除くと、銀行業務純収益は恒常為替レートでは対前年度比９％増であった。

費用は、米国の販売会社および資産運用会社による事業拡大ならびに欧州における費用の増加（主として範囲の影響および成功報酬）により2014年度比21%増（恒常為替レートでは７％増）の1,900百万ユーロとなった。範囲の影響を除くと、資産運用の費用は恒常為替レートでは６％増加した。

保険

ビジネスの水準については、2015年度はほぼすべての保険セグメントにおいて満足な販売モメンタムを示した。

保険料が4.2十億ユーロであったため、生命保険の流入額は2014年度比３％減となった。この事業ラインおよび販売ネットワークは、総流入額の20.5%超を占めるユニット型貯蓄保険（保険料は36%増の869百万ユーロ）を優先している。反対に、ユーロ建てファンドに投資された流入額は、歴史的な低金利環境の中でユーロ建てファンドの販売促進活動を縮小したため10%減の3.4十億ユーロとなった。

積立保険および支払保証保険の保険料（702百万ユーロ、すなわち12%増）は、2014年度（15%増）と同等の増加ペースを維持した。積立保険が保険料の急激な回復を示した一方で、支払保証保険は高い伸び率（13%増）を維持した。

成熟した競争の激しい市場で事業を営む損害保険事業は、市場シェアを獲得する真の機会を提供するフランスのハモン法の施行による恩恵を受けることができた。ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀

行）のネットワークが獲得した1.2百万件の新規保険契約は、自動車保険およびマルチリスク住宅保険の新規契約件数の21%増に牽引され、2014年度比で６%の改善であった。

当年度中は金融や天候に関連する重大な事故がなかったため、保険業務に係る銀行業務純収益は、2014年度比10%増の584百万ユーロとなった。

営業費用は、10%増の331百万ユーロであった。2016年度より生命保険商品および積立保険商品をケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク上で展開することを目指すアシュレマン＃2016プロジェクトは、2015年度に11百万ユーロの費用を計上した。

プライベート・バンキング

プライベート・バンキングは、ネットワークが提供する海外ウェルス・マネジメント業務およびプライベートB2Bマネジメント業務を中心とした事業の好調さを反映して、2015年12月31日現在1,759百万ユーロの純流入額を計上した。

運用資産は、堅調な流入および（程度は小さいが）市場の影響のために当年度中に13%増加し、28十億ユーロとなった。

プライベート・バンキングが計上した銀行業務純収益は、運用資産手数料の10%増加、好調なインセンティブフィー（当年度中に5.6百万ユーロ増加）および取引手数料の好調な実績により2014年度比13%増の145百万ユーロとなった。

費用は、ITプロジェクトの稼働段階に関係するIT費用や増収に関係する変動人件費等のために2014年度比８%増の138百万ユーロとなった。

コーポレート・投資銀行業務

ナティクシスのコーポレート・投資銀行業務事業ラインは、ニューフロンティアと称する戦略プランの目的に従い、すべての事業ラインに跨る体制構築プロジェクトを2015年度に開始した。

コーポレート・投資銀行業務事業ラインは、企業支援に関する専門性および顧客範囲を広げ、中国のコングロマリット復星によるクラブ・メッド・グループに対する公開買付け等の画期的な取引において主導的役割を果たした。

2015年度において、ナティクシスは、レオナルド・アンド・カンパニー（現ナティクシス・パートナーズ）のフランス事業を買収し、中規模の顧客および投資ファンドである顧客とのフランスにおけるM&A業務を拡大した。

コーポレート・投資銀行業務は、航空機、輸出およびインフラセクターにおける大規模かつ高付加価値のストラクチャード・ファイナンス取引、戦略的資金提供および買収資金提供ならびに不動産ファイナンスを実施した。

ナティクシスは、海外展開を継続した。アメリカ大陸プラットフォームは、ラテンアメリカにおけるプレゼンスを構築することにより地理的拡大戦略を追求した。ナティクシスは、アジア太平洋地域では事業の大成功を勝ち取った。

=>　コーポレート・投資銀行業務の銀行業務純利益に対する各業務の割合（CPMおよびその他を除く。）



2015年度のコーポレート・投資銀行業務の銀行業務純収益は、2014年度比９％増の3,056百万ユーロとなった。

2014年度の債券およびトレジャリー業務に関する非継続的項目（119百万ユーロの費用）のために修正再表示した後の収入は、実勢為替レートでは５％増加した。この非継続的項目は、2014年度におけるCVA/DVA/FVAの手法の変更に関係するものであった。

商業銀行業務の収入は、対前年度比13%減であった。この減少は、利幅が大幅に縮小したためであった。グローバル・トランザクション・バンキングが計上した収入は、当年度を通して安定していた。バニラ・ファイナンスでは、クレジットラインの利用率は12%と非常に低い状況が続いた。

ストラクチャード・ファイナンス業務の収入は、実勢為替レートでは対前年度比 4.7%増となった。

債券、信用、外国為替、コモディティおよびトレジャリー業務の収入は、2014年度と比べて15%増加した。2014年度の上記の銀行業務純収益に含まれる非継続的項目のために修正再表示した後の収入は、実勢為替レートでは２％増加した。

株式業務は、2014年度比26%増の537百万ユーロの銀行業務純収益を計上した。

2015年度のコーポレート・投資銀行業務の費用は、実勢為替レートでは8.5%増の1,861百万ユーロであった。この増加（変動人件費の変動を除く。）の59%は、急速に発展している海外プラットフォームが原因であると考えられる。

2015年度の費用／収益比率は、2014年度比0.3ポイント減の60.9%であった。2014年度の上記の非継続的項目のために修正再表示した後の費用／収益比率は、2.2ポイント悪化した。

業務は、採用した厳格な資本管理に基づき展開された。その結果、2015年12月31日現在のバーゼルIIIリスク加重資産（RWA）は、為替相場の不利な影響にもかかわらず、2014年度末の72.2十億ユーロに対して69.4十億ユーロとなった。

専門的金融サービス（SFS）

専門的金融サービスは、販売ニーズや顧客ニーズの変化に合わせて調整された新しい商品・サービスや新たなツールを展開することによりグループBPCEのネットワークとの関係を強化した。また、新たなリボルビングローン商品やファクタリング商品が2015年度に発売されたほか、ナティクシス・ペイメント・ソリューションズと共同で設計した動的暗号化を用いたデビットカードが発売された。この技術は世界トップクラスである。

2015年度のSFSの事業ラインにおける銀行業務純収益の内訳



専門的金融サービスが計上した銀行業務純収益は、厳しい状況が続くフランスの経済環境にもかかわらず３％増加した。

専門的金融業務は収入がほぼ７％増となり、全体として力強いモメンタムであった。連帯保証および金融保証は、個人顧客向けの大量の住宅ローンリファイナンス業務により既経過保険料が急増したことで銀行業務純収益が20%増加した。消費者金融の残高は11%増加し、１％の増収となった。金融サービスの収入は、ほぼ横ばいであった。

費用は、2014年度と比べて２％増加した。全体としてみると、営業総利益は６％増加した。

7(3).6　資本持分

拡大当行グループの資本持分（コファスを含む。）は、資本持分事業ラインで認識される。

	資本持分		変動	
百万ユーロ	2015年度	2014年度試算	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	845	830	15	1.8%
営業費用	(683)	(694)	11	(1.6%)
営業総利益	**162**	**136**	**26**	**19.1%**
費用／収益比率	80.8%	83.6%	--	(2.8) pts
リスクコスト	(18)	(10)	(8)	80.0%
関連会社の純利益に対する持分	14	(65)	79	ns
その他の資産の利得または損失	83	(7)	90	ns
税引前利益	**241**	**54**	**187**	**ns**

資本持分事業ラインは、ネクシティの20.6%の投資持分を処分するとともにコンパス（コーポレート・データ・ソリューションズ）を売却することで投資回収戦略を継続した。

グループBPCEの資本持分が計上した税引前利益は、2014年度の54百万ユーロに対して、2015年度は241百万ユーロであった。2015年度の税引前利益は、主として各種処分およびネクシティの残りの投資持分の売却可能金融資産への再分類（130百万ユーロ増）の影響が要因となっていると考えられる。これまで持分法により連結していたこの投資持分は、同社に対する重大な影響力を放棄した日に売却可能金融資産に再分類された。この再分類に伴い、かかる投資持分は、2015年６月30日時点のネクシティ株価に基づく公正価値で計上されている。

この事業ラインが2014年度に計上した税引前利益には、この資本持分の最後の資本組入れに関するフォルクスバンク・ルーマニアの持分法評価額の減損79.4百万ユーロを含んでいた。

コファス

2015年度の収入は、3.4%改善して1.5十億ユーロとなった。恒常的な範囲および恒常為替レートでは、新興国における経済情勢が著しく悪化する中、収入は2014年度比1.2%増となった。収入の95%を占める保険は3.6%増加したが、ファクタリングは横ばいであった。

信用保険の残高合計は、対前年度比６％減の453.4十億ユーロとなった。

再保険考慮後の損失率は、2014年度の50.4%に対して52.5%となり、2.1ポイント悪化した。

2015年度の銀行業務純収益は、（2014年度のブラジルにおける機関投資家向け業務の停止およびハイブリッド負債に係る利息費用を反映して）2014年度比1.3%減、また恒常的な範囲および恒常為替レートでは2.2%減の680百万ユーロとなった。

営業総利益は、２％減少（恒常為替レートおよび連結範囲では６％減）した。

コーポレート・データ・ソリューションズ（旧コファスの非中核事業）

2015年度にコンパスを売却した後のCDSは、現在のところ次の法人のみで構成されている：エリスフェール、アルタス、ミッド・ファクタリングおよびグレイドン。

2015年度の銀行業務純収益は、2014年度比１％減の82百万ユーロであった。コンパスの売却のために修正再表示した後の銀行業務純収益は、３％増加した。

ナティクシス・プライベート・エクイティ（NPE）

ナティクシス・プライベート・エクイティは、主としてファンドの持分を有しており、現在はファンド・オブ・ファンズに匹敵する。2014年12月31日と比べると、運用資産に対するナティクシスの持分（すなわち投資リスクのある金額）は48%減少して2015年12月31日現在101百万ユーロであり、オフバランスの投資額は57%減の25百万ユーロであった。

2015年度の銀行業務純収益は、2015年度に売却された７本のファンドの削減に関連するマイナス10.9百万ユーロの非継続的な影響のために2014年度のマイナス13百万ユーロに対してマイナス３百万ユーロと、再びマイナスになった。

ナティクシス・アルジェリー

銀行業務純収益は、2014年度比３％減の67百万ユーロとなった。外国為替の影響を除くと１％増加した。

7(3).7　コーポレート・センター

	コーポレート・センター		変動	
百万ユーロ	2015年度	2014年度試算	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	(226)	(380)	154	(40.5%)
営業費用	(445)	(357)	(88)	24.6%
営業総利益	**(671)**	**(737)**	**66**	**(9.0%)**
費用／収益比率	ns	ns	--	--
リスクコスト	(158)	(31)	(127)	ns
関連会社の純利益に対する持分	(3)	(66)	63	(95.5%)
その他の資産の利得または損失	2	71	(69)	(97.2%)

のれんの価額変動	(19)	(52)	33	(63.5%)
税引前利益	**(849)**	**(815)**	**(34)**	**4.2%**

コーポレート・センターは、2014 年度のマイナス815百万ユーロに対して2015年度はマイナス849百万ユーロの税引前利益を計上した。2015年度は、以下の重大な影響があった。

- 銀行自体の信用リスクに関して純損益を通じて公正価値で測定する自社の債務の再評価（127百万ユーロ）
- 単一破綻処理基金への拠出（マイナス106百万ユーロ）
- ヘタ・アセット・レゾリューションAG株式の減損（マイナス104百万ユーロ）
- （クレディ・フォンシエの）海外ワークアウト・ポートフォリオ資産の処分の影響（マイナス98百万ユーロ）

7(3).8　グループBPCEの連結貸借対照表の分析

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在	変動（2015年度/2014年度）	
十億ユーロ			十億ユーロ	%
現金および中央銀行への預け金	71.1	79.0	(7.9)	(10.0%)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	174.4	229.3	(54.9)	(23.9%)
ヘッジ目的デリバティブ	15.8	16.4	(0.6)	(3.7%)
売却可能金融資産	96.0	87.0	9.0	10.3%
金融機関に対する貸付金および債権	96.2	103.7	(7.5)	(7.3%)
顧客に対する貸付金および債権	617.5	610.0	7.5	1.2%
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	7.5	9.6	(2.1)	(21.8%)
満期保有目的金融資産	10.7	11.2	(0.5)	(4.7%)
当期法人所得税資産および繰延法人所得税資産ならびにその他の資産	65.2	65.6	(0.4)	(0.6%)
固定資産	7.8	7.8	(0.0)	(0.2%)
のれん	4.4	3.6	0.7	ns
資産	**1,166.5**	**1,223.3**	**(56.8)**	**(4.6%)**
中央銀行に対する債務	0.0	0.0	0.0	ns
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	142.9	198.6	(55.7)	(28.0%)
ヘッジ目的デリバティブ	18.7	21.6	(2.9)	(13.5%)
金融機関に対する債務	77.0	85.7	(8.7)	(10.1%)
顧客に対する債務	499.7	473.2	26.5	5.6%
負債証券	223.4	250.2	(26.8)	(10.7%)
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	1.3	1.6	(0.3)	ns
当期法人所得税負債および繰延法人所得税負債ならびにその他の負債	54.9	51.3	3.6	7.0%
保険会社の保険契約準備金	59.6	57.1	2.5	4.3%
引当金	5.7	5.6	0.1	ns
劣後債務	18.1	15.6	2.5	16.2%
親会社の持分所有者に帰属する資本	57.6	55.3	2.3	4.2%

非支配持分	7.6	7.4	0.2	ns
負債	**1,166.5**	**1,223.3**	**(56.8)**	**(4.6%)**

2015年12月31日現在におけるグループBPCEの連結貸借対照表は、2014年12月31日と比べて4.6%減の1,166.5十億ユーロであった。2015年度の総資産利益率は、28ベーシス・ポイントであった。

重要な資産項目の変動

主な資産項目は、顧客に対する貸付金および債権（2015年12月31日現在における資産合計の52.9%）、金融機関に対する貸付金および債権（8.2%）、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（15.0%）、ならびに売却可能金融資産（8.2%）である。これらの項目を合わせると、拡大当行グループの資産の84.4%近くを占める。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

これらの金融資産は、売買目的保有証券（デリバティブを含む。）、ならびに一定の資産および負債のうちグループBPCEがIAS第39号のもとで取得可能なオプションに基づき純損益を通じて公正価値で認識することを選択したもので構成される。

期中におけるこの勘定科目の54.9十億ユーロの減少は、以下のとおり分類される。

- 確定取引（13.0十億ユーロ減）等に伴う売買目的デリバティブの減少（13.1十億ユーロ減）
- 変動利付証券ポートフォリオの減少（2.2十億ユーロ減）
- 財務省証券（16.1十億ユーロ減）等の確定利付証券ポートフォリオの減少（18.5十億ユーロ減）
- 買戻条件付買入有価証券の減少（20.1十億ユーロ減）

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、債券、株式および財務省短期証券ならびにその他の資産区分に該当しない同等の有価証券で構成される。このポートフォリオは、2014年12月31日時点の87.0十億ユーロに対して、2015年12月31日現在96.0十億ユーロであった。この9.0十億ユーロの増加は、確定利付証券の増加（7.7十億ユーロ増）に起因するものであった。

顧客および金融機関に対する貸付金および債権

この項目は、支払額が固定または決定可能であって、活発な市場での公表価格がない非デリバティブ金融資産（必要に応じて減損に関する調整を行う。）で構成される。これらの資産は期中において横ばいであり、2015年12月31日現在約713.7十億ユーロとなった。

顧客に対する貸付金および債権の正味残高は、拡大当行グループの各事業ライン、特に商業銀行業務および保険における堅調な業績等により期中に7.5十億ユーロ増加（1.2%増）し、617.5十億ユーロとなった。住宅資金貸付残高は8.7十億ユーロ増加し、設備資金貸付残高は2.3十億ユーロ増加し、短期信用供与は2.7十億ユーロ増加した。しかしながら、買戻条件付預かり有価証券は2.9十億ユーロ減少した。

貸倒懸念のある貸付金は、2015年12月31日現在の貸付金残高合計の3.7%であり、2014年12月31日と比べて横ばいであった。一方、認識された減損損失（資産グループの減損を含む。）は12.3十億ユーロとなった。

金融機関に対する貸付金および債権の正味残高は、対前年度比7.5十億ユーロ減（7.3%減）の96.2十億ユーロとなった。この減少は、定期勘定および貸付金の減少（9.0十億ユーロ減）ならびに（程度は低いものの）金融機関に対する貸付金および債権に分類された証券の減少（1.2十億ユーロ減）を反映しているが、レポ取引の改善（3.4十億ユーロ増）により一部相殺された。不良債権および認識された減損の残高は、期中は比較的安定していた。

重要な負債および資本項目の変動

2015年12月31日現在における貸借対照表上の総負債の約85.8%は、以下で構成されていた。

- 顧客に対する債務（42.8%）および金融機関に対する債務（6.6%）
- 負債証券（19.2%）
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（12.3%）
- 親会社の持分所有者に帰属する資本（4.9%）

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

負債側にあるこのポートフォリオは、報告日の公正価値で計上される（損益計算書に別個に計上される）負債性金融商品で構成される。2015年12月31日現在におけるこれらの負債は、期中に55.7十億ユーロ減少（28.0%減）し、142.9十億ユーロとなった。この変動は、主として買戻条件付売却有価証券の大幅な減少（30.3十億ユーロ減）および売買目的デリバティブの大幅な減少（10.8十億ユーロ減）（特に債券および外国為替商品（それぞれ7.9十億ユーロ減および2.1十億ユーロ減））によるものであった。

顧客および金融機関に対する債務

この項目は、2014年12月31日と比べて17.8十億ユーロ増加し、2015年12月31日現在576.7十億ユーロであった。

顧客に対する債務は、当年度中に26.5十億ユーロ増加し、499.7十億ユーロとなった。この増加は、主として以下によるものであった。

- 貸方残高のある当座勘定の増加（23.0十億ユーロ増）
- 要求払勘定および定期勘定の減少（2.6十億ユーロ減）
- 規制対象貯蓄口座への投資の増加（3.6十億ユーロ増）（住宅貯蓄プランの好調な業績（6.7十億ユーロ増）が牽引したものの、リブレA通帳貯蓄口座の流出（4.2十億ユーロ減）により相殺された。）
- 買戻条件付売却有価証券の増加（2.5十億ユーロ増）

金融機関に対する債務は、定期勘定および貸付金の減少（4.0十億ユーロ減）ならびに買戻条件付売却有価証券の減少（4.2十億ユーロ減）により当年度中に8.7十億ユーロ減少（10.1%減）し、77.0十億ユーロとなった。

負債証券

負債証券は、期中に26.8十億ユーロ減少し、2015年12月31日現在223.4十億ユーロとなった。こうした変動は、銀行間有価証券および譲渡可能証券の減少（26.8十億ユーロ減）が原因であると考えられる。

親会社の持分所有者に帰属する資本

親会社の持分所有者に帰属する資本は、2014年12月31日現在の55.3十億ユーロに対して、2015年12月31日現在57.6十億ユーロであった。この増加は、以下によるものであった。

- 当期純利益：プラス3.2十億ユーロ
- 資本金の変動：発行（ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の協同組合株式の償還考慮後）に関するプラス1.0十億ユーロ

グループBPCEの見通し

2016年度の予想：欧州およびフランスの回復力

2016年度の世界成長は、約３％の増加（即ち2015年と実質的に同等のペース）となる見込みである。先進国に有利な世界経済のリバランスにも関わらず、ボラティリティは上昇し、新たなリスクがもたらされた。中国の過剰投資の終結に伴う成長の鈍化、債券市場の崩壊の可能性をはらんだ複雑な米国の金融正常化の開始、ならびに、１月初旬の極めて相関性の高い石油価格と株式市場の下落に加えて、各国間の払拭し難い構造上の経済格差、難民危機の管理、ブレキジットおよび未だ長引いているグレグジットの脅威といった、欧州連合の安定化に関連する痛ましい問題が存在する。

とはいえ、国内需要により徐々に持ち直しつつある米国経済は、インフレの脅威が食い止められている限り、依然として世界全体の経済活動を牽引する可能性がある。米国の失業者数が減少し続けていることに鑑みて、連邦準備銀行は、３月に0.75%での中間的な政策中断の決定が下されない限りは、大統領選挙まで、米ドルの価値の上昇が急速に進行し過ぎることを防ぎつつ、フェデラル・ファンド金利を四半期当たり25ベーシス・ポイントずつ段階的に引き上げ、2016年終了時点までに最大1.5%まで引き上げる。日本とほぼ同様、ユーロ圏は、ECBの資産購入を伴う超緩和的な量的緩和政策およびマイナス（デポジット）金利の強化による後押しを受ける形で、通貨価値の下落および依然として極めて低い金利による恩恵を受けるだろう。財政の緩和傾向に加え、購買力は、下半期に開始した原油価格における非常に緩やかな上昇にも関わらず、ガソリン価格の低下により、回復するだろう。外国為替および原油の影響は、当年における欧州の成長の半分を構成する見込みである。価格上昇率は、依然２％目標を大きく下回り0.8%に留まると予想されるものの、民間企業への貸付けおよびインフレがわずかに改善したことにより、デフレの見通しはさらに払拭される。ドイツおよびスペインは、欧州内での取引による再刺激に支えられ、先導的役割を果たすだろう。しかし、事業投資の持続可能な再建はなお、欧州での自律的な成長サイクル（これにより、家計消費において一時的急増と見込まれた事象を短期間継続することができる。）を生み出すための必要条件である。ユーロ圏の成長（１年当たり1.5%)は、構造改革の遅れに起因して、フランス（1.2%）を上回る一方で、米国（2.4%）および英国（2.1%）に後れをとる傾向がある。

フランスは、特に財政調整の観点において欧州から依然遅れをとりつつも、これらの例外的な外部要因から、引き続き自ずと恩恵を受けることが見込まれる。しかしながら、経済活動については、投資および雇用の双方の観点から、供給要因に内在する脆弱性に起因して、さらなる堅調な成長は見込まれてはいない。失業率は、限定的成長に起因して、フランス本土で10%と高止まりするだろう。事業投資は、金融政策による利ざやの上昇および信用へのアクセスの促進に伴い、需要に関する見通しの改善および有利な経済状況がみられたにも関わらず、弱気な増加しか見込まれていない。2015年ほど改善がみられるとは予測されてはいないものの、輸出および消費は、主な牽引力となるであろう。購買力における増加は、インフレの進行により鈍化し、本年は平均して約0.7%まで上昇するだろう。財政赤字は、緩やかに減少して最終的にはGDPの3.6%となるだろう。

米国、ドイツおよびフランスの長期金利は、市場に氾濫する流動性およびセーフ・ヘイブン投資の不足(1)に起因して、同国間が実体経済で有する従来の関係を拡張し、極めて希薄にした。デフレの減退の見通しに伴い、当該諸国の経済は、非常にゆっくりと回復するだろう。なお、成長の速度の違いと現在さらに顕著となった大西洋の両端における財政方針の相違に起因して、日本およびユーロ圏よりも米国および英国において速い速度で回復するだろう。欧州では、インフレにおいて非常にわずかな上昇しか生じないことが予想され、成長の加速が見込まれないことに鑑み、ECBは毎月の資産購入プログラムおよび金利をマイナス0.3%に維持する決定を下したため、長期金利の上昇に対する漠然とした期待は一層抑制される見込みである。しかし、過去数年と同様、極度の低金利の長期継続に対する過剰反応のリスクに起因して、ボラティリティの大きい状態が継続するだろう。10年物OATは、2015年４月16日では0.35%未満および2015年では0.84%に対して、2016年においては平均1.1%となるだろう。ユーロは、購買力平価に基づき約1.08米ドルで維持されるだろう。

(1) これらの国々によって発行された国債は、規制上の理由に起因して商業銀行による需要がますます増えている。

最近の規制上の進展および見通し

2014年５月15日付指令第2014/59/EU（BRRD）は、2015年１月１日に施行された。同指令は、金融危機の解決にあたり28ヶ国のEU加盟国に適用される枠組みを策定した。これにより、経済的安定性を維持し、ソルベンシー・サポートに起因した損失に対する納税者のエクスポージャーを最小化しつつ、欧州の銀行を再建するために必要な手順および権限が定められた。

同指令は、2016年１月１日より有効となるベイルイン制度を導入した。この制度により、納税者は銀行の破綻処理における資金調達の一番手とはならない。その代わり、銀行の資本源を再構築するために負債を資本に転換することで、この役割を所定の優先順位に従い、まず株主が担い、必要な場合には債権者が担うことになる。銀行が十分な損失吸収能力を有することを確実とするため、自己資本および適格債務の最低基準（MREL）が、監督者および欧州銀行監督局（EBA）と協働して各破綻処理当局によって設定される。BRRDはまた、各加盟国に対して、2015年１月１日から10年以内に、付保預金の１％に相当する国家破綻処理基金を創設することを求める。

国際的規模において、金融安定理事会（FSB）は、グローバルなシステム上重要な銀行(G-SIBs)に対し、総損失吸収能力（TLAC）の構築にあたり、現在の資本要件を補足する適格かつ転換可能な商品の追加的バッファーの保持を求める意向である。TLACの目的は、たとえ損失により自己資本のすべてが尽きた場合でも、G-SIB各行が経済に対して必要不可欠なオペレーションを継続する能力を確実に有することを企図する点で、MRELの目的に類似する。

2015年11月、FSBは、TLACの最終基準を公表した。TLAC適格の商品は全て、2019年１月１日の時点で、RWA比で16%以上、レバレッジ比率の分母比で６％以上でなければならない。2022年１月１日以降、TLACは、RWA比で18%、レバレッジ比率の分母比で6.75%でなければならない。FSBは、TLAC適格債務について、一定の債務項目に劣後することを求める。その結果、欧州当局により保有される優先無担保債務は、法令上の変更を妨げている現在の様式（2019年開始時点でのRWAの2.5%、および2022年開始時点での3.5%の許容度を除く。）において不適格となる。2015年12月27日、フランス政府は、ベイルイン・システムの施行を促進するため、問題が発生した場合の銀行の債権者の順位を変更する法律を制定することを公表した。満期１年超非仕組優先無担保債務は、２つのカテゴリーに分類される。１つ目のカテゴリーでは、現在優先無担保の分類における全ての債権者に優先度が付与され、銀行は、法律の効力が発生した場合このカテゴリーにおいて債券を発行し続けることができる。そして新たな債務カテゴリーであるTLAC適格債務が創設される。この債務は、劣後債より下位であり「優先」債務証券のカテゴリーより上位となる新たなトランシェを構成する。さらに、全ての短期債務（１年未満）は、「優先」カテゴリーにおいて発行されることが必須となる。

ユーロ圏では、こうした対策は、（2014年７月15日付）規則に基づく単一破綻処理メカニズム（SRM）および単一破綻処理基金（SRF）の確立をもって補完される。SRFは、SRMの対象とされる銀行全ての付保預金の１％（約55十億ユーロ）相当額に到達するよう、2016年から2023年までの８年間にわたり段階的に構築される予定である。各銀行の拠出金は、規模およびリスクプロフィールを考慮した手法を用いて決定される。2015年において、当該拠出金は既に、フランスの銀行に関する主要な費用として計上されている（政府間協定により、2015年１月１日以降、国家破綻処理基金は拠出金を受領することが可能となり、当該基金は、2016年１月１日からSRFに段階的に含まれる。）。

2014年に見直しが行われた預金保険制度に関するEU指令（2014年４月16日付指令第2014/49/EU）は、2015年８月20日付法律第2015-1024号および10月27日付の５つの法令によってフランスの国内法となり、預金保険の実施およびFGDR(預金保険破綻基金)の運用に関する新たな規則が整備された。特に、2016年６月１日以降、預金者の払戻期間は現在の20日間から７日間に短縮される。

2015年11月、欧州委員会は、欧州預金保険制度案を公表した。この案は、2017年から2024年にかけて制度が３段階を経て徐々に導入されることを求めている。2017年から2020年までの第一段階において、制度は国家預金保険制度の再保険に内在する。2020年から2014年までの第二段階において、欧州預金保険制度は徐々

に、その拠出金（ユーロ圏の銀行により直接支払われる。）が毎年20%増加する共同保険システムとなる。このため、欧州預金保険制度は、厳密には2024年に創設となる。この制度は、単一銀行メカニズム、欧州銀行債務不履行における欧州再構築システムの創設に続く、欧州銀行同盟の第３のそして最後の柱を表す。

2015年６月19日、欧州の構造的銀行改革案は、加盟国が妥協案を採択したことをもって新たな段階に移行した。この合意（欧州議会による検討が依然必要とされる。）においては、特に金融商品およびコモディティにおける自己勘定取引の体系的な分離が求められ、監督当局は銀行に対し、潜在的にリスクの高い一定の取引活動から預金活動を分離するよう求めることが可能となる。

欧州における金融取引に課される税金（特定の欧州諸国（フランスを含む。）において現在有効な税基盤より広範な税基盤を定める。）は、より強力な協力関係を確立することに合意した11ヶ国の加盟国間で依然協議中である。

会計基準の観点からすると、2018年１月１日からIAS第39号に代替するIFRS第９号「金融商品」は、金融商品の分類および測定に関する規定を修正し補完するものである。これには予想損失に基づく新たな減損モデル（現在のモデルは発生損失に関する規定に基づいている。）が含まれ、2013年に公表された一般ヘッジ会計に係る新たな規定も含まれる。当該基準は、短期的視野に基づく会計モデル（商業銀行モデルとは大幅に異なる。）を導入するものである。また同基準は、特に金融資産の減損に影響する抜本的な変更を銀行に与えることになる。

2014年終了時点において、バーゼル委員会は２つの諮問文書を公表した。１つは、信用リスク測定に対する標準的手法に係る広範な改訂案に関するものであり、２つ目は、内部モデルを使用する銀行に関連する資本フロアに関するものである。委員会はまた、信用リスクに対する内部格付制度に基づく手法の整備に取り組む予定であり、2015年終了時点までに全て確定させる意向である。

最終的に、ECBは、2015年11月に国家基準での新たな銀行規則（現在置き換えが行われている場合には欧州指令）の適用条件を規定する規則案を公表した。これにより、ユーロ圏の19ヶ国における銀行システムの調和が始まった。

こうした新たな規制上の制約、結果として生じる構造的変化、ならびにより制限的な予算および財政政策のすべては、特定の活動による利益を大いに圧迫することとなり、銀行の資金調達力の高さを制限する可能性がある。

こうした背景に対抗して、欧州委員会は、2015年１月に資本市場同盟に関する取組みを開始した。このプロジェクトの目的は、市場資金調達へのさらに容易なアクセスを企業にもたらすことにより、欧州連合における雇用および成長の刺激を促進することである。2015年２月、利害関係を有する全ての当事者（加盟国、国民、SME、金融機関等）の意見聴取をするよう指定された政策提案書が発行された。2015年９月30日、委員会は、EUにおける資本市場の統合を促進することを目的とした計画を開始した。この行動計画は、投資家が得られる可能性の拡大、実体経済への資金調達を目的とした資本の利用、資金調達源の範囲の拡大および長期投資の増加に起因するより堅調かつより弾力的な財政システムの設立の促進、ならびに金融統合および欧州の競争力についてのさらなる促進といった、４つの主な原則に焦点を当てている。2015年11月10日、欧州理事会は、委員会により提案された行動計画の締結を採択した。

グループBPCEの見通し

世界経済が緩やかで脆弱な回復を継続し、かつ規制が抜本的に変化しつつある現在の環境下において、グループBPCEは引き続き、「アナザー・ウェイ・トゥ・グロー（Another way to grow）」と称する2014年から2017年にわたる戦略的計画において開始した構想に、確固たる焦点を当てる。同計画の目的は、拡大当行グループの協同組合としての構造を利用することで、新たな「フィジカル」および「デジタル」な顧客関係モデルを開発し、拡大当行グループのリファイナンス・モデルを変更し、国際的発展をさらに推し進め、グローバルな事業分野および差別化戦略を拡大することにある。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

該当事項なし。

２【主要な設備の状況】

第６「経理の状況」１「財務書類」（1）BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2015年12月31日現在の注記5.12を参照のこと。

３【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第５【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2015年12月31日現在)

授権株数（株）	発行済株式総数	未発行株式数
31,148,464	31,148,464	該当なし

②【発行済株式】

(2015年12月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 額面価格5ユーロ	カテゴリーA株	15,574,232	―	カテゴリーA株は議決権株式である。詳細については、注記及び定款を参照。
記名式 額面価格5ユーロ	カテゴリーB株	15,574,232	―	カテゴリーB株は議決権株式である。詳細については、注記及び定款を参照。
計	―	31,148,464	―	―

2015年12月31日現在の株式資本

株式資本は155,742,320ユーロに達している。これは、額面価額５ユーロの全額払込済み株式31,148,464株に分配され、それぞれ２つのカテゴリーに分割される。

- 15,574,232株のカテゴリーA株
- 15,574,232株のカテゴリーB株

BPCEの株式は上場しておらず、市場での取引もされていない。

当行は、2015年度中に自らの株式に質権を設定しなかった。

2010年12月16日の定時株主総会による決定の後、BPCEは、*ソシエテ・ドゥ・プリーズ・ドゥ・パルティシパシヨン・ドゥ・レタ*（SPPE）から買い戻した3,860,000株のカテゴリーC自己株式を2011年１月５日まで保有していたが、同日に当該株式を消却して株式資本を505,831,755ユーロに減少させたことに留意すべきである。

取締役会は、2011年３月14日の会議において、SPPEが保有する最後の株式、すなわち2,573,653株のカテゴリーC株の総額1,220,208,723.54ユーロでの買戻しを記録した。これらの株式はBPCEが2011年４月18日まで自己株式として保有していたが、BPCEは同日に当該株式を消却して株式資本を467,226,960ユーロに減少させた。この同じ期間中、BPCEは、SPPEが保有する超劣後債も総額1,072,070,137ユーロで償還した。

これらの取引の後、BPCEのカテゴリーC株は失効し、当行の株式資本は引き続きケス・デパーニュ（貯蓄銀行）（カテゴリーA株）とポピュレール銀行傘下銀行（カテゴリーB株）との間で平等に分配されている。

2012年９月28日、バンク・ポピュレール・ロレーヌ・シャンパーニュは、スジムロールが保有するカテゴリーＢ BPCE株9,431株を買い戻した。

拡大当行グループの体制を簡素化する際の方策の一つは、2013年度においては、BPCEの減資および「資本剰余金」から控除される現金配当の特別実施によりポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に対するBPCEの持分を20億ユーロ増加させることであった。

こうした持分の増加は、2013年７月11日に開催されたBPCE臨時株主総会の決定による承認を経なければならなかった。この決定の実施は、一定の前提条件、すなわち全ての協同組合出資証書（CICs）の永久的な買戻しおよびその後の消却ならびにこれに対応するポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のそれぞれの株式資本の減少を条件とするものであった。

BPCE取締役会は、2013年８月６日の会議において、複数の前提条件が充足されている旨を正式に宣言したうえで、当行株式の額面価額を15ユーロから５ユーロに減少させ、減資の額、すなわち保有する株式１株あたり10ユーロからなる311,484,640ユーロの配当金を支払うことにより311,484,640ユーロの減資を実施することを決定した。

以上により、取締役会は、当行の資本を額面金額311,484,640ユーロだけ永久的に減少させて467,226,960ユーロから155,742,320ユーロに引き下げることを正式に宣言するとともに、「資本剰余金」から控除される総額1,688,515,360ユーロの特別現金配当を当行への出資額に応じて株主に支払うことも決定した。

2013年11月28日、BREDバンク・ポピュレールは、コフィブレッドが保有するカテゴリーＢ BPCE株15,812株を買い戻した。

2014年11月27日、バンク・ポピュレール・ロレーヌ・シャンパーニュは、バンク・ポピュレール・ダルザスを吸収し、バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュという新たな名称を採用した。

2015年11月20日、バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリは、ザ・ドワトー・エステートが保有するカテゴリーＢ BPCE株23株を買い戻した。

2015年12月３日、バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリは、クロード・ラフタンが保有するカテゴリーＢ BPCE株８株を買い戻した。

定義

カテゴリーＡ株とは、フランス商法典第L.228-11条以下に基づき会社が発行し、カテゴリーＡ株株主（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行））が保有する株式をいう。

カテゴリーＢ株とは、フランス商法典の上記条項に基づき発行され、カテゴリーＢ株株主（ポピュレール銀行傘下銀行および少数株主）が保有する株式をいう。

証券口座における登録の形式および方法

会社が発行する株式は、記名式でのみ保有することができる。この株式は名簿に登録され、株主の口座は会社または承認を受けた仲介機関のいずれかにより維持される。

カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株の権利

カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株は、会社の基本定款に定める合併期間中に付与される特別な権利を除き、同一の権利を有する。

この特別な権利は各株式区分に付され、定時株主総会において行使可能である。

特別な権利は合併期間の終了時に失効する。したがって、当該期間の終了時に、カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株は同等の権利を有する普通株に自動的に転換される。
カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株はそれぞれ、その保有者に対し、定時株主総会において１個の議決権を付与する。

適用のある法律に基づき、カテゴリーＡ株株主およびカテゴリーＢ株株主の権利は、これを変更するために特別に招集される定時株主総会の承認なしに変更することはできない。

合併期間

BPCEが設立された2009年７月31日当初、５年間の合併期間中にBPCEを所有する２社の株主の平等性を保証するため、CNCE株主を対象とするカテゴリーと、BFBP株主を対象とするカテゴリーの２種類の株式カテゴリーが個別に創設された。合併期間は、定時株主総会により延長される可能性があった。合併期間後、カテゴリーＡおよびカテゴリーＢの株式は、そのまま普通株式に転換された。

合併期間の終了まで、カテゴリーＡまたはカテゴリーＢの一部株主が新株引受権の全てを行使していない場合において、新株優先引受権の現金資本金が増加したとき、他のカテゴリーＡまたはカテゴリーＢの株式保有者（場合による。）は、他の株主に先立って、自らの新株引受権を超過した未行使の新株引受権を行使できた。

加えて、カテゴリーＡおよびカテゴリーＢの株式は、合併期間中に譲渡することはできなかった。ただし、同じカテゴリーの他の株主が有する新株引受権に従うことを条件として、カテゴリーＡ株主間およびカテゴリーＢ株主間における譲渡は可能であった。

合併期間中、当行の監査役会のうち７名は、カテゴリーＡ株主が提案した候補者の中から任命され、当行の監査役会のうち７名は、カテゴリーＢ株主が提案した候補者の中から任命された。監査役会は、カテゴリーＡ株主が提案した候補者のうちの少なくとも２名と、カテゴリーＢ株主が提案した候補者のうちの少なくとも２名の出席をもって、有効に審議を行うことができた。

当行の2012年12月20日の株主総会において合併期間の廃止が決定され、2015年５月における定時株主総会の開催日をもって終了する予定であった。

定時株主総会は、BPCEの株式資本の平等な所有体制を維持すること、ならびにカテゴリーＡ株主によって提案された７名、カテゴリーＢ株主によって提案された７名、および社外メンバー４名という現在の監査役会の構成を維持することを決定した。

議決権のない取締役（カテゴリーＡ株主が提案する候補者から選任される３名、カテゴリーＢ株主が提案する候補者から選任される３名および法律上当然に議決権のない取締役であるナティクシス）の選任にあたっては、平等な配分も維持される。

2013年７月11日の統合株主総会は、カテゴリーＡ株主およびカテゴリーＢ株主が提案する無議決権取締役の数を２名に減少させるとともに、監査役会のメンバーとなることができないフェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュの会長およびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールの会長を当然に無議決権取締役とすることを決定した。

また2012年12月20日の定時株主総会は、2009年７月31日から2019年７月31日までの10年間を譲渡不可期間として導入することを決定したが、当該期間中は同じネットワーク内での自由譲渡のみが可能となる。

新しい定款では既に、2019年８月１日より開始する本システムが明確化されている。同一のネットワーク内での株式の自由譲渡は引き続き可能であり、さらに自由譲渡以外の譲渡（すなわち、別のカテゴリーまたは第三者に対する譲渡）も可能となる。

株式譲渡は、同一のカテゴリーに属する株主によって行使される先買権に従うものとする。先買権の対象外である株式譲渡は、特定多数決（18名のうち12名）で審議される監査役会の事前承認が求められる。承認が得られなかった場合、取締役会は、解決策を見つけなければならない。

定時株主総会は、カバレッジに基づく優先順位の変更（ネットワーク・ファンドおよび相互保証ファンドを、容量ベースの出資より上位にした。）によって、BPCEグループの結束構造をさらに大きな資源のプールに移行することも決定した。

さらに、定時株主総会では、株主当局が当グループの目標達成に貢献するよう促す賞与およびネッティング・システムを創設することで、当グループの支払サポート・メカニズムを改善することを決定した。

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

カテゴリーA株

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高	資本金増減額	資本金残高
2011年12月31日	0	15,574,232	0	233,613,480ユーロ
2012年12月31日	0	15,574,232	0	233,613,480ユーロ
2013年12月31日	0	15,574,232	0	77,871,160ユーロ
2014年12月31日	0	15,574,232	0	77,871,160ユーロ
2015年12月31日	0	15,574,232	0	77,871,160ユーロ

カテゴリーB株

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高	資本金増減額	資本金残高
2011年12月31日	0	15,574,232	0	233,613,480ユーロ
2012年12月31日	0	15,574,232	0	233,613,480ユーロ
2013年12月31日	0	15,574,232	0	77,871,160ユーロ
2014年12月31日	0	15,574,232	0	77,871,160ユーロ
2015年12月31日	0	15,574,232	0	77,871,160ユーロ

過去３年間の株主構成

	2015年12月31日現在の株式資本			2014年12月31日現在の株式資本			2013年12月31日現在の株式資本		
株主	株式数	株式資本%	議決権%	株式数	株式資本%	議決権%	株式数	株式資本%	議決権%
CEアルザス	401,759	1.29%	1.29%	401,759	1.29%	1.29%	401,759	1.29%	1.29%
CEアキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント	1,176,510	3.78%	3.78%	1,176,510	3.78%	3.78%	1,176,510	3.78%	3.78%
CEドーベルニュ・エ・デュ・リムザン	612,154	1.97%	1.97%	612,154	1.97%	1.97%	612,154	1.97%	1.97%
CEドゥ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ	814,658	2.62%	2.62%	814,658	2.62%	2.62%	814,658	2.62%	2.62%
CEブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール	1,084,672	3.48%	3.48%	1,084,672	3.48%	3.48%	1,084,672	3.48%	3.48%
CEコート・ダジュール	625,348	2.01%	2.01%	625,348	2.01%	2.01%	625,348	2.01%	2.01%
CEイル・ド・フランス	2,167,033	6.96%	6.96%	2,167,033	6.96%	6.96%	2,167,033	6.96%	6.96%
CEラングドック・ルシヨン	663,993	2.13%	2.13%	663,993	2.13%	2.13%	663,993	2.13%	2.13%
CEロワール＝サントル	722,595	2.32%	2.32%	722,595	2.32%	2.32%	722,595	2.32%	2.32%
CEロワール・ドローム・アルデーシュ	496,094	1.59%	1.59%	496,094	1.59%	1.59%	496,094	1.59%	1.59%

CEロレーヌ・シャンパーニュ・アルデンヌ	1,034,535	3.32%	3.32%	1,034,535	3.32%	3.32%	1,034,535	3.32%	3.32%
CEドゥ・ミディ・ピレネ	756,562	2.43%	2.43%	756,562	2.43%	2.43%	756,562	2.43%	2.43%
CEノール・フランス・ウーロップ	1,207,197	3.88%	3.88%	1,207,197	3.88%	3.88%	1,207,197	3.88%	3.88%
CEノルマンディー	787,783	2.53%	2.53%	787,783	2.53%	2.53%	787,783	2.53%	2.53%
CEピカルディー	547,607	1.76%	1.76%	547,607	1.76%	1.76%	547,607	1.76%	1.76%
CEプロバンス＝アルプ＝コルス	1,198,712	3.85%	3.85%	1,198,712	3.85%	3.85%	1,198,712	3.85%	3.85%
CEローヌ・アルプ	1,277,020	4.10%	4.10%	1,277,020	4.10%	4.10%	1,277,020	4.10%	4.10%
カテゴリーA株式合計	**15,574,232**	**50.00%**	**50.00%**	**15,574,232**	**50.00%**	**50.00%**	**15,574,232**	**50.00%**	**50.00%**
BPデザルプ	632,493	2.03%	2.03%	632,493	2.03%	2.03%	632,493	2.03%	2.03%
BPダルザス	－	－	－	－	－	－	704,547	2.26%	2.26%
BPアルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ	1,748,766	5.61%	5.61%	1,748,766	5.61%	5.61%	－	－	－
BPアキテーヌ・サントル・アトランティック	801,910	2.57%	2.57%	801,910	2.57%	2.57%	801,910	2.57%	2.57%
BPアトランティック	681,543	2.19%	2.19%	681,543	2.19%	2.19%	681,543	2.19%	2.19%
BPブルゴーニュ・フランシュ・コンテ	989,679	3.18%	3.18%	989,679	3.18%	3.18%	989,679	3.18%	3.18%
BREDバンク・ポピュレール	1,495,870	4.80%	4.80%	1,495,870	4.80%	4.80%	1,495,870	4.80%	4.80%
BPコート・ダジュール	388,172	1.25%	1.25%	388,172	1.25%	1.25%	388,172	1.25%	1.25%
BPロワール・エ・リオネ	553,183	1.78%	1.78%	553,183	1.78%	1.78%	553,183	1.78%	1.78%
BPロレーヌ・シャンパーニュ	－	－	－	－	－	－	1,044,219	3.35%	3.35%
BPデュ・マッシフ・サントラル	431,814	1.39%	1.39%	431,814	1.39%	1.39%	431,814	1.39%	1.39%
BPデュ・ノール	435,113	1.40%	1.40%	435,113	1.40%	1.40%	435,113	1.40%	1.40%
BPオクシタンヌ	1,240,395	3.98%	3.98%	1,240,395	3.98%	3.98%	1,240,395	3.98%	3.98%
BPドゥ・ルウェスト	751,505	2.41%	2.41%	751,505	2.41%	2.41%	751,505	2.41%	2.41%
BPプロバンサル・エ・コルス	242,457	0.78%	0.78%	242,457	0.78%	0.78%	242,457	0.78%	0.78%
BPリーブ・ドゥ・パリ	1,391,300	4.47%	4.47%	1,391,269	4.47%	4.47%	1,391,269	4.47%	4.47%
BPデュ・スュッド	640,118	2.06%	2.06%	640,118	2.06%	2.06%	640,118	2.06%	2.06%
BPバル・ドゥ・フランス	1,342,454	4.31%	4.31%	1,342,454	4.31%	4.31%	1,342,454	4.31%	4.31%
CASDEN バンク・ポピュレール	1,493,410	4.79%	4.79%	1,493,410	4.79%	4.79%	1,493,410	4.79%	4.79%
クレディ・コオペラティフ	313,964	1.01%	1.01%	313,964	1.01%	1.01%	313,964	1.01%	1.01%
コフィブレッド	0	0.00%	0.00%	0	0.00%	0.00%	0	0.00%	0.00%
ギ・ブルーノ氏	55	0.00%	0.00%	55	0.00%	0.00%	55	0.00%	0.00%
ジョルジュ・ドワットー・エスタット	－	－	－	23	0.00%	0.00%	23	0.00%	0.00%
ジャック・ガリーグ氏	17	0.00%	0.00%	17	0.00%	0.00%	17	0.00%	0.00%
クロード・ラフタン氏	－	－	－	8	0.00%	0.00%	8	0.00%	0.00%
ロベール・アルノー氏	7	0.00%	0.00%	7	0.00%	0.00%	7	0.00%	0.00%
ジャン＝ミシェル・ラティ氏	6	0.00%	0.00%	6	0.00%	0.00%	6	0.00%	0.00%
未割当株式	1	0.00%	0.00%	1	0.00%	0.00%	1	0.00%	0.00%
カテゴリーB株式合計	**15,574,232**	**50.00%**	**50.00%**	**15,574,232**	**50.00%**	**50.00%**	**15,574,232**	**50.00%**	**50.00%**
合計	**31,148,464**	**100.00%**	**100.00%**	**31,148,464**	**100.00%**	**100.00%**	**31,148,464**	**100.00%**	**100.00%**

BPCEの株式資本の変動は上記（１）「株式の総数等」に記載している。

（４）【所有者別状況】

５％を超過する株式資本または議決権を有する株主

株主	株式数	株式資本の割合	議決権の割合
CEイル・ド・フランス	2,167,033	6.96%	6.96%
BPアルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ	1,748,766	5.61%	5.61%

現在のところ、BPCEは従業員株式所有契約を締結していない。

上記（３）「発行済株式総数及び資本金の推移」を参照のこと。

BPCEのすべての株主は、協同組合である。

（５）【大株主の状況】

上記（３）「発行済株式総数及び資本金の推移」を参照のこと。

２【配当政策】

配当方針

2015年度

2015年５月22日のBPCEの定時株主総会において、2014年度に関してカテゴリーＡ株主およびカテゴリーＢ株主に174,998,300.44ユーロ（１株当たり5.6182ユーロ）の配当が支払われることが決定された。

2015年12月21日の会議において、BPCEの役員会は、2015年度に関して、BPCEの株式資本を構成する31,148,464株のカテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株に総額174,998,300.44ユーロ（１株当たり5.6182ユーロ）の中間配当が支払われることが決定された。監査役会は、2015年12月16日の会議において、この支払いを原則として承認していた。

カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株の分類は、本書第５「提出会社の状況」１「株式等の状況」（１）「株式の総数等」②「発行済株式」に定義されている。

2014年度

2014年５月16日のBPCEの定時株主総会において、2013年度に関してカテゴリーＡ株主およびカテゴリーＢ株主に配当が全く支払われないことが決定された。
ただし、31,148,464株のカテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株に総額149,998,543.23ユーロ（１株当たり4.8156ユーロ）の臨時配当が支払われることが決定された。この金額は全額追加払込資本に計上された。

2013年度

2013年５月24日のBPCEの定時株主総会において、2012年度に関してカテゴリーＡ株主およびカテゴリーＢ株主に配当が全く支払われないことが決定された。

３【株価の推移】

該当事項なし。

４【役員の状況】

(1) 役員会

ガイドライン

役員会は２名以上５名以下で構成され、株主の地位またはそれ以外から選出されうる。

役員会のメンバーの年齢は、65歳を上限とする。当該メンバーが年齢制限に達した場合、次回の監査役会会議の日付において辞任したものとみなされ、後任が任命される。

監査役会は役員会の会長を任命し、役員会の会長は監査役会に対し、役員会に任命されるその他のメンバーを推薦する。

メンバー

2015年11月16日の会議において、監査役会は、2019年12月31日終了年度の財務書類を承認するために招集される定時株主総会終了時に満了となる４年間を任期として、フランソワ・ペロールおよび同氏により推薦された４人のメンバー（ジャン＝イヴ・フォレル、ダニエル・キャリオティス、カトリーヌ・ハルバーシュタットおよびローラン・ミニョン）から構成される役員会を任命した。監査役会はフランソワ・ペロールに役員会会長の地位を与えた。商業銀行および保険業務担当役員会メンバーのジャン＝イヴ・フォレル、財務・リスクおよびオペレーション担当役員会メンバーのダニエル・キャリオティスならびにナティクシスの最高経営責任者であるローラン・ミニョンの任期は同会議の日付から開始した。人事およびグループ社内コミュニケーション担当役員会メンバーであるカトリーヌ・ハルバーシュタットの任期は2016年１月１日から開始した。カトリーヌ・ハルバーシュタットはまた、BPCEの会社秘書役に任命された。

人事およびグループ社内コミュニケーション担当役員会メンバーであるアンヌ・メルシエ＝ガレの任期は2015年11月16日に終了した。

2015年１月１日から2015年11月16日まで

フランソワ・ペロール、役員会会長
ジャン＝イヴ・フォレル、役員会メンバー、商業銀行および保険業務担当最高経営責任者
ダニエル・キャリオティス、役員会メンバー、財務・リスクおよびオペレーション担当最高経営責任者
アンヌ・メルシエ＝ガレ、役員会メンバー、人事およびグループ社内コミュニケーション担当最高経営責任者
ローラン・ミニョン、役員会メンバー、ナティクシス最高経営責任者

2015年11月16日から2015年12月31日まで*

フランソワ・ペロール、役員会会長
ジャン＝イヴ・フォレル、役員会メンバー、商業銀行および保険業務担当最高経営責任者
ダニエル・キャリオティス、役員会メンバー、財務・リスクおよびオペレーション担当最高経営責任者
ローラン・ミニョン、役員会メンバー、ナティクシス最高経営責任者

2016年１月１日から

フランソワ・ペロール、役員会会長
ジャン＝イヴ・フォレル、役員会メンバー、商業銀行および保険業務担当最高経営責任者
カトリーヌ・ハルバーシュタット、役員会メンバー、人事およびグループ社内コミュニケーション担当最高経営責任者ならびにBPCEの会社秘書役
ダニエル・キャリオティス、役員会メンバー、財務・リスクおよびオペレーション担当最高経営責任者
ローラン・ミニョン、役員会メンバー、ナティクシス最高経営責任者

＊マーグリット・ベラー＝アンドリュが2016年１月１日まで臨時の人事およびグループ社内コミュニケーション担当役員会メンバーを務め、カトリーヌ・ハルバーシュタットが後任した。

経営管理委員会

フランソワ・ペロール、役員会会長

ジャン＝イヴ・フォレル、最高経営責任者(1)－商業銀行および保険業務

カトリーヌ・ハルバーシュタット、最高経営責任者(1)－人事およびグループ社内コミュニケーション(2)ならびにBPCEの会社秘書役

ダニエル・キャリオティス、最高経営責任者(1)－財務およびオペレーション(3)

ローラン・ミニョン、ナティクシス最高経営責任者

マーグリット・ベラー＝アンドリュ、最高経営責任者代理(1)－戦略、法務、会社事務局(3)

ジャック・ベイサード、最高経営責任者代理(1)－リスク、コンプライアンスおよび永久統制(3)

経営執行委員会

経営管理委員会のメンバーに加えて、経営執行委員会のメンバーには下記が含まれる。

アリン・ベク、最高経営責任者代理(1)－グループ・オペレーション

マックス・ベザール、グループ財務管理責任者

ジェロー・ブラック・ドゥ・ラ・ペリエール、グループ総合監査責任者

クリスティアンヌ・ビュット、BPCE会社秘書役および法務責任者

フレデリック・シュノ、ポピュレール銀行傘下銀行開発責任者

ニコラ・デュアメル、役員会会長顧問、公務責任者

オリヴィエ・イリッソン、最高財務責任者

セドリック・ミニョン、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）開発責任者

イヴ・メサロヴィッチ、グループ・コミュニケーション責任者

パスカル・パルケ、グループ・コンプライアンスおよびセキュリティ責任者

ブルーノ・デレーテ、クレディ・フォンシエ最高経営責任者

ピエール＝イヴ・ドリン、バンク・パラティンヌ役員会会長

フィリップ・ガソー、BPCEアンテルナショナル最高経営責任者

---

(1) *最高経営責任者の役職は、フランス商法典第225-66に準拠していない。*

(2) *マーグリット・ベラー＝アンドリュは、2015年11月16日から、カトリーヌ・ハルバーシュタットが引き継いだ2016年１月１日まで臨時の人事およびグループ社内コミュニケーション担当役員会メンバーを務めた。*

(3) *2016年２月25日から。*

役員会

2016年１月１日時点の男性の役員会メンバーの数：４名、女性の役員会メンバーの数：１名（役員会メンバーのうち女性の比率：20%）

フランソワ・ペロール
1963年11月６日生まれ

HECビジネス・スクールおよびパリのアンスティトゥ・デテュ・ポリティクス卒業生、ならびにエコル・ナショナル・デアドミニストラションの卒業生。1990年からフランス財務省の総括監察官（インスペクション・ジェネラル・デ・フィナンス）として職務を開始。1994年に産業再編に関するフランス省庁間委員会（CIRI）の事務次長に就任。1996年、フランス財務省の金融市場部門責任者として任命された。
1999年から2001年まで、パリクラブの事務総長として国際債務交渉を担当。2001年には財務省のコーポレート・ファイナンスおよび開発の副長官を務め、2002年にはフォンシス・メー経済・財政・産業省大臣の下で副長官に任命され、その後2004年にはニコラ・サルコジ内務相および経済・財政・産業省大臣の下で副長官に任命された。
2005年、ロスチャイルド・アンド・キーのマネージング・パートナーに就任。
2007年５月、フランス共和国の事務局次長に任命された。
2009年３月２日から７月31日まで、ケス・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ役員会会長およびバンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレール最高経営責任者。
2009年７月31日にグループBPCE役員会会長に就任。2012年11月21日および2015年11月16日付の会議で任期が更新された。現在、ナティクシスおよびクレディ・フォンシエの取締役会会長も兼務している。

2015年12月31日現在の役職

BPCE役員会会長
取締役会会長：ナティクシス*、クレディ・フォンシエ
会社会長：CEオルディン・プロモシオン
取締役：CNPアシュアランシズ*/**、ソパスユール、ナティクシス*、クレディ・フォンシエ、CEオルディン・プロモシオン
BPCE常任代表、ジェネラルパートナー：SCA エキュフォンシエ
BPCEマロク常任代表、取締役：バンク・サントラル・ポピュレール*

2015年任期満了

協会会長：グループマン・ウーロペアン・デ・ケス・デパーニュ（2015年６月12日まで）、フェデラシオン・バンケール・フランセーズ**(FBF)（2015年８月31日まで）
BPCE常任代表、会長：バンク・ポピュレール・クレアシオン（2015年12月28日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2014年	2013年	2012年	2011年
BPCE役員会会長 **取締役会会長**：ナティクシス*、クレディ・フォンシエ**会社会長**：CEオルディン・プロモシオン **協会会長**：グループマン・ウーロペアン・デ・ケス・デパーニュ、フェデラシオン・バンケール・フランセーズ**(FBF) **取締役**：CNPアシュアランシズ*/**、ソパスュール、ナティクシス*、クレディ・フォンシエ、CEオルディン・プロモシオン、 **BPCE常任代表、会長**：バンク・ポピュレール・クレアシオン **BPCE常任代表、ジェネラルパートナー**：SCA エキュフォンシエ **BPCEマロク常任代表、取締役**：バンク・サントラル・ポピュレール*	**BPCE役員会会長** **取締役会会長**：ナティクシス*、クレディ・フォンシエ**会長**：CEオルディン・プロモシオン、グループマン・ウーロペアン・デ・ケス・デパーニュ **副会長**：フェデラシオン・バンケール・フランセーズ** **取締役**：CNPアシュアランシズ*/**、ソパスュール、ナティクシス*、クレディ・フォンシエ、CEオルディン・プロモシオン、ミュゼ・ドルセー**（2013年９月21日まで） **BPCE常任代表、会長**：バンク・ポピュレール・クレアシオン **BPCE常任代表、法務責任者**:SCIポナン＋ **BPCE常任代表、ジェネラルパートナー**：SCA エキュフォンシエ **BPCEマロク常任代表、取締役**：バンク・サントラル・ポピュレール*	**BPCE役員会会長** **取締役会会長**：ナティクシス*、クレディ・フォンシエ**会長**：CEオルディン・プロモシオン、グループマン・ウーロペアン・デ・ケス・デパーニュ **取締役**：CNPアシュアランシズ*/**、ソパスュール、ナティクシス*、クレディ、ミュゼ・ドルセー** **BPCE常任代表、**会長：バンク・ポピュレール・クレアシオン **BPCE常任代表、法務責任者**:SCIポナン＋ **BPCE常任代表、ジェネラルパートナー**：SCA エキュフォンシエ **BPCEマロク常任代表、取締役**：バンク・サントラル・ポピュレール* **執行委員会メンバー**：フェデラシオン・バンケール・フランセーズ**	**BPCE役員会会長** **取締役会会長**：ナティクシス*、BPCE アンテルナショナル・エ・ウートル・メール、クレディ・フォンシエ**会長**：CEオルディン・プロモシオン **取締役会副会長**：クレディ・イモビリエ・エ・オテリエ（CIH） **取締役**：CNPアシュアランシズ*/**、ソパスュール、ナティクシス*、BPCE アンテルナショナル・エ・ウートル・メール、クレディ・フォンシエ、クレディ・イモビリエ・エ・オテリエ（CIH）、ミュゼ・ドルセー** **BPCE常任代表、会長**：バンク・ポピュレール・クレアシオン **BPCE常任代表、法務責任者**:SNCバンケオ、SCIポナン＋ **BPCE常任代表、ジェネラルパートナー**：SCA エキュフォンシエ **執行委員会メンバー**：フェデラシオン・バンケール・フランセーズ**

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ジャン＝イヴ・フォレル
1961年５月17日生まれ

アンスティトゥ・デテュ・ポリティクス・デ・グレノーブル卒業生、経済学の学士号を保有。1983年にバンク・ポピュレール・デザルプに入行。支店勤務を経て、1992年に最高執行責任者に任命され、1995年に取締役に就任。1997年、取締役としてバンク・ポピュレール・アトランティクに入行。開発およびグループの事業に特化した子会社の責任者を務めた。2000年、バンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレールの開発責任者に任命され、2001年に執行運営委員会のメンバーに就任。2003年にナティクシス・バンク・ポピュレールに入行、執行取締役委員会のメンバーおよび銀行業務・金融および技術サービス部門責任者を務めた。2005年、特別金融サービス責任者。2006年11月、ナティクシス（ホールセール・バンキング、インベストメント・ソリューションおよび特別金融サービスをグループBPCEに提供している。）において、役員会グループの執行取締役のメンバーおよび特別金融サービス責任者に指名された。
2012年11月21日の会議において、BPCEの監査役会により、2012年12月１日を以てBPCE役員会メンバー兼商業銀行および保険業務担当最高経営責任者***として任命された。また、2015年11月16日付で再任された。

2015年12月31日現在の役職

BPCE役員会メンバー、商業銀行および保険業務担当
取締役会会長：バンク・パラティンヌ、BPCEアンテルナシヨナル、ソパスュール、ナティクシス・アルジェリー
取締役：クレディ・フォンシエ、CNPアシュアランシズ*/**、ソパスュール
BPCE常任代表、取締役：エキュルイユ・ビー・デブロプマン
取締役：ナティクシス・コフィシネ、メディア・コンサルティング・アンド・インベストメント

2015年任期満了

取締役：パルトゥシ(2015年３月10日まで)

2014年	2013年	2012年	2011年
BPCE役員会メンバー、商業銀行および保険業務担当 **監査役会会長：**バンク・パラティンヌ、BPCEアンテルナシヨナル、ソパシュール、ナティクシス・アルジェリー **取締役：**クレディ・フォンシエ、CNPアシュアランシズ*/**、ソパスュール **BPCE常任代表、取締役：**エキュルイユ・ビー・デブロプマン **取締役：**ナティクシス・コフィシネ、メディア・コンサルティング・アンド・インベストメント、パルトゥシ	**BPCE役員会メンバー、商業銀行および保険業務担当** **会長兼最高経営責任者：**ソパスュール **監査役会会長：**バンク・パラティンヌ **取締役会会長**：BPCEアンテルナシヨナル・エ・ウートル・メール、ソパシュール、ナティクシス・アルジェリー **取締役：**クレディ・フォンシエ、CNPアシュアランシズ*/**、ソパスュール **BPCE常任代表、取締役：**エキュルイユ・ビー・デブロプマン **会長兼最高経営責任者：**ナティクシス・アルジェリー **取締役：**ナティクシス・コフィシネ、メディア・コンサルティング・アンド・インベストメント、パルトゥシ	**BPCE役員会メンバー、商業銀行および保険業務担当** **監査役会会長：**バンク・パラティンヌ **取締役会会長**：BPCEアンテルナシヨナル・エ・ウートル・メール、ナティクシス・アルジェリー **取締役：**CNPアシュアランシズ*/**、ソパスュール、クレディ・フォンシエ **BPCE常任代表、取締役：**エキュルイユ・ビー・デブロプマン **取締役**：ナティクシス・アルジェリー、ナティクシス・コフィシネ、メディア・コンサルティング・アンド・インベストメント、CACEIS、パルトゥシ、アルジール・ビジネス・センター、CONECS **役員会副会長：**アソシアシオン・フオンセ・デ・ソシエテ・フィナンシエール（ASF） **ナティクシス常任代表、取締役：**SICOVAMオールディン	**取締役会会長：**ナティクシス・フィナンスマン、コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション、ナティクシス・ファクター、ナティクシス・アントレパーニュ、ナティクシス・リース、ナティクシス・コンシューマー・ファイナンス、ナティクシス・ペマン、ノバクレディ、ナティクシス・アルジェリー **会長**：ナティクシス・コンシューマー・ファイナンスIT **取締役会副会長**：ティートル・カドーSAS **取締役**：ナティクシス・アルジェリー、ナティクシス・コフィシネ、メディア・コンサルティング・アンド・インベストメント、CACEIS、パルトゥシ、アルジール・ビジネス・センター、アルビアン-IT **ナティクシス常任代表、取締役**：ナティクシス・オルテールITシェアード・サービシズ、SICOVAMオールディン

過年度における12月31日現在の役職

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
****最高経営責任者の役職は、フランス商法典第225-66に準拠していない。*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

カトリーヌ・ハルバーシュタット（2015年11月16日任命、2016年１月１日から発効）
1958年10月９日生まれ

会計学の大学院の学位と、エコル・スペリオール・デ・コメンス・デ・クレアモ＝フェランドにて取得したビジネス、経営学および金融の学位を有する。1982年、バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラルに入社、人事責任者、最高財務責任者、最高執行責任者、および2000年には副最高経営責任者を歴任した。2008年、ナティクシス・ファクターの最高経営責任者。
2010年９月１日から2015年12月31日までの間、バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル最高経営責任者。
2016年１月１日から人事および社内コミュニケーション担当BPCE役員会メンバーならびにBPCEの会社秘書役。

2015年12月31日現在の役職

BPCE役員会メンバー人事および社内コミュニケーション担当ならびにBPCEの会社秘書役

最高経営責任者バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル(1)
取締役：クレディ・フォンシエ、BPIフランス・フィナンスマン**

バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、会長：SASソシエタリアBPMC(1)

バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、取締役：i-BP(1)、アソシアシオン・デ・バンク・ポピュレール・プール・ラ・クレアシオン・ダントルプリーズ(1)

バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、メンバー：コミティ・デ・バンク・ドバールク(1)

2015年任期満了

BPCE監査役会および監査委員会・リスク委員会メンバー（2015年11月16日まで）

取締役：ナティクシス*（2015年11月16日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2014年	2013年	2012年	2011年
BPCE監査役会および監査・リスク委員会メンバー **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル最高経営責任者** **取締役**：ナティクシス*、クレディ・フォンシエ、BPIフランス・フィナンスマン**（旧OSEO） **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、会長**：SASソシエタリアBPMC **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、取締役**：i-BP、アソシアシオン・デ・バンク・ポピュレール・プール・ラ・クレアシオン・ダントルプリーズ **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、メンバー**：コミティ・デ・バンク・ドバールク	**BPCE監査役会および監査・リスク委員会メンバー** **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル最高経営責任者** **取締役**：ナティクシス*、クレディ・フォンシエ、BPIフランス・フィナンスマン**（旧OSEO） **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、会長**：SASソシエタリアBPMC **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、取締役**：i-BP、アソシアシオン・デ・バンク・ポピュレール・プール・ラ・クレアシオン・ダントルプリーズ **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、メンバー**：コミティ・デ・バンク・ドバールク	**BPCE監査役会メンバー**（2012年４月４日以降） **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル最高経営責任者** **取締役**：ナティクシス*、クレディ・フォンシエ、コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）、OSEO** **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、会長**：SASソシエタリアBPMC **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、取締役**：i-BP、アソシアシオン・デ・バンク・ポピュレール・プール・ラ・クレアシオン・ダントルプリーズ **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、メンバー**：コミティ・デ・バンク・ドバールク	**バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル最高経営責任者** **取締役**：コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション、OSEO** **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、会長**：SASソシエタリアBPMC **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、取締役**：i-BP、アソシアシオン・デ・バンク・ポピュレール・プール・ラ・クレアシオン・ダントルプリーズ **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表,メンバー**：コミティ・デ・バンク・ドバールク

** 上場会社*

*** 拡大当行グループ外の会社*

****最高経営責任者の役職は、フランス商法典第225-66に準拠していない。*

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール
(1)2016年３月31日以前に任期満了

ダニエル・キャリオティス
1961年２月９日生まれ

アンスティトゥ・デテュ・ポリティクスおよびサントレ・デ・ペルフェクションモ・アラナシス・フイナンシエールの卒業生、経済および金融分析の高位学位を保有。ソシエテ・フランセーズ・デ・アナリシス・フィナンシエール（SFAF－フランス経済分析学会）のメンバー。ソシエテ・ジェネラルでの金融市場部門で職務を開始し、スタンダード・アンド・プアーズに入社、銀行業務分野を担当。のちにケス・デパーニュ・シャンパーニュ・アルデンヌ（CECA）に入社、1992年から1997年にかけて様々な管理職を歴任。1998年から2001年にかけてケス・デパーニュ・ドゥ・パ＝デ＝カルの最高経営責任者および役員会のメンバー。2002年１月、CECA役員会会長に就任。ケス・デパーニュ・グループにおいては、ラ・コンパニー1818の取締役兼副社長、ならびにバンク・パラティンヌおよびGCEイモビリエ取締役。2007年２月、バンク・パラティンヌ役員会会長に任命された。
2012年11月21日の会議において、BPCE監査役会により、2012年12月１日を以てBPCE役員会メンバー兼財務・リスクおよびオペレーション担当最高財務責任者***として任命された。また、2015年11月16日付で再任された。

2015年12月31日現在の役職

財務・リスクおよびオペレーション担当BPCE役員会メンバー
副最高経営責任者：CEオルディン・プロモシオン
BPCE常任代表、取締役: ナティクシス*、クレディ・フォンシエ、CEオルディン・プロモシオン

2015年任期満了

役員会メンバー：ネクシティ*（2015年５月27日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2014年	2013年	2012年	2011年
BPCE役員会メンバー―財務・リスクおよびオペレーション副最高経営責任者：CEオルディン・プロモシオン **取締役会メンバー：**ネクシティ* **BPCE常任代表取締役：**ナティクシス*、クレディ・フォンシエ、CEオルディン・プロモシオン	**BPCE役員会メンバー―財務・リスクおよびオペレーション副最高経営責任者：**CEオルディン・プロモシオン **取締役会メンバー：**ネクシティ* **BPCE常任代表取締役：**ナティクシス*、クレディ・フォンシエ、CEオルディン・プロモシオン	**BPCE役員会メンバー―財務・リスクおよびオペレーション取締役:**コファスSA **BPCE常任代表取締役：**クレディ・フォンシエ	**バンク・パラティンヌ役員会会長** **監査役会会長：**パラティンヌ・アセット・マネジメント **取締役：**コファス、アクシオル・コーポレート・ファイナンス **バンク・パラティンヌ常任代表、監査役会メンバー：**GCEキャピタル **バンク・パラティンヌ常任代表、取締役：**OCBF**、パラティンヌ・エトイル9

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
**** 最高経営責任者の役職は、フランス商法典第225-66に準拠していない。*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ローラン・ミニョン
1963年12月28日生まれ

2009年５月14日以降、ナティクシスの最高経営責任者。HECビジネス・スクールおよびスタンフォード大学エグゼクティブプログラムの卒業生。10年以上にわたりバンク・インドスエズにて勤務、トレーディング業務や投資銀行業務に関する役職をはじめ複数部門を歴任。1996年にロンドンのシュローダーに入社、のち1997年には最高財務責任者としてAGFに入社し、1998年執行委員会メンバーに就任。2002年、AGF銀行、AGFアセット・マネジメントおよびAGFイモビリエの投資責任者に連続して任命され、2003年には生命保険・金融サービス部門および信用保険の責任者。2007年９月から2009年５月にかけて、オッド・エ・シのマネージング・パートナーを務めた。2013年８月６日付のBPCE監査役会の会議において、BPCE役員会メンバーに任命された。また、2015年11月16日付で再任された。

2015年12月31日現在の役職

BPCE役員会メンバー
ナティクシス*最高経営責任者
取締役会会長：ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、コファスSA*
取締役：アルケマ*/**、ラザード・リミテッド*/**、AROP（アソシアシオン・プール・ル・レイヨヌマン・ドゥ・ロペラ・ドゥ・パリ）

2015年任期満了

―

過年度における12月31日現在の役職

2014年	2013年	2012年	2011年
BPCE役員会メンバー **ナティクシス*最高経営責任者** **取締役会会長**：ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、コファスSA* **取締役**：アルケマ*/**、ラザード・リミテッド*/**	**BPCE役員会メンバー** **ナティクシス*最高経営責任者** **取締役会会長**：ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、コファスSA（旧SASコファス・オルディン） **取締役**：アルケマ*/**、ラザード・リミテッド*/**	**ナティクシス常任代表、BPCE監査役会の議決権を当然の結果として有さない取締役** **ナティクシス*最高経営責任者** **取締役会会長**：ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント **会長**：SASコファス・オルディン **取締役**：スカナ*/**、アルケマ*/**、ラザード・リミテッド*/**	**ナティクシス常任代表、BPCE監査役会の議決権を当然の結果として有さない取締役** **ナティクシス*最高経営責任者** **取締役会会長**：ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント **会長**：SASコファス・オルディン **取締役**：スカナ*/**、アルケマ*/**、ラザード・リミテッド*/** **ナティクシス常任代表、取締役**：コファス

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

アンヌ・メルシエ＝ガレ（2015年11月16日まで）
1961年10月８日生まれ

パリのアンスティトゥ・デテュ・ポリティクスおよびパリのアンスティトゥ・アドミニストラション・デ・アントルプリーズ卒業生、コーポレート・マネジメントの修士および法学の学位を有する。1987年に、クレディ・ミュチュエル・シー・アイ・シー・グループに入社し、1999年に人事部長として、HSBC・クレディ・コマーシャル・ドゥ・フランス・グループに入社する前まで、職業および技術予測の責任者であった。2001年、上級管理職採用および開発の責任者としてケス・デパーニュ・グループに入社後、2005年に上級執行役員およびグループの企業内大学の責任者としてSNCFに転職。2008年１月、モノプリにおいて、人事、コミュニケーションおよび持続可能な発展の責任者ならびに執行委員会メンバー。
2011年９月19日から2015年11月16日まで、グループ人事および社内コミュニケーション担当最高経営責任者*を務めた。**

2015年12月31日現在の役職

―

2015年任期満了

グループ人事および社内コミュニケーション担当BPCE役員会メンバー
取締役：クレディ・フォンシエ（2015年12月４日まで）、ケス・ジェネラル・ドゥ・プレボワイヤンス（CGP）（2015年12月４日まで）
BPCE常任代表、取締役：ナティクシス・アントレパーニュ（2015年12月４日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2014年	2013年	2012年	2011年
グループ人事および社内コミュニケーション担当BPCE役員会メンバー **取締役：クレディ・フォンシエ、ケス・ジェネラル・ドゥ・プレボワイヤンス（CGP）** **BPCE常任代表、取締役：ナティクシス・アントレパーニュ**	**BPCE役員会メンバー－グループ人事および社内コミュニケーション** **取締役：クレディ・フォンシエ、ケス・ジェネラル・ドゥ・プレボワイヤンス（CGP）** **BPCE常任代表、取締役：ナティクシス・アントレパーニュ**	**BPCE役員会メンバー－グループ人事および社内コミュニケーション** **取締役：クレディ・フォンシエ** **BPCE常任代表、取締役：ナティクシス・アントレパーニュ**	**BPCE役員会メンバー－グループ人事** **BPCE常任代表、取締役：ナティクシス・アントレパーニュ**

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
****最高経営責任者の役職は、フランス商法典第225-66に準拠していない。*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

プレス・リリースおよび2016年３月15日（2015年度年次報告書の公表日）以後に発生した出来事

2016年４月22日付プレス・リリース

統括管理委員会の新メンバー

2016年４月22日、パリにて

フランソワ・ペロールの提案に従い、グループBPCEの監査役会は、2020年に任期が満了するBPCEの統括管理委員会および役員会の新メンバーを承認するため、2016年４月22日付でピエール・バランタンを議長とする会議を開催した。

フランソワ・ペロールを会長として、新しい統括管理委員会は以下の７名のメンバーによって構成される。

ローラン・ミニョン、ナティクシス最高経営責任者

ローラン・ルーバン、商業銀行業務および保険部門担当最高経営責任者として統括管理委員会に加入。

この役職で同氏は、最高経営責任者である**ジャン＝イヴ・フォレル**の後任であり、統括管理委員会において変革および事業効率化の責任者となる。**ジャン＝イヴ・フォレル**は、情報システム、プロセスおよび支払ソリューションを監督する。同氏はまたグループの新しいコスト・シナジー・プログラムの組織・管理責任者となる。

カトリーヌ・ハルバーシュタット、グループ人事および社内コミュニケーションならびにBPCE SA企業事務局担当CEO。

マーグリット・ベラー＝アンドリュは、最高経営責任者に任命され、グループの財務への責任を負い、監査役会での戦略、法務および事務担当の前職を保持する。現在まで財政および営業部門の責任者であったダニエル・キャリオティスは、バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラルの最高経営責任者に任命され、この役職でバンク・ポピュレール・ロワール・エ・リオネおよびバンク・ポピュレール・デザルプとの合併計画を監督する。

ジャック・ベイサード、リスク、コンプライアンスおよび永久統制担当デピュティCEO。

フランソワ・ペロールが会長を務める役員会は、マーグリット・ベラー＝アンドリュ、カトリーヌ・ハルバーシュタット、ローラン・ミニョンおよびローラン・ルーバンによって構成される。

フランソワ・ペロール（52歳）は、2009年８月１日の発足以来、グループBPCEの役員会会長を務めてきた。同氏はHECビジネス・スクールおよびパリ政治学院卒業生、ならびに高等官僚のためのエコル・ナショナル・デアドミニストラションの（ENA）の卒業生。1990年からフランス財務省の総括監察官（インスペクション・ジェネラル・デ・フィナンス）として職務を開始。1994年にラポルトゥールに任命され、その後、産業再編に関するフランス省庁間委員会（CIRI）の事務次長に就任。1996年、フランス財務省の金融市場部門責任者として任命された。1999年から2001年まで、パリクラブの事務総長として国際債務交渉を担当。2001年には財務省のコーポレート・ファイナンスおよび開発の副長官を務め、2002年にはフランス政府のフォンシス・メー経済・財政・産業省大臣の下で副長官に任命され、その後2004年にはニコラ・サルコジ内務相および経済・財政・産業省大臣の下でも副長官の地位に留まった。

2005年、投資銀行であるロスチャイルド・アンド・キーのジェネラル・パートナーに就任。

2007年５月、フランス共和国の事務局次長に任命された。

2009年３月２日から８月１日まで、ケス・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ（CNCE）役員会会長およびバンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレール（BFBP）最高経営責任者。

ローラン・ミニョン（52歳）は、2009年５月よりナティクシスの最高経営責任者。2013年８月にグループBPCE役員会メンバーに就任する前は、BPCE統括管理委員会メンバーであった。信用保険グループのコファスおよびナティクシス・グローバル・アセット・マネジメントの会長、またフランスの特殊化学製品グループであるアルケマの取締役会メンバー。パリHECビジネス・スクールおよびスタンフォード大学エグゼクティブプログラム卒業生である。10年以上にわたり、バンク・インドスエズにてトレーディング業務から投資銀行業務まで様々な役職を歴任。1996年にロンドンのシュローダーズ銀行に入行。1997年にフランスの保険会社であるAGFにて最高財務責任者、1998年に執行委員会メンバー、その後2002年にAGF銀行、AGFアセット・マネジメントおよびAGFイモビリエ（不動産）担当副最高経営責任者に就任。2003年には生命保険、金融サービスおよび信用保険担当副最高経営責任者、その後2006年に最高経営責任者および執行委員会会長。2007年９月から2009年５月にかけて、フィリップ・オッドと共にオッド・エ・シのジェネラル・パートナーを務めた。

ローラン・ルーバン（46歳）は、グループBPCEの役員会ならびに商業銀行業務および保険部門担当最高経営責任者に任命された。エコール・サントラル・パリ、スタンフォード大学エグゼクティブプログラム卒業生であり、パリ第９大学の大学院の学位（DESS）を有する。1992年にグループ・コンパニー・バンケールにて、当初は同グループの親会社、その後セテレム・スペインのリスク管理部門でキャリアを開始。1996年プライスウォーターハウスクーパース・マネジメント・コンサルタンツの銀行および金融機関部門に入社し、2000年に同部門の部長となった。2002年にケス・デパーニュ・デュ・パ・ド・カレーの役員会メンバーに任命され、金融およびリスク責任者となった。2005年にイクシス・アセット・マネジメントに入社し、ナティクシス・アセット・マネジメントの事業本部長となる。2008年に、ケス・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュに入社し、ケス・デパーニュの大口企業および法人顧客の展開をまとめた。2009年に、BPCEにおいてケス・デパーニュの商業的開発の責任者となった。2011年より、CEピカルディーの役員会会長。

ジャン＝イヴ・フォレル（54歳）は、変革および事業効率化担当最高経営責任者に任命された。アンスティトゥ・デテュ・ポリティクス・デ・グレノーブル卒業生、経済学の学士号を保有。1983年にバンク・ポピュレール・デザルプに入行。リテール・バンキングでの勤務を経て、1992年に本部長に任命され、1995年に総支配人に就任。1997年、総支配人としてバンク・ポピュレール・アトランティクに入行。開発およびグループの事業に特化した子会社の責任者を務めた。2000年、バンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレールの開発責任者に任命され、2001年に統括管理委員会のメンバーに就任。2003年にナティクシス・バンク・ポピュレールに入行、執行取締役委員会のメンバーおよび銀行業務・金融および技術サービス部門責任者を務めた。2005年、特別金融サービス責任者、2006年11月、ナティクシスにおいて、役員会グループの執行取締役のメンバーおよび特別金融サービス責任者に指名された。2012年12月よりグループBPCEの役員会メンバー兼商業銀行および保険業務担当最高経営責任者。

マーグリット・ベラー＝アンドリュ（38歳）は、グループBPCEの役員会メンバーとなり、グループの財務、戦略、法務部門およびグループ企業事務担当最高経営責任者に任命された。2012年7月より、統括管理委員会に従事し、戦略、法務、グループ企業事務局およびコンプライアンスの責任者となった。SCORの取締役会メンバー。パリ政治学院およびプリンストン大学、高等官僚のためのフランス国立行政学院の卒業生。2004年に総括監察官としてキャリアを開始。2007年から2010年にかけて、フランス共和国大統領の技術顧問、後に雇用および社会保障に関連する課題を担当する顧問を務めた。 2010年11月から2012年５月にかけてフランス政府の厚生労働大臣を務めた。

カトリーヌ・ハルバーシュタット（57歳）は、グループBPCEの役員会メンバーおよび人事および社内コミュニケーションおよびBPCE SA事務部長室担当最高経営責任者。エコル・スペリオール・デ・コメンス・デ・クレアモ＝フェランドのビジネス・スクールを卒業し、法学の学位に加えて会計学の大学院の学位を有する。カンザス大学でMBA取得。ナティクシス・ファクター最高経営責任者に任命された後、2010年９月よりバンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル最高経営責任者を務める。経歴の全体にわたってバンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラルにて副最高経営責任者、最高財務責任者、人事および組織責任者などの様々な地位に就任した。

ジャック・ベイサード（52歳）は、リスク、コンプライアンスおよび永久統制担当最高経営責任者代理であり、2016年２月よりグループBPCEの統括管理委員会メンバーである。パリのHECビジネス・スクールの卒業生であり、ロンドンのクレディ・リオネにて金融アナリストとしてキャリアを開始。後に同行にてパリやロンドンで様々な役職を経る。その後シャンゼリゼ・コーポレート・ビジネス・センター長および韓国支社長に就任。CACIB設立につながるクレディ・アグリコルによるクレディ・リオネの吸収合併の際、ニューヨークで

金融市場の責任者となり、2005年末にアジア太平洋地域におけるキャピタル・マーケット活動部長に昇進した。2008年末、ナティクシスに入社し、ラン・オフ方式の資産管理を特定および組織した後、2009年にリスク管理部長に就任。2015年より、グループBPCEの最高リスク管理責任者および執行委員会メンバー。

(2) 監査役会

監査役会

BPCE監査役会メンバーの任期は、2015年５月22日付の定時株主総会において新たに６年間更新された。

フランス商法典第L.225-79-2条に従い、2015年４月28日および30日付で、フランス労働法典第L.2122-1条およびL.2122-4条に定める最初の選挙において最多得票を得た２つの組合組織であるフェデラシオン CFDT デ・バンク・エ・アシュアランシズおよびフェデラシオン・ドゥ・ラ・フィナンス・エ・ドゥ・ラ・バンク CFE-CGC のそれぞれにより従業員を代表する２名のメンバーが任命された。

ガイドライン

2014年12月17日付の臨時株主総会において修正された定款第21条に従い、BPCEの監査役会は、カテゴリーA株主（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行））の代表者７名、カテゴリーB株主（ポピュレール銀行傘下銀行）の代表者７名、３名の社外メンバー（AFEP-MEDEFにおいて定める意味による。）[(1)]ならびに２名のBPCEおよびフランスに本社を有するその直接または間接子会社の従業員代表者メンバーからなる10名から19名のメンバーによって構成されている。

(1) 株主のカテゴリーに関する完全な記述は、本書第５「提出会社の状況」１「株式等の状況」(1)「株式の総数等」②「発行済株式」に記載する。

監査役会には、顧問の立場で行為する、議決権のない取締役が６名含まれる。

議決権のない取締役の中で、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュの会長と、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールの会長は、監査役会のメンバーに就任できないため、BPCE定款第28.1条に従い、当然の結果として議決権を有さない取締役である。

BPCE定款第31.9条に従い、その他に、議決権のない取締役４名が定時株主総会で指名される。カテゴリーA株主が推薦した候補者の中から２名指名され、カテゴリーB株主が推薦した候補者の中から２名指名される。

フランス労働法第L.2323-62条に従い、定款は、当行の労使協議会から選出される議決権のない代表者の存在を定めている。

監査役会は、会長、副会長、ケス・デパーニュ役員会会長およびポピュレール銀行傘下銀行最高経営責任者から構成される委員会を含む。監査役会の委員会は、重要な事項について、監査役会に提示される前の意見交換および議論の場としての役割を担う。委員会は、意思決定を行わない。

指名

BPCEの定款第21条の定めに従い、監査役会メンバーは、カテゴリーA株主またはカテゴリーB株主（該当するカテゴリーによる）の発議により、当行の存続期間中、定時株主総会において株主によって選挙を経ずに指名される。

社外メンバーは、指名委員会によって監査役会に推薦され、監査役会は役員会に対して、推薦された当該社外メンバーの指名を定時株主総会で決議に付するよう要求する。

BPCEおよびその子会社の従業員を代表する２名のメンバーが、フランス労働法典第L.2122-1条およびL.2122-4条に定める最初の選挙において最多得票を得た２つの組合組織のそれぞれにより任命される。

監査役会メンバーの任期は６年とする。監査役会メンバーの責務は、前事業年度の財務書類に関する事項を決定する目的で招集され、かつ当該メンバーの任期が終了する年度に開催される定時株主総会の終結のときに終了する。したがって、現在のBPCEの監査役会メンバーの責務は、2020年12月31日終了事業年度の財務書類に関する決議のため2021年度に開催される定時株主総会の終結をもって終了する。

監査役会メンバーは、BPCE定款第21条に従い、定款が定める年齢制限（70歳）を除き、何ら制限なく再選されうる。ただし、定款第21条に定められた責任を果たさなくなった場合は、自動的に辞職したとみなされる。さらに、指名を受けた日付から前述した年齢制限に到達する前までに、各自の任期の少なくとも半分を終えられない場合には、監査役会メンバーとして指名されない。

男女平等性

2015年12月31日の時点で、BPCEの監査役会は、全19名のメンバーのうち女性は６名（全体の35.29%超）であった。フランス商法典第L.225-79条に従い、BPCEおよびフランスに本社を有するその直接または間接子会社の従業員を代表するメンバーはこの計算に含まれていない。したがって、BPCEは、取締役会および監査役会における男女間の均衡のとれた代表に関する2011年１月27日のコペ・ジメルマン法の規定を遵守している。現時点で、監査役会の構成は、同法に従い2014年までに達成しなければならない20%を満たしている。なお、2017年までに女性の割合は監査役会メンバーの40%に達しなければならない。

独立性

2009年７月31日に採用され、2015年２月18日に修正された、監査役会の内部規則に記載されるコーポレート・ガバナンスのガイドライン、および最善の慣行を遵守する上で、以下のとおり定める。

- 監査役会メンバーは、あらゆる場合において、自身の判断、決定および行為の独立性を維持する。また、監査役会メンバーは、当行の利益に相反するあらゆる事柄によって、かかる判断、決定および行為が影響されるのを避ける。なお、かかる独立性を守ることが、監査役会メンバーの職務である。
- 監査役会メンバーは、自身の道徳および重要な利益と、当行のそれとが相反するのを避ける。また、監査役会メンバーは、自身に影響を及ぼす利益相反行為を監査役会に報告する。かかる場合、監査役会メンバーは、関連する事項に関するあらゆる協議および決定への関与を差し控える。

また、監査役会およびその各委員会には、選挙を経て、または選挙を経ずに選出された社外メンバーが含まれる。以下の定義は、AFEP-MEDEFコードの勧告に基づいている。ただし、BPCEは、監査役会およびその委員会の社外取締役の割合に関しては、AFEP-MEDEFコードの勧告に準拠していない。すなわち、グループBPCEは協同組合としての構造を有するため、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークを代表する取締役の割合は、AFEP-MEDEFコードで定められる社外取締役の割合（数にして３名）よりも大きい。

メンバーの独立性を判断するために指定される基準は、以下に記載されるとおりである。基本原則は、「あるメンバーが会社、当該会社が属するグループ、またはその経営との間で、当該メンバーの判断の自由を害するようないかなる類の関係も有していない場合に、当該メンバーは、当該会社から独立しているといえる。」

以下に該当する者は、社外取締役になることはできない。

- 現在、および過去５年間に、当行またはグループBPCEの従業員もしくは会社役員、または当行のいずれかの株主の従業員もしくは取締役である者

- 政府の代表者、公務員、国家資金参加会社（SPPE）、または政府が直接もしくは間接に支配持分を有するその他の機関の従業員
- 当行が直接もしくは間接に取締役を務める会社の会社役員、または当行の指定従業員もしくは会社役員が（現在もしくは過去５年間に）取締役を務める会社の会社役員
- 顧客（もしくは顧客の直接的もしくは間接的な関係者）、仕入先、投資銀行の行員、または商業銀行の行員であって、当行との間で、当該メンバーの判断の自由を害するような関係を有する者
- 当行またはそのグループの会社役員と、近い親戚関係にある者
- 直近過去５年間に、当行またはグループBPCEの会社の監査人、会計士、または常任もしくは代理の法定監査人であった者
- 当行の会社役員として12年を超える経験を有する者
- 現在または過去に、当行またはグループBPCEから相当額の追加報酬（出席報酬を除き、ストック・オプション制度またはその他の成功報酬に関する制度への参加を含む。）を取得する者または取得した者

「会社役員」とは、当行またはグループBPCEのあらゆる会社において、経営管理の職務を担う者（すなわち、当行またはグループBPCEのあらゆる会社の会長、取締役会もしくは役員会の会長、役員会のメンバー、CEOもしくはデピュティCEO）をいう。ただし、取締役会または監査役会のメンバーのうち、当行またはグループBPCEのあらゆる会社から、当行が支払う出席報酬または監査役会の会長もしくは副会長としての報酬以外のいかなる形の報酬も収受していない者は、会社役員に含まれない。

監査役会は、メンバーが上記の基準を満たしている場合でも、その個人もしくは会社の株式の所有状況についてまたはその他の理由に関する独立性の状況を考慮して、独立性を有すると分類しないものとすることができる。

2015年５月６日付の監査役会会議において、指名委員会のAFEP-MEDEFコードによる社外監査役会メンバーの選出に関する提案に基づき、マリーズ・オラニョン、マルワン・ラウーおよびマリー＝クリスティーヌ・ロンバールが監査役会の社外メンバーに任命された。2015年５月22日付の定時株主総会でかかる任命は承認された。

メンバー

下表は、2015年12月31日現在での監査役会メンバーを掲載している(1)。

会長に関する事項：

- 2015年５月22日、監査役会は、2017年５月に開催される予定の定時株主総会（2016年度財務書類の承認を目的として招集される。）までの２年間を任期として、ピエール・バランタンを会長として、スティーブ・ジャンティリを副会長として任命した。

メンバーに関する事項：

- 2015年５月22日付の定時株主総会において、BPCE監査役会のメンバーおよび議決権のない取締役の任期は、同日付をもって、2021年に開催される定時株主総会（2020年12月31日に終了する年度の財務書類の承認を目的として招集される）において終了する６年間に更新された。
- 2015年11月16日付の会議において、BPCE監査役会は、カトリーヌ・ハルバーシュタットをBPCEの人事、社内コミュニケーションおよび会社秘書役担当役員会メンバー(2)に任命した後、同氏の監査役会メンバーからの辞職を受理した。
- 2015年12月16日付の会議において、BPCE監査役会は、カトリーヌ・ハルバーシュタットの残りの任期につき、アラン・コンダミナを監査役会およびリスク委員会のメンバーとして任命した。

- ECB/ACPR共同監視チームは2015年10月に監査・リスク委員会の構成についての序文を発表し、BPCEがいずれの委員会にもより幅広いメンバーを組み入れることを促した。この提案に鑑み、2015年12月16日付の会議において、監査役会は、指名・報酬委員会および監査・リスク委員会への参加は、互いに相容れないと規定する内部規則を修正し、監査委員会およびリスク委員会の構成を変更した(下記「付属委員会の構成」参照)。

(1) 監査役会メンバーの経歴については、本書第５「提出会社の状況」４「役員の状況」(1)「役員会」に記載する。

(2) カトリーヌ・ハルバーシュタットの役員会メンバーとしての職務は2016年１月１日から開始する。

2015年12月31日現在

役職	任命日／更新日	任期終了年	勤務先住所
監査役会会長	**2015年５月22日**	**2017年**	
ピエール・バランタン BPCE監査役会メンバー ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン運営および監査役会会長	2015年５月22日	2021年	ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン 34184　モンペリエ　セデックス２、 ミッシェル・トゥレ通り254、私書箱7330
監査役会副会長	**2015年５月22日**	**2017年**	
スティーブ・ジャンティリ BPCE監査役会メンバー BREDバンク・ポピュレール会長	2015年５月22日	2021年	BREDバンク・ポピュレール 18、ケ・ド・ラ・ラペー75604 パリ　セデックス　12
ポピュレール銀行代表			
ティエリー・カーン バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長	2015年５月22日	2021年	バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ 57000　メス、フランソワ・ドゥ・キュレル通り３
アラン・コンダミナ バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者	2015年12月16日	2021年	バンク・ポピュレール・オクシタンヌ 31130　バルマ、 ジョルジュ・ポンピドゥー通り33-43
ピエール・デベルニュ CASDENバンク・ポピュレール会長兼取締役	2015年５月22日	2021年	CASDENバンク・ポピュレール 77424　マルヌ・ラ・ヴァレ　セデックス２、 ノワジエル、ロシュ広場91
イヴ・ジュヴァン バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者	2015年５月22日	2021年	バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ 75204　パリ、セデックス13　フランス通り76-78 イムーブル・シリウス
ミシェル・グラス バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテ取締役会会長	2015年５月22日	2021年	バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテ 21802　クウェッティニー　セデックス、私書箱63、ブルゴーニュ通り５
アンドレ・ジョフル バンク・ポピュレール・デュ・スュッド取締役会会長	2015年５月22日	2021年	バンク・ポピュレール・デュ・スュッド 66966　ペルピニャン　セデックス09、ジョルジュ・クレマンソー通り38
ケス・デパーニュ代表			
アストリッド・ブース ケス・デパーニュ・アルザス運営および監査役会会長	2015年５月22日	2021年	ケス・デパーニュ・アルザス 67925　ストラスブール　セデックス９、 ラアン通り１
フランソワーズ・ルマル ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長	2015年５月22日	2021年	ケス・デパーニュ・コート・ダジュール 06205　ニース　セデックス03 プロムナード・デ・ザングレ455、私書箱3297

ステファニー・ペ ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長	2015年５月22日	2021年	ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ 69404　リヨン　セデックス３ ウージェーン・ドゥルエル通り42、私書箱3276
ディディエ・パト ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長	2015年５月22日	2021年	ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス 75013　パリ、ヌーヴ・トルビアック通り26,28
ニコラ・プラントル ケス・デパーニュ・ノルマンディ運営および監査役会会長	2015年５月22日	2021年	ケス・デパーニュ・ノルマンディ 76230　ボワ・ギヨーム、ユエルゼン通り151
社外メンバー			
マリーズ・オラニョン アフィーヌ・グループ会長および最高経営責任者	2015年５月22日	2021年	アフィーヌ 75009　パリ、サン・ジョルジュ通り５
マルワン・ラウー エアバス・グループ執行委員会メンバーおよび企業戦略・マーケティング担当副最高経営責任者	2015年５月22日	2021年	エアバス・グループSAS 92152　シュレーヌ　セデックス、 マルセル・ダッソルト通り５
マリー＝クリスティーヌ・ロンバール ジェオディス役員会会長	2015年５月22日	2021年	ジェオディス 92309　ルヴァロワ　セデックス、ミシュレ通り26
BPCEおよびその子会社の従業員代表者メンバー			
ヴァンサン・ゴンティエ フェデラシオン CFDT デ・バンク・エ・アシュアランシズ	2015年４月28日	2021年	ナティクシス 75013　パリ、アウスターリッツ通り47
フレデリック・アセーヌ フェデラシオン・ドゥ・ラ・フィナンス・エ・ドゥ・ラ・バンク CFE-CGC	2015年４月30日	2021年	ナティクシス 75012　パリ、ラペ通り68-76
議決権を有さない取締役			
ジャン・アロンデル(1) フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ会長	2015年５月６日	2021年	フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ 75007　パリ、マスラン通り５
ドミニク・マルティニ(1) フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール会長	2014年３月12日	2017年	フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール 75013　パリ、フランス通り76
ピエール・カルリ ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ役員会会長	2015年５月22日	2021年	ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ 31023　トゥールーズ　セデックス１、マクスウェル通り10、私書箱22306
アラン・ラクロワ ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス役員会会長	2015年５月22日	2021年	ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス 13254　マルセイユ　セデックス06 プラス・エストランジャン・パストレ
パスカル・マルケッティ バンク・ポピュレール・デザルプ最高経営責任者	2015年５月22日	2021年	バンク・ポピュレール・デザルプ 38701　ラ・トロンシュ　セデックス、コラングレザヴォダン通り２　CS 80043
ゴンザーグ・ドゥ・ヴィレール バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス最高経営責任者	2015年５月22日	2021年	バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス 78183　サン・カンタン・アン・イヴリーヌ　セデックス、ニュートン通り９

(1) 当然の結果として議決権を有さない取締役	

付属委員会の構成

フランス通貨金融法典第511-89条ならびに1997年２月21日付のCRBF規則第97-02号（「銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令」）を後継する、金融健全性監督破綻処理機構（ACPR－銀行・保険セクターにおけるフランスの金融健全性監督機構）による監督を受ける銀行・支払サービスおよび投資サービスセクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令に従い、監査役会は、2015年２月18日付の監査役会会議において内部規則を修正し、（i）監査委員会と分離したリスク委員会および（ii）指名委員会と分離した報酬委員会を設置した。

これらの委員会のメンバーは2015年５月22日付の監査役会会議において指名された。ただし、協力委員会のメンバーは2015年７月30日付の監査役会会議にて指名された。

監査委員会

2015年12月31日現在、監査委員会会長は2015年５月22日から在職するマルワン・ラウー氏であった。同氏は、社外監査役会メンバー、ならびにエアバス・グループの執行委員会メンバーおよび企業戦略・マーケティング担当副最高経営責任者であった。マルワン・ラウー氏は、以前監査・リスク委員会会長を2009年７月31日から務めていた。

また、監査委員会の他のメンバーには、会計、財務および内部統制に関する専門知識を有する者として、以下に掲げる者が指名された。

- **ティエリー・カーン氏（バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長）**
- **イヴ・ジュヴァン氏（バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者）**
- **マリー＝クリスティーヌ・ロンバール女史（社外メンバー、ジェオディス役員会会長）**
- **ディディエ・パト氏（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長）**
- **ニコラ・プラントル氏（ケス・デパーニュ・ノルマンディ運営および監査役会会長）**

監査役会の会長および副会長は、監査委員会の常任客員会員である。

監査委員会メンバーの経歴については、本書第５「提出会社の状況」４「役員の状況」(2)「監査役会」に記載する。

リスク委員会

2015年12月31日現在、リスク委員会会長は2015年５月22日から在職するマリー＝クリスティーヌ・ロンバール氏であった。同氏は、社外監査役会メンバーおよびジェオディス役員会会長である。

リスク委員会のその他のメンバーには、リスク選好および戦略を理解し監督することができる知見、スキルおよび専門知識を理由として、以下に掲げる者が選出された。

- **アラン・コンダミナ氏（バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者）**
- **ミシェル・グラス氏（バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテ取締役会会長）**
- **マルワン・ラウー氏（社外メンバー、エアバス・グループの執行委員会メンバーおよび企業戦略・マーケティング担当副最高経営責任者）**
- **フランソワーズ・ルマル氏（ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長）**
- **ステファニー・ペ氏（ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長）**

監査役会会長および副会長は、監査委員会の常任客員会員である。

一般検査、コンプライアンス、グループセキュリティーおよびグループリスク管理部門の責任者は、議決権のない参加者としてリスク委員会会議に招待される。

リスク委員会メンバーの経歴については、本書第５「提出会社の状況」４「役員の状況」(2)「監査役会」にて記述する。

指名委員会

2015年12月31日現在、指名委員会の会長は、2015年５月22日から在任するマリーズ・オラニョン女史が務めていた。同氏は社外監査役会メンバーならびにアフィーヌの会長および最高経営責任者であり、以前は2014年１月16日から指名・報酬委員会会長を務めていた。

指名委員会の他のメンバーには、専門知識および職業経験に基づき以下に掲げる者が選出された。

- カトリーヌ・アマン＝ギャルド女史（ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長）
- アストリッド・ブース氏（ケス・デパーニュ・アルザス運営および監査役会会長）
- ピエール・デベルニュ氏（CASDENバンク・ポピュレール取締役会会長）
- イヴ・ジュヴァン氏（バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者）
- アンドレ・ジョフル氏（バンク・ポピュレール・デュ・スュッド取締役会会長）
- ディディエ・パト氏（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長）

監査役会会長および副会長は、指名委員会の常任客員会員である。

指名委員会メンバーの経歴については、本書第５「提出会社の状況」４「役員の状況」(2)「監査役会」にて詳述する。

報酬委員会

2015年12月31日現在、報酬委員会の会長は、2015年５月22日付で就任したマリーズ・オラニョン女史であった。同氏は、社外監査役会メンバーならびにアフィーヌの会長および最高経営責任者であり、以前は2014年１月16日から指名・報酬委員会会長を務めた。

報酬委員会の他のメンバーは、専門知識および職業経験に基づき以下に掲げる者が選出された。

- カトリーヌ・アマン＝ギャルド氏（ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長）
- アストリッド・ブース氏（ケス・デパーニュ・アルザス運営および監査役会会長）
- ピエール・デベルニュ氏（CASDENバンク・ポピュレール取締役会会長）
- イヴ・ジュヴァン氏（バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者）
- ヴァンサン・ゴンティエ氏（従業員代表者）
- アンドレ・ジョフル氏（バンク・ポピュレール・デュ・スュッド取締役会会長）
- ディディエ・パト氏（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長）

監査役会の会長および副会長は、報酬委員会の常任客員会員である。

報酬委員会メンバーの経歴については、本書第５「提出会社の状況」４「役員の状況」(2)「監査役会」にて詳述する。

協力委員会

2015年12月31日現在、協力委員会の会長は、2015年７月30日に就任したドミニク・マルティニであった。同氏は、FNBP会長であり、議決権を当然の結果として有さない取締役である。

協力委員会の他のメンバーは、専門知識および職業経験に基づき以下に掲げる者が選出された。

- ジャン・アロンデル氏（FNCE会長および議決権を当然の結果として有さない取締役）
- スティーブ・ジャンティリ氏（BPCE監査役会副会長、BREDバンク・ポピュレール会長）
- イヴ・ジュヴァン氏（バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者）
- ディディエ・パト氏（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長）

- **ピエール・バランタン氏（BPCE監査役会会長ならびにケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン運営および監査役会会長）**

協力委員会メンバーの経歴については、本書第５「提出会社の状況」４「役員の状況」(2)「監査役会」にて詳述する。

監査役会

2015年12月31日現在、監査役会は以下のように構成されていた。

2015年12月31日時点の男性の監査役会メンバーの数：13名、女性の監査役会メンバーの数：６名（監査役会メンバーのうち女性の比率：35.29%）（BPCEおよびフランスに本社を有するその直接または間接子会社の従業員を代表するメンバーはこの計算に含まれていない。上記「男女平等性」も参照のこと。）

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）・ネットワーク

ピエール・バランタン
1953年２月６日生まれ

私法の学位およびアンスティトゥ・ドゥ・アシュアランシズ・デ・マルセ大学院の学位を有する。企業家であり、1978年にはリヨンのミューチュエル・デ・アシュアランシズ・デュ・バティモ・エ・デ・タブ・パブリクに入社。1979年には、ソシエテ・バランタン・イモビリエを設立。まもなくケス・デパーニュ・ネットワークへの長期的な貢献を開始。1984年、ケス・デパーニュ・デアレの顧問に就任。1991年には、ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨンの顧問に就任。2000年、地方貯蓄会社であるバレ・デ・ガルドンの会長。2000年から、ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨンの運営および監査役会メンバーであり、2003年から2006年まで監査委員会の会長。2006年にケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨンの運営および監査役会会長に任命され、2009年および2015年に再任された。
2008年からFNCEの取締役会に在任し、グループのガバナンスに積極的に参加してきた。また、2008年から2013年にかけてバンク・パラティンヌの取締役、監査委員会会長および監査役会副会長を務め、2013年から2015年まで上場企業であるナティクシスの取締役を務めた。
2009年からBPCE監査役会メンバー、2013年から2015年まで監査・リスク委員会メンバーである同氏は、2015年５月22日付でBPCE監査役会会長に選出された。

2015年12月31日現在の役職

BPCE監査役会会長および協力委員会メンバー
ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン（CELR）運営および監査役会会長
取締役会会長：SLEバレ・デ・ガルドン
取締役：CEオルディン・プロモシオン、FNCE、アソシアシオン・メゾン・ドゥ・サンテ・プロテスタント・ダレ**（旧クリニーク・ボヌフォン）
法務責任者：SCIレ・トロワ・シプレ**、SCIレ・アマンディエ**

2015年任期満了

BPCE監査委員会およびリスク委員会メンバー（2015年５月22日まで）
取締役：ナティクシス*(2015年７月30日まで)

過年度における12月31日現在の役職

2014年	2013年	2012年	2011年
BPCE監査役会および監査・リスク委員会メンバー **ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン（CELR）運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLEバレ・デ・ガルドン **取締役：**CEオルディン・プロモシオン、FNCE、ナティクシス*、アソシアシオン・メゾン・ドゥ・サンテ・プロテスタント・ダレ**（旧クリニーク・ボヌフォン） **法務責任者：**SCIレ・トロワ・シプレ**、SCIレ・アマンディエ**	**BPCE監査役会および監査・リスク委員会メンバー** **ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン（CELR）運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLEバレ・デ・ガルドン **取締役：**CEオルディン・プロモシオン、アソシアシオン・メゾン・ドゥ・サンテ・プロテスタント・ダレ**（旧クリニーク・ボヌフォン）、ピエール・エ・リーズ・イモビリエ**、FNCE、ナティクシス* **法務責任者：**SCIレ・トロワ・シプレ**、SCIレ・アマンディエ**	**BPCE監査役会メンバー** **ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLEバレ・デ・ガルドン **監査役会副会長：**バンク・パラティンヌ **監査役会メンバー：**バンク・パラティンヌ **取締役：**CEオルディン・プロモシオン、アソシアシオン・メゾン・ドゥ・サンテ・プロテスタント・ダレ**（旧クリニーク・ボヌフォン）、ピエール・エ・リーズ・イモビリエ**、FNCE **法務責任者：**SCIレ・トロワ・シプレ**、SCIレ・アマンディエ**	**BPCE監査役会メンバー** **ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLEバレ・デ・ガルドン **監査役会副会長：**バンク・パラティンヌ **監査役会メンバー：**バンク・パラティンヌ **取締役：**CEオルディン・プロモシオン、アソシアシオン・メゾン・ドゥ・サンテ・プロテスタント・ダレ**（旧クリニーク・ボヌフォン）、ピエール・エ・リーズ・イモビリエ**、FNCE **法務責任者：**SCIレ・トロワ・シプレ**、SCIレ・アマンディエ**

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

カトリーヌ・アマン＝ギャルド
1955年３月８日生まれ

歴史および欧州研究の上級学位を有する。1984年にケス・デパーニュ・グループに入社。
現在、ドローム地域の知事代表およびケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長。

2015年12月31日現在の役職

BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー
ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長
取締役会会長：SLEドローム・プロバンサル・サントル
会長：フォンダシオン・ロワール・ドローム・アルデーシュ
取締役：FNCE、CEオルディン・プロモシオン、ナティクシス・アントレパーニュ

2015年任期満了

－

過年度における12月31日現在の役職

2014年	2013年	2012年	2011年
BPCE監査役会および指名・報酬委員会メンバー **ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLEドローム・プロバンサル・サントル会長：フォンダシオン・ロワール・ドローム・アルデーシュ **取締役：**FNCE、CEオルディン・プロモシオン、ナティクシス・アントレパーニュ	**BPCE監査役会および指名・報酬委員会メンバー** **ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLEドローム・プロバンサル・サントル会長：フォンダシオン・ロワール・ドローム・アルデーシュ **取締役：**FNCE、CEオルディン・プロモシオン、ナティクシス・アントレパーニュ	**BPCE監査役会メンバー** **ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLEドローム・プロバンサル・サントル会長：フォンダシオン・ロワール・ドローム・アルデーシュ **取締役：**FNCE、CEオルディン・プロモシオン、ナティクシス・アントレパーニュ	**BPCE監査役会メンバー** **ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLEドローム・プロバンサル・サントル会長：フォンダシオン・ロワール・ドローム・アルデーシュ **取締役：**FNCE、CEオルディン・プロモシオン、アソシアシオン・サボワール・プール・レユシール・ドローム、ナティクシス・アントレパーニュ

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

アストリッド・ブース
1953年11月14日生まれ

1988年より公認会計士。コミセール・オ・コント・ダルザスの監査役として登録。1991年からは公認会計士および監査役としてブーセクスペルティーズ・コンターブル・エ・オディット（BEC)に勤務。地域奉仕活動の一環として、2007年からアルザスのメゾン・ドゥ・サンテ・アムレソ・ベテル、2011年からフォンダシオン・ケス・デパーニュ・プール・ラ・ソリダリテの会長を務めている。

2015年12月31日現在の役職

BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー
ケス・デパーニュ・アルザス運営および監査役会会長
取締役会会長：SLE ストラスブール・ウエスト、およびメゾン・ドゥ・サンテ・アムレソ・ベテル**
法務責任者：ブーセクスペルティーズ・コンターブル・エ・オディット（BEC)**
共同会長：フォンダシオン・ケス・デパーニュ・プール・ラ・ソリダリテ**傘下のフォンダシオン・ソリダリテ・レナン
取締役会メンバー： バンク・プリベ1818
取締役：ケス・ダロカシオン・ファミリヤル・デュ・バ・ラン**（意思決定委員会）、メゾン・デ・タナール**、FNCE、CEオルディン・プロモシオン

2015年任期満了

取締役会会長：フォンダシオン・ケス・デパーニュ・プール・ラ・ソリダリテ（2015年12月16日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2014年	2013年	2012年	2011年
ケス・デパーニュ・アルザス運営および監査役会会長 **取締役会会長：**SLE ストラスブール・ウエスト、フォンダシオン・ケス・デパーニュ・プール・ラ・ソリダリテ、メゾン・ドゥ・サンテ・アムレソ・ベテル** **法務責任者：**ブーセクスペルティーズ・コンターブル・エ・オディット (BEC)** **共同会長：**フォンダシオン・ソリダリテ・レナン** **取締役会メンバー：** バンク・プリベ1818 **取締役：**ケス・ダロカシオン・ファミリヤル・デュ・バ・ラン**（意思決定委員会）、メゾン・デ・タナール**、FNCE	**ケス・デパーニュ・アルザス運営および監査役会会長** **取締役会会長：**フォンダシオン・ケス・デパーニュ・プール・ラ・ソリダリテ、メゾン・ドゥ・サンテ・アムレソ・ベテル** **法務責任者：**ブーセクスペルティーズ・コンターブル・エ・オディット (BEC)** **取締役：**バンク・プリベ1818、ケス・ダロカシオン・ファミリヤル・デュ・バ・ラン**（意思決定委員会）、メゾン・デ・タナール**、FNCE	**ケス・デパーニュ・アルザス運営および監査役会会長** **取締役会会長：**フォンダシオン・ケス・デパーニュ・プール・ラ・ソリダリテ、メゾン・ドゥ・サンテ・アムレソ・ベテル** **法務責任者：**ブーセクスペルティーズ・コンターブル・エ・オディット (BEC)** **取締役：**バンク・プリベ1818、ケス・ダロカシオン・ファミリヤル・デュ・バ・ラン**（意思決定委員会）、メゾン・デ・タナール**、FNCE	**ケス・デパーニュ・アルザス運営および監査役会会長** **取締役会会長：**フォンダシオン・ケス・デパーニュ・プール・ラ・ソリダリテ、メゾン・ドゥ・サンテ・アムレソ・ベテル** **法務責任者：**ブーセクスペルティーズ・コンターブル・エ・オディット (BEC)** **取締役：**バンク・プリベ1818、ケス・ダロカシオン・ファミリヤル・デュ・バ・ラン**（意思決定委員会）、メゾン・デ・タナール**、FNCE

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

フランソワーズ・ルマル
1965年１月15日生まれ

1991年から公認会計士（同年、PACA地域で最年少の公認会計士として登録）。1993年にコンパニ・デ・コミセール・オ・コントに登録。ムージャンにおいて従業員20名の会計監査法人を経営。小規模小売店、職人および専門職自営業者を対象に、マネジメント・センター等において定期的に研修を実施。1999年にカンヌ地方貯蓄会社（SLE）を設立し取締役に就任。2009年に同社会長に選任される。当初、SLE運営および監査役会の無議決権取締役に就任し、2009年からSLE会長。同年より監査委員会に加入。
2013年より、IMF クレア・ソル**取締役および同監査役会メンバーを兼任。

2015年12月31日現在の役職

BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー
ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長
SLE CECAZ（SLEウエスト・デ・ザルプ・マリティーム）取締役会会長
ルマル・アレ-エクスペール最高経営責任者
IMF クレア・ソル・ナティクシス*およびCEオルディン・プロモシオン取締役
ケス・デパーニュ・コート・ダジュール代表
FNCE取締役
アソシアシオン・バンジャマン・ドゥルセール会計責任者

2015年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2014年	2013年	2012年	2011年
ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会メンバー **取締役会会長：**SLE CECAZ（SLEウエスト・デ・ザルプ・マリティーム） **最高経営責任者：ルマル・アレ-エクスペール** **取締役：**IMF クレア・ソル	**ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会メンバー** **取締役会会長：**SLE CECAZ（SLEウエスト・デ・ザルプ・マリティーム） **最高経営責任者：ルマル・アレ-エクスペール** **取締役：**IMF クレア・ソル	**ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会メンバー** **取締役会会長：**SLE CECAZ（SLEカンヌ） **取締役：**IMF クレア・ソル	**ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会メンバー** **取締役会会長：**SLE CECAZ（SLE カンヌ） **取締役：**IMF クレア・ソル

** 上場会社*

*** 拡大当行グループ外の会社*

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ステファニー・ペ
1965年３月16日生まれ

パリ政治学院でコーポレート・ガバナンスの学位を取得し卒業。1988年にBPCEグループに入社し、現在までBPCEグループに勤務。
バンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレールで監査役および監査部長を務める（1988年から1994年まで）。バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリに地域担当取締役として入社し、その後、組成・一般組織主任（1994年から2002年まで）。2002年からナティクシス・バンク・ポピュレールに取引管理担当取締役および資金管理・取引担当取締役を歴任（2002年から2005年まで）。2006年よりナティクシス・ファクター最高経営責任者、その後バンク・ポピュレール・アトランティック最高経営責任者（2008年から2011年まで）。
2011年末よりケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長。

2015年12月31日現在の役職

BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー
ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長
ローヌ・アルプPMEジェスティオン監査役会会長**
バンク・デュ・レマン（スイス）取締役会会長
取締役：ナティクシス*、シパレックス・アソシエ**、クレディ・フォンシエ、CEオルディン・プロモシオン
ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、監査役会メンバー：IT-CE
ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、取締役：GIE BPCE IT、フォンダシオン・ダントルプリーズCERA、FNCE、アビタ・アン・レジオン、ル・クラブ・デュ・ミュゼ・サン・ピエール、フォンダシオン・アントルプルヌール・ドゥ・ラ・シテ
ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、財務部長：フォンダシオン・ベレム
ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ常任代表、法務責任者：SCI ダン・ラ・ヴィル、SCIガリバルディ・オフィス、SCI ラファイエット・ビュロー、SCI ル・シエル、SCI ル・ルレ

2015年任期満了

BPCE監査委員会メンバー（2015年５月22日から12月16日まで）
アジャンス・リュシー会長（2015年11月25日まで）**
ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、取締役：コンパニー・デザルプ（2015年２月16日まで）**

過年度における12月31日現在の役職

2014年	2013年	2012年	2011年
ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長 アジャンス・リュシー会長** **監査役会会長：**ローヌ・アルプPMEジェスティオン** **バンク・デュ・レマン（スイス）取締役会会長** **取締役：**ナティクシス*、シパレックス・アソシエ**、クレディ・フォンシエ **ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、監査役会メンバー：**IT-CE **ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、** **取締役：**コンパニー・デザルプ**、フォンダシオン・ダントルプリーズCERA、FNCE、アビタ・アン・レジオン、ル・クラブ・デュ・ミュゼ・サン・ピエール、フォンダシオン・アントルプルヌール・ドゥ・ラ・シテ **ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、** **財務部長：**フォンダシオン・ベレム **ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ常任代表、** **法務責任者：**SCI ダン・ラ・ヴィル、SCIガリバルディ・オフィス、SCI ラファイエット・ビュロー、SCI ル・シエル、SCI ル・ルレ	**ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長** **取締役会会長：**バンク・デュ・レマン(スイス) **会長：**アジャンス・リュシー** **監査役会会長：**ローヌ・アルプPMEジェスティオン** **取締役：**ナティクシス*、シパレックス・アソシエ**、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス **ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、** **監査役会メンバー：**IT-CE **ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、** **取締役：**コンパニー・デザルプ**、フォンダシオン・ダントルプリーズCERA、FNCE、アビタ・アン・レジオン、ル・クラブ・デュ・ミュゼ・サン・ピエール、フォンダシオン・アントルプルヌール・ドゥ・ラ・シテ **ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、** **財務部長：**フォンダシオン・ベレム	**ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長** **会長：**アジャンス・リュシー** **監査役会会長：**ローヌ・アルプPMEジェスティオン** **取締役：**ナティクシス*、シパレックス・アソシエ**、クレディ・フォンシエ **ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、** **監査役会メンバー：**IT-CE **ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、** **取締役：**コンパニー・デザルプ**、フォンダシオン・ダントルプリーズCERA、FNCE、ル・クラブ・デュ・ミュゼ・サン・ピエール	**ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長** **会長：**アジャンス・リュシー** **取締役：**クレディ・フォンシエ、ナティクシス・アルジェリー、ナティクシス・アシュアランシズ、BPCEアシャ、FNBP **バンク・ポピュレール・アトランティック代表、** **会長：**ウエスト・クロワッサンス、リュドヴィク・ドゥ・ブレス **バンク・ポピュレール・アトランティック代表、** **取締役：**C3Bイモビリエ、i-BP、ポルザンパルク、アソシアシオン・デ・BP・プール・ラ・クレアシオン・ダントルプリーズ **バンク・ポピュレール・アトランティック代表、** **監査役会メンバー：**アトランティック・ミュール・レジヨン、ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオン **バンク・ポピュレール・アトランティック代表、** **職務上の兼任委員：**クレディ・マリティム・アトランティック **バンク・ポピュレール・アトランティック代表、** **財務部長：**コミテ・デ・バンク・ドゥ・ペイ・ドゥ・ラ・ロワールFBF **ウエスト・クロワッサンス代表、** **取締役：**バンク・ポピュレール・デブロプマン **ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、** **監査役会メンバー：**GCEテクノロジーズ **FNBP代表、** **会長：**アソシアシオン・フランセーズ・ドゥ・ラ・ミクロ・フィナンス **ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、** **取締役：**フォンダシオン・ダントルプリーズCERA、FNCE、

アビタ・アン・レジオン、ル・クラブ・デュ・ミュゼ・サン・ピエール

ディディエ・パト
1961年２月22日生まれ

2013年以降ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長、BPCE監査役会のメンバーも兼務。エコル・ポリティクニックおよびエコレ・ナチョナル・ドゥ・スタティック・エ・デ・ラドミニストラション・エコノミク（ENSAE）の卒業生。ケス・デ・デポ・エ・コンシニアシオンに入社後、1992年以降はBPCEグループにて勤務。
1992年から1999年までケス・デパーニュ・デ・ペイ・ドゥ・エノーにて複数の金融・営業の役職を歴任後、1999年、CNCE地域市場におけるグループ開発戦略担当の金融業務責任者としてケス・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュに入社した。
2000年、ケス・デパーニュ・デ・ペイ・ドゥ・エノー役員会会長に就任、ケス・デパーニュ・ペイ・ドゥ・ラ・ロワール役員会会長（CEBPL、2004年から2008年まで）、ケス・デパーニュ・ブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール役員会会長（2008年から2013年まで）を歴任。

2015年12月31日現在の役職

BPCE監査役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会および協力委員会メンバー
ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス（CEIDF）役員会会長
監査役会会長：バンクBCP（フランス）
取締役：ナティクシス・コフィシネ、CEオルディン・プロモシオン
適格者としての取締役（CEIDF）：パリ・アビター0PH
CEIDF常任代表、取締役： アビタ・アン・レジオン（アソシアシオン）、イモビリエ3F、FNCE
CEIDF常任代表、監査役会メンバー：IT-CE
CEIDF常任代表、会長：ビサンテネール・ケス・デパーニュ（アソシアシオン）

2015年任期満了

取締役：ナティクシス*（2015年５月19日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2014年	2013年	2012年	2011年
BPCE監査役会メンバー **ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス（CEIDF）役員会会長** **監査役会会長：**バンクBCP（フランス） **取締役：**ナティクシス*、ナティクシス・コフィシネ、CEオルディン・プロモシオン **適格者としての取締役（CEIDF）：**パリ・アビタ－OPH **CEIDF常任代表、取締役：**アビタ・アン・レジオン（アソシアシオン）、イモビリエ3F、FNCE **CEIDF常任代表、監査役会メンバー：**IT-CE	**BPCE監査役会メンバー** **ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス（CEIDF）役員会会長** **監査役会会長：**バンクBCP（フランス） **監査役会メンバー：**GCEキャピタル **取締役：**ナティクシス*、ナティクシス・コフィシネ、CEオルディン・プロモシオン **適格者としての取締役（CEIDF）：**パリ・アビタ－OPH **CEIDF常任代表、取締役：**アビタ・アン・レジオン（アソシアシオン）、イモビリエ3F、FNCE **CEIDF常任代表、監査役会メンバー：**IT-CE	**BPCE監査役会メンバー** **ケス・デパーニュ・ブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール役員会会長** **会長兼最高経営責任者：**SODERO **監査役会会長：**SODEROジェスティオン、BATIROCブルターニュ－ペイ・ドゥ・ロワール **取締役会会長：**SODEROパルティシパシヨン、SAデ・マルシェ・ドゥ・ルウェスト **監査役会メンバー：**GCEキャピタル **取締役：**ナティクシス*、ナティクシス・コフィシネ、マンセル・アビタシヨン、コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ－SCF、CEオルディン・プロモシオン **CEBPL常任代表、取締役：**ペイ・ドゥ・ラ・ロワール・デブロプマン、SEMITAN、NAPF、FNCE **CEBPL常任代表、監査役会メンバー：**IT-CE（旧GCEテクノロジーズ）	**BPCE監査役会メンバー** **ケス・デパーニュ・ブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール役員会会長** **会長兼最高経営責任者：**SODERO **監査役会会長：**SODEROジェスティオン、BATIROCブルターニュ－ペイ・ドゥ・ロワール **取締役会会長：**SODEROパルティシパシヨン、SAデ・マルシェ・ドゥ・ルウェスト **監査役会メンバー：**GCEキャピタル **取締役：**ナティクシス*、ナティクシス・コフィシネ、マンセル・アビタシヨン、コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ－SCF、CEオルディン・プロモシオン **CEBPL常任代表、取締役：**ペイ・ドゥ・ラ・ロワール・デブロプマン、SEMITAN、NAPF、FNCE **CEBPL常任代表、監査役会メンバー：**IT-CE（旧GCEテクノロジーズ）

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ニコラ・プラントル
1949年12月14日生まれ

ビジネス・スクールの学位および私法の修士号を有しており、長年にわたり幅広い職務を遂行。監査法人プライス・ウォーターハウスに入社し、その後、会社法専門の法律事務所および監査法人の所有者となった（ルーアンの弁護士資格を保有。）。地方および国家公共団体における複数の役職を経て専門知識を獲得し、その専門知識は（同氏がメンバーである）アンスティテュ・フランセ・デ・ザドミニストラトゥールの認定を受けている。
現在、ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレヴォワイヤンス・ノルマンディの運営および監査役会会長ならびにBPCE監査役会メンバーである。

2015年12月31日現在の役職

BPCE監査役会および監査委員会メンバー
ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレヴォワイヤンス・ノルマンディの運営および監査役会、報酬委員会、指名委員会会長ならびに監査委員会およびリスク委員会メンバー
取締役会会長：SLE ルーアン・エルブフ・イブト
企業財団会長：フォンダシオン・ベレム
監査役会副会長：CHU シャルル・ニコル**
取締役：バンク・プリベ1818、クレディ・フォンシエ、CEオルディン・プロモシオン、FNCE、フィル・セーヌ

2015年任期満了

BPCEリスク委員会メンバー（2015年５月22日から12月16日まで）
法務責任者：キャビネ・プラントル・ドゥ・ラ・ブルニエール・エ・アソシエSELARL**（2015年10月31日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2014年	2013年	2012年	2011年
ケス・デパーニュ・ノルマンディの運営および監査役会会長 **取締役会会長：**SLE ルーアン・エルブフ・イブト **企業財団会長：**フォンダシオン・ベレム **監査役会副会長：**CHU シャルル・ニコル** **取締役：**FNCE、バンク・プリベ1818、クレディ・フォンシエ、フィル・セーヌ **法務責任者：**キャビネ・プラントル・ドゥ・ラ・ブルニエール・エ・アソシエSELARL*	**ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレヴォワイヤンス・ノルマンディの運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLE ルーアン・エルブフ・イブト **企業財団会長：**フォンダシオン・ベレム **監査役会副会長：**CHU シャルル・ニコル** **取締役：**FNCE、コファス SA、バンク・プリベ1818、フィル・セーヌ **法務責任者：**キャビネ・プラントル・ドゥ・ラ・ブルニエール・エ・アソシエSELARL**、SCPP Sarl**、CMA オディット Sarl**	**ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレヴォワイヤンス・ノルマンディの運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLE ルーアン・エルブフ・イブト **企業財団会長：**フォンダシオン・ベレム **監査役会副会長：**CHU シャルル・ニコル** **取締役：**FNCE、コファス、バンク・プリベ1818、フィル・セーヌ、ソディフロワ** **法務責任者：**キャビネ・プラントル・ドゥ・ラ・ブルニエール・エ・アソシエSELARL**、SCPP Sarl**、CMA オディット Sarl**	**ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレヴォワイヤンス・ノルマンディの運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLE ルーアン・エルブフ・イブト **企業財団会長：**フォンダシオン・ベレム **監査役会副会長：**CHU シャルル・ニコル** **取締役：**FNCE、コファス、バンク・プリベ1818、フォンダシオン・デ・プティ・ロジュマン** **法務責任者：**キャビネ・プラントル・ドゥ・ラ・ブルニエール・エ・アソシエSELARL**、SCPP Sarl**、CMA オディット Sarl**

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ポピュレール銀行ネットワーク

スティーブ・ジャンティリ
1949年６月５日生まれ

1998年からBREDバンク・ポピュレールの会長。2004年まで、大手の農業関連会社の最高経営責任者。
ラジャンス・バンク・ポピュレール・ドゥ・フランス・プール・ラ・コオペラシオン・エ・ル・デブロプマン（ABPCD－連携および開発に関するバンク・ポピュレール機関）の会長およびフランス語圏である国々の首脳陣による経済組織の総裁。

2015年12月31日現在の役職

BPCE監査役会副会長および協力委員会メンバー
BREDバンク・ポピュレール取締役会会長
取締役会会長：バンク・インテルナシヨナル・ドゥ・コメルス－ブレッド、ブレッド・コフィリース、ブレッド・ジェスティオン、コフィブレッド、SPIG、ナティクシス・アンスティトゥーシオン・ジュール、NRJインベスト**、プラメックス・アンテルナシヨナル（旧ナティクシス・プラメックス・アンテルナシヨナル・ミラン）
取締役：ナティクシス・アルジェリー、プラメックス・アンテルナシヨナル（旧ナティクシス・プラメックス・アンテルナシヨナル・ミラン）、BCIメール・ルージュ、ブレッド・コフィリース**、プレパールIARD、プロムパール・ジェスティオン、BICEC、BCI－バンク・コメルシアル・アンテルナシヨナル、ソシエテ・デ・ゾー・デュ・テュケ・パリ・プラージュ・エ・エクスタンスィヨン**
監査役会メンバー:プレパール・ビー

2015年任期満了

BPCE監査役会会長（2015年５月22日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2014年	2013年	2012年	2011年
BPCE監査役会会長 **BREDバンク・ポピュレール取締役会会長** **取締役会会長**：バンク・インテルナシヨナル・ドゥ・コメルス－ブレッド、ブレッドコフィリース、ブレッドジェスティオン、コフィブレッド、SPIG、ナティクシス・アンスティトゥーシオン・ジュール、NRJインベスト** **取締役**：ナティクシス・アルジェリー、ナティクシス・プラメックス・アンテルナシヨナル・ミラン、BCIメール・ルージュ、ブレッド・コフィリース、プレパールIARD、プロムパール・ジェスティオン、BICEC、BCI-バンク・コメルシアル・アンテルナシヨナル、ヴェオリア**、ソシエテ・デ・ゾー・デュ・テュケ・パリ・プラージュ・エ・エクスタンスィヨン** **監査役会メンバー**：プレパール・ビー	**BPCE監査役会副会長** **BREDバンク・ポピュレール取締役会会長** **取締役会会長**：バンク・インテルナシヨナル・ドゥ・コメルス－ブレッド、ブレッドコフィリース、ブレッドジェスティオン、コフィブレッド、SPIG、ナティクシス・アンスティトゥーシオン・ジュール、NRJインベスト** **取締役**：ナティクシス*、ナティクシス・アルジェリー、ナティクシス・プラメックス・アンテルナシヨナル・ミラン、BCIメール・ルージュ、ベルシー・ジェスティオン・フィナンス+**、ブレッド・コフィリース、タル**、プレパールIARD、プロムパール・ジェスティオン、BICEC、BCI-バンク・コメルシアル・アンテルナシヨナル、ヴェオリア**、ソシエテ・デ・ゾー・デュ・テュケ・パリ・プラージュ・エ・エクスタンスィヨン** **監査役会メンバー**：プレパール・ビー	**BPCE監査役会副会長** **BREDバンク・ポピュレール取締役会会長** **取締役会会長**：バンク・インテルナシヨナル・ドゥ・コメルス－ブレッド、ブレッドコフィリース、ブレッドジェスティオン、コフィブレッド、SPIG、ナティクシス・アンスティトゥーシオン・ジュール、NRJインベスト** **取締役**：ナティクシス*、ナティクシス・アルジェリー、ナティクシス・プラメックス・アンテルナシヨナル・ミラン、BCIメール・ルージュ、ベルシー・ジェスティオン・フィナンス+**、ブレッド・コフィリース、タル**、プレパールIARD、プロムパール・ジェスティオン、BICEC、BCI-バンク・コメルシアル・アンテルナシヨナル、ヴェオリア**、バンカ・カリジェ **監査役会メンバー**：プレパール・ビー	**BPCE監査役会メンバー** **BREDバンク・ポピュレール取締役会会長** **取締役会会長**： SPIG、ナティクシス・アンスティトゥーシオン・ジュール、バンク・インテルナシヨナル・ドゥ・コメルス－ブレッド、ブレッドコフィリース、ブレッドジェスティオン、コフィブレッド、NRJインベスト** **取締役**：ナティクシス*、ナティクシス・アルジェリー、ナティクシス・プラメックス・アンテルナシヨナル・ミラン、BCIメール・ルージュ、タル**、ベルシー・ジェスティオン・フィナンス+**、プロムパール・ジェスティオン、ブレッド・コフィリース、プレパールIARD **監査役会メンバー**：プレパール・ビー **BREDバンク・ポピュレール常任代表、** **取締役**：BICEC、BCI-バンク・コメルシアル・アンテルナシヨナル

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ティエリー・カーン
1956年９月25日生まれ

2008年以降、バンク・ポピュレール・グループの中央機関であるバンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレールの取締役会メンバーを務めており、2009年７月から2010年８月までバンク・ポピュレール・パルティシパシヨンの取締役会メンバー、2009年７月からBPCE監査役会のメンバーを務める。コルマール控訴裁判所の弁護士であり、コンフェデレション・ナショナル・デ・アヴォカ（CNA－フランス国家弁護士連盟）の名誉会長、弁護士会の元会長。2013年１月以降ナティクシス取締役会メンバー、2003年よりバンク・ポピュレール・ダルザス（2014年11月27日以降、バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュとなった。）取締役会会長。

2015年12月31日現在の役職

BPCE監査役会および監査委員会メンバー
バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長
取締役会メンバー：ナティクシス*

2015年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2014年	2013年	2012年	2011年
BPCE監査役会および監査・リスク委員会メンバー **バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長** **取締役会メンバー：**ナティクシス*	**BPCE監査役会および監査・リスク委員会メンバー** **バンク・ポピュレール・ダルザス取締役会会長** **取締役会メンバー：**ナティクシス*	**BPCE監査役会メンバー** **バンク・ポピュレール・ダルザス取締役会会長** **監査役会メンバー：**バンク・パラティンヌ	**BPCE監査役会メンバー** **バンク・ポピュレール・ダルザス取締役会会長** **監査役会メンバー：**バンク・パラティンヌ

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

アラン・コンダミナ（2015年12月16日から）
1957年４月６日生まれ

経済学の修士および金融及び銀行技術の大学院の学位を有する。1984年にバンク・ポピュレール・グループに入社。1992年、人事を監督する組織の責任者としてバンク・ポピュレール・トゥールーズ・ピレネに入社、のちに最高執行責任者を務める。2001年、バンク・ポピュレール・クエルシー＝アグネの最高経営責任者。2003年にバンク・ポピュレール・デュ・ターン・エ・ドゥ・ラベイロンとの合併、2006年に現在のバンク・ポピュレール・オクシタンヌが創設されバンク・ポピュレール・トゥールーズ・ピレネとの第二次合併を監督した。現在、バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者。

2015年12月31日現在の役職

BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー（2015年12月16日から）
バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者
取締役：ナティクシス**、ナティクシス・アセット・マネジメント
会長：フォンダシオン・ダントルプリーズ・バンク・ポピュレール・オクシタンヌ
バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、取締役：i-BP、IRDI**
バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、監査役会メンバー：IRDIジェスティオン
バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、監査役会メンバー：ソテル**
バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、投資委員会メンバー：ムルティクロワッサンス
バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、法務責任者：SNCイモカルソ
法務責任者：SCIドゥ・レルス**

2015年任期満了

BPCE監査委員会メンバー（2015年５月22日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2014年	2013年	2012年	2011年
BPCE監査役会メンバー **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者** **取締役**：ナティクシス*、ナティクシス・アセット・マネジメント **会長**：フォンダシオン・ダントルプリーズ・バンク・ポピュレール・オクシタンヌ **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **取締役**：i-BP、IRDI** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **監査役会メンバー**：ソテル** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **投資委員会メンバー**：ムルティクロワッサンス **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、法務責任者**：SNCイモカルソ **法務責任者**：SCIドゥ・レルス**	**BPCE監査役会メンバー** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者** **取締役**：ナティクシス*、ナティクシス・アセット・マネジメント **会長**：フォンダシオン・ダントルプリーズ・バンク・ポピュレール・オクシタンヌ **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **取締役会副会長**：CELAD SA** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **取締役**：i-BP、IRDI** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **監査役会メンバー**：ソテル** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **投資委員会メンバー**：ムルティクロワッサンス **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、法務責任者**：SNCイモカルソ **法務責任者**：SCIドゥ・レルス**	**BPCE監査役会メンバー** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者** **取締役**：ナティクシス*、ナティクシス・アセット・マネジメント **会長**：フォンダシオン・ダントルプリーズ・バンク・ポピュレール・オクシタンヌ **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **取締役会副会長**：CELAD SA** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **取締役**：i-BP、IRDI** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **監査役会メンバー**：ソテル** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **投資委員会メンバー**：ムルティクロワッサンス **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、法務責任者**：SNCイモカルソ **法務責任者**：SCIドゥ・レルス**	**BPCE監査役会の議決権を有さない取締役** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者** **取締役**：ナティクシス・アセット・マネジメント、ナティクシス・アントレパーニュ **会長**：フォンダシオン・ダントルプリーズ・バンク・ポピュレール・オクシタンヌ **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **取締役会副会長**：CELAD SA** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **取締役**：i-BP、IRDI** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **監査役会メンバー**：ソテル**、ABPイアード** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **法務責任者**：SNCイモカルソ

** 上場会社*

*** 拡大当行グループ外の会社*

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ピエール・デベルニュ

1950年11月23日生まれ

大学では文学を専攻、1975年にダマリ＝レ＝リ（セーヌ＝エ＝マル）の高校の学校管理者に任命された。1982年には中等教育および高等教育の顧問に就任、モー地方のリシ・アンリ＝モワサン高校の経理担当責任者。1990年、ミシェル・ゲリの特別顧問に就任、その後クリスティアン・エブラールの下で副校長を務めた。2002年からCASDENバンク・ポピュレールの会長、のちに2015年まで会長兼最高経営責任者。現在、CASDENバンク・ポピュレールの取締役会会長。
ESPERの副会長であり、2004年から2009年までバンク・ポピュレール・グループの中央機関であるバンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレールの取締役、2009年から2010年までバンク・ポピュレール・パルティシパシヨンの取締役を務めた。

2015年12月31日現在の役職

BPCE監査役会および指名委員会、報酬委員会メンバー
CASDENバンク・ポピュレール取締役会会長（2015年５月27日から）
取締役会会長：パルナス・フィナンス
取締役：クレディ・フォンシエ、ビューロー・ドゥ・マナジュマン・フィナンシエール(BMF)（旧バンク・モネテール・フィナンシエール）、パルナスMAIF SA、ユニオン・ミュテュアリスト・ルトレット（UMR）**、アール・エ・ヴィ・アソシアシオン**
CASDENバンク・ポピュレール常任代表、会長：SASフィナンス
CASDENバンク・ポピュレール常任代表、取締役：パルナス・セルビス
法務責任者：アンテル・プロモ

2015年任期満了

CASDENバンク・ポピュレール会長兼最高経営責任者（2015年５月27日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2014年	2013年	2012年	2011年
BPCE監査役会および指名・報酬委員会メンバー **CASDENバンク・ポピュレール会長兼最高経営責任者** **取締役会会長：**パルナス・フィナンス **取締役：**クレディ・フォンシエ、バンク・モネテール・フィナンシエール、パルナスMAIF SA、ユニオン・ミュテュアリスト・ルトレット（UMR）**、アール・エ・ヴィ・アソシアシオン **CASDENバンク・ポピュレール常任代表、会長：**SASフィナンス **CASDENバンク・ポピュレール常任代表、取締役：**パルナス・セルビス **法務責任者：**アンテル・プロモ	**BPCE監査役会および指名・報酬委員会メンバー** **CASDENバンク・ポピュレール会長兼最高経営責任者** **取締役会会長：**パルナス・フィナンス **取締役：**クレディ・フォンシエ、バンク・モネテール・フィナンシエール、パルナスMAIF SA、ユニオン・ミュテュアリスト・ルトレット（UMR）** **CASDENバンク・ポピュレール常任代表、会長：**SASフィナンス **CASDENバンク・ポピュレール常任代表、取締役：**パルナス・セルビス **法務責任者：**アンテル・プロモ	**BPCE監査役会メンバー** **CASDENバンク・ポピュレール会長兼最高経営責任者** **取締役会会長：**パルナス・フィナンス **取締役：**クレディ・フォンシエ、バンク・モネテール・フィナンシエール、パルナスMAIF SA、ユニオン・ミュテュアリスト・ルトレット（UMR）** **CASDENバンク・ポピュレール常任代表、会長：**SASフィナンス、SASパルナス・エスパス１、SASパルナス・エスパス2 **CASDENバンク・ポピュレール常任代表、取締役：**パルナス・セルビス **法務責任者：**アンテル・プロモ	**BPCE監査役会メンバー** **CASDENバンク・ポピュレール会長兼最高経営責任者** **取締役会会長：**パルナス・フィナンス **取締役：**クレディ・フォンシエ、バンク・モネテール・フィナンシエール、パルナスMAIF SA、ユニオン・ミュテュアリスト・ルトレット（UMR）** **CASDENバンク・ポピュレール常任代表、会長：**SASフィナンス、SASパルナス・エスパス１、SASパルナス・エスパス2 **CASDENバンク・ポピュレール常任代表、取締役：**パルナス・セルビス **法務責任者：**アンテル・プロモ

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

イヴ・ジュヴァン
1958年９月２日生まれ

1981年、リヨンのアンスティテュ・ナシヨナル・デ・シアンス・ザプリケ（INSA）の工学の学位を取得。1982年にエミリヨン・ビジネス・スクール（CESMA）にて取得したMBAも有する。1987年にバンク・ポピュレール・グループに入社。バンク・ポピュレール・フランシュコンテ・マコネ・エ・アンに入社し、組織・情報技術担当責任者、1995年から副最高経営責任者を歴任した。1998年、バンク・ポピュレール・アンジュー・ヴァンデの最高経営責任者に任命された。2002年には、バンク・ポピュレール・アンジュー・ヴァンデおよびバンク・ポピュレール・ブルターニュ・アトランティックの合併を指揮し、同銀行はバンク・ポピュレール・アトランティックとなった。2008年、フォンシア・グループ役員会会長に任命された。2012年から、バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者。

2015年12月31日現在の役職

BPCE監査役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会および協力委員会メンバー
バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者
取締役会会長－取締役：ターボSA、リーブ・クロワサンス（旧スュッド・パルティシパシヨン）
監査役会メンバー:ナクシキャップ・パートナーズ
取締役：コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）
バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ常任代表、取締役：i-BP、BPデブロプマン
取締役：フォンダシオン・ダントルプリーズ・バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ

2015年任期満了

議決権を有さないBPCE監査役会取締役（2015年５月22日まで）
バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ常任代表、会長：ソシエタリア・バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ（2015年３月に解散）

過年度における12月31日現在の役職

2014年	2013年	2012年	2011年
議決権を有さないBPCE監査役会取締役 **バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者** **会長兼最高経営責任者**：スュッド・パルティシパシヨン **取締役会会長－取締役**：ターボSA **監査役会メンバー:**ナクシキャップ・パートナーズ **取締役**：コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC） **バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ常任代表、会長**：ソシエタリア・バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ **バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ常任代表、取締役**：i-BP、BPデブロプマン	**議決権を有さないBPCE監査役会取締役** **バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者** **会長兼最高経営責任者**：スュッド・パルティシパシヨン **会長**：ソシエタリア・バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ **監査役会メンバー:**ナクシキャップ・パートナーズ **取締役**：コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）、ナティクシス・プライベート・エクイティ **バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ常任代表、取締役**：i-BP	**議決権を有さないBPCE監査役会取締役** **バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者** **会長兼最高経営責任者**：スュッド・パルティシパシヨン **会長**：ソシエタリア・バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ **取締役**：コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）、ナティクシス・プライベート・エクイティ、FNBP **バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ常任代表、取締役**：i-BP	**役員会会長**：フォンシア・グループ **会長**：フォンシア・オルディン、カビネ・ドチュール **取締役会会長**：フォンシア・スゥイッツランド（2012年１月30日まで） **取締役**：コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ミシェル・グラス
1957年11月12日生まれ

パリ大学の経営学の修士号を有する。1983年、サンスのヘルスケア部門のクリニック・ディレクターとして勤務を開始。1987年から2010年まで、地域の小さな個人診療所グループを設立し、運営していた。2000年、バンク・ポピュレール・デ・ブルゴーニュの取締役に就任し、2009年から商事裁判所裁判官として勤務している。
2010年からバンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテの会長。

2015年12月31日現在の役職

BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー
バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテの取締役会会長
取締役：ナティクシス*、ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、バンク・パラティンヌ、SA HLM ブレンヌス・アビタ**
サンス市**副市長**
コミュノテ・ドゥ・コミュンヌ・デュ・セノネ**副会長**
協会会員：ヨンヌ商工会議所

2015年任期満了

副会長：FNBP（2015年６月９日まで）
秘書役：コンフェランス・デ・プレジダン・ドゥ・バンク・ポピュレール（2015年２月４日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2014年	2013年	2012年	2011年
バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテ取締役会会長 **副会長：**FNBP、コミュノテ・ドゥ・コミュンヌ・デュ・セノネ **取締役：**ナティクシス*、NGAM、バンク・パラティンヌ サンス市副市長 **協会会員：**ヨンヌ商工会議所 サンス**商事裁判所裁判官** **秘書役：**コンフェランス・デ・プレジダン・ドゥ・バンク・ポピュレール	**バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテ取締役会会長** **副会長：**FNBP **監査役会メンバー：**バンク・パラティンヌ **取締役：**ナティクシス*、NGAM サンス**商事裁判所裁判官** **協会会員：**ヨンヌ商工会議所 **秘書役：**コンフェランス・デ・プレジダン・ドゥ・バンク・ポピュレール	**取締役会会長：**バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテ **副会長：**FNBP **取締役：**NGAM **法務責任者：**SARL 2G コンセイユ サンス**商事裁判所裁判官** **協会会員：**ヨンヌ商工会議所 **秘書役：**コンフェランス・デ・プレジダン・ドゥ・バンク・ポピュレール	**取締役会会長：**バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテ **会長：**フェデラシオン・オスピタリザシオン・プリヴェ・ブルゴーニュ・フランシュコンテ、コミシオン・エコノミック・オスピタリザシオン・プリヴェ **取締役：**フェデラシオン・オスピタリザシオン・プリヴェ、SA CAHPP **法務責任者：**SARL 2G サンス**商事裁判所裁判官** **秘書役：**コンフェランス・デ・プレジダン・ドゥ・バンク・ポピュレール

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

アンドレ・ジョフル
1953年12月31日生まれ

数学および技術の学士号を取得後、機械工学およびエネルギー工学の準修士（DEA）を得たのち、アール・エ・メティエ工科大学にて理工学修士号を取得。
25年前、太陽光を専門とするフランスのエンジニアリングのリーディングカンパニーの１つであるテクソルを設立し、現在は会長兼最高経営責任者。DERBI（再生可能エネルギー開発）競争力クラスターの会長およびカリタンネール（再生可能エネルギー分野の専門家認定）会長も兼任。

2015年12月31日現在の役職

BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー
バンク・ポピュレール・デュ・スュッド取締役会会長
会長兼最高経営責任者：テクソル**
取締役会会長：バンク・ポピュレール企業財団
副会長：バンク・デュプイ・ドゥ・パルスバル、バンク・マルズ
取締役：バンク・プリベ1818、ナティクシス・ファクター、FNBP
法務責任者：テクソル・プレッス**
バンク・ポピュレール・デュ・スュッド常任代表、取締役：ケス・レジョナル・デュ・クレディ・マリティム・ラ・メディテラネ

2015年任期満了

バンク・ポピュレール・デュ・スュッド常任代表、会長：SASソシエタリア（2015年９月30日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2014年	2013年	2012年	2011年
バンク・ポピュレール・デュ・スュッド取締役会会長	**バンク・ポピュレール・デュ・スュッド取締役会会長**	**バンク・ポピュレール・デュ・スュッド取締役会会長**	**バンク・ポピュレール・デュ・スュッド取締役会会長**
会長兼最高経営責任者：テクソル**	**会長兼最高経営責任者：**テクソル**	**会長兼最高経営責任者：**テクソル**	**会長兼最高経営責任者：**テクソル**
副会長：バンク・デュプイ、ドゥ・パルスバル、バンク・マルズ	**副会長：**バンク・デュプイ、ドゥ・パルスバル、バンク・マルズ	**副会長：**バンク・デュプイ、ドゥ・パルスバル、バンク・マルズ	**副会長：**バンク・デュプイ、ドゥ・パルスバル、バンク・マルズ
取締役：バンク・プリベ1818、ナティクシス・ファクター、FNBP	**取締役：**バンク・プリベ1818、ナティクシス・ファクター、FNBP	**取締役：**バンク・プリベ1818、ナティクシス・ファクター、FNBP	**取締役：**バンク・プリベ1818、ナティクシス・ファクター
バンク・ポピュレール・デュ・スュッド常任代表、会長：SASソシエタリア	**バンク・ポピュレール・デュ・スュッド常任代表、会長：**SASソシエタリア	**バンク・ポピュレール・デュ・スュッド常任代表、会長：**SASソシエタリア	**バンク・ポピュレール・デュ・スュッド常任代表、会長：**SASソシエタリア
バンク・ポピュレール・デュ・スュッド常任代表、取締役：ケス・レジョナル・デュ・クレディ・マリティム・ラ・メディテラネ	**バンク・ポピュレール・デュ・スュッド常任代表、取締役：**ケス・レジョナル・デュ・クレディ・マリティム・ラ・メディテラネ	**バンク・ポピュレール・デュ・スュッド常任代表、取締役：**ケス・レジョナル・デュ・クレディ・マリティム・ラ・メディテラネ	**バンク・ポピュレール・デュ・スュッド常任代表、取締役：**ケス・レジョナル・デュ・クレディ・マリティム・ラ・メディテラネ
法務責任者：テクソル・プレッス**	**法務責任者：**テクソル・プレッス**	**法務責任者：**テクソル・プレッス**	**法務責任者：**テクソル・プレッス**

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

従業員代表者

ヴァンサン・ゴンティエ
1954年７月29日生まれ

取得・処分関連法人にて短期間勤務後、HECビジネス・スクールを卒業。EDF-GDFグループの金融サービスおよび経済モデル部門において８年間にわたり勤務。その後クレディ・アグリコルグループに入社し、債券商品（社債、トレジャリー、先渡・オプション取引）担当トレーディング・デスク副責任者、のち証券会社であるバートランド・マイケルSA最高経営責任者を歴任。1991年、クレディ・ナショナル（フランス産業開発金融公庫）に入社、同社の資産運用分野における多様な役職（アルフィ・ジェスティオン最高経営責任者、資産運用一任子会社の会社秘書役、アントレパーニュ最高経営責任者）に加え、キャピタル・マーケット事業においても多様な役職（キャピタル・マーケット事業責任者、エクイティ・デリバティブ責任者）を歴任。現在はキャピタル・マーケット・アドバイザリー・チームのメンバーとしてナティクシスにて勤務。

2015年12月31日現在の役職

BPCEの監査役会および報酬委員会メンバー－従業員代表

2015年任期満了

－

過年度における12月31日現在の役職

2014年	2013年	2012年	2011年
なし	なし	なし	なし

フレデリック・アセーヌ
1966年５月22日生まれ

トゥールーズ・ビジネス・スクールを卒業し、税法ならびに会計学および金融学の修士号を取得。アーサー・アンダーセンにて監査人としてキャリアを開始し、後に租税専門家として法律事務所で勤務。1998年にBNPパリバにおいて主任監査員となり、ビジネス・エンジニアリングの分野に従事した。大企業の会計および金融エンジニア部の始動および発展のために2001年にソシエテ・ジェネラル、その後2004年にIXIS CIB（現ナティクシス）に加わった。

2015年12月31日現在の役職

監査役会メンバー－従業員代表

2015年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2014年	2013年	2012年	2011年
なし	なし	なし	なし

** 上場会社*

*** 拡大当行グループ外の会社*

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

社外メンバー

マリーズ・オラニョン
1949年４月19日生まれ

エコル・ナショナル・デアドミニストラションおよびアンスティトゥ・デテュ・ポリティクスの卒業生であり、経済学の大学院の学位を有する。米国のフランス大使館および予算および産業関連のフランス省庁において様々な役職を歴任。のちにCGEグループ（現在のアルカテル）の国際開発責任者およびユリの最高経営責任者などを務めた。
1990年から、自らが設立したグループであるアフィーヌの会長兼最高経営責任者。フランスの国策議会の名誉カウンシルならびにエール・フランスKLMおよびヴェオリア・エンバイロメントの取締役会のメンバー。

2015年12月31日現在の役職

BPCE監査役会メンバー、指名委員会および報酬委員会会長－社外メンバー
アフィーヌR.E.*/会長兼最高経営責任者**
役員会会長：MAB-フィナンス**
取締役会会長：ジェスフィモSA**
取締役：エール・フランスKLM*/**、ヴェオリア・エンバイロンメント*/**、オルダフィーヌ**
アフィーヌR.E.*/常任代表、会長：**バニモ*/**、バニモ・フランス*/**、プロマフィーヌ**、ユルビスマール**
アフィーヌR.E.*/常任代表、法務責任者：**ネベール・コルベール**、ATIT**、レ・ジャルダン・デ・ケ**、アフィーヌ・スュッド**（旧ブルティニー）
プロマフィーヌ常任代表、法務責任者：リュス・パルク・ルクレルク**、ナンテール・テラス12**、パリ29コペルニック**
ATIT常任代表、清算人：2/4オスマン**
ATIT常任代表、法務責任者：パビ・リル**
MAB-フィナンス常任代表、経営執行委員会メンバー：ターゲット・リアル・エステート**、サン・テティエンヌ・モリナ**、カプシーヌ・アンベスティスマン**、レ・セット・コリーヌ**

2015年任期満了

執行委員会メンバー：ユルビスマール（2015年７月３日まで）
アフィーヌR.E.*/常任代表、会長：**カプシーヌ・アンベスティスマン**（2015年11月24日まで）、レ・セット・コリーヌ**（2015年11月24日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2014年	2013年	2012年	2011年
BPCE監査役会メンバー兼指名・報酬委員会メンバー－社外メンバー	**BPCE監査役会メンバー兼指名・報酬委員会メンバー－社外メンバー**	**BPCE監査役会メンバー－社外メンバー**	**BPCE監査役会メンバー－社外メンバー**
アフィーヌR.E.*/会長兼最高経営責任者**	**アフィーヌSA*/**会長兼最高経営責任者**	**アフィーヌSA*/**会長兼最高経営責任者**	**アフィーヌSA*/**会長兼最高経営責任者**
役員会会長:MAB-フィナンス**	**役員会会長:**MAB-フィナンス**	**会長：**MAB-フィナンス**	**会長：**MAB-フィナンス**
取締役会会長：ジェスフィモSA**	**取締役会会長：**ジェスフィモSA**	**取締役：**エール・フランスKLM*/**、ヴェオリア・エンバイロメント*/**、アフィパリ*/**、オルダフィーヌ**	**取締役：**エール・フランスKLM*/**、ヴェオリア・エンバイロメント*/**、アフィパリ*/**、オルダフィーヌ**
取締役：エール・フランスKLM*/**、ヴェオリア・エンバイロメント*/**、オルダフィーヌ**	**取締役：**エール・フランスKLM*/**、ヴェオリア・エンバイロメント*/**、オルダフィーヌ**	**アフィーヌ常任代表、会長：**バニモ**、ジェスフィモSAS**、カプシーヌ・アンベスティスマン**、レ・セット・コリーヌ**、プロマフィーヌ**	**アフィーヌ常任代表、会長：**バニモ**、ジェスフィモSAS**、カプシーヌ・アンベスティスマン**、レ・セット・コリーヌ**、プロマフィーヌ**
執行委員会メンバー：ユルビスマール**	**アフィーヌ常任代表、会長：**バニモ*/**、カプシーヌ・アンベスティスマン**、レ・セット・コリーヌ**、プロマフィーヌ**	**アフィーヌ常任代表、法務責任者：**ネベール・コルベール**、ATIT**、ブルティニー**、ジャルダン・デ・ケ**	**アフィーヌ常任代表、法務責任者：**ネベール・コルベール**、ATIT**、ブルティニー**、ジャルダン・デ・ケ**
アフィーヌR.E.*/常任代表、会長：**バニモ*/**、カプシーヌ・アンベスティスマン**、レ・セット・コリーヌ**、プロマフィーヌ**	**アフィーヌ常任代表、法務責任者：**ネベール・コルベール**、ATIT**、レ・ジャルダン・デ・ケ**、アフィーヌ・スュッド**（旧ブルティニー）	**プロマフィーヌ常任代表、法務責任者：**リュス・パルク・ルクレルク**、ナンテール・テラス12**、パリ29コペルニック**	**プロマフィーヌ常任代表、法務責任者：**ブールテルールド・ドゥ・レグリーズ**、リュス・パルク・ルクレルク**、ナンテール・テラス12**、パリ29コペルニック**
アフィーヌR.E.*/常任代表、法務責任者：**ネベール・コルベール**、ATIT**、レ・ジャルダン・デ・ケ**、アフィーヌ・スュッド**（旧ブルティニー）	**プロマフィーヌ常任代表、法務責任者：**リュス・パルク・ルクレルク**、ナンテール・テラス12**、パリ29コペルニック**	**ATIT常任代表、清算人：**2/4オスマン**	**ATIT常任代表、清算人：**2/4オスマン**
プロマフィーヌ常任代表、法務責任者：リュス・パルク・ルクレルク**、ナンテール・テラス12**、パリ29コペルニック**	**ATIT常任代表、清算人：**2/4オスマン**	**ATIT常任代表、法務責任者：**パビ・リル**	**ATIT常任代表、法務責任者：**パビ・リル**
ATIT常任代表、清算人：2/4オスマン**	**ATIT常任代表、法務責任者：**パビ・リル**	**MAB-フィナンス常任代表、執行委員会メンバー：**コンセルト・デブロプマン**	**MAB-フィナンス常任代表、執行委員会メンバー：**コンセルト・デブロプマン**
ATIT常任代表、法務責任者：パビ・リル**	**MAB-フィナンス常任代表、執行委員会メンバー：**コンセルト・デブロプマン**		

マルワン・ラウー
1966年３月６日生まれ

エコル・ポリテクニックの元生徒、エコル・ナショナル・スペリオール・デ・レアロノティック・エ・デ・レスパスの卒業生。MBDAの元会長兼最高経営責任者で、エロスパシアルとマトラの合併およびEADSの設立時にエロスパシアルに勤務。EADS（2014年にエアバス・グループに改称された。）では、合併・買収担当の上級副社長として勤務。
2007年から、会社戦略およびマーケティング担当の最高経営責任者代理およびエアバス・グループの執行委員会メンバー。

2015年12月31日現在の役職

BPCE監査役会メンバー、監査委員会会長およびリスク委員会メンバー－社外メンバー
執行委員会メンバー：エアバス・グループ*/**
会長：エアバス・グループSAS*/**
会長：GIFAS**（グルプマン・デ・ザンデュストリ・フランセ・アエロノティック・エ・スパシアル）、CIDEF****
取締役会会長：IHES**（財団法人であるアンスティテュ・デ・オート・ゼチュード・シアンティフィック）
取締役会メンバー：エコル・ポリテクニック**
取締役：ウロトラディア・アンテルナシヨナル**

2015年任期満了

－

過年度における12月31日現在の役職

2014年	2013年	2012年	2011年
BPCE監査役会メンバー兼BPCE監査・リスク委員会会長－社外メンバー **執行委員会メンバー：エアバス・グループ*/****（旧EADS*/**） **会長：エアバス・グループSAS*/****（旧EADSフランス*/**） **会長：**GIFAS**（グルプマン・デ・ザンデュストリ・フランセ・アエロノティック・エ・スパシアル）、CIDEF** **取締役会会長：**IHES**（財団法人であるアンスティテュ・デ・オート・ゼチュード・シアンティフィック） **取締役会メンバー：エコル・ポリテクニック**** **取締役：ウロトラディア・アンテルナシヨナル**	**BPCE監査役会メンバー兼BPCE監査・リスク委員会会長－社外メンバー** **執行委員会メンバー：**EADS*/** **会長：EADSフランス***/** **取締役：ウロトラディア・アンテルナシヨナル**	**BPCE監査役会メンバー兼BPCE監査・リスク委員会会長－社外メンバー** **執行委員会メンバー：**EADS*/**－企業戦略およびマーケティング責任者 **取締役：テクニップ*/****（社外メンバー）、ウロトラディア・アンテルナシヨナル**	**BPCE監査役会メンバー兼BPCE監査・リスク委員会会長－社外メンバー** **執行委員会メンバー：**EADS*/**－企業戦略およびマーケティング責任者 **取締役：テクニップ*/****（社外メンバー）、ウロトラディア・アンテルナシヨナル**

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

マリー＝クリスティーヌ・ロンバール
1958年12月６日生まれ

エセックの卒業生。銀行業界、特にケミカル・バンクならびにニューヨーク、パリおよびリヨンのバリバにおいて様々な役職を歴任した。
1993年に、フランス航空サービスの最高財務責任者としてエクスプレス貨物運送業界に入り、1997年に最高経営責任者に就任。1999年にTNTに買収されるまで、最高経営責任者を務めた。TNTエクスプレスフランスの会長に任命され、同社をTNTグループ内で一流の業績を誇る子会社に成長させた。2004年、TNTのエクスプレス部門全体の会長兼最高経営責任者。TNTエクスプレスが独立した上場会社となった2011年５月、最高経営責任者に就任した。
2012年10月24日からジェオディスの最高経営責任者で、2013年12月17日、役員会会長に就任。グレーター・リヨン地域における事業の設立、買収および譲渡を支援するネットワークであるリヨン・ヴイル・デ・レントレプレノールの会長を兼任。

2015年12月31日現在の役職

BPCE監査役会、リスク委員会会長および監査委員会メンバー－社外メンバー
役員会会長：ジェオディスSA**
取締役会メンバー：VINCI**、BMヴィロール**
取締役および運営委員会メンバー：ユニオンTLF**

2015年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2014年	2013年	2012年	2011年
BPCE監査役会メンバー、リスク委員会会長、監査委員会メンバー-社外メンバー **役員会会長：**ジェオディスSA** **取締役会メンバー：** VINCI**、BMヴィロール** **取締役および運営委員会メンバー：ユニオンTLF**	**BPCE監査役会および監査・リスク委員会メンバー－社外メンバー** **役員会会長:**ジェオディスSA** **監査役会メンバー：グループ・ケオリSAS**** **取締役会メンバー：**BMヴィロール** **執行委員会メンバー：フォンダシオン・エミリヨン・アントルプルヌール・プール・ル・モンド**** **取締役および運営委員会メンバー：ユニオンTLF**	**BPCE監査役会メンバー－社外メンバー** **最高経営責任者:**ジェオディスSA** **監査役会メンバー：グループ・ケオリSAS**	**BPCE監査役会メンバー－社外メンバー** **最高経営責任者：**TNTエクスプレスN.V. */** **役員会メンバー：**TNTグループ・アムステルダム*/**

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

議決権を有さない取締役

ジャン・アロンデル
1950年４月12日生まれ

2015年12月31日現在の役職

議決権のないBPCE監査役会取締役および協力委員会メンバー
ケス・デパーニュ・ロワール・サントル運営・監査役会会長
フェデラシオン・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ１（FNCE）取締役会会長
取締役会会長:SLE ペイ・シャルトラン・エ・ドゥルエ
会長:フォンダシオン・ケス・デパーニュ・ロワール・サントル、フォン・ドゥ・ドタシオン・デュ・レゾー・デ・ケス・デパーニュ
副会長：ワールド・セービングス・バンクス・インスティチュート（WSBI）
共同法務責任者：SNC エキュルイユ 5 リュー・マスラン
取締役：CEオルディン・プロモシオン
オブザーバー：ヨーロピアン・セービングス・バンクス・グループ(ESBG)の年次株主総会および取締役会
ケス・デパーニュ・ロワール・サントル常任代表、取締役:ナティクシス・リース、コファスSA*

2015年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2014年	2013年	2012年	2011年
ケス・デパーニュ・ロワール・サントル運営・監査役会会長 **取締役会会長:**SLEペイ・シャルトラン・エ・ドゥルエ **会長:**フォンダシオン・ケス・デパーニュ・ロワール・サントル **ケス・デパーニュ・ロワール・サントル常任代表、取締役:**ナティクシス・リース、コファスSA*、FNCE	**ケス・デパーニュ・ロワール・サントル運営・監査役会会長** **取締役会会長:**SLEペイ・シャルトラン・エ・ドゥルエ **会長:**フォンダシオン・ケス・デパーニュ・ロワール・サントル **ケス・デパーニュ・ロワール・サントル常任代表、取締役:**ナティクシス・リース、コファスSA（旧SAS コファス・オルディン）、FNCE	**ケス・デパーニュ・ロワール・サントル運営・監査役会会長** **取締役会会長:**SLEペイ・シャルトラン・エ・ドゥルエ **会長:**フォンダシオン・ケス・デパーニュ・ロワール・サントル **ケス・デパーニュ・ロワール・サントル常任代表、取締役:**ナティクシス・リース、SAS コファス・オルディン、FNCE	**ケス・デパーニュ・ロワール・サントル運営・監査役会会長** **取締役会会長:**SLEペイ・シャルトラン・エ・ドゥルエ **会長:**フォンダシオン・ケス・デパーニュ・ロワール・サントル **ケス・デパーニュ・ロワール・サントル常任代表、取締役:**ナティクシス・リース、コファス、FNCE

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ピエール・カルリ

1955年８月21日生まれ

2015年12月31日現在の役職

議決権を有さないBPCE監査役会取締役

ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ（CEMP）役員会会長

監査役会会長：キャピタル・フィナンス＝トフェンソー、ミディ2I、ソテル**

取締役会会長：ミディ・フォンシエ、IDEIアソシアシオン**、ミディ・エパーニュ、エルキュイル・イモ、フォンダシオン・ダントルプリーズ・エスパス・エルキュイル

会長：ソルパールSAS、フェデラシオン・バンケール・フランセーズ**地域委員会（ミディ・ピレネ）

取締役会副会長：IRDI**

監査役会副会長：プロモロジ**

取締役：FNCE、ミディ・キャピタル、BPCEアシャ、グループ・プロモ・ミディ、CEオルディン・プロモシオン

監査役会メンバー：エキュルイユ・セルビスSAS

取締役会メンバー：フォンダシオン・ケス・デパーニュ・プール・ラ・ソリダリテ

CEMP常任代表、監査役会メンバー：CEサンディカシオン・リスク、IT-CE、トフェンソー・アンベスティスマン、IRDI GESTION**

CEMP常任代表、取締役会メンバー：アソシアシオンEDENIS**（旧プロモ・アクイユ）、フォンダシオン・ダントルプリーズ・デュ・トゥールーズ・フットボール・クラブ**

議決権を有さない取締役：SEMECCEL**

ミディ・フォンシエ常任代表：サン・エグジュペリー・モントドラン**

SOREPAR常任代表、取締役会メンバー：SEM オピデア**

CEMP常任代表、取締役：アソシアシオン・アビタ・アン・レジオン、SEMトゥーリズム**

2015年任期満了

副会長：フェデラシオン・バンケール・フランセーズ**地域委員会（ミディ・ピレネ）（2015年９月17日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2014年	2013年	2012年	2011年
議決権を有さないBPCE監査役会取締役 **ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ（CEMP）役員会会長** **監査役会会長**：キャピタル・フィナンス・トフェンソー、ミディ2I、ソテル** **取締役会会長**：ミディ・フォンシエ、IDEIアソシアシオン**、ミディ・エパーニュ、エルキュイル・イモ、フォンダシオン・ダントルプリーズ・エスパス・エキュルイユ **会長**：ソルパールSAS **取締役会副会長**：IRDI** **監査役会副会長**：プロモロジ** **副会長**：フェデラシオン・バンケール・フランセーズ**地域委員会（ミディ・ピレネ） **取締役**：FNCE、ミディ・キャピタル、BPCEアシャ、グループ・プロモ・ミディ、CEオルディン・プロモシオン **監査役会メンバー**：エキュルイユ・セルビスSAS **取締役会メンバー**：フォンダシオン・ケス・デパーニュ・プール・ラ・ソリダリテ **CEMP常任代表、監査役会メンバー**：CEサンディカシオン・リスク、IT-CE、トフェンソー・アンベスティスマン **CEMP常任代表、取締役会メンバー**:アソシアシオンEDENIS**（旧プロモ・アクイユ）、フォンダシオン・ダントルプリーズ・デュ・トゥールーズ・フットボール・クラブ** **議決権を有さない取締役**：SEMECCEL** **ミディ・フォンシエ常任代表**：サン＝エグジュペリー・モントドラン**	**議決権を有さないBPCE監査役会取締役** **ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ（CEMP）役員会会長** **監査役会会長**：キャピタル・フィナンス・トフェンソー、ミディ2I**、ソテル** **取締役会会長**：ミディ・フォンシエ、IDEIアソシアシオン**、ミディ・エパーニュ、エルキュイル・イモ **会長**：ソルパール **取締役会副会長**：IRDI** **監査役会副会長**：プロモロジ **取締役**：FNCE、ミディ・キャピタル、BPCEアシャ、グループ・プロモ・ミディ、CEオルディン・プロモシオン **監査役会メンバー**：エキュルイユ・セルビスSAS **CEMP常任代表、監査役会メンバー**：CEサンディカシオン・リスク、IT-CE、トフェンソー・アンベスティスマン **CEMP常任代表、取締役会メンバー**:アソシアシオンEDENIS**（旧プロモ・アクイユ）、フォンダシオン・ダントルプリーズ・デュ・トゥールーズ・フットボール・クラブ** **議決権を有さない取締役**：SEMトゥーリズム**、SEMECCEL** **ミディ・フォンシエ常任代表**：サン＝エグジュペリー・モントドラン** **ソルパール常任代表、取締役会メンバー：SEMオピデア**	**議決権を有さないBPCE監査役会取締役** **ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ（CEMP）役員会会長** **監査役会会長**：キャピタル・フィナンス・トフェンソー、ミディ2I**、ソテル** **取締役会会長**：ミディ・フォンシエ、IDEIアソシアシオン**ミディ・エパーニュ **会長**：ソルパール **取締役会副会長**：IRDI** **監査役会副会長**：プロモロジ **取締役**：FNCE、ミディ・キャピタル、BPCEアシャ、グループ・プロモ・ミディ、 CEオルディン・プロモシオン、SASコファス・オルディン **監査役会メンバー**：エキュルイユ・セルビスSAS **CEMP常任代表、監査役会メンバー**：CEサンディカシオン・リスク、IT-CE、トフェンソー・アンベスティスマン **CEMP常任代表、メンバー**:アソシアシオン・プロモ・アクイユ**、フォンダシオン・ダントルプリーズ・デュ・トゥールーズ・フットボール・クラブ** **議決権を有さない取締役**：SEMトゥーリズム**、SEMECCEL** **ミディ・フォンシエ常任代表**：サン＝エグジュペリー・モントドラン**	**議決権を有さないBPCE監査役会取締役** **ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ役員会会長** **監査役会会長**：キャピタル・フィナンス・トフェンソー、ミディ2I**、ソテル** **取締役会会長**：ミディ・フォンシエ、GIEエルキュイル・ムルティカナル、IDEIアソシアシオン**、 **会長**：ミディ・エパーニュ、ソルパール **取締役会副会長**：IRDI** **監査役会副会長**：プロモロジ **取締役**：SASコファス・オルディン、FNCE、ミディ・キャピタル、BPCEアシャ、グループ・プロモ・ミディ、CEオルディン・プロモシオン **監査役会メンバー**：エキュルイユ・セルビスSAS **CEMP常任代表、監査役会メンバー**：CEサンディカシオン・リスク、GCEビジネス・サービシズ、トフェンソー・アンベスティスマン **議決権を有さない取締役**：SEMトゥーリズム**、SEMECCEL**、SMAT** **ミディ・フォンシエ常任代表**：サン＝エグジュペリー・モントドラン** **CEMP常任代表、メンバー**：アソシアシオン・プロモ・アクイユ**

ソルパール常任代表、取締役会メンバー：SEMオピデア**
CEMP常任代表、取締役：アソシアシオン・アビタ・アン・レジオン、SEMトゥーリズム**

アラン・ラクロワ
1953年３月25日生まれ

2015年12月31日現在の役職

BPCE監査役会の議決権のない取締役
ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス（CEPAC）役員会会長
監査役会会長:ソジマ、ロジレム
役員会メンバー:プロクシパカ・フィナンス
取締役:エリリア、ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、ナティクシス・アセット・マネジメント、FNCE、アビタ・アン・レジヨン**（アソシアシオン）、CEオルディン・プロモシオン
戦略委員会正会員：アヴェロ**
監査役会メンバー：GCEキャピタル
執行委員会メンバー：UPE 13
選出メンバー：CCIMP**
CEPAC常任代表、取締役会会長：BPCEトレード、CEFIM
CEPAC常任代表、取締役会副会長：フィナンス・エ・コンセイユ・メディテラネ
CEPAC常任代表、役員会会長：CEPACアンヴェスティスマン・エ・デヴロプマン
CEPAC常任代表、監査役会メンバー：IT-CE
CEPAC常任代表、役員会メンバー：プリマヴェリ
CEPAC常任代表、取締役：SAMENAR、PROENCIA

2015年任期満了

－

過年度における12月31日現在の役職

2014年	2013年	2012年	2011年
BPCE監査役会の議決権のない取締役 ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス（CEPAC）役員会会長 監査役会会長:ソジマ、ロジレム 役員会メンバー：プロクシパカ・フィナンス 取締役：エリリア、ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、ナティクシス・アセット・マネジメント、 FNCE、アビタ・アン・レジヨン**(アソシアシオン)、CEオルディン・プロモシオン 戦略委員会正会員：アヴェロ** 監査役会メンバー：GCEキャピタル 執行委員会メンバー：UPE 13 選出メンバー：CCIMP** CEPAC常任代表、取締役会会長：BPCEトレード CEPAC常任代表、役員会会長：CEPACアンヴェスティスマン・エ・デヴロプマン CEPAC常任代表、監査役会メンバー：IT-CE CEPAC常任代表、役員会メンバー：プリマヴェリ CEPAC常任代表、取締役：SAMENAR、PROENCIA	BPCE監査役会の議決権のない取締役 ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス（CEPAC）役員会会長 監査役会会長:ソジマ、ロジレム 役員会メンバー：プロクシパカ・フィナンス 取締役：エリリア、ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、ナティクシス・アセット・マネジメント、 FNCE、アビタ・アン・レジヨン**(アソシアシオン)、CEオルディン・プロモシオン 戦略委員会正会員：アヴェロ** 監査役会メンバー：GCEキャピタル 執行委員会メンバー：UPE 13 選出メンバー：CCIMP** CEPAC常任代表、取締役会会長：BPCEトレード CEPAC常任代表、役員会会長：CEPACアンヴェスティスマン・エ・デヴロプマン CEPAC常任代表、監査役会メンバー：IT-CE、GCEサンディカシオン・リスク CEPAC常任代表、役員会メンバー：プリマヴェリ CEPAC常任代表、取締役：SAMENAR、PROENCIA	ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス（CEPAC）役員会会長 監査役会会長:ソジマ、ロジレム 役員会メンバー：プロクシパカ・フィナンス 取締役：エリリア、ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、ナティクシス・アセット・マネジメント、ナティクシス・フィナンスマン、ナティクシス・コンシューマー・ファイナンス、FNCE、アビタ・アン・レジヨン**(アソシアシオン) 戦略委員会正会員：アヴェロ** 監査役会メンバー：GCEキャピタル 執行委員会メンバー：UPE 13 選出メンバー：CCIMP** CEPAC常任代表、取締役会会長:BPCEトレード CEPAC常任代表、役員会会長：CEPACアンヴェスティスマン・エ・デヴロプマン CEPAC常任代表、監査役会メンバー：IT-CE、GCEサンディカシオン・リスク CEPAC常任代表、役員会メンバー：プリマヴェリ CEPAC常任代表、取締役：SAMENAR 、 PROENCIA 、 アビタ・ギヤネ	ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス（CEPAC）役員会会長 監査役会会長:ソジマ、ロジレム 役員会メンバー：プロクシパカ・フィナンス 監査役会メンバー：:GCEキャピタル 取締役：ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、ナティクシス・アセット・マネジメント、ナティクシス・フィナンスマン、ナティクシス・コンシューマー・ファイナンス、FNCE、エリリア 戦略委員会正会員：アヴェロ** 執行委員会メンバー：UPE 13 選出メンバー：CCIMP** CEPAC常任代表、取締役会会長:BPCEトレード CEPAC常任代表、役員会会長：ヴィヴリ CEPAC常任代表、監査役会メンバー：GCEビジネス、GCEガランティ・ザントルプリーズ、 GCEサンディカシオン・リスク、IT-CE CEPAC常任代表、役員会メンバー：プリマヴェリ CEPAC常任代表、取締役：SAMENAR、PROENCIA

** 上場会社*

*** 拡大当行グループ外の会社*

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

パスカル・マルケッティ

1964年６月13日生まれ

2015年12月31日現在の役職

BPCE監査役会の議決権のない取締役
バンク・ポピュレール・デザルプ最高経営責任者
取締役：バンク・パラティン、コファスSA*
監査役会メンバー：ナクシキャップ・パートナーズ
バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表、会長：SASソシエタリア・バンク・ポピュレール・デザルプ、SAS BPAアトゥ・パルティシパシヨン
バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表、副会長：バンク・ドゥ・サボワ
バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表、運営・監査役会:イノヴァフォン
バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表、取締役：プリアム、バンク・ポピュレール、i-BP、コンパニー・デザルプ、プラメックス

2015年任期満了

ー

過年度における12月31日現在の役職

2014年	2013年	2012年	2011年
バンク・ポピュレール・デザルプ最高経営責任者 **取締役：**バンク・パラティン、コファスSA* **監査役会メンバー：**ナクシキャップ・パートナーズ **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **会長：**SASソシエタリア・バンク・ポピュレール・デザルプ、SAS BPA アトゥ・パルティシパシヨン **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **副会長：**バンク・ドゥ・サボワ **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **取締役会メンバー：**コンパニー・デザルプ **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **運営・監査役会:**イノヴァフォン **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **取締役：**GIEプリアム、バンク・ポピュレール、IBP	**バンク・ポピュレール・デザルプ最高経営責任者** **取締役：**バンク・パラティン、コファスSA（旧SASコファス・オルディン） **監査役会メンバー：**ナクシキャップ・パートナーズ **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **会長：**SASソシエタリア・バンク・ポピュレール・デザルプ、SAS BPA アトゥ・パルティシパシヨン **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **副会長：**バンク・ドゥ・サボワ **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **取締役会メンバー：**コンパニー・デザルプ **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **運営・監査役会:**イノヴァフォン **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **取締役：**GIEプリアム、バンク・ポピュレール、IBP	**バンク・ポピュレール・デザルプ最高経営責任者** **取締役：**バンク・パラティン、SASコファス・オルディン **監査役会メンバー：**ナクシキャップ・パートナーズ **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **会長：**SASソシエタリア・バンク・ポピュレール・デザルプ、SAS BPAアトゥ・パルティシパシヨン **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **副会長：**バンク・ドゥ・サボワ **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **取締役会メンバー：**コンパニー・デザルプ **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **運営・監査役会:**イノヴァフォン **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **取締役：**GIEプリアム、バンク・ポピュレール、IBP	**バンク・ポピュレール・デザルプ最高経営責任者** **取締役：**バンク・パラティン、SASコファス・オルディン **監査役会メンバー：**ナクシキャップ・パートナーズ **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **会長：**SASソシエタリア・バンク・ポピュレール・デザルプ、SAS BPAアトゥ・パルティシパシヨン **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **副会長：**バンク・ドゥ・サボワ **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **取締役会メンバー：**コンパニー・デザルプ **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **運営・監査役会:**イノヴァフォン **バンク・ポピュレール・デザルプ常任代表** **取締役：**GIEプリアム、バンク・ポピュレール、IBP

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ドミニク・マルティニ
1947年12月19日生まれ

2015年12月31日現在の役職

議決権のないBPCE監査役会取締役およびBPCE協力委員会会長
バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル取締役会会長
フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール（FNBP）取締役会会長
取締役会会長：BCI（CONGO）
会長：BENAC（SAS）
副会長：THEA（SAS）、CIBP（コンフェデラシオン・アンテルナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール）
取締役：ナティクシス・アシュアランシズ、BPCE IOM、BPデブロプマン（SA）、アンスティテュ・フランセ・ドゥ・メカニック・アヴァンセ、ユニベルシテ・ドーベルニュ（フォンダシオン）、ウーロフタ（SAM）

2015年任期満了

―

過年度における12月31日現在の役職

2014年	2013年	2012年	2011年
議決権のないBPCE監査役会取締役 **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル取締役会会長** **フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール（FNBP）取締役会会長** **取締役会会長**：BCI（CONGO） **会長**：BENAC(SAS) **副会長**：THEA（SAS） **取締役**：ナティクシス・アシュアランシズ、BPCE IOM、BPデブロプマン（SA）、アンスティテュ・フランセ・ドゥ・メカニック・アヴァンセ、ユニベルシテ・ドーベルニュ（フォンダシオン）	**バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル取締役会会長** **フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール（FNBP）取締役会会長** **取締役会会長**：BCI（CONGO） **会長**：バンク・ポピュレール企業財団、BENAC（SAS） **副会長**：THEA（SA） **取締役**：ナティクシス・アシュアランシズ、ナティクシス・プライベート・エクイティ、BPCE IOM、BPデブロプマン（SA）、アンスティテュ・フランセ・ドゥ・メカニック・アヴァンセ、ユニベルシテ・ドーベルニュ（フォンダシオン）	**バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル取締役会会長** **取締役会会長**：BCI（CONGO） **会長**：バンク・ポピュレール企業財団、BENAC（SAS） **副会長**：THEA（SA） **取締役**：ナティクシス・アシュアランシズ、ナティクシス・プライベート・エクイティ、BPCE IOM、BPデブロプマン（SA）、アンスティテュ・フランセ・ドゥ・メカニック・アヴァンセ、ユニベルシテ・ドーベルニュ（フォンダシオン）	**バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル取締役会会長** **フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール（FNBP）、THEA（SA）取締役会副会長** **取締役会会長**：BCI（CONGO） **会長**：バンク・ポピュレール企業財団、BENAC（SAS） **取締役**：ナティクシス・アシュアランシズ、ナティクシス・プライベート・エクイティ、BPCE IOM、BPデブロプマン（SA）、アンスティテュ・フランセ・ドゥ・メカニック・アヴァンセ、ユニベルシテ・ドーベルニュ（フォンダシオン）

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ゴンザーグ・ドゥ・ヴィレール
1953年１月23日生まれ

2015年12月31日現在の役職

議決権のないBPCE監査役会取締役
バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス最高経営責任者
会長：ソシエタリア・バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス、バル・ドゥ・フランス・トランサクションズ
監査役会会長: ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオン
監査役会メンバー：バンク・パラティン、パトリモワンヌ・エ・コメルス**
取締役：バンク・プリベ1818、i-BP、BPCE IT、バンク・テュニゾ・コウェイティエンヌ**
BPVF常任代表、メンバー：ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオン

2015年任期満了

第一副会長：FNBP（2015年６月９日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2014年	2013年	2012年	2011年
バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス最高経営責任者 **会長：**ソシエタリア・バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス、バル・ドゥ・フランス・トランサクションズ **監査役会会長:**ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオン **監査役会メンバー：**バンク・パラティン、パトリモワンヌ・エ・コメルス**、ウエスト・クロワッサンス **取締役：**バンク・プリベ1818、i-BP、バンク・テュニゾ・コウェイティエンヌ **第一副会長：**FNBP **BPVF常任代表、メンバー：**ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオン	**バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス最高経営責任者** **会長：**ソシエタリア・バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス、バル・ドゥ・フランス・トランサクションズ **監査役会会長:**ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオン **監査役会メンバー：**バンク・パラティン、パトリモワンヌ・エ・コメルス** **取締役：**バンク・プリベ1818、i-BP、バンク・テュニゾ・コウェイティエンヌ **第一副会長：**FNBP **BPVF常任代表、メンバー：**ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオン	**バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス最高経営責任者** **会長：**ソシエタリア・バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス、バル・ドゥ・フランス・トランサクションズ **監査役会会長:**ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオン **監査役会メンバー：**バンク・パラティン、パトリモワンヌ・エ・コメルス** **取締役：**バンク・プリベ1818、i-BP、FNBP、バンク・テュニゾ・コウェイティエンヌ	**バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス最高経営責任者** **会長：**ソシエタリア・バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス、 **監査役会会長:**ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオン **監査役会メンバー：**バンク・パラティン、パトリモワンヌ・エ・コメルス**、ミュルティ・アクセ・バンク **取締役：**バンク・プリベ1818、i-BP、アンスティテュ・ドゥ・プレヴォワイヤンス・デ・バンク・ポピュレール、ケス・オトノム・デ・バンク・ポピュレール、FNBP、バンク・テュニゾ・コウェイティエンヌ

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

(3) BPCE取締役および役員に対する報酬及び利益

4(3).1 報酬及び利益の決定に関するルール及び原則

4(3).1.1 報酬基準(1)

監査役会メンバー

2015年５月22日に開催された合同定時株主総会にて、BPCEが支払う出席報酬の合計金額が、690,000ユーロと設定された。かかる報酬の詳細は、4(3).1.2「BPCE会社役員が受領した報酬・現物給付、ローン、保証および出席報酬」に記載されている。

2015年５月６日付の会議において、監査役会は、監査役会会長および副会長の報酬を設定した。

2015年５月６日付および2015年５月22日付の会議において、監査役会は、監査役会メンバー間における出席報酬の内訳を設定した。

年間固定給が支払われる会長を除き、監査役会のメンバーは出席報酬の形態にて支払いを受ける。

スティーブ・ジャンティリ氏（2015年１月１日から2015年５月22日までの監査役会の会長）の報酬

- 年間固定出席報酬：120,000ユーロ
- 出席報酬：０ユーロ

ピエール・バランタン氏（2015年５月22日現在における監査役会の会長）の報酬

- 年間固定出席報酬：400,000ユーロ
- 出席報酬：０ユーロ

---

(1) 本章で表示する数値は、総額である。

監査役会メンバーに支払われる出席報酬

イヴ・トゥーブラン氏（2015年１月１日から2015年５月22日までの監査役会の副会長）およびスティーブ・ジャンティリ氏（2015年５月22日からの監査役会の副会長）の報酬

- 年間固定給：80,000ユーロ
- 出席した会議１回（１事業年度につき最大９回まで）につき支払われる出席報酬：1,500ユーロ

他の監査役会メンバー

- 年間固定出席報酬：8,200ユーロ
- 出席した会議１回（１事業年度につき最大９回まで）につき支払われる出席報酬：1,200ユーロ

監査役会メンバーの追加報酬

マルワン・ラウー氏（監査委員会の委員長）

- 年間固定出席報酬：23,900ユーロ
- 出席した会議１回（１事業年度につき最大４回まで）につき支払われる出席報酬：2,400ユーロ

監査委員会の他のメンバー

- 年間固定出席報酬：750ユーロ
- 出席した会議１回（１事業年度につき最大４回まで）につき支払われる出席報酬：875ユーロ

マリー＝クリスティーヌ・ロンバール女史（リスク委員会の委員長）

- 年間固定出席報酬：23,900ユーロ
- 出席した会議１回（１事業年度につき最大４回まで）につき支払われる出席報酬：2,400ユーロ

リスク委員会の他のメンバー

- 年間固定出席報酬：750ユーロ
- 出席した会議１回（１事業年度につき最大４回まで）につき支払われる出席報酬：875ユーロ

マリーズ・オラニョン女史（指名委員会の委員長）

- 年間固定出席報酬：13,100ユーロ
- 出席した会議１回（１事業年度につき最大３回まで）につき支払われる出席報酬：1,650ユーロ

指名委員会の他のメンバー

- 年間固定出席報酬：750ユーロ
- 出席した会議１回（１事業年度につき最大３回まで）につき支払われる出席報酬：600ユーロ

マリーズ・オラニョン女史（報酬委員会の委員長）

- 年間固定出席報酬：13,100ユーロ
- 出席した会議１回（１事業年度につき最大５回まで）につき支払われる出席報酬：1,650ユーロ

報酬委員会の他のメンバー

- 年間固定出席報酬：750ユーロ
- 出席した会議１回（１事業年度につき最大５回まで）につき支払われる出席報酬：600ユーロ

議決権のない取締役の報酬

定款第28.3条に従い、監査役会は、定時株主総会で監査役会メンバーに配当される出席報酬から控除する方法により、議決権のない取締役に報酬を付与することを決定した。
議決権のない取締役は、以下の報酬を受け取る。

- 年間固定出席報酬：4,000ユーロ
- 出席した会議１回（１事業年度につき最大９回まで）につき支払われる出席報酬：600ユーロ

役員会メンバー

BPCEの定款第19条に従い、かつ指名・報酬委員会の勧告に基づき、監査役会は、2015年２月18日の会議において、役員会の会長およびメンバーの報酬ならびに役員会メンバーに支払われる2015年度の変動給の金額を決定するために使用される基準を承認した。
役員会の会長およびメンバーが受領する報酬は、以下のとおりであった。

フランソワ・ペロール氏

- 固定給：550,000ユーロ
- 変動給：達成された予算の150%が目標（最大200%）
- 年間住宅手当：60,000ユーロ（参考のために付言すると、フランソワ・ペロール氏は、かかる住宅手当を放棄した。）

アンヌ・メルシエ＝ガレ氏

- 固定給：500,000ユーロ
- 変動給：達成された予算の80%が目標（最大100%）

ダニエル・キャリオティス氏

- 固定給：500,000ユーロ（この固定給には、住宅手当が含まれる。）
- 変動給：達成された予算の80%が目標（最大100%）

ジャン＝イヴ・フォレル氏

- 固定給：500,000ユーロ
- 変動給：達成された予算の80%が目標（最大100%）

ローラン・ミニョン氏

ローラン・ミニョン氏には、BPCE役員会のメンバーとしての職務に対する報酬は支払われない。同氏は、ナティクシスの最高経営責任者としての職務に関する報酬を受領する。

変動給を決定するために使用される基準は、以下のとおりである。

- **変動給が支払われる基準は、拡大当行グループのバーゼルIII普通株式等Tier-1比率（COREP規制の見解、すなわち段階的基準）を、2015年12月31日時点で、最低35.8十億ユーロのコアTier-1資本と共に９％以上にに維持することである。この基準が満たされない場合、変動給は一切支払われない。**
- **量的基準の割合は、変動給の60%を占める。かかる量的基準は、以下の方法で決定される。**

  - **親会社の持分所有者に帰属する純利益（自己負債の再評価による影響を相殺後の金額）が、変動給の30%を占める。監査役会が定めたかかる基準の目標が達成された場合、役員会メンバーは、上記の30%全てを受け取る権利を有する(1)。**
  - **拡大当行グループのコスト/収益比（自己負債の再評価による影響を相殺後の金額）は、変動給の20%を占める。監査役会が定めたかかる基準の目標が達成された場合、役員会メンバーは、上記の20%全てを受け取る権利を有する(1)。**
  - **拡大当行グループの銀行業務純収益（自己負債の再評価による影響を相殺後の金額）は､変動給の10%を占める。監査役会が定めたかかる基準の目標が達成された場合、役員会メンバーは、上記の10%全てを受け取る権利を有する(1)。**

- **質的基準の割合は、変動給の40%を占める。かかる基準は、以下の職務によって構成される。**
  - **商業的な発展**
  - **人事**
  - **金融／オペレーション／リスク**
  - **ガバナンス**

---

(1) **監査役会は、かかる量的な目標を達成する上で期待される正確な水準を定めているが、同水準は、機密上の理由から公表されていない。**

2011年度の変動給の支払条件は、以下のとおりである。

- **フランソワ・ペロール氏の変動給は、60%が、2013年度、2014年度および2015年度（各年度につき20%ずつ）に繰り延べられる。**
- **繰り延べ金額（自己負債の再評価による影響を相殺後の金額）は、親会社の持分所有者に帰属する純利益（配当年度および支払年度の直前３暦年（2010年度より前の暦年は、考慮しない。）を通じた移動平均として評価される。）の変化と連動する。**
- **繰り延べ金額は、支払期日到来前の会計年度中における拡大当行グループの中核事業の標準ROEの達成数値が少なくとも４％であることを条件に支払われる。**

2012年度の変動給に関する支払条件は、以下のとおりである。

- **フランソワ・ペロール氏の変動給は、60%が、2014年度、2015年度および2016年度（各年度につき20%ずつ）に繰り延べられる。**
- **アンヌ・メルシエ＝ガレ氏の変動給は、50%が、2014年度、2015年度および2016年度（各年度につき16.66%）に繰り延べられる。**
- **繰り延べ金額（自己負債の再評価による影響を相殺後の金額）は、親会社の持分所有者に帰属する純利益（配当年度および支払年度の直前３暦年を通じた移動平均として評価される。）の変化と連動する。**

・ 繰り延べ金額は、支払期日到来前の会計年度中における拡大当行グループの中核事業の標準ROEの達成数値が少なくとも４％であることを条件に支払われる。

2013年度の変動給に関する支払条件は、以下のとおりである。

・ フランソワ・ペロール氏の変動給は、60%が、2015年度、2016年度および2017年度（各年度につき20%ずつ）に繰り延べられる。
・ ダニエル・キャリオティス氏、ジャン＝イヴ・フォレル氏およびアンヌ・メルシエ＝ガレ氏の変動給は、50%が、2015年度、2016年度および2017年度（各年度につき16.66%）に繰り延べられる。
・ 繰り延べ金額（自己負債の再評価による影響を相殺後の金額）は、親会社の持分所有者に帰属する純利益（配当年度および支払年度の直前３暦年を通じた移動平均として評価される。）の変化と連動する。
・ 繰り延べ金額は、支払期日到来前の会計年度中における拡大当行グループの中核事業の標準ROEの達成数値が少なくとも４％であることを条件に支払われる。

2014年度の変動給に関する支払条件は、以下のとおりである。

・ フランソワ・ペロール氏の変動給は、60%が、2016年度、2017年度および2018年度（各年度につき20%ずつ）に繰り延べられる。
・ ダニエル・キャリオティス氏、ジャン＝イヴ・フォレル氏およびアンヌ・メルシエ＝ガレ氏の変動給は、50%が、2016年度、2017年度および2018年度（各年度につき16.66%）に繰り延べられる。
・ 繰り延べ金額（自己負債の再評価による影響を相殺後の金額）は、親会社の持分所有者に帰属する純利益（配当年度および支払年度の直前３暦年を通じた移動平均として評価される。）の変化と連動する。
・ 繰り延べ金額は、支払期日到来前の会計年度中における拡大当行グループの中核事業の標準ROEの達成数値が少なくとも４％であることを条件に支払われる。

2015年度の変動給に関する支払条件は、以下のとおりである。

・ フランソワ・ペロール氏の変動給は60%が、2017年度、2018年度および2019年度（各年度につき20%）に繰り延べられる。
・ ダニエル・キャリオティス氏、ジャン＝イヴ・フォレル氏およびアンヌ・メルシエ＝ガレ氏の変動給は50%が、2017年度、2018年度および2019年度（各年度につき16.66%）に繰り延べられる。
・ 繰り延べ金額（自己負債の再評価による影響を相殺後の金額）は、親会社の持分所有者に帰属する純利益（配当年度および支払年度の直前３暦年を通じた移動平均として評価される。）の変化と連動する。
・ 繰り延べ金額は、支払期日到来前の会計年度中における拡大当行グループの中核事業の標準ROEの達成数値が少なくとも４％であることを条件に支払われる。

2015年の変動給に関する支払いの条件は、2016年２月10日付で監査役会会議において承認された。

フランス通貨金融法典第L.511-73条の定めに従い、2016年のBPCE定時株主総会では、職務上の活動が当行または拡大当行グループのリスクプロフィールに重大な影響を及ぼす役員会メンバーおよびその他のBPCEの従業員に対し前年度に支払われた、各種報酬全ての予算に関する検討が行われる。

AFEP-MEDEFに基づく勧告に従い、2016年のBPCE定時株主総会では、各取締役に対して、会計年度末に支払期限が到来するかまたは付与される報酬の構成についての検討が行われる。

フランス通貨金融法典第L.511-78条の定めに従い、役員会会長に対する変動給（2016年は、固定給の100%を超える可能性がある。）を支払うために、2016年のBPCE定時株主総会において承認を得る必要がある。

4(3).1.2　BPCE会社役員が受領した報酬・現物給付、ローン、保証および出席報酬

以下の計数は、BPCE監査役会が採用し、セクション4(3).1.1「報酬基準」に詳述される、報酬および給付を決定する規則および指針に適合している。

2015年１月１日から2015年12月31日までに各取締役に対して付与された報酬、ストック・オプションおよび株式（表１）

単位：ユーロ		期間相当報酬合計（固定および変動）（表２）	期間受領報酬合計（固定および変動）（表２）	年内に受領された複数年の変動給の評価額 (1)	年内に配分されたストック・オプションの価格（表４）	年内に付与された業績株式の価格（表６）
	2014年	1,407,150	1,275,381	0	0	0
フランソワ・ペロール氏	**2015年**	**1,382,744**	**1,287,844**	**0**	**0**	**0**
ダニエル・キャリオティス氏	2014年	918,266	721,243	0	0	0
	2015年	**901,191**	**783,586**	**0**	**0**	**0**
	2014年	917,366	720,343	0	0	0
ジャン＝イヴ・フォレル氏	**2015年**	**905,540**	**787,935**	**0**	**0**	**0**
	2014年	913,022	757,595	0	0	0
アンヌ・メルシエ＝ガレ氏	**2015年**	**1,965,798**	**1,942,183**	**0**	**0**	**0**
	2014年	1,981,512	2,037,762	0	0	0
ローラン・ミニョン氏(2)	**2015年**	**2,059,372**	**1,886,542**	**0**	**0**	**0**

(1) 2015年度中に、複数年の変動給または賞与株式制度はなかった。ただし、ローラン・ミニョン氏は、ナティクシスの最高経営責任者としての職務に対して、ナティクシスから報酬を受領した。

(2) ローラン・ミニョン氏は、BPCEが支配する会社（フランス商法典第L.233-16条で定められる意味による。）であるナティクシスから、ナティクシスの最高経営責任者としての職務に対して報酬を受領する。2014年７月31日、ローラン・ミニョン氏は、160,000ユーロ相当の業績株式31,955株を受領し、2015年２月18日には、160,000ユーロ相当の業績株式27,321株を受領した。

BPCE取締役の報酬に関する概要（表２）

2014年相当額(1)：支払日にかかわらず、2014年中に行われた業務に関連して比例ベースで付与されるすべての報酬

2014年支払額(2)：各期間中に行われた業務について2014年中に実際に支払われ受領されたすべての報酬（2010年相当額のうち2014年支払額＋2011年相当額のうち2014年支払額＋2012年相当額のうち2014年支払額＋2013年相当額のうち2014年支払額＋2014年相当額のうち2014年支払額）

2015年相当額(1)：支払日にかかわらず、2015年中に行われた業務に関連して比例ベースで付与されるすべての報酬

2015年支払額(2)：各期間中に行われた業務について2015年中に実際に支払われ受領されたすべての報酬（2011年相当額のうち2015年支払額＋2012年相当額のうち2015年支払額＋2013年相当額のうち2015年支払額＋2014年相当額のうち2015年支払額＋2015年相当額のうち2015年支払額）

報酬概要：フランソワ・ペロール氏

役員会会長 単位：ユーロ	2014年度		2015年度	
	相当額(1)	支払額(2)	相当額(1)	支払額(2)
基本給	-	-	-	-
執行取締役手当	550,000	550,000	550,000	550,000
変動給	851,858(a)	720,089(b)	827,457(c)	732,556(d)
複数年変動給	0	0	0	0
特別給	0	0	0	0
現物給付（社用車、住宅(e)、およびその他の給付）	5,292	5,292	5,288	5,288
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	-	-	-	-
合計	**1,407,150**	**1,275,381**	**1,382,744**	**1,287,844**

(a)2014年に関する変動給のうち、340,743ユーロ（40%）は2015年に支払われ、その残高（60%）は170,372ユーロ相当の株式として３年間繰り延べされた。2016年、最終支払額は189,470ユーロ（株式指数考慮後）となる予定。

(b)2013年に関する変動給、2012年に関する変動給の繰延分、2011年に関する変動給の繰越分および2010年に関する変動給の繰延分のうち、2014年に支払われた金額（それぞれ、356,398ユーロ、102,950ユーロ、84,861ユーロおよび175,880ユーロであった）。

(c) 2015年に関する変動給のうち、330,983ユーロ（40%）は2016年に支払われ、その残高（60%）は165,491ユーロ相当の株式として３年間繰り延べされた。

(d)2014年に関する変動給、2013年に関する変動給の繰延分、2012年に関する繰延分、および2011年に関する繰延分につき2015年に支払われた金額（それぞれ、340,743ユーロ、190,762ユーロ、110,207ユーロ、および90,844ユーロ）。

(e)フランソワ・ペロール氏は、2010年以降年次住宅手当を受ける権利を放棄している。

報酬概要：ダニエル・キャリオティス氏

役員会メンバー、最高経営責任者―財務・リスクおよびオペレーション 単位：ユーロ	2014年度		2015年度	
	相当額(1)	支払額(2)	相当額(1)	支払額(2)
基本給	-	-	-	-
執行取締役手当	500,000	500,000	500,000(a)	500,000(a)
変動給	413,022(b)	215,999(c)	401,191(d)	283,586(e)
複数年変動給	0	0	0	0
特別給	0	0	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	5,244	5,244	0	0
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	-	-	-	-
合計	**918,266**	**721,243**	**901,191**	**783,586**

(a)住宅手当（2014年：66,000.00ユーロおよび2015年：66,000.00ユーロ）は、会社役員として受領する固定給に含まれる。

(b)2014年に関する変動給のうち、206,511ユーロ（50%）は2015年に支払われ、その残高（50%）は68,837ユーロ相当の株式として３年間繰り延べされた。2016年、最終支払額は76,554ユーロ（株式指数考慮後）となる予定。

(c)2013年の変動給のうち、2014年に支払われた金額(215,999ユーロ)。

(d)2015年に関する変動給のうち、200,596ユーロ（50%）は2016年に支払われ、その残高（50%）は66,865ユーロ相当の株式として３年間繰り延べされた。

(e)2014年の変動給および2013年の変動給の繰越分のうち、2015年に支払われた金額(それぞれ、206,511ユーロおよび77,075ユーロ)。

報酬概要：ジャン＝イヴ・フォレル氏

BPCE役員会メンバー、最高経営責任者－商業銀行および保険業務 単位：ユーロ	2014年度		2015年度	
	相当額(1)	支払額(2)	相当額(1)	支払額(2)
基本給	-	-	-	-
執行取締役手当	500,000	500,000	500,000	500,000
変動給	413,022(a)	215,999(b)	401,191(c)	283,586(d)
複数年変動給	0	0	0	0
特別給	0	0	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	4,344	4,344	4,349	4,349
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	-	-	-	-
合計	**917,366**	**720,343**	**905,540**	**787,935**

(a)2014年に関する変動給のうち、206,511ユーロ（50%）は2015年に支払われ、その残高（50%）は68,837ユーロ相当の株式として３年間繰り延べされた。2016年、最終支払額は76,554ユーロ（株式指数考慮後）となる予定。

(b)2013年の変動給のうち、2014年に支払われた金額(215,999ユーロ)。

(c)2015年に関する変動給のうち、200,596ユーロ（50%）は2016年に支払われ、その残高（50%）は66,865ユーロ相当の株式として３年間繰り延べされた。

(d)2014年の変動給および2013年の変動給の繰越分のうち、2015年に支払われた金額(それぞれ、206,511ユーロおよび77,075ユーロ)。

報酬概要:アンヌ・メルシエ＝ガレ氏

役員会メンバー、最高経営責任者－グループBPCE人事および社内コミュニケーション 単位：ユーロ	2014年度		2015年度	
	相当額(1)	支払額(2)	相当額(1)	支払額(2)
基本給	-	-	-	-
執行取締役手当	500,000	500,000	438,889	438,889
変動給	413,022(a)	257,595(b)	351,729(c)	328,115(d)
複数年変動給	0	0	0	0
特別給(e)	0	0	1,175,180	1,175,180
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	0	0	0	0
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	-	-	-	-
合計	**913,022**	**757,595**	**1,965,798**	**1,942,183**

(a)2014年に関する変動給のうち、206,511ユーロ（50%）は2015年に支払われ、その残高（50%）は68,837ユーロ相当の株式として３年間繰り延べされた。2016年、最終支払額は76,554ユーロ（株式指数考慮後）となる予定。

(b)2013年に関する変動給および2012年に関する変動給の繰越分のうち、2014年に支払われた金額(それぞれ、215,999ユーロおよび41,596ユーロ)。

(c)2015年に関する変動給のうち、175,865ユーロ（50%）は2015年に支払われ、その残高（50%）は58,622ユーロ相当の株式として３年間繰り延べされた。

(d)2014年に関する変動給、2013年に関する変動給の繰延分および2012年に関する変動給の繰越分のうち、2015年に支払われた金額（それぞれ、206,511ユーロ、77,075ユーロおよび44,528ユーロであった。）。

(e)意図しない退職の場合に支払われる報酬。

報酬概要：ローラン・ミニョン氏[a]

役員会メンバー－ナティクシス最高経営責任者 単位：ユーロ	2014年度		2015年度	
	相当額[1]	支払額[2]	相当額[1]	支払額[2]
基本給	-	-	-	-
執行取締役手当	NA	NA	NA	NA
変動給	NA	NA	NA	NA
複数年変動給[b]	NA	NA	NA	NA
特別給	NA	NA	NA	NA
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	NA	NA	NA	NA
出席報酬	NA	NA	NA	NA
その他の報酬[c]	1,981,512	2,037,762	2,059,372	1,886,542
合計[c]	**1,981,512**	**2,037,762**	**2,059,372**	**1,886,542**

(a) ローラン・ミニョン氏は、BPCE役員会のメンバーとしての職務に関する支払いを受けない。

(b) 2015年中に、複数年変動給または賞与株式制度に該当する金額はなかった。

(c) ローラン・ミニョン氏は、BPCEが支配する会社（フランス商法典第L.233-16条で定められる意味による。）であるナティクシスから、ナティクシスの最高経営責任者としての職務に対して報酬を受領する。ローラン・ミニョン氏は、2014年７月31日に、160,000ユーロ相当の業績株式31,955株を、2015年２月18日には、160,000ユーロ相当の業績株式27,321株を受領した。

2015年１月１日から2015年12月31日までにBPCEの非常勤執行取締役に支払われた出席報酬およびその他の報酬（表３）

出席報酬の支給に関する基準

2013年財政法第６条の定めにより、フランスの有限責任会社（ソシエテ・アノニム）の取締役および監査役会メンバーが2013年１月１日以降に受領する出席報酬に課される法人所得税および社会保障費について、その算定手法が変更された。

2013年１月１日以降に受領される出席報酬は、従前に引き続き累進課税制度が適用されるが、現在では以下も含める必要がある。

- 法人所得税としての役割を果たす、強制的に徴収される定率の源泉徴収税：21%
  この徴収により、出席報酬を受領した年度の累進課税率を使用して算出された法人所得税に適用される税額控除を受ける権利を得る。
- 課税日に適用されるレートによる源泉控除社会保障費
  （なお、2013年１月１日以降は、支払年度の課税対象の収入から徴収される5.1%のCSG（一般社会拠出金）を含め、15.5%であった。）

表中に表示されている金額には、かかる源泉徴収税は含まれていない。

その他の報酬

その他の報酬は、該当期間中、グループ会社の役員会における職務に関して各非常勤執行取締役が受領した出席報酬の総額を構成している。
各出席報酬給与は、非常勤執行取締役の役員会への出席に関連しており、各会社の定時株主総会によって設定された予算の合計に基づいて算出される。

単位：ユーロ	2014年度		2015年度	
	相当額(1)	支払額(2)	相当額(1)	支払額(2)
スティーブ・ジャンティリ氏 （2015年１月１日から2015年５月22日まで監査役会会長） （2015年５月22日から2015年12月31日まで監査役会副会長）				
年間固定給	120,000	120,000	96,666.69	96,666.69
BPCE取締役出席報酬	0	6,000	12,000.00	12,000.00
その他の報酬	NA	1,295.82	NA	1,524.49
イヴ・トゥーブラン氏 （2015年１月１日から2015年５月22日まで監査役会副会長）				
年間固定給	NA	NA	33,333.35	33,333.35
BPCE取締役出席報酬	93,500	93,500	4,500.00	4,500.00
その他の報酬	2,400	2,400	3,000.00	2,400.00
ピエール・バランタン氏 （2015年５月22日から監査役会会長）				
年間固定給	NA	NA	266,666.64	266,666.64
BPCE取締役出席報酬	27,500	41,000	9,708.33	9,708.33
その他の報酬	22,400	22,400	17,666.00	17,066.00
ケス・デパーニュ代表				
カトリーヌ・アマン＝ギャルド女史				
BPCE取締役出席報酬	23,500	34,500	24,700.00	24,700.00
その他の報酬	6,000	6,000	5,700.00	5,700.00
アストリッド・ブース氏（2015年５月22日から）				
BPCE取締役出席報酬	NA	NA	19,666.67	19,666.67
その他の報酬	NA	NA	9,000.00	8,400.00
アラン・ドゥニゾ氏（2015年５月22日まで）				
BPCE取締役出席報酬	27,500	41,000	10,391.67	10,391.67
その他の報酬	5,400	5,400	22,799.00	21,599.00
フランシス・ヘンリー氏（2015年５月22日まで）				
BPCE取締役出席報酬	19,000	28,000	7,016.67	7,016.67
その他の報酬	13,300	12,300	12,500.00	14,500.00
フランソワーズ・ルマル氏（2015年５月22日から）				
BPCE取締役出席報酬	NA	NA	13,866.67	13,866.67
その他の報酬	NA	NA	14,400.00	13,800.00
ピエール・マツキエヴィッチ氏（2015年５月22日まで）				
BPCE取締役出席報酬	22,300	33,300	10,041.67	10,041.67

その他の報酬	6,300	6,300	1,500.00	1,500.00
ステファニー・ペ氏（2015年５月22日から）				
BPCE取締役出席報酬	NA	NA	23,391.67	23,391.67
その他の報酬	NA	NA	51,500.00	51,500.00
ディディエ・パト氏				
BPCE取締役出席報酬	19,000	28,000	22,400.00	22,400.00
その他の報酬	32,300	32,300	20,899.00	20,299.00
ニコラ・プラントル氏（2015年５月22日から）				
BPCE取締役出席報酬	NA	NA	23,391.67	23,391.67
その他の報酬	NA	NA	15,000.00	12,900.00
ポピュレール銀行代表				
ジェラール・ベルモン氏（2015年５月22日まで）				
BPCE取締役出席報酬	23,500	34,500	10,041.67	10,041.67
その他の報酬	7,200	7,200	4,500.00	4,500.00
ティエリー・カーン氏				
BPCE取締役出席報酬	27,500	40,000	23,625.00	23,625.00
その他の報酬	22,000	22,000	24,000.00	24,000.00
アラン・コンダミナ氏（2015年１月１日から2015年５月22日までおよび2015年12月16日から）				
BPCE取締役出席報酬	19,000	28,000	7,016.67	7,016.67
その他の報酬	34,972	34,972	35,857.00	35,857.00
ピエール・デベルニュ氏				
BPCE取締役出席報酬	22,900	33,900	25,300.00	25,300.00
その他の報酬	7,500	6,000	7,500.00	7,500.00
フィリップ・デュポン氏（2015年２月18日まで）				
BPCE取締役出席報酬	19,000	27,000	1,366.67	1,366.67
その他の報酬	0	0	0	0
イヴ・ジュヴァン氏（2015年５月22日付で監査役会メンバーになった議決権を有さない取締役）				
BPCE取締役出席報酬	9,400	18,400	22,800.00	22,800.00
その他の報酬	4,200	4,200	1,800.00	1,800.00
ミシェル・グラス氏（2015年５月22日から）				
BPCE取締役出席報酬	NA	NA	20,266.67	20,266.67
その他の報酬	NA	NA	31,800.00	31,800.00
カトリーヌ・ハルバーシュタット女史（2015年11月16日まで）				
BPCE取締役出席報酬	27,500	41,000	26,816.67	26,816.67
その他の報酬	39,500	39,500	43,333.00	43,333.00
アンドレ・ジョフル氏（2015年５月22日から）				
BPCE取締役出席報酬	NA	NA	19,666.67	19,666.67

その他の報酬	NA	NA	7,800.00	7,800.00
社外メンバー				
マリーズ・オラニョン女史				
BPCE取締役出席報酬	34,860	43,360	52,093.33	52,093.33
ローランス・ダノン女史（2014年１月16日まで）				
BPCE取締役出席報酬	NA	16,500	NA	NA
マルワン・ラウー氏				
BPCE取締役出席報酬	48,900	72,400	49,625.00	49,625.00
マリー＝クリスティーヌ・ロンバール女史				
BPCE取締役出席報酬	26,500	37,500	51,233.33	51,233.33
カトリーヌ・コロナ女史（2014年４月２日から2014年８月25日まで）				
BPCE取締役出席報酬	7,642	7,642	NA	NA
従業員代表者メンバー				
ヴァンサン・ゴンティエ氏(5)（2015年４月28日から）				
BPCE取締役出席報酬	NA	NA	17,966.67	17,966.67
フレデリック・アセーヌ氏(5)（2015年４月30日から）				
BPCE取締役出席報酬	NA	NA	15,066.67	15,066.67
議決権を有さない取締役				
ローラン・ミニョン氏に代表される**ナティクシス**（2013年７月11日まで）				
BPCE取締役出席報酬	NA	1,334	NA	NA
その他の報酬	NA	NA	NA	NA
ジャン・アロンデル氏（FNCE）（2015年５月６日から）				
BPCE取締役出席報酬	NA	NA	8,066.67	8,066.67
その他の報酬	NA	NA	58,440.88	58,440.88
ピエール・カルリ氏				
BPCE取締役出席報酬	8,800	11,800	9,400.00	9,400.00
その他の報酬	1,800	13,800	9,000.00	12,400.00
アラン・ラクロワ氏				
BPCE取締役出席報酬	9,400	14,817	9,400.00	9,400.00
その他の報酬	11,972	11,972	8,496.00	7,896.00
パスカル・マルケッティ氏（2015年５月22日から）				
BPCE取締役出席報酬	NA	NA	8,066.67	8,066.67
その他の報酬	NA	NA	33,000.00	33,000.00
ドミニク・マルティニ氏（FNBP）				
BPCE取締役出席報酬	7,200	7,200	9,400.00	9,400.00

その他の報酬	6,300	12,300	6,300.00	12,300.00
レイモン・オリジェ氏（FNBP）（2014年３月12日まで）				
BPCE取締役出席報酬	2,800	6,300	NA	NA
その他の報酬	9,000	9,000	NA	NA
ミシェル・ソルビエ氏（FNCE）（2015年５月６日まで）				
BPCE取締役出席報酬	9,400	13,900	2,533.33	2,533.33
その他の報酬	7,500	7,500	3,000.00	7,500.00
ゴンザーグ・ドゥ・ヴィレール氏（2015年５月22日から）				
BPCE取締役出席報酬	NA	NA	8,066.67	8,066.67
その他の報酬	NA	NA	7,500.00	7,500.00
ドミニク・バイン氏（2015年５月22日まで）				
BPCE取締役出席報酬	9,400	13,900	3,466.67	3,466.67
その他の報酬	600	9,100	1,200.00	9,200.00
報酬合計	**906,646**	**1,160,692.82**	**1,436,517.61**	**1,455,042.10**

(1) 2014年相当額：支払日を問わず、2014年に関して支払われるべきすべての金額 。
(2) 2014年支払額： 2014年に支払および受領が行われた金額（2013年相当額のうち2014年に支払われた金額および2014年相当額のうち2014年に支払われた金額）から、源泉徴収税を除いた金額（メンバーが実際に受領した金額には、源泉徴収税が含まれている。）。
(3) 2015年相当額：支払日を問わず、2015年に関して支払われるべきすべての金額 。
(4) 2015年支払額： 2015年に支払および受領が行われたすべての金額（2014年相当額のうち2015年に支払われた金額および2015年相当額のうち2015年に支払われた金額）から、源泉徴収税を除いた金額（メンバーが実際に受領した金額には、源泉徴収税が含まれている。）。
(5) 従業員代表である監査役会の２名は、組合の利益のために出席報酬を放棄している。
NA: 該当無し。

4(3).1.3 ストック・オプション

（表４）

2015年度中に当行取締役に対して配分されたストック・オプション

当行取締役名	付与日	オプションの種類	オプションの価格	付与されたオプション数	行使価格	行使期間
2015年度中にストック・オプションは当行取締役に対して配分されなかった。						

（表５）

2015年度中に当行取締役によって行使されたストック・オプション

当行取締役名	制度の番号および日付	年度中の行使オプション数	行使価格
2015年度中にストック・オプションは行使されなかった。			

（表６）

2015年度中に当行取締役に対して配分された業績株式（業績基準に関連した特別配当株）

当行取締役名	制度の日付	授与された株式数	株式の価格	授与日	ロック・アップ期間の終了 (2)	業績の条件
ローラン・ミニョン氏(1)	2015年2月18日	27,321	160,000ユーロ	2019年２月18日	2019年２月18日	有

(1)ローラン・ミニョン氏は、ナティクシスの最高経営責任者としての職務に関し、ナティクシスおよびナティクシスのグループ会社から業績株式を付与された。
(2) 任期終了まで付与された株式の30%を保有する義務。

（表７）

2015年度中に当行取締役によって付与可能であった業績株式（業績基準に関連した特別配当株）

当行取締役名	制度の番号および日付	付与された株式数	付与の条件
2015年度中に当行取締役によって付与可能な業績株式はなかった（この種類の株式の授与はなかった）。			

（表８）

2015年度中のストック・オプションおよび特別配当株の過去の付与

当行取締役名	付与日	オプションの種類	付与されたオプション数	調整後行使価格	オプション行使期間開始	失効日
2015年度中にストック・オプションまたは特別配当株は付与されなかった。						

（表９）

2015年度中に最多のオプションを行使した非執行取締役従業員10名によって行使されたストック・オプション

非執行取締役従業員名	制度の番号および日付	2015年度中付与および行使されたオプション数	加重平均価格
2015年度中にBPCE従業員によってストック・オプションは付与されず、また行使されなかった。			

（表10）

2015年度中に従業員に割り当てられた過去の賞与株式

当行取締役名	ナティクシス株主総会開催日	ナティクシス取締役会開催日	付与された賞与株式合計	株式取得日	保管期間終了日	株式数	取消または失効株式総数	期間終了時点決算で残存する割当対象の株式
ローラン・ミニョン氏(1)	2013年５月21日	2015年２月18日	27,321	2019年２月18日	2019年２月18日	27,321	0	27,321

(1) ナティクシスの最高経営責任者としての職務に関し、ナティクシスおよびナティクシスのグループ会社から過去に付与された特別配当株。

4(3).1.4　雇用後の給付：当行取締役

（表11）

当行取締役名	任期 開始 （または再任）	任期 終了	雇用 契約	補足年金制度	職務の終了または変更により支払われるまたはその可能性がある報酬または給付	競業避止条項に関連する報酬
フランソワ・ペロール 役員会会長	2015年11月16日	2020年	無	CGP、IPRICAS	有	無
ダニエル・キャリオティス 役員会メンバー 最高経営責任者-財務・リスクおよびオペレーション	2015年11月16日	2020年	無	CGP、IPRICAS、グループBPCE執行取締役年金制度	有	無
ジャン＝イヴ・フォレル 役員会メンバー: 商業銀行および保険業務	2015年11月16日	2020年	有 (1)	CGP、IPRICAS、ナティクシス年金保証	有	無
アンヌ・メルシエ＝ガレ 役員会メンバー: 最高経営責任者－グループBPCE人事および社内コミュニケーション	2012年11月21日	2015年11月16日	無	CGP、IPRICAS	有	無
ローラン・ミニョン(2) 役員会メンバー: ナティクシス最高経営責任者	2015年11月16日	2020年	無	該当なし	無	無

(1)任期の開始時点に存続していた従前のナティクシスとの雇用契約であり、その間は任期の継続期間が停止された。
(2)ローラン・ミニョンはBPCE役員会メンバーであるが、当該給付を受ける権利を有していない。

補足年金制度に関する解説

CGP：全てのBPCEの従業員および当行の取締役までが対象である補足確定拠出年金制度

IPRICAS：全てのBPCEの経営幹部および当行の取締役までが対象である補足確定拠出年金制度

ナティクシス年金保証：フランス社会保障法典第L.137-11条に準拠した確定給付年金制度であり、ナティクシスの一部従業員を対象としている。
当該制度は、ナティクシスの創設後の「ポピュレール銀行年金保証」が拡大したもので、以下を特徴としている。
ポピュレール銀行の最高経営責任者は、「年金保証」を受けることができる。当該保証は、補足年金制度であり、本制度上の受給権は、従業員が当行における職歴を終了することを条件として付与される（フランス社会保障法典第L.137-11条）。本制度の加入者は、現在ポピュレール銀行の最高経営責任者である者または過去において当該責任者であった者をいう。

参加者が、少なくとも７年間前述の範疇にあてはまり、遅くとも65歳までに全額の年金を受領するためにポピュレール銀行ネットワークにおける職歴を終了した場合、以下の差に等しい補足の年金（年金保証）を受けることができる。

- BPCEによって設定された金額（現在は370,000ユーロ）を上限とする標準報酬（かかる金額は勤務終了前の２暦年における現物給付を含む平均総報酬に等しい。）の50%。退職中に、本金額はAGIRCポイントと同様に調整される。および
- 退職後に再勤務した場合は、拡大当行グループから受領する報酬に加えて、その他の調達源からの年金収入（法定および補足グループ年金）。

本補足年金は決済された場合、配偶者にまたは再婚していないことを条件として元配偶者に対して、60%の比率で支払われうる。
2004年７月１日より制度メンバーとしての資格を有している者に対しては、50%の比率が適用される。その他の制度メンバーに対しては70%が適用され、70歳の誕生日から60%に引き下げられる。
「バンク・ポピュレール年金保証」制度は、2014年７月１日以降に新規加入者の受入を停止し、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）役員会会長に対する補足制度（下記参照）に統一された。

「ナティクシス年金保証」は、「ポピュレール銀行年金保証」と同様の年金計算方法を使用している（ただし、現在389,700ユーロおよびAGIRCポイントを指標とする標準報酬は除く）。

ジャン＝イヴ・フォレルは、BPCE役員会のメンバー着任時に、当該制度への加入を保持した。

グループBPCE執行取締役年金：フランス社会保障法典第L.137-11条に準拠した年金制度。

これにより、2014年６月30日まで、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の役員会会長、旧CNCEの役員会メンバーならびにクレディ・フォンシエ、バンク・パラティンヌおよびBPCE IOMの最高経営責任者が、各自の給与を基礎として退職後に追加の収入を受領できる補足確定給付年金制度の恩典を受けることができる。

2014年６月30日まで、バンク・ポピュレールの最高経営責任者は、変動確定給付年金制度の恩典を受けることができる。

2014年７月１日以降、かかる２つの年金制度は、単一の補足年金制度に統一された。この制度も、新規加入者を受け入れず、下記の主な特徴を有する。

受益者は、本制度を受けるために、離職日において以下の基準をすべて充足しなければならない。

- グループBPCEにおける職歴を終了しなければならない。この条件は、自己都合による退職後における社会保障年金制度に基づく年金が決定する前日において受益者が拡大当行グループの従業員である場合に充足される。
- 社会保障年金制度に基づく年金の決定日現在、少なくとも必要最低限（７年間）の期間、執行取締役の地位を有していたと証明しなければならない。

上記の条件を充足する受益者は、社会保障年金制度に基づく年金の決定日前の５暦年間において最も高額であった３年の平均年間報酬に相当する標準報酬の15%に等しい年金を年間で受ける権利を有するものとする。

年間報酬とは、対象の年度に関して受領した以下に記載する種類の報酬の総額をいう。
- 固定給（現物給付または職務に関する賞与を除く。）

・　変動給（固定給の100%を上回らず、かつ過去数年間にわたり繰り延べられた金額および金融機関の変動給に関する規制についての出席・業績要件に従い給付される金額を含む、支払済みの変動額として定義される。）

１年間の年金は、社会保証制度に基づく年間の上限額の４倍を上限とする。

この補足年金制度は決済された場合、従業員の配偶者にまたは再婚していないことを条件として元配偶者に対して、60%の比率で支払われうる。
本制度は、拡大当行グループによって全額が資金供給され、カトレムおよびアリアンツ保険会社による２つの保険契約に付されている。

補足

フランス社会保障法典第L.137-11条に準拠した補足年金制度は、AFEP-MEDEF法典23.2.6章に従って運営される。これらは受益者の資格、基本給の全体的な設定、年功条件、勤続年数に応じた潜在的権利の漸進的増大、給付算出にあたり認識される参照期間、および報酬の人為的な暴騰の回避を統制する原則に準拠している。
ジャン＝イヴ・フォレルおよびダニエル・キャリオティスの各々は、フランス社会保障法典第L.137-11条に基づき登録された各補足年金制度の最大限の給付を受けるために必要な勤続年数を有している。このため、これらの制度に基づくこれ以上の条件付き給付を受けることは出来ない。その結果として、フランス商法典第L.225-90-1条第２項に定められた条項（受益者の業績に関する条件の遵守）は、上記の二名には適用されない。

職務の終了もしくは変更に起因する報酬・給付の支払期限または予定支払期眼

BPCE役員会のメンバーは、以下を受領することができる。

- **自己都合ではない任期の終了に対する補償**：深刻な過失、拡大当行グループ内での役職の変更または退職以外の理由で任期が自己都合によらず終了された場合、役員会のメンバーは、拡大当行グループ内で12年間勤続した場合に支給される報酬（固定給および変動報酬）の、12カ月分以上24カ月分以下に相当する補償金を受領することができる。この補償金は、退職給与または確定給付退職制度の給付と併給されない可能性があり、かつ従業員の当社における勤務の終了を条件としている。同保証金は、関連する役職を終了する前年度に拡大当行グループがマイナスの純利益を計上した場合、または当該役員会メンバーが退職時現在の任期に関し過去３年間の変動給の最高額の少なくとも33.33%を獲得しなかった場合には、支給されない。

- **任期が更新されなかった場合の補償**：支払は自動的に行われることはない。ただし、指名・報酬委員会の意見に基づき行為する監査役会は、任期が更新されなかった状況および拡大当行グループ内における会社取締役としての職歴を考慮して、任期終了に伴う支払いを決定することができる。なお、退職または拡大当行グループ内における異動を理由として任期が更新されない場合は、この対象ではない。当該補償金の金額は、解雇の場合の補償金を上回らない可能性がある。

- **退職賞与**：BPCE役員会のメンバーは、監査役会の決定に基づき、（10年間勤続した場合に支給される）報酬の６カ月分以上12カ月分以下に相当する報酬を受領することができる。なお、拡大当行グループ内での勤続年数に関して最低要件は課されない。この補償金は、自己都合ではない任期の終了に対する補償と併給されない可能性があり、関連する任期を終了する前年度に拡大当行グループがマイナスの純利益を計上した場合、または当該役員会メンバーが退職時現在の任期に関し過去３年間の変動給の最高額の少なくとも33.33%を獲得しなかった場合には、支給されない。

4(3).1.5　フランス通貨金融法典第L.511-71条から第L.511-88条によって対象とされる報酬に関する方針および慣行の施行に対する手順

職務活動がコーポレート・リスク・プロファイルに重大な影響をおよぼす経営執行機関のメンバーおよび人物の報酬に関係する方針および慣行についての情報は、本国届出書に適用されるものと同一の条件に従い、定時株主総会に先立ちBPCEウェブサイトに公表される報告書の対象となる。

５【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 序論

本報告書を作成するにあたり、BPCEは、フランス商法典第L.225-68条の定めに従い、アソシアシオン・フランセーズ・ドゥ・アントルプリーズ・プリベ（AFEP－フランス私企業協会）およびムーブマン・デ・アントルプリーズ・デ・フランス（MEDEF－フランス企業連盟）が2008年12月に発行し、2015年11月に更新した、上場企業に関するコーポレート・ガバナンス・コード（2008年10月付の役員給与に関する勧告書を含み、以下「AFEP-MEDEFコード」という。）を参照した。

AFEP-MEDEFコードには、共同組合会社である拡大当行グループの中央機関としてのBPCEの運営手続、ならびに取締役会の構成にも反映されているポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）・ネットワークの対等な所有に関して適用されない規定が含まれるため、特定の規定は遵守されていない。かかる規定は、取締役会メンバーの任期および任期延長の場合における期差任期制、相当数の株式に対する取締役会メンバーの所有権、ならびに監査役会およびその委員会における社外取締役の割合に関するものである。

任期に関して、AFEP-MEDEFコードは最長で４年の任期を推奨しているが、BPCEの監査役会メンバーの法定任期は６年である。６年の任期は、拡大当行グループが有する共同組合としての組織構造を反映するものであり、これにより、当該メンバーは、BPCEの事業および活動に対するより包括的かつ長期的な視野に基づく見識を有するという要件を充足することができる。

同様に、（BPCEが近年創設されたことに鑑みて）グループBPCEの双方のネットワーク（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行）をある程度安定させ、また双方の支配割合を均衡させる必要性のために、BPCEの取締役会メンバーが任期を延長する場合においては期差任期制は採用されない。

また、取締役会メンバーの指名に関する指名委員会による推薦が、グループBPCE外のメンバーのみに関係している理由は、グループBPCEが協同組合としての組織構造を有することからも説明される。

相当数の株式に対する監査役会メンバーの所有権に関して、2008年８月４日法律第2008-776号に従い、BPCEの定款において、監査役会メンバーは、当行の株式をもはや保有する必要がないことが考慮されている。その結果、BPCEの監査役会メンバーは、個人の立場では、相当数の株式を保有しない。ただし、２つのカテゴリーの株主が監査役会メンバーの指名により代表者となっているため、これにより、当行の利益が尊重される。

取締役会およびその委員会における社外取締役の割合に関して、BPCEは、フランス通貨金融法典第L.512-106条を遵守している。同条は、ケス・デパーニュの運営・監査委員会の委員長およびポピュレール銀行の取締役会の会長によって推薦された共同組合の株主の代表者が、監査役会の過半数を占めるものと規定している。このため、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行が同等の代表権を有することにな

り、取締役会およびその委員会における社外メンバーの割合に関する勧告は適用されない。この構造は、取締役会の機能または議論の質を損なうものではない。

さらに、従業員である取締役の取締役会への出席に関し、BPCEは、従業員代表の取締役会メンバーの指名に係る条件を定めるため、2014年12月17日の臨時株主総会において定款を修正した。また、フランス労働法典第L.2122-1条およびL.2122-4条に定める最初の選挙において最多得票を得た２つの組合組織であるフェデラシオン CFDT デ・バンク・エ・アシュアランシズおよびフェデラシオン・ドゥ・ラ・フィナンス・エ・ドゥ・ラ・バンク CFE-CGCは、従業員を代表する取締役員２名を2015年４月28日および30日の各日付で指名した。このためBPCEは、雇用保障に関する2013年６月14日付の規定を遵守している。

また、BPCEは、役員給与に関するAFEP-MEDEFコードの勧告を正式に遵守し、それを実施している。

AFEP-MEDEFコード勧告遵守一覧(1)

取締役会：管理機関	勧告実施
取締役会と市場	勧告実施
取締役会会長と最高経営責任者との役職の分離	該当無し
取締役会および戦略	勧告実施
取締役会および定時株主総会	勧告実施
取締役会の構成：ガイドライン	勧告実施
従業員代表権	勧告実施
少数株主	該当無し
社外取締役	勧告一部実施 （取締役会における社外取締役の比率には従っていない。）
取締役会の評価	勧告実施
取締役会および委員会の会議	勧告実施
取締役の情報へのアクセス	勧告実施
取締役の研修	勧告実施
取締役の任期	勧告実施無し （任期６年、期差任期無し、株式の過半数の所有無し）
取締役会の委員会	勧告実施
監査委員会	勧告一部実施 （委員会における社外取締役の比率には従っていない。）
指名および任命担当委員会	勧告一部実施 （委員会における社外取締役の比率には従っていない。）
報酬担当委員会	勧告一部実施 （委員会における社外取締役の比率には従っていない。）
当行取締役および取締役の任期	勧告実施
取締役の倫理および法令遵守	勧告実施
取締役の報酬	勧告実施
会社役員の雇用契約の終了	勧告実施
当行取締役の報酬	勧告実施
当行取締役の報酬の透明性	勧告実施
勧告の実施	勧告実施

(1) BPCEは、AFEP-MEDEFコードの規定を実施し、役員会／監査役会のガバナンス・モデルとして採用している。

(2) 管理組織の役割および運営規則

① 監査役会

職務および権限

監査役会は、法律上課せられた職務を遂行する。監査役会は、適当とみなす一切の監査を実施するとともに、監査役会がその使命を達成する上で有用と考える文書を請求することができる。

監査役会は、以下に掲げる職務を遂行する。

- 四半期ごとに、当行の事業活動に関する報告書を役員会から受領すること
- 会計年度の終了から３ヶ月以内に、前年度における当行およびその子会社の地位および活動に関する報告書と併せて、役員会が作成および提示した当行の親会社および連結ベースの財務書類を監査すること
- 定時株主総会において、役員会の報告書および当該年度の財務書類に対して意見を述べること

法律に従い、役員会は、監査役会（出席するメンバーまたは代表メンバーの過半数に従って行為する。）から事前に認可を得ずに、以下に掲げる取引を行うことができない。

- 建物を種類別に処分すること、または株式の全部もしくは一部を処分すること（なお、監査役会は、種類別の建物の上限処分金額を年間100百万ユーロまで、株式の全体または一部の処分価格を年間100百万ユーロまでに設定していることが明示されている。かかる上限金額を超過しない限り、かかる取引に関して監査役会の認可は要求されない。）
- 会社の財産を担保に供すること

上記の権限に加え、監査役会は、以下に掲げる権限を有する。

独自の権限

- 役員会の議長を指名する権限
- 議長の提案に基づき、役員会の他のメンバーを指名する権限
- 各役員会メンバーが受け取る報酬の支払方法および金額を決定する権限
- 役員会の議長の提案に基づき、１名以上の役員会メンバーに対して、最高経営責任者の地位を付与する権限、および該当する場合にかかる地位を剥奪する権限
- 定時株主総会において、法定監査人の指名を提案する権限
- ある部門内の登録事務所を同部門中もしくは隣接部門に移転する権限（ただし、次回の定時株主総会で、当該決定が追認されることを条件とする。）

多数決による決定事項

役員会が以下のいずれかの活動を発案した場合、その案は、事前に監査役会の認可を受けなければならない。この場合の認可は、監査役会に出席するメンバー本人またはその代理人の単純過半数による。

- グループBPCEおよび各ネットワークの方針および戦略ガイドラインの承認
- 100百万ユーロを超える活動 (1) の認可

- BPCEが発案した取引であって、BPCEの戦略プランの一部を構成しない取引の案（取引価格の多寡を問わない。）(2)の承認
- 当行の年次予算を承認すること、および関係機関が支払うべき出資金の計算規則を策定すること
- フランス商法典が定める規制対象契約の認可
- グループBPCE内部の互助メカニズムの承認
- 各ネットワークおよびグループBPCE全体に関する国家的および国際的な契約を承認すること
- グループBPCEの関係機関の取締役が満たすべき、下記の年齢を超えてはならないという年齢制限を含む一般的な基準の承認
  - 最高経営責任者または役員会メンバーについては65歳
  - 取締役会会長および運営・監査委員会の委員長については70歳（なお、ある者が、取締役会会長または運営・監査委員会の委員長に初めて任命される日から、上記の年齢に達するまでの期間が、上記の役職の任期の半分に満たない場合、当該者は、取締役会会長または運営・監査委員会の委員長に任命されないことに留意のこと。ただし、本セクションに定められる年齢制限が承認された監査役会の会議の開催日の時点で上記の役職に就いている者の年齢制限は、68歳とされる。）
- 関係機関の取締役の承認および解任、その他、フランス通貨金融法典第L.512-108条に従って、あらゆる形で関係機関の取締役を解職すること
- ポピュレール銀行傘下銀行またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の会社の新設または廃止（ポピュレール銀行傘下銀行２行以上、またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の会社２社以上での合併を含む。）の承認
- グループBPCEおよび各ネットワーク（役員会の定義による。）に関係する主たるリスク・リミットを調査および承認すること、グループBPCEのリスク、当該リスクの変化、ならびに当該リスクを管理するために使用されるシステムおよび手続を定期的に調査および検査すること、そして内部統制に関する活動および結果や、拡大当行グループの一般監査部が実施した監査の主たる結論を調査すること
- BPCEの代表者をナティクシスの取締役会に指名すること（なお、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）から指名される代表者と、ポピュレール銀行傘下銀行から指名される代表者は同数とし、両側の代表者併せて、議席の過半数を構成する。）
- 上記第５「提出会社の状況」４「役員の状況」に定められる監査役会の内部規則の採用

(1) 当行またはその子会社による投資案もしくは投資の撤収案、出資、合併、分社化、組織再編、ジョイントベンチャー、またはパートナーシップ、ならびにケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、ポピュレール銀行傘下銀行、および関連企業を代理してあらゆる国内の契約または国際的な契約の交渉または署名を行うこと（なお、上記のいずれの活動についても、それに関連または付帯する活動を含む。）

(2) 同上

特定多数決による決定事項（19名中13名以上）

役員会が以下のいずれかの活動を発案した場合、その案は、事前に監査役会の認可を受けなければならない。この場合の認可は、監査役会に出席するメンバー本人またはその代理人19名のうち、13名以上の賛成票による。

- 当行またはその他の企業が発行するあらゆる種類の有価証券または権利であって、直接または間接に表章する投資価額または出資価額が10億ユーロを超えるものをあらゆる方法（当行への資産の譲渡を含む。）で引き受けまたは取得すること（あるいは、当行を拘束する契約を締結すること）の決定
- 当行が保有するあらゆる種類の有価証券または権利であって、当行につき表章するダイベストメントの価額が10億ユーロを超えるものをあらゆる方法で譲渡すること（あるいは、当行を拘束する契約を締結すること）の決定

- （株主が新株予約権を放棄した上で）資本株式または株式のうち、当行の資本を即時または最終的に利用できる権利が与えられるものを発行することの当行による決定
- 当行の定款の変更のうち、ガバナンスの条件を変更する案を定時株主総会において提出することの決定
- 合併、分割、分社化、または当行にかかわる関連決定事項
- 当行の役員会会長を指名したり、その解任を決定したりすること
- 規制対象市場での取引につき、当行またはその直接子会社もしくは間接子会社の株式の上場に関する決定
- 有価証券の処分を承認することの決定

内部規則

2009年７月31日の監査役会会議で採用され、2015年２月18日に改正された監査役会の内部規則とは、監査役会のガバナンス憲章のことをいう。かかる憲章では、統制機関による効率的な意思疎通と、同機関の円滑な運営を徹底することに主眼を置いた、監査役会の内部運営手続を定めている。

かかる内部規則は、コーポレート・ガバナンスの原則、ならびに倫理および効率化に資する最善の慣行を促進することで、監査役会メンバーによる業務内容を向上させる。

また、かかる内部規則は、主に以下に掲げる方法で定款を補完することを目的とする。

- 監査役会の委員会による会議における審議の規則に加えて、かかる会議の招集手続を明記すること
- 法律の定めに基づく監査役会の一般的なおよび特定の権限（当行の定款第27.1条および第27.2条に記載される。）を明記すること
- 重大な取引に関する決定であって、監査役会から事前に承認を得る必要があるもの（当行の定款第27.3条および第27.4条に記載される。）（以下「重要決定」または「主要決定」という。）を明記すること
- 監査役会の報告に関する規則を明記すること
- 内部規則として規定される各種委員会の責務を明記すること
- 監査役会およびその委員会のメンバーを拘束する職業上の守秘義務、および秘密保持義務を明記すること
- 監査委員会またはその委員会のメンバーが自身の義務を遵守しない場合に適用される罰則を定めること

活動

定款第25.1条に従い、監査役会は、役員会の四半期報告書を精査する目的で、当行の利益上、法律上および規制上要求される頻度、かつ少なくとも四半期に１回の頻度で、会議を開催する。監査役会の会議は、その議長、副議長、またはメンバーの半数以上によって招集され、登録事務所または招集通知に記載される他の場所で開催される。

フランス商法典第L.823-17条に従い、通年および半期の財務書類を精査する目的で、法定監査人が監査役会に招集されている。

BPCEの監査役会は、2015年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を12回開催した。2015年における、監査役会メンバーの平均出席率は、90.47%だった。定期的に協議された問題（役員会による四半期毎の

報告書、規制対象契約、当行の取締役の承認、および参照目的で提示された種々の事項を含む。）に加えて、監査役会の会議で主に取り扱われた問題は、以下のとおりである。

ガバナンス－監査役会の内部運営手続

- 監査役会会長の報告書の承認
- 2014年の役員会メンバーの変動給与の決定ならびに2015年の役員会メンバーの固定給与の設定および変動給与の決定に係る基準（額、要因、定性的基準および定量的基準）の策定
- 銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第266条に従い、グループBPCEの金融機関の他、BPCEの中で「規制対象者」に属する者に適用される報酬に関する方針のガイドラインのモニタリング
- フランス通貨金融法典第L.511-89条以下および銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令ならびに監査委員会のリスク委員会からの分離および指名委員会の報酬委員会からの分離に合わせるための、監査役会内部規則の修正
- 指名・報酬委員会への参加と監査・リスク委員会への参加は両立しない旨の規則を廃止するための監査役会内部規則第3.2条および第3.3条の修正、ならびに、監査委員会およびリスク委員会がECB／ACPRの共同監視チームの勧告に従いより多様なメンバーを擁するようにするための両委員会の構成の変更
- 2015年５月22日のBPCE定時株主総会における任期の更新にともない、監査役会の会長および副会長ならびに監査役会の専門の委員会の新規メンバーの任命、ならびにフランス労働法第L.2122-1条および第L.2122-4条で言及された最初の選挙において最多得票を得た２つの組合組織であるフェデラシオンCFDT デ・バンク・エ・アシュアランシズおよびフェデラシオン・ドゥ・ラ・フィナンス・エ・ドゥ・ラ・バンク CFE-CGCによる従業員代表２名の任命
- 監査役会会長の年間固定給および監査役会副会長の出席報酬の決定
- カトリーヌ・ハルバーシュタットが監査役会メンバーを辞任することの承認
- フランソワ・ペロールを会長とし、ジャン＝イヴ・フォレル、カトリーヌ・ハルバーシュタット(1)、ダニエル・キャリオティスおよびローラン・ミニョンで構成される、2019年12月31日終了年度の財務書類の承認を目的として招集される定時株主総会終了時までの４年間を任期とする新たな役員会メンバーの任命
- 新たな役員会メンバーの2015年の固定給与ならびに変動給与の決定に係る基準（額、要因、定性的基準および定量的基準）、新たな役員会メンバーの職務の停止または変更に起因して負うかまたは負う可能性のある支払義務（会社都合退職に係る補償、退職金、補足年金制度および確定給付型年金債務）その他新たな役員会メンバーの報酬（失業保険、一時的勤務不能の際に支払いを受ける権利の保持、および社会保障制度に基づく給付）の策定(2)
- 役員会メンバーの任期の会社都合終了に係る補償の策定およびメンバーの変動給与の最終的な繰り延べ金額の決定
- 雇用および賃金の公平性に関するポリシーのモニタリング

(1) カトリーヌ・ハルバーシュタットの任期は2016年１月１日からである。

(2) カトリーヌ・ハルバーシュタットの任期は2016年１月１日に開始したことから、同氏は2015年の役員会メンバーとしての職務について何ら支払いを受けない。

戦略的運営

- BPCEアンテルナショナル・エ・ウートル・メール（BPCE IOM）がバンク・ドゥ・ラ・レユニヨン、バンク・デザンティーユ・フランセーズおよびバンク・ドゥ・サン・ピエール・エ・ミクロンに対して保有する持分を、すべてケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス（CEPAC）に売却することの認可

- CNPアシュアランシズとグループBPCEの間における更新後のパートナーシップの条項の承認
- CEオルディン・プロモシオンが、ネクシティの株式資本の少なくとも25%に相当する同社株式を売却することの認可
- ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメントが、DNCAファイナンスを獲得することの認可

財務

- 2014年12月31日に終了した事業年度に関するBPCEの年次財務書類の提示
- BPCEの2015年度四半期および半期の財務書類の提示
- 2016年度の予算の承認
- バーゼルIIIによる影響の見直し
- グループBPCEの支払能力比率および流動性比率の見直しおよびモニタリング

監査－コンプライアンス－リスク

- フランスの金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）および欧州中央銀行（ECB）からの報告および調査のモニタリング
- リスク・モニタリング（連結ベースのリスクのモニタリング、欧州の状況が拡大当行グループに及ぼす影響の精査、リスクに対する将来を考慮したアプローチ、拡大当行グループの市場および信用限度のモニタリング）
- 内部統制に関する監査役会の会長の報告書に対する承認
- 銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第258条に従って作成された内部統制に関する報告書、および銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第262条に従って作成されたリスクの測定およびモニタリングに関する報告書、一般監査部によって行われる業務、年次コンプライアンス報告書（投資サービス・コンプライアンス責任者（RCSI）による年次報告書、年次監査プログラムに関する報告書、および信用リスクに関する報告書）、ならびに会計リスクに関する最新情報の精査
- 法定監査人の独立性および報酬の管理
- 拡大当行グループの再生・リストラクチャリング計画の更新
- グループBPCEのリスク選好枠組みの承認
- リスク選好報告書のために選択された量的指標および対応するガバナンスの確認、ならびに各指標に係る耐性の閾値の承認
- ボルカールール遵守計画の承認

監査役会に提出された事項の種類に応じて、監査役会の関連委員会が提示した報告書に基づき、協議がなされ、決定が下された。

②　専門の委員会

監査役会は、監査役会の決定事項の作成、および勧告を担当する専門の委員会を５つ設立した。かかる委員会の職務、財源、および構成は、監査役会の内部規則に定められている。

監査役会の協議事項のうち、監査委員会が創設した委員会の権限の範囲内のものは、可能な限り、かつ該当する状況に応じて、当該委員会に当該事項を付託した上で協議され、また、当該委員会が勧告または動議を発した後でなければ、当該事項に対する決定を下すことはできない。

上記の協議事項を委員会に付託する目的は、法律または定款により監査役会に割り当てられた権限を当該委員会に委譲することではなく、役員会の権限を減縮または制限することでもない。

上記の協議事項を委員会に付託する必要がある場合、当該委員会の委員長は、当該委員会が、監査委員会の協議事項案に関して、業務を実施する上で、かつその意見、勧告事項および提案事項を策定する上で必要なあらゆる品目および文書を、（状況を考慮した上で）相当の期間内に、役員会から受領する。

委員会のメンバーは、監査役会の会長の推薦に基づき、監査役会が、そのメンバーの中から選定する。また、監査役会は、委員会のメンバーを解任することができる。

監査役会の委員会のメンバーの任期は、監査役会メンバーの任期と同一である。監査役会メンバーおよびその委員会のメンバーの任期は、同時に更新することができる。

各委員会は、報酬委員会を除き、３名以上７名以下で構成される。報酬委員会は、フランス商法典第L.225-79-2条の規定に従い従業員代表１名を含む８名で構成される。

また、監査役会は、グループBPCEの外部の者、またはそのいずれかの委員会における議決権のない取締役を指名することができる。協力委員会には、同委員会のメンバーのうち、当然に議決権のない取締役も含まれる。

監査役会の各委員の委員長は、当該委員会の業務の編成を担当する。各委員会の委員長は、監査役会によって指名される。

監査委員会

職務

監査役会が財務書類、および当行の業務に関する役員会の報告書を検証および精査するうえで、監査委員会は監査役会を補助する。

監査委員会は、財務情報の作成、法定監査人による年次・連結財務書類の法定監査およびその独立性に関する手続きを担う。

従って、監査委員会は、株主に提供された情報の質を保証する。また、より一般的に、監査委員会は、フランス商法典に定められる職務を遂行する。

監査委員会は、以下に掲げる事項をモニタリングする。

財務情報の作成

この点につき、上記の職務には以下に掲げる事項が含まれる。

- **当行の親会社の年次財務書類、ならびに当行およびグループBPCEの四半期、半期および連結ベースの年次財務書類であって、役員会が、監査役会が精査する前に監査・リスク委員会に提示されたものを精査すること**
- **提供された情報の明確性を確認すること**
- **連結会社の範囲、および当該範囲の傍証を精査すること**
- **当行の単体ベースの財務書類、ならびに当行およびグループBPCEの連結ベースの財務書類を作成する上で採用される会計処理方法の適切性を評価すること**

- 会計情報および財務情報の作成および処理に関する内部統制手続およびリスク管理手続に関する、監査役会の会長の報告書の草案を精査すること
- 当行またはグループBPCEによる大規模な買収が及ぼす注意すべき会計上の影響を見直すこと

法定監査人の独立性および年次・連結財務書類に対する法定監査

この点につき、上記の職務には以下に掲げる事項が含まれる。

- 2012年６月27日付でグループBPCEの監査役会に承認され、かつグループBPCEの会社の法定監査人の独立性を保証するための規則および原則を定めた「グループBPCEにおける法定監査人の任命に関する枠組み」が、確実に遵守および更新されるようにすること
- 法定監査人の選任手続、および定時株主総会で指名が提案される法定監査人に関する勧告を発すること
- とりわけ、法定監査人および法定監査人が属する可能性のあるネットワークにグループBPCEの会社が支払う報酬、および、法定監査の確固たる枠組み内に収まらない業務を、四半期毎にモニタリングすることにより法定監査人の独立性を確実にすること
- 法定監査人の業務スケジュール、監査および勧告の結果、並びにフォローアップを見直すこと

活動

監査委員会は、2015年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を５回開催した。かかる会議の平均出席率は、96.67%だった。
監査委員会の会議で主に取り扱われた問題は、以下のとおりである。

- 2014年12月31日に終了した事業年度に関するBPCEの年次財務書類の提示および2015年度の予算の検討
- BPCEの2015年度四半期および半期の財務書類の提示
- グループBPCEの支払能力比率および流動性比率の見直しおよびモニタリング
- グループBPCE間の自己資本比率に関する要件の管理のモニタリング
- バーゼルIIIによる影響の見直し
- クレディ・フォンシエの収益に関する定期的な報告
- 法定監査人が遂行する業務のフォローアップ、ならびにかかる法定監査人の独立性および報酬の精査

リスク委員会

職務

リスク委員会は、BPCEの全般的戦略およびリスク選好に関し、監査役会が同戦略の実施を検査する際、現在および将来において監査役会を支援する。従って、リスク委員会は、内部統制およびリスク管理システムの効率性の評価を担っており、また、より一般的に、フランス通貨金融法典第L.511-92条以下および銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令に規定する職務を遂行する。

この点につき、上記の職務には以下に掲げる事項が含まれる。

- 銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第148条で言及された戦略、方針、手続き、システム、ツールおよび制限ならびに基礎となる前提について定期的な見直しを行うこと、ならびに見直しの結果を監査役会と共有すること
- 関連報告書に基づき、当行およびグループBPCEの活動の合算リスク・エクスポージャーを見直すこと
- 現在および将来の当行の全般的戦略およびリスク選好について監査役会に助言すること
- 監査役会が役員会およびリスク管理業務の長による上記戦略の実施を見直す際に監査役会を支援すること

- 銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令の規定を遵守するために設定された方針の定期的な見直しにおいて監査役会を支援すること、これらの方針、同目的で実施される規定および手続きならびに不履行の際にとられる是正措置の有効性を評価すること
- リスクの測定およびモニタリングならびに拡大当行グループ内における内部統制の実行の条件に関する年次報告を見直すこと
- 銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第98条で言及される重要性の基準および閾値（監査役会に指摘すべき事柄を特定するために使用される基準および閾値をいう。）に関して、監査役会に提案を行うこと
- グループBPCEの一般監査部が独立しているとともに、職務を問題なく完遂するために必要なあらゆる品目、システムまたは情報を請求したり閲覧したりする権限を有するよう徹底すること
- 拡大当行グループの一般監査部門の年間スケジュールを見直すこと
- ACPRおよび／または欧州中央銀行（ECB）ならびに拡大当行グループの一般監査部門が実施した監査によって認定された、当行およびグループBPCEの会社に関する事実であって、その概要が監査・リスク委員会に開示されたものが処理されるよう徹底すること
- ACPRおよび／またはECBが送付したフォローアップのためのレターを精査すること、および当該レターの返信の草案に関して意見を述べること
- 顧客に提供される商品およびサービス（フランス通貨金融法典第II編および第III編で言及された、金融商品、貯蓄商品、銀行取引、投資サービス等）の価格が当行のリスク戦略と適合するか否かを自らの責任において見直し、適合しない場合は、是正措置案を監査役会に提示すること
- 当行の支払いの慣行および方針によって与えられるインセンティブが、当行がさらされているリスク、当行の資本、流動性ならびに期待される利益が付与される可能性および時の経過に伴い調整される利益の付与に関する当行の状況に適合しているか否かを検討すること

活動

リスク委員会は、2015年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を６回開催した。かかる会議の平均出席率は、94.44%だった。
リスク委員会の会議で主に取り扱われた問題は、以下のとおりである。

- 金融健全性監督破綻処理機構からの報告および調査のフォローアップ
- 内部統制およびリスク管理に関して監査役会会長が提出した報告書の分析およびフォローアップ
- 銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第258条に従って作成された内部統制の運営に関する報告書、および銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第262条に従って作成されたリスクの測定およびモニタリングに関する報告書（一般監査部が実施した業務、年次コンプライアンス報告書（投資サービスのコンプライアンス責任者（RCSI）による年次報告書、年次監査プログラムに関する報告書、および信用リスクに関する報告書）、ならびに会計リスクに関する最新情報）の見直し
- コンプライアンス・セキュリティ部の業務の見直し
- 一般監査の業務およびの見直し2016年監査計画の提示
- 拡大当行グループのリスク管理部の業務の見直し（とりわけ、拡大当行グループのリスク監督メカニズム（連結ベースのリスクのモニタリング、欧州の状況が拡大当行グループに及ぼす影響の精査、リスクに対する将来を考慮したアプローチ、拡大当行グループの市場および信用限度のモニタリング）の精査）
- 拡大当行グループ内でのリスク測定および定量化システムの分析ならびにこれらの実績のモニタリング
- 拡大当行グループおよびBPCEの事業継続計画のフォローアップおよび情報更新
- ナティクシスおよびトリトンの資産のワークアウト・ポートフォリオに関する定期的な報告

- ALMリスクの閾値の基準の精査（銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第98条）
- マネーロンダリング防止制度の見直し
- リスク選好の指針および目標の見直し
- リスク選好枠組みの指針となることを目的とする量的指標およびこれらの各指標について設定された閾値の見直し
- ボルカールール遵守計画の承認
- クレディ・フォンシエの各種エクスポージャーの定期的な分析
- 一定の極端なシナリオに対するBPCEの耐性を評価するために行われた2015年内部ストレス・テストの結果の分析
- エッカート法に関する内部作業の発表
- 是正措置（改善計画）を含むAQR後の行動計画の見直し
- グループの再生・リストラクチャリング計画の見直しおよび更新

指名委員会

職務

指名委員会は、以下に掲げる事項につき、監査役会に提案を行う責任を負う。

- 監査役会メンバーおよび議決権を有さない取締役（グループBPCE外からの者）の選出。当行の定款およびフランス通貨金融法典第L.512-106条に従い、グループBPCE内からの監査役会メンバーが指名される。
- 当行の役員会会長の任命。

さらに、指名委員会は、以下に掲げる職務を行う。

- 監査役会のメンバーが個別におよび共同で保有する知識、技能および経験のバランスおよび多様性を評価すること
- 監査役会が果たす責任に必要な任務および資格を特定することならびにこれらの機能に費やされる時間を評価すること
- 監査役会におけるバランスのとれた男女割合に関する目標を設定し、同目標を達成するための方針をたてること
- 以下の事項について少なくとも年に一度定期的に評価すること
  －監査役会に割り当てられた任務に関する監査役会の構造、規模、構成および有効性。また、すべての有用な勧告を監査役会に提出すること
  －監査役会のメンバーが個別におよび共同で保有する知識、技能および経験。また、かかる評価を監査役会に報告すること
- 役員会のメンバーおよびリスク管理業務責任者の選任および任命に関する監査役会の方針を定期的に見直し、適切な勧告を行うこと
- 監査役会が当行の利益を害する状況の下で一人の者または少人数のグループによって支配されていないようにすること
- 会長によるコーポレート・ガバナンスに関する報告書のドラフトを精査すること

活動

指名委員会は、2015年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を３回開催した。かかる会議の平均出席率は、95.24%だった。
2015年に指名委員会の会議で主に取り扱われた問題は、以下のとおりである。

- **2015年５月22日の定時株主総会における監査役会メンバーの刷新に備えた監査役会の独立メンバー（当行外からの者）の選任手続きの監督**
- **役員会会長を再任させ、新たに４年の任期を務めさせることに関する意見**
- **BPCE役員会のメンバーの任命に関する情報**
- **規制対象者の変更のモニタリング**
- **内部統制に関する監査役会会長の報告（ガバナンスのセクション）の検討およびモニタリング**

報酬委員会

職務
報酬委員会は、以下に掲げる事項につき、監査員会に対して提案を行う。

- **当行の役員会メンバーに適用される報酬、補償ならびに（あらゆる種類の）給付（現物給付、共済保険および退職金制度を含む。）の額および条件**
- **監査役会会長および（適切な場合は）副会長の報酬**
- **監査役会およびその委員会のメンバーに対する出席報酬の配当、ならびに当行の定時株主総会の承認を得るために同会議に提出される、当該出席報酬の合計金額**

さらに、報酬委員会は、以下に掲げる職務を遂行する。

- **以下の事項を毎年見直すこと**
  －当行が掲げる報酬に関する方針の原則
  －当行の執行役員に付与される報酬、補償および（あらゆる種類の）給付
  －役員会メンバー、危険負担者、統制の職務を遂行する者、および報酬総額に基づき同じ報酬区分に属するあらゆる従業員であって専門的活動が当行または拡大当行グループのリスク内容に重大な影響を及ぼすものを含む職員の報酬に関する方針
- **フランス通貨金融法典第L.511-64条で言及されたリスク管理業務の長および（適切な場合は）コンプライアンスの長の報酬を直接統制すること**
- **同委員会の業務について監査役会に定期的に報告すること**
- **会長によるコーポレート・ガバナンスに関する報告書のドラフトを精査すること**
- **ストック・オプションまたは同様の有価証券の付与に関する方針、およびそれらの受益者の一覧表に関して、監査役会に意見を述べること**
- **グループBPCEが掲げる報酬に関する方針（とりわけ、関連機関の主要な取締役に関する方針）について報告を受けること**
- **当行の取締役の責任を保証する、当行が付保している保険を検討し、意見を述べること**
- **年次報告書のうち、報酬委員会の権限の範囲内の問題を扱う項目に関して、監査役会に意見を述べること**

活動

報酬委員会は、2015年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を５回開催した。かかる会議の平均出席率は、100%だった。

報酬委員会が、2015年に会議で主に取り扱った問題は、以下のとおりである。

- 2014年の役員会メンバーに対する変動給ならびに2015年の役員会メンバーに対する固定報酬および変動給の水準および条件（繰り延べ金額に関する条件の策定、ならびに定量的基準および定性的基準の策定）
- 新たな役員会メンバーの2015年の固定給与ならびに変動給与の決定に係る基準（額、要因、定性的基準および定量的基準）、新たな役員会メンバーの職務の停止または変更に起因して負うかまたは負う可能性のある支払義務（会社都合退職に係る補償、退職金、補足年金制度および確定給付型年金債務）その他新たな役員会メンバーの報酬（失業保険、一時的勤務不能の際に支払いを受ける権利の保持、および社会保障制度に基づく給付）の策定 (1)
- 会社都合による役員会メンバーの任期終了に係る補償および委員会によるメンバーの変動給の繰り延べ金額の保持の可否の決定
- 2016年の役員会の固定給および変動給制度の変更
- グループBPCEの金融機関の他、BPCEの内部で「規制対象者」に属する者に対する報酬に関する方針
- 出席報酬総額ならびに監査役会および監査役会の委員会のメンバー間での出席報酬の分配の条件
- 監査役会会長および副会長の報酬予定額
- 執行機関のメンバーの他、自身の専門的活動が当行のリスク内容に重大な影響を及ぼす者に2014年に関して付与された報酬に適用される方針および慣習に関するグループBPCEの金融機関の内部統制に関する報告書（銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第266条に基づくものをいう。）の見直し
- 監査役会会長による内部統制に関する報告書（報酬委員会の権限の範囲内の問題を扱うもの）の見直しおよびフォローアップ

(1) カトリーヌ・ハルバーシュタットの任期は2016年１月１日に開始したことから、同氏は2015年の役員会メンバーとしての職務について何ら支払いを受けない。

協力委員会

職務

協力委員会は、長期的コミットメント、職業倫理および対人倫理の共同的および社会的価値の促進を目的とする提案および勧告を行うこと、ならびに拡大当行グループおよびネットワーク業務がこれらの価値を示すことを確保することによって、拡大当行グループおよび各ネットワークの共同銀行業務モデルを強化する。

そのため、協力委員会はポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュによる協同組合株式の販売慣行および配当金、これらの株式資本の変更ならびに協同組合の株主間の公正な分配をモニターしている。

活動

協力委員会は、2015年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を１回開催した。かかる会議の平均出席率は、100%だった。

協力委員会が、2015年に会議で主に取り扱った問題は、以下のとおりである。

- 共同モデルに関する主要なプロジェクト
- 協同組合株式の見直し
- 2015年国連気候変動会議（COP21）－拡大当行グループ・プロジェクト

③　役員会

BPCE定款の第18条に従い、役員会は、あらゆる状況の下で、当行の名で活動を行うための権限を最大限に有する。この権限の行使にあたり、役員会は、当行の目的に沿い、事前に認可された決定を受けるとともに、法令および定款のうち監査役会および株主総会に関する定めに従うものとする。
役員会は、具体的に、以下の権限を行使する。

- 当行の定款に規定されるように、必要に応じて監査役会の事前承認を得た後、法律によって規定される当行の中心的特権を行使する権限。
- バンキング業務、財務、運営および技術に関するすべての権限を行使する権限。
- 当行の主要子会社（直接または間接を問わない）の経営責任者の任命を承認する権限。
- フランス通貨金融法典第L.512-108条に記載される、監査役会により決定された解雇の際において、関連機関の暫定運営および監督機能を担う責任者を任命する権限。
- 緊急の場合、関連機関に責任を有する１名または複数名の執行役員に対する予防停職を決定する権限。
- 両ネットワークおよび拡大当行グループの保証・連帯基金の積立てを呼びかけることを中心に、拡大当行グループの内部連帯構造を機能させる権限。
- 関連機関およびローカル・セービング・カンパニーの定款ならびにその修正を承認する権限。
- 関連機関に対して責任を有する執行役員が受け取る報酬（当該執行役員の退職時もしくは退職後に付与された成功報酬および手当を含む。）に関する規則を決定する権限。
- フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定される目的を達成することを視野に関連機関に課された総合社内勧告をする権限。

役員会は、監査役会の職務を定めるBPCE定款の第27.1条、第27.2条、第27.3条、および第27.4条に定められた権限の制限を遵守しなければならない。

役員会の会長は、第三者との取引において当行を代表するものとする。

役員会の会長の提案により、監査役会は同様の代理権限を１名または複数名のその他の役員会のメンバーに付与することができる。かかるメンバーは経営責任者としての地位を有する。役員会の会長および最高経営責任者または経営責任者は、必要であれば、特別な代理人を自ら任命でき、当該代理人に対し特権の一部を付与することができる。

監査役会の承認があった場合、役員会のメンバーは、役員会の会長の提案により運営職務を分担することができる。ただし、この分担は、役員会の合議体として当行の経営の中心であるという性質を奪うものではない。

３ヶ月に１度、役員会は会社の業績について、監査役会に対し書面による報告書を提示する。会計年度の終了後３ヶ月以内に、役員会は、検証および監査のため、当行の親会社の財務書類を作成し監査役会に提示する。また役員会は、会計年度の終了後３ヶ月以内に、連結財務書類を監査役会に提出する。

④　定時株主総会

株主による定時株主総会の参加に関する規定（BPCEの定款第30条）は以下のとおりである。
１．定時株主総会は、実施されている規則に記載される条件に従って招集および開催される。

定時株主総会は、登録事務所または招集通知に記載される他の場所で開催される。

終了した事業年度に関する年次財務書類を承認するために招集される定時株主総会は、当該事業年度の末日から５ヶ月以内に招集される。

２．定時株主総会に参加できるのは、カテゴリーＡ株式、カテゴリーＢ株式、および普通株式の株主のみである。

定時株主総会に参加するために、株主は、当該定時株主総会の開催日の３営業日前の深夜12時（パリ時間）までに、当行が保管する株主名簿上で名義書換をしなければならない。

３．定時株主総会に自ら参加できない株主は、以下の３つの方法のうち、いずれか１つを選択することができる。

- **他の株主（または株主が自然人である場合、自身の配偶者）に議決権を代理行使させる方法**
- **不在者投票によって投票する方法**
- **代理人を指名せずに、委任状を当行に送付する方法**

４．定時株主総会の議長は、監査役会の会長が務め、会長が不在の場合は、副会長が務める。双方が不在の場合、定時株主総会の議長は、監査役会メンバーのうち、監査役会が議長として特別に指名した者が務める。かかる指名がなされない場合、当該定時株主総会において、その議長を選出する。

定時株主総会において、当該会議の役員を指名する。

開票検査官の業務は、最も多くの株式数を保有する株主２名が自らまたは代理人を通じて代表することに同意することによって遂行される。役員は、秘書役（株主以外の者より選任される可能性がある。）を指名する。

出席簿は、施行されている規則に従って保管される。

５．１回目の招集通知に基づき招集される定時株主総会は、自ら、または代理人を通じて当該会議に出席する株主が有する議決権付き株式数が全体の５分の１以上である場合、有効に開催することができる。また、２回目の招集通知に基づき招集される定時株主総会は、自ら、または代理人を通じて当該会議に出席する株主数にかかわらず有効に開催することができる。

定時株主総会での決議は、自ら、または代理人を通じて当該会議に出席する株主（不在者投票によって投票した株主を含む。）による過半数の投票で、行われる。

直前の事業年度の財務書類を承認するために招集された定時株主総会では、当該事業年度に役員会の会長とメンバーに支払われ、または付与された報酬の中身に関する事項が付議される。

また、上記の定時株主総会では、当行の執行役員の他、フランス通貨金融法典第L.511-71条に記載される者（自身の専門的活動が当行または拡大当行グループのリスク内容に重大な影響を及ぼす者）に、当該事業年度中に支払われた各種報酬の総予算に関する事項が付議される。

フランス通貨金融法典第L.511-78条に従ったうえで、定時株主総会では、フランス通貨金融法典第L.511-71条に記載される者（自身の専門的活動が当行または拡大当行グループのリスク内容に重大な影響を及ぼす者）に加え、当行の執行役員に支払われる変動給与額を、固定給与額を超えて（かつ、当該固定給与額の倍額を上限として）増額することを決議できる。この決議は、本人自らまたは代理人を通じて出席する株主が投じた票（不在者投票によるものを含む。）の３分の２以上をもって行う。本人自らまたは代理人を通じて出席する株主の数が半数に満たない定時株主総会については、出席する株主の４分の３以上をもって決議を行う。

６．１回目の招集通知に基づき招集される臨時株主総会は、自ら、または代理人を通じて当該会議に出席する株主が有する議決権付き株式数が全体の４分の１以上である場合、有効に開催することができる。

２回目の招集通知に基づき招集される臨時株主総会は、自ら、または代理人を通じて当該会議に出席する株主が有する議決権付き株式数が全体の５分の１以上である場合、有効に開催することができる。

臨時株主総会での決議は、自ら、または代理人を通じて当該会議に出席する株主（不在者投票によって投票した株主を含む。）による３分の２以上の投票で、行われる。

７．定時株主総会の議事録の写しまたは抜粋は、監査役会の会長もしくは副会長、役員会メンバー、または定時株主総会の秘書役によって、正式に証明される。

８．定時株主総会および臨時株主総会は、施行されている規則に従って各権限を行使する。

(3) 2015年12月31日終了年度の内部統制およびリスク管理手続に関する会長の報告

株主の皆様へ

経営報告書に加え、かつフランス商法典第L.225-68条に従い、本報告書には以下の情報が含まれている。

- **監査役会の構成および男女間の均衡のとれた代表に関する原則の実施、2015年12月31日終了年度において監査役会の業務の準備および構成について定める条件、ならびに本書第５「提出会社の状況」４「役員の状況」および５「コーポレート・ガバナンスの状況等」にて検討される会社役員に付与される全ての種類の支払いおよび利益の決定を規定した原則およびルール**
- **BPCEが採用する内部統制手続およびリスク管理手続**
- **会計情報および財務情報の作成および処理に関する内部統制手続**

本報告書は、グループBPCE内の内部統制およびリスク管理に関する入手可能な文書に基づき、会長の権限で作成されたものである。
内部統制およびリスク管理について言及したセクションは、2016年２月５日にリスク委員会に提示され、ガバナンスのセクションは、2016年２月９日に報酬委員会に提出され、後に2016年２月10日の会議において監査役会によって承認された。
外部監査役は、会計情報および財務情報の作成および処理に関する内部統制およびリスク管理手続に対する同監査役の所見（observation）が記載されており、かつフランス商法典第L.225-235条に従って要求される他の情報の提供を証明する特定の報告書（年次財務書類に添付される。）を発行する。

序論

2009年８月４日にBPCEが運営を開始して以来、内部統制システムのガバナンスは、役員会および監査役会に委ねられてきた。

役員会は、包括的かつ適宜な方法でリスクの適切な評価および管理を確実に実施する目的で、組織および財源に関して決定を行い、かかる決定事項を実施する。また、役員会の有する統制の枠組みは、BPCEおよびグループBPCEの財務状態および財務戦略に適している。役員会は、リスク管理に責任を負っており、当該活動について監査役会に報告を行う。役員会は、あらゆる種類のリスクに対して規定されている方針および戦略の実施を定期的に監視する。拡大当行グループの管理機能の責任者とともに、役員会は、グループBPCEの活動および結果に関連するリスクの分析およびモニタリングから得られる主な事項および主な結論を、定期的かつ継続的に拡大当行グループのリスク管理委員会および監査役会に報告する。

監査役会は、規制上の枠組みに従って、被った主なリスクの管理の監督、主なリスク限界値の承認、および内部統制システムの評価を行う。かかる目的上、監査役会の決定事項の作成、および勧告事項の構想を担当する拡大当行グループのリスク管理委員会が、監査役会を補助する。2015年度における当該委員会の職務、財源、構成および活動は、本報告書のコーポレート・ガバナンスの項において詳述する。

①　内部統制に関する規定

グループBPCEの内部統制システムは、拡大当行グループおよびその活動に適用される一切の文書に記載される法律上および規制上の要件（具体的には、フランス通貨金融法典および内部統制に関する2014年11月３日付省令）、ならびに拡大当行グループ内で策定されたガバナンスに関する枠組みおよび原則（憲章および基準）に従って構成されている。
グループBPCEの内部統制の構造は、以下の４つの原則に基づいている。

統制範囲の包括性

内部統制システムは、あらゆるリスク、ならびに拡大当行グループの一切の事業体および活動（外部委託されるものを含む。）を対象とする。新たな事業体が統合された場合、または発生するリスクの種類が変化した場合に合わせて、同システムは継続的に調整される。

発生するリスクの種類に対する統制の適合性、および統制に関する可監査性

統制の適合性とは、以下の事柄を意味する。

- 大規模な投資の原因となるリスクの測定およびモニタリングを行うためのシステム、方法およびツール
- 量および質の双方の点で適切かつ十分なリソース（とりわけ人材）

可監査性とは、以下の事柄を意味する。

- 組織図、職務記述書および明確な権限委譲の存在
- あらゆる活動に適用され、統制の種類および責任が詳述され、そして容易に利用することができる、完全かつ具体的な運営手続の存在
- 報告ライン、警告メカニズムおよび説明責任の確定

統制の独立性、およびリスクを引き受ける職務と、当該リスクのモニタリングを行う職務の分離

あらゆるレベルにおいて、またグループBPCEの事業体が実施するあらゆる活動において、内部統制の実施に関与するオフィスは、以下の状態が保証されている条件の下で組織される。

- フロント・オフィスの職務とバック・オフィスの職務が区別されていること
- ２段階の永久統制が存在すること
- 定期統制と、永久統制とが区別されていること

統制レベル１は、主に、運営部門および支援機能が責任を負う一方で、永久統制レベル２および内部監査は、独立の中央機能部門によって提供される。かかる中央機能部門の部長（内部統制に関する2014年11月３日付省令Ａ第16条、第17条、第28条および第29条で定められる。）は、執行役員（同省令第10条で定められる。）に直属する。

内部統制システムの一貫性（プロセス・ベースの運営）

内部統制に関する2014年11月３日付省令Ａによって定められた、連結ベースでの監督に関するBPCEの法的責任および法的要件に従い、BPCEは基準を策定しており、かかる基準は、リスクに対して、一貫的かつ統合的なアプローチを徹底することが意図されている。プロセスに基づく運営もかかる基準に寄与している。すなわち、ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、子会社およびその他の関係会社の内部に割り当てられた永久統制および定期統制に関する職務は、銀行監督の規制上の枠組みに従った上で、統合的な統制プロセスの一環として、BPCEの関連ある中央統制部門（すなわち、拡大当行グループのリスク管理部門、拡大当行グループのコンプライアンス・セキュリティ部門、および拡大当行グループの一般検査部門）と強固な機能間リンクを有している。上記の機能間リンクの内容は、統制部門に関する種々の憲章に記載されている。

このような類型の構成は、自らが親会社となる拡大当行グループの事業体においても再現される。

永久統制に寄与するその他の中央職務（会計検査、ITシステム・セキュリティ、ならびに（一定の範囲において）人事および法務）もまた、部門別に組織される。

②　一般的な組織

拡大当行グループレベル

拡大当行グループの統制システムは、中央機関と同様、BPCEの役員会が承認した規定に従って統合的な統制プロセスを策定することに加え、銀行規制および健全な経営慣行に則って３段階の統制（すなわち、２段階の永久統制、および１段階の定期統制）に依拠している。

統制システムに関与する組織

永久階層統制（レベル１）

永久階層統制（レベル１）は、内部統制における一次的なリンクであり、ライン管理者の監督の下で、運営サービスまたは支援サービスによって実施される。

上記のサービスの責任には、以下に掲げるものが含まれる。

- 取引処理手続およびかかる手続の遵守状況に加え、リスク限界値の遵守状況を調査すること
- 観察されたオペレーショナル・リスクの事象を報告すること、およびオペレーショナル・リスクの評価に必要な業務指標を設定すること
- 上記の部門の主導で実施された取引に関連する勘定における活動による勘定残高をサポートすること

上記の統制レベル１は、状況および活動内容に応じて、特別なミドルオフィス型統制ユニットもしくは会計統制組織、またはその他の営業担当従業員自身によって、（場合によっては共同で）実施される。

統制レベル１の正式な報告は、永久統制に関する関連部門または関連オフィスに対して行われる。

専門組織による永久統制（レベル２）

永久統制レベル２（内部統制に関する2014年11月３日付省令Ａ第13条で定められる意味による。）は、専らこの職務に特化した組織（拡大当行グループのコンプライアンス・セキュリティ部門、および拡大当行グループのリスク管理部門）によって実施される。

その他の中央オフィス（拡大当行グループの財務部門（会計統制を担当）、法務部門、運営事業ライン（情報システム・セキュリティを担当）、および拡大当行グループの人事部門（給与方針に影響を及ぼす特定の問題を担当）は、永久統制システムに寄与している。

定期統制（レベル３）

定期統制（内部統制に関する2014年11月３日付省令Ａ第17条で定められる意味による。）は、拡大当行グループの一般検査部門が実施しており、あらゆる事業体および活動（永久統制を含む。）を対象に監査プロセスにより行われる。

部門

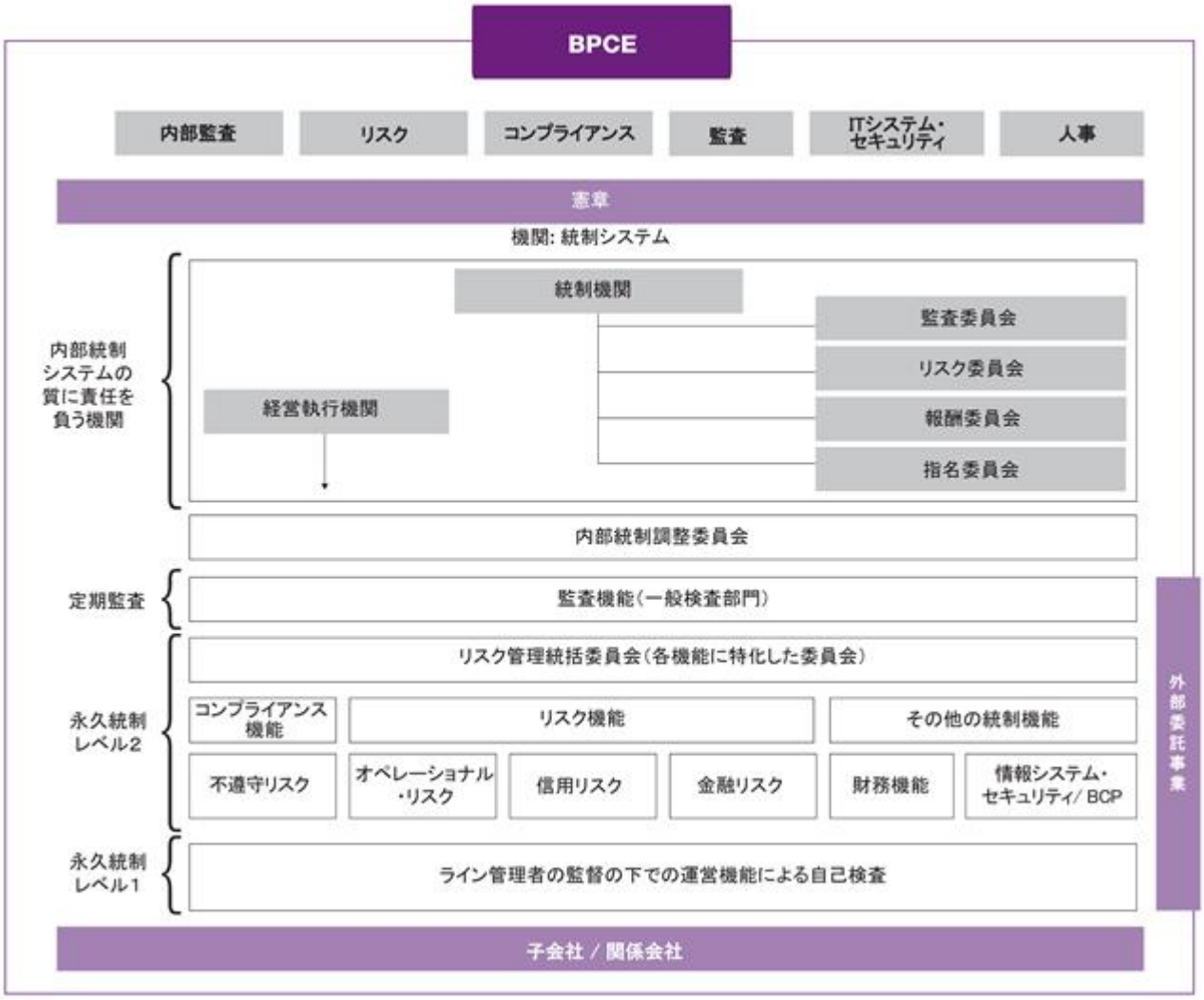
統合された永久統制プロセスおよび定期統制プロセスがグループBPCE内において実施されている。永久統制および定期統制を実施する３つの部門が中央機関内に設置されており、上記の部門を管理している：永久統制については、拡大当行グループのリスク管理部門および拡大当行グループのコンプライアンス・セキュリティ部門、そして定期統制については、拡大当行グループの一般検査部門。銀行監督の下にある関係会社および子会社に設置された永久統制オフィスおよび定期統制オフィスは、連結した統制部門として、BPCE内の対応する中央統制部門と機能の上で強固にリンクしているとともに、自社の経営執行機関（監査部門を参照のこと。）とも階層的にリンクしている。かかるリンクには、関係会社および直接子会社における永久統制または定期統制、報告義務、開示義務および警告義務、中央機関が実施する基準であって、当該基準に定められているもの、ならびに統制計画の決定または承認を担当する管理者の選任および解任の承認が含まれる。上記のリンクは、各部門に適用される憲章の中で正式に定められている。全体のシステムは、2009年12月７日の役員会で承認され、2009年12月16日の監査委員会に提示された。また、かかるシステムは、BPCEの監査役会にも提示された。

また、上述のとおり、同システムには、会計検査部門およびITシステム・セキュリティ部門の他、（一定の範囲では）人事部門および法務部門も含まれる。

事業年度末である2015年12月31日より、グループBPCEは、内部統制構造の変更に着手した。拡大当行グループのリスク管理の責任者であるジャック・ベイサードは、2016年２月15日から副最高経営責任者としてグループBPCEの経営管理委員会に加わった。同氏は、2015年より自らの指揮下にあるリスク機能を監督するほか、コンプライアンス機能、セキュリティ機能および財務監査機能も監督する。情報システム・セキュリティチームも同氏に対して機能上の報告を行う。2016年６月末までの同氏の役割は、従業員代表機関が意見陳述した後に新たなリスク管理、コンプライアンスおよび永久統制部門（DRCCP）を創設し、これを指揮することである。

この新しい部門は、拡大当行グループ内の永久統制について責任を負うすべての機能を強化する。

➡　グループBPCEの内部統制システムの構成


BPCE
内部監査
リスク
コンプライアンス
監査
ITシステム・セキュリティ
人事
憲章
機関: 統制システム
内部統制システムの質に責任を負う機関
統制機関
監査委員会
リスク委員会
報酬委員会
指名委員会
経営執行機関
内部統制調整委員会
定期監査
監査機能(一般検査部門)
永久統制レベル2
リスク管理統括委員会(各機能に特化した委員会)
コンプライアンス機能
リスク機能
その他の統制機能
不遵守リスク
オペレーショナル・リスク
信用リスク
金融リスク
財務機能
情報システム・セキュリティ/ BCP
永久統制レベル1
ライン管理者の監督の下での運営機能による自己検査
外部委託事業
子会社 / 関係会社

内部統制調整委員会

中央機関の役員会の会長は、永久統制の一貫性および有効性を徹底することに責任を負う。

拡大当行グループの内部統制調整委員会（CCCIG）は、役員会の会長またはその代理人が委員長を務め、定期的に会議を開く。

当該委員会は、リスク管理および内部統制業務ならびにフォローアップ業務の結果に加え、拡大当行グループの内部統制システムの一貫性および有効性に関連するあらゆる問題を処理することに責任を負う。

かかる責任には、以下に掲げるものが含まれる。

- **拡大当行グループの統制の枠組みの発展に関する更新情報を、定期的に経営幹部に報告すること**
- **事業の伸展、または経営環境もしくは統制システムの状況の変化によって生じる新興リスクまたは再発リスクの領域を強調すること**
- **経営幹部に対して重大な不履行を報告すること**
- **主要な規則の変更を実施する方法ならびにそれらが統制枠組みおよび統制ツールに及ぼす潜在的な影響について検討すること**
- **統制によって判明した事柄が適切に考慮されるよう徹底すること、決定された是正措置を見直すこと、当該是正措置に優先順位をつけること、および当該是正措置の実施をモニタリングすること**
- **拡大当行グループのセキュリティ水準を強化するために実施される措置を決定すること、および（必要に応じて）中央機関の永久統制機能によって展開される戦略を調整すること**

当該委員会のメンバーには、財務、リスクおよび営業を担当する役員会メンバー、定期統制オフィス（拡大当行グループの一般検査部門）および永久統制オフィス（拡大当行グループのリスク管理部門および拡大当行グループのコンプライアンス・セキュリティ部門）の責任者、拡大当行グループにおけるITシステム・セキュリティ（RSSI）の責任者、ならびに拡大当行グループの財務部門に属する者のうち会計検査プロセスを監督する責任のある者が含まれる。商業銀行業務および保険業務に責任を負う役員会メンバーは、常任のメンバーである。また、当該委員会は、（妥当な場合）内部統制機関および外部統制機関による勧告事項を適用するために運営管理者がとる措置に関して、当該運営管理者から報告を受けることができる。

拡大当行グループのリスク管理委員会：統括委員会

リスク管理委員会の対象範囲は、拡大当行グループ全体（中央機関、ネットワークおよびあらゆる子会社）に及ぶ。

リスク管理委員会は、広範囲なリスク方針を定めること、グループBPCEおよび各機関に適用される世界共通の上限値および限界値を決定すること、他の委員会の権限委譲の限度を認可すること、グループBPCEおよび各機関における主たるリスク領域を調査すること、連結ベースのリスク報告書を精査すること、リスクの測定、監督および管理に関するリスク対応計画ならびにグループBPCEの主たるリスク基準およびリスクに関する手続を承認する。また、とりわけ、世界共通の限界値に達するおそれがある場合（内部統制に関する2014年11月３日付省令第229条）、リスク管理委員会は、限界値をモニタリングする（内部統制に関する2014年11月３日付省令第226条）。

世界共通のリスク限界値は、少なくとも年に１回の頻度で見直され、拡大当行グループのリスク管理委員会に提示される（内部統制に関する2014年11月３日付省令第224条）。統括委員会は、監査機関に指摘すべき事象を特定するための基準および閾値の提案を監査役会のリスク管理委員会に対して行う（内部統制に関する

2014年11月３日付省令第98条および第244条）。統括委員会は、設定された限界値を遵守する上での条件を年２回拡大当行グループのリスク管理委員会に通知する（内部統制に関する2014年11月３日付省令第252条）。

同時に、拡大当行グループ内のあらゆるリスクの測定、統制、報告および統合に関する共通の方法基準を定めること、またはITの構成要素に関するリスク・プロジェクトについての決定を下すことが意図された委員会が複数存在する。

各部門に特化した委員会

信用リスク/コミットメント委員会

拡大当行グループ全域にわたる信用リスクを管理するための数種類の委員会が設置されている。かかる委員会は、その役割(事後的な分析、または意思決定上の分析)、および権限の範囲に応じて、様々な頻度で会議を開催する。

金融リスク委員会

また、拡大当行グループは、市場リスクおよびALMリスクの双方についても、意思決定および監督のための委員会を設置している。かかる委員会の会議の開催頻度は、組織および拡大当行グループのニーズに合わせて調整される。

さらに、上記の委員会は、市場における拡大当行グループの評判を向上させるために実施すべき方法と併せて、金融業界に関する拡大当行グループのコミュニケーション戦略を定めることに加え、拡大当行グループ内における会計情報および財務情報を標準化すること、ならびにかかる情報を管理することにとりわけ特化している。

オペレーショナル・リスク委員会

本委員会は、四半期ごとに会議を開催する。また、本委員会には、統合されたリスク・マップに寄与するグループBPCEの種々の事業ライン（コンプライアンス、リスク、ITシステム・セキュリティ、事業継続および会計検査）が含まれている。本委員会の目的は、拡大当行グループ全体にわたるオペレーショナル・リスクのマッピングおよび行動計画を承認すること、ならびに損失、事象および警告（オペレーショナル・リスクに関する2014年11月３日付省令Ａ第98条に従って、金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）に対して行われる報告を含む。）の水準について、連結ベースでのモニタリングを実施することである。

③　定期統制

拡大当行グループの一般検査部門の構成および役割

職務

中央機関の責務に従い、また、連帯責任の原則により、拡大当行グループの一般検査部門は、拡大当行グループの機関がすべて正しく運営されていることを定期的に検査する役割を担っており、それらの財務力に関する合理的な保証を会社役員に提供している。

拡大当行グループの一般検査部門は、上記の立場において、当該機関の永久統制の枠組みの質、有効性、一貫性および適切な運営ならびに当該機関のリスクの管理を確保している。拡大当行グループの一般検査部門の担当範囲は、すべてのリスク、機関および業務（外部委託されるものを含む。）を網羅している。

同部門の主要な目的は、以下の事項について評価を行い、グループBPCEおよび会社の執行・管理機関に報告を行うことである。

- 財政状態の質
- 発生するリスクの実際の水準
- 組織および管理の質
- リスク測定および管理に関するシステムの一貫性、適切性および有効性
- 会計情報および経営情報の信頼性および整合性
- グループBPCEまたは各会社に適用される法律、規則および規程の遵守
- 過去の監査の後に行われたかまたは規制当局により行われた推奨の効果的な実施

拡大当行グループの一般検査部門は、役員会会長に直属し、運営部門および永久統制部門から独立して業務を行う。

ガバナンス機関および拡大当行グループのリスク管理委員会における代表

拡大当行グループの内部監査の責任者は、その役割を果たし、統制のとれた社風の促進に効果的に貢献するために、議決権のない取締役としてリスク管理に関する中央機関の主要な委員会に参加する。

内部監査の責任者は、拡大当行グループの内部統制調整委員会のメンバーであり、BPCEの監査・リスク委員会、ナティクシスおよびグループBPCEの主要な子会社（BPCEエンテルナシヨナル、クレディ・フォンシエおよびバンク・パラティンヌ）の監査・リスク委員会の常任メンバーである。

業務範囲

拡大当行グループの一般検査部門は、その役割を果たすため、拡大当行グループの各機関の内部監査チームと協力して定める拡大当行グループの最新の監査範囲の表を設定・維持している。

拡大当行グループの一般検査部門は、すべての機関、業務および関連するリスクを対象に、各機関または各活動に伴う全体的なリスクの水準に従って定められた頻度（銀行業務については少なくとも４年に一度）で完全な監査が行われることを徹底している。

この関係で、拡大当行グループの一般検査部門は、自らの監査のみならず、監督当局および内部監査部門によって行われた監査も考慮に入れている。

拡大当行グループの一般検査部門の年間監査プログラムは、役員会会長の承認を受ける。同プログラムは拡大当行グループのリスク管理委員会による検査も受ける。同委員会は、監査プログラムが数年間にわたる拡大当行グループの監査範囲に十分に対応していることを保証し、この目的のための措置を推奨することがある。同委員会は、その業務についてBPCEの監査役会に報告する。

報告

拡大当行グループの一般検査部門が完了した任務により、重要度順に優先順位が付された推奨事項が定められる。これらは、少なくとも６ヶ月に１度の頻度で定期的に監視される。

拡大当行グループの一般検査部門は、検査対象会社の会社役員およびその監査機関に対し、調査結果を報告する。同部門は、役員会会長、拡大当行グループのリスク管理委員会およびBPCEの監査役会に対しても報告を行う。同部門は、これらの機関に対し、同部門の主要な推奨事項および金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）の推奨事項の実行について報告する。同部門は、内部統制に関する2014年11月３日付省令第26条に従い内部統制システムの一環として定められた救済措置が合理的な期間内に行われることを確保し、措置がとられない場合は監査役会のリスク管理委員会に問題を照会できる。

同部門は、規制報告書の作成スケジュールを調整する。

中央機関の永久統制部門との関係

拡大当行グループの内部監査の責任者は、中央機関の内部で定期的に協議を行い、その監査範囲内においてユニットの責任者、具体的には２段階の統制の責任を担う部門と情報交換を行う。

部門の責任者は、自身が認識した不履行または重大な事象について内部監査の責任者に適切な方法で通知しなければならない。内部監査の責任者は、拡大当行グループのリスク管理の責任者および拡大当行グループのコンプライアンス・セキュリティの責任者と共同して、監督当局が開始した監査または懲戒の手続について、または（より一般的には）自身が認識した外部監査について、適切な方法で相互に報告しなければならない。

2015年の活動

平均で４年かけて実施する調査の全サイクルの一環として、また機関ごとに定期的に更新しているリスク評価を利用して、拡大当行グループの一般検査部門は、監査計画に当初記載されていた各社において実施されている組織再編および規制上の優先事項について若干調整を行った上で、当該監査計画を概ね予定通りに完了した。また、同部門は、自らの推奨事項ならびに金融健全性監督破綻処理機構（ACPR－フランスの銀行・保険部門の健全性監督当局）および単一監督メカニズム（SSM）の推奨事項の実施について、半年ごとのモニタリングを実施した。これらの推奨事項の実施の著しい遅延についてリスク管理委員会に通知するために、内部統制に関する2014年11月３日付省令Ａ第26条に基づき、拡大当行グループの一般検査部門の警告メカニズムが用いられる。

監査部門

監査部門の構成

グループBPCEの一般検査部門は、すべての監査過程を監督する。同部門の運営手続は、リソースの連結ベースでの監督および最適な利用を目的としており、2009年12月７日にBPCEの役員会に承認された憲章に記載されている。

この組織の目的は、各会社の内部監査部門との効果的な調整を実現することに加えて、拡大当行グループのすべての運営機能ユニットまたは支援機能ユニットが最短期間で網羅されるようにすることである。

関係会社および直接子会社の内部監査部門は、拡大当行グループの一般検査部門との間で強固な機能間リンクを、そして自社の経営執行機関との間で階層的リンクを有している。

この強固な機能間のリンクは、以下の規則を通じて実現する。

- 関係会社または直接子会社の内部監査役員の任命または解任については、拡大当行グループの内部監査の責任者の事前承認を条件とする。
- グループBPCEにおいて単一のグループ監査憲章が存在する。同憲章は、内部統制システム全体における内部監査プロセスの目的、権能、責任および全般的構成を記載しており、連結ベースで監視されるすべての拡大当行グループの会社に適用される。同憲章の内容は、テーマごと（監査資源、販売ネットワークの監査、監査、推奨事項のフォローアップ）に分類されている。
- 拡大当行グループの一般検査部門は、各社の内部監査部門がその職務を履行するために必要なリソースを有していること、ならびにこれらの部門の予算および人員の水準が拡大当行グループの一般検査部門とともに関係会社および子会社の業務執行機関によって定められていることを保証する。

- 各社の内部監査部門が、拡大当行グループの一般検査部門が定める監査方法であって、当該内部監査部門と協議の上策定されたものを使用する。
- 拡大当行グループの各機関の内部監査部門が実施する複数年および年次のプログラムは、拡大当行グループの一般検査部門の承認を受けており、同部門によって統合される。拡大当行グループの一般検査部門は、それらのプログラムの実施状況や、範囲の変更について定期的に報告を受ける。
- 各機関の内部監査報告は、発表された際に拡大当行グループの一般検査部門に通知される。
- 各社に関する規制当局からの監査報告、関連する追跡書面およびかかる追跡書面に対する回答ならびに制裁措置は、機関に直接送付される場合は、受領または発表の時に拡大当行グループの一般検査部門に通知される。
- 拡大当行グループの一般検査部門は、規制機関が会社および子会社に対して行う監査の開始およびこれに対する手続について可及的速やかに通知を受ける。
- 内部統制に関する2014年11月３日付省令Ａ第258条ないし第264条に基づき作成された会社の年次報告書は、拡大当行グループの一般検査部門に送付され、同部門はこれを監督当局に転送する。

このような類型の構成は、親会社である子会社および関係会社においても再現される。

ナティクシスと中央機関との間で内部監査事業ラインの管理方法について定めている規則は、グループBPCEの監査プロセスの一部である。

監査機能の業務の範囲および性質を考慮して、拡大当行グループの一般検査部門およびナティクシスの一般検査部門は、監査範囲の対象を共有する。これらの部門はそれぞれ監査を行う。調整委員会は定期的に会合を開き、双方の一般検査部門が関与する。同委員会は、中央機関とナティクシス・グループの間の内部監査の運営に関するすべての事項に対する責任を担う。

2015年の活動

BPCEの一般検査部門は、ベストプラクティスに基づき監査基準および監査方法を定期的に更新している。金融、支払サービスおよび投資サービス分野の会社の内部統制に関する2014年11月３日付省令が適用されたことに対して、同部門は、グループBPCE各社の監査部門の組織および業務を評価するうえでの統一規則を定めることを目的として制定されたグループ監査憲章および各種基準を改訂するためのプロジェクトを立ち上げた。

同時に、拡大当行グループの全社が2014年の終わりから共有している推奨事項のフォローアップ・ツールの機能性が監査人のために拡張されるとともに、かかる機能性について同様に監査が行われた。また、監査対象として最も一般的な分野（特に顧客保護）を網羅している最新の統一ガイドラインを維持する目的で、2010年に着手された監査ガイドの作成および更新が継続された。添付物および書類一式によって補完される上記の監査ガイドラインは、主に、拡大当行グループの監査部門のイントラネットおよび/または拡大当行グループの一般検査部門の共有サーバーを通じて閲覧することができる。

拡大当行グループの一般検査部門とナティクシスの一般検査部門は、格付けを統一し、推奨事項のフォローアップを評価する点で、また監査可能なユニットの共有範囲内でそれぞれのマクロの年間スケジュールを同時進行させる点で両者の緊密な連携を続けた。両者は、共通のリスク評価アプローチを用い、監査計画を共同で作成し、調査分野および／または監査基準に対して共通のアプローチを用いている。

④　リスクのモニタリングおよび測定

グループBPCEのリスク管理部門

グループBPCEのガバナンス、組織およびプロセスに関連して、2015年には内部統制に関する2014年11月３日付省令が適用された。拡大当行グループのリスク選好の枠組みとの関連を確保するために、かかる規制が及ぶリスクに対処するプロジェクトが実施された。

より大まかに言えば、グループBPCEのリスク管理部門は、上記省令に従ってリスクの測定、モニタリングおよび管理を行う。同部門は、リスク管理システムが効率的かつ完全で一貫しているとともに、引き受けるリスクの水準が拡大当行グループおよびその各社の戦略（とりわけ目標およびリソース）（リスクネットワークを含む。）に沿うよう徹底する。

リスク管理部門は、その権限の範囲内で以下の活動に従事する。

- **拡大当行グループのリスク選好の枠組みを役員会および監査役会に提示し、主要各社におけるその実施および展開を確保すること**
- **連結ベースによるリスク方針の策定を補助すること、全体的なリスク限界値を調査すること、資本配分に関する協議に参加すること、ならびにポートフォリオが、上記の限界値および配分に従って管理されるよう徹底すること**
- **役員会が、新興リスク、リスクの蓄積、およびその他の不利な展開を特定することを補助すること、戦略を立案し、リスク選好を調整すること、ならびにリスクの分野、および事前に定められた種々のショックシナリオの下での拡大当行グループの弾力性を見極める目的で、ストレス・テストを実施すること**
- **連結ベースのリスク測定、リスク・マッピング、リスクの引受けに対する承認、リスクの制御および報告、ならびに法令遵守に関する基準および方法を決定し、それらを実施すること**
- **拡大当行グループ全体のリスクの水準を評価および制御すること**
- **永久的な監督（限界値の違反を発見および解決することを含む。）、ならびに中央集中型で、かつ将来を見据えた、連結ベースによるリスクの報告について、責任を負うこと**
- **財務情報を作成するための特定プロセスの統制レベル２について責任を負うこと、ならびにガバナンス、組織、リスク管理プロセスの作用および基準の公表に関するテーマをカバーする永久リスク統制レベル２について、拡大当行グループのシステムを実行すること**
- **リスクの測定、制御、報告および管理に適用される基準を定める一方で、IT部門と緊密に連携して、リスク情報システムを管理すること**
- **現地のリスク管理委員会の業務に参画し、または当該業務の結果を受け取ること、リスク管理ネットワークを調整すること、新たな会社役員またはリスク管理の責任者の全員を支援すること、リスク管理部門と現地で会合を開くことによって、リスク管理ネットワークとの間の強固な機能リンクを維持すること**

リスクの主な種類

信用リスク

組織

リスク測定は、各カテゴリーの顧客および取引に適応した格付システムに依拠している。グループBPCEのリスク管理部門は、かかる格付けシステムの性能を決定および管理することに責任を負う。

グループBPCEにおける意思決定は、規制上の上限、連結ベースでの主要なカウンターパーティー（拡大当行グループの子会社で構成される会社）のグループに関連する拡大当行グループ内部の上限値および限界値に関するシステム、ならびに拒否権（上位にある信用委員会への付託または適式に権限が付与された代理人による付託につながる可能性のある上告の権利を含む。）を有するリスク管理機能が関与する再分析の原則に従う。グループBPCEの各社における意思決定は、権限委譲手続の枠組み内で行われる。

リスク管理部門は、大きなリスク・エクスポージャーの制御について規定する1993年12月21日付の規則第93-05号に従って、BPCEのグループリスク管理委員会のために、拡大当行グループ単位での規制上の上限の遵守状況を測定およびモニタリングする。内部の上限値および限界値の遵守状況のモニタリングは、拡大当行グループのリスク管理実行委員会および監査役会の監査・リスク委員会によって、定期的に確認される。

グループBPCEの内部において、「法人」、「中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー」、「中央政府」、「公共セクターおよびこれに類する事業体」および「金融機関」の各セグメントの他、個人および専門家のリテール顧客を対象として、（各顧客セグメントに特化した）双方のネットワークおよび主要子会社によって共有される内部格付方法が適用されている。

グループBPCE内でのリスクの予防およびモニタリングは、一方では、適切なリスク評価に必要な情報の質に、他方では、引き受けるリスクの水準および傾向に重点が置かれている。基準の適用およびデータの質に対する遵守状況は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの双方ならびにその主要子会社によりアプリケーションが共有されるあらゆる資産分野に確立されたモニタリングを通じて管理される。監督チームは、機密性があるものとして特定される業務分野のモニタリングを通じて最新の分野別の監督を確保するとともに、統合的なリスク管理・モデリング部門と共同でリスクが特に集中する部分の把握に有用なポートフォリオ分析を行う責任を負っている。

グループBPCE内における異なるレベルの統制は、リスク管理部門の監督下で運営される。また、リスク管理部門は、多様な意思決定機関に対して行われる統合的な概要報告についても責任を負う。

機密事項（ウォッチリストに記載されている案件）、および複数の企業（ナティクシスを含む。）が共有する主なリスクに関する引当金計上方針は、拡大当行グループのウォッチリスト・引当金委員会によって、定期的に調査される。

なお、リスク管理部門は、全国信用リスクデーおよびテーマ別の作業部会を通じて、信用リスク・プロセスを調整する。

2015年の活動

拡大当行グループの信用委員会の枠組み内において、グループBPCEのリスク管理部門は、不動産の専門家およびコモディティ・トレーダーに加え、銀行業務セクター、法人セクター、地方官公庁セクターおよび投資セクターにおけるカウンターパーティーを対象とする拡大当行グループの限界値を更新したほか、政府機関および国家を対象とする限界値を定めてこの枠組みを向上させた。

グループBPCEは、信用リスクのモニタリング・システムを補完する目的で、拡大当行グループの主要な構造的セグメントについて規定するリスク管理方針(具体的には、住宅ローン、消費者ローン、不動産専門家およびLBO（レバレッジド・バイアウト）に関する方針)を有している。不動産の保有に関する拡大当行グループの新たな方針は、2015年に定められた。

現行のセクターごとの方針システムの趣旨は、拡大当行グループの諸機関の有するエクスポージャーが最も不安定なセクターに関する推奨事項を定めることであるが、同システムは１年ごとに見直され、通信・メディアセクターおよびベーカリー・薬局セクターにより拡充された。不動産専門金融資産クラスへのアプローチが強化された。

同時に、いくつかのセクター分析が2015年に実施された：

- **欧州の監督機関と共同でのレバレッジド・ファイナンス取引の検討**
- **海外の公的セクターおよびワークアウト・ポートフォリオ業務に対するエクスポージャーの詳細な調査も行われた。**
- **価格が急落した化石燃料セクターに対するエクスポージャーの事例もリスク管理委員会に提示された。**

リスク管理部門は、保証等の事項に関する拡大当行グループ内のベストプラクティスを強化することを目指した事業体横断的なプロジェクトもいくつか開始した。

最後に、ネットワークが被る主要リスクの精査に対する統制が、事後システムの一環で強化された。また、子会社であるクレディ・フォンシエ、バンク・パラティンヌおよびBPCEエンテルナシヨナルの権限委譲が見直された。

市場リスク

組織

リスク管理部門は、リスクの測定、限界値の設定およびモニタリング、ならびに市場リスクのモニタリングの分野において活動しており、下記事項を委託されている：

- **リスクの測定**
  - **市場リスクの測定の原則を決定すること（決定された原則は、その後、種々の適切なリスク管理委員会によって認可される。）**
  - **連結ベースでリスクを測定するために必要なツールを実施すること**
  - **リスクの測定（市場の運営上の限界値に対応する測定を含む。）を実施すること、およびかかる測定が、リスク対応プロセスの一環として実施されるよう徹底する。**
  - **価額の調整に関する方針を決定すること、または関与する機関のリスク管理部門にかかる方針に関する権限を委譲すること、および情報を中央に集中させること**
  - **管理結果および現金評価方法に関する統制レベル２の認可を徹底すること**

- **限界値の設定およびモニタリング**
  - **包括的なリスク・プロセスの一環として、限界値の枠組みを調査すること、および種々の適切なリスク管理委員会が採用する限界値（世界共通の限界値、および（妥当な場合）運営上の限界値）を設定すること**
  - **関与する機関の内部の認可商品の一覧表、および遵守すべき条件を調査すること、ならびに承認を得るため、当該一覧表を市場リスク委員会すること**

- ― 金融商品、または資本市場における新たな商品もしくは活動に対する投資の要求であって、関与する金融機関が、新市場商品委員会を通して、行う要求を調査すること
- ― ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにおける帳簿の細目および中長期のポートフォリオを管理するためのプロセス（モニタリング指示・指示者の制限の定義、モニタリングおよび監督プロセスならびに報告基準）を調和させること

・ 市場リスクの監督
- ― 拡大当行グループのリスク・マッピングを統合すること
- ― 割り当てられた限界値（総合的な限界値および運営上の限界値）および定められた弾力性基準に関して、ポジションおよびリスクの日常的な監督を実施およびモニタリングすること、限界値の違反に関して、意思決定の枠組みを構築すること、ならびに上限値の違反およびその解決策の永久的な監督を徹底または監視すること
- ― 多様な意思決定機関のために総合得点表を作成すること

また、リスク管理部門は、全国市場リスクデーおよびテーマ別の作業部会を通じて、市場リスク・プロセスを調整する。

2015年の活動

銀行業務の範囲に関して、流動性準備（HQLA）を管理するためのプラットフォームが株式を対象とするよう2015年に拡大されたため、各機関は、年末の時点で流動性準備として認められる株式UCITSへの投資が可能になった。このため、こうした配分により、拡大当行グループの流動性準備を生み出すために行われる投資が分散された。

債券ポートフォリオの枠組みは、弾力性基準を定めることにより強化された。この枠組みにはセクターごとに、また全体（政府機関、法人およびカバード・ボンド）について信用スプレッドのストレス・テストの限界値が適用されるほか、分散と集中（国、セクター、発行体および参加レベル）について限界値が適用される。月次のリスク・モニタリング報告書は、中央機関が作成し、拡大当行グループ傘下の諸機関すべてに提供される。

変化する規制環境の下、リスク管理部門は、拡大当行グループのために、以下の重要なプロジェクトを実施した。

- 慎重性に基づく評価：「コア型」のアプローチによって追加評価調整額（AVAs）を測定する方法を開発し、それによって、ポートフォリオが慎重に評価されるよう（具体的には、ポジションが手仕舞われるか、ヘッジされた後における商品の評価額が、通常の市場環境の下で、信頼性レベル90%と定義されるよう）徹底すること（これがもたらす影響の見込みについては、規制上定められた期限（2015年３月31日）より早く、2014年９月30日以降における拡大当行グループのCOREPである報告書に盛り込まれている。）
- 銀行業務の分離および規制に関するフランス法：グループBPCEの資本市場活動のマッピングが2015年に更新された。これにより、適用除外（銀行業務の分離および規制に関する2013年７月26日付法律第2013-672号における意味による。）とされる内部ユニットが45個あることが明らかになった。2015年５月以降、グループBPCEは、2015年９月９日付省令第６条に基づき要求される指標を四半期ごとに算出する際にこのマッピングを利用している。拡大当行グループが実施する業務によっても特定の子会社は設立されなかった（第３「事業の概要」　４「事業等のリスク」を参照のこと）。
- 銀行分離法に関する業務に関連して、ボルカールール（米国ドッド・フランク法のサブセクション）に応じて強化された法令遵守プログラムが2015年にBPCE S.A.グループの範囲内で採用された。

また、クレディ・フォンシエの証券化ポートフォリオが2014年９月にBPCEに譲渡されたことに伴い、リスク管理部門は、一連のテスト（一括引当金を調整するためのRWAストレス・テストおよび信用ストレス・テスト）を通じてこのポートフォリオのモニタリングを行っている。最も感応度の高い項目は、ウォッチリスト委員会によって個別に検討される。また、拡大当行グループの財務部門が策定・調整する処分計画は、リスク管理部門によって月２回の検討を通じて定期的に確認される。なお、資産および信用度の変化は、リスク管理部門によって四半期ごとに検討される。

なお、仲介リスクおよび決済・受渡リスクに係る内部統制に関して、市場リスクの構成要素を拡大当行グループのリスク選好の枠組みおよび2014年11月３日付省令に追加するための作業が行われている。

金利リスク、流動性リスクおよび外国為替リスク

組織

グループBPCEのリスク管理部門は、構造的なバランスシート・リスク（流動性リスク、金利リスク、および外国為替リスク）を管理するシステムの一部であり、レベル２の統制を徹底している。統制またはクリティカル・レビューの対象となるのは、とりわけ、以下の事項である。

- **金利リスクおよび流動性リスクに関する指標および限界値のシステム**
- **前払いモデルのパラメーター**
- **満期のない商品についての残存案件限定ルールに関する合意**
- **バランスシート・リスクをカバーする権限を有する証書の決定**
- **金利リスクおよび流動性リスクに関する測定指標**
- **限界値および行動計画のモニタリング**
- **住宅貯蓄引当金に関するモデル（金利モデル、行動モデル等）の他、通帳貯蓄口座の残存分、規制対象の住宅貯蓄口座、規制対象の住宅貯蓄プランに係る利率や為替相場に関するモデル**

リスク管理部門は、ALM委員会が定めたALM（資産および負債の総合管理）リスクの限界値に対する要求を調査する。拡大当行グループのリスク基準・手法委員会は、ALMリスク管理部門が実施する統制を認可する。

より具体的には、リスク管理部門が以下の事項を統制する。

- **拡大当行グループのALM基準に定める基準に従って計算した指標の測定**
- **報告された必要情報に基づく限界値の遵守**
- **リスクを運営上の限界値以下に引き戻すための行動計画の実施**

上記のあらゆる職務に対する責任は、各企業のリスク管理部門（当該企業のみの範囲の責任）、およびグループBPCEのリスク管理部門（連結ベースでの責任）が負う。各企業の文書管理に対する統制レベル２の報告には、以下に掲げる事項が含まれる。

- **リスク監督システムの質**
- **限界値の遵守、および当該限界値の違反があった場合における是正措置の計画**
- **バランスシートおよびリスク管理指標に対する変更の分析**

財務部が流動性と引当金の管理のために開発した量的モデルを、リスク管理部門の検証チームが精査する。そして同チームは、自らの検証で判明した事実を、拡大当行グループのALM委員会、規制機関および法定監査人に提示する。

また、リスク管理部門は、全国ALMリスクデーおよびテーマ別の作業部会を通じて、ALMリスクネットワークを調整する。

2015年の活動

拡大当行グループのリスク管理部門は、構造的なバランスシート・リスクの管理およびモニタリングに関する同部門のシステムの一環として、以下の事柄に従事した。

- 拡大当行グループのALM基準およびALMリスク基準の更新作業をサポートした。
- 流動性リスク、金利リスクおよび外国為替リスクの限界値を検証した。
- カバード・ボンドの発行企業であるBPCE SFH（グループBPCE傘下の住宅ローン会社）に対する統制レベル２の適用を完結させた。
- リファイナンス・システム上で保証として供される担保に関連する統制の策定および実施を継続した。リスク管理部門は、資金調達の取り決めに基づく担保にかかる統制ガイドラインに定義されている統制レベル２の適用のモニタリングも行う。これらのガイドラインは拡大当行グループのすべての機関に適用される。
- バーゼルⅢの比率（すなわち、流動性カバレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR））、ならびに１ヶ月および１年間にわたる流動性比率の算出に加え、拡大当行グループ内部の方法基準および機能の詳細に対する認可への寄与を継続した。詳細な統制が各報告日に実施された。これは、顧客層別（ポピュレール銀行のネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク等）の主要項目に関する流動性準備および変更の分析に関係するものである。
- ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク内において、拡大当行グループのAMLツール（新たなリスク測定を行うための能力を提供する。）のためのシミュレーション環境（例えば、残存案件限定販売や、別の金利シナリオをシミュレーションすること）の利用を拡大させた。
- 住宅貯蓄の積立てに使用される規制対象の住宅貯蓄プランのうち、貯蓄段階のものについて、金利モデルと行動モデルの精査を実施した。

オペレーショナル・リスク

組織

グループBPCEのリスク管理部門は、オペレーショナル・リスクの管理方針に寄与する。この目的のため、オペレーショナル・リスク部門は、以下の活動に従事する。

- 拡大当行グループのすべての機関に適用されるオペレーショナル・リスクに関する基準を策定し、更新すること
- 拡大当行グループ全体に適用される均一的な評価基準に基づくリスク・マッピングを実施し、更新すること
- オペレーショナル・リスクのモニタリングおよび管理に関するシステムの実施の初期公開を行い、それを統制すること
- オペレーショナル・リスク、事象および損失に関するデータの収集ツールを管理すること、ならびにかかるツールの承認および使用について機関を補助すること
- 重大な事象（とりわけ、内部統制に関する2014年11月３日付省令第98条）を拡大当行グループの経営機関に上申するよう徹底すること
- 主要な事象に関して、推奨事項を発し、是正措置計画のモニタリングを行うこと
- 種々の機関に提出される統合的な概要報告書を作成することで、リスクの恒久的な監督に寄与する。
- 全国オペレーショナル・リスクデーおよびテーマ別の作業部会を通じて、オペレーショナル・リスク・プロセスを調整すること

2015年の活動

2015年には、各種方法やベストプラクティスを共有するために、プロセスのみのための数日の全国リスクデーおよび地域デーを１日設けることの他、諸機関との協議および諸機関への訪問を通じてオペレーショナル・リスク・ネットワークの調整が強化された。

他のリスク管理ネットワークとの調整（特に不正行為およびITシステム・セキュリティに関して）も強化された。

調整が拡大され、新たなツールが開発された：内部報告書や部門が利用するための報告書が精査されたほか、インシデントの処理を強化するために2015年の終わりから2016年の初めの時点でオペレーショナル・リスク・データマートが実施されている。

各社間のベストプラクティスの普及を支援するために、行動計画の実施に努力が注がれた。一方で、保険の保障範囲の分析が続いている。

なお、ISインシデントの評価およびモニタリング、重大なインシデントのプロセスの検討等に関するいくつかのプロジェクトが開始された。

保険業務に関するテクニカルリスク

組織

グループBPCEのリスク管理部門は、拡大当行グループが主要株主となる主要保険会社（すなわち、ナティクシス・アシュアランシズ（BPCEアシュアランシズを含む。）、コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・ドゥ・コション（CEGC）、プレパール・ビーおよびコファス）の内部での保険リスク（引受リスクを含む。）モニタリング・プロセスが効果的に実施および運営されるよう、保険部門と協力して徹底する。

この文脈上、補完性原理が適用される。具体的には、最初に保険会社によって管理が実行され、次にその親会社（ナティクシスおよびBREDバンク・ポピュレール）のリスク部門のレベルで管理が実行され、その後に、グループBPCEのリスク管理部門（６ヶ月ごとに拡大当行グループのリスク管理委員会に情報を提供する。）によって管理が実行される。

2015年の活動

2015年にこの部門とともに実施した主なプロジェクトは、ORSA（リスクと支払能力の自己評価）の強化およびガバナンスの適応に及んだ。

- 保険ストレス・テスト（特に2015年ORSA）に対する拡大当行グループのアプローチを調整したこと
- 各社により共有される詳細な財務上の前提（拡大当行グループおよび金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）のストレス・テスト）を策定したことならびにその結果および推奨事項を分析したこと
- 主要リスクおよび伝播メカニズムをモニタリングしたこと
- 規制の相互作用（バーゼルⅢ、ソルベンシーⅡ、金融コングロマリット指令）を分析したこと
- ナティクシスにおける保険部門の創設およびCNPアシュアランシズとの合意に伴いガバナンスを変更したこと

事業体横断型リスクの分析

上で概説したように、リスク管理部門が、リスクのモニタリングを個別に行う他、カテゴリーごとにも行うことに加え、グループBPCEのリスク管理部門は、拡大当行グループのリスクを統合したり、信用加重リスク（ナティクシスを除く。）を計算したり、当該リスクを拡大当行グループレベルで統合したり、規制上の報告書（COREPである信用報告書、大口エクスポージャー等）や内部のスコアカード（特に、リスクの全般的なモニタリングに寄与するほか、拡大当行グループのリスク内容について活動ごとの「標準的な」マップ（リスク加重資産のマップ、顧客セグメントごとの信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクのマップ、市場リスクのマップ、構造的なバランスシート・リスクのマップ、そしてオペレーショナル・リスクのマップ）を提供する拡大当行グループの連結リスク・スコアカード）を作成する。この枠組みは、拡大当行グループによって設立されるリスク選好ネットワークを伝達し、補完する。

また、グループBPCEのリスク管理部門は、グループの主要なポートフォリオまたは活動に関して拡大当行グループレベルでの（また、必要とあらば諸機関の）事業体横断型のリスク分析を実施し、その調整を行う。なお、グループBPCEのリスク管理部門は、（既知および新興の、国内外および地域の）経済的リスク要因、状況の脅威（規制等）およびそれらが拡大当行グループに及ぼす潜在的な影響を把握することを目的とした、年２回の将来を予測するリスク分析も開発した。こうした将来の分析は、拡大当行グループの監査役会のリスク管理委員会の会議において提示される。

グループBPCEのリスク管理部門は、与信の決定およびポートフォリオ（統計上の一括引当金）に基づくリスク測定の他、監督機関の承認を得た場合には信用リスク加重残高の計算に用いられる、カウンターパーティーならびに業務レベルでの内部の信用リスク測定を開発する。また、グループBPCEのリスク管理部門は、内部で開発されたリスクモデルを検証し、それを認可する。なお、グループBPCEのリスク管理部門は、影響をリスクコストとして提示することにより、一連のリスク要因に対する拡大当行グループの感応度と、大きなショックを受けた際の拡大当行グループの弾力性を測定することを目的とした自己資本要件（ICAAP）ならびに内部および外部における支払能力のストレス・テストを定めるための取組みに寄与するとともに、拡大当行グループのリスク管理部門の寄与を調整する。

2015年の活動

拡大当行グループのリスク管理部門は、その連結ベースでのリスク・モニタリング・システムの一環として、各種委員会（統合委員会、監査役会のリスク管理委員会、監査役会）に対して、以下のような事業体横断型の分析を提示する。

- **グループBPCEのリスク選好の定義および形式化、指標および限度値に関する適切なシステムの開発ならびに拡大当行グループの連結ベースによるリスク・スコアカードの拡充による運用の実施を通じた連結ベースでのリスク管理の強化。このスコアカードは、各種リスクに応じた現在の課題に適応することによっても改善された。継続的な改善のために別の指標や範囲も追加ないし改良された。**
- **消費者信用のポートフォリオ、不動産の専門家、SME-ISE顧客とプロフェッショナル顧客を対象とする２種類の将来的なリスク分析およびいくつかの徹底した多重リスク分析、ならびにリスク・モニタリング・システムの事業体横断的なマッピング**

・内部における支払能力ストレス・テストへの寄与　(特にリスクコストの予測に関して)

信用リスクモデルを有効な状態に維持するための業務が実施され、その際には、ポピュレール銀行及びケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークが用いるリテール顧客モデルに重点が置かれた。

IFRS第９号への移行に関する拡大当行グループのプロジェクトの立ち上げおよび関係するプロジェクト（特にフェーズ２（「減損」）に関するもの）の開始ならびにバーゼルⅢ規制要件（特に報告の分野に関するもの）の継続実施も2015年を特徴づけるものであった。

なお、規制の潜在的な変更（定量的影響度調査（QIS）、信用モデルの同等性をより正確に評価すること等）に関して監督機関が提案した各種の研究に、リスク管理部門は参画した。

ガバナンスおよび永久統制

組織

親会社である関係会社と強固につながった機能上のリンクを基に、拡大当行グループのリスク管理部門は以下の事柄に従事する。

- 財務情報を作成する特定のプロセスに対する統制レベル２について責任を負う。
- ガバナンス、リスク、組織、リスク機能の作用、ならびに基準および憲章の公表に関する対象をカバーする永久リスク統制レベル２について、拡大当行グループのシステムを実行する。

自らの責務を遂行するために、拡大当行グループのリスク管理部門は、拡大当行グループの諸機関が半年ごとに作成する報告書を公表し、使用している。この報告書の目的は、（特に、銀行規制と、拡大当行グループのリスク管理憲章（2015年に改訂された。）について）リスク管理プロセスで用いられるローカルシステムの各種コンポーネントが、適切にロールアウトされ、かつ満足いくレベルで作動するよう徹底することである。上記の報告書で判明した事実によって、グループBPCE内で業務効率が改善し、ベストプラクティスが最適化される。

その一方で、中央機関は、各種ネットワークの諸機関と密に連携して、拡大当行グループレベルでの永久統制ツールを開発した。リスク管理部門は、地方のリスク部門が行う永久統制レベル２を、上記のツールを用いて実施し、一元化し、運用する。この永久統制ツールは、諸機関に関する各種リスク（信用リスク、財務リスク、オペレーショナル・リスクおよび事業体横断型のステアリング・リスク）を一元的にモニタリングするためのものであり、それによって、リスク管理部門が使用するシステムが強化される。

ラガルド報告書に費やされた活動に関する四半期ごとの永久統制のシステムは、拡大当行グループの各社において具体的に実施されている。

なお、グループBPCEのリスク管理部門による活動のうち、感応度が最も高いものに対する四半期ごとの永久統制レベル２は、上記の取組みを総括するものである。

2015年の活動

- 2015年に、グループBPCEのリスク管理部門は、永久統制レベル２のツールを強化するために、いくつかの重要なプロジェクトを実施した。それらは以下に掲げるものである。
  - 欧州中央銀行の新たな規制・監督の枠組みの範囲内での拡大当行グループのリスク選好の枠組みやリスク・ガバナンス・システムに関連して、内部統制に関する2014年11月３日付省令に基づき新たなリスクを調整したこと、また、すべての機関が当該省令を適切に組み入れたこと（第３「事業の概要」　４「事業等のリスク」を参照のこと）
  - リスク管理憲章およびBPCE監査役会の内部規程を改訂したこと、監査委員会とリスク委員会との区別および両者間の調整を明確化したこと
- グループBPCEのリスク管理部門は、2015年度に以下を通じて永久統制レベル２のメカニズムも強化した：
  - 現行の規制および当該事業年度からの重要なプロジェクト（自制、銀行業務の分離および規制に関するフランス法、BCBS 239プロジェクト等）に従ってグループBPCEのリスク管理部門の活動専用の永久統制メカニズムを更新したこと

- ベストプラクティスを共有し、潜在的なリスク分野を見極める目的で、ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにおける各機関のリスク委員会すべての半年ごとのサマリーの分析を強化したこと
- ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）および子会社における取締役およびリスク管理の責任者に対してリスク管理部門が半年ごとに提出する永久統制レベル２の報告書を向上させたこと
- 各事業ラインのネットワーク（信用リスク、オペレーショナル・リスクおよび財務リスク）について、先導役となる機関のサポートを得て、新たな規制要件に従い、拡大当行グループの永久統制ツールの指標を変更したこと
- 規制報告書（ラガルド報告書、内部統制に関する2014年11月３日付省令、監査役会宛ての役員会の四半期報告書等）の作成にあたってより綿密に調整したこと
- 拡大当行グループの一般検査部門が提出する推奨事項のフォローアップを強化したこと。同時に、拡大当行グループのリスク管理部門は、トレンドを把握し、最終的には永久統制メカニズムを強化する手段として、拡大当行グループのリスク管理の範囲内で、一般管理部門または規制・監督当局が発行するすべての報告書のサマリーを作成する。

⑤　コンプライアンス

コンプライアンス・オフィスは、グループBPCEの永久統制業務に参画している。コンプライアンス・オフィスは、拡大当行グループの会社内に存在し、かつ専用のリソースを有するすべてのコンプライアンス室（グループBPCEのコンプライアンスの章に定義される）を包括する部署として組織されている。

上記の会社には、BPCEのあらゆる関係会社、ならびに当該関係会社の直接および間接の子会社、経済的利益集団（EIG)、BPCEの直接および間接の子会社、ならびにBPCE自身が含まれる。子会社とは、関係会社またはBPCEが、直接または間接を問わず、単独または共同で支配するあらゆる会社であって、かかる支配の結果、連結範囲の一部を構成する会社をいう。

拡大当行グループのコンプライアンスの目的および構成

コンプライアンス機能の目的

コンプライアンス部門は、フランス金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）の監督の下で、銀行セクター、決済サービス・セクターおよび投資サービス・セクターの会社の内部統制に関する2014年11月３日付省令第11条に従って、永久統制レベル２を実施する。この職務には、拡大当行グループの会社の運営および内部手続が、銀行業務、金融業務および保険業務に適用される法律、規則、職業上の基準および内部基準に則るよう徹底することが含まれるが、その目的は以下のとおりである。

- 「銀行業務または金融業務に直接適用される国内または欧州の規定（その性質上、立法上のものか、規制上のものかを問わず、また、職業上の基準および倫理に関するものか、監督機関が定めるガイドラインに従って執行役員が出す指示に関するものかを問わない。）を遵守しなかったことから生じる法的処分、行政処分、もしくは懲戒処分、財務上の重大な損失、または不評被害のリスク」として、上記省令の第10-p条で定義される不遵守リスクを防止すること
- 顧客、従業員およびパートナーとともにグループBPCEの印象および風評を守ること
- あらゆる専門領域において、規制当局、ならびに国内のおよび国際的な専門機関を相手方とする際に、グループBPCEを代表すること

この努力の一環として、コンプライアンス・オフィスは、グループBPCEの企業、関係会社（ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の親会社を含む。）および子会社において実施された取引のコンプ

ライアンスをサポートするすべての任務を行い、顧客、従業員およびパートナーの利益が常に尊重されていることを確保している。
コンプライアンス・オフィスは、事業および運営のコンプライアンスに責任を負う各運営オフィスまたは各統制オフィスと共に、すべてのコンプライアンス統制についての効率性および一貫性を確保することに責任を負う。

拡大当行グループのコンプライアンス（組織原則）

コンプライアンス・オフィスは、他の内部統制機能から分離された独立の機能であり、その独立性を維持するために、商業上、財務上、および会計上の取引を実施するすべての機能から独立しなければならない。

コンプライアンス部門の専門のコンプライアンス・チームは、役員会の会長、またはグループBPCEの各社の最高経営責任者に対して階層的に直属する。コンプライアンスオフィサーが、役員会の会長、または最高経営責任者に直属しない場合、当該コンプライアンスオフィサーは、リスク管理の責任者に直属する。この場合、リスク管理およびコンプライアンスの責任者は、役員会の会長または最高経営責任者に階層的に直属する。

拡大当行グループの企業のうち、フランスの法律上の金融機関または投資会社の地位を有するものに関して、BPCEによって、コンプライアンスオフィサーの氏名が、金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）の事務総局に通知される。その場合、当該コンプライアンスオフィサーの身元が、監督機関、取締役会または運営および監査役会に報告される。

2009年６月18日の法律に従いBPCEが担う役割

BPCEの設立の根拠とされる法律の第１条は、内部統制を組織する責任を中央機関に負わせている。同条では、中央機関が担当する事項につき、以下のとおり定めている。

「関連機関の財務状態の構成、管理および質を統制すること（第L511-31条第４項で定められる範囲内での現地調査を含む。）に加え、グループBPCEおよびその各ネットワークの内部統制システムを組織する上での原則および条件を定めること」（フランス通貨金融法典第512-107条より）

グループBPCEの範囲に鑑みて、以下に掲げる拡大当行グループの組織構造に沿って、コンプライアンスのプロセスにおいて、複数の水準での介入および責任が特定された。

- BPCEの活動に関して、中央機関としてのBPCE
- BPCEの関係会社（ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の親会社を含む。）
- BPCEの子会社（ナティクシスを含む。）

（会社および中央機関である）BPCEレベルでの組織原則

拡大当行グループのコンプライアンス・セキュリティ部門（DCSG）の組織は、フランス金融市場庁（AMF）の一般規則である、上記の2014年11月３日付省令が定める原則、およびBPCEを設立した法律が定める原則を遵守する。

DCSGは、（DCSGと連携するものの）運営部門および他の内部統制部門から独立して職務を遂行する。DCSGは、コンプライアンス業務に関して、６つの部署を含む。

- 倫理的コンプライアンス、投資サービスの統制
- 財務健全性（BPCEにおけるTRACFINの役員を含む。）
- 銀行業務コンプライアンス

- **保険業務コンプライアンス**
- **プロセスと永久統制の調整**
- **会社としてのBPCEの法令遵守**

DCSGの責任者は、中央機関およびグループBPCE双方のレベルにおいて、不遵守リスクに関する永久統制（上記の2014年11月３日付省令第28条における意味による。）の責任者である。

DCSGは、コンプライアンスおよびセキュリティに関するあらゆるプロセスを監督する。この目的のため、DCSGは、関係会社および子会社（ナティクシスを含む。）のコンプライアンスオフィサーに対する指導および動機付けを補助する。種々の関係会社（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行の親会社を含む。）ならびに、銀行監督および金融監督に関する規制システムの対象である直接子会社によって指名されるコンプライアンスオフィサーは、DCSGとの間で機能上の強固なリンクを有している。

DCSGは、グループBPCE全域（BPCEの会社の内部を含む。）にわたりコンプライアンスを強化する上で必要な一切の戦略を実施する。そのため、DCSGは、基準を策定し、ベストプラクティスを共有するとともに、部門の代表者から成る作業部会を調整する。

リスク管理の文化を促進すること、および顧客の正当な利益を考慮することは、従業員向けの研修を通じても達成される。

その結果、DCSGは、以下に掲げる事項を実施する。

- **コンプライアンス機能が使用する研修教材を統合することおよび拡大当行グループの人事部門（DRHG）との相互連絡を管理すること**
- **主に年次の専門セミナーを開催するなどの方法で、コンプライアンスの従業員を教育すること（財務健全性、倫理およびコンプライアンス、銀行業務上のコンプライアンス、ならびに永久コンプライアンス統制の調整）**
- **適切な研修課程を通じて、コンプライアンスオフィサーを教育すること**

BPCEの会社の内部では、コンプライアンスを扱うのは、拡大当行グループのコンプライアンス・セキュリティ部門である。

会社単位での組織原則

関係会社（とりわけ、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行の親会社）の間、ならびに直接子会社（ナティクシスなど）の間において、コンプライアンスオフィサーは、役員会の会長、最高経営責任者、またはリスク管理およびコンプライアンス部門の責任者に対して、階層的に報告を行う。

コンプライアンス担当の部署または企業の標準的な組織には、以下に関する各分野（「各事業分野における主な業務」の項を参照のこと。）を専門とするユニットが２つ以上設置されている。

- **倫理的コンプライアンス（投資サービス・コンプライアンスオフィサー（RCSI）を擁する。）**
- **財務健全性（TRACFIN（フランス経済・財政・産業省に直属する、フランスのマネーロンダリング防止ユニット）の役員、および報告担当役員を擁する。）**

コンプライアンス担当の部署または企業は、以下に掲げる分野において、１名以上の従業員をDCSGの仲介者に指名する。

- 銀行業務コンプライアンス
- 保険業務コンプライアンス
- 永久コンプライアンス統制

拡大当行グループの各企業は、新商品、および既存の商品に対する重大な変更に関する、体系的な事前承認プロセス（上記の2014年11月３日付省令第35条における意味による。）を個別に有している。

単一の会社がマーケティングを行う商品は、上記の承認プロセスの範囲に含まれる。全ての新商品の新規参入に関して、当行のコンプライアンス・オフィスは、必要に応じて、DCSGとの会議を開催する。

従業員の研修に関して、コンプライアンス担当の部署または企業は、以下に掲げる事項を実施する。

- BPCEが引き受ける研修戦略に寄与すること
- BPCEのセミナーに従業員を登録すること
- コンプライアンス部門が提供する研修を、地域単位で補完すること

拡大当行グループの内部統制憲章に記載されているとおり、永久統制を担当する他のオフィス（会計検査、ITシステム・セキュリティの責任者、緊急時対応計画および事業継続計画（CBCP）担当オフィサー）は、永久統制担当役員（コンプライアンスオフィサー等）による機能的な監督の下に置かれる場合がある。

不遵守リスクに関する主な分野

各事業分野における主な業務

グループBPCEのコンプライアンス機能の主な職務は、以下の分野に関連する。

コンプライアンスに関して

金融市場の倫理、および職業上の基準の遵守

かかる倫理および基準には、金融業務（フランス金融市場庁（AMF）の一般規則の定義による。）の倫理的側面、また、より広範囲には、利益相反を防止すること、顧客の利益の優越性を確保すること、ならびに銀行業務セクターおよび財務セクターにおける市場規則および職業上の基準、および業務倫理に関する規則および内部基準を遵守することが含まれる。また、かかる倫理および基準には、投資部門の監督、および投資サービス・コンプライアンスオフィサー（RCSIs）の運営手続が含まれる。

財務健全性

財務健全性には、金融犯罪の防止およびモニタリング（マネーロンダリングの防止、テロリストに対する資金供与の防止、通商禁止の遵守、ならびに内部および外部での不正行為の防止の調整を含む。）が含まれる。また、財務健全性が包括する範囲には、TRACFINの役員が行う運営手続も含まれる。

マネーロンダリングおよびテロ資金供与との戦いへのBPCEの関与

2009年８月以降ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の中央機関となったBPCEは、拡大当行グループによるマネーロンダリング防止の基準および手続を定め、実施するうえで、中心的役割を担っている。バンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレールとケス・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワイヤンスが合併して以降、拡大当行グループの新たな活動範囲は進化しており、その一方で、マネーロンダリングおよびテロ資金供与を目的とした金融システムの利用の防止に関する第三次欧州指令がフランス法として立法化されたことで、規制が著しく強化された。

金融活動作業部会（FATF）の勧告が2012年に改訂されたのを受けて、第四の欧州指令が公表された（2015年５月20日付EU指令2015/849）。BPCEは、市場イニシアチブの枠組みの下で、上記指令の実施状況をモニタリングするとともに、上記指令の実施を見込んでいる。

グループBPCE内におけるマネーロンダリングの防止とテロ資金の供与の防止は、以下を通じて達成される。

・グループBPCEの企業文化

・グループBPCEの組織構造

・ 専門的なプロセス

・運営状況に対する当行取締役の監督

企業文化

この文化は、当行のあらゆるレベルで推進されているもので、以下の事柄を基礎に置いている。

・ 顧客との関係を規律する原則であって、各機関において、リスクを回避し、顧客確認手続（KYC）を形式化するもの

・ 拡大当行グループの従業員向けに半年ごとに実施される統一的な研修体制（この体制は、2013年以降は一層強化されており、財務健全性プロセスに関する特別研修が実施された。）

・ マネーロンダリングとテロ資金の供与のリスクに関して、職員向けに情報提供および調整を行ううえでの、原則的な流れ

組織構造

グループBPCEの憲章に則り、すべての諸機関には、財務健全性に特化した部署またはユニットが置かれている。DCSG内において、専門の部署が、マネーロンダリングの防止とテロ資金の供与の防止に関するプロセスを調整する。具体的には、拡大当行グループ全体の財務健全性戦略を定めること、各種の基準やガイドラインを発案し、認可すること、そして各プロジェクトレベルでなされた決定すべての一貫性を確保することを任務とする２つの委員会を通じて、上記の調整が行われる。また、上記の部署は、関連取引に対して規制上の監視および監督を行うとともに、BPCEが新たな商品やサービスを承認する際に、マネーロンダリングとテロ資金の供与のリスクが考慮されるよう徹底する。

専門的なプロセス

金融機関と投資会社における内部統制の組織に関する規制に従い、諸機関は、危険な取引や非定型的な取引をその分類に応じて探知する方法を備えている。この方法は、より詳細な分析を行うための他、必要な報告書を可及的速やかに当局に提出するためにも、必要であれば用いることができる。拡大当行グループのリスク分類システムは、「高リスク」国（FATF、税の透明性および情報交換に関するOECDグローバルフォーラム、トランスペアレンシー・インターナショナル等により定義される。）を考慮している。

2013年以降、コンピュータ化されたプロファイリング・ツールが、二大ネットワーク（ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行））を通じて統一されている。国際的な制裁に関する規制措置を守ることについて、拡大当行グループの諸機関は、BPCEのグループ財務健全性部門から逐一情報の提供を受けるとともに、顧客（特定の個人または法人の資産凍結）と国際流通（資産凍結や、欧州および/または米国の通商禁止措置の対象国）の双方に関して、警告を発するスクリーニング・ツールを備えている。

運営状況の監督

マネーロンダリングの防止とテロ資金供与の防止に関する内部報告書は、中央機関に加え、当行取締役および統治機関にも提出されている。

また、DCSGの財務健全性部門は、この分野における諸機関の活動を、定期的な会議を通じて細かくモニタリングしている。

銀行業務コンプライアンス

銀行業務コンプライアンスは、銀行・金融の分野におけるその他一切の法令の遵守に及ぶ。また、銀行業務コンプライアンスには、拡大当行グループの全社における規制上の監視業務を調整すること、基準を普及させること、拡大当行グループ内で流通する新商品を承認するプロセスを実施すること、およびコンプライアンスに関する教育の内容が含まれる。

保険業務コンプライアンス

保険業務コンプライアンスは、保険商品販売者としての立場にある保険ブローカーに関する、立法上および規制上のあらゆる領域を遵守することが対象とされる。この点につき、保険業務コンプライアンスには、基準を普及させ、情報システムへ移管すること、拡大当行グループ内で流通する新商品に関する承認プロセスを実施すること、販売プロセスおよび職業倫理のモニタリングを実施すること、研修モジュールを作成および更新すること、ならびにネットワークおよび研修活動向けのコンテンツ、広告および文書を承認することが含まれる。

コンプライアンスおよび永久統制プロセスの調整

かかる調整には、規制当局に対する報告文書、および内部報告文書の作成、コンプライアンスが調整する委員会、またはコンプライアンスが関係する委員会の準備、ならびにコンプライアンス経営会議が含まれる。拡大当行グループのリスク管理部門が調整するリスク・マッピングに不遵守リスクが盛り込まれた。リスク管理部門との協調により、永久統制の対象範囲には、不遵守リスクの管理を実施すること、および不遵守リスクを対象とする永久統制の結果を監督すること(必要不可欠なサービスの外注に関するリスクを管理することを含む。)が含まれる。

また、コンプライアンスは、フランス金融市場庁（AMF）、マーケティング統制の調整のために設けられたフランス金融市場庁（AMF）と金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）の共同ユニット、情報処理および自由に関する国家委員会（CNIL）（個人情報保護に関するフランスの委員会）、フランス競争・消費・不正抑止総局（DGCCRF）、および同様の国外当局との主たる連絡拠点でもある。コンプライアンス部門は、その責任の範囲内にある事項に関して、金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）の他、それに相当する国外当局と互いにやり取りする。

コンプライアンス部門は、永久コンプライアンス統制レベル２のオフィスとして、グループBPCE内の内部統制の実施に関与するあらゆるオフィス（一般検査部門、リスク管理部門、ITシステム・セキュリティ部門、および会計検査部門）との間で、緊密な関係を維持する。

2015年末まで、DCSGは、BPCEエンテルナシヨナルの権限委譲により、BPCEエンテルナシヨナルの永久コンプライアンス統制を徹底した。

他の永久統制の領域に関して

セキュリティおよび事業継続性

BPCEのセキュリティおよび事業継続部門は、DCSGの一部であり、運営部門とは独立して業務を実施する。これらの業務には、以下のものが含まれる。

- 従業員および財産のセキュリティ
  - グループBPCEの従業員および財産のセキュリティを監督し、その部門を調整すること
  - 従業員および財産のセキュリティに関して法律上および規制上の規定の遵守状況を監督すること
  - グループBPCEの内部および外部のガバナンス機関に参加すること

- 事業継続
  - 拡大当行グループの事業継続を管理し、拡大当行グループの事業継続部門を調整すること
  - BPCEの事業継続計画を実施し、拡大当行グループの危機管理を調整すること
  - 拡大当行グループの緊急時対応計画および事業継続計画（CBCP）の実施を管理すること、およびかかる計画を運用可能な状態に維持すること
  - 事業継続について規律する規制上の規定の遵守を徹底すること
  - グループBPCEの内部および外部の機関に参加すること
  - グループBPCE内の情報セキュリティを管理すること

2015年の活動

2015年には銀行業務コンプライアンス機能により数多くの規制関連のプロジェクトが実施された：「エッカート法」および自動情報交換（AEOI）に関する規制の施行、住宅ローンに関する指令の制定に伴う最初の項目の組入れ、金融モビリティおよび金融包摂憲章に関する取組みへの参加、ならびに預金保証基金に関する情報の検証。同時に、価格問題に特に焦点が当てられるとともに、各機関におけるメカニズムの確保を目的とした最初の文書が配布された。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に関するアシュレマン#2016プロジェクトの枠組みの範囲内での生命保険の販売に関連する商品および手続きの承認にも特に焦点が当てられた。また、支払保証保険に関する規制の大幅な変更およびCCSF（金融部門諮問委員会）の勧告に鑑みて、新たな標準的ファクトシートが拡大当行グループに導入された。従業員の異動管理に関連して研修モジュール（規制に基づくｅラーニングおよびバーチャルクラス）が開発された。また、（癌を患っている人の）「忘れられる権利」に関するAERAS合意（AERASとは、フランス語で「重大な健康リスクにかかわらず付保および借入れを行う」の略語である。）の変更は、問診票および事業ネットワークに関する従業員研修に影響を及ぼした。

拡大当行グループの永久統制ステアリング・ツール（Pilcop）のための集約プロジェクトが、ポピュレール銀行傘下銀行において継続された。すべての統制機能を網羅する既存の各種永久統制基準が、更新され、強化された。また、諸機関は、自らの不遵守リスクを点数化した。

従業員、顧客および拡大当行グループの構内で事業を営むサービス提供者のセキュリティ強化を目指した取り組み（特にテストおよび機器の参照（映像保護、警報機、試薬技術、独立した労働者の保護等）を通じたもの）が実施され、新たな規制（特に未達現金に関するもの）に関する影響評価が行われた。

また、支店におけるリスク評価およびセキュリティに関する新バージョンのモニタリング・メカニズムが各社に提供された。このメカニズムは、銀行の支店のセキュリティおよび進化する脅威環境に関する新ルールを組み込んでいる。

2Dや3Dを意識した環境とともに、従業員研修の分野における不適切な行動を防止するシステムが刷新された。

各機関の事業継続システムがそれぞれ成熟したため、拡大当行グループは、拡大当行グループを構成する各社のメカニズムの運営上の効率性および一貫性の強化を目指して、拡大当行グループ自体の事業継続のための新たなガイドラインを策定することとなった。

事業中断リスクの管理は、事業体横断的な視点で処理される。主な事業ラインは、システム上最も重要な流動性および支払手段から順に分析される。クライシス・ガバナンスについても、拡大当行グループのいくつかの会社またはそれらの仕入先が関係するインシデントの場合の調整が強化されたことで全面的に見直された。

仕入先の事業継続メカニズムの有効性を評価することを目指した措置が順次強化されている。

各社の事業継続のための永久統制メカニズムは、現在完全に機能している。

顧客の保護

拡大当行グループが販売する商品とサービスが規制に則っており、かつ拡大当行グループが提供する情報が信頼できるものであれば、顧客の信頼と拡大当行グループの評判はより強固なものになる。この信頼を保つべく、コンプライアンス部門は、顧客の保護を、活動の中核に据えている。コンプライアンス部門は、その活動を通じて、顧客（既存の顧客と、将来的な顧客の双方）の利益を守るよう徹底している。

手続上の枠組み

新たな商品、サービス、流通経路および販売資料のうち、コンプライアンス部門の専門分野に該当するものは、すべて同部門のオフィスから事前の承認を受ける。このようにして、適用される規制要件が守られることと、対象顧客（ひいては、一般の人々全体）が明確かつ公正に情報を受け取ることを、コンプライアンス部門は徹底している。

また、コンプライアンス部門は、国内の販売課題に対する承認を調整し、利害の対立が適切に管理されるよう徹底し、かつ顧客の利害が最優先されることを保証している。拡大当行グループの基準は、課題を評価する際の定性基準を大規模に適用すること等によりこうしたアプローチを強化することを目指して設定されている。

拡大当行グループにとっての優先事項

グループBPCEのコンプライアンス機能にとって、顧客の保護は、優先事項として不変のものである。したがって、DCSGおよびポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のコンプライアンス部門は、緊密に連携している。これらの部署が互いにやり取りすることは、拡大当行グループのシステムの品質を保ち、商品の販売に関するリスクを最大限に防止するうえで必要不可欠である。

金融包摂および過剰債務の防止に関する最近導入された規制を受けて、拡大当行グループ全体の基準が策定された。バーチャル研修クラスも編成された。拡大当行グループのすべての関係機関にまたがる枠組みが開発部門とともに実施されている。

研修体制

拡大当行グループの従業員は、サービスの質を必要な水準に保つ手段として、顧客の保護に関する事項について、定期的に研修を受ける。最近では、銀行業務コンプライアンス研修が教室形式とバーチャル形式で導

入された。この研修は、何よりも新入社員および／または営業チームの従業員の間で法令遵守および顧客保護のカルチャーを奨励することを目指したものである。

投資サービス

2014年に開始した欧州の法案の事前分析に加えて、BPCEは、金融商品市場指令および金融商品市場規則の影響を調査するために2015年４月にプロジェクトチームを結成した。欧州連合官報に公表されたレベル１文書は、同年中の数多くの技術的追加およびレベル２文書を条件とする。

コンプライアンスの支援の下、また拡大当行グループの戦略的マーケティングと協力して、DCSGとBPCEの商業銀行業務および保険部門との間の共同作業グループが組織された。

BPCEおよび各機関の中央統制部門で構成される運営委員会が監視する６つのワークショップが、金融商品の販売会社としての拡大当行グループに影響を及ぼす投資家保護等に関するテーマで開催された。

- 進化する規制およびワーキンググループの応用による当該規制の遵守状況を分析する責務を負う「ドクトリン」ワークショップ
- 販売される金融商品およびサービスに関する調整についての「オファー」ワークショップ
- 領域内の新たな規制に鑑みて生産者と販売者との関係の構成を見直すための「プロダクト・ガバナンス」ワークショップ
- 手数料の透明性、顧客のための報告および顧客とのやり取りの記録に関する規定を実施すること等を目指す「顧客対応」ワークショップ
- 規制機関への取引の報告に関する諸問題ならびに最良執行および最良選択に関する各種要件を取り扱う、取引の透明性に関するワークショップ
- 従業員研修および利益相反や給与に関する各種要件についての「人材」ワークショップ。こうした取り組みは、欧州指令をフランス法の中に規定した場合の拡大当行グループ全体への影響を管理するのに役立てるために後日見直される。その目的は、組織面および法律面の影響を抑えるとともに、予想される変化に関する費用構造およびタイムテーブルを拡大当行グループの技術プラットフォームに提供すべく、事業ラインのニーズを把握することである。

市場濫用指令および市場濫用規制の制定を受けて、拡大当行グループは、市場濫用に関する警告分析・報告メカニズムを構築した。このメカニズムは、ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびこれらの子会社により共有されている。

同時に、市場濫用の警戒に関する規制およびITの枠組みを検討するために、中央機関が所管する基準および手続きが最新の状態に保たれている。

協同組合株式の売却に関して拡大当行グループのいくつかの機関のACPRにより実施される統制に対応して、コンプライアンスの支援の下で標準的な枠組みの検討が行われている。こうした枠組みは、各機関による持分の希薄化および支配に関する規制機関の要求事項ならびに一般の人々への協同組合株式の売却について規定する規則を組み入れている。

こうした新たな規定に関する技術メカニズムは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの技術プラットフォーム内で現在実施されている。

緊急時対応計画および事業継続計画

上記の2014年11月３日付省令は、「事業継続計画」の概念に置き換わる「緊急時対応計画および事業継続計画」の概念を導入している。2015年に行われた取り組みは、安全性／セキュリティおよび事業継続憲章を改

訂し、拡大当行グループの緊急管理システムを強化している点でこの省令の規定に従っている。こうしたガイドラインにより、従業員および財産のセキュリティならびに事業継続に関するセキュリティ機能の補完的な専門知識を利用することが可能になる。

脅威別のその他の分析は、影響の観点からこれまでに定められた事業継続メカニズムの強化に役立つ。

ECBによる措置により、特にサイバー犯罪の脅威に関連する緊急メカニズムおよび事業継続メカニズムの組み入れについて実施している取り組みについて当該分析を行うことの価値（当該メカニズムの有効性の測定に関して、また当該メカニズムの調整において）が明らかになった。

社内外における詐欺の防止

拡大当行グループの諸機関は、2014年に、社内詐欺に関する国家対策委員会が打ち立てた枠組みの手続を、コミュニケーション・ツール、研修（eラーニング）ツールおよび検知ツールと併せて、受け取った。

社外の詐欺については、以下の措置が導入されている。

- 財務健全性機能による警告を強めること
- 違法な譲渡の防止に役立てるため、詐欺と認定された譲渡の譲受人に関する情報を、国際的移動スクリーニング・ツールに集約したこと

諸機関における既存のメカニズムを調整する（枠組みの手続きにおいて正式に承認される。）目的で、2014年の終わり／2015年のはじめに国家対策委員会が発足した。

いずれの関連ツールも、CNIL（個人情報保護に関するフランスの委員会）の承認を受けている。

⑥　他の永久統制機能

法的リスクの管理

職務

会社事務局－法務部門（SGDJ）は、法的リスク、および拡大当行グループレベルでの法的リスクの防止および管理に責任を負う。また、SGDJは、風評リスクの防止にも関与する。この点につき、SGDJは、中央機関および拡大当行グループの企業の活動から生じる法的リスクの管理を補助する。

かかる目的上、SGDJは、拡大当行グループのあらゆる機関の利益のために、法律上および規制上の監督、情報、支援および助言を提供する。

また、SGDJは、拡大当行グループのコンプライアンス・セキュリティ部門と共に、法律上および規制上の不遵守リスクのうち、銀行業務および金融業務に特有のものに対する統制の一貫性および有効性を確保することに関与する。

最後に、SGDJは、グループBPCEのあらゆる専門分野における国内組織および国際的組織に加えて、規制当局に関して、グループBPCEを代表する。

SGDJは、運営部門とは独立して、その役割を果たす。

組織

SGDJは、上記の職務に関するあらゆる事項につき、拡大当行グループの各機関の法務部門と常時連絡をとる。SGDJは、拡大当行グループの法務担当役員との間で継続的な対話および交流を徹底し、かかる法務担当役員の利益のために、最新の文書を維持する。SGDJは、法律および訴訟に関する拡大当行グループの方針を調整する。この点につき、SGDJは、法的リスクのあらゆる管理プロセスを監督する。

直接的な機能間リンクを有するナティクシスの特別な場合を除き、法務部門は、主に、中央機関と各種の関係会社や子会社とが協調し合うことで運営される。

組織の詳細

2010年５月、会社事務局および法務オフィスは、単一の部署に統合された。これにより、BPCEの各機関、および拡大当行グループの法務部門のために、事務関連の役務を提供する責任が、同一の人物に委託された。

会社事務局－法務部門は、４つの部署を中心に成り立っている。当該組織の目的は、企業であるBPCEに対して法的助言を提供する職務を遂行できる法務オフィスを有すること、およびセキュリティを最大限に確保するために、拡大当行グループを構成する各種組織のために法務部門として活動することである。

「商業銀行業務および保険法」部門の職務には、規制上の監視、ならびに拡大当行グループ内での実施に関して職業に適用される新規の文書すべての作成、交渉および説明についての業務を担う業界作業部会（フランス銀行業連盟（FBF）など）への参加が含まれる。また、この部門は、上記の文書に変更があった場合、拡大当行グループの銀行および販売済みの商品に適用される法的基準を定め、かつ起草する責任を負う。同様に、この部門は、銀行法および保険法の分野において、拡大当行グループに法的助言および支援を提供する。最後に、この部門は、拡大当行グループのために戦略上の紛争を処理し、犯罪事件に対処し、また全国レベルで訴訟を調整する。

「コーポレート」部門は、補足的な活動を数多く取り扱っている。この部門は、グループ内の買収、投資回収および事業再編取引について、助言を行うとともに、BPCEの戦略部門と密に協働する。競争関連の案件において、「コーポレート」部門は、競争規則が適切に適用されることを期待し、かつ徹底できるよう助言を提供する他、法的措置の管理も行う。また、この部門は、ブランドと通信活動をモニタリングし、保護することを通じて、不動産、ITおよび新たな技術や知的財産に関する法的問題にも取り組んでいる。最後に、この部門は、健全性に関する問題や、欧州銀行同盟を取り扱った文書が、運営の過程で履行される状況をモニタリングおよび分析するとともに、その履行に寄与している。

「ガバナンス・会社生命」部門は、何よりもまず、ガバナンスの最高基準に従って、BPCEの各機関の運営を取り扱うとともに、拡大当行グループが同基準を適用するよう徹底する。「ガバナンス・会社生命」部門が取り扱う職務の範囲には、会社法の分野も含まれる。また、「ガバナンス・会社生命」部門は、拡大当行グループの組織および企業（ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークを含む。）の組織的な管理を取り扱うことで、機関および会社の計画に関する事項（企業の設立計画および再編計画を含む。）の監督、開示、支援および助言を担当する。最後に、この部門は、金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）と欧州中央銀行（ECB）に関する問題、ならびに規制当局との関係を扱うことについても責任を負う。

「情報システム・法律文書・支援」部門は、アプリケーションおよび有益な文書を拡大当行グループに提供すると共に、また重要な文書のモニタリングを行い、それらの文書を拡大当行グループ内で配布する。

2015年の活動

2015年に実施された作業は、主に以下に重点を置いている。

- CRD IV指令および2014年11月３日付省令が取締役会の専門委員会の職務に対して導入した変更の実施に伴い、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のガバナンスに関するプロジェクトに参加すること
- 販売プロセス認可委員会（CVPC）およびグループBPCEの新商品に関する検討・認可委員会（CEVANOP）に寄与すること
- 協同組合株式に適用される規制
- 信用機関の破綻処理に関するBRRD（金融機関の再生および破綻処理に関する指令）および預金の保証に関する預金保証スキーム指令（DGSD2）を規定する省令ならびにそれらの実施規定を監視・調査すること
- 住宅ローン、消費者紛争の和解による解決、契約法、一般的債務の管理体制、証拠法、支払口座の手数料、支払口座の変更および基本サービスを備えた支払口座へのアクセスに関する改革を監視・調査すること
- 取引のない銀行口座および請求のない生命保険契約に関する2014年６月13日付法律（「エッカート法」）、銀行業務の分離および規制に関する法律ならびに消費者保護法をグループBPCE内で実施すること
- CRD IV指令ならびに執行役員の承認およびECBによる異議申立権の行使に関するACPRの見解を適用すること

ITシステム・セキュリティ

職務

拡大当行グループのITシステム・セキュリティ（SSI）部門（DSSI-G）は、拡大当行グループのITシステムに関する方針の策定、実行および展開を行う。DSSI-Gは、情報システム・セキュリティの継続的かつ統合的な監視を技術上・規制上の監視とともに行う。DSSI-Gは、この分野におけるリスクの軽減を目的とする拡大当行グループのプロジェクトを開始し、調整する。

DSSI-Gは、その責任の範囲内において、銀行業界団体および官公庁について、グループBPCEを代表する。

永久統制の目的上、DSSI-Gは、中央機関のリスク管理部門、コンプライアンス部門および監査部門と定期的に連絡をとる。

中央機関におけるITシステム・セキュリティ部門の責任者は、拡大当行グループのITシステム・セキュリティ部門のメンバーである。そのため、かかる責任者は、中央機関の情報システム（SIフェデラル）およびBPCEの情報システムのセキュリティを徹底する。

組織

グループBPCEは、グループ全域にわたる情報システム・セキュリティ部門を構築した。かかる部門には、同部門の調整を行うITシステム・セキュリティ（RSSI）部門の責任者、およびすべての機関におけるITシステム・セキュリティ部門の責任者が含まれる。

親会社の関係会社、直接子会社およびEIGにおけるITシステム・セキュリティ部門の責任者は、拡大当行グループのITシステム・セキュリティ部門の責任者と機能間リンクを有している。かかる機能間リンクは、統制された活動を通して達成される。かかる機能間リンクは、以下の事柄を意味する。

- **拡大当行グループのITシステム・セキュリティ部門の責任者は、ITシステム・セキュリティ部門の責任者の任命について通知を受けること**
- **拡大当行グループのITシステム・セキュリティ方針が各機関内で適用され、各ITシステム・セキュリティ方針は、経営幹部、取締役会または役員会の承認を受ける前に、拡大当行グループのITシステム・セキュリティ部門の責任者に通知すべきこと**
- **拡大当行グループのITシステム・セキュリティ方針、継続的管理、リスク水準、主なインシデントおよび措置の各機関による遵守に関する報告書を拡大当行グループのITシステム・セキュリティ部門の責任者に提出すること**

2015年の活動

拡大当行グループのITシステム・セキュリティ方針（PSSI-G）には、拡大当行グループのセキュリティ要件が盛り込まれている。PSSI-Gは、情報システム・セキュリティ憲章、19の対象分野に分類される430の規則、および３点の組織指示文書(1)で構成されている。PSSI-Gは、継続的な改善プロセスによって、毎年改訂される。2015年の改訂では、拡大当行グループのITシステム・セキュリティ方針に変更はなかった。

57項目からなる情報システム・セキュリティ永久統制基準（Pilcopツールにより2014年に拡大当行グループ全体で実施された。）が拡張された。拡大当行グループの永久統制レベル２の基礎となるこの新基準は、重要または極めて重要なものとして分類される拡大当行グループのITシステム・セキュリティ方針のすべての規則をカバーする133の永久統制項目で現在構成されている。2016年初頭には、拡大当行グループのすべての機関で実施される。

DSSI-Gは、セキュリティが早期に考慮されるよう、拡大当行グループの複数のプロジェクトに対してセキュリティに関する専門技術（拡大当行グループの新しいネットワーク等）の供与も行った。

なお、拡大当行グループのITシステム・セキュリティ委員会、拡大当行グループのITシステム・セキュリティ部門の責任者が率いる拡大当行グループレベルのITシステム・セキュリティ監督機関は、2015年に６回会合を開いた。

---

(1) グループBPCEのITシステム・セキュリティ部門の運営手続、情報システム・セキュリティの永久統制、感応度の高いIS資産の分類

サイバー犯罪の撲滅のために導入しているメカニズム

デジタル変革に伴い、拡大当行グループの情報システムは今では外部（クラウドコンピューティング、ビッグデータ等）に対してよりオープンであり、プロセスは次第にデジタル化されつつある。従業員や顧客も、インターネットおよびタブレット、スマートフォンならびにタブレットおよびモバイルデバイスのアプリケーション等の相互接続技術を一段と活用している。

その結果、拡大当行グループの資産はサイバー攻撃の脅威にこれまで以上に晒されるようになった。今や大規模に行われているサイバー攻撃はますます高度化され、頻繁になっている。多専門的なチームが関与するサイバー犯罪は、組織化が進んでいる。拡大当行グループおよびその顧客にとって、サイバー攻撃の脅威は日常生活の一部であり、今後もそうあり続ける。

こうした攻撃のターゲットは、情報システムのみよりもはるかに幅広い。攻撃は、以下の脆弱性および潜在的な弱点を利用しようと狙っている。

- 顧客（そのコンピューティング環境の潜在的な弱点；ITセキュリティに対する意識が依然として低い。）
- 従業員（ITセキュリティに対する意識が依然として低い。）
- 事業ラインのプロセス（金融分野が専門のサイバー犯罪者；サイバー犯罪者による事業ラインの私的利用；サイバー犯罪者に知られている攻撃対象の銀行のプロセス）
- 情報システム（DoS攻撃を行い、データやプロセスに不正アクセスし、悪意の目的のためにデータを密かに流出させるかまたは使用し、操作（特に悪意があるもの）の痕跡を消すために利用される潜在的なセキュリティ上の欠陥）
- オフィス、データセンターおよび情報システムのセキュリティ装置（これらを詐欺や不活性化のリスクに晒す潜在的な欠陥）

2015年３月、ECBは、グループBPCEをはじめとした監督下にあるフランスの各銀行に対し、最優先のトピックであるサイバーセキュリティに関する自己評価質問票を送付した。質問票は、2014年２月にNIST（国立標準技術研究所）が定めた米国基準を引用したものであった。

質問票は５つのテーマと22の章に基づき分類される107の質問からなり、サイバーセキュリティに関する包括的な予防・保護システムを対象としている。107の質問のうち83個は情報システム・セキュリティに直接関係するものであり、24個はオペレーショナル・リスク、緊急時対応計画および事業継続計画、危機管理、通信、人材、保険ならびに個人情報の保護を取り扱っていた。

ECBは、評価範囲および評価方法を選択する自由を各行に与えた（この点は、質問票の結果と自己評価を終えた他の銀行の結果を比較する際に留意すべきである）。

拡大当行グループが選択した方法は、慎重を期するためコンプライアンスを重視したもの（最高点は100%）であった。評価範囲には、次の８つの機関が含まれた：i-BP、IT-CE、ナティクシス、BPCE SA、BREDバンク・ポピュレール（子会社を除く。）、CASDENバンク・ポピュレールおよびクレディ・コオペラティフ（子会社を除く。）。評価範囲に含まれないのは、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス（IT-CEへの情報システムの移行）、ハブ（T2Sアフリカ、T2Sウートル=メール、T2Sパシフィーク）、ならびにそれぞれ独自の具体的な機能を有する独立したITシステムを備えた外国銀行（バンク・デ・マスカレーニュ、BMOI（バンク・マルガシュ・ドゥ・ロセアン・アンディアン)、BTK（バンク・テュニゾ・コウェイティエンヌ）、BCPルクセンブルク）であった。

ECBは拡大当行グループについて１つにまとまった回答を要求したため、107の質問のそれぞれについて用いられている最後の４ポイントの評価は、８機関の回答の加重平均（常勤のITスタッフの人数に応じて加重）を用いて回答した（拡大当行グループの見解を反映して小数点以下を切り上げまたは切り下げ）。

いくつかの措置（その大部分はECBが調査を公表する前に実施され、2015年に継続ないし前倒しされた。）は、この自己評価により把握した弱点に対処することを目指している。

サイバーリスクをマッピングするための枠組みの強化

ITリスクについての拡大当行グループの知識を向上させる目的で、リスク・マッピングに関して、情報システム・セキュリティのアプローチを、事業ラインのアプローチと調和させる方法が定められた。2011年に「確認」プロセスに、2013年に「顧客信用」プロセスに、そして2014年に「電子資金」、「現金」、「国際的な支払手段」、「口座振替および口座引き落とし」および「手形」のプロセスに適用された後、2015年には、拡大当行グループのオペレーショナル・リスクをマッピングするための枠組みに上記の方法が組み込まれ、感応度が最も高いプロセスについては、すべての諸機関を通じて同方法が用いられた。

2015年、こうしたマッピングのための枠組みは、サイバーセキュリティ問題を取り込んだ。16のITリスクが現在27のシナリオ（うち10個はサイバーセキュリティに関するものである。）に詳述されている。

また、ISインシデントの編集および評価に関するタスクフォースが2015年に組織された。このタスクフォースは、BPCE SA、i-BP、IT-CEおよびナティクシスが管理し、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が利用する情報システムを取り扱った。このタスクフォースは、インシデント（サイバーセキュリティ・インシデントを含む。）を中央機関に報告するためのプロセスについて診断を行った。

拡大当行グループのデータ紛失防止（DLP）システム：
デジタルデータの紛失を防止するための拡大当行グループのメカニズムを定める取り組み（当初は2016年を予定）が前倒しされ、2015年第３四半期に開始された。

デジタルデータの分類に関する拡大当行グループの規則が2015年の終わりに作成された。この規則は、オフィス環境（ワークステーションおよびそのエコシステム：メッセージング、データ交換プラットフォーム等）を対象とした拡大当行グループのITシステム・セキュリティ方針に含められる。

実施される運用メカニズムは2016年に特定され、主要ITオペレータが順次実施する。

インターネット・アプリケーション（ウェブ、スマートフォンおよびタブレット）におけるセキュリティ強化
ウェブ、スマートフォンおよびタブレットのアプリケーションのコーディングに関する拡大当行グループの基準が2015年に策定された。この基準は、拡大当行グループのITシステム・セキュリティ方針を規定する規則を運用上適用するものである。2016年には、ウェブ、スマートフォンおよびタブレットのアプリケーションの認証方法が定められる。開発者は、新しいウェブ、スマートフォンおよびタブレットのアプリケーションのセキュリティ上の欠陥を制限するために、この方法について研修を受ける。

アプリケーションのアクセス・コントロールの強化

諸機関に付与されている事業体横断型の情報システムへアクセスする権利の見直しに（ナティクシスとBPCEで）用いられるシステムを、拡大当行グループは、ナティクシスと共同で強化した。新たなシステムは、2015年には、13の最も感応度の高いアプリケーションにも応用すべく、拡大当行グループ全体で導入された。検討範囲にあるアプリケーションの数は、2016年に拡大される予定である。

情報システムにおける非定型的なフローやイベントの検出（サイバー攻撃の検出）の強化

ますます高度化し、かつ頻繁に起こるサイバーセキュリティ攻撃の課題に対処するために、拡大当行グループは、2014年にVIGIEと称するサイバーセキュリティ警報システムを構築した。

VIGIEは、2015年に継続的なモニタリングを実施し、拡大当行グループおよび銀行業務セクターにおいて遭遇するインシデントの共有を可能にした。VIGIEは、17社（i-BP、BREDバンク・ポピュレール、クレディ・コオペラティフ、CASDENバンク・ポピュレール、ナティクシス、バンク・パラティンヌ、IT-CE、BPCE、BTK、BMOI、バンク・デ・マスカレーニュ、BCPルクセンブルク、バンク・ドゥ・マダガスカル、BICEC、BNC、BDSPM、S-money）およびBPCE支払手段詐欺防止チームのメンバー２人を対象とする。

2015年には、個々の機関またはマーケットが遭遇するインシデントの拡散を防止する431の警告メッセージがVIGIEネットワークのメンバー間で交換された。2015年におけるこうした交換の44%は、悪意のあるスパムキャンペーンに関係するものであったが、22%はマルウェアを取り扱い、17%は「フェイク・プレジデント」または送金詐欺を取り扱い、８%はDoS攻撃を取り扱い、９%は2015年１月の「OPフランス」オペレー

ション（テロ行為に連動したウェブサイトの改変）を取り扱った。また、約70個の技術モニタリング・メッセージが交換された。

サイバーセキュリティに対する従業員の意識の高揚

CIGREFが展開し、拡大当行グループの各機関が引き継いだ全国的なキャンペーンを通じて、ISSに対する従業員の意識の高揚に向けた拡大当行グループ全体の取り組みが、2015年に拡大された。CIGREFによる非公式の啓発ビデオは、拡大当行グループのすべての機関により社内外でオンラインバンキングを通じて流された。

緊急時対応計画および事業継続計画－危機管理

サイバー攻撃の新たな脅威を考慮するために、拡大当行グループの緊急時対応計画および事業継続計画機能は、2015年に既存の事業継続・危機管理モデルの変更に着手した（上記「⑤　コンプライアンス」の項を参照のこと）。

サイバーリスクに対する拡大当行グループの保険の保障範囲に関する調査

ナティクシス・アシュアランシズは、サイバーリスクに特化した保険の保障範囲に関する調査プロジェクトを2015年に開始した。

BPCEの範囲内では、2010年に定められた大量ユーザー認可プロジェクトが継続された。最も感応度の高いアプリケーションにも応用すべく、「認可管理」部署が2015年初めに創設された。

DSSI-Gは、CIGREFの全国的なキャンペーンにより、セキュリティについて従業員への教育を行った。

⑦　会計報告および財務報告の質の統制

会計情報および財務情報の作成および処理に関する役割および責任

グループBPCE内において、財務情報および会計情報の作成および処理は、財務オフィスの責任である。中央機関では、同オフィスの調整は、拡大当行グループの財務部門が行う。拡大当行グループの財務部門は、財務部門、拡大当行グループの戦略的財務コントロール・バンキング業務部門、拡大当行グループの会計部門、および拡大当行グループの税務部門から構成される。

グループBPCE内の財務オフィスに適用される主な規則は、BPCEの役員会が2010年11月２日に承認した「財務に関する職務の枠組み」によって定められる。かかる規則は、原則的に以下の事項に関連している。

- 会計情報および財務情報の作成および処理に関する規則
- 拡大当行グループ内の財務オフィス、および中央機関内の拡大当行グループの財務部門に関する組織関連規則
- 拡大当行グループの財務部門と、他の外部者（BPCE内の他のオフィス、フランス金融市場庁（AMF）、および法定監査人等）に加え、拡大当行グループの各機関の財務オフィスとの間に構築された関係に関する原則および条件

グループBPCE内の責任に関する一般原則

会計情報および財務情報の作成、ならびにかかる情報の信頼性を確保するための統制は、拡大当行グループの連結範囲に含まれる会計主体の財務オフィスによって実施される。

各主体は、グループBPCEに適用される基準の遵守を確保すること、グループBPCEの監督機関が作成した単体ベースの財務書類との一貫性を確保すること、および会計上の数値を経営上の数値と一致させることなどによって会計データおよび財務データの質を確保するためのリソースを有している。

各主体は、拡大当行グループの財務部門のための報告書類と併せて、地域レベルで要求される財務書類および規制上の情報を、毎月または四半期ごとに作成する。

拡大当行グループの財務部門は、拡大当行グループレベルで会計データおよび財務データを作成および報告する責任を負う。財務部門は、グループBPCEの連結範囲に含まれる会計主体が作成したあらゆる会計情報および財務情報を収集する。また、財務部門は、拡大当行グループの経営および第三者（統制機関および投資家等）に対する通信の目的で使用できるように、当該データの統合および確認を行う。

会計情報および財務情報の統合に加えて、拡大当行グループの財務部門は、以下に掲げる広範な統制の職務を担う。

- 拡大当行グループの財務部門は、ALMに関する拡大当行グループの規則および基準を定めること、ならびに当該規則および基準が適切に適用されるよう徹底することにより、資産・負債の総合管理を調整する。
- 拡大当行グループの財務部門は、グループBPCEの貸借対照表比率および構造リスクを管理および統制する。
- 拡大当行グループの財務部門は、グループBPCEに適用される会計上の基準および原則を定め、当該基準および原則が適切に適用されるよう徹底する。
- 拡大当行グループの財務部門は、戦略プランの目標に沿って、拡大当行グループの財務成績の舵取りおよび報告について調整する。
- 拡大当行グループの財務部門は、拡大当行グループ内で、第２の柱のアプローチおよび関連事項を管理する。
- 拡大当行グループの財務部門は、拡大当行グループ企業の財務計画、および資本取引のモニタリングを行う。
- 拡大当行グループの財務部門は、グループBPCEの外部に発信される会計情報および財務情報の信頼性を確保する。

会計データおよび財務データの作成および通信に寄与する主なオフィス、ならびにその責任

会計情報および財務情報の作成および公表に関与する主なオフィスは、会計、財務コントロール、インベスター・リレーションズ、および自己資本比率の計算に係る拡大当行グループのリスク管理部門である。

会計

会計オフィスは、親会社および連結ベースの財務書類の作成を担当する。

グループBPCE内において、各企業の会計オフィスは、グループBPCEおよび監督当局に関して、単体ベースの財務書類、あらゆる連結ベースの財務書類、および規制上の報告書に対する責任を負う。

BPCE内において、連結ベースの財務書類に関する会計業務は、拡大当行グループの会計部門によって実施されている。拡大当行グループの会計部門の責任者は、財務、リスクおよびオペレーション担当の最高経営責任者に直属する。親会社の財務書類については、会計業務は、会計・銀行業務部門によって実施され、同部

門は、拡大当行グループの戦略的財務コントロール・バンキング業務部門の責任者に直属する。当該分野における主な職務は、以下のとおりである。

- 拡大当行グループの会計部門の場合
  - グループBPCEおよびBPCEの連結ベースの財務書類を作成すること、規制上の比率に対する拡大当行グループの遵守を徹底すること
  - 拡大当行グループ内で会計プロセスを調整すること
  - 法人株主、BPCEの子会社および法定監査人と協調して、グループBPCEが適用するフランスおよび国際財務報告基準（IFRS）の会計基準に関して、規制上の監視を実施すること
  - フランス通貨金融法典第L.512-107条に従って、規制当局（欧州中央銀行および金融健全性監督破綻処理機構（ACPR））と関連機関との間の調整役として機能すること、ならびに関連機関が、規制上の基準および経営上の比率を遵守するよう徹底すること
  - 業界団体（フランス国家会計審議会、欧州銀行連盟等）に関して、拡大当行グループを代表すること

また、拡大当行グループの会計部門は、財務情報システムに関するプロジェクトを管理するにあたって、拡大当行グループの財務部門の事業ラインを支援する。また、拡大当行グループの会計部門は、拡大当行グループの財務部門のあらゆる職務、および法人株主双方に関して、単体および共同体としての財務基準を保全することに寄与する。

- 会計・バンキング業務部門（拡大当行グループの戦略的財務コントロール・バンキング業務部門）の場合
  - 会計サービスを提供するとともに、BPCEの規制当局向けの明細書を作成すること
  - BPCEの手続および予算計画を管理すること
  - 売掛金、ならびにBPCEの請求書および特定の子会社（その口座は中央機関が維持している。）の請求書の支払いを処理すること
  - 現金管理、有価証券の発行、および投資に関して、かつBPCEおよびその子会社である発行会社の財務管理のため、バックオフィスによる会計処理を行うこと

財務コントロール

拡大当行グループの戦略的財務コントロール・バンキング業務部門は、経営情報の作成を担当する。

グループBPCE内において、各企業の財務コントロールオフィスは、運営上の調整を担当し、当該企業内でおよび中央機関のために、経営情報を作成する責任を負う。

BPCE内において、この機能は、拡大当行グループの戦略的財務コントロール・バンキング業務部門によって実施される。戦略的財務コントロール・バンキング業務部門の責任者は、財務、リスクおよびオペレーション担当の最高経営責任者に直属する。戦略的財務コントロール・バンキング業務部門の主な職務は、以下のとおりである。

- 財務計画、予算、および複数年にわたる予測手続の運用について、調整を行うこと
- 商業銀行業務・保険部門のサポートとして、営業実績の運用を調整すること
- 支払能力に関する事項（適正自己資本やレバレッジ比率、TLAC、MREL等）および拡大当行グループ内における第２の柱のアプローチ（ストレス・テスト、ICAAP、支払能力に関する事項、ビジネスモデル評価）を調整すること

- **拡大当行グループ内の稀少なリソースの管理（費用効率性、資本／支払能力、流動性）を調整・監視すること**
- **（とりわけ、各四半期の経営成績の発表にあたって）グループBPCE、事業ライン、および会計主体の業績を分析すること**
- **拡大当行グループの営業費用を分析するためのアプローチを調整し、運用すること**
- **BPCEの子会社に対して、財務上および管理上の観点からモニタリングを実施すること**
- **拡大当行グループの戦略プランおよび財務計画の作成を手助けすること**
- **グループBPCE内における財務コントロールのプロセスを調整すること**

インベスター・リレーションズ

インベスター・リレーションズ機能は、BPCEのウェブサイト上で、証券アナリストおよび機関投資家に提示する方法によって公表される情報、ならびにフランス金融市場庁（AMF）に届け出され、かつBPCEのウェブサイト上で閲覧可能な届出書類、および当該届出書類の更新版に対して責任を負う。

BPCE内において、この機能は、拡大当行グループの資金調達・インベスター・リレーションズ部門（財務部門）によって実施される。資金調達・インベスター・リレーションズ部門の責任者は、最高財務責任者に直属する。上記の分野における、資金調達・インベスター・リレーションズ部門の主な職務は、以下のとおりである。

- **グループBPCEの財務健全度、収益性、および見通しに関して第三者が見解を形成することができるように、グループBPCEの四半期ごとの経営成績、財務構造、および事業展開に関する提示書類を調整および作成すること**
- **BPCEの他のオフィスからの寄与を取り入れた上で、フランス金融市場庁（AMF）に届け出された規制対象の財務情報（届出書類およびその四半期毎の更新版）に関する提示書類を調整および作成すること**
- **グループBPCEの格付けを有する他の企業と協調して、格付け機関との関係を構築すること**
- **BPCEまたはナティクシスが発行した（短期・中期または長期の）債券を保有し、および/または取得する可能性のあるクレジット投資家との関係を構築および維持すること**

連結ベースの会計データおよび財務データの作成プロセス

一般システム

中央機関はグループBPCEの連結ベースの財務書類、およびその個々の会社の単体ベースの財務書類を作成する。

かかる目的上、BPCEグループの財務部門は、プロセスの信頼性を保証するよう策定された連結ベースの基準を作成した。この基準一式は、以下に掲げる中核的な原則に基づいている。

- **グループBPCEの会計方針を定め、かつ発信すること（フランスのGAAPおよび国際会計基準（IFRS）の双方に関して、当該期間中に発行された新たな文書を分析および解釈することを含む。）**
- **グループBPCE全域にわたって、ベストプラクティスの利用を促進するために、連結企業内の会計チームを定期的に教育すること**

また、グループBPCE内において、IFRSに基づく連結ベースの財務書類を公表する機関は、ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のすべて、ならびに拡大当行グループの主要子会社（ナティクシス、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティンヌおよびBPCEアンテルナショナル）である。

2015年に、拡大当行グループは、会計標準化の他、連結ベースの会計データおよび財務データを（組織上の変化および規制上の変化に適応させつつ）作成するための業務方法の能率化に向けた取組みを継続した。この取組みには、具体的に、以下の事柄が含まれる。

- 欧州連合が採用することを条件として2018年１月１日からの報告期間に適用されるIFRS第９号（「金融商品」）を実施するためのプロジェクトを立ち上げたこと。この基準は、金融商品の分類および測定（フェーズ１）、金融商品の減損（フェーズ２）ならびにヘッジ会計（フェーズ３）を取り扱う。2015年にグループBPCEが行った取り組みは、３つの目的を有する（財務およびリスク管理の共同の管理下にある）プロジェクトの基礎を築いた。
  - 資産の契約上の特性および管理モデルに関する問題を把握する（フェーズ１）
  - IFRS第９号の要件に適合する減損モデルの開発に向けて取り組む（フェーズ２）
  - フェーズ３を採用する是非について検討する
- バーゼルIIIの要件（報告義務が重くなり、財務報告の頻度が増え、報告期限が早まっている。）を適用したこと
- 統合されたITコミュニティ内の会計財務情報提供システムの信頼性および調和を高める努力を続けたこと、すなわち
  - ポピュレール銀行のITコミュニティ「i-BP」内では、会計情報システム・アーキテクチャーの見直し（「セマフォ」プロジェクト）を通じて（単一在庫データベースの実施に繋がり、財務報告の質の向上に寄与した。）。
  - ケス・デパーニュの情報・技術コミュニティ「IT-CE」内では、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスおよびクレディ・コオペラティフの統合を通じて。
- グループ BPCEの３機関と税務当局（公共財政総局（DGFIP））との間の「信頼に基づいた関係」プロトコルトライアルを継続したこと（2013年度および2014年度に試験的に導入されたこのプロトコルの目的は、税務当局への報告を補助することにより、各社の法的保護を強めることである。この信頼に基づいた関係により、拡大当行グループは、重要な争点に関するいくつかの税務判決を取得した。トライアルは、今後数年度にわたり継続する予定である。

連結ベースの会計データおよび財務データの作成プロセス

データの統合は、拡大当行グループの各企業の財務書類に基づいて、四半期ごとに実施される。各企業からのデータは、中央データベースに取り入れられ、かかるデータベースにて、統合の調整が実施される。

統合システムの構築は、拡大当行グループの事業ラインにおける複合的なソリューションに基づいている。

- 商業銀行業務・保険部門において、グループBPCEの経営成績に対する会計主体の寄与に関する詳細な見識を確保する目的で、単体ベースで情報が伝達される。連結ベースの財務書類の作成は、IFRSに基づく拡大当行グループの各機関の単体ベースの会計データに対するモニタリングに基づいている。上記のシステムは、専らかかる会計主体に特化した単一の統合ツールに基づいており、かつあらゆるサブ統合業務のためのものである。かかるシステムは、範囲、勘定組織、会計処理および分析に関して内部の一貫性が確保される。
- コーポレート・投資銀行業務、投資ソリューション、および専門的金融サービスにおいて、ナティクシスは、IFRSに基づく統合資料を作成する統合ツールを有する。かかる統合ツールは、銀行業務および保険業務の範囲からのデータの一貫性を確保して、ナティクシスの子会社に関する透明性のある概

観を提供するものである。拡大当行グループの財務書類の作成に関して、ナティクシスは、その連結ベースの財務書類を表す統合書類を提出する。
・資本持分に関して、会計主体は、ほとんどの部分につき、連結ベースの財務書類を表す書類に基づいて統合される。

システム全体は、中央統合ツールに取り込まれる。かかる中央統合ツールは、文書保管手続およびセキュリティ手続（統合データベースを日常的にバックアップすることを含む。）を有する。システムの復旧検査は、定期的に実施される。

会計データおよび財務データの統制プロセス

一般システム

グループBPCEの内部統制システムは、あらゆる種類のリスクの管理に寄与し、会計情報の質を向上させるものである。

かかる内部統制システムは、法律上および規制上の要件（内部統制に関する2014年11月３日付省令、およびBPCEを規律する文書を含む。）に従って構築される。かかる内部統制システムは、連結ベースでモニタリングされる拡大当行グループの全社に関係する。

このシステムは、BPCEの役員会が2010年４月７日に承認した拡大当行グループの内部統制憲章に準拠する。かかる憲章は、原則を明記し、適用範囲を定め、かつ参加者ならびに当該参加者の役割（各会社およびグループBPCEの内部統制システムが適切に機能するよう徹底すること）を詳述するものである。

拡大当行グループの内部統制憲章は、一般原則が明記されるものであり、会計報告および財務報告の品質管理システムにおける定期統制の職務（内部監査）および永久統制の職務（リスク、コンプライアンス、ITシステム・セキュリティおよび財務）をまとめる憲章によって補完される。

会計データおよび財務データに関する統制の枠組みの適用

会計報告および財務報告の質の統制については、*「執行役員または監査機関のいずれかに提示された情報（監督当局や統制当局に提出されたものか否か、公表を予定している文書に掲載されるものか否かを問わない。）に関する会計報告および財務報告の質を証明すること」を求めている*内部統制に関する2014年11月３日付省令（とりわけ、第11条c）の要件に基づく基準一式および文書一式に定められている。

機関の内部の場合

グループBPCEの分散型の性質を反映して、内部統制手続は、各連結企業の組織に合わせられる。この手続には、いかなる場合でも、以下の３つのレベルによる統制が含まれる。

- 基本レベルである「統制レベル１」（統制）は、運営部門に関連するもので、会計処理手続に統合される。
- 中間レベルである「統制レベル２」（会計検査と財務検査、または永久統制）は、会計上および規制上の検査を専門とする、財務部門内の専門家の監査オフィスの責任の下で編成および実施される。かかるオフィスは、永久統制機能と共同で、財務書類の信頼性および完全性を確保するために、会計処理手続に対する独立の統制を実施する。
- 高位レベルである「統制レベル３」（監査）に含まれるのは、地方の内部監査部門、もしくは拡大当行グループの一般検査部門の権限の下で編成される定期統制、またはグループBPCEの外部の者（とりわけ、法定監査人、および金融健全性監督破綻処理機構（ACPR））が実施する統制

中央機関の内部の場合

「会計上の検査および規制上の検査」のプロセスの調整

中央機関内において、拡大当行グループの財務部門は、会計上の検査および規制上の検査のプロセスの一環として、会計報告および財務報告（規制当局向けの明細書）に関する永久システムを調整する。かかる永久システムの規則は、会計・規制検査憲章に明記されている。

拡大当行グループの財務部門内において、上記のプロセスは、財務検査部門によって調整される。財務検査部門の責任者は、拡大当行グループの内部統制調整委員会の常任メンバーであり、同プロセスに関する標準的な権限が付与されている。

財務検査部門は、法人株主および拡大当行グループの子会社と共同で、拡大当行グループの各機関内のオフィスと、中央機関のオフィスとの間の強固な機能上のリンクを維持する。かかる確保の目的は、拡大当行グループの会計上および規制上の報告の質を保証することである。

財務検査部門の主な職務は、以下のとおりである。

- **特定の目的の委員会（監査人の委員会）および作業部会の内部におけるベストプラクティスの共有を促進すること**
- **上記のプロセスに関する基準一式および文書一式の起草および発信をとりまとめること**
- **中央機関とプロセスに関する報告システムを調整すること**
- **監査委員会に代わって、法定監査人の独立性を確保する一方で、グループBPCE内の法定のシステムに関して、拡大当行グループの法定監査人と密に協働すること（選定手続の遵守をモニタリングすること、ならびにグループBPCEが支払った報酬、およびグループBPCE内の法定監査人が実施した職務の種類を見直すこと等）**
- **検査部門が実施した一定の統制の結果を共通の永久統制ステアリング・ツール（PILCOP）を用いて収集すること（2015年は、決算日に関する会計規制についての様々な点の遵守に限定された四半期ごとの収集および連結ベースの財務書類の付属文書についての一定の情報の随時の収集）**

中央機関における会計情報および財務情報の作成システムに対する統制
会計上の検査と規制上の検査のプロセスを調整することに加え、財務検査部門は、以下の事柄を担当する。

- **会計業務、ならびに、とりわけ拡大当行グループの財務部門の責任の下で公表される特定の財務書類および規制上の書類に対するレベル２の統制を行うこと**
- **拡大当行グループの財務部門による作成の信頼性を高めるための事業体横断型の内部統制措置を、他の統制オフィスと共同で調整すること**

単体または連結ベースの財務書類を作成する責任を負う企業において実施される自己検査および外部統制の手続に加えて、会計統制および財務統制の質は、以下の部署によって確認される。

- **拡大当行グループの会計部門：会計情報と財務情報を作成するシステムを調整する。この目的において、同部門は以下の事柄に従事する。**
  - **拡大当行グループレベルで会計実務を標準化するという責任の一環として、拡大当行グループの会計部門は、フランスのGAAPおよびIFRSに基づく、親会社および連結ベースの財務書類を作成する。**

- 拡大当行グループの会計部門は、ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、およびケス・ドゥ・クレディ・マリティームの規制上の書類を、それらが金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）に送付される前に定期的に調査する（専門チームが実施する一貫性の確認および分析）。
- 連結ベースの財務書類に関して、このチームは、連結範囲が有効な会計原則に沿ったものであることを確認および照合し、統合パッケージを通じて、受領したデータに対する種々の統制を四半期ごとに実施する。単体ベースおよび連結ベースでの税務調整を通じて、当該期間における資本ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の変化を分析することに加えて、財務書類の主な合計数値に対する分析的精査および一貫性制御を実施することによって、上記の統制が補完される。

・ 拡大当行グループの法定監査人：委員会単位で活動する。また、拡大当行グループの法定監査人は、自身の見解の根拠として、とりわけ、BPCEが定める拡大当行グループの基準に対する遵守に関して、各連結企業の法定監査人が下した結論に一部依拠しており、また地域の内部統制手続の有効性に一部依拠している。証明プロセスを可能な限り効率的にする目的で、連結範囲に含まれる各企業が、自社の委員会において、拡大当行グループの法定監査人の代表者を最低１名置くことが、「グループBPCEにおける法定監査人の業務の枠組み」によって要求されている。
・ グループBPCEの機関内における割当て業務の一環としての、グループBPCEの一般検査部門

最後に、内部統制に関する2014年11月３日付省令に従って、グループBPCEの一般検査部門は、拡大当行グループのリスク管理部門、および拡大当行グループのコンプライアンス・セキュリティ部門と協調して、拡大当行グループの内部統制が概括された年次報告書を、監査委員会および監査役会に提示する。詳細な質問票に基づき、本報告書は特に会計および財務分野に関する内部統制手続を評価する。

2015年に、拡大当行グループの財務部門は、特にバーゼルIIIが導入した規制の変更後に監督当局に提示された計算書類に関する統制メカニズムを強化し、統一した。検査部門の一連の基準および文書を強化することを目指した取り組みは、SURFI（統一財務報告システム）とCOREPとFINREPの各区分すべてを対象とする新たな最新の統制ガイドに繋がった。このプロジェクトは、2015年にこの分野の研修プログラム（すべての区分を対象とする５日間の総合的なプログラム）を導入することで補完された。

会計および財務の開示における監督機関の役割

BPCEの役員会は、四半期ごとに１回、連結ベースの財務書類を完成させ、認証および統制の目的で、当該財務書類を監査役会に提示する。

単体ベースの財務書類は、有効な規則に従って、年１回作成される。

BPCEの監査役会は、BPCEの役員会が作成した単体ベースおよび連結ベースの財務書類の検査および統制を実施し、定時株主総会において当該事業年度の財務書類に関する所見を提示する。かかる目的上、監査役会は、決定の準備および勧告の策定を担当する専門家による委員会（監査委員会）を設立した。

監査委員会の職務（法定監査人の独立性の他、財務情報の作成プロセス、ならびに年次財務書類、および連結ベースの財務書類の法定監査に対するモニタリングを含む。）の詳細は、本書の「5(2)②　専門の委員会」に記載されている。

財務委員会は、双方のネットワークにおける執行取締役によって構成され、最重要事項に取り組むことを目的とする。また、BPCEの役員会は、財務オフィスの監督機関を通じて、財務情報および会計情報に対する決定を調整、開示、および形成するプロセスをとりまとめる業務を拡大当行グループの財務部門に委任する。かかる監督機関は、以下の３種類の機関を中心に組織される。

- **調整および報告に関する機関：かかる機関は、財務オフィスからの主要管理者、または財務（財務コントロール機能、会計機能、現金管理機能、資産・負債の総合管理機能、会計上および規制上の検査機能、ならびに税務機能）を担う各事業部門からの主要管理者で構成される。**
- **期限が設けられたプロジェクトを管理および調整する臨時的な機関**
- **常設機関**

システムの透明性およびセキュリティを確保するために、上記の機関は、各委員会の運営、組織、構成および役割を定める規則ならびに当該委員会によって行われる協議の報告に関する規則により正式に定められる。

拡大当行グループの財務部門の委員会には、いつでも、法人株主、および（場合により）グループBPCEの子会社からの代表者が含まれる。

拡大当行グループの管理・会計基準・方法・監督委員会の委員長は、財務、リスクおよび運営を担当する最高経営責任者が務める。同委員会の主な職務は、以下の事項を確認することである。

- **拡大当行グループの監督に必要な規制上の枠組みおよび管理基準**
- **戦略上の会計ガイドライン、およびグループBPCEの会計基準の枠組み（文書内で選択肢が与えられている場合における、グループBPCEの選択を含む。）**
- **会計上および財務上の報告に対する内部統制システムの一部である、会計上および規制上の検査に関する業務基準（拡大当行グループの検査基準）**

(4)　当行の監査役会会長が作成した報告書に関してフランス商法典第L.225-235条に基づき作成された法定監査人の報告書

これは、会計情報および財務情報の作成および処理に関する内部統制手続およびリスク管理手続につき監査役会会長が作成し、フランス語で発行された報告書に関してフランス会社法第L.225-235条に基づき作成され、フランス語で発行された法定監査人の報告書を任意に日本語に翻訳したものであって、専ら日本語圏の利用者の便宜のために提供されるものである。

本報告書は、フランスの法律、およびフランス国内で適用される関係する職業基準と併せて読まれ、かつそれらに従って解釈されなければならない。

2015年12月31日に終了した年度に関して

株主の皆様

フランス商法典第L.225-235条に従い、当職らは、グループBPCEの法定監査人としての立場で、当行の会長が、フランス商法典第L.225-68条に従って作成した、2015年12月31日に終了した事業年度に関する報告書について、ここに株主の皆様に報告する。

当行が実施する内部統制手続およびリスク管理手続に関する報告書でフランス商法典第L.225-68条により要求される（とりわけ、コーポレート・ガバナンスに関する）その他の開示事項が盛り込まれているものを作成すること、ならびにかかる報告書を監査役会に提出の上、その承認を得ることは、会長の責任である。

当職らは、以下の事項について、責任を負っている。

- 会計情報および財務情報の作成および処理に関する内部統制手続およびリスク管理手続についての会長の報告書に盛り込まれる情報を、株主の皆様に報告すること
- フランス商法典第L.225-68条により要求されるその他の開示事項が本報告書に盛り込まれていることを証明すること（なお、かかる開示事項の真実性を確認することについて当職らは責任を負わない旨が明記されている。）

当職らは、フランス国内で適用される職業基準に従って、自身の業務を実施した。

会計情報および財務情報の作成および処理に関する内部統制手続およびリスク管理手続についての情報

職業基準によれば、当職らは、会計情報および財務情報の作成および処理に関する内部統制手続およびリスク管理手続についての会長の報告書に記載される情報の真実性を評価するために必要な手続を履践する必要がある。かかる手続は、主に以下の行為で成り立っている。

- 会計情報および財務情報の作成および処理に関する内部統制手続およびリスク管理手続であって、会長の報告書内で提示された情報の根拠となるものについて、また既存文書について理解を得ること
- 上記の情報の作成および既存文書に関する作業について理解を得ること
- 会計情報および財務情報の作成および処理に関する内部統制手続の重大な欠陥であって当職らが受任中に認識したであろうものが会長の報告書の中で適切に開示されているか否かについて、決定すること

会計情報および財務情報の作成および処理に関する当行の内部統制手続およびリスク管理手続についての情報であって監査役会会長がフランス商法典第L.225-68条に基づき作成した報告書に盛り込まれるものについて、当職らが、当職らの作業に基づいて報告する事項はない。

その他の開示事項

会長の報告書にはフランス商法典第L.225-68条により要求されるその他の開示事項が記載されていることを、当職らはここに証する。

2016年３月15日
ヌイイ＝シュル＝セーヌおよびパリ・ラ・デファンス

法定監査人

デロイト・エ・アソシエ	プライスウォーターハウスクーパース・オーディット	マザー
ジャン－マルク・ミックレー	アグネス・フシェール	ミッシェル・バルベ＝・マサン
シルヴィー・ブルギニョン	ニコラ・モンティヨ	ジヤン・ラトルゼフ

(5)　再生・リストラクチャリング計画

BPCEの監査役会は、2015年９月30日に、拡大当行グループの2015年の再生・リストラクチャリング計画を承認した。

この計画は、銀行および投資会社の再建および破綻処理に関する欧州の規制措置ならびにフランス通貨金融法典の規定に従うものである。

再生・リストラクチャリング計画の目的は、拡大当行グループの財務の堅実性が著しく悪化した場合に、その回復措置を特定することである。

同計画は、危機管理システムを構築する上で拡大当行グループが利用できる選択肢を提示する。また、同計画では、危機が生じる様々なシナリオの中での各種の選択肢ならびにそれらを実施する上で利用できる方法およびリソースが妥当か否かが評価される。

再生・リストラクチャリング計画は、主に以下の事項に基づいている。

- 拡大当行グループの組織、および共同組合としての拡大当行グループの地位に対する具体的な影響
- 拡大当行グループの重要な職務を特定すること
- 資本および流動化を管理するシステム
- 金融危機のシナリオを分析すること
- 主要な機関のマッピングを行い、支払能力、流動性および収益性に対する同機関の寄与を分析すること
- 拡大当行グループの財務状況の回復に重大な影響を及ぼす選択肢を特定すること
- 財務状況および経済状況に関する主な指標を、予防目的で監視すること
- 再生の実施に必要な組織構造を構築すること

上記のシステムは、BPCEの常設オフィスによって監視および調整される。

再生・リストラクチャリング計画は、常に最新の状態に保たれた上で、監査役会によって承認される。この目的のため、監査役会は、拡大当行グループのリスク管理委員会の支援を受ける。

再生・リストラクチャリング計画は、１年ごとに更新される。

ナティクシスが米国内でも影響力を持っている関係上、拡大当行グループは、米国での同グループの活動に関する破綻処理計画を、米国の当局に提供することとなった。かかる計画では、米国の規制の下で適用される様々な破綻処理シナリオが反映されている。

(6)　財務書類の監査の責任者

①　法定監査システム

拡大当行グループ内において、法定監査システムについて規定し、かつグループBPCEの各会社における法定監査人の独立性の保証を目的とする主な規則は、「グループBPCEにおける法定監査人の業務の枠組み」の中で定められている。かかる枠組みは、BPCEの監査役会によって2012年６月27日に承認されている。

上記の枠組みは、拡大当行グループの全事業体に適用されるものであり、主に以下の事柄を定めている。

- 拡大当行グループおよびその企業を担当する法定監査人の選定に関する規則
- 法定監査人（またはそのネットワーク）が提供する役務に関する規則
- システムの監視に関する監査委員会の役割

法定監査システムの一貫性を調和させ、徹底させる目的で、BPCEの役員会は、拡大当行グループの監査委員会の勧告に基づき、「中央機関が承認した法定監査人のネットワーク」のリストを、法定監査人の選択により指定した。かかるリストには、４つのネットワークが含まれており、そのうちの３つは、中央機関の法定

監査人をメンバーとするものある。統制について、拡大当行グループの監査委員会は、グループBPCEが上記の枠組みを遵守するよう徹底し、かつ法定監査人が拡大当行グループの事業体に提供する一切の役務を見直す。この役割には、主に以下の行為が含まれる。

- 報酬および提供される役務の種類を毎年見直すこと（なお、法定監査人が提供した役務は、中央機関に通知された上で、各会社の損益計算書に掲載される。）
- 監査に無関係の役務を四半期ごとに監督すること（なお、かかる役務に関する約定金額が50,000ユーロ以上である場合はいつでも、当該金額は、中央機関に通知される。）

こうしたアプローチを実施するため、監査委員会は、会計・財務情報管理部門（検査機能）による業務に依拠する。法定監査人の独立性の統制に関する拡大当行グループの基準には、上記の分野における同機能の役割、および同機能が履践すべき主な手続が明記される。上記の枠組み内で実施された業務は、各会社の監査委員会、および（連結ベースでは）拡大当行グループの監査委員会に提示される。

2014年が終了する時点で、BPCEは、中央機関の財務書類を承認した法定監査人の更新およびナティクシスにおける次回の更新に関する入札募集を完了した。BPCEは、中央機関が承認した法定監査人ネットワークファームのリストも改訂した。この入札募集に関して実施された活動により、2015年から、また以後６年間は以下のとおりとなった。
・BPCE：プライスウォーターハウスクーパース・オーディットの任命およびKPMGオーディットに代わるデロイト・エ・アソシエの任命を更新する。
・拡大当行グループの事業体：拡大当行グループにおいて用いる監査システムを簡素化するとともに、承認を受けた法定監査人から得た質および財務に関する20項目の一般的な誓約を正式に文書化する。

② BPCEの法定監査人

法定監査人は、BPCEの単体の財務書類と、グループBPCEおよびBPCE S.A.グループの連結財務書類の監査に責任を有する。2015年12月31日現在の法定監査人は、下記のとおりである。

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット	デロイト・エ・アソシエ	マザー
63、リュ・ドゥ・ビリエ 92208　ヌイイ＝シュル＝セーヌ・セデックス	185、シャルル・ド・ゴール通り、 92524ヌイイ＝シュル＝セーヌ・セデックス	61、リュ・アンリ＝レグノー 92075　パリ・ラ・デファンス・セデックス

*会計監査人ベルサイユ地域会*のメンバーであるプライスウォーターハウスクーパース・オーディット（商業登記番号672006483）、デロイト・エ・アソシエ（商業登記番号572028041）およびマザー（商業登記番号784824153）が法定監査人として登録されており、会計監査役高等評議会の監督下にある。

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット

定時株主総会に適用される定足数および過半数の要件に基づき議決権が行使される2015年５月22日のBPCEの年次株主総会は、６事業年度（すなわち、2020年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される2021年開催の定時株主総会まで）の期間につき、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットの任期を更新することを決議した。

プライスウォーターハウスクーパース・オーディットの代表者は、アグネス・フシェールおよびニコラ・モンティヨである。

代行者：６事業年度（すなわち、2020年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される2021年開催の定時株主総会まで）の期間につき、63、リュ・ドゥ・ビリエ、92208ヌイイ＝シュル＝セーヌ・セデックスに所在するジャン＝バプティスト・デシュリヴェール

デロイト・エ・アソシエ

定時株主総会に適用される定足数および過半数の要件に基づき議決権が行使される2015年５月22日のBPCEの年次株主総会は、６事業年度（すなわち、2020年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される2021年開催の定時株主総会まで）の期間につき、デロイト・エ・アソシエを任命することを決議した。

デロイト・エ・アソシエの代表者は、ジャン－マルク・ミックレーおよびシルヴィー・ブルギニョンである。

代行者：６事業年度（すなわち、2020年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される2021年開催の定時株主総会まで）の期間につき、195、シャルル・ド・ゴール通り、92542、ヌイイ＝スュル＝セーヌ・セデックスに所在し、ミレイユ・ベルトロが代表を務めるBEAS

マザー

定時株主総会に適用される定足数および過半数の要件に基づき議決権が行使される2013年５月24日のBPCEの年次株主総会は、６事業年度（すなわち、2018年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される2019年開催の定時株主総会まで）の期間につき、マザーを任命することを決議した。

マザーの代表者は、ミッシェル・バルベ＝マサン氏およびジヤン・ラトルゼフ氏である。

代行者：６事業年度（すなわち、2018年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される2019年開催の定時株主総会まで）の期間につき、61、リュ・アンリ＝レグノー、92075パリ・ラ・デファンス・セデックスに居住するアンヌ・ボート

③　法定監査人の報酬

2012年６月27日に監査役会によって承認された「グループBPCEにおける法定監査人の業務の枠組み」に定める業務の一環として、拡大当行グループの監査委員会は、とりわけ、拡大当行グループが法定監査人に支払う報酬および法定監査人が所属するネットワークにつき詳細な審査を実施することで、法定監査人の独立性を徹底している。

さらに、2006－2010年AMF指図書に従い、法定監査人の報酬は、下記を明記した登録書類において公表される。

- BPCE S.A.グループの法定監査人に支払われた報酬
- グループBPCEの法定監査人に支払われた報酬

次へ

BPCE S.A.グループの法定監査人に支払われた報酬

2014年度および2015年度のBPCEの財務書類およびそのネットワークの監査に責任を負う法定監査人に支払われる報酬は、下記のとおりである。

	PwC				マザー				デロイト／KPMG[2]				合計			
	金額		%		金額		%		金額		%		金額		%	
単位：1000ユーロ[1]	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
監査																
法定監査、親会社の財務書類および連結財務書類の審査[3]	7,013	5,924	62%	57%	3,792	4,103	68%	69%	6,798	6,747	47%	73%	17,603	16,773	56%	65%
- 発行会社	411	494			408	488			405	493			1,224	1,475		
- 子会社	6,602	5,430			3,384	3,615			6,393	6,254			16,379	15,298		
法定監査人の任務に直接関連するその他デュー・ディリジェンス手続および役務[4]	1,084	1,559	10%	15%	969	1,225	17%	20%	1,634	2,315	11%	25%	3,687	5,099	12%	20%
- 発行会社	472	795			457	780			287	1,028			1,216	2,603		
- 子会社	612	764			512	445			1,347	1,287			2,471	2,496		
小計	**8,097**	**7,483**	**72%**	**72%**	**4,761**	**5,328**	**85%**	**89%**	**8,432**	**9,062**	**59%**	**98%**	**21,290**	**21,872**	**68%**	**85%**
ネットワークが完全連結子会社に提供した役務																
- 法務、税務、人件費	1,338	1,181			30	198			544	65			1,912	1,444		
- その他	1,819	1,676			779	469			5,429	146			8,027	2,291		
小計[5]	**3,157**	**2,857**	**28%**	**28%**	**809**	**667**	**15%**	**11%**	**5,973**	**211**	**41%**	**2%**	**9,939**	**3,735**	**32%**	**15%**
合計	**11,253**	**10,340**	**100%**	**100%**	**5,570**	**5,995**	**100%**	**100%**	**14,405**	**9,273**	**100%**	**100%**	**31,228**	**25,607**	**100%**	**100%**

注記：

(1) 提供された役務に関連する金額は、報告年度の損益計算書に記載される（特に還付対象外のVATを含む）。

(2) 2014年の報酬はKPMGに支払われた報酬であり、2015年に支払われた報酬はデロイト・エ・アソシエに関するものである。KPMGオーディットの任期は2014年12月31日に終了し、定時株主総会に適用される定足数および過半数の要件に基づき議決権が行使される2015年５月22日のBPCEの定時株主総会は、６事業年度の期間につきデロイト・エ・アソシエを任命することを決議した。

(3)財務書類の認証を行う過程で法定監査人が要請する独立専門家または法定監査人のネットワークのメンバーが提供した役務を含む。

(4)法定監査人の職務と直結するその他のデュー・ディリジェンス手続および役務であって、拡大当行グループの要求に応じて実施されるもの（金融取引、認証要求およびコンサルテーションの一環として実施されるデュー・ディリジェンスを含む。）をいう。

(5) その他の役務には、基本的に、ナティクシスSAおよびその子会社の要求に応じて実施される役務が含まれる。また、その他の役務は、主に、税務関連の事項についての役務提供および/または宣伝、金融取引に関するデュー・ディリジェンス、ならびに内部モデルの精査の他、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにおけるナティクシス・アシュアランシズによる生命保険および積立保険の提供開始に関する４百万ユーロの支援努力に関係するものである。

グループBPCEの法定監査人に支払われた報酬

2014年度および2015年度のグループBPCE全体につき法定監査人が実施する任務に関連する報酬（BPCEの財務書類の監査に責任を負うネットワークと同一ネットワークに属さない法定監査人を含む。）は、下記のとおりである。

	BPCEの財務書類の監査に責任を負う法定監査人（およびそのネットワーク）(2)															
	BPCE S.A.グループ				その他グループBPCEの企業				その他法定監査人のネットワーク				合計			
	金額		%		金額		%		金額		%		金額		%	
単位：1000ユーロ(1)	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
監査																
法定監査、親会社の財務書類および連結財務書類の審査(3)	17,603	16,773	56%	65%	5,463	9,300	94%	95%	11,630	10,900	87%	49%	34,697	36,973	69%	64%

法定監査人の任務に直接関連するその他デュー・ディリジェンス手続および役務	3,687	5,099	12%	20%	156	514	3%	5%	735	5,013	5%	22%	4,578	10,626	9%	18%
小計	**21,290**	**21,872**	**68%**	**85%**	**5,620**	**9,814**	**97%**	**100%**	**12,365**	**15,913**	**92%**	**71%**	**39,275**	**47,599**	**78%**	**82%**
変動（%）													***(17%)***			
ネットワークが完全連結子会社に提供した役務																
- 法務、税務、人件費	1,912	1,444			44				101	1,017			2,057	2,461		
- その他	8,027	2,291			138	15			916	5,608			9,081	7,914		
小計[4]	**9,939**	**3,735**	**32%**	**15%**	**182**	**15**	**3%**		**1,017**	**6,625**	**8%**	**29%**	**11,138**	**10,375**	**22%**	**18%**
合計	**31,228**	**25,607**	**100%**	**100%**	**5,802**	**9,829**	**100%**	**100%**	**13,382**	**22,538**	**100%**	**100%**	**50,412**	**57,974**	**100%**	**100%**
変動（%）													***(13%)***			

注記：

(1) 提供された役務に関連する金額は、報告年度の損益計算書に記載される（特に還付対象外のVATを含む）。

(2) 2015年はPwC、マザーおよびデロイト、2014年はPwC、マザーおよびKPMG。

(3) 2015年は、法定監査人の職務と直結するその他のデュー・ディリジェンス手続および役務であって、グループBPCEの要求に応じて実施されるもの（金融取引、認証要求およびコンサルテーションの一環として実施されるデュー・ディリジェンスを含む。）をいう。

(4) その他の役務には、基本的に、ナティクシスSAおよびその子会社の要求に応じて実施される役務が含まれる。また、その他の役務は、主に、税務関連の事項についての役務提供および/または宣伝、金融取引に関するデュー・ディリジェンス、ならびに内部モデルの精査の他、ケス・デパーニュネットワークにおけるナティクシス・アシュアランシズによる生命保険および積立保険の提供開始に関する４百万ユーロの支援努力に関係するものである。

第６【経理の状況】

1. 本書記載の当行グループ及び拡大当行グループの連結財務書類は、欧州連合が採用し、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、本書記載の当行の個別財務書類は、フランスの金融機関に適用されている会計原則に準拠して作成された。当行グループ、当行及び拡大当行グループが採用した会計原則、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「４　フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の当行グループ及び拡大当行グループの連結財務書類並びに当行の個別財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第１項の適用を受けるものである。

2. 本書記載の当行グループ及び拡大当行グループの連結財務書類並びに当行の個別財務書類は、独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第１条の３第７項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるデロイト・エ・アソシエ、プライスウォーターハウスクーパース オーディット エス・エー及びマザー（以下「会計監査人」と総称する。）から監査を受けている。2015年12月31日終了事業年度の当行グループ及び拡大当行グループの連結財務書類並びに当行の個別財務書類について会計監査人が行う監査は、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の２第１項第１号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明となっており、監査報告書は本書に添付されている。

3. 本書記載の当行グループ及び拡大当行グループの原文の連結財務書類（仏語）並びに当行の原文の個別財務書類（仏語）は、フランスにおいて開示されたものと同一のものであり、日本語版はその翻訳である。

4. 本書記載の当行グループ及び拡大当行グループの原文の連結財務書類（仏語）並びに当行の原文の個別財務書類（仏語）はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2016年４月28日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、１ユーロ＝124.12円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

5. 円換算額及び「２　主な資産・負債及び収支の内容」から「４　フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの記載事項は、当行グループ及び拡大当行グループの原文の連結財務書類並びに当行の原文の個別財務書類には含まれておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記2. の会計監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

(1) BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2015年12月31日現在

5.3 BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類 2015年12月31日現在

5.3.1 連結貸借対照表

資産

		2015年12月31日		2014年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
現金および中央銀行への預け金	*5.1*	62,745	7,787,909	74,141	9,202,381
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	*5.2.1*	176,721	21,934,611	234,393	29,092,859
ヘッジ目的デリバティブ	*5.3*	13,981	1,735,322	14,171	1,758,905
売却可能金融資産	*5.4*	58,462	7,256,303	49,446	6,137,238
金融機関に対する貸付金および債権	*5.6.1*	119,897	14,881,616	126,119	15,653,890
顧客に対する貸付金および債権	*5.6.2*	219,927	27,297,339	232,458	28,852,687
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		6,359	789,279	8,073	1,002,021
満期保有目的金融資産	*5.7*	3,716	461,230	4,295	533,095
当期税金資産		1,082	134,298	609	75,589
繰延税金資産	*5.9*	2,939	364,789	4,001	496,604
未収収益およびその他の資産	*5.10*	47,897	5,944,976	46,424	5,762,147
売却目的で保有する非流動資産		22	2,731	209	25,941
関連会社に対する投資	*8.1*	3,324	412,575	3,234	401,404
投資不動産	*5.11*	1,322	164,087	1,343	166,693
有形固定資産	*5.12*	1,160	143,979	1,106	137,277
無形資産	*5.12*	831	103,144	816	101,282
のれん	*5.13*	3,725	462,347	2,972	368,885
資産合計		**724,110**	**89,876,533**	**803,810**	**99,768,897**

負債および資本

		2015年12月31日		2014年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	*5.2.2*	147,720	18,335,006	205,086	25,455,274
ヘッジ目的デリバティブ	*5.3*	12,513	1,553,114	14,017	1,739,790
金融機関に対する債務	*5.14.1*	114,277	14,184,061	119,865	14,877,644
顧客に対する債務	*5.14.2*	83,439	10,356,449	79,619	9,882,310
負債証券	*5.15*	214,071	26,570,493	239,079	29,674,485
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		1,185	147,082	1,503	186,552
当期税金負債		529	65,659	396	49,152
繰延税金負債	*5.9*	513	63,674	210	26,065
未払費用およびその他の負債	*5.16*	48,354	6,001,698	46,027	5,712,871
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債		9	1,117	106	13,157
保険会社の保険契約準備金	*5.17*	53,021	6,580,967	50,754	6,299,586
引当金	*5.18*	2,641	327,801	2,712	336,613
劣後債務	*5.19*	18,374	2,280,581	15,916	1,975,494
株主持分		**27,464**	**3,408,832**	**28,520**	**3,539,902**
親会社の持分所有者に帰属する持分		**19,997**	**2,482,028**	**21,221**	**2,633,951**
株式資本および資本剰余金		12,582	1,561,678	12,582	1,561,678
利益剰余金		5,073	629,661	7,437	923,080
その他の包括利益に直接認識される利得および損失		1,539	191,021	478	59,329
当期純利益		803	99,668	724	89,863
非支配持分	*5.21*	7,467	926,804	7,299	905,952
負債および資本の合計		**724,110**	**89,876,533**	**803,810**	**99,768,897**

5.3.2 連結損益計算書

		2015事業年度		2014事業年度	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
受取利息および類似収益	*6.1*	14,000	1,737,680	14,764	1,832,508
支払利息および類似費用	*6.1*	(11,159)	(1,385,055)	(11,730)	(1,455,928)
受取手数料	*6.2*	5,859	727,219	4,954	614,890
支払手数料	*6.2*	(1,944)	(241,289)	(1,689)	(209,639)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	*6.3*	2,085	258,790	1,471	182,581
売却可能金融資産の正味利得または損失	*6.4*	539	66,901	528	65,535
その他の活動からの収益	*6.5*	7,321	908,683	6,760	839,051
その他の活動の費用	*6.5*	(6,778)	(841,285)	(6,279)	(779,349)
銀行業務純収益		**9,923**	**1,231,643**	**8,779**	**1,089,649**
営業費用	*6.6*	(6,893)	(855,559)	(6,342)	(787,169)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損		(302)	(37,484)	(318)	(39,470)
営業総利益		**2,728**	**338,599**	**2,119**	**263,010**
リスクコスト	*6.7*	(593)	(73,603)	(453)	(56,226)
営業収益		**2,135**	**264,996**	**1,666**	**206,784**
関連会社の純利益に対する持分	*8.2*	226	28,051	55	6,827
その他の資産の利得または損失	*6.8*	(47)	(5,834)	75	9,309
のれんの評価額の変動	*5.13*	(1)	(124)	(51)	(6,330)
税引前利益		**2,313**	**287,090**	**1,745**	**216,589**
法人所得税	*6.9*	(962)	(119,403)	(613)	(76,086)
当期純利益		**1,351**	**167,686**	**1,132**	**140,504**
非支配持分	*5.21*	(548)	(68,018)	(408)	(50,641)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益		**803**	**99,668**	**724**	**89,863**

5.3.3 包括利益

	2015事業年度		2014事業年度	
	百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
当期純利益	**1,351**	**167,686**	**1,132**	**140,504**
確定給付年金制度の再評価差額金	101	12,536	(140)	(17,377)
確定給付年金制度の再評価差額金に係る税効果	(36)	(4,468)	49	6,082
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分のうち純損益に振り替えられることのないもの	(1)	(124)	(14)	(1,738)
純損益に再分類されることのない項目	**64**	**7,944**	**(105)**	**(13,033)**
為替換算調整額	470	58,336	607	75,341
売却可能金融資産の価額変動	692	85,891	532	66,032
ヘッジ目的デリバティブの価額変動	83	10,302	(465)	(57,716)
法人所得税	(62)	(7,695)	(20)	(2,482)
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分のうち純損益に振り替えられる可能性のあるもの	(12)	(1,489)	188	23,335
純損益に再分類される可能性のある項目	**1,171**	**145,345**	**842**	**104,509**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失（法人所得税考慮後）	**1,235**	**153,288**	**737**	**91,476**
包括利益	**2,586**	**320,974**	**1,869**	**231,980**
親会社の持分所有者帰属分	1,893	234,959	1,246	154,654
非支配持分	693	86,015	623	77,327

次へ

5.3.4 持分変動計算書

	株式資本および資本剰余金				その他の包括利益に直接認識される利得および損失							
							金融商品の公正価値の変動		親会社の持分所有者に帰属する	親会社の持分所有者に帰属する		
百万ユーロ	株式資本	資本剰余金	永久超劣後債	利益剰余金	為替換算調整額	従業員給付再評価差額金	売却可能金融資産	ヘッジ目的デリバティブ	純利益	持分合計	非支配持分	連結持分合計
2014年１月１日現在株主持分	**156**	**12,751**	**3,532**	**4,854**	**(200)**	**(55)**	**425**	**(214)**		**21,249**	**5,770**	**27,019**
支払配当金		(325)								(325)	(168)	(493)
増資											41	41
超劣後債の買戻し			(246)	(225)						(471)		(471)
超劣後債の利息				(219)						(219)		(219)
非支配持分の取得および処分の影響(1)				(233)						(233)	1,072	839
株主との取引から生じた変動合計		**(325)**	**(246)**	**(677)**						**(1,248)**	**945**	**(303)**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失					448	(77)	464	(313)		522	215	737
当期純利益									724	724	408	1,132
包括利益					**448**	**(77)**	**464**	**(313)**	**724**	**1,246**	**623**	**1,869**
その他の変動				(26)						(26)	(39)	(65)
2014年12月31日現在株主持分	**156**	**12,426**	**3,286**	**4,151**	**248**	**(132)**	**889**	**(527)**	**724**	**21,221**	**7,299**	**28,520**
2014事業年度の純利益処分				724					(724)			
IFRIC第21号適用の影響(2)				18						18	5	23
2015年１月１日現在株主持分	**156**	**12,426**	**3,286**	**4,893**	**248**	**(132)**	**889**	**(527)**		**21,239**	**7,304**	**28,543**
支払配当金				(350)						(350)	(386)	(736)
増資											1	1
超劣後債の買戻し			(1,891)	(208)						(2,099)		(2,099)
超劣後債の利息				(144)						(144)		(144)
非支配持分の取得および処分の影響(3)				(178)						(178)	5	(173)
株主との取引から生じた変動合計			**(1,891)**	**(880)**						**(2,771)**	**(380)**	**(3,151)**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失					285	49	592	164		1,090	145	1,235
当期純利益									803	803	548	1,351
包括利益					**285**	**49**	**592**	**164**	**803**	**1,893**	**693**	**2,586**
その他の変動(4)				(335)	(29)					(364)	(150)	(514)
2015年12月31日現在株主持分	**156**	**12,426**	**1,395**	**3,678**	**504**	**(83)**	**1,481**	**(363)**	**803**	**19,997**	**7,467**	**27,464**

(1) 2014事業年度にサブ・グループ企業であるコファスに対する持分比率が支配の喪失を伴わずに低下したことにより親会社の持分所有者に帰属する持分に99百万ユーロのマイナスの影響が発生し（うち「利益剰余金」の項目で71百万ユーロを認識、「資本に直接認識される利得および損失」の項目で28百万ユーロを認識）、また非支配持分で1,023百万ユーロが認識された（うち「資本に直接認識される利得および損失」の項目で28百万ユーロを認識）。

(2) 2015年１月１日付でIFRIC第21号を適用したことにより、繰延税金控除後で、親会社の持分所有者に帰属する持分にプラス18百万ユーロの影響および非支配持分にプラス５百万ユーロの影響が生じた（注記2.2参照）。

(3) ナティクシスがDNCAフランス（注記1.3参照）およびナティクシス・パートナーズの各少数株主に付与したストック・オプションについては、資本にマイナス189百万ユーロ（内訳：マイナス135百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属し、マイナス54百万ユーロが非支配持分に帰属）を計上している。

(4) その他の変動のうちマイナス424百万ユーロ（内訳：マイナス303百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属し、マイナス121百万ユーロが非支配持分に帰属）は、税務上ののれんの償却に係る繰延税金負債の認識に関連している（注記2.2参照）。

	株式資本および資本剰余金				その他の包括利益に直接認識される利得および損失							
							金融商品の公正価値の変動					
百万円	株式資本	資本剰余金	永久超劣後債	利益剰余金	為替換算調整額	従業員給付再評価差額金	売却可能金融資産	ヘッジ目的デリバティブ	親会社の持分所有者に帰属する純利益	親会社の持分所有者に帰属する持分合計	非支配持分	連結持分合計
2014年１月１日現在株主持分	**19,363**	**1,582,654**	**438,392**	**602,478**	**(24,824)**	**(6,827)**	**52,751**	**(26,562)**		**2,637,426**	**716,172**	**3,353,598**
支払配当金		(40,339)								(40,339)	(20,852)	(61,191)
増資											5,089	5,089
超劣後債の買戻し			(30,534)	(27,927)						(58,461)		(58,461)
超劣後債の利息				(27,182)						(27,182)		(27,182)
非支配持分の取得および処分の影響(1)				(28,920)						(28,920)	133,057	104,137
株主との取引から生じた変動合計		**(40,339)**	**(30,534)**	**(84,029)**						**(154,902)**	**117,293**	**(37,608)**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失					55,606	(9,557)	57,592	(38,850)		64,791	26,686	91,476
当期純利益									89,863	89,863	50,641	140,504
包括利益					**55,606**	**(9,557)**	**57,592**	**(38,850)**	**89,863**	**154,654**	**77,327**	**231,980**
その他の変動				(3,227)						(3,227)	(4,841)	(8,068)
2014年12月31日現在株主持分	**19,363**	**1,542,315**	**407,858**	**515,222**	**30,782**	**(16,384)**	**110,343**	**(65,411)**	**89,863**	**2,633,951**	**905,952**	**3,539,902**
2014事業年度の純利益処分				89,863					(89,863)			
IFRIC第21号適用の影響(2)				2,234						2,234	621	2,855
2015年１月１日現在株主持分	**19,363**	**1,542,315**	**407,858**	**607,319**	**30,782**	**(16,384)**	**110,343**	**(65,411)**		**2,636,185**	**906,572**	**3,542,757**
支払配当金				(43,442)						(43,442)	(47,910)	(91,352)
増資											124	124
超劣後債の買戻し			(234,711)	(25,817)						(260,528)		(260,528)
超劣後債の利息				(17,873)						(17,873)		(17,873)
非支配持分の取得および処分の影響(3)				(22,093)						(22,093)	621	(21,473)
株主との取引から生じた変動合計			**(234,711)**	**(109,226)**						**(343,937)**	**(47,166)**	**(391,102)**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失					35,374	6,082	73,479	20,356		135,291	17,997	153,288
当期純利益									99,668	99,668	68,018	167,686
包括利益					**35,374**	**6,082**	**73,479**	**20,356**	**99,668**	**234,959**	**86,015**	**320,974**
その他の変動(4)				(41,580)	(3,599)					(45,180)	(18,618)	(63,798)
2015年12月31日現在株主持分	**19,363**	**1,542,315**	**173,147**	**456,513**	**62,556**	**(10,302)**	**183,822**	**(45,056)**	**99,668**	**2,482,028**	**926,804**	**3,408,832**

(1) 2014事業年度にサブ・グループ企業であるコファスに対する持分比率が支配の喪失を伴わずに低下したことにより親会社の持分所有者に帰属する持分に12,288百万円のマイナスの影響が発生し（うち「利益剰余金」の項目で8,813百万円を認識、「資本に直接認識される利得および損失」の項目で3,475百万円を認識）、また非支配持分で126,975百万円が認識された（うち「資本に直接認識される利得および損失」の項目で3,475百万円を認識）。

(2) 2015年１月１日付でIFRIC第21号を適用したことにより、繰延税金控除後で、親会社の持分所有者に帰属する持分にプラス2,234百万円の影響および非支配持分にプラス621百万円の影響が生じた（注記2.2参照）。

(3) ナティクシスがDNCAフランス（注記1.3参照）およびナティクシス・パートナーズの各少数株主に付与したストック・オプションについては、資本にマイナス23,459百万円（内訳：マイナス16,756百万円が親会社の持分所有者に帰属し、マイナス6,702百万円が非支配持分に帰属）を計上している。

(4) その他の変動のうちマイナス52,627百万円（内訳：マイナス37,608百万円が親会社の持分所有者に帰属し、マイナス15,019百万円が非支配持分に帰属）は、税務上ののれんの償却に係る繰延税金負債の認識に関連している（注記2.2参照）。

次へ

5.3.5 連結キャッシュ・フロー計算書

	2015事業年度		2014事業年度	
	百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
税引前利益	**2,313**	**287,090**	**1,745**	**216,589**
有形固定資産および無形資産の減価償却費および償却費の純額	364	45,180	375	46,545
のれんの減損	1	124	51	6,330
引当金および減損引当金(保険会社の保険契約準備金を含む。)の純繰入額	2,873	356,597	2,292	284,483
関連会社の純利益に対する持分	(134)	(16,632)	37	4,592
投資活動の正味利得／損失	(476)	(59,081)	(526)	(65,287)
財務活動の収益／費用	137	17,004	0	0
その他の変動	904	112,204	1,827	226,767
税引前純利益に含まれる非貨幣性項目合計	***3,669***	***455,396***	***4,056***	***503,431***
金融機関との取引から生じる純増減額	(12,269)	(1,522,828)	(2,128)	(264,127)
顧客との取引から生じる純増減額	15,059	1,869,123	(21,883)	(2,716,118)
金融資産および負債を伴う取引から生じる純増減額	(34,855)	(4,326,203)	25,424	3,155,627
非金融資産および負債を伴う取引から生じる純増減額	242	30,037	216	26,810
支払済税金	(43)	(5,337)	(235)	(29,168)
営業活動によりもたらされる資産および負債の純増加額(減少額)	***(31,866)***	***(3,955,208)***	***1,394***	***173,023***
営業活動による正味キャッシュ・フロー(A)	**(25,884)**	**(3,212,722)**	**7,195**	**893,043**
金融資産および持分投資に関連する純増減額	378	46,917	805	99,917
投資不動産に関連する純増減額	113	14,026	(35)	(4,344)
有形固定資産および無形資産に関連する純増減額	(365)	(45,304)	(137)	(17,004)
投資活動から生じる正味キャッシュ・フロー(B)	**126**	**15,639**	**633**	**78,568**
株主との取引から生じる純増減額(1)	(3,186)	(395,446)	(1,353)	(167,934)
財務活動によるその他の増減額(2)	2,383	295,778	6,191	768,427
財務活動から生じる正味キャッシュ・フロー(C)	**(803)**	**(99,668)**	**4,838**	**600,493**
為替レート変動の影響額(D)	**3,274**	**406,369**	**4,367**	**542,032**
正味キャッシュ・フロー合計(A+B+C+D)	**(23,287)**	**(2,890,382)**	**17,033**	**2,114,136**
現金および中央銀行への預け金正味残高				
現金および中央銀行への預け金正味残高(資産)	74,142	9,202,505	51,726	6,420,231
金融機関との要求払取引の正味残高				
当座勘定貸越残高(3)	7,145	886,837	6,119	759,490
要求払勘定および貸付金残高	900	111,708	1,524	189,159
要求払勘定貸方残高	(17,328)	(2,150,751)	(10,196)	(1,265,528)
要求払レポ取引残高	(2,133)	(264,748)	(3,480)	(431,938)
現金および現金同等物の期首残高	**62,726**	**7,785,551**	**45,693**	**5,671,415**
現金および中央銀行への預け金正味残高				
現金および中央銀行への預け金正味残高(資産)	62,745	7,787,909	74,142	9,202,505
金融機関との要求払取引の正味残高				
当座勘定貸越残高(3)	6,992	867,847	7,145	886,837
要求払勘定および貸付金残高	255	31,651	900	111,708
要求払勘定貸方残高	(28,244)	(3,505,645)	(17,328)	(2,150,751)
要求払レポ取引残高	(2,309)	(286,593)	(2,133)	(264,748)
現金および現金同等物の期末残高	**39,439**	**4,895,169**	**62,726**	**7,785,551**
現金および現金同等物の純変動額	**(23,287)**	**(2,890,382)**	**17,033**	**2,114,136**

(1) 株主との取引に係るキャッシュ・フローの流入または流出には主に以下が含まれる。

- *資本に計上される超劣後債の償還による流出2,099百万ユーロ（260,528百万円）（2014事業年度：流出471百万ユーロ（58,461百万円））*
- *資本に計上される超劣後債の利息支払いによる流出184百万ユーロ（22,838百万円）（2014事業年度：流出430百万ユーロ（53,372百万円））*
- *配当金支払いによる流出736百万ユーロ（91,352百万円）（2014事業年度：流出493百万ユーロ（61,191百万円））*

(2) 財務活動によるキャッシュ・フローの流入または流出には主に以下が含まれる。

- *劣後債および劣後ローンの発行の影響による流入3,787百万ユーロ（470,042百万円）（2014事業年度：流入6,868百万ユーロ（852,456百万円））*
- *劣後債および劣後ローンの償還の影響による流出1,246百万ユーロ（154,654百万円）（2014事業年度：流出1,800百万ユーロ（223,416百万円））*

(3) 当座勘定貸越残高にはフランス預金供託公庫において資金を集中管理しているLivret A、LDDおよびLEPの各貯蓄口座は含まれない。

5.3.6 BPCE S.A.グループの財務書類に対する注記

注記１　一般的背景

1.1 グループBPCE

グループBPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCEの中央機関およびその子会社から構成されている。

二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つの地場リテール銀行業務ネットワーク、すなわち18のポピュレール銀行および17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分により当グループの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)およびローカル・セービング・カンパニーから構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、協同組合の株主により完全所有される。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の資本金は、ローカル・セービング・カンパニー（LSC）により完全所有される。LSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合の株主と協同する。LSCは銀行業務を営むことができない。

BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年６月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、取締役会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社として設立され、その株式資本は18のポピュレール銀行および17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体現するのは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の基礎となる協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者を保護し、主要な会社の取締役の選任を承認し、当グループの組織の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEは当グループの代表企業である。BPCEは両ネットワークと共同して、リテール銀行業務、コーポレート銀行業務および財務サービスに従事するジョイント・ベンチャーと提供商品を制作する事業体を所有している。またBPCEは当グループの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

BPCEの主要子会社は、以下の主要な三部門を中心に編成されている。

- ナティクシス（「投資ソリューション」、「コーポレート・投資銀行業務」および「専門的金融サービス」を統合した上場企業でありBPCEが71.25%を所有する。）
- 商業銀行業務および保険事業（クレディ・フォンシエ、バンク・パラティンヌおよびBPCEアンテルナショナルを含む。）
- 子会社群および資本持分

当グループの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の集中管理、当グループの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行および当グループ全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティの選択などである。BPCEは、当グループの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

1.2 保証の仕組

フランス通貨金融法典第L．512-107-6条に基づき、当グループおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の両ネットワークに対する財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、当グループおよび両ネットワークの適正自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を講ずる任務を負う。これには当グループ内での適切な資金調達の仕組の実施および両ネットワークに共通の共同保証基金の設定が含まれる。BPCEはこれらの運営規則、両ネットワークの既存基金に対する財務的支援の供与条件ならびに共同保証基金の当初基本財産および追加拠出に対する関連会社の分担を決定する。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金を管理しているが、これらに加えて共同保証基金を設定している。

ポピュレール銀行ネットワーク基金は、傘下庶民銀行からの450百万ユーロの預託金により設定され、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金に傘下貯蓄銀行が預け入れた450百万ユーロの預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。2015年12月31日現在のネットワークによる当該預託金額は181百万ユーロであり、当グループの連結純利益に対するポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびそれらの子会社からの寄与額の５％相当額が毎年積み増される。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、当グループのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および相互連帯制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本項目内で該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社（ポピュレール銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、フランス通貨金融法典第R.515-1条に基づき共同認可された当該ポピュレール銀行による流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

ケス・ドゥ・クレディ・マリティーム・ミューテュエルの流動性および適正な自己資本については、傘下の各信用金庫の中核株主であり、技術面・業務面の支援提供者でもあるそれぞれのパートナー先のポピュレール銀行により保証されている。

各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCの株主である各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により保証される。

BPCEの取締役会は、出資者によるBPCEへの事前の授権に基づき、様々な出資者からの資源を、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

1.3　重要な事象

資本持分の取得：DNCAファイナンス

2015年にナティクシスは資産管理会社であるDNCAファイナンスをナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント（NGAM）を通じて取得する取引を完了した。この取得によりNGAMのリテール顧客向け専門的知識が増強される。

NGAMは2015年12月31日現在でDNCAファイナンスの株式資本の70.7%を保有する。経営陣はNGAMとともに一株主にとどまり、2016年以降に開始するエグジットオプションを有する。当該オプションが行使された場合には、NGAMは所有比率を100%まで漸増させることが可能になる。

NGAMを通じてナティクシスはIFRS第10号の意義の範囲内でDNCAファイナンスを支配しており、したがって同社を全部連結している。

当該取得に伴い発生したのれんは、購入のれんアプローチで計算して580百万ユーロである。

ヘタ・アセット・レゾリューションに対するエクスポージャーの処分

2015年３月１日、オーストリアの金融市場当局（FMA-Finanzmarktaufsicht）は、2015年１月１日から適用された銀行再生・破綻処理に関する連邦法（Bundesgesetz über die Sanierung und Abwicklung von Banken）に基づきヘタ・アセット・レゾリューションAGの破綻を命じる行政決定を発表した。この銀行は旧称をハイポ・アルプ・アドリア・バンク・インターナショナルAGといい、ハイポ・アルプ・アドリアのワークアウト・ポートフォリオ資産を管理していた。当該決定によりヘタ・アセット・レゾリューションAGの負債（元本および利息）の大部分には2016年５月31日まで一時的な支払猶予が適用される。

ヘタ・アセット・レゾリューションAGに対するBPCE S.A.グループのエクスポージャー（クレディ・フォンシエの完全所有子会社であるコンパニ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエが計上している）は、当初ハイポ・アルプ・アドリアにより発行された、発行日時点の額面総額が260百万ユーロの債券（オーストリアのケルンテン州の保証付き）から構成される。

同行債務の支払猶予令に伴い、当グループは、2015事業年度第１四半期に当該債券の額面価額の50%について引当金を計上した。さらに別途、未収利息の全額と正の利率部分の再評価額について合計142百万ユーロの引当金を計上した。

第２四半期において、コンパニ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエはリスク管理方針に従い、ヘタに対する全エクスポージャーを売却した。当該債券の売却価格は引当金額を上回っていたため、38百万ユーロの戻入が計上された。リスクコストへの全体的影響は104百万ユーロの費用計上（純額）であった。

グループBPCEとCNPアシュアランシズ間の包括協定書

グループBPCEおよびCNPアシュアランシズは、2016年１月１日以降に関するパートナーシップの更新実施条件を定めた仮覚書を2014年に締結した。その後の協議を経て、包括協定書および当該協定書に規定される各種契約（「新パートナーシップ契約」）が起草された。これらは2015年２月18日の監査役会により裁可され、2015年５月22日の定時株主総会により承認された。

新たな契約が必要とされたのは、CNPアシュアランシズとグループBPCE間の現行の販売協定が2015年12月31日に満了すること、ならびにケス・デパーニュ（貯蓄銀行)ネットワークが販売するすべての貯蓄性商品および年金基金についての商品設計および管理業務をグループBPCEの決定により2016年１月１日付でナティクシス・アシュアランシズに委託することになったためである。

2016年１月１日から７年間をカバーするパートナーシップでは次のように規定されている。

- 一方をCNPアシュアランシズおよびナティクシス・アシュアランシズとし、他方をグループBPCEの全ネットワークとする両者間で専属的団体支払保障保険のパートナシップを構築すること。当該パートナーシップは共同保険契約（66%がCNPアシュアランシズ、34%がナティクシス・アシュアランシズ）に基づく。
- 以下の特定共済保険パートナシップの実現：（ｉ）グループBPCEの専門家顧客および法人顧客向けの主要団体共済保険保証（被扶養者条項付き）を対象としたCNPアシュアランシズからの商品提供、および（ii）個人共済保険の一部として被扶養者およびテナント保証に的を絞ったパートナーシップ。
- CNPアシュアランシズが、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）と協働してきた貯蓄性商品・年金基金業務から段階的に撤退すること。これには、2016事業年度中に新規引受から段階的に撤退すること、既存契約・条項への払込金額を今後も引き続き徴収し、既存保険契約の資産管理に係るCNPアシュアランシズとグループBPCE間の利害調整を図ることが含まれる。なお、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）と約定している貯蓄性商品残高は、関連の譲渡を含めて10%の割合のクオータシェア再保険方式によりナティクシス・アシュアランシズに出再した。
- 反対に、CNPアシュアランシズは、2016年‐2019年の期間中にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークを通じて販売されたナティクシス引受の新規ユーロ建て年金基金契約の40%について再保険を受再する。

これらの契約は、2015年12月31日現在のBPCE S.A.グループの連結財務書類に重要な影響を与えなかった。

1.4　後発事象

米国の投資顧問会社ピーター Ｊ．ソロモン・カンパニーの過半数の投資持分の取得

2016年２月10日にナティクシスは、米国の財務顧問会社であるピーター Ｊ．ソロモン・カンパニー（PJSC）の過半数の投資持分を取得したことを公表した。ピーター Ｊ．ソロモン氏および同氏のパートナーは引き続き当社で業務に従事し、重要な地位を持ち続ける。ピーター Ｊ．ソロモン・カンパニーは、公開および非公開の会社に対してM&A、資本構造およびリストラクチャリングについて独立した立場からの助言を提供する目的で1989年に設立された。同社は約50名のバンカーから構成され、発足以降助言を行った取引は500件を超える。PJSCの取得によりナティクシス・グループの北南米における連携基盤は一段と進展する。

注記２　適用する会計基準および比較可能性

2.1　規制の枠組

当グループは、国際会計基準の適用に関する2002年７月19日付EC規則第1606/2002号に従い、2015年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類を、欧州連合により使用が採用されかつ当該日時点で適用されていた国際財務報告基準（IFRS）に基づき作成した。したがってヘッジ会計に関するIAS第39号の一部規定は除かれている。(1)

(1) これらの基準については以下のアドレスの欧州委員会のホームページで閲覧可能である。 http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm

2.2　会計基準

2014年12月31日現在の年次財務書類において用いられ、記載されている会計基準および解釈指針は、2015年１月１日以降に開始する会計期間について強制適用される以下の会計基準、修正および解釈指針により補足されている。

IFRIC第21号「賦課金」の適用開始に係る会計処理の変更

BPCE S.A.グループは2015年１月１日付でIFRIC第21号「賦課金」の適用を開始した。IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」についての本解釈指針は、政府により課せられる賦課金に関連する債務の会計処理を扱っている。企業は、法令によって賦課金の支払いの契機となる活動が生じた時点においてのみ当該債務を認識する。債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、当該期間にわたって徐々に認識される。賦課金を支払う義務が、一定の閾値に達した時に発生する場合には、当該負債はその閾値に達した時点においてのみ認識される。また支払債務が１月１日に発生した場合には当該負債はその日から認識しなければならない。

IFRIC第21号の適用開始日（すなわち2014年１月１日）の影響は遡及的に次のように計上される。

- 社会保険料および連帯保証拠出金（C3S）は、今後、所得が稼得された年度ではなく、債務発生事象の発生日（１月１日）に認識される。2013年12月31日に計上した引当金の取り崩しと、これに対応した株主資本への計上は、2014年１月１日現在の貸借対照表の期首残高に影響を与えた。
- C3S費用は2014事業年度の純利益に影響を与えた。

2014年12月31日現在の連結貸借対照表に対するIFRIC第21号の影響は重要ではなく、主な影響は親会社の持分所有者に帰属する持分への18百万ユーロのプラスの影響（繰延税金控除後）であり、これに対応して「未払費用およびその他の負債」および「繰延税金資産」が計上された。

繰延税金に係る税務上ののれんの償却の認識における会計処理の変更

当期において、2000事業年度のイクシス・アセット・マネジメントによるサブ・グループ企業エヌベストの取得について認識したのれんの税務上の償却の会計処理の見直しを行った。

注：米国の税法により当該のれんは税務上15年にわたり償却されるため、のれんの帳簿価額（償却不可）と税務基準額（償却年数にわたり償却）との間で一時差異が生じる。

IFRSを適用した2005年当時、当該一時差異は、フランスから実行される資本取引の形態で、NGAMが米国における持株会社の保有株式を売却するか、または子会社に対する株式の一部を売却する場合に限り解消可能と決定され、その結果キャピタル・ゲインが発生し、フランスで課税された。

そのため繰延税金資産および繰延税金負債は関連資産の帳簿価額の回収または決済するために用いられる方法を勘案して測定することを定めるIAS第12.51号に基づき、当グループの連結財務書類においてこれまで適用してきた会計処理では長期キャピタル・ゲインに適用される税率を用いてきた。

IAS第12号「法人所得税」に係る追加情報についての2014年７月付IFRIC公表文書は、その解釈指針委員会アジェンダ決定において、以下の考察につながる明確化措置を定めた。すなわち資産の回収または決済（本件においてはフランスから実行される株式の処分）のために用いる方法を考慮に入れるIAS第12.51号に基づき、繰延税金負債は、個々の子会社の資産（本件ではのれん）に係る一時差異（インサイド・ベーシスの一時差異）と連結された株式に係る一時差異（IFRSに基づく当該株式の連結帳簿価額とその税務基準額との差異から発生するアウトサイド・ベーシスの一時差異であって企業が当該差異の解消時期をコントロールできる場合は除かれる。）の両方に基づいて計上しなければならない。

当該会計処理の変更の適用により、上記のインサイド・ベーシスの繰延税金について2015年１月１日に424百万ユーロの繰延税金負債を認識するとともに同額を株主持分から減額した（利益剰余金の減額383百万ユーロおよび為替換算調整額の減額41百万ユーロ）。また2015事業年度（償却の最終年）について33百万ユーロの繰延税金負債費用が計上された。なお当グループは、アウトサイド・ベーシスの繰延税金負債は、当該一時差異の解消時期をコントロールできる立場にあるため引き続き認識していない。

当該会計処理の変更が2014年12月31日現在の株主持分に与えた影響はマイナス424百万ユーロであり、内訳は利益剰余金がマイナス347百万ユーロ、為替換算調整額がマイナス41百万ユーロおよび2014事業年度の追加的税金費用がマイナス36百万ユーロであった。

持分所有者別の影響は、親会社の持分所有者に帰属する持分がマイナス303百万ユーロ、非支配持分がマイナス121百万ユーロであった。

上記の影響を含めた親会社の持分所有者に帰属する持分は2014年12月31日現在20,818百万ユーロである。これに対して報告額は21,221百万ユーロであった。

この影響は重要ではなかったため本財務書類に表示される比較期間の数値は変更していない。

欧州連合に採用されたその他の会計基準、修正および解釈指針は、当グループの財務書類に重要な影響を与えなかった。

新IFRS第９号

2014年７月に、IASBはIFRS第９号「金融商品」の完成最終版を公表した。新IFRS第９号は2018年１月１日付で強制適用され、IAS第39号を置き換えるものである。新会計基準では以下が導入される。

- 金融資産について、金融商品の種類（負債性金融商品または資本性金融商品）に基づく新たな分類方法の導入。当基準では、負債性金融商品を資産管理モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて見直し、償却原価で測定するものと公正価値で測定するものとに区分する。単純または標準的な特性を有する金融商品は、当該金融資産が契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で管理される場合は、償却原価での測定に適格であるが、当該金融資産が契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で管理される場合は、その他の包括利益を通じての公正価値での測定に適格である。
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債について、企業の自己の信用リスクに関連する公正価値の変動額をその他の包括利益に計上する義務（一部例外あり）。
- 償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する全ポートフォリオについて予想信用損失に基づく単一の将来予想減損モデル（分類変更）。
- リスク管理の経済的側面とヘッジ会計処理との関連付け強化のためのヘッジ会計モデルの改善。

IFRS第９号に伴い導入される変更が広範に及ぶため、同会計基準は2015事業年度第１四半期現在、欧州連合により未だ使用が採用されていないが、BPCE S.A.グループは、影響を受ける全事業分野およびサポート機能部署を結集したプロジェクトのもとで会計基準の分析および運営上の問題点の研究作業を開始している。同プロジェクトは2016年も継続され、新会計基準の適正な実施を確保するために必要なIT開発に特に注力して進められる予定である。

2.3　見積の使用

経営陣は、財務書類の作成に際して、不確定な将来の事象に関し一定の分野で見積および仮定を行う必要がある。

これらの見積は当該財務書類の作成担当者の判断および貸借対照表日時点で入手可能な情報に基づく。

将来の実際の結果は、これらの見積と異なる可能性がある。

具体的には2015年12月31日終了事業年度の財務書類について、仮定を伴う会計上の見積を主に以下の測定のために用いた。

- 評価モデルに基づき決定される金融商品の公正価値（注記4.1.6）
- 金融資産の減損金額、より具体的には、個別ベースまたはポートフォリオ・ベースで計算する、売却可能資産の恒久的減損損失ならびに貸付金および債権に適用される減損損失（注記4.1.7）
- 貸借対照表の負債に計上される引当金、より具体的には、規制対象住宅貯蓄関連商品に対する引当金（注記4.5）および保険契約に対する引当金（注記4.13）
- 年金および将来の従業員給付費用に関連する計算（注記4.10）
- 繰延税金資産および負債（注記4.12）
- のれんの減損テスト（注記5.13）

2.4　連結財務書類の表示および貸借対照表日

IFRSでは特定の様式は要求されていないため要約書類について当グループが採用する表示は、フランス国家会計基準庁(ANC）が2013年11月７日に公表した勧告第2013-04号に従っている。

連結財務書類は、連結範囲に含まれる各企業の2015年12月31日現在の財務書類を基礎にしている。2015年12月31日に終了した事業年度の当グループの連結財務書類は、2016年２月４日の取締役会により承認された。これらは2016年５月27日の定時株主総会に提出される。

注記３　連結の原則および方法

3.1　連結範囲 － 連結および評価方法

BPCE S.A.グループの連結財務書類は、当グループが支配または重要な影響力を行使している企業であって、連結により当該財務書類に重要な影響を与えるすべての企業の財務書類を含む。

BPCE S.A.グループにより連結される企業の範囲は注記17「連結範囲」に記載されている。

3.1.1　当グループにより支配される企業

BPCE S.A.グループにより支配される子会社はすべて連結される。

支配の定義

当グループが企業に関連する活動を支配するパワーを有している場合であって、当グループが当該企業への関与により生じる変動リターンにさらされ、または変動リターンに対する権利を有しており、かつ当グループが受け取るリターン金額に影響を及ぼすパワーを当該企業に対して行使できる能力を有している場合に支配が存在する。

行使される支配の判定に際しては、現在、行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在および影響が考慮される。これらの潜在的議決権は、例えば、市場で取引される株式コール・オプション、普通株式に転換可能な負債性または資本性金融商品あるいはその他の金融商品に付随するエクイティ・ワラントに由来する。ただし、潜在的議決権は持分比率の計算にはカウントされない。

当グループが直接、間接を問わず当該子会社の議決権の過半数を保有する場合、または少なくとも企業の議決権の半分を所有しかつ経営体の過半数を占める場合、あるいは重要な影響力を行使できる場合に排他的支配を行っていると推定される。

組成された企業の特殊ケース

組成された企業として記述される企業とは、誰が企業を支配しているのかを決定する際に、議決権が重要な判断基準とはならないように組成された企業をいう。これが特にあてはまるのは、議決権が管理業務のみに関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって運営される場合などである。

組成された企業は、次の特徴の一部または全部を有していることが多い。

(a) 制限された活動

(b) 狭く十分に明確化された目的（例えば、税務上有利なリースの実行、研究開発活動の実施、企業への資金源の提供、または組成された企業の資産に関連するリスクおよび経済価値を投資者に移転させることによる投資者への投資機会の提供など）

(c) 組成された企業が劣後的な財務支援なしに活動資金を調達するには不十分な資本

(d) 信用リスクまたはその他のリスクの集中（「トランシェ」）を生み出す、投資者への複数の契約上関連した金融商品の発行による資金調達

したがって当グループは、フランス通貨金融法典上の意義の範囲内における集団投資ビークルおよび外国法の適用を受ける同等の組織体などを組成された企業として利用している。

全部連結法

当グループの連結財務書類における子会社の全部連結は、当該子会社の支配を当グループが取得した時点で開始し、当該支配を喪失した時点で終了する。

直接間接を問わず、当グループに帰属しない部分の持分は非支配持分に相当する。

損益およびその他の包括利益のすべての構成要素（その他の包括利益に直接認識される利得および損失）は、当グループおよび非支配持分の間で分割される。子会社の包括利益は、分割により非支配持分へ損失が配分される場合も含め、当グループおよび非支配持分の間で分割される。

支配の変更をもたらさない子会社に対する持分比率の変動は、資本取引として認識される。

当該取引の効果は、税効果考慮後の金額で資本の部に計上されるため、親会社の持分所有者に帰属する連結利益に影響を与えない。

連結範囲からの除外

重要性のない被支配企業は、注記17.5に記載の原則に従って連結範囲から除外される。

従業員年金基金および補完医療保険制度は、IAS第19号「従業員給付」の適用を受ける退職後給付基金またはその他の長期従業員給付制度のいずれに対してもIFRS第10号が適用されない限りにおいて連結範囲から除外される。

短期間で処分する目的で取得した持分も売却可能として計上され、IFRS第５号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の規定に従い認識される。

3.1.2　関連会社および共同支配企業に対する投資

定義

関連会社とはある企業に対して当グループが重要な影響力を有する企業をいう。重要な影響力とは、ある企業の財務および営業方針の決定に参加するパワーであって当該方針に対する支配もしくは共同支配の行使がないものをいう。直接間接を問わず、当グループがある企業の議決権を20%以上保有する場合には重要な影響力の存在が推定される。

共同支配企業とは、ある企業に対して共同支配を行使する当事者が当該企業の純資産に対して権利を有する共同支配の取決めをいう。

共同支配とは、ある企業に対する契約上合意された支配の共有であって、戦略の意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在するものをいう。

持分法

関連会社および共同支配企業に対する投資の損益、資産および負債は、持分法を用いて当グループの連結財務書類に計上される。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、当初、取得原価で認識され、その後において関連会社または共同支配企業の損益およびその他の包括利益に対する当グループの持分について調整される。

持分法は、当該企業が関連会社または共同支配企業となった日から適用される。関連会社または共同支配企業を取得した場合、投資費用と当該企業の識別可能な資産および負債の公正価値純額に対する当グループの持分との差額がのれんとして認識される。当該企業の識別可能な資産および負債の公正価値純額が投資費用より高い場合は、当該差額は損益に認識される。

持分法に基づき計上された企業の純損益に対する持分は、当グループの連結損益に含まれる。

あるグループ企業がグループのある共同支配企業または関連会社との間で取引を行った場合、当該取引から発生する損益は、当該関連会社または共同支配企業に対して第三者が保有する持分に認識される。

IAS第39号「金融商品：認識および測定」の規定は、減損テストが関連会社または共同支配企業に対する投資について必要とされるかどうかの決定に適用される。必要な場合、IAS第36号「資産の減損」の規定に従い、投資（のれんを含む。）の帳簿価額合計は減損テストの対象となる。

持分法に対する例外

投資が、ベンチャー・キャピタル企業、投資ファンド、変動株式資本を有する投資企業、または保険資産投資ファンドのような類似の事業体により保有される場合、投資者は、当該投資を持分法を用いて計上しないという選択が可能である。かかる場合改訂IAS第28号において、投資者は当該投資をIAS第39号に従い公正価値で認識（公正価値の変動は損益で認識）することが認められる。

したがって、これらの投資は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」として認識される。

ナティクシス・グループのプライベート・エクイティ子会社は、この評価方法が投資者に適切な情報を提供すると考え、該当する投資先の測定にこの方法を採用している。

3.1.3 共同支配事業に対する投資

定義

共同支配事業とは、ある事業体に対する共同支配を有する複数の当事者が当該事業体の資産に対する直接の権利および負債についての直接の義務を有する共同支配の取決めをいう。

共同支配事業の会計処理

共同支配事業に対する投資は、当該共同支配事業に対して保有するすべての持分（すなわち資産、負債および包括利益のそれぞれの項目の持分）について認識することにより会計処理を行う。これらの持分は、各内容により連結貸借対照表、連結損益計算書ならびに当期純利益およびその他の包括利益に直接認識される利得／損失計算書に配分される。

3.2 連結の原則

連結財務書類は類似の状況における同様の取引の報告については統一会計方針を用いて作成される。重要な場合には、連結会社により採用されている測定方法の整合性を確保するための連結調整を行っている。

3.2.1 外貨換算

連結財務書類はユーロで表示されている。

機能通貨がユーロではない在外子会社または支店の貸借対照表項目は、貸借対照表日現在の実勢為替レートを用いて換算される。収益および費用項目は期中の平均為替レート（大幅な変動がなければ取引価格の近似値）で換算される。

換算差額は以下の差異から発生する。

- 平均為替レートおよび終値でそれぞれ換算した当期純利益
- 取得時の為替レートおよび年度末為替レートでそれぞれ換算した資本（当期純利益は除外される）

親会社の持分所有者に帰属する部分は資本の「為替換算調整額」の項目に計上され、少数株主に帰属する部分は「非支配持分」に計上される。

3.2.2 グループ会社間取引の消去

連結貸借対照表および連結損益計算書に対するグループ会社間取引の影響は消去されている。配当金およびグループ会社間の資産売却に係る損益も消去されている。資産を処分したことによって生じた資産売却減損勘定は、必要に応じて消去していない。

3.2.3 企業結合

2010年１月１日より前に完了した取引

すべての企業結合は、二つ以上の相互保険会社または共同支配下の企業が関係する企業結合を除き（理由はこれらの取引は旧IFRS第３号の適用範囲から明示的に除外されていたことによる。）パーチェス法を用いて会計処理されていた。

企業結合の原価は、企業の支配と引き換えに、取得企業が譲渡を受けた資産、負担または引受けた負債および発行した資本性金融商品の取得日現在の公正価値の総計に当該企業結合に直接起因する取引費用を加算した金額である。

被取得企業の識別可能なすべての資産、負債および偶発負債は、取得日現在の公正価値で計上される。企業結合の当初測定は、取得日から12ヵ月以内に限り調整可能である。

のれんは、企業結合の原価と、資産、負債および偶発負債の公正価値に対する取得企業の比例持分額との差額を表す。のれんは取得企業の貸借対照表に計上され、負ののれんは直ちに純損益に認識する。

当グループが既に支配権を有する企業に対する持分を変動させた場合、当該取引は追加的なのれんの計上をもたらす。のれんの追加額は、当該株式の取得費用を、取得した純資産に対する当グループの比例持分額と比較して決定される。

のれんは被取得企業の機能通貨で認識され、終値の為替レートで換算される。

取得日にのれんは、当該取得の恩恵を享受すると見込まれる一つまたは複数の資金生成単位（CGU）に配分される。資金生成単位は、当グループの主要事業についてある業務の最小単位を表すために決定され、ROIを管理するために経営陣により用いられている。

のれんは少なくとも年１回減損テスト受け、事象および状況の変化が減損の可能性を示唆する場合は頻度を高める。

減損テストで行うことは、各CGUまたはCGUのグループの帳簿価額（配分されたのれんを含む）と回収可能価額（すなわち公正価値と使用価値のいずれか高い方）との比較である。

売却費用控除後の公正価値とは、取引に精通し取引意思のある当事者間の独立第三者取引において、資産が交換され、または負債が決済される公正価値から売却費用を控除した金額として定義される。当該見積は、入手可能な市場情報を基礎に、個々の状況を勘案して行う。各CGUの使用価値は、最適の方法を用いて計算されるが、通常、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を参照する。

CGUの帳簿価額が回収可能価額を上回った場合には、恒久的減損損失を純損益に認識する。

2010年１月１日以降に完了した取引

上記の会計処理は、IFRS第３号およびIAS第27号の改訂により次のように修正される。

- 相互保険会社間の結合は、今後、IFRS第３号の適用対象に含める。
- 企業結合に直接関連する費用は、今後、当期純損益に認識する。
- 未払の条件付対価は、仮にそれが潜在的であるとしても、今後、企業の支配持分の取得日時点の公正価値で取得原価に含める。移転した対価は、決済方式に応じて、
  - 資本に認識し、事後の価格変更は計上しないか、または

- 負債に認識し、事後の調整は純損益に認識（金融負債）するか、もしくは適合する基準（IAS第39号の適用対象外のその他の負債）に従って計上する。

● 企業の取得日に非支配持分は次のいずれかで評価することができる。

- 公正価値（非支配持分に対して比例持分額に応じてのれんを分配することになる方法）、または
- 被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値に対する比例持分額（2009年12月31日以前の取引に適用されたものと類似の方法）

二方式のいずれとするかは企業結合ごとに選択する必要がある。

取得した際に選択した方式を問わず、支配権を既に有する企業に対する持分比率の増加は、以下の区分により体系的に資本に計上する。

● ある企業が取得された場合、当グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価しなければならない。したがって段階取得の場合、のれんは取得日現在の公正価値を参照して決定される。

● 当グループが連結会社の支配を喪失する場合、当グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価する必要がある。

3.2.4 非支配持分の買取コミットメント（売建プット・オプション）

当グループは、一部の全部連結会社の少数株主との間で保有株式の買取コミットメントを締結している。

少数株主が当該投資について売建プット・オプションを付与されている場合には、IAS第32号に従い、子会社の純資産に対する少数株主の比例持分は、資本ではなく負債として扱われる。

当該コミットメントと非支配持分との差額（負債の見返り部分）は、非支配持分の買取コミットメントの締結時期が2010年１月１日（IFRS第３号およびIAS第27号の改訂の発効日）の前後により計上方法が異なり、前の場合はのれんに、後の場合は資本にそれぞれ計上される。

3.2.5 連結対象企業の貸借対照表日

連結範囲に含まれる企業の決算日は12月31日である。

注記４　会計方針および測定の方法

4.1　金融資産および負債

4.1.1　貸付金および債権

金融機関および顧客に対する債権ならびに活発な市場での公表価格がない一部の投資は、通常「貸付金および債権」に計上される（注記4.1.2参照）。

貸付金および債権は、公正価値に直接関連する実行費用を加算の上、実行時に直接帰属する受取金を控除して当初認識する。その後の貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利とは、見積将来キャッシュ・フロー（支払額または受取額）が貸付金の当初の公正価値と等価になるような割引率をいう。当該利率には市場金利を下回って実行された貸付金に係わる値引きおよび貸付金実行に直接関連する取引収益または費用が含まれる（これらは貸付金の実効利回りの調整として扱われる。）。社内費用は償却原価の計算に含まれない。

貸付金が市場条件より不利な条件で実行された場合は、当該貸付金の名目価額と、市場金利で割引いた将来キャッシュ・フローの総額との差額相当分は、当該貸付金の名目価額から控除する。市場金利とは、類似の特徴を有する金融商品およびカウンターパーティについて任意の時点において市場の大部分の金融機関により適用される利率をいう。

IAS第39号に定義される損失事象を受けて条件が緩和された貸付金に対しては、当初の約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払いの現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の残高と相殺される。当該費用は、年金利回り法に基づき貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。条件緩和貸付金は、専門家の意見に基づき当該支払人の履行能力に不確実性がなくなる時点で正常貸付金に再分類される。

外部費用は、貸付金の手配に関連する第三者への支払手数料から主に構成される。これは主に事業の提携先に支払った手数料からなる。

新規に実行した貸付金に直接帰属する収益は、主に顧客に賦課する案件組成報酬、付替え費用およびコミットメント手数料（貸付実行の可能性が高い場合）である。実行に至る可能性の低い金融コミットメントについて受領したコミットメント手数料は、定額法でコミットメント期間にわたり償却される。

当初時点で１年未満の期間の貸付金について発生する費用および収益は、実効金利の再計算を行うことなく期間按分して繰延べる。変動金利の貸付金については、実効金利は各金利再設定日に調整される。

4.1.2　証券

資産に計上される証券はIAS第39号に定義される次の４種類に分類される。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- 満期保有目的金融資産
- 貸付金および債権
- 売却可能金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

この資産区分には以下が含まれる。

- 売買目的保有金融資産、すなわち主として短期間に売却する目的で取得または発行した有価証券
- 金融資産のうち当グループがIAS第39号のもとで許容される公正価値オプションを利用して純損益を通じて公正価値で認識することを当初から選択したもの

上記オプションを適用する場合の適格基準は、注記4.1.4「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に記述している。

これらの資産は、当初認識日および各貸借対照表日に公正価値で測定される。これらの金融商品の公正価値の期中の変動、利息、配当金、売却による利得または損失は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。

満期保有目的金融資産

満期保有目的（HTM）金融資産は、固定または確定可能な支払金額と固定満期を有する有価証券のうち当グループが満期まで保有する意図と能力を有するものをいう。

IAS第39号は、一定の特別の状況を除きこれらの有価証券の満期前の売却または譲渡を許容しない。当該有価証券が満期前に売却された場合、すべての満期保有目的資産は当グループ全体で再分類を行う必要があり、当期中およびそれに続く２年間にわたり満期保有目的の区分を使用できない。このルールの例外が適用されるのは以下の場合である。

- 発行体の信用の質の重大な悪化
- 満期保有目的投資に係る稼得利息に対する免税扱の撤廃ないし大幅な縮減をもたらす税法令の変更
- 大規模な企業結合あるいは重要な事業撤退（例えば部門売却)のために金利リスク方針および信用リスク方針に係る企業の現状を維持する上で満期保有目的投資の売却または譲渡が企業にとって必要となる場合
- 適格投資の定義または一定の投資種類に対する上限金額を大幅に改変する法令の変更により満期保有目的資産を処分する必要が企業に生じる場合
- 必要自己資本の大幅な増加のために満期保有目的資産の売却による事業再編を企業が迫られている場合
- 自己資本比率規制における満期保有目的資産のリスク・ウェイトの大幅な引上げ

上記の例外的状況における売却損益は「売却可能金融資産の正味利得または損失」に計上する。

これらの有価証券を金利リスクに対してヘッジすることは許容されない。ただし、一部の満期保有目的金融資産についての為替レート・リスクまたはインフレ・リスクに対するヘッジ取引は許容される。

満期保有目的金融資産は、直接取引費用を含めて当初時点に公正価値で計上される。その後は、重要度に応じて、プレミアム、ディスカウントおよび取得手数料を含めて実効金利法を用いて償却原価で測定される。

貸付金および債権

「貸付金および債権」ポートフォリオは、活発な市場での公表価格がない、固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブの金融資産から構成される。またこれらの資産は信用の質の悪化とは無関係の重大な損失リスクにさらされてはならない。

活発な市場での公表価格がない一部の有価証券は、このポートフォリオ区分への分類が可能である。これらは当初、公正価値に取引費用を加算し、取引に伴う収益を控除した額で計上される。この区分に分類される有価証券は、貸付金および債権に適用される認識、測定および減損に関する規則に従う。

貸付金および債権に計上されている金融資産が満期前に売却された場合、当該売却損益は「売却可能金融資産の正味利得または損失」の項目に計上される。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、前出の三つの区分に分類されないすべての有価証券をいう。

売却可能金融資産は、当初、公正価値に取引費用を加算した額で計上される。

貸借対照表日にこれらは公正価値で計上され、公正価値の変動は「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」の項目に計上される（外貨要素に係る公正価値の変動が純損益に影響を与える外貨建の短期金融市場資産を除く。）。公正価値の決定に用いる原則は注記4.1.6に記述されている。

これらが売却された場合には、当該公正価値の変動部分は純損益に計上される。

固定利付証券に発生または受領した受取利息は「受取利息および類似収益」の項目に計上される。変動利付証券に発生または受領した受取利息は「売却可能金融資産の正味利得または損失」の項目に計上される。

認識日

有価証券は決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に譲渡した場合も決済日／交付日に計上する。レポ取引またはリバース・レポ取引に関しては、当該取引が「貸付金および債権」または「負債」に計上される場合、供与している金融コミットメントまたは供与を受けている金融コミットメントは、当該取引日から決済／交付日までの期間について計上される。当該取引が「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に計上される場合、当該コミットメントは金利デリバティブとして計上される。

部分的売却に対して適用されるルール

有価証券の部分的売却は、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

4.1.3　負債性金融商品および資本性金融商品

当グループが発行した金融商品は、当該発行体が当該金融商品の保有者に現金もしくは他の金融資産を引き渡す契約上の義務を有しているか否か、また当該金融商品を当グループにとって潜在的に不利な条件で交換する契約上の義務を有しているか否かにより負債性金融商品または資本性金融商品に該当する。当該義務は、単に経済的制約からだけでなく具体的な契約条件から生じるものでなければならない。

さらに、ある金融商品が資本として適格である場合、

- 当該金融商品の報酬は配当金として扱われるため、当該報酬に関連する税金とともに資本の部に影響を与え、
- 当該金融商品はヘッジ会計に適格な対象にはなり得ず、
- 発行が外国通貨建ての場合には、当該金融商品は資本に振替えられた当初日にユーロへ換算した取得価額で固定される。

また当該金融商品が子会社により発行された場合、「非支配持分」に計上される。その報酬支払が累積型である場合、「親会社の持分所有者に帰属する純利益」に費用計上され、「非支配持分」の純利益が増加する。一方で当該報酬支払が累積型ではない場合、「親会社の持分所有者に帰属する」利益剰余金から控除される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

これらは、売買目的保有の金融負債またはIAS第39号により利用可能な公正価値オプションを任意選択することで当初認識時点に当該区分に分類される金融負債である。当該オプションを適用する場合の適格基準は注記4.1.4「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に記載されている。

これらの負債は、当初認識時点および各貸借対照表日の公正価値で測定される。当該金融商品の期間中の公正価値の変動、利息、利得または損失は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」で認識される。

負債証券

負債証券（純損益または資本を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されていないもの）の発行は、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「金融機関に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している。

劣後債務

劣後債務は、その返済がすべての上位の無担保債権者の後に限られる一方で利益参加型の貸付金および有価証券ならびに超劣後債より前に返済を受けるという点においてその他の債務および債券とは異なる。

発行体が返済義務を負う劣後債務は負債に分類され、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

4.1.4　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

2005年11月15日に欧州連合が採用したIAS第39号に対する修正は、企業が金融資産および負債を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら、企業は、いったん金融資産または負債を純損益を通じて公正価値で測定すると決定した場合、当該決定を覆すことはできない。

同基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に確認する必要がある。

実務上、本オプションが適用できるのは下記の特定の状況に限られる。

測定上または認識上の不整合性（会計上のミスマッチ）の消去または大幅な削減

このオプションを選択することにより、同一の運用戦略下にある金融商品に対する異なった評価ルールの適用から発生する会計上のミスマッチを避けることが可能になる。この会計処理は特に地方公共団体に供与される特定の仕組ローンに適用される。

会計処理、業績管理および測定の調和

このオプションは公正価値で管理・測定される資産および／または負債グループに適用される。ただし当該オプションが正式に文書化されたリスク管理または投資戦略に基づき、かつ当グループに関する情報が公正価値ベースで社内的に報告されていることが条件になる。

かかる状況は主にナティクシスの資本市場業務に関連して発生する。

一つ以上の組込デリバティブを含む複合金融商品

組込デリバティブとは、デリバティブとみなされる金融または非金融複合（合成）商品の構成要素をいう。複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されず、かつ当該組込デリバティブに付随する経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合には、組込デリバティブは主契約から分離し、デリバティブとして会計処理を行う必要がある。

公正価値オプションは、組込デリバティブが主契約のキャッシュ・フローを著しく変更し、かつ当該組込デリバティブを分離して認識することがIAS第39号により特に禁止されていない場合には（例：負債性金融商品に組込まれた原価での早期償還オプション）、適用可能である。当該オプションにより金融商品全体を公正価値で測定することが可能になり、組込デリバティブを抽出し、認識し、別途測定する必要性を回避できる。

この会計処理は、重要な組込デリバティブを含む一部の仕組債の発行時において特に適用される。

4.1.5　デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

デリバティブとは次の三つのすべての特性を有する金融商品またはその他契約をいう。

- 当該価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の変数の変動に反応して変化すること。ただし非金融変数の場合には、当該変数は契約の一方の当事者に固有のものであってはならない。
- 初期正味投資額を必要としないか、必要であっても市場要因の変動に同様の反応が見込まれる他形式の契約の場合より少額で済むこと。
- 決済が今後到来する日に行われること。

すべてのデリバティブ金融商品は、取引日に貸借対照表に計上され、当初公正価値で測定される。これらは取得が売買目的かヘッジ目的かを問わず各貸借対照表日に公正価値で測定される。

デリバティブの公正価値の変動は、会計上キャッシュ・フロー・ヘッジまたは外国通貨の純投資ヘッジの要件を満たすデリバティブを除き当期純損益に認識する。

デリバティブ金融商品は、次の二つの区分に分類される。

売買目的デリバティブ

売買目的で保有するデリバティブは、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」または「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」の項目に計上される。売買目的で保有するデリバティブの実現および未実現の利得および損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の勘定科目で純損益に計上する。

ヘッジ目的デリバティブ

ヘッジ開始時においてヘッジ関係に関する公式文書が存在し、その文書がヘッジ戦略、ヘッジされるリスク、ヘッジの対象項目の指定と特性およびヘッジ手段を識別している場合には、当該ヘッジ関係はヘッジ会計の要件を満たす。加えて開始時にヘッジの有効性を立証し、開始後も確認をする必要がある。

ヘッジ関係の一部として契約するデリバティブはヘッジ目的に応じて指定を受ける。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、貸借対照表に計上されている資産もしくは負債または確定したコミットメント契約（特に固定金利の資産もしくは負債の金利リスク）の公正価値の変動に対するエクスポージャーの削減を意図している。

ヘッジ手段の再評価に係る利得または損失は、ヘッジされるリスクが帰属するヘッジ対象の利得または損失と同じように純損益に認識する。ヘッジの非有効部分があれば、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に計上する。

ヘッジ手段の未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同じように純損益に計上する。

識別済の資産または負債がヘッジされた場合、ヘッジ部分の再評価は貸借対照表上のヘッジ対象と同じ項目に計上される。

ヘッジの有効性を算定する際には、デュアル曲線で担保付デリバティブを評価したときの非有効部分が考慮される。

ヘッジ関係が終了する場合（投資決定、有効性要件の未充足、ヘッジ対象の期日前売却）、ヘッジ手段は売買目的保有勘定に振替えられる。貸借対照表に計上された当該ヘッジ対象の再評価差額金は、当初ヘッジの残存期間にわたり償却される。ヘッジ対象が期日前に売却されるか、早期に償還される場合、再評価の利得または損失の累積額は当期純損益に認識する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジの目的は、既に認識済の資産もしくは負債、または将来の取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーをヘッジすることにある（変動金利の資産もしくは負債に係る金利リスクのヘッジ、将来の固定金利、将来の価格、為替レートのような将来の取引に関連する諸条件のヘッジ）。

有効ヘッジとみなされるヘッジ手段の利得または損失部分は、「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」の独立した勘定科目に計上される。ヘッジ手段の非有効部分の利得または損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。

ヘッジ手段の未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同じように受取利息として純損益に計上する。

ヘッジ対象は、当該特定資産区分に適用される取扱いで会計処理を行う。

ヘッジ関係が終了する場合（ヘッジが有効性要件をもはや満たしていない、デリバティブの売却、ヘッジ対象が存在しないなど）、資本に認識されていた累積額はヘッジ対象が損益に影響を与える時点で（ヘッジ対象が存在しなくなる場合には直ちに）損益計算書に振替える。

ポートフォリオ・ヘッジ（マクロヘッジ）の個別事例

キャッシュ・フロー・ヘッジとしての文書化

当グループに所属する金融機関のうち数社は、キャッシュ・フローを対象としたマクロヘッジ（貸付金と借入金ポートフォリオのヘッジ）について文書化を行っている。

この場合、ヘッジ対象とすることが可能な資産または負債のポートフォリオは、満期スケジュール帯ごとに次のとおりである。

- 変動金利の資産および負債：将来の金利水準を予め知り得ないため企業は変動利付資産または負債から生じる将来キャッシュ・フローについて変動可能性リスクを負う。
- 可能性が高いとみなされる将来の取引（予定取引）：取引の合計残高を一定と仮定すると企業は将来の固定金利貸付金の将来キャッシュ・フローについて、供与される貸付金の金利を知りえない限りにおいて、変動可能性のリスクにさらされる。同様に当グループは市場で手当する必要のある資金調達の将来キャッシュ・フローについて変動可能性のリスクにさらされる可能性がある。

IAS第39号のもとでは類似の満期の固定利付資産と固定利付負債全体の純額ポジションをヘッジすることはヘッジ会計の要件を満たさない。そこでヘッジ対象を変動利付商品の一つまたは複数の識別されたポートフォリオの一部分（変動金利の預金または貸付金の残高の一部）に見立てるものとする。当該ヘッジの有効性は、満期スケジュール帯ごとにモーゲージ金融商品を創出し、ヘッジ開始以後の当該公正価値の変動とヘッジとして文書化されたデリバティブの公正価値を比較することにより測定される。

創出された金融商品の特性はヘッジ対象の特性を原型としている。したがって仮想金融商品の価値の変動を実際のヘッジ手段と比較することにより有効性を評価する。この手法を用いるためには満期スケジュールの作成を必要とする。

ヘッジの有効性は開始前と開始後において示される必要がある。

対象となる各満期スケジュール帯についてヘッジ対象の額面金額がヘッジ手段の名目金額より多ければ、ヘッジは事前的に有効である。

事後的検証では実施したヘッジの事後的な有効性について各報告日に計算を行う。

各貸借対照表日にヘッジ手段の公正価値の変動額（未収利息を除く）を仮想金融商品の公正価値の変動額と比較する。両者の変動額の比率は80%から125%であることを要する。

ヘッジ対象が売却されるか、将来の取引の可能性がもはや高くない場合は、資本に認識された未実現累積利得または損失は直ちに純損益に振替える。

ヘッジ関係が終了する場合に、ヘッジ対象が依然貸借対照表に計上されているか、またはその可能性が依然高いときは、未実現累積利得または損失は定額法により資本に認識する。デリバティブをキャンセルしない場合、当該デリバティブは売買目的デリバティブに再分類され、公正価値の変動を純損益に認識する。

公正価値ヘッジとしての文書化

当グループのいくつかの金融機関では、欧州連合が採用したIAS第39号に対するいわゆるカーブアウト措置の適用によりマクロヘッジを公正価値ヘッジとして文書化している。

欧州連合が使用するために採用したバージョンのIAS第39号では、金利リスクに対するエクスポージャー全体を削減する目的で欧州の銀行が実施している戦略と両立できないと見られるヘッジ会計の一部規定を外している。特にこの「カーブアウト」の適用により、当グループは固定金利の顧客取引（貸付金、貯蓄預金および要求払預金）について銀行間金利リスクとのヘッジ会計の利用が可能になる。当グループが主に利用しているのはプレーンバニラの金利スワップであり、固定金利の預金または貸付金についての公正価値ヘッジとして開始時に指定している。

マクロヘッジのデリバティブは、特定取引の公正価値のヘッジ（ミクロヘッジ）に用いられるデリバティブと同様に会計処理を行う。

マクロヘッジ関係にある場合、ヘッジ対象の再評価に係る利得および損失は「金利リスクヘッジ対象ポートフォリオに係る再評価差額金」（金融資産ポートフォリオのヘッジについては貸借対照表の資産側、金融負債ポートフォリオのヘッジについては貸借対照表の負債側）に計上される。

ヘッジは当該デリバティブが固定金利の対象原取引のポートフォリオに係る金利リスクを相殺していれば有効とみなされる。この場合、デュアル曲線で担保付デリバティブを評価したときの非有効部分が考慮される。

有効性は以下の二つの方法で検証される。

- 資産ベーステスト：開始時にヘッジ手段として指定されたプレーンバニラのスワップについては、当グループは過剰なヘッジではないことを当該金融商品がヘッジとして指定される日に事前に検証し、各貸借対照表日に事後的に検証する。
- 量的テスト：他のスワップについては、実際のスワップの公正価値の変動がヘッジ対象をそのまま反映する仮想金融商品の公正価値の変動を相殺していなければならない。この検証は当該金融商品がヘッジとして指定される日に事前に行われ、各貸借対照表日に事後的に行われる。

ヘッジ関係が終了する場合において、ヘッジ対象の認識が中止されないときは、再評価調整額は当初ヘッジの残存期間にわたり定額法で償却され、ヘッジ対象が貸借対照表にもはや計上されないときは、再評価調整額は純損益に直接計上する。特にマクロヘッジ目的で

用いられたデリバティブは、ヘッジ対象の名目金額がヘッジ手段の名目金額を下回る場合（例えば貸付金の期限前返済または預金払戻し）、ヘッジ会計上不適格になる可能性がある。

在外営業活動体の純投資ヘッジ

在外営業活動体の純投資とは、在外営業活動体の純資産について連結親会社が保有する投資金額をいう。

外国通貨の純投資ヘッジの目的は、連結親会社の財務書類の表示通貨と異なる機能通貨の事業体に対する投資の連結親会社にとっての為替の影響を最小化することにある。純投資ヘッジの会計処理は、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に行う。

当初、資本に認識した未実現利得および損失は、純投資の全部もしくは一部が売却された時点（または支配の喪失を伴って一部売却された時点）で純損益に計上する。

4.1.6 公正価値の決定

一般原則

金融商品の公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の標準的な独立第三者取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格をいう。

すなわち公正価値は出口価格を用いて決定される。

当初認識時点では、公正価値は取引価格であるのが通常であることから、当該資産を購入するために支払う金額、または当該負債を引き受けるために受領する価格が公正価値となる。

その後の測定においては、当該資産または負債の見積公正価値は、当該公正価値の計算に用いられるすべてのインプットが市場参加者の用いる取引価格と一致するように、第一義的には観察可能な市場データに基づいていなければならない。

この場合、公正価値は、ミッド・マーケット・プライスならびに当該金融商品およびそれに付随するリスクに応じて決定される追加的評価調整から構成される。

ミッド・マーケット・プライスは以下を用いて得られる。

- 金融商品が活発な市場において値付けされている場合における当該金融商品の公表価格。ある金融商品の価格が活発な市場において値付けされているとみなされるのは、公表価格が取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格サービス提供業者または規制当局から容易かつ定期的に入手可能であり、かつ当該価格が独立第三者間取引として主要な市場（そうでなければ最も有利な市場）で経常的に発生する実際の取引を表している場合である。
- 金融商品の市場が活発でない場合、公正価値は評価技法を用いて決定される。用いられる評価技法は、適切な観察可能な入力データを最大限使用し、観察不能な入力データの使用を最小限に抑えなければならない。評価技法においては、直近取引からの観察可能なデータ、類似金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格設定モデルを参照することができる。複合金融商品の場合には社内評価モデルを、価格設定データまたは市場データが利用不能な場合には、観察不能なデータを参照することができる。

追加的評価調整に含まれるのは、評価における不確実性に関連する諸要因（市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクなど）であり、主要市場での売却に伴う発生費用を考慮するための調整である。同様に、無担保または担保が部分的にとどまるデリバティブの将来キャッシュフローの資金調達コストを認識するための仮定を用いた調整（資金調達評価調整-FVA）も考慮される。

主な追加的資金調達評価調整は、以下のとおりである。

買呼値／売呼値の調整-流動性リスク

当該調整は売呼値と買呼値の差額をいい、売却費用にあたる。すなわち当該調整は、一方の市場参加者が他方の市場参加者により提示されている価格でポジションを取得または売却するリスクについて当該一方の市場参加者により要求されているコストを反映したものである。

モデルの不確実性についての調整

当該調整は使用する評価技法の不完全性、特に観察可能なインプットが入手可能な場合でも考慮されていないリスク要因を勘案する。これが該当するのは、当該金融商品固有のリスクが同商品の評価決定に用いた観察可能な市場データに顕現したリスクと異なる場合である。

インプットの不確実性についての調整

評価技法に用いられる価格またはインプットのなかには、売却価格を決定する上で、観察が困難であるか、あるいは当該価格またはインプットが頻繁に入手不能になる場合がある。このような状況下、当該金融商品の公正価値の評価に際して市場参加者が同一のインプットに異なる価額を採用する可能性があることを反映するための調整が必要な場合がある。

信用評価調整（CVA）

当該調整は、カウンターパーティの信用の質を考慮していない評価に適用される。これはカウンターパーティのデフォルト・リスクに係る予想損失に相当し、当グループが取引時価の全額を回収できない場合を考慮するための調整である。

CVAの算定手法は、市場実務で専門家が用いる市場インプットに主に基づいており、計算対象先である全セグメントのカウンターパーティについてあてはまる。流動性のある市場のインプットがない場合、同手法はカウンターパーティの類型、格付および地域に応じて代理インプットを利用している。

債務評価調整（DVA）

DVAはCVAと対称をなし、デリバティブ金融商品の負債評価に関してカウンターパーティにとっての予想損失に相当する。DVAは当グループの信用の質が当該金融商品の評価に対して与える影響を示す。DVA調整額は、当グループの「信用」に関する市場インプットを観察することにより査定される。

市場が活発であるか否かは次の基準を用いて決定する。

- 市場活動水準および動向（発行市場の活動水準を含む）
- 類似の市場取引について観察された過去の価格データの蓄積期間の長さ

- サービス提供業者からの価格情報のカバー状況
- 買呼値と売呼値の値幅の大小
- 価格ボラティリティの変化の大小（時間の経過に伴う変化、または異なる市場参加者間における変化）

ナティクシスの統制システム（当グループにおいて公正価値で測定されるバランスシート項目の主要部分はナティクシスが占めている。）

公正価値の決定は統制手続の適用を受ける。同手続が目指すのは、公正価値が独立機能部署により決定され検証されているのを確認することである。

外部の公表価格または市場インプットを参照して決定される公正価値は、独立部署（市場データ監視部）により検証される。第二レベルの統制はリスク部が遂行する。

流動性が低い市場については、その他の市場情報（第一義的には観察可能なデータ）が金融商品の公正価値を認証するために用いられる。

勘案される項目は以下を含む。

- 外部データの情報提供元（株価表示ページ、コンテンツ提供サービス等）
- 情報提供元間のデータの整合性
- データの提供頻度
- 直近の市場取引に基づくインプットを表していること

評価モデルを用いて決定される公正価値についての統制システムは、モデルの仕組とモデルの構成要素であるインプットについての独立した検証から成る。

当該検証はリスク部の責任のもとで行われる。

検証においては、モデルが意図する機能（価格設定、評価、範囲、リスク測定および管理）ならびに適用対象商品と整合しており、かつ関連していることを以下に基づいて確認することが含まれる。

- 理論的アプローチ：使用モデルの金融および数学的根拠
- 使用モデルの応用：リスクを発生させ収益データを得るために用いる価格モデル
- パラメーターにストレスを与えた場合のモデルの安定性
- 採用する数値解析手法の安定性および一貫性の評価
- アルゴリズム検証の一環としてのモデルの独立的再実施
- モデルのパラメーターのカリブレーションの比較分析
- 使用モデルとペイオフが適切であることを確保するための、使用モデルと他の評価モデルとの比較分析を中心とするモデリング・リスクの検討
- モデルまたはそのカリブレーションに不備がある可能性を考慮したモデリング・リスクの調整
- 使用モデルの情報システムへの統合

公正価値の決定手法は、インプット観察可能性委員会、評価委員会、減損委員会およびモデル検証委員会を含むいくつかの組織により監視される。これらの委員会は、リスク部、財務部および市場データ監視評価部の各代表から構成される。

公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号は、財務報告上、金融および非金融商品に適用される公正価値の測定を次の三つのいずれかのレベルに分類することを要求する。

レベル１：流動性の高い市場における公表価格を用いる評価

レベル１は、活発な市場で公表され、直接的に使用可能な価格に基づき公正価値が決定される金融商品から構成される。

これに主に含まれるのは、証券取引所に上場されているか、または他の活発な市場において継続的に売買されている有価証券、組織化された市場で売買されるデリバティブ（先物、オプション等）のうち流動性が立証されているもの、およびNAV（純資産価値）が日次ベースで決定・公表されるUCITS受益証券である。

レベル２：観察可能な市場インプットを用いる評価

レベル２公正価値は、レベル１公正価値で言及した金融商品以外の金融商品および満期日まで直接的に観察可能なインプット（価格）または間接的に観察可能インプット（価格デリバティブ）のいずれかを組み込んだ評価技法を用いて測定する金融商品から構成される。これに主に含まれるのは以下のものである。

標準金融商品

ほとんどの店頭デリバティブ、スワップ、金利先渡契約、キャップ、フロアーおよび単純なオプションは、活発な市場（すなわち売買が経常的に発生する流動性の高い市場）で売買されている。

これらの金融商品は、公認されたモデル（割引キャッシュ・フロー手法、ブラック＝ショールズ・モデル、補間法）を用いて、直接的に観察可能なインプットに基づき評価される。

これらの金融商品は、用いるモデルの範囲およびインプットの観察可能性について文書化している。

レベル２のインプットを用いて測定する金融商品には以下も含まれる。

- レベル１に分類される有価証券より流動性が低い有価証券であって、相応数の活発なマーケット・メーカーにより対外的に発表される価格に基づいて公正価値が決定される有価証券。当該価格は経常的に観察可能であれば必ずしもその価格で取引が執行可能である

ことを要しない（価格は主に情報サービス業者による提供または市場コンセンサスのデータベース）。これらの基準を充足しない場合は、当該有価証券はレベル３公正価値に分類される。

- 活発な市場における相場価格がない有価証券であって、その公正価値が観察可能な市場データ（例：上場されている同業他社の市場データの使用、または市場において広く用いられる技法に基づく利益マルチプル法）に基づいて決定されるもの。
- ギリシャおよびポルトガルの国債であって、市場価格の買呼値／売呼値のスプレッド幅の広さに照らしてレベル２公正価値に分類されているもの。
- NAVが日次ベースで決定・公表されていないが、経常的に報告がなされるか直近取引に基づく観察可能なデータが提示されるUCITS受益証券。
- 主としてナティクシス（従としてクレディ・フォンシエ）により公正価値での測定が指定された負債証券。公正価値での測定が指定された証券の「発行体信用リスク」の構成要素を評価するためにナティクシスにより用いられている方法は、直接的に観察可能なインプット（イールドカーブ、再評価差額金など）を使用した将来キャッシュ・フロー割引に基づいている。

当該評価が証券ごとに示すのは、名目元本残高と感応度との積であり、コールの有無および再評価スプレッド（過去の決算日の場合と同じように2015年12月31日現在のBPCE現物売呼値カーブに基づく）と発行スプレッドの平均との差額を勘案している。発行体スプレッドの変動は、当初の満期が１年未満の発行負債証券については通常僅少である。

複合金融商品

一部のハイブリッドおよび／または長期金融商品は、公認されたモデルを使用し、イールド・カーブ、オプションのインプライド・ボラティリティ階層、市場コンセンサス・データまたは活発な店頭市場取引などの観察可能なデータから得られる市場インプットに基づき測定される。

これらの金融商品の公正価値を決定するために用いられる主要モデルを商品の種類別に以下に記載する。

- エクイティ型商品：複合型商品は以下を用いて評価される。

  - 市場データ

  - ペイオフ、すなわち当該商品に付随する満期時の正または負のキャッシュ・フローの数式

  - 対象基礎資産の変動についてのモデル

  これらの金融商品には、対象原取引が単一の場合、複数の場合、またはハイブリッド型（例：固定利付債券／エクイティ）の場合がある。

  エクイティ型商品について用いられる主要モデルは、ローカル・ボラティリティ・モデル、ハル・アンド・ホワイト単因子（H&W1F）と組み合わせたローカル・ボラティリティ・モデル、Ｔスキュー（Ｔ歪度）モデルおよびＰスキュー（Ｐ歪度）モデルである。

  ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と原資産価格の関数として扱い、その主たる特性は、市場データから導かれるオプションのインプライド・ボラティリティを行使価格との関連で考察する点にある。

  H&W1Fモデルと組み合わせたローカル・ボラティリティ・ハイブリッド・モデルは、上述したローカル・ボラティリティ・モデルと後述するハル・アンド・ホワイト単因子型固定利付モデル（固定利付商品の項を参照）との合成である。

  Ｔスキュー・モデルは、単一または複数の原資産を対象とするオプションの評価モデルであり、原理は満期時の原資産の価格分布を標準的オプション価格にカリブレーションすることである。

  Ｐスキュー・モデルは、Ｔスキュー・モデルに類似している。Ｐスキュー・モデルは、特にキャップまたはフロアー型ラチェット商品などの単純ラチェット・エクイティ商品に用いられる。

- 固定利付商品：通常、固定利付商品は、その特性により選択するモデルが決まる。ペイオフに関連する内在的リスクが考慮される。

  固定利付商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイト・モデル（単因子モデル、２因子モデルまたはハル・アンド・ホワイト単因子確率ボラティリティ・モデル）、ハント・ケネディ・モデルおよび「スマイルド」BGMモデル（SBGM）である。

  ハル・アンド・ホワイト・モデルは、標準固定利付商品のための簡易価格設定モデルであり、容易にカリブレーションが可能である。これらのモデルを用いて価格が決定された商品は、通常、バミューダ・タイプ・キャンセレーション・オプションを含む（すなわち、契約開始時に設定した日にオプションの行使が可能である）。

  SBGMモデルおよびハント・ケネディ・モデルは、ボラティリティ・スマイル（行使価格に対するインプライド・ボラティリティの変化）および自己相関（すなわち金利間の相関関係）に感応度の高い固定利付商品の評価に用いられる。

- 為替商品：通常、為替商品は、その特性により選択するモデルが決まる。

  為替商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデルおよび確率ボラティリティ・モデルならびに為替を対象基礎資産とするモデルと固定利付商品の因子確認目的用の二つのハル・アンド・ホワイト単因子モデルとの組合せの複合モデルである。

上述したレベル２のすべての金融商品に関連するインプットは、観察可能であることが立証され、文書化されている。方法論的にはインプットの観察可能性は相互に不可分の以下の四つの基準に基づいている。

- インプットは外部の情報源（主に公認された情報提供元）に由来すること。
- 定期的に更新されること。
- 直近の取引を表していること。
- インプットの特性が関連取引の特性と同じであること。必要に応じて近似パラメーター（代替データ）を使用できる。ただし、かかる取決めの妥当性が立証され、かつ文書化されている場合に限られる。

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、流動性リスク（買呼値‐売呼値）、カウンターパーティリスク、自社の信用リスク（負債ポジションの測定）、モデリング・リスクおよびインプット・リスクを考慮して調整される。

これらの金融商品の取引により稼得された利益は、直ちに純損益に認識する。

レベル３：観察不能の市場インプットを用いる評価

レベル３は、評価に重要な影響を与える可能性のある、非公認モデルおよび／または観察不能な市場データに基づくモデルを用いて測定された金融商品から構成される。これには主として以下が含まれる。

- 公正価値を観察可能なインプットを用いて決定することができない非上場株式。
- 活発な市場に上場されていないプライベート・エクイティ証券であって、国際プライベート・エクイティ・バリュエーション（IPEV）基準に準拠して市場参加者が通常用いるモデルにより公正価値で評価されるが、市場の変動に敏感であり、その公正価値の決定に判断を要するもの。
- 保険事業ラインにより保有される、条件緩和された有価証券または私募ポートフォリオに属する有価証券。
- デイワン利益（訳者注：当初認識時の利得または損失）が繰延べられる金融商品。
- UCITS受益証券のうち、ファンドが評価日に直近のNAVを公表していないか、売却禁止期間を設けているか、または当該受益証券について観察される流動性の低さの点で利用可能な市場価格（NAV等）に大幅な調整を要求されるなどの制約があるもの。
- 貸借対照表に公正価値で計上されている金融商品であって、金融危機により取引が凍結されたためにデータの入手ができなくなっているもののうち、2008年10月13日公表のIAS第39号およびIFRS第７号の修正（下記参照）に基づいて「貸付金および債権」に再分類されなかった金融商品。

市場の取引水準が大幅に減少した場合、入手可能な関連データのみに基づいて評価モデルが使用される。

金融機関および投資会社に関する2007年２月20日付省令（2011年11月23日付省令により改正）およびバーゼルIII要件に関する2013年６月26日付EU資本要求規則（CRR）に従い、各使用モデルに適用される金融危機シミュレーションおよび事後統制メカニズム（内部モデルおよびモデリング手続の正確性および整合性の検証）に関する説明は、本国届出書類第３章「リスク管理」（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に記載されている。

IAS第39号のもとでは、デイワン利益は、市場参加者が値付けにおいて考慮する要素の変動によって発生した場合においてのみ（すなわち評価に使用するモデルおよびインプットが観察可能な場合に限り）認識されるものとしている。

選択された評価モデルが現在の市場慣行で公認されていない場合、または用いたインプットのどれかひとつでも観察可能ではなく、かつそれが金融商品の評価に重大な影響を与える場合、取引日の売買利益を直ちに損益計算書に認識することはできない。取引期間全体にわたり、または当該インプットが観察可能になるまで定額法で純損益に計上する。ただし取引日に発生した損失は直ちに純損益に認識する。

2015年12月31日現在、デイワン利益／損失の認識が繰延べられている金融商品は主に以下を含む。

- 複数の対象原取引を有する仕組エクイティ商品およびインデックス商品
- シンセティック・ローン
- ファンドに係るオプション（マルチアセットおよびミューチュアル・ファンド）
- 仕組固定利付商品
- 証券化スワップ

これらの金融商品のほとんどすべてはナティクシスが扱っている。

次表は主要な観察不能のインプットと該当金融商品における価額の値域を示す。

金融商品の種類	レベル３の金融商品種類を構成する主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	当該レベル３商品における観察不能データの価額の値域
信用デリバティブ	CDO、インデックス・トランシェ部分	所与の相関関係と回収モデリングのもとでデフォルトを見積る技法	CDOの対象原ポートフォリオに固有の相関曲線	５％－95%＊
	プロジェクトに係るCDS（証券化資産に係るCDSを除く）	想定回収額を基礎とする価格からの外挿法	回収率	60%－100%
金利デリバティブ	証券化スワップ	期限前償還の仮定に基づく対象原ポートフォリオの割引予想キャッシュ・フロー	期限前償還率	３％－20%
	スティッキーCMS/ボラティリティ・ボンド	金利オプション評価モデル	平均回帰インプット	１％－５％
	コーラブル・スプレッド・オプションおよびコリドー・コーラブル・スプレッド・オプション	複数イールド・カーブ因子の代表モデル	平均回帰スプレッド	10%－30%
	スプレッド・ロック・スワップおよびスプレッド・ロック・オプション	スプレッド・ロック・オプションならびにCMSおよびTEC先物の複製の時間的価値を測定する二変量正規モデル	スプレッド・ロック・カーブ、TEC先物ボラティリティおよびTEC-CMS 相関関係	スプレッド・ロック：-16bp/+12bp ボラティリティ：50bp/70bp TEC-CMS相関関係：70%/95%
元本確保型債券	元本保証付き単一信用事象型ペイオフ（発行体の現物-CDSに連動し、ナティクシス裁量による額面コール条項付き）	現物-CDSのボラティリティをインプットとして使用するモデル。価格ボラティリティについてカリブレーションを加えたうえで、期限前行使を考慮するための数値解析手法を組み入れたブラック＝ショールズ・モデルに再統合される。	現物-CDSのボラティリティ	２％－４％
レポ取引と銘柄不特定バスケットのTRS	銘柄不特定 株式バスケットに連動したTRSおよびレポ取引	対象の銘柄不特定バスケットについてのシンセティック・モデリング（レポの見積りを含む）およびTRSについての数理的評価、またはTRSオートコールに関する標準的株式／金利ハイブリッド・モデルの利用	銘柄不特定バスケットのレポ曲線	-112%
ヘルベティクス・デリバティブ	長期オプションのストリップ、クォント・オプションのストリップ、デジタル・オプションのストリップ オプション・スプレッドおよびデジタル・オプション・スプレッド	ブラック＝ショールズ・モデル ガウス型コピュラ	為替/為替相関関係 USD・CHF／EUR・CHFの長期ボラティリティ	EUR・USD／USD・CHFの 相関関係： -82.5%；-73.2% 長期ボラティリティ：10%－15%
ファンド型デリバティブ	ペイオフ・アズ・ターゲット・ボラティリティ・ストラテジーおよびCPPIオン・ミューチュアル・ファンド	使用するアプローチはローカル・ボラティリティ型マルチ・アンダーライング・エクイティ・モデルと単因子型ヒース＝ジャロー＝モートン（HJM1F）金利モデルを結合したハイブリッド・モデル	ファンドのデータ	インデックス－金利の相関関係：21%－35%
担保付デリバティブ	マルチ・アンダーライング・ペイオフ	エクイティ・ボラティリティおよび長期ショートフォール・インプットに基づく評価モデル	長期ショートフォール	
ハイブリッド金利/為替デリバティブ	長期PRDC/PRDKO/TARNストラクチャー	ハイブリッド為替/金利オプション評価モデル	為替と金利の間の相関関係および長期ボラティリティ	AUD/JPYおよびUSD/JPYの 相関関係：30%－60% 長期ボラティリティ：10%－17%
株式デリバティブ	長期満期マルチ・アンダーライング・ペイオフ	資産間の相関関係を組み入れたボラティリティ・オプション評価モデル	相関関係インプット	45%－81%

＊*この種別のデータを含めてすべての取引は完全にバック・トゥ・バックの取引であり、レベル３に分類される当該インプットはすべてヘッジされている。*

公正価値ヒエラルキーの振替に関する方針

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、様々な機能、特に財務、リスクおよび事業ラインの代表者からなる特別目的委員会により検討され、妥当性が評価される。同委員会は、一般原則で説明したように、市場の状況および流動性に関する様々な指標を考慮に入れる。

当該基準を満たさなくなった金融商品または当該基準を再度満たすようになった金融商品については検討が行われる。レベル３との間の振替は事前検証の対象となる。

この手続に従い、元本確保型債券、ヘルベティクス・デリバティブ、およびレポ取引と銘柄不特定バスケットのTRSがレベル３に振り替えられた。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替に関する情報は、注記5.5.3 に記載している。当該注記に示される金額は、公正価値ヒエラルキーのレベル変更前の最後の評価日現在で計算されている。

金融危機により影響を受けた金融商品

金融危機により影響を受けた金融商品であって貸借対照表に公正価値で計上するものは基本的にはナティクシスが保有している。同社は当該公正価値を下記のモデルを用いて計算している。

信用補完者（モノライン保険会社およびCDPC）と締結したCDS

モノライン保険会社と締結したCDSの評価損の測定に用いられる評価モデルは、カウンターパーティ・リスクについて用いられる信用評価調整（CVA）に近づけるために2015年12月31日付で変更が加えられた。またエクスポージャーの償却予想および市場データに内在するカウンターパーティ・スプレッドが考慮されることになった。手法の変更による影響は、2015年12月31日時点で4.3百万ユーロであった。

従来の評価モデルでは、当該原資産の未実現キャピタル・ロスとして標準回収率である10%(リスク・エクスポジャーの割にモノライン保険会社の資本金が乏しいために設定されている比率)を適用し（ただし2014年12月31日現在回収率がゼロとみなされたカウンターパーティは除かれる。）、またデフォルト確率を当該信用補完者に関連する信用リスクに調整していた。

CDPC（信用デリバティブ商品会社）との契約に対する引当金の算定方法は、トランシェの満期時のPDおよびLGDと併せて、デフォルト時のエクスポージャー見積りに基づく透明性をもった評価手法を原資産に適用することにより精緻化された。27%の回収率に基づき、原資産について決定されたデフォルト確率に対して1.2のストレス・ファクターが適用された。計算された損失が充当可能なCDPCの純資産を超過する場合は常にカウンターパーティにデフォルトの可能性がある。

これらの引当金に加えて、一般引当金もまた契約の公正価値のボラティリティを考慮に入れる。

米国住宅市場関連リスクにさらされていないその他の金融商品であってナティクシスにより評価モデルを用いて測定されたもの

以下の項目では市場価格が特定できないため評価モデルを用いて測定される証券化取引に伴う資産を評価する際の基本原則を記述している。

CLO

特定のストラクチャーに付随するリスク水準を定義するスコアリング・モデルが一連の基準に基づき用いられる。

トラスト型優先証券（TruPs）CDO

評価モデルは、予想将来キャッシュ・フローおよび財務比率に基づく銀行のデフォルト確率を推定する統計的アプローチに従って決定されるデフォルト率を基礎にしている。その他のセクターについては、デフォルト率は資産の現行の資産格付を考慮して見積もられている。

プライベート・ファイナンス・イニシアティブCDS（PFI CDS）

プライベート・ファイナンス・イニシアティブ（PFI）CDSのために使用されている評価モデルは、原資産のPFI債券の市場価格および一律の回収率の適用によりカリブレーションされたアプローチに基づいている。

貸借対照表に公正価値で計上されていない金融商品

IFRS第13号は、財務書類に対する注記に貸付金を含む償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値および関連する公正価値のヒエラルキーを財務書類に対する注記に開示するよう要求している。財務書類に対する注記に開示される公正価値を決定する評価方法を以下に記載する。

ナティクシスの事業ライン、キャッシュ・マネージメント・プールおよびBPCEの資産および負債

「貸付金および債権」に分類された与信および貸付金ならびにファイナンス・リースの支払債務

これらの金融商品の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割引くことにより得られる。所与の貸付金に適用される割引利率は、報告日時点において当グループが類似の特徴を持つ貸付金を類似のカウンターパーティに供与する場合の金利である。利率およびカウンターパーティ・リスクの構成要素は再評価される。

IFRS第13号の基準を充足する公表価格が存在する場合は当該公表価格が用いられる。

当初期間が１年未満の貸付金の公正価値は、通常、帳簿価額とみなされる。

借入金および貯蓄商品

ナティクシスでは、借入金および負債証券の公正価値の評価は、ナティクシスの貸付金および借入金に適用される対象基礎証券の金利カーブおよびスプレッドなどの報告日時点におけるインプットを用いた割引将来キャッシュ・フロー法に基づく。

金融機関および顧客に対する１年超の期間のその他の債務の公正価値は、貸借対照表日現在に観測された利率にグループBPCEの信用スプレッドを加算したもので割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。

取得原価で認識される投資不動産

投資不動産（保険会社が保有する投資不動産を除く。）の公正価値は、不動産業界で広く用いられる方法である賃料収益を資本還元した結果を参照して決定する。不動産に適用される資本還元率は、不動産の所在地、質、建物の種類、使用目的、所有形態、賃借人の質、賃貸借の特徴、利率および不動産市場の競争状態など多数の要因に左右される。

商業銀行事業ラインの金融商品

貸借対照表上で公正価値で測定されない金融商品については、公正価値の計算は参考情報の目的で提供されており、単なる見積として解釈されなければならない。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的には実際に実現することはない。

すなわち当該公正価値は、財務書類への注記の参考情報として算定されているにとどまり、商業銀行業務を管理する目的の指標ではない。同業務の管理モデルは主に約定キャッシュ・フローの回収に基づく。

このため以下の簡素化された仮定が用いられた。

以下の場合については資産・負債の帳簿価額が公正価値とみなされている。

これらには次のものが含まれる。

- 短期金融資産および負債（当初の期間が１年以内）であって、金利および信用リスクに対する感応度が期間中重要でないもの
- 要求払負債
- 変動金利の貸付金および借入金
- 規制市場における取引（特に規制対象貯蓄商品）であって価格が当局により設定されるもの。

リテール顧客向け貸付金の公正価値

貸付金の公正価値は、残存期間中の元本および金利の将来支払額を割引く内部評価モデルに基づき決定される。特別な場合を除いて利率要素のみが再測定される。これは信用マージンは当初設定時に確定しその後には再測定されないためである。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールの調整を通じてモデルに組み込まれる。

大企業、地方公共団体および金融機関向け貸付金の公正価値

貸付金の公正価値は、残存期間中の元本および金利の将来支払額を割引く内部評価モデルに基づき決定される。利率要素は再測定される。信用リスク要素も（それが顧客関係責任者が使用する観察可能なデータを構成している場合には）再測定される。そうでない場合には、リテール顧客に対する貸付金と同様、信用リスク要素は当初設定時に確定しその後には再測定されない。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールの調整を通じてモデルに組み込まれる。

債務の公正価値

金融機関および顧客に対する１年超の固定利付債務の公正価値は、貸借対照表日時点で観察された利率で割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。自身の信用スプレッドは通常考慮しない。

「証券」の法的性格を有する「貸付金および債権」に再分類された金融商品

「貸付金および債権」に分類される要件である当該金融商品の流動性の低下の評価は再分類日時点で行われた。

再分類後、金融商品によっては流動性が回復し、レベル１の公正価値で測定されるようになる。

さらに場合によっては、貸借対照表に公正価値で測定される金融商品について前述したモデルと同じモデルを用いて公正価値が測定される本項該当の金融商品もある。

4.1.7　金融資産の減損

有価証券の減損

資産の当初認識後に生じた一つまたは複数の損失事象の結果として減損の客観的証拠が存在する場合は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定された有価証券を除き、個々の有価証券について減損損失が認識される。損失事象は、見積将来キャッシュ・フローに対して信頼性をもって見積ることが可能な影響を与える事象として定義される。

資本性金融商品および負債性金融商品の減損についてはそれぞれ異なるルールが用いられる。

資本性金融商品については、持続的または大幅な価値の下落が減価の客観的な兆候となる。

すなわち、取得原価との比較において有価証券の価値の下落が50%を超え、または36ヵ月を超えて継続している場合には、恒久的減損の客観的な兆候とされ、減損損失が純損益に計上される。

さらに減損基準には追補があり、取得原価との比較において下落が30%超または６ヵ月を超えて続いている資産、あるいは大幅または長期の下落につながる事象が生じた場合には１件ずつ精査を実施する。資産価値の全面的回復が難しいと当グループが決定した場合は、減損費用を損益計算書に計上する。

非上場の資本性金融商品については、定性分析が行なわれる。

資本性金融商品について認識した減損損失を戻入れてはならず、また純損益への戻入もしてはならない。損失は「売却可能金融資産の正味利得または損失」に計上される。その後の価値の増加は当該証券を処分するまで「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する。

債券または証券化取引などの負債性金融商品（ABS、CMBS、RMBS、現物CDO）についてカウンターパーティ・リスクが確認された場合は、減損損失を認識する。

負債証券について当グループは、当該債務の最終的なポートフォリオの指定区分を問わず、貸付金および債権の減損リスクを個別に評価する際の尺度と同じ減損尺度を用いる。永久超劣後債については、特定の状況において発行体が利札の支払ができない可能性があるかどうか、一旦予定していた返済予定日を超えて発行を継続するかどうかについても特に注意を払う。

発行体の財政状態が改善した場合は、負債性金融商品について計上した減損損失は、損益計算書に戻入れることができる。減損損失および戻入は、「リスクコスト」に計上する。

貸付金および債権の減損

IAS第39号は貸付金の減損の計算方法および認識について定義している。

貸付金または債権は、次の二つの条件が満たされた場合には減損が生じたものとみなされる。

● 個別ベースまたはポートフォリオ・ベースにおいて減損の客観的な証拠が存在すること。対象となる貸付金の当初認識後にカウンターパーティ・リスクの発生を示す「トリガー事象」または「損失事象」が存在すること。個別レベルにおいて信用リスクが悪化したか否かを決定する尺度には、３ヵ月超の支払延滞（不動産への貸付については６ヵ月超の支払延滞、地方公共団体に対する貸付金については９ヵ月超の支払延滞）の有無および支払延滞にかかわりなく信用リスクの悪化の有無や法的手続の有無が含まれる。

● 上記事象が損失発生につながること。

減損は償却原価と回収可能価額（すなわち担保要因を勘案した回収可能な見積将来キャッシュ・フローの現在価値）との差額として算定される。短期資産（１年未満の満期）については、将来キャッシュ・フローの割引はしない。減損は全体として算定され、利息と元本の区別はしない。オフバランスシート・コミットメントから発生する可能性のある損失は、貸借対照表の負債側に計上する引当金を通じて計上される。

２種類の減損が「リスクコスト」の項目に計上される。

● 個別ベースの減損

● ポートフォリオ・ベースの減損

個別ベースの減損

債権のカテゴリごとの回収実績に基づき決定される償還スケジュールを基礎に各債権の個別の減損が計算される。減損金額を決定する際に担保が斟酌され、担保が不履行リスクを全額カバーしている場合には当該債権についての減損はない。

ポートフォリオ・ベースの減損

ポートフォリオ・ベースの減損は、個別ベースでは減損していない残高を対象にする。IAS第39号に基づき、これらの残高は類似の信用リスク特性を有するポートフォリオにグループ分けされ、集団的に減損テストを受ける。

ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の貸付残高は、当グループの内部格付制度に基づき、リスク感応度の観点から類似の貸付金ごとにまとめられる。減損テストを受けるポートフォリオは、格付付与後に著しく格付が引下げられリスク感応度がしたがって高いとみなされるカウンターパーティに関連するポートフォリオである。これらの貸付金は、ポートフォリオを構成する様々なカウンターパーティに対して個々に信用リスクを割り振ることはできないが、貸付金全体として減損の客観的な証拠を示している以上、集団減損テストを受けることになる。

減損金額は、満期時のデフォルト確率の実績データおよび予想損失額を踏まえつつ、貸借対照表日の状況を勘案するための調整を必要に応じて加え、決定される。

上記の方法は、対象の貸付金および債権に内在する様々な経済的要因を斟酌しつつ、専門家の意見に基づき産業セクター別または地域別の分析により補完されることもある。ポートフォリオ・ベースの減損は、対象母集団全体の満期時の予想損失額に基づき計算される。

4.1.8　金融資産の再分類

いくつかの場合について再分類が認められている。

2008年10月15日に欧州連合により採用されたIAS第39号およびIFRS第７号の各修正より前に認められていた再分類

これらの主たる例は「売却可能金融資産」から「満期保有目的金融資産」への再分類である。

確定期日の固定利付証券のうち「満期保有目的金融資産」の定義を充足するものは、当グループが経営戦略を変更し満期まで当該証券を保有すると決定した場合には再分類することができる。また当グループは当該金融商品を満期まで保有する能力を有する必要がある。

2008年10月15日に欧州連合により採用されたIAS第39号およびIFRS第７号の各修正以降認められた再分類

これらの基準は、公正価値で計上される非デリバティブ金融資産（純損益を通じて公正価値で測定すると当初指定された金融資産を除く。）を他の区分に再分類するための以下の条件を規定する。

● 「売買目的保有金融資産」の「売却可能金融資産」または「満期保有目的金融資産」への再分類

非デリバティブ金融資産は、当グループが再分類につながる「稀な状況」の存在を立証できる場合には、再分類することができる。IASBが2008年下半期の金融危機を「稀な状況」と位置付けていたことには留意する必要がある。

固定または確定可能な支払金額を有する金融商品のみが「満期保有目的金融資産」として再分類することができる。保有機関は当該金融商品を満期まで保有する意図と能力を有する必要がある。この区分に含める金融商品を対象に金利リスクをヘッジしてはならない。

● 「売買目的保有金融資産」または「売却可能金融資産」の「貸付金および債権」への再分類

「貸付金および債権」の定義を充足する非デリバティブの金融資産（特に、活発な市場での公表価格がない固定利付金融商品）は、当グループが経営戦略を変更し当該金融商品を予見可能な将来あるいは満期まで保有すると決定した場合には、貸付金および債権に再分類することができる。また当グループは当該金融商品を中長期的に保有する能力を有する必要がある。

再分類は再分類日現在の公正価値で実行され、当該価額が償却原価で測定される区分に振替えられた金融商品の新たな償却原価となる。

この新たな償却原価が償還価額と等しくなるように実効金利が再分類日時点で新たに計算される。すなわち当該金融商品は割引かれて再分類されたことになる。

売却可能金融資産として従来計上されていた金融商品について、当該金融商品の残存期間にわたる新しい割引の償却は、再分類日時点でその他の包括利益に直接認識される利得および損失として認識され年金利回り法に基づき損益計算書に振替えられる未実現損失の償却で通常相殺される。

売却可能金融資産として従来計上されていた金融商品について再分類日以後に減損が生じた場合は、再分類日時点でその他の包括利益に直接認識される利得および損失として認識され年金利回り法に基づき損益計算書に振替えられる未実現損失は、直ちに純損益に戻入れる。

4.1.9　金融資産および負債の認識の中止

金融資産（または類似する金融資産のグループ）は、当該資産の将来キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、または当該権利とともに、資産を所有することによって保有するリスクおよび経済価値の実質的にすべてを第三者に移転させた時点で認識を中止する。かかる場合、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

ある金融資産の全額について認識を中止した場合、処分損益（当該資産の帳簿価額と受領対価の差額を反映）が損益計算書に計上される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが資産に対する支配を留保している場合は、当グループの継続的関与の程度に応じて当該資産は引続き貸借対照表に認識される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせず、かつ資産に対する支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止され、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

金融資産について認識の中止のためのすべての条件が充足されていない場合、当グループは当該資産を貸借対照表上に引続き計上する一方で、当該資産の移転から発生する債務部分について負債を計上する。

当グループでは金融負債（またはその一部）が消滅する場合（例：契約で特定された義務が履行され、解除され、または消滅した場合）にのみ認識を中止している。

レポ取引

買戻し条件付売却有価証券は、売手の勘定での認識は中止されない。受領した資金の返還を確約する負債は、「買戻し条件付売却有価証券」として識別され、計上される。同負債は、償却原価または公正価値（当該負債が「公正価値で測定すると指定」に区分されている場合）で計上される金融負債である。

受領資産は買手の帳簿では認識されず、売手に対する貸付資金に係る債権が計上される。当該資産に係る貸出額は、「売戻条件付買入有価証券」に計上される。当該有価証券は、その後の貸借対照表日にも引続き売手により当初の分類区分に適用される規則に従い会計処理が行われる。当該債権は、区分に応じて個々の方法で評価される。すなわち「貸付金および債権」に区分される場合は償却原価で評価され、公正価値オプションに区分される場合は公正価値で評価される。

アウトライトの有価証券貸付取引

アウトライトの有価証券貸付取引により貸し出された有価証券は、貸出人の会計帳簿上、認識は中止されない。当該有価証券は、当初の会計区分のもとで引続き認識され、それに応じて測定される。借入人側は、借り入れた有価証券について認識を行わない。

金融資産に重要な変更をもたらす取引

資産に重要な変更が加えられる場合（特に財政難に起因する条件再交渉または再構築に伴う重要な変更）、当初のキャッシュ・フローに対する権利が本質的に消滅した時点で認識を中止する。当グループは以下がこれに該当すると考える。

- カウンターパーティの変更をもたらす変更、特に新たなカウンターパーティと従来のカウンターパーティの信用の質が大きく異なる場合。
- 綿密に仕組んだインデックス資産を単純なインデックス資産に代えることを意図する変更（両資産がさらされるリスクは異なるため）。

金融負債に重要な変更をもたらす取引

貸出条件に対する重要な変更は、従来債務の消滅および新規債務による代替として計上する必要がある。IAS第39号は、変更が重要かどうかを評価する尺度のひとつとして、発生見込みの諸費用および手数料を加算した割引キャッシュ・フローで10%の基準を設けている。すなわち変更前と後との差が10%以上の場合は、発生した諸費用および手数料のすべては旧債務の消滅時に純損益に計上する。

当グループは上記以外に発行体の変更（同一グループ間であっても）や通貨の変更も重要な変更と考える。

4.1.10　金融資産と金融負債の相殺

当グループは、IAS第32号に従い、金融資産と金融負債を相殺し、純額を貸借対照表に表示している。ただし、計上されている金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を当グループが有している場合に限られる。

清算機構との間で実行されるデリバティブ取引およびレポ取引のうち、その取引形態が上記の二基準を充足するものは貸借対照表で相殺される（注記14参照）。

4.2　投資不動産

IAS第40号に基づき、投資不動産は賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的に保有する不動産をいう。

投資不動産の会計処理は、すべての当グループ企業が用いる有形固定資産の会計処理（注記4.3参照）と同様である。ただし、いくつかの保険会社は除かれ、これらの保険会社では保険契約に関連して投資として保有する不動産を公正価値で認識し、公正価値への調整を純損益に計上する。公正価値は多基準アプローチを用いて計算する。すなわち賃料収益を市場金利で資本還元し、市場取引と比較する。

当グループの投資不動産の公正価値は、当該資産の価値に重大な影響を与える特殊な事例を除き、専門家による定期的な鑑定評価に基づく。

オペレーティング・リースにより賃貸する投資不動産に残存価値がある場合には、当該資産の償却可能価額は減少することになる。

投資不動産の処分損益は、純損益の「その他の活動からの正味収益または費用」に計上される。

4.3　有形固定資産および無形資産

この項目には、事業上所有しかつ使用している不動産、オペレーティング・リースにより取得した設備、ファイナンス・リースにより取得した不動産および一時的に借手はないがファイナンス・リースにより保有している資産が含まれる。商事活動を営まない不動産会社（SCI）に対する持分は、有形固定資産として会計処理される。

IAS第16号およびIAS第38号に基づき、有形固定資産および無形資産は、次の条件を満たす場合にのみ資産として認識する。

- 企業が当該資産に関連する将来の経済的便益を享受する可能性が高いこと。
- 当該資産の取得原価が信頼性をもって測定できること。

事業用の有形固定資産および無形資産は、取得原価に直接的帰属取得費用を加算して当初認識される。非流動資産としての認識基準を満たす社内開発のソフトウェアは、制作費用で認識し、外部費用および当該プロジェクトに直接従事した従業員の人件費が含まれる。

すべての建物には部分積み上げ方式が適用される。

当初認識後、有形固定資産および無形資産は、取得原価から累計の減価償却費、償却費および減損を控除して測定される。資産の償却可能価額は、残存価値が重要かつ信頼性をもって測定可能な場合はこれを考慮する。

有形固定資産および無形資産は、当該資産について予想される将来の経済的便益の企業による費消パターン（通常は当該資産の耐用年数に一致）を反映するように減価償却もしくは償却される。利用または経済的便益のパターンが異なる数々の構成要素からなる資産の場合、各構成要素は別個に認識され、当該構成要素の耐用年数を反映する期間にわたり減価償却される。

当グループが用いる減価償却および償却の各期間は次のとおりである。

- 建物：20年から60年
- 造作および付属物：５年から20年
- 家具および特殊設備：４年から10年
- コンピューター機器：３年から５年
- ソフトウェア：５年以下

その他の有形固定資産は、見積耐用年数（通常５年から10年）にわたり減価償却される。

有形固定資産および無形資産は、貸借対照表日現在で減損の可能性を示す証拠がある場合に減損テストを受ける。この場合、修正後の回収可能価額を帳簿価額と比較する。資産の修正後の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合は、減損損失を純損益に認識する。

当該損失は、見積回収可能価額が変更された場合または減損の証拠がもはや存在しない場合には戻入れる。

事業用有形固定資産および無形資産のうちファイナンス・リースで調達されているものの会計処理は注記4.9に記載している。

オペレーティング・リースにより賃貸している設備（当グループが賃貸者）は、貸借対照表の有形固定資産の項目に計上される。

4.4　売却目的で保有する資産および関連する負債

非流動資産の売却が決定され、12ヵ月以内に売却する可能性が高い場合は、当該資産は貸借対照表の「売却目的で保有する非流動資産」の勘定科目に独立して表示する。同資産に関連する負債も「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の勘定科目に独立して表示する。

上記区分に分類された非流動資産は、減価償却／償却されなくなり、帳簿価額または公正価値から売却費用を控除した価額のいずれか低い方で測定される。金融商品は引続きIAS第39号に従い測定される。

4.5　引当金

従業員給付債務、規制対象住宅貯蓄関連商品、オフバランスシート・コミットメントおよび保険契約に関連する引当金以外の引当金は、主としてリストラクチャリング、請求および訴訟、罰金、違約金、税金などのリスクに対する引当金から構成される。

引当金とは、時期または金額が不確実であるが信頼性をもって見積ることができる負債である。これらの負債は過去の事象から発生した現在の債務（法的または黙示的）であり、その決済により資源の流出が必要となることが予想されるものをいう。

引当金に認識されている金額は、貸借対照表日に現在の債務を消失させるために必要とされる費用についての最善の見積である。

引当金は、割引の影響が重要な場合には割引かれている。

引当金の変動は、引当金が積み立てられた将来の費用の種類に対応する損益計算書の勘定科目に認識する。

規制対象住宅貯蓄関連商品の引当金

規制対象住宅貯蓄口座（CEL)および規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）はフランスで取扱われているリテール商品であり、住宅貯蓄プランおよび口座に関する法律（1965年）ならびにその後の施行令の適用を受ける。

規制対象住宅貯蓄関連商品により当グループは２種類の義務を負う。

- 契約開始時設定利率（PEL商品について）または貯蓄段階に応じた利率（CEL商品について）で顧客に貸付金を将来提供する義務
- 無期限に契約開始時設定利率（PEL商品について）または法定の指数算定式により半年ごとに設定される利率（CEL商品について）で預金金利を将来支払う義務

当グループに潜在的に不利な結果を招くこれらの義務については、規制対象住宅貯蓄プランは契約開始時期ごとに、規制対象住宅貯蓄口座は一括して測定を行う。

アット・リスク残高から得られる将来の潜在的収益を割引くことにより関連するリスクについての引当金を計上する。

- アット・リスク貯蓄は、引当金の計算時点で存在する不確実なプラン貯蓄の将来水準に対応する。引当金は、投資者の過去の行動パターンを考慮しつつ将来の各期間について統計的基礎に基づき見積られ、推定残高と最低予想貯蓄残高との差額に対応する。
- アット・リスク貸付金は、供与済であるが計算時点において期日未到来の貸付金残高に、顧客の過去の行動パターンに基づき統計的に予想される貸付金残高ならびに規制対象住宅貯蓄口座および同プランに関連して過去に蓄積した権利と今後獲得する権利を加算した金額に対応する。

将来期間における貯蓄段階からの収益は、契約開始時期ごとに付利される規制金利と市場において類似貯蓄商品に付利される予想金利との差額として見積られる。

将来期間における融資段階からの収益は、PEL契約については契約締結時に合意された固定金利（CEL契約については貯蓄段階に応じた金利）と非規制部門での住宅貸付に付利される予想金利との差額として見積られる。

契約開始時期ごとの貯蓄および融資段階についての当グループの見積将来債務の代数和が当グループにとり潜在的に不利であることを示す場合は、異なる契約開始時期の間での相殺を行うことなく引当金を計上する。当該債務は、将来の金利動向の不確実性およびそれが顧客行動モデルとアット・リスク残高に与える影響を反映させるためにモンテカルロ方式を用いて見積られる。

これらの引当金は貸借対照表の負債に計上され、その変動は純受取利息に計上される。

4.6　受取利息および支払利息

受取利息および支払利息は、償却原価で測定されるすべての金融商品について実効金利法を用いて計上される。

実効金利とは、金融商品の予想残存期間を通じての将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産もしくは金融負債の正味帳簿価額まで正確に割引く利率をいう。

実効金利を計算するに際しては、授受されたすべての取引報酬ならびにプレミアムおよびディスカウントを含める。当該契約の実効金利と不可分に授受された取引報酬（金融取引相手先に支払われた案件組成報酬および手数料など）は追加的利息として扱われる。

当グループはマイナス金利の会計処理では以下を選択している。

- 負債性金融商品の金融資産からの収益がマイナスの場合、当該マイナス収益は損益計算書の受取利息から控除される。
- 負債性金融商品の金融負債からの収益がプラスの場合、当該プラス収益は損益計算書の支払利息から控除される。

4.7　サービス手数料

手数料は、関連する金融商品の認識方法に従って提供したサービスの種類ごとに損益計算書に計上される。

- 継続的サービスの未払手数料は、当該サービスの提供期間にわたり繰延べられる（支払処理手数料、証券保管料など）。
- 非継続的サービスの未払手数料は、当該サービスの提供時に全額を純損益に認識する（資金振込、違約金支払など）。
- 重要な取引の執行に係る未払手数料は、当該取引の完了時に全額を純損益に認識する。

貸付コミットメントまたは案件組成報酬など金融商品の実効金利と不可分の報酬および手数料は、当該貸付金の見積期間にわたり実効金利の調整として認識され、償却される。当該報酬および手数料は「受取報酬および手数料」ではなく、受取利息として計上される。

受託報酬・手数料および類似報酬・手数料は、個人顧客、年金制度またはその他の機関のために保有または投資する資産に関連している。信託受託サービスは、主に第三者のための資産運用業務および証券管理サービスを対象とする。

4.8　外貨取引

当グループによる外貨取引の資産負債の会計方法は、当該資産または負債が貨幣性項目、非貨幣性項目のいずれに分類されるかに左右される。

外貨建の貨幣性資産および負債は、それらが貸借対照表に計上される当グループ企業の機能通貨に、貸借対照表日現在の実勢為替レートを用いて換算する。結果として生じる外国為替のすべての利得および損失は、次の二つの場合を除き純損益に認識する。

- 売却可能金融資産の償却原価に基づき計算した外国為替の利得および損失の部分のみを純損益に認識し、このほかの利得および損失がある場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。
- キャッシュ・フロー・ヘッジとして、または在外営業活動体の純投資の一部として、指定された貨幣性項目について生じる外国為替の利得および損失は、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

取得原価で計上される非貨幣性資産は、取引日の実勢為替レートを用いて換算する。公正価値で計上された非貨幣性資産は、公正価値の算定日の実勢為替レートを用いて換算する。非貨幣性項目の外国為替に係る利得および損失は、当該項目自体の利得および損失を純損益に認識する場合には純損益に計上し、当該項目自体の利得および損失を「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する。

4.9　ファイナンス・リースおよび類似取引

リースが実質および経済的実態面でファイナンス・リースなのかオペレーティング・リースなのかを決定するために分析が行なわれる。

4.9.1　ファイナンス・リース

ファイナンス・リースとは、資産の所有に伴うリスクおよび経済価値を実質的にすべて借手に移転するリースをいう。ファイナンス・リースは、ある資産の購入に金融をつけるために貸手が借手に供与した貸付金として扱われる。

IAS第17号は、ファイナンス・リースに区分されることになる状況を五つ例示している。

- 当該リースにより、リース期間の終了までに資産の所有権が借手に移転する。
- 借手が、選択権の行使可能日の公正価値よりも十分に低いと予想される価格で当該資産の購入選択権を与えられており、リース開始日に当該選択権の行使が合理的に確実視されている。
- リース期間が当該資産の経済的耐用年数の大部分を占める。
- リースの開始時において、最低リース料総額の現在価値が、当該リース資産の公正価値と少なくともほぼ等しい。
- リース資産が特殊な性質のものであり、その借手のみが大きな変更なしで使用できる。

さらに、IAS第17号は、リースがファイナンス・リースに区分される可能性を示す三つの指標を示している。

- 借手が当該リースを解約できても、その解約に関連する貸手の損失は借手が負担する（当該資産のキャピタル・ロス）。
- 残存価値の公正価値の変動による利得または損失が借手に発生する。
- 借手が市場の賃借料相場より十分に低い賃借料で次期のリースを継続することができる。

契約開始時にファイナンス・リース債権は、貸手の貸借対照表に当該リースの正味投資額をもって計上される。正味投資額は、借手に対する最低リース料総額債権を当該リースの計算利子率で割引いた金額と貸手に発生する無保証残存価値の合計額と一致する。

IAS第17号は無保証残存価値の定期的見直しを要求する。見積保証残存価値が減少する場合には、リース期間にわたる収益の期間按分が改訂され（新支払表の計算）、既に計上済みの金融収益を補正するために費用が計上される。

ファイナンス・リースの減損費用は、貸付金および債権について記載した方法と同様の方法により算定する。

金利に対応する金融収益は、損益計算書の「受取利息および類似収益」に認識される。金融収益は、リースの計算利子率を用いてファイナンス・リースの正味投資額に対する一定の期間収益率を反映するような態様で計上される。リースの計算利子率とは次の二つの項目を等しくさせる割引率をいう。

- 貸手が受領する最低リース料総額と無保証残存価値の合計の現在価値
- 資産の当初価額、すなわちリース開始時の公正価値とリースの直接初期費用（専らリース開始のために貸手が負担した経費から構成される）の合計額。

買取オプションのあるリース・ファイナンス契約は、借手の財務書類では借入金で資金調達した資産購入として扱われる。

4.9.2 オペレーティング・リース

オペレーティング・リースは、資産の所有に伴うリスクおよび経済価値の実質的にすべてが借手に移転しないリースをいう。

貸手の財務書類では、資産は有形固定資産に計上され、リース期間にわたり定額法で減価償却される。償却可能価額は資産の残存価値を考慮にいれない。

リース資産は借手の貸借対照表には計上されない。リース料はリース期間にわたり定額法で純損益に認識する。

4.10 従業員給付

当グループは以下に記載する四つの種類の給付を従業員に提供している。

4.10.1 短期従業員給付

短期従業員給付に含まれる主なものは、従業員が勤務を提供した期間の末日から12ヵ月以内に支払いが見込まれる賃金、給与、年次有給休暇、報奨制度、利益分配および賞与である。

これらは貸借対照表日現在の未払残高も含め当該期間の費用として計上される。

4.10.2 長期従業員給付

長期従業員給付は、通常、現役従業員に発生する永年勤続報奨に関係し、関連する勤務を提供した期間の末日から12ヵ月以後に支払われる。その主たる例が従業員に対する永年勤続報奨である。

これらの債務の貸借対照表日現在の価額について引当金が積立てられる。

当該債務は年金利回り法により評価する。年金利回り法は、年齢、勤務年数、退職時に当グループに雇用されている可能性および割引率など人口統計と財務面の計算基礎を勘案する。評価に際しては、費用は各従業員の勤務提供期間にわたり配分される（予測単位積増方式）。

長期従業員給付再評価差額金は、損益計算書に直ちに認識される。

4.10.3 解雇給付

解雇給付は、当グループが雇用契約を終了させる決定を行った結果として、あるいは従業員が解雇手当と引き換えに雇用契約を終了させる決定を行なった結果として、通常の退職日より前に雇用契約が終了する場合に給付が行われる。解雇給付のために引当金が計上されている。貸借対照表日から12ヵ月以内に支払いが見込まれない解雇給付は現在価値に割引かれる。

4.10.4 退職後給付

退職後給付には、一時払い退職金、年金およびその他の退職後給付が含まれる。

これらの給付は二つの区分に分けることができる。確定拠出制度：同制度は当グループに追加的な債務を生じさせない。確定給付制度：同制度は当グループに追加的な債務を生じさせるため測定および引当金による認識を行なう。

当グループは純損益に費用計上の上、年金基金または保険会社への拠出金支払による積立てをしていない従業員給付債務について引当金を負債に計上している。

退職後給付は長期従業員給付と同じように測定される。

これらの債務の測定に際しては制度資産の価値を斟酌する。

年金数理計算上の差異および過去の実績に係る調整に関連する退職後給付再評価差額金は、資本（その他の包括利益）に認識され、その後は純損益に振り替えられない。

確定給付制度について計上した年間費用には、当期勤務費用、純利息費用（給付債務に割引率を乗じたもの）、制度資産からの期待運用収益および過去勤務費用が含まれる。

改訂IAS第19号において未認識項目に関する規定が廃止されたため、貸借対照表の負債に計上する引当金の金額は、当該債務の合計（純額）に相当する。

4.11　株式報酬

株式報酬は当グループにより発行された株式を基礎とする報酬であり、取引の決済形式が持分なのか現金なのかは問わない。その価値は株価と連動して変動する。

当グループにとっての費用は、一部の子会社が付与する株式の購入または引受オプションの付与日における公正価値を基礎に計算される。制度全体の費用は、交付を受けた者が当グループにより引続き雇用される可能性の程度および制度に影響を与える可能性のある非市場関連業績条件を考慮に入れた上で、当該オプションの単価に権利確定期間の終了時点で交付される予定の見積オプション個数を乗じて決定される。

当グループにとっての費用は、権利確定条件（もしあれば）の充足を待たずに（例えばその後の承認プロセスの場合）、また受益者のオプション行使を待たずに、当該計画について従業員が通知を受けた時点から純損益に認識する。

持分決済型報酬制度への費用計上に対応する調整は資本の増加である。

当グループは現金決済型報酬制度について負債を計上する。関連費用は権利確定期間にわたり純損益に計上し、対応する公正価値の調整は負債勘定に計上する。

4.12　繰延税金資産および負債

繰延税金資産および負債は、当該税金がいつ回収または決済される見込にあるかを問わず、貸借対照表上の資産負債の帳簿価額と税務基準額との間に一時差異が発生するときに認識する。

繰延税金資産および負債は、貸借対照表日現在で制定されまたは実質的に制定されている税率（および税法）に基づき、資産が実現されまたは負債が決済される期間に適用されると予想される税率を用いて測定される。

繰延税金負債および資産は、各納税主体レベルで相殺される。納税主体は、単体企業または連結納税グループのいずれとすることも可能である。繰延税金資産は、予見可能な将来において一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内でのみ認識される。

繰延税金資産および負債は以下の場合を除き損益計算書で税務便益または費用として認識される。

- 退職後給付再評価差額金
- 売却可能資産の未実現利得または損失
- キャッシュ・フロー・ヘッジに用いられたデリバティブの公正価値の変動

これらについては対応する繰延税金資産および負債が未実現利得および損失としてその他の包括利益に直接認識される。

繰延税金資産および負債は現在価値に割引かれない。

4.13　保険事業

保険事業の金融資産および負債は、IAS第39号の規定に従い認識される。これらの資産・負債は同基準で定義される区分に分類される。同基準は測定および会計処理について固有の方法を要求している。

IFRS第４号の修正待ちの間、保険負債は引続きフランスGAAPに概ね沿って測定される。

IFRS第４号のフェーズⅠに従い、保険契約は次の三つの区分に分類される。

- 保険者がIFRS第４号の意義の範囲内において重要な保険リスクにさらされる契約：この区分に包含されるのは、共済保険、年金、損害保険および最低保証付ユニット型貯蓄保険を対象とする保険契約である。これらの契約は、フランスGAAPが保険契約準備金の測定について定める規則に基づき引続き測定される。
- 保険者が重要な保険リスクにさらされない貯蓄型プランのような金融契約は、裁量権のある利益分配特性を含む場合には、IFRS第４号に従い認識され、かつフランスGAAPが保険契約準備金の測定について定める規則に基づき引続き測定される。
- 裁量権のある利益分配特性を含まない金融契約（専らユニット勘定に投資される最低保証のない契約など)は、IAS第39号に従い会計処理される。

当グループ企業が発行する大部分の金融契約は、裁量権のある利益分配特性を含む。

裁量権のある利益分配特性は、生命保険契約者に保証済の便益に加え、発生した財務収益に対する取り分を受領する権限を与える。これらの契約については、IFRS第４号が定義するシャドウ・アカウンティング原則に従い、繰延利益分配金準備金は、IAS第39号の適用のもと公正価値で測定する金融商品の未実現のキャピタル・ゲインまたはロスに対する保険契約者の取り分が含まれるように調整される。当該ゲインまたはロスに対する保険契約者の取り分は、当該ゲインまたはロスが発生する可能性が高い契約の性質に基づき決定される。

繰延利益分配金の変動は、それが売却可能金融資産の価値の変動により生じた場合には資本に計上し、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の価値の変動により生じた場合には純損益に計上する。

各貸借対照表日に当グループは、認識した保険負債が十分か否かについて保険契約および裁量権のある利益分配特性を含む保険契約および投資契約の見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づき評価を行う。負債十分性テストは、確率論的分析から得られる平均値に対応する負債の経済価値を示す。解約払戻金と繰延利益分配金の合計が保険契約準備金の公正価値を下回る場合には不足分を純損益に認識する。

4.14　不動産開発

不動産開発からの収益は、住宅部門および商業部門の不動産開発業務ならびに関連サービスに由来する。

事業年度末時点で進行中のプロジェクトは、最新の実行予算に沿って、工事進行ベースで計上される。

プロジェクトの成果が信頼性をもって見積ることができない場合は、収益は発生した原価のうち回収される可能性の高い範囲でのみ認識する。

全不動産開発取引の営業収益には以下のプロジェクト関連のすべての原価が含まれる。

- 土地取得費
- 整地および建設
- 都市計画税
- 予備調査（完成確率の高い場合にのみ計上）
- プロジェクト管理社内報酬
- プロジェクト関連マーケティング費用（社内外の販売手数料、宣伝費、現地販促事務所経費など）
- 取引に帰属する財務費用

棚卸資産および未成工事の構成項目は、取得原価で測定した土地、未成工事（整地および工事費）、帰属営業費（社内外の販売手数料および販売キャンペーン経費など）および直接原価で測定した成果物である。借入費用は棚卸資産に含まれない。

開発前の段階で発注した予備調査は、当該プロジェクトが実際に進行する確率が高い場合にのみ棚卸資産に含める。それ以外のものは期間費用として計上する。

棚卸資産および未成工事の正味実現可能価額が当該原価を下回る場合は、減損損失の引当金を計上する。

4.15　銀行破綻処理メカニズムへの拠出金

2015年10月27日付の省令により、2015年12月31日に、預金および破綻処理の保証基金のための資金調達に関する手続が変更された。預金、担保および有価証券の保証メカニズムのために同基金に拠出してきた累積額は49百万ユーロであった。うち認可を受けている業務から自主的に撤退する場合に返還されない拠出金は17百万ユーロである。共同出資証書もしくは組合証書および現金供託金の形式で払い込まれた拠出金合計32百万ユーロは、貸借対照表上に資産として計上されている。

銀行・投資会社の再生および破綻処理の枠組みを構築する指令2014/59/EU（BRRD‐銀行再生・破綻処理指令）ならびに欧州規則第806/2014号（SRM規則）により破綻処理基金が2015年に創設された。2016年に同基金は「単一監督メカニズム」（SSM）加盟国のための「単一破綻処理基金」（SRF）となる。SRFは破綻処理当局が利用可能な破綻処理のための資金調達メカニズムであり、当局は破綻処理手続の実行時に同基金を使うことができる。

銀行破綻処理のための資金調達メカニズムへの事前拠出金に関するBRRDを補足する委任規則第2015/63号および2015年11月24日付ACPR破綻処理審議会決定第2015-CR-01号に従い、2015事業年度に同メカニズムの基金に払い込まれた拠出金は95百万ユーロであり、うち67百万ユーロが費用計上され、28百万ユーロの現金供託金は資産として貸借対照表に計上されている。

注記５　貸借対照表に対する注記

5.1 現金および中央銀行への預け金

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
現金	136	203
中央銀行への預け金	62,609	73,938
現金および中央銀行への預け金合計	**62,745**	**74,141**

5.2　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債は、デリバティブを含む売買目的保有金融商品ならびに当グループがIAS第39号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて公正価値で認識することを取得日または発行日に選択した一部の資産および負債から構成される。

5.2.1　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引および当グループがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブ金融商品である。

	2015年12月31日			2014年12月31日		
百万ユーロ	売却目的保有	公正価値オプション	合計	売却目的保有	公正価値オプション	合計
財務省証券および類似証券	14,843	127	14,970	31,639	22	31,661
債券およびその他の固定利付証券	5,023	2,306	7,329	7,008	2,626	9,634
固定利付証券	**19,866**	**2,433**	**22,299**	**38,647**	**2,648**	**41,295**
株式およびその他の変動利付証券	**28,573**	**10,985**	**39,558**	**32,440**	**9,825**	**42,265**
金融機関に対する貸付金	1,709	345	2,054	1,929	457	2,386
顧客に対する貸付金	912	6,456	7,368	429	7,380	7,809
貸付金	**2,621**	**6,801**	**9,422**	**2,358**	**7,837**	**10,195**
レポ取引[(1)]		**46,960**	**46,960**		**67,902**	**67,902**
売買目的デリバティブ[(1)]	**58,482**	///	**58,482**	**72,736**	///	**72,736**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	**109,542**	**67,179**	**176,721**	**146,181**	**88,212**	**234,393**

(1) *当該情報はIAS第32号に従ってネッティング効果を勘案して表示している（注記14参照）。*

公正価値で測定する金融資産に指定するための条件

金融資産を純損益を通じて公正価値で測定すると指定できるのは、その選択により情報がより適切に提供される場合または当該金融商品が一つまたは複数の重要かつ分離可能な組込デリバティブを含んでいる場合である（注記4.1.4参照）。

当グループレベルでは、公正価値オプションの利用は以下の二つの状況において、より適切な情報を提供するとみなされている。

- 経済的に連動する資産および負債間に会計上のミスマッチが存在する場合。特に公正価値オプションが用いられるのは、ヘッジ会計の条件が充足されないときである。この場合、ヘッジ対象の公正価値の変動が経済的にヘッジ効果を持つデリバティブの公正価値の変動を自動的に相殺する。
- 文書化された資産・負債管理方針の一環として金融資産および負債のポートフォリオが公正価値で管理され認識されている場合。

当グループレベルでは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は主としてナティクシスにより保有されている。これらは、株式バスケットに連動する長期仕組レポ取引（当該リスクはグローバルかつ動的に管理されている。）および保険事業におけるユニット型保険契約見合いの金融資産から主に構成され、これらより少ない程度ではあるが、分離の原則が適用されていない組込デリバティブを含む資産から構成されている。

ナティクシスを除いて、公正価値オプションに基づき会計処理をしている金融資産は、ヘッジ手段の指定を受けていないデリバティブによってヘッジされている地方公共団体向け仕組ローンおよび仕組債に係る特定の契約、組込デリバティブを含む資産ならびに信用リスクに連動する固定利付金融商品も含まれる。

百万ユーロ	会計上のミスマッチ	公正価値の測定	組込デリバティブ	公正価値で測定すると指定された金融資産
固定利付証券	908	60	1,465	2,433
株式およびその他の変動利付証券	9,180	1,805		10,985
貸付金およびレポ取引	2,517	47,491	3,753	53,761
合計	**12,605**	**49,356**	**5,218**	**67,179**

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された貸付金および債権ならびに信用リスク

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された貸付金および債権の貸借対照表上の公正価値の相当部分が、信用リスクに対するエクスポージャーを表す。

2014年12月31日および2015年12月31日現在、当グループは純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に区分された貸付金および債権に付随する信用リスクをヘッジするためのプロテクションを購入していない。

5.2.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

トレーディング勘定に含まれる金融負債には、空売り取引、レポ取引およびデリバティブ金融商品から生じる負債が含まれる。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
証券空売り取引	23,172	38,628
その他の金融負債	765	936
売買目的保有金融負債	**23,937**	**39,564**
売買目的デリバティブ(1)	**58,708**	**71,153**
銀行間定期勘定および借入金	684	929
顧客定期勘定および借入金	29	303
負債証券	18,231	16,888
劣後債務	95	94
レポ取引(1)	44,930	75,691
その他の金融負債	1,106	464
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**65,075**	**94,369**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	**147,720**	**205,086**

(1) *当該情報はIAS第32号に従ってネッティング効果を勘案して表示している（注記14参照）。*

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定するための条件

金融負債を純損益を通じて公正価値で測定すると指定できるのは、その選択により情報がより適切に提供される場合または当該金融商品が一つまたは複数の重要かつ分離可能な組込デリバティブを含んでいる場合である（注記4.1.4参照）。

当グループレベルでは、公正価値オプションの利用は以下の二つの状況において、より適切な情報を提供するとみなされている。

- 経済的に連動する資産および負債間に会計上のミスマッチが存在する場合。特に公正価値オプションが用いられるのは、ヘッジ会計の条件が充足されないときである。この場合、ヘッジ対象の公正価値の変動が経済的にヘッジ効果を持つデリバティブの公正価値の変動を自動的に相殺する。
- 文書化された資産・負債管理方針の一環として金融資産および負債のポートフォリオが公正価値で管理され認識されている場合。

当グループレベルでは、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は主にナティクシスにより保有されており、主として株式バスケットに連動する長期仕組レポ取引（当該リスクはグローバルかつ動的に管理されている。）ならびに顧客向けに組成した発行済仕組債（当該リスクおよびヘッジは集合的に管理されている。）から構成される。これらの発行には重要な組込デリバティブが含まれ、その価値の変動はヘッジ手段であるデリバティブ商品の価値の変動により相殺される。

ナティクシスを除いて、公正価値オプションに基づき会計処理をしている金融負債は、主に組込デリバティブを含む発行済仕組債および仕組預金（例：仕組ミディアム・ターム・ノートおよび個人貯蓄向け持分商品）である。

百万ユーロ	会計上のミスマッチ	公正価値の測定	組込デリバティブ	公正価値で測定すると指定された金融負債
銀行間定期勘定および借入金	684			684
顧客定期勘定および借入金			29	29
負債証券	12,877		5,354	18,231
劣後債務			95	95
レポ取引およびその他の金融負債	1,753	44,283		46,036
合計	**15,314**	**44,283**	**5,478**	**65,075**

純損益を通じて公正価値で認識されると指定された一部の発行済負債には保証が付されている。当該保証の効果は当該負債の公正価値に反映されている。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債および信用リスク

	2015年12月31日			2014年12月31日		
百万ユーロ	公正価値	契約上の満期日に支払うべき金額	差額	公正価値	契約上の満期日に支払うべき金額	差額
銀行間定期勘定および借入金	684	652	32	929	878	51
顧客定期勘定および借入金	29	22	7	303	295	8
負債証券	18,231	17,805	426	16,888	15,857	1,031
劣後債務	95	101	(6)	94	101	(7)
レポ取引およびその他の金融負債	46,036	46,013	23	76,155	76,149	6
合計	**65,075**	**64,593**	**482**	**94,369**	**93,280**	**1,089**

契約上の満期日に借入金について支払うべき金額は、貸借対照表日現在の元本と支払期日の到来していない未払利息である。有価証券の場合は償還価額が通常用いられる。

自社の信用リスクに起因する再評価差額金（自己債務の再評価）は、当期の銀行業務純収益に対する影響額プラス126百万ユーロ（2014事業年度：マイナス276百万ユーロ）を含めて2015年12月31日現在で合計マイナス26百万ユーロ（2014年12月31日現在：プラス100百万ユーロ）であった。

5.2.3 売買目的デリバティブ

デリバティブ金融商品の想定元本額は、当グループの金融商品業務の取扱量を示しているに過ぎず、これら金融商品に付随する市場リスクを反映していない。正または負の公正価値は当該金融商品の再構築価値を示す。当該公正価値は、市場パラメーターの変動に応じて大きく変動する可能性がある。

	2015年12月31日			2014年12月31日		
百万ユーロ	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利商品	4,622,596	35,044	31,358	4,764,221	44,476	40,433
持分金融商品	83,710	1,522	2,539	85,824	1,118	3,296
外国為替商品	832,786	9,877	10,931	854,451	15,222	13,834
その他の金融商品	6,886	324	123	41,037	158	233
先物取引	**5,545,978**	**46,767**	**44,951**	**5,745,533**	**60,974**	**57,796**
金利商品	829,140	4	871	913,590	296	823
持分金融商品	62,725	2,963	3,648	38,184	2,166	2,418
外国為替商品	388,331	6,221	6,790	475,781	5,566	6,438
その他の金融商品	34,960	831	844	49,195	1,211	1,168
オプション取引	**1,315,156**	**10,019**	**12,153**	**1,476,750**	**9,239**	**10,847**
信用デリバティブ	**63,529**	**1,696**	**1,604**	**92,090**	**2,523**	**2,510**
売買目的デリバティブ合計	**6,924,663**	**58,482**	**58,708**	**7,314,373**	**72,736**	**71,153**
うち組織化された市場	*822,898*	*2,192*	*2,625*	*793,302*	*1,615*	*1,775*
うち店頭取引	*6,101,765*	*56,290*	*56,083*	*6,521,071*	*71,121*	*69,378*

5.3 ヘッジ目的デリバティブ

デリバティブはIAS第39号に規定される基準をヘッジ開始時およびヘッジの全期間を通して満たす場合に限りヘッジ指定することができる。これらの基準には、デリバティブ金融商品とヘッジ対象とのヘッジ関係が開始時および開始後ともに有効である旨を正式に文書化することが含まれる。

公正価値ヘッジは、市場金利の変動に起因する公正価値の変動に対して固定利付金融商品を保護する金利スワップから主に構成される。金利スワップにより固定利付の資産または負債は変動利付金融商品に転換される。主たる対象には、固定金利の貸付金、有価証券、預金および劣後債務が含まれる。

公正価値ヘッジは、全体の金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品から生じるキャッシュ・フローの変動を固定もしくは制御する。キャッシュ・フロー・ヘッジは、全体の金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

	2015年12月31日			2014年12月31日		
百万ユーロ	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利商品	588,839	10,694	8,469	572,388	11,668	10,062
外国為替商品	15,099	3,162	3,414	16,954	2,467	3,603
先物取引	**603,938**	**13,856**	**11,883**	**589,342**	**14,135**	**13,665**
金利商品	5,062	32	2	5,687	30	2
オプション取引	**5,062**	**32**	**2**	**5,687**	**30**	**2**
公正価値ヘッジ	**609,000**	**13,888**	**11,885**	**595,029**	**14,165**	**13,667**
金利商品	21,283	93	628	15,136	6	350
先物取引	**21,283**	**93**	**628**	**15,136**	**6**	**350**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**21,283**	**93**	**628**	**15,136**	**6**	**350**
信用デリバティブ				**494**		
ヘッジ目的デリバティブ合計*	**630,283**	**13,981**	**12,513**	**610,659**	**14,171**	**14,017**

5.4 売却可能金融資産

これらは他の区分（「公正価値で測定する金融資産」、「満期保有目的金融資産」、「貸付金および債権」）に分類できない非デリバティブ金融資産である。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
財務省証券および類似証券	22,421	17,198
債券およびその他の固定利付証券	27,635	24,574
減損有価証券	53	72
固定利付証券	**50,109**	**41,844**
持分証券およびその他の変動利付証券	**8,988**	**8,830**
貸付金	**37**	**39**
売却可能金融資産の総額	**59,134**	**50,713**
固定利付証券および貸付金の減損	(49)	(50)
持分証券およびその他の変動利付証券の恒久的減損	(623)	(1,217)
売却可能金融資産合計	**58,462**	**49,446**
売却可能金融資産について資本に直接認識される利得および損失（税引前）(1)	**4,408**	**4,623**

(1) *非支配持分に帰属する部分を含む（2015年12月31日現在：1,136百万ユーロ（2014年12月31日現在：1,426百万ユーロ））。保険事業の子会社では、当該金額は、据置利益分配金準備金に対称的に反映される。2015年12月31日時点では90.0%（2014年12月31日時点：92.7%）に相当する（注記5.17参照）。*

売却可能金融資産について投資を回収できない可能性があると当グループが認めたときは直ちに減損損失を認識する。活発な市場で価格が公表されている変動利付証券については、50%超または36ヵ月を越える期間の価格下落は減損の証拠となる。

5.5 金融資産および負債の公正価値

5.5.1 金融資産および負債の公正価値ヒエラルキー

価格および評価モデルの種類ごとの金融商品の内訳は次表のとおりである。

	2015年12月31日				2014年12月31日			
百万ユーロ	活発な市場における公表価格（レベル1）	観察可能なデータを用いる評価技法（レベル2）	観察不能なデータを用いる評価技法（レベル3）	合計	活発な市場における公表価格（レベル1）	観察可能なデータを用いる評価技法（レベル2）	観察不能なデータを用いるフ評価技法（レベル3）	合計
金融資産								
有価証券	41,958	6,126	355	48,439	63,123	7,496	467	71,086
固定利付証券	*16,217*	*3,294*	*355*	*19,866*	*32,123*	*6,057*	*467*	*38,647*
変動利付証券	*25,741*	*2,832*		*28,573*	*31,000*	*1,439*		*32,439*
デリバティブ	426	55,955	2,101	58,482	1,554	69,403	1,780	72,737
金利デリバティブ		*33,946*	*1,102*	*35,048*	*4*	*43,516*	*1,253*	*44,773*
株式デリバティブ	*332*	*3,810*	*343*	*4,485*	*936*	*2,215*	*133*	*3,284*
為替デリバティブ	*5*	*15,949*	*144*	*16,098*	*9*	*20,771*	*8*	*20,788*
信用デリバティブ		*1,189*	*507*	*1,696*		*2,137*	*386*	*2,523*
その他デリバティブ	*89*	*1,061*	*5*	*1,155*	*605*	*764*		*1,369*
その他の金融資産		1,886	735	2,621		1,982	376	2,358
売買目的保有金融資産	**42,384**	**63,967**	**3,191**	**109,542**	**64,677**	**78,881**	**2,623**	**146,181**
有価証券	9,682	1,388	2,348	13,418	8,722	1,465	2,286	12,473
固定利付証券	*906*	*118*	*1,409*	*2,433*	*817*	*541*	*1,290*	*2,648*
変動利付証券	*8,776*	*1,270*	*939*	*10,985*	*7,905*	*924*	*996*	*9,825*
その他の金融資産		50,588	3,173	53,761		71,696	4,043	75,739
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産	**9,682**	**51,976**	**5,521**	**67,179**	**8,722**	**73,161**	**6,329**	**88,212**
金利デリバティブ		10,812	7	10,819		11,703	1	11,704
為替デリバティブ		3,158	4	3,162		2,467		2,467
ヘッジ目的デリバティブ		**13,970**	**11**	**13,981**		**14,170**	**1**	**14,171**
関連会社に対する投資	21	213	2,277	2,511	58	256	1,736	2,050
その他の有価証券	47,963	5,022	2,926	55,911	40,951	3,509	2,878	47,338
固定利付証券	*43,529*	*3,755*	*2,776*	*50,060*	*36,306*	*2,790*	*2,678*	*41,774*
変動利付証券	*4,434*	*1,267*	*150*	*5,851*	*4,645*	*719*	*200*	*5,564*
その他の金融資産		21	19	40		19	39	58
売却可能金融資産	**47,984**	**5,256**	**5,222**	**58,462**	**41,009**	**3,784**	**4,653**	**49,446**
金融負債								
有価証券	22,707	441	24	23,172	37,019	1,598	10	38,627
デリバティブ	507	56,619	1,582	58,708	1,521	67,533	2,100	71,154
金利デリバティブ	*75*	*31,376*	*778*	*32,229*	*28*	*39,720*	*1,508*	*41,256*
株式デリバティブ	*352*	*5,527*	*308*	*6,187*	*908*	*4,694*	*113*	*5,715*
為替デリバティブ	*8*	*17,699*	*14*	*17,721*	*7*	*20,257*	*8*	*20,272*
信用デリバティブ		*1,135*	*469*	*1,604*		*2,039*	*471*	*2,510*
その他デリバティブ	*72*	*882*	*13*	*967*	*578*	*823*		*1,401*
その他の金融負債		765		765		936		936
売買目的保有金融負債	**23,214**	**57,825**	**1,606**	**82,645**	**38,540**	**70,067**	**2,110**	**110,717**
有価証券		15,146	28	15,174		16,981		16,981
その他の金融負債	92	48,496	1,313	49,901		76,528	860	77,388
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**92**	**63,642**	**1,341**	**65,075**		**93,509**	**860**	**94,369**
金利デリバティブ		8,998	101	9,099		10,413		10,413
為替デリバティブ		3,413		3,413		3,604		3,604
ヘッジ目的デリバティブ		**12,411**	**101**	**12,512**		**14,017**		**14,017**

5.5.2 公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類された資産および負債の状況

2015年12月31日現在

		当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
		損益計算書に計上[1]								
百万ユーロ	2015年1月1日	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	資本	購入/発行	売却/買戻し	他の報告区分への振替	他のレベルとの振替	その他の変動	2015年12月31日
金融資産										
有価証券	467	(10)	3		452	(544)		(23)	10	355
固定利付証券	*467*	*(10)*	*3*		*452*	*(544)*		*(23)*	*10*	*355*
変動利付証券										
デリバティブ	1,780	156	(401)		330	(271)	187	253	67	2,101
金利デリバティブ	*1,253*	*1*	*(443)*		*159*	*(164)*	*187*	*108*	*1*	*1,102*
株式デリバティブ	*133*	*(33)*	*46*		*171*	*(3)*		*(21)*	*50*	*343*
為替デリバティブ	*8*	*(39)*	*1*			*(4)*		*166*	*12*	*144*
信用デリバティブ	*386*	*222*	*(5)*			*(100)*			*4*	*507*
その他デリバティブ		5								5
その他の金融資産	376				734	(376)			1	735
売買目的保有金融資産	**2,623**	**146**	**(398)**		**1,516**	**(1,191)**	**187**	**230**	**78**	**3,191**
有価証券	2,286	79	(16)		356	(415)		31	27	2,348
固定利付証券	*1,290*	*77*			*302*	*(291)*		*29*	*2*	*1,409*
変動利付証券	*996*	*2*	*(16)*		*54*	*(124)*		*2*	*25*	*939*
その他の金融資産	4,043	(18)	(26)		1,629	(2,607)		(2)	154	3,173
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産	**6,329**	**61**	**(42)**		**1,985**	**(3,022)**		**29**	**181**	**5,521**
金利デリバティブ	1						6			7
為替デリバティブ							4			4
信用デリバティブ		(4)	4							
ヘッジ目的デリバティブ	**1**	**(4)**	**4**				**10**			**11**
関連会社に対する投資[2]	1,736	(4)	36	612	83	(115)			(71)	2,277
その他の有価証券	2,878	5	3	(7)	1,412	(925)		(437)	(3)	2,926
固定利付証券	*2,678*	*6*		*(12)*	*1,407*	*(898)*		*(405)*		*2,776*
変動利付証券	*200*	*(1)*	*3*	*5*	*5*	*(27)*		*(32)*	*(3)*	*150*
その他の金融資産	39	(18)		(1)	2	(4)			1	19
売却可能金融資産	**4,653**	**(17)**	**39**	**604**	**1,497**	**(1,044)**		**(437)**	**(73)**	**5,222**
金融負債										
有価証券	10		1		64	(52)			1	24
デリバティブ	2,100	439	(580)		201	(112)	(6)	(483)	23	1,582
金利デリバティブ	*1,508*	*286*	*(541)*		*159*	*(111)*	*(6)*	*(511)*	*(6)*	*778*
株式デリバティブ	*113*	*100*	*34*		*41*			*20*		*308*
為替デリバティブ	*8*	*(4)*	*1*			*(1)*		*8*	*2*	*14*
信用デリバティブ	*471*	*44*	*(74)*		*1*				*27*	*469*
その他デリバティブ		*13*								*13*
売買目的保有金融負債	**2,110**	**439**	**(579)**		**265**	**(164)**	**(6)**	**(483)**	**24**	**1,606**
有価証券		3				(1)		27	(1)	28
その他の金融負債	860	(13)	77			(362)		727	24	1,313
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**860**	**(10)**	**77**			**(363)**		**754**	**23**	**1,341**
金利デリバティブ							101			101
ヘッジ目的デリバティブ							**101**			**101**

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記6.3に記載している。

(2) 当期中に資本に直接認識した利得および損失にはビザ・ヨーロッパ有価証券の再評価額606百万ユーロが含まれる。同有価証券は公表価格がないためビザ・インクとの直近の買戻契約の条項に基づき再評価された。当該買戻は所轄の欧州当局の承認を得て2016年に完了する予定である。

公正価値の計算には、現金および優先株式により支払われる予定の売却代金の当グループによる受取額の当初の見積が含まれる。優先株式は上場されず、株主間限りで譲渡可能である。優先株式は４年から12年経過後にビザ・インクの株式に転換される。協議が整わない場合には提示されている転換率は引き下げられる可能性がある。

2015年12月31日時点の当該株式の公正価値を計算するにあたり、現金および優先株式で受領される見積金額は20%割引かれている。これは当該取引の完了見込、各売主との売却代金の分配の最終的帰趨および優先株式の非流動的特性をめぐる各種不確実性ならびに優先株式のビザ・インク普通株式への最終的転換比率に係る不確実性を反映したものである。

買戻契約書には株式売却の発効日から４年後のアーンアウト条項による支払も含まれているが、2015年12月31日現在の財務書類の公正価値計算には当該条項は織り込まれていない。

2014年12月31日現在

百万ユーロ	2014年1月1日 (1)	再分類	当期中に認識された利得および損失		当期中に実行した取引		当期中に行った振替		その他の変動	2014年12月31日
			損益計算書に計上(2)							
			報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	資本	購入/発行	売却/買戻し	他の報告区分への振替	他のレベルとの振替	
金融資産										
有価証券	928		41	81		491	(1,220)	11	109	26	467
固定利付証券	*928*		*41*	*81*		*491*	*(1,220)*	*11*	*109*	*26*	*467*
変動利付証券											
デリバティブ	1,771		1,022	5		2	(265)	(652)	91	(194)	1,780
金利デリバティブ	*803*		*438*	*61*			*(34)*	*61*	*91*	*(167)*	*1,253*
株式デリバティブ	*602*		*337*					*(773)*		*(33)*	*133*
為替デリバティブ	*18*		*(11)*			*2*	*(2)*	*1*			*8*
信用デリバティブ	*348*		*258*	*(56)*			*(229)*	*59*		*6*	*386*
その他の金融資産									376		376
売買目的保有金融資産	**2,699**		**1,063**	**86**		**493**	**(1,485)**	**(641)**	**576**	**(168)**	**2,623**
有価証券	1,665		34	33		324	(300)	21	487	22	2,286
固定利付証券	*544*		*36*	*31*		*264*	*(164)*	*24*	*552*	*3*	*1,290*
変動利付証券	*1,121*		*(2)*	*2*		*60*	*(136)*	*(3)*	*(65)*	*19*	*996*
その他の金融資産	3,001	(5)	(234)	46		1,575	(1,433)	777		316	4,043
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産	**4,666**	**(5)**	**(200)**	**79**		**1,899**	**(1,733)**	**798**	**487**	**338**	**6,329**
金利デリバティブ	1										1
ヘッジ目的デリバティブ	**1**										**1**
関連会社に対する投資	1,971		(75)	18	107	167	(266)	(1)	(143)	(42)	1,736
その他の有価証券	549		(45)	18	15	747	(352)	7	2,007	(68)	2,878
固定利付証券	*398*		*(27)*	*12*	*1*	*715*	*(278)*	*2*	*1,931*	*(76)*	*2,678*
変動利付証券	*151*		*(18)*	*6*	*14*	*32*	*(74)*	*5*	*76*	*8*	*200*
その他の金融資産	24		(8)			1	(5)		28	(1)	39
売却可能金融資産	**2,544**		**(128)**	**36**	**122**	**915**	**(623)**	**6**	**1,892**	**(111)**	**4,653**
金融負債											
有価証券								10			10
デリバティブ	1,652		545	139			(204)	24		(56)	2,100
金利デリバティブ	*965*	*(85)*	*391*	*111*			*(101)*	*183*		*44*	*1,508*
株式デリバティブ	*38*		*64*	*10*			*(15)*	*16*			*113*
為替デリバティブ	*51*		*(19)*				*(1)*	*(21)*		*(2)*	*8*
信用デリバティブ	*526*	*85*	*61*	*32*			*(87)*	*(154)*		*8*	*471*
その他デリバティブ	*72*		*48*	*(14)*						*(106)*	
売買目的保有金融負債	**1,652**		**545**	**139**			**(204)**	**34**		**(56)**	**2,110**
その他の金融負債	1,152		(27)	(9)			(321)	14		51	860
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**1,152**		**(27)**	**(9)**			**(321)**	**14**		**51**	**860**

(1) 主としてプライベート・エクイティ証券の公正価値ヒエラルキーのレベル２からレベル３への再分類1,121百万ユーロから生じた2013年12月31日現在の財務書類に関連して調整された金額（注記4.1.6参照）

(2) 損益計算書に認識した主たる影響は注記6.3に記載している。

5.5.3 公正価値ヒエラルキー間の振替状況

	2015事業年度			
	～から	レベル１	レベル２	レベル２	レベル３
百万ユーロ	～へ	レベル２	レベル１	レベル３	レベル２
金融資産					
有価証券		385	901	6	29
固定利付証券		*83*	*901*	*6*	*29*
変動利付証券		*302*			
デリバティブ				326	39
金利デリバティブ(1)				*141*	*33*
株式デリバティブ(2)				*17*	*4*
為替デリバティブ				*168*	*2*
売買目的保有金融資産		**385**	**901**	**332**	**68**
有価証券				31	
固定利付証券				*29*	
変動利付証券				*2*	
その他の金融資産				20	22
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産				**51**	**22**
関連会社に対する投資					
その他の有価証券		77	49	103	541
固定利付証券		*69*	*49*	*80*	*486*
変動利付証券		*8*		*23*	*55*
売却可能金融資産		**77**	**49**	**103**	**541**
金融負債					
有価証券		29	15		
デリバティブ				112	595
金利デリバティブ(1)				*58*	*569*
株式デリバティブ(2)				*46*	*26*
為替デリバティブ				8	
売買目的保有金融負債		**29**	**15**	**112**	**595**
有価証券				27	
その他の金融負債				731	4
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債				**758**	**4**

(1) *Helvetixデリバティブについては、当該金融商品全体でとらえた場合の公正価値の評価調整が極めて大きくなったため、当グループは2015事業年度にHelvetixデリバティブを公正価値ヒエラルキーのレベル３に振り替えた。*

(2) *独自データに基づく評価モデルの変更に伴い、株式バスケットに連動するTRSおよびレポ取引は2015事業年度に公正価値ヒエラルキーのレベル３に振り替えられた。*

上表に表示されている振替金額は、当該振替直前の評価額である。

	2014事業年度			
	～から	レベル１	レベル２	レベル２
百万ユーロ	～へ	レベル２	レベル１	レベル３
金融資産				
有価証券		486	643	109
固定利付証券		*486*	*9*	*109*
変動利付証券			*634*	
デリバティブ				91
金利デリバティブ				91
その他の金融資産				376
売買目的保有金融資産		**486**	**643**	**576**
有価証券		*1,139*		*617*
固定利付証券		*1,137*		*552*
変動利付証券		2		65
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産		**1,139**		**617**
関連会社に対する投資				143
その他の有価証券		476	279	2,007
固定利付証券		*309*	*279*	*1,931*
変動利付証券		*167*		*76*
その他の金融資産				28
売却可能金融資産		**476**	**279**	**2,178**
金融負債				
その他の金融負債		235	3	
売買目的保有金融負債		**235**	**3**	

5.5.4　主要な仮定の変化に対するレベル３で評価される金融資産および負債の感応度

ナティクシスは、観察不能なインプットを用いて測定する金融商品の公正価値の感応度について2015年12月31日現在で計算した。可能性の高い仮定を利用した感応度を用いて、不確実な経済状況における市場変動の影響を見積った。当該見積は以下を用いて行われた。

- 確定利付金融商品、外国為替金融商品および持分金融商品についての追加的評価調整の仮定に関連する観察不能なインプットの「標準的[(1)]」変動。算出された感応度は16百万ユーロであった。
- 一定の変動：
  - 無担保デリバティブに係る無担保債務の回収率の＋/－１％
  - TruPS（トラスト型優先証券）CDOの予想キャッシュ・フローを割り引くために用いられるマージンの＋/－50ベーシス・ポイント

感応度の影響としては、上記インプットが改善した場合には17百万ユーロの価値の増加、同じインプットが悪化した場合には17百万ユーロの価値の減少となる。

(1)すなわち、 インプットの測定に用いるコンセンサス価格の標準偏差

5.6 貸付金および債権

貸付金および債権とは、活発な市場での公表価格がない、固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブ金融資産をいう。当グループが組成する貸付金の大部分はこの区分に分類される。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載している。

5.6.1 金融機関に対する貸付金および債権

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
金融機関に対する貸付金および債権	119,970	126,237
個別減損	(66)	(103)
ポートフォリオ・ベースの減損	(7)	(15)
金融機関に対する貸付金および債権合計	**119,897**	**126,119**

金融機関に対する貸付金および債権の公正価値は注記15に記載している。

金融機関に対する貸付金および債権総額の内訳

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
当座勘定貸越残高	7,092	7,202
レポ取引	9,693	8,467
貸付金および融資	101,094	106,723
貸付金および債権に分類された証券	245	1,369
金融機関に対する他の貸付金および債権	1,766	2,345
減損貸付金および債権	80	131
金融機関に対する貸付金および債権合計、総額(1)	**119,970**	**126,237**

(1) *ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークとの取引から発生した債権は2015年12月31日現在98,020百万ユーロ（2014年12月31日現在：103,434百万ユーロ）であった。*

5.6.2 顧客に対する貸付金および債権

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
顧客に対する貸付金および債権	223,841	236,822
個別減損	(3,315)	(3,763)
ポートフォリオ・ベースの減損	(599)	(601)
顧客に対する貸付金および債権合計(1)	**219,927**	**232,458**

(1) *従来「顧客に対する貸付金および債権」に計上されていた保険および再保険取引から発生した債権は、BPCE S.A.グループ全体での表示を統一するために、現在は「未収収益およびその他の資産」に計上されている。2014年12月31日現在の開示にこの表示を適用した場合、980百万ユーロが「顧客に対する貸付金および債権」から「未収収益およびその他の資産」に再分類されていたと考えられる。*

顧客に対する貸付金および債権の公正価値は注記15に記載している。

顧客に対する貸付金および債権の内訳

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
当座勘定貸越残高	4,419	4,576
金融部門の顧客に対する貸付金	4,004	4,156
短期信用供与	25,739	23,596
設備資金貸付	31,329	32,968
住宅貸付	58,020	62,481
輸出信用	3,036	3,128
レポ取引	27,324	30,297
ファイナンス・リース	10,796	11,075
劣後貸付金	31	36
その他貸付金	21,596	22,061
顧客に対するその他の信用供与	**181,875**	**189,798**
貸付金および債権として分類された証券	**22,333**	**25,905**
顧客に対するその他の貸付金および債権	**6,122**	**7,031**
減損貸付金および債権	**9,092**	**9,512**
顧客に対する貸付金および債権合計、総額	**223,841**	**236,822**

ファイナンス・リースの内訳

	2015年12月31日			2014年12月31日		
百万ユーロ	不動産	不動産以外	合計	不動産	不動産以外	不動産
正常貸付金	**6,518**	**4,278**	**10,796**	**6,858**	**4,217**	**11,075**
減損貸付金、純額	**80**	**35**	**115**	**61**	**42**	**103**
減損貸付金、総額	166	176	342	144	188	332
減損	(86)	(141)	(227)	(83)	(146)	(229)
ファイナンス・リースに係る貸付金残高合計	**6,598**	**4,313**	**10,911**	**6,919**	**4,259**	**11,178**

5.7　満期保有目的金融資産

固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブ金融資産で当グループが満期まで保有する意図と能力を有するものをいう。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
財務省証券および類似証券	1,904	2,251
債券およびその他の固定利付証券	1,814	2,047
満期保有目的金融資産総額	**3,718**	**4,298**
減損	(2)	(3)
満期保有目的金融資産合計	**3,716**	**4,295**

満期保有目的金融資産の公正価値は注記15に記載している。

5.8　金融資産の再分類

金融資産の再分類の内訳

IAS第39号およびIFRS第７号「金融資産の再分類」の改訂の適用により当グループは一部の金融資産を再分類した。2014事業年度および2015事業年度中に実施した重要な再分類はなかった。

	帳簿価額		公正価値	
百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
次の区分に再分類した資産：				
売却可能金融資産	51	131	51	131
貸付金および債権	8,527	10,118	7,663	9,087
再分類した有価証券合計	**8,578**	**10,249**	**7,714**	**9,218**

当該有価証券が再分類されなかった場合に認識されたであろう公正価値の変動

百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度
公正価値の変動		
- 当該有価証券が再分類されなかった場合に損益に認識したであろう金額		21
- 当該有価証券が再分類されなかった場合に資本に直接認識される利得および損失に認識したであろう金額	83	(191)

5.9 繰延税金資産および負債

一時差異に関する繰延税金資産および負債は、下表に掲げる項目について認識している（正の数値は繰延税金資産、括弧内の数値は繰延税金負債を示す。）。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
UCITSの未実現キャピタル・ゲイン	34	34
経済的利益集団（EIG)に係る税務調整	(123)	(127)
従業員関連負債引当金	153	247
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	1	2
ポートフォリオベースの減損	53	61
税務上損金に算入されないその他の引当金	558	787
資本に計上された金融商品の公正価値の変動	(63)	(200)
その他の事由による一時差異(1)	(209)	759
期間差異に関連する繰延税金資産および負債	**404**	**1,563**
税務上の繰越欠損金計上に係る繰延税金資産および負債	**2,637**	**3,193**
連結調整および消去に係る繰延税金資産および負債	**(64)**	**(86)**
未認識の繰延税金資産および負債	**(551)**	**(879)**
正味繰延税金資産および負債	**2,426**	**3,791**
認識された繰延税金：		
- 貸借対照表上の資産として計上した金額	2,939	4,001
- 貸借対照表上の負債として計上した金額	(513)	(210)

(1) 2015事業年度に米国におけるのれんの税務上の償却に関連して計上された繰延税金負債（注記2.2参照）

5.10 未収収益およびその他の資産

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
取立勘定	2,607	1,915
前払費用	222	200
未収収益	331	189
その他未収金	2,578	2,282
未収収益および前払費用	**5,738**	**4,586**
保証金支払額	19,702	22,760
証券取引決済口座借記残高	82	247
保険契約準備金のうち受再会社負担分	8,433	7,959
その他の保険関連資産(1)	1,639	574
その他債権	12,303	10,298
その他の資産	**42,159**	**41,838**
未収収益およびその他の資産合計	**47,897**	**46,424**

(1) 従来「顧客に対する貸付金および債権」に計上されていた保険および再保険取引から発生した債権は、BPCE S.A.グループ全体での表示を統一するために、現在は「未収収益およびその他の資産」に計上されている。2014年12月31日現在の開示にこの表示を適用した場合、980百万ユーロが「顧客に対する貸付金および債権」から「未収収益およびその他の資産」に再分類されていたと考えられる。

5.11 投資不動産

	2015年12月31日			2014年12月31日		
百万ユーロ	帳簿価額（総額）	減価償却累計額および減損	純額	帳簿価額（総額）	減価償却累計額および減損	純額
公正価値で認識された不動産(1)	///	///	1,054	///	///	1,060
取得原価で認識された不動産	543	(275)	268	555	(272)	283
投資不動産合計			**1,322**			**1,343**

(1) 保険会社の投資に含まれる建物。公正価値の変動は据置利益分配金準備金に対称的に反映される。2015年12月31日時点では平均して関連の基準金額の90.0%（2014年12月31日時点：92.7%）に相当する（注記5.17参照）。

2015年12月31日現在の投資不動産の公正価値は、1,395百万ユーロ（2014年12月31日現在：1,447百万ユーロ）であった。

投資不動産の公正価値（測定の原則は注記4.2に記載）は、IFRS第13号公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類される。

5.12　有形固定資産および無形資産

	2015年12月31日			2014年12月31日		
百万ユーロ	帳簿価額（総額）	減価償却累計額および減損	純額	帳簿価額（総額）	減価償却累計額および減損	純額
有形固定資産						
土地および建物	749	(420)	329	743	(420)	323
リース不動産	349	(114)	235	333	(125)	208
設備、備品およびその他の有形固定資産	1,666	(1,070)	596	1,573	(998)	575
有形固定資産合計	**2,764**	**(1,604)**	**1,160**	**2,649**	**(1,543)**	**1,106**
無形資産						
賃借権	79	(30)	49	82	(29)	53
ソフトウェア	1,815	(1,297)	518	1,650	(1,188)	462
その他無形資産	500	(236)	264	542	(241)	301
無形資産合計	**2,394**	**(1,563)**	**831**	**2,274**	**(1,458)**	**816**

5.13　のれん

各事業年度の事業に関連するのれんは、連結範囲に関する注記の枠組みに沿って分析している。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
期首純額	**2,972**	**2,825**
取得	598	38
売却	(8)	(17)
減損	(1)	(51)
再分類	12	13
為替換算調整	152	164
期末純額	**3,725**	**2,972**

2015年12月31日現在ののれんの帳簿価額総額は4,144百万ユーロ、減損損失合計は419百万ユーロであった。

のれんの内訳：

	帳簿価額	
百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
- 投資ソリューション(1)	3,107	2,365
- 専門的金融サービス	58	58
- 資本持分	355	355
- コーポレート・投資銀行業務	5	
- その他の事業	34	29
ナティクシス	**3,559**	**2,807**
バンク・パラティンヌ	**95**	**95**
クレディ・フォンシエ	**13**	**13**
BPCE アンテルナショナル	**43**	**52**
その他	**15**	**5**
のれん合計	**3,725**	**2,972**

(1) *DNCAファイナンスの取得について2015事業年度に計上したのれんに対応する580百万ユーロを含む。*

減損テスト

すべてののれんは、帰属する資金生成単位（CGU）の使用価値に基づいて減損テストが実施される。ただし、旧コーポレート・データ・ソリューション（CDS）CGUについては、同CGUのいくつかの事業体の処分が完了済ないし計画中であり、残りのグループ企業のシナジーが今や限定的であることに鑑み、個々の企業ごとに評価された。2014年６月に上場したコファスCGUは、グループBPCE S.A.の中核事業には含まれていない。同社に対する持分保有は投資として管理され、使用価値は市場データ（株価収益率、株価、ブローカーの目標株価による評価額など）に基づく他の方法で補足された。各種方法の加重により平均評価額が決定された。

回収可能価額の決定のために用いられた主要な仮定

使用価値は、当グループの予算手続の一環として策定される中期計画におけるCGUの将来キャッシュ・フローの現在価値に基づき決定される。

用いられた仮定は次のとおりである。

	割引率	長期成長率
ナティクシス		

投資ソリューション	9.7%	2.5%
専門的金融サービス	11.2%	2.5%
コファス	10.5%	2.5%
旧コーポレート・データ・ソリューションのCGU	個社別アプローチ	2.5%
コーポレート・投資銀行業務	10.9%	2.5%
バンク・パラティンヌ	**8.5%**	**2.0%**
地域銀行	**7.5%-8.0%**	**2.0%**

割引率は次のように決定された。

- 投資ソリューションCGUおよび専門的金融サービスCGUについては、ユーロ圏のリスクフリー金利（すなわち長期ドイツ国債の過去10年間の平均利回り）に各CGUの代表的企業を基礎に算出したリスクプレミアムを加算。
- コファスCGUについて用いられる指標金利は、保険事業、サービスおよびファクタリング業務についての同等企業をサンプルに用いて、他のCGUに適用されるのと類似の方法により決定された。
- 旧CDS CGUについては、各企業が事業を営むそれぞれの国の10年物リスクフリー金利にセクターを代表する会社のサンプルを基礎に算出したリスクプレミアムおよび当該指標サンプル会社との比較における各企業の相対的規模を織り込むための追加的リスクプレミアムを加算。
- バンク・パラティンヌCGUの予想キャシュフローの割引率は、過去２年間のリスクフリー金利（10年物フランス国債）に基づき、類似の銀行事業を営む上場している欧州の銀行のサンプルに基づいて計算されたリスクプレミアムを加算し、かつ当該機関の特質を考慮して算定された。

減損テストの結果、2015事業年度についてのれんの減損として１百万ユーロを認識した。

回収可能価額の感応度

割引率の20ベーシス・ポイントの上昇と永続成長率の50ベーシス・ポイントの低下では各CGUの使用価値は次のように減少する。

- 投資ソリューションCGUについては6.7%の減少
- 専門的金融サービスCGUについては4.2%の減少
- コファスCGUについては2.6%の減少
- 旧CDS CGUについては6.6%の減少
- バンク・パラティンヌCGUについては4.7%の減少

これらの変動により追加的減損損失が計上されるのは、バンク・パラティンヌCGU（39百万ユーロ）だけである。

各事業ラインの事業計画における予測としての将来キャッシュ・フローの主要な仮定の変化に対する感応度は次のとおりである。

- 投資ソリューションについては、「エクイティ」市場の10%の低下とEONIA金利（ユーロ・オーバーナイト・インデックス・アベレッジ金利）および10年物長期金利の１ポイントの低下は、同CGUの回収可能価額が３%減少するが、減損損失の計上には至らない。
- 専門的金融サービスについては、ファクタリング事業に適用される３ヵ月Euriborの１ポイントの低下およびリース事業における「2008/2009年」型危機（新規事業の減少およびリスクに係るコストの増加）が再現された場合を考慮すると同CGUの回収可能価額は８%減少するが、減損損失は計上されない。
- コファスについての主な感応度のファクターは損害率である。同CGUに対する減損テストを2015年12月31日に実施した際には54.3%の損害率（再保険総額）を採用した。損害率の１ポイントの上昇は、同CGUの回収可能価額に重要な影響を与えない。損害率の上昇が５ポイント以上になると同CGUに減損損失が生じることになる。2015事業年度中の最低価格で評価したとしても加重平均評価額に与える影響は限定的であった。
- 旧CDS CGUについての主な感応度のファクターは事業計画の進捗率である。事業計画の５%の下振れでは減損損失の計上に至らない。
- バンク・パラティンヌCGUについては、事業計画の見通しと同じように、目標純利益の５%の減少に対する将来キャッシュ・フローの感応度は、当該CGUの価値に6.1%の減少をもたらし同CGUについて約51百万ユーロの減損損失が認識されることになる。

5.14　金融機関および顧客に対する債務

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されないこれらの負債は、「金融機関に対する債務」または「顧客に対する債務」として償却原価で計上される。

5.14.1　金融機関に対する債務

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
要求払預金	28,302	17,405
レポ取引	2,841	2,966
未払利息	5	4
金融機関に対する債務－要求払いのもの	**31,148**	**20,375**
定期預金および借入金	71,717	84,068
レポ取引	10,946	14,918
未払利息	466	504
金融機関に対する債務－合意された満期日に支払われるべきもの	**83,129**	**99,490**

金融機関に対する債務合計(1)	**114,277**	**119,865**

(1) ***ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークとの取引から発生する負債は、2015年12月31日現在100,552百万ユーロ（2014年12月31日現在：105,947百万ユーロ）であった。***

金融機関に対する債務の公正価値は注記15に記載している。

5.14.2 顧客に対する債務

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
当座勘定	**31,055**	**23,765**
非課税貯蓄性口座	259	393
規制対象住宅貯蓄関連商品	322	507
その他規制対象貯蓄口座	1,566	2,005
未払利息	1	4
規制対象貯蓄口座	**2,148**	**2,909**
要求払預金および借入金	5,152	10,572
定期勘定および借入金	15,167	14,833
未払利息	108	97
その他の顧客勘定	**20,427**	**25,502**
要求払取引	15,326	12,644
定期取引	13,388	13,345
未払利息	16	8
レポ取引	**28,730**	**25,997**
顧客に対するその他の債務残高(1)	**1,079**	**1,446**
顧客に対する債務合計	**83,439**	**79,619**

(1) *従来「顧客に対するその他の債務」に計上されていた保険および再保険取引に係る未払金純額は、BPCE S.A.グループ全体での表示を統一するために、現在は「未払費用およびその他の負債」に計上されている。2014年12月31日現在の開示にこの表示を適用した場合、405百万ユーロが「顧客に対するその他の債務」から「未払費用およびその他の負債」に再分類されていたと考えられる。*

顧客に対する債務の公正価値は注記15に記載している。

5.15 負債証券

負債証券は、「劣後債務」に表示されている劣後債を除き、その特性に応じて以下に分類される。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
債券	158,083	157,195
銀行間市場金融商品および譲渡可能負債証券	51,652	76,395
その他の負債証券	1,773	2,323
合計	**211,508**	**235,913**
未払利息	2,563	3,166
負債証券合計	**214,071**	**239,079**

負債証券の公正価値は注記15に記載している。

5.16 未払費用およびその他の負債

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
取立勘定	2,625	2,120
前受収益	359	394
未払勘定	1,437	1,211
その他未払金	5,850	3,865
未払費用およびその他の負債	**10,271**	**7,590**
証券取引決済口座貸方残高	178	335
保証金受取額	18,271	20,312
その他支払債務	11,105	10,210
その他保険関連負債(1)	8,529	7,580
その他の負債	**38,083**	**38,437**
未払費用およびその他の負債合計	**48,354**	**46,027**

(1) *従来「顧客に対するその他の債務」に計上されていた保険および再保険取引に係る未払金純額は、BPCE S.A.グループ全体での表示を統一するために、現在は「未払費用およびその他の負債」に計上されている。2014年12月31日現在の開示にこの表示を適用した場合、405百万ユーロが「顧客に対するその他の債務」から「未払費用およびその他の負債」に再分類されていたと考えられる。*

5.17　保険会社の保険契約準備金

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
損害保険会社の保険契約準備金	**4,216**	**3,850**
生命保険会社のユーロ建保険契約準備金	37,779	36,052
生命保険会社のユニット型保険の保険契約準備金	8,210	7,430
生命保険会社の保険契約準備金	**45,989**	**43,482**
投資契約の保険契約準備金	**11**	**11**
据置利益分配金	**2,805**	**3,411**
保険会社の保険契約準備金合計	**53,021**	**50,754**

損害保険会社の保険契約準備金には未経過保険料準備金および未払保険金準備金が含まれる。

生命保険会社の保険契約準備金は、主に数理的責任準備金から構成され、通常契約の解約払戻金に相当する。

保険会社が発行する金融契約の保険契約準備金は、当該契約の対象資産に基づき測定した数理的責任準備金である。

据置利益分配金は、配当付保険契約の累積収益金額について保険契約者宛として配分されたが個々の保険契約者には未分配の部分である。

5.18　引当金

下表に引当金の詳細を示す。当グループにおける分析の詳細度を反映させるために表示方法が前年度に関して変更されている。

百万ユーロ	2015年１月１日	繰入	目的使用	未使用分戻入	その他の変動[1]	2015年12月31日
従業員給付債務引当金	903	150	(125)		(102)	826
リストラクチャリング費用引当金[2]	71	2	(21)	(27)	(1)	24
法務および税務リスク引当金[3]	1,007	143	(82)	(59)	82	1,091
貸付金および保証コミットメント引当金	140	13	(5)	(18)	(25)	105
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	6				(2)	4
その他の営業関連引当金	585	164	(127)	(66)	35	591
引当金合計	**2,712**	**472**	**(360)**	**(170)**	**(13)**	**2,641**

(1)　その他の変動には従業員給付の再評価差額金の変動（税引前マイナス101百万ユーロ）ならびに連結範囲の変更および為替レートの変動に関連する影響が含まれる。

(2)　2015年12月31日現在のリストラクチャリング費用引当金には、ナティクシスにおける人員整理の計画のための引当金15百万ユーロ（2014年12月31日現在：60百万ユーロ）が含まれる。

(3)　法務および税務リスク引当金にはマドフの正味残高475百万ユーロ（2014年12月31日現在：415百万ユーロ）が含まれる。

5.19 劣後債務

劣後債務は、その保有者がすべての上位債務の保有者に対して債務不履行時に劣後に置かれるため、他の債務および債券の発行からは独立して分類される。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
定期劣後債務	17,613	15,112
永久劣後債務	312	320
劣後債務および類似債務	**17,925**	**15,432**
未払利息	333	304
ヘッジ部分再評価差額金	116	180
劣後債務合計	**18,374**	**15,916**

劣後債務の公正価値は注記15に記載している。

当事業年度中の劣後債務および類似債務の変動

百万ユーロ	2015年１月１日	発行(1)	償還(2)	その他の変動(3)	2015年12月31日
定期劣後債務	15,112	3,787	(1,246)	(40)	17,613
永久劣後債務	320			(8)	312
劣後債務および類似債務	**15,432**	**3,787**	**(1,246)**	**(48)**	**17,925**

(1) 2015事業年度の発行は以下を含む。

- *2015年２月、３月および11月のBPCEによる償還可能劣後債合計1,736百万ユーロ*
- *2015年１月および12月のBPCEによる償還可能劣後債合計84,000百万円*
- *2015年４月および６月のBPCEによる償還可能劣後債合計530百万米ドル*
- *2015年10月のBPCEによる償還可能劣後債合計175百万豪ドル*
- *2015年３月のBPCEによる償還可能劣後債合計750百万人民元*
- *2015年６月のBPCEによる償還可能劣後債合計150百万シンガポール・ドル*
- *2015年９月のBPCEによる償還可能劣後債合計50百万スイス・フラン*

(2) 劣後借入金および劣後証券の償還は具体的に以下を含む。

- *ナティクシスが発行した77百万ユーロの劣後証券の満期償還（2015年４月）*
- *BPCEが発行した1,169百万ユーロの劣後証券の満期償還（2015年）*

(3) ヘッジ対象の債務の再評価および流通市場におけるナティクシスの債務証券のマーケット・メークの目的でナティクシス・ファンディングが保有するグループ企業の有価証券の変動がその他の変動に主に含まれる。

持分金融商品として適格な超劣後債は注記5.20に記載している。

5.20　発行済普通株式および持分金融商品

資本に分類される永久超劣後債

発行体	発行日	通貨	金額（原通貨）	コールオプション行使日	金利引き上げ日	利率	名目残高（百万ユーロ[(1)]） 2015年12月31日	2014年12月31日
BPCE	2004年７月30日	USD	200百万	2016年３月31日	なし	ミニマム(10-year CMAT +0.3%；9%)	142	142
BPCE	2004年10月６日	EUR	369百万	2015年７月30日	2015年７月30日	4.63%		369
BPCE	2004年10月12日	EUR	80百万	2016年１月12日	なし	ミニマム(10-year CMS；7%)	80	80
BPCE	2006年１月27日	USD	300百万	2016年１月27日	なし	6.75%	214	214
BPCE	2006年２月１日	EUR	350百万	2016年２月１日	なし	4.75%	350	350
BPCE	2007年10月30日	EUR	509百万	2017年10月30日	2017年10月30日	6.12%	509	509
BPCE	2009年８月６日	EUR	52百万	2015年９月30日	なし	13.00%		52
BPCE	2009年８月６日	EUR	374百万	2019年９月30日	2019年９月30日	12.50%	374	374
BPCE	2009年８月６日	USD	134百万	2015年９月30日	なし	13.00%		93
BPCE	2009年８月６日	USD	444百万	2019年９月30日	2019年９月30日	12.50%	309	309
BPCE	2009年10月22日	EUR	750百万	2015年４月22日	なし	9.25%		750
BPCE	2010年３月17日	EUR	818百万	2015年３月17日	2020年３月17日	9.00%		818
合計							**1,978**	**4,060**

(1) *ユーロへの名目金額の換算は、資本に分類した時点の実勢為替レートによる。*

2009年６月30日以前に発行された永久超劣後債は、当該日以降、償還条項により償還を任意に決定できることになったのを受けて持分金融商品として認識されている。これらの永久超劣後債は、それ以前は劣後債務および類似債務として認識されていた。会計処理上、これらの負債性金融商品の持分金融商品への変換は、債務の償還として扱われる。

2009年６月30日より後に発行されたものは、償還を任意に決められるので常に資本に認識されている。

5.21　非支配持分

連結対象の子会社および組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）のうちこれらについての非支配持分の金額が当グループの持分合計の点から見て重要な先の情報は次表のとおりである。

百万ユーロ		2015事業年度						
		非支配持分			全資本持分についての財務情報の要約			
企業名	非支配持分の比率	非支配持分の所有者に帰属する当期純利益	子会社の非支配持分の金額	非支配持分の所有者に支払われた配当金	資産	負債	親会社の持分所有者に帰属する純損益	親会社の持分所有者に帰属する包括利益
ナティクシス・グループ	**28.75%**	**535**	**7,295**	**375**	**500,256**	**479,756**	**1,344**	**1,822**
うちコファス[(1)]	58.68%	57	1,101	45	6,883	5,116	126	120
うちBPCEアシュアランシズ[(1)]	40.00%	22	146	7	1,632	1,266	56	52
Locindus	**25.43%**	**2**	**66**	**3**	**822**	**563**	**10**	**10**
その他の企業		**11**	**106**	**9**				
2015年12月31日現在合計		**548**	**7,467**	**386**				

(1) *ナティクシス・グループのデータ（直接的な非支配持分）*

		2014事業年度						
百万ユーロ		非支配持分			全資本持分についての財務情報の要約			
企業名	**非支配持分の比率**	**非支配持分の所有者に帰属する当期純利益**	**子会社の非支配持分の金額**	**非支配持分の所有者に支払われた配当金**	**資産**	**負債**	**親会社の持分所有者に帰属する純損益**	**親会社の持分所有者に帰属する包括利益**
ナティクシス・グループ	**28.49%**	**388**	**7,096**	**156**	**590,424**	**570,263**	**1,138**	**1,741**
うちコファス(1)	58.74%	34	1,104	1	6,587	4,863	125	163
うちBPCEアシュアランシズ(1)	40.00%	21	132		1,506	1,175	52	73
Locindus	**25.45%**	**3**	**66**	**3**	**715**	**456**	**9**	**9**
その他の企業		**17**	**137**	**9**				
2014年12月31日現在合計		**408**	**7,299**	**168**				

(1) ナティクシス・グループのデータ（直接的な非支配持分）

5.22 その他の包括利益に直接認識される利得および損失の変動

	2015事業年度			2014事業年度		
百万ユーロ	**総額**	**所得税**	**純額**	**総額**	**所得税**	**純額**
確定給付年金制度の再評価差額金	101	(36)	65	(140)	49	(91)
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分のうち純損益に振り替えられることのないもの	///	///	(1)	///	///	(14)
純損益に振り替えられることのない項目			**64**			**(105)**
為替換算調整額	470	///	470	608	///	608
売却可能金融資産の価額変動(1)	692	(208)	484	531	(103)	428
ヘッジ目的デリバティブの価額変動(2)	83	146	229	(465)	83	(382)
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分のうち純損益に振り替えられる可能性のあるもの	///	///	(12)	///	///	188
純損益に振り替えられる可能性のある項目			**1,171**			**842**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失（税効果考慮後）			**1,235**			**737**
親会社の持分所有者への帰属分			1,090			522
非支配持分			145			215

(1) うちマイナス165百万ユーロ（税引前）が2015事業年度の純損益に組替調整された（2014事業年度：マイナス155百万ユーロ）。

(2) うち143百万ユーロ（税引前）が2015事業年度の純損益に組替調整された（2014事業年度：146百万ユーロ）。

注記６　損益計算書に対する注記

6.1　受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

この勘定科目は償却原価で測定される金融資産および負債（銀行間および対顧客項目、満期保有目的資産、負債証券ならびに劣後債務を含む。）について実効金利法を用いて計算した受取利息および支払利息から構成される。

同勘定科目は売却可能金融資産に分類される固定利付証券およびヘッジ目的デリバティブの未収利息も含む。なおキャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブの未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同様の方法により同じ期間に純損益に計上されている。

	2015事業年度			2014事業年度		
百万ユーロ	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
顧客に対する貸付金および債権	5,810	(940)	4,870	6,011	(914)	5,097
金融機関に対する貸付金および債権	1,900	(1,266)	634	2,280	(1,591)	689
ファイナンス・リース	381	///	381	407	////	407
負債証券および劣後債務	///	(5,052)	(5,052)	////	(5,166)	(5,166)
ヘッジ目的デリバティブ	4,561	(3,840)	721	4,786	(4,013)	773
売却可能金融資産	1,162	///	1,162	1,101	////	1,101
満期保有目的金融資産	181	///	181	175	////	175
減損金融資産	4	///	4	1	////	1
その他の受取利息および支払利息	1	(61)	(60)	3	(46)	(43)
受取利息および支払利息合計	**14,000**	**(11,159)**	**2,841**	**14,764**	**(11,730)**	**3,034**

6.2　受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

報酬および手数料は提供サービスの種類および当該サービスが関連する金融商品の会計処理方法に基づき計上される。

この勘定科目には、継続的サービス（支払処理手数料、証券保管料など）および非継続的サービス（資金振込、違約金支払など）の受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、重要な取引の執行に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、ならびに当グループの顧客のために管理している信託受託資産に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料が含まれる。

ただし契約上の実効利回りと不可分の報酬および手数料は「純受取利息」に計上される。

	2015事業年度			2014事業年度		
百万ユーロ	受取	支払	純額	受取	支払	純額
現金および銀行間取引	3	(38)	(35)	5	(32)	(27)
顧客取引	935	(5)	930	810	(10)	800
財務サービス	363	(739)	(376)	359	(601)	(242)
生命保険商品の販売	192	///	192	192	///	192
支払処理サービス	377	(71)	306	388	(82)	306
証券取引	257	(139)	118	230	(116)	114
信託受託サービス	3,267	///	3,267	2,516	///	2,516
金融商品およびオフ・バランスシート取引	166	(137)	29	139	(117)	22
その他の報酬および手数料	299	(815)	(516)	315	(731)	(416)
受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計	**5,859**	**(1,944)**	**3,915**	**4,954**	**(1,689)**	**3,265**

6.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

この項目には、売買目的保有として分類されたか、または純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債の利得および損失（関連する利息を含む。）が含まれる。

「ヘッジ取引の利得および損失」には、公正価値ヘッジに用いられたデリバティブの再評価から生じる利得および損失ならびにヘッジ対象を同様に再評価することから生じる利得および損失、マクロヘッジ対象ポートフォリオの公正価値による再評価から生じる利得および損失、ならびにキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分が含まれる。

百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度
売買目的保有金融商品の利得および損失 (1)	1,682	1,222
損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品の利得および損失(2)	412	(18)
ヘッジ取引の利得および損失	(3)	5
- 公正価値ヘッジの非有効部分	(20)	(18)
- キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分	17	23
外国為替取引に係る利得および損失	(6)	262
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失合計	**2,085**	**1,471**

(1) *2015事業年度の「売買目的保有金融商品の利得および損失」には以下が含まれる。*

- *モノライン保険会社と締結したCDSの公正価値の下落（注記4.1.6参照）により減損累計額が２百万ユーロ減少し（2014事業年度：102百万ユーロの利得）、2015年12月31日現在の減損累計額は106百万ユーロ（2014年12月31日現在：103百万ユーロ）となった。*
- *2015年12月31日にCDPC（クレジット・デリバティブ・プロダクト・カンパニー）に関連するエクスポージャーに計上したポートフォリオベースの引当金を７百万ユーロ戻入れた。これにより累計残高は４百万ユーロとなった。2014年12月31日には27百万ユーロの戻入を実行、累計残高は11百万ユーロとなった。*
- *以下のマイナスの数値によりもたらされたデリバティブの公正価値の変動：カウンターパーティ・リスクの減損の変動（信用評価調整 - CVA）によるマイナス３百万ユーロ、デリバティブ金融負債の評価における債務不履行リスク要因（債務評価調整 - DVA）によるマイナス５百万ユーロおよび資金調達コスト要因（資金調達評価調整 - FVA）によるマイナス33百万ユーロ。*

(2) *「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品の利得および損失」には、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に区分される発行済自己債務の再評価によるプラスの影響額126百万ユーロ（前事業年度：マイナスの影響額276百万ユーロ）が含まれる。*

Day 1利益（初日利得）

百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度
期首Day 1利益	54	35
新規取引の繰延利益	83	47
当年度中に損益に認識した利益	(55)	(28)
期末Day 1利益	**82**	**54**

6.4 売却可能金融資産の正味利得または損失

この項目には、変動利付証券の配当金、売却可能金融資産および公正価値で測定されないその他金融資産の売却による利得および損失、ならびに価値の減損により変動利付証券について認識した減損損失が含まれる。

百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度
売却による利得または損失	409	506
受取配当金	183	210
変動利付証券の減損損失	(53)	(188)
売却可能金融資産の正味利得または損失合計	**539**	**528**

2015事業年度の変動利付証券の減損損失は53百万ユーロ（2014事業年度：188百万ユーロ）であった。これには保険ポートフォリオについての33百万ユーロ（2014事業年度：24百万ユーロ）が含まれる。この影響額のうち90.0%（2014事業年度：92.7%）が据置利益分配金により相殺された。

2015事業年度の変動利付証券(1)の減損には、既に減損処理している証券の追加的減損損失36百万ユーロ（2014事業年度：139百万ユーロ）が含まれる。注記4.1.7に記載の減損の認識基準を自動的に適用した場合、2015事業年度に新たに重要な減損は生じていない。

(1) *保険ポートフォリオの証券は据置利益分配金に照らし除いている。*

6.5　その他の活動からの収益および費用

この項目は主に以下から構成される。

- 投資不動産の収益および費用（賃貸料、賃借料、処分による利得または損失、減価償却費、償却費および減損損失）
- 当グループの保険事業から生じる収益および費用（特に保険料収入、給付金および保険金支払、ならびに保険会社の保険契約準備金の増減）
- オペレーティング・リースの収益および費用
- 不動産開発事業の収益および費用（収入、購入支出）

	2015事業年度			2014事業年度		
百万ユーロ	収益	費用	純額	収益	費用	純額
保険事業からの収益および費用	**6,331**	**(6,026)**	**305**	**5,730**	**(5,540)**	**190**
リース取引からの収益および費用	**79**	**(99)**	**(20)**	**81**	**(92)**	**(11)**
投資不動産からの収益および費用	**116**	**(55)**	**61**	**129**	**(55)**	**74**
共同支配企業の持分	91	(88)	3	77	(83)	(6)
収益および費用の振替	11	(8)	3	13	(3)	10
その他の営業収益および費用	693	(442)	251	688	(421)	267
引当金の繰入および引当金からその他の営業収益および費用へ戻入		(60)	(60)	42	(85)	(43)
その他の銀行業務収益および費用	**795**	**(598)**	**197**	**820**	**(592)**	**228**
その他の活動からの収益および費用合計	**7,321**	**(6,778)**	**543**	**6,760**	**(6,279)**	**481**

保険事業の収益および費用

下表では連結範囲に含まれる保険会社の財務書類を、銀行に適用される表示方法に準拠したBPCE S.A.グループの財務書類への組替え過程を示した。

財務書類を保険会社の様式に基づき表示している当グループの連結会社は、ナティクシス・アシュアランシズ、ミューラセフ、スラスール、プレパル・ビー、プレパル IARD、CEGCおよびコファスである。

	銀行業フォーマット 2015事業年度				保険業	保険業
百万ユーロ	銀行業務純収益	一般営業費用	営業総利益	その他の項目	フォーマット 2015事業年度	フォーマット 2014事業年度
既経過保険料	7,335		7,335		7,335	7,252
その他の活動からの収入または収益	314		314		314	250
その他の営業収益	5	32	37		37	40
金融費用控除前の純金融収益	1,840	(8)	1,832		1,832	1,763
収益合計	**9,494**	**24**	**9,518**		**9,518**	**9,305**
保険金および給付費用	(7,069)	(96)	(7,165)		(7,165)	(7,228)
その他の活動に係る費用		(14)	(14)	(5)	(19)	
再保険資産処分による純利益	69		69		69	138
保険契約獲得費用	(652)	(234)	(886)		(886)	(799)
一般管理費	(252)	(343)	(595)	(2)	(597)	(577)
その他の営業収益および費用／(継続的なもの)	(57)	(228)	(285)	(29)	(314)	(261)
その他の継続的収益および費用合計	**(7,961)**	**(915)**	**(8,876)**	**(36)**	**(8,912)**	**(8,727)**
営業収益	**1,533**	**(891)**	**642**	**(36)**	**606**	**578**

保険契約について認識した収益および費用は、銀行業務純収益の構成項目である「その他の活動からの収益」および「その他の活動の費用」に含まれる。

保険会社の営業収益のうち銀行業務の性質を有するその他の構成項目（利息および手数料）は、銀行業務純収益の各該当項目に再分類される。

再分類されたもののうち主たるものは、保険業の表示では機能別に費用計上されている一般営業費用を性質別に費用計上したことに関連する。

6.6 営業費用

営業費用に含まれる主要なものは、人件費（付替え金額控除後の賃金および給与）、社会保障費、および年金費用などの従業員給付費用である。また営業費用には、一般管理費の全額およびその他の外部サービス費用も含まれる。

百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度
人件費	**(4,432)**	**(4,139)**
法人所得税以外の税金(1)	(319)	(239)
外部サービス費用およびその他の営業費用	(2,142)	(1,964)
その他の管理費	**(2,461)**	**(2,203)**
営業費用合計	**(6,893)**	**(6,342)**

(1) 税金に含まれているものに規制当局により新たに要求されるSRF（単一破綻処理基金）への年間拠出金67百万ユーロがある。

人件費の内訳は注記9.1に記載している。

6.7 リスクコスト

この項目では、減損が個別に計算されるか、類似の債権ポートフォリオに対して一括して計算されるかを問わず、信用リスクについての減損費用を純額で計上している。

既に判明しているカウンターパーティ・リスクがある場合、貸付金および債権ならびに固定利付証券の両方について減損損失が認識される。これ以外の種類の金融商品（純損益を通じて公正価値で測定すると指定されたデリバティブまたは証券）に関連して、金融機関の債務不履行の結果計上される損失もこの項目に含められる。

当期リスクコスト

百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度
引当金および減損引当金の純繰入額	(580)	(391)
償却済不良債権の回収	95	60
減損引当金によりカバーされない回収不能貸付金	(108)	(122)
リスクコスト合計	**(593)**	**(453)**

資産種類別リスクコスト

百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度
銀行間取引(1)	(98)	8
顧客取引	(372)	(363)
その他の金融資産	(123)	(98)
リスクコスト合計	**(593)**	**(453)**

(1) 銀行間取引に関連するリスクコストは主にヘタ・アセット・リゾリューション（ヘタ）に対するエクスポージャーから発生している（注記1.3参照）。

6.8 その他の資産の正味利得または損失

この項目には、有形固定資産および無形資産の処分に係る利得および損失ならびに連結対象の関連会社投資の処分に係る利得および損失が含まれる。

百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度
事業用有形固定資産および無形資産の処分に係る利得または損失	0	91
連結対象の投資の処分に係る利得または損失	(47)	(16)
その他の資産の利得または損失合計	**(47)**	**75**

2014事業年度の純利益には、92百万ユーロのキャピタル・ゲインとなったナティクシスによる建物の売却代金が含まれる。

6.9　法人所得税

百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度
当期法人所得税	(8)	(313)
繰延税金資産および負債	(954)	(300)
法人所得税	**(962)**	**(613)**

財務書類上の税額と理論上の税額との調整

	2015事業年度		2014事業年度	
	百万ユーロ	税率	百万ユーロ	税率
親会社の持分所有者に帰属する純利益	803		724	
のれんの評価額の変動	1		51	
非支配持分	548		408	
関連会社の純利益に対する持分	(226)		(55)	
法人所得税	962		613	
法人税およびのれんの評価額の変動控除前の利益（A）	**2,088**		**1,741**	
フランス標準法人税率（B）		**34.43%**		**34.43%**
フランス標準法人税率による理論上の所得税費用（収益）（AxB）	**(719)**		**(599)**	
未認識の繰延税金資産および負債の変動の影響	(30)	1.4%	(9)	0.5%
永久差異の影響	(87)	4.2%	43	(2.5%)
軽減税率適用または非課税業務	(15)	0.7%	(2)	0.1%
フランス国外における課税所得に対する適用税率との差	(15)	0.7%	17	(1.0%)
法人税の一時的引上げ	(26)	1.3%	(20)	1.2%
過年度分課税、税額控除、およびその他の税金	(27)	1.3%	(23)	1.2%
その他の調整項目	(43)	2.1%	(20)	1.2%
認識された法人所得税費用（収益）	**(962)**		**(613)**	
実効税率（法人所得税費用を課税所得で除した比率）		**46.1%**		**35.2%**

税務調査

BPCE

2010事業年度および2011事業年度についての税務調査は全面的に決着し、2016事業年度に支払われる予定である。

BPCEは2012事業年度について税務調査を受けたが、当事業年度の財務書類への重要な影響はなかった。

2013事業年度についてフランス税務当局と2015年に行った協議を踏まえて、BPCEは修正納税申告書を提出した。これによる当事業年度への重要な影響はなかった。

BPCEが異議を申立てた更正に関する残存リスクについては引当金の対象となっている。

ナティクシス・グループ

NGAM P1は2010事業年度および2011事業年度について税務調査の対象となり、43百万ユーロの罰金を含む85百万ユーロの更正通知を2015年７月29日に受けた。

同社は税務当局見解に異議を唱える確固たる根拠を有すると考えており、本件についての引当金は2015年12月31日現在の連結財務書類に計上されていない。

注記７　リスク・エクスポージャー

資本管理および自己資本規制比率に関する情報は、「リスク管理」の項に記載されている。

7.1　信用リスクおよびカウンターパーティ・リスク

IFRS第７号により要求され、リスク管理報告書（本国届出書類の第３章（訳者注：本書第３の４「事業等のリスク」）で提供しているリスク管理に関する開示は、専らグループBPCEに関連している。

7.1.1　信用リスクの測定および管理

信用リスクはカウンターパーティが支払義務に応じることができない時に生じ、これは信用の質の低下またはカウンターパーティの債務不履行に起因する場合がある。

信用リスクにさらされるコミットメントは、既存の債権および潜在的債権で構成され、特に貸付金、負債証券、株式、パフォーマンス・スワップ、契約履行保証、確認済融資枠、未使用融資枠が含まれる。

信用リスク管理手続および評価方法、リスク集中状況、正常金融資産の質、残高状況の分析および内訳は、リスク管理報告書に記述されている。

7.1.2　信用リスクおよびカウンターパーティ・リスクに対するエクスポージャー合計

下表はBPCE S.A.グループの金融資産すべてについての信用リスク・エクスポージャーを示す。エクスポージャーは、認識されていないネッティング契約や担保の取決めの効果を考慮することなく金融資産の帳簿価額に基づき計算される。

百万ユーロ	正常債権	不良債権	減損および引当金	正味残高 2015年12月31日現在	正味残高 2014年12月31日現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（*変動利付証券を除く*）	137,163			137,163	192,128
ヘッジ目的デリバティブ	13,981			13,981	14,171
売却可能金融資産（*変動利付証券を除く*）	50,093	53	(49)	50,097	41,833
金融機関に対する貸付金および債権	119,889	81	(73)	119,897	126,119
顧客に対する貸付金および債権	214,748	9,092	(3,913)	219,927	232,458
満期保有目的金融資産	3,715	3	(2)	3,716	4,295
保険事業に関連するその他の資産[1]	1,425	495	(281)	1,639	
その他の債権	11,421	1,033	(151)	12,303	
オンバランスシート・コミットメントに対するエクスポージャー	**552,435**	**10,757**	**(4,469)**	**558,723**	**611,004**
オフバランスシート・コミットメントに対するエクスポージャー	**109,501**	**325**	**(105)**	**109,721**	**133,437**
2015年12月31日現在の信用およびカウンターパーティ・リスクのエクスポージャー合計	**661,936**	**11,082**	**(4,574)**	**668,444**	**744,441**
2014年12月31日現在の信用およびカウンターパーティ・リスクのエクスポージャー合計	**739,587**	**10,126**	**(5,272)**	**744,441**	

(1) 従来「顧客に対する貸付金および債権」に計上されていた保険および再保険取引から発生した債権は、BPCE S.A.グループ全体での表示を統一するために、現在は「未収収益およびその他の資産」に計上されている。2014年12月31日現在の開示にこの表示を適用した場合、980百万ユーロが「顧客に対する貸付金および債権」から「保険事業に関連するその他の資産」に再分類されていたと考えられる。

7.1.3 減損および信用リスク引当金

百万ユーロ	2015年1月1日	繰入	戻入[1]	再分類[2]	その他の変動[3]	2015年12月31日
売却可能金融資産	50	3	(3)		(1)	49
銀行間取引[4]	118	149	(193)		(1)	73
顧客取引[5]	4,364	853	(863)	(231)	(210)	3,913
満期保有目的金融資産	3				(1)	2
保険事業に関連するその他の資産		85	(34)	231	(1)	281
その他の債権	52	19	(13)		93	151
資産に対して認識した減損	**4,587**	**1,109**	**(1,106)**		**(121)**	**4,469**
貸付金および保証コミットメントに対する引当金	140	13	(23)		(25)	105
信用リスクに対するその他の引当金	630	41	(28)		90	733
負債性引当金	**770**	**54**	**(51)**		**65**	**838**
減損および信用リスク引当金合計	**5,357**	**1,163**	**(1,157)**		**(56)**	**5,307**

(1) うち631百万ユーロは使用された引当金の戻入

(2) *保険および再保険取引から発生する債権の再分類（注記7.1.2参照）*

(3) その他の変動は、主に為替レート変動およびその他の債権に対する引当金の調整に関係している。

(4) 銀行間取引から発生する変動は主にヘタに関連する引当金によるものである(注記1.3参照)。

(5) うちその他の変動の合計272百万ユーロはBPCE アンテルナショヨナル企業の処分に関連している（注記17.1参照）。

7.1.4 期日が経過している金融資産

期日経過資産とは支払事故が報告された正常金融資産をいう。

以下はその例である。

- 債券発行体が利息の支払を行なっていない場合、当該負債性金融商品は期日が経過しているとみなされる。
- 支払または分割返済が履行されず、財務書類にそれが記録されている場合、当該貸付金は期日が経過しているとみなされる。
- 当座貸越の期間または承認極度額を貸借対照表日時点で超えている場合には、「貸付金および債権」に計上されている当座勘定は期日が経過しているとみなされる。

下表に開示されている金額は、決済期日と認識日との間の時間差に伴う期日が経過した金額を含まない。

期日が経過している貸付金および債権（貸付金の場合には期日経過の元本および未収利息ならびに当座勘定の場合には全貸越残高）の期日別の内訳は次のとおりである。

	減損していないが期日が経過している残高				減損している残高（純額）	
百万ユーロ	90 日以内	90 日超180日以内	180日超1 年以内	1 年超		残高合計
負債性金融商品					4	4
貸付金	4,607	235	18	5	5,434	10,299
2015年12月31日現在の合計	**4,607**	**235**	**18**	**5**	**5,438**	**10,303**

	減損していないが期日が経過している残高				減損している残高（純額）	
百万ユーロ	90 日以内	90 日超180日以内	180日超1年以内	1年超		残高合計
負債性金融商品				2	23	25
貸付金	4,898	291	25	5	5,777	10,996
2014年12月31日現在の合計	**4,898**	**291**	**25**	**7**	**5,800**	**11,021**

7.1.5 財政難による条件緩和

	2015年12月31日			2014年12月31日		
百万ユーロ	貸付金および債権	オフバランスシート・コミットメント	合計	貸付金および債権	オフバランスシート・コミットメント	合計
条件緩和減損貸付金	4,127	54	4,181	4,175	88	4,263
条件緩和正常貸付金	815	3	818	1,090	39	1,129
条件緩和貸付金合計	**4,942**	**57**	**4,999**	**5,265**	**127**	**5,392**
減損	**(887)**		**(887)**	**(910)**		**(910)**
供与を受けている保証	**3,647**	**3**	**3,650**	**3,537**	**56**	**3,593**

残高総額の内訳

	2015年12月31日			2014年12月31日		
百万ユーロ	貸付金および債権	オフバランスシート・コミットメント	合計	貸付金および債権	オフバランスシート・コミットメント	合計
再構築：条件変更	3,764	41	3,805	4,079	100	4,179
再構築：リファイナンス	1,178	16	1,194	1,186	27	1,213
条件緩和貸付金合計	**4,942**	**57**	**4,999**	**5,265**	**127**	**5,392**

カウンターパーティの地域内訳

	2015年12月31日			2014年12月31日		
百万ユーロ	貸付金および債権	オフバランスシート・コミットメント	合計	貸付金および債権	オフバランスシート・コミットメント	合計
フランス	2,571	49	2,620	2,584	86	2,670
その他の国	2,371	8	2,379	2,681	41	2,722
条件緩和貸付金合計	**4,942**	**57**	**4,999**	**5,265**	**127**	**5,392**

7.1.6 信用リスク軽減の仕組：担保物件の占有による資産の取得

下表では、担保物件の占有または他の形式の信用補完により当期中に取得した資産（有価証券、建物等）の帳簿価額を種類別に示している。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日

売却可能非流動資産		14
投資不動産	1	
持分金融商品および負債性金融商品		151
担保物件の占有により取得した資産合計	**1**	**165**

7.2 市場リスク

市場リスクとは市場動向による財務上の損失可能性をいい、以下を含む。

- 金利：金利リスクとは、金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが市場金利の変化により変動するリスクをいう。
- 為替レート
- 価格：市場価格リスクとは、市場価格の変動に起因する潜在的損失リスクをいう。かかる変動をもたらすのが当該金融商品に固有の要因か、発行体に固有の要因か、市場で取引されるすべての金融商品に影響を与える要因かは問わない。変動利付証券、株式デリバティブおよびコモディティ・デリバティブがこの種類のリスクにさらされる。
- より一般的には、ポートフォリオ評価に関連するすべてのマーケット変数

市場リスクの測定および監視システムはリスク管理報告書に記載している。

7.3 金利リスクおよび為替レート・リスク

金利リスクとは、金利が不利に変動することにより当グループの事業年度の経営成績および純資産に悪影響を与えるリスクをいう。為替レート・リスクとは、為替レートの変動に起因する損失リスクをいう。

為替レート・リスク管理に対する当グループの取組についてはリスク管理報告書で説明している。

7.4 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが期日到来時に支払債務を履行できず、また資金の払出を受けた際に再調達できないリスクをいう。

資金調達手続および流動性リスク管理取決めは、リスク管理報告書に開示している。

下表は金融商品を約定満期日別に示している。

時価評価され、その評価差額が損益計算書に計上される、売買目的で保有される金融商品、売却可能な変動利付の金融資産、不良債権、ヘッジ目的デリバティブおよび金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金は「永久」の列の欄に記載される。これらの金融商品は、以下のいずれかの状況にある。

- 約定満期日前の売却目的のために保有されるか、もしくは約定満期日前に償還される。
- 確定不能な日に売却する目的のために保有されるか、もしくは確定不能な日に償還される（特に約定満期日がない場合）。
- 再評価した結果の影響額が貸借対照表上に計上される。

支払期日の到来していない未収利息は「１ヵ月未満」の列の欄に記載される。

金額は約定金額（利息見込額は除く）で示されている。

保険会社の保険契約準備金は、その大部分が要求払預金からなるが、下表には含まれていない。

百万ユーロ	１ヵ月未満	１ヵ月から３ヵ月	３ヵ月から１年	１年から５年	５年超	永久	2015年12月31日現在合計
現金および中央銀行への預け金	62,743	2	-	-	-	-	62,745
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的	-	-	-	-	-	109,542	109,542
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－公正価値オプション	19,382	10,152	4,193	9,778	10,369	13,305	67,179
ヘッジ目的デリバティブ	-	-	-	-	-	13,981	13,981
売却可能金融資産	2,837	1,184	2,627	16,146	25,776	9,892	58,462
金融機関に対する貸付金および債権	21,693	12,307	20,493	40,870	23,969	565	119,897
顧客に対する貸付金および債権	37,549	14,700	15,615	50,749	92,561	8,753	219,927
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	-	-	-	-	-	6,359	6,359
満期保有目的金融資産	23	30	652	2,047	964	-	3,716
満期別金融資産	**144,227**	**38,375**	**43,580**	**119,590**	**153,639**	**162,397**	**661,808**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的	-	-	-	-	-	82,645	82,645
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－公正価値オプション	47,888	2,317	5,745	3,063	4,803	1,258	65,074
ヘッジ目的デリバティブ	-	-	-	-	-	12,513	12,513
金融機関に対する債務	47,379	5,541	9,228	25,523	25,425	1,181	114,277
顧客に対する債務	63,639	10,055	6,246	1,683	1,627	189	83,439
劣後債務	391	308	1,368	2,819	13,064	424	18,374
負債証券	17,639	23,911	37,198	74,424	52,429	8,470	214,071
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	-	-	-	-	-	1,185	1,185
満期別金融負債	**176,936**	**42,132**	**59,785**	**107,512**	**97,348**	**107,865**	**591,578**
金融機関に供与している金融コミットメント	80	8	538	13,953	350	-	14,929
顧客に供与している金融コミットメント	14,158	4,399	8,961	32,172	6,326	-	66,016
供与している金融コミットメント合計	**14,238**	**4,407**	**9,499**	**46,125**	**6,676**	**-**	**80,945**
金融機関に供与している保証コミットメント	396	714	1,131	1,226	284	-	3,751
顧客に供与している保証コミットメント	1,230	1,094	7,216	7,822	8,377	4	25,743
供与している保証コミットメント合計	**1,626**	**1,808**	**8,347**	**9,048**	**8,661**	**4**	**29,494**

注記８　パートナーシップおよび関連会社

8.1　関連会社に対する投資

8.1.1　パートナーシップおよびその他の関連会社

当グループの共同支配企業および関連会社に対する主要な投資は次のとおりである。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
CNPアシュアランシズ（グループ）	2,332	2,263
ソクラム・バンク	73	71
バンクBCP SAS	60	57
EDFインベストメント・グループ	538	532
その他	176	168
金融部門	**3,179**	**3,091**
その他	145	143
非金融部門	**145**	**143**
関連会社に対する投資合計	**3,324**	**3,234**

8.1.2　主要な共同支配の取決めおよび関連会社の財務データ

下表は重要な影響力の下にある主要企業の財務データの要約である（当該企業が公表する最新の入手可能なデータに基づく）。

	関連会社			
百万ユーロ	CNPアシュアランシズ（グループ）	ソクラム・バンク	EDFインベストメント・グループ（EIG）	バンクBCP SAS
受取配当金	**85**	**2**	**11**	**4**
主要項目総額				
資産合計	**393,732**	**2,182**	**9,420**	**2,559**
負債合計	**376,619**	**1,964**	**(610)**	**2,412**
損益計算書				
営業収益または銀行業務純収益	2,392	46	663	89
法人所得税	(708)	(6)	(174)	(8)
当期純利益	1,131	12	489	15
関連会社に対する投資の帳簿価額				
関連会社の自己資本[(1)]	17,113	219	8,810	147
所有比率	16.11%	33.42%	6.11%	30.00%
関連会社に対する投資額	**2,332**	**73**	**538**	**60**
うち、のれん				16
関連会社に対する投資の時価	**1,376**	///	///	///

(1) *グループBPCE S.A.がCNPアシュアランシズ（グループ）を持分法により連結するに際しては、当該自己資本は修正再表示（超劣後債）される。*

CNPアシュアランシズ（グループ）の財務データに関する詳細情報については、同グループのウェブサイトであるhttp://www.cnp.fr/en/Investor-Analyst/Regulatory-information/Annual-Financial-Reportを参照のこと。

BPCE S.A.グループは、連結財務書類に重要な影響を与える共同支配企業に対する持分を有していない。

持分法の適用により共同支配企業または関連会社による計上されていない当期中の損失に対する持分はない。

下表は重要な影響力の下にある重要性のない企業についての財務データの要約である。

百万ユーロ	2015年事業年度	2014年事業年度
関連会社に対する投資額	**321**	**311**
下記項目についての持分合計額		
当期純利益	21	23
その他の包括利益に直接認識される利得および損失	(2)	15
包括利益	**19**	**38**

8.1.3　重大な制限の内容および範囲

BPCE S.A.グループは、関連会社および共同支配企業に対する持分に関連して重大な制限を受けていない。

8.2 関連会社の純利益に対する持分

百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度
CNPアシュアランシズ（グループ）	182	174
バンクBCP SAS	4	4
VBIベタイリグングス	(12)	(171)
EDFインベストメント・グループ	27	21
ソクラム・バンク	4	4
その他	19	20
金融部門	**224**	**52**
その他	2	3
非金融部門	**2**	**3**
関連会社の純利益に対する持分合計	**226**	**55**

注記９　従業員給付

9.1　人件費

百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度
賃金および給与	(3,062)	(2,772)
確定拠出年金制度費用	(204)	(226)
その他の社会保障費および給与税	(978)	(947)
利益分配および報奨制度	(188)	(194)
人件費合計	**(4,432)**	**(4,139)**

競争力強化および雇用創出のための税額控除（CICE）は人件費から差し引かれている。2015事業年度の同税額控除は10百万ユーロ（2014事業年度：８百万ユーロ）であった。この税額控除の適用については本国届出書類の第６章「社会、環境および社会福祉制度に関する情報」（訳者注：本書には含まれていない）に記載されている。

2015事業年度の人件費には、ナティクシス従業員適応計画に関する未使用の26百万ユーロの引当金の戻入（2014事業年度：11百万ユーロの引当金の戻入）が含まれる。

9.2　従業員給付

BPCE S.A.グループは職員に対して様々な従業員給付を付与している。

- 年金およびその他の退職後給付（退職者に付与される退職金その他の給付など）
- その他の給付（永年勤続報奨やその他の長期従業員給付など）

9.2.1　貸借対照表に計上される資産および負債の状況

	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	その他	2015年12月31日	2014年12月31日
年金数理計算上の負債	958	328	67	147	1,500	1,510
制度資産の公正価値	(732)	(39)			(771)	(662)
求償権の公正価値		(38)			(38)	(37)
制度資産上限の影響	32				32	6
貸借対照表に計上される純額	**258**	**251**	**67**	**147**	**723**	**817**
貸借対照表に計上される従業員給付債務	258	290	67	147	762	857
貸借対照表に計上される制度資産		39			39	40

9.2.2 貸借対照表に計上される金額の変動

年金数理計算上の負債の変動

	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	その他	2015事業年度	2014事業年度
年金数理計算上の期首負債残高	**967**	**343**	**68**	**132**	**1,510**	**1,253**
勤務費用	20	21	5	44	90	89
過去勤務費用	(15)	5			(10)	9
利息費用	25	4	1		30	37
給付支払額	(34)	(12)	(4)	(34)	(84)	(107)
その他	(3)	3				13
損益に計上される変動	**(7)**	**21**	**2**	**10**	**26**	**41**
再評価調整－人口動態の前提	(8)	(19)			(27)	10
再評価調整－財務の前提	(67)	(10)			(77)	149
再評価調整－過去の実績の影響	45	(1)			44	8
組替調整されることなく資本に直接認識される変動	**(30)**	**(30)**			**(60)**	**167**
為替換算調整額	**28**				**28**	**31**
その他		**(6)**	**(3)**	**5**	**(4)**	**18**
年金数理計算上の期末負債残高	**958**	**328**	**67**	**147**	**1,500**	**1,510**

制度資産の変動

	退職後確定給付制度			
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	2015事業年度	2014事業年度
制度資産の期首公正価値	**620**	**79**	**699**	**610**
利息収益	17	1	18	22
制度加入者からの拠出金	27	1	28	36
給付支払額	(27)	(3)	(30)	(36)
その他		2	2	4
損益に計上される変動	**17**	**1**	**18**	**26**
再評価調整－制度資産からの運用収益	71		71	35
組替調整されることなく資本に直接認識される変動	**71**		**71**	**35**
為替換算調整額	**23**		**23**	**26**
その他	**1**	**(3)**	**(2)**	**2**
制度資産の期末公正価値*	**732**	**77**	**809**	**699**

* *うち38百万ユーロの求償権は退職金に含まれる。*

退職後給付に係る再評価差額金

百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	2015事業年度	2014事業年度
再評価差額金期首合計	**230**	**29**	**259**	**116**
当期中の再評価調整	(90)	(29)	(119)	139
資産上限に対する調整	26		26	4
再評価差額金期末合計	**166**		**166**	**259**

制度資産からの運用収益は、年金債務総額に適用される割引率と同じ割引率を用いて計算される。貸借対照表日現在の実際の運用収益と当該財務収益との差額は、退職後給付に係る再評価差額金であり、資本に計上される。

9.2.3　確定給付制度のもとでの年金数理計算上の費用

確定給付制度について認識した各費用項目は「人件費」に含まれる。

	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	その他	2015事業年度	2014事業年度
勤務費用	(20)	(21)	(5)	(44)	(90)	(89)
過去勤務費用	15	(5)			10	(9)
利息費用	(25)	(4)	(1)		(30)	(37)
利息収益	17	1			18	22
給付支払額	7	9	4	34	54	71
制度加入者からの拠出金	27	1			28	36
その他（うち資産上限）	3	(1)			2	(9)
当事業年度費用合計*	**24**	**(20)**	**(2)**	**(10)**	**(8)**	**(15)**

＊ *うち90百万ユーロが人件費に費用計上され、支払純額プラス82百万ユーロは給付金および拠出金に含まれた。*

9.3　株式報酬

株式の形式で決済される主な制度は以下に示すとおりである。

株式による精励／業績連動報酬制度－ナティクシス・グループ

2010事業年度以降、法令遵守のもと毎事業年度にナティクシス・グループの特定業務分野の職員に対して株式報酬制度が提供されている。

2016年２月10日に承認された制度に関しては、貸借対照表日時点で配分が正式に完了していなかったため、費用の見積は、株価および配当金の両方について貸借対照表日時点の情報による最善の見積に基づいている。

ナティクシス株価連動の現金決済型長期報酬制度

決済は勤務状況および業績を条件とする。

制度年度	付与日	当初付与単位数*	権利確定日	受益者による権利確定単位数	株式連動現金単位の評価日における公正価値（ユーロ）
2011年度制度	2012年２月22日	4,821,879	2013年９月 2014年９月 2015年10月	1,376,149 1,434,106 1,375,029	
2012年度制度	2013年２月17日	5,275,539	2014年９月 2015年10月 2016年10月	1,895,722 1,810,143 -	4.74
2013年度制度	2014年２月19日	5,095,419	2015年10月 2016年10月 2017年10月	1,682,810 - -	4.78
2014年度制度	2015年２月18日	4,493,016	2016年10月 2017年10月 2018年10月		4.54
2015年度制度	2016年２月10日	6,084,435	2018年３月 2019年３月		2.59

＊ *権利確定日における予想単位数はエクイティ・スワップによりヘッジされている。*

ナティクシス株価連動の現金決済型短期報酬制度

制度年度	付与日	権利確定日	株式連動現金単位の評価額（ユーロ）	株式連動現金単位の当初付与数	株式連動現金単位の権利確定日における予想数	株式連動現金単位の評価日における公正価値（ユーロ）
2015年度制度	2016年２月10日	2016年２月１0日	3.86	6,307,762	6,307,762	3.86

勤務条件が充足される可能性を斟酌した上で見積を行い、短期報酬制度関連費用として31百万ユーロが2015事業年度の財務書類に全額計上されている（2014事業年度：34百万ユーロ）。

株式報酬制度

決済は勤務状況および業績を条件とする。

制度年度	付与日	当初付与数	権利確定日	受益者による権利確定単位数	特別配当株の付与日における株価（ユーロ）	特別配当株の評価日における公正価値（ユーロ）
2011年度制度	2012年２月22日	6,095,058	2013年３月	1,912,194	2.34	
			2014年３月	1,889,845		
			2015年３月	1,790,663		
2012年度制度	2013年２月17日	1,656,630	2014年３月	531,233	2.84	2.16
			2015年３月	507,835		
			2016年３月	-		
2014年度制度	2014年７月31日	31,955	2018年７月		4.83	4.02
2015年度制度	2015年２月18日	95,144	2019月２月		6.18	3.45

精励／業績連動報酬制度のための当期費用

	2015事業年度			
百万ユーロ	株式決済型制度	ナティクシス株式連動現金決済型制度	合計	2014事業年度
従来の精励制度	(1)	(25)	(26)	(36)
当事業年度からの精励制度		(8)	(8)	(8)
合計	**(1)**	**(33)**	**(34)**	**(44)**

上記制度に関連する費用を計算するために用いたインプット

	2015年12月31日	2014年12月31日
株価	5.22ユーロ	5.49ユーロ
リスクフリー金利	0.00%	0.00%
配当性向	6.26%	5.29%
失権率	4.50%	4.25%

現金で決済された精励／業績連動報酬制度

従業員によっては現金による後払いの精励／業績連動報酬の賞与が与えられる。当該賞与は勤務状況および業績を条件とする。会計処理上、これらは「その他の長期給付」として扱われる。費用の見積額は、これらの条件が充足された場合の数理計算上の見積りとして会計処理される。費用の見積額は当該給付の権利確定期間にわたり計上される。2015事業年度の財務書類に算定され計上された各制度の金額は次のとおりである。

制度年度	付与日	権利確定日	2015事業年度 *(百万ユーロ)*	2014事業年度 *(百万ユーロ)*
2011年度制度	2012年２月22日	2013年３月 2014年３月 2015年３月	(0)	(3)
2012年度制度	2013年２月17日	2014年３月 2015年３月 2016年３月	(3)	(7)
2013年度制度	2014年２月19日	2015年３月 2016年３月 2017年３月	(7)	(8)
2014年度制度	2015年２月18日	2016年３月 2017年３月 2018年３月	(13)	(9)
2015年度制度	2016年２月10日	2017年３月 2018年３月	(11)	
合計			**(34)**	**(27)**

注記10　セグメント報告

BPCE S.A.グループは二つの中核事業を中心に構築されている。

「商業銀行業務」および「保険事業」は以下を含む。

- 「その他のネットワーク」事業：同事業は主に、CNPアシュアランシズに対する当グループの非支配持分、不動産金融サービス（当該業績の大部分はクレディ・フォンシエからの寄与分を反映する。）、BPCE アンテルナショナル（BPCE I）およびバンク・パラティンヌから構成される。

「投資ソリューション」、「コーポレート・投資銀行業務」および「専門的金融サービス」は、ナティクシスの中核事業である。

- 「投資ソリューション」は、アセット・マネージメント、保険およびプライベート・バンキングからなる。
- 「コーポレート・投資銀行業務」は、BPCEの大企業および機関投資家向けの銀行サービスからなる。
- 「専門的金融サービス」は、ファクタリング、リース金融、消費者金融、保証、従業員給付制度設計、支払業務および証券業務を含む。

「資本持分」は主にコファス、コーポレート・データ・ソリューションズ、ナティクシス・アルジェリおよびナティクシス・プライベート・エクイティに対するナティクシスの投資持分から構成される。

「コーポレート・センター」に含まれる主なものは次のとおりである。

- 当グループの中央機関および持株会社
- 当グループの上位自己債務の再評価
- 単一破綻処理基金への拠出金
- 当グループの買収および投資戦略の一環としてのれんの減損および評価差額金の償却に係る事項
- 旧CNCEの自己勘定のワークアウト・ポートフォリオ業務および一任ポートフォリオ管理業務、2014年９月にクレディ・フォンシエによりBPCEに譲渡された証券ポートフォリオの残存案件限定管理業務、2014年６月30日までのナティクシスのワークアウト・ポートフォリオ管理業務についてのアクティブ運用ならびに国際的ワークアウト・ポートフォリオ資産の処分

なお留意事項として、2014事業年度の計数は以下に基づくプロフォーマである。

- 規制目的上の自己資本の事業配分におけるナティクシスによる修正再表示：バーゼルIIIの平均RWAの10%（従来は９%）
- BPCE アンテルナショナル（BPCE I）の保有するバンク・ドゥ・ラ・レユニオン、バンク・デザンティユ・フランセーズおよびバンク・ドゥ・サンピエール＝エ＝ミクロンに対する全持分のケス・デパーニュ・プロバンス＝アルプ＝コルス（CEPAC）への譲渡。

BPCE S.A.グループの過年度のセグメント報告は上記に応じて修正再表示されている。

10.1 連結損益計算書のセグメント分析

部門別経営成績 (1)

百万ユーロ	商業銀行業務および保険事業＊		投資ソリューション、CIBおよびSFS		資本持分		コーポレート・センター		BPCE S.A.グループ	
	2015事業年度	2014事業年度（プロフォーマ）	2015事業年度	2014事業年度（プロフォーマ）	2015事業年度	2014事業年度（プロフォーマ）	2015事業年度	2014事業年度（プロフォーマ）	2015事業年度	2014事業年度（プロフォーマ）
銀行業務純収益	1,584	1,423	7,878	6,892	828	830	(449)	(525)	9,841	8,620
営業費用	(947)	(956)	(5,085)	(4,551)	(681)	(693)	(427)	(358)	(7,140)	(6,558)
営業総利益	**637**	**467**	**2,793**	**2,341**	**147**	**137**	**(876)**	**(883)**	**2,701**	**2,062**
費用/収益比率	59.8%	67.2%	64.5%	66.0%	82.2%	83.5%	Ns	Ns	72.6%	76.1%
リスクコスト	(210)	(183)	(253)	(257)	(18)	(10)	(103)	6	(584)	(444)
関連会社の純利益に対する持分	189	182	49	39	(3)	(78)	(9)	(88)	226	55
その他の資産の利得または損失	(20)	1	(1)	2	(28)	-	2	73	(47)	76
のれんの評価額の変動	-	-	-	-	-	-	(1)	(51)	(1)	(51)
税引前利益	**596**	**467**	**2,588**	**2,125**	**98**	**49**	**(987)**	**(943)**	**2,295**	**1,698**
法人所得税	(185)	(107)	(852)	(683)	(45)	(53)	125	245	(957)	(598)
非支配持分	(13)	(17)	(571)	(441)	(49)	(42)	85	95	(548)	(405)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**398**	**343**	**1,165**	**1,001**	**4**	**(46)**	**(777)**	**(603)**	**790**	**695**
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益についてプロフォーマから公表数値への調整	13	29	-	(13)	-	(1)	-	14	13	29
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益公表額	**411**	**372**	**1,165**	**988**	**4**	**(47)**	**(777)**	**(589)**	**803**	**724**

＊ *ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびこれらの連結子会社を除く。*

商業銀行業務および保険事業部門の下位部門別内訳

百万ユーロ	ポピュレール銀行		ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）		保険事業およびその他のネットワーク事業		商業銀行業務および保険事業	
	2015事業年度	2014事業年度（プロフォーマ）	2015事業年度	2014事業年度（プロフォーマ）	2015事業年度	2014事業年度（プロフォーマ）	2015事業年度	2014事業年度（プロフォーマ）
銀行業務純収益	-	-	-	-	1,584	1,423	1,584	1,423
営業費用	-	-	-	-	(947)	(956)	(947)	(956)
営業総利益	**-**	**-**	**-**	**-**	**637**	**467**	**637**	**467**
費用/収益比率					59.7%	67.2%	59.8%	67.2%
リスクコスト	-	-	-	-	(210)	(183)	(210)	(183)
関連会社の純利益に対する持分	-	-	4	4	185	178	189	182
その他の資産の利得または損失	-	-	-	-	(20)	1	(20)	1
税引前利益	**-**	**-**	**4**	**4**	**592**	**463**	**596**	**467**

(1) 2014事業年度の当期純利益に対するプロフォーマ・データの影響：マイナス29百万ユーロ、うち銀行業務純収益がマイナス159百万ユーロ、営業費用がプラス102百万ユーロ、法人所得税がプラス15百万ユーロおよび非支配持分がプラス３百万ユーロであった。
2015事業年度の当期純利益に対するプロフォーマ・データの影響：マイナス13百万ユーロ、うち銀行業務純収益がマイナス82百万ユーロ、営業費用がプラス55百万ユーロおよび法人所得税がプラス５百万ユーロであった。

投資ソリューション、コーポレート・投資銀行業務および専門的金融サービス部門の下位部門別内訳

	投資ソリューション		コーポレート・投資銀行業務		専門的金融サービス		投資ソリューション、CIBおよびSFS	
百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度（プロフォーマ）	2015事業年度	2014事業年度（プロフォーマ）	2015事業年度	2014事業年度（プロフォーマ）	2015事業年度	2014事業年度（プロフォーマ）
銀行業務純収益	3,515	2,822	3,056	2,804	1,307	1,266	7,878	6,892
営業費用	(2,376)	(2,004)	(1,861)	(1,715)	(848)	(832)	(5,085)	(4,551)
営業総利益	**1,139**	**818**	**1,195**	**1,089**	**459**	**434**	**2,793**	**2,341**
費用/収益比率	67.6%	71.0%	60.9%	61.2%	64.8%	65.7%	64.5%	66.0%
リスクコスト	4	5	(198)	(186)	(59)	(76)	(253)	(257)
関連会社の純利益に対する持分	22	17	27	21	-	1	49	39
その他の資産の利得または損失	(1)	(13)	-	-	-	15	(1)	2
税引前利益	**1,164**	**827**	**1,024**	**924**	**400**	**374**	**2,588**	**2,125**

10.2 連結貸借対照表のセグメント分析

	商業銀行業務および保険事業		投資ソリューション、CIBおよびSFS		資本持分		コーポレート・センター		BPCE S.A.グループ	
百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
セグメント資産	141,616	149,194	386,157	469,336	5,596	5,350	190,742	179,930	724,110	803,810
セグメント負債*	104,548	111,454	317,100	405,306	4,133	4,027	205,071	189,533	630,852	710,320

* *セグメント負債は、資本およびその他の負債を修正再表示した負債を示す（特に、税金負債およびその他の負債、ならびに引当金が含まれる。）。2015事業年度にセグメント区分ルールが変更された。比較可能になるように2014年12月31日現在の報告金額は調整されている。*

10.3 地域別セグメント報告

セグメント資産および業績の地域別分析は、事業活動が認識される場所に基づく。

銀行業務純収益

百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度
フランス	5,273	4,859
その他欧州	1,394	1,113
北米	2,556	2,125
その他の地域	700	683
合計	**9,923**	**8,779**

セグメント資産合計

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
フランス	619,109	676,929
その他欧州	33,303	27,937
北米	48,600	69,164
その他の地域	23,098	29,780
合計	**724,110**	**803,810**

注記11　コミットメント

表示の金額は授受されているコミットメントの名目価額を示す。

11.1　金融コミットメント

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
金融コミットメントを供与している先：		
金融機関	14,929	31,829
顧客	66,015	72,997
- 信用供与枠	59,871	55,612
- その他のコミットメント	6,144	17,385
供与している金融コミットメント合計	**80,944**	**104,826**
供与を受けている金融コミットメント：		
金融機関から	33,058	48,707
顧客から	391	16,118
供与を受けている金融コミットメント合計	**33,449**	**64,825**

11.2　保証コミットメント

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
保証コミットメントを供与している先：		
金融機関	3,751	3,398
顧客*	25,743	24,804
供与している保証コミットメント合計	**29,494**	**28,202**
供与を受けている保証コミットメント：		
金融機関から	14,305	14,775
顧客から	90,699	96,293
供与を受けている保証コミットメント合計	**105,004**	**111,068**

* *CEGC（ナティクシスの子会社）が業務に関連して供与している保証は、IFRS第４号「保険契約」に従って会計上保険契約として扱われる。これらは貸借対照表の負債側に計上され、上表の顧客に供与している保証には含まれていない。*

保証コミットメントはオフバランスシート・コミットメントである。

「担保として差入れた有価証券」は注記13「全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産および担保として差入れたその他の金融資産」に含められる。

「担保として徴求した有価証券」は注記13「売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産」に含められる。

注記12　関連当事者間取引

BPCE S.A.グループの関連当事者とみなされるのは、持分法適用会社、ローカル・セービング・カンパニー、BPCE、ナティクシス、ITセンターを含むすべての連結会社および当グループの経営幹部である。

当グループが単独主要株主となっている公営住宅企業も対象となる。

12.1　連結会社との取引

全部連結会社との間で行なわれた期中のすべての会社間取引および期末残高は連結に際して完全に消去されている。

以下の記述はそれぞれに該当する会社間取引の情報のみを示す。

- 当グループが非消去部分（共同支配企業）について共同支配を行使する企業（共同支配事業）：該当区分との間に重要な取引はなかった。
- 当グループが重要な影響力を行使し持分法により会計処理をしている企業（関連会社）：当グループは2015事業年度にCNPアシュアランシズ（グループ）から886百万ユーロ（2014事業年度：875百万ユーロ）の報酬および手数料を受領した。

全部連結子会社の一覧を注記17－連結範囲に示している。

12.2　会社役員との取引

当グループの会社役員とは、BPCEの取締役会および監査役会の各構成員をいう。BPCEの会社役員の短期給付、退職後給付、長期給付および解雇給付については、本国届出書類第２章「コーポレート・ガバナンス」の「BPCE社の取締役が受領した報酬、現物給付、貸付金、保証および会社役員出席手当」の項（訳者注：本書の第５の５「コーポレート・ガバナンスの状況等」）に記載している。

短期給付

2015事業年度に当グループの会社役員に支払われた短期給付は７百万ユーロ（2014事業年度：６百万ユーロ）であり、ナティクシスが支払った報酬を考慮している。

当該支払には取締役会および監査役会の各構成員に支払われた報酬（定額および変額）、会社役員出席手当ならびに給付支払額が含まれる。

退職後給付債務、長期給付および解雇給付

BPCEが2015年12月31日に退職賞与引当金として引当てた金額は３百万ユーロ（2014年12月31日：４百万ユーロ）であった。

注記13　譲渡金融資産、担保として差入れたその他の金融資産および売却または再担保可能な担保として徴求した資産

13.1　全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産および担保として差入れたその他の金融資産

	帳簿価額				
百万ユーロ	証券貸付取引	レポ取引	譲渡された資産または担保として差入れた資産	証券化資産	2015年12月31日
担保として差入れた金融資産					
売買目的保有金融資産	2,832	17,860		2,068	22,760
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産			195		195
売却可能金融資産		3,823	5,063		8,886
貸付金および債権		2	18,476	6,178	24,656
満期保有目的資産	6				6
担保として差入れた金融資産合計	**2,838**	**21,685**	**23,734**	**8,246**	**56,503**
うち全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産	***2,838***	***21,685***	***17,062***	***8,246***	***49,831***

2015年12月31日現在、レポ取引の担保として差入れた金融資産に関連する負債金額は21,582百万ユーロ（2014年12月31日現在：38,008百万ユーロ）であった。

2015年12月31日現在、担保に差入れた証券化資産の公正価値は8,246百万ユーロ（2014年12月31日現在：8,108百万ユーロ）であり、そのすべてが全体として認識の中止となるわけではない譲渡資産であった。

なおフランス法ではカバード・ボンドの発行に付随する内在的保証は、供与している保証コミットメントとして認識されない。BPCE SFHおよびコンパニ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエが発行するカバード・ボンドは、法的に認められる適格資産で構成される。

	帳簿価額				
百万ユーロ	証券貸付取引	レポ取引	譲渡された資産または担保として差入れた資産	証券化資産	2014年12月31日
担保として差入れた金融資産					
売買目的保有金融資産	1,811	37,460		1,669	40,940
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産			214		214
売却可能金融資産		3,538	6,693		10,231
貸付金および債権		29	21,598	6,439	28,066
満期保有目的資産		79			79
担保として差入れた金融資産合計	**1,811**	**41,106**	**28,505**	**8,108**	**79,530**
うち全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産	***1,811***	***41,106***	***20,784***	***8,108***	***71,809***

13.1.1　譲渡金融資産についてのコミットメント

有価証券の買戻しおよび貸付け

BPCE S.A.グループは、有価証券のレポ取引および貸付け取引を行っている。

契約条件に基づき、有価証券の買手（借手）は当該買戻しまたは貸付け取引期間中に当該有価証券を売却することができる。ただし買手（借手）は当該取引期日に有価証券の売手（貸手）に有価証券を返還しなければならない。当該有価証券が生み出すキャッシュ・フローも有価証券の売手（貸手）に帰属する。

当グループは、買戻しまたは貸付けの対象となる有価証券のリスクおよび経済的便益のほとんどすべてを当グループが留保していると考える。したがって当該有価証券について認識の中止は行わない。資金調達のための有価証券の買戻しまたは貸付けについては調達された資金が負債に計上される。

債権の売却

BPCE S.A.グループは、特に中央銀行との保証リファイナンス・オペレーションに基づく担保として債権を売却する（フランス通貨金融法典L 211-38条またはL 313-23条以下参照）。担保を目的とするこのタイプの売却処分は、付随する契約上の権利の法的譲渡を伴うことからIFRS第７号（修正）の下では「資産の譲渡」となる。しかしながら実質的にすべてのリスクと経済的便益を依然として当グループが有するため当該債権は引き続き貸借対照表に計上される。

外部投資家との合同による証券化取引

外部投資家との合同による証券化取引は、IFRS第７号（修正）に基づく資産譲渡に該当する。

当グループは、証券化ファンドに譲渡した資産（ただし当該資産はファンドの連結を通じて当グループの貸借対照表に計上されている。）からのキャッシュ・フローを外部投資家に移転させる間接的な契約債務を負っている。

透明性の点で、連結された証券化取引について以下とする。

● 売却された債権のうち外部投資家に帰属する部分は、当該第三者に担保として差入れているとみなされる。

- 売却された債権のうち当グループが引き受けた受益証券および債券に帰属する部分が連結に際して消去される場合は、これらの証券がグループBPCEの財務・中央銀行担保管理一元プールに持ち出され、リファイナンスの一部に用いられる場合を除いて担保に差入れられているとは見なされない。

13.1.2　担保として差入れたが譲渡されていない金融資産についてのコミットメント

譲渡ではない担保としての金融資産の提供は、一般的には担保の差入れである。この主な仕組みには、バンク・ポピュレール・カバード・ボンズ、CRH（ケス・ドゥ・ルフィナンスマン・ドゥ・ラビタ）およびECBリファイナンス・オペレーションの差入れ担保有価証券が含まれる。

なおフランス法ではカバード・ボンドの発行に付随する内在的保証は、供与している保証コミットメントとして認識されない。BPCE SFHおよびコンパニ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエが発行するカバード・ボンドは、法的に認められる適格資産で構成される。

13.1.3　売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産

この項目に該当するのは、金融保証契約に従い担保として徴求した金融資産であって当該保証の所有者が債務不履行状態にない場合に当該金融資産を売却または再担保できる権利を有する有価証券である。

BPCE S.A.グループが売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産の公正価値は、2015年12月31日現在で343十億ユーロ（2014年12月31日現在：236十億ユーロ）であった。

担保として徴求した金融資産で実際に売却または再担保に付した金融資産の公正価値は2015年12月31日現在で250十億ユーロ（2014年12月31日現在：357十億ユーロ）であった。

13.2　全体について認識の中止を行うが当グループが継続してコミットメントを有している金融資産

全体について認識の中止を行うがBPCE S.A.グループが継続的に関与する金融資産の譲渡は、当グループが持分または債務を有する連結対象外の証券化目的ビークルへの資産の売却を含む。ただし当該売却資産の経済的便益およびリスクのほとんどすべてを疑いなく移転させている必要がある。

2015年12月31日現在、証券化目的ビークルに関連してBPCE S.A.グループが留保している継続中のコミットメントは重要でない。

注記14　金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債はIAS第32号の定める要件に従い貸借対照表上で相殺されている。同基準のもとでは以下の場合に限り金融資産および金融負債は相殺され、純額が貸借対照表に計上される。

● 計上されている金額を当グループが相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ

● 純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している。

BPCE S.A.グループにおける相殺金額の大部分は、ナティクシスがクリアリング・ハウスとの間で行うレポ取引およびデリバティブ取引によるものであり、以下のIAS第32号の要件を満たしている。

● デリバティブ取引については、デリバティブ資産とデリバティブ負債の評価額の通貨ごとの相殺効果を示す。

● レポ取引については、貸借対照表に計上される金額は、次の条件を満たすレポ取引およびリバース・レポ取引の純額と一致する。

- 同一のクリアリング・ハウスとの間で行われたこと
- 満期日が同一であること
- 同一の有価証券およびカストディアンであること
- 同一の通貨建であること

「貸借対照表で相殺されないネッティング契約上の」金融資産および金融負債は、ネッティング契約または類似の取決めに基づく取引からなるがIAS第32号が定める制限的な相殺の基準を満たしていない取引から構成される。典型的なケースはデリバティブ取引またはOTCレポ取引のマスター契約において純額で決済するまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行することが明確にされていないか、または相殺権の実行が契約の一方当事者の債務不履行時、破綻時または倒産時に限定されている場合である。

これらの金融商品について、下表の欄の「関連金融資産および担保として差入れた金融商品」および「関連金融負債および担保として徴求した金融商品」に該当するするのは特に次のものである。

● レポ取引については

- 同一のカウンターパーティとの間のリバース・レポ取引から生じる貸付または借入、および担保として差入れたまたは徴求した有価証券（当該有価証券の公正価値分）
- 有価証券形態の証拠金（当該有価証券の公正価値分）

● デリバティブ取引については、同一のカウンターパーティとの間のリバース取引（途転取引）の公正価値および有価証券形態の証拠金

現金により受領済みまたは支払済みの追加証拠金は、「受領済証拠金（現金担保）」または「支払済証拠金（現金担保）」の項目に示されている。

2015年12月31日現在、その他の資産およびその他の負債に計上されているのはネッティング契約に基づく金額だけである。

14.1 金融資産

貸借対照表で相殺されたネッティング契約上の金融資産

	2015年12月31日			2014年12月31日		
百万ユーロ	金融資産の総額	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額	金融資産の総額	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	91,661	19,198	72,463	124,231	37,324	86,907
レポ取引	57,055	10,095	46,960	78,816	10,915	67,901
その他の金融商品	792		792			
公正価値で測定すると指定された金融資産	**149,508**	**29,293**	**120,215**	**203,047**	**48,239**	**154,808**
レポ取引（貸付金および債権ポートフォリオ）	**40,988**	**3,971**	**37,017**	**43,042**	**4,279**	**38,763**
その他の金融商品（貸付金および債権ポートフォリオ）	**1,916**		**1,916**			
合計	**192,412**	**33,264**	**159,148**	**246,089**	**52,518**	**193,571**

貸借対照表で相殺されていないネッティング契約上の金融資産

	2015年12月31日				2014年12月31日			
百万ユーロ	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品	受領済証拠金（*現金担保*）	ネット・エクスポージャー	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品	受領済証拠金（*現金担保*）	ネット・エクスポージャー
デリバティブ	72,463	35,807	13,807	22,849	86,907	41,276	15,571	30,060
レポ取引	83,977	76,015	167	7,795	106,664	48,053	13	58,599
その他の資産	2,708	1,492		1,216				
合計	**159,148**	**113,314**	**13,974**	**31,860**	**193,571**	**89,329**	**15,584**	**88,659**

14.2 金融負債

貸借対照表で相殺されたネッティング契約上の金融負債

	2015年12月31日			2014年12月31日		
百万ユーロ	金融負債の総額	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額	金融負債の総額	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	90,419	19,198	71,221	122,494	37,324	85,170
レポ取引	55,025	10,095	44,930	86,607	10,915	75,692
その他の金融商品	103		103			
公正価値で測定すると指定された金融負債	**145,547**	**29,293**	**116,254**	**209,101**	**48,239**	**160,862**
レポ取引（負債ポートフォリオ）	**46,490**	**3,971**	**42,519**	**48,162**	**4,279**	**43,883**
その他の金融商品（負債ポートフォリオ）	**287**		**287**			
合計	**192,324**	**33,264**	**159,060**	**257,263**	**52,518**	**204,745**

貸借対照表で相殺されていないネッティング契約上の金融負債

	2015年12月31日				2014年12月31日			
百万ユーロ	貸借対照表に計上された金融負債の純額	関連金融資産および担保として差入れた金融商品	支払済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー	貸借対照表に計上された金融負債の純額	関連金融資産および担保として差入れた金融商品	支払済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー
デリバティブ	71,221	35,798	12,252	23,171	85,170	41,415	14,440	29,315
レポ取引	87,449	72,397	20	15,032	119,575	45,135		74,440
その他の負債	390	222		168				
合計	**159,060**	**108,417**	**12,272**	**38,371**	**204,745**	**86,550**	**14,440**	**103,755**

注記15　償却原価で測定される金融資産および負債の公正価値

貸借対照表において公正価値で測定されない金融商品について情報目的のために公正価値が提供されるが、あくまでも見積りとして解釈される必要がある。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的に実際に実現しない。

すなわち当該公正価値は、財務書類への注記の参考情報として算定されているにとどまり、商業銀行業務を管理する目的で用いられる指標ではない。同業務の管理モデルは主に予想キャッシュ・フローの回収に基づく。

償却原価で測定される金融商品の公正価値の測定に用いた前提条件の要約は注記4.1.6に記載している。

	2015年12月31日				2014年12月31日			
百万ユーロ	公正価値	活発な市場における公表価格（レベル1）	観察可能なデータを用いる評価技法（レベル2）	観察不能なデータを用いる評価技法（レベル3）	公正価値	活発な市場における公表価格（レベル1）	観察可能なデータを用いる評価技法（レベル2）	観察不能なデータを用いる評価技法（レベル3）
償却原価で測定される金融資産								
金融機関に対する貸付金および債権	122,449	11	114,254	8,184	131,185	332	119,229	11,624
顧客に対する貸付金および債権	219,353	553	61,135	157,665	234,694	815	59,871	174,008
満期保有目的金融資産	4,246	3,829	199	218	4,948	4,286	314	348
償却原価で測定される金融負債								
金融機関に対する債務	115,564		96,066	19,498	121,873		101,791	20,082
顧客に対する債務	83,540		69,460	14,080	79,358		67,615	11,743
負債証券	220,250		137,850	82,400	246,312	827	126,477	119,008
劣後債務	20,475		19,836	639	16,987		16,171	816

注記16　非連結の組成された企業への関与

16.1　非連結の組成された企業への関与の内容

非連結の組成された企業とは、支配されていないために全部連結の方法によって会計処理されない組成された企業をいう。よって組成された企業に区分される共同支配企業または関連会社に対する持分は、本注記の範囲に含まれる。

関与の程度が理由で連結対象にしていない支配する組成された企業についても同じことがあてはまる。

上記にはBPCE S.A.グループが持分を保有し、かつ次のいずれか一つ以上の立場で関与するすべての組成された企業が含まれる。

- オリジネーター／組成者／アレンジャー
- プレースメント・エージェント
- マネージャー
- 当該取引の組成もしくは運用に主要な影響力を有するその他の立場（例：資金の提供、保証、デリバティブの組成、税務上優遇措置を受ける特別目的事業に投資する投資家、主要投資家等）

企業に対する関与は、BPCE S.A.グループを当該企業の業績からのリターンの変動リスクにさらす契約上、非契約上のあらゆる関係を指す。他の企業に対する関与は、特に、持分金融商品もしくは負債証券の保有および融資、短期信用枠、信用補完、保証供与またはデリバティブ組成などその他形式の取引関係等により裏付けることができる。

したがって、次に該当する組成された企業は本注記の範囲には含まれない。

- BPCE S.A.グループとの関係が経常的な取引だけの組成された企業。これが該当するのは当該組成された企業のリターンの変動に重要な影響を通常与えない非仕組みタイプの金融商品であり、BPCE S.A.グループは相手先が組成された企業であるか従来型の企業であるかを問わず当該商品について同じように取引を締結することができる。経常的取引の主な種類は次のとおりである。
  - プレインバニラの固定利付証券、為替レートおよびその他の対象原資産のデリバティブならびに証券貸付取引／借入取引およびレポ取引
  - 不動産民事会社（SCI）または一定の企業に対して供与するプレインバニラの保証および融資
- BPCE S.A.グループが単に投資者として行為するグループ外の組成された企業。とりわけこれら企業には以下が含まれる。
  - 当グループが管理を行わないグループ外UCITSへの投資（ただし当グループが受益証券のほとんどすべてを所有する場合を除く。）
  - 証券化目的ビークルに対する限定的な所有持分（これらファンドに対するエクスポージャーは、リスク管理の章（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）における金融安定化フォーラム（FSF）ガイダンスに基づき公表されるエクスポージャーに関する情報に含まれている。）
  - BPCE S.A.グループが単に少数投資者の一員として行為する不動産投資ファンドまたはグループ外のプライベート・エクイティ投資ファンドに対する所有持分

当グループが関係を有する組成された企業は４つのカテゴリーに区分することができる。すなわちアセット・マネージメントに関与する企業、証券化目的ビークル、仕組ファイナンスの一環として設立された企業、および他のタイプの取引目的のために設立された企業である。

アセット・マネージメント

金融資産運用（ポートフォリオ・マネージメントとしても知られる。）は、投資家により委託された資本または資金を株式、債券、投資信託、ヘッジファンド等に投資することにより運用することからなる。

組成された企業を利用するアセット・マネージメントの業態に、集団的投資運用または投資ファンド運用がある。より具体的には、フランス通貨金融法典上の集団投資ビークル（証券化目的の組成の場合を除く）および外国法の適用を受けるこれに相当する事業体などが含まれる。とりわけUCITS、不動産投資ファンドおよびプライベート・エクイティ投資ファンドなどの組成された企業が含まれる。

証券化

通常、証券化取引は組成された企業として設立され、信用リスクの対象である資産またはデリバティブはその組成された企業に隔離される。

これらの企業は、証券化対象の信用リスクを分散し、様々な劣後レベルのトランシェに分けて、受容するリスクの程度に応じて特定のリターンを求める投資者に各トランシェを販売することを一般的に目的としている。

これらのビークルが証券化により発行する当該ビークルの資産および負債は格付機関が格付けを行う。格付機関は販売される各トランシェのリスク水準が、付される格付に対応していることを監視する。

用いられる証券化取引の形態および当該形態が要求する組成された企業への関与の内容は次のとおりである。

- 当グループ（または子会社）が自己勘定で現物または合成の形式により資産ポートリオの一つに関連する信用リスクを専用ビークルに売却する取引。
- 第三者のために遂行される証券化取引。当該取引は、専用ビークル（通常、特別目的事業体（SPE））で受け入れた他社に帰属する資産から構成される。当該SPEは持分証券を発行し、場合に応じて投資者が直接引き受け、またはマルチセラー導管体が引き受ける。マルチセラー導管体は当該持分証券の取得を短期証券（コマーシャルペーパー）の発行によりリファイナンスする。

ストラクチャード・ファイナンス（資産）

ストラクチャード・ファイナンスは、高度なスキームを利用することによりリスクの軽減を図りつつ経済主体に対して資金を提供するための一連の活動および商品を取り扱う。これらには動産（航空機、船舶、陸上輸送機器、通信等）、不動産、および対象企業の取得（LBOファイナンス）のためのファイナンスを含む。

当グループは、顧客に代わり特定のファイナンス取引を行なうために組成された企業を設立する場合がある。当該企業は契約上の取決めに基づき組成された組織である。その種のファイナンスの特性は、リスク管理に関連しており、リミテッドリコース、遡及権放棄、標準的および／または特約付き劣後条項の概念を活用し、また適格なビークル（特に供与した金融に対応する単一契約ファイナンス・リース取引用）を利用していることである。

16.2　非連結の組成された企業への関与に関連したリスクの内容

非連結の組成された企業への関与に関連する当グループの様々な貸借対照表項目に認識した資産および負債は、当該企業に関連するリスク内容の決定につながる。

供与している金融／保証コミットメント（供与を受けている保証コミットメントを控除後）に伴って貸借対照表の資産に計上される金額が最大損失リスク・エクスポージャーの評価に用いられる。

「デリバティブの想定元本」の項目は組成された企業に対して販売したオプションの想定元本に対応する。

下表に示すのは組成された企業の事業区分に基づいて集計したデータである。

2015年12月31日現在

百万ユーロ	証券化	アセット・マネージメント	ストラクチャード・ファイナンス	その他の事業
純損益を通じて公正価値を測定する金融資産	**596**	**5,799**	**617**	**114**
売買目的デリバティブ	424	249	137	114
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	150	1,524	152	
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品	22	4,026	328	
売却可能金融資産	**394**	**2,683**	**31**	**333**
貸付金および債権	**2,900**	**2,653**	**11,380**	**2,173**
その他の資産	**88**	**54**	**4**	**27**
資産合計	**3,978**	**11,189**	**12,032**	**2,647**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**224**	**446**	**369**	**22**
引当金			**7**	**4**
負債合計	**224**	**446**	**376**	**26**
供与している金融コミットメント	**3,150**	**1,538**	**1,925**	**881**
供与している保証コミットメント	**372**	**9,852**	**1,171**	**185**
供与を受けている保証	**33**	**908**	**10,213**	**7**
デリバティブの想定元本	**5,462**	**31**	**2,068**	**725**
最大損失リスク・エクスポージャー	**12,929**	**21,702**	**6,976**	**4,427**
組成された企業の規模	**83,099**	**148,956**	**51,509**	**2,019**

2014年12月31日現在

百万ユーロ	証券化	アセット・マネージメント	ストラクチャード・ファイナンス	その他の事業
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**484**	**5,523**	**1,069**	**2**
売買目的デリバティブ	325	132	119	2
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	140	1,528	151	
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品	19	3,863	799	
売却可能金融資産	**248**	**2,390**	**46**	**27**
貸付金および債権	**2,543**	**1,640**	**11,468**	**1,175**
その他の資産	**75**	**62**	**9**	**32**
資産合計	**3,350**	**9,615**	**12,592**	**1,236**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**230**	**112**	**27**	**3**
引当金			**8**	**5**
負債合計	**230**	**112**	**35**	**8**
供与している金融コミットメント	**3,962**	**451**	**1,533**	**789**
供与している保証コミットメント	**511**	**10,294**	**645**	**64**
供与を受けている保証	**2**	**911**	**10,263**	**1**
デリバティブの想定元本	**3,301**		**1,679**	**65**
最大損失エクスポージャー	**11,122**	**19,449**	**6,178**	**2,148**
組成された企業の規模	**36,567**	**126,785**	**53,458**	**4,542**

BPCE S.A.グループが単に投資家にとどまる証券化取引は、「リスク管理」の章（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）において金融の透明性に関する「金融安定化フォーラム」の勧告に基づく注記に一覧表で掲載されている。

組成された企業の種類により使用する規模の基準は異なる。

- 証券化：負債側に計上される当該企業による発行金額の合計
- アセット・マネージメント：集団的投資ビークルの純資産（証券化目的を除く）
- ストラクチャード・ファイナンス：当該企業により支払われるべきファイナンス金額残高合計

● その他の事業活動：資産合計

当事業年度に当グループは、当グループが関与を有する非連結の組成された企業に対して、契約上の義務なしに財務的支援またはその取得を行っていない。

16.3 スポンサーとなっている非連結の組成された企業に移転された資産からの収益および帳簿価額

以下の２つがともに充足される場合、組成された企業は当グループ企業からの支援を受けている。

● 当グループが組成された企業の創設および組成に関与していること。

● 資産の移転または関連性のある活動の管理により当グループが当該組成された企業の成功に寄与していること。

当グループ企業の役割がアドバイザー、アレンジャー、カストディアンまたはプレースメント・エージェントのいずれかに限定される場合、組成された企業は支援を受けているとは見なされない。

BPCE S.A.グループは以下においてスポンサーの役割を果たしている。

● BPCE S.A.グループに属する管理会社が設定した、ただしBPCE S.A.グループは投資またはその他の持分を有していないUCITE。報告利益にはBPCE S.A.グループ企業により請求される管理報酬および成功報酬ならびにこれらの投資ファンドとの通常業務からの損益が含まれる。

● ナティクシスのグループ企業と第三者より設立され、ただしナティクシスは持分を保有していない、証券化ビークルに対する米国住宅ローンのポートフォリオの組成および処分。報告利益には組成手数料および債権処分の利得または損失が含まれる。

当グループがスポンサーであるが持分を保有していない非連結の組成された企業についての財務書類への主な影響は次のとおりである。

2015事業年度

百万ユーロ	証券化	アセット・マネージメント
該当企業からの利益	**31**	**1,221**
正味受取利息	144	
正味受取報酬および手数料純額	(6)	1,022
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	(107)	199
当事業年度中に当該企業に移転された資産の帳簿価額	**4,666**	

2014事業年度

百万ユーロ	証券化	アセット・マネージメント
該当企業からの利益	**46**	**950**
正味受取利息		2
正味受取報酬および手数料純額	1	939
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	45	9
当事業年度中に当該企業に移転された資産の帳簿価額	**2,007**	

注記17 連結範囲

17.1 2015事業年度中の連結範囲の変更

2015事業年度中の主要な連結範囲の変更は以下のとおりである。

当グループのナティクシスに対する持分比率の変更

当グループ保有持分に係る一連の取引を経て、ナティクシスに対する当グループの投資持分は2015年12月31日現在で71.25%（2014年12月31日現在：71.51%）となった。親会社の持分所有者に帰属する持分への影響は重要ではなかった。

海外事業の再編プロジェクトの完了

2015年９月、BPCE アンテルナショナルは、バンク・ドゥ・ラ・レニユヨン、バンク・デザンティユ・フランセーズおよびバンク・ドゥ・サン＝ピエール＝エ＝ミクロンに対する全持分をケス・デパーニュ・プロバンス＝アルプ＝コルス（CEPAC）に売却した。

BPCE アンテルナショナルによるこれら三行の売却の結果、ケス・デパーニュ・プロバンス＝アルプ＝コルスは海外フランス領土の顧客向けの主要な商業銀行になった。

2014年10月に始まったこの取引は、「アナザー・ウェイ・トゥ・グロー（Another way to grow）」戦略の一環である。同戦略によりユーロ圏の一部である海外フランス領土における当グループのプレゼンスを主要な二つのネットワーク（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行）に集約した。

子会社に対する支配の獲得

ナティクシス・パートナーズの取得

2015事業年度にナティクシスは、レオナルド・アンド・カンパニー・フランスの事業の取得を完了し、会社名をナティクシス・パートナーズに変更した。同社は、投資ファンドおよび中規模の顧客向けのナティクシスのM&Aを専門とする企業である。

2015年12月31日時点でナティクシスはナティクシス・パートナーズの株式資本を92%保有していた。ナティクシスはナティクシス・パートナーズに対する支配を獲得して、IFRS第10号の下で同社を全部連結している。

同取得により５百万ユーロののれんが発生した。

DNCAファイナンス・グループの取得

2015事業年度にナティクシス・グローバル・アセット・マネージメント（NGAM）は、DNCAグループの取得を完了した。この取得後、次の企業が今後全部連結される。DNCA&コンパニ、DNCAファイナンスSA、DNCAファイナンス・ルクセンブルク、DNCAクルタージSARLおよびDNCAマネージメントである（注記1.3参照）。

17.2　証券化取引

証券化は貸借対照表の流動性を高めるための金融技術である。技術的には、証券化される資産は、付随する担保もしくは保証の質ごとにグループ分けされ、特別目的事業体に売却される。当該事業体は投資者が引受ける有価証券を発行することにより取得資金を調達する。

この目的のために特別に設立される事業体は、当グループが支配を及ぼす場合には連結される。支配権の有無はIFRS第10号に定める要件に従って評価される。

クレディ・フォンシエ・グループにより組成された証券化商品（「パルティモ」および「ゼブラ」）は、2015年４月28日に償還された。うち４つは早期償還である。残ったファンドの資産は、クレディ・フォンシエにより承継された。

これらの国内ファンドの証券化商品償還後、クレディ・フォンシエは、2015年12月31日現在で当該ファンドに対する持分を保有していない。

認識の中止を伴って実行された証券化取引

2015年８月、クレディ・フォンシエは住宅担保ローンを裏付け資産とする第二回公募証券化商品（クレディ・フォンシエ・ホームローンズ２）を償還した。同様の商品が2014年５月に償還している（クレディ・フォンシエ・ホームローンズ１）。健全性要件を充足するために当初の組成時点でクレディ・フォンシエは約1.5十億ユーロになるように証券化対象の貸付金ポートフォリオを決定し、任意の時点での残高が常に５％を上回るように維持した。

当該証券化ファンドに譲渡された貸付金ポートフォリオは、元本金額が合計1.4十億ユーロで13,554件の貸付金から構成される。

債権管理者としてのクレディ・フォンシエは、変動リターンに影響を与えるパワーを行使できない。したがってクレディ・フォンシエはIFRS第10号の下では当該証券化ファンドを支配していることにはならないため、同ファンドは連結されない。

しかしながら、同ファンドとの関係が存続するため、IAS第39号の下での資産の認識の中止要件が満たされることにはならない。

結果として当該取引はIFRS第10号に従い連結対象から除かれ、IAS第39号に従い一部認識が中止される。

譲渡資産は、クレディ・フォンシエの継続的関与に対応して貸借対照表の資産に認識され、当該ファンドへの関与（スワップ、クリーンアップ・コール、管理費用）それぞれに関する最大損失額となる。当該調整の結果、2015年12月31日現在の資産合計は255百万ユーロ、負債合計は159百万ユーロになった。

継続的関与の公正価値が証券化取引の開始時点で損益に計上された。損益に対する当初の影響は重要ではなかった。継続的関与の公正価値は各報告日に再評価される。

2015事業年度のCFHL１およびCFHL２の再評価による正味の影響額はマイナス40百万ユーロであった。これは当事業年度中の例外的な早期償還額に関連している。

17.3　保証UCITS

保証UCITSは、金融市場の指標に基づく所定の計算式を適用することにより算出される一定金額を一定期間終了後に達成し、また必要に応じて同様の方法により決定される投資収益を分配するように設計されたファンドである。これらファンドのポートフォリオ運用ターゲットは、金融機関により保証されている。

IFRS第10号に照らして当該ファンドの内容を分析すると、当グループは関連活動を支配しておらず（管理上の柔軟な対応は制約されているため）また変動リターンにさらされていない（強固な監視体制が実施されているため）。このため、これらのファンドを連結していない。

17.4　連結している子会社および組成された企業に対するその他の持分

重大な制限

BPCE S.A.グループは、組成された企業に対する投資持分に関して重大な制限は課されていない。

連結している組成された企業に対する支援

当グループは連結している組成された企業に対して財務的支援を行っていない。

17.5　2015年12月31日現在の連結範囲

寄与度が重要な企業に限り連結される。連結される企業の重要性の評価は重要度の昇順原則に基づき行う。言い換えると下位連結レベルにおいてある企業が連結対象に含まれた場合、仮に当該企業が上位連結レベルにおいて重要でないときもすべての上位連結レベルに含まれる。

持分法を用いて連結しているすべての会社は関連会社である。

持分比率は連結範囲の企業ごとに示している。持分比率は連結範囲の各社に対して当グループが直接または間接に保有する資本持分を表す。持分比率は保有会社の純資産に対する親会社の持分所有者に帰属する持分の算定に用いることができる。

会社名	事業	所在地[1]	持分比率	連結方法[2]
Ⅰ）連結親会社				
BPCE S.A.		FR	100%	FC
Ⅱ）BPCE S.A.子会社				
アルビアン-IT	ITシステムおよびソフトウェア・コンサルティング	FR	98%	FC
バンク BCP SAS	銀行	FR	30%	EQ
BP カバード・ボンズ	資金調達	FR	100%	FC
BPCE アシャ	サービス業	FR	51%	FC
BPCE イモビリエ・エクスプロアタシヨン	不動産投資	FR	100%	FC
BPCE エンフォジェランス・エ・テクノロジ	ITサービス	FR	55%	FC
BPCE マスター・ホームローンズFCT	フランス証券化ファンド(FCT)	FR	100%	FC
BPCE マスター・ホームローンズDEMUT	フランス証券化ファンド(FCT)	FR	100%	FC
BPCE SFH	資金調達	FR	100%	FC
BPCE セルビス・フィナンシエ（旧CSF-GCE）	サービス業	FR	39%	EQ
DELESSERT FCP 2DEC REGPT	BPCE 保証および相互連帯基金	FR	100%	FC
ESNI	証券化目的会社	FR	100%	FC
GCE カピタル	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
GCE パルティシパシヨン	持株会社	FR	100%	FC
GIE CEシンディカシヨン・リスク	保証業務	FR	38%	EQ
ナティクシス・グループ[3]		FR	71%	FC
エンフォルマティック・バンク・ポピュレール	ITサービス	FR	30%	EQ
IT-CE	ITサービス	FR	34%	EQ
MIFCOS	不動産投資	FR	100%	FC
S-マネー	電子決済	FR	100%	FC
SAS GCE P.AV IMMOBILIER	オフィスビル	FR	100%	FC
ソクラム・バンク	銀行	FR	33%	EQ
スラスール	再保険	LU	96%	FC
オラスール・グループ				
CNP アシュアランシズ（グループ）	保険	FR	16%	EQ
オラスール	持株会社	FR	100%	FC
ソパスール	持株会社	FR	50%	J0
BPCE アンテルナシヨナル・グループ				
アル・マンスール・パラス・モロック	不動産開発	MA	40%	EQ
アラブ・インターナショナル・リース	不動産リースおよび非不動産リース	TN	57%	FC
バンク・ドゥ・ヌーベル＝カレドニ	銀行	NC	97%	FC
バンク・ドゥ・タヒティ	銀行	PF	97%	FC
バンク・デ・マスカレーニュ	銀行	MU	100%	FC
バンク・マルガッシュ・ドゥ・ロセアン・インディアン	銀行	MG	71%	FC
バンク・チュニジア・クウェート	銀行	TN	60%	FC
BCI BQコメルシアル・アンテルナシヨナル	銀行	CG	100%	FC
BICEC	銀行	CM	68%	FC
BM マダガスカル	銀行	MG	73%	FC
BPCE アンテルナシヨナル	専門金融機関	FR	100%	FC
BPCE モロック	不動産開発	MA	100%	FC
BPCE モロック・イモビリエ	不動産開発	MA	100%	FC
フランサ・バンク	銀行	FR	40%	EQ
エンジェパール	金融投資助言サービス	FR	100%	FC
メデ SA	不動産開発	TN	67%	FC
OCEORANE	金融投資助言サービス	FR	100%	FC

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	連結方法(2)
ナティクシス・プラメックス・アンテルナショナル	国際開発およびコンサルティング・サービス	FR	100%	FC
スカイ・エリート・ツア・サール	不動産開発	MA	100%	FC
ソシエテ・ドゥ・コンセイユ・エ・デンテルメディアシヨン・フィナンシエール	金融投資助言サービス	TN	48%	FC
エル・イスティファ	債権回収会社	TN	60%	FC
ソシエテ・アブレーズ・カレドニエン	オフィスビル	NC	90%	FC
ソシエテ・チュニジエンヌ・ドゥ・プロモシヨン・デ・ポール・イモビリエ・エ・エンドゥストゥリエル	不動産開発	TN	18%	EQ
チュニス・センター	不動産開発	TN	14%	FC
ユニバース・インベスト（SICAR）	プライベート・エクイティ	TN	52%	FC
ユニバース・パーティシペーションズ（SICAF）	プライベート・エクイティ	TN	60%	FC
クレディ・フォンシエ・グループ				
バンコ・プリムス	銀行	PT	100%	FC
クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス	銀行	FR	100%	FC
CFG コントワール・フィナンシエール・ドゥ・ガランティ	保証会社	FR	100%	FC
COFIMAB	不動産代理	FR	100%	FC
コンパニ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ	金融会社	FR	100%	FC
クレディ・フォンシエ・イモビリエ	オフィスビル	FR	100%	FC
SCA エキュフォンシエ	金融会社	FR	100%	FC
クレディ・フォンシエ・エクスペルティーズ	不動産コンサルティング	FR	100%	FC
ユーロスクリブ	不動産リースおよび非不動産リース	FR	37%	EQ
FILIALES LOCI	不動産リースおよび非不動産リース	FR	75%	FC
OXIANE	不動産リースおよび非不動産リース	FR	75%	FC
スクリブ・バイユ・ロージ SAS	不動産リースおよび非不動産リース	FR	75%	FC
スクリブユーロ SAS	不動産リースおよび非不動産リース	FR	75%	FC
フォンシエ・パルティシパシヨン	持株会社	FR	100%	FC
フォンシエ・デブロ	オフィスビル	FR	100%	FC
GCE コインベスト	持株会社	FR	100%	FC
グラマ・バラール	オフィスビル	FR	100%	FC
LOCINDUS	不動産リースおよびその他リース	FR	75%	FC
メゾン・フランス・フォンフォール・プル・エンベスティスマン	不動産開発	FR	49%	EQ
SEREXIM	不動産コンサルティング	FR	100%	FC
ソシエテ・デンベスティスマン・エ・ドゥ・パルティシヨン・イモビリエ（SIPARI）	持株会社	FR	100%	FC
SOCFIM	銀行	FR	100%	FC
SOCFIM パルティシパシヨン・イモビリエ	持株会社	FR	100%	FC
バンドーム・エンベスティスマン	持株会社	FR	100%	FC
ボーバン・モビリザシヨン・ガランティ（VMG）	金融会社	FR	100%	FC
バンク・パラティンヌ・グループ				
アリ・アシュラーンス	保険仲介	FR	100%	FC
バンク・パラティンヌ	銀行	FR	100%	FC
コンセルバトゥール・フィナンス	ファンド管理	FR	20%	EQ
パラティンヌ・アセット・マネージメント	アセット・マネージメント	FR	100%	FC

(1) 所在国
CG：コンゴ、CM：カメルーン、FR：フランス、LU：ルクセンブルク、MA：モロッコ、MG：マダガスカル、MU：モーリシアス、NC：ニューカレドニア、PF：仏領ポリネシア、PT：ポルトガル、TN：チュニジア

(2) 連結法
FC：全部連結
EQ：持分法
JO：共同支配事業

(3) ナティクシス・グループ

ナティクシス・グループは325社の全部連結先および12社の持分法連結先から構成される。主要子会社は次のとおりである。コファス、バンク・プリベ 1818、ナティクシス・グローバル・アセット・マネージメント、ナティクシス・ノース・アメリカ LLC、ナティクシス・アシュアランシズ、ナティクシス・プライベート・エクイティおよびコンパニ・ウロペンヌ・ドゥ・ガランティ・エ・コシヨン。

次へ

(2) BPCEの個別財務書類2015年12月31日現在

5.5 BPCE親会社の財務書類

5.5.1 BPCEの経営報告書

2015事業年度の重要な事象

戦略計画の実施

CNPアシュアランシズとのパートナーシップの更新

2014年11月に公表された更新後のパートナーシップの基本原則の実施条件を定めた覚書を受けて、グループBPCEおよびCNPアシュアランシズは2016年１月１日に発効する７年間のパートナーシップにかかる最終契約書を締結した。

同パートナーシップの更新は当グループの「Another way to grow」戦略計画に十分に即したものであり、顧客の利便のために確固としたバンカシュラーとして役割を確立することが可能になる。

デジタル・テクノロジーの進展

S-MONEY
BPCEは、SAS S-Moneyの5.2百万ユーロの増資を引き受けた。同社は携帯電話による決済ソリューションの技術革新に特化する子会社である。2015年10月、S-Moneyはオンライン上の献金募集サービス（whip round services）においてフランスの大手プレーヤーの一つである新興企業のLePotCommun.frを取得すると発表した。買収の目的は、コミュニティ内の決済についてフランスおよび欧州でのリーダーを確立させること、およびデジタル・テクノロジーの技術革新と発展にかかる道筋の一端を担うことでもある。

電子署名による雇用契約の導入
グループBPCEは、デジタル・テクノロジーへの移行過程における人的資源の管理・運営面にも革新的に取り組んでいる。グループBPCEは、グループ内で既存従業員との間の契約更新、および新規雇用契約について電子契約を取り入れた最初の欧州銀行グループである。

グループBPCEは電子署名の使用をグループ企業に拡大させており、グループ各社はこのデジタル契約による新方式に徐々に切り換えている。目下、ケス・デパーニュ・ドゥ・ピカルディー、ケス・デパーニュ・ドベルニュ・エ・デュ・リムーザンおよびBPCEが本プロジェクトを試行中である。

系列事業の主な変動

ナティクシスによる特別配当金の支払

2015事業年度上半期に、ナティクシスは信用保険会社であるコファスのIPO（2014年６月）および二社の買収（一方は管理に特化する会社、他方はコンサルティングに特化する会社）を受けて、一株当たり0.14ユーロの特別配当金（すなわち311.8百万ユーロの払込資本の還元）の支払を行った。

BPIフランス

2015事業年度にBPCEは、様々なグループ各社により保有されているBPIフランス・フィナンスマンの株式を合計36百万ユーロで取得した。この取得によりBPCEの投資持分は1.61%となった。

GCEカバード・ボンド

GCEカバード・ボンズ発行の最後の債券が満期到来したことに伴うGCEカバード・ボンズの減資を受け、BPCEは222百万ユーロを受領した。またGCEカバード・ボンズは1.2百万ユーロの配当金の支払も行った。

フォルクスバンク・ルーマニア

2014年12月10日、グループBPCEはバンカ・トランシルバニアとの間でフォルクスバンク・ルーマニアの資本に対する24.5%の非支配持分の売却契約を締結したと公表した。2015年４月７日に完了した当該処分はBPCEの損益に重要な影響を与えなかった。

DZバンク

2015年４月16日、BPCEはDZバンクに対する11%の投資持分を処分し、13百万ユーロのキャピタル・ゲインを計上した。

ビザ・インクによるビザ・ヨーロッパの取得

2015年11月２日、米国企業のビザ・インクは、グループBPCEを含む約3,500の欧州銀行の関連先であるビザ・ヨーロッパの取得を公表した。

合計21.2十億ユーロの当該取引は、次の三つの部分に分けられる。

- 取引完了時点で11.5十億ユーロの現金支払
- 取引公表時点で5.0十億ユーロ相当と公表した優先株式
- 合計4.7十億ユーロ（累積利息を含む）に達する見込みのアーンアウト条項に基づく潜在的支払

この取引は所轄の欧州当局の承認を条件に2016事業年度中に実行される見込みである。

住宅ローンおよび公的資産の証券化ポートフォリオの保有持分の処分

2015事業年度中にBPCEは名目金額が2.4十億ユーロの住宅ローンおよび公的資産の証券化ポートフォリオの保有持分を処分した。これらの処分はBPCEの純損益に重要な影響を与えなかった。

「グリーン」ボンドの発行

2015年12月２日、BPCEは自社にとって初めてのグリーンボンドを満期7年で300百万ユーロ発行すると公表した。発行の目的は、再生エネルギー向け融資に特化するナティクシスの子会社、ナティクシスエネルジェコにより選択された「グリーン」プロジェクトへの資金供与である。

2015年度の当社の状況および活動

BPCEの貸借対照表の変動

			増減2015/2014	
十億ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日	十億ユーロ	%
銀行に対する債権	231.0	227.0	+4.0	+2%
顧客に対する債権	0.7	0.8	(0.1)	(13%)
証券取引	62.8	68.7	(5.9)	(9%)
関連会社、資本持分および長期投資	23.3	20.5	+2.8	+14%
その他の資産	5.7	4.5	+1.2	+25%
BPCE資産合計	**323.5**	**321.5**	**+2.0**	**+1%**
銀行に対する債務	153.9	150.9	+3.0	+2%
顧客からの資金	1.4	4.9	(3.5)	(71%)
負債証券および劣後債務	96.1	96.3	(0.2)	(0%)
その他の負債	56.2	55.6	+0.6	+1%
株主持分および一般銀行業務リスク準備金	15.9	13.8	+2.1	+15%
BPCE負債および資本合計	**323.5**	**321.5**	**+2.0**	**+1%**

フランスGAAPに基づく2015事業年度末の資産合計は323.5十億ユーロであり、2014年12月31日比2.0十億ユーロの増加であった。

資産側で「銀行に対する債権」が4.0十億ユーロ増加したのはグループ間の債権の増加が主因である。

「証券取引」の減少5.9十億ユーロは以下に起因する。

- 住宅ローンおよび公的資産の証券化ポートフォリオの保有持分2.4十億ユーロを処分
- BPCEホームローンズ証券の４十億ユーロの期限前償還

「関連会社、資本持分および長期投資」の主な変動は次のとおりである。

- 減損の戻入としてナティクシスについて2.3十億ユーロ、BPCEアンテルナシヨナルについて178百万ユーロを計上
- クレディ・フォンシエについて193百万ユーロの引当金を追加繰入
- クレディ・フォンシエに対して新規に550百万ユーロの永久超劣後債の発行およびナティクシスに対して500百万ユーロの永久超劣後債の発行（期限到来に先立ち2015年７月30日に償還した418百万ユーロの債券の借り換え分）

負債側で「銀行に対する債務」が3.0十億ユーロ増加した。この変動には当座勘定の貸方残高および短期借入金に関連する23.5十億ユーロの増加、定期借入金の15.7十億ユーロの減少ならびに買戻条件付売却有価証券の減少4.7十億ユーロ（主にグループ間の資金取引）が含まれる。

「顧客からの資金」の3.5十億ユーロの減少の主因は、新たな証券化ファンド（BPCEマスター・ホームローンズFCT）の導入に伴うBPCEホームローンズFCT証券化ファンドへの定期借入金の期限前返済である。

株主資本の2.1十億ユーロの増加は、2014事業年度の純利益の利益剰余金への配分（971百万ユーロ）、2015事業年度と2014事業年度の純利益の差額（1.3十億ユーロ）および2015年12月の中間配当金175百万ユーロの支払である。

BPCEの損益計算書

			増減2015/2014	
百万ユーロ	2015年度	2014年度	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	(12)	(121)	+109	(90%)
営業費用	(130)	(117)	(13)	+11%
営業総利益	**(142)**	**(238)**	**+96**	**(40%)**
リスクコスト	17	(28)	+45	NA
固定資産の正味利得または損失	2,324	1,141	+1,183	NA
税引前利益／（損失）	**2,199**	**875**	**+1,324**	**NA**
法人所得税	292	271	+21	+8%
一般銀行業務リスク準備金および法定準備金の繰入／戻入				
純利益	**2,491**	**1,146**	**+1,345**	**NA**

2015事業年度の純利益は2,491百万ユーロであった。その主因は連結会社に対する投資の増加である。これ以外の要因としては、営業損失142百万ユーロ、リスクコスト17百万ユーロおよび法人所得税還付292百万ユーロなどがある。

銀行業務純収益

			増減2015/2014	
百万ユーロ	2015年度	2014年度	百万ユーロ	%
持株会社および関連会社業務	481	70	+411	NA
グループ・バンキング業務	(468)	(152)	(316)	NA
その他の収益	(25)	(39)	+14	(36%)
銀行業務純収益合計	**(12)**	**(121)**	**+109**	**(90%)**

2015事業年度のBPCEの銀行業務純収益の合計は、(マイナス)12百万ユーロで2014事業年度比109百万ユーロ増加した。

持株会社および関連会社の活動からの銀行業務純収益の増加411百万ユーロは以下に起因する。

- 受取配当金の増加331百万ユーロ。主因はナティクシスによる特別配当金支払311.8百万ユーロおよび通常配当金の増加19百万ユーロ。
- 新たに発行した償還可能劣後債に係る追加劣後債費用として2014事業年度比（マイナス）58百万ユーロ。
- ５本の劣後債の期限前償還に伴う収益の増加124百万ユーロ。

2015事業年度のグループ・バンキング業務からの銀行業務純収益は（マイナス）468百万ユーロとなり、2014事業年度比316百万ユーロ減少した。この減少は(ⅰ)流動性プールからの収益の減少112百万ユーロおよび（ⅱ）2014事業年度に取得した住宅ローンおよび公的資産の証券化ポートフォリオの価額の減少216百万ユーロに起因する。当該ポートフォリオの価額変動は、通期効果の顕現および経営方針の変更に伴う引当金の繰入136百万ユーロに起因する。

営業費用

			増減2015/2014	
百万ユーロ	2015年度	2014年度	百万ユーロ	%
人件費	(244)	(236)	(8)	+3%
その他の費用	(353)	(346)	(7)	+2%
総営業費用	**(597)**	**(582)**	**(15)**	**+3%**
付替え費用	**481**	**485**	**(4)**	**(1%)**
営業費用純額	**(116)**	**(97)**	**(19)**	**+20%**
例外的案件費用およびその他の想定外費用	(14)	(20)	+6	(30%)
営業費用	**(130)**	**(117)**	**(13)**	**+11%**

2015事業年度の営業費用は（マイナス）130百万ユーロであり、「人件費」および「その他の費用」の増加を主因に2014事業年度比13百万ユーロ（11%）増加した。

付替え費用は横這いに推移した。

2015事業年度の「例外的案件費用およびその他の想定外費用」は主に規制分野での進展に関連している。

リスクコスト

2015事業年度のリスクコストは17百万ユーロであった。これは当グループ内の組織に供与した保証に対する引当金の戻入に主に関連している。

固定資産の正味利得または損失

2015事業年度の固定資産の正味利得または損失は、2,324百万ユーロの利得であった。その主な内訳は関連会社に対する投資に係る引当金の変動、特にナティクシス（プラス2,309百万ユーロ）、クレディ・フォンシエ（マイナス193百万ユーロ）およびBPCEアンテルナショナル（プラス178百万ユーロ）から構成される。さらにDZバンクの一部売却はBPCEに13百万ユーロのキャピタル・ゲインをもたらした。

法人所得税

連結納税所得に基づく2015事業年度の法人所得税は、引当金の変動およびその他の調整を勘案した後で292百万ユーロの還付となった。これは2014事業年度の還付と比べて21百万ユーロの増加である。

2010事業年度および2011事業年度についての税務監査は全面的に決着し、2016事業年度に計上される予定である。

BPCEは2012事業年度について税務監査を受けたが、当事業年度の財務書類への重要な影響はなかった。

2013事業年度についてDGFIPと2015年に行った協議を踏まえてBPCEは修正納税申告書を提出した。これによる当事業年度への重要な影響はなかった。

BPCEが異議を申立てた更正決定の残存リスクについては引当金の対象となっている。

損金不算入費用

奢侈品に係る費用の開示

フランス一般税法典第223条の４および５の規定により過年度の財務書類に同法典第39.4条の損金不算入費用に該当の119,712.60ユーロが含まれ、これに伴う加算税は45,490.79ユーロであった。

これ以外に損金不算入費用は当事業年度中発生しなかった。

一般銀行業務リスク準備金および純利益

当事業年度中、一般銀行業務リスク準備金に変動はなかった。

当期純利益は2,491百万ユーロとなった。

純利益処分案

当期純利益である2,491,136,975.50ユーロを次のように配分することが定時株主総会に提案される予定である。

- 株主に対する349,996,600.88ユーロ（すなわち１株当たり11.2364ユーロ）の配当金支払。なお2015年12月21日の取締役会決定に従い、BPCEは2015年12月22日に株主に対して174,998,300.44ユーロの中間配当金の支払を行った。
- 「利益剰余金」への2,141,140,374.62ユーロの配分

この配分を受けて「利益剰余金」の残高は3,108,096,760.24ユーロとなる。

フランス一般税法典第L.243条の２の規定に基づき、次表は過去３事業年度の配当金支払を示す。

貸借対照表日	１株当たり配当金		40%の課税控除に適格な配当金額	40%の課税控除に不適格な配当金額
2012年12月31日		/	/	/
2013年12月31日	カテゴリーAおよびB株式	64.209ユーロ	2,000,000,000ユーロ*	/
2014年12月31日	カテゴリーAおよびB株式	5.6182ユーロ	174,998,300.44ユーロ	/

* *2013年７月11日の臨時株主総会により決定されて実施された「資本剰余金」の減額による減資および特別分配金は、税務処理上、配当金支払に相当する。*

法定監査人および代理法定監査人の任期更新

現任の法定監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・オーディットおよびKPMGオーディットならびに代理法定監査人であるエディエンヌ・ボリスおよびイザベル・ゴアリックの任期は、2014年12月31日に終了した事業年度の財務書類を承認するために招集される定時株主総会後に終了した。

当該株主総会は、監査リスク委員会および金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）の勧告に基づき次の決定を行った。

- プライスウォターハウスクーパース・オーディット（住所：63, rue de Villiers, 92208 Neuilly-sur-Seine Cedex）を法定監査人として再任する。
- デロイト＆アソシエ（住所：185, avenue Charles de Gaulle, 92524 Neuilly-sur-Seine Cedex）を法定監査人として任命する。
- エティエンヌ・ボリスを代理法定監査人として再任する。
- ミレイユ・ベルテロにより代表されるビーズを代理法定監査人として任命する。

マザーおよびアンヌ・ボートの任期は2018年12月31日に終了する事業年度の財務書類の承認のために招集される定時株主総会後に終了する。

プライスウォーターハウスクーパース・オーディットおよびデロイト＆アソシエの任期ならびにエティエンヌ・ボリスおよびミレイユ・ベルテロにより代表されるビーズの任期は2020年12月31日に終了する年度の財務書類の承認のために招集される定時株主総会後に終了する。

子会社および資本投資に関する情報

主要子会社の事業および経営成績

主要子会社の事業および経営成績は本国届出書類の第１章（訳者注：本書には含まれていない）に記載している。

投資および経営支配権

BPCEは様々なグループ企業により保有されていたBPIフランス・フィナンスマンの株式を2015年度に合計36百万ユーロで取得し、BPCEの投資持分の保有は1.61%となった。

BPCEは次の各社の増資に対して投資を行った。

● 2015年３月：VBIベタイリグングスGmbHに対して120百万ユーロ

● 2015年５月：S-Moneyに対して５百万ユーロ

● 2015年７月：GCEパルテシパシヨンに対して12百万ユーロ

● 2015年10月：フランス・アクティブ・ガランティに対して２百万ユーロおよびNeferに対して４百万ユーロ

またBPCEは当事業年度中にアセット・ファイナンス取引に関連する合計34百万ユーロの増資に対して投資を行った。

さらに2015年６月、バンクBCPの株式配当で２百万ユーロの再投資を行った。

株式資本への従業員参加

株式資本への従業員参加に関する情報は本国届出書類の第７章（訳者注：本書の第５の１「株式等の状況」）に記載している。

会社役員に関する情報

役員の職務および任期に関する情報

会社役員の職務および任期に関する情報は本国届出書類の第２章（訳者注：本書の第５の４「役員の状況」）に記載している。

報酬および給付

BPCEが会社役員に付与する報酬および給付に関する情報は本国届出書類の第２章（訳者注：本書の第５の４「役員の状況」）に記載している。

関連当事者との契約

会社役員および10%を超える議決権を有する株主のいずれの者も2015事業年度中にBPCEが直接か間接かを問わず過半数の株式資本を有する会社との間でいかなる契約も締結していない。

2015事業年度に2014年７月31日付政令の規定の適用により一部の関連当事者契約が機密扱いから外された。これらに該当するのはBPCEアンテルナシヨナルに関係するすべての契約（請求事務、業務委託、永久超劣後債の購入、役務提供など）およびバンク・パラティンヌの提携に係る請求関連契約である。

なおコミットメントおよび関連当事者契約に関する情報は本国届出書類の第７章（訳者注：本書の第３の５「契約上の重要な契約等」）に記載している。

株式資本の所有状況に関する情報

株式資本の所有状況に関する情報は本国届出書類の第７章（訳者注：本書の第５の１「株式等の状況」）に記載している。

自己株式のBPCEによる売買

2015事業年度中、BPCEは自己株式の売買を行っていない。

株式の処分

当期間中の重要な処分は次のとおりである。

● 2015年３月：ケス・ドゥ・リフィナンスマン・ドゥ・ラビタ（CRH）に係る法令変更に伴う投資引上げ4.3百万ユーロ

● 2015年４月：DZバンクに対する株式の一部売却20.3百万ユーロ

● 2015年５月：アルファ・デメトルに対する資本持分の売却0.8百万ユーロ

●2015年10月：DPクレアシヨンに対する資本持分の売却1.7百万ユーロ

●2015年12月：STET（システム・テクノロジク・デシャーンジュ・エ・ドゥ・トレットマン）の株式の一部処分6.9百ユーロおよびトリオニに対する資本持分の売却0.5百万ユーロ

研究開発活動

当期間中にBPCEが行った研究開発活動はなかった。

財務リスク管理

財務リスク管理に関する情報は本国届出書類の第３章（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に記載している。

主要リスク

BPCEが直面する主要リスクおよび不確実性に関する情報は本国届出書類の第３章（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に記載している。

遭遇した困難

2015事業年度に遭遇した困難は、本国届出書類の第４章4.2.1項（訳者注：本書の第３の７「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」）に記述した金融経済環境に関連している。

社会、環境および地域情報

これらの情報は本国届出書類の第６章（訳者注：本書には含まれていない）に記載している。

後発事象

報告するべき後発事象はない。

最近の進展および今後の見通し

経済環境の見通しならびに現在および今後の規制の動向は本国届出書類の第４章4.7項（訳者注：本書の第３の７「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」）に記載している。

過去５年度の経営成績

→BPCE設立以降の事業年度にかかる経営成績

ユーロ	2011事業年度	2012事業年度	2013事業年度	2014事業年度	2015事業年度
期末株式資本					
株式資本	467,226,960	467,226,960	155,742,320	155,742,320	155,742,320
発行済株式数(1)	31,148,464	31,148,464	31,148,464	31,148,464	31,148,464
当年度の営業および利益					
収益	6,589,712,096	8,353,566,942	7,187,771,820	6,235,109,398	5,109,479,897
税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費および減損控除前利益	154,344,419	(941,769,523)	533,067,064	(171,074,167)	4,368,355
法人所得税	139,563,408	334,448,780	360,581,952	271,075,750	292,511,147
税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費および減損控除後利益	7,122,739	(3,338,778,353)	(605,301,274)	1,146,496,341	2,491,136,976
株主に対する支払配当金(2)	-	-	-	174,998,300	349,996,601
一株当たり利益					
収益	211.56	268.19	230.76	200.17	164.04
税金および従業員利益分配控除後、減価償却費、償却費および減損控除前利益	9.44	(19.50)	28.69	(3.21)	9.53
法人所得税	4.48	10.74	11.58	8.70	9.39
税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費および減損控除後利益	0.23	(107.19)	(19.43)	36.81	79.98
１株当たり配当金(2)	-	-	-	5.6182	11.2364
従業員データ					
従業員平均数	1,507	1,535	1,564	1,542	1,495
うち管理者従業員	*1,274*	*1,342*	*1,388*	*1,374*	*1,349*
うち非管理者従業員	*233*	*193*	*176*	*168*	*146*
当年度の賃金支払額	117,852,537	122,334,098	126,096,393	125,055,902	123,359,757
当期間中の従業員給付支払額	69,942,206	74,914,519	68,542,623	71,865,657	69,329,770

(1) *１株当たり利益は定時株主総会日における発行済株式数に基づき計算している。*

(2) *定時総会の承認を条件とする。*

取締役会に対する権限付与

権限内容および目的	ユーロ金額	期間	定時株主総会日付	行使状況
当社財形貯蓄制度参加従業員のために現金払込による増資（１回または複数回）を実行する権限	各従業員が引受可能な株式の総数は100,000ユーロの上限金額を超えることはできない。	26ヵ月	2015年５月22日	今日までゼロ

取引先に対する支払条件

年次財務書類が法定監査人による証明を受けるすべてのフランス企業は、フランス商法典第L.441-6-1条により経営報告書において政令第2008-1492号第D.441-4条の規定に準拠して取引先に対する買掛債務残高を期日別に公表しなければならない。

百万ユーロ	合計	期日到来済み	30日以内	31日から60日以内	60日超	請求書未着
2015年12月31日現在買掛金	95.0	2.4	0.2	0.0	0.0	92.4
2014年12月31日現在買掛金	95.7	4.8	4.1	0.0	0.0	86.8

5.5.2 貸借対照表およびオフバランスシート

資産

		2015年12月31日		2014年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
現金および中央銀行への預け金		35,019	4,346,558	15,397	1,911,076
財務省証券および類似証券	*3.3*	10,289	1,277,071	8,023	995,815
金融機関に対する貸付金および債権	*3.1*	196,025	24,330,623	211,647	26,269,626
顧客に対する債権	*3.2*	657	81,547	753	93,462
債券およびその他の固定利付証券	*3.3*	51,268	6,363,384	59,397	7,372,356
株式およびその他の変動利付証券	*3.3*	1,268	157,384	1,278	158,625
資本持分およびその他の長期投資	*3.4*	2,345	291,061	1,668	207,032
関連会社に対する投資	*3.4*	20,912	2,595,597	18,793	2,332,587
無形資産	*3.5*	17	2,110	26	3,227
有形固定資産	*3.5*	14	1,738	22	2,731
その他の資産	*3.7*	1,362	169,051	818	101,530
未収金	*3.8*	4,331	537,564	3,726	462,471
資産合計		**323,507**	**40,153,689**	**321,548**	**39,910,538**

オフバランスシート項目

		2015年12月31日		2014年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
供与しているコミットメント					
金融コミットメント	*4.1*	17,000	2,110,040	22,180	2,752,982
保証コミットメント	*4.1*	12,478	1,548,769	15,580	1,933,790
有価証券に係るコミットメント		0	0	0	0

負債および資本

		2015年12月31日		2014年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
中央銀行に対する債務					
金融機関に対する債務	*3.1*	153,904	19,102,564	150,930	18,733,432
顧客に対する債務	*3.2*	1,388	172,279	4,902	608,436
負債証券	*3.6*	77,287	9,592,862	78,017	9,683,470
その他の負債	*3.7*	51,749	6,423,086	50,331	6,247,084
未払金	*3.8*	3,786	469,918	4,475	555,437
引当金	*3.9*	620	76,954	753	93,462
劣後債務	*3.10*	18,824	2,336,435	18,332	2,275,368
一般銀行業務リスク準備金(FGBR)	*3.11*	130	16,136	130	16,136
一般銀行業務リスク準備金を除く資本	***3.12***	**15,819**	**1,963,454**	**13,678**	**1,697,713**
発行済資本		156	19,363	156	19,363
資本剰余金		12,345	1,532,261	12,345	1,532,261
準備金		35	4,344	35	4,344
再評価差額金		0	0	0	0
法定引当金および投資補助金		0	0	0	0
利益剰余金		967	120,024	(4)	(496)
中間配当金		(175)	(21,721)	0	0
当期純利益(+/-)		2,491	309,183	1,146	142,242
負債および資本の合計		**323,507**	**40,153,689**	**321,548**	**39,910,538**

オフバランスシート項目

		2015年12月31日		2014年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
供与を受けているコミットメント					
金融コミットメント	*4.1*	27,426	3,404,115	24,990	3,101,759
保証コミットメント	*4.1*	481	59,702	801	99,420
有価証券に係るコミットメント		4	496	11	1,365

5.5.3 損益計算書

		2015事業年度		2014事業年度	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
受取利息および類似収益	*5.1*	4,524	561,519	5,486	680,922
支払利息および類似費用	*5.1*	(5,171)	(641,825)	(6,026)	(747,947)
変動利付証券からの収益	*5.2*	858	106,495	1,149	142,614
受取手数料	*5.3*	10	1,241	8	993
支払手数料	*5.3*	(32)	(3,972)	(39)	(4,841)
売買目的保有勘定取引の正味利得または損失	*5.4*	12	1,489	(7)	(869)
売却可能有価証券および同等物の正味利得または損失	*5.5*	(221)	(27,431)	(49)	(6,082)
その他の銀行業務収益	*5.6*	13	1,614	2	248
その他の銀行業務費用	*5.6*	(5)	(621)	(645)	(80,057)
銀行業務純収益		**(12)**	**(1,489)**	**(121)**	**(15,019)**
営業費用	*5.7*	(109)	(13,529)	(92)	(11,419)
有形固定資産および無形資産の評価減、償却および減損		(21)	(2,607)	(25)	(3,103)
営業総利益		**(142)**	**(17,625)**	**(238)**	**(29,541)**
リスクコスト	*5.8*	17	2,110	(28)	(3,475)
営業収益		**(125)**	**(15,515)**	**(266)**	**(33,016)**
長期投資の利得または損失	*5.9*	2,324	288,455	1,141	141,621
税引前利益		**2,199**	**272,940**	**875**	**108,605**
非継続的利益	*5.10*	0	0	0	0
法人所得税	*5.11*	292	36,243	271	33,637
一般銀行業務リスク準備金および法定引当金の繰入／戻入		0	0	0	0
当期純利益		**2,491**	**309,183**	**1,146**	**142,242**

5.5.4　個別財務書類に対する注記

注記１　一般的背景

1.1　グループBPCE

グループBPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCEの中央機関およびその子会社から構成されている。

二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行（庶民銀行）およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つの地場リテール銀行業務ネットワーク、すなわち18のポピュレール銀行および17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分により当グループの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)およびローカル・セービング・カンパニーから構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、協同組合の株主により完全所有される。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の資本金は、ローカル・セービング・カンパニー（LSC）により完全所有される。LSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合の株主と協同する。LSCは銀行業務を営むことができない。

BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年６月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、取締役会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社として設立され、その株式資本は18のポピュレール銀行および17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体現するのは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の基礎となる協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者を保護し、主要な会社の取締役の選任を承認し、当グループの組織の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEは当グループの代表企業である。BPCEは両ネットワークと共同して、リテール銀行業務、コーポレート銀行業務および財務サービスに従事するジョイント・ベンチャーと提供商品を制作する事業体を所有している。またBPCEは当グループの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

BPCEの主要子会社は、以下の主要な三部門を中心に編成されている。

- ナティクシス（「コーポレート・投資銀行業務」、「投資ソリューション」および「専門的金融サービス」を統合した上場企業でありBPCEが71.25%[(1)]を所有する。）
- 商業銀行業務および保険事業（クレディ・フォンシエ、バンク・パラティンヌおよびBPCE アンテルナショナルを含む。）
- 子会社群および資本持分

当グループの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の集中管理、当グループの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行および当グループ全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティの選択などである。BPCEは、当グループの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

(1) ナティクシスが保有する自己株式を含めた71.20%の株式を保有する。

1.2　保証の仕組

フランス通貨金融法典第L.512-107-6条に基づき、当グループおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の両ネットワークに対する財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、当グループおよび両ネットワークの適正自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を講ずる任務を負う。これには当グループ内での適切な資金調達の仕組の実施および両ネットワークに共通の共同保証基金の設定が含まれる。BPCEはこれらの運営規則、両ネットワークの既存基金に対する財務的支援の供与条件ならびに共同保証基金の当初基本財産および追加拠出に対する関連会社の分担を決定する。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）エ・ドゥ・プレヴォワイヤーンス・ネットワーク基金を管理しているが、これらに加えて共同保証基金を設定している。

ポピュレール銀行ネットワーク基金は、傘下庶民銀行からの預託金（450百万ユーロ）により設定され、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）・エ・ドゥ・プレヴォワイヤーンス・ネットワーク基金に傘下貯蓄銀行が預け入れた預託金（450百万ユーロ）は、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。2015年12月31日現在の当該預託金額は181.3百万ユーロであり、当グループの連結純利益に対するポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびそれらの子会社からの寄与額の５%相当額が毎年積み増される。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）・エ・ドゥ・プレヴォワイヤーンス・ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、当グループのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

ポピュレール銀行またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が預け入れた各預託金は、同額が当該機関の一般銀行業務リスク準備金に計上される。

共同保証会社（ポピュレール銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、フランス通貨金融法典第R.515-1条に基づき共同認可された当該ポピュレール銀行による流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

ケス・ドゥ・クレディ・マリティーム・ミューテュエルの流動性および適正な自己資本については、傘下の各信用金庫の中核株主であり、技術面・業務面の支援提供者でもあるそれぞれのパートナー先のポピュレール銀行により保証されている。

各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCの株主である各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）・エ・ドゥ・プレヴォワイヤーンスにより保証される。

BPCEの取締役会は、出資者によるBPCEへの事前の授権に基づき、様々な出資者からの資源を、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

旧CNCEの自己勘定によるトレーディング業務を保護するために導入された仕組

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が経済的エクスポージャーを若干保有できるようにするための特別なプロテクション・メカニズムが2010年に導入された。ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)が付与する本保証は残存案件に限定して管理を行っている旧CNCEの自己勘定業務に関連している。当該保証はトリトン（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の全額出資先）がBPCEとの間で締結したトータル・リターン・スワップ（TRS）から構成され、ポートフォリオのパフォーマンスを固定手数料と交換している。

1.3 重要な事象

1.3.1 戦略計画の実施

CNPアシュアランシズとのパートナーシップの更新

2014年11月に公表された更新後のパートナーシップの基本原則の実施条件を定めた覚書を受けて、グループBPCEおよびCNPアシュアランシズは2016年１月１日に発効する期間７年の最終契約書を締結した。

同パートナーシップの更新は当グループの「Another way to grow」戦略計画に完全に一致するものであり、顧客の利便のために当グループとして本格的なバンカシュラーの役割を強化することが可能になる。

デジタル・テクノロジーの進展

BPCEは、SAS S-Moneyの5.2百万ユーロの増資を引き受けた。同社は携帯電話による決済ソリューションの技術革新に特化する子会社である。2015年10月、S-Moneyはオンライン上の献金募集サービス（whip round services）においてフランスの大手プレーヤーの一つである新興企業のLePotCommun.frを取得すると発表した。買収の目的は、コミュニティ内の決済についてフランスおよび欧州でのリーダーを確立させること、及びデジタル・テクノロジーの技術革新と発展にかかる道筋の一端を担うことでもある。

1.3.2 系列企業の主な変動

ナティクシスによる特別配当金の支払

2015事業年度上半期に、ナティクシスは信用保険会社であるコファスのIPO（2014年６月）および二社の買収（一方は管理に特化する会社、他方はコンサルティングに特化する会社）を受けて、一株当たり0.14ユーロの特別配当金（すなわち311.8百万ユーロの払込資本の還元）の支払を行った。

フォルクスバンク・ルーマニアの処分

2014年12月10日、グループBPCEはバンカ・トランシルバニアとの間でフォルクスバンク・ルーマニアの資本に対する24.5%の非支配持分の売却契約を締結したと公表した。2015年４月７日に完了した当該処分はBPCEの損益に重要な影響を与えなかった。

DZバンクの処分

2015年４月16日、BPCEはDZバンクに対する11%の投資持分を処分し、13百万ユーロのキャピタル・ゲインを計上した。

GCEカバード・ボンズの減資

GCEカバード・ボンズ発行の最後の債券が満期到来したことによりGCEカバード・ボンズが減資したことを受けてBPCEは222百万ユーロを受領した。GCEカバード・ボンズは1.2百万ユーロの配当金の支払も行った。

BPIフランス・フィナンスマンの取得

2015事業年度にBPCEは、様々なグループ各社により保有されているBPIフランス・フィナンスマンの株式を合計36百万ユーロで取得した。この取得によりBPCEの投資持分は1.61%となった。

ビザ・インクによるビザ・ヨーロッパの取得

2015年11月２日、米国企業のビザ・インクは、グループBPCEを含む約3,500の欧州銀行の関連先であるビザ・ヨーロッパの取得を公表した。

合計21.2十億ユーロの当該取引は、次の三つの部分に分けられる。

- 取引完了時点で11.5十億ユーロの現金支払
- 取引公表時点で5.0十億ユーロ相当と公表した優先株式
- 合計4.7十億ユーロ（累積利息を含む）に達する可能性のあるアーンアウト条項に基づく潜在的支払

この取引は所轄の欧州当局の承認を条件に2016事業年度中に実行される見込みである。

1.3.3 住宅ローンおよび公的資産の証券化ポートフォリオの保有持分の処分

2015事業年度中にBPCEは名目金額が2.4十億ユーロの住宅ローンおよび公的資産の証券化ポートフォリオの保有持分を処分した。これらの処分はBPCEの純損益に重要な影響を与えなかった。

1.3.4 「グリーン」ボンドの発行

2015年12月２日、BPCEは自社にとって初めてのグリーンボンドを満期7年で300百万ユーロ分発行すると公表した。発行の目的は、再生エネルギー向け融資に特化するナティクシスの子会社、ナティクシスエネルジェコにより選ばれた「グリーン」プロジェクトへの資金供与である。

1.4 後発事象

報告すべき後発事象はない。

注記２　会計原則および方法

2.1　測定および表示方法

BPCEの親会社の財務書類は、フランス会計基準局（ANC）規則第2014-07号に準拠する規定に基づいて作成し表示している。

2.2　会計方針の変更

企業は、フランスGAAPに基づき作成した親会社の財務書類に対してIFRI第21号「賦課金」を適用する義務を負っていない。しかしながら負債についてIAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」がフランスの会計規則の基礎として用いられていることから賦課金についての扱いをフランスGAAPとIFRS間で一致させることを決定した。

IFRI第21号のもとでは、企業は、法令によって賦課金の支払いの契機となる活動が生じた時点においてのみ政府により課せられる賦課金に関連する債務を認識する。債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、当該負債は当該期間にわたって徐々に認識される。賦課金を支払う義務が、一定の閾値に達した時に発生する場合には、当該負債はその閾値に達した時点においてのみ認識される。支払債務が１月１日に発生した場合には当該負債はその日から認識しなければならない。

上記変更により影響を受けた主な税金に含まれるのはシステミック・バンキング税（SBT）、ACPR監査費用の拠出金および固定資産税である。

簡素化に資することおよび影響が軽微であることに鑑み、BPCEはC3Sを親会社の財務書類における適用方針の変更に見立てることにより上記変更をC3Sに非遡及的に適用することも決定した。したがって2014事業年度の未払債務は2015事業年度に利益剰余金ではなく純損益を見返りに処理される。よって、2015事業年度に係る債務は期間按分されずに、その同額が債務計上される。（結果として当事業年度にかかるC3Sの影響はない。）。

2.3　会計原則および測定方法

当事業年度の財務書類は前事業年度の財務書類と同様の様式により表示されている。一般に公正妥当と認められている会計原則の適用においては次の諸原則に基づき慎重性の原則を遵守している。

- 継続企業の原則
- ある期から次の期にかけての会計方法の継続性
- 事業年度の独立性

さらに年度財務書類の作成および表示について適用のある一般的規則も遵守している。

会計記帳の基本的評価法は取得原価法であり、すべての貸借対照表項目は必要に応じて償却、引当金および減損積立金を控除して表示している。

次の基本的方法が用いられている。

2.3.1　外貨建取引

外貨建取引関連の収益および費用は、ANC規則第2014-07号に準拠して決定される。

外貨建の債権、負債およびオフバランスシート・コミットメントは、事業年度末の為替レートで評価する。確定済または未実現の外国為替の利得および損失は純損益に認識する。外貨で支払いまたは受領した費用または収益は、取引日の為替レートで認識する。

外貨建の固定資産および関連会社に対する投資で資金調達をユーロで行なったものは取得原価で評価する。

未決済直物為替取引は事業年度末の為替レートで評価する。

ヘッジ目的に用いた為替先渡および先物契約のディスカウントまたはプレミアムは、期間按分して純損益に認識する。その他の為替取引契約ならびに外貨建の先渡および先物金融商品は時価で評価する。アウトライトの為替先渡および先物契約ならびにこれらの契約のうち先渡および先物金融商品でヘッジしたものは、残存期間について再評価を行う。為替スワップ取引は対の売／買の先渡取引として認識する。通貨スワップ取引はANC規則第2014-07号の規定の適用を受ける。

2.3.2　金融機関および顧客との取引

金融機関に対する貸付金および融資には、有価証券により表象される取引を除き銀行取引に関連するすべての貸付金および融資が含まれる。貸付金および融資には、買戻条件付で受領した有価証券(対応する基礎取引の種別を問わない）および買戻条件付有価証券に関連する貸付金および融資も含まれる。これらは要求払貸付金および融資ならびに定期貸付金に分類される。金融機関に対する貸付金は貸借対照表に名目価額で計上される。ただし顧客債権買戻条件の貸付金は、原価に未収利息を加算し、信用リスクについて認識した減損費用を控除した金額をもって計上する。

顧客に対する債権には、金融機関以外の事業体に対する貸付金が含まれる。ただし顧客が発行した負債証券、売戻条件付買入資産および買戻条件付売却有価証券に対応する債権は除かれる。顧客に対する債権は、事業貸付、当座勘定貸越残高および顧客に対するその他の信用供与に分類される。顧客に対する貸付金は貸借対照表に名目価額をもって計上される。ただし顧客債権買戻条件の貸付金は、原価に未収利息を加算し、信用リスクについて認識した減損費用を控除した金額をもって計上する。償却対象となる取引費用および手数料は当該貸付金に含まれる。

金融機関に対する債務は、要求払預金、当座勘定、定期預金または借入金に分類される。顧客に対する債務は、規制対象貯蓄口座およびその他の顧客預金に分類される。関係する取引相手先によりこれら債務には買戻条件付売却有価証券またはその他売却資産が含まれる。未払利息は関連する未払金に計上される。

徴求した保証はオフバランスシート項目として計上し、定期的に再評価を行う。ある貸付金について徴求する保証全体の帳簿価額合計は、当該貸付金残高を上限とする。

条件が緩和された貸付金

条件が緩和された貸付金とは、ANC規則第2014-07号の意義の範囲内において、期日の到来した金額をカウンターパーティが支払うことができるように当初条件（期間および金利）が変更された貸倒懸念のある貸付金および債権をいう。

条件が緩和された貸付金に対しては、当初の約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払いの現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。割引率は、固定金利の貸付金に対しては当初の実効金利、変動金利の貸付金に対しては、条件緩和日直前の実効金利により計算される。実効金利は約定金利である。割引金額は純損益の「リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の残高と相殺される。当該費用は、数理法を用いて貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。

条件が緩和された貸付金は、新しい返済期日が遵守される場合には、正常貸付金として分類変更することが可能である。分類変更された貸付金に延滞が発生した場合には、合意された緩和条件内容を問わず当該貸付金は貸倒懸念先に格下げされる。

貸倒懸念のある貸付金および債権

貸倒懸念のある貸付金および債権は、期日到来の有無、保証の有無、その他を問わず、債務者による少なくとも一つの確約に信用リスクが確認され、個別案件ベースについて貸倒懸念ありと分類された場合における当該債務者に対する貸付金および債権の合計残高から構成される。保証または担保にかかわらずグループが当該取引相手先から確約条件に基づく債務額の全額または一部を回収できない可能性がある場合にリスクが「認識された」とみなされる。

貸倒懸念のある貸付金は、信用リスクの会計処理に関するANC規則第2014－07号に基づき識別し、端的には３ヶ月超の期日経過の貸付金、６ヶ月超の期日経過の不動産貸付、９ヶ月超の期日経過の地方公共団体向け貸付である。

貸倒懸念のある貸付金は、全部または一部が回収されない可能性が非常に高く償却が検討される場合は、回収不能とみなされる。貸付金または債権のうち契約条件が無効となったもの、中止されたファイナンス・リース契約、および撤回した永久ローンは、回収不能とみなされる。ある貸倒懸念のある貸付金を回収不能とし、その減損引当金を判断するに際しては、貸倒懸念のある貸付金および債権に分類されている状況に加えて、リスクの大半をカバーする保証の有無を考慮する必要がある。１年を超えて貸倒懸念ありと分類されている債務は、償却がないと判断されない限り回収不能とみなされる。ある債務が貸倒懸念ありから回収不能に分類変更された場合、それはカウンターパーティに対するその他の貸倒懸念のある貸付金およびコミットメントについて自動的に回収不能への分類変更をもたらすものではない。

貸倒懸念のある貸付金および債権については、未収利息すなわち期日が到来済みだが未受領の利息は、銀行業務からの収益勘定に認識した上で必要に応じて減損処理を行う。回収不能の貸付金および債権については、期日が到来しているが未受領の経過利息は認識しない。

貸倒懸念のある貸付金および債権は、債務者が当初の支払スケジュールに従い規則的な支払にひとたび復帰した場合には正常貸付金に分類変更する。ただしカウンターパーティにもはや債務不履行リスクがない場合に限る。

レポ取引

担保付レポ取引は、ANC規則第2014-07号に準拠し、またフランス銀行委員会公布による指示第94-06の補足適用を受けて認識される。

担保に供せられた資産は売手の貸借対照表に引続き残り、売手は受取った金額を負債（買手に対して負う債務）に計上する。買手は支払った金額を資産（売手に対する債権）に計上する。各貸借対照表日に、担保に供せられた資産ならびに買手に対して負う債務または売手に対する債権が、各取引に適合する規則に従い評価される。

減損

回収が不確実な貸付金は、損失リスクに備えるために当該資産について減損損失を認識する。減損損失は徴求済みの保証の現在価値を斟酌のうえ個別に計算する。減損損失は少なくとも四半期毎に決定され、利用可能な保証およびリスク分析を踏まえて計算する。減損損失は少なくとも貸倒懸念のある貸付金に係る未受領の利息はカバーする。

可能性の高い減損損失には、元本残高と予測キャッシュ・フローを当初実効金利で割引いた金額の差額として計算したすべての減損費用が含まれる。予測キャッシュ・フローは、債権種類に基づき過去の損失実績および／または専門家の評価を基礎に決定され、過去の回収実績データに基づく債務スケジュールを用いて時間の経過に応じて調整を加える。

回収不能リスクとして計上した減損費用および当該戻入は「リスクコスト」の科目に計上する。ただし貸倒懸念のある貸付金および債権の利息に係る減損は当該計上対象から除かれ、「受取利息および類似収益」の科目に減損利息として計上する。

時間の経過のみに関連した減損の戻入は「リスクコスト」の科目に計上する。

貸倒懸念のある貸付金および債権の減損は、損失として償却され、対応する減損積立金は取り崩される。

2.3.3　有価証券

「有価証券」の範囲には銀行間市場証券、財務省証券、譲渡可能負債証券、債券、その他の固定利付金融商品、株式およびその他の変動利付金融商品が入る。

有価証券取引の会計処理はANC規則第2014-07に服する。同規則は有価証券の一般的会計処理および測定についての規定ならびに有価証券貸付などの特定振替に関する規定を定める。

有価証券は次の区分に分類される。関連会社および系列企業に対する投資、その他の長期投資、満期保有目的負債証券、中期的に売却可能な持分証券、売却可能有価証券、および売買目的保有証券。

売買目的保有証券、売却可能有価証券、満期保有目的負債証券および中期的に売却可能な持分証券については、一定の債務不履行リスクの影響が個別に識別可能なカウンターパーティに対しての引当金を減損費用として認識する。減損費用はリスクコストの項目に計上している。

売買目的保有証券

これらは短期保有期間の後に売買する意図のもとに取得または売却される証券をいう。この区分に適格となるためには、当該証券が当初認識時に活発な市場で売買可能であって、かつ当該市場価格が容易に利用可能であり、さらに当該価格が通常の取引状態のもとに経常的に発生する実際の取引を表している必要がある。これらの証券は固定利付、変動利付金融商品のいずれでもよい。

売買目的保有証券は、取得原価から取引費用を控除し必要に応じて未収利息を含めた価額で計上される。空売りの場合は当該有価証券の売却価格から取引費用を控除した金額を負債側に債務として計上する。

これらは事業年度末時点で直近取引日の市場価格で値洗いされる。価格変動に起因する全体の差額は損益計算書に計上される。UCITSおよび投資ファンドについては、これらの時価は貸借対照表日に入手可能な市場情報を反映した正味資産価額に対応する。

売買目的保有証券に分類された有価証券は、戦略の変更を必要とする例外的な市場の状況および固定利付金融商品における活発な市場の消失の場合を除き他の会計区分への振替は許されず、その表示および測定ルールは全額が売却、償還または償却されるまで継続的に適用される。

売却可能有価証券

他のいずれの区分にも適格と認められない有価証券は売却可能有価証券とみなされる。

売却可能有価証券は、取得原価から取引費用を控除した価額で計上される。

必要に応じて固定利付証券については、未収利息を損益計算書の「受取利息および類似収益」の科目に認識する。

固定利付金融商品について取得価格と償還価額との差額（プレミアムまたはディスカウント）は、当該証券の残存期間にわたり年金利回り法を用いて損益計算書に計上する。

売却可能有価証券は、取得原価か時価のいずれか低い方で評価される。UCTISおよび投資ファンドについては、これらの時価は事業年度末に入手可能な市場情報を反映した正味資産価額に対応する。

未実現キャピタル・ゲインについては、類似の有価証券グループごとに見積ることができる減損引当金の対象となる。この場合、他の区分の有価証券に計上されるキャピタル・ゲインと相殺してはならない。

ヘッジ手段から稼得した利得がある場合は、ANC規則第2014-07号第2514-1条に規定されているとおり減損計算時に斟酌される。未実現キャピタル・ゲインは認識されない。

売却可能有価証券の処分に係る利得および損失ならびに減損費用計上および戻入は、「売却可能有価証券および類似項目の正味利得または損失」に計上する。

満期保有目的有価証券

これら証券には、新たに取得されたか、あるいは「売買目的保有証券」または「売却可能有価証券」から再分類された固定満期の固定利付証券で、かつ当社が満期まで保有する積極的意図と能力を有するものが含まれる。満期保有目的の有価証券は、これら証券を満期まで当社が保有する意図に悪影響を与える可能性のある法令、その他の制限の対象であってはならない。満期保有目的有価証券への分類は、金利リスクに対するヘッジ対象として指定されることと両立しないわけではない。

満期保有目的負債証券は、取得日の取得原価から取引費用を控除した価額で計上される。これまで売却可能に分類されていた場合は、取得原価で計上され、これまで認識されていた減損費用は当該証券の残存期間にわたり戻入れされる。

証券の取得原価と償還価額との差額および対応する金利は、売却可能固定利付証券に対する適用ルールと同様のルールに従って計上される。

減損損失は、新たな状況の出現により満期まで証券を保有しない可能性が強い場合、または発行体の債務不履行リスクがある場合に認識することがある。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

満期保有目的負債証券は一定の例外を除き売却または他の証券区分への振替を行うことはできない。

しかしながら流動性の欠如を理由に満期保有目的負債証券に再分類された固定利付の売買目的保有証券または売却可能有価証券は、ANC規則第2014-07号の規定により、当該証券の取引市場が再び活発さを戻した場合には売却することができる。

中期的に売却可能な持分証券

中期的に売却可能な持分証券は、発行企業の事業活動の展開または事業経営への積極的関与を目的とする長期的投資の意図なしに中期的にキャピタル・ゲインを得ることを唯一の目的として投資した有価証券から構成される。理論的にはこれらは常に変動利付証券である。当該投資活動は、重要かつ継続的関与が要求され、組織化された枠組のもとでの取組を必要とする。専ら処分時のキャピタル・ゲインから継続的に収益を上げることが求められる。

中期的に売却可能な持分証券は、取得日の取得原価から取引費用を控除した価額で認識される。

貸借対照表日にこれら証券は取得原価か使用価値のいずれか低い方で貸借対照表に計上される。減損費用は未実現キャピタル・ロスについて認識する。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

中期的に売却可能な持分証券に計上された有価証券は、他の会計区分に振替えることはできない。

関連会社および系列企業に対する投資

この区分に該当する証券は、当該証券の長期保有が当社事業に有益（特に当該発行企業の統治機関に対する重要な影響力または支配力の行使が許容されることを通じて）とみなされる証券である。

関連会社および系列企業に対する投資は、取引費用が重要であれば当該費用を含む取得原価で計上される。

これらは貸借対照表日に取得原価か使用価値のいずれか低い方で個別に評価される。使用価値は、具体的には当該投資の戦略的性格、支援の提供または投資保持目的、株価実績、純資産もしくは再評価純資産または予測値などに基づき決定される。減損は未実現キャピタル・ロスについて証券毎に計算し認識するが、未実現キャピタル・ゲインとは相殺しない。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

関連会社および系列企業に対する投資に計上された証券は、他の会計区分に振替えることはできない。

その他の長期投資

その他の長期投資とは、当該投資に付随する議決権比率の少なさから経営への積極的関与を伴うことなく発行体との間に特別な繋がりを形成することにより持続的な取引関係の構築を推進する意図をもって取得された証券をいう。

その他の長期投資は取得原価から取引費用を控除した価額で認識される。

これらは取得原価か使用価値のいずれか低い方で貸借対照表日に計上される。当該投資目的に照らして当該使用価値は、上場、非上場証券ともに、当社が当該証券を取得する場合に当社が支払を同意する用意のある金額に基づき決定される。減損費用は未実現キャピタル・ロスについて認識する。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

その他の長期投資に分類された証券は他の会計区分に振替えることはできない。

金融資産の再分類

会計実務を統一化しIFRSとの整合性を確保する目的で、ANC規則第2014-07号は、「売買目的保有証券」および「売却可能有価証券」の各区分から他の区分への再分類を取扱う2008年12月８日付の見解第2008-19号をあらためて繰り返している。

「売買目的保有証券」区分から「売却可能有価証券」および「満期保有目的負債証券」への再分類は、現在次の二つの場合に許容されている。

- 戦略変更を必要とする例外的な市場情勢がある場合
- 取得後に固定利付証券がもはや活発な市場で売買可能ではない場合（ただし企業は当該証券を予見可能な将来または満期まで保有する意図と能力を有していることを要する）

「売却可能有価証券」区分から「満期保有目的負債証券」区分への再分類は、再分類日以降において次のいずれかの条件に該当する場合に有効である。

- 戦略変更を必要とする例外的な市場情勢がある場合
- 固定利付証券がもはや活発な市場で売買可能でない場合

ただし国家会計審議会（CNC）が2009年３月23日付プレス・リリースで以下を明らかにしていることに留意する必要がある。「ポートフォリオ間で許容される振替え、特にCRC規則第2008-17号による改訂前にCRBF規則第90-1号第19条が指定していた売却可能有価証券ポートフォリオから満期保有目的有価証券ポートフォリオへの振替えは、引続き有効でありANC規則第2014-07号により無効とされない。

CRC規則第2008-17号は、ANC規則第2014－07号に置き換えられ、ポートフォリオ間で可能な振替の追加を規定している。これらの新たな振替は同規則の発効日である2008年７月１日をもって従来の規定されていた振替に追加される。

以上の結果として、売却可能有価証券ポートフォリオの満期保有目的有価証券ポートフォリオへの再分類は、振替日において満期保有目的ポートフォリオのすべての基準が満たされている場合には、企業が単に意図を変更するだけで依然可能である。

2.3.4　無形資産および有形固定資産

無形資産および有形固定資産はANC規則第2014-03号により次のように定められている。

無形資産

無形資産は、物理的実体のない識別可能な非貨幣性資産である。無形資産は取得原価（費用を含む購入価格）で計上する。これらの資産は見積耐用年数にわたり償却される。

ソフトウェアについては最長５年で償却される。税務目的上許容される加速法を用いてソフトウエアに適用可能な追加的償却は、加速償却に計上される。

のれんは償却の対象にはならないが、必要に応じて減損テストを受ける。

賃借権は、残存リース期間にわたり定額法で償却され、必要に応じて市場価値との比較で減損テストを受ける。

有形固定資産

有形固定資産は、(a)財および役務の製造または提供に際しての使用、他者に対する賃貸、または一般管理目的のために保有され、かつ(b)１事業年度を超えて使用されることが見込まれる有形資産から構成される。

当初から異なる使用目的を有するいくつかの要素から構成される資産である建物については、各構成要素は個別に取得原価で認識され個々の構成要素に固有の減価償却スケジュールが用いられる。

その他の有形固定資産は、取得原価、製造原価または再評価後原価で計上される。外貨建資産の原価は、取引日の実勢為替レートでユーロに換算される。これらの資産は企業による当該資産の経済的便益の予測消費パターンを反映するように（通常これは資産の耐用年数に対応する。）減価償却または償却される。

必要に応じて資産は減損の対象となる。

投資不動産は非営業用資産に該当する。

2.3.5　負債証券

発行されている負債証券は、発行事由の性質により次のように分類される。リテール向け譲渡性定期預金証書、インターバンクおよび譲渡性負債証券、債券、およびその他の負債証券。これらとは別に劣後債務があるが、当該債務のために設けられた負債勘定科目に別個に計上される。

これらの金融商品の未払利息については、損益計算書への記帳に対応させて貸借対照表上の該当する未払債務に個別に開示する。

発行プレミアムは、全額を当期に認識するか、または当該債務の期間にわたり定額法で償却処理を行う。発行プレミアムおよび償還プレミアムは、繰延費用勘定を通して当該債務の期間にわたり償却処理を行う。

2.3.6　劣後債務

劣後債務は、期限付き劣後債務および永久劣後債務による手取金ならびに共同保証預託金から構成される。債務者が清算される場合、劣後債務の返済は他のすべての債権者に完済した後にのみ可能である。

劣後債務の未払利息については、損益計算書への記帳に対応させて貸借対照表上の該当する未払債務に個別に開示する。

2.3.7　引当金

この項目に含まれるのは、明確に識別可能ではあるが時期、金額が不確実な偶発事象および損失をカバーするために設定される引当金である。これらの偶発事象および損失は、フランス通貨金融法典第L.311-1条に定義される銀行取引に直接的に関連するもの、直接的には関連しないもの、および同法典第L.311-2条に定義される取引に関連するものがある。CRC規則第2006-06号により、かかる引当金は、具体的条文に該当する場合を除き、貸借対照表日において当社が第三者に対して義務を負い、かつ見返りに同額の対価が見込まれない場合に限り計上することが可能である。

特にこの項目に含まれるのは、潜在的従業員責任引当金およびカウンターパーティ・リスク引当金である。

従業員給付

従業員給付引当金はANC勧告第2013-R-02号に準拠して認識される。従業員給付は四つの範疇に分類される。

短期従業員給付

短期従業員給付に含まれる主なものは、従業員が勤務を提供した期間の末日から12ヶ月以内に決済期限が到来する賃金、給与、年次有給休暇、報奨制度、利益分配および賞与である。これらは貸借対照表日現在に支払われるべき金額も含め当該期間の費用として計上される。

長期従業員給付

長期従業員給付は、通常、現役従業員に発生する勤続に関係し、関連する勤務を提供した期間の末日から12ヶ月より後に決済期限が到来する。その主たる例が従業員に対する永年勤続報奨である。これら債務の貸借対照表日現在の価額について引当金が積立てられる。

退職後給付債務は年金利回り法により評価する。年金利回り法は、年齢、勤務年数、退職時に当グループに雇用されている可能性および割引率など人口統計と財務面の計算基礎を勘案する。評価に際しては、費用は各従業員の勤務提供期間にわたり配分される（予測単位積増方式）。

解雇給付

解雇給付は、当グループが雇用契約を終了させる決定を行った結果として、あるいは従業員が希望退職を受入れる決定を行なった結果として、通常の退職日より前に雇用契約が終了する場合に給付される。解雇給付のために引当金が積立てられている。貸借対照表日から12ヶ月より後に決済期限が到来する解雇給付は現在価値に割引かれる。

退職後給付

退職後給付には、一時払い退職金、年金およびその他の退職後給付が含まれる。

これらの給付は二つの区分に分けることができる。確定拠出制度：同制度は当グループに追加的な債務を生じさせない。確定給付制度：同制度は当グループに追加的な債務を生じさせるため測定および引当金による認識を行なう。

当グループは、純損益に費用計上の上、年金基金または保険会社への拠出金支払による積立てをしていない従業員給付債務について、引当金を負債に計上している。

退職後給付は、長期従業員給付と同じように測定される。

これらの債務の測定に際しては、制度資産の価値および未認識の年金数理計算上の差異を勘案する。

計算基礎の変更（早期退職、割引率など）または実績を踏まえての修正（制度資産の運用収益など）から生じる退職後給付の年金数理計算上の差異は、回廊方式により（すなわち確定給付制度債務の10%または制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい方を当該差異が超過する部分について）期間償却する。

確定給付制度について計上した年間費用には、当期勤務費用、ヘッジ部分を控除した利息費用（債務の割引効果）、および保険数理計算上の差異に該当する未認識項目の償却費が含まれる。

2.3.8　一般銀行業務リスク準備金

同準備金は、CRBF規則第90-02号第3条に従い、当社の銀行業務に本来的に潜むリスクに備えることを意図している。

なお同準備金は「保証の仕組」（注記1.2参照）の一環として設定される準備金の金額を含む。

2.3.9　先物契約

金利、為替、株式の各先物の売買取引およびヘッジ取引は、ANC規則第2014-07号に従い認識される。

これらの金融商品に係るコミットメントは、オフバランスシート項目として当該契約の想定元本額で計上される。貸借対照表日のこれらコミットメントの認識金額は、貸借対照表日時点における先物取引の未決済持ち高の数量を表している。

適用される会計方針は金融商品の種類および当初の取引目的により異なる。

先物取引

金利スワップおよび類似契約（金利先渡契約、カラー取引など）は当初の取引目的により次のように分類される。

● ミクロヘッジ（個別ヘッジ）

● マクロヘッジ（資産および負債の全体的管理）

● 投機的建玉／独立オープンポジション

● 売買目的保有勘定と併せて利用

上記の最初の二つのカテゴリについての受け払い金額は、期間按分して純損益に認識する。

単一資産または類似資産グループをヘッジする目的で用いる金融商品の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように純損益に認識する。ヘッジ手段の利得および損失は、ヘッジ対象からの収益および費用と同じ勘定科目、すなわち「受取利息および類似収益」および「支払利息および類似費用」に認識する。「売買目的保有勘定取引の正味利得または損失」の勘定科目は、ヘッジ対象が売買目的保有勘定に含まれる場合に用いられる。

過剰ヘッジが生じた場合、当該ヘッジ手段の過剰部分について発生した未実現損失があれば引当金を計上することもある。その場合、当該引当金繰入費用は「売買目的保有勘定取引の正味利得または損失」に影響を与える。

ヘッジ目的または全体的な金利リスク管理の目的で用いられる先渡および先物契約に関連する収益および費用は、損益計算書の「受取利息および類似収益」および「支払利息および類似費用」に期間按分して認識する。未実現利得および損失は認識しない。

独立オープンポジションの基準を満たす先物契約の利得および損失は、金融商品の種類に応じて、当該先物契約が決済された時点か、または当該先物契約期間にわたり純損益に計上する。

未実現のキャピタル・ゲインまたはキャピタル・ロスの認識は、関係する市場の種別（組織化された市場、組織化されているとみなされるその他市場、店頭市場）に基づき決定される。

店頭オプション取引（クリアリング・ハウスで処理される取引を含む。）については、未実現の時価評価損は事業年度末に計上される。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

組織化された市場または組織化されているとみなされるその他市場で取引される金融商品は、価格が継続的に公表され十分に流動的であり、したがって市場時価に評価されていることが正当化される。

特定資産運用契約として分類される契約は、評価調整が重要な場合には、カウンターパーティー・リスクおよび将来の維持管理費の現在価値を斟酌するための割引を適用して測定される。グループBPCEの相互連帯制度（注記1.2参照）の加盟企業をカウンターパーティとするデリバティブ取引は、上記調整の対象にならない。ある会計期間から次の会計期間までの価値の変動は、損益計算書の「売買目的保有勘定取引の正味利得または損失」に直ちに認識する。

満了時または譲渡時の残額は次のように認識する。

- 特定資産運用または独立オープンポジションに分類される取引については直ちに純損益に認識する。
- ミクロヘッジおよびマクロヘッジ取引については、残額は当初のヘッジ対象の残存期間にわたり償却するか、または直ちに損益計算書に計上する。

オプション

オプション契約、先渡契約または先物契約の原資産の想定元本額は、ヘッジ目的の契約と資本市場売買取引の一環としての契約に区分されて認識される。

金利オプション、為替オプション、またはエクイティ・オプションを用いた取引については、支払ったプレミアムまたは受領したプレミアムは仮勘定に認識する。組織化された市場または類似の市場で取引されたオプションは、事業年度末に評価され純損益に認識される。店頭オプション(OTC）は、キャピタル・ロスについては引当金が認識されるが、未実現利得については認識しない。オプションを販売、買戻しされ、または行使した場合、あるいはオプションの期限が満了した場合は、対応するプレミアムを直ちに純損益に認識する。

ヘッジ手段の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように認識する。オプションの売りはマクロヘッジ手段として分類される適格要件を満たさない。

店頭市場は、マーケット・メーカーが市場慣行を反映する値幅で継続的に価格を公表し、あるいは原資産の金融商品自体が組織化された市場で価格公表されている場合は、組織化された市場として扱われることもある。

2.3.10　受取利息および類似受取手数料

受取利息および類似受取手数料は期間按分して認識する。

当グループはマイナス金利の会計処理で以下を選択している。

- 負債性金融商品の資産からの収益がマイナスの場合、当該マイナス収益は損益計算書の受取利息から控除される。
- 負債性金融商品の負債からの収益がプラスの場合、当該プラス収益は損益計算書の支払利息から控除される。

貸付金の供与または取得に関連する手数料および報酬は、追加的な金利として扱われ、期日到来の貸付金残高に応じた期間按分に基づき当該貸付金の実効期間にわたり償却される。

その他の受取手数料は提供したサービスの種類に応じて次のように認識される。

- 臨時的なサービスについて受領する手数料は当該サービスの完了時に認識する。
- 継続的または継続中止のサービスについて数回に分割されて受領する手数料は、サービスの提供期間にわたり認識される。

2.3.11　有価証券からの収益

配当金は、権限を有する機関により当該支払受領権が決定された時点で認識され、「変動利付証券からの収益」に計上される。

債券または売却可能負債証券から当年度中に受領した収益部分も認識される。規制目的上のTier-1自己資本金融商品の定義を満たす永久超劣後債も同様である。当グループはこれらの収益は事実上、金利に本来類似していると考える。

2.3.12　法人所得税

2010事業年度にBPCEは、連結納税制度を相互銀行のネットワークにも広げる2008年フランス改正財政法第91条の規定の適用を選択した。当該選択は、相互保険会社に対する連結納税に準じたもので所有持分に基づかない連結基準を取り入れている（通常、連結納税制度では子会社の株式資本の95%が親会社に所有されている場合に利用可能となっている。）。

当グループの代表企業としてBPCEはそのグループ・メンバー（以下が含まれるグループ・メンバー：18のポピュレール銀行、17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、およびBPCEの子会社群（以下を含む子会社群：BPCEアンテルナショナル、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティンヌ、BP カバード・ボンズ、GCE カバード・ボンズおよびBPCE SFH））と連結納税協定を調印した。

同協定の条項に従い、BPCEは連結納税グループの他のメンバーにより支払われるべき税金について未収金を認識するとともに税務当局に対して支払われるべき税金に対応して未払金を連結納税グループのために認識する。

当期法人所得税費用は、グループに対する連結納税の影響を反映するように補正されている2015事業年度のBPCEの税金費用に対応する。

2.3.13　銀行破綻処理メカニズムへの拠出金

2015年10月27日付省令により2015年12月31日に預金および破綻処理の保証基金のための資金調達に関する手続が変更された。同基金に

拠出してきた供託金、担保および有価証券による保証メカニズムへの累積拠出金額はBPCEの財務書類に重要な影響を与えることはなかっ

た。このことは、任意に営業許可が取り消された場合に返還されない拠出部分についても、また貸借対照表上に資産計上される共同出資証書もしくは組合証書および現金供託金の形式による拠出部分についても同様であった。

銀行・投資会社の再生および破綻処理の枠組みを構築する指令第2014/59/EU号（BBRD‐銀行再生・破綻処理指令）ならびに欧州議会および欧州理事会規則第806/2014号（SRM規則）により破綻処理基金が2015年に創設された。2016年に同基金は「単一監督メカニズム」（SSM）加盟国のための「単一破綻処理基金」（SRF）となる。SRFは破綻処理当局が利用可能な破綻処理のための資金調達メカニズムであり、当局は破綻処理手続の実行時に同基金を使うことができる。

破綻処理のための資金調達メカニズムへの事前拠出金に関するBRRD補足委任規則第2015/63号および2015年11月24日付ACPR破綻処理審議会決定第2015-CR-01号に従い、2015事業年度に同メカニズムの基金に払い込まれた拠出金額は12百万ユーロであり、うち8.4百万ユーロが費用計上され、3.6百万ユーロの現金供託金が貸借対照表に資産計上されている。

注記３　貸借対照表に関する情報

別途の記載がない限り、貸借対照表項目についての注記は減価償却費、減損費および引当金を控除して表示している。

信用リスクの会計処理についてANC規則第2014-07号のもとで要求される信用リスクに関する一部の情報は、リスク管理報告書に記載している。本情報は法定監査人により財務書類の監査の一体部分をなす。

3.1　銀行間取引

資産

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
当座勘定	1,724	1,181
オーバーナイト・ローン	2,061	904
要求払買戻条件付預かり有価証券	0	0
雑項目	41	11
要求払預金の未収利息	0	0
要求払勘定	**3,826**	**2,096**
定期勘定および定期貸付金	182,516	196,177
劣後利益参加型貸付金	5,168	4,831
定期買戻条件付預かり有価証券	3,955	7,931
定期勘定の未収利息	560	612
定期勘定	**192,199**	**209,551**
貸倒懸念のある貸付金および債権	**0**	**0**
うち回収不能な貸倒懸念のある貸付金および債権	*0*	*0*
銀行間貸付金および債権の減損	**0**	**0**
うち回収不能な貸付懸念のある貸付金および債権の減損	*0*	*0*
合計	**196,025**	**211,647**

ネットワークとの取引から発生する債権の内訳は、3,778百万ユーロの要求払勘定および186,805百万ユーロの定期勘定である。

負債

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
当座勘定	22,874	8,403
オーバーナイト預金	11,709	2,661
要求払買戻条件付差入れ有価証券	0	0
その他の債務	13	8
要求払預金の未払利息	0	0
要求払勘定	**34,596**	**11,072**
定期勘定および借入金	111,607	127,350
定期買戻条件付売却有価証券	7,217	11,888
定期借入金の未払利息	484	620
定期勘定	**119,308**	**139,858**
合計	**153,904**	**150,930**

ネットワークとの取引から発生する債務の内訳は、31,627百万ユーロの要求払勘定および85,500百万ユーロの定期勘定である。

3.2 顧客取引

3.2.1 顧客取引

顧客に対する債権

資産		
百万ユーロ	**2015年12月31日**	**2014年12月31日**
当座勘定貸越残高	**76**	**169**
事業貸付	**0**	**0**
輸出信用	0	0
短期消費者信用枠	52	63
設備資金貸付	501	493
オーバーナイト・ローン	0	0
住宅資金貸付	0	0
その他の顧客貸付金	0	0
定期買戻条件付預かり有価証券	0	0
劣後貸付金	20	20
その他の項目	1	2
顧客に対するその他の信用供与	**574**	**578**
未収利息	**7**	**6**
貸倒懸念のある貸付金および債権	**1**	**0**
顧客に対する貸付金および融資の減損	**(1)**	**0**
合計	**657**	**753**

顧客預金

負債		
百万ユーロ	**2015年12月31日**	**2014年12月31日**
顧客からのその他勘定および借入金(1)	1,388	4,900
保証金	0	0
その他の債務	0	0
未払利息	0	2
合計	**1,388**	**4,902**

(1) 顧客からのその他勘定および借入金の内訳

	2015年12月31日			**2014年12月31日**		
百万ユーロ	**要求払**	**定期**	**合計**	**要求払**	**定期**	**合計**
当座勘定	494		494	573		573
金融部門顧客からの借入金		894	894		4,220	4,220
買戻条件付売却有価証券			0			0
その他の勘定および借入金			0		107	107
合計	**494**	**894**	**1,388**	**573**	**4,327**	**4,900**

金融部門顧客からの借入金の変動の主因は以下のとおりである。

● BPCEホーム・ローンズから受けた顧客借入金の返済4,000百万ユーロ

3.2.2 部門別の貸付金残高内訳

	正常貸付金および債権	貸倒懸念のある貸付金および債権		うち回収不能な貸倒懸念のある貸付金および債権	
百万ユーロ	総額	総額	個別減損	総額	個別減損
非金融会社	586				
自営業顧客					
個人顧客					
非営利機関					
政府および社会保険機関	69				
その他の項目	1	1	(1)	1	(1)
2015年12月31日現在合計	**656**	**1**	**(1)**	**1**	**(1)**
2014年12月31日現在合計	**753**	**0**	**0**	**0**	**0**

3.3 財務省証券、債券、持分証券およびその他の固定利付／変動利付証券

3.3.1 証券ポートフォリオ

	2015年12月31日				2014年12月31日			
百万ユーロ	売買目的保有証券	売却可能有価証券	満期保有目的有価証券	合計	売買目的保有証券	売却可能有価証券	満期保有目的有価証券	合計
総額	7,551	1,924	778	10,253	6,403	653	942	7,998
未収利息		22	14	36		9	16	25
減損				0				0
財務省証券および類似証券	**7,551**	**1,946**	**792**	**10,289**	**6,403**	**662**	**958**	**8,023**
総額	38,791	4,889	7,707	51,387	39,423	4,650	15,284	59,357
未収利息		6	69	75		9	75	84
減損		(186)	(8)	(194)		(31)	(13)	(44)
債券およびその他の固定利付証券	**38,791**	**4,709**	**7,768**	**51,268**	**39,423**	**4,628**	**15,346**	**59,397**
総額		1,294		1,294		1,321		1,321
未収利息				0				0
減損		(26)		(26)		(43)		(43)
持分証券およびその他の変動利付証券	**0**	**1,268**		**1,268**	**0**	**1,278**	**0**	**1,278**
合計	**46,342**	**7,923**	**8,560**	**62,825**	**45,826**	**6,568**	**16,304**	**68,698**

満期保有目的有価証券に区分される債券およびその他の固定利付証券の減少の主因は以下のとおりである。

- BPCEホーム・ローンズ証券の期限前償還4,000百万ユーロ
- 満期保有目的有価証券から売却可能有価証券への再分類2,941百万ユーロ

売却可能有価証券に区分される債券およびその他の固定利付証券の増加の主因は、名目金額2,435百万ユーロの住宅ローンおよび公的資産の証券化ポートフォリオの保有持分の売却および2,941百万ユーロの満期保有目的有価証券の売却可能有価証券への再分類である。

満期保有目的有価証券の時価は8,509百万ユーロであった。

中期的に売却可能な持分証券の未実現キャピタル・ゲインは合計580百万ユーロであり、未実現キャピタル・ロスは635百万ユーロであった。

財務省証券、債券およびその他の固定利付証券

	2015年12月31日				2014年12月31日			
百万ユーロ	売買目的保有証券	売却可能有価証券	満期保有目的有価証券	合計	売買目的保有証券	売却可能有価証券券	満期保有目的有価証券	合計
上場証券		2,304	4,023	6,327		1,186	8,379	9,565
非上場証券		4,323	4,281	8,604		4,086	7,834	11,920
貸付有価証券	2,085		173	2,258				0
借入有価証券	44,257			44,257	45,826			45,826
貸倒懸念のある貸付金および債権				0				0
未収利息		28	83	111		18	91	109
合計	**46,342**	**6,655**	**8,560**	**61,557**	**45,826**	**5,290**	**16,304**	**67,420**
うち劣後債				*0*				*0*

減損引当金の対象となる売却可能有価証券の未実現キャピタル・ロスは、2015年12月31日現在で172百万ユーロ（2014年12月31日現在：31百万ユーロ）であった。

売却可能有価証券の未実現キャピタル・ゲインは、2015年12月31日現在で48万ユーロ（2014年12月31日現在：52百万ユーロ）であった。

満期保有目的有価証券の未実現キャピタル・ゲインは、2015年12月31日現在で453百万ユーロ（2014年12月31日現在：443百万ユーロ）であった。

カウンターパーティ・リスクをカバーするための減損引当金の対象となっているか否かにかかわらず満期保有目的有価証券の未実現キャピタル・ロスは、2015年12月31日現在で431百万ユーロ（2014年12月31日現在：446百万ユーロ）であった。

2015年12月31日現在、債券およびその他の固定利付証券のうち公的機関により発行された部分は2,702百万ユーロ（2014年12月31日現在：1,595百万ユーロ）であった。

持分証券およびその他の変動利付証券

	2015年12月31日			2014年12月31日		
百万ユーロ	売買目的保有有価証券	売却可能有価証券	合計	売買目的保有有価証券	売却可能有価証券	合計
上場証券		1,242	1,242		1,231	1,231
非上場証券		26	26		47	47
未収利息		0	0			0
合計	**0**	**1,268**	**1,268**	**0**	**1,278**	**1,278**

2015年12月31日現在、持分証券およびその他の変動利付証券には1,248百万ユーロのUCITSが含まれており、うち1,213百万ユーロが積立ファンド（2014年12月31日現在：UCITSが1,245百万ユーロ、うち積立ファンドが1,213百万ユーロ）であった。

売却可能有価証券について減損引当金の対象となる未実現キャピタル・ロスは、2015年12月31日現在で合計32百万ユーロ（2014年12月31日現在：46百万ユーロ）であった。

売却可能有価証券の未実現キャピタル・ゲインは、2015年12月31日現在で合計79百万ユーロであった。2014年12月31日現在では、減損引当金の対象となる未実現キャピタル・ロスは合計71百万ユーロであった。

3.3.2 満期保有目的有価証券の変動

百万ユーロ	2014年12月31日	購入	売却および償還	区分振替	転換	ディスカウント／プレミアム	その他の変動	2015年12月31日
財務証券	958		(142)			(21)	(3)	792
債券およびその他の固定利付証券	15,346	400	(5,123)	(2,941)	7	78	1	7,768
合計	**16,304**	**400**	**(5,265)**	**(2,941)**	**7**	**57**	**(2)**	**8,560**

満期保有目的有価証券の変動は以下に起因している。

- BPCEホーム・ローンズ証券の期限前償還4,000百万ユーロ
- 満期保有目的有価証券から売却可能有価証券への再分類2,941百万ユーロ

3.3.3 資産の再分類

市場の流動性を根拠とする再分類（CRC規則第2008-17号から置き換えられたANC規則第2014-07に準拠）

BPCEは「売買目的保有証券」および「売却可能有価証券」の各区分からの振替を許容する2008年12月10日付CRC規則第2008-17号に従った再分類を2015事業年度は行っていない。

	再分類時点で再分類した金額		貸借対照表日現在の再分類金額の残高	再分類がなかった場合に認識されたであろう未実現キャピタル・ゲインおよびロス	再分類がなかった場合に引当金が計上されたであろう未実現キャピタル・ロス	再分類された証券から得られた当年度の収益
再分類区分 *百万ユーロ*	既往事業年度	2015事業年度	2015年12月31日			
売買目的保有証券から満期保有目的有価証券に	745	0	153	1		35
売買目的保有証券から売却可能有価証券に	523	0	50	1		4
売却可能有価証券から満期保有目的有価証券に	1,312	0	164		(1)	19

2008事業年度にBPCEは市場流動性の欠如の影響を受けた当該有価証券についての運用戦略の変更を決定した。今後BPCEはこれらの証券を少なくとも流動性が市場に戻るまで保有する計画である。再分類証券の90%超は活発な市場に上場されていない証券化証券であった。

2015事業年度中、満期保有目的有価証券に再分類されていた証券の売却は42百万ユーロであった。

保有目的の変更を理由とする再分類（CRC規則第2008-17号前のCRB規則第90-01号の規則から置き換えられたANC規則第2014-07に準拠）

過去２年間に以下の振替が行われた。

振替前のポートフォリオ区分 *百万ユーロ*	振替先のポートフォリオ区分	事業年度中に振替えられた金額		未実現キャピタル・ゲインまたはロス	振替えられた証券から得られた当年度の収益
		2015年12月31日	2014年12月31日		
満期保有目的有価証券	売却可能有価証券	2,941	0	(123)	
合計		**2,941**	**0**	**(123)**	**0**

2015年12月31日、2,941百万ユーロの満期保有目的有価証券が売却可能有価証券ポートフォリオに振替えられた。当該振替は新たな短期流動性比率の個別適用により実行され、2015年10月１日に統合された。この変更はANC規則第2014-07号（旧CRBF規則第90-01号）が許容する例外的取扱いに該当する。

3.4 資本持分、系列企業およびその他の長期投資

3.4.1 資本持分、系列企業およびその他の長期投資の変動

百万ユーロ	2014年12月31日	増加	減少	転換	その他の変動	2015年12月31日
資本持分およびその他の長期投資	1,941	1,257	(491)	24	(11)	2,720
系列企業に対する投資	24,781	30	(221)		11	24,601
うち当座勘定融資および永久劣後債	*1,216*	*1,071*	*(437)*	*24*		*1,874*
総額	**26,722**	**1,287**	**(712)**	**24**	**0**	**27,321**
資本持分およびその他の長期投資	(273)	(111)	9			(375)
系列企業に対する投資	(5,988)	(199)	2,498			(3,689)
うち当座勘定融資および永久劣後債	*0*					*0*
減損	**(6,261)**	**(310)**	**2,507**			**(4,064)**
合計	**20,461**	**977**	**1,795**	**24**	**0**	**23,257**

不動産会社株式は僅少にとどまる。

2015事業年度に取得した関連会社に対する主な投資は以下を含む。

- VBIベタイリグングスGmbHの増資引受（120百万ユーロ）
- GCEパルティシパシヨンの増資引受（12百万ユーロ）
- S-Moneyの増資引受（５百万ユーロ）
- BPIフランス・フィナンスマン株式の取得（36百万ユーロ）

関連会社に対する投資の減損引当金の主な戻入は次のとおりである。

- ナティクシス（2,309百万ユーロ）
- BPCEアンテルナシヨナル（178百万ユーロ）
- BPCEイモビリエ・エクスプロワタシヨン（９百万ユーロ）
- ソクラム・バンク（６百万ユーロ）

関連会社に対する投資の減損引当金の主な繰入は以下を含む。

- クレディ・フォンシエ（193百万ユーロ）
- VBIベタイリグングスGmbH（100百万ユーロ）

2015事業年度中に実行された永久超劣後債の主な増加は以下のとおりである。

- クレディ・フォンシエ（550百万ユーロ）
- ナティクシス（500百万ユーロ）

2015事業年度中に実行された永久超劣後債の減少は次のとおりである。

- ナティクシス（418百万ユーロ）

2015事業年度に実行された関連会社に対する投資の主な減少は次のとおりである。

- GCEカバード・ボンズ株式の減損（222百万ユーロ）
- ソシエテ・デクスプロワタシヨンMAB株式の減損（33百万ユーロ）
- ソクラム・バンク株式の減損（５百万ユーロ）
- DZバンク株式の処分（７百万ユーロ）
- システム・テクノロジク・デシャーンジュ・エ・ドゥ・トレットマン株式の処分（１百万ユーロ）

BPCEの主要子会社は、割引予想配当金フローの多年度予測に基づき評価される（配当割引モデル）。予想配当金のフローは、関連する事業体の戦略プランにおける事業計画および適切な技術的媒介変数を基礎に予測される。評価に際しては、関連の事業活動に適用される健全性確保上の制約要因が考慮される。

2015事業年度の決算において実施された評価は以下を含む。

- ナティクシス株式について2,309百万ユーロの減損戻入認識、これにより2015年12月31日現在の正味帳簿価額は15,269百万ユーロとなった。
- BPCEアンテルナシヨナル株式について178百万ユーロの減損戻入認識、これにより2015年12月31日現在の正味帳簿価額は837百万ユーロとなった。
- クレディ・フォンシエ株式について193百万ユーロの追加的減損認識、これにより2015年12月31日現在の正味帳簿価額は1,077百万ユーロとなった。

これらの減損はその他の固定資産の正味利得または損失に計上されている。

次へ

3.4.2 子会社および持分投資一覧表

子会社および所有持分 *(百万ユーロ)*	株式資本 2014年12月31日	株式資本以外の資本持分（必要に応じて一般銀行業務リスク準備金を含む） 2014年12月31日現在	% 保有持分 2015年12月31日現在	保有株式帳簿価額 2015年12月31日現在 総額	 純額	当社供与貸付金および融資金のうち未返済分（永久劣後債を含む）2015事業年度	親会社が供与している保証および裏書 2015事業年度	税引前純収益 2014年12月31日終了事業年度	純損益2014年12月31日終了事業年度	当事業年度中に親会社が受領した配当金
A．帳簿価額（総額）が親会社の資本金の１％を超過する証券に関する詳細情報										
1．子会社（50%超保有）										
ナティクシス（SA）- ピエール・マンデス＝フランス通り30 - 75013 パリ	4,986	9,402	71.20%	15,269	15,269	82,130	5,494	3,720	1,305	757
クレディ・フォンシエ - キャプシーヌ通り19 - 75001 パリ	1,331	1,036	100.00%	3,682	1,077	24,577	393	910	(94)	
オラスール - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	935	58	100.00%	1,768	1,768			85	84	
BPCE アンテルナショナル - ピエール・マンデス＝フランス通り88 - 75013パリ	478	373	100.00%	1,558	837	1,704		69	(90)	
バンク・パラティンヌ - アンジュ通り42 - 75008 パリ	539	199	100.00%	1,119	841	3,476	45	299	54	40
BPCE SFH -ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	600	16	100.00%	600	600	2,700		17	10	
BPCEイモビリエ・エクスプロワタシヨン - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	57	20	100.00%	135	80		12	18	(5)	
ISSORIA (SAS) ドゥ・ラ・ペ 通り10 - 75002 パリ	43	3	100.00%	99	65				8	
ケス・デパーニュ・カピタル (SAS) - モンテシィ通り 5&7 - 75007パリ	87	(2)	100.00%	87	87			1	(1)	
バンク・ポピュレール・カバード・ボンズ - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	80	0	100.00%	80	80			1	0	
ソシエテ・デクスプロワタシヨンMAB - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	55	44	65.93%	45	33			5	1	
アルビアン-IT - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	50	(13)	97.00%	49	49			67	(1)	
GCEフォンシエ・Co インベスト(SAS) -キャプシーヌ通り19 - 75001 パリ	91	2	51.00%	46	46			1	1	
ECUフォンシエ - キャプシーヌ通り19 - 75001 パリ	30	3	95.00%	29	29			0	0	
GCEパルティシパシヨン - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	14	(18)	100.00%	34	6			0	(1)	
シュラシュール - ノイドルフ通り534 - L2220 ルクセンブルグ	14	6	91.76%	20	20			22	0	

子会社および所有持分 *(百ユーロ)*	株式資本 2014年12月31日	株式資本以外の資本持分（必要に応じて一般銀行業務リスク準備金を含む） 2014年12月31日現在	% 保有持分 2015年12月31日現在	保有株式帳簿価額 2015年12月31日現在 総額	 純額	当社供与貸付金および融資金のうち未返済分（永久劣後債を含む）2015事業年度	親会社が供与している保証および裏書 2015事業年度	税引前純収益 2014年12月31日終了事業年度	純損益2014年12月31日終了事業年度	当事業年度中に親会社が受領した配当金

S-Money - ビラ・ドゥ・ルルシーヌ28 75014 パリ	11	(6)	100.00%	16	16		1	(2)	
GCE IDA 007 (SAS) - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	8	0	100.00%	8	8		0	0	
バサク１ - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	4	(10)	100.00%	4	3	3	8	(3)	
バサク２- ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	4	(10)	100.00%	4	3	3	8	(3)	
バサク３ - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	4	(10)	100.00%	4	3	3	8	(3)	
バサク４ - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	4	(7)	100.00%	4	3	2	7	(3)	
ベラ１ - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	0	0	100.00%	2	2	5	0	0	
ベラ２ - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	0	0	100.00%	2	2	4	0	0	
ベラ３ - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	0	0	100.00%	2	2	4	0	0	
ベラ４ - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	0	0	100.00%	6	6	11	0	0	
ベラ５ - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	0	0	100.00%	6	5	11	0	0	
ロータス１- ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	2	(4)	100.00%	2	1	1	3	(1)	
ロータス２-ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	2	(4)	100.00%	2	1	1	3	(1)	
ロータス３-ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	2	(4)	100.00%	2	1	1	3	(1)	
ミホス - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	2	(9)	100.00%	2	2	3	8	(6)	
ミュージュ１ - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	4	(11)	100.00%	4	2	6	8	(1)	
ミュージュ２ - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	4	(10)	100.00%	4	2	6	8	(2)	
パンダ１-ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	2	(4)	100.00%	2	1	3	4	(1)	
パンダ２-ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	2	(4)	100.00%	2	1	3	3	(1)	

子会社および所有持分 *(百ユーロ)*	株式資本 2014年12月31日	株式資本以外の資本持分（必要に応じて一般銀行業務リスク準備金を含む） 2014年12月31日現在	% 保有持分 2015年12月31日現在	保有株式帳簿価額 2015年12月31日現在 総額	 純額	当社供与貸付金および融資金のうち未返済分（永久劣後債を含む）2015事業年度	親会社が供与している保証および裏書 2015事業年度	税引前純収益 2014年12月31日終了事業年度	純損益2014年12月31日終了事業年度	当事業年度中に親会社が受領した配当金

パンダ３-ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	2	(4)	100.00%	3	1	3		4	(1)
パンダ４-ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	3	(5)	100.00%	3	2	4		4	(1)
パンダ５-ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	3	(5)	100.00%	3	2	1		4	(1)
パンダ６-ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	3	(5)	100.00%	3	2	1		4	(1)
パンダ７-ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	3	(4)	100.00%	3	2	1		5	(1)
パンダ８-ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	3	(4)	100.00%	3	2	2		5	(2)
パンダ９-ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	3	(3)	100.00%	3	2	2		5	(2)
パンダ10-ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	3	(3)	100.00%	3	2	2		4	(2)
ペール１ - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	4	(10)	100.00%	4	3	8		7	(2)
ペール２ - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	2	(4)	100.00%	2	1	3		3	(1)
ペール３ - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	2	(4)	100.00%	2	1	4	3	3	(1)
ペール４ - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	2	(4)	100.00%	2	1	4	3	3	(1)
ラメス - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	2	0	100.00%	2	2	10		1	(3)
Satis - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	0	0	100.00%	2	2	5		0	0
Seth - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	0	0	100.00%	5	5	19		0	0
Siamon - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	0	0	100.00%	2	2	6		0	0
Teveaインターナショナル - ラヌラグ通り６- 75016 パリ	3	1	90.85%	4	0	1		5	0
タラRaj - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	2	(7)	100.00%	2	2	4		8	(6)

子会社および所有持分 *(百ユーロ)*	株式資本 2014年12月31日	株式資本以外の資本持分（必要に応じて一般銀行業務リスク準備金を含む） 2014年12月31日現在	% 保有持分 2015年12月31日現在	保有株式帳簿価額 2015年12月31日現在 総額	 純額	当社供与貸付金および融資金のうち未返済分（永久劣後債を含む）2015事業年度	親会社が供与している保証および裏書 2015事業年度	税引前純収益 2014年12月31日終了事業年度	純損益2014年12月31日終了事業年度	当事業年度中に親会社が受領した配当金
Behanzin - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	0	0	100.00%	2	2	12		0	0	

Nefer - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	0	0	51.00%	4	4			0	0	
2. 系列企業(10%から50%保有)										
VBIベタイリグングスGmbh - ベレグリンガス3 - 1090 ウイーン - オーストリア	0	2	24.50%	299	20					
ソクラム・バンク - ２月24日通り2 - 79000 ニオール	70	124	33.42%	44	44		100	45	13	1
バンクBCP(SA) - フランクリン・ルーズベルト通り14 - 75008 パリ	104	14	30.00%	50	50	468	75	85	13	4
エンフォルマティック・バンク・ポピュレール - ウイックロー広場23 - 78180 モンティニー・ル・ベルトヌー	90	(27)	29.52%	31	31			322	(1)	
フランス・アクティブ・ガランティ - フランクリン通り３ タワー９ - 93100 モントルイユ	4	11	14.00%	3	3			10	1	
VIGEO - ジャン・ジョレス通り40 - 93170 バニョレ	3	0	10.08%	6	0			8	0	
システム・テックノロジク・エシャンージュ・トレットマン - ジェネラル・ドゥ・ゴール広場 100 - 92400 クルブボア	12	8	15.40%	3	3			37	4	
クリック・アンド・トラスト - ケ・ド・ラ・ラペ 18 - 75012 パリ	4	2	34.00%	3	2			2	0	
				総額	**純額**					
B．帳簿価額（総額）が親会社の資本金の１%未満のその他の金融商品に関する一般的情報										
フランス国内子会社（合計）				9	8	72				5
海外子会社（合計）				1	1					
組合証書				0	0					
フランス国内企業				134	123	528	19			1
その他の企業				106	106	9				9
うち上場企業に対する投資				15,269	15,269					

次へ

3.4.3 無限責任会社として設立された会社

会社名	本社	法的形態
GIE BPCE アシャ	フェルナン・ブローデル通り12/20 - パリ75013	GIE（経済利益団体）
GIE CE シンディカシヨン・リスク	ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75201 パリ Cedex 13	GIE（経済利益団体）
GIE エコロカル	ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75201 パリ Cedex 13	GIE（経済利益団体）
GIE エキュルイユ・クレディ	ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75201 パリ Cedex 13	GIE（経済利益団体）
GIE GCE モビリ	ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75201 パリ Cedex 13	GIE（経済利益団体）
GIE BPCE アンフォジェランス・エ・テクノロジー	フェルナン・ブローデル通り10-20 - 75201 パリ Cedex 13	GIE（経済利益団体）
GIE IT-CE	ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75201 パリ Cedex 13	GIE（経済利益団体）
GIE BPCE トレード	ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75201 パリ CEDEX 13	GIE（経済利益団体）
テクノロジー・シェアード・サービシズ・パシフィック	ドゥ・ラルマ通り34 - 98800 ヌメア	GIE（経済利益団体）
GIE BPCE セルビス・フィナンシエ	ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75201 パリ Cedex 13	GIE（経済利益団体）
SCI ドゥ・ラ・ビジヨン	ジャック・イレール通り48/56 - 75012 パリ	SCI（不動産民事会社）
SNC Menes	ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75201 パリ Cedex 13	SNC（合名会社）
SNC ソシエテ・アルザシエンヌ・ドゥ・ロカシヨン・フェロヴィエール１	ユージェンヌ・デルエル大通り42 - 69003 リヨン	SNC（合名会社）
SNC ソシエテ・アルザシエンヌ・ドゥ・ロカシヨン・フェロヴィエール２	ユージェンヌ・デルエル大通り42 - 69003 リヨン	SNC（合名会社）
SNC Terrae	ユージェンヌ・デルエル大通り42 - 69003 リヨン	SNC（合名会社）

3.4.4 関連当事者間取引

	2015年12月31日			2014年12月31日
百万ユーロ	金融機関	その他の企業	合計	合計
債権	**118,689**	**0**	**118,689**	**127,459**
うち劣後項目	*3,588*	*0*	*3,588*	*2,609*
債務	**67,256**	**408**	**67,664**	**75,081**
うち劣後項目	*0*	*0*	*0*	*0*
金融コミットメント	75	0	75	383
保証コミットメント	5,932	28	5,960	7,195
供与しているその他のコミットメント	16	0	16	11
供与しているコミットメント	**6,023**	**28**	**6,051**	**7,589**
金融コミットメント	459	0	459	1,361
保証コミットメント	0	0	0	0
供与を受けているその他のコミットメント	8,510	0	8,510	8,517
供与を受けているコミットメント	**8,969**	**0**	**8,969**	**9,878**

3.5 無形資産および有形固定資産

3.5.1 無形資産

百万ユーロ	2014年12月31日	増加	減少	その他の変動	2015年12月31日
賃借権および事業用資産	0				0
ソフトウェア	103	3			106
その他	0				0
営業用無形資産	**103**	**3**		**0**	**106**
非営業用無形資産	**2**				**2**
総額	**105**	**3**	**0**	**0**	**108**
賃借権および事業用資産	0				0
ソフトウェア	(77)	(12)			(89)
その他	0				0
減損	0				0
営業用無形資産	**(77)**				**(89)**
営業用無形資産を除く減損	**(2)**				**(2)**
償却および減損	**(79)**	**(12)**	**0**	**0**	**(91)**
無形資産純額	**26**	**(9)**	**0**	**0**	**17**

3.5.2 有形固定資産

百万ユーロ	2014年12月31日	増加	減少	その他の変動	2015年12月31日
土地	0				0
建物	3				3
売買目的保有以外の不動産会社株式	0				0
その他の項目	133	1			134
営業用有形固定資産	**136**	**1**	**0**		**137**
非営業用有形固定資産	**3**	**0**			**3**
総額	**139**	**1**	**0**	**0**	**140**
土地	0				0
建物	0				0
売買目的保有以外の不動産会社株式	0				0
その他	(115)	(9)			(124)
営業用有形固定資産	**(115)**	**(9)**	**0**	**0**	**(124)**
非営業用有形固定資産	**(2)**				**(2)**
減価償却および減損	**(117)**	**(9)**	**0**	**0**	**(126)**
有形固定資産純額	**22**	**(8)**	**0**	**0**	**14**

3.6 負債証券

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日

譲渡性定期預金証書および貯蓄債	0	0
銀行間市場金融商品および短期金融市場商品	18,969	20,689
債券	57,204	56,272
その他の負債証券	0	0
未払利息	1,114	1,056
合計	**77,287**	**78,017**

残存の発行済債券額および未償却償還プレミアムは、2015事業年度末で合計120百万ユーロであった。

未償却算残高は、負債証券の発行時受領金額と償還価格との差額に相当する。

3.7 その他の資産およびその他の負債

	2015年12月31日		2014年12月31日	
百万ユーロ	資産	負債	資産	負債
関連会社に対する投資に係る未払債務	0	0	0	0
証券決済勘定	0	0	0	0
オプションの売買プレミアム	6	367	8	368
借入有価証券債務およびその他の証券債務(1)	0	46,342	0	45,826
税金および社会保障関連の債権および負債	794	704	265	198
保証金の支払額および受領額	6	80	6	79
その他の非営業受取勘定およびその他の支払勘定(2)	556	4,256	539	3,860
合計	**1,362**	**51,749**	**818**	**50,331**

(1) 借入有価証券およびその他の証券債務は、主に社内証券化取引の一環として参加機関が取得したBPCEマスター・ホーム・ローンズ証券の借入37,095百万ユーロに関連している。

(2) その他の非営業受取勘定には差入れた434百万ユーロの現金担保が含まれており、うち247百万ユーロはBPCEの連結子会社であるBPCEマスター・ホームローンズに対する保証金である。
その他の支払勘定には受領した現金担保4,252百万ユーロが含まれており、うち3,990百万ユーロがナティクシスからの現金担保である。

3.8 未収金および未払金

	2015年12月31日		2014年12月31日	
百万ユーロ	資産	負債	資産	負債
外国為替コミットメント	307	0	0	755
ヘッジ対象先渡金融商品に係る繰延利得および損失	64	775	101	750
発行プレミアムおよび起債費用	271	52	292	74
前払費用および前受収益	33	205	36	271
未収収益／未払費用*	1,486	717	1,429	675
取立未済項目	2,124	1,989	1,821	1,909
その他の項目	46	48	47	41
合計	**4,331**	**3,786**	**3,726**	**4,475**

** 未収収益は主に金利スワップに係る未収利息（1,437百万ユーロ）から構成される。未払費用は主に金利スワップに係る未払利息（263百万ユーロ）から構成される。*

3.9 引当金

3.9.1 引当金変動計算書

百万ユーロ	2014年12月31日	繰入	戻入	目的使用	転換	2015年12月31日
カウンターパーティ・リスク引当金	**63**	**1**	**(25)**		**7**	**46**
従業員給付債務引当金	**105**	**21**	**(8)**	**(1)**		**117**
訴訟損失引当金	**123**	**50**	**(20)**	**(65)**		**88**
リストラクチャリング費用引当金	**1**	**1**				**2**
証券ポートフォリオおよび金融先物	5		(1)			4
長期投資[(1)]	102	1	(109)		10	4
不動産開発	0					0
納税引当金	312	59	(41)	(4)		326
その他[(2)]	42	43	(16)	(36)		33
偶発事象に対するその他の引当金	**461**	**103**	**(167)**	**(40)**	**10**	**367**
合計	**753**	**176**	**(220)**	**(106)**	**17**	**620**

(1) 2015年12月31日現在の長期投資の引当金の戻入は、主にVBIベタイリグングスGmbHの99百万ユーロに関連している。

(2) 2015年12月31日現在のその他の引当金は、主に債権譲渡に係る引当金９百万ユーロから構成される。2014年12月31日現在の当該引当金は26百万ユーロ。

3.9.2 カウンターパーティ・リスク引当金および減損

百万ユーロ	2014年12月31日	繰入	戻入	目的使用	転換	2015年12月31日
顧客に対する貸付金および融資の減損（個別ベース）	0					0
その他の資産の減損	2					2
資産の減損	**2**	**0**	**0**	**0**	**0**	**2**
オフバランスシート負債引当金[*]	63	1	(25)		7	46
顧客信用リスク引当金	0					0
その他の引当金	0					0
負債として認識されたカウンターパーティ・リスク引当金	**63**	**1**	**(25)**	**0**	**7**	**46**
合計	**65**	**1**	**(25)**	**0**	**7**	**48**

[*] *コミットメントに関連する執行リスクに対する引当金を含む。グループ会社に対する保証にかかる引当金は、24百万ユーロの戻入となった。*

3.9.3 従業員給付債務引当金

確定拠出制度に関連する退職後給付

確定拠出制度とは、強制的社会保障年金制度、AGIRCおよびARRCO年金基金が管理する年金制度、ならびにケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行が属する補完企業年金制度を指す。これらの制度のもとでのBPCEの義務は拠出金の支払に限定される（2015事業年度は20百万ユーロ）。

確定給付制度に関連する退職後給付および長期従業員給付

これら給付に関するBPCEの義務は次の諸制度に関連している。

- ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の補完企業年金制度：同制度は従来ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）一般年金基金（CGRCE）により運営されていたが、現在はケス・デパーニュ（貯蓄銀行）一般福利厚生基金（CGPCE）の中に給付保全制度として組込まれている。当該制度は1999年12月31日に打切られており、具体的権利は同日をもって確定した。保全されている給付制度は、長期従業員給付を交付する基金の一つとされている。
- ポピュレール銀行補完企業年金制度：ポピュレール銀行年金自治基金（CARBP）が運営する同制度は、1993年12月31日付で全国銀行産業補完年金制度が廃止されたことに伴う年金給付を対象としている。
- 年金およびその他の退職後給付（退職者に交付される退職金その他の給付など）。
- 永年勤続報奨やその他の長期従業員給付などのその他給付。

これらのコミットメントはANC勧告第2013-R-02号に従い算定されている。

貸借対照表に計上されている資産負債の状況

	退職後確定給付制度			その他の長期従業員給付			退職後確定給付制度			その他の長期従業員給付		
百万ユーロ	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	2015年12月31日	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	2014年12月31日
年金数理計算上の負債	104	20	227	34	4	389	111	22	163	33	3	332
制度資産の公正価値	(121)	(10)	(169)	(2)		(302)	(116)	(10)	(80)	(2)		(208)
制度資産への資産上限額の影響	6					6	6					6
未認識の年金数理計算上の差異	11	(1)	(4)	1		7	(1)		(20)	(2)		(23)
未認識の過去勤務費用						0		(3)				(3)
貸借対照表に計上される純額	**0**	**9**	**54**	**33**	**4**	**100**	**0**	**9**	**63**	**29**	**3**	**104**
貸借対照表に計上される従業員給付債務	0	9	54	33	4	100	0	9	63	29	3	104
貸借対照表に計上される制度資産			0			0			0			0

当年度の費用の状況

	退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付		退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付	
百万ユーロ	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	2015年12月31日	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	2014年12月31日
勤務費用			8	4		12			7	3		10
過去勤務費用						0			23			23
利息費用	2		5			7	3	1	2	1		7
利息収益	(2)		(1)			(3)	(4)		(1)			(5)
給付支払額		(1)		(1)		(2)		(1)				(1)
制度加入者からの拠出金			(18)			(18)		(3)	(14)			(17)
年金数理計算上の差異			1			1						0
その他			(3)	1		(2)	1		6			7
合計	**0**	**(1)**	**(8)**	**4**	**0**	**(5)**	**0**	**(3)**	**23**	**4**	**0**	**24**

年金数理上の主要な計算基礎

	2015年12月31日					2014年12月31日				
	退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付	退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付
パーセント	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨
割引率	1.99%	1.83%	1.44%～2.07%	0.57%～2.18%	0.53%	1.84%	1.57%	0.9%～1.31%	0.64%～1.56%	0.53%
インフレ率	1.70%	1.70%	1.70%	1.70%	1.70%	1.80%	1.80%	1.80%	1.80%	1.80%
昇給率	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
AGIRC－ARRCO再評価率	NA	インフレ率－1%～－0.50%	インフレ率－1%～－0.50%	NA	NA	NA	インフレ率－1%～－0.50%	インフレ率＋1%～＋1.20%	NA	NA
使用した生命表	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05
デュレーション（期間）	18	14.6	9.6～19.6	5～15.3	4.8～9.7	28	15.5	7.7～11.49	5.8～15.4	5

2015年12月31日現在、年金制度資産は次のように配分されている。

● ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）CGPCE年金制度：債券82.6%、株式2.6%、投資ファンド13.2%、不動産1.4%、短期金融市場資産0.2%。

2015事業年度においてCGPCEについて生じたマイナス7.6百万ユーロの年金数理計算上の差異のうち、マイナス3.9百万ユーロが財務上の前提条件の更新に関連し、実績反映のための調整の関連がマイナス2.3百万ユーロ、人口動態変化の前提の関連がマイナス1.4百万ユーロであった。

● ポピュレール銀行CARBP年金制度：債券50.2%、株式39.4%、投資ファンド8.2%、短期金融市場資産2.1%、その他の資産0.1%

2015事業年度においてCARBPについて生じたマイナス1.8百万ユーロの年金数理計算上の差異のうち、マイナス1.5百万ユーロが財務上の前提条件の更新に関連し、実績反映のための調整の関連がマイナス0.2百万ユーロ、人口動態変化の前提の関連がマイナス0.1百万ユーロであった。

使用した生命表は以下のとおりである。

● 解雇給付、永年勤続報奨およびその他の給付についてはTGH TGF 05

●CGPCEおよびCARBPについてはTGH TGF 05

使用した割引率はAA格付の欧州企業コンポジット指標金利である。

ストック・オプション購入制度

BPCE設立以降、会社役員は、株式引受オプション、株式購入オプションのいずれも受領しておらず、また特別配当株の交付も受けていない。

3.10　劣後債務

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
定期劣後債務	16,235	13,645
永久劣後債務	61	61
永久超劣後債務	2,182	4,193
未払利息	346	433
合計	**18,824**	**18,332**

2015年12月31日現在、残存の発行済債券および未償却償還プレミアムの金額合計は99百万ユーロであった。

2015事業年度中、BPCEは１本の米ドル建て超劣後債134百万米ドルおよび４本のユーロ建て超劣後債1,989百万ユーロを償還した。

CRBF規則第90-02号第４.d条の諸条件に基づきBPCEの規制目的上の自己資本の計算に含まれるこれらの超劣後債は、以下のような条件で発行されている。

通貨	発行年月日	2015年12月31日現在残高 *百万ユーロ*	発行金額 *原通貨百万*	利率	当初償還オプション日後の利率	ステップアップ日後の利率	次の償還オプション日	金利ステップアップ日
USD	2004年7月30日	184	200	Mn（10年CTMAT＋0.3%;9%）	変更なし	なし	2016年３月31日	なし
EUR	2004年10月12日	80	80	Mn（10年CMS;7%）	変更なし	なし	2016年１月12日	なし
USD	2006年１月27日	276	300	6.75%	変更なし	なし	2016年１月27日	なし
EUR	2006年２月１日	350	350	4.75%	Euribor３ヶ月＋1.35%	なし	2016年２月１日	なし
EUR	2007年10月30日	509	509	6.12%	Euribor３ヶ月＋2.37%	Euribor３ヶ月＋2.37%	2017年10月30日	2017年10月30日
EUR	2009年８月６日	375	375	12.50%	Euribor３ヶ月＋13.13%	Euribor３ヶ月＋13.13%	2019年９月30日	2019年９月30日
USD	2009年８月６日	408	444	12.50%	Libor３ヶ月＋12.98%	Libor３ヶ月＋12.98%	2019年９月30日	2019年９月30日
合計		**2,182**						

3.11　一般銀行業務リスク準備金

百万ユーロ	2014年12月31日	増加	減少	2015年12月31日
一般銀行業務リスク準備金	130			130
合計	**130**	**0**	**0**	**130**

3.12　株主持分

百万ユーロ	株式資本	資本剰余金	準備金／その他	利益剰余金	中間配当	純利益	資本合計(除 FGBR)
2013年12月31日現在合計	**156**	**13,275**	**35**	**0**	**0**	**(605)**	**12,861**
当該期間中の変動	0	(930)	0	(4)		1,751	817
2014年12月31日現在合計	**156**	**12,345**	**35**	**(4)**	**0**	**1,146**	**13,678**
2014事業年度純利益充当				971		(971)	0
支払配当金					(175)	(175)	(350)
その他の変動							0
当期純利益						2,491	2,491
2015年12月31日現在合計	**156**	**12,345**	**35**	**967**	**(175)**	**2,491**	**15,819**

BPCEの株式資本は合計156百万ユーロであり、一株当たりの額面が５ユーロの31,148,464株の株式から構成され、その保有状況は次のとおりである。

- 15,574,232株の普通株式をケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の傘下各行が保有（78百万ユーロ）
- 15,574,232株の普通株式をポピュレール銀行の傘下各行が保有（78百万ユーロ）

2015年５月22日の定時株主総会においてBPCEは株主に対して175百万ユーロすなわち１株当たり5.6182ユーロの配当を支払うこととし、2015年６月26日に2014事業年度の純利益をもってこの全額の支払に充てることを決定した。

2015年12月21日の取締役会議においてBPCEの取締役会は株主に対して合計175百万ユーロすなわち１株当たり5.6182ユーロの中間配当を支払うことを決定した。

3.13　貸付金および借入金の期間別残高状況

固定期日を有する資金の調達／運用状況を残存期間別に未払／未収利息込みで以下に示した。

	2015年12月31日						
百万ユーロ	１ヶ月未満	１ヶ月から３ヶ月	３ヶ月から１年	１年から５年	５年超	固定期日設定なし	合計
財務省証券および類似証券	2,081	25	4,392	2,770	1,021	0	10,289
金融機関に対する貸付金および融資	21,157	39,752	60,314	54,797	19,944	61	196,025
顧客取引	83	0	1	226	347	0	657
債券およびその他の固定利付証券	287	252	5,681	34,685	10,363	0	51,268
資金運用合計	**23,608**	**40,029**	**70,388**	**92,478**	**31,675**	**61**	**258,239**
金融機関に対する債務	54,915	27,395	21,922	29,691	19,981	0	153,904
顧客取引	1,150	0	229	9	0	0	1,388
負債証券	6,514	6,802	18,827	35,591	9,553	0	77,287
劣後債務	388	308	1,365	2,335	12,185	2,243	18,824
資金調達合計	**62,967**	**34,505**	**42,343**	**67,626**	**41,719**	**2,243**	**251,403**

注記４　オフバランスシート項目および類似取引に関する情報

4.1　供与しているコミットメントおよび供与を受けているコミットメント

4.1.1　金融コミットメント

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
供与している金融コミットメント		
対銀行	**16,993**	**22,153**
荷為替信用状	0	0
その他の確認済信用枠	0	0
その他の債務	7	27
対顧客	**7**	**27**
供与している金融コミットメント合計	**17,000**	**22,180**
供与を受けている金融コミットメント		
銀行から	27,426	24,907
顧客から	0	83
供与を受けている金融コミットメント合計	**27,426**	**24,990**

4.1.2　保証コミットメント

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
供与している保証コミットメント		
荷為替信用状確認	0	0
その他の約定および裏書	217	196
その他の保証	11,031	12,867
対銀行	**11,248**	**13,063**
不動産関連保証	0	0
政府および納税関連保証	0	0
その他の保証約定および裏書	1,230	2,517
その他の保証供与	0	0
対顧客	**1,230**	**2,517**
供与している保証コミットメント合計	**12,478**	**15,580**
金融機関から供与を受けている保証コミットメント	480	801
顧客から供与を受けている保証コミットメント	1	0
供与を受けている保証コミットメント合計	**481**	**801**

4.1.3　オフバランスシートで認識されていないその他のコミットメント

	2015年12月31日		2014年12月31日	
百万ユーロ	供与しているコミットメント	供与を受けているコミットメント	供与しているコミットメント	供与を受けているコミットメント
金融機関に担保として差入れたその他の有価証券	20,786	14,202	22,133	14,410
顧客から担保として徴求したその他の有価証券	0	0	0	85
合計	**20,786**	**14,202**	**22,133**	**14,495**

2015年12月31日現在、資金調達取決めのもとで担保として差入れていた債権は特に以下を含む。

- TRICP制度の一環としてフランス銀行に提供した譲渡可能負債証券6,568百万ユーロ（2014年12月31日現在：7,712百万ユーロ）
- 欧州投資銀行（EIB）からの資金調達のために担保として差入れた貸付金6,904百万ユーロ（2014年12月31日現在：7,212百万ユーロ）

自らのコミットメント取引または第三者のコミットメント取引のためにBPCEが担保として差入れた主要なコミットメントは他にない。

またBPCEは顧客から重要な金額の資産を担保として徴求していない。

4.2 先物およびオプション契約のコミットメント

4.2.1 金融商品および為替先物取引

	2015年12月31日				2014年12月31日			
百万ユーロ	ヘッジ取引	その他の取引	合計	公正価値	ヘッジ取引	その他の取引	合計	公正価値
先物取引								
金利契約			0				0	0
為替契約			0				0	0
その他の先物契約			0				0	0
組織化された市場での取引	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
金利先渡契約（FRA）							0	0
金利スワップ	129,107	1,713	130,820	3,645	126,405	1,992	128,397	4,297
為替スワップ	31,772		31,772	52	17,002		17,002	83
通貨スワップ	14,643		14,643	718	29,715		29,715	(451)
その他の為替契約	185		185	0	281		281	0
その他の先渡および先物契約	472	4,375	4,847	(77)	933	20,562	21,495	(39)
店頭取引	**176,179**	**6,088**	**182,267**	**4,338**	**174,336**	**22,554**	**196,890**	**3,890**
先物取引合計	**176,179**	**6,088**	**182,267**	**4,338**	**174,336**	**22,554**	**196,890**	**3,890**
オプション								
金利オプション			0	0			0	0
為替オプション		0	0	0		1,481	1,481	0
その他のオプション			0	0			0	0
組織化された市場での取引	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**1,481**	**1,481**	**0**
金利オプション	380		380	(6)	422		422	(8)
為替オプション			0	0			0	0
その他のオプション		20,228	20,228	(577)		20,228	20,228	(570)
店頭取引	**380**	**20,228**	**20,608**	**(583)**	**422**	**20,228**	**20,650**	**(578)**
オプション合計	**380**	**20,228**	**20,608**	**(583)**	**422**	**21,709**	**22,131**	**(578)**
金融および外国通貨先物合計	**176,559**	**26,316**	**202,875**	**3,755**	**174,758**	**44,263**	**219,021**	**3,312**

上表に掲げられた契約の想定元本額は、単に貸借対照表日現在における金融商品を利用したBPCEの業務量を示すことを意図したものであり、これらの金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。

店頭取引の金利デリバティブのコミットメントは、先物取引については金利スワップから、オプションについては金利保証から主に構成される。

店頭取引の外国為替商品のコミットメントは、主に通貨スワップから構成される。

4.2.2 ポートフォリオ種別の店頭金利商品の内訳

	2015年12月31日				2014年12月31日			
百万ユーロ	ミクロヘッジ	マクロヘッジ	独立オープンポジション	合計	ミクロヘッジ	マクロヘッジ	独立オープンポジション	合計
金利先渡契約（FRA）				0				0
金利スワップ	54,840	74,267	1,713	130,820	54,953	71,452	1,992	128,397
通貨スワップ	14,643			14,643	29,715			29,715
その他の金利先物契約				0				0
先渡取引	**69,483**	**74,267**	**1,713**	**145,463**	**84,668**	**71,452**	**1,992**	**158,112**
金利オプション	380			380	422			422
オプション	**380**	**0**	**0**	**380**	**422**	**0**	**0**	**422**
合計	**69,863**	**74,267**	**1,713**	**145,843**	**85,090**	**71,452**	**1,992**	**158,534**

	2015年12月31日				2014年12月31日			
百万ユーロ	ミクロヘッジ	マクロヘッジ	独立オープンポジション	合計	ミクロヘッジ	マクロヘッジ	独立オープンポジション	合計
公正価値	3,413	986	(42)	4,357	2,772	1,130	(62)	3,840

当期間中、他のポートフォリオに振替えた取引はなかった。

4.2.3 先渡金融商品のコミットメントの期日別状況

	2015年12月31日			
百万ユーロ	１年未満	1年から５年	５年超	合計
組織化された市場での取引				0
店頭取引	97,287	48,753	36,227	182,267
先渡取引	**97,287**	**48,753**	**36,227**	**182,267**
組織化された市場での取引				0
店頭取引	1	20,516	91	20,608
オプション	**1**	**20,516**	**91**	**20,608**
合計	**97,288**	**69,269**	**36,318**	**202,875**

4.3 資産および負債の通貨別内訳

	2015年12月31日		2014年12月31日	
百万ユーロ	資産	負債	資産	負債
ユーロ	303,325	286,758	294,921	292,524
ドル	16,164	25,404	22,228	20,451
英ポンド	77	3,393	492	3,765
スイス・フラン	2,650	562	2,646	622
円	195	4,970	636	3,207
その他通貨	1,096	2,420	625	979
合計	**323,507**	**323,507**	**321,548**	**321,548**

4.4 外貨取引

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
直物外国為替取引		
受領未済の受取通貨	13	16
交付未済の引渡通貨	13	16
合計	**26**	**32**

注記５　損益計算書に関する情報

5.1　受取利息および類似収益ならびに費用

	2015事業年度			2014事業年度		
百万ユーロ	収益	費用	純額	収益	費用	純額
金融機関との取引	1,881	(1,469)	412	2,787	(2,150)	637
顧客取引	19	(24)	(5)	34	(188)	(154)
債券およびその他の固定利付証券	2,085	(2,397)	(312)	2,018	(2,336)	(318)
劣後債務	0	(920)	(920)	0	(898)	(898)
マクロヘッジ取引	539	(361)	178	647	(454)	193
合計	**4,524**	**(5,171)**	**(647)**	**5,486**	**(6,026)**	**(540)**

5.2　変動利付証券からの収益

百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度
株式およびその他の変動利付証券	1	2
資本持分およびその他の長期投資	51	49
系列企業に対する投資	806	1,098
合計	**858**	**1,149**

5.3　報酬および手数料

	2015事業年度			2014事業年度		
百万ユーロ	収益	費用	純額	収益	費用	純額
現金および銀行間取引	1	0	1	1	0	1
顧客取引	4	(1)	3	1	(1)	0
証券取引	2	(3)	(1)	3	0	3
支払サービス	3	(19)	(16)	3	(23)	(20)
外国為替取引	0	0	0	0	0	0
オフバランスシート・コミットメント	0	0	0	0	0	0
金融サービス	0	(6)	(6)	0	(6)	(6)
コンサルティング・サービス	0	0	0	0	0	0
その他の受取手数料・報酬／(支払手数料・報酬)	0	(3)	(3)	0	(9)	(9)
合計	**10**	**(32)**	**(22)**	**8**	**(39)**	**(31)**

5.4　売買目的保有勘定取引の正味利得または損失

百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度
売買目的保有証券	0	0
外国為替取引	19	8
金融先物	(7)	(15)
合計	**12**	**(7)**

5.5　売却可能有価証券の正味利得または損失および類似項目

	2015事業年度		2014事業年度	
百万ユーロ	売却可能有価証券	合計	売却可能有価証券	合計
減損				
繰入	(170)	(170)	(33)	(33)
戻入	33	33	85	85
処分による正味利得／(損失)	(84)	(84)	(101)	(101)
その他の項目	0	0	0	0
合計	**(221)**	**(221)**	**(49)**	**(49)**

5.6　その他の銀行業務収益および費用

	2015事業年度			2014事業年度		
百万ユーロ	収益	費用	純額	収益	費用	純額

共同支配事業に対する持分	0	(2)	(2)	0	(2)	(2)
銀行業務収益および費用の付替え	0	0	0	0	0	0
電子支払端末事業	0	0	0	0	0	0
発行費用の償却および付替え	0	(3)	(3)	0	(1)	(1)
不動産事業	0	0	0	1	0	1
ITサービス	0	0	0	0	0	0
その他の活動	13	0	13	1	(642)	(641)
その他の関連収益および費用	0	0	0	0	0	0
合計	**13**	**(5)**	**8**	**2**	**(645)**	**(643)**

5.7 一般管理費

百万ユーロ	**2015事業年度**	**2014事業年度**
賃金および給与	(127)	(115)
年金費用および類似債務(1)	(15)	(45)
その他の社会保障費	(50)	(50)
従業員報奨制度	(13)	(17)
従業員利益分配制度	0	0
給与税	(29)	(26)
人件費合計	**(234)**	**(253)**
法人所得税以外の税金	(17)	5
その他の一般管理費	(371)	(354)
付替え費用	513	510
その他の一般管理費	**125**	**161**
合計	**(109)**	**(92)**

(1) *従業員給付債務引当金の繰入、目的使用、戻入を含む（注記 3.9.3参照）。*

当事業年度中の平均従業員総数の職能区分別内訳は次のとおりである。管理職：1,349人、非管理職：146人、合計：1,495人

競争力強化および雇用創出のための税額控除(CICE)は人件費から差し引かれている。この税額控除の適用については本国届出書類の「社会、環境および地域情報」の項に記載されている。

5.8 リスクコスト

	2015事業年度					2014事業年度				
百万ユーロ	繰入	戻入および目的使用	損失	償却済不良債権の回収	合計	繰入	戻入および目的使用	損失	償却済不良債権の回収	合計
資産の減損										
銀行間取引					0					0
顧客取引	(1)				(1)		3			3
証券ポートフォリオおよびその他の債権					0		8	(8)		0
引当金										
オフバランスシート・コミットメント*	(2)	25	(6)	1	18	(25)	12	(18)		(31)
顧客信用リスクに対する引当金					0					0
その他の項目					0					0
合計	**(3)**	**25**	**(6)**	**1**	**17**	**(25)**	**23**	**(26)**	**0**	**(28)**
うち										
目的が消失した減損費用の戻入		*0*					*1*			
利用済の減損費用の戻入		*0*					*10*			
目的が消失した引当金の戻入		*25*					*8*			
利用済の引当金の戻入		*0*					*4*			
戻入純額		***25***					***23***			

* *当グループ企業に供与した保証に関する戻入24百万ユーロおよび損失の回収6百万ユーロを含む。*

5.9 長期投資の利得または損失

	2015事業年度				2014事業年度			
百万ユーロ	資本持分およびその他の長期投資	満期保有目的有価証券	有形固定資産および無形資産	合計	資本持分およびその他の長期投資	満期保有目的有価証券	有形固定資産および無形資産	合計
減損								
費用計上	(310)			(310)	(283)			(283)
戻入	2,615			2,615	1,323			1,323
処分による正味利得／(損失)	19			19	101			101
合計	**2,324**	**0**	**0**	**2,324**	**1,141**	**0**	**0**	**1,141**

関連会社、資本持分、系列企業に対する投資およびその他の長期投資に係る利得または損失には、具体的に以下が含まれる。

- 次の関連会社に対する投資についての減損引当金：
  - クレディ・フォンシエ（193百万ユーロ）
  - VBIベタイリグングスGmbH（100百万ユーロ）
- 以下の関連会社に対する投資についての減損引当金の戻入
  - ナティクシス（2,309百万ユーロ）
  - BPCEアンテルナショナル（178百万ユーロ）
  - VBIベタイリグングスGmbH（99百万ユーロ、注記3.9.1参照）
  - BPCEイモビリエ・エクスプロワタシヨン（９百万ユーロ）
  - ソクラム・バンク（６百万ユーロ）
- 関連会社およびその他の長期証券に対する投資の売却に係る利得または損失：
  - DZバンク：キャピタル・ゲイン13百万ユーロ
  - システム・テクノロジク・デシャーンジュ・エ・トレットマン：キャピタル・ゲイン６百万ユーロ

5.10 非継続的利益

2015事業年度に計上された非継続的利益はない。

5.11　法人所得税

5.11.1　2015年度法人所得税の内訳

BPCEは、18のポピュレール銀行、17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびBPCEの子会社群（以下を含む子会社群：クレディ・フォンシエ、バンク・パラティンヌ、BPCEアンテルナショナル、GCEカバード・ボンズ、BPカバード・ボンズおよびBPCE SFH）を含む納税連結グループの代表企業である。

法人所得税の構成は次のとおりである。

百万ユーロ	2015事業年度		
右の税率が適用される課税標準	**33.33%**	**19%**	**15%**
経常的利益項目に対する税金	1,800		17
例外的利益項目に対する税金			
課税標準	**1,800**	**0**	**17**
適用法人所得税	(600)		(3)
+ 社会保障拠出金3.3%	(20)		
+ 10.7% 課徴金（2014年改正フランス財政法）	(64)		
- 税額控除	43		
報告法人所得税	**(641)**	**0**	**(3)**
連結納税効果	1,039		
過年度修正項目	(11)		
税額更正の影響	(105)		
子会社の黒字転換時に備える引当金	(18)		
納税引当金	31		
合計	**295**	**0**	**(3)**

2015年度の法人所得税は、292百万ユーロであった。

2010事業年度および2011事業年度についての税務監査は全面的に決着し、2016事業年度に計上される予定である。

BPCEは2012事業年度について税務監査を受けたが、当事業年度の財務書類への重要な影響はなかった。

DGFIPとの間で2015年に行った2013事業年度にかかる協議を踏まえてBPCEは修正納税申告書を提出した。これによる当事業年度への重要な影響はなかった。

BPCEが異議を申立てた更正決定の残存リスクについては引当金の対象となっている。

5.11.2　会計上の純利益から課税所得への調整

百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度
会計上の純利益(A)	**2,491**	**1,146**
法人所得税(B)	**(280)**	**(333)**
加算項目(C)	**479**	**1,119**
減損および引当金	142	220
UCITS	6	28
非課税対象長期キャピタル・ロス	303	178
共同支配事業または共同支配企業の利益に対する持分	11	10
その他の項目	17	683
減算項目（D）	**3,569**	**2,636**
非課税対象長期キャピタル・ゲイン	2,502	1,446
減損繰入および引当金からの戻入	282	131
配当金	773	1,047
共同支配事業または共同支配事業に対する持分	0	0
その他の項目	12	12
通常税率が適用される課税標準(A)+(B)+(C)-(D)	**(879)**	**(704)**

5.12 業務活動の内訳

	持株会社の業務活動	
百万ユーロ	**2015事業年度**	**2014事業年度**
銀行業務純収益	**(12)**	**(121)**
営業費用	(130)	(117)
営業総利益	**(142)**	**(238)**
リスクコスト	17	(28)
営業利益	**(125)**	**(266)**
長期投資の正味利得または損失	2,324	1,141
税引前利益	**2,199**	**875**

注記６　その他の情報

6.1 連結

ANC規則第2014-07号第4111-1条を参照するとともに、CRC規則第99-07号第１条に従いBPCEは国際会計基準に基づき連結財務書類を作成している。

個々の会社の勘定は、グループBPCEおよびBPCE S.A.グループの連結財務書類に組入れられている。

6.2 報酬、債権、貸付金およびコミットメント

取締役会および監査役会のメンバーに2015年度に支払われた報酬合計は、それぞれ4.8百万ユーロおよび0.6百万ユーロであった。取締役会メンバーについての2015年度の退職金引当金は2.6百万ユーロであった。

6.3 法定監査人の報酬

	プライスウオーターハウスクーパース・オーディット				マザー				デロイト／KPMGオーディット[1]				合計			
	金額[2]		%		金額[2]		%		金額[2]		%		金額[2]		%	
千ユーロ	**2015年度**	**2014年度**	**2015年度**	**2014年度**	**2015年度**	**2014年度**	**2015年度**	**2014年度**	**2015年度**	**2014年度**	**2015年度**	**2014年度**	**2015年度**	**2014年度**	**2015年度**	**2014年度**
監査																
親会社財務書類および連結財務書類の法定監査およびレビュー[2][5]	411	494	47%	38%	408	488	47%	38%	405	493	59%	32%	1,224	1,475	50%	36%
法定監査人契約に直接関連するその他の手続およびサービス[3][4]	472	795	53%	62%	457	780	53%	62%	287	1,028	41%	68%	1,216	2,603	50%	64%
合計	**883**	**1,289**	**100%**	**100%**	**865**	**1,268**	**100%**	**100%**	**692**	**1,521**	**100%**	**100%**	**2,440**	**4,078**	**100%**	**100%**
増減　(%)				***(31%)***				***(32%)***				***NA***				***(40%)***

(1)　報酬は2014事業年度についてはKPMGに、2015事業年度についてはデロイトに支払われた。KPMGの任期は2014年12月31日に終了し、2015年５月22日のBPCEの株主総会は、普通株主会議に要求される定足数と過半数を充足したうえで審議を行い、デロイト＆アソシエを６事業年度の期間にわたり任命することを決定した。主として2015事業年度の監査に関連する追加金額85,000ユーロが2015年３月31日に終了した期間の監査手続をカバーするためにKPMGオーディットに支払われた。

(2)　該当期間の各金額は、対象報告事業年度の損益計算書に計上されている。これらは適用ある場合には還付対象外VAT込みの金額である。また 財務書類を認証する過程において法定監査人に委託されることのある提携先の独立専門家またはメンバーが提供したサービスも含まれる。

(3)　財務書類を認証する過程において法定監査人に委託されることのある提携先の独立専門家またはメンバーが提供したサービスも含まれる。

(4)　法定監査人の任務に直接関連するその他の手続およびサービスに主に含まれているのは,金融取引に関するデューデリジェンス手続（主に発行関連）、認証依頼ならびにECBにより実施されるアセット・クオリティ精査の準備における最新の分析および監査作業についての請求などがある。

(5)　監査報酬の大幅な減少は、BPCEの依頼で実施したデューデリジェンス手続件数（特にアセット・クオリティ精査のための）が2015事業年度に減少したことに主に関連している。

6.4　非協力的な国における事業活動

フランス通貨金融法典第L.511-45条規定およびフランス経済大臣公布2009年10月６日付省令は、脱税および納税忌避対策に関する情報交換のためにフランスと行政支援協定を締結していない国および地域への所在地と事業活動に関する情報を財務書類別表に公表することを金融機関に要求している。

これらの義務は、非協力的な税金回避地（OECD会議およびサミットで定義されている。）との世界的な戦いの広範な目的にかなうとともにマネーロンダリングおよびテロリズムへの資金供与との戦いも目指している。

設立以来グループBPCEは慎重に対処してきている。当グループは、グループのネットワークに属する各事業体に対して、税務上の目的で有効な情報交換面に非協力的とみなされる地域の最新OECDリストの周知を定期的に図るとともに、非協力的地域での事業活動の継続がもたらす惧れのある重要事態についても周知に努めている。また非協力的地域のリストをソフトウエア・パッケージに一部組込み、マネーロンダリングとの戦いに用いており、非協力的な国および地域との取引について精査作業の適切な励行に努めている（2009年７月16日付政令第2009-874の実行）。中央組織レベルでは、経営執行機関への情報として、非協力地域における当グループ先の所在地と事業活動を取りまとめている。

本項記載はフランス一般税法典第238-0-A条の適用に基づく2015年12月21日付省令により指定された国リストに基づく。

2015年12月31日現在、BPCEは非協力的な税金回避地に一切事務所を有しておらず、また事業活動を営んでいない。

次へ

5.3 Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2015

5.3.1 Bilan consolidé

ACTIF

en millions d'euros	Notes	31/12/2015	31/12/2014
Caisse, banques centrales	5.1	62 745	74 141
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	5.2.1	176 721	234 393
Instruments dérivés de couverture	5.3	13 981	14 171
Actifs financiers disponibles à la vente	5.4	58 462	49 446
Prêts et créances sur les établissements de crédit	5.6.1	119 897	128 119
Prêts et créances sur la clientèle	5.6.2	219 927	232 458
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		6 359	8 073
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	5.7	3 716	4 295
Actifs d'impôts courants		1 082	609
Actifs d'impôts différés	5.9	2 939	4 001
Comptes de régularisation et actifs divers	5.10	47 897	46 424
Actifs non courants destinés à être cédés		22	209
Participations dans les entreprises mises en équivalence	8.1	3 324	3 234
Immeubles de placement	5.11	1 322	1 343
Immobilisations corporelles	5.12	1 160	1 106
Immobilisations incorporelles	5.12	831	816
Écarts d'acquisition	5.13	3 725	2 972
TOTAL DES ACTIFS		**724 110**	**803 810**

PASSIF

en millions d'euros	Notes	31/12/2015	31/12/2014
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	5.2.2	147 720	205 086
Instruments dérivés de couverture	5.3	12 513	14 017
Dettes envers les établissements de crédit	5.14.1	114 277	119 865
Dettes envers la clientèle	5.14.2	83 439	79 619
Dettes représentées par un titre	5.15	214 071	239 079
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		1 185	1 503
Passifs d'impôts courants		529	396
Passifs d'impôts différés	5.9	513	210
Comptes de régularisation et passifs divers	5.16	48 354	46 027
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés		9	106
Provisions techniques des contrats d'assurance	5.17	53 021	50 754
Provisions	5.18	2 641	2 712
Dettes subordonnées	5.19	18 374	15 916
Capitaux propres		**27 464**	**28 520**
Capitaux propres part du groupe		**19 997**	**21 221**
Capital et primes liées		12 582	12 582
Réserves consolidées		5 073	7 437
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global		1 539	478
Résultat de la période		803	724
Participations ne donnant pas le contrôle	5.21	7 467	7 299
TOTAL DES PASSIFS ET CAPITAUX PROPRES		**724 110**	**803 810**

5.3.2 Compte de résultat consolidé

en millions d'euros	Notes	Exercice 2015	Exercice 2014
Intérêts et produits assimilés	6.1	14 000	14 764
Intérêts et charges assimilées	6.1	(11 159)	(11 730)
Commissions (produits)	6.2	5 859	4 954
Commissions (charges)	6.2	(1 944)	(1 669)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	6.3	2 085	1 471
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	6.4	539	528
Produits des autres activités	6.5	7 321	6 760
Charges des autres activités	6.5	(6 776)	(6 279)
Produit net bancaire		**9 923**	**8 779**
Charges générales d'exploitation	6.6	(6 893)	(6 342)
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles		(302)	(318)
Résultat brut d'exploitation		**2 728**	**2 119**
Coût du risque	6.7	(593)	(453)
Résultat d'exploitation		**2 135**	**1 666**
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	8.2	226	55
Gains ou pertes sur autres actifs	6.8	(47)	75
Variations de valeur des écarts d'acquisition	5.13	(1)	(51)
Résultat avant impôts		**2 313**	**1 745**
Impôts sur le résultat	6.9	(962)	(613)
Résultat net		**1 351**	**1 132**
Participations ne donnant pas le contrôle	5.21	(548)	(408)
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE		**803**	**724**

5.3.3 Résultat global

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Résultat net	**1 351**	**1 132**
Ecarts de réévaluation sur régime à prestations définies	101	(140)
Effet d'impôt des écarts de réévaluation sur régimes à prestations définies	(36)	49
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global des entreprises mises en équivalence non recyclable en résultat	(1)	(14)
Eléments non recyclables en résultat	**64**	**(105)**
Ecarts de conversion	470	607
Variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente	692	532
Variations de valeur des instruments dérivés de couverture	83	(465)
Impôts	(62)	(20)
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global des entreprises mises en équivalence recyclable en résultat	(12)	188
Eléments recyclables en résultat	**1 171**	**842**
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL (NETS D'IMPÔTS)	**1 235**	**737**
RÉSULTAT GLOBAL	**2 586**	**1 869**
Part du groupe	1 893	1 246
Participations ne donnant pas le contrôle	693	623

5.3.4 Tableau de variation des capitaux propres

	Capital et primes liées			
en millions d'euros	Capital	Primes	Titres supersubordonnés à durée indéterminée	Réserves consolidées
CAPITAUX PROPRES AU 1ER JANVIER 2014	**156**	**12 751**	**3 532**	**4 854**
Distribution		(326)		
Augmentation de capital				
Remboursement de TSS			(246)	(225)
Rémunération TSS				(219)
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle (1)				(233)
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires		**(325)**	**(246)**	**(677)**
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global				
Résultat				
Résultat global				
Autres variations				(26)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2014	**156**	**12 426**	**3 286**	**4 151**
Affectation du résultat de l'exercice 2014				724
Changement de méthode IFRIC 21 (2)				18
CAPITAUX PROPRES AU 1ER JANVIER 2015	**156**	**12 426**	**3 286**	**4 893**
Distribution				(350)
Augmentation de capital				
Remboursement de TSS			(1 891)	(208)
Rémunération TSS				(144)
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle (3)				(178)
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires			**(1 891)**	**(880)**
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global				
Résultat				
Résultat global				
Autres variations (4)				(335)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2015	**156**	**12 426**	**1 395**	**3 678**

(1) Sur l'exercice 2014, la dilution sans perte de contrôle dans le sous-groupe Coface a eu une incidence négative sur les capitaux propres part du groupe de 99 millions d'euros comptabilisée dans les réserves consolidées pour 71 millions d'euros et en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres pour 28 millions d'euros ainsi que la reconnaissance de participations ne donnant pas le contrôle de 1 023 millions d'euros dont 28 millions d'euros en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

(2) L'application de l'interprétation IFRIC 21 au 1er janvier 2015 a eu un impact net d'impôt différé sur les capitaux propres part du groupe de + 18 millions d'euros et sur les participations ne donnant pas le contrôle de + 5 millions d'euros (cf. note 2.2).

(3) Les options d'achat accordées par Natixis aux actionnaires minoritaires des entités DNCA France (cf. note 1.3) et Natixis Partners sont enregistrées en capitaux propres pour - 189 millions d'euros (- 135 millions d'euros en part du groupe et - 54 millions d'euros en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle).

(4) Dont - 424 millions d'euros (- 303 millions d'euros en part du groupe et - 121 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) relatifs à la reconnaissance d'un impôt différé passif sur l'amortissement fiscal d'un écart d'acquisition (cf. note 2.2).

Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global							
		Variation de juste valeur des instruments					
Réserves de conversion	Écart de réévaluation sur passifs sociaux	Actifs financiers disponibles à la vente	Instruments dérivés de couverture	Résultat net part du groupe	Total capitaux propres part du groupe	Participations ne donnant pas le contrôle	Total capitaux propres consolidés
(200)	**(55)**	**425**	**(214)**		**21 249**	**5 770**	**27 019**
					(325)	(168)	(493)
						41	41
					(471)		(471)
					(219)		(219)
					(233)	1 072	839
					(1 248)	**945**	**(303)**
448	(77)	464	(313)		522	215	737
				724	724	408	1 132
448	**(77)**	**464**	**(313)**	**724**	**1 246**	**623**	**1 869**
					(26)	(39)	(65)
248	**(132)**	**889**	**(527)**	**724**	**21 221**	**7 299**	**28 520**
				(724)			
					18	5	23
248	**(132)**	**889**	**(527)**		**21 239**	**7 304**	**28 543**
					(350)	(386)	(736)
						1	1
					(2 099)		(2 099)
					(144)		(144)
					(178)	5	(173)
					(2 771)	**(380)**	**(3 151)**
285	49	592	164		1 090	145	1 235
				803	803	548	1 351
285	**49**	**592**	**164**	**803**	**1 893**	**693**	**2 586**
(29)					(364)	(150)	(514)
504	**(83)**	**1 481**	**(363)**	**803**	**19 997**	**7 467**	**27 464**

5

5.3.5 Tableau des flux de trésorerie

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Résultat avant impôts	**2 313**	**1 745**
Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	364	375
Dépréciation des écarts d'acquisition	1	51
Dotations nettes aux provisions et aux dépréciations (y compris provisions techniques d'assurance)	2 873	2 292
Quote-part de résultat des sociétés mises en équivalence	(134)	37
Pertes nettes/gains nets sur activités d'investissement	(476)	(526)
Produits/charges des activités de financement	137	0
Autres mouvements	904	1 827
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts	***3 669***	***4 056***
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	(12 269)	(2 128)
Flux liés aux opérations avec la clientèle	15 059	(21 883)
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs et passifs financiers	(34 855)	25 424
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs et passifs non financiers	242	216
Impôts versés	(43)	(235)
Augmentation/(Diminution) nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	***(31 866)***	***1 394***
Flux nets de trésorerie générés par l'activité opérationnelle (A)	**(25 884)**	**7 195**
Flux liés aux actifs financiers et aux participations	378	805
Flux liés aux immeubles de placement	113	(35)
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(365)	(137)
Flux nets de trésorerie liés aux opérations d'investissement (B)	**126**	**633**
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires (1)	(3 186)	(1 363)
Flux de trésorerie provenant des activités de financement (2)	2 383	6 191
Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (C)	**(803)**	**4 838**
Effet de la variation des taux de change (D)	**3 274**	**4 367**
FLUX NETS DE TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE (A+B+C+D)	**(23 287)**	**17 033**
Caisse et banques centrales		
Caisse et banques centrales (actif)	74 142	51 726
Opérations à vue avec les établissements de crédit		
Comptes ordinaires débiteurs (3)	7 145	6 119
Comptes et prêts à vue	900	1 524
Comptes créditeurs à vue	(17 328)	(10 196)
Opérations de pension à vue	(2 133)	(3 480)
Trésorerie à l'ouverture	**62 726**	**45 693**
Caisse et banques centrales		
Caisse et banques centrales (actif)	62 745	74 142
Opérations à vue avec les établissements de crédit		
Comptes ordinaires débiteurs (3)	6 992	7 145
Comptes et prêts à vue	255	900
Comptes créditeurs à vue	(28 244)	(17 328)
Opérations de pension à vue	(2 309)	(2 133)
Trésorerie à la clôture	**39 439**	**62 726**
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE	**(23 287)**	**17 033**

(1) Les flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires comprennent :
- *le remboursement des titres supersubordonnés inscrits en capitaux propres pour - 2 099 millions d'euros (- 471 millions d'euros en 2014) ;*
- *la rémunération des titres supersubordonnés inscrits en capitaux propres pour - 184 millions d'euros (- 430 millions d'euros en 2014) ;*
- *l'impact des distributions pour - 736 millions d'euros (- 493 millions d'euros en 2014).*

(2) Les flux de trésorerie provenant des activités de financement comprennent principalement :
- *l'impact des émissions de titres et emprunts subordonnés pour + 3 787 millions d'euros (+ 6 968 millions d'euros en 2014) ;*
- *l'impact des remboursements de titres et emprunts subordonnés pour - 1 246 millions d'euros (- 1 800 millions d'euros en 2014) ;*

(3) Les comptes ordinaires débiteurs ne comprennent pas les fonds du Livret A, du LDD et du LEP centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations.

5.3.6 Annexe aux états financiers du groupe BPCE SA

Note 1 Cadre général 337

1.1 Le Groupe BPCE 337
1.2 Mécanisme de garantie 337
1.3 Événements significatifs 338
1.4 Événements postérieurs à la clôture 338

Note 2 Normes comptables applicables et comparabilité 339

2.1 Cadre réglementaire 339
2.2 Référentiel 339
2.3 Recours à des estimations 340
2.4 Présentation des états financiers consolidés et date de clôture 340

Note 3 Principes et méthodes de consolidation 340

3.1 Périmètre de consolidation - méthodes de consolidation et de valorisation 340
3.2 Règles de consolidation 342

Note 4 Principes comptables et méthodes d'évaluation 343

4.1 Actifs et passifs financiers 343
4.2 Immeubles de placement 354
4.3 Immobilisations 354
4.4 Actifs destinés à être cédés et dettes liées 355
4.5 Provisions 355
4.6 Produits et charges d'intérêts 355
4.7 Commissions sur prestations de services 356
4.8 Opérations en devises 356
4.9 Opérations de location-financement et assimilées 356
4.10 Avantages au personnel 357
4.11 Paiements fondés sur base d'actions 357
4.12 Impôts différés 357
4.13 Activités d'assurance 358
4.14 Activités de promotion immobilière 358
4.15 Contributions aux mécanismes de résolution bancaire 358

Note 5 Notes relatives au bilan 359

5.1 Caisse, banques centrales 359
5.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat 359
5.3 Instruments dérivés de couverture 362
5.4 Actifs financiers disponibles à la vente 362
5.5 Juste valeur des actifs et passifs financiers 363
5.6 Prêts et créances 367
5.7 Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance 369
5.8 Reclassements d'actifs financiers 369
5.9 Impôts différés 370
5.10 Comptes de régularisation et actifs divers 370
5.11 Immeubles de placement 371
5.12 Immobilisations 371
5.13 Écarts d'acquisition 371
5.14 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle 373
5.15 Dettes représentées par un titre 374
5.16 Comptes de régularisation et passifs divers 375
5.17 Provisions techniques des contrats d'assurance 375
5.18 Provisions 375
5.19 Dettes subordonnées 376
5.20 Actions ordinaires et instruments de capitaux propres émis 377
5.21 Participations ne donnant pas le contrôle 377
5.22 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global 378

Note 6 Notes relatives au compte de résultat 379

6.1 Intérêts, produits et charges assimilés 379
6.2 Produits et charges de commissions 379
6.3 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat 380
6.4 Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente 380
6.5 Produits et charges des autres activités 381
6.6 Charges générales d'exploitation 382
6.7 Coût du risque 382
6.8 Gains et pertes sur autres actifs 382
6.9 Impôts sur le résultat 383

5

Note 7 Expositions aux risques 383
7.1 Risque de crédit et risque de contrepartie 383
7.2 Risque de marché 386
7.3 Risque de taux d'intérêt global et risque de change 386
7.4 Risque de liquidité 386

Note 8 Partenariats et entreprises associées 387
8.1 Participations dans les entreprises mises en équivalence 387
8.2 Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence 389

Note 9 Avantages au personnel 389
9.1 Charges de personnel 389
9.2 Engagements sociaux 389
9.3 Paiements fondés sur base d'actions 391

Note 10 Information sectorielle 393
10.1 Informations sectorielles relatives au compte de résultat 394
10.2 Informations sectorielles relatives au bilan 395
10.3 Informations sectorielles par zone géographique 395

Note 11 Engagements 395
11.1 Engagements de financement 395
11.2 Engagements de garantie 396

Note 12 Transactions avec les parties liées 396
12.1 Transactions avec les sociétés consolidées 396
12.2 Transactions avec les dirigeants 396

Note 13 Actifs financiers transférés, autres actifs financiers donnés en garantie et actifs reçus en garantie dont l'entité peut disposer 397
13.1 Actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés et autres actifs financiers donnés en garantie 397
13.2 Actifs financiers intégralement décomptabilisés pour lesquels le groupe conserve une implication continue 398

Note 14 Compensation d'actifs et de passifs financiers 398
14.1 Actifs financiers 399
14.2 Passifs financiers 399

Note 15 Juste valeur des actifs et passifs financiers au coût amorti 400

Note 16 Intérêts dans les entités structurées non consolidées 401
16.1 Nature des intérêts dans les entités structurées non consolidées 401
16.2 Nature des risques associés aux intérêts détenus dans les entités structurées non consolidées 402
16.3 Revenus et valeur comptable des actifs transférés dans les entités structurées non consolidées sponsorisées 403

Note 17 Périmètre de consolidation 404
17.1 Évolution du périmètre de consolidation au cours de l'exercice 2015 404
17.2 Opérations de titrisation 404
17.3 OPCVM garantis 405
17.4 Autres intérêts dans les filiales et entités structurées consolidées 405
17.5 Périmètre de consolidation au 31 décembre 2015 405

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 1 Cadre général

1.1 LE GROUPE BPCE

Le Groupe BPCE comprend le réseau Banque Populaire, le réseau Caisse d'Epargne, l'organe central BPCE et ses filiales.

Les deux réseaux Banque Populaire et Caisse d'Epargne

Le Groupe BPCE est un groupe coopératif dont les sociétaires sont propriétaires des deux réseaux de banque de proximité : les 18 Banques Populaires et les 17 Caisses d'Epargne. Chacun des deux réseaux est détenteur à parité de BPCE, l'organe central du groupe.

Le réseau Banque Populaire comprend les Banques Populaires et les sociétés de caution mutuelle leur accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement.

Le réseau Caisse d'Epargne comprend les Caisses d'Epargne et les sociétés locales d'épargne (SLE).

Les Banques Populaires sont détenues à hauteur de 100 % par leurs sociétaires.

Le capital des Caisses d'Epargne est détenu à hauteur de 100 % par les sociétés locales d'épargne. Au niveau local, les SLE sont des entités à statut coopératif dont le capital variable est détenu par les sociétaires. Elles ont pour objet d'animer le sociétariat dans le cadre des orientations générales de la Caisse d'Epargne à laquelle elles sont affiliées et elles ne peuvent pas effectuer d'opérations de banque.

BPCE

Organe central au sens de la loi bancaire et établissement de crédit agréé comme banque, BPCE a été créé par la loi n° 2009-715 du 18 juin 2009. BPCE est constitué sous forme de société anonyme à directoire et conseil de surveillance dont le capital est détenu à parité par les 18 Banques Populaires et les 17 Caisses d'Epargne.

Les missions de BPCE s'inscrivent dans la continuité des principes coopératifs des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne.

BPCE est notamment chargé d'assurer la représentation des affiliés auprès des autorités de tutelle, de définir la gamme des produits et des services commercialisés, d'organiser la garantie des déposants, d'agréer les dirigeants et de veiller au bon fonctionnement des établissements du groupe.

En qualité de holding, BPCE exerce les activités de tête de groupe et détient les filiales communes aux deux réseaux dans le domaine de la banque de détail, de la banque de financement et des services financiers et leurs structures de production. Il détermine aussi la stratégie et la politique de développement du groupe.

Les principales filiales de BPCE sont organisées autour de trois grands pôles :

- Natixis, société cotée détenue à 71,25 %, qui réunit l'Épargne, la Banque de Grande Clientèle et les Services Financiers Spécialisés ;
- la Banque commerciale et Assurance (dont le Crédit Foncier, la Banque Palatine et BPCE International) ;
- les filiales et participations financières.

Parallèlement, dans le domaine des activités financières, BPCE a notamment pour missions d'assurer la centralisation des excédents de ressources et de réaliser toutes les opérations financières utiles au développement et au refinancement du groupe, charge à lui de sélectionner l'opérateur de ces missions le plus efficace dans l'intérêt du groupe. Il offre par ailleurs des services à caractère bancaire aux entités du groupe.

1.2 MÉCANISME DE GARANTIE

Le système de garantie et de solidarité a pour objet, conformément à l'article L. 512-107-6 du code monétaire et financier, de garantir la liquidité et la solvabilité du groupe et des établissements affiliés à BPCE, ainsi que d'organiser la solidarité financière au sein des réseaux Banque Populaire et Caisse d'Epargne.

BPCE est chargé de prendre toutes mesures nécessaires pour organiser la garantie de solvabilité du groupe ainsi que de chacun des réseaux, notamment en mettant en œuvre les mécanismes appropriés de solidarité interne du groupe et en créant un fonds de garantie commun aux deux réseaux dont il détermine les règles de fonctionnement, les modalités de déclenchement en complément des fonds des deux réseaux déjà existants ainsi que les contributions des établissements affiliés pour sa dotation et sa reconstitution.

BPCE gère ainsi le Fonds réseau Banque Populaire, le Fonds réseau Caisse d'Epargne et met en place le Fonds de Garantie Mutuel.

Le Fonds réseau Banque Populaire est constitué d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Banques dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le Fonds réseau Caisse d'Epargne fait l'objet d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Caisses dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le Fonds de Garantie Mutuel est constitué des dépôts effectués par les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne dans les livres de BPCE sous la forme de comptes à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelables. Le montant des dépôts par réseau est de 181 millions d'euros au 31 décembre 2015 et le fonds sera abondé chaque année à hauteur de 5 % de la contribution des Banques Populaires, des Caisses d'Epargne et de leurs filiales aux résultats consolidés du groupe.

Le montant total des dépôts effectués auprès de BPCE au titre du Fonds réseau Banque Populaire, du Fonds réseau Caisse d'Epargne et du Fonds de Garantie Mutuel ne pourra être inférieur à 0,15 % et ne pourra excéder 0,3 % de la somme des actifs pondérés du groupe.

Dans les comptes individuels des établissements, la constitution de dépôts au titre du système de garantie et de solidarité se traduit par l'identification d'un montant équivalent au sein d'une rubrique dédiée des capitaux propres.

Les sociétés de caution mutuelle accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement à une Banque Populaire bénéficient de la garantie de liquidité et de solvabilité de cette dernière avec laquelle elles sont agréées collectivement en application de l'article R. 515-1 du code monétaire et financier.

La liquidité et la solvabilité des caisses de Crédit Maritime Mutuel sont garanties au premier niveau pour chaque Caisse considérée, par la Banque Populaire qui en est l'actionnaire de référence et l'opératrice au titre de l'adossement technique et fonctionnel de la Caisse à la Banque Populaire d'adossement.

La liquidité et la solvabilité des sociétés locales d'épargne sont garanties au premier niveau pour chaque société locale d'épargne considérée, par la Caisse d'Epargne dont la société locale d'épargne concernée est l'actionnaire.

Le directoire de BPCE a tout pouvoir pour mobiliser les ressources des différents contributeurs sans délai et selon l'ordre convenu, sur la base d'autorisations préalables délivrées à BPCE par les contributeurs.

1.3 ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS

Acquisition de participations : DNCA Finance

Durant l'exercice 2015, Natixis, *via* Natixis Global Asset Management (NGAM), a finalisé l'acquisition du gestionnaire d'actifs DNCA Finance, ce qui entraîne pour NGAM un élargissement des expertises orientées vers la clientèle de détail.

NGAM détient 70,7 % du capital de DNCA Finance au 31 décembre 2015. Le management reste actionnaire aux côtés de NGAM et bénéficie, à partir de 2016, d'options de sortie qui, si elles étaient exercées, permettraient une montée au capital progressive jusqu'à 100 %.

Natixis, au travers de NGAM, exerce le contrôle sur DNCA Finance suivant IFRS 10 et consolide cette entité par intégration globale.

Cette opération a généré un écart d'acquisition calculé selon la méthode du goodwill partiel de 580 millions d'euros.

Cession des expositions sur la banque Heta Asset Resolution

Le 1er mars 2015, l'Autorité autrichienne de surveillance des marchés financiers (FMA-Finanzmarktaufsicht) a publié, dans le cadre de la loi fédérale sur l'assainissement et la résolution des banques (Bundesgesetz über die Sanierung und Abwicklung von Banken) en vigueur depuis le 1er janvier 2015, un décret annonçant l'adoption de mesures de résolution consistant en un moratoire temporaire jusqu'au 31 mai 2016 sur une partie substantielle de la dette (capital et intérêts) de Heta Asset Resolution AG, anciennement dénommée Hypo Alpe Adria Bank International AG, qui est chargée de gérer en extinction certains actifs de Hypo Alpe Adria.

Les expositions du groupe BPCE SA sur Heta Asset Resolution AG (portées par la Compagnie de Financement Foncier, filiale à 100 % du Crédit Foncier) correspondant à des titres émis à l'origine par Hypo Alpe Adria et bénéficiant d'une garantie accordée par le Land autrichien de Carinthie, s'élevaient à cette date à 260 millions d'euros (en valeur nominale).

Au premier trimestre 2015, suite au moratoire sur la dette de l'établissement, le groupe a provisionné cette exposition à hauteur de 50 % du nominal des titres. L'intégralité des intérêts courus et des réévaluations des composantes taux positives ont également fait l'objet d'un provisionnement pour un total de - 142 millions d'euros.

Au second trimestre, conformément à sa politique de gestion des risques, la Compagnie de Financement Foncier a cédé l'intégralité de son exposition sur Heta. Les titres ayant été cédés à un prix supérieur au niveau provisionné, une reprise de provision de + 38 millions d'euros a alors été enregistrée. L'impact global est donc une charge nette en coût du risque d'un montant de - 104 millions d'euros.

Protocole – cadre général entre le Groupe BPCE et CNP Assurances

En 2014, le Groupe BPCE et CNP Assurances ont conclu un protocole d'accord préliminaire détaillant les modalités envisagées de mise en œuvre du projet de partenariat renouvelé à compter du 1er janvier 2016. Les discussions intervenues ensuite ont abouti à la rédaction d'un protocole cadre général ainsi que des différents contrats spécifiques visés par ce dernier (« les nouveaux accords de partenariat ») qui ont été autorisés par le conseil de surveillance du 18 février 2015 et approuvés par l'assemblée générale du 22 mai 2015.

Ces nouveaux accords s'inscrivent dans le contexte de l'arrivée à échéance en date du 31 décembre 2015 des accords de distribution entre CNP Assurances et le Groupe BPCE et la décision de ce dernier de confier à Natixis Assurances la conception et la gestion de l'ensemble des contrats épargne et retraite qui seront distribués par le réseau Caisse d'Epargne à partir du 1er janvier 2016.

Le partenariat, d'une durée de 7 ans à compter du 1er janvier 2016, comprend les volets suivants :

- la mise en place d'un partenariat privilégié en assurance des emprunteurs (ADE) collective entre CNP Assurances et Natixis Assurances d'une part, et l'ensemble des réseaux du Groupe BPCE d'autre part. Ce partenariat repose sur un accord de coassurance à hauteur de 66 % pour CNP Assurances et 34 % pour Natixis Assurances ;
- la mise en place de partenariats spécifiques en prévoyance avec (i) en prévoyance collective, le développement par CNP Assurances d'une offre couvrant les principaux risques des clientèles professionnelles et entreprises du Groupe BPCE, complétée d'un volet sur la dépendance, et (ii) en prévoyance individuelle, un partenariat ciblé sur les produits de dépendance et la garantie du locataire ;
- une diminution progressive de l'exposition de CNP Assurances sur les activités d'épargne et de retraite réalisées avec les Caisses d'Epargne comprenant l'arrêt des souscriptions nouvelles de manière progressive en 2016, la conservation des versements ultérieurs sur les affaires en stock et des mécanismes d'alignement d'intérêts entre CNP Assurances et le Groupe BPCE concernant la gestion de ces encours. Les encours d'épargne réalisés avec les Caisses d'Epargne sont cédés à Natixis Assurances au travers d'une réassurance en quote-part de 10 % y compris les reversements liés ;
- inversement, CNP Assurances réassure à hauteur de 40 % la production en matière de contrats épargne retraite euros distribués par le réseau Caisse d'Epargne et émis par Natixis sur la période 2016 à 2019.

Ces accords n'ont aucune incidence comptable significative sur les comptes consolidés du groupe BPCE SA au 31 décembre 2015.

1.4 ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE

Acquisition d'une participation majoritaire dans la société de conseil américaine Peter J. Solomon Company

Le 10 février 2016, le groupe Natixis a annoncé la conclusion d'un accord pour l'acquisition d'une participation majoritaire au capital de la société de conseil américaine Peter J. Solomon Company (« PJSC »). Peter J. Solomon et ses associés poursuivront leur activité et conserveront une position significative dans la société. Peter J. Solomon Company est une société créée en 1989, spécialisée dans la délivrance de conseils indépendants en fusions-acquisitions, opérations de haut de bilan et restructurations, à destination d'entreprises cotées et non cotées. La Société qui compte une cinquantaine de banquiers, a conseillé plus de 500 transactions depuis sa création. L'acquisition de PJSC contribuera ainsi à la poursuite du développement de la plate-forme Amériques du groupe Natixis.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 2 Normes comptables applicables et comparabilité

2.1 CADRE RÉGLEMENTAIRE

Conformément au règlement européen 1606/2002 du 19 juillet 2002 sur l'application des normes comptables internationales, le groupe a établi ses comptes consolidés au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2015 en conformité avec le référentiel IFRS *(International Financial Reporting Standards)* tel qu'adopté par l'Union européenne et applicable à cette date, excluant donc certaines dispositions de la norme IAS 39 concernant la comptabilité de couverture [1].

2.2 RÉFÉRENTIEL

Les normes et interprétations utilisées et décrites dans les états financiers annuels au 31 décembre 2014 ont été complétées par les normes, amendements et interprétations dont l'application est obligatoire aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2015, et plus particulièrement :

Changement comptable concernant la première application de l'interprétation IFRIC 21 « Taxes »

Depuis le 1er janvier 2015, le groupe BPCE SA applique IFRIC 21 « Taxes ». Cette interprétation de la norme IAS 37 « Provisions, passifs éventuels et actifs éventuels » précise les conditions de comptabilisation d'une dette relative à des droits ou des taxes prélevées par une autorité publique. Une entité doit comptabiliser cette dette uniquement lorsque le fait générateur tel que prévu par la législation se produit. Si l'obligation de payer la taxe naît de la réalisation progressive de l'activité, celle-ci doit être comptabilisée au fur et à mesure sur la même période. Si l'obligation de payer est générée par l'atteinte d'un certain seuil, le passif lié à cette taxe ne sera enregistré que lorsque le seuil sera atteint. Enfin, lorsque l'obligation de payer la taxe naît au 1er janvier, cette dernière doit être enregistrée à compter de cette même date.

En date de première application, soit au 1er janvier 2014, les effets de l'interprétation IFRIC 21 sont comptabilisés de façon rétrospective de la manière suivante :

- la Contribution Sociale de Solidarité (C3S) est désormais comptabilisée à la date du fait générateur de son exigibilité (1er janvier), et non plus l'année de réalisation des revenus. L'annulation de la provision comptabilisée au 31 décembre 2013 par la contrepartie des capitaux propres impacte le bilan d'ouverture au 1er janvier 2014 ;
- la charge de C3S impacte le résultat de l'exercice 2014.

Les impacts de l'interprétation IFRIC 21 sur le bilan consolidé au 31 décembre 2014 sont non significatifs et concernent principalement les capitaux propres part du groupe pour un montant net d'impôt différé de + 18 millions d'euros en contrepartie des comptes de régularisation passif et des actifs d'impôts différés.

Changement comptable concernant le traitement en impôt différé de l'amortissement fiscal d'un écart d'acquisition

Le traitement comptable lié à l'amortissement fiscal de l'écart d'acquisition constaté lors de l'achat en 2000 du sous-groupe Nvest par Ixis Asset Management a été revu au cours de la période.

Pour rappel, conformément à la législation fiscale américaine, cet écart d'acquisition est amorti fiscalement sur une durée de 15 ans, créant une différence temporelle entre la valeur comptable de l'écart d'acquisition (non amortissable) et sa valeur fiscale (amortie au fil du temps).

En 2005, lors de la mise en œuvre des normes IFRS, il avait été considéré que le reversement de cette différence ne pourrait intervenir qu'en cas de cession de titres de la Holding US par NGAM ou en cas de cession partielle de titres d'affiliés, sous forme d'*equity deal*, réalisées depuis la France. Les plus-values en résultant étant dégagées en France et imposées suivant le régime fiscal français.

En conséquence, en application d'IAS 12.51 qui dispose qu'il convient de tenir compte du mode de règlement/recouvrement de la valeur des actifs pour évaluer les actifs et passifs d'impôt différé qui leur sont afférents, le traitement comptable appliqué jusqu'à présent dans les comptes consolidés du groupe a été de retenir le taux d'impôt applicable aux plus-values à long terme.

La publication par l'IFRIC, en juillet 2014, dans ses *Interpretations Committee Agenda Decisions*, d'une information complémentaire relative à la norme IAS 12 « Impôts sur le résultat » apporte une clarification et conduit à considérer, qu'au-delà du § 51 de la norme IAS 12 qui prend en compte le mode de recouvrement ou de règlement des actifs (au cas présent, cession des titres depuis la France), il convient de constater un impôt différé passif à la fois sur la différence temporelle qui porte sur l'actif (ici l'écart d'acquisition) dans la filiale, sur la base de la fiscalité qui lui est applicable *(inside basis)* et sur la différence temporelle qui porte sur les titres consolidés *(outside basis)*, né de l'écart entre la valeur comptable consolidée IFRS des titres et leur valeur fiscale (dès lors que la société n'a pas le contrôle du reversement de cette différence).

L'application de ce changement comptable a entraîné la constatation d'un impôt différé passif, au 1er janvier 2015, d'un montant de 424 millions d'euros en contrepartie d'une diminution des capitaux propres comptables (- 383 millions d'euros en réserves consolidées et - 41 millions d'euros en réserves de conversion) correspondant à l'impôt différé sur l'*inside basis* explicité ci-avant. Une charge d'impôt différé passif a par ailleurs été enregistrée au titre de l'exercice 2015 (dernière année d'amortissement) pour - 33 millions d'euros. Le groupe continuera par ailleurs à ne pas constater d'impôt différé passif au titre de l'*outside basis* dans la mesure où il a le contrôle du reversement de la différence.

L'impact de ce changement sur les capitaux propres au 31 décembre 2014 est de - 424 millions d'euros dont - 347 millions d'euros en réserves consolidées, - 41 millions d'euros en réserves de conversion et une charge d'impôt additionnelle sur l'exercice 2014 de - 36 millions d'euros.

Cet impact se partage entre la part du groupe (- 303 millions d'euros) et la part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (- 121 millions d'euros).

Les capitaux propres part du groupe au 31 décembre 2014 se seraient donc établis à 20 818 millions d'euros contre 21 221 millions d'euros publiés.

Compte tenu du caractère non significatif de l'incidence de ce changement, les périodes comparatives présentées dans les états financiers n'ont pas été modifiées.

Les autres normes, amendements et interprétations adoptés par l'Union européenne n'ont pas d'impact significatif sur les états financiers du groupe.

(1) *Ce référentiel est disponible sur le site Internet de la Commission européenne à l'adresse suivante : http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm*

Nouvelle norme IFRS 9

L'IASB a publié en juillet 2014 la version complète et définitive de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » qui remplacera de façon obligatoire, à compter du 1er janvier 2018, la norme IAS 39. Cette nouvelle norme introduit :

- pour les actifs financiers, un nouveau modèle de classification fondé sur la nature de l'instrument (instrument de dette ou instrument de capitaux propres). Pour les instruments de dette, la norme revoit la séparation coût amorti/juste valeur, en se fondant sur le modèle de gestion des actifs et les caractéristiques des flux contractuels. Ainsi, seuls les instruments avec des caractéristiques simples ou standards pourront être éligibles à la catégorie coût amorti (s'ils sont gérés dans un modèle de collecte) ou juste valeur par contrepartie des autres éléments du résultat global (s'ils sont gérés dans un modèle de collecte et vente) ;
- pour les passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, l'obligation d'enregistrer dans les autres éléments du résultat global, les variations de juste valeur afférentes au risque de crédit propre (sauf exceptions) ;
- un modèle unique de dépréciation, prospectif, fondé sur les pertes attendues calculées sur l'ensemble des portefeuilles comptabilisés au coût amorti ou à la juste valeur par contrepartie des autres éléments du résultat global (recyclable) ;
- un modèle de comptabilité de couverture modifié, plus en adéquation avec les activités de gestion des risques.

Bien que la norme IFRS 9 n'ait pas encore été adoptée par l'Union européenne et compte tenu de l'importance des changements apportés par cette norme, le groupe BPCE SA a engagé, dès le premier semestre 2015, des travaux d'analyse normative et de déclinaisons opérationnelles conduits dans le cadre d'une organisation de projet faisant intervenir l'ensemble des métiers et fonctions supports concernés. Ces travaux se poursuivront en 2016 avec notamment, le lancement des développements informatiques nécessaires à la correcte mise en œuvre de la norme.

2.3 RECOURS À DES ESTIMATIONS

La préparation des états financiers exige dans certains domaines la formulation d'hypothèses et d'estimations qui comportent des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Ces estimations utilisant les informations disponibles à la date de clôture font appel à l'exercice du jugement des préparateurs des états financiers.

Les résultats futurs définitifs peuvent être différents de ces estimations.

Au cas particulier de l'arrêté au 31 décembre 2015, les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- la juste valeur des instruments financiers déterminée sur la base de techniques de valorisation (note 4.1.6) ;
- le montant des dépréciations des actifs financiers, et plus particulièrement les dépréciations durables des actifs financiers disponibles à la vente ainsi que les dépréciations des prêts et créances sur base individuelle ou calculées sur la base de portefeuilles (note 4.1.7) ;
- les provisions enregistrées au passif du bilan et, plus particulièrement, la provision épargne-logement (note 4.5) et les provisions relatives aux contrats d'assurance (note 4.13) ;
- les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraite et avantages sociaux futurs (note 4.10) ;
- les impôts différés (note 4.12) ;
- les tests de dépréciations des écarts d'acquisition (note 5.13).

2.4 PRÉSENTATION DES ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS ET DATE DE CLÔTURE

En l'absence de modèle imposé par le référentiel IFRS, le format des états de synthèse utilisé est conforme au format proposé par la recommandation n° 2013-04 du 7 novembre 2013 de l'Autorité des Normes Comptables.

Les comptes consolidés sont établis à partir des comptes au 31 décembre 2015. Les états financiers consolidés du groupe au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2015 ont été arrêtés par le directoire du 4 février 2016. Ils seront soumis à l'approbation de l'Assemblée Générale du 27 mai 2016.

Note 3 Principes et méthodes de consolidation

3.1 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION - MÉTHODES DE CONSOLIDATION ET DE VALORISATION

Les états financiers du groupe incluent les comptes de toutes les entités dont la consolidation a un impact significatif sur les comptes consolidés du groupe BPCE SA et sur lesquelles l'entité consolidante exerce un contrôle ou une influence notable.

Le périmètre des entités consolidées par le groupe BPCE SA figure en note 17 – Périmètre de consolidation.

3.1.1 Entités contrôlées par le groupe

Les filiales contrôlées par le groupe BPCE SA sont consolidées par intégration globale.

Définition du contrôle

Le contrôle existe lorsque le groupe détient le pouvoir de diriger les activités pertinentes d'une entité, qu'il est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité et a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité de manière à influer sur le montant des rendements qu'il obtient.

Pour apprécier le contrôle exercé, le périmètre des droits de vote pris en considération intègre les droits de vote potentiels dès lors qu'ils sont à tout moment exerçables ou convertibles. Ces droits de vote potentiels peuvent résulter, par exemple, d'options d'achat d'actions ordinaires existantes sur le marché, ou de la conversion d'obligations en actions ordinaires nouvelles, ou encore de bons de souscription d'actions attachés à d'autres instruments financiers. Toutefois, les droits de vote potentiels ne sont pas pris en compte dans la détermination du pourcentage d'intérêt.

Le contrôle exclusif est présumé exister lorsque le groupe détient directement ou indirectement, soit la majorité des droits de vote de la filiale, soit la moitié ou moins des droits de vote d'une entité et dispose de la majorité au sein des organes de direction, ou est en mesure d'exercer une influence dominante.

Cas particulier des entités structurées

Sont qualifiées d'entités structurées, les entités conçues de telle manière que les droits de vote ne constituent pas un critère clé permettant de déterminer qui a le contrôle. C'est notamment le cas lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

Une entité structurée présente souvent certaines ou l'ensemble des caractéristiques suivantes :

(a) des activités bien circonscrites ;

(b) un objectif précis et bien défini, par exemple : mettre en œuvre un contrat de location fiscalement avantageux, mener des activités de recherche et développement, fournir une source de capital ou de financement à une entité, ou fournir des possibilités de placement à des investisseurs en leur transférant les risques et avantages associés aux actifs de l'entité structurée ;

(c) des capitaux propres insuffisants pour permettre à l'entité structurée de financer ses activités sans recourir à un soutien financier subordonné ;

(d) un financement par l'émission, auprès d'investisseurs, de multiples instruments liés entre eux par contrat et créant des concentrations de risque de crédit ou d'autres risques (« tranches »).

Le groupe retient ainsi, entre autres, comme entités structurées, les organismes de placement collectif au sens du code monétaire et financier et les organismes équivalents de droit étranger.

Méthode de l'intégration globale

L'intégration globale d'une filiale dans les comptes consolidés du groupe intervient à la date à laquelle le groupe prend le contrôle et cesse le jour où le groupe perd le contrôle de cette entité.

La part d'intérêt qui n'est pas attribuable directement ou indirectement au groupe correspond aux participations ne donnant pas le contrôle.

Les résultats et chacune des composantes des autres éléments du résultat global (gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global) sont répartis entre le groupe et les participations ne donnant pas le contrôle. Le résultat global des filiales est réparti entre le groupe et les participations ne donnant pas le contrôle, y compris lorsque cette répartition aboutit à l'attribution d'une perte aux participations ne donnant pas le contrôle.

Les modifications de pourcentage d'intérêt dans les filiales qui n'entraînent pas de changement de contrôle sont appréhendées comme des transactions portant sur les capitaux propres.

Les effets de ces transactions sont comptabilisés en capitaux propres pour leur montant net d'impôt et n'ont donc pas d'impact sur le résultat consolidé part du groupe.

Exclusion du périmètre de consolidation

Les entités contrôlées non significatives sont exclues du périmètre conformément au principe indiqué en note 17.5.

Les caisses de retraite et mutuelles des salariés du groupe sont exclues du périmètre de consolidation dans la mesure où la norme IFRS 10 ne s'applique ni aux régimes d'avantages postérieurs à l'emploi, ni aux autres régimes d'avantages à long terme du personnel auxquels s'applique IAS 19 – Avantages au personnel.

De même, les participations acquises en vue d'une cession ultérieure à brève échéance sont classées comme détenues en vue de la vente et comptabilisées selon les dispositions prévues par la norme IFRS 5 – Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées.

3.1.2 Participations dans des entreprises associées et des coentreprises

Définitions

Une entreprise associée est une entité dans laquelle le groupe exerce une influence notable. L'influence notable se caractérise par le pouvoir de participer aux décisions relatives aux politiques financières et opérationnelles de l'entité, sans toutefois exercer un contrôle ou un contrôle conjoint sur ces politiques. Elle est présumée si le groupe détient, directement ou indirectement plus de 20 % des droits de vote.

Une coentreprise est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'entité ont des droits sur l'actif net de celle-ci.

Le contrôle conjoint est caractérisé par le partage contractuellement convenu du contrôle exercé sur une entreprise qui n'existe que dans le cas où les décisions concernant les activités pertinentes requièrent le consentement unanime des parties partageant le contrôle.

Méthode de la mise en équivalence

Les résultats, les actifs et les passifs des participations dans des entreprises associées ou des coentreprises sont intégrés dans les comptes consolidés du groupe selon la méthode de la mise en équivalence.

La participation dans une entreprise associée ou dans une coentreprise est initialement comptabilisée au coût d'acquisition puis ajustée ultérieurement de la part du groupe dans le résultat et les autres éléments du résultat de l'entreprise associée ou de la coentreprise.

La méthode de la mise en équivalence est appliquée à compter de la date à laquelle l'entité devient une entreprise associée ou une coentreprise. Lors de l'acquisition d'une entreprise associée ou d'une coentreprise, la différence entre le coût de l'investissement et la part du groupe dans la juste valeur nette des actifs et passifs identifiables de l'entité est comptabilisée en écarts d'acquisition. Dans le cas où la juste valeur nette des actifs et passifs identifiables de l'entité est supérieure au coût de l'investissement, la différence est comptabilisée en résultat.

Les quotes-parts de résultat net des entités mises en équivalence sont intégrées dans le résultat consolidé du groupe.

Lorsqu'une entité du groupe réalise une transaction avec une coentreprise ou une entreprise associée du groupe, les profits et pertes résultant de cette transaction sont comptabilisés à hauteur des intérêts détenus par des tiers dans l'entreprise associée ou la coentreprise.

Les dispositions de la norme IAS 39 – Instruments financiers : comptabilisation et évaluation s'appliquent pour déterminer s'il est nécessaire d'effectuer un test de perte de valeur au titre de sa participation dans une entreprise associée ou une coentreprise. Si nécessaire, la valeur comptable totale de la participation (y compris écarts d'acquisition) fait l'objet d'un test de dépréciation selon les dispositions prévues par la norme IAS 36 – Dépréciation d'actifs.

Exception à la méthode de mise en équivalence

Lorsque la participation est détenue par un organisme de capital-risque, un fonds de placement, une société d'investissement à capital variable ou une entité similaire telle qu'un fonds d'investissement d'actifs d'assurance, l'investisseur peut choisir de ne pas comptabiliser sa participation selon la méthode de la mise en équivalence. En effet, IAS 28 révisée autorise, dans ce cas, l'investisseur à comptabiliser sa participation à la juste valeur (avec constatation des variations de juste valeur en résultat) conformément à IAS 39.

Ces participations sont dès lors classées dans le poste « Actifs financiers à la juste valeur par résultat ».

Les filiales de capital investissement du groupe Natixis ont choisi d'évaluer les participations concernées selon cette modalité, considérant que ce mode d'évaluation offrait une information plus pertinente.

3.1.3 Participations dans des activités conjointes

Définition

Une activité conjointe est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'entité ont des droits directs sur les actifs, et des obligations au titre des passifs, relatifs à celle-ci.

Mode de comptabilisation des activités conjointes

Une participation dans une entreprise conjointe est comptabilisée en intégrant l'ensemble des intérêts détenus dans l'activité commune, c'est-à-dire sa quote-part dans chacun des actifs et des passifs et éléments du résultat auquel il a droit. Ces intérêts sont ventilés en fonction de leur nature sur les différents postes du bilan consolidé, du compte de résultat consolidé et de l'état du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global.

3.2 RÈGLES DE CONSOLIDATION

Les états financiers consolidés sont établis en utilisant des méthodes comptables uniformes pour des transactions similaires dans des circonstances semblables. Les retraitements significatifs nécessaires à l'harmonisation des méthodes d'évaluation des entités consolidées sont effectués.

3.2.1 Conversion des comptes des entités étrangères

La devise de présentation des comptes de l'entité consolidante est l'euro.

Le bilan des filiales et succursales étrangères dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro est converti en euros au cours de change en vigueur à la date de clôture de l'exercice. Les postes du compte de résultat sont convertis au cours moyen de la période, valeur approchée du cours de transaction en l'absence de fluctuations significatives.

Les écarts de conversion résultent de la différence :

- de valorisation du résultat de l'exercice entre le cours moyen et le cours de clôture ;
- de conversion des capitaux propres (hors résultat) entre le cours historique et le cours de clôture.

Ils sont inscrits, pour la part revenant au groupe, dans les capitaux propres dans le poste « Réserves de conversion » et pour la part des tiers dans le poste « Participations ne donnant pas le contrôle ».

3.2.2 Élimination des opérations réciproques

L'effet des opérations internes au groupe sur le bilan et le compte de résultat consolidés a été éliminé. Les dividendes et les plus ou moins-values de cessions d'actifs entre les entreprises intégrées sont également éliminés. Le cas échéant, les moins-values de cession d'actifs qui traduisent une dépréciation effective sont maintenues.

3.2.3 Regroupements d'entreprises

Opérations réalisées avant le 1er janvier 2010

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition, à l'exception cependant des regroupements impliquant des entités mutuelles et des entités sous contrôle commun, explicitement exclus du champ d'application de la précédente version de la norme IFRS 3.

Le coût du regroupement est égal au total de la juste valeur, à la date d'acquisition, des actifs remis, des passifs encourus ou assumés et des instruments de capitaux propres émis pour obtenir le contrôle de la société acquise. Les coûts afférant directement à l'opération entrent dans le coût d'acquisition.

Les actifs, passifs et passifs éventuels identifiables des entités acquises sont comptabilisés à leur juste valeur à la date d'acquisition. Cette évaluation initiale peut être affinée dans un délai de 12 mois à compter de la date d'acquisition.

L'écart d'acquisition correspondant à la différence entre le coût du regroupement et la part d'intérêt de l'acquéreur dans les actifs, passifs et passifs éventuels à la juste valeur est inscrit à l'actif du bilan de l'acquéreur lorsqu'il est positif et comptabilisé directement en résultat lorsqu'il est négatif.

Dans le cas d'une variation du pourcentage d'intérêt du groupe dans une entité déjà contrôlée, l'acquisition complémentaire des titres donne lieu à comptabilisation d'un écart d'acquisition complémentaire, déterminé en comparant le prix d'acquisition des titres et la quote-part d'actif net acquise.

Les écarts d'acquisition sont enregistrés dans la monnaie fonctionnelle de l'entreprise acquise et sont convertis au cours de change en vigueur à la date de clôture.

À la date d'acquisition, chaque écart est affecté à une ou plusieurs unités génératrices de trésorerie (UGT) susceptibles de retirer des avantages de l'acquisition. Les UGT ont été définies au sein des grands métiers du groupe et constituent le niveau le plus fin utilisé par la direction pour déterminer le retour sur investissement d'une activité.

Les écarts d'acquisition positifs font l'objet d'un test de dépréciation au minimum une fois par an et, en tout état de cause, dès l'apparition d'indices objectifs de perte de valeur.

Le test de dépréciation consiste à comparer la valeur nette comptable (y compris les écarts d'acquisition) de chaque UGT ou groupe d'UGT à sa valeur recouvrable qui correspond au montant le plus élevé entre la valeur de marché et la valeur d'utilité.

La juste valeur diminuée des coûts de vente est déterminée comme la juste valeur de la vente nette des coûts de sortie lors d'une transaction réalisée dans des conditions de concurrence normale entre des parties bien informées et consentantes. Cette estimation est fondée sur des informations de marché disponibles en considérant les situations particulières. La valeur d'utilité est calculée selon la méthode la plus appropriée, généralement par actualisation de flux de trésorerie futurs estimés.

Lorsque la valeur recouvrable devient inférieure à la valeur comptable, une dépréciation irréversible de l'écart d'acquisition est enregistrée en résultat.

Opérations réalisées à compter du 1er janvier 2010

Les traitements décrits ci-dessus ont été modifiés de la façon suivante par les normes IFRS 3 et IAS 27 révisées :

- les regroupements entre entités mutuelles sont désormais inclus dans le champ d'application de la norme IFRS 3 ;
- les coûts directement liés aux regroupements d'entreprises sont désormais comptabilisés dans le résultat de la période ;
- les contreparties éventuelles à payer sont désormais intégrées dans le coût d'acquisition pour leur juste valeur à la date de prise de contrôle, y compris lorsqu'ils présentent un caractère éventuel. Selon le mode de règlement, les contreparties transférées sont comptabilisées en contrepartie :
  - des capitaux propres et les révisions de prix ultérieures ne donneront lieu à aucun enregistrement,
  - ou des dettes et les révisions ultérieures sont comptabilisées en contrepartie du compte de résultat (dettes financières) ou selon les normes appropriées (autres dettes ne relevant pas de la norme IAS 39) ;

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

- en date de prise de contrôle d'une entité, le montant des participations ne donnant pas le contrôle peut être évalué :
  - soit à la juste valeur (méthode se traduisant par l'affectation d'une fraction de l'écart d'acquisition aux participations ne donnant pas le contrôle),
  - soit à la quote-part dans la juste valeur des actifs et passifs identifiables de l'entité acquise (méthode semblable à celle applicable aux opérations antérieures au 31 décembre 2009).

Le choix entre ces deux méthodes doit être effectué pour chaque regroupement d'entreprises.

Quel que soit le choix retenu lors de la prise de contrôle, les augmentations du pourcentage d'intérêt dans une entité déjà contrôlée sont systématiquement comptabilisées en capitaux propres :

- en date de prise de contrôle d'une entité, l'éventuelle quote-part antérieurement détenue par le groupe doit être réévaluée à la juste valeur en contrepartie du compte de résultat. De fait, en cas d'acquisition par étapes, l'écart d'acquisition est déterminé par référence à la juste valeur à la date de la prise de contrôle ;
- lors de la perte de contrôle d'une entreprise consolidée, la quote-part éventuellement conservée par le groupe doit être réévaluée à sa juste valeur en contrepartie du compte de résultat.

3.2.4 Engagement de rachat sur intérêts minoritaires

Le groupe a consenti aux actionnaires minoritaires de certaines filiales consolidées par intégration globale des engagements de rachat de leurs participations.

En application de la norme IAS 32, lorsque les actionnaires minoritaires disposent d'options de vente de leurs participations, leur quote-part dans l'actif net des filiales revêt le caractère de dettes et non de capitaux propres.

La différence entre cet engagement et les intérêts minoritaires, représentant la contrepartie de la dette, est comptabilisée de manière différente selon que les engagements de rachat sur intérêts minoritaires ont été conclus avant le 1er janvier 2010, date de mise en application des normes IFRS 3 et IAS 27 (comptabilisation en écart d'acquisition) ou après (comptabilisation en capitaux propres).

3.2.5 Date de clôture de l'exercice des entités consolidées

Les entités incluses dans le périmètre de consolidation voient leur exercice comptable se clôturer au 31 décembre.

Note 4 Principes comptables et méthodes d'évaluation

5

4.1 ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

4.1.1 Prêts et créances

Le poste « Prêts et créances » inclut les prêts et créances consentis aux établissements de crédit et à la clientèle ainsi que certains titres non cotés sur un marché actif (voir note 4.1.2).

Les prêts et créances sont enregistrés initialement à leur juste valeur augmentée des coûts directement liés à l'émission et diminuée de produits directement attribuables à l'émission. Lors des arrêtés ultérieurs, ils sont évalués au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE).

Le TIE est le taux qui actualise les flux de trésorerie futurs à la valeur initiale du prêt. Ce taux inclut les décotes, constatées lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, ainsi que les produits et coûts externes de transaction directement liés à l'émission des prêts et analysés comme un ajustement du rendement effectif du prêt. Aucun coût interne n'est pris en compte dans le calcul du coût amorti.

Lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, une décote correspondant à l'écart entre la valeur nominale du prêt et la somme des flux de trésorerie futurs, actualisés au taux de marché est comptabilisée en diminution de la valeur nominale du prêt. Le taux de marché est le taux qui est pratiqué par la grande majorité des établissements de la place à un moment donné, pour des instruments et des contreparties ayant des caractéristiques similaires.

En cas de restructuration suite à un événement générateur de pertes selon IAS 39, le prêt est considéré comme un encours déprécié et fait l'objet d'une décote d'un montant égal à l'écart entre l'actualisation des flux contractuels initialement attendus et l'actualisation des flux futurs attendus de capital et d'intérêt suite à la restructuration. Le taux d'actualisation retenu est le taux d'intérêt effectif initial. Cette décote est inscrite au résultat dans le poste « Coût du risque » et au bilan en diminution de l'encours correspondant. Elle est rapportée au compte de résultat dans la marge d'intérêt selon un mode actuariel sur la durée du prêt. Le prêt restructuré est réinscrit en encours sain sur jugement d'expert lorsqu'il n'y a plus d'incertitude sur la capacité de l'emprunteur à honorer ses engagements.

Les coûts externes consistent essentiellement en commissions versées à des tiers dans le cadre de la mise en place des prêts. Ils sont essentiellement constitués des commissions versées aux apporteurs d'affaires.

Les produits directement attribuables à l'émission des nouveaux prêts sont principalement composés des frais de dossier facturés aux clients, des refacturations de coûts et des commissions d'engagement de financement (s'il est plus probable qu'improbable que le prêt se dénoue). Les commissions perçues sur des engagements de financement qui ne donneront pas lieu à tirage sont étalées de manière linéaire sur la durée de l'engagement.

Les charges et produits relatifs à des prêts d'une durée initiale inférieure à un an sont étalés *prorata temporis* sans recalcul du TIE. Pour les prêts à taux variable ou révisable, le TIE est recalculé à chaque refixation du taux.

4.1.2 Titres

À l'actif, les titres sont classés selon les quatre catégories définies par la norme IAS 39 :

- actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ;
- prêts et créances ;
- actifs financiers disponibles à la vente.

Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Cette catégorie comprend :

- les actifs financiers détenus à des fins de transaction, c'est-à-dire acquis ou émis dès l'origine avec l'intention de les revendre à brève échéance ; et
- les actifs financiers que le groupe a choisi de comptabiliser dès l'origine à la juste valeur par résultat, en application de l'option offerte par la norme IAS 39.

Les conditions d'application de cette option sont décrites dans la note 4.1.4 « Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option ».

Ces actifs sont évalués à leur juste valeur en date de comptabilisation initiale comme en date d'arrêté. Les variations de juste valeur de la période, les intérêts, dividendes, gains ou pertes de cessions sur ces instruments sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

Ce portefeuille comprend les titres à revenu fixe ou déterminable et à échéance fixe que le groupe a l'intention et la capacité de détenir jusqu'à leur échéance.

La norme IAS 39 interdit, sauf exceptions limitées, une cession ou un transfert de ces titres avant leur échéance, sous peine d'entraîner le déclassement de l'ensemble du portefeuille au niveau du groupe et d'interdire l'accès à cette catégorie pendant l'exercice en cours et les deux années suivantes. Parmi les exceptions à la règle, figurent notamment les cas suivants :

- une dégradation importante de la qualité du crédit de l'émetteur ;
- une modification de la réglementation fiscale supprimant ou réduisant de façon significative l'exonération fiscale dont bénéficient les intérêts sur les placements détenus jusqu'à leur échéance ;
- un regroupement d'entreprises majeur ou une sortie majeure (telle que la vente d'un secteur) nécessitant la vente ou le transfert de placements détenus jusqu'à leur échéance pour maintenir la situation existante de l'entité en matière de risque de taux d'intérêt ou sa politique de risque de crédit ;
- un changement des dispositions légales ou réglementaires modifiant de façon significative soit ce qui constitue un placement admissible, soit le montant maximum de certains types de placement, amenant ainsi l'entité à se séparer d'un placement détenu jusqu'à son échéance ;
- un renforcement significatif des obligations en matière de capitaux propres qui amène l'entité à se restructurer en vendant des placements détenus jusqu'à leur échéance ;
- une augmentation significative de la pondération des risques des placements détenus jusqu'à leur échéance utilisée dans le cadre de la réglementation prudentielle fondée sur les capitaux propres.

Dans les cas exceptionnels de cession décrits ci-dessus, le résultat de cession est enregistré dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ».

Les opérations de couverture de ces titres contre le risque de taux d'intérêt ne sont pas autorisées. En revanche, les couvertures du risque de change ou de la composante inflation de certains actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance sont autorisées.

Les titres détenus jusqu'à l'échéance sont initialement comptabilisés à leur juste valeur, augmentée des coûts de transaction directement attribuables à leur acquisition. Ils sont ensuite valorisés au coût amorti, selon la méthode du TIE, intégrant les primes, décotes et frais d'acquisition s'ils sont significatifs.

Prêts et créances

Le portefeuille de « Prêts et créances » enregistre les actifs financiers non dérivés à revenu fixe ou déterminable qui ne sont pas traités sur un marché actif. Ces actifs ne doivent par ailleurs pas être exposés à un risque de pertes substantielles non lié à la détérioration du risque de crédit.

Certains titres peuvent être classés dans cette catégorie lorsqu'ils ne sont pas cotés sur un marché actif. Ils sont initialement comptabilisés à leur juste valeur augmentée des coûts de transaction et diminuée des produits de transaction. Ils suivent dès lors les règles de comptabilisation, d'évaluation et de dépréciation des prêts et créances.

Lorsqu'un actif financier enregistré en prêts et créances est cédé avant son échéance, le résultat de cession est enregistré dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ».

Actifs financiers disponibles à la vente

Cette catégorie comprend les actifs financiers qui ne relèvent pas des portefeuilles précédents.

Les actifs financiers disponibles à la vente sont initialement comptabilisés pour leur juste valeur augmentée des frais de transaction.

En date d'arrêté, ils sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global (sauf pour les actifs monétaires en devises, pour lesquels les variations de juste valeur pour la composante change affectent le résultat). Les principes de détermination de la juste valeur sont décrits en note 4.1.6.

En cas de cession, ces variations de juste valeur sont transférées en résultat.

Les revenus courus ou acquis sur les titres à revenu fixe sont enregistrés dans le poste « Produits d'intérêts et assimilés ». Les revenus des titres à revenu variable sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ».

Date d'enregistrement des titres

Les titres sont inscrits au bilan à la date de règlement-livraison.

Les opérations de cession temporaire de titre sont également comptabilisées en date de règlement livraison. Pour les opérations de prise en pension ou de mise en pension de titres, un engagement de financement respectivement donné ou reçu est comptabilisé entre la date de transaction et la date de règlement livraison lorsque ces opérations sont comptabilisées respectivement en « Prêts et créances » et en « Dettes ». Lorsque les opérations de prise en pension et de mise en pension de titres sont comptabilisées dans les « actifs et passifs à la juste valeur par résultat », l'engagement de mise en place de la pension est comptabilisé comme un instrument dérivé ferme de taux.

Règles appliquées en cas de cession partielle

En cas de cession partielle d'une ligne de titres, la méthode « premier entré, premier sorti » est retenue, sauf cas particuliers.

4.1.3 Instruments de dettes et de capitaux propres émis

Les instruments financiers émis sont qualifiés d'instruments de dettes ou de capitaux propres selon qu'il existe ou non une obligation contractuelle pour l'émetteur de remettre des liquidités ou un autre actif financier ou encore d'échanger des instruments dans des conditions potentiellement défavorables. Cette obligation doit résulter de clauses et de conditions propres au contrat et pas seulement de contraintes purement économiques.

Par ailleurs, lorsqu'un instrument est qualifié de capitaux propres :

- sa rémunération est traitée comme un dividende, et affecte donc les capitaux propres, tout comme les impôts liés à cette rémunération ;
- l'instrument ne peut être un sous-jacent éligible à la comptabilité de couverture ;
- si l'émission est en devises, elle est figée à sa valeur historique résultant de sa conversion en euros à sa date initiale d'inscription en capitaux propres.

Enfin, lorsque ces instruments sont émis par une filiale, ils sont présentés parmi les « participations ne donnant pas le contrôle ». Lorsque leur rémunération est à caractère cumulatif, elle est imputée sur le « résultat part du groupe », pour venir augmenter le résultat des « participations ne donnant pas le contrôle ». En revanche, lorsque leur rémunération n'a pas de caractère cumulatif, elle est prélevée sur les réserves consolidées « part du groupe ».

Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Il s'agit des passifs financiers détenus à des fins de transaction ou classés dans cette catégorie de façon volontaire dès leur comptabilisation initiale en application de l'option ouverte par la norme IAS 39. Les conditions d'application de cette option sont décrites dans la note 4.1.4 « Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option ».

Ces passifs sont évalués à leur juste valeur en date de comptabilisation initiale comme en date d'arrêté. Les variations de juste valeur de la période, les intérêts, gains ou pertes liés à ces instruments sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Dettes émises

Les dettes émises (qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat ni comme des capitaux propres) sont initialement comptabilisées à leur juste valeur diminuée des frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture selon la méthode du coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

Ces instruments sont enregistrés au bilan en dettes envers les établissements de crédit, dettes envers la clientèle et dettes représentées par un titre.

Dettes subordonnées

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires, mais avant le remboursement des prêts et titres participatifs et des titres supersubordonnés.

Les dettes subordonnées que l'émetteur est tenu de rembourser sont classées en dettes et initialement comptabilisées à leur juste valeur diminuée des frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture selon la méthode du coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

4.1.4 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

L'amendement de la norme IAS 39 adopté par l'Union européenne le 15 novembre 2005 permet, lors de la comptabilisation initiale, de désigner des actifs et passifs financiers comme devant être comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce choix étant irrévocable.

Le respect des conditions fixées par la norme doit être vérifié préalablement à toute inscription d'un instrument en option juste valeur.

L'application de cette option est en effet réservée aux situations suivantes :

Élimination ou réduction significative d'un décalage de traitement comptable

L'application de l'option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie. Ce traitement s'applique notamment à certains prêts structurés consentis aux collectivités locales.

Alignement du traitement comptable sur la gestion et la mesure de performance

L'option s'applique dans le cas d'un groupe d'actifs et/ou de passifs géré et évalué à la juste valeur, à condition que cette gestion repose sur une politique de gestion des risques ou une stratégie d'investissement documentée et que le reporting interne s'appuie sur une mesure en juste valeur.

Ce cas trouve notamment son application dans le cadre des activités de marché exercées par Natixis.

Instruments financiers composés comportant un ou plusieurs dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride, financier ou non, qui répond à la définition d'un produit dérivé. Il doit être extrait du contrat hôte et comptabilisé séparément dès lors que l'instrument hybride n'est pas évalué en juste valeur par résultat et que les caractéristiques économiques et les risques associés du dérivé incorporé ne sont pas étroitement liés au contrat hôte.

L'application de l'option juste valeur est possible dans le cas où le dérivé incorporé modifie substantiellement les flux du contrat hôte et que la comptabilisation séparée du dérivé incorporé n'est pas spécifiquement interdite par la norme IAS 39 (exemple d'une option de remboursement incorporée dans un instrument de dette). L'option permet d'évaluer l'instrument à la juste valeur dans son intégralité, ce qui permet de ne pas extraire ni comptabiliser ni évaluer séparément le dérivé incorporé.

Ce traitement s'applique en particulier à certaines émissions structurées comportant des dérivés incorporés significatifs.

4.1.5 Instruments dérivés et comptabilité de couverture

Un dérivé est un instrument financier ou un autre contrat qui présente les trois caractéristiques suivantes :

- sa valeur fluctue en fonction de l'évolution d'un taux d'intérêt, du prix d'un instrument financier, du prix d'une marchandise, d'un cours de change, d'un indice de prix ou de cours, d'une notation de crédit ou d'un indice de crédit, ou d'une autre variable, à condition que dans le cas d'une variable non-financière, la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat ;
- il ne requiert aucun placement net initial ou un placement net initial inférieur à celui qui serait nécessaire pour d'autres types de contrats dont on pourrait attendre des réactions similaires aux évolutions des conditions du marché ;
- il est réglé à une date future.

Tous les instruments financiers dérivés sont comptabilisés au bilan en date de négociation pour leur juste valeur à l'origine de l'opération. À chaque arrêté comptable, ils sont évalués à leur juste valeur quelle que soit l'intention de gestion qui préside à leur détention (transaction ou couverture).

À l'exception des dérivés qualifiés comptablement de couverture de flux de trésorerie ou d'investissement net libellé en devises, les variations de juste valeur sont comptabilisées au compte de résultat de la période.

Les instruments financiers dérivés sont classés en deux catégories :

Dérivés de transaction

Les dérivés de transaction sont inscrits au bilan en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » et en « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». Les gains et pertes réalisés et latents sont portés au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Dérivés de couverture

Afin de pouvoir qualifier comptablement un instrument dérivé d'instrument de couverture, il est nécessaire de documenter la relation de couverture dès l'initiation (stratégie de couverture, nature du risque couvert, désignation et caractéristiques de l'élément couvert et de l'instrument de couverture). Par ailleurs, l'efficacité de la couverture doit être démontrée à l'origine et vérifiée rétrospectivement.

Les dérivés conclus dans le cadre de relations de couverture sont désignés en fonction de l'objectif poursuivi.

COUVERTURE DE JUSTE VALEUR

La couverture de juste valeur a pour objectif de réduire le risque de variation de juste valeur d'un actif ou d'un passif du bilan ou d'un engagement ferme (notamment, couverture du risque de taux des actifs et passifs à taux fixe).

La réévaluation du dérivé est inscrite en résultat symétriquement à la réévaluation de l'élément couvert, et ce à hauteur du risque couvert. L'éventuelle inefficacité de la couverture est comptabilisée au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les intérêts courus du dérivé de couverture sont portés au compte de résultat symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

S'agissant de la couverture d'un actif ou d'un passif identifié, la réévaluation de la composante couverte est présentée au bilan dans le même poste que l'élément couvert.

L'inefficacité relative à la valorisation en bi-courbe des dérivés collatéralisés est prise en compte dans les calculs d'efficacité.

En cas d'interruption de la relation de couverture (décision de gestion, non-respect des critères d'efficacité ou vente de l'élément couvert avant échéance), le dérivé de couverture est transféré en portefeuille de transaction. Le montant de la réévaluation inscrit au bilan au titre de l'élément couvert est amorti sur la durée de vie résiduelle de la couverture initiale. Si l'élément couvert est vendu avant l'échéance ou remboursé par anticipation, le montant cumulé de la réévaluation est inscrit au compte de résultat de la période.

COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE

Les opérations de couverture de flux de trésorerie ont pour objectif la couverture d'éléments exposés aux variations de flux de trésorerie imputables à un risque associé à un élément de bilan ou à une transaction future (couverture du risque de taux sur actifs et passifs à taux variable, couverture de conditions sur des transactions futures - taux fixes futurs, prix futurs, change, etc.).

La partie efficace des variations de juste valeur du dérivé est inscrite sur une ligne spécifique des « Gains ou pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global », la partie inefficace est comptabilisée au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les intérêts courus du dérivé de couverture sont portés au compte de résultat dans la marge d'intérêt, symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

Les instruments couverts restent comptabilisés selon les règles applicables à leur catégorie comptable.

En cas d'interruption de la relation de couverture (non-respect des critères d'efficacité ou vente du dérivé ou disparition de l'élément couvert), les montants cumulés inscrits en capitaux propres sont transférés au fur et à mesure en résultat lorsque la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou rapportés immédiatement en résultat en cas de disparition de l'élément couvert.

CAS PARTICULIERS DE COUVERTURE DE PORTEFEUILLES (MACROCOUVERTURE)

Documentation en couverture de flux de trésorerie

Certains établissements du groupe documentent leur macrocouverture du risque de taux d'intérêt en couverture de flux de trésorerie (couverture de portefeuilles de prêts ou d'emprunts).

Dans ce cas, les portefeuilles d'encours pouvant être couverts s'apprécient, pour chaque bande de maturité, en retenant :

- des actifs et passifs à taux variable ; l'entité supporte en effet un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur les actifs ou les passifs à taux variable dans la mesure où elle ne connaît pas le niveau des prochains fixings ;
- des transactions futures dont le caractère peut être jugé hautement probable (prévisions) : dans le cas d'une hypothèse d'encours constant, l'entité supporte un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur un futur prêt à taux fixe dans la mesure où le niveau de taux auquel le futur prêt sera octroyé n'est pas connu ; de la même manière, l'entité peut considérer qu'elle supporte un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur un refinancement qu'elle devra réaliser dans le marché.

La norme IAS 39 ne permet pas la désignation d'une position nette par bande de maturité. L'élément couvert est donc considéré comme étant équivalent à une quote-part d'un ou plusieurs portefeuilles d'instruments à taux variable identifiés (portion d'un encours d'emplois ou de ressources à taux variable) ; l'efficacité des couvertures est mesurée en constituant pour chaque bande de maturité un instrument hypothétique, dont les variations de juste valeur depuis l'origine sont comparées à celles des dérivés documentés en couverture.

Les caractéristiques de cet instrument modélisent celles de l'élément couvert. Le test d'efficacité est effectué en comparant les variations de valeur de l'instrument hypothétique et du dérivé de couverture. La méthode utilisée passe par la construction d'un échéancier avec bande de maturité.

L'efficacité de la couverture doit être démontrée de manière prospective et rétrospective.

Le test prospectif est vérifié si, pour chaque bande de maturité de l'échéancier cible, le montant nominal des éléments à couvrir est supérieur au montant notionnel des dérivés de couverture.

Le test rétrospectif permet de calculer l'efficacité rétrospective de la couverture mise en place aux différentes dates d'arrêté.

Dans ce cadre, à chaque arrêté, les variations de juste valeur pied de coupon des dérivés de couverture sont comparées avec celles des instruments hypothétiques. Le rapport de leurs variations respectives doit être compris entre 80 et 125 %.

Lors de la cession de l'instrument couvert ou si la transaction future n'est plus hautement probable, les gains ou pertes latents cumulés inscrits en capitaux propres sont transférés en résultat immédiatement.

Lors de l'arrêt de la relation de couverture, si l'élément couvert figure toujours au bilan, ou si sa survenance est toujours hautement probable, il est procédé à l'étalement linéaire des gains ou pertes latents cumulés inscrits en capitaux propres. Si le dérivé n'a pas été résilié, il est reclassé en dérivé de transaction et ses variations de juste valeur ultérieures seront enregistrées en résultat.

Documentation en couverture de juste valeur

Certains établissements du groupe documentent leur macrocouverture du risque de taux d'intérêt en couverture de juste valeur, en appliquant les dispositions de la norme IAS 39 telle qu'adoptée par l'Union européenne (dite *carve-out*).

La version de la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne ne reprend pas certaines dispositions concernant la comptabilité de couverture qui apparaissent incompatibles avec les stratégies de réduction du risque de taux d'intérêt global mises en œuvre par les banques européennes. Le *carve-out* de l'Union européenne permet en particulier de mettre en œuvre une comptabilité de couverture du risque de taux interbancaire associée aux opérations à taux fixe réalisées avec la clientèle (crédits, comptes d'épargne, dépôts à vue de la clientèle). Les instruments de macrocouverture utilisés par le groupe sont, pour l'essentiel, des swaps de taux simples désignés dès leur mise en place en couverture de juste valeur des ressources ou des emplois à taux fixe.

Le traitement comptable des dérivés de macrocouverture se fait selon les mêmes principes que ceux décrits précédemment dans le cadre de la microcouverture de juste valeur.

Dans le cas d'une relation de macrocouverture, la réévaluation de la composante couverte est portée globalement dans le poste « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux », à l'actif du bilan en cas de couverture d'un portefeuille d'actifs financiers, au passif du bilan en cas de couverture d'un portefeuille de passifs financiers.

L'efficacité des couvertures est assurée lorsque les dérivés compensent le risque de taux du portefeuille de sous-jacents à taux fixe couverts. L'inefficacité relative à la valorisation en bi-courbe des dérivés collatéralisés est prise en compte.

Deux tests d'efficacité sont réalisés :

- un test d'assiette : pour les swaps simples désignés de couverture dès leur mise en place, il est vérifié en date de désignation de la relation de couverture, de manière prospective, puis à chaque arrêté, de manière rétrospective, qu'il n'existe pas de sur-couverture ;
- un test quantitatif : pour les autres swaps, la variation de juste valeur du swap réel doit compenser la variation de juste valeur d'un instrument hypothétique reflétant parfaitement la composante couverte du sous-jacent. Ces tests sont réalisés en date de désignation, de manière prospective, puis à chaque arrêté, de manière rétrospective.

En cas d'interruption de la relation de couverture, cet écart est amorti linéairement sur la durée de couverture initiale restant à courir si le sous-jacent couvert n'a pas été décomptabilisé. Il est constaté directement en résultat si les éléments couverts ne figurent plus au bilan. Les dérivés de macrocouverture peuvent notamment être déqualifiés lorsque le nominal des instruments couverts devient inférieur au notionnel des couvertures, du fait notamment des remboursements anticipés des prêts ou des retraits de dépôts.

COUVERTURE D'UN INVESTISSEMENT NET LIBELLÉ EN DEVISES

L'investissement net dans une activité à l'étranger est le montant de la participation de l'entité consolidante dans l'actif net de cette activité.

La couverture d'un investissement net libellé en devises a pour objet de protéger l'entité consolidante contre des variations de change d'un investissement dans une entité dont la monnaie fonctionnelle est différente de la monnaie de présentation des comptes consolidés. Ce type de couverture est comptabilisé de la même façon que les couvertures de flux de trésorerie.

Les gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres sont transférés en résultat lors de la cession (ou de la cession partielle avec perte de contrôle) de tout ou partie de l'investissement net.

4.1.6 Détermination de la juste valeur

Principes généraux

La juste valeur d'un instrument est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est donc déterminée en référence à un prix de sortie (notion d'*exit price*).

En date de comptabilisation initiale, la juste valeur correspond normalement au prix de transaction et donc au prix payé pour acquérir l'actif ou reçu pour assumer le passif.

Lors des évaluations ultérieures, la juste valeur des actifs et passifs doit être estimée et déterminée en ayant recours en priorité à des données de marché observables, tout en s'assurant que l'ensemble des paramètres qui composent cette juste valeur est convergeant avec le prix que les « intervenants de marché » utiliseraient lors d'une transaction.

Cette juste valeur se compose d'un prix milieu de marché et d'ajustements additionnels de valorisation déterminés en fonction des instruments concernés et des risques associés.

Le prix milieu de marché est obtenu à partir :

- d'un prix coté lorsque l'instrument est coté sur un marché actif. Un instrument financier est considéré comme coté sur un marché actif si les cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un secteur d'activité, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles qui interviennent régulièrement sur le marché principal, ou à défaut le marché le plus avantageux, dans des conditions de concurrence normale ;
- d'une valeur déterminée à partir de techniques de valorisation en l'absence de cotation sur un marché actif. Les techniques d'évaluation utilisées doivent maximiser l'utilisation de données d'entrée observables pertinentes et minimiser celle de données d'entrée non observables. Elles peuvent utiliser des données observables issues de transactions récentes, des justes valeurs d'instruments similaires, des modèles d'actualisation de flux ou de valorisation d'options, des modèles propriétaires dans le cas d'instruments complexes ou bien des données non observables lorsque celles-ci résultent d'hypothèses ne reposant ni sur des prix de transaction, ni sur des données de marché.

Les ajustements additionnels de valorisation intègrent des facteurs liés à des incertitudes de valorisation, tel que des risques de marché, de crédit et de liquidité afin de prendre en compte notamment les coûts induits par une opération de sortie sur le marché principal. De même, un ajustement (*Funding Valuation Adjustment* – FVA) visant à prendre en compte à travers des hypothèses, les coûts liés au coût de financement des flux futurs de trésorerie des dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés est également pris en compte.

Les principaux ajustements additionnels de valorisation sont présentés ci-après :

AJUSTEMENT *BID/ASK* (COURS ACHETEUR/COURS VENDEUR) – RISQUE DE LIQUIDITÉ

Cet ajustement représente l'écart entre le cours acheteur et le cours vendeur correspondant au coût de sortie. Il reflète le coût demandé par un intervenant de marché au titre du risque à acquérir une position ou à devoir la céder à un prix proposé par un autre intervenant de marché.

AJUSTEMENT POUR INCERTITUDE DE MODÈLE

Cet ajustement permet de prendre en compte les imperfections des techniques de valorisation utilisées et en particulier, les facteurs de risques non considérés, alors même que des paramètres de marché observables sont disponibles. C'est le cas lorsque les risques inhérents aux instruments diffèrent de ceux portés par les paramètres observables utilisés pour les valoriser.

AJUSTEMENT POUR INCERTITUDE SUR LES PARAMÈTRES

L'observation de certains prix ou de paramètres utilisés par les techniques de valorisation peut être difficile ou le prix ou paramètre peuvent ne pas être disponibles de façon suffisamment régulière pour déterminer le prix de sortie. Dans ces circonstances, un ajustement peut être nécessaire pour refléter la probabilité que les intervenants sur le marché adopteraient des valeurs différentes pour ces mêmes paramètres, dans l'évaluation de la juste valeur de l'instrument financier.

AJUSTEMENT DE VALEUR POUR RISQUE DE CONTREPARTIE (*CREDIT VALUATION ADJUSTEMENT* – CVA)

Cet ajustement s'applique aux évaluations qui ne tiennent pas compte de la qualité de crédit de la contrepartie. Il correspond à l'espérance de perte liée au risque de défaut d'une contrepartie et vise à prendre en compte le fait que le groupe ne puisse pas recouvrer la totalité de la valeur de marché des transactions.

La méthodologie de détermination du CVA repose essentiellement sur le recours à des paramètres de marché en lien avec les pratiques des opérateurs de marché pour l'ensemble des segments de contreparties faisant l'objet de ce calcul. En l'absence de paramètres de marché liquides, des *proxies* par type de contrepartie, notation, géographie ont été utilisés.

AJUSTEMENT DE VALEUR POUR RISQUE DE CRÉDIT PROPRE (*DEBIT VALUATION ADJUSTEMENT* – DVA)

L'ajustement DVA est le symétrique du CVA et représente l'espérance de perte du point de vue de la contrepartie sur les valorisations passives des instruments financiers. Il reflète l'effet de la qualité de crédit du groupe sur la valorisation des instruments. Cet ajustement DVA est évalué à partir de l'observation du paramètre de marché « crédit » du groupe.

La détermination du caractère actif ou non d'un marché s'appuie notamment sur les critères suivants :

- niveau d'activité du marché et évolution (dont niveau d'activité sur le marché primaire) ;
- ancienneté des prix provenant de transactions observées ;
- raréfaction des prix restitués par une société de service ;
- fort écartement des cours acheteurs-vendeurs *(bid/ask)* ;
- importante variation des prix dans le temps ou entre les intervenants au marché.

Dispositif de contrôle chez Natixis (principal contributeur du groupe aux postes du bilan évalués à la juste valeur)

La détermination de la juste valeur est soumise à un dispositif de contrôle visant à vérifier que les justes valeurs sont déterminées ou validées par une fonction indépendante.

Les justes valeurs déterminées par référence à des cotations externes ou des paramètres de marché font l'objet d'une validation par un service indépendant (le service de suivi des données de marchés). Un contrôle de second niveau est opéré par la direction des Risques.

Sur les marchés moins liquides, d'autres informations de marché sont utilisées pour valider la juste valeur des instruments en privilégiant les données observables.

Les facteurs qui sont pris en compte sont notamment les suivants :

- l'origine de la source externe (cotation sur pages, services de contribution...) ;
- l'homogénéité entre des sources différentes ;
- la périodicité d'alimentation des données ;
- le caractère représentatif du paramètre au regard de transactions de marché récentes.

Pour les justes valeurs déterminées à partir de modèles d'évaluation, le dispositif de contrôle comprend la validation de manière indépendante de la construction des modèles et des paramètres intégrant ces modèles.

Cette validation est réalisée sous la responsabilité de la direction des Risques.

Elle consiste à vérifier la cohérence et la pertinence du modèle par rapport à la fonction qu'il doit remplir (fixation des prix, évaluation, couverture, mesure et contrôle des risques) et au produit auquel il s'applique, à partir de :

- l'approche théorique : les fondements financiers et mathématiques du modèle ;
- l'application du modèle : les pricers retenus pour la production des risques et résultats ;
- la stabilité du modèle sous stress des paramètres ;
- l'étude de la stabilité et de la convergence des méthodes numériques employées ;
- la ré-implémentation indépendante du modèle dans le cadre de la validation algorithmique ;
- l'analyse comparative de la calibration des paramètres de modèle ;
- l'étude du risque de modèle *via* notamment l'analyse comparative du modèle avec d'autres modèles de valorisation, afin de s'assurer de l'adéquation du modèle et du *payoff* ;
- la mise en place d'ajustement au titre du risque de modèle pour prendre en compte les insuffisances éventuelles du modèle ou de sa calibration ;
- l'intégration du modèle dans les systèmes d'information.

Par ailleurs, les modalités de détermination de la juste valeur font l'objet d'un suivi au travers de plusieurs instances réunissant la direction des Risques, la direction Finances, le service de Suivi des données de marché et des valorisations : il s'agit notamment du comité d'observabilité et de paramètre, du comité de valorisation, du comité des réfactions, du comité de validation de modèles.

Niveaux de juste valeur

Pour les besoins de l'information financière, la norme IFRS 13 requiert que la juste valeur des instruments financiers et non financiers soit ventilée selon les trois niveaux de juste valeur ci-dessous :

NIVEAU 1 : ÉVALUATION UTILISANT DES COTATIONS DE MARCHÉ SUR MARCHÉ LIQUIDE

Il s'agit d'instruments dont la juste valeur est déterminée à partir de cotations sur des marchés actifs directement utilisables.

Le niveau 1 comprend principalement les titres cotés sur une Bourse ou échangés en continu sur d'autres marchés actifs, les dérivés négociés sur des marchés organisés (futures, options ...) dont la liquidité peut être démontrée et les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative est calculée et communiquée quotidiennement.

NIVEAU 2 : ÉVALUATION UTILISANT DES DONNÉES DE MARCHÉ OBSERVABLES

Ce niveau de juste valeur regroupe les instruments autres que les instruments mentionnés en niveau 1 de juste valeur ainsi que les instruments évalués à partir d'une technique de valorisation utilisant des paramètres observables soit directement (prix), soit indirectement (dérivé de prix) jusqu'à la maturité de l'instrument. Il s'agit principalement :

D'instruments simples :

La plupart des dérivés négociés de gré à gré, swaps, accords de taux futurs, caps, floors et options simples, sont traités sur des marchés actifs, c'est-à-dire sur des marchés liquides sur lesquels des transactions sont régulièrement opérées.

Leur valorisation résulte de l'utilisation de modèles communément admis (méthode d'actualisation des cash flows futurs, modèle de Black and Scholes, techniques d'interpolation) et faisant intervenir des paramètres directement observables.

Pour ces instruments, le caractère répandu du modèle utilisé et le caractère observable des paramètres ont été documentés.

Figurent également en niveau 2 :

- les titres moins liquides que ceux classés en niveau 1 dont la juste valeur est déterminée à partir de prix externes proposés par un nombre raisonnable de teneurs de marché actifs et qui sont régulièrement observables sans qu'ils soient pour autant nécessairement directement exécutables (prix issus notamment des bases de contribution et de consensus) ; à défaut du respect de ces critères, les titres sont classés en niveau 3 de juste valeur ;
- les titres non cotés sur un marché actif dont la juste valeur est déterminée sur la base de données de marché observables (exemple : utilisation de données de marché issues de sociétés comparables ou méthode de multiple issue de techniques utilisées couramment par les acteurs du marché) ;
- les titres souverains grecs, ainsi que les titres souverains portugais dont la juste valeur est classée en niveau 2 compte tenu de l'écartement des fourchettes bid/ask concernant les prix de marché ;
- les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative n'est pas calculée et communiquée quotidiennement mais qui fait l'objet de publications régulières ou pour lesquelles on peut observer des transactions récentes ;
- les dettes émises valorisées à la juste valeur sur option, principalement chez Natixis, et, dans une moindre mesure, au Crédit Foncier. La méthodologie utilisée par Natixis pour valoriser la composante « risque de crédit émetteur » des émissions à la juste valeur sur option repose sur la méthode d'actualisation des cash flows futurs utilisant des paramètres tels que courbe des taux, spreads de réévaluation.

Cette valorisation correspond, pour chaque émission, au produit de son notionnel restant dû et sa sensibilité tenant compte de l'existence de calls et par l'écart entre le spread de réévaluation (basé sur la courbe *cash reoffer* BPCE au 31 décembre 2015 à l'instar des arrêtés précédents) et le spread moyen d'émission. Les variations de spread émetteur sont généralement non significatives pour les émissions de durée initiale inférieure à un an.

Des instruments complexes :

Certains instruments financiers plus complexes, et/ou d'échéance longue sont valorisés avec un modèle reconnu et utilisant des paramètres de marché calibrés à partir de données observables telles que les courbes de taux, les nappes de volatilité implicite des options et des données résultant de consensus de marché ou à partir de marchés actifs de gré à gré.

Les principaux modèles de détermination de la juste valeur de ces instruments sont décrits par nature de produits ci-dessous :

- **Produits actions :** la valorisation des produits complexes est déterminée à partir :
  - de données de marché,
  - d'un *payoff*, c'est-à-dire de la formule des flux positifs ou négatifs attachés au produit à maturité,
  - d'un modèle d'évolution du sous-jacent.

  Les produits traités peuvent être mono-sous-jacent, multi sous-jacents ou hybrides (taux/action par exemple).

  Les principaux modèles utilisés pour les produits actions sont les modèles à volatilité locale, volatilité locale combinée au Hull & White 1 facteur (HlWIF), Tskew et Pskew.

  Le modèle à volatilité locale repose sur la modélisation de la volatilité en fonction du temps et du cours du sous-jacent. Sa principale propriété est de prendre en compte la volatilité implicite de l'option par rapport à son prix d'exercice telle qu'elle ressort des évolutions de marché.

  Le modèle hybride volatilité locale combiné au HlWIF consiste à coupler le modèle de volatilité locale décrit supra avec un modèle de taux de type Hull & White 1 Facteur dont la description est mentionnée plus bas (cf. produits de taux).

  Le modèle Tskew est un modèle de valorisation d'options mono et multi-sous-jacents. Son principe est de calibrer les distributions à maturité du ou des sous-jacents sur les prix d'options standards.

  Le modèle Pskew est un modèle similaire au modèle Tskew utilisé tout particulièrement pour des produits actions à cliquet simple tels que les produits cliquets cappés/floorés.
- **Produits de taux :** les produits de taux présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle. Sont pris en compte les facteurs de risque sous-jacents au *payoff* à valoriser.

  Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de taux sont les modèles Hull & White (un facteur, deux facteurs ou Hull & White un facteur à volatilité stochastique), le modèle Hunt Kennedy et le modèle BGM smilé.

  Les modèles Hull & White permettent une formulation simple du prix des produits vanilles de taux et peuvent être aisément calibrés. Les produits valorisés avec ces modèles contiennent, en général, une option d'annulation de type bermudéenne (*i.e.* exerçable à des dates fixées en début de contrat).

  Les modèles SBGM et Hunt Kennedy sont utilisés pour valoriser les produits de taux sensibles au smile de volatilité (*i.e.* évolution implicite de la volatilité par rapport aux prix d'exercice) et à l'auto-corrélation (ou corrélation entre les taux).
- **Produits de change :** les produits de change présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

  Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de change sont les modèles à volatilité locale et stochastique, ainsi que des modèles hybrides couplant une modélisation du sous-jacent change avec deux modèles Hull & White 1 Facteur pour appréhender les facteurs taux.

Pour l'ensemble de ces instruments de niveau 2, le caractère observable des paramètres a pu être démontré et documenté. Au plan méthodologique, l'observabilité des paramètres est basée sur quatre conditions indissociables :

- les paramètres proviennent de sources externes (notamment par exemple via un contributeur reconnu) ;
- les paramètres sont alimentés périodiquement ;
- les paramètres sont représentatifs de transactions récentes ;
- les caractéristiques des paramètres sont identiques à celles de la transaction. Le cas échéant, une approximation du paramètre (un *proxy*) peut être utilisée, sous réserve de démontrer et documenter sa pertinence.

La juste valeur des instruments issue de modèles de valorisation est ajustée afin de tenir compte du risque de liquidité *(bid-ask)*, du risque de contrepartie et du risque de crédit propre (évaluation des positions passives), du risque de modèle et de paramètres.

La marge dégagée lors de la négociation de ces instruments financiers est immédiatement comptabilisée en résultat.

NIVEAU 3 : ÉVALUATION UTILISANT DES DONNÉES DE MARCHÉ NON OBSERVABLES

Ce niveau, regroupe les instruments valorisés à partir de modèles de valorisation non reconnus et/ou reposant sur des paramètres non observables sur le marché dès lors que ceux-ci sont susceptibles d'affecter significativement la valorisation. Il s'agit principalement :

- des actions non cotées, dont la juste valeur n'a pu être déterminée à partir d'éléments observables ;
- des titres non cotés sur un marché actif relevant du métier de capital investissement évalués à leur juste valeur selon des modèles couramment utilisés par les acteurs du marché, en conformité avec les normes *International Private Equity Valuation* (IPEV), mais qui sont sensibles à l'évolution du marché et dont la détermination de la juste valeur fait nécessairement appel à une part de jugement ;
- des titres structurés ou représentatifs des portefeuilles de placements privés, détenus par le métier assurance ;
- des instruments faisant l'objet d'une marge au premier jour qui a été différée ;
- des parts d'OPCVM pour lesquelles le fonds n'a pas publié d'actif net récent à la date d'évaluation, ou pour lesquelles il existe une période de *lock-up* ou toute autre contrainte qui nécessite un ajustement significatif des prix de marché disponibles (valeur liquidative, NAV, etc.) au titre de la faible liquidité observée pour ces titres ;
- des instruments affectés par la crise financière valorisés en juste valeur au bilan, alors qu'il n'existe plus de données de référence observables du fait de l'illiquidité du marché, et qui n'ont pas fait l'objet d'un reclassement en « prêts et créances » dans le cadre de l'amendement aux normes IAS 39 et IFRS 7 publié le 13 octobre 2008 (voir ci-dessous).

Lorsque le niveau d'activité d'un marché connaît une baisse significative, un modèle de valorisation reposant sur les seules données pertinentes disponibles, est alors mis en œuvre.

Conformément aux dispositions de l'arrêté du 20 février 2007, modifié par l'arrêté du 23 novembre 2011, relatives aux fonds propres applicables aux établissements de crédit et aux entreprises d'investissement et au règlement européen du 26 juin 2013 (CRR) relatives aux exigences du dispositif de Bâle III,

5

pour chacun des modèles utilisés, une description des simulations de crise appliquées et du dispositif de contrôle *ex post* (validation de l'exactitude et de la cohérence des modèles internes et des procédures de modélisation) est communiquée dans le chapitre 3 « Gestion des risques ».

La norme IAS 39 impose que la marge soit comptabilisée en résultat dès l'initiation uniquement dans la mesure où elle est générée par la variation de facteurs que les participants du marché prendraient en compte lors de la fixation d'un prix, c'est-à-dire uniquement si le modèle et les paramètres utilisés pour la valorisation sont observables.

Ainsi, en cas de non-reconnaissance du modèle de valorisation par les pratiques de marché, ou de non observabilité d'un des paramètres affectant significativement la valorisation de l'instrument, la marge positive du jour de la négociation ne peut être inscrite immédiatement au compte de résultat. Elle est étalée en résultat, de façon linéaire, sur la durée de vie de l'opération ou jusqu'à la date à laquelle les paramètres deviendront observables. La marge négative du jour de la négociation, quant à elle, est prise en compte immédiatement en compte de résultat.

Au 31 décembre 2015, le périmètre des instruments pour lesquels la marge du jour de la négociation a été différée est constitué essentiellement :

- des produits structurés actions et indices multi-sous-jacents ;
- de financements synthétiques ;
- d'options sur fonds (*multi assets* et *mutual funds*) ;
- de produits structurés de taux ;
- de swaps de titrisation.

Ces instruments sont en quasi-totalité localisés chez Natixis.

Pour ces instruments, le tableau ci-après fournit les principaux paramètres non observables ainsi que les intervalles de valeurs :

Classe d'instrument	Principaux types de produits composant le niveau 3 au sein de la classe d'instrument	Techniques de valorisation utilisées	Principales données non observables	Intervalles de données non observables au sein des produits de niveau 3 considérés
Instruments dérivés de crédit	CDO, Index tranche	Technique d'estimation des défauts tenant compte des effets de corrélation et d'une modélisation du recouvrement	Courbe de corrélation spécifique du portefeuille sous-jacent du CDO	5 % - 95 % *
	CDS sur des projets (autres que des CDS sur actifs de titrisations)	Extrapolation à partir des prix sur la base d'hypothèse de recouvrement	Taux de recouvrement	60 % - 100 %
	Swaps de Titrisation	Actualisation des flux attendus sur la base d'hypothèse de remboursement anticipé du portefeuille sous-jacent	Taux de remboursement anticipé	3 % - 20 %
	Sticky CMS/*Volatility Bond*	Modèles de valorisation d'options sur taux d'intérêt	Paramètre de retour à la moyenne	1 % - 5 %
	Callable Spread Option and Corridor Callable Spread Option	Modèle de représentation à plusieurs facteurs de la courbe des taux	*Spread mean-reversion*	10 % - 30 %
Instruments dérivés de taux d'intérêt	Swap *Spread Lock* et Option sur *Spread Lock*	Modèle normal bi-varié pour appréhender la valeur temps des options Spread-Lock, et réplication pour les CMS et TEC Forwards	Courbe de *spread lock*, Volatilités TEC Forward et corrélation TEC-CMS	*Spread Lock* : - 16 points de base/+12 points de base Volatilité 50 points de base/70 points de base Correl TEC-CMS 70 %/95 %
Capital Protected Note	*Payoffs* mono-crédit, avec capital garanti, indexés sur la base cash-CDS d'émetteurs, intégrant une clause de rappel au pair au gré de Natixis	Modélisation qui prend en « Input » modèle une volatilité de la base cash-CDS, re-calibrée en volatilité de prix et ré-imputée dans un modèle Black & Sholes à une méthode numérique permettant d'appréhender l'*Early Exercice*	Volatilité de la base cash-CDS	2 % - 4 %
Pensions et TRS VRAC	TRS et Pensions indexés sur panier d'actions VRAC	Modélisation synthétique du panier sous-jacent VRAC (avec un repo à estimer) et valorisation actuarielle dans le cas du TRS ou avec un modèle hybride standard Equity/Taux pour l'auto call TRS	Courbe de repo des paniers VRAC	-112 %
Instruments dérivés Helvetix	Strip d'options long terme, Strip d'options quantos, Strip d'options digitales Spread d'options et Spread d'options digitales	Modèle Black & Sholes Copule gaussienne	Corrélation change/change Volatilité long terme USDCHF & EURCHF	Correl EURUSD/USDCHF : -82,5 % ;-73,2 % Volatilité long terme : 10 % - 15 %
Instruments dérivés sur fonds	*Payoffs as Target Volatility strategy* et CPPI sur *Mutual Funds*	L'approche retenue est un modèle hybride couplant un modèle multi sous-jacent equity de type volatilité locale avec un modèle de taux 1 facteur Heath-Jarrow-Morton (HJM1F).	Données sur les fonds	Correl Indices - Taux : 21 % - 35 %
Instruments dérivés collatérisés	*Payoffs* multi sous-jacents	Modèle de valorisation basé sur les paramètres volatilité action et *shortfall* à terme.	*Shortfall* à terme	
Instruments dérivés hybrides taux/change	PRDC/PRDKO/TARN long terme	Modèle de valorisation des options hybrides taux de change/taux d'intérêt	Corrélation entre taux de change et taux d'intérêt que niveaux de volatilité long terme	Correl AUD/JPY et USD/JPY 30 % - 60 % Volatilité Long Terme : 10 % - 17 %
Instruments dérivés sur actions	*Payoffs* multi-sous-jacents de maturité longue	Modèle de valorisation d'options sur volatilité intégrant la corrélation entre les actifs.	Paramètres de corrélation	45 % - 81 %

* *L'ensemble des opérations intégrant ce type de données étant partiellement retoumées ; ce paramètre justifiant la classification de niveau 3 est partiellement couvert.*

Politique suivie par le groupe concernant les transferts de niveau de juste valeur

Les transferts de niveau de juste valeur sont examinés et validés par des comités *ad hoc* associant notamment Finance, Risques et Métiers. Pour ce faire, sont pris en compte différents indicateurs témoignant du caractère actif et liquide des marchés, tels qu'exposés dans les principes généraux.

Pour tout instrument pour lequel ces critères ne seraient plus respectés ou pour lesquels ces critères redeviendraient observés, une étude est menée. Les transferts vers ou en dehors du niveau 3 sont soumis à validation préalable.

En application de cette procédure, les *Capital Protected Note*, les instruments dérivés Helvetix ainsi que les pensions et TRS VRAC ont fait l'objet d'un transfert en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur. Les informations sur les transferts entre niveaux de juste valeur sont indiquées en note 5.5.3. Les montants figurant dans cette note sont les valeurs calculées en date de dernière valorisation précédant le changement de niveau.

Instruments affectés par la crise financière

Les instruments affectés par la crise financière et figurant à la juste valeur au bilan sont essentiellement détenus par Natixis qui fonde l'évaluation de leur juste valeur sur les modèles décrits ci-dessous :

CDS CONCLUS AVEC DES REHAUSSEURS DE CRÉDIT (MONOLINE ET CDPC)

Le modèle de valorisation des réfactions sur opérations avec les *monolines* conclues sous forme de CDS a évolué au 31 décembre 2015 pour se rapprocher, en terme de méthode, de l'ajustement mis en place pour risque de contrepartie *(Credit Valuation Adjustement* - CVA). Il tient aussi compte de l'amortissement attendu des expositions et du spread des contreparties implicité des données de marché. L'impact du changement de méthode s'élève à 4,3 millions d'euros au 31 décembre 2015.

Antérieurement, le modèle utilisé consistait à appliquer aux moins-values latentes des actifs sous-jacents couverts un taux de recouvrement homogène de 10 % (taux se justifiant par la faible capitalisation des monolines au regard de leurs expositions en risque) excepté pour une contrepartie pour laquelle le taux de recouvrement était réputé nul au 31 décembre 2014 et une probabilité de défaut en adéquation avec le risque de crédit du réhausseur.

En outre, concernant les opérations avec les CDPC *(Credit Derivatives Product Companies)*, la méthode en vigueur consiste en la mise en œuvre d'une approche par transparence concernant les actifs sous-jacents, reposant sur une estimation de l'exposition au moment du défaut, la PD et la LGD étant basées sur la maturité de la tranche. Les probabilités de défaut ainsi déterminées des sous-jacents ont été stressées par un facteur de 1,2 en prenant en compte un taux de recouvrement de 27 %. Il en résulte une probabilité de défaut de la contrepartie, celui-ci étant réputé survenir dès lors que les pertes ainsi déterminées excèdent l'actif net disponible de la CDPC.

Ces provisions sont complétées d'une réserve générale tenant compte de la volatilité de la juste valeur des opérations.

AUTRES INSTRUMENTS NON EXPOSÉS AU RISQUE RÉSIDENTIEL US POUR LA VALORISATION DESQUELS NATIXIS RECOURT À UN MODÈLE DE VALORISATION

Les valorisations des actifs suivants, issus des opérations de titrisation, pour lesquelles aucun prix n'a pu être identifié sur le marché, ont été réalisées à partir de modèles de valorisation reposant sur les principes suivants :

CLO

Un modèle de scoring de certaines structures définissant le niveau de risque de chacune d'entre elles est appliqué en fonction de critères discriminants.

CDO Trups (Trust Preferred Securities)

Le modèle de valorisation est basé sur des projections de flux de trésorerie futurs et de taux de défaut déterminés selon une approche statistique déduisant la probabilité de défaut des établissements bancaires en fonction de leurs ratios financiers. Pour les autres secteurs, les estimations des taux de défaut sont effectuées en tenant compte des notations actuelles des actifs.

CDS sur Private Finance Initiative (CDS PFI)

Le modèle de valorisation mis en œuvre pour les CDS portant sur les valeurs PFI (financement de projet en partenariat public privé), est fondé sur une approche calibrée sur les prix de marchés des obligations « PFI » sous-jacentes et l'utilisation d'un taux de recouvrement uniforme.

Instruments non valorisés en juste valeur au bilan

La norme IFRS 13 requiert de mentionner dans les notes annexes la juste valeur, ainsi que leurs niveaux de juste valeur associés, de tous les instruments financiers enregistrés au coût amorti, y compris les crédits. Les méthodes de valorisation utilisées pour la détermination de la juste valeur présentée en annexe sont précisées ci-dessous.

ACTIFS ET PASSIFS DES MÉTIERS DE NATIXIS, DU « POOL » DE TRÉSORERIE ET DE BPCE

Crédits et prêts enregistrés en « Prêts et créances » et encours de location-financement

La juste valeur de ces instruments est déterminée par actualisation des flux de trésorerie futurs. Le taux d'actualisation retenu pour un crédit donné est le taux que le groupe accorderait en date d'arrêté à une même contrepartie pour un prêt de caractéristiques similaires. Les composantes taux d'intérêt et risque de contrepartie sont notamment réévaluées.

Dès lors qu'il existe une cotation répondant aux critères de la norme IFRS 13, c'est le cours de cotation qui est utilisé.

La juste valeur des crédits dont la durée initiale est inférieure à un an est généralement considérée correspondre à leur valeur comptable.

Dettes et épargne

Chez Natixis, l'évaluation de la juste valeur des emprunts et dettes de titres est basée sur la méthode de l'actualisation des flux de trésorerie futurs utilisant des paramètres à la date d'arrêté tels que la courbe de taux du sous-jacent et le spread auquel Natixis prête ou emprunte.

Pour les autres dettes envers les établissements de crédit et la clientèle de durée supérieure à un an, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur actualisée des flux futurs au taux d'intérêt observé à la date de clôture rehaussé du spread de crédit du Groupe BPCE.

Immeubles de placement valorisés au coût dans les comptes

La détermination de la juste valeur des immeubles de placement (hors immeubles de placement des sociétés d'assurance) repose sur la méthode de capitalisation du loyer, communément utilisée par les professionnels de l'immobilier. Le taux de capitalisation appliqué à l'immeuble dépend d'un ensemble de facteurs tels que la localisation, la qualité et le type de la construction, son usage, le régime de propriété de l'actif, la qualité des locataires et les caractéristiques des baux, le niveau des taux d'intérêt ou encore l'état de la concurrence sur le marché immobilier.

INSTRUMENTS DES MÉTIERS DE LA BANQUE COMMERCIALE

Pour ces instruments financiers qui ne sont pas évalués à la juste valeur au bilan, les calculs de juste valeur sont communiqués à titre d'information, et doivent être interprétés comme étant uniquement des estimations.

En effet, dans la majeure partie des cas, les valeurs communiquées n'ont pas vocation à être réalisées, et ne pourraient généralement pas l'être en pratique.

Les justes valeurs ainsi calculées l'ont été uniquement pour des besoins d'information en annexe aux états financiers. Ces valeurs ne sont pas des indicateurs utilisés pour les besoins de pilotage des activités de banque

commerciale, dont le modèle de gestion est principalement un modèle d'encaissement des flux de trésorerie contractuels.

Par conséquent, les hypothèses simplificatrices suivantes ont été retenues :

Dans un certain nombre de cas, la valeur comptable est jugée représentative de la juste valeur

Il s'agit notamment :

- des actifs et passifs financiers à court terme (dont la durée initiale est inférieure ou égale à un an), dans la mesure où la sensibilité au risque de taux et au risque de crédit est non significative sur la période ;
- des passifs exigibles à vue ;
- des prêts et emprunts à taux variable ;
- des opérations relevant d'un marché réglementé (en particulier, les produits d'épargne réglementés) pour lesquelles les prix sont fixés par les pouvoirs publics.

Juste valeur du portefeuille de crédits à la clientèle de détail

La juste valeur des crédits est déterminée à partir de modèles internes de valorisation consistant à actualiser les flux futurs recouvrables de capital et d'intérêt sur la durée restant à courir. Sauf cas particulier, seule la composante taux d'intérêt est réévaluée, la marge de crédit étant figée à l'origine et non réévaluée par la suite. Les options de remboursement anticipé sont prises en compte sous forme d'un ajustement du profil d'amortissement des prêts.

Juste valeur du portefeuille de crédits aux grandes entreprises, aux collectivités locales et aux établissements de crédit

La juste valeur des crédits est déterminée à partir de modèles internes de valorisation consistant à actualiser les flux futurs recouvrables de capital et d'intérêt sur la durée restant à courir. La composante taux d'intérêt est ainsi réévaluée, ainsi que la composante risque de crédit lorsque cette dernière est une donnée observable utilisée par les gestionnaires de cette clientèle. À défaut, comme pour la clientèle de détail, la composante risque de crédit est figée à l'origine et non réévaluée par la suite. Les options de remboursement anticipé sont prises en compte sous forme d'un ajustement du profil d'amortissement des prêts.

Juste valeur des dettes

Pour les dettes à taux fixe envers les établissements de crédit et la clientèle de durée supérieure à un an, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur actualisée des flux futurs au taux d'intérêt observé à la date de clôture. Le spread de crédit propre n'est généralement pas pris en compte.

Instruments reclassés en « Prêts et créances » ayant la nature juridique de « titres »

L'illiquidité de ces instruments, nécessaire au classement en prêts et créances, avait été appréciée en date de reclassement.

Postérieurement au reclassement, il peut arriver que certains instruments redeviennent liquides et soient évalués en juste valeur de niveau 1.

Dans les autres cas, leur juste valeur est évaluée à l'aide de modèles identiques à ceux présentés précédemment pour les instruments évalués à la juste valeur au bilan.

4.1.7 Dépréciation des actifs financiers

Dépréciation des titres

Les titres autres que ceux classés en portefeuille d'actifs financiers à la juste valeur par résultat sont dépréciés individuellement dès lors qu'il existe un indice objectif de dépréciation résultant d'un ou de plusieurs événements générateurs de pertes intervenus après la comptabilisation initiale de l'actif et que ces événements ont un impact sur les flux de trésorerie futurs estimés de l'actif financier qui peut être estimé de façon fiable.

Les règles de dépréciation sont différentes selon que les titres sont des instruments de capitaux propres ou des instruments de dettes.

Pour les instruments de capitaux propres, une baisse durable ou une diminution significative de la valeur constituent des indicateurs objectifs de dépréciation.

Le groupe considère qu'une baisse de plus de 50 % ou depuis plus de 36 mois de la valeur d'un titre par rapport à son coût historique caractérise un indicateur objectif de dépréciation durable se traduisant par la constatation d'une dépréciation en résultat.

Ces critères de dépréciations sont, par ailleurs, complétés par l'examen ligne à ligne des actifs subissant une baisse de plus de 30 % ou depuis plus de 6 mois de leur valeur par rapport à leur coût historique ou en cas d'événements susceptibles de caractériser un déclin significatif ou prolongé. Une charge de dépréciation est enregistrée au compte de résultat si le groupe estime que la valeur de l'actif ne pourra être recouvrée en totalité.

Pour les instruments de capitaux propres non cotés, une analyse qualitative de leur situation est effectuée.

La dépréciation des instruments de capitaux propres est irréversible et ne peut être reprise par résultat. Les pertes sont inscrites dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ». Les gains latents subséquents à une dépréciation sont différés en « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global » jusqu'à la cession des titres.

Pour les instruments de dettes tels que les obligations ou les titres issus d'une titrisation (ABS, CMBS, RMBS, CDO cash), une dépréciation est constatée lorsqu'il existe un risque de contrepartie avéré.

Les indicateurs de dépréciation utilisés pour les titres de dettes sont, quel que soit leur portefeuille de destination, identiques à ceux retenus dans l'appréciation sur base individuelle du risque avéré des prêts et créances. Pour les titres super subordonnés à durée indéterminée (TSSDI), une attention particulière est également portée lorsque l'émetteur peut, sous certaines conditions, ne pas payer le coupon ou proroger l'émission au-delà de la date de remboursement prévue.

La dépréciation des instruments de dettes doit être reprise par résultat en cas d'amélioration de la situation de l'émetteur. Ces dépréciations et reprises sont inscrites dans le poste « Coût du risque ».

Dépréciation des prêts et créances

La norme IAS 39 définit les modalités de calcul et de comptabilisation des pertes de valeur constatées sur les prêts.

Une créance est dépréciée si les deux conditions suivantes sont réunies :

- il existe des indices objectifs de dépréciation sur base individuelle ou sur base de portefeuilles : il s'agit « d'événements déclenchant » ou « événements de pertes » qui identifient un risque de contrepartie et qui interviennent après la comptabilisation initiale des prêts concernés. Au niveau individuel, les critères d'appréciation du caractère avéré d'un risque de crédit incluent l'existence d'impayés depuis plus de trois mois (six mois en matière immobilière et neuf mois pour les créances sur les collectivités territoriales) ou, indépendamment de l'existence d'un impayé, l'existence d'un risque avéré de crédit ou de procédures contentieuses ;
- ces événements entraînent la constatation de pertes avérées (*incurred losses*).

Les dépréciations sont déterminées par différence entre le coût amorti et le montant recouvrable, c'est-à-dire, la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables en tenant compte de l'effet des garanties. Pour les actifs à court terme (durée inférieure à un an), il n'est pas fait recours à l'actualisation des flux futurs. La dépréciation se détermine de manière globale sans distinction entre intérêts et capital. Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte au travers de provisions comptabilisées au passif du bilan.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Deux types de dépréciations sont enregistrés en coût du risque :

- les dépréciations sur base individuelle ;
- les dépréciations sur base de portefeuilles.

DÉPRÉCIATION SUR BASE INDIVIDUELLE

Elles se calculent sur la base d'échéanciers, déterminés selon les historiques de recouvrement constatés par catégorie de créances. Les garanties sont prises en compte pour déterminer le montant des dépréciations et, lorsqu'une garantie couvre intégralement le risque de défaut, l'encours n'est pas déprécié.

DÉPRÉCIATION SUR BASE DE PORTEFEUILLES

Les dépréciations sur base de portefeuilles couvrent les encours non dépréciés au niveau individuel. Conformément à la norme IAS 39, ces derniers sont regroupés dans des portefeuilles de risques homogènes qui sont soumis collectivement à un test de dépréciation.

Les encours des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne sont regroupés en ensembles homogènes en termes de sensibilité à l'évolution du risque sur la base du système de notation interne du groupe. Les portefeuilles soumis au test de dépréciation sont ceux relatifs aux contreparties dont la notation s'est significativement dégradée depuis l'octroi et qui sont de ce fait considérés comme sensibles. Ces encours font l'objet d'une dépréciation, bien que le risque de crédit ne puisse être individuellement alloué aux différentes contreparties composant ces portefeuilles et dans la mesure où les encours concernés présentent collectivement une indication objective de perte de valeur.

Le montant de la dépréciation est déterminé en fonction de données historiques sur les probabilités de défaut à maturité et les pertes attendues, ajustées si nécessaire pour tenir compte des circonstances prévalant à la date de l'arrêté.

Cette approche est éventuellement complétée d'une analyse sectorielle ou géographique, reposant généralement sur une appréciation « à dire d'expert » considérant une combinaison de facteurs économiques intrinsèques à la population analysée. La dépréciation sur base de portefeuilles est déterminée sur la base des pertes attendues à maturité sur l'assiette ainsi déterminée.

4.1.8 Reclassements d'actifs financiers

Plusieurs reclassements sont autorisés :

Reclassements autorisés antérieurement aux amendements des normes IAS 39 et IFRS 7 adoptés par l'Union européenne le 15 octobre 2008

Figurent notamment parmi ces reclassements, les reclassements d'actifs financiers disponibles à la vente vers la catégorie « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ».

Tout titre à revenu fixe répondant à la définition des « Titres détenus jusqu'à l'échéance » ayant une maturité définie, peut faire l'objet d'un reclassement dès lors que le groupe modifie son intention de gestion et décide de détenir ce titre jusqu'à son échéance. Le groupe doit par ailleurs avoir la capacité de cette détention jusqu'à maturité.

Reclassements autorisés depuis l'amendement des normes IAS 39 et IFRS 7 adoptées par l'Union européenne le 15 octobre 2008

Ce texte définit les modalités des reclassements vers d'autres catégories d'actifs financiers non dérivés à la juste valeur (à l'exception de ceux inscrits en juste valeur sur option) :

- reclassement de titres de transaction vers les catégories « Actifs financiers disponibles à la vente » ou « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ».

  Tout actif financier non dérivé peut faire l'objet d'un reclassement dès lors que le groupe est en mesure de démontrer l'existence de « circonstances rares » ayant motivé ce reclassement. L'IASB a, pour mémoire, qualifié la crise financière du second semestre 2008 de « circonstance rare ».

  Seuls les titres à revenu fixe ou déterminable peuvent faire l'objet d'un reclassement vers la catégorie « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ». L'établissement doit par ailleurs avoir l'intention et la capacité de détenir ces titres jusqu'à maturité. Les titres inscrits dans cette catégorie ne peuvent être couverts contre le risque de taux d'intérêt ;
- reclassement de titres de transaction ou de titres disponibles à la vente vers la catégorie « Prêts et créances ».

  Tout actif financier non dérivé répondant à la définition de « Prêts et créances » et, en particulier, tout titre à revenu fixe non coté sur un marché actif, peut faire l'objet d'un reclassement dès lors que le groupe modifie son intention de gestion et décide de détenir ce titre sur un futur prévisible ou à maturité. Le groupe doit par ailleurs avoir la capacité de cette détention à moyen ou long terme.

Les reclassements sont réalisés à la juste valeur à la date du reclassement, cette valeur devenant le nouveau coût amorti pour les instruments transférés vers des catégories évaluées au coût amorti.

Un nouveau « taux d'intérêt effectif » (TIE) est alors calculé à la date du reclassement afin de faire converger ce nouveau coût amorti vers la valeur de remboursement, ce qui revient à considérer que le titre a été reclassé avec une décote.

Pour les titres auparavant inscrits parmi les actifs financiers disponibles à la vente, l'étalement de la nouvelle décote sur la durée de vie résiduelle du titre sera généralement compensé par l'amortissement de la perte latente figée en gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global à la date du reclassement et reprise sur base actuarielle au compte de résultat.

En cas de dépréciation postérieure à la date de reclassement d'un titre auparavant inscrit parmi les actifs financiers disponibles à la vente, la perte latente figée en gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global à la date du reclassement est reprise immédiatement en compte de résultat.

4.1.9 Décomptabilisation d'actifs ou de passifs financiers

Un actif financier (ou un groupe d'actifs similaires) est décomptabilisé lorsque les droits contractuels aux flux futurs de trésorerie de l'actif ont expiré ou lorsque ces droits contractuels ainsi que la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de cet actif ont été transférés à un tiers. Dans pareil cas, tous les droits et obligations éventuellement créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et passifs financiers.

Lors de la décomptabilisation d'un actif financier, un gain ou une perte de cession est enregistré dans le compte de résultat pour un montant égal à la différence entre la valeur comptable de cet actif et la valeur de la contrepartie reçue.

Dans les cas où le groupe n'a ni transféré, ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages, mais qu'il a conservé le contrôle de l'actif, ce dernier reste inscrit au bilan dans la mesure de l'implication continue du groupe dans cet actif.

Dans les cas où le groupe n'a ni transféré, ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages, mais qu'il n'a pas conservé le contrôle de l'actif, ce dernier est décomptabilisé et tous les droits et obligations créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et passifs financiers.

Si l'ensemble des conditions de décomptabilisation n'est pas réuni, le groupe maintient l'actif à son bilan et enregistre un passif représentant les obligations nées à l'occasion du transfert de l'actif.

Un passif financier (ou une partie de passif financier) est décomptabilisé seulement lorsqu'il est éteint, c'est-à-dire lorsque l'obligation précisée au contrat est éteinte, annulée ou arrivée à expiration.

Opérations de pension livrée

Chez le cédant, les titres ne sont pas décomptabilisés. Un passif représentatif de l'engagement de restitution des espèces reçues (titres donnés en pension livrée) est identifié. Cette dette constitue un passif financier enregistré au coût amorti ou à la juste valeur si ce passif a été classé dans la catégorie « Juste valeur sur option ».

Chez le cessionnaire, les actifs reçus ne sont pas comptabilisés mais une créance sur le cédant représentative des espèces prêtées est enregistrée. Le montant décaissé à l'actif est inscrit en titres reçus en pension livrée. Lors des arrêtés suivants, les titres continuent à être évalués chez le cédant suivant les règles de leur catégorie d'origine. La créance est valorisée selon les modalités propres à sa catégorie : coût amorti si elle a été classée en « Prêts et créances », ou juste valeur si elle a été classée dans la catégorie « Juste valeur sur option ».

Opérations de prêts de titres secs

Les prêts de titres secs ne donnent pas lieu à une décomptabilisation des titres prêtés chez le cédant. Ils restent comptabilisés dans leur catégorie comptable d'origine et valorisés conformément à celle-ci. Pour l'emprunteur, les titres empruntés ne sont pas comptabilisés.

Opérations entraînant une modification substantielle d'actifs financiers

Lorsque l'actif fait l'objet de modifications substantielles (notamment suite à une renégociation ou à un réaménagement en présence de difficultés financières) il y a décomptabilisation, dans la mesure où les droits aux flux de trésorerie initiaux ont en substance expiré. Le groupe considère que sont notamment considérées comme ayant provoqué des modifications substantielles :

- les modifications ayant entraîné un changement de la contrepartie, notamment lorsque la nouvelle contrepartie a une qualité de crédit très différente de l'ancienne ;
- des modifications visant à passer d'une indexation très structurée à une indexation simple, dans la mesure où les deux actifs ne sont pas sujets aux mêmes risques.

Opérations entraînant une modification substantielle de passifs financiers

Une modification substantielle des termes d'un instrument d'emprunt existant doit être comptabilisée comme l'extinction de la dette ancienne et son remplacement par une nouvelle dette. Pour juger du caractère substantiel de la modification, la norme comptable IAS 39 fixe un seuil de 10 % sur la base des flux de trésorerie actualisés intégrant les frais et honoraires éventuels : dans le cas où la différence est supérieure ou égale à 10 %, tous les coûts ou frais encourus sont comptabilisés en profit ou perte lors de l'extinction de la dette.

Le groupe considère que d'autres modifications peuvent par ailleurs être considérées comme substantielles, comme par exemple le changement d'émetteur (même à l'intérieur d'un même groupe) ou le changement de devises.

4.1.10 Compensation des actifs et des passifs financiers

Conformément à la norme IAS 32, le groupe compense un actif financier et un passif financier et un solde net est présenté au bilan à la double condition d'avoir un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et l'intention, soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Les opérations de dérivés et de pensions livrées traitées avec des chambres de compensation, dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères mentionnés supra, font l'objet d'une compensation au bilan (cf. note 14).

4.2 IMMEUBLES DE PLACEMENT

Conformément à la norme IAS 40, les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus dans le but d'en retirer des loyers et de valoriser le capital investi.

Le traitement comptable des immeubles de placement est identique à celui des immobilisations corporelles (voir note 4.3) pour les entités du groupe à l'exception de certaines entités d'assurance qui comptabilisent leurs immeubles représentatifs de placements d'assurance à la juste valeur avec constatation de la variation en résultat. La juste valeur est le résultat d'une approche multicritères par capitalisation des loyers au taux du marché et comparaison avec le marché des transactions.

La juste valeur des immeubles de placement du groupe est communiquée à partir des résultats d'expertises régulières sauf cas particulier affectant significativement la valeur du bien.

Les biens immobiliers en location simple peuvent avoir une valeur résiduelle venant en déduction de la base amortissable.

Les plus ou moins-values de cession d'immeubles de placement sont inscrites en résultat sur la ligne « Produits ou charges nets des autres activités ».

4.3 IMMOBILISATIONS

Ce poste comprend les immobilisations corporelles d'exploitation, les biens mobiliers acquis en vue de la location simple, les immobilisations acquises en location-financement et les biens mobiliers temporairement non loués dans le cadre d'un contrat de location-financement. Les parts de SCI sont traitées comme des immobilisations corporelles.

Conformément aux normes IAS 16 et IAS 38, une immobilisation corporelle ou incorporelle est comptabilisée en tant qu'actif si :

- il est probable que les avantages économiques futurs associés à cet actif iront à l'entreprise ;
- le coût de cet actif peut être évalué de manière fiable.

Les immobilisations d'exploitation sont enregistrées pour leur coût d'acquisition éventuellement augmenté des frais d'acquisition qui leur sont directement attribuables. Les logiciels créés, lorsqu'ils remplissent les critères d'immobilisation, sont comptabilisés à leur coût de production, incluant les dépenses externes et les frais de personnel directement affectables au projet.

La méthode de comptabilisation des actifs par composants est appliquée à l'ensemble des constructions.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes de valeur. La base amortissable tient compte de la valeur résiduelle, lorsque celle-ci est mesurable et significative.

Les immobilisations sont amorties en fonction de la durée de consommation des avantages économiques attendus, qui correspond en général à la durée de vie du bien. Lorsqu'un ou plusieurs composants d'une immobilisation ont une utilisation différente ou procurent des avantages économiques différents, ces composants sont amortis sur leur propre durée d'utilité.

Les durées d'amortissement suivantes ont été retenues :

- constructions : 20 à 60 ans ;
- aménagements : 5 à 20 ans ;
- mobiliers et matériels spécialisés : 4 à 10 ans ;
- matériels informatiques : 3 à 5 ans ;
- logiciels : maximum 5 ans.

Pour les autres catégories d'immobilisations corporelles, la durée d'utilité se situe en général dans une fourchette de 5 à 10 ans.

Les immobilisations font l'objet d'un test de dépréciation lorsqu'à la date de clôture d'éventuels indices de pertes de valeur sont identifiés. Dans l'affirmative, la nouvelle valeur recouvrable de l'actif est comparée à la valeur nette comptable de l'immobilisation. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en résultat.

Cette dépréciation est reprise en cas de modification de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de perte de valeur.

Le traitement comptable des immobilisations d'exploitation financées au moyen de contrats de location-financement (crédit-bail preneur) est précisé dans la note 4.9.

Les actifs donnés en location simple sont présentés à l'actif du bilan parmi les immobilisations corporelles lorsqu'il s'agit de biens mobiliers.

4.4 ACTIFS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS ET DETTES LIÉES

En cas de décision de vendre des actifs non courants avec une forte probabilité pour que cette vente intervienne dans les 12 mois, les actifs concernés sont isolés au bilan dans le poste « Actifs non courants destinés à être cédés ». Les passifs qui leur sont éventuellement liés sont également présentés séparément dans un poste dédié « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

Dès lors qu'ils sont classés dans cette catégorie, les actifs non courants cessent d'être amortis et sont évalués au plus bas de leur valeur comptable ou de leur juste valeur minorée des coûts de la vente. Les instruments financiers restent évalués selon les principes de la norme IAS 39.

4.5 PROVISIONS

Les provisions autres que celles relatives aux engagements sociaux, aux provisions épargne-logement, aux risques d'exécution des engagements par signature et aux contrats d'assurance concernent essentiellement les litiges, amendes, risques fiscaux et restructurations.

Les provisions sont des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain mais qui peuvent être estimés de manière fiable. Elles correspondent à des obligations actuelles (juridiques ou implicites), résultant d'un événement passé, et pour lesquelles une sortie de ressources sera probablement nécessaire pour les régler.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la dépense nécessaire au règlement de l'obligation actuelle à la date de clôture.

Les provisions sont actualisées dès lors que l'effet d'actualisation est significatif.

Les dotations et reprises de provisions sont enregistrées en résultat sur les lignes correspondant à la nature des dépenses futures couvertes.

Engagements sur les contrats d'épargne-logement

Les comptes épargne-logement (CEL) et les plans épargne-logement (PEL) sont des produits d'épargne proposés aux particuliers dont les caractéristiques sont définies par la loi de 1965 sur l'épargne-logement et les décrets pris en application de cette loi.

Le régime d'épargne-logement génère des engagements de deux natures pour les établissements qui le commercialisent :

- l'engagement de devoir, dans le futur, accorder à la clientèle des crédits à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats CEL ;
- l'engagement de devoir rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée pour les PEL ou à un taux fixé chaque semestre en fonction d'une formule d'indexation fixée par la loi pour les contrats de CEL.

Les engagements présentant des conséquences potentiellement défavorables sont évalués pour chacune des générations de plans d'épargne-logement, d'une part et pour l'ensemble des comptes épargne-logement, d'autre part.

Les risques attachés à ces engagements sont couverts par une provision dont le montant est déterminé par l'actualisation des résultats futurs dégagés sur les encours en risques :

- l'encours d'épargne en risque correspond au niveau d'épargne futur incertain des plans existant à la date de calcul de la provision. Il est estimé statistiquement en tenant compte du comportement des souscripteurs épargnants, pour chaque période future, par différence entre les encours d'épargne probables et les encours d'épargne minimum attendus ;
- l'encours de crédit en risque correspond aux encours de crédit déjà réalisés mais non encore échus à la date de calcul et des crédits futurs estimés statistiquement en tenant compte du comportement de la clientèle et des droits acquis et projetés attachés aux comptes et plans d'épargne-logement.

Les résultats des périodes futures sur la phase d'épargne sont déterminés, pour une génération considérée, par différence entre le taux réglementé offert et la rémunération attendue pour un produit d'épargne concurrent.

Les résultats des périodes futures sur la phase de crédit sont déterminés par différence entre le taux fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats de CEL et le taux anticipé des prêts à l'habitat non réglementés.

Lorsque la somme algébrique de la mesure des engagements futurs sur la phase d'épargne et sur la phase de crédit d'une même génération de contrats traduit une situation potentiellement défavorable pour le groupe, une provision est constituée, sans compensation entre les générations. Les engagements sont estimés par application de la méthode « Monte-Carlo » pour traduire l'incertitude sur les évolutions potentielles des taux et leurs conséquences sur les comportements futurs modélisés des clients et sur les encours en risque.

La provision est inscrite au passif du bilan et les variations sont enregistrées en produits et charges d'intérêts.

4.6 PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS

Les produits et charges d'intérêts sont comptabilisés dans le compte de résultat pour tous les instruments financiers évalués au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif.

Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie prévue de l'instrument financier, de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

Le calcul de ce taux tient compte des coûts et revenus de transaction, des primes et décotes. Les coûts et revenus de transaction faisant partie intégrante du taux effectif du contrat, tels que les frais de dossier ou les commissions d'apporteurs d'affaires, s'assimilent à des compléments d'intérêt.

Le groupe a choisi l'option suivante concernant la comptabilisation des intérêts négatifs :

- lorsque la rémunération d'un actif financier instrument de dette est négative, elle est présentée au compte de résultat en diminution des produits d'intérêts ;

5

• lorsque la rémunération d'un passif financier instrument de dette est positive, elle est présentée au compte de résultat en diminution des charges d'intérêts.

4.7 COMMISSIONS SUR PRESTATIONS DE SERVICES

Les commissions sont comptabilisées en résultat, en fonction du type de services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché :

• les commissions rémunérant des services continus sont étalées en résultat sur la durée de la prestation rendue (commissions sur moyens de paiement, droits de garde sur titres en dépôts, etc.) ;

• les commissions rémunérant des services ponctuels sont intégralement enregistrées en résultat quand la prestation est réalisée (commissions sur mouvements de fonds, pénalités sur incidents de paiements, etc.) ;

• les commissions rémunérant l'exécution d'un acte important sont intégralement comptabilisées en résultat lors de l'exécution de cet acte.

Les commissions faisant partie intégrante du rendement effectif d'un instrument telles que les commissions d'engagements de financement donnés ou les commissions d'octroi de crédits sont comptabilisées et amorties comme un ajustement du rendement effectif du prêt sur la durée de vie estimée de celui-ci. Ces commissions figurent donc parmi les produits d'intérêts et non au poste « Commissions ».

Les commissions de fiducie ou d'activité analogue sont celles qui conduisent à détenir ou à placer des actifs au nom des particuliers, de régime de retraite ou d'autres institutions. La fiducie recouvre notamment les activités de gestion d'actif et de conservation pour compte de tiers.

4.8 OPÉRATIONS EN DEVISES

Les règles d'enregistrement comptable dépendent du caractère monétaire ou non monétaire des éléments concourant aux opérations en devises réalisées par le groupe.

À la date d'arrêté, les actifs et les passifs monétaires libellés en devises sont convertis au cours de clôture dans la monnaie fonctionnelle de l'entité du groupe au bilan de laquelle ils sont comptabilisés. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte toutefois deux exceptions :

• seule la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti des actifs financiers disponibles à la vente est comptabilisée en résultat, le complément est enregistré en « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global » ;

• les écarts de change sur les éléments monétaires désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère sont comptabilisés en « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global ».

Les actifs non monétaires comptabilisés au coût historique sont évalués au cours de change du jour de la transaction. Les actifs non monétaires comptabilisés à la juste valeur sont convertis en utilisant le cours de change à la date à laquelle la juste valeur a été déterminée. Les écarts de change sur les éléments non monétaires sont comptabilisés en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat et en « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global » si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global ».

4.9 OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT ET ASSIMILÉES

Les contrats de location sont analysés selon leur substance et leur réalité financière et relèvent selon le cas d'opérations de location simple ou d'opérations de location-financement.

4.9.1 Contrats de location-financement

Un contrat de location-financement se définit comme un contrat de location ayant en substance pour effet de transférer au preneur la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété d'un actif. Il s'analyse comme une acquisition d'immobilisation par le locataire financée par un crédit accordé par le bailleur.

La norme IAS 17 relative aux contrats de location présente notamment cinq exemples de situations qui permettent de distinguer un contrat de location-financement d'un contrat de location simple :

• le contrat transfère la propriété du bien au preneur au terme de la durée de location ;

• le preneur a l'option d'acheter les biens à un prix suffisamment inférieur à sa juste valeur à l'issue du contrat de telle sorte que l'exercice de l'option est raisonnablement certain dès la mise en place du contrat ;

• la durée du contrat de location couvre la majeure partie de la durée de vie économique de l'actif ;

• à l'initiation du contrat, la valeur actualisée des paiements minimaux s'élève au moins à la quasi-totalité de la juste valeur de l'actif loué ;

• la nature de l'actif est tellement spécifique que seul le preneur peut l'utiliser sans lui apporter de modification majeure.

Par ailleurs, la norme IAS 17 décrit trois indicateurs de situations qui peuvent conduire à un classement en location-financement :

• si le preneur résilie le contrat de location, les pertes subies par le bailleur suite à la résiliation sont à la charge du preneur (moins-value sur le bien) ;

• les profits et les pertes résultant de la variation de la juste valeur de la valeur résiduelle sont à la charge du preneur ;

• le preneur a la faculté de poursuivre la location pour un loyer sensiblement inférieur au prix de marché.

À l'activation du contrat, la créance de location-financement est inscrite au bilan du bailleur pour un montant égal à l'investissement net dans le contrat de location correspondant à la valeur actualisée au taux implicite du contrat des paiements minimaux à recevoir du locataire augmentée de toute valeur résiduelle non garantie revenant au bailleur.

Conformément à la norme IAS 17, les valeurs résiduelles non garanties font l'objet d'une révision régulière. Une diminution de la valeur résiduelle estimée non garantie entraîne une modification du profil d'imputation des revenus sur toute la durée du contrat (calcul d'un nouveau plan d'amortissement) et une charge est enregistrée afin de corriger le montant des produits financiers déjà constatés.

Les dépréciations sur les opérations de location-financement sont déterminées selon la même méthode que celle décrite pour les prêts et créances.

Les revenus des contrats de location-financement correspondant au montant des intérêts sont comptabilisés au compte de résultat au poste « Intérêts et produits assimilés ». Les revenus du contrat de location-financement sont reconnus en résultat par le biais du taux d'intérêt implicite (TII) qui traduit un taux de rentabilité périodique constant sur l'encours d'investissement net du bailleur. Le TII est le taux d'actualisation qui permet de rendre égales :

• la valeur actualisée des paiements minimaux à recevoir par le bailleur augmentée de la valeur résiduelle non garantie ;

- et la valeur d'entrée du bien (juste valeur à l'initiation augmentée des coûts directs initiaux c'est-à-dire les coûts encourus spécifiquement par le bailleur pour la mise en place d'un contrat de location).

Dans les comptes du locataire, les contrats de crédit-bail et de location avec option d'achat se traduisent par l'acquisition d'une immobilisation financée par emprunt.

4.9.2 Contrats de location simple

Un contrat de location simple est un contrat pour lequel l'essentiel des risques et avantages de l'actif mis en location n'est pas transféré au preneur.

Dans les comptes du bailleur, le bien est comptabilisé en immobilisation et amorti sur la période de location, la base amortissable s'entendant hors valeur résiduelle. Les loyers sont comptabilisés en résultat sur la durée du contrat de location.

Le bien n'est pas comptabilisé à l'actif du preneur. Les paiements effectués au titre du contrat sont enregistrés linéairement sur la période de location.

4.10 AVANTAGES AU PERSONNEL

Le groupe accorde à ses salariés différents types d'avantages classés en quatre catégories :

4.10.1 Avantages à court terme

Les avantages à court terme recouvrent principalement les salaires, congés annuels, intéressement, participation et primes dont le règlement est attendu dans les douze mois de la clôture de l'exercice et se rattachant à cet exercice.

Ils sont comptabilisés en charge de l'exercice, y compris pour les montants restant dus à la clôture.

4.10.2 Avantages à long terme

Les avantages à long terme sont des avantages généralement liés à l'ancienneté, versés à des salariés en activité et réglés au-delà de douze mois de la clôture de l'exercice. Il s'agit en particulier des primes pour médaille du travail.

Ces engagements font l'objet d'une provision correspondant à la valeur des engagements à la clôture.

Ces derniers sont évalués selon une méthode actuarielle tenant compte d'hypothèses démographiques et financières telles que l'âge, l'ancienneté, la probabilité de présence à la date d'attribution de l'avantage et le taux d'actualisation. Ce calcul consiste à répartir la charge dans le temps en fonction de la période d'activité des membres du personnel (méthode des unités de crédits projetées).

Les écarts de revalorisation des avantages à long terme sont enregistrés en résultat immédiatement.

4.10.3 Indemnités de cessation d'emploi

Il s'agit des indemnités accordées aux salariés lors de la résiliation de leur contrat de travail avant le départ en retraite, que ce soit en cas de licenciement ou d'acceptation d'une cessation d'emploi en échange d'une indemnité. Les indemnités de fin de contrat de travail font l'objet d'une provision. Celles dont le règlement n'est pas attendu dans les douze mois de la clôture donnent lieu à actualisation.

4.10.4 Avantages postérieurs à l'emploi

Les avantages au personnel postérieurs à l'emploi recouvrent les indemnités de départ en retraite, les retraites et avantages aux retraités.

Ces avantages peuvent être classés en deux catégories : les régimes à cotisations définies (non représentatifs d'un engagement à provisionner pour l'entreprise) et les régimes à prestations définies (représentatifs d'un engagement à la charge de l'entreprise et donnant lieu à évaluation et provisionnement).

Les engagements sociaux du groupe qui ne sont pas couverts par des cotisations passées en charges et versées à des fonds de retraite ou d'assurance sont provisionnés au passif du bilan.

La méthode d'évaluation utilisée est identique à celle décrite pour les avantages à long terme.

La comptabilisation des engagements tient compte de la valeur des actifs constitués en couverture des engagements.

Les écarts de revalorisation des avantages postérieurs à l'emploi, représentatifs de changement dans les hypothèses actuarielles et d'ajustements liés à l'expérience sont enregistrés en capitaux propres (autres éléments de résultat global) sans transfert en résultat ultérieur.

La charge annuelle au titre des régimes à prestations définies comprend le coût des services rendus de l'année, le coût financier net lié à l'actualisation des engagements et le coût des services passés.

Le montant de la provision au passif du bilan correspond au montant de l'engagement net puisqu'il n'existe plus d'éléments non reconnus en IAS 19R.

4.11 PAIEMENTS FONDÉS SUR BASE D'ACTIONS

Les paiements sur base d'actions concernent les transactions dont le paiement est fondé sur des actions émises par le groupe, qu'ils soient dénoués par remise d'actions ou réglés en numéraire, le montant dépendant de l'évolution de la valeur des actions.

La charge supportée par le groupe est évaluée sur la base de la juste valeur à la date d'attribution des options d'achat ou de souscription d'actions attribuées par certaines filiales. La charge globale du plan est déterminée en multipliant la valeur unitaire de l'option par le nombre estimé d'options qui seront acquises au terme de la période d'acquisition des droits, compte tenu des conditions de présence des bénéficiaires et des éventuelles conditions de performance hors marché attachées au plan.

La charge pour le groupe est enregistrée en résultat à compter de la date de notification aux salariés, sans attendre, le cas échéant, que les conditions nécessaires à leur attribution définitive soient remplies (processus d'approbation ultérieur par exemple), ni que les bénéficiaires exercent leurs options.

Dans le cas des plans dénoués par remise d'actions, la contrepartie de la charge figure en augmentation des capitaux propres.

Pour les plans dénoués en numéraire, pour lesquels le groupe supporte un passif, la charge correspond à la juste valeur du passif. Ce montant est étalé sur la période d'acquisition des droits par la contrepartie d'un compte de dettes réévalué à la juste valeur par le résultat à chaque arrêté.

4.12 IMPÔTS DIFFÉRÉS

Des impôts différés sont comptabilisés lorsqu'il existe des différences temporelles entre la valeur comptable et la valeur fiscale d'un actif ou d'un passif et quelle que soit la date à laquelle l'impôt deviendra exigible ou récupérable.

Le taux d'impôt et les règles fiscales retenus pour le calcul des impôts différés sont ceux résultant des textes fiscaux en vigueur et qui seront applicables lorsque l'impôt deviendra exigible ou récupérable.

Les impositions différées sont compensées entre elles au niveau de chaque entité fiscale. L'entité fiscale correspond soit à l'entité elle-même, soit au groupe d'intégration fiscale s'il existe. Les actifs d'impôts différés ne sont pris en compte que s'il est probable que l'entité concernée a une perspective de récupération sur un horizon déterminé.

Les impôts différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge d'impôt dans le compte de résultat, à l'exception de ceux afférant :

- aux écarts de revalorisation sur les avantages postérieurs à l'emploi ;

- aux gains et pertes latents sur les actifs financiers disponibles à la vente ;
- aux variations de juste valeur des dérivés désignés en couverture des flux de trésorerie ;

pour lesquels les impôts différés correspondants sont enregistrés en gains et pertes latents comptabilisés directement en autres éléments du résultat global.

Les dettes et créances d'impôts différés ne font pas l'objet d'une actualisation.

4.13 ACTIVITÉS D'ASSURANCE

Les actifs et passifs financiers des sociétés d'assurance suivent les dispositions de la norme IAS 39. Ils sont classés dans les catégories définies par cette norme et en suivent les règles d'évaluation et le traitement comptable.

Les passifs d'assurance restent en grande partie évalués selon le référentiel français, dans l'attente d'un complément au dispositif actuel de la norme IFRS 4.

En effet, en application de la phase I de la norme IFRS 4, les contrats se répartissent en trois catégories :

- les contrats qui génèrent un risque d'assurance au sens de la norme IFRS 4 : cette catégorie recouvre les contrats de prévoyance, retraite, dommages aux biens, contrats d'épargne en unité de compte avec garantie plancher. Les règles de valorisation des provisions techniques définies par le référentiel local sont maintenues sur ces contrats ;
- les contrats financiers tels que les contrats d'épargne qui ne génèrent pas un risque d'assurance sont comptabilisés selon la norme IFRS 4 s'ils contiennent une participation aux bénéfices discrétionnaire, pour lesquels les règles de valorisation des provisions techniques définies par le référentiel local sont également maintenues ;
- les contrats financiers sans participation aux bénéfices discrétionnaire, tels que les contrats en unités de compte sans support euro et sans garantie plancher, relèvent de la norme IAS 39.

La majorité des contrats financiers émis par les filiales du groupe contient une clause de participation discrétionnaire des assurés aux bénéfices.

La clause de participation discrétionnaire octroie aux souscripteurs des contrats d'assurance vie le droit de recevoir, en plus de la rémunération garantie, une quote-part des résultats financiers réalisés. Pour ces contrats, en application des principes de la « comptabilité reflet » définis par la norme IFRS 4, la provision pour participation aux bénéfices différée est ajustée pour refléter les droits des assurés sur les plus-values latentes ou leur participation aux pertes sur les moins-values latentes relatives aux instruments financiers valorisés en juste valeur en application de la norme IAS 39. La quote-part de plus-values revenant aux assurés est déterminée selon les caractéristiques des contrats susceptibles de bénéficier de ces plus-values.

La variation de participation aux bénéfices différée est enregistrée en capitaux propres pour les variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente et en résultat pour les variations de valeur des actifs financiers à la juste valeur par résultat.

L'application de ces principes est complétée par la réalisation d'un test de suffisance du passif, consistant à vérifier à chaque arrêté que les passifs d'assurance sont suffisants, en utilisant les estimations actuelles de flux de trésorerie futurs issus des contrats d'assurance et des contrats d'investissement avec participation aux bénéfices discrétionnaire. Ce test permet de déterminer la valeur économique des passifs, qui correspond à la moyenne des trajectoires stochastiques. Si la somme de la valeur de rachat et de la participation aux bénéfices différée est inférieure aux provisions d'assurance évaluées à la juste valeur, l'insuffisance est enregistrée en contrepartie du résultat.

4.14 ACTIVITÉS DE PROMOTION IMMOBILIÈRE

Le chiffre d'affaires des activités de promotion immobilière représente le montant de l'activité de promotion logement et tertiaire et des activités de prestations de services.

Les opérations partiellement achevées à la clôture de l'exercice sont comptabilisées suivant la méthode de l'avancement sur la base des derniers budgets d'opérations actualisés à la clôture.

Lorsque le résultat de l'opération ne peut être estimé de façon fiable, les produits ne sont comptabilisés qu'à hauteur des charges comptabilisées qui sont recouvrables.

Le dégagement des marges opérationnelles pour les opérations de promotion tient compte de l'ensemble des coûts affectables aux contrats :

- l'acquisition des terrains ;
- les travaux d'aménagement et de construction ;
- les taxes d'urbanisme ;
- les études préalables, qui sont stockées seulement si la probabilité de réalisation de l'opération est élevée ;
- les honoraires internes de maîtrise d'ouvrage de l'opération ;
- les frais commerciaux affectables (commissions des vendeurs internes et externes, publicité des programmes, bulles de vente, etc.) ;
- les frais financiers affectés aux opérations.

Les stocks et travaux en cours sont constitués des terrains évalués à leur coût d'acquisition, des travaux en cours (coût d'aménagement et de construction), des frais commerciaux affectables (commissions des vendeurs internes et externes, bulles de vente, etc.) et des produits finis évalués au prix de revient. Les coûts d'emprunt ne sont pas inclus dans le coût des stocks.

Les études préalables au lancement des opérations de promotion sont incluses dans les stocks si les probabilités de réalisation de l'opération sont élevées. Dans le cas contraire, ces frais sont constatés en charges de l'exercice.

Lorsque la valeur nette de réalisation des stocks et des travaux en cours est inférieure à leur prix de revient, des dépréciations sont comptabilisées.

4.15 CONTRIBUTIONS AUX MÉCANISMES DE RÉSOLUTION BANCAIRE

Au 31 décembre 2015, les modalités de constitution du fonds de garantie des dépôts et de résolution ont été modifiées par un arrêté du 27 octobre 2015. Le montant cumulé des contributions versées à la disposition du fonds au titre des mécanismes de dépôts, cautions et titres représente 49 millions d'euros. Les cotisations (contributions non remboursables en cas de retrait volontaire d'agrément) représentent 17 millions d'euros. Les contributions versées sous forme de certificats d'associé ou d'association et de dépôts de garantie espèces qui sont inscrites à l'actif du bilan s'élèvent à 32 millions d'euros.

La directive 2014/59/UE dite BRRD *(Bank Recovery and Resolution Directive)* qui établit un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et le règlement européen 806/2014 (règlement MRU) ont instauré la mise en place d'un fonds de résolution à partir de 2015. En 2016, ce fonds deviendra un Fonds de Résolution Unique (FRU) entre les États membres participants au Mécanisme de surveillance unique (MSU). Le FRU est un dispositif de financement de la résolution à la disposition de l'autorité de résolution. Celle-ci pourra faire appel à ce fonds dans le cadre de la mise en œuvre des procédures de résolution.

En 2015, conformément au règlement délégué 2015/63 complétant la directive BRRD sur les contributions *ex-ante* aux dispositifs de financement pour la résolution et à la décision n°2015-CR-01 du collège de résolution de l'ACPR du 24 novembre 2015, le montant des contributions versées à la disposition du fonds représente 95 millions d'euros dont 67 millions d'euros comptabilisés en charge et 28 millions d'euros sous forme de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan.

Note 5 Notes relatives au bilan

5.1 CAISSE, BANQUES CENTRALES

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Caisse	136	203
Banques centrales	62 609	73 938
TOTAL CAISSE, BANQUES CENTRALES	**62 745**	**74 141**

5.2 ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Ces actifs et passifs sont constitués des opérations négociées à des fins de transaction, y compris les instruments financiers dérivés, et de certains actifs et passifs que le groupe a choisi de comptabiliser à la juste valeur, dès la date de leur acquisition ou de leur émission, au titre de l'option offerte par la norme IAS 39.

5.2.1 Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Les actifs financiers du portefeuille de transaction comportent notamment les opérations sur titres réalisées pour compte propre, les pensions et les instruments financiers dérivés négociés dans le cadre des activités de gestion de position du groupe.

	31/12/2015			31/12/2014		
en millions d'euros	Transaction	Sur option	Total	Transaction	Sur option	Total
Effets publics et valeurs assimilées	14 843	127	14 970	31 639	22	31 661
Obligations et autres titres à revenu fixe	5 023	2 306	7 329	7 008	2 626	9 634
Titres à revenu fixe	**19 866**	**2 433**	**22 299**	**38 647**	**2 648**	**41 295**
Actions et autres titres à revenu variable	**28 573**	**10 985**	**39 558**	**32 440**	**9 825**	**42 265**
Prêts aux établissements de crédit	1 709	345	2 054	1 929	457	2 386
Prêts à la clientèle	912	6 456	7 368	429	7 380	7 809
Prêts	**2 621**	**6 801**	**9 422**	**2 358**	**7 837**	**10 195**
Opérations de pension (1)		**46 960**	**46 960**		**67 902**	**67 902**
Dérivés de transaction (1)	**58 482**	///	**58 482**	**72 736**	///	**72 736**
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**109 542**	**67 179**	**176 721**	**146 181**	**88 212**	**234 393**

(1) *Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 14).*

Conditions de classification des actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

Les actifs financiers sont désignés à la juste valeur par résultat sur option quand ce choix permet de communiquer une information plus pertinente ou quand ces instruments sont porteurs d'un ou plusieurs dérivés incorporés significatifs et séparables (cf. note 4.1.4).

Au niveau du groupe, l'utilisation de l'option juste valeur est notamment considérée délivrer une information plus pertinente dans deux situations :

- en l'absence de concordance comptable entre un (ou des) actif(s) et un (ou des) passif(s) économiquement liés. L'option juste valeur est en particulier utilisée lorsque les conditions de la comptabilité de couverture ne sont pas remplies : il s'opère alors une compensation naturelle entre les variations de juste valeur de l'instrument couvert et celle du dérivé de couverture économique ;
- en présence d'un portefeuille d'actifs et de passifs financiers gérés et évalués en juste valeur dans le cadre d'une politique documentée de gestion d'actifs et de passifs.

Au niveau du groupe, les actifs financiers valorisés sur option à la juste valeur par résultat sont en grande partie localisés chez Natixis. Ils sont principalement constitués de pensions structurées à long terme et indexées sur un panier d'actions dont les risques sont gérés globalement et dynamiquement, d'actifs financiers représentatifs des contrats en unités de compte des activités d'assurance et, dans une moindre mesure, d'actifs avec dérivés incorporés pour lesquels le principe de séparation de ces dérivés n'a pas été retenu.

Les actifs financiers valorisés à la juste valeur sur option comprennent également, hors Natixis, certains contrats de prêts structurés aux collectivités locales, des obligations structurées couvertes par des instruments dérivés non désignés comme instruments de couverture, des actifs comprenant des dérivés incorporés et des titres à revenu fixe indexés sur un risque de crédit.

en millions d'euros	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Actifs financiers à la juste valeur sur option
Titres à revenu fixe	908	60	1 465	2 433
Actions et autres titres à revenu variable	9 180	1 805		10 985
Prêts et opérations de pension	2 517	47 491	3 753	53 761
TOTAL	**12 605**	**49 356**	**5 218**	**67 179**

Prêts et créances à la juste valeur par résultat sur option et risque de crédit

L'exposition au risque de crédit représente une part essentielle de la juste valeur des prêts ou créances désignés à la juste valeur par résultat figurant au bilan.

Le groupe ne couvre pas, par des achats de protection, le risque de crédit des prêts ou créances classés dans les instruments à la juste valeur par résultat sur option au 31 décembre 2014 et au 31 décembre 2015.

5.2.2 Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Au passif, le portefeuille de transaction est composé de dettes liées à des opérations de vente à découvert, d'opérations de pension et d'instruments financiers dérivés.

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Titres vendus à découvert	23 172	38 628
Autres passifs financiers	765	936
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**23 937**	**39 564**
Dérivés de transaction (1)	**58 708**	**71 153**
Comptes à terme et emprunts interbancaires	684	929
Comptes à terme et emprunts à la clientèle	29	303
Dettes représentées par un titre	18 231	16 888
Dettes subordonnées	95	94
Opérations de pension (1)	44 930	75 691
Autres passifs financiers	1 106	464
Passifs financiers à la juste valeur sur option	**65 075**	**94 369**
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**147 720**	**205 086**

(1) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 14).

Conditions de classification des passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

Les passifs financiers sont désignés à la juste valeur par résultat quand ce choix permet de communiquer une information plus pertinente ou quand ces instruments sont porteurs d'un ou plusieurs dérivés incorporés significatifs et séparables (cf. note 4.1.4).

Au niveau du groupe, l'utilisation de l'option juste valeur est notamment considérée délivrer une information plus pertinente dans deux situations :

- en l'absence de concordance comptable entre un (ou des) actif(s) et un (ou des) passif(s) économiquement liés. L'option juste valeur est en particulier utilisée lorsque les conditions de la comptabilité de couverture ne sont pas remplies : il s'opère alors une compensation naturelle entre les variations de juste valeur de l'instrument couvert et celle du dérivé de couverture économique ;
- en présence d'un portefeuille d'actifs et de passifs financiers gérés et évalués en juste valeur dans le cadre d'une politique documentée de gestion d'actifs et de passifs.

Au niveau du groupe, les passifs valorisés sur option à la juste valeur par résultat sont en grande partie localisés chez Natixis. Ils sont principalement constitués de pensions structurées à long terme et indexées sur un panier d'actions dont les risques sont gérés globalement et dynamiquement, ainsi que d'émissions originées et structurées pour le compte de la clientèle dont les risques et la couverture sont gérés dans un même ensemble. Ces émissions contiennent des dérivés incorporés significatifs dont les variations de valeur sont neutralisées par celles des instruments dérivés qui les couvrent économiquement.

Les passifs financiers valorisés à la juste valeur sur option comprennent également, hors Natixis, quelques émissions ou dépôts structurés comportant des dérivés incorporés (ex. : BMTN structurés ou PEP actions).

en millions d'euros	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Passifs financiers à la juste valeur sur option
Comptes à terme et emprunts interbancaires	684			684
Comptes à terme et emprunts à la clientèle			29	29
Dettes représentées par un titre	12 877		5 354	18 231
Dettes subordonnées			95	95
Opérations de pension et autres passifs financiers	1 753	44 283		46 036
TOTAL	**15 314**	**44 283**	**5 478**	**65 075**

Certains passifs émis et comptabilisés en option juste valeur par résultat bénéficient d'une garantie. L'effet de cette garantie est intégré dans la juste valeur des passifs.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option et risque de crédit

	31/12/2015			31/12/2014		
en millions d'euros	Juste valeur	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence	Juste valeur	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence
Comptes à terme et emprunts interbancaires	684	652	32	929	878	51
Comptes à terme et emprunts à la clientèle	29	22	7	303	295	8
Dettes représentées par un titre	18 231	17 805	426	16 688	15 857	1 031
Dettes subordonnées	95	101	(6)	94	101	(7)
Opérations de pension et autres passifs financiers	46 036	46 013	23	76 155	76 149	6
TOTAL	**65 075**	**64 593**	**482**	**94 369**	**93 280**	**1 089**

Le montant contractuellement dû à l'échéance des emprunts s'entend du montant du capital restant dû à la date de clôture de l'exercice, augmenté des intérêts courus non échus. Pour les titres, la valeur de remboursement est généralement retenue.

Le montant des réévaluations imputables au risque de crédit propre (valorisation du spread émetteur) s'élève à - 26 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre + 100 millions d'euros au 31 décembre 2014, soit une incidence de + 126 millions d'euros sur le produit net bancaire de l'exercice 2015 contre une incidence de - 276 millions d'euros en 2014.

5.2.3 Instruments dérivés de transaction

Le montant notionnel des instruments financiers ne constitue qu'une indication du volume de l'activité et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments. Les justes valeurs positives ou négatives représentent la valeur de remplacement de ces instruments. Ces valeurs peuvent fortement fluctuer en fonction de l'évolution des paramètres de marché.

	31/12/2015			31/12/2014		
en millions d'euros	Notionnel	Juste valeur positive	Juste valeur négative	Notionnel	Juste valeur positive	Juste valeur négative
Instruments de taux	4 622 596	35 044	31 358	4 764 221	44 476	40 433
Instruments sur actions	83 710	1 522	2 539	85 824	1 118	3 296
Instruments de change	832 786	9 877	10 931	864 451	15 222	13 834
Autres instruments	6 886	324	123	41 037	158	233
Opérations fermes	**5 545 978**	**46 767**	**44 951**	**5 745 533**	**60 974**	**57 796**
Instruments de taux	829 140	4	871	913 590	296	823
Instruments sur actions	62 725	2 963	3 648	38 184	2 166	2 418
Instruments de change	388 331	6 221	6 790	475 781	5 566	6 438
Autres instruments	34 960	831	844	49 195	1 211	1 168
Opérations conditionnelles	**1 315 156**	**10 019**	**12 153**	**1 476 750**	**9 239**	**10 847**
Dérivés de crédit	**63 529**	**1 696**	**1 604**	**92 090**	**2 523**	**2 510**
TOTAL DES INSTRUMENTS DERIVES DE TRANSACTION	**6 924 663**	**58 482**	**58 708**	**7 314 373**	**72 736**	**71 153**
Dont marchés organisés	*822 898*	*2 192*	*2 625*	*793 302*	*1 615*	*1 775*
Dont opérations de gré à gré	*6 101 765*	*56 290*	*56 083*	*6 521 071*	*71 121*	*69 378*

5.3 INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

Les dérivés qualifiés de couverture sont ceux qui respectent, dès l'initiation de la relation de couverture et sur toute sa durée, les conditions requises par la norme IAS 39 et notamment la documentation formalisée de l'existence d'une efficacité des relations de couverture entre les instruments dérivés et les éléments couverts, tant de manière prospective que de manière rétrospective.

Les couvertures de juste valeur correspondent principalement à des swaps de taux d'intérêt assurant une protection contre les variations de juste valeur des instruments à taux fixe imputables à l'évolution des taux de marché.

Ces couvertures transforment des actifs ou passifs à taux fixe en éléments à taux variable. Les couvertures de juste valeur comprennent notamment la couverture de prêts, de titres, de dépôts et de dettes subordonnées à taux fixe.

La couverture de juste valeur est également utilisée pour la gestion globale du risque de taux.

Les couvertures de flux de trésorerie permettent de figer ou d'encadrer la variabilité des flux de trésorerie liés à des instruments portant intérêt à taux variable. La couverture de flux de trésorerie est également utilisée pour la gestion globale du risque de taux.

	31/12/2015			31/12/2014		
en millions d'euros	Notionnel	Juste valeur positive	Juste valeur négative	Notionnel	Juste valeur positive	Juste valeur négative
Instruments de taux	588 639	10 694	8 469	572 388	11 668	10 062
Instruments de change	15 099	3 162	3 414	16 954	2 467	3 603
Opérations fermes	**603 938**	**13 856**	**11 883**	**589 342**	**14 135**	**13 665**
Instruments de taux	5 062	32	2	5 687	30	2
Opérations conditionnelles	**5 062**	**32**	**2**	**5 687**	**30**	**2**
Couverture de juste valeur	**609 000**	**13 888**	**11 885**	**595 029**	**14 165**	**13 667**
Instruments de taux	21 283	93	628	15 136	6	350
Opérations fermes	**21 283**	**93**	**628**	**15 136**	**6**	**350**
Couverture de flux de trésorerie	**21 283**	**93**	**628**	**15 136**	**6**	**350**
Dérivés de crédit				**494**		
TOTAL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	**630 283**	**13 981**	**12 513**	**610 659**	**14 171**	**14 017**

5.4 ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

Il s'agit des actifs financiers non dérivés qui n'ont pas été classés dans l'une des autres catégories (« Actifs financiers à la juste valeur », « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance » ou « Prêts et créances »).

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Effets publics et valeurs assimilées	22 421	17 198
Obligations et autres titres à revenu fixe	27 635	24 574
Titres dépréciés	53	72
Titres à revenu fixe	**50 109**	**41 844**
Actions et autres titres à revenu variable	**8 988**	**8 830**
Prêts	**37**	**39**
Montant brut des actifs financiers disponibles à la vente	**59 134**	**50 713**
Dépréciation des titres à revenu fixe et des prêts	(49)	(50)
Dépréciation durable sur actions et autres titres à revenu variable	(623)	(1 217)
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE	**58 462**	**49 446**
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs financiers disponibles à la vente (avant impôt) (1)	**4 408**	**4 623**

(1) Y compris la part des participations ne donnant pas le contrôle (1 136 millions d'euros au 31 décembre 2015, contre 1 426 millions d'euros au 31 décembre 2014). Dans les filiales d'assurance, ce montant donne lieu à la reconnaissance symétrique d'une participation aux bénéfices différée, à hauteur respective de 90,0 % et 92,7 % au 31 décembre 2015 et au 31 décembre 2014 (cf. note 5.17).

Les actifs financiers disponibles à la vente sont dépréciés en présence d'indices de pertes de valeur lorsque le groupe estime que son investissement pourrait ne pas être recouvré. Pour les titres à revenu variable cotés, une baisse de plus de 50 % par rapport au coût historique ou depuis plus de 36 mois constitue des indices de perte de valeur.

5.5 JUSTE VALEUR DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

5.5.1 Hiérarchie de la juste valeur des actifs et passifs financiers

La répartition des instruments financiers par nature de prix ou modèles de valorisation est donnée dans le tableau ci-dessous :

	31/12/2015				31/12/2014			
en millions d'euros	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	Total	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	Total
ACTIFS FINANCIERS								
Titres	41 958	6 126	355	48 439	63 123	7 496	467	71 086
Titres à revenu fixe	*16 217*	*3 294*	*355*	*19 866*	*32 123*	*6 057*	*467*	*38 647*
Titres à revenu variable	*25 741*	*2 832*		*28 573*	*31 000*	*1 439*		*32 439*
Instruments dérivés	426	55 955	2 101	58 482	1 554	69 403	1 780	72 737
Dérivés de taux		*33 946*	*1 102*	*35 048*	*4*	*43 516*	*1 253*	*44 773*
Dérivés actions	*332*	*3 810*	*343*	*4 485*	*936*	*2 215*	*133*	*3 284*
Dérivés de change	*5*	*15 949*	*144*	*16 098*	*9*	*20 771*	*8*	*20 788*
Dérivés de crédit		*1 189*	*507*	*1 696*		*2 137*	*386*	*2 523*
Autres dérivés	*89*	*1 061*	*5*	*1 155*	*605*	*764*		*1 369*
Autres actifs financiers		1 886	735	2 621		1 982	376	2 358
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**42 384**	**63 967**	**3 191**	**109 542**	**64 677**	**78 881**	**2 623**	**146 181**
Titres	9 682	1 388	2 348	13 418	8 722	1 485	2 286	12 473
Titres à revenu fixe	*906*	*118*	*1 409*	*2 433*	*817*	*541*	*1 290*	*2 648*
Titres à revenu variable	*8 776*	*1 270*	*939*	*10 985*	*7 905*	*924*	*996*	*9 825*
Autres actifs financiers		50 588	3 173	53 761		71 696	4 043	75 739
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**9 682**	**51 976**	**5 521**	**67 179**	**8 722**	**73 161**	**6 329**	**88 212**
Dérivés de taux		10 812	7	10 819		11 703	1	11 704
Dérivés de change		3 158	4	3 162		2 467		2 467
Instruments dérivés de couverture		**13 970**	**11**	**13 981**		**14 170**	**1**	**14 171**
Titres de participation	21	213	2 277	2 511	58	256	1 736	2 050
Autres titres	47 963	5 022	2 926	55 911	40 951	3 509	2 878	47 338
Titres à revenu fixe	*43 529*	*3 755*	*2 776*	*50 060*	*36 306*	*2 790*	*2 678*	*41 774*
Titres à revenu variable	*4 434*	*1 267*	*150*	*5 851*	*4 645*	*719*	*200*	*5 564*
Autres actifs financiers		21	19	40		19	39	58
Actifs financiers disponibles à la vente	**47 984**	**5 256**	**5 222**	**58 462**	**41 009**	**3 784**	**4 653**	**49 446**
PASSIFS FINANCIERS								
Titres	22 707	441	24	23 172	37 019	1 598	10	38 627
Instruments dérivés	507	56 619	1 582	58 708	1 521	67 533	2 100	71 154
Dérivés de taux	*75*	*31 376*	*778*	*32 229*	*28*	*39 720*	*1 508*	*41 256*
Dérivés actions	*352*	*5 527*	*308*	*6 187*	*908*	*4 694*	*113*	*5 715*
Dérivés de change	*8*	*17 699*	*14*	*17 721*	*7*	*20 257*	*8*	*20 272*
Dérivés de crédit		*1 135*	*469*	*1 604*		*2 039*	*471*	*2 510*
Autres dérivés	*72*	*882*	*13*	*967*	*578*	*823*		*1 401*
Autres passifs financiers		765		765		936		936
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**23 214**	**57 825**	**1 606**	**82 645**	**38 540**	**70 067**	**2 110**	**110 717**
Titres		15 146	28	15 174		16 981		16 981
Autres passifs financiers	92	48 496	1 313	49 901		76 528	860	77 388
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**92**	**63 642**	**1 341**	**65 075**		**93 509**	**860**	**94 369**
Dérivés de taux		8 908	101	9 099		10 413		10 413
Dérivés de change		3 413		3 413		3 604		3 604
Instruments dérivés de couverture		**12 411**	**101**	**12 512**		**14 017**		**14 017**

5.5.2 Analyse des actifs et passifs financiers classés en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur

AU 31 DÉCEMBRE 2015

		Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Événements de gestion de la période		Transferts de la période			
		Au compte de résultat (1)								
en millions d'euros	01/01/2015	Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	en capitaux propres	Achats/ Émissions	Ventes/ Rembourse-ments	vers une autre catégorie comptable	de et vers un autre niveau	Autres variations	31/12/2015
ACTIFS FINANCIERS										
Titres	467	(10)	3		452	(544)		(23)	10	355
Titres à revenu fixe	*467*	*(10)*	*3*		*452*	*(544)*		*(23)*	*10*	*355*
Titres à revenu variable										
Instruments dérivés	1 780	156	(401)		330	(271)	187	253	67	2 101
Dérivés de taux	*1 253*	*1*	*(443)*		*159*	*(164)*	*187*	*108*	*1*	*1 102*
Dérivés actions	*133*	*(33)*	*46*		*171*	*(3)*		*(21)*	*50*	*343*
Dérivés de change	*8*	*(39)*	*1*			*(4)*		*166*	*12*	*144*
Dérivés de crédit	*386*	*222*	*(5)*			*(100)*			*4*	*507*
Autres dérivés		*5*								*5*
Autres actifs financiers	376				734	(376)			1	735
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**2 623**	**146**	**(396)**		**1 516**	**(1 191)**	**187**	**230**	**78**	**3 191**
Titres	2 286	79	(16)		356	(415)		31	27	2 348
Titres à revenu fixe	*1 290*	*77*			*302*	*(291)*		*29*	*2*	*1 409*
Titres à revenu variable	*996*	*2*	*(16)*		*54*	*(124)*		*2*	*25*	*939*
Autres actifs financiers	4 043	(18)	(28)		1 629	(2 607)		(2)	154	3 173
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**6 329**	**61**	**(42)**		**1 985**	**(3 022)**		**29**	**181**	**5 521**
Dérivés de taux	1						6			7
Dérivés de change							4			4
Dérivés de crédit		(4)	4							
Instruments dérivés de couverture	**1**	**(4)**	**4**				**10**			**11**
Titres de participation (2)	1 736	(4)	36	612	83	(115)			(71)	2 277
Autres titres	2 878	5	3	(7)	1 412	(925)		(437)	(3)	2 926
Titres à revenu fixe	*2 678*	*6*		*(12)*	*1 407*	*(896)*		*(405)*		*2 776*
Titres à revenu variable	*200*	*(1)*	*3*	*5*	*5*	*(27)*		*(32)*	*(3)*	*150*
Autres actifs financiers	39	(18)		(1)	2	(4)			1	19
Actifs financiers disponibles à la vente	**4 653**	**(17)**	**39**	**604**	**1 497**	**(1 044)**		**(437)**	**(73)**	**5 222**
PASSIFS FINANCIERS										
Titres	10		1		64	(52)			1	24
Instruments dérivés	2 100	439	(580)		201	(112)	(6)	(483)	23	1 582
Dérivés de taux	*1 508*	*286*	*(541)*		*159*	*(111)*	*(6)*	*(511)*	*(6)*	*778*
Dérivés actions	*113*	*100*	*34*		*41*			*20*		*308*
Dérivés de change	*8*	*(4)*	*1*			*(1)*		*8*	*2*	*14*
Dérivés de crédit	*471*	*44*	*(74)*		*1*				*27*	*469*
Autres dérivés		*13*								*13*
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**2 110**	**439**	**(579)**		**265**	**(164)**	**(6)**	**(483)**	**24**	**1 606**
Titres		3				(1)		27	(1)	28
Autres passifs financiers	660	(13)	77			(362)		727	24	1 313
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**660**	**(10)**	**77**			**(363)**		**754**	**23**	**1 341**
Dérivés de taux							101			101
Instruments dérivés de couverture							**101**			**101**

(1) Les principaux impacts comptabilisés en compte de résultat sont mentionnés en note 6.3.

(2) Les gains et pertes comptabilisés en capitaux propres au cours de la période intègrent la réévaluation du titre Visa Europe pour 606 millions d'euros, qui, en raison de l'absence de prix coté, a été réévalué en fonction des derniers éléments du protocole de rachat de ces titres par Visa Inc. Cette transaction devrait se réaliser courant 2016, après approbation par les autorités européennes compétentes.
Cette juste valeur tient compte des premières estimations reçues par le groupe du prix de cession, qui sera payé en numéraire et en actions de préférence. Les actions de préférence, qui seront non cotées et ne seront cessibles qu'entre détenteurs, seront convertibles en actions Visa Inc. après une période de 4 à 12 ans. Le taux de conversion proposé pourra être revu à la baisse en cas de survenance de litiges.
Pour la détermination de la juste valeur du titre au 31 décembre 2015, l'estimation du montant à recevoir en numéraire et en actions de préférence a fait l'objet d'une décote globale de 20 %, afin de tenir compte d'incertitudes en ce qui concerne la réalisation de l'opération, la répartition définitive du prix de vente entre les différents vendeurs, l'illiquidité des actions de préférence et d'une décote liée à l'incertitude relative au taux de conversion définitif des actions de préférence en actions ordinaires Visa Inc.
Par ailleurs, le protocole prévoit également une clause de complément de prix, payable à l'issue d'une période de 4 ans après la date effective de cession des titres. Cette clause n'a pas été prise en compte dans la détermination de la juste valeur du titre pour l'arrêté des comptes au 31 décembre 2015.

AU 31 DÉCEMBRE 2014

en millions d'euros	01/01/2014 (1)	Reclas-sements	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Événements de gestion de la période		Transferts de la période		Autres variations	31/12/2014
			Au compte de résultat (2)								
			Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	en capitaux propres	Achats/ Émissions	Ventes/ Rembour-sements	vers une autre catégorie comptable	de et vers un autre niveau		
ACTIFS FINANCIERS											
Titres	928		41	81		491	(1 220)	11	109	26	467
Titres à revenu fixe	*928*		*41*	*81*		*491*	*(1 220)*	*11*	*109*	*26*	*467*
Titres à revenu variable											
Instruments dérivés	1 771		1 022	5		2	(266)	(652)	91	(194)	1 780
Dérivés de taux	*803*		*436*	*61*			*(34)*	*61*	*91*	*(167)*	*1 253*
Dérivés actions	*602*		*397*					*(773)*		*(33)*	*193*
Dérivés de change	*18*		*(11)*			*2*	*(2)*	*1*			*8*
Dérivés de crédit	*348*		*258*	*(56)*			*(229)*	*59*		*6*	*386*
Autres actifs financiers									376		376
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**2 699**		**1 063**	**86**		**493**	**(1 485)**	**(641)**	**576**	**(168)**	**2 623**
Titres	1 665		34	33		324	(300)	21	487	22	2 286
Titres à revenu fixe	*544*		*36*	*31*		*264*	*(164)*	*24*	*552*	*3*	*1 290*
Titres à revenu variable	*1 121*		*(2)*	*2*		*60*	*(136)*	*(3)*	*(65)*	*19*	*996*
Autres actifs financiers	3 001	(5)	(234)	46		1 575	(1 433)	777		316	4 043
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**4 666**	**(5)**	**(200)**	**79**		**1 899**	**(1 733)**	**798**	**487**	**338**	**6 329**
Dérivés de taux	1										1
Instruments dérivés de couverture	**1**										**1**
Titres de participation	1 971		(75)	18	107	167	(266)	(1)	(143)	(42)	1 736
Autres titres	549		(45)	18	15	747	(352)	7	2 007	(68)	2 878
Titres à revenu fixe	*398*		*(27)*	*12*	*1*	*715*	*(278)*	*2*	*1 931*	*(76)*	*2 678*
Titres à revenu variable	*151*		*(18)*	*6*	*14*	*32*	*(74)*	*5*	*76*	*8*	*200*
Autres actifs financiers	24		(6)			1	(5)		28	(1)	39
Actifs financiers disponibles à la vente	**2 544**		**(128)**	**36**	**122**	**915**	**(623)**	**6**	**1 892**	**(111)**	**4 653**
PASSIFS FINANCIERS											
Titres								10			10
Instruments dérivés	1 652		545	139			(204)	24		(56)	2 100
Dérivés de taux	*965*	*(85)*	*391*	*111*			*(101)*	*189*		*44*	*1 506*
Dérivés actions	*38*		*64*	*10*			*(15)*	*16*			*113*
Dérivés de change	*51*		*(19)*				*(1)*	*(21)*		*(2)*	*8*
Dérivés de crédit	*526*	*85*	*61*	*32*			*(87)*	*(154)*		*8*	*471*
Autres dérivés	*72*		*48*	*(14)*						*(106)*	
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**1 652**		**545**	**139**			**(204)**	**34**		**(56)**	**2 110**
Autres passifs financiers	1 152		(27)	(9)			(321)	14		51	860
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**1 152**		**(27)**	**(9)**			**(321)**	**14**		**51**	**860**

(1) Montant ajusté par rapport aux états financiers du 31 décembre 2013 correspondant principalement au reclassement du niveau 2 vers niveau 3 des titres du métier de capital investissement de Natixis pour 1 121 millions d'euros (cf. note 4.1.6).

(2) Les principaux impacts comptabilisés en compte de résultat sont mentionnés en note 6.3.

5

5.5.3 Analyse des transferts entre niveaux de la hiérarchie de juste valeur

	Exercice 2015				
	De	niveau 1	niveau 2	niveau 2	niveau 3
en millions d'euros	Vers	niveau 2	niveau 1	niveau 3	niveau 2
ACTIFS FINANCIERS					
Titres		385	901	6	29
Titres à revenu fixe		*83*	*901*	*6*	*29*
Titres à revenu variable		*302*			
Instruments dérivés				326	39
Dérivés de taux (1)				*141*	*33*
Dérivés actions (2)				*17*	*4*
Dérivés de change				*168*	*2*
Actifs financiers détenus à des fins de transaction		**385**	**901**	**332**	**68**
Titres				31	
Titres à revenu fixe				*29*	
Titres à revenu variable				*2*	
Autres actifs financiers				20	22
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat				**51**	**22**
Titres de participation					
Autres titres		77	49	103	541
Titres à revenu fixe		*69*	*49*	*80*	*486*
Titres à revenu variable		*8*		*23*	*55*
Actifs financiers disponibles à la vente		**77**	**49**	**103**	**541**
PASSIFS FINANCIERS					
Titres		29	15		
Instruments dérivés				112	595
Dérivés de taux (1)				*58*	*569*
Dérivés actions (2)				*46*	*26*
Dérivés de change				*8*	
Passifs financiers détenus à des fins de transaction		**29**	**15**	**112**	**595**
Titres				27	
Autres passifs financiers				731	4
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat				**758**	**4**

(1) Concernant les instruments dérivés Helvetix, la contribution des ajustements de valorisation étant devenue très significative, au regard de la juste valeur de ces instruments prise dans son ensemble, le groupe a procédé à un transfert en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur au cours de l'exercice 2015 ;
(2) Les TRS et pensions indexés sur un panier d'actions ont été transférés en niveau 3 de juste valeur au cours de l'exercice 2015 suite à une évolution du modèle de valorisation basé sur des données propriétaires.

Le montant des transferts indiqué dans ce tableau est celui de la dernière valorisation précédant le changement de niveau.

	Exercice 2014			
	De	niveau 1	niveau 2	niveau 2
en millions d'euros	Vers	niveau 2	niveau 1	niveau 3
ACTIFS FINANCIERS				
Titres		486	643	109
Titres à revenu fixe		*486*	*9*	*109*
Titres à revenu variable			*634*	
Instruments dérivés				91
Dérivés de taux				91
Autres actifs financiers				376
Actifs financiers détenus à des fins de transaction		**486**	**643**	**576**
Titres		*1 139*		*617*
Titres à revenu fixe		*1 137*		*552*
Titres à revenu variable		2		65
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat		**1 139**		**617**
Titres de participation				143
Autres titres		476	279	2 007
Titres à revenu fixe		*309*	*279*	*1 931*
Titres à revenu variable		*167*		*76*
Autres actifs financiers				28
Actifs financiers disponibles à la vente		**476**	**279**	**2 178**
PASSIFS FINANCIERS				
Autres passifs financiers		235	3	
Passifs financiers détenus à des fins de transaction		**235**	**3**	

5.5.4 Sensibilité de la juste valeur de niveau 3 aux variations des principales hypothèses

Natixis a évalué, au 31 décembre 2015, une sensibilité de la juste valeur de ses instruments valorisés à partir de paramètres non observables. Cette sensibilité permet d'estimer à l'aide d'hypothèses probables les effets des fluctuations des marchés du fait d'un environnement économique incertain. Cette estimation a été effectuée par le biais :

- d'une variation « normée [1] » des paramètres non observables en lien avec les hypothèses des ajustements additionnels de valorisation pour les instruments de taux, change et actions. La sensibilité calculée est de 16 millions d'euros ;
- d'une variation forfaitaire :
  - de 1 % (à la hausse ou à la baisse) du taux de recouvrement de la dette non sécurisée sur les dérivés non collatéralisés,
  - de 50 points de base (à la hausse ou à la baisse) appliqués à la marge utilisée pour l'actualisation des flux attendus des CDO Trups ;

soit un impact de sensibilité correspondant à une amélioration de la valorisation de 17 millions d'euros en cas d'amélioration des paramètres ci-dessus ou à une baisse de la valorisation de 17 millions d'euros en cas de dégradation de ces mêmes paramètres.

5.6 PRÊTS ET CRÉANCES

Il s'agit des actifs financiers non dérivés à paiement fixe ou déterminable qui ne sont pas traités sur un marché actif. La grande majorité des crédits accordés par le groupe est classée dans cette catégorie. Les informations relatives au risque de crédit sont en note 7.1.

5.6.1 Prêts et créances sur les établissements de crédit

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Prêts et créances sur les établissements de crédit	119 970	126 237
Dépréciations individuelles	(66)	(103)
Dépréciations sur base de portefeuilles	(7)	(15)
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT	**119 897**	**126 119**

La juste valeur des prêts et créances sur établissement de crédit est présentée en note 15.

(1) *Soit l'écart type des prix de consensus utilisés pour l'évaluation des paramètres.*

Décomposition des prêts et créances bruts sur les établissements de crédit

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Comptes ordinaires débiteurs	7 092	7 202
Opérations de pension	9 693	8 467
Comptes et prêts	101 094	106 723
Titres assimilés à des prêts et créances	245	1 369
Autres prêts et créances sur les établissements de crédit	1 766	2 345
Prêts et créances dépréciés	80	131
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES BRUTS SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT (1)	**119 970**	**126 237**

(1) Les créances sur opérations avec les réseaux Banque Populaire et Caisse d'Epargne s'élèvent à 98 020 millions d'euros au 31 décembre 2015 (103 434 millions d'euros au 31 décembre 2014).

5.6.2 Prêts et créances sur la clientèle

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Prêts et créances sur la clientèle	223 841	236 822
Dépréciations individuelles	(3 315)	(3 763)
Dépréciations sur base de portefeuilles	(599)	(601)
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE (1)	**219 927**	**232 458**

(1) Pour harmoniser leur présentation au sein du groupe BPCE SA, les créances nées des opérations d'assurance et de réassurance présentées antérieurement sur la ligne « Prêts et créances sur la clientèle » sont désormais présentées en « Comptes de régularisation et actifs divers ». L'application de cette présentation à l'information au 31 décembre 2014 aurait conduit à reclasser 980 millions d'euros des « Prêts et créances sur la clientèle » vers les « Comptes de régularisation et actifs divers ».

La juste valeur des prêts et créances sur la clientèle est présentée en note 15.

Décomposition des prêts et créances bruts sur la clientèle

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Comptes ordinaires débiteurs	4 419	4 576
Prêts à la clientèle financière	4 004	4 156
Crédits de trésorerie	25 739	23 596
Crédits à l'équipement	31 329	32 968
Crédits au logement	58 020	62 481
Crédits à l'exportation	3 036	3 128
Opérations de pension	27 324	30 297
Opérations de location-financement	10 796	11 075
Prêts subordonnés	31	36
Autres crédits	21 596	22 061
Autres concours à la clientèle	**181 875**	**189 798**
Titres assimilés à des prêts et créances	**22 333**	**25 905**
Autres prêts et créances sur la clientèle	**6 122**	**7 031**
Prêts et créances dépréciés	**9 092**	**9 512**
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES BRUTS SUR LA CLIENTÈLE	**223 841**	**236 822**

Détail des opérations de location-financement

en millions d'euros	31/12/2015			31/12/2014		
	Immobilier	Mobilier	Total	Immobilier	Mobilier	Total
Encours sains	**6 518**	**4 278**	**10 796**	**6 858**	**4 217**	**11 075**
Encours dépréciés nets	**80**	**35**	**115**	**61**	**42**	**103**
Encours	166	176	342	144	188	332
Dépréciations	(86)	(141)	(227)	(83)	(146)	(229)
TOTAL DES ENCOURS DE CRÉDIT SUR OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT	**6 598**	**4 313**	**10 911**	**6 919**	**4 259**	**11 178**

5.7 ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À L'ÉCHÉANCE

Il s'agit des actifs financiers non dérivés à paiement fixe ou déterminable ayant une date d'échéance déterminée et que le groupe a l'intention manifeste et les moyens de détenir jusqu'à l'échéance.

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Effets publics et valeurs assimilées	1 904	2 251
Obligations et autres titres à revenu fixe	1 814	2 047
Montant brut des actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	**3 718**	**4 298**
Dépréciations	(2)	(3)
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À L'ÉCHÉANCE	**3 716**	**4 295**

La juste valeur des actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance est présentée en note 15.

5.8 RECLASSEMENTS D'ACTIFS FINANCIERS

Portefeuille d'actifs financiers reclassés

En application des amendements des normes IAS 39 et IFRS 7 « Reclassements d'actifs financiers », le groupe a procédé au reclassement de certains actifs financiers.

Aucun reclassement n'a été réalisé au cours de l'exercice 2014 et de l'exercice 2015.

en millions d'euros	Valeur nette comptable		Juste valeur	
	31/12/2015	31/12/2014	31/12/2015	31/12/2014
Actifs reclassés vers la catégorie				
Actifs financiers disponibles à la vente	51	131	51	131
Prêts et créances	8 527	10 118	7 663	9 087
TOTAL DES TITRES RECLASSÉS	**8 578**	**10 249**	**7 714**	**9 218**

Variation de juste valeur qui aurait été comptabilisée si les titres n'avaient pas été reclassés

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Variation de juste valeur		
– qui aurait été enregistrée au compte de résultat si les titres n'avaient pas été reclassés		21
– qui aurait été enregistrée en gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres si les titres n'avaient pas été reclassés	83	(191)

5.9 IMPÔTS DIFFÉRÉS

Les impôts différés déterminés sur les différences temporelles reposent sur les sources de comptabilisation détaillées dans le tableau suivant (les actifs d'impôts différés sont signés en positif, les passifs d'impôts différés figurent en négatif) :

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Plus-values latentes sur OPCVM	34	34
GIE fiscaux	(123)	(127)
Provisions pour passifs sociaux	153	247
Provisions pour activité d'épargne-logement	1	2
Provisions sur base de portefeuilles	53	61
Autres provisions non déductibles	558	787
Juste valeur des instruments financiers dont la variation est inscrite en réserves	(63)	(200)
Autres sources de différences temporelles (1)	(209)	759
Impôts différés liés aux décalages temporels	**404**	**1 563**
Impôts différés liés à l'activation des pertes fiscales reportables	**2 637**	**3 193**
Impôts différés sur retraitements et éliminations de consolidation	**(64)**	**(86)**
Impôts différés non constatés par prudence	**(551)**	**(879)**
IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS	**2 426**	**3 791**
Comptabilisés		
– À l'actif du bilan	2 939	4 001
– Au passif du bilan	(513)	(210)

(1) Impôt différé passif constaté à compter de l'exercice 2015 sur l'amortissement fiscal des écarts d'acquisition réalisé aux États-Unis (cf. note 2.2).

5.10 COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Comptes d'encaissement	2 607	1 915
Charges constatées d'avance	222	200
Produits à recevoir	331	189
Autres comptes de régularisation	2 578	2 282
Comptes de régularisation - actif	**5 738**	**4 586**
Dépôts de garantie versés	19 702	22 760
Comptes de règlement débiteurs sur opérations sur titres	82	247
Parts des réassureurs dans les provisions techniques	8 433	7 959
Autres actifs divers liés à l'assurance (1)	1 639	574
Débiteurs divers	12 303	10 298
Actifs divers	**42 159**	**41 838**
TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS	**47 897**	**46 424**

(1) Pour harmoniser leur présentation au sein du groupe BPCE SA, les créances nées des opérations d'assurance et de réassurance présentées antérieurement sur la ligne « Prêts et créances sur la clientèle » sont désormais présentées en « Comptes de régularisation et actifs divers ». L'application de cette présentation à l'information au 31 décembre 2014 aurait conduit à reclasser 980 millions d'euros des « Prêts et créances sur la clientèle » vers les « Comptes de régularisation et actifs divers ».

5.11 IMMEUBLES DE PLACEMENT

en millions d'euros	31/12/2015 Valeur brute	31/12/2015 Cumul des amortissements et pertes de valeur	31/12/2015 Valeur nette	31/12/2014 Valeur brute	31/12/2014 Cumul des amortissements et pertes de valeur	31/12/2014 Valeur nette
Immeubles comptabilisés à la juste valeur (1)	///	///	1 054	///	///	1 060
Immeubles comptabilisés au coût historique	543	(275)	268	555	(272)	283
TOTAL DES IMMEUBLES DE PLACEMENT			**1 322**			**1 343**

(1) Immeubles inclus dans les placements des filiales d'assurance. Les variations de juste valeur donnent lieu à la reconnaissance symétrique d'une provision pour participation différée égale, en moyenne au 31 décembre 2015, à 90,0 % de l'assiette concernée contre 92,7 % au 31 décembre 2014 (cf. note 5.17).

La juste valeur des immeubles de placement s'élève à 1 395 millions d'euros au 31 décembre 2015 (1 447 millions d'euros au 31 décembre 2014).

La juste valeur des immeubles de placement, dont les principes d'évaluation sont décrits en note 4.2, est classée en niveau 3 dans la hiérarchie des justes valeurs de la norme IFRS 13.

5.12 IMMOBILISATIONS

en millions d'euros	31/12/2015 Valeur brute	31/12/2015 Cumul des amortissements et pertes de valeur	31/12/2015 Valeur nette	31/12/2014 Valeur brute	31/12/2014 Cumul des amortissements et pertes de valeur	31/12/2014 Valeur nette
Immobilisations corporelles						
Terrains et constructions	749	(420)	329	743	(420)	323
Biens mobiliers donnés en location	349	(114)	235	333	(125)	208
Équipement, mobilier et autres immobilisations corporelles	1 666	(1 070)	596	1 573	(998)	575
TOTAL DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES	**2 764**	**(1 604)**	**1 160**	**2 649**	**(1 543)**	**1 106**
Immobilisations incorporelles						
Droit au bail	79	(30)	49	82	(29)	53
Logiciels	1 815	(1 297)	518	1 650	(1 188)	462
Autres immobilisations incorporelles	500	(236)	264	542	(241)	301
TOTAL DES IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	**2 394**	**(1 563)**	**831**	**2 274**	**(1 458)**	**816**

5.13 ÉCARTS D'ACQUISITION

Les écarts d'acquisition liés aux opérations de l'exercice sont analysés dans le cadre de la note relative au périmètre de consolidation.

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Valeur nette à l'ouverture	**2 972**	**2 825**
Acquisitions	598	38
Cessions	(8)	(17)
Perte de valeur	(1)	(51)
Reclassements	12	13
Écarts de conversion	152	164
Valeur nette à la clôture	**3 725**	**2 972**

Au 31 décembre 2015, le montant des écarts d'acquisition en valeur brute s'élève à 4 144 millions d'euros et le montant cumulé des pertes de valeur s'élève à 419 millions d'euros.

Écarts d'acquisition détaillés

en millions d'euros	Valeur nette comptable 31/12/2015	31/12/2014
– Épargne (1)	3 107	2 365
– Services Financiers Spécialisés	58	58
– Participations financières	365	365
– BGC	5	
– Autres activités	34	29
Natixis	**3 559**	**2 807**
Banque Palatine	**95**	**95**
Crédit Foncier	**13**	**13**
BPCE International	**43**	**52**
Autres	**15**	**5**
TOTAL DES ÉCARTS D'ACQUISITION	**3 725**	**2 972**

(1) Dont 580 millions d'euros correspondent à l'écart d'acquisition constaté lors de l'acquisition de DNCA Finance durant l'exercice 2015

Tests de dépréciation

L'ensemble des écarts d'acquisition a fait l'objet de tests de dépréciation, fondés sur l'appréciation de la valeur d'utilité des unités génératrices de trésorerie (UGT) auxquelles elles sont rattachées. L'ex UGT Corporate Data Solution (CDS) a cependant fait l'objet d'une évaluation selon une approche société par société compte tenu des objectifs de cession et de cession effective concernant plusieurs entités de l'UGT et limitant désormais les synergies de l'ensemble résiduel. Pour l'UGT Coface, entité cotée depuis juin 2014, qui ne fait pas partie des métiers cœurs du groupe BPCE SA et dont la participation est gérée dans une optique patrimoniale, la valeur d'utilité a été complétée par d'autres approches s'appuyant sur des données de marché dont : méthodes de valorisation par multiples boursiers, par cours de Bourse et par cours cible des brokers. Une valorisation moyenne a été déterminée en pondérant les différentes approches.

Hypothèses clés utilisées pour déterminer la valeur recouvrable

La détermination de la valeur d'utilité repose sur l'actualisation des flux futurs de l'UGT tels qu'ils résultent des plans à moyen terme établis pour les besoins du processus budgétaire du groupe.

Les hypothèses suivantes ont été utilisées :

	Taux d'actualisation	Taux de croissance à long terme
Natixis		
Épargne	9,7 %	2,5 %
Services Financiers Spécialisés	11,2 %	2,5 %
Coface	10,5 %	2,5 %
Ex-UGT Corporate Data Solutions	approche société par société	2,5 %
Banque de Grande Clientèle	10,9 %	2,5 %
Banque Palatine	**8,5 %**	**2,0 %**
Banques Régionales	**7,5 %-8,0 %**	**2,0 %**

Les taux d'actualisation ont été déterminés de la façon suivante :

- pour les UGT Épargne et Services Financiers Spécialisés, le taux sans risque de la zone Euro-Bund moyenné sur une profondeur de 10 ans, auquel s'ajoute une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de sociétés représentatives de l'UGT ;
- pour l'UGT Coface, les références de taux utilisées ont été déterminées selon une méthode similaire aux autres UGT, en s'appuyant sur des échantillons de sociétés comparables pour les activités d'assurances, de services et d'affacturage ;
- pour l'ex UGT CDS, les taux sans risque à 10 ans des pays dans lesquels interviennent les différentes entités, auxquels s'ajoute une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de sociétés représentatives du secteur et une prime de risque complémentaire pour tenir compte de la taille relative des entités en comparaison des références de l'échantillon ;
- le taux d'actualisation des flux prévisionnels de l'UGT Banque Palatine a été déterminé sur la base d'un taux sans risque (OAT 10 ans), sur une profondeur de 2 ans, auquel s'ajoute une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de banques européennes cotées exerçant une activité bancaire similaire et en tenant compte des spécificités de cet établissement.

Ces tests ont conduit à constater une charge de dépréciation des écarts d'acquisition de 1 million d'euros en 2015.

Sensibilité des valeurs recouvrables

Une augmentation de 20 points de base des taux d'actualisation associée à une diminution de 50 points de base des taux de croissance à l'infini contribuerait à minorer la valeur d'utilité des UGT de :

- - 6,7 % pour l'UGT Épargne ;
- - 4,2 % pour l'UGT Services Financiers Spécialisés ;

- – 2,6 % pour l'UGT Coface ;
- – 6,6 % pour l'ex UGT CDS ;
- – 4,7 % pour l'UGT Banque Palatine.

Ces variations conduiraient à constater des dépréciations complémentaires sur les seules UGT Banque Palatine (39 millions d'euros).

La sensibilité des flux futurs des plans d'affaires des métiers à la variation des hypothèses clés conduirait :

- pour l'Epargne, une baisse de 10 % des marchés « actions » et de 1 point de l'EONIA et des taux longs 10 ans aurait un impact négatif de 3 % sur la valeur recouvrable de l'UGT et n'amènerait pas à constater de dépréciation ;
- pour les Services Financiers Spécialisés, une baisse de 1 point de l'Euribor 3 mois appliquée au métier de l'affacturage et la réplication d'un scénario de type « crise 2008/2009 » (baisse de la production et augmentation du coût du risque) sur le métier crédit-bail aurait un impact négatif sur la valeur recouvrable de l'UGT de – 8 % et n'aurait pas d'incidence en termes de dépréciation ;
- pour Coface, le principal vecteur de sensibilité est le *loss ratio*. Un niveau de 54,3 % de ce ratio (brut de réassurance) a été retenu pour conduire le test de dépréciation de l'UGT au 31 décembre 2015. Une hausse d'un point de ce *loss ratio* n'aurait pas d'incidence significative sur la valeur recouvrable de l'UGT. Seule une hausse de 5 points du niveau de *loss ratio* conduirait à constater une dépréciation de l'UGT. Par ailleurs, une valorisation au cours le plus bas de l'année 2015 conduirait à un impact limité sur la valorisation moyenne pondérée ;
- pour l'ex UGT CDS, le principal facteur de sensibilité est le niveau de réalisation des plans d'affaires. Une variation de – 5 % desdits plans n'amènerait pas à constater de dépréciation ;
- pour l'UGT Banque Palatine, la sensibilité des flux futurs du plan d'affaires à une baisse du résultat net normatif de 5 % aurait un impact négatif sur la valeur de l'UGT de – 6,1 %, et conduirait à une dépréciation de l'UGT de l'ordre de 51 millions d'euros.

5.14 DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE

Les dettes, qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat, font l'objet d'une comptabilisation selon la méthode du coût amorti et sont enregistrées au bilan en « Dettes envers les établissements de crédit » ou en « Dettes envers la clientèle ».

5.14.1 Dettes envers les établissements de crédit

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Comptes à vue	28 302	17 405
Opérations de pension	2 841	2 966
Dettes rattachées	5	4
Dettes à vue envers les établissements de crédit	**31 148**	**20 375**
Emprunts et comptes à terme	71 717	84 068
Opérations de pension	10 946	14 918
Dettes rattachées	466	504
Dettes à termes envers les établissements de crédit	**83 129**	**99 490**
TOTAL DES DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT (1)	**114 277**	**119 865**

(1) Les dettes sur opérations avec les réseaux Banque Populaire et Caisse d'Epargne s'élèvent à 100 552 millions d'euros au 31 décembre 2015 (105 947 millions d'euros au 31 décembre 2014).

La juste valeur des dettes envers les établissements de crédit est présentée en note 15.

5.14.2 Dettes envers la clientèle

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Comptes ordinaires créditeurs	**31 055**	**23 765**
Livret A	259	393
Plans et comptes épargne-logement	322	507
Autres comptes d'épargne à régime spécial	1 566	2 005
Dettes rattachées	1	4
Comptes d'épargne à régime spécial	**2 148**	**2 909**
Comptes et emprunts à vue	5 152	10 572
Comptes et emprunts à terme	15 167	14 833
Dettes rattachées	108	97
Autres comptes de la clientèle	**20 427**	**25 502**
À vue	15 326	12 644
À terme	13 388	13 345
Dettes rattachées	16	8
Opérations de pension	**28 730**	**25 997**
Autres dettes envers la clientèle (1)	**1 079**	**1 446**
TOTAL DES DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE	**83 439**	**79 619**

(1) *Pour harmoniser leur présentation au sein du groupe BPCE SA, les dettes nées des opérations d'assurance et de réassurances présentées antérieurement sur la ligne « Autres dettes envers la clientèle » sont désormais présentées en « Comptes de régularisation et passif divers ». L'application de cette présentation à l'information au 31 décembre 2014 aurait conduit à reclasser 405 millions d'euros des « Dettes envers la clientèle » vers les « Comptes de régularisation et passifs divers ».*

La juste valeur des dettes envers la clientèle est présentée en note 15.

5.15 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

Les dettes représentées par un titre sont ventilées selon la nature de leur support, à l'exclusion des titres subordonnés classés au poste « Dettes subordonnées ».

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Emprunts obligataires	158 083	157 195
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	51 652	76 395
Autres dettes représentées par un titre	1 773	2 323
Total	**211 508**	**235 913**
Dettes rattachées	2 563	3 166
TOTAL DES DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	**214 071**	**239 079**

La juste valeur des dettes représentées par un titre est présentée en note 15.

5.16 COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Comptes d'encaissement	2 625	2 120
Produits constatés d'avance	359	394
Charges à payer	1 437	1 211
Autres comptes de régularisation créditeurs	5 850	3 865
Comptes de régularisation - passif	**10 271**	**7 590**
Comptes de règlement créditeurs sur opérations sur titres	178	395
Dépôts de garantie reçus	18 271	20 312
Créditeurs divers	11 105	10 210
Passifs divers liés à l'assurance (1)	8 529	7 580
Passifs divers	**38 083**	**38 437**
TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS	**48 354**	**46 027**

(1) Pour harmoniser leur présentation au sein du groupe BPCE SA, les dettes nées des opérations d'assurance et de réassurance présentées antérieurement sur la ligne « Autres dettes envers la clientèle » sont désormais présentées en « Comptes de régularisation et passif divers ». L'application de cette présentation à l'information au 31 décembre 2014 aurait conduit à reclasser 405 millions d'euros des « Dettes envers la clientèle » vers les « Comptes de régularisation et passifs divers ».

5.17 PROVISIONS TECHNIQUES DES CONTRATS D'ASSURANCE

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Provisions techniques d'assurance non-vie	**4 216**	**3 850**
Provisions techniques des contrats d'assurance vie en euros	37 779	36 052
Provisions techniques des contrats d'assurance vie en unités de compte	8 210	7 430
Provisions techniques d'assurance vie	**45 989**	**43 482**
Provisions techniques des contrats financiers	**11**	**11**
Participation aux bénéfices différée	**2 805**	**3 411**
TOTAL DES PROVISIONS TECHNIQUES DES CONTRATS D'ASSURANCE	**53 021**	**50 754**

Les provisions techniques d'assurance non-vie regroupent des provisions pour primes non acquises et pour sinistres à payer.

Les provisions techniques d'assurance vie sont principalement constituées des provisions mathématiques, qui correspondent généralement aux valeurs de rachat des contrats.

Les provisions techniques des contrats financiers sont des provisions mathématiques évaluées sur la base des actifs servant de support à ces contrats.

Les provisions pour participation aux bénéfices différée représentent la part latente des produits des placements revenant aux assurés et encore non distribuée.

5.18 PROVISIONS

Les provisions sont détaillées dans le tableau de variations ci-dessous. La présentation a été modifiée par rapport à l'exercice précédent pour refléter le niveau d'analyse effectué par le groupe.

en millions d'euros	01/01/2015	Augmentation	Utilisation	Reprises non utilisées	Autres mouvements (1)	31/12/2015
Provisions pour engagements sociaux	903	150	(125)		(102)	826
Provisions pour restructurations (2)	71	2	(21)	(27)	(1)	24
Risques légaux et fiscaux (3)	1 007	143	(82)	(59)	82	1 091
Engagements de prêts et garanties	140	13	(5)	(18)	(25)	105
Provisions pour activité d'épargne-logement	6				(2)	4
Autres provisions d'exploitation	585	164	(127)	(66)	36	591
TOTAL DES PROVISIONS	**2 712**	**472**	**(360)**	**(170)**	**(13)**	**2 641**

(1) Les autres mouvements comprennent la variation de l'écart de réévaluation sur les passifs sociaux (- 101 millions d'euros avant impôts) ainsi que les impacts relatifs aux variations de périmètre et à la conversion.
(2) Au 31 décembre 2015, les provisions pour restructuration incluent 15 millions d'euros au titre du plan d'adaptation de l'emploi chez Natixis (60 millions d'euros au 31 décembre 2014).
(3) Les provisions pour risques légaux et fiscaux incluent 475 millions d'euros au titre de l'encours net Madoff (415 millions d'euros au 31 décembre 2014).

5.19 DETTES SUBORDONNÉES

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires.

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Dettes subordonnées à durée déterminée	17 613	15 112
Dettes subordonnées à durée indéterminée	312	320
Dettes subordonnées et assimilés	**17 925**	**15 432**
Dettes rattachées	333	304
Réévaluation de la composante couverte	116	180
TOTAL DES DETTES SUBORDONNÉES	**18 374**	**15 916**

La juste valeur des dettes subordonnées est présentée en note 15.

Évolution des dettes subordonnées et assimilés au cours de l'exercice

en millions d'euros	01/01/2015	Émission (1)	Remboursement (2)	Autres mouvements (3)	31/12/2015
Dettes subordonnées à durée déterminée	15 112	3 787	(1 246)	(40)	17 613
Dettes subordonnées à durée indéterminée	320			(8)	312
DETTES SUBORDONNÉES ET ASSIMILÉS	**15 432**	**3 787**	**(1 246)**	**(48)**	**17 925**

(1) Au cours de l'exercice 2015, les émissions suivantes ont plus particulièrement été réalisées :
- *émissions par BPCE de TSR pour un montant total de 1 736 millions d'euros, en février, mars et novembre 2015 ;*
- *émissions par BPCE de TSR pour un montant total de 84 000 millions de yens, en janvier et décembre 2015 ;*
- *émissions par BPCE de TSR pour un montant total de 530 millions de dollars américains, en avril et juin 2015 ;*
- *émission par BPCE de TSR pour un montant total de 175 millions de dollars australiens, en octobre 2015 ;*
- *émission par BPCE de TSR pour un montant total de 750 millions de yuans, en mars 2015 ;*
- *émission par BPCE de TSR pour un montant total de 150 millions de dollars singapouriens, en juin 2015 ;*
- *émission par BPCE de TSR pour un montant total de 50 millions de francs suisses, en septembre 2015.*

(2) Les remboursements d'emprunts et titres subordonnés concernent notamment :
- *l'arrivée à maturité en avril 2015 de titres subordonnés émis par Natixis pour 77 millions d'euros ;*
- *l'arrivée à maturité sur 2015 de titres subordonnés émis par BPCE pour 1 169 millions d'euros.*

(3) Les autres variations incluent notamment la réévaluation des dettes faisant l'objet de couverture ainsi que les mouvements enregistrés sur le stock de titres intra-groupes détenus par Natixis Funding dans le cadre de son activité d'animation de la dette de Natixis sur le marché secondaire.

Les titres supersubordonnés qualifiés d'instruments de capitaux propres sont présentés à la note 5.20.

5.20 ACTIONS ORDINAIRES ET INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES ÉMIS

Titres supersubordonnés à durée indéterminée classés en capitaux propres

Entité émettrice	Date d'émission	Devise	Montant (en devise d'origine)	Date d'option de remboursement	Date de majoration d'intérêt	Taux	Nominal (en millions d'euros (1)) 31/12/2015	31/12/2014
BPCE	30 juillet 2004	USD	200 millions	31 mars 2016	néant	Min (CMAT 10 ans + 0,3 % ; 9 %)	142	142
BPCE	6 octobre 2004	EUR	369 millions	30 juillet 2015	30 juillet 2015	4,63 %		369
BPCE	12 octobre 2004	EUR	80 millions	12 janvier 2016	néant	Min (CMS 10 ans ; 7 %)	80	80
BPCE	27 janvier 2006	USD	300 millions	27 janvier 2016	néant	6,75 %	214	214
BPCE	1er février 2006	EUR	350 millions	1er février 2016	néant	4,75 %	350	350
BPCE	30 octobre 2007	EUR	509 millions	30 octobre 2017	30 octobre 2017	6,12 %	509	509
BPCE	6 août 2009	EUR	52 millions	30 septembre 2015	néant	13,00 %		52
BPCE	6 août 2009	EUR	374 millions	30 septembre 2019	30 septembre 2019	12,50 %	374	374
BPCE	6 août 2009	USD	134 millions	30 septembre 2015	néant	13,00 %		93
BPCE	6 août 2009	USD	444 millions	30 septembre 2019	30 septembre 2019	12,50 %	309	309
BPCE	22 octobre 2009	EUR	750 millions	22 avril 2015	néant	9,25 %		750
BPCE	17 mars 2010	EUR	818 millions	17 mars 2015	17 mars 2020	9,00 %		818
TOTAL							**1 978**	**4 060**

(1) *Nominal converti en euros au cours de change en vigueur à la date de classement en capitaux propres.*

Les émissions de titres supersubordonnés à durée indéterminée antérieures au 30 juin 2009 s'analysent, depuis cette date, comme des instruments de capitaux propres émis en raison d'une clause devenue discrétionnaire concernant le paiement de la rémunération. Auparavant, elles figuraient en dettes subordonnées et assimilées. La transformation de ces instruments de dette en instruments de capitaux propres avait été traitée comptablement comme une extinction de la dette.

Les émissions postérieures au 30 juin 2009 ont toujours été classées en capitaux propres compte tenu du caractère discrétionnaire de leur rémunération.

5.21 PARTICIPATIONS NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE

Les informations relatives aux filiales et entités structurées consolidées dont le montant des participations ne donnant pas le contrôle est significatif au regard des capitaux propres totaux du groupe, sont présentées dans le tableau suivant :

en millions d'euros	Exercice 2015						
	Participations ne donnant pas le contrôle			Informations financières résumées à 100 %			
Nom de l'entité	Pourcentage d'intérêts des participations ne donnant pas le contrôle	Résultat attribué au cours de la période aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle	Montant des participations ne donnant pas le contrôle de la filiale	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle	Actifs	Dettes	Résultat net part du groupe	Résultat global part du groupe
Groupe Natixis	**28,75 %**	**535**	**7 295**	**375**	**500 256**	**479 756**	**1 344**	**1 822**
Dont Coface (1)	58,68 %	57	1 101	45	6 883	5 116	126	120
Dont BPCE Assurances (1)	40,00 %	22	146	7	1 632	1 266	56	52
Locindus	**25,43 %**	**2**	**66**	**3**	**822**	**563**	**10**	**10**
Autres entités		**11**	**106**	**9**				
TOTAL AU 31/12/2015		**548**	**7 467**	**386**				

(1) *Données groupe Natixis (minoritaires directs).*

	Exercice 2014							
en millions d'euros	Participations ne donnant pas le contrôle				Informations financières résumées à 100 %			
Nom de l'entité	Pourcentage d'intérêts des participations ne donnant pas le contrôle	Résultat attribué au cours de la période aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle	Montant des participations ne donnant pas le contrôle de la filiale	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle	Actifs	Dettes	Résultat net part du groupe	Résultat global part du groupe
Groupe Natixis	**28,49 %**	**388**	**7 096**	**156**	**590 424**	**570 263**	**1 138**	**1 741**
Dont Coface (1)	58,74 %	34	1 104	1	6 587	4 863	125	163
Dont BPCE Assurances (1)	40,00 %	21	132		1 508	1 175	52	73
Locindus	**25,45 %**	**3**	**66**	**3**	**715**	**456**	**9**	**9**
Autres entités		**17**	**137**	**9**				
TOTAL AU 31/12/2014		**408**	**7 299**	**168**				

(1) Données groupe Natixis (minoritaires directs).

5.22 VARIATION DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL

	Exercice 2015			Exercice 2014		
en millions d'euros	Brut	Impôt	Net	Brut	Impôt	Net
Ecarts de réévaluation sur régime à prestations définies	101	(36)	65	(140)	49	(91)
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global des entreprises mises en équivalence non recyclable en résultat	///	///	(1)	///	///	(14)
Eléments non recyclables en résultat			**64**			**(105)**
Ecarts de conversion	470	///	470	608	///	608
Variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente (1)	692	(208)	484	531	(103)	428
Variations de valeur des instruments dérivés de couverture (2)	83	146	229	(466)	83	(382)
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global des entreprises mises en équivalence recyclable en résultat	///	///	(12)	///	///	188
Eléments recyclables en résultat			**1 171**			**842**
GAINS ET PERTES COMPTABILISES DIRECTEMENT EN AUTRES ELEMENTS DU RESULTAT GLOBAL (NETS D'IMPOTS)			**1 235**			**737**
Part du groupe			1 090			522
Participations ne donnant pas le contrôle			145			215

(1) Dont - 165 millions d'euros (avant impôt) recyclés en résultat de l'exercice 2015 contre - 155 millions d'euros en 2014 ;
(2) Dont 143 millions d'euros (avant impôt) recyclés en résultat de l'exercice 2015 contre 146 millions d'euros en 2014.

Note 6 Notes relatives au compte de résultat

6.1 INTÉRÊTS, PRODUITS ET CHARGES ASSIMILÉS

Ce poste enregistre les intérêts calculés selon la méthode du taux d'intérêt effectif des actifs et passifs financiers évalués au coût amorti, à savoir les prêts et emprunts sur les opérations interbancaires et sur les opérations clientèle, le portefeuille d'actifs détenus jusqu'à l'échéance, les dettes représentées par un titre et les dettes subordonnées.

Il enregistre également les coupons courus et échus des titres à revenu fixe comptabilisés dans le portefeuille d'actifs financiers disponibles à la vente et des dérivés de couverture, étant précisé que les intérêts courus des dérivés de couverture de flux de trésorerie sont portés en compte de résultat symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

	Exercice 2015			Exercice 2014		
en millions d'euros	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Prêts et créances avec la clientèle	5 810	(940)	4 870	6 011	(914)	5 097
Prêts et créances avec les établissements de crédit	1 900	(1 266)	634	2 280	(1 591)	689
Opérations de location-financement	381	///	381	407	////	407
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	///	(5 052)	(5 052)	////	(5 166)	(5 166)
Instruments dérivés de couverture	4 561	(3 840)	721	4 786	(4 013)	773
Actifs financiers disponibles à la vente	1 162	///	1 162	1 101	////	1 101
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	181	///	181	175	////	175
Actifs financiers dépréciés	4	///	4	1	////	1
Autres produits et charges d'intérêts	1	(61)	(60)	3	(46)	(43)
TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS	**14 000**	**(11 159)**	**2 841**	**14 764**	**(11 730)**	**3 034**

6.2 PRODUITS ET CHARGES DE COMMISSIONS

Les commissions sont enregistrées en fonction du type de service rendu et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché.

Ce poste comprend notamment les commissions rémunérant des services continus (commissions sur moyens de paiement, droits de garde sur titres en dépôts, etc.), des services ponctuels (commissions sur mouvements de fonds, pénalités sur incidents de paiements, etc.), l'exécution d'un acte important ainsi que les commissions afférentes aux activités de fiducie et assimilées, qui conduisent le groupe à détenir ou à placer des actifs au nom de la clientèle.

En revanche, les commissions assimilées à des compléments d'intérêt et faisant partie intégrante du taux effectif du contrat figurent dans la marge d'intérêt.

	Exercice 2015			Exercice 2014		
en millions d'euros	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Opérations interbancaires et de trésorerie	3	(38)	(35)	5	(32)	(27)
Opérations avec la clientèle	935	(5)	930	810	(10)	800
Prestation de services financiers	363	(739)	(376)	359	(601)	(242)
Vente de produits d'assurance vie	192	///	192	192	///	192
Moyens de paiement	377	(71)	306	388	(82)	306
Opérations sur titres	257	(139)	118	230	(116)	114
Activités de fiducie	3 267	///	3 267	2 516	///	2 516
Opérations sur instruments financiers et de hors bilan	166	(137)	29	139	(117)	22
Autres commissions	299	(815)	(516)	315	(731)	(416)
TOTAL DES COMMISSIONS	**5 859**	**(1 944)**	**3 915**	**4 954**	**(1 689)**	**3 265**

6.3 GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Ce poste enregistre les gains et pertes des actifs et passifs financiers de transaction, ou comptabilisés sur option à la juste valeur par résultat y compris les intérêts générés par ces instruments.

La ligne « Résultat sur opérations de couverture » comprend la réévaluation des dérivés en couverture de juste valeur ainsi que la réévaluation symétrique de l'élément couvert, la contrepartie de la réévaluation en juste valeur du portefeuille macrocouvert et la part inefficace des couvertures de flux de trésorerie.

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Résultats sur instruments financiers de transaction (1)	1 682	1 222
Résultats sur instruments financiers à la juste valeur par résultat sur option (2)	412	(18)
Résultats sur opérations de couverture	(3)	6
– Inefficacité de la couverture de juste valeur	(20)	(18)
– Inefficacité de la couverture de flux de trésorerie	17	23
Résultats sur opérations de change	(6)	262
TOTAL DES GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**2 085**	**1 471**

(1) La ligne « Résultats sur instruments financiers de transaction » inclut sur l'exercice 2015 :
- *les réfactions appliquées à la juste valeur des CDS conclus avec les monolines (cf. note 4.1.6), qui conduisent à une diminution du stock de réfaction de 2 millions d'euros au cours de l'exercice 2015, contre un produit de 102 millions d'euros en 2014, portant le stock total de réfaction à 106 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 103 millions d'euros au 31 décembre 2014 ;*
- *une reprise de 7 millions d'euros au 31 décembre 2015 de la provision sur base de portefeuilles constituée sur les expositions relatives aux CDPC (Credit Derivatives Product Companies) portant le stock à 4 millions d'euros. Au 31 décembre 2014, une reprise de 27 millions d'euros avait été réalisée portant le stock à 11 millions d'euros ;*
- *la variation de juste valeur des dérivés affectée à hauteur de - 3 millions d'euros par l'évolution des réfactions pour risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustment – CVA), à hauteur de - 5 millions d'euros par l'évolution du risque de non-exécution dans la valorisation des instruments dérivés passifs (Debit Valuation Adjustment – DVA), et à hauteur de - 33 millions par la prise en compte d'un ajustement pour coût de financement (Funding Valuation Adjustement – FVA).*

(2) La ligne « Résultats sur instruments financiers à la juste valeur par résultat sur option » comprend notamment la valorisation du spread émetteur sur les émissions classées dans les instruments à la juste valeur par résultat sur option qui a eu une incidence sur le résultat de l'exercice de + 126 millions d'euros contre - 276 millions d'euros sur l'exercice précédent.

Marge initiale (*day one profit*)

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Marge non amortie en début de période	54	35
Marge différée sur les nouvelles opérations	83	47
Marge comptabilisée en résultat au cours de l'exercice	(55)	(28)
MARGE NON AMORTIE EN FIN DE PÉRIODE	**82**	**54**

6.4 GAINS OU PERTES NETS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

Ce poste enregistre les dividendes des titres à revenu variable, les résultats de cession des actifs financiers disponibles à la vente et des autres actifs financiers non évalués à la juste valeur, ainsi que les pertes de valeur des titres à revenu variable enregistrées en raison d'une dépréciation durable.

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Résultats de cession	409	506
Dividendes reçus	183	210
Dépréciation durable des titres à revenu variable	(53)	(188)
TOTAL DES GAINS OU PERTES NETS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE	**539**	**528**

En 2015, la charge de dépréciation durable des titres à revenu variable s'établit à 53 millions d'euros contre 188 millions d'euros en 2014. Cette charge concerne les portefeuilles de l'assurance pour 33 millions d'euros (24 millions d'euros en 2014) dont l'impact est neutralisé à hauteur de 90,0 % (respectivement 92,7 % en 2014) compte tenu du mécanisme de la participation aux bénéfices.

En 2015, les dépréciations durables des titres à revenu variable (1) incluent notamment 36 millions d'euros de complément de dépréciation sur titres antérieurement dépréciés (139 millions d'euros en 2014). L'application automatique des indices de pertes de valeur sur titres cotés repris au paragraphe 4.1.7. n'a pas entraîné de nouvelle dépréciation significative en 2015.

(1) Hors titres de l'assurance, compte tenu du mécanisme de la participation aux bénéfices différée.

6.5 PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS

Figurent notamment dans ce poste :

- les produits et charges des immeubles de placement (loyers et charges, résultats de cession, amortissements et dépréciations) ;
- les produits et charges liés à l'activité d'assurance (en particulier les primes acquises, les charges de prestation et les variations de provisions techniques des contrats d'assurance) ;
- les produits et charges des opérations de locations opérationnelles ;
- les produits et charges de l'activité de promotion immobilière (chiffre d'affaires, achats consommés).

	Exercice 2015			Exercice 2014		
en millions d'euros	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Produits et charges des activités d'assurance	**6 331**	**(6 026)**	**305**	**5 730**	**(5 540)**	**190**
Produits et charges sur opérations de location	**79**	**(99)**	**(20)**	**81**	**(92)**	**(11)**
Produits et charges sur immeubles de placement	**116**	**(55)**	**61**	**129**	**(55)**	**74**
Quote-part réalisée sur opérations faites en commun	91	(88)	3	77	(83)	(6)
Charges refacturées et produits rétrocédés	11	(8)	3	13	(3)	10
Autres produits et charges divers d'exploitation	693	(442)	251	688	(421)	267
Dotations et reprises de provisions aux autres produits et charges d'exploitation		(60)	(60)	42	(85)	(43)
Autres produits et charges d'exploitation bancaire	**795**	**(598)**	**197**	**820**	**(592)**	**228**
TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS	**7 321**	**(6 778)**	**543**	**6 760**	**(6 279)**	**481**

Produits et charges des activités d'assurance

Le tableau communiqué ci-après permet d'opérer un passage entre les comptes des entreprises d'assurance incluses dans le périmètre de consolidation et leur traduction dans les comptes du groupe BPCE SA au format bancaire.

Les sociétés consolidées du groupe présentant leurs comptes selon le modèle des sociétés d'assurance sont les sociétés du groupe Natixis Assurances, Muracef, Surassur, Prépar Vie, Prépar Iard, CEGC et Coface.

	Présentation bancaire 2015				Présentation assurance 2015	Présentation assurance 2014
en millions d'euros	PNB	Frais généraux	RBE	Autres postes		
Primes acquises	7 335		7 335		7 335	7 252
Chiffre d'affaires ou produits des autres activités	314		314		314	250
Autres produits d'exploitation	5	32	37		37	40
Résultat financier hors coût de l'endettement	1 840	(8)	1 832		1 832	1 763
TOTAL DES ACTIVITÉS ORDINAIRES	**9 494**	**24**	**9 518**		**9 518**	**9 305**
Charges des prestations des contrats	(7 069)	(96)	(7 165)		(7 165)	(7 228)
Charges des autres activités		(14)	(14)	(5)	(19)	
Résultat net des cessions en réassurance	69		69		69	138
Frais d'acquisition des contrats	(852)	(234)	(886)		(886)	(799)
Frais d'administration	(252)	(343)	(595)	(2)	(597)	(577)
Autres produits et charges opérationnels/courants	(57)	(228)	(285)	(29)	(314)	(261)
TOTAL DES AUTRES PRODUITS ET CHARGES COURANTS	**(7 961)**	**(915)**	**(8 876)**	**(36)**	**(8 912)**	**(8 727)**
RÉSULTAT OPÉRATIONNEL	**1 533**	**(891)**	**642**	**(36)**	**606**	**578**

Les produits et les charges comptabilisés au titre des contrats d'assurance sont présentés sous les rubriques « Produits des autres activités » et « Charges des autres activités » du produit net bancaire.

Les autres composantes du résultat opérationnel des entreprises d'assurance présentant une nature bancaire (intérêts et commissions) sont reclassées dans ces postes du produit net bancaire.

Les principaux reclassements portent sur l'imputation des frais généraux par nature alors qu'ils sont imputés par destination dans le format assurance.

5

6.6 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

Les charges générales d'exploitation comprennent essentiellement les frais de personnel, dont les salaires et traitements nets de refacturation, les charges sociales ainsi que les avantages au personnel (tels que les charges de retraite). Ce poste comprend également l'ensemble des frais administratifs et services extérieurs.

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Charges de personnel	**(4 432)**	**(4 139)**
Impôts et taxes (1)	(319)	(239)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(2 142)	(1 964)
Autres frais administratifs	**(2 461)**	**(2 203)**
TOTAL DES CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	**(6 893)**	**(6 342)**

(1) Les impôts et taxes incluent notamment les nouvelles contributions imposées par le régulateur : la cotisation au FRU (Fonds de Résolution Unique) pour un montant annuel de 67 millions d'euros.

La décomposition des charges de personnel est présentée dans la note 9.1.

6.7 COÛT DU RISQUE

Ce poste enregistre la charge nette des dépréciations constituées au titre du risque de crédit, qu'il s'agisse de dépréciations individuelles ou de dépréciations constituées sur base de portefeuilles de créances homogènes.

Il porte aussi bien sur les prêts et créances que sur les titres à revenu fixe supportant un risque avéré de contrepartie. Les pertes liées à d'autres types d'instruments (dérivés ou titres comptabilisés à la juste valeur sur option) constatées suite à la défaillance d'établissements de crédit figurent également dans ce poste.

Coût du risque de la période

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions	(580)	(391)
Récupérations sur créances amorties	95	60
Créances irrécouvrables non couvertes par des dépréciations	(108)	(122)
TOTAL COÛT DU RISQUE	**(593)**	**(453)**

Coût du risque de la période par nature d'actifs

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Opérations interbancaires (1)	(98)	8
Opérations avec la clientèle	(372)	(363)
Autres actifs financiers	(123)	(98)
TOTAL COÛT DU RISQUE	**(593)**	**(453)**

(1) Le coût du risque sur opérations interbancaires est notamment lié aux expositions sur la banque Heta Asset Resolution (Heta) (cf. note 1.3).

6.8 GAINS ET PERTES SUR AUTRES ACTIFS

Ce poste comprend les résultats de cession des immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation et les plus ou moins-values de cession des titres de participation consolidés.

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Gains ou pertes sur cessions d'immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation	0	91
Gains ou pertes sur cessions des participations consolidées	(47)	(16)
TOTAL DES GAINS OU PERTES SUR AUTRES ACTIFS	**(47)**	**75**

Le résultat de l'exercice 2014 incluait un résultat de cession d'un ensemble immobilier par Natixis dont la plus-value s'élevait à 92 millions d'euros.

6.9 IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Impôts courants	(8)	(313)
Impôts différés	(954)	(300)
IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT	**(962)**	**(613)**

Rapprochement entre la charge d'impôts comptabilisée et la charge d'impôts théorique

	Exercice 2015		Exercice 2014	
	en millions d'euros	taux d'impôt	en millions d'euros	taux d'impôt
Résultat net (part du groupe)	803		724	
Variations de valeur des écarts d'acquisition	1		51	
Participations ne donnant pas le contrôle	548		408	
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	(226)		(55)	
Impôts	962		613	
RÉSULTAT COMPTABLE AVANT IMPÔTS ET VARIATIONS DE VALEUR DES ÉCARTS D'ACQUISITION (A)	**2 088**		**1 741**	
Taux d'imposition de droit commun français (B)		**34,43 %**		**34,43 %**
Charge (produit) d'impôts théorique au taux en vigueur en France (A*B)	**(719)**		**(599)**	
Effet de la variation des impôts différés non constatés	(30)	1,4 %	(9)	0,5 %
Effet des différences permanentes	(87)	4,2 %	43	(2,5 %)
Impôts à taux réduit et activités exonérées	(15)	0,7 %	(2)	0,1 %
Différence de taux d'impôts sur les revenus taxés à l'étranger	(15)	0,7 %	17	(1,0 %)
Majoration temporaire de l'impôt sur les sociétés	(26)	1,3 %	(20)	1,2 %
Impôts sur exercices antérieurs, crédits d'impôts et autres impôts	(27)	1,3 %	(23)	1,2 %
Autres éléments	(43)	2,1 %	(20)	1,2 %
CHARGE (PRODUIT) D'IMPÔTS COMPTABILISÉE	**(962)**		**(613)**	
TAUX EFFECTIF D'IMPÔT (CHARGE D'IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT RAPPORTÉE AU RÉSULTAT TAXABLE)		**46,1 %**		**35,2 %**

Contrôles fiscaux

BPCE

Le contrôle fiscal au titre des exercices 2010 et 2011 s'est soldé par un règlement d'ensemble, qui interviendra en 2016.

BPCE a fait l'objet d'un contrôle fiscal au titre de l'année 2012 qui n'a pas eu d'effet significatif sur les comptes de l'exercice.

Suite aux échanges menés avec la direction générale des Finances publiques au cours de l'année 2015 concernant l'année 2013, BPCE a procédé à la publication d'une liasse rectificative n'ayant pas d'effet significatif sur l'exercice.

Le risque résiduel attaché aux redressements contestés par BPCE a fait l'objet d'un provisionnement approprié.

Groupe Natixis

La société NGAM P1 a fait l'objet d'un contrôle fiscal portant sur les exercices 2010 et 2011, lequel s'est soldé par une proposition de rectification en date du 29 juillet 2015 pour un montant de 85 millions d'euros dont 43 millions d'euros de pénalités.

La société considérant disposer d'arguments solides pour contester la position de l'Administration fiscale, aucune provision au titre de ce contrôle n'a été enregistrée dans les comptes consolidés au 31 décembre 2015.

Note 7 Expositions aux risques

L'information relative au capital et à sa gestion ainsi qu'aux ratios réglementaires est présentée dans la partie Gestion des risques.

7.1 RISQUE DE CRÉDIT ET RISQUE DE CONTREPARTIE

Les informations relatives à la gestion du risque requises par la norme IFRS 7 et présentées dans le rapport sur la gestion des risques (chapitre 3 du document de référence) ne concernent que le périmètre du Groupe BPCE.

7.1.1 Mesure et gestion du risque de crédit

Le risque de crédit se matérialise lorsqu'une contrepartie est dans l'incapacité de faire face à ses obligations et peut se manifester par la migration de la qualité de crédit voire par le défaut de la contrepartie.

Les engagements exposés au risque de crédit sont constitués de créances existantes ou potentielles et notamment de prêts, titres de créances ou de propriété ou contrats d'échange de performance, garanties de bonne fin ou engagements confirmés ou non utilisés.

Les procédures de gestion et les méthodes d'évaluation des risques de crédit, la concentration des risques, la qualité des actifs financiers sains, l'analyse et la répartition des encours sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

7.1.2 Exposition globale au risque de crédit et au risque de contrepartie

Le tableau ci-dessous présente l'exposition de l'ensemble des actifs financiers du groupe BPCE SA au risque de crédit. Cette exposition au risque de crédit (déterminée sans tenir compte de l'effet des compensations non comptabilisées et des collatéraux) correspond à la valeur nette comptable des actifs financiers.

en millions d'euros	Encours sains	Encours douteux	Dépréciations et provisions	Encours net 31/12/2015	Encours net 31/12/2014
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable)	137 163			137 163	192 128
Instruments dérivés de couverture	13 981			13 981	14 171
Actifs financiers disponibles à la vente (hors titres à revenu variable)	50 093	53	(49)	50 097	41 833
Prêts et créances sur les établissements de crédit	119 889	81	(73)	119 897	126 119
Prêts et créances sur la clientèle	214 748	9 092	(3 913)	219 927	232 458
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	3 715	3	(2)	3 716	4 295
Actifs divers liés aux activités d'assurance (1)	1 425	496	(281)	1 639	
Débiteurs divers	11 421	1 033	(151)	12 303	
Exposition des engagements au bilan	**552 435**	**10 757**	**(4 469)**	**558 723**	**611 004**
Exposition des engagements au hors bilan	**109 501**	**325**	**(105)**	**109 721**	**133 437**
EXPOSITION GLOBALE AU RISQUE DE CRÉDIT ET AU RISQUE DE CONTREPARTIE AU 31 DÉCEMBRE 2015	**661 936**	**11 082**	**(4 574)**	**668 444**	**744 441**
EXPOSITION GLOBALE AU RISQUE DE CRÉDIT ET AU RISQUE DE CONTREPARTIE AU 31 DÉCEMBRE 2014	739 587	10 126	(5 272)	744 441	

(1) *Pour harmoniser leur présentation au sein du groupe BPCE SA, les créances nées des opérations d'assurance et de réassurance présentées antérieurement sur la ligne « Prêts et créances sur la clientèle » sont désormais présentées en « Comptes de régularisation et actifs divers ». L'application de cette présentation à l'information au 31 décembre 2014 aurait conduit à reclasser 980 millions d'euros des « Prêts et créances sur la clientèle » vers les « actifs divers liés aux activités d'assurance ».*

7.1.3 Dépréciations et provisions pour risque de crédit

en millions d'euros	01/01/2015	Dotations	Reprises (1)	Reclassement (2)	Autres variations (3)	31/12/2015
Actifs financiers disponibles à la vente	50	3	(3)		(1)	49
Opérations interbancaires (4)	116	149	(193)		(1)	73
Opérations avec la clientèle (5)	4 364	853	(863)	(231)	(210)	3 913
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	3				(1)	2
Autres actifs liés aux activités d'assurance		86	(34)	231	(1)	281
Débiteurs divers	52	19	(13)		93	151
Dépréciations déduites de l'actif	**4 587**	**1 109**	**(1 106)**		**(121)**	**4 469**
Provision pour engagement de prêts et garantie	140	13	(23)		(25)	105
Autres provisions pour risque de crédit	630	41	(28)		90	733
Provision de passif	**770**	**54**	**(51)**		**65**	**838**
TOTAL DES DÉPRÉCIATIONS ET PROVISIONS POUR RISQUE DE CRÉDIT	**5 357**	**1 163**	**(1 157)**		**(56)**	**5 307**

(1) *Dont 631 millions de reprises de provisions utilisées.*
(2) *Suite au reclassement des créances nées des opérations d'assurance et de réassurance (cf. note 7.1.2.).*
(3) *Les autres variations concernent principalement les écarts de conversion ainsi qu'une régularisation de provision sur débiteurs divers.*
(4) *Les flux sur les opérations interbancaires concernent principalement la provision Natixis (cf. note 1.3).*
(5) *Dont autres variations de 272 millions relatif à la cession des entités de BPCE International (cf. note 17.1).*

7.1.4 Actifs financiers présentant des impayés

Les actifs présentant des arriérés de paiement sont des actifs financiers sains présentant des incidents de paiement.

À titre d'exemple :

- un instrument de dette peut présenter un arriéré lorsque l'émetteur obligataire ne paie plus son coupon ;
- un prêt est considéré comme étant en arriéré de paiement si une des échéances ressort comptablement impayée ;
- un compte ordinaire débiteur déclaré sur la ligne « Prêts et avances » est considéré comme étant en arriéré de paiement si l'autorisation de découvert, en durée ou en montant, est dépassée à la date de l'arrêté.

Les montants présentés dans le tableau ci-dessous n'incluent pas les impayés techniques, c'est-à-dire notamment les impayés résultant d'un décalage entre la date de valeur et la date de comptabilisation au compte du client.

Les actifs présentant des arriérés de paiement (capital restant dû et intérêts courus pour les crédits et montant total du découvert pour les comptes ordinaires) se répartissent par ancienneté de l'arriéré de la façon suivante :

	Encours non dépréciés présentant des impayés					
en millions d'euros	< ou = 90 jours	> 90 jours et <= 180 jours	> 180 jours et <=1 an	> 1 an	Encours dépréciés (valeur nette)	Total des encours
Instruments de dettes					4	4
Prêts et avances	4 607	235	18	5	5 434	10 299
TOTAL AU 31/12/2015	**4 607**	**235**	**18**	**5**	**5 438**	**10 303**

	Encours non dépréciés présentant des impayés					
en millions d'euros	< ou = 90 jours	> 90 jours et <=180 jours	> 180 jours et <=1 an	> 1 an	Encours dépréciés (valeur nette)	Total des encours
Instruments de dettes				2	23	25
Prêts et avances	4 898	291	25	5	5 777	10 996
TOTAL AU 31/12/2014	**4 898**	**291**	**25**	**7**	**5 800**	**11 021**

5

7.1.5 Réaménagement en présence de difficultés financières

	31/12/2015			31/12/2014		
en millions d'euros	Prêts et créances	Engagements hors bilan	Total	Prêts et créances	Engagements hors bilan	Total
Encours restructurés dépréciés	4 127	54	4 181	4 175	88	4 263
Encours restructurés sains	815	3	818	1 090	39	1 129
Total des encours restructurés	**4 942**	**57**	**4 999**	**5 265**	**127**	**5 392**
Dépréciations	**(887)**		**(887)**	**(910)**		**(910)**
Garanties reçues	**3 647**	**3**	**3 650**	**3 537**	**56**	**3 593**

Analyse des encours bruts

	31/12/2015			31/12/2014		
En millions d'euros	Prêts et créances	Engagements hors bilan	Total	Prêts et créances	Engagements hors bilan	Total
Réaménagement : modifications des termes et conditions	3 764	41	3 805	4 079	100	4 179
Réaménagement : refinancement	1 178	16	1 194	1 186	27	1 213
TOTAL DES ENCOURS RESTRUCTURÉS	**4 942**	**57**	**4 999**	**5 265**	**127**	**5 392**

Zone géographique de la contrepartie

en millions d'euros	31/12/2015 Prêts et créances	31/12/2015 Engagements hors bilan	31/12/2015 Total	31/12/2014 Prêts et créances	31/12/2014 Engagements hors bilan	31/12/2014 Total
France	2 571	49	2 620	2 584	86	2 670
Autres pays	2 371	8	2 379	2 681	41	2 722
TOTAL DES ENCOURS RESTRUCTURÉS	**4 942**	**57**	**4 999**	**5 265**	**127**	**5 392**

7.1.6 Mécanismes de réduction du risque de crédit : actifs obtenus par prise de possession de garantie

Le tableau suivant recense, par nature, la valeur comptable des actifs (titres, immeubles, etc.) obtenus au cours de la période par prise de garantie ou d'une mobilisation d'autres formes de rehaussement de crédit.

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Actifs non courants détenus en vue de la vente		14
Immeubles de placement	1	
Instruments de capitaux propres et de dettes		151
TOTAL DES ACTIFS OBTENUS PAR PRISE DE POSSESSION DE GARANTIE	**1**	**165**

7.2 RISQUE DE MARCHÉ

Le risque de marché représente le risque pouvant engendrer une perte financière due à des mouvements de paramètres de marché, notamment :

- les taux d'intérêt : le risque de taux correspond au risque de variation de juste valeur ou au risque de variation de flux de trésorerie futurs d'un instrument financier du fait de l'évolution des taux d'intérêt ;
- les cours de change ;
- les prix : le risque de prix résulte des variations de prix de marché, qu'elles soient causées par des facteurs propres à l'instrument ou à son émetteur, ou par des facteurs affectant tous les instruments négociés sur le marché. Les titres à revenu variable, les dérivés actions et les instruments financiers dérivés sur matières premières sont soumis à ce risque ;
- et plus généralement, tout paramètre de marché intervenant dans la valorisation des portefeuilles.

Les systèmes de mesure et de surveillance des risques de marché sont communiqués dans le rapport sur la gestion des risques.

7.3 RISQUE DE TAUX D'INTÉRÊT GLOBAL ET RISQUE DE CHANGE

Le risque de taux représente pour la banque l'impact sur ses résultats annuels et sa valeur patrimoniale d'une évolution défavorable des taux d'intérêt. Le risque de change est le risque de voir la rentabilité affectée par les variations du cours de change.

La gestion du risque de taux d'intérêt global et la gestion du risque de change sont présentées dans le rapport sur la gestion des risques.

7.4 RISQUE DE LIQUIDITÉ

Le risque de liquidité représente pour la banque l'impossibilité de faire face à ses engagements ou à ses échéances à un instant donné.

Les procédures de refinancement et les modalités de gestion du risque de liquidité sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

Le tableau ci-après présente les montants par date d'échéance contractuelle.

Les instruments financiers en valeur de marché par résultat relevant du portefeuille de transaction, les actifs financiers disponibles à la vente à revenu variable, les encours douteux, les instruments dérivés de couverture et les écarts de réévaluation des portefeuilles couverts en taux sont positionnés dans la colonne « Non déterminé ». En effet, ces instruments financiers sont :

- soit destinés à être cédés ou remboursés avant la date de leur maturité contractuelle ;
- soit destinés à être cédés ou remboursés à une date non déterminable (notamment lorsqu'ils n'ont pas de maturité contractuelle) ;
- soit évalués au bilan pour un montant affecté par des effets de revalorisation.

Les intérêts courus non échus sont présentés dans la colonne « inférieur à 1 mois ».

Les montants présentés sont les montants contractuels hors intérêts prévisionnels.

Les provisions techniques des sociétés d'assurance, qui, pour l'essentiel, sont assimilables à des dépôts à vue, ne sont pas reprises dans le tableau ci-dessous.

En millions d'euros	Inférieur à 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Non déterminé	Total au 31/12/2015
Caisse, banques centrales	62 743	2	-	-	-	-	62 745
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - transaction	-	-	-	-	-	109 542	109 542
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - sur option	19 382	10 152	4 193	9 778	10 369	13 305	67 179
Instruments dérivés de couverture	-	-	-	-	-	13 981	13 981
Instruments financiers disponibles à la vente	2 837	1 184	2 627	16 146	25 776	9 892	58 462
Prêts et créances sur les établissements de crédit	21 693	12 307	20 493	40 870	23 969	565	119 897
Prêts et créances sur la clientèle	37 549	14 700	15 615	50 749	92 561	8 753	219 927
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-	-	-	-	-	6 359	6 359
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	23	30	652	2 047	964	-	3 716
ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	**144 227**	**38 375**	**43 580**	**119 590**	**153 639**	**162 397**	**661 808**
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - transaction	-	-	-	-	-	82 645	82 645
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - sur option	47 888	2 317	5 745	3 063	4 803	1 258	65 074
Instruments dérivés de couverture	-	-	-	-	-	12 513	12 513
Dettes envers les établissements de crédit	47 379	5 541	9 228	25 523	25 425	1 181	114 277
Dettes envers la clientèle	63 639	10 055	6 246	1 683	1 627	189	83 439
Dettes subordonnées	391	308	1 368	2 819	13 064	424	18 374
Dettes représentées par un titre	17 639	23 911	37 198	74 424	52 429	8 470	214 071
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-	-	-	-	-	1 185	1 185
PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	**176 936**	**42 132**	**59 785**	**107 512**	**97 348**	**107 865**	**591 578**
Engagements de financement donnés en faveur des ets de crédit	80	8	538	13 953	350	-	14 929
Engagements de financement donnés en faveur de la clientèle	14 158	4 399	8 961	32 172	6 326	-	66 016
TOTAL ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	**14 238**	**4 407**	**9 499**	**46 125**	**6 676**	**-**	**80 945**
Engagements de garantie en faveur des ets de crédit	396	714	1 131	1 226	284	-	3 751
Engagements de garantie en faveur de la clientèle	1 230	1 094	7 216	7 822	8 377	4	25 743
TOTAL ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	**1 626**	**1 808**	**8 347**	**9 048**	**8 661**	**4**	**29 494**

5

Note 8 Partenariats et entreprises associées

8.1 PARTICIPATIONS DANS LES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE

8.1.1 Partenariats et autres entreprises associées

Les principales participations du groupe mises en équivalence concernent les coentreprises et entreprises associées suivantes :

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
CNP Assurances (groupe)	2 332	2 263
Socram Banque	73	71
Banque BCP SAS	60	57
EDF Investment Groupe	536	532
Autres	176	168
Sociétés financières	**3 179**	**3 091**
Autres	145	143
Sociétés non financières	**145**	**143**
TOTAL PARTICIPATIONS DANS LES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE	**3 324**	**3 234**

8.1.2 Données financières des principaux partenariats et entreprises associées

Les données financières résumées des entreprises sous influence notable significatives sont les suivantes (elles sont établies sur la base des dernières données disponibles publiées par les entités concernées) :

	Entreprises associées			
en millions d'euros	CNP Assurances (groupe)	Sacram Banque	EDF Investment Group (EIG)	Banque BCP SAS
DIVIDENDES REÇUS	**85**	**2**	**11**	**4**
PRINCIPAUX AGRÉGATS				
Total actif	**393 732**	**2 182**	**9 420**	**2 559**
Total dettes	**376 619**	**1 964**	**(610)**	**2 412**
Compte de résultat				
Résultat d'exploitation ou PNB	2 392	46	663	89
Impôt sur le résultat	(708)	(6)	(174)	(8)
Résultat net	1 131	12	489	15
VALEUR AU BILAN DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE				
Capitaux propres des entreprises mises en équivalence (1)	17 113	219	8 810	147
Pourcentage de détention	16,11 %	33,42 %	6,11 %	30,00 %
VALEUR DES PARTICIPATIONS MISES EN ÉQUIVALENCE	**2 332**	**73**	**538**	**60**
Dont écarts d'acquisition				16
VALEUR BOURSIÈRE DES PARTICIPATIONS MISES EN ÉQUIVALENCE	**1 376**	**///**	**///**	**///**

(1) Les capitaux propres retenus par le groupe BPCE SA pour la mise en équivalence de CNP Assurances (groupe) font l'objet d'un retraitement (titres supersubordonnés).

Pour CNP Assurances (groupe), il convient de se reporter au site internet institutionnel pour plus d'information sur les données financières : http://www.cnp.fr/Le-Groupe/Nos-publications/Les-documents-de-reference

Le groupe BPCE SA n'a pas d'intérêt dans des coentreprises ayant un impact significatif sur les comptes consolidés.

Il n'existe pas de quote-part de pertes non comptabilisée au cours de la période dans une coentreprise ou une entreprise associée suite à l'application de la méthode de la mise en équivalence.

Les données financières résumées pour les entreprises sous influence notable non significatives sont les suivantes :

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Valeur des participations mises en équivalence	**321**	**311**
Montant global des quotes-parts dans :		
Résultat net	21	23
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global	(2)	15
RÉSULTAT GLOBAL	**19**	**38**

8.1.3 Nature et étendue des restrictions importantes

Le groupe BPCE SA n'a pas été confronté à des restrictions importantes associées aux intérêts détenus dans les entreprises associées et coentreprises.

8.2 QUOTE-PART DU RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
CNP Assurances (groupe)	182	174
Banque BCP SAS	4	4
VBI Beteiligung	(12)	(171)
EDF Investment Groupe	27	21
Socram Banque	4	4
Autres	19	20
Sociétés financières	**224**	**52**
Autres	2	3
Sociétés non financières	**2**	**3**
QUOTE-PART DANS LE RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE	**226**	**55**

Note 9 Avantages au personnel

9.1 CHARGES DE PERSONNEL

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Salaires et traitements	(3 062)	(2 772)
Charges des régimes à prestations et cotisations définies	(204)	(226)
Autres charges sociales et fiscales	(978)	(947)
Intéressement et participation	(188)	(194)
TOTAL DES CHARGES DE PERSONNEL	**(4 432)**	**(4 139)**

Le crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi (CICE) est imputé en déduction des charges de personnel. Il s'élève à 10 millions d'euros au titre de l'exercice 2015 (8 millions au titre de l'exercice 2014). L'utilisation du CICE est présentée dans la partie 6 « Informations sociales, environnementales et sociétales » du document de référence.

Sur l'exercice 2015, les charges de personnel incluent + 26 millions d'euros de reprise de provision non utilisée au titre du plan d'adaptation de l'emploi chez Natixis contre + 11 millions d'euros au titre de l'exercice 2014.

9.2 ENGAGEMENTS SOCIAUX

Le groupe BPCE SA accorde à ses salariés différents types d'avantages sociaux :

- retraites et assimilés : indemnités de fin de carrière et avantages accordés aux retraités ;
- autres : bonification pour médailles d'honneur du travail et autres avantages à long terme.

9.2.1 Analyse des actifs et passifs sociaux inscrits au bilan

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			
en millions d'euros	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	31/12/2015	31/12/2014
Dette actuarielle	968	328	67	147	1 500	1 510
Juste valeur des actifs du régime	(732)	(39)			(771)	(662)
Juste valeur des droits à remboursement		(38)			(38)	(37)
Effet du plafonnement d'actifs	32				32	6
Solde net au bilan	**258**	**251**	**67**	**147**	**723**	**817**
Engagements sociaux passifs	258	290	67	147	762	857
Engagements sociaux actifs		39			39	40

9.2.2 Variation des montants comptabilisés au bilan

Variation de la dette actuarielle

en millions d'euros	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		Exercice 2015	Exercice 2014
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages		
Dette actuarielle en début de période	**967**	**343**	**68**	**132**	**1 510**	**1 253**
Coût des services rendus	20	21	5	44	90	89
Coût des services passés	(15)	5			(10)	9
Coût financier	25	4	1		30	37
Prestations versées	(34)	(12)	(4)	(34)	(84)	(107)
Autres	(3)	3				13
Variations comptabilisées en résultat	**(7)**	**21**	**2**	**10**	**26**	**41**
Écarts de réévaluation - Hypothèses démographiques	(8)	(19)			(27)	10
Écarts de réévaluation - Hypothèses financières	(67)	(10)			(77)	149
Écarts de réévaluation - Effets d'expérience	45	(1)			44	8
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	**(30)**	**(30)**			**(60)**	**167**
Écarts de conversion	**28**				**28**	**31**
Autres		**(6)**	**(3)**	**5**	**(4)**	**18**
DETTE ACTUARIELLE CALCULÉE EN FIN DE PÉRIODE	**958**	**328**	**67**	**147**	**1 500**	**1 510**

Variation des actifs de couverture

en millions d'euros	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Exercice 2015	Exercice 2014
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière		
Juste valeur des actifs en début de période	**620**	**79**	**699**	**610**
Produit financier	17	1	18	22
Cotisations reçues	27	1	28	36
Prestations versées	(27)	(3)	(30)	(36)
Autres		2	2	4
Variations comptabilisées en résultat	**17**	**1**	**18**	**26**
Écarts de réévaluation - Rendement des actifs du régime	71		71	35
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	**71**		**71**	**35**
Écarts de conversion	**23**		**23**	**26**
Autres	**1**	**(3)**	**(2)**	**2**
JUSTE VALEUR DES ACTIFS EN FIN DE PÉRIODE *	**732**	**77**	**809**	**699**

* *Dont droit à remboursement de 38 millions d'euros inclus dans les indemnités de fin de carrière.*

Écarts de réévaluation sur les régimes postérieurs à l'emploi

en millions d'euros	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Exercice 2015	Exercice 2014
Écarts de réévaluation cumulés en début de période	**230**	**29**	**259**	**116**
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	(90)	(29)	(119)	139
Ajustements de plafonnement des actifs	26		26	4
Écarts de réévaluation cumulés en fin de période	**166**		**166**	**259**

Les rendements des actifs des régimes sont calculés en appliquant le même taux d'actualisation que sur le passif brut. L'écart entre le rendement réel à la clôture et ce produit financier ainsi calculé est un écart de réévaluation enregistré pour les avantages postérieurs à l'emploi en capitaux propres.

9.2.3 Charge actuarielle des régimes à prestations définies

Les différentes composantes de la charge constatée au titre des régimes à prestations définies sont comptabilisées dans le poste « Charges de personnel ».

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			
en millions d'euros	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Exercice 2015	Exercice 2014
Coût des services rendus	(20)	(21)	(5)	(44)	(90)	(69)
Coût des services passés	15	(5)			10	(9)
Coût financier	(25)	(4)	(1)		(30)	(37)
Produit financier	17	1			18	22
Prestations versées	7	9	4	34	54	71
Cotisations reçues	27	1			28	36
Autres (dont plafonnement d'actifs)	3	(1)			2	(9)
TOTAL DE LA CHARGE DE L'EXERCICE *	**24**	**(20)**	**(2)**	**(10)**	**(8)**	**(15)**

* *Dont une charge de 90 millions d'euros constatée dans les frais de personnel et un versement de prestations et cotisations net de +82 millions d'euros.*

9.3 PAIEMENTS FONDÉS SUR BASE D'ACTIONS

Sont présentés ici les principaux plans dont le dénouement sera réalisé sous la forme d'actions.

Plans de fidélisation et de performance dont le paiement est fondé sur des actions

Chaque année depuis 2010, un plan dont le paiement est fondé sur des actions, est attribué à certaines catégories de personnel du groupe Natixis conformément à la réglementation.

Concernant les plans approuvés le 10 février 2016 les attributions n'étant pas formellement réalisées à la date d'arrêté des comptes, les évaluations de charges sont effectuées à partir de la meilleure estimation possible des paramètres à la date d'arrêté, tant en ce qui concerne la valeur de l'action que les hypothèses de dividendes.

Plans de paiement long terme dénoués en trésorerie et indexés sur l'action Natixis

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance.

Année du plan	Date d'attribution	Nombre d'unités attribuées à l'origine *	Dates d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Juste valeur de l'unité de trésorerie indexé à la date de valorisation *(en euros)*
Plan 2011	22/02/2012	4 821 879	septembre 2013 septembre 2014 octobre 2015	1 376 149 1 434 106 1 375 029	
Plan 2012	17/02/2013	5 275 539	septembre 2014 octobre 2015 octobre 2016	1 896 722 1 810 143 -	4,74
Plan 2013	19/02/2014	5 095 419	octobre 2015 octobre 2016 octobre 2017	1 682 810 - -	4,78
Plan 2014	18/02/2015	4 493 016	octobre 2016 octobre 2017 octobre 2018		4,54
Plan 2015	10/02/2016	6 084 435	mars 2018 mars 2019		2,59

* *Le nombre d'unités probables à la date d'acquisition est couvert par des opérations d'equity swaps.*

Plan de paiement court terme dénoué en trésorerie et indexé sur l'action Natixis

Année du plan	Date d'attribution	Dates d'acquisition des droits	Valorisation de l'unité de trésorerie indexé *(en euros)*	Nombre d'unités de trésorerie indexé octroyées à l'origine	Nombre d'unités de trésorerie indexé probables à la date d'acquisition	Juste valeur de l'unité de trésorerie indexé à la date de valorisation *(en euros)*
Plan 2015	10/02/2016	10/02/2016	3,86	6 307 762	6 307 762	3,86

La charge correspondant au plan court terme, évaluée en tenant compte de la probabilité de réalisation de la condition de présence est inscrite en totalité dans les comptes de l'exercice 2015 pour un montant de 31 millions d'euros (34 millions d'euros au titre de l'exercice 2014).

Plans de paiement dénoués en actions

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance.

Année du plan	Date d'attribution	Nombre d'actions attribuées à l'origine	Dates d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Cours de l'action gratuite à la date d'attribution *(en euros)*	Juste valeur de l'action gratuite à la date de valorisation *(en euros)*
Plan 2011	22/02/2012	6 095 058	mars 2013 mars 2014 mars 2015	1 912 194 1 889 845 1 790 663	2,34	
Plan 2012	17/02/2013	1 656 630	mars 2014 mars 2015 mars 2016	531 233 507 835 -	2,84	2,16
Plan 2014	31/07/2014	31 955	juillet 2018		4,83	4,02
Plan 2015	18/02/2015	95 144	février 2019		6,18	3,45

Charge de l'exercice représentée par les plans de fidélisation et de performance

	Exercice 2015			
en millions d'euros	Plans réglés en actions	Plans réglés en trésorerie indexée sur l'action Natixis	Total	Exercice 2014
Plans de fidélisation antérieurs	(1)	(25)	(26)	(36)
Plans de fidélisation de l'exercice		(8)	(8)	(8)
TOTAL	**(1)**	**(33)**	**(34)**	**(44)**

Paramètres de valorisation utilisés pour l'évaluation de la charge concernant ces plans

	31/12/2015	31/12/2014
Cours de l'action	5,22	5,49
Taux d'intérêt sans risque	0,00 %	0,00 %
Taux de distribution des dividendes	6,26 %	5,29 %
Taux de perte des droits	4,50 %	4,25 %

Plans de fidélisation et de performance réglés en trésorerie

Des primes de fidélisation et de performance dont le paiement différé est réglé en espèces sont allouées à certains collaborateurs. Ces primes sont soumises à des conditions de présence et de performance. Elles sont assimilées comptablement à des « Autres avantages à long terme ». L'estimation de la charge tient compte d'une estimation actuarielle de la réalisation de ces conditions. Elle est étalée sur la période d'acquisition des droits. Le montant de l'étalement calculé et comptabilisé dans les comptes au titre de l'exercice 2015 est le suivant :

Année du plan	Date d'attribution	Dates d'acquisition	Exercice 2015 *(en millions d'euros)*	Exercice 2014 *(en millions d'euros)*
Plan 2011	22/02/2012	mars 2013 mars 2014 mars 2015	(0)	(3)
Plan 2012	17/02/2013	mars 2014 mars 2015 mars 2016	(3)	(7)
Plan 2013	19/02/2014	mars 2015 mars 2016 mars 2017	(7)	(8)
Plan 2014	18/02/2015	mars 2016 mars 2017 mars 2018	(13)	(9)
Plan 2015	10/02/2016	mars 2017 mars 2018	(11)	
TOTAL			**(34)**	**(27)**

5

Note 10 Information sectorielle

Le groupe BPCE SA s'articule autour de ses deux métiers cœurs.

La Banque commerciale et Assurance inclut :

- les Autres réseaux, qui comprennent principalement la participation minoritaire du groupe dans CNP Assurances, le Financement de l'Immobilier, dont les résultats reflètent essentiellement la contribution du groupe Crédit Foncier, BPCE International (BPCE I) et la Banque Palatine.

L'Épargne, la Banque de Grande Clientèle, et les Services Financiers Spécialisés constituent les métiers cœurs de Natixis :

- l'Épargne avec la gestion d'actifs, l'assurance et la banque privée ;
- la Banque de Grande Clientèle, qui se positionne comme la banque de la clientèle grandes entreprises et institutionnels de BPCE ;
- les Services Financiers Spécialisés, qui regroupent les métiers de l'affacturage, du crédit-bail, du crédit à la consommation, des cautions et garanties, de l'ingénierie sociale, des paiements et des titres.

Le pôle des Participations financières est constitué principalement par les participations de Natixis dans Coface, Corporate Data Solutions, Natixis Algérie et Natixis Private Equity.

Le pôle Hors métiers regroupe notamment :

- la contribution de l'organe central et des holdings du groupe ;
- la réévaluation de la dette propre senior ;
- la contribution au fonds de résolution unique ;
- les éléments relatifs aux dépréciations de valeur des écarts d'acquisition et aux amortissements des écarts d'évaluation, ces éléments relevant de la stratégie d'acquisition de participations menée par le groupe ;
- les activités en gestion extinctive de compte propre et gestion déléguée de l'ex-CNCE, la gestion en extinction du portefeuille de titrisation transféré en septembre 2014 par le Crédit Foncier à BPCE, la contribution de la gestion active des portefeuilles cantonnés (GAPC) de Natixis jusqu'au 30 juin 2014 et les cessions d'actifs internationaux en gestion extinctive.

Pour mémoire, les comptes 2014 sont présentés pro forma :

- des retraitements opérés par Natixis sur l'allocation des fonds propres normatifs aux métiers (10 % des risques pondérés moyens en Bâle III contre 9 % précédemment) ;
- du transfert des participations de BPCE International (BPCE I) au sein de la Banque de la Réunion, de la Banque des Antilles Françaises et de la Banque de Saint-Pierre-et-Miquelon à la Caisse d'Epargne Provence-Alpes-Corse (CEPAC).

L'information sectorielle du groupe BPCE SA a été retraitée en conséquence sur les périodes passées.

10.1 INFORMATIONS SECTORIELLES RELATIVES AU COMPTE DE RÉSULTAT

Résultats par pôle (1)

	Banque commerciale et Assurance *		Épargne, BGC et SFS		Participations financières		Hors métiers		Groupe BPCE SA	
en millions d'euros	2015 pf	2014 pf	2015	2014 pf	2015	2014 pf	2015	2014 pf	2015 pf	2014 pf
Produit net bancaire	1 584	1 423	7 878	6 892	828	830	(449)	(525)	9 841	8 620
Frais de gestion	(947)	(956)	(5 085)	(4 551)	(681)	(693)	(427)	(358)	(7 140)	(6 558)
Résultat brut d'exploitation	**637**	**467**	**2 793**	**2 341**	**147**	**137**	**(876)**	**(883)**	**2 701**	**2 062**
Coefficient d'exploitation	59,8 %	67,2 %	64,5 %	66,0 %	82,2 %	83,5 %	Ns	Ns	72,6 %	76,1 %
Coût du risque	(210)	(183)	(253)	(257)	(18)	(10)	(103)	6	(584)	(444)
Résultat des entreprises MEE	189	182	49	39	(3)	(78)	(9)	(88)	226	55
Gains ou pertes sur autres actifs	(20)	1	(1)	2	(28)		2	73	(47)	76
Variations de valeur des écarts d'acquisition							(1)	(51)	(1)	(51)
Résultat avant impôt	**596**	**467**	**2 588**	**2 125**	**98**	**49**	**(987)**	**(943)**	**2 295**	**1 698**
Impôts sur les bénéfices	(186)	(107)	(852)	(683)	(45)	(53)	125	245	(957)	(598)
Participations ne donnant pas le contrôle	(13)	(17)	(571)	(441)	(49)	(42)	86	95	(548)	(405)
Résultat net part du groupe	**398**	**343**	**1 165**	**1 001**	**4**	**(46)**	**(777)**	**(603)**	**790**	**695**
Passage du RNpg pro forma au publiable *	13	29	-	(13)	-	(1)	-	14	13	29
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE PUBLIABLE	**411**	**372**	**1 165**	**988**	**4**	**(47)**	**(777)**	**(589)**	**803**	**724**

* *Hors Banques Populaires, Caisses d'Épargne et leurs filiales consolidées*

Résultats des sous-pôles de la Banque commerciale et Assurance

	Banques Populaires		Caisses d'Epargne		Assurance, Autres réseaux		Banque commerciale et Assurance	
en millions d'euros	2015	2014 pf	2015	2014 pf	2015 pf	2014 pf	2015 pf	2014 pf
Produit net bancaire					1 584	1 423	1 584	1 423
Frais de gestion					(947)	(956)	(947)	(956)
Résultat brut d'exploitation					**637**	**467**	**637**	**467**
Coefficient d'exploitation					59,7 %	67,2 %	59,8 %	67,2 %
Coût du risque					(210)	(183)	(210)	(183)
Résultat des entreprises MEE			4	4	185	178	189	182
Gains ou pertes sur autres actifs					(20)	1	(20)	1
RÉSULTAT AVANT IMPÔT			**4**	**4**	**592**	**463**	**596**	**467**

Résultats des sous-pôles d'Épargne, de la Banque de Grande Clientèle et Services Financiers Spécialisés

	Épargne		BGC		Services Financiers Spécialisés		Épargne, BGC et SFS	
en millions d'euros	2015	2014 pf	2015	2014 pf	2015	2014 pf	2015	2014 pf
Produit net bancaire	3 515	2 822	3 056	2 804	1 307	1 266	7 878	6 892
Frais de gestion	(2 376)	(2 004)	(1 861)	(1 715)	(848)	(832)	(5 085)	(4 551)
Résultat brut d'exploitation	**1 139**	**818**	**1 195**	**1 089**	**459**	**434**	**2 793**	**2 341**
Coefficient d'exploitation	67,6 %	71,0 %	60,9 %	61,2 %	64,8 %	65,7 %	64,5 %	66,0 %
Coût du risque	4	5	(196)	(186)	(59)	(76)	(253)	(257)
Résultat des entreprises MEE	22	17	27	21		1	49	39
Gains ou pertes sur autres actifs	(1)	(13)				15	(1)	2
RÉSULTAT AVANT IMPÔT	**1 164**	**827**	**1 024**	**924**	**400**	**374**	**2 588**	**2 125**

(1) *Impact Résultat du pro forma en 2014 : - 29 millions d'euros dont - 159 millions d'euros sur le produit net bancaire, + 102 millions d'euros sur les frais de gestion, + 15 millions d'euros d'impôts sur le résultat et + 3 millions d'euros de participations ne donnant pas le contrôle.*

Impact Résultat du pro forma en 2015 : - 13 millions d'euros dont - 82 millions d'euros sur le produit net bancaire, + 55 millions d'euros sur les frais de gestion et + 5 millions d'euros d'impôts sur le résultat.

10.2 INFORMATIONS SECTORIELLES RELATIVES AU BILAN

	Banque commerciale et Assurance		Épargne, BGC et SFS		Participations Financières		Hors métiers		Groupe BPCE	
en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014	31/12/2015	31/12/2014	31/12/2015	31/12/2014	31/12/2015	31/12/2014	31/12/2015	31/12/2014
Actifs sectoriels	141 616	149 194	386 157	469 336	5 596	5 350	190 742	179 930	724 110	803 810
Passifs sectoriels *	104 548	111 454	317 100	405 306	4 133	4 027	205 071	189 533	630 852	710 320

* *Les passifs sectoriels correspondent au passif retraité des capitaux propres et des autres passifs (dont notamment passifs d'impôts et autres passifs et provisions). Les règles d'affectation sectorielle ont été modifiées au cours de l'exercice 2015, à ce titre, les montants communiqués au 31 décembre 2014 ont été modifiés à des fins de comparabilité.*

10.3 INFORMATIONS SECTORIELLES PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

Produit net bancaire

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
France	5 273	4 859
Autres pays européens	1 394	1 113
Amérique du nord	2 556	2 125
Reste du monde	700	683
TOTAL	**9 923**	**8 779**

Total des actifs sectoriels

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
France	619 109	676 929
Autres pays européens	33 303	27 937
Amérique du nord	48 600	69 164
Reste du monde	23 098	29 780
TOTAL	**724 110**	**803 810**

5

Note 11 Engagements

Le montant communiqué correspond à la valeur nominale de l'engagement donné.

11.1 ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Engagements de financement donnés en faveur :		
des établissements de crédit	14 929	31 829
de la clientèle	66 015	72 997
- Ouvertures de crédit confirmées	59 871	55 612
- Autres engagements	6 144	17 385
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	**80 944**	**104 826**
Engagements de financement reçus :		
d'établissements de crédit	33 058	48 707
de la clientèle	391	16 118
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS	**33 449**	**64 825**

11.2 ENGAGEMENTS DE GARANTIE

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Engagements de garantie donnés :		
d'ordre des établissements de crédit	3 751	3 398
d'ordre de la clientèle *	25 743	24 804
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	**29 494**	**28 202**
Engagements de garantie reçus :		
d'établissements de crédit	14 305	14 775
de la clientèle	90 699	96 293
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE REÇUS	**105 004**	**111 068**

* *Les garanties données par CEGC (filiale de Natixis) dans le cadre de son activité sont traitées comptablement comme des contrats d'assurance suivant la norme IFRS 4 « contrats d'assurance ». Ils donnent lieu à une comptabilisation au passif du bilan, et ne sont pas inclus dans le montant des garanties données d'ordre de la clientèle présenté dans le tableau ci-dessus.*

Les engagements de garantie sont des engagements par signature.

Les « valeurs affectées en garanties » figurent dans la note 13 « Actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés et autres actifs donnés en garantie ».

Les « valeurs reçues en garantie » figurent dans la note 13 « Actifs financiers reçus en garantie et dont l'entité peut disposer ».

Note 12 Transactions avec les parties liées

Les parties liées au groupe BPCE SA sont les sociétés consolidées, y compris les sociétés mises en équivalence, les sociétés locales d'épargne, BPCE, Natixis, les centres informatiques et les principaux dirigeants du groupe.

Les entreprises sociales pour l'habitat (ESH) dans lesquelles le groupe est le seul actionnaire de référence sont également visées dans cette note.

12.1 TRANSACTIONS AVEC LES SOCIÉTÉS CONSOLIDÉES

Les transactions réalisées au cours de l'exercice et les encours existants en fin de période entre les sociétés du groupe consolidées par intégration globale sont totalement éliminés en consolidation.

Dans ces conditions, figurent à ce titre les opérations réciproques avec :

- les entités sur lesquelles le groupe exerce un contrôle conjoint (consolidation par la méthode de l'activité conjointe) pour la part non éliminée en consolidation (coentreprises) : aucune opération significative n'a été identifiée à ce titre ;
- les entités sur lesquelles le groupe exerce une influence notable et qui sont mises en équivalence (entreprises associées) : le groupe a reçu des commissions du groupe CNP Assurances pour un montant de 886 millions d'euros en 2015 (875 millions d'euros en 2014).

La liste des filiales consolidées par intégration globale est communiquée en note 17 - Périmètre de consolidation.

12.2 TRANSACTIONS AVEC LES DIRIGEANTS

Les principaux dirigeants sont les membres du directoire et les membres du conseil de surveillance de BPCE. Les avantages à court terme, avantages postérieurs à l'emploi, avantages à long terme et indemnités de fin de contrat de travail des dirigeants de BPCE sont décrits dans la partie « Rémunérations, avantages en nature, prêts et garanties, jetons de présence des dirigeants sociaux et mandataires sociaux de BPCE » du chapitre 2 sur le gouvernement d'entreprise.

Avantages à court terme

Les avantages à court terme versés aux dirigeants du groupe s'élèvent à 7 millions d'euros au titre de 2015 (contre 6 millions d'euros au titre de 2014, après prise en compte de la rémunération versée par Natixis).

Ils comprennent les rémunérations fixes et variables, jetons de présence et avantages versés aux membres du directoire et aux membres du conseil de surveillance.

Avantages postérieurs à l'emploi, avantages à long terme et indemnités de fin de contrat de travail

Le montant provisionné par BPCE au titre des indemnités de départ à la retraite s'élève à 3 millions d'euros au 31 décembre 2015 (4 millions d'euros au 31 décembre 2014).

Note 13 Actifs financiers transférés, autres actifs financiers donnés en garantie et actifs reçus en garantie dont l'entité peut disposer

13.1 ACTIFS FINANCIERS TRANSFÉRÉS NON INTÉGRALEMENT DÉCOMPTABILISÉS ET AUTRES ACTIFS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE

	Valeur nette comptable				
en millions d'euros	Prêts de titres « secs »	Pensions	Actifs cédés ou affectés en garantie	Titrisations	31/12/2015
Actifs financiers donnés en garantie					
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	2 832	17 860		2 068	22 760
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat			195		195
Actifs financiers disponibles à la vente		3 823	5 063		8 886
Prêts et créances		2	18 476	6 178	24 656
Actifs détenus jusqu'à l'échéance	6				6
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE	**2 838**	**21 685**	**23 734**	**8 246**	**56 503**
dont actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés	***2 838***	***21 685***	***17 062***	***8 246***	***49 831***

Le montant du passif associé aux actifs financiers donnés en garantie dans le cadre des pensions s'élève à 21 582 millions d'euros au 31 décembre 2015 (38 008 millions d'euros au 31 décembre 2014).

La juste valeur des titrisations données en garantie est de 8 246 millions d'euros au 31 décembre 2015 (8 108 millions d'euros au 31 décembre 2014), la totalité concernant des actifs transférés non intégralement décomptabilisés.

Par ailleurs, conformément au cadre légal français, les garanties intrinsèques attachées aux émissions d'obligations sécurisées ne sont pas comptabilisées en engagements de garantie donnés. Les obligations sécurisées émises par BPCE SFH et la Compagnie de Financement Foncier bénéficient d'un privilège légal constitué d'actifs éligibles.

	Valeur nette comptable				
en millions d'euros	Prêts de titres « secs »	Pensions	Actifs cédés ou affectés en garantie	Titrisations	31/12/2014
Actifs financiers donnés en garantie					
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	1 811	37 460		1 669	40 940
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat			214		214
Actifs financiers disponibles à la vente		3 538	6 693		10 231
Prêts et créances		29	21 598	6 439	28 066
Actifs détenus jusqu'à l'échéance		79			79
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE	**1 811**	**41 106**	**28 505**	**8 108**	**79 530**
dont actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés	***1 811***	***41 106***	***20 784***	***8 108***	***71 809***

13.1.1 Commentaires sur les actifs financiers transférés

Mises en pension et prêts de titres

Le groupe BPCE SA réalise des opérations de mise en pension, ainsi que des prêts de titres.

Selon les termes desdites conventions, le titre peut être cédé de nouveau par le cessionnaire durant la durée de l'opération de pension ou de prêt. Le cessionnaire doit néanmoins le restituer au cédant, à maturité de l'opération. Les flux de trésorerie générés par le titre sont également transmis au cédant.

Le groupe considère avoir conservé la quasi-totalité des risques et avantages des titres mis en pension ou prêtés. Par conséquent, ces derniers n'ont pas été décomptabilisés. Un financement a été enregistré au passif en cas de mises en pension ou de prêts de titres financés.

Cessions de créance

Le groupe BPCE SA cède des créances à titre de garantie (articles L. 211-38 ou L. 313-23 et suivants du code monétaire et financier) dans le cadre de refinancements garantis, notamment auprès de la banque centrale. Ce type de cession à titre de garantie emporte transfert juridique des droits contractuels, et donc « transfert d'actifs » au sens de l'amendement à IFRS 7. Le groupe reste néanmoins exposé à la quasi-totalité des risques et avantages, ce qui se traduit par le maintien des créances au bilan.

Titrisations consolidées avec investisseurs externes

Les titrisations consolidées avec investisseurs externes constituent un transfert d'actifs au sens de l'amendement à IFRS 7.

En effet, le groupe a une obligation contractuelle indirecte de remettre aux investisseurs externes les flux de trésorerie des actifs cédés au fonds de titrisation (bien que ces actifs figurent au bilan du groupe *via* la consolidation du fonds).

Pour les opérations de titrisation consolidées, par transparence :

- la quote-part des créances cédées revenant aux investisseurs externes est considérée comme étant donnée en garantie à des tiers ;
- la quote-part des créances cédées revenant aux parts et obligations auto souscrites par le groupe, et éliminées en consolidation, n'est pas considérée comme étant donnée en garantie, sauf si ces titres ont été apportés au pool de trésorerie du Groupe BPCE et utilisés dans le cadre d'un mécanisme de refinancement.

13.1.2 Commentaires sur les actifs financiers donnés en garantie mais non transférés

Les actifs financiers donnés en garantie mais non transférés sont généralement affectés en garantie sous forme de nantissements. Les principaux dispositifs concernés sont Banques Populaires Covered Bonds, la CRH (Caisse de refinancement de l'habitat) ou encore les titres apportés en nantissement de refinancement obtenu auprès de la Banque centrale européenne (BCE).

Par ailleurs, conformément au cadre légal français, les garanties intrinsèques attachées aux émissions d'obligations sécurisées ne sont pas comptabilisées en engagements de garantie donnés. Les obligations sécurisées émises par BPCE SFH et la Compagnie de Financement Foncier bénéficient d'un privilège légal constitué d'actifs éligibles.

13.1.3 Actifs financiers reçus en garantie dont l'entité peut disposer

Il s'agit des actifs financiers reçus en garantie dans le cadre de contrats de garanties financières assortis d'un droit de réutilisation exerçable en l'absence de la défaillance du propriétaire de la garantie.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie que le groupe BPCE SA peut vendre ou redonner en garantie s'élève à 343 milliards d'euros au 31 décembre 2015 contre 236 milliards d'euros au 31 décembre 2014.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie qui ont été effectivement revendus ou redonnés en garantie s'élève à 250 milliards d'euros au 31 décembre 2015 contre 357 milliards d'euros au 31 décembre 2014.

13.2 ACTIFS FINANCIERS INTÉGRALEMENT DÉCOMPTABILISÉS POUR LESQUELS LE GROUPE CONSERVE UNE IMPLICATION CONTINUE

Les actifs financiers transférés intégralement décomptabilisés pour lesquels le groupe BPCE SA conserve une implication continue comprennent essentiellement les cessions d'actifs à un véhicule de titrisation déconsolidé dans lequel le groupe aurait un intérêt ou une obligation, sans que ces derniers remettent en cause le transfert de la quasi-totalité des avantages et des risques attachés aux actifs transférés.

Les implications continues dans un véhicule de titrisation conservées par le groupe BPCE SA ne présentent pas un caractère significatif au 31 décembre 2015.

Note 14 Compensation d'actifs et de passifs financiers

Les actifs et passifs financiers compensés au bilan l'ont été au regard des critères de la norme IAS 32. Selon cette norme, un actif financier et un passif financier sont compensés et un solde net est présenté au bilan si et seulement si :

- le groupe a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés ; et
- s'il a l'intention, soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Au sein du groupe BPCE SA, l'essentiel des montants compensés provient des opérations de pensions livrées et de dérivés traitées majoritairement par Natixis avec des chambres de compensation pour lesquels les critères de la norme IAS 32 sont respectés :

- pour les dérivés, il s'agit de la compensation par devise des valorisations actives et des valorisations passives des dérivés ;
- pour les opérations de pension livrée, le montant inscrit au bilan correspond au montant net des contrats de prise et de mise en pension livrée sur titres qui :
  - sont conclus avec la même chambre de compensation,
  - présentent la même date d'échéance,
  - portent sur le même titre et le même dépositaire,
  - sont conclus dans la même devise.

Les actifs et passifs financiers « sous accords de compensation non compensés au bilan » correspondent aux encours d'opérations sous contrats cadres de compensation ou assimilés, mais qui ne satisfont pas aux critères de compensation restrictifs de la norme IAS 32. C'est le cas notamment des dérivés ou d'encours de pensions livrées de gré à gré faisant l'objet de conventions cadres au titre desquelles les critères du règlement net ou la réalisation d'un règlement simultané de l'actif et du passif ne peut être démontré ou bien pour lesquelles le droit à compenser ne peut être exercé qu'en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de faillite de l'une ou l'autre des parties au contrat.

Pour ces instruments, les colonnes « Actifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie » et « Passifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie » comprennent notamment :

- pour les opérations de pension :
  - les emprunts ou prêts résultant d'opérations de pensions inverses avec la même contrepartie, ainsi que les titres reçus ou donnés en garantie (pour la juste valeur desdits titres),
  - les appels de marge sous forme de titres (pour la juste valeur desdits titres) ;
- pour les opérations de dérivés, les justes valeurs de sens inverse avec la même contrepartie, ainsi que les appels de marge sous forme de titres.

Les appels de marge reçus ou versés en trésorerie figurent dans les colonnes « Appels de marge reçus (*cash collateral*) » et « Appels de marge versés (*cash collateral*) ».

À compter du 31 décembre 2015, les montants reportés en autres actifs et autres passifs n'intègrent que ceux qui font effectivement l'objet d'accords de compensation.

14.1 ACTIFS FINANCIERS

Actifs financiers sous accords de compensation compensés au bilan

en millions d'euros	31/12/2015			31/12/2014		
	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant net des actifs financiers présenté au bilan	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant net des actifs financiers présenté au bilan
Instruments dérivés (transaction et couverture)	91 661	19 198	72 463	124 231	37 324	86 907
Opérations de pension	57 065	10 095	46 960	78 816	10 915	67 901
Autres instruments financiers	792		792			
Actifs financiers à la juste valeur	**149 508**	**29 293**	**120 215**	**203 047**	**48 239**	**154 808**
Opérations de pension (portefeuille de prêts et créances)	**40 988**	**3 971**	**37 017**	**43 042**	**4 279**	**38 763**
Autres instruments financiers (portefeuille de prêts et créances)	**1 916**		**1 916**			
TOTAL	**192 412**	**33 264**	**159 148**	**246 089**	**52 518**	**193 571**

Actifs financiers sous accords de compensation non compensés au bilan

en millions d'euros	31/12/2015				31/12/2014			
	Montant net des actifs financiers présenté au bilan	Passifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie	Appels de marge reçus (cash collateral)	Exposition nette	Montant net des actifs financiers présenté au bilan	Passifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie	Appels de marge reçus (cash collateral)	Exposition nette
Dérivés	72 463	35 807	13 807	22 849	86 907	41 276	15 571	30 060
Opérations de pension	83 977	76 015	167	7 795	106 664	48 053	13	58 599
Autres actifs	2 708	1 492		1 216				
TOTAL	**159 148**	**113 314**	**13 974**	**31 860**	**193 571**	**89 329**	**15 584**	**88 659**

14.2 PASSIFS FINANCIERS

Passifs financiers sous accords de compensation compensés au bilan

en millions d'euros	31/12/2015			31/12/2014		
	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant net des passifs financiers présenté au bilan	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant net des passifs financiers présenté au bilan
Instruments dérivés (transaction et couverture)	90 419	19 198	71 221	122 494	37 324	85 170
Opérations de pension	55 025	10 095	44 930	86 607	10 915	75 692
Autres instruments financiers	103		103			
Passifs financiers à la juste valeur	**145 547**	**29 293**	**116 254**	**209 101**	**48 239**	**160 862**
Opérations de pension (portefeuille de dettes)	**46 490**	**3 971**	**42 519**	**48 162**	**4 279**	**43 883**
Autres instruments financiers (portefeuille de dettes)	**287**		**287**			
TOTAL	**192 324**	**33 264**	**159 060**	**257 263**	**52 518**	**204 745**

Passifs financiers sous accords de compensation non compensés au bilan

en millions d'euros	31/12/2015				31/12/2014			
	Montant net des passifs financiers présenté au bilan	Actifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie	Appels de marge versés (cash collateral)	Exposition nette	Montant net des passifs financiers présenté au bilan	Actifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie	Appels de marge versés (cash collateral)	Exposition nette
Dérivés	71 221	35 798	12 262	23 171	85 170	41 415	14 440	29 315
Opérations de pension	87 449	72 397	20	15 032	119 575	45 135		74 440
Autres Passifs	390	222		168				
TOTAL	**159 060**	**108 417**	**12 272**	**38 371**	**204 745**	**86 550**	**14 440**	**103 755**

Note 15 Juste valeur des actifs et passifs financiers au coût amorti

Pour les instruments financiers qui ne sont pas évalués à la juste valeur au bilan, les calculs de juste valeur sont communiqués à titre d'information, et doivent être interprétés comme étant uniquement des estimations.

En effet, dans la majeure partie des cas, les valeurs communiquées n'ont pas vocation à être réalisées, et ne pourraient généralement pas l'être en pratique.

Les justes valeurs ainsi calculées l'ont été uniquement pour des besoins d'information en annexe aux états financiers. Ces valeurs ne sont pas des indicateurs utilisés pour les besoins de pilotage des activités de banque commerciale, dont le modèle de gestion est un modèle d'encaissement des flux de trésorerie attendus.

Les hypothèses simplificatrices retenues pour évaluer la juste valeur des instruments au coût amorti sont présentées en note 4.1.6.

en millions d'euros	31/12/2015				31/12/2014			
	Juste valeur	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	Juste valeur	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)
ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI								
Prêts et créances sur les établissements de crédit	122 449	11	114 254	8 184	131 185	332	119 229	11 624
Prêts et créances sur la clientèle	219 353	553	61 135	157 665	234 694	815	59 871	174 008
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	4 246	3 829	199	218	4 948	4 286	314	348
PASSIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI								
Dettes envers les établissements de crédit	115 564		96 066	19 498	121 873		101 791	20 082
Dettes envers la clientèle	83 540		69 460	14 080	79 358		67 615	11 743
Dettes représentées par un titre	220 250		137 850	82 400	246 312	827	126 477	119 008
Dettes subordonnées	20 475		19 836	639	16 987		16 171	816

Note 16 Intérêts dans les entités structurées non consolidées

16.1 NATURE DES INTÉRÊTS DANS LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

Une entité structurée non consolidée est une entité structurée qui n'est pas contrôlée et donc pas comptabilisée selon la méthode de l'intégration globale. En conséquence, les intérêts détenus dans une coentreprise ou une entreprise associée qui ont le caractère d'entité structurée relèvent du périmètre de cette annexe.

Il en est de même des entités structurées contrôlées et non consolidées pour des raisons de seuils.

Sont concernées toutes les entités structurées dans lesquelles le groupe BPCE SA détient un intérêt et intervient avec l'un ou plusieurs des rôles suivants :

- originateur / structureur / arrangeur ;
- agent placeur ;
- gestionnaire ;
- ou, tout autre rôle ayant une incidence prépondérante dans la structuration ou la gestion de l'opération (exemple : octroi de financements, de garanties ou de dérivés structurants, investisseur fiscal, investisseur significatif, etc.).

Un intérêt dans une entité correspond à toute forme de lien contractuel ou non contractuel exposant le groupe BPCE SA à un risque de variation des rendements associés à la performance de l'entité. Les intérêts dans une autre entité peuvent être attestés, entre autres, par la détention d'instruments de capitaux propres ou de titres de créance, ainsi que, par d'autres formes de liens, telles qu'un financement, un crédit de trésorerie, un rehaussement de crédit, l'octroi de garanties ou des dérivés structurés.

En conséquence, ne sont pas retenues dans le périmètre de cette annexe :

- les entités structurées dont le seul lien avec le groupe BPCE SA est constitué par une opération courante. Celle-ci correspond à un instrument financier non structuré n'ayant généralement pas d'incidence significative sur la variabilité des rendements de l'entité structurée et pouvant être conclu par le groupe BPCE SA indifféremment avec des entités structurées ou avec des entités à gouvernance classique. Les différentes formes d'opérations courantes sont principalement :
  - les dérivés vanilles de taux, de change et sur autres sous-jacents, ainsi que les opérations de prêts / emprunts de titres et de pensions,
  - les garanties et les financements vanilles accordés à des SCI familiales ou à certains holdings ;
- les entités structurées externes dans lesquelles le groupe BPCE SA intervient comme simple investisseur. Il s'agit :
  - de placements dans des OPCVM externes que le groupe ne gère pas, à l'exception de ceux dans lesquels le groupe détient la quasi-totalité des parts,
  - d'un périmètre restreint de participations détenues dans des véhicules de titrisation (les expositions sur ces fonds sont incluses dans les informations publiées au titre des expositions relevant du Forum de Stabilité Financière (FSF)) dans la partie Gestion des risques de ce document,
  - des fonds immobiliers et des fonds de capital-investissement externes dans lesquels le groupe BPCE SA intervient comme simple investisseur minoritaire.

Les entités structurées avec lesquelles le groupe est en relation peuvent être regroupées en quatre familles : les entités mises en œuvre dans l'activité de gestion d'actif, les véhicules de titrisation, les entités créées dans le cadre d'un financement structuré et les entités mises en place pour d'autres natures d'opérations.

Gestion d'actifs

La gestion d'actifs financiers (aussi appelée gestion de portefeuille ou *Asset Management*) consiste à gérer des capitaux ou des fonds confiés par des investisseurs en investissant dans les actions, les obligations, les SICAV de trésorerie, les *hedge funds* etc.

L'activité de gestion d'actifs qui fait appel à des entités structurées est représentée par la gestion collective ou gestion de fonds. Elle regroupe plus spécifiquement les organismes de placement collectif au sens du code monétaire et financier (autres que les structures de titrisation) ainsi que les organismes équivalents de droit étranger. Il s'agit en particulier d'entités de type OPCVM, fonds immobiliers et fonds de capital investissement.

Titrisation

Les opérations de titrisation sont généralement constituées sous la forme d'entités structurées dans lesquelles des actifs ou des dérivés représentatifs de risques de crédit sont cantonnés.

Ces entités ont pour vocation de diversifier les risques de crédit sous-jacents et de les scinder en différents niveaux de subordination (tranches) en vue, le plus souvent, de leur acquisition par des investisseurs qui recherchent un certain niveau de rémunération, fonction du niveau de risque accepté.

Les actifs de ces véhicules et les passifs qu'ils émettent sont notés par les agences de notation qui surveillent l'adéquation du niveau de risque supporté par chaque tranche de risque vendue avec la note attribuée.

Les formes de titrisation rencontrées et faisant intervenir des entités structurées sont les suivantes :

- les opérations par lesquelles le groupe (ou une filiale) cède pour son propre compte à un véhicule dédié, sous une forme « cash » ou synthétique, le risque de crédit relatif à l'un de ses portefeuilles d'actifs ;
- les opérations de titrisation menées pour le compte de tiers. Ces opérations consistent à loger dans une structure dédiée (en général un fonds commun de créances (FCC)) des actifs d'une entreprise tierce. Le FCC émet des parts qui peuvent dans certains cas être souscrites directement par des investisseurs, ou bien être souscrites par un conduit multi-cédants qui refinance l'achat de ses parts par l'émission de « notes » de faible maturité (billets de trésorerie ou *commercial paper*).

Financements (d'actifs) structurés

Le financement structuré désigne l'ensemble des activités et produits mis en place pour apporter des financements aux acteurs économiques tout en réduisant le risque grâce à l'utilisation de structures complexes. Il s'agit de financements d'actifs mobiliers (afférents aux transports aéronautiques, maritimes ou terrestres, télécommunication…), d'actifs immobiliers et d'acquisition de sociétés cibles (financements en LBO).

Le groupe peut être amené à créer une entité structurée dans laquelle est logée une opération de financement spécifique pour le compte d'un client. Il s'agit d'organisation contractuelle et structurelle. Les spécificités de ces financements se rattachent à la gestion des risques, avec le recours à des notions telles que le recours limité ou la renonciation à recours, la subordination conventionnelle et/ou structurelle et l'utilisation de véhicules juridiques dédié appelé en particulier à porter un contrat unique de crédit-bail représentatif du financement accordé.

16.2 NATURE DES RISQUES ASSOCIÉS AUX INTÉRÊTS DÉTENUS DANS LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

Les actifs et passifs comptabilisés dans les différents postes du bilan du groupe au titre des intérêts détenus dans les entités structurées non consolidées contribuent à la détermination des risques associés à ces entités.

Les valeurs recensées à ce titre à l'actif du bilan, complétées des engagements de financement et de garantie donnés sous déduction des engagements de garantie reçus, sont retenues pour apprécier l'exposition maximale au risque de perte.

Le poste « notionnel des dérivés » correspond au notionnel des ventes d'options vis-à-vis des entités structurées.

Les données en question sont présentées ci-dessous, agrégées sur la base de leur typologie d'activité.

AU 31 DÉCEMBRE 2015

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	**596**	**5 799**	**617**	**114**
Instruments dérivés de transaction	424	249	137	114
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	150	1 524	152	
Instruments financiers classés en juste valeur sur option	22	4 026	328	
Actifs financiers disponibles à la vente	**394**	**2 683**	**31**	**333**
Prêts et créances	**2 900**	**2 653**	**11 380**	**2 173**
Actifs divers	**88**	**54**	**4**	**27**
TOTAL ACTIF	**3 978**	**11 189**	**12 032**	**2 647**
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	**224**	**446**	**369**	**22**
Provisions			**7**	**4**
TOTAL PASSIF	**224**	**446**	**376**	**26**
Engagements de financement donnés	**3 150**	**1 538**	**1 925**	**881**
Engagements de garantie donnés	**372**	**9 852**	**1 171**	**185**
Garantie reçues	**33**	**908**	**10 213**	**7**
Notionnel des dérivés	**5 462**	**31**	**2 068**	**725**
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	**12 929**	**21 702**	**6 976**	**4 427**
TAILLE DES ENTITÉS STRUCTURÉES	**83 099**	**148 956**	**51 509**	**2 019**

AU 31 DÉCEMBRE 2014

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	**484**	**5 523**	**1 069**	**2**
Instruments dérivés de transaction	325	132	119	2
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	140	1 528	151	
Instruments financiers classés en juste valeur sur option	19	3 863	799	
Actifs financiers disponibles à la vente	**248**	**2 390**	**46**	**27**
Prêts et créances	**2 543**	**1 640**	**11 468**	**1 175**
Actifs divers	**75**	**62**	**9**	**32**
TOTAL ACTIF	**3 350**	**9 615**	**12 592**	**1 236**
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	**230**	**112**	**27**	**3**
Provisions			**8**	**5**
TOTAL PASSIF	**230**	**112**	**35**	**8**
Engagements de financement donnés	**3 962**	**451**	**1 533**	**789**
Engagements de garantie donnés	**511**	**10 294**	**645**	**64**
Garantie reçues	**2**	**911**	**10 263**	**1**
Notionnel des dérivés	**3 301**		**1 679**	**65**
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	**11 122**	**19 449**	**6 178**	**2 148**
TAILLE DES ENTITÉS STRUCTURÉES	**36 567**	**126 785**	**53 458**	**4 542**

Les titrisations dans lesquelles le groupe BPCE SA ne joue qu'un simple rôle d'investisseur figurent dans l'annexe sur les recommandations du Forum de Stabilité Financière en matière de transparence financière publié dans la partie Gestion des risques.

Le critère de la taille retenu varie en fonction de l'activité des entités structurées :

- Titrisation, le montant total des émissions au passif des entités ;
- Gestion d'actif, l'actif net des organismes de placement collectif (autre que titrisation) ;
- Financements structurés, le montant total des encours de financement restant dû par les entités à l'ensemble des banques ;
- Autres activités, le total bilan.

Au cours de la période, le groupe n'a pas été conduit à accorder sans obligation contractuelle ou aider à obtenir, de soutien financier aux entités structurées non consolidés dans lesquelles il détient des intérêts.

16.3 REVENUS ET VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS TRANSFÉRÉS DANS LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES SPONSORISÉES

Une entité structurée est sponsorisée par une entité du groupe lorsque les deux indicateurs suivants sont cumulativement satisfaits :

- elle est impliquée dans la création et la structuration de l'entité structurée ;
- elle contribue au succès de l'entité en lui transférant des actifs ou en gérant les activités pertinentes.

Lorsque le rôle de l'entité du groupe se limite simplement à un rôle de conseil, d'arrangeur, de dépositaire ou d'agent placeur, l'entité structurée est présumée ne pas être sponsorisée.

Le groupe BPCE SA assure un rôle de « sponsor » pour :

- des OPCVM initiés par une société de gestion du groupe BPCE SA et dans lesquels le groupe BPCE SA ne détient aucune participation ni aucun autre intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de gestion et de surperformance perçues par des entités du groupe BPCE SA, ainsi que les profits et pertes résultant d'opérations courantes conclues avec ces fonds ;
- une activité US d'origination et de cession de portefeuilles de prêts immobiliers à des véhicules de titrisation créés par le groupe Natixis avec des tiers et dans lesquels Natixis ne détient aucun intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de structuration ainsi que les plus ou moins-values de cession des créances.

Pour les entités structurées non consolidées que le groupe a sponsorisées sans détenir d'intérêts, l'incidence sur les comptes est présentée ci-dessous :

EXERCICE 2015

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs
Revenus tirés des entités	**31**	**1 221**
Revenus nets d'intérêts	144	
Revenus nets de commissions	(6)	1 022
Gains ou pertes nets sur instruments à la juste valeur par résultat	(107)	199
Valeur comptable des actifs transférés à l'entité au cours de l'exercice	**4 666**	

EXERCICE 2014

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs
Revenus tirés des entités	**46**	**950**
Revenus nets d'intérêts		2
Revenus nets de commissions	1	939
Gains ou pertes nets sur instruments à la juste valeur par résultat	45	9
Valeur comptable des actifs transférés à l'entité au cours de l'exercice	**2 007**	

Note 17 Périmètre de consolidation

17.1 ÉVOLUTION DU PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU COURS DE L'EXERCICE 2015

Les principales évolutions du périmètre de consolidation au cours de l'exercice 2015 sont les suivantes :

Variation du pourcentage d'intérêt du groupe dans Natixis

Suite à diverses opérations réalisées sur actions propres, le taux d'intérêt du groupe dans Natixis s'élève à 71,25 % au 31 décembre 2015 (contre 71,51 % au 31 décembre 2014). L'impact sur les capitaux propres part du groupe n'est pas significatif.

Finalisation de l'évolution du dispositif Outre-mer

BPCE International a cédé en septembre 2015 l'intégralité de ses participations au sein de la Banque de la Réunion, de la Banque des Antilles Françaises et de la Banque de Saint-Pierre-et-Miquelon à la Caisse d'Epargne Provence-Alpes-Corse (CEPAC).

La cession de ces trois banques par BPCE International permet à la Caisse d'Epargne Provence-Alpes-Corse de devenir un acteur bancaire de référence au service des clients et des territoires d'Outre-mer.

Cette opération, qui avait été initiée en octobre 2014, s'inscrit dans le cadre de la mise en œuvre du plan stratégique « Grandir autrement ». Elle permet de recentrer la présence du groupe en Outre-mer zone euro autour de ses deux grands réseaux les Caisses d'Epargne et les Banques Populaires.

Prise de contrôle sur des filiales

Acquisition des activités de Natixis Partners

En 2015, Natixis a achevé l'acquisition des activités de Leonardo & Co France, renommée Natixis Partners. Cette dernière devient l'entité de Natixis dédiée à l'activité de fusions et acquisitions à destination des fonds d'investissement et de la clientèle *midcap*.

Au 31 décembre 2015, Natixis détient 92 % du capital de Natixis Partners. Natixis exerce le contrôle sur cette dernière suivant IFRS 10 et consolide cette entité par intégration globale.

Cette opération a généré un écart d'acquisition de 5 millions d'euros.

Acquisition du Groupe DNCA Finance

Durant l'exercice 2015, Natixis Global Asset Management (NGAM) a annoncé la finalisation de l'acquisition du Groupe DNCA. Cette acquisition entraîne la consolidation par intégration globale des entités : DNCA & Cie, DNCA Finance SA, DNCA Finance Luxembourg, DNCA courtage SARL et DNCA Management (cf. note 1.3).

17.2 OPÉRATIONS DE TITRISATION

La titrisation est un montage financier qui permet à une entité d'améliorer la liquidité de son bilan. Techniquement, des actifs sélectionnés en fonction de la qualité de leurs garanties sont regroupés dans une société *ad hoc* qui en fait l'acquisition en se finançant par l'émission de titres souscrits par des investisseurs.

Les entités spécifiques créées dans ce cadre sont consolidées lorsque le groupe en a le contrôle. Le contrôle est apprécié au regard des critères de la norme IFRS 10.

Les opérations de titrisation initiées par le groupe Crédit Foncier (opérations « Partimmo » et « Zèbre ») ont fait l'objet d'une extinction dont quatre par anticipation au 28 avril 2015. Les créances résiduelles à l'actif des fonds ont été reprises par le Crédit Foncier.

Suite à l'extinction de ces Fonds Communs de Titrisation internes, le groupe Crédit Foncier ne détient plus de parts dans ces fonds en date du 31 décembre 2015.

Opérations de titrisation réalisées avec décomptabilisation

Le Crédit Foncier a conclu, courant août 2015, une seconde opération de titrisation publique adossée à des prêts immobiliers aux particuliers (Crédit Foncier Home Loans n° 2). Une titrisation similaire avait été réalisée en mai 2014 (Crédit Foncier Home Loans n° 1). Pour satisfaire aux exigences prudentielles, le Crédit Foncier a déterminé à l'origine du projet un portefeuille de créances à titriser d'environ 1,5 milliard d'euros et a conservé plus de 5 % de l'encours sélectionné par tirage au sort.

La cession au Fonds Commun de Titrisation (FCT) a porté sur 13 554 prêts pour un capital restant dû total de 1,4 milliard d'euros.

Le Crédit Foncier, en tant que gestionnaire des créances, n'a pas la capacité d'utiliser son pouvoir pour influer sur la variabilité des rendements. En conséquence, il ne contrôle pas le FCT au sens de la norme IFRS 10 et ce dernier n'est pas consolidé.

Toutefois, compte tenu des liens conservés avec le FCT, les critères permettant de conclure à une décomptabilisation totale des actifs au sens, cette fois, de la norme IAS 39, ne sont pas totalement réunis.

En conséquence, l'opération est déconsolidante au sens d'IFRS 10 et partiellement décomptabilisante au sens d'IAS 39.

Les actifs transférés font ainsi l'objet d'une comptabilisation dans la mesure de l'implication continue du Crédit Foncier, consistant à maintenir à l'actif la perte maximale associée à chacun des liens résiduels (swap, *clean up call*, frais de gestion). Ces ajustements conduisent à constater un actif total de 255 millions d'euros et un passif de 159 millions d'euros au 31 décembre 2015.

La juste valeur des liens résiduels a été enregistrée en résultat à l'initiation de la titrisation. L'impact initial en résultat est non significatif. La juste valeur de ces liens est réévaluée à chaque arrêté.

Pour l'exercice 2015, l'effet net des réévaluations des opérations CFHL1 et CFHL2 est de - 40 millions d'euros à mettre en relation avec le contexte exceptionnel de remboursements anticipés de l'année.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

17.3 OPCVM GARANTIS

Les OPCVM garantis sont des fonds dont l'objectif est d'atteindre, à l'expiration d'une période donnée, un montant déterminé par application mécanique d'une formule de calcul prédéfinie, reposant sur des indicateurs de marchés financiers, et de distribuer le cas échéant des revenus déterminés de façon identique. L'objectif de gestion de ces fonds est garanti par un établissement de crédit.

L'analyse de l'économie d'ensemble de ces structures au regard des critères définis par la norme IFRS 10 permet de démontrer que le groupe ne détient pas le pouvoir sur les activités pertinentes (la latitude de gestion étant limitée) et n'est pas exposé aux rendements variables (un dispositif robuste de suivi des risques ayant été mis en place) et ne consolide donc pas ces structures.

17.4 AUTRES INTÉRÊTS DANS LES FILIALES ET ENTITÉS STRUCTURÉES CONSOLIDÉES

Restrictions importantes

Le groupe BPCE SA n'a pas été confronté à des restrictions importantes relatives à ses autres intérêts détenus dans ses filiales structurées.

Soutien aux entités structurées consolidées

Le groupe n'a accordé aucun soutien financier à des entités structurées consolidées.

17.5 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2015

Les entités dont la contribution aux états financiers consolidés n'est pas significative n'ont pas vocation à entrer dans le périmètre de consolidation. Le caractère significatif est apprécié au niveau des entités consolidées selon le principe de la significativité ascendante. Selon ce principe, toute entité incluse dans un périmètre de niveau inférieur est incluse dans les périmètres de consolidation de niveaux supérieurs, même si elle n'est pas significative pour ceux-ci.

Toutes les entités consolidées par mise en équivalence sont des entreprises associées.

Pour chacune des entités du périmètre est indiqué le pourcentage d'intérêt. Le pourcentage d'intérêt exprime la part de capital détenue par le groupe, directement et indirectement, dans les entreprises du périmètre. Le pourcentage d'intérêt permet de déterminer la part du groupe dans l'actif net de la société détenue.

Sociétés	Activité	Implantation [1]	Taux d'intérêt	Méthode de Consolidation [2]
I) ENTITÉ MÈRE				
BPCE SA		FR	100 %	I.G.
II) FILIALES DE BPCE SA				
ALBIANT-IT	Conseil en systèmes et logiciels informatiques	FR	98 %	I.G.
BANQUE BCP SAS	Banque	FR	30 %	M.E.E.
BP COVERED BONDS	Refinancement	FR	100 %	I.G.
BPCE ACHATS	Société de services	FR	51 %	I.G.
BPCE IMMOBILIER EXPLOITATION	Immobilier de placement	FR	100 %	I.G.
BPCE INFOGÉRANCE ET TECHNOLOGIE	Services informatiques	FR	55 %	I.G.
BPCE MASTER HOME LOANS FCT	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	I.G.
BPCE MASTER HOME LOANS DEMUT	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	I.G.
BPCE SFH	Refinancement	FR	100 %	I.G.
BPCE SERVICES FINANCIERS (ex CSF-GCE)	Société de services	FR	39 %	M.E.E.
DELESSERT FCP 2DEC REGPT	Fonds de garantie et de solidarité BPCE	FR	100 %	I.G.
ESNI	Société de titrisation	FR	100 %	I.G.
GCE CAPITAL	Capital investissement	FR	100 %	I.G.
GCE PARTICIPATIONS	Holding	FR	100 %	I.G.
GIE CE SYNDICATION RISQUES	Activité de garantie	FR	38 %	M.E.E.
GROUPE NATIXIS [3]		FR	71 %	I.G.
INFORMATIQUE BANQUES POPULAIRES	Services informatiques	FR	30 %	M.E.E.
IT-CE	Services informatiques	FR	34 %	M.E.E.
MIFCOS	Immobilier de placement	FR	100 %	I.G.
S-MONEY	Paiement électronique	FR	100 %	I.G.
SAS GCE PAV IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SOCRAM BANQUE	Banque	FR	33 %	M.E.E.
SURASSUR	Réassurance	LU	96 %	I.G.
Groupe Holassure				
CNP ASSURANCES (GROUPE)	Assurance	FR	16 %	M.E.E.
HOLASSURE	Holding	FR	100 %	I.G.
SOPASSURE	Holding	FR	50 %	A.C.
Groupe BPCE International				
AL MANSOUR PALACE MAROC	Promotion immobilière	MA	40 %	M.E.E.
ARAB INTERNATIONAL LEASE	Crédit-bail mobilier et immobilier	TN	57 %	I.G.
BANQUE DE NOUVELLE-CALÉDONIE	Banque	NC	97 %	I.G.
BANQUE DE TAHITI	Banque	PF	97 %	I.G.
BANQUE DES MASCAREIGNES	Banque	MU	100 %	I.G.
BANQUE MALGACHE DE L'OCEAN INDIEN	Banque	MG	71 %	I.G.
BANQUE TUNISO KOWEITIENNE	Banque	TN	60 %	I.G.
BCI BQ COMMERCIALE INTERNATIONALE	Banque	CG	100 %	I.G.
BICEC	Banque	CM	68 %	I.G.
BM MADAGASCAR	Banque	MG	73 %	I.G.
BPCE INTERNATIONAL	Établissement de crédit spécialisé	FR	100 %	I.G.
BPCE MAROC	Promotion immobilière	MA	100 %	I.G.
BPCE MAROC IMMOBILIER	Promotion immobilière	MA	100 %	I.G.
FRANSA BANK	Banque	FR	40 %	M.E.E.
INGEPAR	Conseil en investissement financier	FR	100 %	I.G.
MEDAI SA	Promotion immobilière	TN	67 %	I.G.
OCEORANE	Conseil en investissement financier	FR	100 %	I.G.

Sociétés	Activité	Implantation (1)	Taux d'intérêt	Méthode de Consolidation (2)
NATIXIS PRAMEX INTERNATIONAL	Conseil et développement international	FR	100 %	I.G.
SKY ELITE TOUR SARL	Promotion immobilière	MA	100 %	I.G.
SOCIÉTÉ DE CONSEILS ET D'INTERMÉDIATION FINANCIÈRE	Conseil en investissement financier	TN	48 %	I.G.
EL ISTIFA	Société de Recouvrement de Créances	TN	60 %	I.G.
SOCIÉTÉ HAVRAISE CALÉDONIENNE	Immobilier d'exploitation	NC	90 %	I.G.
SOCIÉTÉ TUNISIENNE DE PROMOTION DES PÔLES IMMOBILIERS ET INDUSTRIELS	Promotion immobilière	TN	18 %	M.E.E.
TUNIS CENTER	Promotion immobilière	TN	14 %	I.G.
UNIVERS INVEST (SICAR)	Capital investissement	TN	52 %	I.G.
UNIVERS PARTICIPATIONS (SICAF)	Capital investissement	TN	60 %	I.G.
Groupe Crédit Foncier				
BANCO PRIMUS	Banque	PT	100 %	I.G.
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	Banque	FR	100 %	I.G.
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	Société de garantie	FR	100 %	I.G.
COFIMAB	Marchand de biens	FR	100 %	I.G.
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	Société financière	FR	100 %	I.G.
CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCA ECUFONCIER	Société financière	FR	100 %	I.G.
CRÉDIT FONCIER EXPERTISE	Expertise immobilière	FR	100 %	I.G.
EUROSCRIBE	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	37 %	M.E.E.
FILIALES LOCI	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	75 %	I.G.
OXIANE	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	75 %	I.G.
SCRIBE BAIL LOGIS SAS	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	75 %	I.G.
SCRIBEURO SAS	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	75 %	I.G.
FONCIER PARTICIPATIONS	Holding	FR	100 %	I.G.
FONCIÈRE D'ÉVREUX	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
GCE COINVEST	Holding	FR	100 %	I.G.
GRAMAT BALARD	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
LOCINDUS	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	75 %	I.G.
MAISON FRANCE CONFORT PROU INVESTISSEMENTS	Promotion immobilière	FR	49 %	M.E.E.
SEREXIM	Expertise immobilière	FR	100 %	I.G.
SOCIÉTÉ D'INVESTISSEMENT ET DE PARTICIPATION IMMOBILIÈRE (SIPARI)	Holding	FR	100 %	I.G.
SOCFIM	Banque	FR	100 %	I.G.
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	Holding	FR	100 %	I.G.
VENDÔME INVESTISSEMENTS	Holding	FR	100 %	I.G.
VAUBAN MOBILISATIONS GARANTIES (VMG)	Société financière	FR	100 %	I.G.
Groupe Banque Palatine				
ARIES ASSURANCES	Courtage en assurance	FR	100 %	I.G.
BANQUE PALATINE	Banque	FR	100 %	I.G.
CONSERVATEUR FINANCE	Gestion de fonds	FR	20 %	M.E.E.
PALATINE ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs	FR	100 %	I.G.

(1) *Pays d'implantation :*
CG : Congo – CM : Cameroun - FR : France- LU : Luxembourg - MA : Maroc - MG : Madagascar - MU : Île Maurice - NC : Nouvelle Calédonie – PF : Polynésie française - PT : Portugal - TN : Tunisie.

(2) *Méthode de consolidation*
I.G. Intégration Globale
M.E.E. Mise en équivalence
A.C. Activité conjointe

(3) *Groupe Natixis :*
Le groupe Natixis est constitué de 325 entités consolidées par intégration globale, 12 entités consolidées par mise en équivalence. Les principales filiales sont les suivantes : Coface, Banque Privée 1818, Natixis Global Asset Management, Natixis North America LLC, Natixis Assurances, Natixis Private Equity et Compagnie Européenne de Garanties et Cautions.

次へ

5.5 Comptes individuels annuels BPCE

5.5.1 Rapport de gestion BPCE

FAITS MAJEURS DE L'ANNÉE 2015

Mise en œuvre du plan stratégique

Renouvellement du partenariat avec CNP Assurances

Dans le prolongement du protocole d'accord annoncé en novembre 2014, détaillant les modalités envisagées de mise en œuvre du projet des principes d'un partenariat renouvelé, le Groupe BPCE et CNP Assurances ont conclu des accords définitifs débutant à partir du 1er janvier 2016, pour une durée de 7 ans.

Cette opération s'inscrit pleinement dans le plan stratégique « Grandir autrement » du groupe et lui permet de conforter son rôle de bancassureur de plein exercice dans l'intérêt de ses clients.

Développement du digital

S-MONEY

BPCE a souscrit à hauteur de 5,2 millions d'euros, à l'augmentation de capital de la SAS S-Money, filiale dédiée à l'innovation dans le domaine du paiement mobile. De plus, S-money a annoncé en octobre 2015, l'acquisition de la startup LePotCommun.fr, acteur majeur dans le service de cagnotte en ligne en France. Ce rapprochement a pour ambition de faire de ce nouvel ensemble le leader, en France et en Europe, dans le domaine des paiements communautaires et s'inscrit dans la dynamique d'innovation et de développement du digital.

MISE EN ŒUVRE DE LA SIGNATURE ÉLECTRONIQUE POUR LES CONTRATS DE TRAVAIL

Le Groupe BPCE innove également dans sa démarche de transformation digitale dans la gestion et le pilotage des ressources humaines. Il est aujourd'hui le premier groupe bancaire européen à mettre en œuvre la signature électronique du contrat de travail à l'embauche, mais aussi des avenants aux contrats des salariés déjà présents au sein de ses entreprises.

Le Groupe BPCE généralise désormais cet usage au sein de ses entreprises qui optent progressivement pour ce nouveau mode numérique de contractualisation et en premier lieu les Caisses d'Epargne de Picardie et d'Auvergne et du Limousin ainsi que BPCE, toutes trois pilotes de ce projet.

Principales évolutions liées aux participations

Dividende exceptionnel versé par Natixis

Natixis a versé à BPCE au cours du premier semestre 2015 un dividende exceptionnel de 0,14 euro par action soit 311,8 millions d'euros en restitution du capital libéré suite à l'introduction en Bourse de l'assureur-crédit Coface en juin 2014 et suite à l'acquisition de deux entreprises, une dans la gestion, l'autre dans le conseil.

BPI France

BPCE a acquis les titres de BPI France Financement détenus par différentes entités du groupe pour un total de 36 millions d'euros en 2015. À l'issue de ces acquisitions, BPCE détient 1,61 %.

GCE Covered Bonds

BPCE a reçu 222 millions d'euros dans le cadre de la réduction de capital de GCE Covered Bonds, liée à l'arrivée à échéance de la dernière émission sécurisée. Par ailleurs, la structure a également procédé à un versement de dividende de 1,2 million d'euros.

Volksbank România

Le Groupe BPCE avait annoncé le 10 décembre 2014 la signature d'un accord avec Banca Transilvania portant sur la cession de sa participation minoritaire de 24,5 % au capital de Volksbank România. L'opération de cession, conclue le 7 avril 2015, n'a pas eu d'impact significatif sur le résultat de BPCE.

DZ Bank

BPCE a cédé, le 16 avril 2015, 11 % de sa participation dans DZ Bank réalisant une plus-value de cession de 13 millions d'euros.

Rachat de Visa Europe par Visa Inc.

Le 2 novembre 2015, la société américaine Visa Inc. a annoncé le rachat de l'entité Visa Europe, une association composée d'environ 3 500 banques européennes, dont le Groupe BPCE.

La transaction, d'un montant global de 21,2 milliards d'euros est structurée en trois composantes :

- un paiement en numéraire de 11,5 milliards d'euros à la réalisation de l'opération ;
- des actions de préférence, représentant à l'annonce de la transaction, une contre-valeur de 5,0 milliards d'euros ;
- un complément de prix potentiel, susceptible d'atteindre un montant maximum de 4,7 milliards d'euros (y compris intérêts capitalisés).

Cette transaction devrait se réaliser courant 2016, sous réserve de son approbation par les autorités européennes compétentes.

Cessions de titres du portefeuille de titrisations de créances hypothécaires ou d'actifs publics

Au cours de l'année 2015, BPCE a procédé à des cessions de titres du portefeuille de titrisations de créances hypothécaires ou d'actifs publics pour un nominal de 2,4 milliards d'euros. Ces cessions n'ont pas d'impact significatif sur le résultat de BPCE.

Émission obligataire « verte »

BPCE a annoncé le 2 décembre 2015 la réalisation de sa première émission obligataire « verte » (*green bond*) pour un montant de 300 millions d'euros et une maturité de 7 ans. Cette émission a pour objectif de financer des projets « verts » sélectionnés par Natixis Energéco, filiale de Natixis spécialisée dans le financement des énergies renouvelables.

SITUATION ET ACTIVITÉ DE LA SOCIÉTÉ AU COURS DE L'EXERCICE 2015

ÉVOLUTION DU BILAN BPCE

en milliards d'euros	31/12/2015	31/12/2014	Variation 2015/2014 Md€	Variation 2015/2014 %
Créances interbancaires	231,0	227,0	+ 4,0	+ 2 %
Créances clientèle	0,7	0,8	(0,1)	(13) %
Opérations sur titres	62,8	68,7	(5,9)	(9) %
Parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme	23,3	20,5	+ 2,8	+ 14 %
Autres actifs	5,7	4,5	+ 1,2	+ 25 %
TOTAL ACTIF	**323,5**	**321,5**	**+ 2,0**	**+ 1 %**
Ressources interbancaires	153,9	150,9	+ 3,0	+ 2 %
Ressources clientèle	1,4	4,9	(3,5)	(71) %
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	96,1	96,3	(0,2)	(0) %
Autres passifs	56,2	55,6	+ 0,6	+ 1 %
Capitaux propres et fonds pour risques bancaires généraux	15,9	13,8	+ 2,1	+ 15 %
TOTAL PASSIF	**323,5**	**321,5**	**+ 2,0**	**+ 1 %**

Le total du bilan 2015 en normes françaises s'élève à 323,5 milliards d'euros, en augmentation de 2,0 milliards d'euros par rapport au 31 décembre 2014.

À l'actif, l'augmentation de 4,0 milliards du poste « Créances interbancaires » s'explique essentiellement par une hausse des créances intra-groupe.

Les « Opérations sur titres » sont en recul de 5,9 milliards d'euros suite :

- à la cession d'une partie des titres du portefeuille de titrisation de créances hypothécaires ou actifs publics pour 2,4 milliards d'euros ;
- au remboursement anticipé de 4,0 milliards de titres BPCE Home Loans FCT.

Le poste « Parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme » enregistre les évolutions suivantes :

- des reprises de dépréciation de 2,3 milliards d'euros sur Natixis, 178 millions d'euros sur BPCE International ;
- des dotations complémentaires de 193 millions d'euros sur Crédit Foncier ;
- la mise en place de nouveaux titres supersubordonnés de 550 millions d'euros avec Crédit Foncier et de 500 millions d'euros avec Natixis (en remplacement d'un titre de 418 millions remboursé de manière anticipée le 30 juillet 2015).

Au passif, le poste « Ressources interbancaires » augmente de 3,0 milliards d'euros. Cette variation comprend une hausse de 23,5 milliards d'euros liée aux comptes courants créditeurs et emprunts court terme, une baisse de 15,7 milliards d'euros sur les emprunts à terme et une diminution de 4,7 milliards d'euros des titres donnés en pension, principalement sur des ressources intra-groupe.

La baisse de 3,5 milliards d'euros des « Ressources clientèles » est en majeure partie liée au remboursement anticipé des emprunts à terme réalisés auprès du fond commun de titrisation BPCE Home Loans FCT, suite à la mise en place du nouveau fond commun de titrisation BPCE Master Home Loans FCT.

L'augmentation de 2,1 milliards d'euros des capitaux propres est due à l'affectation du résultat de l'année 2014 en report à nouveau soit 971 millions d'euros, à l'écart de résultat entre 2015 et 2014 soit 1,3 milliard d'euros et à la distribution d'un acompte sur dividende de 175 millions d'euros en décembre 2015.

COMPTE DE RÉSULTAT BPCE

en millions d'euros	2015	2014	Variation 2015/2014 M€	Variation 2015/2014 %
Produit net bancaire	(12)	(121)	+ 109	(90) %
Frais de gestion	(130)	(117)	(13)	+ 11 %
Résultat brut d'exploitation	**(142)**	**(238)**	**+ 96**	**(40) %**
Coût du risque	17	(28)	+ 45	NA
Gains ou pertes nets sur actifs immobilisés	2 324	1 141	+ 1 183	NA
Résultat courant avant impôt	**2 199**	**875**	**+ 1 324**	**NA**
Impôts sur les bénéfices	292	271	+ 21	+ 8 %
Dotations/Reprises FRBG et provisions réglementées				
RÉSULTAT NET	**2 491**	**1 146**	**+ 1 345**	**NA**

Le résultat 2015 s'établit à 2 491 millions d'euros principalement dû aux valorisations des participations consolidées. Il intègre un résultat brut d'exploitation de – 142 millions d'euros, un coût du risque de 17 millions d'euros et un produit d'impôt de 292 millions d'euros.

PRODUIT NET BANCAIRE

en millions d'euros	2015	2014	Variation 2015/2014 M€	Variation 2015/2014 %
Activité holding et participations	481	70	+ 411	NA
Activité banque du groupe	(468)	(152)	(316)	NA
Autres	(25)	(39)	+ 14	(36) %
PRODUIT NET BANCAIRE	**(12)**	**(121)**	**+ 109**	**(90) %**

En 2015, le produit net bancaire de BPCE s'élève à - 12 millions d'euros, en progression de 109 millions d'euros par rapport à 2014.

L'évolution du produit net bancaire de l'activité holding et participations, en hausse de 411 millions d'euros, s'explique par :

- une augmentation de 331 millions d'euros des dividendes liée en majeure partie au versement d'un dividende exceptionnel de 311,8 millions d'euros par Natixis et une hausse de 19 millions des dividendes courants ;
- l'émission de nouveaux titres subordonnés remboursables engendrant un coût de subordination supplémentaire de - 58 millions d'euros par rapport à 2014 ;
- l'exercice d'option de remboursements anticipés de cinq titres subordonnés émis entraînant un gain en résultat de 124 millions d'euros.

Le produit net bancaire de l'activité banque du groupe s'élève à - 468 millions d'euros en 2015, en baisse de 316 millions d'euros par rapport à 2014. Cette variation est liée, d'une part, à la baisse de 112 millions du résultat du pool de liquidité et d'autre part, à la diminution de 216 millions d'euros de la valeur du portefeuille de titrisations de créances hypothécaires ou actifs publics acquis en 2014. L'évolution sur ce portefeuille s'explique à la fois par un effet année pleine et par le provisionnement de 136 millions d'euros suite à un changement d'intention de gestion.

FRAIS DE GESTION

en millions d'euros	2015	2014	Variation 2015/2014 M€	Variation 2015/2014 %
Frais de personnel	(244)	(236)	(8)	+ 3 %
Autres charges	(353)	(346)	(7)	+ 2 %
Charges brutes d'exploitation	**(597)**	**(582)**	**(15)**	**+ 3 %**
Refacturations	**481**	**485**	**(4)**	**(1) %**
Charges nettes d'exploitation	**(116)**	**(97)**	**(19)**	**+ 20 %**
Charges des projets exceptionnels et hors périmètre	(14)	(20)	+ 6	(30 %)
FRAIS DE GESTION	**(130)**	**(117)**	**(13)**	**+ 11 %**

Les frais de gestion s'élèvent à - 130 millions d'euros en 2015, en augmentation de 13 millions d'euros, soit + 11 %, par rapport à 2014, principalement due aux hausses des frais de personnel et autres charges.

Les refacturations restent stables.

Les charges des projets exceptionnels et hors périmètre de 2015 sont liées notamment aux évolutions réglementaires.

Coût du risque

En 2015, le coût du risque s'élève à 17 millions d'euros et correspond principalement à des reprises de provisions sur des garanties données en faveur d'établissements du groupe.

Gains ou pertes nets sur actifs immobilisés

Les gains ou pertes nets sur actifs immobilisés s'établissent à 2 324 millions d'euros en 2015. Ils sont essentiellement constitués de variation de provisions sur les titres de participation notamment Natixis (+ 2 309 millions d'euros), Crédit Foncier (- 193 millions d'euros), BPCE International (+ 178 millions d'euros). De plus, la cession partielle de DZ Bank a engendré une plus-value de 13 millions d'euros pour BPCE.

Impôts sur les bénéfices

En 2015, en raison du résultat d'intégration fiscale, le gain réalisé en matière d'impôt sur les bénéfices, après prise en compte des mouvements de provisions et d'autres régularisations, s'élève à 292 millions d'euros, en hausse de 21 millions d'euros par rapport à 2014.

Le contrôle fiscal au titre des exercices 2010 et 2011 s'est soldé par un règlement d'ensemble, qui interviendra en 2016.

BPCE a fait l'objet d'un contrôle fiscal au titre de l'année 2012 qui n'a pas eu d'effet significatif sur les comptes de l'exercice.

Suite aux échanges menés avec la direction générale des Finances publiques au cours de l'année 2015 concernant l'année 2013, BPCE a procédé à la publication d'une liasse rectificative n'ayant pas d'effet significatif sur l'exercice.

Le risque résiduel attaché aux redressements contestés par BPCE a fait l'objet d'un provisionnement approprié.

Dépenses non déductibles fiscalement

Communication des dépenses somptuaires

Conformément aux dispositions de l'article 223 *quater* et *quinquies* du code général des impôts, nous vous précisons que les comptes de l'exercice écoulé intègrent 119 712,60 euros de dépenses non déductibles au regard de l'article 39,4 du même code. L'impôt supplémentaire à ce titre s'élève à 45 490,79 euros.

Aucune autre dépense non déductible fiscalement n'est à relever.

Fonds pour risques bancaires généraux et résultat net

Aucun mouvement n'a été effectué sur le fonds pour risques bancaires généraux.

Le résultat net s'élève à 2 491 millions d'euros.

Projet d'affectation du résultat

Il est proposé à l'assemblée générale d'affecter le résultat net bénéficiaire d'un montant de 2 491 136 975,50 euros comme suit :

- distribution de dividendes de 349 996 600,88 euros aux actionnaires, soit 11,2364 euros par action. En date du 22 décembre 2015, BPCE a versé un acompte sur dividende de 174 998 300,44 euros à ses actionnaires suite à la décision du directoire en date du 21 décembre 2015 ;
- affectation de 2 141 140 374,62 euros au poste « Report à nouveau ».

À la suite de ces opérations, le solde du poste « Report à nouveau » est de 3 108 096 760,24 euros.

Conformément aux dispositions de l'article L. 243 *bis* du code général des impôts, il est rappelé que les dividendes mis en distribution au titre des trois exercices précédents ont été les suivants :

Date de clôture	Dividende par action		Fraction du dividende éligible à l'abattement de 40 %	Fraction du dividende non éligible à l'abattement de 40 %
31/12/2012		/	/	/
31/12/2013	Actions de catégorie A et B	64,209 €	2 000 000 000 €*	/
31/12/2014	Actions de catégorie A et B	5,6182 €	174 998 300,44 €	/

* *La réduction de capital et la distribution exceptionnelle de sommes en numéraire prélevées sur le poste « primes d'émissions disponibles » décidées par l'assemblée générale extraordinaire du 11 juillet 2013 sont assimilées fiscalement à des distributions de dividendes.*

Renouvellement des mandats de commissaires aux comptes titulaires et suppléants

Les mandats de commissaires aux comptes titulaires de PricewaterhouseCoopers Audit et KPMG Audit et des commissaires aux comptes suppléants, Monsieur Étienne Boris et Madame Isabelle Goalec, sont arrivés à échéance lors de l'assemblée générale statuant sur les comptes clos au 31 décembre 2014.

Il a été décidé à ladite assemblée générale, après avis du comité d'audit et des risques et de l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution :

- le renouvellement de PricewaterhouseCoopers Audit, situé au 63, rue de Villiers, 92208 Neuilly-sur-Seine Cedex, en qualité de commissaire aux comptes titulaire ;
- la nomination du cabinet Deloitte & Associés, situé au 185, avenue Charles de Gaulle, 92524 Neuilly-sur-Seine Cedex, en qualité de commissaire aux comptes titulaire ;
- le renouvellement de Monsieur Étienne Boris, en qualité de commissaire aux comptes suppléant ;
- la nomination du cabinet Beas, représenté par Madame Mireille Berthelot, en qualité de commissaire aux comptes suppléant.

Les mandats de Mazars et de Madame Anne Veaute prendront fin lors de l'assemblée générale qui statuera sur les comptes de l'exercice 2018.

Les mandats de PricewaterhouseCoopers Audit et de Deloitte & Associés ainsi que de Monsieur Étienne Boris et de BEAS représenté par Madame Mireille Berthelot prendront fin lors de l'assemblée générale qui statuera sur les comptes de l'exercice 2020.

Informations sur les filiales et participations

Activités et résultats des principales filiales

L'activité et les résultats des principales filiales sont décrits dans le chapitre 1 du présent document.

Prises de participation et contrôle

BPCE a acquis les titres de BPI France Financement détenus par différentes entités du groupe pour un total de 36 millions d'euros, le taux de détention s'établit désormais à 1,61 %.

BPCE a souscrit aux augmentations de capital de :

- VBI Beteiligungs GmbH à hauteur de 120 millions d'euros en mars ;
- S-Money à hauteur 5 millions d'euros en mai ;
- GCE Participation à hauteur de 12 millions d'euros en juillet ;
- France Active Garantie à hauteur de 2 millions d'euros et de Nefer à hauteur de 4 millions d'euros en octobre.

Par ailleurs, au cours de la période, BPCE a également souscrit aux augmentations de capital liées à des opérations de financement d'actifs pour un montant global de 34 millions d'euros.

De plus, en juin, le réinvestissement en action du dividende Banque BCP a porté sur un montant de 2 millions d'euros.

Participation des salariés au capital social

Les informations relatives à la participation des salariés au capital social sont décrites dans le chapitre 7.

Informations relatives aux mandataires sociaux

Liste des mandats et fonctions

Les informations relatives à la liste des mandats et fonctions des mandataires sociaux sont décrites dans le chapitre 2.

Rémunérations et avantages

Les informations relatives aux rémunérations et avantages versés par BPCE aux mandataires sociaux sont décrites dans le chapitre 2.

5

Conventions réglementées

Aucun mandataire social et aucun actionnaire disposant de plus de 10 % des droits de vote n'a signé, en 2015, de convention avec une société dont BPCE détient directement ou indirectement plus de la moitié du capital social.

En 2015, certaines conventions réglementées ont été déclassées en raison de l'application des dispositions de l'ordonnance du 31 juillet 2014 : toutes les conventions liées à BPCE International (facturation, délégation et services, souscription de TSSDI, prestations de services...) et la convention de facturation relative à l'affiliation Banque Palatine.

Par ailleurs, les informations relatives aux engagements et conventions réglementés sont détaillées dans le chapitre 7.

Information relative à la détention du capital social

Les informations relatives à la détention du capital social sont décrites dans le chapitre 7.

Opérations réalisées par BPCE sur ses actions propres

En 2015, BPCE n'a réalisé aucune opération sur ses actions propres.

Aliénations et cessions d'actions

Les cessions significatives sur la période sont les suivantes :

- en mars, l'ajustement statutaire de la Caisse de Refinancement de l'Habitat (CRH), s'est traduit par un désinvestissement de 4,3 millions d'euros ;
- en avril, cession d'une partie des titres détenus dans DZ Bank pour 20,3 millions d'euros ;
- en mai, cession de la participation détenue dans Alpha Demeter pour 0,8 million d'euros ;
- en octobre, cession de la participation détenue dans BP Création pour 1,7 million d'euros ;
- en décembre, cession d'une partie des titres détenus dans STET (Système Technologique d'Échange et de Traitement) pour 6,9 millions d'euros et cession de la participation détenue dans Trionis pour 0,5 million d'euros.

Activité en matière de recherche et développement

Aucune activité en matière de recherche et de développement n'a été réalisée par BPCE.

Gestion du risque financier

Les indications en matière de gestion du risque financier sont décrites dans le chapitre 3.

Principaux risques

Les informations relatives aux principaux risques et incertitudes auxquels BPCE est confronté sont décrites dans le chapitre 3.

Difficultés rencontrées

Les difficultés rencontrées au cours de l'exercice 2015 sont celles liées à l'environnement économique et financier décrites au paragraphe 4.2.1 du chapitre 4.

Informations sociales, environnementales et sur les engagements sociétaux

Ces informations sont communiquées dans le chapitre 6.

ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE

Aucun événement postérieur à la clôture n'a été enregistré.

ÉVOLUTIONS RÉCENTES ET PERSPECTIVES

Les perspectives liées à l'environnement économique et aux évolutions réglementaires récentes et à venir sont décrites au paragraphe 4.7 du chapitre 4.

TABLEAU DES RÉSULTATS DES 5 DERNIERS EXERCICES

➡ TABLEAU DES RÉSULTATS DES EXERCICES DEPUIS LA CONSTITUTION DE BPCE

en euros	2011	2012	2013	2014	2015
Capital en fin d'exercice					
Capital social	487 226 960	487 226 960	155 742 320	155 742 320	155 742 320
Nombre d'actions (1)	31 148 464	31 148 464	31 148 464	31 148 464	31 148 464
Opérations et résultats de l'exercice					
Chiffre d'affaires	6 589 712 096	8 353 566 942	7 187 771 820	6 235 109 398	5 109 479 897
Résultat avant impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements, dépréciations et provisions	154 344 419	(941 769 523)	533 067 064	(171 074 167)	4 368 355
Impôts sur les bénéfices	139 563 408	334 448 780	360 581 962	271 075 750	292 511 147
Résultat après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements, dépréciations et provisions	7 122 739	(3 338 778 353)	(605 301 274)	1 148 496 341	2 491 136 976
Résultat distribué (2)	-	-	-	174 998 300	349 996 601
Résultat par action					
Chiffre d'affaires	211,56	268,19	230,76	200,17	164,04
Résultat après impôts, participation des salariés, mais avant dotations aux amortissements, dépréciations et provisions	9,44	(19,50)	28,69	(3,21)	9,53
Impôts sur les bénéfices	4,48	10,74	11,58	8,70	9,39
Résultat après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements, dépréciations et provisions	0,23	(107,19)	(19,43)	36,81	79,96
Dividende attribué à chaque action (2)	-	-	-	5,6182	11,2364
Personnel					
Effectif moyen :	1 507	1 535	1 564	1 542	1 495
dont cadres	*1 274*	*1 342*	*1 388*	*1 374*	*1 349*
dont non cadres	*233*	*193*	*176*	*168*	*146*
Montant de la masse salariale	117 852 537	122 334 098	126 096 393	125 055 902	123 359 757
Montant des sommes versées au titre des avantages sociaux de l'exercice	69 942 206	74 914 519	68 542 623	71 865 657	69 329 770

(1) Le résultat par action est calculé à partir du nombre d'actions au jour de l'assemblée générale.
(2) Sous réserve d'approbation par l'assemblée générale.

5

TABLEAU DES DÉLÉGATIONS DE COMPÉTENCES ET DE POUVOIRS AU DIRECTOIRE

Nature et objet de la délégation	Montant en euros	Durée	Date de l'assemblée générale	Usage de la délégation
Délégation de pouvoirs à l'effet de procéder à une ou plusieurs augmentations de capital en numéraire réservée(s) aux salariés adhérant à un PEE	Le nombre total des actions pouvant être souscrites par les salariés ne pourra être supérieur à un montant maximal de 100 000 €	26 mois	22/05/2015	Non utilisée à ce jour

DÉLAIS DE RÈGLEMENT DES FOURNISSEURS

L'article L. 441-6-1 du code de commerce impose aux sociétés dont les comptes annuels sont certifiés par un commissaire aux comptes de publier dans leur rapport de gestion le solde des dettes à l'égard des fournisseurs par date d'échéance suivant les modalités du décret n°2008-1492 article D. 441-4.

en millions d'euros	Total	Échues	Échéance de moins de 30 jours	Échéance de 31 à 60 jours	Échéance à plus de 60 jours	Factures non parvenues
Dettes fournisseurs au 31/12/2015	95,0	2,4	0,2	0,0	0,0	92,4
Dettes fournisseurs au 31/12/2014	95,7	4,8	4,1	0,0	0,0	86,8

5.5.2 Bilan et hors bilan

➡ ACTIF

en millions d'euros	Notes	31/12/2015	31/12/2014
Caisses, banques centrales		35 019	15 397
Effets publics et valeurs assimilées	3.3	10 289	8 023
Créances sur les établissements de crédit	3.1	196 025	211 647
Opérations avec la clientèle	3.2	657	753
Obligations et autres titres à revenu fixe	3.3	51 268	59 397
Actions et autres titres à revenu variable	3.3	1 268	1 278
Participations et autres titres détenus à long terme	3.4	2 345	1 668
Parts dans les entreprises liées	3.4	20 912	18 793
Immobilisations incorporelles	3.5	17	28
Immobilisations corporelles	3.5	14	22
Autres actifs	3.7	1 362	818
Comptes de régularisation	3.8	4 331	3 726
TOTAL DE L'ACTIF		**323 507**	**321 548**

Hors bilan

en millions d'euros	Notes	31/12/2015	31/12/2014
Engagements donnés			
Engagements de financement	4.1	17 000	22 180
Engagements de garantie	4.1	12 478	15 580
Engagements sur titres		0	0

➡ PASSIF

en millions d'euros	Notes	31/12/2015	31/12/2014
Banques centrales			
Dettes envers les établissements de crédit	3.1	153 904	150 930
Opérations avec la clientèle	3.2	1 388	4 902
Dettes représentées par un titre	3.6	77 287	78 017
Autres passifs	3.7	51 749	50 331
Comptes de régularisation	3.8	3 786	4 475
Provisions	3.9	620	753
Dettes subordonnées	3.10	18 824	18 332
Fonds pour risques bancaires généraux (FRBG)	3.11	130	130
Capitaux propres hors FRBG	3.12	**15 819**	**13 678**
Capital souscrit		156	156
Primes d'émission		12 345	12 345
Réserves		35	35
Écart de réévaluation		0	0
Provisions réglementées et subventions d'investissement		0	0
Report à nouveau		967	(4)
Acompte sur dividende		(175)	0
Résultat de l'exercice (+/-)		2 491	1 146
TOTAL DU PASSIF		**323 507**	**321 548**

Hors bilan

en millions d'euros	Notes	31/12/2015	31/12/2014
Engagements reçus			
Engagements de financement	4.1	27 426	24 990
Engagements de garantie	4.1	481	801
Engagements sur titres		4	11

5.5.3 Compte de résultat

en millions d'euros	Notes	Exercice 2015	Exercice 2014
Intérêts et produits assimilés	5.1	4 524	5 486
Intérêts et charges assimilées	5.1	(5 171)	(6 026)
Revenus des titres à revenu variable	5.2	858	1 149
Commissions (produits)	5.3	10	8
Commissions (charges)	5.3	(32)	(39)
Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation	5.4	12	(7)
Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés	5.5	(221)	(49)
Autres produits d'exploitation bancaire	5.6	13	2
Autres charges d'exploitation bancaire	5.6	(5)	(645)
Produit net bancaire		**(12)**	**(121)**
Charges générales d'exploitation	5.7	(109)	(92)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations incorporelles et corporelles		(21)	(25)
Résultat brut d'exploitation		**(142)**	**(238)**
Coût du risque	5.8	17	(28)
Résultat d'exploitation		**(125)**	**(266)**
Gains ou pertes sur actifs immobilisés	5.9	2 324	1 141
Résultat courant avant impôt		**2 199**	**875**
Résultat exceptionnel	5.10	0	0
Impôt sur les bénéfices	5.11	292	271
Dotations / reprises de FRBG et provisions réglementées		0	0
RÉSULTAT NET		**2 491**	**1 146**

5.5.4 Notes annexes aux comptes individuels annuels

Note 1 Cadre général 420

1.1 Le Groupe BPCE 420
1.2 Mécanisme de garantie 420
1.3 Événements significatifs 421
1.4 Événements postérieurs à la clôture 421

Note 2 Principes et méthodes comptables 421

2.1 Méthodes d'évaluation et de présentation appliquées 421
2.2 Changements de méthodes comptables 421
2.3 Principes comptables et méthodes d'évaluation 422

Note 3 Informations sur le bilan 428

3.1 Opérations interbancaires 428
3.2 Opérations avec la clientèle 429
3.3 Effets publics, obligations, actions, autres titres à revenu fixe et variable 430
3.4 Participations, parts dans les entreprises liées, autres titres détenus à long terme 432
3.5 Immobilisations incorporelles et corporelles 439
3.6 Dettes représentées par un titre 439
3.7 Autres actifs et autres passifs 440
3.8 Comptes de régularisation 440
3.9 Provisions 440
3.10 Dettes subordonnées 443
3.11 Fonds pour risques bancaires généraux 443
3.12 Capitaux propres 444
3.13 Durée résiduelle des emplois et ressources 444

Note 4 Informations sur le hors bilan et opérations assimilées 445

4.1 Engagements reçus et donnés 445
4.2 Opérations sur instruments financiers à terme 446
4.3 Ventilation du bilan par devise 447
4.4 Opérations en devises 448

Note 5 Informations sur le compte de résultat 448

5.1 Intérêts, produits et charges assimilés 448
5.2 Revenus des titres à revenu variable 448
5.3 Commissions 448
5.4 Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation 449
5.5 Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés 449
5.6 Autres produits et charges d'exploitation bancaire 449
5.7 Charges générales d'exploitation 449
5.8 Coût du risque 450
5.9 Gains ou pertes sur actifs immobilisés 450
5.10 Résultat exceptionnel 450
5.11 Impôt sur les bénéfices 451
5.12 Répartition de l'activité 452

Note 6 Autres informations 452

6.1 Consolidation 452
6.2 Rémunérations, avances, crédits et engagements 452
6.3 Honoraires des commissaires aux comptes 452
6.4 Implantations dans les pays non coopératifs 453

5

Note 1 Cadre général

1.1 LE GROUPE BPCE

Le Groupe BPCE comprend le réseau Banque Populaire, le réseau Caisse d'Epargne, l'organe central BPCE et ses filiales.

Les deux réseaux Banque Populaire et Caisse d'Epargne

Le Groupe BPCE est un groupe coopératif dont les sociétaires sont propriétaires des deux réseaux de banque de proximité : les 18 Banques Populaires et les 17 Caisses d'Epargne. Chacun des deux réseaux est détenteur à parité de BPCE, l'organe central du groupe.

Le réseau Banque Populaire comprend les Banques Populaires et les sociétés de caution mutuelle leur accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement.

Le réseau Caisse d'Epargne comprend les Caisses d'Epargne, et les sociétés locales d'épargne (SLE).

Les Banques Populaires sont détenues à hauteur de 100 % par leurs sociétaires.

Le capital des Caisses d'Epargne est détenu à hauteur de 100 % par les sociétés locales d'épargne. Au niveau local, les SLE sont des entités à statut coopératif dont le capital variable est détenu par les sociétaires. Elles ont pour objet d'animer le sociétariat dans le cadre des orientations générales de la Caisse d'Epargne à laquelle elles sont affiliées et elles ne peuvent pas effectuer d'opérations de banque.

BPCE

Organe central au sens de la loi bancaire et établissement de crédit agréé comme banque, BPCE a été créé par la loi n° 2009-715 du 18 juin 2009. BPCE est constitué sous forme de société anonyme à directoire et conseil de surveillance dont le capital est détenu à parité par les 18 Banques Populaires et les 17 Caisses d'Epargne.

Les missions de BPCE s'inscrivent dans la continuité des principes coopératifs des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne.

BPCE est notamment chargé d'assurer la représentation des affiliés auprès des autorités de tutelle, de définir la gamme des produits et des services commercialisés, d'organiser la garantie des déposants, d'agréer les dirigeants et de veiller au bon fonctionnement des établissements du groupe.

En qualité de holding, BPCE exerce les activités de tête de groupe et détient les filiales communes aux deux réseaux dans le domaine de la banque de détail, de la banque de financement et des services financiers et leurs structures de production. Il détermine aussi la stratégie et la politique de développement du groupe.

Les principales filiales de BPCE sont organisées autour de trois grands pôles :

- Natixis, structure cotée dont le capital est détenu à 71,25 % [1], qui réunit la Banque de Grande Clientèle, l'Épargne et les Services Financiers Spécialisés ;
- la Banque commerciale et Assurance (dont le Crédit Foncier, la Banque Palatine et BPCE International) ;
- les filiales et Participations financières.

Parallèlement, dans le domaine des activités financières, BPCE a notamment pour missions d'assurer la centralisation des excédents de ressources et de réaliser toutes les opérations financières utiles au développement et au refinancement du groupe, charge à lui de sélectionner l'opérateur de ces missions le plus efficace dans l'intérêt du groupe. Il offre par ailleurs des services à caractère bancaire aux entités du groupe.

(1) *Le pourcentage de détention s'élève à 71,20 % y compris actions propres détenues par Natixis.*

1.2 MÉCANISME DE GARANTIE

Le système de garantie et de solidarité a pour objet, conformément à l'article L. 512-107-6 du code monétaire et financier, de garantir la liquidité et la solvabilité du groupe et des établissements affiliés à BPCE, ainsi que d'organiser la solidarité financière au sein des réseaux Banque Populaire et Caisse d'Epargne.

BPCE est chargé de prendre toutes mesures nécessaires pour organiser la garantie de solvabilité du groupe ainsi que de chacun des réseaux, notamment en mettant en œuvre les mécanismes appropriés de solidarité interne du groupe et en créant un fonds de garantie commun aux deux réseaux dont il détermine les règles de fonctionnement, les modalités de déclenchement en complément des fonds des deux réseaux déjà existants ainsi que les contributions des établissements affiliés pour sa dotation et sa reconstitution.

BPCE gère ainsi le Fonds réseau Banque Populaire, le Fonds réseau Caisse d'Epargne et de Prévoyance et le Fonds de Garantie Mutuel.

Le **Fonds réseau Banque Populaire** est constitué d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Banques dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le **Fonds réseau Caisse d'Epargne et de Prévoyance** fait l'objet d'un dépôt de 450 millions d'euros, effectué par les Caisses dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le **Fonds de Garantie Mutuel** est constitué des dépôts effectués par les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne dans les livres de BPCE sous la forme de comptes à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelables. Le montant des dépôts par réseau est de 181,3 millions d'euros au 31 décembre 2015 et le fonds sera abondé chaque année à hauteur de 5 % de la contribution des Banques Populaires, des Caisses d'Epargne et de leurs filiales aux résultats consolidés du groupe.

Le montant total des dépôts effectués auprès de BPCE au titre du Fonds réseau Banque Populaire, du Fonds réseau Caisse d'Epargne et de Prévoyance et du Fonds de Garantie Mutuel ne pourra être inférieur à 0,15 % et ne pourra excéder 0,3 % de la somme des actifs pondérés du groupe.

La constitution par une Banque Populaire ou une Caisse d'Epargne d'un dépôt donne lieu à l'affectation au fonds pour risques bancaires généraux de cet établissement d'un montant identifié équivalent, exclusivement au titre du système de garantie et de solidarité.

Les sociétés de caution mutuelle accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement à une Banque Populaire bénéficient de la garantie de liquidité et de solvabilité de cette dernière avec laquelle elles sont agréées collectivement en application de l'article R. 515-1 du code monétaire et financier.

La liquidité et la solvabilité des Caisses de Crédit Maritime Mutuel sont garanties au premier niveau pour chaque Caisse considérée, par la Banque Populaire qui en est l'actionnaire de référence et l'opératrice au titre de l'adossement technique et fonctionnel de la Caisse à la Banque Populaire d'adossement.

La liquidité et la solvabilité des sociétés locales d'épargne sont garanties au premier niveau pour chaque société locale d'épargne considérée, par la Caisse d'Epargne et de Prévoyance dont la société locale d'épargne concernée est l'actionnaire.

Le directoire de BPCE a tout pouvoir pour mobiliser les ressources des différents contributeurs sans délai et selon l'ordre convenu, sur la base d'autorisations préalables délivrées à BPCE par les contributeurs.

Mise en œuvre d'un mécanisme de protection des activités du compte propre de l'ex-CNCE

Un mécanisme de protection spécifique a été mis en place courant 2010 afin de conserver certaines expositions économiques au niveau des Caisses d'Epargne. Cette garantie accordée par les Caisses d'Epargne porte sur les activités de compte propre en gestion extinctive de l'ex-CNCE. Elle prend la forme de contrats d'échange de flux (Total Return Swaps - TRS) conclus par la société Triton, détenue à 100 % par les Caisses d'Epargne, avec BPCE et échangeant la performance du portefeuille contre une rémunération fixe.

1.3 ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS

1.3.1 Mise en œuvre du plan stratégique

Renouvellement du partenariat avec CNP Assurances

Dans le prolongement du protocole d'accord annoncé en novembre 2014, détaillant les modalités envisagées de mise en œuvre du projet des principes d'un partenariat renouvelé, le Groupe BPCE et CNP Assurances ont conclu des accords définitifs débutants à partir du 1er janvier 2016, pour une durée de 7 ans.

Cette opération s'inscrit pleinement dans le plan stratégique « Grandir autrement » du groupe et lui permet de conforter son rôle de bancassureur de plein exercice dans l'intérêt de ses clients.

Développement du digital

S-MONEY

BPCE a souscrit à hauteur de 5,2 millions d'euros, à l'augmentation de capital de la SAS S-Money, filiale dédiée à l'innovation dans le domaine du paiement mobile. De plus, S-money a annoncé en octobre 2015, l'acquisition de la startup LePotCommun.fr, acteur majeur dans le service de cagnotte en ligne en France. Ce rapprochement a pour ambition de faire de ce nouvel ensemble le leader, en France et en Europe, dans le domaine des paiements communautaires et s'inscrit dans la dynamique d'innovation et de développement du digital.

1.3.2 Principales évolutions relatives aux participations

Dividende exceptionnel versé par Natixis

Natixis a versé à BPCE au cours du premier semestre 2015 un dividende exceptionnel de 0,14 euro par action soit 311,8 millions d'euros en restitution du capital libéré suite à l'introduction en Bourse de l'assureur-crédit Coface en juin 2014 et suite à l'acquisition de deux entreprises, une dans la gestion, l'autre dans le conseil.

Cession de Volksbank România

Le Groupe BPCE avait annoncé le 10 décembre 2014 la signature d'un accord avec Banca Transilvania portant sur la cession de sa participation minoritaire de 24,5 % au capital de Volksbank România. L'opération de cession, conclue le 7 avril 2015, n'a pas eu d'impact significatif sur le résultat de BPCE.

Cession de DZ Bank

BPCE a cédé le 16 avril 2015, 11 % de sa participation dans DZ Bank réalisant une plus-value de cession de 13 millions d'euros.

Réduction de capital GCE Covered Bonds

BPCE a reçu 222 millions d'euros dans le cadre de la réduction de capital de GCE Covered Bonds, liée à l'arrivée à échéance de la dernière émission sécurisée. Par ailleurs, la structure a également procédé à un versement de dividende de 1,2 million d'euros.

Acquisition de BPI France Financement

BPCE a acquis les titres de BPI France Financement détenus par différentes entités du groupe pour un total de 36 millions d'euros en 2015. À l'issue de ces acquisitions, BPCE détient 1,61 %.

Rachat de Visa Europe par Visa INC

Le 2 novembre 2015, la société américaine Visa Inc. a annoncé le rachat de l'entité Visa Europe, une association composée d'environ 3 500 banques européennes, dont le Groupe BPCE.

La transaction, d'un montant global de 21,2 milliards d'euros est structurée en trois composantes :

- un paiement en numéraire de 11,5 milliards d'euros à la réalisation de l'opération ;
- des actions de préférence, représentant à l'annonce de la transaction, une contre-valeur de 5,0 milliards d'euros ;
- un complément de prix potentiel, susceptible d'atteindre un montant maximum de 4,7 milliards d'euros (y compris intérêts capitalisés).

Cette transaction devrait se réaliser courant 2016, sous réserve de son approbation par les autorités européennes compétentes.

1.3.3 Cessions de titres du portefeuille de titrisations de créances hypothécaires ou d'actifs publics

Au cours de l'année 2015, BPCE a procédé à des cessions de titres du portefeuille de titrisations de créances hypothécaires ou d'actifs publics pour un nominal de 2,4 milliards d'euros. Ces cessions n'ont pas d'impact significatif sur le résultat de BPCE.

1.3.4 Émission obligataire « verte »

BPCE a annoncé le 2 décembre 2015 la réalisation de sa première émission obligataire « verte » (*green bond*) pour un montant de 300 millions d'euros et une maturité de 7 ans. Cette émission a pour objectif de financer des projets « verts » sélectionnés par Natixis Energéco, filiale de Natixis spécialisée dans le financement des énergies renouvelables.

1.4 ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE

Il n'y a pas d'événement postérieur à la clôture.

5

Note 2 Principes et méthodes comptables

2.1 MÉTHODES D'ÉVALUATION ET DE PRÉSENTATION APPLIQUÉES

Les comptes individuels annuels de BPCE sont établis et présentés conformément aux règles définies par BPCE dans le respect du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC).

2.2 CHANGEMENTS DE MÉTHODES COMPTABLES

Les entreprises n'ont pas l'obligation d'appliquer l'interprétation IFRIC 21 « Droits ou taxes » dans les comptes individuels en référentiel français mais BPCE a décidé au cas particulier d'aligner les référentiels français et IFRS puisqu'il s'agit d'une interprétation de la norme IAS 37 « Passifs, passifs éventuels et actifs éventuels » qui est à l'origine des règles comptables françaises sur les passifs.

Selon l'interprétation IFRIC 21, une entité doit comptabiliser une dette relative à des droits ou des taxes prélevées par une autorité publique, uniquement lorsque le fait générateur tel que prévu par la législation se produit. Si l'obligation de payer la taxe naît de la réalisation progressive de l'activité, celle-ci doit être comptabilisée au fur et à mesure sur la même période. Enfin, si l'obligation de payer est générée par l'atteinte d'un certain seuil, le passif lié à cette taxe ne sera enregistré que lorsque le seuil sera atteint. Lorsque l'obligation de payer la taxe naît au 1er janvier, cette dernière doit être enregistrée à compter de cette même date.

Les principales taxes concernées par ce changement de méthode sont notamment la taxe systémique bancaire (TSB), la contribution pour frais de contrôle ACPR et la taxe foncière.

Par mesure de simplicité et compte tenu du caractère peu significatif, il a été décidé d'appliquer également ce changement à la C3S en l'assimilant à un changement de modalités d'application dans les comptes individuels sans effet rétroactif. La charge à payer 2014 est donc soldée en 2015 en contrepartie du résultat et non du report à nouveau. La charge 2015 sera ensuite enregistrée pour le même montant, et sans étalement (impact de la C3S en conséquence nul sur l'exercice).

2.3 PRINCIPES COMPTABLES ET MÉTHODES D'ÉVALUATION

Les comptes de l'exercice sont présentés sous une forme identique à celle de l'exercice précédent. Les conventions comptables générales ont été appliquées dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base :

- continuité de l'exploitation ;
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre ;
- indépendance des exercices ;

et conformément aux règles générales d'établissement et de présentation des comptes annuels.

La méthode retenue pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode du coût historique et tous les postes du bilan sont présentés, le cas échéant, nets d'amortissements, de provisions et de corrections de valeur.

Les principales méthodes utilisées sont les suivantes :

2.3.1 Opérations en devises

Les résultats sur opérations de change sont déterminés conformément au règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC).

Les créances, les dettes et les engagements hors bilan libellés en devises sont évalués au cours de change à la clôture de l'exercice. Les gains et pertes de change latents et définitifs sont enregistrés en compte de résultat. Les produits et les charges payés ou perçus sont enregistrés au cours du jour de la transaction.

Les immobilisations et titres de participation en devises financés en euros restent valorisés au coût d'acquisition.

Les opérations de change au comptant non dénouées sont valorisées au cours de clôture de l'exercice.

Les reports et déports sur les contrats de change à terme de couverture sont étalés *prorata temporis* en compte de résultat. Les autres contrats de change et les instruments financiers à terme en devises sont évalués au prix du marché. Les contrats de change à terme secs ou couverts par des instruments à terme sont réévalués au cours du terme restant à courir. Les swaps cambistes s'enregistrent comme des opérations couplées d'achats au comptant et de ventes à terme de devises. Les swaps financiers de devises sont assujettis aux dispositions du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC).

2.3.2 Opérations avec les établissements de crédit et la clientèle

Les créances sur les établissements de crédit recouvrent l'ensemble des créances détenues au titre d'opérations bancaires à l'exception de celles matérialisées par un titre. Elles comprennent les valeurs reçues en pension, quel que soit le support, et les créances se rapportant à des pensions livrées sur titres. Elles sont ventilées entre créances à vue et créances à terme. Les créances sur les établissements de crédit sont inscrites au bilan à leur valeur nominale ou à leur coût d'acquisition pour les rachats de créances, augmentés des intérêts courus non échus et nets des dépréciations constituées au titre du risque de crédit.

Les créances sur la clientèle comprennent les concours distribués aux agents économiques autres que les établissements de crédit, à l'exception de ceux matérialisés par un titre, les valeurs reçues en pension et les créances se rapportant à des pensions livrées sur titres. Elles sont ventilées en créances commerciales, comptes ordinaires débiteurs et autres concours à la clientèle. Les crédits à la clientèle émis sont inscrits au bilan à leur valeur nominale ou leur coût d'acquisition pour les rachats de créances, augmentés des intérêts courus non échus et nets des dépréciations constituées au titre du risque de crédit. Les commissions et coûts marginaux de transaction qui font l'objet d'un étalement sont intégrés à l'encours de crédit concerné.

Les dettes envers les établissements de crédit sont présentées selon leur durée initiale (à vue ou à terme) et les dettes envers la clientèle sont présentées selon leur nature (comptes d'épargne à régime spécial et autres dépôts pour la clientèle). Sont incluses, en fonction de leur contrepartie, les opérations de pension matérialisées par des titres ou des valeurs. Les intérêts courus sont enregistrés en dettes rattachées.

Les garanties reçues sont enregistrées en comptabilité en hors bilan. Elles font l'objet de réévaluations périodiques. La valeur comptable de l'ensemble des garanties prises sur un même crédit est limitée à l'encours de ce crédit.

Créances restructurées

Les créances restructurées au sens du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) sont des créances douteuses qui font l'objet d'une modification des caractéristiques initiales (durée, taux d'intérêt) des contrats afin de permettre aux contreparties de rembourser les encours dus.

Lors de la restructuration, le prêt fait l'objet d'une décote d'un montant égal à l'écart entre l'actualisation des flux contractuels initialement attendus et l'actualisation des flux futurs attendus de capital et d'intérêts issus de la restructuration. Le taux d'actualisation est le taux d'intérêt effectif d'origine pour les prêts à taux fixe ou le dernier taux effectif avant la date de restructuration pour les prêts à taux variable. Le taux effectif correspond au taux contractuel. Cette décote est inscrite, au résultat, en coût du risque et, au bilan, en diminution de l'encours correspondant. Elle est rapportée au compte de résultat, dans la marge d'intérêt, selon un mode actuariel sur la durée du prêt.

Une créance restructurée peut être reclassée en encours sains lorsque les nouvelles échéances sont respectées. Lorsque la créance ayant fait l'objet d'une première restructuration présente à nouveau une échéance impayée, quelles qu'aient été les conditions de la restructuration, la créance est déclassée en créance douteuse.

Créances douteuses

Les créances douteuses sont constituées de l'ensemble des encours échus et non échus, garantis ou non, dus par les débiteurs dont un concours au moins présente un risque de crédit avéré, identifié de manière individuelle. Un risque est avéré dès lors qu'il est probable que l'établissement ne percevra pas tout ou partie des sommes dues au titre des engagements souscrits par la contrepartie, nonobstant l'existence de garantie ou de caution.

L'identification en encours douteux est effectuée conformément aux dispositions du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) notamment en cas de créances impayées depuis plus de trois mois, six mois en matière immobilière et neuf mois pour les créances sur les collectivités territoriales.

Un encours douteux compromis est un encours douteux dont les perspectives de recouvrement sont fortement dégradées et pour lequel un passage en perte à terme est envisagé. Les créances échues de leur terme, les contrats de crédit-bail résiliés, les concours à durée indéterminée dont la clôture a été notifiée sont présumés devoir être inscrits en douteux compromis. L'existence de garanties couvrant la quasi-totalité des risques et les conditions d'évolution de la créance douteuse doivent être prises en considération pour qualifier un encours douteux de compromis et pour quantifier la dépréciation. Un an après sa classification en encours douteux, un encours douteux est présumé être compromis sauf si le passage en perte à terme n'est pas envisagé. Le classement d'un encours douteux en douteux compromis n'entraîne pas le classement par « contagion » dans cette dernière catégorie des autres encours et engagements douteux relatifs à la contrepartie concernée.

Les intérêts courus et ou échus non perçus sur créances douteuses sont comptabilisés en produits d'exploitation bancaire et dépréciés à due concurrence. Lorsque la créance est qualifiée de compromise, les intérêts courus non encaissés ne sont plus comptabilisés.

Plus généralement, les créances douteuses sont réinscrites en encours sains quand les règlements reprennent de façon régulière pour les montants correspondant aux échéances contractuelles, et lorsque la contrepartie ne présente plus de risque de défaillance.

Opérations de pension

Les opérations de pension livrée sont comptabilisées conformément aux dispositions du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) complété par l'instruction n° 94-06 de la Commission bancaire.

Les éléments d'actif mis en pension sont maintenus au bilan du cédant, qui enregistre au passif le montant encaissé, représentatif de sa dette à l'égard du cessionnaire. Le cessionnaire enregistre à l'actif le montant versé représentatif de sa créance à l'égard du cédant. Lors des arrêtés comptables, les actifs mis en pension, ainsi que la dette à l'égard du cessionnaire ou la créance sur le cédant, sont évalués selon les règles propres à chacune de ces opérations.

Dépréciation

Les créances, dont le recouvrement est devenu incertain, donnent lieu à la constitution de dépréciations, inscrites en déduction de l'actif, destinées à couvrir le risque de perte. Les dépréciations sont calculées créance par créance en tenant compte de la valeur actuelle des garanties reçues. Elles sont déterminées selon une fréquence au moins trimestrielle et sur la base de l'analyse du risque et des garanties disponibles. Les dépréciations couvrent au minimum les intérêts non encaissés sur encours douteux.

Les dépréciations pour pertes probables avérées couvrent l'ensemble des pertes prévisionnelles, calculées par différence entre les capitaux restant dus et les flux prévisionnels actualisés selon le taux effectif. Les flux prévisionnels sont déterminés selon les catégories de créances sur la base d'historiques de pertes et/ou à dire d'expert puis sont positionnés dans le temps sur la base d'échéanciers déterminés selon des historiques de recouvrement.

Les dotations et les reprises de dépréciation constatées pour risque de non recouvrement sont enregistrées en « Coût du risque » à l'exception des dépréciations relatives aux intérêts sur créances douteuses présentées, comme les intérêts ainsi dépréciés, en « Intérêts et produits assimilés ».

La reprise de la dépréciation liée au seul passage du temps est enregistrée en « Coût du risque ».

Les créances irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations correspondantes font l'objet d'une reprise.

2.3.3 Titres

Le terme « Titres » recouvre les titres du marché interbancaire, les bons du Trésor et les autres titres de créances négociables, les obligations et les autres valeurs mobilières dites à revenu fixe (c'est-à-dire à rendement non aléatoire), les actions et les autres titres à revenu variable.

Les opérations sur titres sont régies au plan comptable par le règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) qui définit les règles générales de comptabilisation et de valorisation des titres ainsi que les règles relatives à des opérations particulières de cession comme les cessions temporaires de titres.

Les titres sont classés dans les catégories suivantes : titres de participation et parts dans les entreprises liées, autres titres détenus à long terme, titres d'investissement, titres de l'activité de portefeuille, titres de placement et titres de transaction.

Pour les titres de transaction, de placement, d'investissement ainsi que de l'activité de portefeuille, les risques de défaillance avérés de la contrepartie dont les impacts peuvent être isolés font l'objet de dépréciations. Les mouvements de dépréciations sont inscrits en coût du risque.

Titres de transaction

Il s'agit des titres acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à court terme. Pour être éligible dans cette catégorie, les titres doivent, à la date de comptabilisation initiale, être négociables sur un marché actif et les prix du marché doivent être accessibles et représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale. Il peut s'agir de titres à revenu fixe ou de titres à revenu variable.

Les titres de transaction sont enregistrés pour leur prix d'acquisition frais exclus, en incluant le cas échéant les intérêts courus. En cas de vente à découvert, la dette est inscrite au passif pour le prix de vente des titres, frais exclus.

À la clôture, ils sont évalués au prix de marché du jour le plus récent : le solde global des différences résultant des variations de cours est porté au compte de résultat. Pour les parts d'OPCVM et de FCP, les valeurs de marché correspondent aux valeurs liquidatives disponibles dans le contexte de marché en vigueur à la date d'arrêté.

Les titres enregistrés parmi les titres de transaction ne peuvent, sauf situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ou en cas de disparition d'un marché actif pour les titres à revenu fixe, être transférés vers une autre catégorie comptable, et continuent à suivre les règles de présentation et de valorisation des titres de transaction jusqu'à leur sortie de bilan par cession, remboursement intégral, ou passage en pertes.

Titres de placement

Sont considérés comme des titres de placement, les titres qui ne sont inscrits dans aucune autre catégorie.

Les titres de placement sont enregistrés pour leur prix d'acquisition frais exclus.

Le cas échéant, pour les titres à revenu fixe, les intérêts courus sont constatés dans des comptes rattachés en contrepartie du compte de résultat au poste « Intérêts et produits assimilés ».

La différence éventuelle entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement (prime ou décote) des titres à revenu fixe est rapportée au compte de résultat sur la durée résiduelle du titre en utilisant la méthode actuarielle.

Les titres de placement sont évalués au plus bas de leur prix d'acquisition ou de leur prix de marché. Pour les parts d'OPCVM et de FCP, les valeurs de marché correspondent aux valeurs liquidatives disponibles dans le contexte de marché en vigueur à la date d'arrêté.

5

Les moins-values latentes font l'objet d'une dépréciation qui peut être appréciée par ensembles homogènes de titres, sans compensation avec les plus-values constatées sur les autres catégories de titres.

Les gains, provenant des éventuels instruments de couverture, au sens de l'article 2514-1 du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC), sont pris en compte pour le calcul des dépréciations. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les plus et moins-values de cession réalisées sur les titres de placement, ainsi que les dotations et reprises de dépréciations sont enregistrées dans la rubrique « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés ».

Titres d'investissement

Ce sont des titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixe qui ont été acquis ou reclassés de la catégorie « Titres de transaction » ou de la catégorie « Titres de placement » avec l'intention manifeste et la capacité de les détenir jusqu'à l'échéance. Les titres ne doivent pas être soumis à une contrainte existante, juridique ou autre, qui serait susceptible de remettre en cause l'intention de détention jusqu'à l'échéance des titres. Le classement en titres d'investissement ne fait pas obstacle à leur désignation comme éléments couverts contre le risque de taux d'intérêt.

Les titres d'investissement sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus. Lorsqu'ils proviennent du portefeuille de placement, ils sont inscrits à leur prix d'acquisition et les dépréciations antérieurement constituées sont reprises sur la durée de vie résiduelle des titres concernés.

L'écart entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement des titres, ainsi que les intérêts courus attachés à ces derniers, sont enregistrés selon les mêmes règles que celles applicables aux titres de placement à revenu fixe.

Ils peuvent faire l'objet d'une dépréciation s'il existe une forte probabilité que l'établissement ne conserve pas les titres jusqu'à l'échéance en raison de circonstances nouvelles, ou s'il existe des risques de défaillance de l'émetteur des titres. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les titres d'investissement ne peuvent pas, sauf exceptions, faire l'objet de vente ou de transfert dans une autre catégorie de titres.

Les titres de transaction ou de placement à revenu fixe, reclassés vers la catégorie titres d'investissement, dans le cadre de l'illiquidité des marchés, par application des dispositions du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC), peuvent toutefois être cédés lorsque le marché sur lequel ils sont échangés redevient actif.

Titres de l'activité de portefeuille

L'activité de portefeuille consiste à investir avec pour objectif d'en retirer un gain en capital à moyen terme, sans intention d'investir durablement dans le développement du fonds de commerce de l'entreprise émettrice, ni de participer activement à sa gestion opérationnelle. Il ne peut s'agir en principe que de titres à revenu variable. Cette activité doit être exercée de manière significative et permanente dans un cadre structuré procurant une rentabilité récurrente provenant principalement des plus-values de cession réalisées.

Les titres de l'activité de portefeuille sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus.

À la clôture de l'exercice, ils figurent au bilan au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité. Les moins-values latentes font obligatoirement l'objet d'une dépréciation. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les titres enregistrés parmi les titres de l'activité de portefeuille ne peuvent être transférés vers une autre catégorie comptable.

Titres de participation et parts dans les entreprises liées

Relèvent de cette catégorie les titres dont la possession durable est estimée utile à l'activité de l'entreprise car elle permet notamment d'exercer une influence notable sur les organes d'administration des sociétés émettrices ou d'en assurer le contrôle.

Les titres de participation et parts dans les entreprises liées sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais inclus si les montants sont significatifs.

À la clôture de l'exercice, ils sont individuellement évalués au plus bas de leur valeur d'acquisition ou de leur valeur d'utilité. La valeur d'utilité est appréciée notamment au regard de critères tels que le caractère stratégique, la volonté de soutien ou de conservation, le cours de Bourse, l'actif net comptable, l'actif net réévalué, des éléments prévisionnels. Les moins-values latentes, calculées par lignes de titres, font l'objet d'une dépréciation sans compensation avec les plus-values latentes constatées. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les titres enregistrés parmi les titres de participation et parts dans les entreprises liées ne peuvent être transférés vers une autre catégorie comptable.

Autres titres détenus à long terme

Ce sont des titres acquis afin de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice mais sans influence dans la gestion de l'entreprise dont les titres sont détenus en raison du faible pourcentage des droits de vote qu'ils représentent.

Les autres titres détenus à long terme sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus.

Ils figurent au bilan au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité. Cette dernière, pour les titres cotés ou non, correspond à ce que l'entreprise accepterait de décaisser pour obtenir ces titres si elle avait à les acquérir compte tenu de son objectif de détention. Les moins-values latentes font obligatoirement l'objet d'une dépréciation. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les titres enregistrés parmi les autres titres détenus à long terme ne peuvent être transférés vers une autre catégorie comptable.

Reclassement d'actifs financiers

Dans un souci d'harmonisation et de cohérence avec les normes IFRS, le règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) reprend les dispositions de l'avis n° 2008-19 du 8 décembre 2008 relatif aux transferts de titres hors de la catégorie « Titres de transaction » et hors de la catégorie « Titres de placement ».

Le reclassement hors de la catégorie « Titres de transaction » vers les catégories « Titres d'investissement » et « Titres de placement » est désormais possible dans les deux cas suivants :

- dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ;
- lorsque des titres à revenu fixe ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à leur échéance.

Le transfert de la catégorie « Titres de placement » vers la catégorie « Titres d'investissement » est applicable à la date de transfert dans l'une ou l'autre des conditions suivantes :

- dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ;
- lorsque les titres à revenu fixe ne sont plus négociables sur un marché actif.

À noter que le Conseil national de la comptabilité, dans son communiqué du 23 mars 2009, précise que « Les possibilités de transferts de portefeuille, en

particulier du portefeuille de titres de placement vers le portefeuille de titres d'investissement telles qu'elles étaient prévues par l'article 19 du règlement CRB n° 90-01 avant sa mise à jour par le règlement n° 2008-17 du CRC restent en vigueur et ne sont pas abrogées par le règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC).

Le règlement n° 2008-17 du CRC remplacé par le règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) prévoyant des possibilités additionnelles de transferts entre portefeuilles, ces nouvelles possibilités de transferts complètent celles précédemment définies, et ce, à compter de la date d'application de ce règlement le 1er juillet 2008 ».

Par conséquent, un reclassement du portefeuille de titres de placement vers le portefeuille de titres d'investissement demeure possible sur simple changement d'intention, si au jour du transfert, tous les critères du portefeuille d'investissement sont remplis.

2.3.4 Immobilisations incorporelles et corporelles

Les règles de comptabilisation des immobilisations sont définies par le règlement n° 2014-03 de l'Autorité des normes comptables (ANC).

Immobilisations incorporelles

Une immobilisation incorporelle est un actif non monétaire sans substance physique. Les immobilisations incorporelles sont inscrites pour leur coût d'acquisition qui comprend le prix d'achat et les frais accessoires. Elles sont amorties selon leur durée probable d'utilisation.

Les logiciels sont amortis sur une durée maximum de 5 ans. La quote-part d'amortissement supplémentaire dont peuvent bénéficier les logiciels, en application des dispositions fiscales, est inscrite le cas échéant en amortissement dérogatoire.

Les fonds de commerce ne sont pas amortis mais font l'objet, le cas échéant, de dépréciations.

Les droits au bail sont amortis de manière linéaire, sur la durée de vie résiduelle du bail et font l'objet de dépréciations si nécessaire par rapport à la valeur de marché.

Immobilisations corporelles

Une immobilisation corporelle est un actif physique détenu, soit pour être utilisé dans la production ou la fourniture de biens ou de services, soit pour être loué à des tiers, soit à des fins de gestion interne et dont l'entité attend qu'il soit utilisé au-delà de l'exercice en cours.

Les constructions étant des actifs composés de plusieurs éléments ayant des utilisations différentes dès l'origine, chaque élément est comptabilisé séparément à sa valeur d'acquisition et un plan d'amortissement propre à chacun des composants est retenu.

Le montant amortissable est la valeur brute sous déduction de la valeur résiduelle lorsque cette dernière est mesurable, significative et durable.

Les autres immobilisations corporelles sont inscrites à leur coût d'acquisition, à leur coût de production ou à leur coût réévalué. Le coût des immobilisations libellé en devises est converti en euros au cours du jour de l'opération. Les biens sont amortis selon la durée de consommation des avantages économiques attendus, soit en général la durée de vie du bien.

Le cas échéant, les immobilisations peuvent faire l'objet d'une dépréciation.

Les immeubles de placement constituent des immobilisations hors exploitation.

2.3.5 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre sont présentées selon la nature de leur support : bons de caisse, titres du marché interbancaire et titres de créances négociables, titres obligataires et assimilés, à l'exclusion des titres subordonnés qui sont classés sur une ligne spécifique au passif.

Les intérêts courus non échus attachés à ces titres sont portés dans un compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les frais d'émission sont pris en charge dans la totalité de l'exercice ou étalés sur la durée de vie des emprunts correspondants. Les primes d'émission et de remboursement sont étalées sur la durée de la vie de l'emprunt par le biais d'un compte de charges à répartir.

2.3.6 Dettes subordonnées

Les dettes subordonnées regroupent les fonds provenant de l'émission de titres ou d'emprunts subordonnés, à durée déterminée ou à durée indéterminée, et les dépôts de garantie à caractère mutuel. Le remboursement en cas de liquidation du débiteur n'est possible qu'après désintéressement des autres créanciers.

Les intérêts courus à verser attachés aux dettes subordonnées sont portés dans un compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

2.3.7 Provisions

Ce poste recouvre les provisions destinées à couvrir des risques et des charges directement liés ou non liés à des opérations bancaires au sens de l'article L. 311-1 du code monétaire et financier et des opérations connexes définies à l'article L. 311-2 de ce même code, nettement précisées quant à leur objet, et dont le montant ou l'échéance ne peuvent être fixés de façon précise. À moins d'être couverte par un texte spécifique, la constitution de telles provisions est subordonnée à l'existence d'une obligation envers un tiers à la clôture et à l'absence de contrepartie équivalente attendue de ce tiers, conformément aux dispositions du règlement CRC n° 2000-06.

Il comprend notamment une provision pour engagements sociaux et une provision pour risques de contrepartie.

Engagements sociaux

Les avantages versés au personnel sont comptabilisés en application de la recommandation n° 2013-R-02 de l'Autorité des normes comptables. Ils sont classés en 4 catégories :

AVANTAGES À COURT TERME

Les avantages à court terme recouvrent principalement les salaires, congés annuels, intéressement, participation, primes payés dans les douze mois de la clôture de l'exercice et se rattachant à cet exercice. Ils sont comptabilisés en charge de l'exercice y compris pour les montants restant dus à la clôture.

AVANTAGES À LONG TERME

Les avantages à long terme sont des avantages généralement liés à l'ancienneté, versés à des salariés en activité et payés au-delà de douze mois de la clôture de l'exercice ; il s'agit en particulier des primes pour médaille du travail. Ces engagements font l'objet d'une provision correspondant à la valeur des engagements à la clôture.

Ces derniers sont évalués selon une méthode actuarielle tenant compte d'hypothèses démographiques et financières telles que l'âge, l'ancienneté, la probabilité de présence à la date d'attribution de l'avantage et le taux d'actualisation. Ce calcul opère une répartition de la charge dans le temps en fonction de la période d'activité des membres du personnel (méthode des unités de crédits projetées).

INDEMNITÉS DE FIN DE CONTRAT DE TRAVAIL

Il s'agit des indemnités accordées aux salariés lors de la résiliation de leur contrat de travail avant le départ en retraite, que ce soit en cas de licenciement ou d'acceptation d'un plan de départ volontaire. Les indemnités de fin de contrat de travail font l'objet d'une provision. Celles qui sont versées plus de douze mois après la date de clôture donnent lieu à actualisation.

AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI

Les avantages au personnel postérieurs à l'emploi recouvrent les indemnités de départ en retraite, les retraites et avantages aux retraités.

Ces avantages peuvent être classés en deux catégories : les régimes à cotisations définies (non représentatifs d'un engagement à provisionner pour l'entreprise) et les régimes à prestations définies (représentatifs d'un engagement à la charge de l'entreprise et donnant lieu à évaluation et provisionnement).

Les engagements sociaux qui ne sont pas couverts par des cotisations passées en charge et versées à des fonds de retraite ou d'assurance sont provisionnés au passif du bilan.

La méthode d'évaluation utilisée est identique à celle décrite pour les avantages à long terme.

La comptabilisation des engagements tient compte de la valeur des actifs constitués en couverture des engagements et des éléments actuariels non-reconnus.

Les écarts actuariels des avantages postérieurs à l'emploi, représentatifs des différences liées aux hypothèses de calcul (départs anticipés, taux d'actualisation, etc.) ou constatées entre les hypothèses actuarielles et les calculs réels (rendement des actifs de couverture, etc.) sont amortis selon la règle dite du corridor, c'est-à-dire pour la partie qui excède une variation de plus ou moins 10 % des engagements ou des actifs.

La charge annuelle au titre des régimes à prestations définies comprend le coût des services rendus de l'année, le coût financier net lié à l'actualisation des engagements nets des actifs de couverture, et le coût des services passés et éventuellement l'amortissement des éléments non reconnus que sont les écarts actuariels.

2.3.8 Fonds pour risques bancaires généraux

Ces fonds sont destinés à couvrir les risques inhérents aux activités de l'entité, conformément aux conditions requises par l'article 3 du règlement n° 90-02 du CRBF.

Ils comprennent également les montants dotés aux fonds constitués dans le cadre du mécanisme de garantie (cf. § 1.2).

2.3.9 Instruments financiers à terme

Les opérations de couverture et de marché sur des instruments financiers à terme de taux d'intérêt, de change ou d'actions sont enregistrées conformément aux dispositions du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC).

Les engagements relatifs à ces opérations sont inscrits dans les comptes de hors bilan pour la valeur nominale des contrats. À la date de clôture, le montant de ces engagements représente le volume des opérations non dénouées à la clôture.

Les principes comptables appliqués diffèrent selon la nature des instruments et les intentions des opérateurs à l'origine.

Opérations fermes

Les contrats d'échange de taux et assimilés (accords de taux futurs, garantie de taux plancher et plafond) sont classés selon le critère de l'intention initiale dans les catégories suivantes :

- microcouverture (couverture affectée) ;
- macrocouverture (gestion globale de bilan) ;
- positions spéculatives/positions ouvertes isolées ;
- gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction.

Les montants perçus ou payés concernant les deux premières catégories sont comptabilisés *prorata temporis* dans le compte de résultat.

Les charges et produits d'instruments utilisés à titre de couverture d'un élément ou d'un ensemble d'éléments homogènes sont enregistrés en résultat de manière symétrique à la prise en compte des produits et charges sur les éléments couverts. Les éléments de résultat de l'instrument de couverture sont comptabilisés dans le même poste que les produits et charges concernant les éléments couverts en « Intérêts et produits assimilés » et « Intérêts et charges assimilées ». Le poste « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation » est utilisé lorsque les éléments couverts sont inclus dans le portefeuille de négociation.

En cas de surcouverture caractérisée, une provision pourra être constituée sur l'instrument de couverture, à hauteur de la quote-part en surcouverture, si l'instrument est en moins-value latente. Dans ce cas, la dotation aux provisions affectera le poste « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation ».

Les charges et produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet de couvrir et de gérer un risque global de taux sont inscrits *prorata temporis* en compte de résultat au poste « Intérêts et produits assimilés » et « Intérêts et charges assimilées ». Les gains et les pertes latents ne sont pas enregistrés.

Les charges et les produits relatifs à certains contrats constituant des positions ouvertes isolées sont enregistrés dans les résultats au dénouement des contrats ou *prorata temporis* selon la nature de l'instrument.

La comptabilisation des plus ou moins-values latentes est fonction de la nature des marchés concernés (organisés et assimilés ou de gré à gré).

Sur les marchés de gré à gré (qui incluent les opérations traitées en chambres de compensation), les pertes latentes éventuelles, constatées par rapport à la valeur de marché, font l'objet d'une provision. Les plus-values latentes ne sont pas enregistrées.

Sur les marchés organisés ou assimilés, les instruments bénéficient d'une cotation permanente et d'une liquidité suffisante pour justifier leur valorisation au prix de marché.

Les contrats relevant de la gestion spécialisée sont valorisés en tenant compte d'une décote pour risque de contrepartie et de la valeur actualisée des frais de gestion futurs, si ces ajustements de valorisation sont significatifs. Les dérivés traités avec une contrepartie membre du mécanisme de solidarité du Groupe BPCE (cf. note 1.2.) ne font pas l'objet de ces ajustements de valorisation. Les variations de valeur d'un arrêté comptable à l'autre sont inscrites immédiatement en compte de résultat au poste « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation ».

Les soultes de résiliation ou d'assignation sont comptabilisées comme suit :

- pour les opérations classées en gestion spécialisée ou en position ouverte isolée, les soultes sont rapportées immédiatement en compte de résultat ;
- pour les opérations de microcouverture et de macrocouverture, les soultes sont soit amorties sur la durée de vie résiduelle de l'élément anciennement couvert soit rapportées immédiatement en compte de résultat.

Opérations conditionnelles

Le montant notionnel de l'instrument sous-jacent sur lequel porte l'option ou le contrat à terme est enregistré en distinguant les contrats de couverture des contrats négociés dans le cadre d'opérations de marché.

Pour les opérations sur options de taux d'intérêt, de change ou sur actions, les primes payées ou encaissées sont enregistrées en compte d'attente. À la clôture de l'exercice, ces options font l'objet d'une valorisation portée en compte de résultat dans le cas de produits cotés sur un marché organisé ou assimilé. Pour les marchés de gré à gré, seules les moins-values font l'objet d'une provision et les plus-values latentes ne sont pas enregistrées. Lors de la revente, du rachat, de l'exercice ou à l'expiration, les primes sont enregistrées immédiatement en compte de résultat.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Pour les opérations de couverture, les produits et charges sont rapportés de manière symétrique à ceux afférents à l'élément couvert. Les instruments conditionnels vendeurs ne sont pas éligibles au classement en macrocouverture.

Les marchés de gré à gré peuvent être assimilés à des marchés organisés lorsque les établissements qui jouent le rôle de mainteneurs de marchés garantissent des cotations permanentes dans des fourchettes réalistes ou lorsque des cotations de l'instrument financier sous-jacent s'effectuent elles-mêmes sur un marché organisé.

2.3.10 Intérêts et assimilés – Commissions

Les intérêts et les commissions assimilables par nature à des intérêts sont enregistrés en compte de résultat *prorata temporis*.

Le groupe a choisi l'option suivante concernant les intérêts négatifs :

- lorsque la rémunération d'un actif est négative, elle est présentée au compte de résultat en diminution des produits d'intérêts ;
- lorsque la rémunération d'un passif est positive, elle est présentée au compte de résultat en diminution des charges d'intérêts.

Les commissions et coûts liés à l'octroi ou à l'acquisition d'un concours sont notamment assimilés à des compléments d'intérêts et sont étalés sur la durée de vie effective du crédit au prorata du capital restant dû.

Les autres commissions sont enregistrées selon la nature de la prestation :

- commissions rémunérant une prestation instantanée : enregistrement lors de l'achèvement de la prestation ;
- commissions rémunérant une prestation continue ou discontinue avec plusieurs échéances successives échelonnées : enregistrement au fur et à mesure de l'exécution de la prestation.

2.3.11 Revenus des titres

Les dividendes sont comptabilisés dès que leur paiement a été décidé par l'organe compétent. Ils sont enregistrés en « Revenus des titres à revenu variable ».

Les revenus d'obligations ou des titres de créances négociables sont comptabilisés pour la partie courue dans l'exercice. Il en est de même pour les titres supersubordonnés à durée indéterminée répondant à la définition d'un instrument de fonds propres prudentiels Tier 1. Le groupe considère en effet que ces revenus ont le caractère d'intérêts.

2.3.12 Impôt sur les bénéfices

BPCE a décidé depuis l'exercice 2010 de bénéficier des dispositions de l'article 91 de la loi de finances rectificative pour 2008, qui étend le mécanisme de l'intégration fiscale aux réseaux bancaires mutualistes. Ce mécanisme s'inspire de l'intégration fiscale ouverte aux mutuelles d'assurance et tient compte de critères d'intégration autres que capitalistiques (le critère usuel étant une détention du capital à partir de 95 %).

BPCE, tête de groupe, a signé une convention d'intégration fiscale avec les membres de son groupe (dont les 18 Banques Populaires, les 17 Caisses d'Epargne, et les filiales de BPCE dont BPCE International, le Crédit Foncier, la Banque Palatine, BP Covered Bonds, GCE Covered Bonds et BPCE SFH).

Sur la base de cette convention, BPCE doit constater une créance représentative de l'impôt qui lui sera versé par les sociétés membres du groupe et une dette représentative de l'impôt qui sera acquitté pour le groupe auprès de l'administration fiscale.

La charge d'impôt de l'exercice correspond à la charge d'impôt de BPCE au titre de 2015, corrigée des effets de l'intégration fiscale au sein du groupe.

2.3.13 Contributions aux mécanismes de résolution bancaire

Au 31 décembre 2015, les modalités d'alimentation du fonds de garantie des dépôts et de résolution ont été modifiées par un arrêté du 27 octobre 2015. Le montant cumulé des contributions versées à la disposition du fonds au titre des mécanismes dépôts, cautions et titres représente peu d'impact dans les comptes de BPCE, ainsi que les cotisations (contributions non remboursables en cas de retrait volontaire d'agrément) et les contributions versées sous forme de certificats d'associé ou d'association et de dépôts de garantie espèces qui sont inscrites à l'actif du bilan.

La directive 2014/59/UE dite BRRD (Bank Recovery and Resolution Directive) qui établit un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et le règlement européen 806/2014 (règlement MRU) ont instauré la mise en place d'un fonds de résolution à partir de 2015. En 2016, ce fonds deviendra un Fonds de Résolution Unique (FRU) entre les États membres participants au Mécanisme de surveillance unique (MSU). Le FRU est un dispositif de financement de la résolution à la disposition de l'autorité de résolution. Celle-ci pourra faire appel à ce fonds dans le cadre de la mise en œuvre des procédures de résolution.

En 2015, conformément au règlement délégué 2015/63 complétant la directive BRRD sur les contributions ex-ante aux dispositifs de financement pour la résolution et à la décision n° 2015-CR-01 du collège de résolution de l'ACPR du 24 novembre 2015, le montant des contributions versées à la disposition du fonds représente 12 millions d'euros dont 8,4 millions d'euros comptabilisés en charge et 3,6 millions d'euros sous forme de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan.

Note 3 Informations sur le bilan

Sauf information contraire, les notes explicatives sur les postes du bilan sont présentées nettes d'amortissements et de dépréciations.

Certaines informations relatives au risque de crédit requises par le règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) sont présentées dans le rapport de gestion des risques. Elles font partie des comptes certifiés par les commissaires aux comptes.

3.1 OPÉRATIONS INTERBANCAIRES

➡ ACTIF

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Comptes ordinaires	1 724	1 181
Comptes et prêts au jour le jour	2 061	904
Valeurs et titres reçus en pension au jour le jour	0	0
Valeurs non imputées	41	11
Créances rattachées à vue	0	0
Créances à vue	**3 826**	**2 096**
Comptes et prêts à terme	182 516	196 177
Prêts subordonnés et participatifs	5 168	4 831
Valeurs et titres reçus en pension à terme	3 955	7 931
Créance rattachées à terme	560	612
Créances à terme	**192 199**	**209 551**
Créances douteuses	**0**	**0**
dont créances douteuses compromises	*0*	*0*
Dépréciations des créances interbancaires	**0**	**0**
dont dépréciation sur créances douteuses compromises	*0*	*0*
TOTAL	**196 025**	**211 647**

Les créances sur opérations avec les réseaux se décomposent en 3 778 millions d'euros à vue et 186 805 millions d'euros à terme.

➡ PASSIF

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Comptes ordinaires créditeurs	22 874	8 403
Comptes et emprunts au jour le jour	11 709	2 661
Valeurs et titres donnés en pension au jour le jour	0	0
Autres sommes dues	13	8
Dettes rattachées à vue	0	0
Dettes à vue	**34 596**	**11 072**
Comptes et emprunts à terme	111 607	127 350
Valeurs et titres donnés en pension à terme	7 217	11 888
Dettes rattachées à terme	484	620
Dettes à terme	**119 308**	**139 858**
TOTAL	**153 904**	**150 930**

Les dettes sur opérations avec les réseaux se décomposent en 31 627 millions d'euros à vue et 85 500 millions d'euros à terme.

3.2 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

3.2.1 Opérations avec la clientèle

➡ CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE

Actif en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Comptes ordinaires débiteurs	**76**	**169**
Créances commerciales	**0**	**0**
Crédits à l'exportation	0	0
Crédits de trésorerie et de consommation	52	63
Crédits à l'équipement	501	493
Prêts au jour le jour	0	0
Crédits à l'habitat	0	0
Autres crédits à la clientèle	0	0
Valeurs et titres reçus en pension	0	0
Prêts subordonnés	20	20
Autres	1	2
Autres concours à la clientèle	**574**	**578**
Créances rattachées	**7**	**6**
Créances douteuses	**1**	**0**
Dépréciations des créances sur la clientèle	**(1)**	**0**
TOTAL	**657**	**753**

➡ DETTES VIS-À-VIS DE LA CLIENTÈLE

Passif en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Autres comptes et emprunts auprès de la clientèle (1)	1 388	4 900
Dépôts de garantie	0	0
Autres sommes dues	0	0
Dettes rattachées	0	2
TOTAL	**1 388**	**4 902**

➡ (1) DÉTAIL AUTRES COMPTES ET EMPRUNTS AUPRÈS DE LA CLIENTÈLE

	31/12/2015			31/12/2014		
en millions d'euros	À vue	À terme	Total	À vue	À terme	Total
Comptes ordinaires créditeurs	494		494	573		573
Emprunts auprès de la clientèle financière		894	894		4 220	4 220
Valeurs et titres donnés en pension livrée			0			0
Autres comptes et emprunts			0		107	107
TOTAL	**494**	**894**	**1 388**	**573**	**4 327**	**4 900**

La variation des emprunts auprès de la clientèle financière, s'explique principalement par :

- le remboursement de 4 000 millions d'euros d'emprunts à la clientèle consentis par le FCT BPCE Home Loans.

5

3.2.2 Répartition des encours de crédit par agent économique

	Créances saines	Créances douteuses		Dont créances douteuses compromises	
en millions d'euros	Brut	Brut	Dépréciation individuelle	Brut	Dépréciation individuelle
Sociétés non financières	586				
Entrepreneurs individuels					
Particuliers					
Administrations privées					
Administrations publiques et sécurité sociale	69				
Autres	1	1	(1)	1	(1)
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2015	**656**	**1**	**(1)**	**1**	**(1)**
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2014	**753**	**0**	**0**	**0**	**0**

3.3 EFFETS PUBLICS, OBLIGATIONS, ACTIONS, AUTRES TITRES À REVENU FIXE ET VARIABLE

3.3.1 Portefeuille titres

	31/12/2015				31/12/2014			
en millions d'euros	Transaction	Placement	Investissement	Total	Transaction	Placement	Investissement	Total
Valeurs brutes	7 551	1 924	778	10 253	6 403	653	942	7 998
Créances rattachées		22	14	36		9	16	25
Dépréciations				0				0
Effets publics et valeurs assimilées	**7 551**	**1 946**	**792**	**10 289**	**6 403**	**662**	**958**	**8 023**
Valeurs brutes	38 791	4 889	7 707	51 387	39 423	4 650	15 284	59 357
Créances rattachées		6	69	75		9	75	84
Dépréciations		(186)	(8)	(194)		(31)	(13)	(44)
Obligations et autres titres à revenu fixe	**38 791**	**4 709**	**7 768**	**51 268**	**39 423**	**4 628**	**15 346**	**59 397**
Montants bruts		1 294		1 294		1 321		1 321
Créances rattachées				0				0
Dépréciations		(26)		(26)		(43)		(43)
Actions et autres titres à revenu variable	**0**	**1 268**		**1 268**	**0**	**1 278**	**0**	**1 278**
TOTAL	**46 342**	**7 923**	**8 560**	**62 825**	**45 826**	**6 568**	**16 304**	**68 698**

La variation des obligations et autres titres à revenu fixe, classés en titres d'investissement, s'explique principalement par :

- le remboursement anticipé de 4 000 millions d'euros de titres FCT BPCE Home Loans ;
- le reclassement de titres d'investissement à titres de placement pour 2 941 millions d'euros.

La variation des obligations et autres titres à revenu fixe, classés en titres de placement, s'explique principalement par la cession des titres du portefeuille de titrisations de créances hypothécaires ou d'actifs public pour un nominal de 2 435 millions d'euros et du reclassement de titres d'investissement à titres de placement pour 2 941 millions d'euros.

La valeur de marché des titres d'investissement s'élève à 8 509 millions d'euros.

Sur les titres de l'activité de portefeuille les plus-values latentes s'élèvent à 580 millions d'euros, et les moins-values s'élèvent à 635 millions d'euros.

➡ EFFETS PUBLICS, OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE

	31/12/2015				31/12/2014			
en millions d'euros	Transaction	Placement	Investissement	Total	Transaction	Placement	Investissement	Total
Titres cotés		2 304	4 023	6 327		1 186	8 379	9 565
Titres non cotés		4 323	4 281	8 604		4 086	7 834	11 920
Titres prêtés	2 085		173	2 258				0
Titres empruntés	44 257			44 257	45 826			45 826
Créances douteuses				0				0
Créances rattachées		28	83	111		18	91	109
TOTAL	**46 342**	**6 655**	**8 560**	**61 557**	**45 826**	**5 290**	**16 304**	**67 420**
dont titres subordonnés				*0*				*0*

Les moins-values latentes faisant l'objet d'une dépréciation sur les titres de placement s'élèvent à 172 millions d'euros au 31 décembre 2015, contre 31 millions d'euros au 31 décembre 2014.

Les plus-values latentes sur les titres de placement s'élèvent à 48 millions d'euros au 31 décembre 2015, contre 52 millions d'euros au 31 décembre 2014.

Les plus-values latentes sur les titres d'investissement s'élèvent à 453 millions d'euros au 31 décembre 2015, contre 443 millions d'euros au 31 décembre 2014.

Les moins-values latentes sur les titres d'investissement, faisant l'objet ou non d'une dépréciation constatée au titre du risque de contrepartie, s'élèvent à 431 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 446 millions d'euros au 31 décembre 2014.

La part des obligations et autres titres à revenu fixe émis par des organismes publics s'élève à 2 702 millions d'euros au 31 décembre 2015, contre 1 595 millions d'euros au 31 décembre 2014.

➡ ACTIONS ET AUTRES TITRES À REVENU VARIABLE

	31/12/2015			31/12/2014		
en millions d'euros	Transaction	Placement	Total	Transaction	Placement	Total
Titres cotés		1 242	1 242		1 231	1 231
Titres non cotés		26	26		47	47
Créances rattachées		0	0			0
TOTAL	**0**	**1 268**	**1 268**	**0**	**1 278**	**1 278**

Parmi les actions et autres titres à revenu variable sont enregistrés 1 248 millions d'euros d'OPCVM dont 1 213 millions d'euros d'OPCVM de capitalisation au 31 décembre 2015 (contre 1 245 millions d'euros d'OPCVM dont 1 213 millions d'euros d'OPCVM de capitalisation au 31 décembre 2014).

Pour les titres de placement, les moins-values latentes faisant l'objet d'une dépréciation s'élèvent à 32 millions d'euros au 31 décembre 2015.

Au 31 décembre 2014, les moins-values latentes faisant l'objet d'une dépréciation s'élevaient à 46 millions d'euros.

Les plus-values latentes sur les titres de placement s'élèvent à 79 millions d'euros au 31 décembre 2015. Au 31 décembre 2014, les plus-values latentes sur les titres de placement s'élevaient à 71 millions d'euros.

3.3.2 Évolution des titres d'investissement

en millions d'euros	31/12/2014	Achats	Cessions et Remboursements	Transfert de catégorie	Conversion	Décotes / surcotes	Autres variations	31/12/2015
Effets publics	968		(142)			(21)	(3)	792
Obligations et autres titres à revenu fixe	15 346	400	(5 123)	(2 941)	7	78	1	7 768
TOTAL	**16 304**	**400**	**(5 265)**	**(2 941)**	**7**	**57**	**(2)**	**8 560**

Les évolutions s'expliquent principalement par :

- le remboursement anticipé de 4 000 millions d'euros de titres FCT BPCE Home Loans ;
- le reclassement de titres d'investissement à titres placement pour 2 941 millions d'euros.

3.3.3 Reclassements d'actifs

Reclassement en raison de l'illiquidité des marchés (CRC n° 2008-17 remplacé par le règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC))

En application des dispositions du règlement CRC n° 2008-17 du 10 décembre 2008 afférent aux transferts de titres hors de la catégorie « Titres de transaction » et hors de la catégorie « Titres de placement », BPCE n'a opéré aucun reclassement d'actif en 2015.

Type de reclassement en millions d'euros	Montant reclassé à la date du reclassement Années précédentes	 Exercice 2015	Montant reclassé restant à la clôture 31/12/2015	Plus ou moins value latente qui aurait été comptabilisée s'il n'y avait pas eu de reclassement	Moins value latente qui aurait été provisionnée s'il n'y avait pas eu de reclassement	Résultat de l'année sur les titres reclassés
Titres de transaction à titres d'investissement	745	0	153	1		35
Titres de transaction à titres de placement	523	0	50	1		4
Titres de placement à titres d'investissement	1 312	0	164		(1)	19

Pour les titres affectés par l'absence de liquidité du marché, BPCE a décidé de modifier en 2008 sa stratégie de gestion. BPCE compte dorénavant les détenir *a minima* jusqu'au retour de la liquidité sur le marché concerné. Plus de 90 % des titres reclassés étaient des titrisations non cotées sur un marché actif.

Au cours de l'exercice 2015, la cession de titres reclassés dans la catégorie des titres d'investissement représente 42 millions d'euros.

Reclassement en raison d'un changement d'intention (dispositions du CRB 90-01 antérieures au CRC 2008-17 remplacé par le règlement n° 2014-07 de l'ANC)

Au cours des deux derniers exercices, les transferts suivants ont été opérés :

Portefeuille d'origine en millions d'euros	Portefeuille de destination	Montant transféré en cours d'exercice 31/12/2015	 31/12/2014	Plus ou moins value latente	Résultat de l'année sur les titres transférés
Titres d'investissement	Titres de placement	2 941	0	(123)	
TOTAL		**2 941**	**0**	**(123)**	**0**

Au 31 décembre 2015, 2 941 millions d'euros de titres d'investissement ont été transférés dans le portefeuille de titres de placement. Ce transfert s'inscrit dans le contexte de l'entrée en application du nouveau ratio de liquidité court terme sur base individuelle et consolidée à compter du 1er octobre 2015. Cette modification de la réglementation entre dans le champs des exceptions prévues par l'Autorité des normes comptables (ANC) 2014-07 (ancien CRBF 90-01).

3.4 PARTICIPATIONS, PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES, AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME

3.4.1 Évolution des participations, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme

en millions d'euros	31/12/2014	Augmentation	Diminution	Conversion	Autres mouvements	31/12/2015
Participations et autres titres détenus à long terme	1 941	1 257	(491)	24	(11)	2 720
Parts dans les entreprises liées	24 781	30	(221)		11	24 601
dont avance en compte courant & TSSDI	*1 216*	*1 071*	*(437)*	*24*		*1 874*
Valeurs brutes	**26 722**	**1 287**	**(712)**	**24**	**0**	**27 321**
Participations et autres titres à long terme	(273)	(111)	9			(375)
Parts dans les entreprises liées	(5 988)	(199)	2 498			(3 689)
dont avance en compte courant & TSSDI	*0*					*0*
Dépréciations	**(6 261)**	**(310)**	**2 507**			**(4 064)**
TOTAL	**20 461**	**977**	**1 795**	**24**	**0**	**23 257**

Les parts de sociétés civiles immobilières sont non significatives.

Les principales acquisitions de titres de participation réalisées en 2015 sont les suivantes :

- souscription à l'augmentation de capital de VBI Beteiligungs GmbH (120 millions d'euros) ;
- souscription à l'augmentation de capital de GCE Participations (12 millions d'euros) ;
- souscription à l'augmentation de capital de S-Money (5 millions d'euros) ;
- acquisition de titres de BPI France Financement (36 millions d'euros).

Les principales diminutions de titres de participation en valeur brute réalisées en 2015 sont les suivantes :

- réduction de valeur des titres GCE Covered Bonds (222 millions d'euros) ;
- réduction de valeur des titres Société d'Exploitation MAB (33 millions d'euros) ;
- réduction de valeur des titres Socram Banque (5 millions d'euros) ;
- cession des titres DZ Bank (7 millions d'euros) ;
- cession des titres Système Technologique d'Échange et de Traitement (1 million d'euros).

En ce qui concerne les dépréciations de titres de participation, les principales reprises sont :

- Natixis (2 309 millions d'euros) ;
- BPCE International (178 millions d'euros) ;
- BPCE Immobilier Exploitation (9 millions d'euros) ;
- Socram Banque (6 millions d'euros).

Les principales dotations aux dépréciations de titres de participation concernent :

- Crédit Foncier (193 millions d'euros) ;
- VBI Beteiligungs GmbH (100 millions d'euros).

Les principales augmentations sur les TSSDI en valeur brute réalisées en 2015 sont les suivantes :

- Crédit Foncier (550 millions d'euros) ;
- Natixis (500 millions d'euros).

Les principales diminutions de TSSDI en valeur brute réalisées en 2015 sont les suivantes :

- Natixis (418 millions d'euros).

Les principales filiales de BPCE sont valorisées à partir de prévisions pluriannuelles actualisées des flux de dividendes attendus (*Dividend Discount Model*). Les prévisions des flux de dividendes attendus s'appuient sur les plans d'affaires issus des plans stratégiques des entités concernées et sur des paramètres techniques jugés raisonnables. Les contraintes prudentielles applicables aux activités concernées, ont notamment été prises en considération dans l'exercice de valorisation.

Les travaux de valorisation réalisés dans le contexte de l'arrêté des comptes de l'exercice 2015 se sont traduits :

- par la constatation d'une reprise de 2 309 millions d'euros sur les titres Natixis ramenant ainsi la valeur nette comptable à 15 269 millions d'euros au 31 décembre 2015 ;
- par la constatation d'une reprise de 178 millions d'euros sur les titres BPCE International ramenant ainsi la valeur nette comptable à 837 millions d'euros au 31 décembre 2015 ;
- par la constatation d'une dépréciation complémentaire de 193 millions d'euros sur les titres Crédit Foncier ramenant ainsi la valeur nette comptable à 1 077 millions d'euros au 31 décembre 2015.

Ces dépréciations sont inscrites en gains et pertes sur autres actifs immobilisés.

3.4.2 Tableau des filiales et participation

Filiales et participations en millions d'euros	Capital 31/12/2014	Capitaux propres autres que le capital y compris FRBG le cas échéant 31/12/2014	Quote-part du capital détenue (en %) 31/12/2015	Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2015	
				Brute	Nette
A. Renseignements détaillés sur chaque titre dont la valeur brute excède 1 % du capital de la société astreinte à la publication					
1. Filiales (détenues à + de 50 %)					
Natixis (SA) - 30, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	4 986	9 402	71,20 %	15 269	15 269
Crédit Foncier - 19 rue des Capucines - 75001 Paris	1 331	1 036	100,00 %	3 682	1 077
Holassure - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	935	58	100,00 %	1 768	1 768
BPCE International - 88, avenue de France - 75013 Paris	478	373	100,00 %	1 558	837
Banque Palatine - 42, rue d'Anjou - 75008 Paris	539	199	100,00 %	1 119	841
BPCE SFH - 50, avenue Pierre Mendès France - 75013 PARIS	600	16	100,00 %	600	600
BPCE Immobilier Exploitation - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	57	20	100,00 %	135	80
ISSORIA (SAS) - 10, rue de la Paix - 75002 Paris	43	3	100,00 %	99	65
Caisse d'Epargne Capital (SAS) - 5 & 7, rue de Monttessuy - 75007 Paris	87	(2)	100,00 %	87	87
Banques Populaires Covered Bonds - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	80	0	100,00 %	80	80
Société d'Exploitation MAB 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	55	44	65,93 %	45	33
Albiant-IT - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 PARIS	50	(13)	97,00 %	49	49
GCE Foncier Co Invest (SAS) - 19, rue des Capucines - 75001 Paris	91	2	51,00 %	46	46
ECUFONCIER - 19 rue des Capucines - 75001 Paris	30	3	95,00 %	29	29
GCE Participations - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	14	(18)	100,00 %	34	6
Surassur - 534 rue de Neudorf - L2220 Luxembourg	14	6	91,76 %	20	20
S-Money - 28, villa de Lourcine 75014 Paris	11	(6)	100,00 %	16	16
GCE IDA 007 (SAS) - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	8	0	100,00 %	8	8
Basak 1 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	4	(10)	100,00 %	4	3
Basak 2 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	4	(10)	100,00 %	4	3
Basak 3 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	4	(10)	100,00 %	4	3
Basak 4 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	4	(7)	100,00 %	4	3
Berra 1 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	0	0	100,00 %	2	2
Berra 2 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	0	0	100,00 %	2	2
Berra 3 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	0	0	100,00 %	2	2
Berra 4 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	0	0	100,00 %	6	6
Berra 5 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	0	0	100,00 %	6	5
Lotus 1 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	2	(4)	100,00 %	2	1
Lotus 2 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	2	(4)	100,00 %	2	1
Lotus 3 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	2	(4)	100,00 %	2	1
Mihos - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	2	(9)	100,00 %	2	2
Muge 1 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	4	(11)	100,00 %	4	2
Muge 2 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	4	(10)	100,00 %	4	2
Panda 1 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	2	(4)	100,00 %	2	1
Panda 2 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	2	(4)	100,00 %	2	1
Panda 3 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	2	(4)	100,00 %	3	1
Panda 4 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	3	(5)	100,00 %	3	2
Panda 5 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	3	(5)	100,00 %	3	2
Panda 6 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	3	(5)	100,00 %	3	2
Panda 7 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	3	(4)	100,00 %	3	2
Panda 8 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	3	(4)	100,00 %	3	2
Panda 9 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	3	(3)	100,00 %	3	2
Panda 10 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	3	(3)	100,00 %	3	2

Prêts et avances consentis par la société et non encore remboursés et TSSDI en 2015	Montants des cautions et avals donnés par la société en 2015	CA HT ou PNB du dernier exercice écoulé 31/12/2014	Résultats (bénéfice ou perte du dernier exercice clos) 31/12/2014	Dividendes encaissés par la société au cours de l'exercice en 2015
82 130	5 494	3 720	1 305	757
24 577	393	910	(94)	
		85	84	
1 704		69	(90)	
3 476	45	299	54	40
2 700		17	10	
	12	18	(5)	
			8	
		1	(1)	
		1	0	
		5	1	
		67	(1)	
		1	1	
		0	0	
		0	(1)	
		22	0	
		1	(2)	
		0	0	
3		8	(3)	
3		8	(3)	
3		8	(3)	
2		7	(3)	
5		0	0	
4		0	0	
4		0	0	
11		0	0	
11		0	0	
1		3	(1)	
1		3	(1)	
1		3	(1)	
3		8	(6)	
6		8	(1)	
6		8	(2)	
3		4	(1)	
3		3	(1)	
3		4	(1)	
4		4	(1)	
1		4	(1)	
1		4	(1)	
1		5	(1)	
2		5	(2)	
2		5	(2)	
2		4	(2)	

Filiales et participations en millions d'euros	Capital 31/12/2014	Capitaux propres autres que le capital y compris FRBG le cas échéant 31/12/2014	Quote-part du capital détenue (en %) 31/12/2015	Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2015	
				Brute	Nette
Perle 1 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	4	(10)	100,00 %	4	3
Perle 2 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	2	(4)	100,00 %	2	1
Perle 3 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	2	(4)	100,00 %	2	1
Perle 4 - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	2	(4)	100,00 %	2	1
Ramses - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	2	0	100,00 %	2	2
Satis - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	0	0	100,00 %	2	2
Seth - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	0	0	100,00 %	5	5
Siamon - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	0	0	100,00 %	2	2
Teves International - 6, rue du Ranelagh - 75016 Paris	3	1	90,85 %	4	0
Thara Raj - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	2	(7)	100,00 %	2	2
Behanzin - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	0	0	100,00 %	2	2
Nefer - 50, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris	0	0	51,00 %	4	4
2. Participations (détenues entre 10 et 50 %)					
VBI Beteiligungs GmbH Peregringasse 3 - 1090 WEIN - Autriche	0	2	24,50 %	299	20
Socram Banque - 2, rue du 24 février - 79000 Niort	70	124	33,42 %	44	44
Banque BCP (SA) - 14, avenue Franklin Roosevelt - 75008 Paris	104	14	30,00 %	50	50
Informatique Banque Populaire - 23, place de Wicklow - 78180 Montigny le Bretonneux	90	(27)	29,52 %	31	31
France Active Garantie - Tour 9, 3 rue Franklin - 93100 Montreuil	4	11	14,00 %	3	3
VIGEO - 40, rue Jean-Jaurès - 93170 Bagnolet	3	0	10,08 %	6	0
Systèmes Tech Echange Traitement -100, esplanade du Général de Gaulle - 92400 Courbevoie	12	8	15,40 %	3	3
Click and Trust - 18, quai de la Rapée - 75012 Paris	4	2	34,00 %	3	2
B. Renseignements globaux sur les autres titres dont la valeur brute n'excède pas un 1 % du capital de la société astreinte à la publication					
Filiales françaises (ensemble)				9	8
Filiales étrangères (ensemble)				1	1
Certificats d'associations				0	0
Participations dans les sociétés françaises				134	123
Participations dans les sociétés étrangères				106	106
dont participations dans les sociétés cotées				15 269	15 269

Prêts et avances consentis par la société et non encore remboursés et TSSDI en 2015	Montants des cautions et avals donnés par la société en 2015	CA HT ou PNB du dernier exercice écoulé 31/12/2014	Résultats (bénéfice ou perte du dernier exercice clos) 31/12/2014	Dividendes encaissés par la société au cours de l'exercice en 2015
8		7	(2)	
3		3	(1)	
4	3	3	(1)	
4	3	3	(1)	
10		1	(3)	
5		0	0	
19		0	0	
6		0	0	
1		5	0	
4		8	(6)	
12		0	0	
		0	0	
	100	45	13	1
468	75	86	13	4
		322	(1)	
		10	1	
		8	0	
		37	4	
		2	0	
72				6
528	19			1
9				9

5

3.4.3 Entreprises dont l'établissement est associé indéfiniment responsable

Dénomination	Siège	Forme juridique
GIE BPCE Achats	12/20, rue Fernand Braudel - 75013 Paris	GIE
GIE CE Syndication Risque	50, avenue Pierre Mendès-France - 75201 Paris Cedex 13	GIE
GIE Ecolocale	50, avenue Pierre Mendès-France - 75201 Paris Cedex 13	GIE
GIE Ecureuil crédit	50, avenue Pierre Mendès-France - 75201 Paris Cedex 13	GIE
GIE GCE Mobiliz	50, avenue Pierre Mendès-France - 75201 Paris Cedex 13	GIE
GIE BPCE Infogérance et Technologies	10-20, rue Fernand Braudel - 75201 Paris Cedex 13	GIE
GIE ITCE	50, avenue Pierre Mendès-France - 75201 Paris Cedex 13	GIE
GIE BPCE Trade	50, avenue Pierre Mendès-France - 75201 Paris Cedex 13	GIE
Technology Shared Services Pacifique	34, avenue de l'Alma - 98800 Noumea	GIE
GIE BPCE Services Financiers	50, avenue Pierre Mendès-France - 75201 Paris Cedex 13	GIE
SCI de la vision	48/56, rue Jacques Hillairet - 75012 Paris	SCI
SNC Meres	50, avenue Pierre Mendès-France - 75201 Paris Cedex 13	SNC
SNC Société Alsacienne de Locations Ferroviaires 1	42, boulevard Eugène Deruelle - 69003 Lyon	SNC
SNC Société Alsacienne de Locations Ferroviaires 2	42, boulevard Eugène Deruelle - 69003 Lyon	SNC
SNC Terrae	42, boulevard Eugène Deruelle - 69003 Lyon	SNC

3.4.4 Opérations avec les entreprises liées

	31/12/2015			31/12/2014
en millions d'euros	Établissements de crédit	Autres entreprises	Total	Total
Créances	**118 689**	**0**	**118 689**	**127 459**
dont subordonnées	*3 588*	*0*	*3 588*	*2 609*
Dettes	**67 256**	**408**	**67 664**	**75 081**
dont subordonnées	*0*	*0*	*0*	*0*
Engagements de financement	75	0	75	383
Engagements de garantie	5 932	28	5 960	7 195
Autres engagements donnés	16	0	16	11
Engagements donnés	**6 023**	**28**	**6 051**	**7 589**
Engagements de financement	459	0	459	1 361
Engagements de garantie	0	0	0	0
Autres engagements reçus	8 510	0	8 510	8 517
Engagements reçus	**8 969**	**0**	**8 969**	**9 878**

3.5 IMMOBILISATIONS INCORPORELLES ET CORPORELLES

3.5.1 Immobilisations incorporelles

en millions d'euros	31/12/2014	Augmentation	Diminution	Autres mouvements	31/12/2015
Droits au bail et fonds commerciaux	0				0
Logiciels	103	3			106
Autres	0				0
Immobilisations incorporelles d'exploitation	**103**	**3**		**0**	**106**
Immobilisations hors exploitation	**2**				**2**
Valeurs brutes	**105**	**3**	**0**	**0**	**108**
Droits au bail et fonds commerciaux	0				0
Logiciels	(77)	(12)			(89)
Autres	0				0
Dépréciations	0				0
Immobilisations incorporelles d'exploitation	**(77)**				**(89)**
Dépréciations hors exploitation	**(2)**				**(2)**
Amortissements et dépréciations	**(79)**	**(12)**	**0**	**0**	**(91)**
TOTAL VALEURS NETTES	**26**	**(9)**	**0**	**0**	**17**

3.5.2 Immobilisations corporelles

en millions d'euros	31/12/2014	Augmentation	Diminution	Autres mouvements	31/12/2015
Terrains	0				0
Constructions	3				3
Parts de SCI	0				0
Autres	133	1			134
Immobilisations corporelles d'exploitation	**136**	**1**	**0**		**137**
Immobilisations hors exploitation	**3**	**0**			**3**
Valeurs brutes	**139**	**1**	**0**	**0**	**140**
Terrains	0				0
Constructions	0				0
Parts de SCI	0				0
Autres	(115)	(9)			(124)
Immobilisations corporelles d'exploitation	**(115)**	**(9)**	**0**	**0**	**(124)**
Immobilisations hors exploitation	**(2)**				**(2)**
Amortissements et dépréciations	**(117)**	**(9)**	**0**	**0**	**(126)**
TOTAL VALEURS NETTES	**22**	**(8)**	**0**	**0**	**14**

3.6 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Bons de caisse et bons d'épargne	0	0
Titres du marché interbancaire et de créances négociables	18 969	20 689
Emprunts obligataires	57 204	56 272
Autres dettes représentées par un titre	0	0
Dettes rattachées	1 114	1 056
TOTAL	**77 287**	**78 017**

Les primes de remboursement ou d'émission restant à amortir s'élèvent à 120 millions d'euros.

Le solde non amorti correspond à la différence entre le montant initialement reçu et le prix de remboursement des dettes représentées par un titre.

3.7 AUTRES ACTIFS ET AUTRES PASSIFS

	31/12/2015		31/12/2014	
en millions d'euros	Actif	Passif	Actif	Passif
Versements restant à effectuer sur titres de participations	0	0	0	0
Comptes de règlement sur opérations sur titres	0	0	0	0
Primes sur instruments conditionnels achetés et vendus	6	367	8	368
Dettes sur titres empruntés et autres dettes de titres (1)	0	46 342	0	45 826
Créances et dettes sociales et fiscales	794	704	265	198
Dépôts de garantie versés et reçus	6	80	6	79
Autres débiteurs divers, autres créditeurs divers (2)	556	4 256	539	3 860
TOTAL	**1 362**	**51 749**	**818**	**50 331**

(1) Les dettes sur titres empruntés et autres dettes de titres concernent principalement l'emprunt des titres FCT BPCE Master Home Loans acquis par les établissements pour 37 096 millions d'euros, dans le cadre de l'opération de titrisation interne.
(2) Les autres débiteurs divers concernent notamment 434 millions d'euros de cash collatéral versés dont 247 millions d'euros de dépôt de garantie versés à FCT BPCE Master Home Loans, filiale consolidée de BPCE.
Les autres créditeurs divers concernent notamment 4 252 millions d'euros de cash collatéral reçus dont 3 990 millions d'euros de Natixis.

3.8 COMPTES DE RÉGULARISATION

	31/12/2015		31/12/2014	
en millions d'euros	Actif	Passif	Actif	Passif
Engagements sur devises	307	0	0	755
Gains et pertes différés sur instruments financiers à terme de couverture	64	775	101	750
Primes et frais d'émission	271	52	292	74
Charges et produits constatés d'avance	33	205	36	271
Produits à recevoir/Charges à payer *	1 486	717	1 429	675
Valeurs à l'encaissement	2 124	1 989	1 821	1 909
Autres	46	48	47	41
TOTAL	**4 331**	**3 786**	**3 726**	**4 475**

** Les produits à recevoir se composent pour l'essentiel d'intérêts courus sur swaps d'intérêts (1 437 millions d'euros). Les charges à payer se composent pour l'essentiel d'intérêts courus sur swaps d'intérêts (263 millions d'euros).*

3.9 PROVISIONS

3.9.1 Tableau de variations des provisions

en millions d'euros	31/12/2014	Dotations	Reprises	Utilisations	Conversion	31/12/2015
Provisions pour risques de contrepartie	**63**	**1**	**(25)**		**7**	**46**
Provisions pour engagements sociaux	**105**	**21**	**(8)**	**(1)**		**117**
Provisions pour litiges	**123**	**50**	**(20)**	**(65)**		**88**
Provisions pour restructurations	**1**	**1**				**2**
Portefeuille titres et instruments financiers à terme	5		(1)			4
Immobilisations financières (1)	102	1	(100)		10	4
Promotion immobilière	0					0
Provisions pour impôts	312	59	(41)	(4)		326
Autres (2)	42	43	(16)	(36)		33
Autres provisions pour risques	**461**	**103**	**(167)**	**(40)**	**10**	**367**
TOTAL	**753**	**176**	**(220)**	**(106)**	**17**	**620**

(1) Au 31 décembre 2015, la reprise des provisions sur immobilisations financières concerne principalement VBI Beteiligungs GmbH pour 99 millions d'euros.
(2) Au 31 décembre 2015, les autres provisions concernent principalement les cessions de créances pour 9 millions d'euros, contre 26 millions d'euros au 31 décembre 2014.

3.9.2 Provisions et dépréciations constituées en couverture du risque de contrepartie

en millions d'euros	31/12/2014	Dotations	Reprises	Utilisations	Conversion	31/12/2015
Dépréciations sur créances sur la clientèle (sur base individuelle)	0					0
Dépréciations sur autres créances	2					2
Dépréciations inscrites en déduction des éléments d'actifs	**2**	**0**	**0**	**0**	**0**	**2**
Provisions sur engagements hors bilan *	63	1	(25)		7	46
Provisions pour risque de crédit clientèle	0					0
Autres provisions	0					0
Provisions pour risques de contrepartie inscrites au passif	**63**	**1**	**(25)**	**0**	**7**	**46**
TOTAL	**65**	**1**	**(25)**	**0**	**7**	**48**

* *Dont risque d'exécution d'engagements par signature. La provision relative à des garanties accordées aux établissements du groupe a fait l'objet d'une reprise de 24 millions d'euros.*

3.9.3 Provisions pour engagements sociaux

Avantages postérieurs à l'emploi à cotisations définies

Les régimes à cotisations définies concernent les régimes de retraites obligatoires gérés par la sécurité sociale et par les caisses de retraite AGIRC et ARRCO et des régimes sur complémentaires auxquels adhèrent les Caisses d'Epargne et les Banques Populaires. L'engagement de BPCE est limité au versement des cotisations (20 millions d'euros en 2015).

Avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies et avantages à long terme

Les engagements de BPCE concernent les régimes suivants :

- le régime de retraite des Caisses d'Epargne, anciennement géré au sein de la Caisse Générale de Retraite des Caisses d'Epargne (CGRCE) désormais intégrée au sein de la Caisse Générale de Prévoyance des Caisses d'Epargne (CGPCE), (régime de maintien de droit). Ce régime est fermé depuis le 31 décembre 1999 et les droits sont cristallisés à cette date. Le régime de maintien de droit est assimilé à un fonds d'avantages à long terme ;
- le régime de retraite des Banques Populaires géré par la Caisse Autonome de Retraite des Banques Populaires (CARBP) concerne les prestations de retraite issues de la fermeture du régime de retraite bancaire au 31 décembre 1993 ;
- retraites et assimilés : indemnités de fin de carrière et avantages accordés aux retraités ;
- autres : bonification pour médailles d'honneur du travail et autres avantages à long terme.

Ces engagements sont calculés conformément aux dispositions de la recommandation n° 2013-R-02 de l'Autorité des normes comptables.

Analyse des actifs et passifs comptabilisés au bilan

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies				Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies				Autres avantages à long terme	
en millions d'euros	Régime CGPCE	Régime CARBP	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	31/12/2015	Régime CGPCE	Régime CARBP	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	31/12/2014
Dette actuarielle	104	20	227	34	4	389	111	22	163	33	3	332
Juste valeur des actifs du régime	(121)	(10)	(169)	(2)		(302)	(116)	(10)	(80)	(2)		(208)
Effet du plafonnement d'actifs	6					6	6					6
Écarts actuariels non reconnus gains/(pertes)	11	(1)	(4)	1		7	(1)		(20)	(2)		(23)
Coût des services passés non reconnus						0		(3)				(3)
SOLDE NET AU BILAN	**0**	**9**	**54**	**33**	**4**	**100**	**0**	**9**	**63**	**29**	**3**	**104**
Engagements sociaux passifs	0	9	54	33	4	100	0	9	63	29	3	104
Engagements sociaux actifs			0			0			0			0

Analyse de la charge de l'exercice

	régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies				Autres avantages à long terme		régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies				Autres avantages à long terme	
en millions d'euros	Régime CGPCE	Régime CARBP	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	31/12/2015	Régime CGPCE	Régime CARBP	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	31/12/2014
Coût des services rendus			8	4		12			7	3		10
Coût des services passés						0			23			23
Coût financier	2		5			7	3	1	2	1		7
Produit financier	(2)		(1)			(3)	(4)		(1)			(5)
Prestations versées		(1)		(1)		(2)		(1)				(1)
Cotisations reçues			(18)			(18)		(3)	(14)			(17)
Écarts actuariels			1			1						0
Autres			(3)	1		(2)	1		6			7
TOTAL	**0**	**(1)**	**(8)**	**4**	**0**	**(5)**	**0**	**(3)**	**23**	**4**	**0**	**24**

Principales hypothèses actuarielles

	31/12/2015					31/12/2014				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies				Autres avantages à long terme	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies				Autres avantages à long terme
en pourcentage	Régime CGPCE	Régime CARBP	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Régime CGPCE	Régime CARBP	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail
Taux d'actualisation	1,99 %	1,83 %	1,44 % à 2,07 %	0,57 % à 2,18 %	0,63 %	1,84 %	1,57 %	0,9 % à 1,31 %	0,64 % à 1,56 %	0,53 %
Taux d'inflation	1,70 %	1,70 %	1,70 %	1,70 %	1,70 %	1,80 %	1,80 %	1,80 %	1,80 %	1,80 %
Taux de croissance des salaires	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
Taux de revalorisation AGIRC - ARRCO	NA	inflation - 1 % à - 0,50 %	inflation - 1 % à - 0,50 %	NA	NA	NA	inflation - 1 % à - 0,50 %	inflation + 1 % à + 1,20 %	NA	NA
Table de mortalité utilisée	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05
Duration	18	14,6	9,6 à 19,6	5 à 15,3	4,8 à 9,7	28	15,5	7,7 à 11,49	5,8 à 15,4	5

Au 31 décembre 2015, les actifs de couverture des régimes de retraite sont répartis de la façon suivante :

- pour le régime des Caisses d'Épargne CGPCE : à hauteur de 82,6 % en obligations, 2,6 % en actions, 13,2 % en fonds de placement, 1,4 % en actifs immobiliers, 0,2 % en actifs monétaires.

Sur l'année 2015, sur l'ensemble des - 7,6 millions d'euros d'écarts actuariels générés pour CGPCE, - 3,9 millions d'euros proviennent des écarts liés à la mise à jour des hypothèses financières, et - 2,3 millions d'euros proviennent des ajustements liés à l'expérience et - 1,4 million d'euros proviennent des écarts des hypothèses démographiques.

- pour le régime des Banques Populaires CARBP : à hauteur de 50,2 % en obligations, 39,4 % en actions, 8,2 % en fonds de placement, 2,1 % en actifs monétaires, 0,1 % en autres actifs.

Sur l'année 2015, sur l'ensemble des – 1,8 million d'euros d'écarts actuariels générés pour CARBP, - 1,5 million d'euros proviennent des écarts liés à la mise à jour des hypothèses financières, et - 0,2 million d'euros proviennent des ajustements liés à l'expérience et - 0,1 million d'euros proviennent des écarts des hypothèses démographiques.

Les tables de mortalité utilisées sont :

- TGH TGF 05 pour les IFC, médailles et autres avantages ;
- TGH TGF 05 pour CGPCE et CARBP.

Le taux d'actualisation utilisé est un taux *Euro corporate Composite AA*.

Plan d'options d'achat d'actions

Depuis la constitution de BPCE, les dirigeants n'ont bénéficié d'aucune attribution d'options de souscription, d'achat d'options ou d'attribution d'actions gratuites.

3.10 DETTES SUBORDONNÉES

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Dettes subordonnées à durée déterminée	16 235	13 645
Dettes subordonnées à durée indéterminée	61	61
Dettes supersubordonnées à durée indéterminée	2 182	4 193
Dettes rattachées	346	433
TOTAL	**18 824**	**18 332**

Au 31 décembre 2015, les primes de remboursement ou d'émission restant à amortir s'élèvent à 99 millions d'euros.

Au cours de l'année 2015, BPCE a remboursé une émission de titres supersubordonnés pour 134 millions de dollars et quatre émissions de titres supersubordonnés pour 1 989 millions d'euros.

Les titres supersubordonnés, pris en compte dans le calcul des fonds propres prudentiels de BPCE au titre de l'article 4.d du règlement n° 90-02 du CRBF, ont les caractéristiques suivantes :

Devise	Date d'émission	Encours au 31/12/2015 *en millions d'euros*	Montant *en devise d'origine*	Taux	Taux d'intérêt après première date d'option de remboursement	Taux d'intérêt après date de majoration d'intérêts	Prochaine date d'option de remboursement	Date de majoration d'intérêts
USD	30/07/2004	184	200	Mn (CTMAT10Y + 0,3 % ; 9 %)	inchangé	non applicable	31/03/2016	non applicable
EUR	12/10/2004	80	80	Mn (CMS 10 ans ; 7 %)	inchangé	non applicable	12/01/2016	non applicable
USD	27/01/2006	276	300	6,75 %	inchangé	non applicable	27/01/2016	non applicable
EUR	01/02/2006	350	350	4,75 %	Euribor 3 mois + 1,35 %	non applicable	01/02/2016	non applicable
EUR	30/10/2007	509	509	6,12 %	Euribor 3 mois + 2,37 %	Euribor 3 mois + 2,37 %	30/10/2017	30/10/2017
EUR	06/08/2009	375	375	12,50 %	Euribor 3 mois + 13,13 %	Euribor 3 mois + 13,13 %	30/09/2019	30/09/2019
USD	06/08/2009	408	444	12,50 %	Libor 3 mois USD + 12,98 %	Libor 3 mois USD + 12,98 %	30/09/2019	30/09/2019
TOTAL		**2 182**						

3.11 FONDS POUR RISQUES BANCAIRES GÉNÉRAUX

en millions d'euros	31/12/2014	Augmentation	Diminution	31/12/2015
Fonds pour risques bancaires généraux	130			130
TOTAL	**130**	**0**	**0**	**130**

3.12 CAPITAUX PROPRES

en millions d'euros	Capital	Primes d'émission	Réserves/ autres	Report à nouveau	Acompte sur dividende	Résultat	Total capitaux propres hors FRBG
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2013	**156**	**13 275**	**35**	**0**	**0**	**(605)**	**12 861**
Mouvements de l'exercice	0	(930)	0	(4)		1 751	817
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2014	**156**	**12 345**	**35**	**(4)**	**0**	**1 146**	**13 678**
Affectation résultat 2014				971		(971)	0
Distribution de dividendes					(175)	(175)	(350)
Autres variations							0
Résultat de la période						2 491	2 491
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2015	**156**	**12 345**	**35**	**967**	**(175)**	**2 491**	**15 819**

Le capital social de BPCE s'élève à 156 millions d'euros, soit 31 148 464 actions d'une valeur de 5 euros chacune et se décompose en :

- 15 574 232 actions ordinaires détenues par les Caisses d'Epargne pour 78 millions d'euros ;
- 15 574 232 actions ordinaires détenues par les Banques Populaires pour 78 millions d'euros.

Lors de l'assemblée générale mixte du 22 mai 2015, BPCE a décidé de distribuer à ses actionnaires 175 millions d'euros, soit 5,6182 euros par action, intégralement prélevés sur le résultat de l'exercice 2014 en date du 26 juin 2015.

Le 21 décembre 2015, le directoire de BPCE a décidé de distribuer un acompte sur dividende à ses actionnaires 175 millions d'euros, soit 5,6182 euros par action.

3.13 DURÉE RÉSIDUELLE DES EMPLOIS ET RESSOURCES

Les emplois et ressources à terme définis sont présentés selon la durée restant à courir avec créances et dettes rattachées.

	31/12/2015						
en millions d'euros	Inférieur à 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	Total
Effets publics et valeurs assimilées	2 081	25	4 392	2 770	1 021	0	10 289
Créances sur les établissements de crédit	21 157	39 752	60 314	54 797	19 944	61	196 025
Opérations avec la clientèle	83	0	1	226	347	0	657
Obligations et autres titres à revenu fixe	287	252	5 681	34 685	10 363	0	51 268
Total des emplois	**23 608**	**40 029**	**70 388**	**92 478**	**31 675**	**61**	**258 239**
Dettes envers les établissements de crédit	54 915	27 395	21 922	29 691	19 981	0	153 904
Opérations avec la clientèle	1 150	0	229	9	0	0	1 388
Dettes représentées par un titre	6 514	6 802	18 827	35 591	9 553	0	77 287
Dettes subordonnées	388	308	1 365	2 335	12 185	2 243	18 824
Total des ressources	**62 967**	**34 505**	**42 343**	**67 626**	**41 719**	**2 243**	**251 403**

Note 4 Informations sur le hors bilan et opérations assimilées

4.1 ENGAGEMENTS REÇUS ET DONNÉS

4.1.1 Engagements de financement

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Engagements de financement donnés		
En faveur des établissements de crédit	**16 993**	**22 153**
Ouverture de crédits documentaires	0	0
Autres ouvertures de crédits confirmés	0	0
Autres engagements	7	27
En faveur de la clientèle	**7**	**27**
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	**17 000**	**22 180**
Engagements de financement reçus		
D'établissements de crédit	27 426	24 907
De la clientèle	0	83
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS	**27 426**	**24 990**

4.1.2 Engagements de garantie

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Engagements de garantie donnés		
Confirmation d'ouverture de crédits documentaires	0	0
Autres cautions et avals donnés	217	196
Autres garanties	11 031	12 867
D'ordre d'établissements de crédit	**11 248**	**13 063**
Cautions immobilières	0	0
Cautions administratives et fiscales	0	0
Autres cautions et avals donnés	1 230	2 517
Autres garanties données	0	0
D'ordre de la clientèle	**1 230**	**2 517**
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	**12 478**	**15 580**
Engagements de garantie reçus d'établissements de crédit	480	801
Engagements reçus d'ordre à la clientèle	1	0
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE REÇUS	**481**	**801**

4.1.3 Autres engagements ne figurant pas au hors bilan

	31/12/2015		31/12/2014	
en millions d'euros	Engagements donnés	Engagements reçus	Engagements donnés	Engagements reçus
Autres valeurs affectées en garantie en faveur d'établissements de crédit	20 786	14 202	22 133	14 410
Autres valeurs affectées en garantie reçues de la clientèle	0	0	0	85
TOTAL	**20 786**	**14 202**	**22 133**	**14 495**

Au 31 décembre 2015, les créances données en garantie dans le cadre des dispositifs de refinancement incluent plus particulièrement :

- 6 568 millions d'euros de titres de créances négociables mobilisés auprès de la Banque de France dans le cadre du processus TRICP contre 7 712 millions d'euros au 31 décembre 2014 ;
- 6 904 millions d'euros de créances apportées en garantie des financements obtenus auprès de la Banque européenne d'investissement (BEI) contre 7 212 millions d'euros au 31 décembre 2014.

Aucun autre engagement significatif n'a été donné par BPCE en garantie de ses propres engagements ou pour le compte de tiers.

Par ailleurs, BPCE n'a pas reçu de montant significatif d'actifs en garantie de la clientèle.

4.2 OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME

4.2.1 Instruments financiers et opérations de change à terme

en millions d'euros	31/12/2015				31/12/2014			
	Couverture	Autres opérations	Total	Juste valeur	Couverture	Autres opérations	Total	Juste valeur
Opérations fermes								
Contrats de taux d'intérêt			0				0	0
Contrats de change			0				0	0
Autres contrats			0				0	0
Opérations sur marchés organisés	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
Accords de taux futurs (FRA)							0	0
Swaps de taux d'intérêt	129 107	1 713	130 820	3 645	126 405	1 992	128 397	4 297
Swaps cambistes	31 772		31 772	52	17 002		17 002	83
Swaps financiers de devises	14 643		14 643	718	29 715		29 715	(451)
Autres contrats de change	185		185	0	281		281	0
Autres contrats à terme	472	4 375	4 847	(77)	933	20 562	21 495	(39)
Opérations de gré à gré	**176 179**	**6 088**	**182 267**	**4 338**	**174 336**	**22 554**	**196 890**	**3 890**
TOTAL OPÉRATIONS FERMES	**176 179**	**6 088**	**182 267**	**4 338**	**174 336**	**22 554**	**196 890**	**3 890**
Opérations conditionnelles								
Options de taux d'intérêt			0	0			0	0
Options de change		0	0	0		1 481	1 481	0
Autres options			0	0			0	0
Opérations sur marchés organisés	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**1 481**	**1 481**	**0**
Options de taux d'intérêt	380		380	(6)	422		422	(8)
Options de change			0	0			0	0
Autres options		20 228	20 228	(577)		20 228	20 228	(570)
Opérations de gré à gré	**380**	**20 228**	**20 608**	**(583)**	**422**	**20 228**	**20 650**	**(578)**
TOTAL OPÉRATIONS CONDITIONNELLES	**380**	**20 228**	**20 608**	**(583)**	**422**	**21 709**	**22 131**	**(578)**
TOTAL INSTRUMENTS FINANCIERS ET DE CHANGE À TERME	**176 559**	**26 316**	**202 875**	**3 755**	**174 758**	**44 263**	**219 021**	**3 312**

Les montants notionnels des contrats recensés dans ce tableau ne constituent qu'une indication du volume de l'activité de BPCE sur les marchés d'instruments financiers à la clôture de l'exercice et ne reflètent pas les risques de marché attachés à ces instruments.

Les engagements sur instruments de taux d'intérêt négociés sur des marchés de gré à gré portent essentiellement sur des swaps de taux pour les opérations à terme fermes, et sur des contrats de garantie de taux pour les opérations conditionnelles.

Les engagements sur instruments de cours de change négociés sur des marchés de gré à gré portent essentiellement sur des swaps de devises.

4.2.2 Ventilation par type de portefeuille des instruments financiers de taux d'intérêt négociés sur un marché de gré à gré

en millions d'euros	31/12/2015 Microcouverture	Macrocouverture	Position ouverte isolée	Total	31/12/2014 Microcouverture	Macrocouverture	Position ouverte isolée	Total
Accords de taux futurs (FRA)				0				0
Swaps de taux d'intérêt	54 840	74 267	1 713	130 820	54 963	71 452	1 992	128 397
Swaps financiers de devises	14 643			14 643	29 715			29 715
Autres contrats à terme de taux d'intérêt				0				0
Opérations fermes	**69 483**	**74 267**	**1 713**	**145 463**	**84 668**	**71 452**	**1 992**	**158 112**
Options de taux d'intérêt	380			380	422			422
Opérations conditionnelles	**380**	**0**	**0**	**380**	**422**	**0**	**0**	**422**
TOTAL	**69 863**	**74 267**	**1 713**	**145 843**	**85 090**	**71 452**	**1 992**	**158 534**

en millions d'euros	31/12/2015 Microcouverture	Macrocouverture	Position ouverte isolée	Total	31/12/2014 Microcouverture	Macrocouverture	Position ouverte isolée	Total
Juste valeur	3 413	986	(42)	4 357	2 772	1 130	(62)	3 840

Il n'y a pas eu de transfert d'opérations vers un autre portefeuille au cours de l'exercice.

4.2.3 Durée résiduelle des engagements sur instruments financiers à terme

en millions d'euros	31/12/2015 De 0 à 1 an	De 1 à 5 ans	Plus de 5 ans	Total
Opérations sur marchés organisés				0
Opérations de gré à gré	97 287	48 753	36 227	182 267
Opérations fermes	**97 287**	**48 753**	**36 227**	**182 267**
Opérations sur marchés organisés				0
Opérations de gré à gré	1	20 516	91	20 608
Opérations conditionnelles	**1**	**20 516**	**91**	**20 608**
TOTAL	**97 288**	**69 269**	**36 318**	**202 875**

4.3 VENTILATION DU BILAN PAR DEVISE

en millions d'euros	31/12/2015 Actif	Passif	31/12/2014 Actif	Passif
Euro	303 325	286 758	294 921	292 524
Dollar	16 164	25 404	22 228	20 451
Livre Sterling	77	3 393	492	3 765
Franc Suisse	2 650	562	2 646	622
Yen	195	4 970	636	3 207
Autres	1 096	2 420	625	979
TOTAL	**323 507**	**323 507**	**321 548**	**321 548**

4.4 OPÉRATIONS EN DEVISES

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Opérations de change comptant		
Monnaies à recevoir non reçues	13	16
Monnaies à livrer non livrées	13	16
TOTAL	**26**	**32**

Note 5 Informations sur le compte de résultat

5.1 INTÉRÊTS, PRODUITS ET CHARGES ASSIMILÉS

	Exercice 2015			Exercice 2014		
en millions d'euros	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Opérations avec les établissements de crédit	1 881	(1 469)	412	2 787	(2 150)	637
Opérations avec la clientèle	19	(24)	(5)	34	(188)	(154)
Obligations et autres titres à revenu fixe	2 085	(2 397)	(312)	2 018	(2 336)	(318)
Dettes subordonnées	0	(920)	(920)	0	(898)	(898)
Opérations de macrocouverture	539	(361)	178	647	(454)	193
TOTAL	**4 524**	**(5 171)**	**(647)**	**5 486**	**(6 026)**	**(540)**

5.2 REVENUS DES TITRES À REVENU VARIABLE

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Actions et autres titres à revenu variable	1	2
Participations et autres titres détenus à long terme	51	49
Parts dans les entreprises liées	806	1 098
TOTAL	**858**	**1 149**

5.3 COMMISSIONS

	Exercice 2015			Exercice 2014		
en millions d'euros	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Opérations de trésorerie et interbancaire	1	0	1	1	0	1
Opérations avec la clientèle	4	(1)	3	1	(1)	0
Opérations sur titres	2	(3)	(1)	3	0	3
Moyens de paiement	3	(19)	(16)	3	(23)	(20)
Opérations de change	0	0	0	0	0	0
Engagements hors bilan	0	0	0	0	0	0
Prestations de services financiers	0	(6)	(6)	0	(6)	(6)
Activités de conseil	0	0	0	0	0	0
Autres commissions	0	(3)	(3)	0	(9)	(9)
TOTAL	**10**	**(32)**	**(22)**	**8**	**(39)**	**(31)**

5.4 GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Titres de transaction	0	0
Opérations de change	19	8
Instruments financiers à terme	(7)	(15)
TOTAL	**12**	**(7)**

5.5 GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS

	Exercice 2015		Exercice 2014	
en millions d'euros	Placement	Total	Placement	Total
Dépréciations				
Dotations	(170)	(170)	(33)	(33)
Reprises	33	33	85	85
Résultat de cession	(84)	(84)	(101)	(101)
Autres éléments	0	0	0	0
TOTAL	**(221)**	**(221)**	**(49)**	**(49)**

5.6 AUTRES PRODUITS ET CHARGES D'EXPLOITATION BANCAIRE

	Exercice 2015			Exercice 2014		
en millions d'euros	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Quote-part d'opérations faites en commun	0	(2)	(2)	0	(2)	(2)
Refacturations de charges et produits bancaires	0	0	0	0	0	0
Activité terminale de paiement électronique	0	0	0	0	0	0
Amortissement et refacturation des frais d'émissions	0	(3)	(3)	0	(1)	(1)
Activités immobilières	0	0	0	1	0	1
Prestations de services informatiques	0	0	0	0	0	0
Autres activités diverses	13	0	13	1	(642)	(641)
Autres produits et charges accessoires	0	0	0	0	0	0
TOTAL	**13**	**(5)**	**8**	**2**	**(645)**	**(643)**

5.7 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Salaires et traitements	(127)	(115)
Charges de retraite et assimilées *	(15)	(45)
Autres charges sociales	(50)	(50)
Intéressement des salariés	(13)	(17)
Participation des salariés	0	0
Impôts et taxes liés aux rémunérations	(29)	(26)
Total des frais de personnel	**(234)**	**(253)**
Impôts et taxes	(17)	6
Autres charges générales d'exploitation	(371)	(354)
Charges refacturées	513	510
Total des autres charges d'exploitation	**125**	**161**
TOTAL	**(109)**	**(92)**

* *Incluant les dotations, utilisations et reprises de provisions pour engagements sociaux (note 3.9.3).*

L'effectif moyen du personnel en activité au cours de l'exercice, ventilé par catégories professionnelles est le suivant : 1 349 cadres et 146 non cadres, soit un total de 1 495 salariés.

Le crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi (CICE) est imputé en déduction des charges de personnel. L'utilisation du CICE est présentée dans la partie « Informations sociales, environnementales et sociétales » du document de référence.

5.8 COÛT DU RISQUE

	Exercice 2015					Exercice 2014				
en millions d'euros	Dotations	Reprises et utilisations	Pertes	Récupérations sur créances amorties	Total	Dotations	Reprises et utilisations	Pertes	Récupérations sur créances amorties	Total
Dépréciations d'actifs										
Interbancaires					0					0
Clientèle	(1)				(1)		3			3
Titres et débiteurs divers					0		8	(8)		0
Provisions										
Engagements hors bilan *	(2)	25	(6)	1	18	(25)	12	(18)		(31)
Provisions pour risque clientèle					0					0
Autres					0					0
TOTAL	**(3)**	**25**	**(6)**	**1**	**17**	**(25)**	**23**	**(26)**	**0**	**(28)**
dont :										
reprises de dépréciations devenues sans objet		*0*					*1*			
reprises de dépréciations utilisées		*0*					*10*			
reprises de provisions devenues sans objet		*25*					*6*			
reprises de provisions utilisées		*0*					*4*			
Total reprises nettes		***25***					***23***			

* *Incluant une reprise de 24 millions d'euros et une perte couverte de 6 millions d'euros au titre des garanties en faveur des établissements du groupe.*

5.9 GAINS OU PERTES SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

	Exercice 2015				Exercice 2014			
en millions d'euros	Participations et autres titres à long terme	Titres d'investissement	Immobilisations corporelles et incorporelles	Total	Participations et autres titres à long terme	Titres d'investissement	Immobilisations corporelles et incorporelles	Total
Dépréciations								
Dotations	(310)			(310)	(283)			(283)
Reprises	2 615			2 615	1 323			1 323
Résultat de cession	19			19	101			101
TOTAL	**2 324**	**0**	**0**	**2 324**	**1 141**	**0**	**0**	**1 141**

Les gains ou pertes sur titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme comprennent notamment les opérations suivantes :

- les dotations aux dépréciations sur titres de participation :
  - Crédit Foncier (193 millions d'euros),
  - VBI Beteiligungs GmbH (100 millions d'euros) ;
- les reprises de dépréciations sur titres de participation :
  - Natixis (2 309 millions d'euros),
  - BPCE International (178 millions d'euros),
  - VBI Beteiligungs GmbH (99 millions d'euros cf. note 3.9.1),
  - BPCE Immobilier Exploitation (9 millions d'euros),
  - Socram Banque (6 millions d'euros) ;
- le résultat des cessions sur titres de participation et autres titres à long terme :
  - DZ Bank : plus-value de 13 millions d'euros,
  - Système Technologique d'Échange et de Traitement : plus-value de 6 millions d'euros.

5.10 RÉSULTAT EXCEPTIONNEL

Aucun résultat exceptionnel n'a été comptabilisé au cours de l'exercice 2015.

5.11 IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES

5.11.1 Détail des impôts sur le résultat 2015

BPCE est la tête d'un groupe d'intégration fiscale comprenant notamment les 18 Banques Populaires, les 17 Caisses d'Epargne et les filiales de BPCE dont le Crédit Foncier, Banque Palatine, BPCE International, GCE Covered Bonds, BP Covered Bonds et BPCE SFH.

L'impôt sur les sociétés s'analyse ainsi :

en millions d'euros	Exercice 2015		
Bases imposables aux taux de	**33,33 %**	**19 %**	**15 %**
Au titre du résultat courant	1 800		17
Au titre du résultat exceptionnel			
Bases imposables	**1 800**	**0**	**17**
Impôt correspondant	(600)		(3)
+ Contributions 3,3 %	(20)		
+ Majoration de 10,7 % (loi de Finances rectificative 2014)	(64)		
- Déductions au titre des crédits d'impôts	43		
Impôt comptabilisé	**(641)**	**0**	**(3)**
Effet intégration fiscale	1 039		
Régularisations N-1	(11)		
Impact des redressements fiscaux	(105)		
Provisions pour retour aux bénéfices des filiales	(16)		
Provisions pour impôts	31		
TOTAL	**295**	**0**	**(3)**

L'impôt sur les bénéfices s'élève à 292 millions d'euros au titre de l'exercice 2015.

Le contrôle fiscal au titre des exercices 2010 et 2011 s'est soldé par un règlement d'ensemble, qui interviendra en 2016.

BPCE a fait l'objet d'un contrôle fiscal au titre de l'année 2012 qui n'a pas eu d'effet significatif sur les comptes de l'exercice.

Suite aux échanges menés avec la direction générale des Finances publiques au cours de l'année 2015 concernant l'année 2013, BPCE a procédé à la publication d'une liasse rectificative n'ayant pas d'effet significatif sur l'exercice.

Le risque résiduel attaché aux redressements contestés par BPCE a fait l'objet d'un provisionnement approprié.

5.11.2 Détail du résultat fiscal de l'exercice 2015 – passage du résultat comptable au résultat fiscal

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Résultat net comptable (A)	**2 491**	**1 146**
Impôt social (B)	**(280)**	**(333)**
Réintégrations (C)	**479**	**1 119**
Dépréciations et provisions	142	220
OPCVM	6	28
Moins-values long terme et exonérées	303	178
Quote-part sur les bénéfices des sociétés de personnes ou GIE	11	10
Divers	17	683
Déductions (D)	**3 569**	**2 636**
Plus-values long terme exonérées	2 502	1 446
Reprises dépréciations et provisions	282	131
Dividendes	773	1 047
Quote-part sur les bénéfices des sociétés de personnes ou GIE	0	0
Divers	12	12
Base fiscale à taux normal (A)+(B)+(C)-(D)	**(879)**	**(704)**

5.12 RÉPARTITION DE L'ACTIVITÉ

en millions d'euros	Activités de holding	
	Exercice 2015	Exercice 2014
Produit net bancaire	**(12)**	**(121)**
Frais de gestion	(130)	(117)
Résultat brut d'exploitation	**(142)**	**(238)**
Coût du risque	17	(28)
Résultat d'exploitation	**(125)**	**(266)**
Gains ou pertes sur actifs immobilisés	2 324	1 141
Résultat courant avant impôt	**2 199**	**875**

Note 6 Autres informations

6.1 CONSOLIDATION

En référence à l'article 4111-1 du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC), en application de l'article 1er du règlement n° 99-07 du comité de la réglementation comptable, BPCE établit des comptes consolidés conformes au référentiel comptable international.

Ses comptes individuels sont intégrés dans les comptes consolidés du Groupe BPCE et du groupe BPCE SA.

6.2 RÉMUNÉRATIONS, AVANCES, CRÉDITS ET ENGAGEMENTS

Les rémunérations versées en 2015 aux membres du directoire s'élèvent à 4,8 millions d'euros et celles versées aux membres du conseil de surveillance à 0,6 million d'euros.

Le montant provisionné pour les indemnités de départ à la retraite sur l'exercice 2015 s'élève à 2,6 millions d'euros pour les membres du directoire.

6.3 HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

	PricewaterhouseCoopers Audit				MAZARS				DELOITTE/KPMG Audit (1)				Total			
	Montant (2)		%		Montant (2)		%		Montant (2)		%		Montant (2)		%	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014
Audit																
Commissariat aux comptes, examen des comptes individuels et consolidés (3)(4)	411	494	47 %	38 %	408	488	47 %	38 %	405	493	59 %	32 %	1 224	1 475	50 %	36 %
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du commissaire aux comptes (3)(4)	472	795	53 %	62 %	457	780	53 %	62 %	287	1 028	41 %	68 %	1 216	2 603	50 %	64 %
TOTAL	**883**	**1 289**	**100 %**	**100 %**	**865**	**1 268**	**100 %**	**100 %**	**692**	**1 521**	**100 %**	**100 %**	**2 440**	**4 078**	**100 %**	**100 %**
Variation (%)		*(31 %)*				*(32 %)*				*NA*				*(40 %)*		

(1) Les honoraires de 2014 sont ceux versés au cabinet KPMG tandis que ceux versés en 2015 concernent le cabinet Deloitte. En effet, le mandat de KPMG Audit est arrivé à échéance au 31/12/2014 et l'assemblée générale de BPCE du 22 mai 2015, statuant aux conditions de quorum et de majorité d'une assemblée générale ordinaire, a décidé de nommer Deloitte & Associés pour une période de six exercices. À noter qu'en 2015, un montant complémentaire de 85 K€ au titre de l'audit a été versé à KPMG Audit pour couvrir principalement leurs diligences d'audit sur l'arrêté du 31 mars 2015.
(2) Les montants concernant la période à considérer sont ceux pris en charge au compte de résultat de l'exercice (y compris le cas échéant la part de TVA non récupérable).
(3) Y compris les prestations des experts indépendants ou membres du réseau du commissaire aux comptes, auxquels celui-ci a recours dans le cadre de la certification des comptes.
(4) Les autres diligences et prestations directement liées à la mission de commissariat aux comptes comprennent essentiellement des diligences réalisées dans le cadre d'opérations financières (principalement émissions), des demandes d'attestations ainsi que la facturation des derniers travaux relatifs à l'analyse et aux contrôles réalisés pour l'asset quality review menée par la BCE.
(5) La baisse significative des honoraires d'audit provient essentiellement d'une réduction en 2015 des diligences réalisées à la demande de BPCE notamment pour l'asset quality review.

6.4 IMPLANTATIONS DANS LES PAYS NON COOPÉRATIFS

L'article L. 511-45 du code monétaire et financier et l'arrêté du ministre de l'économie du 6 octobre 2009 imposent aux établissements de crédit de publier en annexe de leurs comptes annuels des informations sur leurs implantations et leurs activités dans les États ou territoires qui n'ont pas conclu avec la France de convention d'assistance administrative en vue de lutter contre la fraude et l'évasion fiscale permettant l'accès aux renseignements bancaires.

Ces obligations s'inscrivent dans le contexte mondial de lutte contre les territoires non fiscalement coopératifs, issu des différents travaux et sommets de l'OCDE, mais participent également à la prévention du blanchiment des capitaux et du financement du terrorisme.

Le Groupe BPCE, dès sa constitution, a adopté une attitude prudente, en informant régulièrement les établissements de ses réseaux des mises à jour des listes de territoires que l'OCDE a considérés comme insuffisamment coopératifs en matière d'échange d'informations en matière fiscale et des conséquences que l'implantation dans de tels territoires pouvaient avoir. Parallèlement, des listes de ces territoires ont été intégrées, pour partie, dans les progiciels utilisés aux fins de prévention du blanchiment de capitaux, et ce en vue d'appliquer une vigilance appropriée aux opérations avec ces États et territoires (mise en œuvre du décret n° 2009-874 du 16 juillet 2009). Au niveau central, un recensement des implantations et activités du groupe dans ces territoires a été réalisé aux fins d'informations des instances de direction.

Cette déclaration se base sur la liste des pays cités dans l'arrêté du 21 décembre 2015 pris en application de l'article 238-0-A du code général des impôts.

Au 31 décembre 2015, BPCE n'exerce pas d'activité et n'a pas recensé d'implantation dans les territoires fiscalement non coopératifs.

２【主な資産・負債及び収支の内容】

BPCE S.A.グループの連結財務書類の注記５および注記６を参照のこと。

３【その他】

(1) グループBPCEのIFRS連結財務書類2015年12月31日現在

グループBPCEは、BPCE S.A.およびBPCE S.A.グループの株主を含む企業および協同組合のグループである。グループBPCEの中央機関として、BPCE S.A.は、グループBPCEの流動性および支払能力を保証し、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク内の財政連携を体系化するために必要なすべての措置を講じなければならない。さらに、BPCE S.A.は、グループBPCEがグループとしてBPCE S.A.と同一の業務方針により運営されていることを理解することが重要と考えている。また、BPCE S.A.はフランスの届出書類においては、BPCE S.A.グループを含むグループBPCEとして財務書類を開示している。従って、BPCE S.A.は、かかるグループBPCEの財務書類を本書において開示することが潜在的投資家に便宜であると考える。

次へ

5.1 グループBPCEのIFRS連結財務書類 2015年12月31日現在

5.1.1 連結貸借対照表

資産

		2015年12月31日		2014年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
現金および中央銀行への預け金	*5.1*	71,119	8,827,290	79,028	9,808,955
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	*5.2.1*	174,412	21,648,017	229,300	28,460,716
ヘッジ目的デリバティブ	*5.3*	15,796	1,960,600	16,396	2,035,072
売却可能金融資産	*5.4*	95,984	11,913,534	86,984	10,796,454
金融機関に対する貸付金および債権	*5.6.1*	96,208	11,941,337	103,744	12,876,705
顧客に対する貸付金および債権	*5.6.2*	617,465	76,639,756	610,967	75,833,224
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		7,522	933,631	9,622	1,194,283
満期保有目的金融資産	*5.7*	10,665	1,323,740	11,195	1,389,523
当期税金資産		1,119	138,890	629	78,071
繰延税金資産	*5.9*	4,988	619,111	5,828	723,371
未収収益およびその他の資産	*5.10*	55,383	6,874,138	53,853	6,684,234
売却目的で保有する非流動資産		22	2,731	209	25,941
関連会社に対する投資	*8.1*	3,666	455,024	4,091	507,775
投資不動産	*5.11*	2,020	250,722	1,998	247,992
有形固定資産	*5.12*	4,710	584,605	4,737	587,956
無形資産	*5.12*	1,102	136,780	1,112	138,021
のれん	*5.13*	4,354	540,418	3,605	447,453
資産合計		**1,166,535**	**144,790,324**	**1,223,298**	**151,835,748**

負債および資本

		2015年12月31日		2014年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
中央銀行に対する債務				2	248
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	*5.2.2*	142,904	17,737,244	198,598	24,649,984
ヘッジ目的デリバティブ	*5.3*	18,659	2,315,955	21,582	2,678,758
金融機関に対する債務	*5.14.1*	77,040	9,562,205	85,701	10,637,208
顧客に対する債務	*5.14.2*	499,711	62,024,129	473,540	58,775,785
負債証券	*5.15*	223,413	27,730,022	250,165	31,050,480
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		1,301	161,480	1,629	202,191
当期税金負債		362	44,931	302	37,484
繰延税金負債	*5.9*	878	108,977	392	48,655
未払費用およびその他の負債	*5.16*	53,699	6,665,120	50,278	6,240,505
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債		9	1,117	106	13,157
保険会社の保険契約準備金	*5.17*	59,562	7,392,835	57,111	7,088,617
引当金	*5.18*	5,665	703,140	5,608	696,065
劣後債務	*5.19*	18,139	2,251,413	15,606	1,937,017
株主持分		**65,193**	**8,091,755**	**62,678**	**7,779,593**
親会社の持分所有者に帰属する持分		**57,632**	**7,153,284**	**55,290**	**6,862,595**
株式資本および資本剰余金		21,096	2,618,436	20,581	2,554,514
利益剰余金		31,172	3,869,069	30,937	3,839,900
その他の包括利益に直接認識される利得および損失		2,122	263,383	865	107,364
当期純利益		3,242	402,397	2,907	360,817
非支配持分	*5.21*	7,561	938,471	7,388	916,999
負債および資本の合計		**1,166,535**	**144,790,324**	**1,223,298**	**151,835,748**

5.1.2 連結損益計算書

		2015事業年度		2014事業年度	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
受取利息および類似収益	*6.1*	28,114	3,489,510	29,643	3,679,289
支払利息および類似費用	*6.1*	(17,055)	(2,116,867)	(18,101)	(2,246,696)
受取手数料	*6.2*	11,208	1,391,137	9,953	1,235,366
支払手数料	*6.2*	(2,049)	(254,322)	(1,832)	(227,388)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	*6.3*	2,405	298,509	1,565	194,248
売却可能金融資産の正味利得または損失	*6.4*	746	92,594	671	83,285
その他の活動からの収益	*6.5*	8,199	1,017,660	10,173	1,262,673
その他の活動の費用	*6.5*	(7,700)	(955,724)	(8,815)	(1,094,118)
銀行業務純収益		**23,868**	**2,962,496**	**23,257**	**2,886,659**
営業費用	*6.6*	(15,399)	(1,911,324)	(15,440)	(1,916,413)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損		(849)	(105,378)	(890)	(110,467)
営業総利益		**7,620**	**945,794**	**6,927**	**859,779**
リスクコスト	*6.7*	(1,832)	(227,388)	(1,776)	(220,437)
営業収益		**5,788**	**718,407**	**5,151**	**639,342**
関連会社の純利益に対する持分	*8.2*	280	34,754	105	13,033
その他の資産の利得または損失	*6.8*	74	9,185	75	9,309
のれんの評価額の変動	*5.13*	(19)	(2,358)	(52)	(6,454)
税引前利益		**6,123**	**759,987**	**5,279**	**655,229**
法人所得税	*6.9*	(2,323)	(288,331)	(1,913)	(237,442)
当期純利益		**3,800**	**471,656**	**3,366**	**417,788**
非支配持分	*5.21*	(558)	(69,259)	(459)	(56,971)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益		**3,242**	**402,397**	**2,907**	**360,817**

5.1.3　包括利益

	2015事業年度		2014事業年度	
	百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
当期純利益	**3,800**	**471,656**	**3,366**	**417,788**
確定給付年金制度の再評価差額金	219	27,182	(342)	(42,449)
確定給付年金制度の再評価差額金に係る税効果	(76)	(9,433)	118	14,646
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分のうち純損益に振り替えられることのないもの	(1)	(124)	(13)	(1,614)
純損益に再分類されることのない項目	**142**	**17,625**	**(237)**	**(29,416)**
為替換算調整額	471	58,461	618	76,706
売却可能金融資産の価額変動	802	99,544	826	102,523
ヘッジ目的デリバティブの価額変動	121	15,019	(387)	(48,034)
法人所得税	(93)	(11,543)	(163)	(20,232)
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分のうち純損益に振り替えられる可能性のあるもの	(16)	(1,986)	190	23,583
純損益に再分類される可能性のある項目	**1,285**	**159,494**	**1,084**	**134,546**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失（法人所得税考慮後）	**1,427**	**177,119**	**847**	**105,130**
包括利益	**5,227**	**648,775**	**4,213**	**522,918**
親会社の持分所有者帰属分	4,527	561,891	3,534	438,640
非支配持分	700	86,884	679	84,277

次へ

5.1.4 持分変動計算書

	株式資本および資本剰余金				その他の包括利益に直接認識される利得および損失							
							金融商品の公正価値の変動					
百万ユーロ	株式資本(1)	資本剰余金(1)	永久超劣後債	利益剰余金	為替換算調整額	従業員給付再評価差額金	売却可能金融資産	ヘッジ目的デリバティブ	親会社の持分所有者に帰属する純利益	親会社の持分所有者に帰属する持分合計	非支配持分	連結持分合計
2014年１月１日現在株主持分	**16,190**	**3,821**	**3,532**	**27,557**	**(220)**	**(62)**	**931**	**(410)**		**51,339**	**6,833**	**58,172**
支払配当金				(430)						(430)	(234)	(664)
増資	559			1,167						1,726	44	1,770
超劣後債の買戻し			(246)	(225)						(471)	(11)	(482)
超劣後債の利息				(219)						(219)		(219)
非支配持分の取得および処分の影響(2)				(191)						(191)	303	112
株主との取引から生じた変動合計	**559**		**(246)**	**102**						**415**	**102**	**517**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失					454	(207)	646	(266)		627	220	847
当期純利益									2,907	2,907	459	3,366
包括利益					**454**	**(207)**	**646**	**(266)**	**2,907**	**3,534**	**679**	**4,213**
その他の変動		11		(9)						2	(226)	(224)
2014年12月31日現在株主持分	**16,749**	**3,832**	**3,286**	**27,650**	**234**	**(269)**	**1,577**	**(676)**	**2,907**	**55,290**	**7,388**	**62,678**
2014事業年度の純利益処分				2,907					(2,907)			
IFRIC第21号適用の影響(3)				46						46	5	51
2015年１月１日現在株主持分	**16,749**	**3,832**	**3,286**	**30,603**	**234**	**(269)**	**1,577**	**(676)**		**55,336**	**7,393**	**62,729**
支払配当金				(379)						(379)	(395)	(774)
増資(4)	512	3		438						953	5	958
超劣後債の買戻し			(1,891)	(208)						(2,099)		(2,099)
超劣後債の利息				(144)						(144)		(144)
非支配持分の取得および処分の影響(5)				(184)						(184)		(184)
株主との取引から生じた変動合計	**512**	**3**	**(1,891)**	**(477)**						**(1,853)**	**(390)**	**(2,243)**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失					282	126	690	187		1,285	142	1,427
当期純利益									3,242	3,242	558	3,800
包括利益					**282**	**126**	**690**	**187**	**3,242**	**4,527**	**700**	**5,227**
その他の変動(6)				(349)	(29)					(378)	(142)	(520)
2015年12月31日現在株主持分	**17,261**	**3,835**	**1,395**	**29,777**	**487**	**(143)**	**2,267**	**(489)**	**3,242**	**57,632**	**7,561**	**65,193**

(1) 2015年12月31日現在の「株式資本」および「資本剰余金」は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の資本金それぞれ7,792百万ユーロおよび9,469百万ユーロ（2014年12月31日現在：それぞれ7,410百万ユーロおよび9,339百万ユーロ）ならびに資本剰余金それぞれ950百万ユーロおよび2,885百万ユーロ（2014年12月31日現在：それぞれ947百万ユーロおよび2,885百万ユーロ）から構成される。

(2) サブ・グループ企業であるコファスに対する持分比率が支配の喪失を伴わずに低下したことにより、親会社の持分所有者に帰属する持分に99百万ユーロのマイナスの影響が発生し（うち「利益剰余金」の項目で71百万ユーロを認識、「資本に直接認識される利得および損失」の項目で28百万ユーロを認識）、また非支配持分で1,023百万ユーロが認識された（うち「資本に直接認識される利得および損失」の項目で28百万ユーロを認識）。サブ・グループ企業であるネクシティに対する支配の喪失は、非支配持分に801百万ユーロのマイナスの影響が生じた。

(3) 2015年１月１日付でIFRIC第21号を適用したことにより、繰延税金控除後で、親会社の持分所有者に帰属する持分にプラス46百万ユーロの影響および非支配持分にプラス５百万ユーロの影響が生じた（注記2.2参照）。

(4) 2015年１月１日以降、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、515百万ユーロの増資を実行し（2014事業年度：559百万ユーロ）、「株式資本」および「資本剰余金」を増加させた。2015年12月31日現在、当グループはもはや自己株式を保有していない。当事業年度中に「利益剰余金」から控除された自己株式は62百万ユーロとなった。ローカル・セービング・カンパニー（LSC）の株主持分は、LSCが保有しているケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の組合員持分を控除した後の金額が「利益剰余金」に計上されている。2015年１月１日以降の組合員持分の発行の結果、利益剰余金が509百万ユーロ増加した。

(5) ナティクシスがDNCAフランス（注記1.3参照）およびナティクシス・パートナーズの各少数株主に付与したストック・オプションについては、資本にマイナス189百万ユーロ（内訳：マイナス135百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属し、マイナス54百万ユーロが非支配持分に帰属）を計上している。

(6) その他の変動のうちマイナス424百万ユーロ（内訳：マイナス303百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属し、マイナス121百万ユーロが非支配持分に帰属）は、税務上ののれんの償却に係る繰延税金負債の認識に関連している（注記2.2参照）。

	株式資本および資本剰余金				その他の包括利益に直接認識される利得および損失							
							金融商品の公正価値の変動					
百万円	株式資本(1)	資本剰余金(1)	永久超劣後債	利益剰余金	為替換算調整額	従業員給付再評価差額金	売却可能金融資産	ヘッジ目的デリバティブ	親会社の持分所有者に帰属する純利益	親会社の持分所有者に帰属する持分合計	非支配持分	連結持分合計
2014年１月１日現在株主持分	**2,009,503**	**474,263**	**438,392**	**3,420,375**	**(27,306)**	**(7,695)**	**115,556**	**(50,889)**		**6,372,197**	**848,112**	**7,220,309**
支払配当金				(53,372)						(53,372)	(29,044)	(82,416)
増資	69,383			144,848						214,231	5,461	219,692
超劣後債の買戻し			(30,534)	(27,927)						(58,461)	(1,365)	(59,826)
超劣後債の利息				(27,182)						(27,182)		(27,182)
非支配持分の取得および処分の影響(2)				(23,707)						(23,707)	37,608	13,901
株主との取引から生じた変動合計	**69,383**		**(30,534)**	**12,660**						**51,510**	**12,660**	**64,170**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失					56,350	(25,693)	80,182	(33,016)		77,823	27,306	105,130
当期純利益									360,817	360,817	56,971	417,788
包括利益					**56,350**	**(25,693)**	**80,182**	**(33,016)**	**360,817**	**438,640**	**84,277**	**522,918**
その他の変動		1,365		(1,117)						248	(28,051)	(27,803)
2014年12月31日現在株主持分	**2,078,886**	**475,628**	**407,858**	**3,431,918**	**29,044**	**(33,388)**	**195,737**	**(83,905)**	**360,817**	**6,862,595**	**916,999**	**7,779,593**
2014事業年度の純利益処分				360,817					(360,817)			
IFRIC第21号適用の影響(3)				5,710						5,710	621	6,330
2015年１月１日現在株主持分	**2,078,886**	**475,628**	**407,858**	**3,798,444**	**29,044**	**(33,388)**	**195,737**	**(83,905)**		**6,868,304**	**917,619**	**7,785,923**
支払配当金				(47,041)						(47,041)	(49,027)	(96,069)
増資(4)	63,549	372		54,365						118,286	621	118,907
超劣後債の買戻し			(234,711)	(25,817)						(260,528)		(260,528)
超劣後債の利息				(17,873)						(17,873)		(17,873)
非支配持分の取得および処分の影響(5)				(22,838)						(22,838)		(22,838)
株主との取引から生じた変動合計	**63,549**	**372**	**(234,711)**	**(59,205)**						**(229,994)**	**(48,407)**	**(278,401)**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失					35,002	15,639	85,643	23,210		159,494	17,625	177,119
当期純利益									402,397	402,397	69,259	471,656
包括利益					**35,002**	**15,639**	**85,643**	**23,210**	**402,397**	**561,891**	**86,884**	**648,775**
その他の変動(6)				(43,318)	(3,599)					(46,917)	(17,625)	(64,542)
2015年12月31日現在株主持分	**2,142,435**	**476,000**	**173,147**	**3,695,921**	**60,446**	**(17,749)**	**281,380**	**(60,695)**	**402,397**	**7,153,284**	**938,471**	**8,091,755**

(1) 2015年12月31日現在の「株式資本」および「資本剰余金」は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の資本金それぞれ967,143百万円および1,175,292百万円（2014年12月31日現在：それぞれ919,729百万円および1,159,157百万円）ならびに資本剰余金それぞれ117,914百万円および358,086百万円（2014年12月31日現在：それぞれ117,542百万円および358,086百万円）から構成される。

(2) サブ・グループ企業であるコファスに対する持分比率が支配の喪失を伴わずに低下したことにより、親会社の持分所有者に帰属する持分に12,288百万円のマイナスの影響が発生し（うち「利益剰余金」の項目で8,813百万円を認識、「資本に直接認識される利得および損失」の項目で3,475百万円を認識）、また非支配持分で126,975百万円が認識された（うち「資本に直接認識される利得および損失」の項目で3,475百万円を認識）。サブ・グループ企業であるネクシティのに対する支配の喪失は、非支配持分に99,420百万円のマイナスの影響が生じた。

(3) 2015年１月１日付でIFRIC第21号を適用したことにより、繰延税金控除後で、親会社の持分所有者に帰属する持分にプラス5,710百万円の影響および非支配持分にプラス621百万円の影響が生じた（注記2.2参照）。

(4) 2015年１月１日以降、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、63,922百万円の増資を実行し（2014事業年度：69,383百万円）、「株式資本」および「資本剰余金」を増加させた。2015年12月31日現在、当グループはもはや自己株式を保有していない。当事業年度中に「利益剰余金」から控除された自己株式は7,695百万円となった。ローカル・セービング・カンパニー（LSC）の株主持分は、LSCが保有しているケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の組合員持分を控除した後の金額が「利益剰余金」に計上されている。2015年１月１日以降の組合員持分の発行の結果、利益剰余金が63,177百万円増加した。

(5) ナティクシスがDNCAフランス（注記1.3参照）およびナティクシス・パートナーズの各少数株主に付与したストック・オプションについては、資本にマイナス23,459百万円（内訳：マイナス16,756百万円が親会社の持分所有者に帰属し、マイナス6,702百万円が非支配持分に帰属）を計上している。

(6) その他の変動のうちマイナス52,627百万円（内訳：マイナス37,608百万円が親会社の持分所有者に帰属し、マイナス15,019百万円が非支配持分に帰属）は、税務上ののれんの償却に係る繰延税金負債の認識に関連している（注記2.2参照）。

次へ

5.1.5 連結キャッシュ・フロー計算書

	2015事業年度		2014事業年度	
	百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
税引前利益	**6,123**	**759,987**	**5,279**	**655,229**
有形固定資産および無形資産の減価償却費および償却費の純額	940	116,673	968	120,148
のれんの減損	19	2,358	52	6,454
引当金および減損引当金(保険会社の保険契約準備金を含む。)の純繰入額	3,606	447,577	2,929	363,547
関連会社の純利益に対する持分	(146)	(18,122)	(8)	(993)
投資活動の正味利得／損失	(858)	(106,495)	(855)	(106,123)
財務活動の収益／費用	137	17,004	0	0
その他の変動	2,933	364,044	(1,823)	(226,271)
税引前純利益に含まれる非貨幣性項目合計	***6,631***	***823,040***	***1,263***	***156,764***
金融機関との取引から生じる純増減額	(3,728)	(462,719)	(1,924)	(238,807)
顧客との取引から生じる純増減額	17,716	2,198,910	(17,600)	(2,184,512)
金融資産および負債を伴う取引から生じる純増減額	(38,720)	(4,805,926)	14,535	1,804,084
非金融資産および負債を伴う取引から生じる純増減額	672	83,409	(4,848)	(601,734)
支払済税金	(1,154)	(143,234)	(1,797)	(223,044)
営業活動によりもたらされる資産および負債の純増加額(減少額)	***(25,214)***	***(3,129,562)***	***(11,634)***	***(1,444,012)***
営業活動による正味キャッシュ・フロー(A)	**(12,460)**	***(1,546,535)***	**(5,092)**	***(632,019)***
金融資産および持分投資に関連する純増減額	1,666	206,784	12,865	1,596,804
投資不動産に関連する純増減額	300	37,236	36	4,468
有形固定資産および無形資産に関連する純増減額	(914)	(113,446)	(1,000)	(124,120)
投資活動から生じる正味キャッシュ・フロー(B)	**1,052**	**130,574**	**11,901**	**1,477,152**
株主との取引から生じる純増減額[(1)]	(2,267)	(281,380)	189	23,459
財務活動によるその他の増減額[(2)]	2,456	304,839	6,195	768,923
財務活動から生じる正味キャッシュ・フロー(C)	**189**	**23,459**	**6,384**	**792,382**
為替レート変動の影響額(D)	**3,287**	**407,982**	**4,384**	**544,142**
正味キャッシュ・フロー合計(A+B+C+D)	**(7,932)**	**(984,520)**	**17,577**	**2,181,657**
現金および中央銀行への預け金正味残高				
現金および中央銀行への預け金正味残高(資産)	79,028	9,808,955	60,411	7,498,213
中央銀行に対する債務残高(負債)	(2)	(248)		
金融機関との要求払取引の正味残高				
当座勘定貸越残高[(3)]	7,461	926,059	6,383	792,258
要求払勘定および貸付金残高	313	38,850	176	21,845
要求払勘定貸方残高	(9,586)	(1,189,814)	(5,986)	(742,982)
要求払レポ取引残高	(2,133)	(264,748)	(3,480)	(431,938)
現金および現金同等物の期首残高	**75,081**	**9,319,054**	**57,504**	**7,137,396**
現金および中央銀行への預け金正味残高				
現金および中央銀行への預け金正味残高(資産)	71,119	8,827,290	79,028	9,808,955
中央銀行に対する債務残高(負債)	0	0	(2)	(248)
金融機関との要求払取引の正味残高				
当座勘定貸越残高[(3)]	7,293	905,207	7,461	926,059
要求払勘定および貸付金残高	107	13,281	313	38,850
要求払勘定貸方残高	(9,061)	(1,124,651)	(9,586)	(1,189,814)
要求払レポ取引残高	(2,309)	(286,593)	(2,133)	(264,748)
現金および現金同等物の期末残高	**67,149**	**8,334,534**	**75,081**	**9,319,054**
現金および現金同等物の純変動額	**(7,932)**	**(984,520)**	**17,577**	**2,181,657**

(1) 株主との取引に係るキャッシュ・フローの流入または流出には主に以下が含まれる。

- *資本に計上される超劣後債の償還による流出2,099百万ユーロ（260,528百万円）（2014事業年度：流出482百万ユーロ（59,826百万円））*
- *資本に計上される超劣後債の利息支払いによる流出184百万ユーロ（22,838百万円）（2014事業年度：流出430百万ユーロ（53,372百万円））*
- *ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の資本および資本剰余金の正味変動による流入953百万ユーロ（118,286百万円）（2014事業年度：流入1,720百万ユーロ（213,486百万円））*
- *配当金支払による流出774百万ユーロ（96,069百万円）（2014事業年度：流出664百万ユーロ（82,416百万円））*

(2) 財務活動によるキャッシュ・フローの流入または流出には主に以下が含まれる。

● 劣後債および劣後ローンの発行の影響による流入3,869百万ユーロ（480,220百万円）（2014事業年度：流入6,981百万ユーロ（866,482百万円））

● 劣後債および劣後ローンの償還の影響による流出1,247百万ユーロ（154,778百万円）（2014事業年度：流出1,778百万ユーロ（220,685百万円））

(3) 当座勘定貸越残高にはフランス預金供託公庫において資金を集中管理しているLivret A、LDDおよびLEPの各貯蓄口座は含まれない。

5.1.6 グループBPCEの財務書類に対する注記

注記１　一般的背景

1.1 グループBPCE

グループBPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCEの中央機関およびその子会社から構成されている。

二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つの地場リテール銀行業務ネットワーク、すなわち18のポピュレール銀行および17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分により当グループの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)およびLSCから構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、協同組合の株主により完全所有される。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の資本金は、ローカル・セービング・カンパニー（LSC）により完全所有される。ローカル・セービング・カンパニーは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合の株主と協同する。LSCは銀行業務を営むことができない。

BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年６月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、取締役会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社として設立され、その株式資本は18のポピュレール銀行および17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体現するのは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の基礎となる協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者を保護し、主要な会社の取締役の選任を承認し、当グループの組織の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEは当グループの代表企業である。BPCEは両ネットワークと共同して、リテール銀行業務、コーポレート銀行業務および財務サービスに従事するジョイント・ベンチャーと提供商品を制作する事業体を所有している。またBPCEは当グループの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

BPCEの主要子会社は、以下の主要な三部門を中心に編成されている。

- ナティクシス（「投資ソリューション」、「コーポレート・投資銀行業務」および「専門的金融サービス」を統合した上場企業でありBPCEが71.25%を所有する。）
- 商業銀行業務および保険事業（クレディ・フォンシエ、バンク・パラティンヌおよびBPCEアンテルナシヨナルを含む。）
- 子会社群および資本持分

当グループの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の集中管理、当グループの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行および当グループ全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティの選択などである。BPCEは、当グループの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

1.2 保証の仕組

フランス通貨金融法典第L. 512-107-6条に基づき、当グループおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の両ネットワークに対する財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、当グループおよび両ネットワークの適正自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を講ずる任務を負う。これには当グループ内での適切な資金調達の仕組の実施および両ネットワークに共通の共同保証基金の設定が含まれる。BPCEはこれらの運営規則、両ネットワークの既存基金に対する財務的支援の供与条件ならびに共同保証基金の当初基本財産および追加拠出に対する関連会社の分担を決定する。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金を管理しているが、これらに加えて共同保証基金を設定している。

ポピュレール銀行ネットワーク基金は、傘下庶民銀行からの450百万ユーロの預託金により設定され、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金に傘下貯蓄銀行が預け入れた450百万ユーロの預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。2015年12月31日現在のネットワークによる当該預託金額は181百万ユーロであり、当グループの連結純利益に対するポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびそれらの子会社からの寄与額の５％相当額が毎年積み増される。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、当グループのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および相互連帯制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本項目内で該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社（ポピュレール銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、フランス通貨金融法典第R.515-1条に基づき共同認可された当該ポピュレール銀行による流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

ケス・ドゥ・クレディ・マリティーム・ミューテュエルの流動性および適正な自己資本については、傘下の各信用金庫の中核株主であり、技術面・業務面の支援提供者でもあるそれぞれのパートナー先のポピュレール銀行により保証されている。

各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCの株主である各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により保証される。

BPCEの取締役会は、出資者によるBPCEへの事前の授権に基づき、様々な出資者からの資源を、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

1.3　重要な事象

非戦略的資産の処分

ネクシティ

グループBPCEは、非中核資産への投資を縮減または処分する戦略計画の一環として引き続きネクシティの株式を2015事業年度中に大量に売却した。当グループはこうして当事業年度中にネクシティ資本の20.6%を合計金額413百万ユーロで処分した。

ネクシティに対するグループBPCEの残存持分は2015年12月31日時点で12.8%となった。

これまでグループBPCEはネクシティの取締役会に３名の代表者を置いてきたが、この非中核資産に対する保有持分の減少に合わせて辞任した。

従来、持分法により連結されてきた当該投資持分は、同社に対する重要な影響力が消滅した日付で売却可能資産に再分類された。再分類の結果、当該投資持分は2015年６月30日現在のネクシティ株価である35.20ユーロに基づいて公正価値で計上された。

これらの処分は全体で当グループの連結純損益に税引前ベースで130百万ユーロのプラスの影響を与え、うちプラス111百万ユーロが「その他の資産の利得または損失」に計上され、プラス19百万ユーロが「その他の金融資産の正味利得または損失」に計上された。

資本持分の取得：DNCA

2015年にナティクシスは資産管理会社であるDNCAファイナンスをナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント（NGAM）を通じて取得する取引を完了した。この取得によりNGAMのリテール顧客向け専門的知識が増強される。

NGAMは2015年12月31日現在でDNCAファイナンスの株式資本の70.7%を保有する。経営陣はNGAMとともに一株主にとどまり、2016年以降に開始するエグジットオプションを有する。当該オプションが行使された場合には、NGAMは所有比率を100%まで漸増させることが可能になる。

NGAMを通じてナティクシスはIFRS第10号の意義の範囲内でDNCAファイナンスを支配しており、したがって同社を全部連結している。

当該取得に伴い発生したのれんは、購入のれんアプローチで計算して580百万ユーロである。

ヘタ・アセット・レゾリューションに対するエクスポージャーの処分

2015年３月１日、オーストリアの金融市場当局（FMA-Finanzmarktaufsicht）は、2015年１月１日から適用された銀行再生・破綻処理に関する連邦法（Bundesgesetz über die Sanierung und Abwicklung von Banken）に基づきヘタ・アセット・レゾリューションAGの破綻を命じる行政決定を発表した。この銀行は旧称をハイポ・アルプ・アドリア・バンク・インターナショナルAGといい、ハイポ・アルプ・アドリアのワークアウト・ポートフォリオ資産を管理していた。当該決定によりヘタ・アセット・レゾリューションAGの負債（元本および利息）の大部分には2016年５月31日まで一時的な支払猶予が適用される。

ヘタ・アセット・レゾリューションAGに対するグループBPCEのエクスポージャー（クレディ・フォンシエの完全所有子会社であるコンパニ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエが計上している）は、当初ハイポ・アルプ・アドリアにより発行された、発行日時点の額面総額が260百万ユーロの債券（オーストリアのケルンテン州の保証付き）から構成される。

同行債務の支払猶予令に伴い、当グループは、2015事業年度第１四半期に当該債券の額面価額の50%について引当金を計上した。さらに別途、未収利息の全額と正の利子率部分の再評価額について合計142百万ユーロの引当金を計上した。

第２四半期において、コンパニ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエはリスク管理方針に従い、ヘタに対する全エクスポージャーを売却した。当該債券の売却価格は引当金額を上回っていたため、38百万ユーロの戻入が計上された。リスクコストへの全体的影響は104百万ユーロの費用計上（純額）であった。

グループBPCEとCNPアシュアランシズ間の包括協定書

グループBPCEおよびCNPアシュアランシズは、2016年１月１日以降に関するパートナーシップの更新実施条件を定めた仮覚書を2014年に締結した。その後の協議を経て、包括協定書および当該協定書に規定される各種契約（「新パートナーシップ契約」）が起草された。これらは2015年２月18日の監査役会により裁可され、2015年５月22日の定時株主総会により承認された。

新たな契約が必要とされたのは、CNPアシュアランシズとグループBPCE間の現行の販売契約が2015年12月31日に満了すること、ならびにケス・デパーニュ（貯蓄銀行)ネットワークが販売するすべての貯蓄性商品および年金基金についての商品設計および管理業務をグループBPCEの決定により2016年１月１日付でナティクシス・アシュアランシズに委託することになったためである。

2016年１月１日から７年間をカバーするパートナーシップでは次のように規定されている。

- 一方をCNPアシュアランシズおよびナティクシス・アシュアランシズとし、他方をグループBPCEの全ネットワークとする両者間で専属的団体支払保障保険のパートナシップを構築すること。当該パートナーシップは共同保険契約（66%がCNPアシュアランシズ、34%がナティクシス・アシュアランシズ）に基づく。
- 以下の特定共済保険パートナシップの実現：（ｉ）グループBPCEの専門家顧客および法人顧客向けの主要団体共済保険保証（被扶養者条項付き）を対象としたCNPアシュアランシズからの商品提供、および（ii）個人共済保険の一部として被扶養者およびテナント保証に的を絞ったパートナーシップ。

- CNPアシュアランシズが、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）と協働してきた貯蓄性商品・年金基金業務から段階的に撤退すること。これには、2016事業年度中に新規引受から段階的に撤退すること、既存契約・条項への払込金額を今後も引き続き徴収し、既存保険契約の資産管理に係るCNPアシュアランシズとグループBPCE間の利害調整を図ることが含まれる。なお、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）と約定している貯蓄性商品残高は、関連の譲渡を含めて10%の割合のクオータシェア再保険方式によりナティクシス・アシュアランシズに出再した。

- 反対に、CNPアシュアランシズは、2016年‐2019年の期間中にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークを通じて販売されたナティクシス引受の新規ユーロ建て年金基金契約の40%について再保険を受再する。

これらの協定は、グループBPCEの2015年12月31日現在の連結財務書類に重要な影響を与えなかった。

1.4　後発事象

規制対象貯蓄商品の集中化

流動性ポジションが潤沢であることに照らしてグループBPCEはフランス預金供託公庫への規制対象貯蓄商品の集中比率を引き上げる決定を行った。2015年末に決定され、2016年１月４日に実施された当該措置の結果、当グループの集中化した規制対象貯蓄商品は12十億ユーロ増加した。

規制対象貯蓄商品（Livret A、LDDおよびLEPの各通帳貯蓄口座）に預け入れられ、フランス預金供託公庫に集中化される資金は、「金融機関に対する貸付金および債権」に計上される（注記5.6.1参照）。

米国の投資顧問会社ピーターJ.ソロモン・カンパニーの過半数の投資持分の取得

2016年２月10日にナティクシスは、米国の財務顧問会社であるピーターJ．ソロモン・カンパニー（PJSC）の過半数持分を取得したことを公表した。ピーターJ．ソロモン氏および同氏のパートナーは引き続き当社で業務に従事し、重要な地位を持ち続ける。ピーターJ．ソロモン・カンパニーは、公開および非公開の会社に対してM&A、資本構造およびリストラクチャリングについて独立した立場からの助言を提供する目的で1989年に設立された。同社は約50名のバンカーから構成され、発足以降助言を行った取引は500件を超える。PJSCの取得によりナティクシス・グループの北南米における連携基盤は一段と進展する。

注記２　適用する会計基準および比較可能性

2.1　規制の枠組

当グループは、国際会計基準の適用に関する2002年７月19日付EC規則第1606/2002号に従い、2015年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類を、欧州連合により使用が採用され、かつ当該日時点で適用されていた国際財務報告基準（IFRS）に基づき作成した。したがってヘッジ会計に関するIAS第39号の一部規定は除かれている。(1)

(1) これらの基準については以下のアドレスの欧州委員会のホームページで閲覧可能である。http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm.

2.2　会計基準

2014年12月31日現在の年次財務書類において用いられ、記載されている会計基準および解釈指針は、2015年１月１日以降に開始する会計期間について強制適用される以下の会計基準、修正および解釈指針により補足されている。

IFRIC第21号「賦課金」の適用開始に係る会計処理の変更

グループBPCEは2015年１月１日付でIFRIC第21号「賦課金」の適用を開始した。IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」についての本解釈指針は、政府により課せられる賦課金に関連する債務の会計処理を扱っている。企業は、法令によって賦課金の支払いの契機となる活動が生じた時点においてのみ当該債務を認識する。債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、当該期間にわたって徐々に認識される。賦課金を支払う義務が、一定の閾値に達した時に発生する場合には、当該負債はその閾値に達した時点においてのみ認識される。また支払債務が１月１日に発生した場合には当該負債はその日から認識しなければならない。

IFRIC第21号の適用開始日（すなわち2014年１月１日）の影響は遡及的に次のように計上される。

- 社会保険料および連帯保証拠出金（C3S）は、今後、所得が稼得された年度ではなく、債務発生事象の発生日（１月１日）に認識される。2013年12月31日に計上した引当金の取り崩しと、これに対応した株主資本への計上は、2014年１月１日現在の貸借対照表の期首残高に影響を与えた。

- C3S費用は2014事業年度の純利益に影響を与えた。

2014年12月31日現在の連結貸借対照表に対するIFRIC第21号の影響は重要ではなく、主な影響は親会社の持分所有者に帰属する持分への46百万ユーロのプラスの影響（繰延税金控除後）であり、これに対応して「未払費用およびその他の負債」および「繰延税金資産」が計上された。

繰延税金に係る税務上ののれんの償却の認識における会計処理の変更

当期において、2000年度のイクシス・アセット・マネジメントによるサブ・グループ企業エヌベストの取得について認識したのれんの税務上の償却の会計処理の見直しを行った。

注：米国の税法により当該のれんは税務上15年にわたり償却されるため、のれんの帳簿価額（償却不可）と税務基準額（償却年数にわたり償却）との間で一時差異が生じる。

IFRSを適用した2005年当時、当該一時差異は、フランスから実行される資本取引の形態で、NGAMが米国における持株会社の保有株式を売却するか、または子会社に対する株式の一部を売却する場合に限り解消可能と決定され、その結果キャピタル・ゲインが発生し、フランスで課税された。

そのため繰延税金資産および繰延税金負債は関連資産の帳簿価額の回収または決済するために用いられる方法を勘案して測定することを定めるIAS第12.51号に基づき、当グループの連結財務書類においてこれまで適用してきた会計処理では長期キャピタル・ゲインに適用される税率を用いてきた。

IAS第12号「法人所得税」に係る追加情報についての2014年７月付IFRIC公表文書は、その解釈指針委員会アジェンダ決定において、以下の考察につながる明確化措置を定めた。すなわち資産の回収または決済（本件においてはフランスから実行される株式の処分）のために用いる方法を考慮に入れるIAS第12.51号に基づき、繰延税金負債は、個々の子会社の資産（本件ではのれん）に係る一時差異（インサイド・ベーシスの一時差異）と連結された株式に係る一時差異（IFRSに基づく当該株式の連結帳簿価額とその税務基準額との差異から発生するアウトサイド・ベーシスの一時差異であって企業が当該差異の解消時期をコントロールできる場合は除かれる。）の両方に基づいて計上しなければならない。

当該会計処理の変更の適用により、上記のインサイド・ベーシスの繰延税金について2015年１月１日に424百万ユーロの繰延税金負債を認識するとともに同額を株主持分から減額した（利益剰余金の減額383百万ユーロおよび為替換算調整額の減額41百万ユーロ）。また2015事業年度（償却の最終年）について33百万ユーロの繰延税金負債費用が計上された。なお当グループは、アウトサイド・ベーシスの繰延税金負債は、当該一時差異の解消時期をコントロールできる立場にあるため引き続き認識していない。

当該会計処理の変更が2014年12月31日現在の株主持分に与えた影響はマイナス424百万ユーロであり、内訳は利益剰余金がマイナス347百万ユーロ、為替換算調整額がマイナス41百万ユーロおよび2014事業年度の追加的税金費用がマイナス36百万ユーロであった。

持分所有者別の影響は、親会社の持分所有者に帰属する持分がマイナス303百万ユーロ、非支配持分がマイナス121百万ユーロであった。

上記の影響を含めた親会社の持分所有者に帰属する持分は54,987百万ユーロである。これに対して報告額は55,290百万ユーロであった。

この影響は重要ではなかったため本財務書類に表示される比較期間の数値は変更していない。

欧州連合に採用されたその他の会計基準、修正および解釈指針は、当グループの財務書類に重要な影響を与えなかった。

新IFRS第９号

2014年７月に、IASBはIFRS第９号「金融商品」の完成最終版を公表した。新IFRS第９号は2018年１月１日付で強制適用され、IAS第39号を置き換えるものである。新会計基準では以下が導入される。

- 金融資産について、金融商品の種類（負債性金融商品または資本性金融商品）に基づく新たな分類方法の導入。当基準では、負債性金融商品を資産管理モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて見直し、償却原価で測定するものと公正価値で測定するものとに区分する。単純または標準的な特性を有する金融商品は、当該金融資産が契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で管理される場合は、償却原価での測定に適格であるが、当該金融資産が契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で管理される場合は、その他の包括利益を通じての公正価値での測定に適格である。
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債について、企業の自己の信用リスクに関連する公正価値の変動額をその他の包括利益に計上する義務（一部例外あり）。
- 償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する全ポートフォリオについて予想信用損失に基づく単一の将来予想減損モデル（分類変更）。
- リスク管理の経済的側面とヘッジ会計処理との関連付け強化のためのヘッジ会計モデルの改善。

IFRS第９号に伴い導入される変更が広範に及ぶため、同会計基準は2015事業年度第１四半期現在、欧州連合により未だ使用が採用されていないが、グループBPCEは、影響を受ける全事業分野およびサポート機能部署を結集したプロジェクトのもとで会計基準の分析および運営上の問題点の研究作業を開始している。同プロジェクトは2016年も継続され、新会計基準の適正な実施を確保するために必要なIT開発に特に注力して進められる予定である。

2.3　見積の使用

経営陣は、財務書類の作成に際して、不確定な将来の事象に関し一定の分野で見積および仮定を行う必要がある。

これらの見積は当該財務書類の作成担当者の判断および貸借対照表日時点で入手可能な情報に基づく。

将来の実際の結果は、これらの見積と異なる可能性がある。

具体的には2015年12月31日終了事業年度の財務書類について、仮定を伴う会計上の見積を主に以下の測定のために用いた。

- 評価モデルに基づき決定される金融商品の公正価値（注記4.1.6）
- 金融資産の減損金額、より具体的には、個別ベースまたはポートフォリオ・ベースで計算する、売却可能資産の恒久的減損損失ならびに貸付金および債権に適用される減損損失（注記4.1.7）
- 貸借対照表の負債に計上される引当金、より具体的には、規制対象住宅貯蓄関連商品に対する引当金（注記4.5）および保険契約に対する引当金（注記4.13）
- 年金および将来の従業員給付費用に関連する計算（注記4.10）
- 繰延税金資産および負債（注記4.12）
- のれんの減損テスト（注記5.13）

2.4　連結財務書類の表示および貸借対照表日

IFRSでは特定の様式は要求されていないため要約書類について当グループが採用する表示は、フランス国家会計基準庁(ANC）が2013年11月７日に公表した勧告第2013-04号に従っている。

連結財務書類は、連結範囲に含まれる各企業の2015年12月31日現在の財務書類を基礎にしている。2015年12月31日に終了した事業年度の当グループの連結財務書類は、2016年２月４日の取締役会により承認された。これらは2016年５月27日の定時株主総会に提出される。

注記３　連結の原則および方法

3.1　連結対象企業

注記１に記載した当グループの組織構造によりグループBPCEの連結対象企業には以下が含まれる。

- ポピュレール銀行（すなわち16のポピュレール銀行地域銀行、CASDENポピュレール銀行およびクレディ・コオペラティフ）
- 17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）
- 2003年８月１日付法律第2003-706号「金融安全法」に基づきBPCEと系列関係にあるケス・デュ・クレディ・マリティーム・ミュテュエル
- 関係のポピュレール銀行と集団的系列関係にある共同保証会社（SCM）
- 当グループの中央機関であるBPCE

以上に加えて当グループを構成するのは次の各社である。

- ポピュレール銀行の子会社
- CEホールディング・プロモーションおよびその子会社を含むケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の子会社
- 中央機関が所有する子会社（ナティクシス、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティンヌおよびBPCE アンテルナショナルを含む。）

3.2　連結範囲 － 連結および評価方法

当グループの財務書類は、当グループが支配または重要な影響力を行使している企業であって、連結により当該財務書類に重要な影響を与えるすべての企業の財務書類を含む。

グループBPCEにより連結される企業の範囲は注記17「連結範囲」に記載されている。

3.2.1　当グループにより支配される企業

グループBPCEにより支配される子会社はすべて連結される。

支配の定義

当グループが企業に関連する活動を支配するパワーを有している場合であって、当グループが当該企業への関与により生じる変動リターンにさらされ、または変動リターンに対する権利を有しており、かつ当グループが受け取るリターン金額に影響を及ぼすパワーを当該企業に対して行使できる能力を有している場合に支配が存在する。

行使される支配の判定に際しては、現在、行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在および影響が考慮される。これらの潜在的議決権は、例えば、市場で取引される株式コール・オプション、普通株式に転換可能な負債性または資本性金融商品あるいはその他の金融商品に付随するエクイティ・ワラントに由来する。ただし、潜在的議決権は持分比率の計算にはカウントされない。

当グループが直接、間接を問わず当該子会社の議決権の過半数を保有する場合、または少なくとも企業の議決権の半分を所有しかつ経営体の過半数を占める場合、あるいは重要な影響力を行使できる場合に排他的支配を行っていると推定される。

組成された企業の特殊ケース

組成された企業として記述される企業とは、誰が企業を支配しているのかを決定する際に、議決権が重要な判断基準とはならないように組成された企業をいう。これが特にあてはまるのは、議決権が管理業務のみに関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって運営される場合などである。

組成された企業は、次の特徴の一部または全部を有していることが多い。

(a) 制限された活動

(b) 狭く十分に明確化された目的（例えば、税務上有利なリースの実行、研究開発活動の実施、企業への資金源の提供、または組成された企業の資産に関連するリスクおよび経済価値を投資者に移転させることによる投資者への投資機会の提供など）

(c) 組成された企業が劣後的な財務支援なしに活動資金を調達するには不十分な資本

(d) 信用リスクまたはその他のリスクの集中（「トランシェ」）を生み出す、投資者への複数の契約上関連した金融商品の発行による資金調達

したがって当グループは、フランス通貨金融法典上の意義の範囲内における集団投資ビークルおよび外国法の適用を受ける同等の組織体などを組成された企業として利用している。

全部連結法

当グループの連結財務書類における子会社の全部連結は、当該子会社の支配を当グループが取得した時点で開始し、当該支配を喪失した時点で終了する。

直接間接を問わず、当グループに帰属しない部分の持分は非支配持分に相当する。

損益およびその他の包括利益のすべての構成要素（その他の包括利益に直接認識される利得および損失）は、当グループおよび非支配持分の間で分割される。子会社の包括利益は、分割により非支配持分へ損失が配分される場合も含め、当グループおよび非支配持分の間で分割される。

支配の変更をもたらさない子会社に対する持分比率の変動は、資本取引として認識される。

当該取引の効果は、税効果考慮後の金額で資本の部に計上されるため、親会社の持分所有者に帰属する連結利益に影響を与えない。

連結範囲からの除外

重要性のない被支配企業は、注記17.5に記載の原則に従って連結範囲から除外される。

従業員年金基金および補完医療保険制度は、IAS第19号「従業員給付」の適用を受ける退職後給付基金またはその他の長期従業員給付制度のいずれに対してもIFRS第10号が適用されない限りにおいて連結範囲から除外される。

短期間で処分する目的で取得した持分も売却可能として計上され、IFRS第５号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の規定に従い認識される。

3.2.2　関連会社および共同支配企業に対する投資

定義

関連会社とはある企業に対して当グループが重要な影響力を有する企業をいう。重要な影響力とは、ある企業の財務および営業方針の決定に参加するパワーであって当該方針に対する支配もしくは共同支配の行使がないものをいう。直接間接を問わず、当グループがある企業の議決権を20%以上保有する場合には重要な影響力の存在が推定される。

共同支配企業とは、ある企業に対して共同支配を行使する当事者が当該企業の純資産に対して権利を有する共同支配の取決めをいう。

共同支配とは、ある企業に対する契約上合意された支配の共有であって、戦略の意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在するものをいう。

持分法

関連会社および共同支配企業に対する投資の損益、資産および負債は、持分法を用いて当グループの連結財務書類に計上される。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、当初、取得原価で認識され、その後において関連会社または共同支配企業の損益およびその他の包括利益に対する当グループの持分について調整される。

持分法は、当該企業が関連会社または共同支配企業となった日から適用される。関連会社または共同支配企業を取得した場合、投資費用と当該企業の識別可能な資産および負債の公正価値純額に対する当グループの持分との差額がのれんとして認識される。当該企業の識別可能な資産および負債の公正価値純額が投資費用より高い場合は、当該差額は損益に認識される。

持分法に基づき計上された企業の純損益に対する持分は、当グループの連結損益に含まれる。

あるグループ企業がグループのある共同支配企業または関連会社との間で取引を行った場合、当該取引から発生する損益は、当該関連会社または共同支配企業に対して第三者が保有する持分に認識される。

IAS第39号「金融商品：認識および測定」の規定は、減損テストが関連会社または共同支配企業に対する投資について必要とされるかどうかの決定に適用される。必要な場合、IAS第36号「資産の減損」の規定に従い、投資（のれんを含む。）の帳簿価額合計は減損テストの対象となる。

持分法に対する例外

投資が、ベンチャー・キャピタル企業、投資ファンド、変動株式資本を有する投資企業、または保険資産投資ファンドのような類似の事業体により保有される場合、投資者は、当該投資を持分法を用いて計上しないという選択が可能である。かかる場合改訂IAS第28号において、投資者は当該投資をIAS第39号に従い公正価値で認識（公正価値の変動は損益で認識）することが認められる。

したがって、これらの投資は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」として認識される。

ナティクシス・グループのプライベート・エクイティ子会社は、この評価方法が投資者に適切な情報を提供すると考え、該当する投資先の測定にこの方法を採用している。

3.2.3　共同支配事業に対する投資

定義

共同支配事業とは、ある事業体に対する共同支配を有する複数の当事者が当該事業体の資産に対する直接の権利および負債についての直接の義務を有する共同支配の取決めをいう。

共同支配事業の会計処理

共同支配事業に対する投資は、当該共同支配事業に対して保有するすべての持分（すなわち資産、負債および包括利益のそれぞれの項目の持分）について認識することにより会計処理を行う。これらの持分は、各内容により連結貸借対照表、連結損益計算書ならびに当期純利益およびその他の包括利益に直接認識される利得／損失計算書に配分される。

3.3　連結の原則

連結財務書類は類似の状況における同様の取引の報告については統一会計方針を用いて作成される。重要な場合には、連結会社により採用されている測定方法の整合性を確保するための連結調整を行っている。

3.3.1　外貨換算

連結財務書類はユーロで表示されている。

機能通貨がユーロではない在外子会社または支店の貸借対照表項目は、貸借対照表日現在の実勢為替レートを用いて換算される。収益および費用項目は期中の平均為替レート（大幅な変動がなければ取引価格の近似値）で換算される。

換算差額は以下の差異から発生する。

● 平均為替レートおよび終値でそれぞれ換算した当期純利益

● 取得時の為替レートおよび年度末為替レートでそれぞれ換算した資本（当期純利益は除外される）

親会社の持分所有者に帰属する部分は資本の「為替換算調整額」の項目に計上され、少数株主に帰属する部分は「非支配持分」に計上される。

3.3.2　グループ会社間取引の消去

連結貸借対照表および連結損益計算書に対するグループ会社間取引の影響は消去されている。配当金およびグループ会社間の資産売却に係る損益も消去されている。資産を処分したことによって生じた資産売却減損勘定は、必要に応じて消去していない。

3.3.3　企業結合

2010年１月１日より前に完了した取引

すべての企業結合は、二つ以上の相互保険会社または共同支配下の企業が関係する企業結合を除き（理由はこれらの取引は旧IFRS第３号の適用範囲から明示的に除外されていたことによる。）パーチェス法を用いて会計処理されていた。

企業結合の原価は、企業の支配と引き換えに、取得企業が譲渡を受けた資産、負担または引受けた負債および発行した資本性金融商品の取得日現在の公正価値の総計に当該企業結合に直接起因する取引費用を加算した金額である。

被取得企業の識別可能なすべての資産、負債および偶発負債は、取得日現在の公正価値で計上される。企業結合の当初測定は、取得日から12ヵ月以内に限り調整可能である。

のれんは、企業結合の原価と、資産、負債および偶発負債の公正価値に対する取得企業の比例持分額との差額を表す。のれんは取得企業の貸借対照表に計上され、負ののれんは直ちに純損益に認識する。

当グループが既に支配権を有する企業に対する持分を変動させた場合、当該取引は追加的なのれんの計上をもたらす。のれんの追加額は、当該株式の取得費用を、取得した純資産に対する当グループの比例持分額と比較して決定される。

のれんは被取得企業の機能通貨で認識され、終値の為替レートで換算される。

取得日にのれんは、当該取得の恩恵を享受すると見込まれる一つまたは複数の資金生成単位（CGU）に配分される。資金生成単位は、当グループの主要事業についてある業務の最小単位を表すために決定され、ROIを管理するために経営陣により用いられている。

のれんは少なくとも年１回減損テスト受け、事象および状況の変化が減損の可能性を示唆する場合は頻度を高める。

減損テストで行うことは、各CGUまたはCGUのグループの帳簿価額（配分されたのれんを含む）と回収可能価額（すなわち公正価値と使用価値のいずれか高い方）との比較である。

売却費用控除後の公正価値とは、取引に精通し取引意思のある当事者間の独立第三者取引において、資産が交換され、または負債が決済される公正価値から売却費用を控除した金額として定義される。当該見積は、入手可能な市場情報を基礎に、個々の状況を勘案して行う。各CGUの使用価値は、最適の方法を用いて計算されるが、通常、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を参照する。

CGUの帳簿価額が回収可能価額を上回った場合には、恒久的減損損失を純損益に認識する。

2010年１月１日以降に完了した取引

上記の会計処理は、IFRS第３号およびIAS第27号の改訂により次のように修正される。

● 相互保険会社間の結合は、今後、IFRS第３号の適用対象に含める。

● 企業結合に直接関連する費用は、今後、当期純損益に認識する。

● 未払の条件付対価は、仮にそれが潜在的であるとしても、今後、企業の支配持分の取得日時点の公正価値で取得原価に含める。移転した対価は、決済方式に応じて、

- 資本に認識し、事後の価格変更は計上しないか、または
- 負債に認識し、事後の調整は純損益に認識（金融負債）するか、もしくは適合する基準（IAS第39号の適用対象外のその他の負債）に従って計上する。

● 企業の取得日に非支配持分は次のいずれかで評価することができる。

- 公正価値（非支配持分に対して比例持分額に応じてのれんを分配することになる方法）、または
- 被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値に対する比例持分額（2009年12月31日以前の取引に適用されたものと類似の方法）

二方式のいずれとするかは企業結合ごとに選択する必要がある。

取得した際に選択した方式を問わず、支配権を既に有する企業に対する持分比率の増加は、以下の区分により体系的に資本に計上する。

- ある企業が取得された場合、当グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価しなければならない。したがって段階取得の場合、のれんは取得日現在の公正価値を参照して決定される。
- 当グループが連結会社の支配を喪失する場合、当グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価する必要がある。

3.3.4 非支配持分の買取コミットメント（売建プット・オプション）

当グループは、一部の全部連結会社の少数株主との間で保有株式の買取コミットメントを締結している。

少数株主が当該投資について売建プット・オプションを付与されている場合には、IAS第32号に従い、子会社の純資産に対する少数株主の比例持分は、資本ではなく負債として扱われる。

当該コミットメントと非支配持分との差額（負債の見返り部分）は、非支配持分の買取コミットメントの締結時期が2010年１月１日（IFRS第３号およびIAS第27号の改訂の発効日）の前後により計上方法が異なり、前の場合はのれんに、後の場合は資本にそれぞれ計上される。

3.3.5 連結対象企業の貸借対照表日

連結範囲に含まれる企業の決算日は12月31日である。

ただし例外としてローカル・セービング・カンパニー（LSC）の決算日は５月31日である。したがってLSCは12月31日現在の残高に基づき連結される。

注記４　会計方針および測定の方法

4.1　金融資産および負債

4.1.1　貸付金および債権

金融機関および顧客に対する債権ならびに活発な市場での公表価格がない一部の投資は、通常「貸付金および債権」に計上される（注記4.1.2参照）。

貸付金および債権は、公正価値に直接関連する実行費用を加算の上、実行時に直接帰属する受取金を控除して当初認識する。その後の貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利とは、見積将来キャッシュ・フロー（支払額または受取額）が貸付金の当初の公正価値と等価になるような割引率をいう。当該利率には市場金利を下回って実行された貸付金に係わる値引きおよび貸付金実行に直接関連する外部取引による収益または費用が含まれる（これらは貸付金の実効利回りの調整として扱われる。）。社内費用は償却原価の計算に含まれない。

貸付金が市場条件より不利な条件で実行された場合は、当該貸付金の名目価額と、市場金利で割引いた将来キャッシュ・フローの総額との差額相当分は、当該貸付金の名目価額から控除する。市場金利とは、類似の特徴を有する金融商品およびカウンターパーティについて任意の時点において市場の大部分の金融機関により適用される利率をいう。

IAS第39号に定義される損失事象を受けて条件が緩和された貸付金に対しては、当初の約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払いの現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の残高と相殺される。当該費用は、年金利回り法に基づき貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。条件緩和貸付金は、専門家の意見に基づき当該支払人の履行能力に不確実性がなくなる時点で正常貸付金に再分類される。

外部費用は、貸付金の手配に関連する第三者への支払手数料から主に構成される。これは主に事業の提携先に支払った手数料からなる。

新規に実行した貸付金に直接帰属する収益は、主に顧客に賦課する案件組成報酬、付替え費用およびコミットメント手数料（貸付実行の可能性が高い場合）である。実行に至る可能性の低い金融コミットメントについて受領したコミットメント手数料は、定額法でコミットメント期間にわたり償却される。

当初時点で１年未満の期間の貸付金について発生する費用および収益は、実効金利の再計算を行うことなく期間按分して繰延べる。変動金利の貸付金については、実効金利は各金利再設定日に調整される。

4.1.2　証券

資産に計上される証券はIAS第39号に定義される次の４種類に分類される。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- 満期保有目的金融資産
- 貸付金および債権
- 売却可能金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

この資産区分には以下が含まれる。

- 売買目的保有金融資産、すなわち主として短期間に売却する目的で取得または発行した有価証券
- 金融資産のうち当グループがIAS第39号のもとで許容される公正価値オプションを利用して純損益を通じて公正価値で認識することを当初から選択したもの

上記オプションを適用する場合の適格基準は、注記4.1.4「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に記述している。

これらの資産は、当初認識日および各貸借対照表日に公正価値で測定される。これらの金融商品の公正価値の期中の変動、利息、配当金、売却による利得または損失は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。

満期保有目的金融資産

満期保有目的（HTM）金融資産は、固定または確定可能な支払金額と固定満期を有する有価証券のうち当グループが満期まで保有する意図と能力を有するものをいう。

IAS第39号は、一定の特別の状況を除きこれらの有価証券の満期前の売却または譲渡を許容しない。当該有価証券が満期前に売却された場合、すべての満期保有目的資産は当グループ全体で再分類を行う必要があり、当期中およびそれに続く２年間にわたり満期保有目的の区分を使用できない。このルールの例外が適用されるのは以下の場合である。

- 発行体の信用の質の重大な悪化
- 満期保有目的投資に係る稼得利息に対する免税扱の撤廃ないし大幅な縮減をもたらす税法令の変更
- 大規模な企業結合あるいは重要な事業撤退（例えば部門売却)のために金利リスク方針および信用リスク方針に係る企業の現状を維持する上で満期保有目的投資の売却または譲渡が企業にとって必要となる場合
- 適格投資の定義または一定の投資種類に対する上限金額を大幅に改変する法令の変更により満期保有目的資産を処分する必要が企業に生じる場合
- 必要自己資本の大幅な増加のために満期保有目的資産の売却による事業再編を企業が迫られている場合
- 自己資本比率規制における満期保有目的資産のリスク・ウェイトの大幅な引上げ

上記の例外的状況における売却損益は「売却可能金融資産の正味利得または損失」に計上する。

これらの有価証券を金利リスクに対してヘッジすることは許容されない。しかしながら、一部の満期保有目的金融資産についての為替レート・リスクまたはインフレ・リスクに対するヘッジ取引は許容される。

満期保有目的金融資産は、直接取引費用を含めて当初時点に公正価値で計上される。その後は、重要度に応じて、プレミアム、ディスカウントおよび取得手数料を含めて実効金利法を用いて償却原価で測定される。

貸付金および債権

「貸付金および債権」ポートフォリオは、活発な市場での公表価格がない、固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブの金融資産から構成される。またこれらの資産は信用の質の悪化とは無関係の重大な損失リスクにさらされてはならない。

活発な市場での公表価格がない一部の有価証券は、このポートフォリオ区分への分類が可能である。これらは当初、公正価値に取引費用を加算し、取引に伴う収益を控除した額で計上される。この区分に分類される有価証券は、貸付金および債権に適用される認識、測定および減損に関する規則に従う。

貸付金および債権に計上されている金融資産が満期前に売却された場合、当該売却損益は「売却可能金融資産の正味利得または損失」の項目に計上される。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、前出の三つの区分に分類されないすべての有価証券をいう。

売却可能金融資産は、当初、公正価値に取引費用を加算した額で計上される。

貸借対照表日にこれらは公正価値で計上され、公正価値の変動は「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」の項目に計上される（外貨要素に係る公正価値の変動が純損益に影響を与える外貨建の短期金融市場資産を除く。）。公正価値の決定に用いる原則は注記4.1.6に記述されている。

これらが売却された場合には、当該公正価値の変動部分は純損益に計上される。

固定利付証券に発生または受領した受取利息は「受取利息および類似収益」の項目に計上される。変動利付証券に発生または受領した受取利息は「売却可能金融資産の正味利得または損失」の項目に計上される。

認識日

有価証券は決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に譲渡した場合も決済日／交付日に計上する。レポ取引またはリバース・レポ取引に関しては、当該取引が「貸付金および債権」または「負債」に計上される場合、供与している金融コミットメントまたは供与を受けている金融コミットメントは、当該取引日から決済／交付日までの期間について計上される。当該取引が「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に計上される場合、当該コミットメントは金利デリバティブとして計上される。

部分的売却に対して適用されるルール

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIF0）が適用される。

4.1.3　負債性金融商品および資本性金融商品

当グループが発行した金融商品は、当該発行体が当該金融商品の保有者に現金もしくは他の金融資産を引き渡す契約上の義務を有しているか否か、また当該金融商品を当グループにとって潜在的に不利な条件で交換する契約上の義務を有しているか否かにより負債性金融商品または資本性金融商品に該当する。当該義務は、単に経済的制約からだけでなく具体的な契約条件から生じるものでなければならない。

さらに、ある金融商品が資本として適格である場合、

● 当該金融商品の報酬は配当金として扱われるため、当該報酬に関連する税金とともに資本の部に影響を与え、

● 当該金融商品はヘッジ会計に適格な対象にはなり得ず、

● 発行が外国通貨建ての場合には、当該金融商品は資本に振替えられた当初日にユーロへ換算した取得価額で固定される。

また当該金融商品が子会社により発行された場合、「非支配持分」に計上される。その報酬支払が累積型である場合、「親会社の持分所有者に帰属する純利益」に費用計上され、「非支配持分」の純利益が増加する。一方で当該報酬支払が累積型ではない場合、「親会社の持分所有者に帰属する」利益剰余金から控除される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

これらは、売買目的保有の金融負債またはIAS第39号により利用可能な公正価値オプションを任意選択することで当初認識時点に当該区分に分類される金融負債である。当該オプションを適用する場合の適格基準は注記4.1.4「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に記載されている。

これらの負債は、当初認識時点および各貸借対照表日の公正価値で測定される。当該金融商品の期間中の公正価値の変動、利息、利得または損失は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」で認識される。

負債証券

負債証券（純損益または資本を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されていないもの）の発行は、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「金融機関に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している。

劣後債務

劣後債務は、その返済がすべての上位の無担保債権者の後に限られる一方で利益参加型の貸付金および有価証券ならびに超劣後債より前に返済を受けるという点においてその他の債務および債券とは異なる。

発行体が返済義務を負う劣後債務は負債に分類され、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

組合員持分

IFRIC第２号「協同組合に対する組合員の持分および類似の金融商品」は、IAS第32号の規定を明確にしている。特に、金融商品（協同組合に対する組合員の持分を含む）の所有者が契約に基づき償還請求権を有している場合、それにより発行体が自動的に義務を負うわけではない。事業体は、当該金融商品を負債または資本のどちらへ分類するのか決定する際に、当該金融商品のすべての条項を考慮する必要がある。

同解釈指針に基づき、当該事業体が組合員持分の償還を無条件で拒否する権利を有しているか、または現地の法律、規則または事業体の定款が組合員持分の償還を無条件に禁止または制限している場合には、組合員持分は資本に分類される。

最低資本要件に関する当グループの定款の現行規定に基づき、当グループが発行する組合員持分は資本に分類される。

4.1.4　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

2005年11月15日に欧州連合が採用したIAS第39号に対する修正は、企業が金融資産および負債を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら、企業は、いったん金融資産または負債を純損益を通じて公正価値で測定すると決定した場合、当該決定を覆すことはできない。

同会計基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に確認する必要がある。

実務上、本オプションが適用できるのは下記の特定の状況に限られる。

測定上または認識上の不整合性（会計上のミスマッチ）の消去または大幅な削減

このオプションを選択することにより、同一の運用戦略下にある金融商品に対する異なった評価ルールの適用から発生する会計上のミスマッチを避けることが可能になる。この会計処理は特に地方公共団体に供与される特定の仕組ローンに適用される。

会計処理、業績管理および測定の調和

このオプションは公正価値で管理・測定される資産および／または負債グループに適用される。ただし当該オプションが正式に文書化されたリスク管理または投資戦略に基づき、かつ当グループに関する情報が公正価値ベースで社内的に報告されていることが条件になる。

かかる状況は主にナティクシスの資本市場業務に関連して発生する。

一つ以上の組込デリバティブを含む複合金融商品

組込デリバティブとは、デリバティブとみなされる金融または非金融複合（合成）商品の構成要素をいう。複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されず、かつ当該組込デリバティブに付随する経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合には、組込デリバティブは主契約から分離し、デリバティブとして会計処理を行う必要がある。

公正価値オプションは、組込デリバティブが主契約のキャッシュ・フローを著しく変更し、かつ当該組込デリバティブを分離して認識することがIAS第39号により特に禁止されていない場合には（例：負債性金融商品に組込まれた原価での早期償還オプション）、適用可能である。当該オプションにより金融商品全体を公正価値で測定することが可能になり、組込デリバティブを抽出し、認識し、別途測定する必要性を回避できる。

この会計処理は、重要な組込デリバティブを含む一部の仕組債の発行時において特に適用される。

4.1.5　デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

デリバティブとは次の三つのすべての特性を有する金融商品またはその他契約をいう。

- 当該価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の変数の変動に反応して変化すること。ただし非金融変数の場合には、当該変数は契約の一方の当事者に固有のものであってはならない。
- 初期正味投資額を必要としないか、必要であっても市場要因の変動に同様の反応が見込まれる他形式の契約の場合より少額で済むこと。
- 決済が今後到来する日に行われること。

すべてのデリバティブ金融商品は、取引日に貸借対照表に計上され、当初公正価値で測定される。これらは取得が売買目的かヘッジ目的かを問わず各貸借対照表日に公正価値で測定される。

デリバティブの公正価値の変動は、会計上キャッシュ・フロー・ヘッジまたは外国通貨の純投資ヘッジの要件を満たすデリバティブを除き当期純損益に認識する。

デリバティブ金融商品は、次の二つの区分に分類される。

売買目的デリバティブ

売買目的で保有するデリバティブは、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」または「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」の項目に計上される。売買目的で保有するデリバティブの実現および未実現の利得および損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の勘定科目で純損益に計上する。

ヘッジ目的で利用されるデリバティブ金融商品

ヘッジ開始時においてヘッジ関係に関する公式文書が存在し、その文書がヘッジ戦略、ヘッジされるリスク、ヘッジの対象項目の指定と特性およびヘッジ手段を識別している場合には、当該ヘッジ関係はヘッジ会計の要件を満たす。加えて開始時にヘッジの有効性を立証し、開始後も確認をする必要がある。

ヘッジ関係の一部として契約するデリバティブはヘッジ目的に応じて指定を受ける。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、貸借対照表に計上されている資産もしくは負債または確定したコミットメント契約（特に固定金利の資産もしくは負債の金利リスク）の公正価値の変動に対するエクスポージャーの削減を意図している。

ヘッジ手段の再評価に係る利得または損失は、ヘッジされるリスクが帰属するヘッジ対象の利得または損失と同じように純損益に認識する。ヘッジの非有効部分があれば、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に計上する。

ヘッジ手段の未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同じように純損益に計上する。

識別済の資産または負債がヘッジされた場合、ヘッジ部分の再評価は貸借対照表上のヘッジ対象と同じ項目に計上される。

ヘッジの有効性を算定する際には、デュアル曲線で担保付デリバティブを評価したときの非有効部分が考慮される。

ヘッジ関係が終了する場合（投資決定、有効性要件の未充足、ヘッジ対象の期日前売却）、ヘッジ手段は売買目的保有勘定に振替えられる。貸借対照表に計上された当該ヘッジ対象の再評価差額金は、当初ヘッジの残存期間にわたり償却される。ヘッジ対象が期日前に売却されるか、早期に償還される場合、再評価の利得または損失の累積額は当期純損益に認識する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジの目的は、既に認識済の資産もしくは負債、または将来の取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーをヘッジすることにある（変動金利の資産もしくは負債に係る金利リスクのヘッジ、将来の固定金利、将来の価格、為替レートのような将来の取引に関連する諸条件のヘッジ）。

有効ヘッジとみなされるヘッジ手段の利得または損失部分は、「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」の独立した勘定科目に計上される。ヘッジ手段の非有効部分の利得または損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。

ヘッジ手段の未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同じように受取利息として純損益に計上する。

ヘッジ対象は、当該特定資産区分に適用される取扱いで会計処理を行う。

ヘッジ関係が終了する場合（ヘッジが有効性要件をもはや満たしていない、デリバティブの売却、ヘッジ対象が存在しないなど）、資本に認識されていた累積額はヘッジ対象が損益に影響を与える時点で（ヘッジ対象が存在しなくなる場合には直ちに）損益計算書に振替える。

ポートフォリオ・ヘッジ（マクロヘッジ）の個別事例

キャッシュ・フロー・ヘッジとしての文書化

当グループに所属する金融機関のうち数社は、キャッシュ・フローを対象としたマクロヘッジ（貸付金と借入金ポートフォリオのヘッジ）について文書化を行っている。

この場合、ヘッジ対象とすることが可能な資産または負債のポートフォリオは、満期スケジュール帯ごとに次のとおりである。

- 変動金利の資産および負債：将来の金利水準を予め知り得ないため企業は変動利付資産または負債から生じる将来キャッシュ・フローについて変動可能性リスクを負う。
- 可能性が高いとみなされる将来の取引（予定取引）：取引の合計残高を一定と仮定すると企業は将来の固定金利貸付金の将来キャッシュ・フローについて、供与される貸付金の金利を知りえない限りにおいて、変動可能性のリスクにさらされる。同様に当グループは市場で手当する必要のある資金調達の将来キャッシュ・フローについて変動可能性のリスクにさらされる可能性がある。

IAS第39号のもとでは類似の満期の固定利付資産と固定利付負債全体の純額ポジションをヘッジすることはヘッジ会計の要件を満たさない。そこでヘッジ対象を変動利付商品の一つまたは複数の識別されたポートフォリオの一部分（変動金利の預金または貸付金の残高の一部）に見立てるものとする。当該ヘッジの有効性は、満期スケジュール帯ごとにモーゲージ金融商品を創出し、ヘッジ開始以後の当該公正価値の変動とヘッジとして文書化されたデリバティブの公正価値を比較することにより測定される。

創出された金融商品の特性はヘッジ対象の特性を原型としている。したがって仮想金融商品の価値の変動を実際のヘッジ手段と比較することにより有効性を評価する。この手法を用いるためには満期スケジュールの作成を必要とする。

ヘッジの有効性は開始前と開始後において示される必要がある。

対象となる各満期スケジュール帯についてヘッジ対象の額面金額がヘッジ手段の名目金額より多ければ、ヘッジは事前的に有効である。

事後的検証では実施したヘッジの事後的な有効性について各報告日に計算を行う。

各貸借対照表日にヘッジ手段の公正価値の変動額（未収利息を除く）を仮想金融商品の公正価値の変動額と比較する。両者の変動額の比率は80%から125%であることを要する。

ヘッジ対象が売却されるか、将来の取引の可能性がもはや高くない場合は、資本に認識された未実現累積利得または損失は直ちに純損益に振替える。

ヘッジ関係が終了する場合に、ヘッジ対象が依然貸借対照表に計上されているか、またはその可能性が依然高いときは、未実現累積利得または損失は定額法により資本に認識する。デリバティブをキャンセルしない場合、当該デリバティブは売買目的デリバティブに再分類され、公正価値の変動を純損益に認識する。

公正価値ヘッジとしての文書化

当グループのいくつかの金融機関では、欧州連合が採用したIAS第39号に対するいわゆるカーブアウト措置の適用によりマクロヘッジを公正価値ヘッジとして文書化している。

欧州連合が使用するために採用したバージョンのIAS第39号では、金利リスクに対するエクスポージャー全体を削減する目的で欧州の銀行が実施している戦略と両立できないと見られるヘッジ会計の一部規定を外している。特にこの「カーブアウト」の適用により、当グループは固定金利の顧客取引（貸付金、貯蓄預金および要求払預金）について銀行間金利リスクとのヘッジ会計の利用が可能になる。当グループが主に利用しているのはプレーンバニラの金利スワップであり、固定金利の預金または貸付金についての公正価値ヘッジとして開始時に指定している。

マクロヘッジのデリバティブは、特定取引の公正価値のヘッジ（ミクロヘッジ）に用いられるデリバティブと同様に会計処理を行う。

マクロヘッジ関係にある場合、ヘッジ対象の再評価に係る利得および損失は「金利リスクヘッジ対象ポートフォリオに係る再評価差額金」（金融資産ポートフォリオのヘッジについては貸借対照表の資産側、金融負債ポートフォリオのヘッジについては貸借対照表の負債側）に計上される。

ヘッジは当該デリバティブが固定金利の対象原取引のポートフォリオに係る金利リスクを相殺していれば有効とみなされる。この場合、デュアル曲線で担保付デリバティブを評価したときの非有効部分が考慮される。

有効性は以下の二つの方法で検証される。

- 資産ベーステスト：開始時にヘッジ手段として指定されたプレーンバニラのスワップについては、当グループは過剰なヘッジではないことを当該金融商品がヘッジとして指定される日に事前に検証し、各貸借対照表日に事後的に検証する。
- 量的テスト：他のスワップについては、実際のスワップの公正価値の変動がヘッジ対象をそのまま反映する仮想金融商品の公正価値の変動を相殺していなければならない。この検証は当該金融商品がヘッジとして指定される日に事前に行われ、各貸借対照表日に事後的に行われる。

ヘッジ関係が終了する場合において、ヘッジ対象の認識が中止されないときは、再評価調整額は当初ヘッジの残存期間にわたり定額法で償却され、ヘッジ対象が貸借対照表にもはや計上されないときは、再評価調整額は純損益に直接計上する。特にマクロヘッジ目的で用いられたデリバティブは、ヘッジ対象の名目金額がヘッジ手段の名目金額を下回る場合（例えば貸付金の期限前返済または預金払戻し）、ヘッジ会計上不適格になる可能性がある。

在外営業活動体の純投資ヘッジ

在外営業活動体の純投資とは、在外営業活動体の純資産について連結親会社が保有する投資金額をいう。

外国通貨の純投資ヘッジの目的は、連結親会社の財務書類の表示通貨と異なる機能通貨の事業体に対する投資の連結親会社にとっての為替の影響を最小化することにある。純投資ヘッジの会計処理は、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に行う。

当初、資本に認識した未実現利得および損失は、純投資の全部もしくは一部が売却された時点（または支配の喪失を伴って一部売却された時点）で純損益に計上する。

4.1.6 公正価値の決定

一般原則

金融商品の公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の標準的な独立第三者取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格をいう。

すなわち公正価値は出口価格を用いて決定される。

当初認識時点では、公正価値は取引価格であるのが通常であることから、当該資産を購入するために支払う金額、または当該負債を引き受けるために受領する価格が公正価値となる。

その後の測定においては、当該資産または負債の見積公正価値は、当該公正価値の計算に用いられるすべてのインプットが市場参加者の用いる取引価格と一致するように、第一義的には観察可能な市場データに基づいていなければならない。

この場合、公正価値は、ミッド・マーケット・プライスならびに当該金融商品およびそれに付随するリスクに応じて決定される追加的評価調整から構成される。

ミッド・マーケット・プライスは以下を用いて得られる。

- 金融商品が活発な市場において値付けされている場合における当該金融商品の公表価格。ある金融商品の価格が活発な市場において値付けされているとみなされるのは、公表価格が取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格サービス提供業者または規制当局から容易かつ定期的に入手可能であり、かつ当該価格が独立第三者間取引として主要な市場（そうでなければ最も有利な市場）で経常的に発生する実際の取引を表している場合である。
- 金融商品の市場が活発でない場合、公正価値は評価技法を用いて決定される。用いられる評価技法は、適切な観察可能な入力データを最大限使用し、観察不能な入力データの使用を最小限に抑えなければならない。評価技法においては、直近取引からの観察可能なデータ、類似金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格設定モデルを参照することができる。複合金融商品の場合には社内評価モデルを、価格設定データまたは市場データが利用不能な場合には、観察不能なデータを参照することができる。

追加的評価調整に組込まれるのは、評価における不確実性に関連する諸要因（市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクなど）であり、特に主要市場での売却に伴う発生費用を考慮するため調整である。同様に、無担保または担保が部分的にとどまるデリバティブの将来キャッシュフローの資金調達コストを認識するための仮定を用いた調整（資金調達評価調整-FVA）も考慮される。

主な追加的評価調整は、以下のとおりである。

買呼値／売呼値の調整-流動性リスク

当該調整は売呼値と買呼値の差額をいい、売却費用にあたる。すなわち当該調整は、一方の市場参加者が他方の市場参加者により提示されている価格でポジションを取得または売却するリスクについて当該一方の市場参加者により要求されているコストを反映したものである。

モデルの不確実性についての調整

当該調整は使用する評価技法の不完全性、特に観察可能なインプットが入手可能な場合でも考慮されていないリスク要因を勘案する。これが該当するのは、当該金融商品固有のリスクが同商品の評価決定に用いた観察可能な市場データに顕現したリスクと異なる場合である。

インプットの不確実性についての調整

評価技法に用いられる価格またはインプットのなかには、売却価格を決定する上で、観察が困難であるか、あるいは当該価格またはインプットが頻繁に入手不能になる場合がある。このような状況下、当該金融商品の公正価値の評価に際して市場参加者が同一のインプットに異なる価額を採用する可能性があることを反映するための調整が必要な場合がある。

信用評価調整（CVA）

当該調整は、カウンターパーティの信用の質を考慮していない評価に適用される。これはカウンターパーティのデフォルト・リスクに係る予想損失に相当し、当グループが取引時価の全額を回収できない場合を考慮するための調整である。

CVAの算定手法は、市場実務で専門家が用いる市場インプットに主に基づいており、計算対象先である全セグメントのカウンターパーティについてあてはまる。流動性のある市場のインプットがない場合、同手法はカウンターパーティの類型、格付および地域に応じて代理インプットを利用している。

債務評価調整（DVA）

DVAはCVAと対称をなし、デリバティブ金融商品の負債評価に関してカウンターパーティにとっての予想損失に相当する。DVAは当グループの信用の質が当該金融商品の評価に対して与える影響を示す。DVA調整額は、当グループの「信用」に関する市場インプットを観察することにより査定される。

市場が活発であるか否かは次の基準を用いて決定する。

- 市場活動水準および動向（発行市場の活動水準を含む）
- 類似の市場取引について観察された過去の価格データの蓄積期間の長さ
- サービス提供業者からの価格情報のカバー状況
- 買呼値と売呼値の値幅の大小
- 価格ボラティリティの変化の大小（時間の経過に伴う変化、または異なる市場参加者間における変化）

ナティクシスの統制システム（当グループにおいて公正価値で測定されるバランスシート項目の主要部分はナティクシスが占めている。）

公正価値の決定は統制手続の適用を受ける。同手続が目指すのは、公正価値が独立機能部署により決定され検証されているのを確認することである。

外部の公表価格または市場パラメーターを参照して決定される公正価値は、独立部署（市場データ監視部）により検証される。第二レベルの統制はリスク部が遂行する。

流動性が低い市場については、その他の市場情報（第一義的には観察可能なデータ）が金融商品の公正価値を認証するために用いられる。

勘案される項目は以下を含む。

- 外部データの情報提供元（株価表示ページ、コンテンツ提供サービス等）
- 情報提供元間のデータの整合性
- データの提供頻度
- 直近の市場取引に基づくインプットを表していること

評価モデルを用いて決定される公正価値についての統制システムは、モデルの仕組とモデルの構成要素であるインプットについての独立した検証から成る。

当該検証はリスク部の責任のもとで行われる。

検証においては、モデルが意図する機能（価格設定、評価、範囲、リスク測定および管理）ならびに適用対象商品と整合しており、かつ関連していることを以下に基づいて確認することが含まれる。

- 理論的アプローチ：使用モデルの金融および数学的根拠
- 使用モデルの応用：リスクを発生させ収益データを得るために用いる価格モデル
- パラメーターにストレスを与えた場合のモデルの安定性
- 採用する数値解析手法の安定性および一貫性の評価
- アルゴリズム検証の一環としてのモデルの独立的再実施
- モデルのパラメーターのカリブレーションの比較分析
- 使用モデルとペイオフが適切であることを確保するための、使用モデルと他の評価モデルとの比較分析を中心とするモデリング・リスクの検討
- モデルまたはそのカリブレーションに不備がある可能性を考慮したモデリング・リスクの調整
- 使用モデルの情報システムへの統合

公正価値の決定手法は、インプット観察可能性委員会、評価委員会、減損委員会およびモデル検証委員会を含むいくつかの組織により監視される。これらの委員会は、リスク部、財務部および市場データ監視評価部の各代表から構成される。

公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号は、財務報告上、金融および非金融商品に適用される公正価値の測定を次の三つのいずれかのレベルに分類することを要求する。

レベル１：流動性の高い市場における公表価格を用いる評価

レベル１は、活発な市場で公表され、直接的に使用可能な価格に基づき公正価値が決定される金融商品から構成される。

これに主に含まれるのは、証券取引所に上場されているか、または他の活発な市場において継続的に売買されている有価証券、組織化された市場で売買されるデリバティブ（先物、オプション等）のうち流動性が立証されているもの、およびNAV（純資産価値）が日次ベースで決定・公表されるUCITS受益証券である。

レベル２：観察可能な市場インプットを用いる評価

レベル２公正価値は、レベル１公正価値で言及した金融商品以外の金融商品および満期日まで直接的に観察可能なインプット（価格）または間接的に観察可能インプット（価格デリバティブ）のいずれかを組み込んだ評価技法を用いて測定する金融商品から構成される。これに主に含まれるのは以下のものである。

標準金融商品

ほとんどの店頭デリバティブ、スワップ、金利先渡契約、キャップ、フロアーおよび単純なオプションは、活発な市場（すなわち売買が経常的に発生する流動性の高い市場）で売買されている。

これらの金融商品は、公認されたモデル（割引キャッシュ・フロー手法、ブラック＝ショールズ・モデル、補間法）を用いて、直接的に観察可能なインプットに基づき評価される。

これらの金融商品は、用いるモデルの範囲およびインプットの観察可能性について文書化している。

レベル２のインプットを用いて測定する金融商品には以下も含まれる。

- レベル１に分類される有価証券より流動性が低い有価証券であって、相応数の活発なマーケット・メーカーにより対外的に発表される価格に基づいて公正価値が決定される有価証券。当該価格は経常的に観察可能であれば必ずしもその価格で取引が執行可能であることを要しない（価格は主に情報サービス業者による提供または市場コンセンサスのデータベース）。これらの基準を充足しない場合は、当該有価証券はレベル３公正価値に分類される。
- 活発な市場における相場価格がない有価証券であって、その公正価値が観察可能な市場データ（例：上場されている同業他社の市場データの使用、または市場において広く用いられる技法に基づく利益マルチプル法）に基づいて決定されるもの。
- ギリシャおよびポルトガルの国債であって、市場価格の買呼値／売呼値のスプレッド幅の広さに照らしてレベル２公正価値に分類されているもの。
- NAVが日次ベースで決定・公表されていないが、経常的に報告がなされるか直近取引に基づく観察可能なデータが提示されるUCITS受益証券。
- 主としてナティクシス（従としてクレディ・フォンシエ）により公正価値での測定が指定された負債証券。公正価値での測定が指定された証券の「発行体信用リスク」の構成要素を評価するためにナティクシスにより用いられている方法は、直接的に観察可能なインプット（イールドカーブ、再評価差額金など）を使用した将来キャッシュ・フロー割引に基づいている。当該評価が証券ごとに示すのは、名目元本残高と感応度との積であり、コールの有無および再評価スプレッド（過去の決算日の場合と同じように2015年12月31日現在のBPCE現物売呼値カーブに基づく）と発行スプレッドの平均との差額を勘案している。発行体スプレッドの変動は、当初の満期が１年未満の発行負債証券については通常僅少である。

複合金融商品

一部のハイブリッドおよび／または長期金融商品は、公認されたモデルを使用し、イールド・カーブ、オプションのインプライド・ボラティリティ階層、市場コンセンサス・データまたは活発な店頭市場取引などの観察可能なデータから得られる市場インプットに基づき測定される。

これらの金融商品の公正価値を決定するために用いられる主要モデルを商品の種類別に以下に記載する。

- エクイティ型商品：複合型商品は以下を用いて評価される。

  - 市場データ

  - ペイオフ、すなわち当該商品に付随する満期時の正または負のキャッシュ・フローの数式

  - 対象基礎資産の変動についてのモデル

  これらの金融商品には、対象原取引が単一の場合、複数の場合、またはハイブリッド型（例：固定利付債券／エクイティ）の場合がある。

  エクイティ型商品について用いられる主要モデルは、ローカル・ボラティリティ・モデル、ハル・アンド・ホワイト単因子（H&W1F）と組み合わせたローカル・ボラティリティ・モデル、Ｔスキュー（Ｔ歪度）モデルおよびＰスキュー（Ｐ歪度）モデルである。

  ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と原資産価格の関数として扱い、その主たる特性は、市場データから導かれるオプションのインプライド・ボラティリティを行使価格との関連で考察する点にある。

  H&W1Fモデルと組み合わせたローカル・ボラティリティ・ハイブリッド・モデルは、上述したローカル・ボラティリティ・モデルと後述するハル・アンド・ホワイト単因子型固定利付モデル（固定利付商品の項を参照）との合成である。

  Ｔスキュー・モデルは、単一または複数の原資産を対象とするオプションの評価モデルであり、原理は満期時の原資産の価格分布を標準的オプション価格にカリブレーションすることである。

  Ｐスキュー・モデルは、Ｔスキュー・モデルに類似している。Ｐスキュー・モデルは、特にキャップまたはフロアー型ラチェット商品などの単純ラチェット・エクイティ商品に用いられる。

- 固定利付商品：通常、固定利付商品は、その特性により選択するモデルが決まる。ペイオフに関連する内在的リスクが考慮される。

  固定利付商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイト・モデル（単因子モデル、２因子モデルまたはハル・アンド・ホワイト単因子確率ボラティリティ・モデル）、ハント・ケネディ・モデルおよび「スマイルド」BGMモデル（SBGM）である。

  ハル・アンド・ホワイト・モデルは、標準固定利付商品のための簡易価格設定モデルであり、容易にカリブレーションが可能である。これらのモデルを用いて価格が決定された商品は、通常、バミューダ・タイプ・キャンセレーション・オプションを含む（すなわち、契約開始時に設定した日にオプションの行使が可能である）。

  SBGMモデルおよびハント・ケネディ・モデルは、ボラティリティ・スマイル（行使価格に対するインプライド・ボラティリティの変化）および自己相関（すなわち金利間の相関関係）に感応度の高い固定利付商品の評価に用いられる。

- 為替商品：通常、為替商品は、その特性により選択するモデルが決まる。

  為替商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデルおよび確率ボラティリティ・モデルならびに為替を対象基礎資産とするモデルと固定利付商品の因子確認目的用の二つのハル・アンド・ホワイト単因子モデルとの組合せの複合モデルである。

上述したレベル２のすべての金融商品に関連するインプットは、観察可能であることが立証され、文書化されている。方法論的にはインプットの観察可能性は相互に不可分の以下の四つの基準に基づいている。

－ インプットは外部の情報源（主に公認された情報提供元）に由来すること。

－ 定期的に更新されること。

－ 直近の取引を表していること。

－ インプットの特性が関連取引の特性と同じであること。必要に応じて近似パラメーター（代替データ）を使用できる。ただし、かかる取決めの妥当性が立証され、かつ文書化されている場合に限られる。

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、流動性リスク（買呼値‐売呼値）、カウンターパーティリスク、自社の信用リスク（負債ポジションの測定）、モデリング・リスクおよびインプット・リスクを考慮して調整される。

これらの金融商品の取引により稼得された利益は、直ちに純損益に認識する。

レベル３：観察不能の市場インプットを用いる評価

レベル３は、評価に重要な影響を与える可能性のある、非公認モデルおよび／または観察不能な市場データに基づくモデルを用いて測定された金融商品から構成される。これには主として以下が含まれる。

● 公正価値を観察可能なインプットを用いて決定することができない非上場株式。

● 活発な市場に上場されていないプライベート・エクイティ証券であって、国際プライベート・エクイティ・バリュエーション（IPEV）基準に準拠して市場参加者が通常用いるモデルにより公正価値で評価されるが、市場の変動に敏感であり、その公正価値の決定に判断を要するもの。

● 保険事業ラインにより保有される、条件緩和された有価証券または私募ポートフォリオに属する有価証券。

● デイワン利益（訳者注：当初認識時の利得または損失）が繰延べられる金融商品。

● UCITS受益証券のうち、ファンドが評価日に直近のNAVを公表していないか、売却禁止期間を設けているか、または当該受益証券について観察される流動性の低さの点で利用可能な市場価格（NAV等）に大幅な調整を要求されるなどの制約があるもの。

● 貸借対照表に公正価値で計上されている金融商品であって、金融危機により取引が凍結されたためにデータの入手ができなくなっているもののうち、2008年10月13日公表のIAS第39号およびIFRS第７号の修正（下記参照）に基づいて「貸付金および債権」に再分類されなかった金融商品。

市場の取引水準が大幅に減少した場合、入手可能な関連データのみに基づいて評価モデルが使用される。

金融機関および投資会社に関する2007年２月20日付省令（2011年11月23日付省令により改正）およびバーゼルIII要件に関する2013年６月26日付EU資本要求規則（CRR）に従い、各使用モデルに適用される金融危機シミュレーションおよび事後統制メカニズム（内部モデルおよびモデリング手続の正確性および整合性の検証）に関する説明は、本国届出書類第３章「リスク管理」（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に記載されている。

IAS第39号のもとでは、デイワン利益は、市場参加者が値付けにおいて考慮する要素の変動によって発生した場合においてのみ（すなわち評価に使用するモデルおよびインプットが観察可能な場合に限り）認識されるものとしている。

選択された評価モデルが現在の市場慣行で公認されていない場合、または用いたインプットのどれかひとつでも観察可能ではなく、かつそれが金融商品の評価に重大な影響を与える場合、取引日の売買利益を直ちに損益計算書に認識することはできない。取引期間全体にわたり、または当該インプットが観察可能になるまで定額法で純損益に計上する。ただし取引日に発生した損失は直ちに純損益に認識する。

2015年12月31日現在、デイワン利益／損失の認識が繰延べられている金融商品は主に以下を含む。

● 複数の対象原取引を有する仕組エクイティ商品およびインデックス商品

● シンセティック・ローン

● ファンドに係るオプション（マルチアセットおよびミューチュアル・ファンド）

● 仕組固定利付商品

● 証券化スワップ

これらの金融商品のほとんどすべてはナティクシスが扱っている。

次表は主要な観察不能のインプットと該当金融商品における価額の値域を示す。

金融商品の種類	レベル３の金融商品種類を構成する主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	当該レベル３商品における観察不能データの価額の値域
信用デリバティブ	CDO、インデックス・トランシェ部分	所与の相関関係と回収モデリングのもとでデフォルトを見積る技法	CDOの対象原ポートフォリオに固有の相関曲線	５％－95%＊
	プロジェクトに係るCDS（証券化資産に係るCDSを除く）	想定回収額を基礎とする価格からの外挿法	回収率	60%－100%
金利デリバティブ	証券化スワップ	期限前償還の仮定に基づく対象原ポートフォリオの割引予想キャッシュ・フロー	期限前償還率	３％－20%
	スティッキーCMS/ボラティリティ・ボンド	金利オプション評価モデル	平均回帰インプット	１％－５％
	コーラブル・スプレッド・オプションおよびコリドー・コーラブル・スプレッド・オプション	複数イールド・カーブ因子の代表モデル	平均回帰スプレッド	10%－30%
	スプレッド・ロック・スワップおよびスプレッド・ロック・オプション	スプレッド・ロック・オプションならびにCMSおよびTEC先物の複製の時間的価値を測定する二変量正規モデル	スプレッド・ロック・カーブ、TEC先物ボラティリティおよびTEC-CMS相関関係	スプレッド・ロック：-16bp/+12bp ボラティリティ：50bp/70bp TEC-CMS相関関係：70%/95%
元本確保型債券	元本保証付き単一信用事象型ペイオフ（発行体の現物-CDSに連動し、ナティクシス裁量による額面コール条項付き）	現物-CDSのボラティリティをインプットとして使用するモデル。価格ボラティリティについてカリブレーションを加えたうえで、期限前行使を考慮するための数値解析手法を組み入れたブラック＝ショールズ・モデルに再統合される。	現物-CDSのボラティリティ	２％－４％
レポ取引と銘柄不特定バスケットのTRS	銘柄不特定株式バスケットに連動したTRSおよびレポ取引	対象の銘柄不特定バスケットについてのシンセティック・モデリング（レポの見積りを含む）およびTRSについての数理的評価、またはTRSオートコールに関する標準的株式／金利ハイブリッド・モデルの利用	銘柄不特定バスケットのレポ曲線	-112%
ヘルベティクス・デリバティブ	長期オプションのストリップ、クォント・オプションのストリップ、デジタル・オプションのストリップオプション・スプレッドおよびデジタル・オプション・スプレッド	ブラック＝ショールズ・モデル ガウス型コピュラ	為替/為替相関関係 USD・CHF／EUR・CHFの長期ボラティリティ	EUR・USD／USD・CHFの相関関係：-82.5%；-73.2% 長期ボラティリティ：10%－15%
ファンド型デリバティブ	ペイオフ・アズ・ターゲット・ボラティリティ・ストラテジーおよびCPPIオン・ミューチュアル・ファンド	使用するアプローチはローカル・ボラティリティ型マルチ・アンダーライング・エクイティ・モデルと単因子型ヒース＝ジャロー＝モートン（HJM1F）金利モデルを結合したハイブリッド・モデル	ファンドのデータ	インデックス－金利の相関関係：21%－35%
担保付デリバティブ	マルチ・アンダーライング・ペイオフ	エクイティ・ボラティリティおよび長期ショートフォール・インプットに基づく評価モデル	長期ショートフォール	
ハイブリッド金利/為替デリバティブ	長期PRDC/PRDKO/TARNストラクチャー	ハイブリッド為替/金利オプション評価モデル	為替と金利の間の相関関係および長期ボラティリティ	AUD/JPYおよびUSD/JPYの相関関係：30%－60% 長期ボラティリティ：10%－17%
株式デリバティブ	長期満期マルチ・アンダーライング・ペイオフ	資産間の相関関係を組み入れたボラティリティ・オプション評価モデル	相関関係インプット	45%－81%

＊*この種別のデータを含めてすべての取引は完全にバック・トゥ・バックの取引であり、レベル３に分類される当該インプットはすべてヘッジされている。*

公正価値ヒエラルキーの振替に関する方針

公正価値のヒエラルキーのレベル間の振替は、様々な機能、特に財務、リスクおよび事業ラインの代表者からなる特別目的委員会により検討され、妥当性が評価される。同委員会は、一般原則で説明したように、市場の状況および流動性に関する様々な指標を考慮に入れる。

当該基準を満たさなくなった金融商品または当該基準を再度満たすようになった金融商品については検討が行われる。レベル３との間の振替は事前検証の対象となる。

この手続に従い、元本確保型債券、ヘルベティクス・デリバティブ、およびレポ取引と銘柄不特定バスケットのTRSがレベル３に振り替えられた。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替に関する情報は、注記5.5.3 に記載している。当該注記に示される金額は、公正価値ヒエラルキーのレベル変更前の最後の評価日現在で計算されている。

金融危機により影響を受けた金融商品

金融危機により影響を受けた金融商品であって貸借対照表に公正価値で計上するものは基本的にはナティクシスが保有している。同社は当該公正価値を下記のモデルを用いて計算している。

信用補完者（モノライン保険会社およびCDPC）と締結したCDS

モノライン保険会社と締結したCDSの評価損の測定に用いられる評価モデルは、カウンターパーティ・リスクについて用いられる信用評価調整（CVA）に近づけるために2015年12月31日付で変更が加えられた。またエクスポージャーの償却予想および市場データに内在するカウンターパーティ・スプレッドが考慮されることになった。手法の変更による影響は、2015年12月31日時点で4.3百万ユーロであった。

従来の評価モデルでは、当該原資産の未実現キャピタル・ロスとして標準回収率である10%(リスク・エクスポジャーの割にモノライン保険会社の資本金が乏しいために設定されている比率)を適用し（ただし2014年12月31日現在回収率がゼロとみなされたカウンターパーティは除かれる。）、またデフォルト確率を当該信用補完者に関連する信用リスクに調整していた。

CDPC（信用デリバティブ商品会社）との契約に対する引当金の算定方法は、トランシェの満期時のPDおよびLGDと併せて、デフォルト時のエクスポージャー見積りに基づく透明性をもった評価手法を原資産に適用することにより精緻化された。27%の回収率に基づき、原資産について決定されたデフォルト確率に対して1.2のストレス・ファクターが適用された。計算された損失が充当可能なCDPCの純資産を超過する場合は常にカウンターパーティにデフォルトの可能性がある。

これらの引当金に加えて、一般引当金もまた契約の公正価値のボラティリティを考慮に入れる。

米国住宅市場関連リスクにさらされていないその他の金融商品であってナティクシスにより評価モデルを用いて測定されたもの

以下の項目では市場価格が特定できないため評価モデルを用いて測定される証券化取引に伴う資産を評価する際の基本原則を記述している。

CLO

特定のストラクチャーに付随するリスク水準を定義するスコアリング・モデルが一連の基準に基づき用いられる。

トラスト型優先証券（TruPs）CDO

評価モデルは、予想将来キャッシュ・フローおよび財務比率に基づく銀行のデフォルト確率を推定する統計的アプローチに従って決定されるデフォルト率を基礎にしている。その他のセクターについては、デフォルト率は資産の現行の資産格付を考慮して見積もられている。

プライベート・ファイナンス・イニシアティブCDS（PFI CDS）

プライベート・ファイナンス・イニシアティブ（PFI）CDSのために使用されている評価モデルは、原資産のPFI債券の市場価格および一律の回収率の適用によりカリブレーションされたアプローチに基づいている。

貸借対照表に公正価値で計上されていない金融商品

IFRS第13号は、財務書類に対する注記に貸付金を含む償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値および関連する公正価値のレベルを財務書類に対する注記に開示するよう要求している。財務書類に対する注記に開示される公正価値を決定する評価方法を以下に記載する。

ナティクシスの事業ライン、キャッシュ・マネージメント・プール、BPCEおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）金融ポートフォリオの資産および負債

「貸付金および債権」に分類された与信および貸付金ならびにファイナンス・リースの支払債務

これらの金融商品の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割引くことにより得られる。所与の貸付金に適用される割引利率は、報告日時点において当グループが類似の特徴を持つ貸付金を類似のカウンターパーティに供与する場合の金利である。利率およびカウンターパーティ・リスクの構成要素は再評価される。

IFRS第13号の基準を充足する公表価格が存在する場合は当該公表価格が用いられる。

当初期間が１年未満の貸付金の公正価値は、通常、帳簿価額とみなされる。

借入金および貯蓄商品

ナティクシスでは、借入金および負債証券の公正価値の評価は、ナティクシスの貸付金および借入金に適用される対象基礎証券の金利カーブおよびスプレッドなどの報告日時点におけるインプットを用いた割引将来キャッシュ・フロー法に基づく。

金融機関および顧客に対する１年超の期間のその他の債務の公正価値は、貸借対照表日現在に観測された利率にグループBPCEの信用スプレッドを加算したもので割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。

取得原価で認識される投資不動産

投資不動産（保険会社が保有する投資不動産を除く。）の公正価値は、不動産業界で広く用いられる方法である賃料収益を資本還元した結果を参照して決定する。不動産に適用される資本還元率は、不動産の所在地、質、建物の種類、使用目的、所有形態、賃借人の質、賃貸借の特徴、利率および不動産市場の競争状態など多数の要因に左右される。

商業銀行事業ラインの金融商品

貸借対照表上で公正価値で測定されない金融商品については、公正価値の計算は参考情報の目的で提供されており、単なる見積として解釈されなければならない。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的には実際に実現することはない。

すなわち当該公正価値は、財務書類への注記の参考情報として算定されているにとどまり、商業銀行業務を管理する目的の指標ではない。同業務の管理モデルは主に約定キャッシュ・フローの回収に基づく。

このため以下の簡素化された仮定が用いられた。

以下の場合については資産・負債の帳簿価額が公正価値とみなされている。

これらには次のものが含まれる。

- 短期金融資産および負債（当初の期間が１年以内）であって、金利および信用リスクに対する感応度が期間中重要でないもの
- 要求払負債
- 変動金利の貸付金および借入金
- 規制市場における取引（特に規制対象貯蓄商品）であって価格が当局により設定されるもの。

リテール顧客向け貸付金の公正価値

貸付金の公正価値は、残存期間中の元本および金利の将来支払額を割引く内部評価モデルに基づき決定される。特別な場合を除いて利率要素のみが再測定される。これは信用マージンは当初設定時に確定しその後には再測定されないためである。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールの調整を通じてモデルに組み込まれる。

大企業、地方公共団体および金融機関向け貸付金の公正価値

貸付金の公正価値は、残存期間中の元本および金利の将来支払額を割引く内部評価モデルに基づき決定される。利率要素は再測定される。信用リスク要素も（それが顧客関係責任者が使用する観察可能なデータを構成している場合には）再測定される。そうでない場合には、リテール顧客に対する貸付金と同様、信用リスク要素は当初設定時に確定しその後には再測定されない。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールの調整を通じてモデルに組み込まれる。

債務の公正価値

金融機関および顧客に対する１年超の固定利付債務の公正価値は、貸借対照表日時点で観察された利率で割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。自身の信用スプレッドは通常考慮しない。

「証券」の法的性格を有する「貸付金および債権」に再分類された金融商品

「貸付金および債権」に分類される要件である当該金融商品の流動性の低下の評価は再分類日時点で行われた。

再分類後、金融商品によっては流動性が回復し、レベル１の公正価値で測定されるようになる。

さらに場合によっては、貸借対照表に公正価値で測定される金融商品について前述したモデルと同じモデルを用いて公正価値が測定される本項該当の金融商品もある。

4.1.7　金融資産の減損

有価証券の減損

資産の当初認識後に生じた一つまたは複数の損失事象の結果として減損の客観的証拠が存在する場合は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定された有価証券を除き、個々の有価証券について減損損失が認識される。損失事象は、見積将来キャッシュ・フローに対して信頼性をもって見積ることが可能な影響を与える事象として定義される。

資本性金融商品および負債性金融商品の減損についてはそれぞれ異なるルールが用いられる。

資本性金融商品については、持続的または大幅な価値の下落が減価の客観的な兆候となる。

すなわち、取得原価との比較において有価証券の価値の下落が50%を超え、または36ヵ月を超えて継続している場合には、恒久的減損の客観的な兆候とされ、減損損失が純損益に計上される。

さらに減損基準には追補があり、取得原価との比較において下落が30%超または６ヵ月を超えて続いている資産、あるいは大幅または長期の下落につながる事象が生じた場合には１件ずつ精査を実施する。資産価値の全面的回復が難しいと当グループが決定した場合は、減損費用を損益計算書に計上する。

非上場の資本性金融商品については、定性分析が行なわれる。

資本性金融商品について認識した減損損失を戻入れてはならず、また純損益への戻入もしてはならない。損失は「売却可能金融資産の正味利得または損失」に計上される。その後の価値の増加は当該証券を処分するまで「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する。

債券または証券化取引などの負債性金融商品（ABS、CMBS、RMBS、現物CDO）についてカウンターパーティ・リスクが確認された場合は、減損損失を認識する。

負債証券について当グループは、当該債務の最終的なポートフォリオの指定区分を問わず、貸付金および債権の減損リスクを個別に評価する際の尺度と同じ減損尺度を用いる。永久超劣後債については、特定の状況において発行体が利札の支払ができない可能性があるかどうか、一旦予定していた返済予定日を超えて発行を継続するかどうかについても特に注意を払う。

発行体の財政状態が改善した場合は、負債性金融商品について計上した減損損失は、損益計算書に戻入れることができる。減損損失および戻入は、「リスクコスト」に計上する。

貸付金および債権の減損

IAS第39号は貸付金の減損の計算方法および認識について定義している。

貸付金または債権は、次の二つの条件が満たされた場合には減損が生じたものとみなされる。

● 個別ベースまたはポートフォリオ・ベースにおいて減損の客観的な証拠が存在すること。対象となる貸付金の当初認識後にカウンターパーティ・リスクの発生を示す「トリガー事象」または「損失事象」が存在すること。個別レベルにおいて信用リスクが悪化したか否かを決定する尺度には、３ヵ月超の支払延滞（不動産への貸付については６ヵ月超の支払延滞、地方公共団体に対する貸付金については９ヵ月超の支払延滞）の有無および支払延滞にかかわりなく信用リスクの悪化の有無や法的手続の有無が含まれる。

● 上記事象が損失発生につながること。

減損は償却原価と回収可能価額（すなわち担保要因を勘案した回収可能な見積将来キャッシュ・フローの現在価値）との差額として算定される。短期資産（１年未満の満期）については、将来キャッシュ・フローの割引はしない。減損は全体として算定され、利息と元本の区別はしない。オフバランスシート・コミットメントから発生する可能性のある損失は、貸借対照表の負債側に計上する引当金を通じて計上される。

２種類の減損が「リスクコスト」の項目に計上される。

● 個別ベースの減損

● ポートフォリオ・ベースの減損

個別ベースの減損

債権のカテゴリごとの回収実績に基づき決定される償還スケジュールを基礎に各債権の個別の減損が計算される。減損金額を決定する際に担保が斟酌され、担保が不履行リスクを全額カバーしている場合には当該債権についての減損はない。

ポートフォリオ・ベースの減損

ポートフォリオ・ベースの減損は、個別ベースでは減損していない残高を対象にする。IAS第39号に基づき、これらの残高は類似の信用リスク特性を有するポートフォリオにグループ分けされ、集団的に減損テストを受ける。

ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の貸付残高は、当グループの内部格付制度に基づき、リスク感応度の観点から類似の貸付金ごとにまとめられる。減損テストを受けるポートフォリオは、格付付与後に著しく格付が引下げられリスク感応度がしたがって高いとみなされるカウンターパーティに関連するポートフォリオである。これらの貸付金は、ポートフォリオを構成する様々なカウンターパーティに対して個々に信用リスクを割り振ることはできないが、貸付金全体として減損の客観的な証拠を示している以上、集団減損テストを受けることになる。

減損金額は、満期時のデフォルト確率の実績データおよび予想損失額を踏まえつつ、貸借対照表日の状況を勘案するための調整を必要に応じて加え、決定される。

上記の方法は、対象の貸付金および債権に内在する様々な経済的要因を斟酌しつつ、専門家の意見に基づき産業セクター別または地域別の分析により補完されることもある。ポートフォリオ・ベースの減損は、対象母集団全体の満期時の予想損失額に基づき計算される。

4.1.8　金融資産の再分類

いくつかの場合について再分類が認められている。

2008年10月15日に欧州連合により採用されたIAS第39号およびIFRS第７号の各修正より前に認められていた再分類

これらの主たる例は「売却可能金融資産」から「満期保有目的金融資産」への再分類である。

確定期日の固定利付証券のうち「満期保有目的金融資産」の定義を充足するものは、当グループが経営戦略を変更し満期まで当該証券を保有すると決定した場合には再分類することができる。また当グループは当該金融商品を満期まで保有する能力を有する必要がある。

2008年10月15日に欧州連合により採用されたIAS第39号およびIFRS第７号の各修正以降認められた再分類

これらの基準は、公正価値で計上される非デリバティブ金融資産（純損益を通じて公正価値で測定すると当初指定された金融資産を除く。）を他の区分に再分類するための以下の条件を規定する。

●「売買目的保有金融資産」の「売却可能金融資産」または「満期保有目的金融資産」への再分類

非デリバティブ金融資産は、当グループが再分類につながる「稀な状況」の存在を立証できる場合には、再分類することができる。IASBが2008年下半期の金融危機を「稀な状況」と位置付けていたことには留意する必要がある。

固定または確定可能な支払金額を有する金融商品のみが「満期保有目的金融資産」として再分類することができる。保有機関は当該金融商品を満期まで保有する意図と能力を有する必要がある。この区分に含める金融商品を対象に金利リスクをヘッジしてはならない。

● 「売買目的保有金融資産」または「売却可能金融資産」の「貸付金および債権」への再分類

「貸付金および債権」の定義を充足する非デリバティブの金融資産（特に、活発な市場での公表価格がない固定利付金融商品）は、当グループが経営戦略を変更し当該金融商品を予見可能な将来あるいは満期まで保有すると決定した場合には、貸付金および債権に再分類することができる。また当グループは当該金融商品を中長期的に保有する能力を有する必要がある。

再分類は再分類日現在の公正価値で実行され、当該価額が償却原価で測定される区分に振替えられた金融商品の新たな償却原価となる。

この新たな償却原価が償還価額と等しくなるように実効金利が再分類日時点で新たに計算される。すなわち当該金融商品は割引かれて再分類されたことになる。

売却可能金融資産として従来計上されていた金融商品について、当該金融商品の残存期間にわたる新しい割引の償却は、再分類日時点でその他の包括利益に直接認識される利得および損失として認識され年金利回り法に基づき損益計算書に振替えられる未実現損失の償却で通常相殺される。

売却可能金融資産として従来計上されていた金融商品について再分類日以後に減損が生じた場合は、再分類日時点でその他の包括利益に直接認識される利得および損失として認識され年金利回り法に基づき損益計算書に振替えられる未実現損失は、直ちに純損益に戻入れる。

4.1.9　金融資産および負債の認識の中止

金融資産（または類似する金融資産のグループ）は、当該資産の将来キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、または当該権利とともに、資産を所有することによって保有するリスクおよび経済価値の実質的にすべてを第三者に移転させた時点で認識を中止する。かかる場合、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

ある金融資産の全額について認識を中止した場合、処分損益（当該資産の帳簿価額と受領対価の差額を反映）が損益計算書に計上される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが資産に対する支配を留保している場合は、当グループの継続的関与の程度に応じて当該資産は引続き貸借対照表に認識される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせず、かつ資産に対する支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止され、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

金融資産について認識の中止のためのすべての条件が充足されていない場合、当グループは当該資産を貸借対照表上に引続き計上する一方で、当該資産の移転から発生する債務部分について負債を計上する。

当グループでは金融負債（またはその一部）が消滅する場合（例：契約で特定された義務が履行され、解除され、または消滅した場合）にのみ認識を中止している。

レポ取引

買戻し条件付売却有価証券は、売手の勘定での認識は中止されない。受領した資金の返還を確約する負債は、「買戻し条件付売却有価証券」として識別され、計上される。同負債は、償却原価または公正価値（当該負債が「公正価値で測定すると指定」に区分されている場合）で計上される金融負債である。

受領資産は買手の帳簿では認識されず、売手に対する貸付資金に係る債権が計上される。当該資産に係る貸出額は、「売戻条件付買入有価証券」に計上される。当該有価証券は、その後の貸借対照表日にも引続き売手により当初の分類区分に適用される規則に従い会計処理が行われる。当該債権は、区分に応じて個々の方法で評価される。すなわち「貸付金および債権」に区分される場合は償却原価で評価され、公正価値オプションに区分される場合は公正価値で評価される。

アウトライトの有価証券貸付取引

アウトライトの有価証券貸付取引により貸し出された有価証券は、貸出人の会計帳簿上、認識は中止されない。当該有価証券は、当初の会計区分のもとで引続き認識され、それに応じて測定される。借入人側は、借り入れた有価証券について認識を行わない。

金融資産に重要な変更をもたらす取引

資産に重要な変更が加えられる場合（特に財政難に起因する条件再交渉または再構築に伴う重要な変更）、当初のキャッシュ・フローに対する権利が本質的に消滅した時点で認識を中止する。当グループは以下がこれに該当すると考える。

- カウンターパーティの変更をもたらす変更、特に新たなカウンターパーティと従来のカウンターパーティの信用の質が大きく異なる場合。
- 綿密に仕組んだインデックス資産を単純なインデックス資産に代えることを意図する変更（両資産がさらされるリスクは異なるため）。

金融負債に重要な変更をもたらす取引

貸出条件に対する重要な変更は、従来債務の消滅および新規債務による代替として計上する必要がある。IAS第39号は、変更が重要かどうかを評価する尺度のひとつとして、発生見込みの諸費用および手数料を加算した割引キャッシュ・フローで10%の基準を設けている。すなわち変更前と後との差が10%以上の場合は、発生した諸費用および手数料のすべては旧債務の消滅時に純損益に計上する。

当グループは上記以外に発行体の変更（同一グループ間であっても）や通貨の変更も重要な変更と考える。

4.1.10　金融資産と金融負債の相殺

当グループは、IAS第32号に従い、金融資産と金融負債を相殺し、純額を貸借対照表に表示している。ただし、計上されている金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を当グループが有している場合に限られる。

清算機構との間で実行されるデリバティブ取引およびレポ取引のうち、その取引形態が上記の二基準を充足するものは貸借対照表で相殺される（注記14参照）。

4.2　投資不動産

IAS第40号に基づき、投資不動産は賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的に保有する不動産をいう。

投資不動産の会計処理は、すべての当グループ企業が用いる有形固定資産の会計処理（注記4.3参照）と同様である。ただし、いくつかの保険会社は除かれ、これらの保険会社では保険契約に関連して投資として保有する不動産を公正価値で認識し、公正価値への調整を純損益に計上する。公正価値は多基準アプローチを用いて計算する。すなわち賃料収益を市場金利で資本還元し、市場取引と比較する。

当グループの投資不動産の公正価値は、当該資産の価値に重大な影響を与える特殊な事例を除き、専門家による定期的な鑑定評価に基づく。

オペレーティング・リースにより賃貸する投資不動産に残存価値がある場合には、当該資産の償却可能価額は減少することになる。

投資不動産の処分損益は、純損益の「その他の活動からの正味収益または費用」に計上される。

4.3　有形固定資産および無形資産

この項目には、事業上所有しかつ使用している不動産、オペレーティング・リースにより取得した設備、ファイナンス・リースにより取得した不動産および一時的に借手はないがファイナンス・リースにより保有している資産が含まれる。商事活動を営まない不動産会社（SCI）に対する持分は、有形固定資産として会計処理される。

IAS第16号およびIAS第38号に基づき、有形固定資産および無形資産は、次の条件を満たす場合にのみ資産として認識する。

● 企業が当該資産に関連する将来の経済的便益を享受する可能性が高いこと。

● 当該資産の取得原価が信頼性をもって測定できること。

事業用の有形固定資産および無形資産は、取得原価に直接的帰属取得費用を加算して当初認識される。非流動資産としての認識基準を満たす社内開発のソフトウェアは、制作費用で認識し、外部費用および当該プロジェクトに直接従事した従業員の人件費が含まれる。

すべての建物には部分積み上げ方式が適用される。

当初認識後、有形固定資産および無形資産は、取得原価から累計の減価償却費、償却費および減損を控除して測定される。資産の償却可能価額は、残存価値が重要かつ信頼性をもって測定可能な場合はこれを考慮する。

有形固定資産および無形資産は、当該資産について予想される将来の経済的便益の企業による費消パターン（通常は当該資産の耐用年数に一致）を反映するように減価償却もしくは償却される。利用または経済的便益のパターンが異なる数々の構成要素からなる資産の場合、各構成要素は別個に認識され、当該構成要素の耐用年数を反映する期間にわたり減価償却される。

当グループが用いる減価償却および償却の各期間は次のとおりである。

● 建物：20年から60年

● 造作および付属物：５年から20年

● 家具および特殊設備：４年から10年

● コンピューター機器：３年から５年

● ソフトウェア：５年以下

その他の有形固定資産は、見積耐用年数（通常５年から10年）にわたり減価償却される。

有形固定資産および無形資産は、貸借対照表日現在で減損の可能性を示す証拠がある場合に減損テストを受ける。この場合、修正後の回収可能価額を帳簿価額と比較する。資産の修正後の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合は、減損損失を純損益に認識する。

当該損失は、見積回収可能価額が変更された場合または減損の証拠がもはや存在しない場合には戻入れる。

事業用有形固定資産および無形資産のうちファイナンス・リースで調達されているものの会計処理は注記4.9に記載している。

オペレーティング・リースにより賃貸している設備（当グループが賃貸者）は、貸借対照表の有形固定資産の項目に計上される。

4.4　売却目的で保有する資産および関連する負債

非流動資産の売却が決定され、12ヵ月以内に売却する可能性が高い場合は、当該資産は貸借対照表の「売却目的で保有する非流動資産」の勘定科目に独立して表示する。同資産に関連する負債も「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の勘定科目に独立して表示する。

上記区分に分類された非流動資産は、減価償却／償却されなくなり、帳簿価額または公正価値から売却費用を控除した価額のいずれか低い方で測定される。金融商品は引続きIAS第39号に従い測定される。

4.5　引当金

従業員給付債務、規制対象住宅貯蓄関連商品、オフバランスシート・コミットメントおよび保険契約に関連する引当金以外の引当金は、主としてリストラクチャリング、請求および訴訟、罰金、違約金、税金などのリスクに対する引当金から構成される。

引当金とは、時期または金額が不確実であるが信頼性をもって見積ることができる負債である。これらの負債は過去の事象から発生した現在の債務（法的または黙示的）からなり、その決済により資源の流出が必要となることが予想されるものをいう。

引当金に認識されている金額は、貸借対照表日に現在の債務を消失させるために必要とされる費用についての最善の見積である。

引当金は、割引の影響が重要な場合には割引かれている。

引当金の変動は、引当金が積み立てられた将来の費用の種類に対応する損益計算書の勘定科目に認識する。

規制対象住宅貯蓄関連商品の引当金

規制対象住宅貯蓄口座（CEL)および規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）はフランスで取扱われているリテール商品であり、住宅貯蓄プランおよび口座に関する法律（1965年）ならびにその後の施行令の適用を受ける。

規制対象住宅貯蓄関連商品により当グループは２種類の義務を負う。

● 契約開始時設定利率（PEL商品について）または貯蓄段階に応じた利率（CEL商品について）で顧客に貸付金を将来提供する義務

● 無期限に契約開始時設定利率（PEL商品について）または法定の指数算定式により半年ごとに設定される利率（CEL商品について）で預金金利を将来支払う義務

当グループに潜在的に不利な結果を招くこれらの義務については、規制対象住宅貯蓄プランは契約開始時期ごとに、規制対象住宅貯蓄口座は一括して測定を行う。

アット・リスク残高から得られる将来の潜在的収益を割引くことにより関連するリスクについての引当金を計上する。

● アット・リスク貯蓄は、引当金の計算時点で存在する不確実なプラン貯蓄の将来水準に対応する。引当金は、投資者の過去の行動パターンを考慮しつつ将来の各期間について統計的基礎に基づき見積られ、推定残高と最低予想貯蓄残高との差額に対応する。

● アット・リスク貸付金は、供与済であるが計算時点において期日未到来の貸付金残高に、顧客の過去の行動パターンに基づき統計的に予想される貸付金残高ならびに規制対象住宅貯蓄口座および同プランに関連して過去に蓄積した権利と今後獲得する権利を加算した金額に対応する。

将来期間における貯蓄段階からの収益は、契約開始時期ごとに付利される規制金利と市場において類似貯蓄商品に付利される予想金利との差額として見積られる。

将来期間における融資段階からの収益は、PEL契約については契約締結時に合意された固定金利（CEL契約については貯蓄段階に応じた金利）と非規制部門での住宅貸付に付利される予想金利との差額として見積られる。

契約開始時期ごとの貯蓄および融資段階についての当グループの見積将来債務の代数和が当グループにとり潜在的に不利であることを示す場合は、異なる契約開始時期の間での相殺を行うことなく引当金を計上する。当該債務は、将来の金利動向の不確実性およびそれが顧客行動モデルとアット・リスク残高に与える影響を反映させるためにモンテカルロ方式を用いて見積られる。

これらの引当金は貸借対照表の負債に計上され、その変動は純受取利息に計上される。

4.6　受取利息および支払利息

受取利息および支払利息は、償却原価で測定されるすべての金融商品について実効金利法を用いて損益計算書に計上される。

実効金利とは、金融商品の予想残存期間を通じての将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産もしくは金融負債の正味帳簿価額まで正確に割引く利率をいう。

実効金利を計算するに際しては、授受されたすべての取引報酬ならびにプレミアムおよびディスカウントを含める。当該契約の実効金利と不可分に授受された取引報酬（金融取引相手先に支払われた案件組成報酬および手数料など）は追加的利息として扱われる。

当グループはマイナス金利の会計処理では以下を選択している。

● 負債性金融商品の金融資産からの収益がマイナスの場合、当該マイナス収益は損益計算書の受取利息から控除される。

● 負債性金融商品の金融負債からの収益がプラスの場合、当該プラス収益は損益計算書の支払利息から控除される。

4.7　サービス手数料

手数料は、関連する金融商品の認識方法に従って提供したサービスの種類ごとに損益計算書に計上される。

● 継続的サービスの未払手数料は、当該サービスの提供期間にわたり繰延べられる（支払処理手数料、証券保管料など）。

● 非継続的サービスの未払手数料は、当該サービスの提供時に全額を純損益に認識する（資金振込、違約金支払など）。

● 重要な取引の執行に係る未払手数料は、当該取引の完了時に全額を純損益に認識する。

貸付コミットメントまたは案件組成報酬など金融商品の実効金利と不可分の報酬および手数料は、当該貸付金の見積期間にわたり実効金利の調整として認識され、償却される。当該報酬および手数料は「受取報酬および手数料」ではなく、受取利息として計上される。

受託報酬・手数料および類似報酬・手数料は、個人顧客、年金制度またはその他の機関のために保有または投資する資産に関連している。信託受託サービスは、主に第三者のための資産運用業務および証券管理サービスを対象とする。

4.8　外貨取引

当グループによる外貨取引の資産負債の会計方法は、当該資産または負債が貨幣性項目、非貨幣性項目のいずれに分類されるかに左右される。

外貨建の貨幣性資産および負債は、それらが貸借対照表に計上される当グループ企業の機能通貨に、貸借対照表日現在の実勢為替レートを用いて換算する。結果として生じる外国為替のすべての利得および損失は、次の二つの場合を除き純損益に認識する。

● 売却可能金融資産の償却原価に基づき計算した外国為替の利得および損失の部分のみを純損益に認識し、このほかの利得および損失がある場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

● キャッシュ・フロー・ヘッジとして、または在外営業活動体の純投資の一部として、指定された貨幣性項目について生じる外国為替の利得および損失は、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

取得原価で計上される非貨幣性資産は、取引日の実勢為替レートを用いて換算する。公正価値で計上された非貨幣性資産は、公正価値の算定日の実勢為替レートを用いて換算する。非貨幣性項目の外国為替に係る利得および損失は、当該項目自体の利得および損失を純損益に認識する場合には純損益に計上し、当該項目自体の利得および損失を「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する。

4.9　ファイナンス・リースおよび類似取引

リースが実質および経済的実態面でファイナンス・リースなのかオペレーティング・リースなのかを決定するために分析が行なわれる。

4.9.1　ファイナンス・リース

ファイナンス・リースとは、資産の所有に伴うリスクおよび経済価値を実質的にすべて借手に移転するリースをいう。ファイナンス・リースは、ある資産の購入に金融をつけるために貸手が借手に供与した貸付金として扱われる。

IAS第17号は、ファイナンス・リースに区分されることになる状況を五つ例示している。

● 当該リースにより、リース期間の終了までに資産の所有権が借手に移転する。

● 借手が、選択権の行使可能日の公正価値よりも十分に低いと予想される価格で当該資産の購入選択権を与えられており、リース開始日に当該選択権の行使が合理的に確実視されている。

● リース期間が当該資産の経済的耐用年数の大部分を占める。

● リースの開始時において、最低リース料総額の現在価値が、当該リース資産の公正価値と少なくともほぼ等しい。

● リース資産が特殊な性質のものであり、その借手のみが大きな変更なしで使用できる。

さらに、IAS第17号は、リースがファイナンス・リースに区分される可能性を示す三つの指標を示している。

● 借手が当該リースを解約できても、その解約に関連する貸手の損失は借手が負担する（当該資産のキャピタル・ロス）。

● 残存価値の公正価値の変動による利得または損失が借手に発生する。

● 借手が市場の賃借料相場より十分に低い賃借料で次期のリースを継続することができる。

契約開始時にファイナンス・リース債権は、貸手の貸借対照表に当該リースの正味投資額をもって計上される。正味投資額は、借手に対する最低リース料総額債権を当該リースの計算利子率で割引いた金額と貸手に発生する無保証残存価値の合計額と一致する。

IAS第17号は無保証残存価値の定期的見直しを要求する。見積保証残存価値が減少する場合には、リース期間にわたる収益の期間按分が改訂され（新支払表の計算）、既に計上済みの金融収益を補正するために費用が計上される。

ファイナンス・リースの減損費用は、貸付金および債権について記載した方法と同様の方法により算定する。

金利に対応する金融収益は、損益計算書の「受取利息および類似収益」に認識される。金融収益は、リースの計算利子率を用いてファイナンス・リースの正味投資額に対する一定の期間収益率を反映するような態様で計上される。リースの計算利子率とは次の二つの項目を等しくさせる割引率をいう。

● 貸手が受領する最低リース料総額と無保証残存価値の合計の現在価値

● 資産の当初価額、すなわちリース開始時の公正価値とリースの直接初期費用（専らリース開始のために貸手が負担した経費から構成される）の合計額。

買取オプションのあるリース・ファイナンス契約は、借手の財務書類では借入金で資金調達した資産購入として扱われる。

4.9.2　オペレーティング・リース

オペレーティング・リースは、資産の所有に伴うリスクおよび経済価値の実質的にすべてが借手に移転しないリースをいう。

貸手の財務書類では、資産は有形固定資産に計上され、リース期間にわたり定額法で減価償却される。償却可能価額は資産の残存価値を考慮にいれない。

リース資産は借手の貸借対照表には計上されない。リース料はリース期間にわたり定額法で純損益に認識する。

4.10　従業員給付

当グループは以下に記載する四つの種類の給付を従業員に提供している。

4.10.1　短期従業員給付

短期従業員給付に含まれる主なものは、従業員が勤務を提供した期間の末日から12ヵ月以内に支払いが見込まれる賃金、給与、年次有給休暇、報奨制度、利益分配および賞与である。

これらは貸借対照表日現在の未払残高も含め当該期間の費用として計上される。

4.10.2　長期従業員給付

長期従業員給付は、通常、現役従業員に発生する永年勤続報奨に関係し、関連する勤務を提供した期間の末日から12ヵ月以後に支払われる。その主たる例が従業員に対する永年勤続報奨である。

これらの債務の貸借対照表日現在の価額について引当金が積立てられる。

当該債務は年金利回り法により評価する。年金利回り法は、年齢、勤務年数、退職時に当グループに雇用されている可能性および割引率など人口統計と財務面の計算基礎を勘案する。評価に際しては、費用は各従業員の勤務提供期間にわたり配分される（予測単位積増方式）。

長期従業員給付再評価差額金は、損益計算書に直ちに認識される。

4.10.3　解雇給付

解雇給付は、当グループが雇用契約を終了させる決定を行った結果として、あるいは従業員が解雇手当と引き換えに雇用契約を終了させる決定を行なった結果として、通常の退職日より前に雇用契約が終了する場合に給付が行われる。解雇給付のために引当金が計上されている。貸借対照表日から12ヵ月以内に支払いが見込まれない解雇給付は現在価値に割引かれる。

4.10.4　退職後給付

退職後給付には、一時払い退職金、年金およびその他の退職後給付が含まれる。

これらの給付は二つの区分に分けることができる。確定拠出制度：同制度は当グループに追加的な債務を生じさせない。確定給付制度：同制度は当グループに追加的な債務を生じさせるため測定および引当金による認識を行なう。

当グループは純損益に費用計上の上、年金基金または保険会社への拠出金支払による積立てをしていない従業員給付債務について引当金を負債に計上している。

退職後給付は長期従業員給付と同じように測定される。

これらの債務の測定に際しては制度資産の価値を斟酌する。

年金数理計算上の差異および過去の実績に係る調整に関連する退職後給付再評価差額金は、資本（その他の包括利益）に認識され、その後は純損益に振り替えられない。

確定給付制度について計上した年間費用には、当期勤務費用、純利息費用（給付債務に割引率を乗じたもの）、制度資産からの期待運用収益および過去勤務費用が含まれる。

改訂IAS第19号において未認識項目に関する規定が廃止されたため、貸借対照表の負債に計上する引当金の金額は、当該債務の合計（純額）に相当する。

4.11　株式報酬

株式報酬は当グループにより発行された株式を基礎とする報酬であり、取引の決済形式が持分なのか現金なのかは問わない。その価値は株価と連動して変動する。

当グループにとっての費用は、一部の子会社が付与する株式の購入または引受オプションの付与日における公正価値を基礎に計算される。制度全体の費用は、交付を受けた者が当グループにより引続き雇用される可能性の程度および制度に影響を与える可能性のある非市場関連業績条件を考慮に入れた上で、当該オプションの単価に権利確定期間の終了時点で交付される予定の見積オプション個数を乗じて決定される。

当グループにとっての費用は、権利確定条件（もしあれば）の充足を待たずに（例えばその後の承認プロセスの場合）、また受益者のオプション行使を待たずに、当該計画について従業員が通知を受けた時点から純損益に認識する。

持分決済型報酬制度への費用計上に対応する調整は資本の増加である。

当グループは現金決済型報酬制度について負債を計上する。関連費用は権利確定期間にわたり純損益に計上し、対応する公正価値の調整は負債勘定に計上する。

4.12　繰延税金資産および負債

繰延税金資産および負債は、当該税金がいつ回収または決済される見込にあるかを問わず、貸借対照表上の資産負債の帳簿価額と税務基準額との間に一時差異が発生するときに認識する。

繰延税金資産および負債は、貸借対照表日現在で制定されまたは実質的に制定されている税率（および税法）に基づき、資産が実現されまたは負債が決済される期間に適用されると予想される税率を用いて測定される。

繰延税金負債および資産は、各納税主体レベルで相殺される。納税主体は、単体企業または連結納税グループのいずれとすることも可能である。繰延税金資産は、予見可能な将来において一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内でのみ認識される。

繰延税金資産および負債は以下の場合を除き損益計算書で税務便益または費用として認識される。

- 退職後給付再評価差額金
- 売却可能資産の未実現利得または損失
- キャッシュ・フロー・ヘッジに用いられたデリバティブの公正価値の変動

これらについては対応する繰延税金資産および負債が未実現利得および損失としてその他の包括利益に直接認識される。

繰延税金資産および負債は現在価値に割引かれない。

4.13　保険事業

保険事業の金融資産および負債は、IAS第39号の規定に従い認識される。これらの資産・負債は同基準で定義される区分に分類される。同基準は測定および会計処理について固有の方法を要求している。

IFRS第４号の修正待ちの間、保険負債は引続きフランスGAAPに概ね沿って測定される。

IFRS第４号のフェーズⅠに従い、保険契約は次の三つの区分に分類される。

- 保険者がIFRS第４号の意義の範囲内において重要な保険リスクにさらされる契約：この区分に包含されるのは、共済保険、年金、損害保険および最低保証付ユニット型貯蓄保険を対象とする保険契約である。これらの契約は、フランスGAAPが保険契約準備金の測定について定める規則に基づき引続き測定される。
- 保険者が重要な保険リスクにさらされない貯蓄型プランのような金融契約は、裁量権のある利益分配特性を含む場合には、IFRS第４号に従い認識され、かつフランスGAAPが保険契約準備金の測定について定める規則に基づき引続き測定される。
- 裁量権のある利益分配特性を含まない金融契約（専らユニット勘定に投資される最低保証のない契約など)は、IAS第39号に従い会計処理される。

当グループ企業が発行する大部分の金融契約は、裁量権のある利益分配特性を含む。

裁量権のある利益分配特性は、生命保険契約者に保証済の便益に加え、発生した財務収益に対する取り分を受領する権限を与える。これらの契約については、IFRS第４号が定義するシャドウ・アカウンティング原則に従い、繰延利益分配金準備金は、IAS第39号の適用のもと公正価値で測定する金融商品の未実現のキャピタル・ゲインまたはロスに対する保険契約者の取り分が含まれるように調整される。当該ゲインまたはロスに対する保険契約者の取り分は、当該ゲインまたはロスが発生する可能性が高い契約の性質に基づき決定される。

繰延利益分配金の変動は、それが売却可能金融資産の価値の変動により生じた場合には資本に計上し、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の価値の変動により生じた場合には純損益に計上する。

各貸借対照表日に当グループは、認識した保険負債が十分か否かについて保険契約および裁量権のある利益分配特性を含む保険契約および投資契約の見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づき評価を行う。負債十分性テストは、確率論的分析から得られる平均値に対応する負債の経済価値を示す。解約払戻金と繰延利益分配金の合計が保険契約準備金の公正価値を下回る場合には不足分を純損益に認識する。

4.14　不動産開発

不動産開発からの収益は、住宅部門および商業部門の不動産開発業務ならびに関連サービスに由来する。

事業年度末時点で進行中のプロジェクトは、最新の実行予算に沿って、工事進行ベースで計上される。

プロジェクトの成果が信頼性をもって見積ることができない場合は、収益は発生した原価のうち回収される可能性の高い範囲でのみ認識する。

全不動産開発取引の営業収益には以下のプロジェクト関連のすべての原価が含まれる。

● 土地取得費

● 整地および建設

● 都市計画税

● 予備調査（完成確率の高い場合にのみ計上）

● プロジェクト管理社内報酬

● プロジェクト関連マーケティング費用（社内外の販売手数料、宣伝費、現地販促事務所経費など）

● 取引に帰属する財務費用

棚卸資産および未成工事の構成項目は、取得原価で測定した土地、未成工事（整地および工事費）、帰属営業費（社内外の販売手数料および販売キャンペーン経費など）および直接原価で測定した成果物である。借入費用は棚卸資産に含まれない。

開発前の段階で発注した予備調査は、当該プロジェクトが実際に進行する確率が高い場合にのみ棚卸資産に含める。それ以外のものは期間費用として計上する。

棚卸資産および未成工事の正味実現可能価額が当該原価を下回る場合は、減損損失の引当金を計上する。

4.15　銀行破綻処理メカニズムへの拠出金

2015年10月27日付の省令により、2015年12月31日に、預金および破綻処理の保証基金のための資金調達に関する手続が変更された。預金、担保および有価証券の保証メカニズムのために同基金に拠出してきた累積額は753百万ユーロであった。うち認可を受けている業務から自主的に撤退する場合に返還されない拠出金は242百万ユーロである。共同出資証書もしくは組合証書および現金供託金の形式で払い込まれた拠出金合計511百万ユーロは、貸借対照表上に資産として計上されている。

銀行・投資会社の再生および破綻処理の枠組みを構築する指令2014/59/EU（BRRD‐銀行再生・破綻処理指令）ならびに欧州規則第806/2014号（SRM規則）により破綻処理基金が2015年に創設された。2016年に同基金は「単一監督メカニズム」（SSM）加盟国のための「単一破綻処理基金」（SRF）となる。SRFは破綻処理当局が利用可能な破綻処理のための資金調達メカニズムであり、当局は破綻処理手続の実行時に同基金を使うことができる。

銀行破綻処理のための資金調達メカニズムへの事前拠出金に関するBRRDを補足する委任規則第2015/63号および2015年11月24日付ACPR破綻処理審議会決定第2015-CR-01号に従い、2015事業年度に同メカニズムの基金に払い込まれた拠出金は152百万ユーロであり、うち106百万ユーロが費用計上され、46百万ユーロの現金供託金は資産として貸借対照表に計上されている。

注記５　貸借対照表に対する注記

5.1 現金および中央銀行への預け金

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
現金	2,727	2,722
中央銀行への預け金	68,392	76,306
現金および中央銀行への預け金合計	**71,119**	**79,028**

5.2　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債は、デリバティブを含む売買目的保有金融商品ならびに当グループがIAS第39号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて公正価値で認識することを取得日または発行日に選択した一部の資産および負債から構成される。

5.2.1　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引および当グループがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブ金融商品である。

	2015年12月31日			2014年12月31日		
百万ユーロ	売却目的保有	公正価値オプション	合計	売却目的保有	公正価値オプション	合計
財務省証券および類似証券	16,245	137	16,382	32,485	33	32,518
債券およびその他の固定利付証券	6,132	2,455	8,587	8,121	2,826	10,947
固定利付証券	**22,377**	**2,592**	**24,969**	**40,606**	**2,859**	**43,465**
株式およびその他の変動利付証券	**29,512**	**12,795**	**42,307**	**32,854**	**11,698**	**44,552**
金融機関に対する貸付金	128	25	153	353		353
顧客に対する貸付金	912	8,824	9,736	429	10,083	10,512
貸付金	**1,040**	**8,849**	**9,889**	**782**	**10,083**	**10,865**
レポ取引*		**43,597**	**43,597**		**63,699**	**63,699**
売買目的デリバティブ*	**53,650**	///	**53,650**	**66,719**	///	**66,719**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	**106,579**	**67,833**	**174,412**	**140,961**	**88,339**	**229,300**

＊*当該情報はIAS第32号に従ってネッティング効果を勘案して表示している（注記14参照）。*

公正価値で測定する金融資産に指定するための条件

金融資産を純損益を通じて公正価値で測定すると指定できるのは、その選択により情報がより適切に提供される場合または当該金融商品が一つまたは複数の重要かつ分離可能な組込デリバティブを含んでいる場合である（注記4.1.4参照）。

当グループレベルでは、公正価値オプションの利用は以下の二つの状況において、より適切な情報を提供するとみなされている。

- 経済的に連動する資産および負債間に会計上のミスマッチが存在する場合。特に公正価値オプションが用いられるのは、ヘッジ会計の条件が充足されないときである。この場合、ヘッジ対象の公正価値の変動が経済的にヘッジ効果を持つデリバティブの公正価値の変動を自動的に相殺する。
- 文書化された資産・負債管理方針の一環として金融資産および負債のポートフォリオが公正価値で管理され認識されている場合。

当グループレベルでは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は主としてナティクシスにより保有されている。これらは、株式バスケットに連動する長期仕組レポ取引（当該リスクはグローバルかつ動的に管理されている。）および保険事業におけるユニット型保険契約見合いの金融資産から主に構成され、これらより少ない程度ではあるが、分離の原則が適用されていない組込デリバティブを含む資産から構成されている。

ナティクシスを除いて、公正価値オプションに基づき会計処理をしている金融資産には、ヘッジ手段の指定を受けていないデリバティブによってヘッジされている地方公共団体向け仕組ローンおよび仕組債に係る特定の契約、組込デリバティブを含む資産ならびに信用リスクに連動する固定利付金融商品も含まれている。

百万ユーロ	会計上のミスマッチ	公正価値の測定	組込デリバティブ	公正価値で測定すると指定された金融資産
固定利付証券	946	131	1,515	2,592
株式およびその他の変動利付証券	9,299	3,496		12,795
貸付金およびレポ取引	4,567	44,126	3,753	52,446
合計	**14,812**	**47,753**	**5,268**	**67,833**

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された貸付金および債権ならびに信用リスク

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された貸付金および債権の貸借対照表上の公正価値の相当部分が、信用リスクに対するエクスポージャーを表す。

2014年12月31日および2015年12月31日現在、当グループは純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に区分された貸付金および債権に付随する信用リスクをヘッジするためのプロテクションを購入していない。

5.2.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

トレーディング勘定に含まれる金融負債には、空売り取引、レポ取引およびデリバティブ金融商品から生じる負債が含まれる。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
証券空売り取引	23,351	39,264
その他の金融負債	411	775
売買目的保有金融負債	**23,762**	**40,039**
売買目的デリバティブ*	**54,664**	**65,489**
銀行間定期勘定および借入金	27	49
顧客定期勘定および借入金	30	305
負債証券	18,246	16,904
劣後債務	95	94
レポ取引*	44,929	75,205
その他の金融負債	1,151	513
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**64,478**	**93,070**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	**142,904**	**198,598**

* *当該情報はIAS第32号に従ってネッティング効果を勘案して表示している（注記14参照）。*

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定するための条件

金融負債を純損益を通じて公正価値で測定すると指定できるのは、その選択により情報がより適切に提供される場合または当該金融商品が一つまたは複数の重要かつ分離可能な組込デリバティブを含んでいる場合である（注記4.1.4参照）。

当グループレベルでは、公正価値オプションの利用は以下の二つの状況においてより適切な情報を提供するとみなされている。

- 経済的に連動する資産および負債間に会計上のミスマッチが存在する場合。特に公正価値オプションが用いられるのは、ヘッジ会計の条件が充足されないときである。この場合、ヘッジ対象の公正価値の変動が経済的にヘッジ効果を持つデリバティブの公正価値の変動を自動的に相殺する。
- 文書化された資産・負債管理方針の一環として金融資産および負債のポートフォリオが公正価値で管理され認識されている場合。

当グループ・レベルでは、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は主にナティクシスにより保有されており、主として株式バスケットに連動する長期仕組レポ取引（当該リスクはグローバルかつ動的に管理されている。）ならびに顧客向けに組成した発行済仕組債（当該リスクおよびヘッジは集合的に管理されている。）から構成される。これらの発行には重要な組込デリバティブが含まれ、その価値の変動はヘッジ手段であるデリバティブ商品の価値の変動により相殺される。

ナティクシスを除いて、公正価値オプションに基づき会計処理をしている金融負債は、主に組込デリバティブを含む発行済仕組債および仕組預金（例：仕組ミディアム・ターム・ノートおよび個人貯蓄向け持分商品）である。

百万ユーロ	会計上のミスマッチ	公正価値の測定	組込デリバティブ	公正価値で測定すると指定された金融負債
銀行間定期勘定および借入金	27			27
顧客定期勘定および借入金			30	30
負債証券	12,892		5,354	18,246
劣後債務			95	95
レポ取引およびその他の金融負債	1,798	44,282		46,080
合計	**14,717**	**44,282**	**5,479**	**64,478**

純損益を通じて公正価値で認識された一部の発行済負債には保証が付されている。当該保証の効果は当該負債の公正価値に反映されている。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債および信用リスク

	2015年12月31日			2014年12月31日		
百万ユーロ	公正価値	契約上の満期日に支払うべき金額	差額	公正価値	契約上の満期日に支払うべき金額	差額
銀行間定期勘定および借入金	27	5	22	49	13	36
顧客定期勘定および借入金	30	23	7	305	296	9
負債証券	18,246	17,371	875	16,904	15,873	1,031
劣後債務	95	101	(6)	94	101	(7)
レポ取引およびその他の金融負債	46,080	46,053	27	75,718	75,707	11
合計	**64,478**	**63,553**	**925**	**93,070**	**91,990**	**1,080**

契約上の満期日に借入金について支払うべき金額は、貸借対照表日現在の元本と支払期日の到来していない未払利息である。有価証券の場合は償還価額が通常用いられる。

自社の信用リスクに起因する再評価差額金（自己債務の再評価）は、当期の銀行業務純収益に対する影響額プラス126百万ユーロ（2014事業年度：マイナス276百万ユーロ）を含めて2015年12月31日現在で合計マイナス26百万ユーロ（2014年12月31日現在：プラス100百万ユーロ）であった。

5.2.3 売買目的デリバティブ

デリバティブ金融商品の想定元本額は、当グループの金融商品業務の取扱量を示しているに過ぎず、これら金融商品に付随する市場リスクを反映していない。正または負の公正価値は当該金融商品の再構築価値を示す。当該公正価値は、市場パラメーターの変動に応じて大きく変動する可能性がある。

	2015年12月31日			2014年12月31日		
百万ユーロ	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利商品	4,554,681	30,099	26,810	4,772,485	38,490	34,764
持分金融商品	84,370	1,539	2,545	86,479	1,121	3,294
外国為替商品	855,283	9,918	11,406	867,983	15,142	13,820
その他の金融商品	6,881	328	129	41,028	163	237
先物取引	**5,501,215**	**41,884**	**40,890**	**5,767,975**	**54,916**	**52,115**
金利商品	832,747	47	872	916,056	324	826
持分金融商品	62,801	2,971	3,659	38,289	2,176	2,428
外国為替商品	388,733	6,223	6,794	475,638	5,566	6,440
その他の金融商品	34,959	828	844	49,190	1,211	1,168
オプション取引	**1,319,240**	**10,069**	**12,169**	**1,479,173**	**9,277**	**10,862**
信用デリバティブ	**63,754**	**1,697**	**1,605**	**92,342**	**2,526**	**2,512**
売買目的デリバティブ合計	**6,884,209**	**53,650**	**54,664**	**7,339,490**	**66,719**	**65,489**
うち組織化された市場	*827,965*	*2,203*	*2,625*	*796,530*	*1,615*	*1,779*
うち店頭取引	*6,056,244*	*51,447*	*52,039*	*6,542,960*	*65,104*	*63,710*

5.3 ヘッジ目的デリバティブ

デリバティブはIAS第39号に規定される基準をヘッジ開始時およびヘッジの全期間を通して満たす場合に限りヘッジ指定することができる。これらの基準には、デリバティブ金融商品とヘッジ対象とのヘッジ関係が開始時および開始後ともに有効である旨を正式に文書化することが含まれる。

公正価値ヘッジは、市場金利の変動に起因する公正価値の変動に対して固定利付金融商品を保護する金利スワップから主に構成される。金利スワップにより固定利付の資産または負債は変動利付金融商品に転換される。主たる対象には、固定金利の貸付金、有価証券、預金および劣後債務が含まれる。

公正価値ヘッジは、全体の金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品から生じるキャッシュ・フローの変動を固定もしくは制御する。キャッシュ・フロー・ヘッジは、全体の金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

	2015年12月31日			2014年12月31日		
百万ユーロ	**想定元本額**	**正の公正価値**	**負の公正価値**	**想定元本額**	**正の公正価値**	**負の公正価値**
金利商品	687,395	12,318	13,804	676,827	13,674	16,532
外国為替商品	15,139	3,143	2,944	17,188	2,470	3,606
先物取引	**702,534**	**15,461**	**16,748**	**694,015**	**16,144**	**20,138**
金利商品	6,480	44	5	6,241	46	5
オプション取引	**6,480**	**44**	**5**	**6,241**	**46**	**5**
公正価値ヘッジ	**709,014**	**15,505**	**16,753**	**700,256**	**16,190**	**20,143**
金利商品	34,746	254	1,398	30,452	186	1,424
外国為替商品	752	30	502	814	11	9
先物取引	**35,498**	**284**	**1,900**	**31,266**	**197**	**1,433**
オプション取引	**851**	**6**	**6**	**905**	**5**	**6**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**36,349**	**290**	**1,906**	**32,171**	**202**	**1,439**
信用デリバティブ	**98**	**1**		**697**	**4**	
ヘッジ目的デリバティブ合計	**745,461**	**15,796**	**18,659**	**733,124**	**16,396**	**21,582**

5.4 売却可能金融資産

これらは他の区分（「公正価値で測定する金融資産」、「満期保有目的金融資産」、「貸付金および債権」）に分類できない非デリバティブ金融資産である。

百万ユーロ	**2015年12月31日**	**2014年12月31日**
財務省証券および類似証券	41,898	38,206
債券およびその他の固定利付証券	39,993	35,969
減損有価証券	134	200
固定利付証券	**82,025**	**74,375**
持分証券およびその他の変動利付証券	**14,949**	**14,228**
貸付金	**37**	**39**
売却可能金融資産の総額	**97,011**	**88,642**
固定利付証券および貸付金の減損	(89)	(95)
持分証券およびその他の変動利付証券の恒久的減損	(938)	(1,563)
売却可能金融資産合計	**95,984**	**86,984**
売却可能金融資産について資本に直接認識される利得および損失（税引前） *	**5,893**	**6,063**

* *非支配持分に帰属する部分を含む（2015年12月31日現在：1,130百万ユーロ（2014年12月31日現在：1,425百万ユーロ））。保険事業の子会社では、当該金額は、据置利益分配金準備金に対称的に反映される。2015年12月31日時点では90.0%（2014年12月31日時点：92.7%）に相当する（注記5.17参照）。*

売却可能金融資産について投資を回収できない可能性があると当グループが認めたときは直ちに減損損失を認識する。活発な市場で価格が公表されている変動利付証券については、50%超または36ヵ月を越える期間の価格下落は減損の証拠となる。

5.5 金融資産および負債の公正価値

5.5.1 金融資産および負債の公正価値ヒエラルキー

価格および評価モデルの種類ごとの金融商品の内訳は次表のとおりである。

	2015年12月31日				2014年12月31日			
百万ユーロ	活発な市場における公表価格（レベル１）	観察可能なデータを用いる評価技法（レベル２）	観察不能なデータを用いる評価技法（レベル３）	合計	活発な市場における公表価格（レベル１）	観察可能なデータを用いる評価技法（レベル２）	観察不能なデータを用いるフ評価技法（レベル３）	合計
金融資産								
有価証券	44,952	6,582	355	51,889	64,826	8,164	469	73,459
固定利付証券	*18,272*	*3,750*	*355*	*22,377*	*33,412*	*6,724*	*469*	*40,605*
変動利付証券	*26,680*	*2,832*		*29,512*	*31,414*	*1,440*		*32,854*
デリバティブ	438	51,176	2,036	53,650	1,553	63,327	1,837	66,717
金利デリバティブ	*12*	*28,988*	*1,146*	*30,146*	*3*	*37,502*	*1,309*	*38,814*
株式デリバティブ	*332*	*3,835*	*343*	*4,510*	*936*	*2,226*	*134*	*3,296*
為替デリバティブ	*5*	*16,101*	*35*	*16,141*	*9*	*20,691*	*8*	*20,708*
信用デリバティブ		*1,190*	*507*	*1,697*		*2,140*	*386*	*2,526*
その他デリバティブ	*89*	*1,062*	*5*	*1,156*	*605*	*768*		*1,373*
その他の金融資産		305	735	1,040		409	376	785
売買目的保有金融資産	**45,390**	**58,063**	**3,126**	**106,579**	**66,379**	**71,900**	**2,682**	**140,961**
有価証券	10,935	2,102	2,350	15,387	9,793	2,265	2,498	14,556
固定利付証券	*984*	*181*	*1,427*	*2,592*	*909*	*597*	*1,353*	*2,859*
変動利付証券	*9,951*	*1,921*	*923*	*12,795*	*8,884*	*1,668*	*1,145*	*11,697*
その他の金融資産		47,100	5,346	52,446		67,373	6,410	73,783
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産	**10,935**	**49,202**	**7,696**	**67,833**	**9,793**	**69,638**	**8,908**	**88,339**
金利デリバティブ		12,616	6	12,622		13,911	1	13,912
為替デリバティブ		3,167	6	3,173		2,480		2,480
信用デリバティブ			1	1			4	4
ヘッジ目的デリバティブ		**15,783**	**13**	**15,796**		**16,391**	**5**	**16,396**
関連会社に対する投資	335	352	3,542	4,229	95	437	2,842	3,374
その他の有価証券	78,942	7,887	4,877	91,706	72,393	6,190	4,946	83,529
固定利付証券	*72,864*	*5,484*	*3,576*	*81,924*	*66,073*	*4,446*	*3,718*	*74,237*
変動利付証券	*6,078*	*2,403*	*1,301*	*9,782*	*6,320*	*1,744*	*1,228*	*9,292*
その他の金融資産	10	20	19	49	10	20	51	81
売却可能金融資産	**79,287**	**8,259**	**8,438**	**95,984**	**72,498**	**6,647**	**7,839**	**86,984**
金融負債								
有価証券	22,886	441	24	23,351	37,656	1,598	10	39,264
デリバティブ	507	52,552	1,605	54,664	1,522	61,988	1,979	65,489
金利デリバティブ	*75*	*26,791*	*816*	*27,682*	*28*	*34,178*	*1,384*	*35,590*
株式デリバティブ	*352*	*5,544*	*308*	*6,204*	*908*	*4,698*	*116*	*5,722*
為替デリバティブ	*8*	*18,180*	*12*	*18,200*	*8*	*20,243*	*8*	*20,259*
信用デリバティブ		*1,136*	*469*	*1,605*		*2,040*	*471*	*2,511*
その他デリバティブ	*72*	*901*		*973*	*578*	*829*		*1,407*
その他の金融負債		411		411		775		775
売買目的保有金融負債	**23,393**	**53,404**	**1,629**	**78,426**	**39,178**	**64,361**	**1,989**	**105,528**
有価証券		15,160	29	15,189		16,998		16,998
その他の金融負債	92	48,453	744	49,289		76,000	72	76,072
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**92**	**63,613**	**773**	**64,478**		**92,998**	**72**	**93,070**
金利デリバティブ		*15,069*	*144*	*15,213*	*6*	*17,961*		*17,967*
為替デリバティブ		*3,446*		*3,446*		*3,615*		*3,615*
ヘッジ目的デリバティブ		**18,515**	**144**	**18,659**	**6**	**21,576**		**21,582**

5.5.2 公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類された資産および負債の状況

2015年12月31日現在

		当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
		損益計算書に計上[1]								
百万ユーロ	2015年1月1日	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	資本	購入/発行	売却/買戻し	他の報告区分への振替	他のレベルとの振替	その他の変動	2015年12月31日
金融資産										
有価証券	469	(10)	3		452	(546)		(23)	10	355
固定利付証券	*469*	*(10)*	*3*		*452*	*(546)*		*(23)*	*10*	355
変動利付証券										
デリバティブ	1,837	141	(407)		330	(275)	229	125	56	2,036
金利デリバティブ	*1,309*	*(18)*	*(448)*		*159*	*(164)*	*229*	*76*	*3*	*1,146*
株式デリバティブ	*134*	*(33)*	*45*		*171*	*(3)*		*(21)*	*50*	343
為替デリバティブ	*8*	*(39)*	*1*			*(4)*		*70*	*(1)*	35
信用デリバティブ	*386*	*221*	*(5)*			*(99)*			*4*	507
その他デリバティブ		*10*				*(5)*				5
その他の金融資産	376				734	(376)			1	735
売買目的保有金融資産	**2,682**	**131**	**(404)**		**1,516**	**(1,197)**	**229**	**102**	**67**	**3,126**
有価証券	2,498	84	(146)		361	(459)		31	(19)	2,350
固定利付証券	*1,353*	*77*	*(1)*		*302*	*(335)*		*29*	*2*	*1,427*
変動利付証券	*1,145*	*7*	*(145)*		*59*	*(124)*		*2*	*(21)*	*923*
その他の金融資産	6,410	(63)	(60)		1,646	(2,732)		(11)	156	5,346
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産	**8,908**	**21**	**(206)**		**2,007**	**(3,191)**		**20**	**137**	**7,696**
金利デリバティブ	1						5			6
為替デリバティブ							6			6
信用デリバティブ	4	(4)							1	1
ヘッジ目的デリバティブ	**5**	**(4)**					**11**		**1**	**13**
関連会社に対する投資[2]	2,842	8	19	653	308	(131)	(4)		(153)	3,542
その他の有価証券	4,946	11	26	16	2,163	(1,829)	2	(422)	(36)	4,877
固定利付証券	*3,718*	*8*	*5*	*(17)*	*1,804*	*(1,491)*		*(415)*	*(36)*	*3,576*
変動利付証券	*1,228*	*3*	*21*	*33*	*359*	*(338)*	*2*	*(7)*		*1,301*
その他の金融資産	51	(18)	1	(1)	2	(16)				19
売却可能金融資産	**7,839**	**1**	**46**	**668**	**2,473**	**(1,976)**	**(2)**	**(422)**	**(189)**	**8,438**
金融負債										
有価証券	10		1		64	(52)			1	24
デリバティブ	1,979	444	(614)		201	(113)	130	(459)	37	1,605
金利デリバティブ	*1,384*	*304*	*(572)*		*159*	*(112)*	*130*	*(486)*	*9*	*816*
株式デリバティブ	*116*	*100*	*31*		*41*			*20*		*308*
為替デリバティブ	*8*	*(4)*	*1*			*(1)*		*7*	*1*	*12*
信用デリバティブ	*471*	*44*	*(74)*		*1*				*27*	*469*
その他デリバティブ										
その他の金融負債										
売買目的保有金融負債	**1,989**	**444**	**(613)**		**265**	**(165)**	**130**	**(459)**	**38**	**1,629**
有価証券		3				(1)		28	(1)	29
その他の金融負債	72	(13)	77			(144)		727	25	744
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**72**	**(10)**	**77**			**(145)**		**755**	**24**	**773**
金利デリバティブ							144			144
ヘッジ目的デリバティブ							**144**			**144**

(1) ***損益計算書に認識された主な影響は注記6.3に記載している。***

(2) ***当期中に資本に直接認識した利得および損失にはビザ・ヨーロッパ有価証券の再評価額606百万ユーロが含まれる。同有価証券は公表価格がないためビザ・インクとの直近の買戻契約の条項に基づき再評価された。当該買戻は所轄の欧州当局の承認を得て2016年に完了する予定である。***
公正価値の計算には、現金および優先株式により支払われる予定の売却代金の当グループによる受取額の当初の見積が含まれる。優先株式は上場されず、株主間限りで譲渡可能である。優先株式は４年から12年経過後にビザ・インクの株式に転換される。協議が整わない場合には提示されている転換率は引き下げられる可能性がある。
2015年12月31日時点の当該株式の公正価値を計算するにあたり、現金および優先株式で受領される見積金額は20%割引かれている。これは当該取引の完了見込、各売主との売却代金の分配の最終的帰趨および優先株式の非流動的特性をめぐる各種不確実性ならびに優先株式のビザ・インク普通株式への最終的転換比率に係る不確実性を反映したものである。
買戻契約書には株式売却の発効日から４年後のアーンアウト条項による支払も含まれているが、2015年12月31日現在の財務書類の公正価値計算には当該条項は織り込まれていない。

2014年12月31日現在

			当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
			損益計算書に計上[2]								
百万ユーロ	2014年1月1日 (1)	再分類	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	資本	購入/発行	売却/買戻し	他の報告区分への振替	他のレベルとの振替	その他の変動	2014年12月31日
金融資産											
有価証券	931		41	81		491	(1,222)	11	109	27	469
固定利付証券	*931*		*41*	*81*		*491*	*(1,222)*	*11*	*109*	*27*	*469*
変動利付証券											
デリバティブ	1,834		1,047	15		2	(264)	(652)	91	(236)	1,837
金利デリバティブ	*866*		*461*	*71*			*(33)*	*61*	*91*	*(208)*	*1,309*
株式デリバティブ	*602*		*339*					*(773)*		*(34)*	*134*
為替デリバティブ	*18*		*(11)*			*2*	*(2)*	*1*			*8*
信用デリバティブ	*348*		*258*	*(56)*			*(229)*	*59*		*6*	*386*
その他デリバティブ											
その他の金融資産									376		376
売買目的保有金融資産	**2,765**		**1,088**	**96**		**493**	**(1,486)**	**(641)**	**576**	**(209)**	**2,682**
有価証券	1,895	(36)	72	33		322	(319)	21	489	21	2,498
固定利付証券	*633*		*34*	*31*		*264*	*(187)*	*24*	*552*	*2*	*1,353*
変動利付証券	*1,262*	*(36)*	*38*	*2*		*58*	*(132)*	*(3)*	*(63)*	*19*	*1,145*
その他の金融資産	6,257	(5)	(474)	32		1,584	(1,925)	753		188	6,410
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産	**8,152**	**(41)**	**(402)**	**65**		**1,906**	**(2,244)**	**774**	**489**	**209**	**8,908**
金利デリバティブ	1										1
信用デリバティブ	11		(6)	(1)							4
ヘッジ目的デリバティブ	**12**		**(6)**	**(1)**							**5**
関連会社に対する投資	3,115	(95)	(60)	27	90	246	(353)	10	(171)	33	2,842
その他の有価証券	2,283	(8)	2	11	126	1,286	(758)	11	2,002	(9)	4,946
固定利付証券	*1,150*	*(3)*	*9*	*5*	*83*	*1,062*	*(520)*	*6*	*1,926*		*3,718*
変動利付証券	*1,133*	*(5)*	*(7)*	*6*	*43*	*224*	*(238)*	*5*	*76*	*(9)*	*1,228*
その他の金融資産	49		(8)			1	(5)	(13)	28	(1)	51
売却可能金融資産	**5,447**	**(103)**	**(66)**	**38**	**216**	**1,533**	**(1,116)**	**8**	**1,859**	**23**	**7,839**
金融負債											
有価証券								10			10
デリバティブ	1,630		554	164			(204)	88		(253)	1,979
金利デリバティブ	*1,014*	*(85)*	*398*	*120*			*(101)*	*161*		*(123)*	*1,384*
株式デリバティブ	*39*		*65*	*12*			*(15)*	*16*		*(1)*	*116*
為替デリバティブ	*51*		*(18)*				*(1)*	*(21)*		*(3)*	*8*
信用デリバティブ	*526*	*85*	*61*	*32*			*(87)*	*(68)*		*(78)*	*471*
その他デリバティブ			48							(48)	
その他の金融負債											
売買目的保有金融負債	**1,630**		**554**	**164**			**(204)**	**98**		**(253)**	**1,989**
有価証券											
その他の金融負債	75		(20)	(6)				5		18	72
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**75**		**(20)**	**(6)**				**5**		**18**	**72**

(1) 主としてプライベート・エクイティ証券の公正価値ヒエラルキーのレベル２からレベル３への再分類1,121百万ユーロから生じた2013年12月31日現在の財務書類に関連して調整された金額（注記4.1.6参照）

(2) 損益計算書に認識した主たる影響は注記6.3に記載している。

5.5.3 公正価値ヒエラルキー間の振替状況

	2015事業年度			
	～から	レベル１	レベル２	レベル２	レベル３
百万ユーロ	～へ	レベル２	レベル１	レベル３	レベル２
金融資産					
有価証券		385	901	6	29
固定利付証券		*83*	*901*	*6*	*29*
変動利付証券		*302*			
デリバティブ				198	39
金利デリバティブ(1)				*109*	*33*
株式デリバティブ(2)				*17*	*4*
為替デリバティブ				*72*	*2*
売買目的保有金融資産		**385**	**901**	**204**	**68**
有価証券				31	
固定利付証券				*29*	
変動利付証券				*2*	
その他の金融資産				20	31
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産				**51**	**31**
関連会社に対する投資					
その他の有価証券		77	49	128	550
固定利付証券		*69*	*49*	*80*	*495*
変動利付証券		*8*		*48*	*55*
売却可能金融資産		**77**	**49**	**128**	**550**
金融負債					
有価証券		29	15		
デリバティブ				135	595
金利デリバティブ(1)				*82*	*569*
株式デリバティブ(2)				*46*	*26*
為替デリバティブ				*7*	
売買目的保有金融負債		**29**	**15**	**135**	**595**
有価証券				28	
その他の金融負債				731	4
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債				**759**	**4**

(1) *Helvetixデリバティブについては、当該金融商品全体でとらえた場合の公正価値の評価調整が極めて大きくなったため、当グループは2015事業年度にHelvetixデリバティブを公正価値ヒエラルキーのレベル３に振り替えた。*

(2) *独自データに基づく評価モデルの変更に伴い、株式バスケットに連動するTRSおよびレポ取引は2015事業年度に公正価値ヒエラルキーのレベル３に振り替えられた。*

上表に表示されている振替金額は、当該振替直前の評価額である。

	2014事業年度				
	～から	レベル１	レベル２	レベル２	レベル３
百万ユーロ	～へ	レベル２	レベル１	レベル３	レベル１
金融資産					
有価証券		486	643	109	
固定利付証券		*486*	*9*	*109*	
変動利付証券			*634*		
デリバティブ		2		91	
金利デリバティブ		*2*		*91*	
その他の金融資産				376	
売買目的保有金融資産		**488**	**643**	**576**	
有価証券		1,139		615	
固定利付証券		*1,137*		*552*	
変動利付証券		*2*		*63*	
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産		**1,139**		**615**	
金利デリバティブ		5			
ヘッジ目的デリバティブ		**5**			
関連会社に対する投資				171	
その他の有価証券		476	279	2,008	6
固定利付証券		*309*	*279*	*1,932*	*6*
変動利付証券		*167*		*76*	
その他の金融資産				28	
売却可能金融資産		**476**	**279**	**2,207**	**6**
金融負債					
その他の金融負債		235	3		
売買目的保有金融負債		**235**	**3**		

5.5.4　主要な仮定の変化に対するレベル３で評価される金融資産および負債の感応度

ナティクシスは、観察不能なインプットを用いて測定する金融商品の公正価値の感応度について2015年12月31日現在で評価を行った。可能性の高い仮定を利用した感応度を用いて、不確実な経済状況における市場変動の影響を見積った。当該見積は以下を用いて行われた。

- 固定利付金融商品、外国為替金融商品および持分金融商品についての追加的評価調整の仮定に関連する観察不能なインプットの「標準的[(1)]」変動。算出された感応度は16百万ユーロであった。
- 一定の変動：
  - 無担保デリバティブに係る無担保債務の回収率のプラス／マイナス１％
  - Trups（トラスト型優先証券）CDOの予想キャッシュ・フローを割り引くために用いられるマージンのプラス／マイナス50ベーシス・ポイント

感応度の影響としては、上記インプットが改善した場合には17百万ユーロの価値の増加、同じインプットが悪化した場合には17百万ユーロの価値の減少となる。

(1) すなわち、インプットの測定に用いるコンセンサス価格の標準偏差

5.6 貸付金および債権

貸付金および債権とは、活発な市場での公表価格がない、固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブ金融資産をいう。当グループが組成する貸付金の大部分はこの区分に分類される。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載している。

5.6.1 金融機関に対する貸付金および債権

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
金融機関に対する貸付金および債権	96,287	103,875
個別減損	(72)	(116)
ポートフォリオ・ベースの減損	(7)	(15)
金融機関に対する貸付金および債権合計	**96,208**	**103,744**

金融機関に対する貸付金および債権の公正価値は注記15に記載している。

金融機関に対する貸付金および債権総額の内訳

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
当座勘定貸越残高	7,411	7,530
レポ取引	15,231	12,181
貸付金および融資*	73,241	82,442
貸付金および債権に分類された証券	198	1,362
金融機関に対する他の貸付金および債権	122	219
減損貸付金および債権	84	141
金融機関に対する貸付金および債権合計、総額	**96,287**	**103,875**

** フランス預金供託公庫に集中管理しているLivret A、LDDおよびLEPの各貯蓄口座に係る資金は「貸付金および債権」の科目に計上されている。これらの合計金額は、2015年12月31日現在65,655百万ユーロ（2014年12月31日現在：74,194百万ユーロ）であった（注記1.4参照）。*

5.6.2 顧客に対する貸付金および債権

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
顧客に対する貸付金および債権	629,775	623,256
個別減損	(10,675)	(10,758)
ポートフォリオ・ベースの減損	(1,635)	(1,531)
顧客に対する貸付金および債権合計*	**617,465**	**610,967**

** 従来「顧客に対する貸付金および債権」に計上されていた保険および再保険取引から発生した債権は、グループBPCE全体での表示を統一するために、現在は「未収収益およびその他の資産」に計上されている。2014年12月31日現在の開示にこの表示を適用した場合、988百万ユーロが「顧客に対する貸付金および債権」から「未収収益およびその他の資産」に再分類されていたと考えられる。*

顧客に対する貸付金および債権の公正価値は注記15に記載している。

顧客に対する貸付金および債権の内訳

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
当座勘定貸越残高	**11,388**	**11,745**
金融部門の顧客に対する貸付金	4,076	4,220
短期信用供与	55,860	50,003
設備資金貸付	143,996	141,725
住宅貸付	289,809	281,124
輸出信用	3,188	3,321
レポ取引	27,656	30,519
ファイナンス・リース	15,875	16,135
劣後貸付金	461	463
その他貸付金	25,230	27,205
顧客に対するその他の信用供与	**566,151**	**554,715**
貸付金および債権として分類された証券	**23,016**	**26,839**
顧客に対するその他の貸付金および債権	**6,122**	**7,038**
減損貸付金および債権	**23,098**	**22,919**
顧客に対する貸付金および債権合計、総額	**629,775**	**623,256**

ファイナンス・リースの内訳

	2015年12月31日			2014年12月31日		
百万ユーロ	不動産	不動産以外	合計	不動産	不動産以外	不動産
正常貸付金	**8,354**	**7,521**	**15,875**	**8,677**	**7,458**	**16,135**
減損貸付金、純額	**82**	**186**	**268**	**61**	**217**	**278**
減損貸付金、総額	176	394	570	144	472	616
減損	(94)	(208)	(302)	(83)	(255)	(338)
ファイナンス・リースに係る貸付金残高合計	**8,436**	**7,707**	**16,143**	**8,738**	**7,675**	**16,413**

5.7　満期保有目的金融資産

固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブ金融資産で当グループが満期まで保有する意図と能力を有するものをいう。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
財務省証券および類似証券	6,762	7,109
債券およびその他の固定利付証券	3,905	4,089
満期保有目的金融資産総額	**10,667**	**11,198**
減損	(2)	(3)
満期保有目的金融資産合計	**10,665**	**11,195**

満期保有目的金融資産の公正価値は注記15に記載している。

5.8　金融資産の再分類

金融資産の再分類の内訳

IAS第39号およびIFRS第７号「金融資産の再分類」の改訂の適用により当グループは一部の金融資産を再分類した。2014事業年度および2015事業年度中に実施した重要な再分類はなかった。

	帳簿価額		公正価値	
百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
次の区分に再分類した資産				
売却可能金融資産	51	131	51	131
貸付金および債権	8,545	10,333	7,681	9,307
再分類した有価証券合計	**8,596**	**10,464**	**7,732**	**9,438**

当該有価証券が再分類されなかった場合に認識されたであろう公正価値の変動

百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度
公正価値の変動		
- 当該有価証券が再分類されなかった場合に純損益に認識したであろう金額		21
- 当該有価証券が再分類されなかった場合に資本に直接認識される利得および損失に認識したであろう金額	83	(189)

5.9 繰延税金資産および負債

一時差異に関する繰延税金資産および負債は、下表に掲げる項目について認識している（正の数値は繰延税金資産、括弧内の数値は繰延税金負債を示す。）。

百万ユーロ	**2015年12月31日**	**2014年12月31日**
UCITSの未実現キャピタル・ゲイン	84	89
経済的利益集団（EIG)に係る税務調整	(327)	(326)
従業員関連負債引当金	350	437
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	250	236
ポートフォリオ・ベースの減損	376	351
税務上損金に算入されないその他の引当金	1,075	1,286
資本に計上された金融商品の公正価値の変動	(354)	(402)
その他の事由による一時差異*	434	1,380
期間差異に関連する繰延税金資産および負債	**1,888**	**3,051**
税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産および負債	**2,643**	**3,206**
連結調整および消去に係る繰延税金資産および負債	**143**	**70**
未認識の繰延税金資産および負債	**(564)**	**(891)**
正味繰延税金資産および負債	**4,110**	**5,436**
認識された繰延税金：		
- 貸借対照表上の資産として計上した金額	4,988	5,828
- 貸借対照表上の負債として計上した金額	(878)	(392)

* *2015事業年度に米国におけるのれんの税務上の償却に関連して計上された繰延税金負債（注記2.2参照）*

5.10 未収収益およびその他の資産

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
取立勘定	5,663	5,253
前払費用	357	343
未収収益	852	662
その他未収金	3,577	3,036
未収収益および前払費用	**10,449**	**9,294**
保証金支払額	21,271	23,977
証券取引決済口座借記残高	91	254
保険契約準備金のうち受再会社負担分	8,444	7,969
その他の保険関連資産*	1,456	413
その他債権	13,672	11,946
その他の資産	**44,934**	**44,559**
未収収益およびその他の資産合計	**55,383**	**53,853**

*

従来「顧客に対する貸付金および債権」に計上されていた保険および再保険取引から発生した債権は、グループBPCE全体での表示を統一するために、現在は「未収収益およびその他の資産」に計上されている。2014年12月31日現在の開示にこの表示を適用した場合、988百万ユーロが「顧客に対する貸付金および債権」から「未収収益およびその他の資産」に再分類されていたと考えられる。

5.11 投資不動産

	2015年12月31日			2014年12月31日		
百万ユーロ	帳簿価額（総額）	減価償却累計額および減損	純額	帳簿価額（総額）	減価償却累計額および減損	純額
公正価値で認識された不動産*	///	///	1,270	///	///	1,226
取得原価で認識された不動産	1,378	(628)	750	1,394	(622)	772
投資不動産合計			**2,020**			**1,998**

*

保険会社の投資に含まれる建物。公正価値の変動は据置利益分配金準備金に対称的に反映される。2015年12月31日時点では平均して関連の基準金額の90.0%（2014年12月31日時点：92.7%）に相当する（注記5.17参照）。

2015年12月31日現在の投資不動産の公正価値は、2,314百万ユーロ（2014年12月31日現在：2,214百万ユーロ）であった。

投資不動産の公正価値（測定の原則は注記4.2に記載）は、IFRS第13号の公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類される。

5.12 有形固定資産および無形資産

	2015年12月31日			2014年12月31日		
百万ユーロ	帳簿価額（総額）	減価償却累計額および減損	純額	帳簿価額（総額）	減価償却累計額および減損	純額
有形固定資産						
- 土地および建物	4,010	(1,984)	2,026	4,063	(1,890)	2,173
- リース不動産	419	(174)	245	399	(185)	214
- 設備、備品およびその他の有形固定資産	7,739	(5,300)	2,439	7,428	(5,078)	2,350
有形固定資産合計	**12,168**	**(7,458)**	**4,710**	**11,890**	**(7,153)**	**4,737**
無形資産						
- 賃借権	422	(226)	196	425	(219)	206
- ソフトウェア	2,551	(1,925)	626	2,349	(1,766)	583
- その他無形資産	551	(271)	280	595	(272)	323
無形資産合計	**3,524**	**(2,422)**	**1,102**	**3,369**	**(2,257)**	**1,112**

5.13　のれん

各事業年度の事業に関連するのれんは、連結範囲に関する注記の枠組みに沿って分析している。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
期首純額	**3,605**	**4,168**
取得	605	38
売却	(2)	(17)
減損	(19)	(52)
ネクシティの支配を喪失したことによる影響		(709)
再分類	13	13
為替換算調整額	152	164
期末純額	**4,354**	**3,605**

2015年12月31日現在ののれんの帳簿価額総額は4,855百万ユーロ、減損損失合計は501百万ユーロであった。

のれんの内訳：

	帳簿価額	
百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
- 投資ソリューション[1]	3,053	2,314
- 専門的金融サービス	27	26
- 資本持分	355	355
- コーポレート・投資銀行業務	5	///
- その他の事業	13	7
ナティクシス	**3,453**	**2,702**
地域銀行[2]	**685**	**685**
バンク・ドゥ・ラ・レユニヨン[3]	**7**	
BCPリュクサンブール	**1**	**8**
バンク・パラティンヌ	**95**	**95**
BPCE アンテルナシヨナル[3]	**42**	**52**
バンクBCPフランス	**42**	**42**
クレディ・フォンシエ	**13**	**13**
その他	**16**	**8**
のれん合計	**4,354**	**3,605**

(1) DNCAファイナンスの取得について2015事業年度に計上したのれんに対応する580百万ユーロを含む。

(2) 地域銀行：バンク・シェ、バンク・ドゥ・サボア、バンク・デュピュ、ドゥ・パルスバル、バンク・マルズおよびバンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック保有ののれん。バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティックとCCSO-ペルティエの合併の結果、CCSO＝ペルティエののれんがバンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティックに移転した。

(2) 2015事業年度下半期に実行された売却処分の結果、BPCEアンテルナシヨナルからケス・デパーニュ・プロバンス＝アルプ＝コルスに移転したのれん（注記17.1参照）。

減損テスト

すべてののれんは、帰属する資金生成単位（CGU）の使用価値に基づいて減損テストが実施される。ただし、旧コーポレート・データ・ソリューション（CDS）CGUについては、同CGUのいくつかの事業体の処分が完了済ないし計画中であり、残りのグループ企業のシナジーが今や限定的であることに鑑み、個々の企業ごとに評価された。2014年６月に上場したコファスCGUは、グループBPCEの中核事業には含まれていない。同社に対する持分保有は投資として管理され、使用価値は市場データ（株価収益率、株価、ブローカーの目標株価による評価額など）に基づく他の方法で補足された。各種方法の加重により平均評価額が決定された。

回収可能価額の決定のために用いられた主要な仮定

使用価値は、当グループの予算手続の一環として策定される中期計画におけるCGUの将来キャッシュ・フローの現在価値に基づき決定される。

用いられた仮定は次のとおりである。

	割引率	長期成長率
ナティクシス		
投資ソリューション	9.7%	2.5%
専門的金融サービス	11.2%	2.5%
コファス	10.5%	2.5%
旧コーポレート・データ・ソリューションのCGU	個社別アプローチ	2.5%
コーポレート・投資銀行業務	10.9%	2.5%
バンク・パラティンヌ	**8.5%**	**2.0%**
地域銀行	**7.5%-8.0%**	**2.0%**

割引率は次のように決定された。

- 投資ソリューションCGU、コーポレート・投資銀行業務CGUおよび専門的金融サービスCGUについては、ユーロ圏のリスクフリー金利（すなわち長期ドイツ国債の過去10年間の平均利回り）に各CGUの代表的企業を基礎に算出したリスクプレミアムを加算。
- コファスCGUについて用いられる指標金利は、保険事業、サービスおよびファクタリング業務についての同等企業をサンプルに用いて、他のCGUに適用されるのと類似の方法により決定された。
- 旧CDS CGUについては、各企業が事業を営むそれぞれの国の10年物リスクフリー金利にセクターを代表する会社のサンプルを基礎に算出したリスクプレミアムおよび当該指標サンプル会社との比較における各企業の相対的規模を織り込むための追加的リスクプレミアムを加算。
- バンク・パラティンヌCGUおよびバンク・ポピュレール傘下地域銀行CGUの予想キャシュフローの割引率は、過去２年間のリスクフリー金利（10年物フランス国債）に基づき、類似の銀行事業を営む上場している欧州の銀行のサンプルに基づいて計算されたリスクプレミアムを加算し、かつ当該機関の特質を考慮して算定された。

上記テストに基づいて2015事業年度について計上されたのれんの減損は19百万ユーロであり、個別にはBCPルクサンブールで７百万ユーロ、「その他」区分のBRED子会社の二社で11百万ユーロであった。

回収可能価額の感応度

割引率の20ベーシス・ポイントの上昇と永続成長率の50ベーシス・ポイントの低下では各CGUの使用価値は次のように減少する。

- 投資ソリューションCGUについては6.7%の減少
- コーポレート・投資銀行業務CGUについては3.4%の減少
- 専門的金融サービスCGUについては4.2%の減少
- コファスCGUについては2.6%の減少
- 旧CDS CGUについては6.6%の減少
- バンク・パラティンヌCGUについては4.7%の減少
- 地域銀行CGUについては6.2%の減少

これらの変動により追加的減損損失が計上されるのは、バンク・パラティンヌCGU（39百万ユーロ）および地域銀行CGU（16百万ユーロ）だけである。

各事業ラインの事業計画における予測としての将来キャッシュ・フローの主要な仮定の変化に対する感応度は次のとおりである。

- 投資ソリューションについては、「エクイティ」市場の10%の低下とEONIA金利（ユーロ・オーバーナイト・インデックス・アベレッジ金利）および10年物長期金利の１ポイントの低下は、同CGUの回収可能価額が３％減少するが、減損損失の計上には至らない。
- コーポレート・投資銀行業務については、ドル相場やCAC指数の変動に対する感応度は銀行業務純収益に限定的な影響を及ぼすにとどまり、減損の認識には至らない。
- 専門的金融サービスについては、ファクタリング事業に適用される３ヵ月Euriborの１ポイントの低下およびリース事業における「2008/2009年」型危機（新規事業の減少およびリスクに係るコストの増加）が再現された場合を考慮すると同CGUの回収可能価額は８％減少するが、減損損失は計上されない。
- コファスについての主な感応度のファクターは損害率である。同CGUに対する減損テストを2015年12月31日に実施した際には54.3%の損害率（再保険総額）を採用した。損害率の１ポイントの上昇は、同CGUの回収可能価額に重要な影響を与えない。損害率の上昇が５ポイント以上になると同CGUに減損損失が生じることになる。2015事業年度中の最低価格で評価したとしても加重平均評価額に与える影響は限定的であった。
- 旧CDS CGUについての主な感応度のファクターは事業計画の進捗率である。事業計画の５％の下振れでは減損損失の計上に至らない。
- バンク・パラティンヌCGUについては、事業計画の見通しと同じように、目標純利益の５％の減少に対する将来キャッシュ・フローの感応度は、当該CGUの価値に6.1%の減少をもたらし同CGUについて約51百万ユーロの減損損失が認識されることになる。
- 地域銀行CGUについては、事業計画の見通しと同じように、目標純利益の５％の減少に対する将来キャッシュ・フローの感応度は、目標自己資本比率の50ベーシス・ポイントの上昇との組み合わせのもとで当CGUの価値に5.5%の減少をもたらし、当CGUについて４百万ユーロの減損損失が認識されることになる。

5.14　金融機関および顧客に対する債務

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されないこれらの負債は、「金融機関に対する債務」または「顧客に対する債務」として償却原価で計上される。

5.14.1 金融機関に対する債務

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
要求払預金	9,659	10,088
レポ取引	2,841	2,966
未払利息	6	5
金融機関に対する債務－要求払いのもの	**12,506**	**13,059**
定期預金および借入金	50,349	54,328
レポ取引	13,955	18,113
未払利息	230	201
金融機関に対する債務－合意された満期日に支払われるべきもの	**64,534**	**72,642**
金融機関に対する債務合計	**77,040**	**85,701**

金融機関に対する債務の公正価値は注記15に記載している。

5.14.2 顧客に対する債務

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
当座勘定	**147,233**	**124,241**
Livret A通帳式貯蓄口座	87,528	91,720
規制対象住宅貯蓄関連商品	70,028	63,481
その他規制対象貯蓄口座	81,257	80,025
未払利息	25	35
規制対象貯蓄口座	**238,838**	**235,261**
要求払預金および借入金	12,658	18,534
定期預金および借入金	67,755	64,635
未払利息	2,196	2,051
その他の顧客勘定	**82,609**	**85,220**
要求払い	16,318	12,667
定期	13,618	14,738
未払利息	16	8
レポ取引	**29,952**	**27,413**
顧客に対するその他の債務残高*	**1,079**	**1,405**
顧客に対する債務合計	**499,711**	**473,540**

* *従来「顧客に対するその他の債務」に計上されていた保険および再保険取引に係る未払金純額は、グループBPCE全体での表示を統一するために、現在は「未払費用およびその他の負債」に計上されている。2014年12月31日現在の開示にこの表示を適用した場合、364百万ユーロが「顧客に対するその他の債務」から「未払費用およびその他の負債」に再分類されていたと考えられる。*

顧客に対する債務の公正価値は注記15に記載している。

5.15 負債証券

負債証券は、「劣後債務」に表示されている劣後債を除き、その特性に応じて以下に分類される。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
債券	157,081	155,755
銀行間市場金融商品および譲渡可能負債証券	61,965	88,887
その他の負債証券	1,744	2,295
合計	**220,790**	**246,937**
未払利息	2,623	3,228
負債証券合計	**223,413**	**250,165**

負債証券の公正価値は注記15に記載している。

5.16 未払費用およびその他負債

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
取立勘定	5,168	4,396
前受収益	1,487	1,563
未払勘定	2,813	2,535
その他未払金	7,507	5,501
未払費用およびその他の負債	**16,975**	**13,995**
証券取引決済口座貸方残高	576	627
保証金受取額	14,265	15,493
その他支払債務	13,403	12,583
その他保険関連負債*	8,480	7,580
その他の負債	**36,724**	**36,283**
未払費用およびその他の負債合計	**53,699**	**50,278**

** 従来「顧客に対するその他の債務」に計上されていた保険および再保険取引に係る未払金純額は、グループBPCE全体での表示を統一するために、現在は「未払費用およびその他の負債」に計上されている。2014年12月31日現在の開示にこの表示を適用した場合、364百万ユーロが「顧客に対するその他の債務」から「未払費用およびその他の負債」に再分類されていたと考えられる。*

5.17 保険会社の保険契約準備金

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
損害保険会社の保険契約準備金	**4,222**	**3,856**
生命保険会社のユーロ建保険契約準備金	43,016	41,078
生命保険会社のユニット型保険の保険契約準備金	9,117	8,315
生命保険会社の保険契約準備金	**52,133**	**49,393**
投資契約の保険契約準備金	**11**	**11**
据置利益分配金	**3,196**	**3,851**
保険会社の保険契約準備金合計	**59,562**	**57,111**

損害保険会社の保険契約準備金には未経過保険料準備金および未払保険金準備金が含まれる。

生命保険会社の保険契約準備金は、主に数理的責任準備金から構成され、通常契約の解約払戻金に相当する。

保険会社が発行する金融契約の保険契約準備金は、当該契約の対象資産に基づき測定した数理的責任準備金である。

据置利益分配金は、配当付保険契約の累積収益金額について保険契約者宛として配分されたが個々の保険契約者には未分配の部分である。

5.18 引当金

下表に引当金の詳細を示す。当グループにおける分析の詳細度を反映させるために表示方法が前年度に関して変更されている。

百万ユーロ	2015年１月１日	繰入	目的使用	未使用分戻入	その他の変動[1]	2015年12月31日
従業員給付債務引当金	**1,917**	**222**	**(200)**		**(150)**	**1,789**
リストラクチャリング費用引当金[2]	111	26	(30)	(35)	(11)	61
法務および税務リスク引当金[3]	1,487	298	(113)	(142)	89	1,619
貸付金および保証コミットメント引当金	393	120	(25)	(104)	(24)	360
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	672	62		(19)		715
その他の営業関連引当金	**1,028**	**355**	**(147)**	**(157)**	**42**	**1,121**
引当金合計	**5,608**	**1,083**	**(515)**	**(457)**	**(54)**	**5,665**

(1) その他の変動には従業員給付の再評価差額金の変動（税引前マイナス219百万ユーロ）ならびに連結範囲の変更および為替レートの変動に関連する影響が含まれる。

(2) 2015年12月31日現在のリストラクチャリング費用引当金には、ナティクシスにおける人員整理の計画のための引当金15百万ユーロ（2014年12月31日現在：60百万ユーロ）が含まれる。

(3) 法務および税務リスク引当金にはマドフの正味残高475百万ユーロ（2014年12月31日現在：415百万ユーロ）が含まれる。

5.18.1 規制対象住宅貯蓄関連商品に預け入れられている預金

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）に預け入れられている預金		
- ４年未満	35,127	26,009
- ４年以上10年未満	15,836	16,631
- 10年以上	12,585	14,158
規制対象住宅貯蓄プランに預け入れられている預金	**63,548**	**56,798**
規制対象住宅貯蓄口座に預け入れられている預金	**5,769**	**5,982**
規制対象住宅貯蓄関連商品に預け入れられている預金合計	**69,317**	**62,780**

5.18.2 規制対象住宅貯蓄関連商品に基づいて実施した貸付金残高

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
規制対象住宅貯蓄プランに基づいて実施した貸付金残高	144	218
規制対象住宅貯蓄口座に基づいて実施した貸付金残高	539	743
規制対象住宅貯蓄関連商品に基づいて実施した貸付金残高合計	**683**	**961**

5.18.3 規制対象住宅貯蓄関連商品に対する引当金

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
PELに対する引当金		
- ４年未満	355	219
- ４年以上10年未満	116	143
- 10年以上	181	227
規制対象住宅貯蓄プランに対する引当金	**652**	**589**
規制対象住宅貯蓄口座に対する引当金	**70**	**91**
PEL貸付金に対する引当金	(2)	(2)
CEL貸付金に対する引当金	(5)	(6)
規制対象住宅貯蓄貸付金に対する引当金	**(7)**	**(8)**
規制対象住宅貯蓄関連商品に対する引当金合計	**715**	**672**

5.19　劣後債務

劣後債務は、その保有者がすべての上位債務の保有者に対して債務不履行時に劣後に置かれるため、他の債務および債券の発行からは独立して分類される。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
定期劣後債務	17,198	14,615
永久劣後債務	321	321
共同保証預託金	180	196
劣後債務および類似債務	**17,699**	**15,132**
未払利息	322	291
ヘッジ部分再評価差額金	118	183
劣後債務合計	**18,139**	**15,606**

劣後債務の公正価値は注記15に記載している。

当事業年度中の劣後債務および類似債務の変動

百万ユーロ	2015年１月１日	発行(1)	償還(2)	その他の変動(3)	2015年12月31日
定期劣後債務	14,615	3,869	(1,247)	(39)	17,198
永久劣後債務	321				321
共同保証預託金	196	4	(20)		180
劣後債務および類似債務	**15,132**	**3,873**	**(1,267)**	**(39)**	**17,699**

(1) 2015事業年度の発行は以下を含む。

- *2015年２月、３月および11月のBPCEによる償還可能劣後債合計1,736百万ユーロ*
- *2015年１月および12月のBPCEによる償還可能劣後債合計84,000百万円*
- *2015年４月および６月のBPCEによる償還可能劣後債合計530百万米ドル*
- *2015年10月のBPCEによる償還可能劣後債合計175百万豪ドル*
- *2015年３月のBPCEによる償還可能劣後債合計750百万人民元*
- *2015年６月のBPCEによる償還可能劣後債合計150百万シンガポール・ドル*
- *2015年９月のBPCEによる償還可能劣後債合計50百万スイス・フラン*

(2) 劣後借入金および劣後証券の償還は具体的に以下を含む。

- *ナティクシスが発行した77百万ユーロの劣後証券の満期償還（2015年４月）*
- *BPCEが発行した1,169百万ユーロの劣後証券の満期償還（2015年）*

(3) ヘッジ対象の債務の再評価および流通市場におけるナティクシスの債務証券のマーケット・メークの目的でナティクシス・ファンディングが保有するグループ企業の有価証券の変動がその他の変動に主に含まれる。

持分金融商品として適格な超劣後債は注記5.20.2に記載している。

5.20　発行済普通株式および持分金融商品

5.20.1　組合員持分

2015年12月31日現在の株式資本の内訳は次のとおりであった。

- ポピュレール銀行の協同組合株主により全額引受済みの協同組合持分7,792百万ユーロ（2014年12月31日現在：7,410百万ユーロ）
- ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の協同組合株主により全額引受済みの協同組合持分9,469百万ユーロ（2014年12月31日現在：9,339百万ユーロ）

2015年12月31日現在の資本剰余金の内訳は次のとおりであった。

- ポピュレール銀行の協同組合株主による全額引受済みの協同組合持分に係る950百万ユーロ、
- ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の協同組合株主による全額引受済みの協同組合持分に係る2,885百万ユーロ。

5.20.2　資本に分類される永久超劣後債

							名目残高（百万ユーロ*）	
発行体	発行日	通貨	金額（原通貨）	コールオプション行使日	金利引き上げ日	利率	2015年12月31日	2014年12月31日
BPCE	2004年７月30日	USD	200百万	2016年３月31日	なし	ミニマム(10-year CMAT +0.3%；9%)	142	142
BPCE	2004年10月６日	EUR	369百万	2015年７月30日	2015年７月30日	4.63%		369
BPCE	2004年10月12日	EUR	80百万	2016年１月12日	なし	ミニマム(10-year CMS；7%)	80	80
BPCE	2006年１月27日	USD	300百万	2016年１月27日	なし	6.75%	214	214
BPCE	2006年２月１日	EUR	350百万	2016年２月１日	なし	4.75%	350	350
BPCE	2007年10月30日	EUR	509百万	2017年10月30日	2017年10月30日	6.12%	509	509
BPCE	2009年８月６日	EUR	52百万	2015年９月30日	なし	13.00%		52
BPCE	2009年８月６日	EUR	374百万	2019年９月30日	2019年９月30日	12.50%	374	374
BPCE	2009年８月６日	USD	134百万	2015年９月30日	なし	13.00%		93
BPCE	2009年８月６日	USD	444百万	2019年９月30日	2019年９月30日	12.50%	309	309
BPCE	2009年10月22日	EUR	750百万	2015年４月22日	なし	9.25%		750
BPCE	2010年３月17日	EUR	818百万	2015年３月17日	2020年３月17日	9.00%		818
合計							**1,978**	**4,060**

* *ユーロへの名目金額の換算は、資本に分類した日の実勢為替レートによる。*

2009年６月30日以前に発行された永久超劣後ノートは、当該日以降、償還条項により償還を任意に決定できることになったのを受けて持分金融商品として認識されている。これらの永久超劣後ノートは、それ以前は劣後債務および類似債務として認識されていた。会計処理上、これらの負債性金融商品の持分金融商品への変換は、債務の償還として扱われる。

2009年６月30日より後に発行されたものは、償還を任意に決められるので常に資本に認識されている。

5.21　非支配持分

連結対象の子会社および組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）のうちこれらについての非支配持分の金額が当グループの持分合計の点から見て重要な先の情報は次表のとおりである。

		2015事業年度						
百万ユーロ		非支配持分			全資本持分についての財務情報の要約			
企業名	非支配持分の比率	非支配持分の所有者に帰属する当期純利益	子会社の非支配持分の金額	非支配持分の所有者に支払われた配当金	資産	負債	親会社の持分所有者に帰属する純損益	親会社の持分所有者に帰属する包括利益
ナティクシス・グループ	**28.75%**	**531**	**7,289**	**369**	**500,256**	**479,756**	**1,344**	**1,822**
うちコファス(1)	58.68%	57	1,101	45	6,883	5,116	126	120
うちBPCEアシュアランシズ(1)	40.00%	22	146	7	1,632	1,266	56	52
Locindus	**25.43%**	**2**	**66**	**3**	**822**	**563**	**10**	**10**
その他の企業		**25**	**206**	**23**				
2015年12月31日現在合計		**558**	**7,561**	**395**				

(1) *ナティクシス・グループのデータ（直接的な非支配持分）*

	2014事業年度	
百万ユーロ	非支配持分	全資本持分についての財務情報の要約

企業名	非支配持分の比率	非支配持分の所有者に帰属する当期純利益	子会社の非支配持分の金額	非支配持分の所有者に支払われた配当金	資産	負債	親会社の持分所有者に帰属する純損益	親会社の持分所有者に帰属する包括利益
ナティクシス・グループ	28.49%	387	7,093	152	590,424	570,263	1,138	1,741
うちコファス[1]	58.74%	34	1,104	1	6,587	4,863	125	163
うちBPCEアシュアランシズ[1]	40.00%	21	132		1,506	1,175	52	73
ネクシティ・グループ[2]		47		64	5,250	3,671	25	27
Locindus	25.45%	3	66	3	715	456	9	9
その他の企業		22	229	15				
2014年12月31日現在合計		**459**	**7,388**	**234**				

(1) ナティクシス・グループのデータ（直接的な非支配持分）

(2) 2014年12月31日現在、ネクシティに対する当グループの投資持分は持分法を用いて連結されていた。2015年６月30日に当該投資持分は連結から除外された（注記1.3参照）。

5.22　その他の包括利益に直接認識される利得および損失の変動

	2015事業年度			2014事業年度		
百万ユーロ	**総額**	**所得税**	**純額**	**総額**	**所得税**	**純額**
確定給付年金制度の再評価差額金	219	(76)	143	(342)	118	(224)
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分のうち純損益に振り替えられることのないもの	///	///	(1)	///	///	(13)
純損益に振り替えられることのない項目			**142**			**(237)**
為替換算調整額	**471**	**///**	**471**	**618**	**///**	**618**
売却可能金融資産の価額変動[1]	**802**	**(225)**	**577**	**826**	**(218)**	**608**
ヘッジ目的デリバティブの価額変動[2]	**121**	**132**	**253**	**(387)**	**55**	**(332)**
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分のうち純損益に振り替えられる可能性のあるもの	///	///	(16)	///	///	190
純損益に振り替えられる可能性のある項目			**1,285**			**1,084**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失（税効果考慮後）			**1,427**			**847**
親会社の持分所有者への帰属分			1,285			627
非支配持分			142			220

(1) うちマイナス202百万ユーロ（税引前）が2015事業年度の純損益に組替調整された（2014事業年度：マイナス168百万ユーロ）。

(2) うち166百万ユーロ（税引前）が2015事業年度の純損益に組替調整された（2014事業年度：147百万ユーロ）。

注記６　損益計算書に対する注記

6.1　受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

この勘定科目は償却原価で測定される金融資産および負債（銀行間および対顧客項目、満期保有目的資産、負債証券ならびに劣後債務を含む。）について実効金利法を用いて計算した受取利息および支払利息から構成される。

同勘定科目は売却可能金融資産に分類される固定利付証券およびヘッジ目的デリバティブの未収利息も含む。なおキャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブの未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同様の方法により同じ期間に純損益に計上されている。

	2015事業年度			2014事業年度		
百万ユーロ	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
顧客に対する貸付金および債権	18,424	(5,598)	12,826	19,345	(6,024)	13,321
金融機関に対する貸付金および債権*	1,502	(634)	868	1,788	(674)	1,114
ファイナンス・リース	569	///	569	633	///	633
負債証券および劣後債務	///	(5,207)	(5,207)	////	(5,371)	(5,371)
ヘッジ目的デリバティブ	5,435	(5,569)	(134)	5,865	(5,979)	(114)
売却可能金融資産	1,776	///	1,776	1,616	///	1,616
満期保有目的金融資産	335	///	335	329	///	329
減損金融資産	71	///	71	61	///	61
その他の受取利息および支払利息	2	(47)	(45)	6	(53)	(47)
受取利息および支払利息合計	**28,114**	**(17,055)**	**11,059**	**29,643**	**(18,101)**	**11,542**

* *金融機関に対する貸付金および債権からの受取利息にはフランス預金供託公庫に預託しているLivret A，LDDおよびLEP貯蓄口座について受領した受取利息927百万ユーロ（2014事業年度：1,063百万ユーロ）が含まれる。*

6.2　受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

報酬および手数料は提供サービスの種類および当該サービスが関連する金融商品の会計処理方法に基づき計上される。

この勘定科目には、継続的サービス（支払処理手数料、証券保管料など）および非継続的サービス（資金振込、違約金支払など）の受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、重要な取引の執行に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、ならびに当グループの顧客のために管理している信託受託資産に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料が含まれる。

ただし契約上の実効利回りと不可分の報酬および手数料は「純受取利息」に計上される。

	2015事業年度			2014事業年度		
百万ユーロ	受取	支払	純額	受取	支払	純額
現金および銀行間取引	20	(31)	(11)	23	(26)	(3)
顧客取引	3,285	(19)	3,266	2,857	(27)	2,830
財務サービス	531	(724)	(193)	518	(585)	(67)
生命保険商品の販売	1,261	///	1,261	1,278	///	1,278
支払処理サービス	1,557	(589)	968	1,506	(586)	920
証券取引	343	(145)	198	336	(120)	216
信託受託サービス	3,366	(8)	3,358	2,620	(9)	2,611
金融商品およびオフ・バランスシート商品取引	384	(140)	244	341	(110)	231
その他の報酬および手数料	461	(393)	68	474	(369)	105
受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計	**11,208**	**(2,049)**	**9,159**	**9,953**	**(1,832)**	**8,121**

6.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

この項目には、売買目的保有として分類されたか、または純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債の利得および損失（関連する利息を含む。）が含まれる。

「ヘッジ取引の利得および損失」には、公正価値ヘッジに用いられたデリバティブの再評価から生じる利得および損失ならびにヘッジ対象を同様に再評価することから生じる利得および損失、マクロヘッジ対象ポートフォリオの公正価値による再評価から生じる利得および損失、ならびにキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分が含まれる。

百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度
売買目的保有金融商品の利得および損失 (1)	1,779	1,140
損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品の利得および損失(2)	671	259
ヘッジ取引の利得および損失	(106)	(138)
公正価値ヘッジの非有効部分	*(131)*	*(150)*
キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分	*25*	*12*
外国為替取引に係る利得および損失	61	304
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失合計	**2,405**	**1,565**

(1) 2015事業年度の「売買目的保有金融商品の利得および損失」には以下が含まれる。

- *モノライン保険会社と締結したCDSの公正価値の下落（注記4.1.6参照）により減損累計額が２百万ユーロ減少し（2014事業年度：102百万ユーロの利得）、2015年12月31日現在の減損累計額は106百万ユーロ（2014年12月31日現在：103百万ユーロ）となった。*
- *2015年12月31日にCDPC（クレジット・デリバティブ・プロダクト・カンパニー）に関連するエクスポージャーに計上したポートフォリオベースの引当金を７百万ユーロ戻入れた。これにより累計残高は４百万ユーロとなった。2014年12月31日には27百万ユーロの戻入を実行し、累計残高は11百万ユーロとなった。*
- *以下のマイナスの数値によりもたらされたデリバティブの公正価値の変動：カウンターパーティ・リスクの減損の変動（信用評価調整 - CVA）によるマイナス20百万ユーロ、デリバティブ金融負債の評価における債務不履行リスク要因（債務評価調整 - DVA）によるマイナス９百万ユーロおよび資金調達コスト要因（資金調達評価調整 - FVA）によるマイナス66百万ユーロ。*

(2) 「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品の利得および損失」には、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に区分される発行済自己債務の再評価によるプラスの影響額126百万ユーロ（前事業年度：マイナスの影響額276百万ユーロ）が含まれる。

Day 1利益（初日利得）

百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度
期首Day 1利益	54	35
新規取引の繰延利益	83	47
当年度中に純損益に認識した利益	(55)	(28)
期末Day 1利益	**82**	**54**

6.4 売却可能金融資産の正味利得または損失

この項目には、変動利付証券の配当金、売却可能金融資産および公正価値で測定されないその他金融資産の売却による利得および損失、ならびに価値の減損により変動利付証券について認識した減損損失が含まれる。

百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度
売却による利得または損失	594	605
受取配当金	231	296
変動利付証券の減損損失	(79)	(230)
売却可能金融資産の正味利得または損失合計	**746**	**671**

2015事業年度の変動利付証券の減損損失は79百万ユーロ（2014事業年度：230百万ユーロ）であった。これには保険ポートフォリオについての33百万ユーロ（2014事業年度：24百万ユーロ）が含まれる。この影響額のうち90.0%（2014事業年度：92.7%）が据置利益分配金により相殺された。

2015事業年度の変動利付証券(1)の減損には、既に減損処理している証券の追加的減損損失37百万ユーロ（2014事業年度：139百万ユーロ）が含まれる。注記4.1.7に記載の減損の認識基準を自動的に適用した場合、2015事業年度に新たに重要な減損は生じていない。

(1) 保険ポートフォリオの証券は据置利益分配金に照らし除いている。

6.5 その他の活動からの収益および費用

この項目は主に以下から構成される。

- 投資不動産の収益および費用（賃貸料、賃借料、処分による利得または損失、減価償却費、償却費および減損損失）
- 当グループの保険事業から生じる収益および費用（特に保険料収入、給付金および保険金支払、ならびに保険会社の保険契約準備金の増減）
- オペレーティング・リースの収益および費用
- 不動産開発事業の収益および費用（収入、購入支出）

	2015事業年度			2014事業年度		
百万ユーロ	収益	費用	純額	収益	費用	純額
保険事業からの収益および費用	**6,921**	**(6,731)**	**190**	**6,343**	**(6,288)**	**55**
不動産事業からの収益および費用(1)	**4**	**(1)**	**3**	**2,351**	**(1,457)**	**894**
リース取引からの収益および費用	**103**	**(104)**	**(1)**	**101**	**(95)**	**6**
投資不動産からの収益および費用	**283**	**(100)**	**183**	**227**	**(100)**	**127**
共同支配企業の持分	15	(20)	(5)	11	(13)	(2)
収益および費用の振替	18	(9)	9	20	(4)	16
その他の営業収益および費用	855	(594)	261	1,022	(598)	424
引当金の繰入および引当金からその他の営業収益および費用へ戻入		(141)	(141)	98	(260)	(162)
その他の銀行業務収益および費用	**888**	**(764)**	**124**	**1,151**	**(875)**	**276**
その他の活動からの収益および費用合計	**8,199**	**(7,700)**	**499**	**10,173**	**(8,815)**	**1,358**

(1) 2014事業年度の不動産事業からの収益および費用にはネクシティからの寄与が含まれる。ネクシティに対する当グループの投資持分については、2014年12月31日時点では持分法により会計処理され、2015事業年度に連結から除外された（注記1.3参照）。

保険事業の収益および費用

下表では連結範囲に含まれる保険会社の財務書類を、銀行に適用される表示方法に準拠したグループBPCEの財務書類への組替え過程を示した。

財務書類を保険会社の様式に基づき表示している当グループの連結会社は、ナティクシス・アシュアランシズ、ミューラセフ、スラスール、プレパル・ビー、プレパル IARD、CEGCおよびコファスである。

	銀行業フォーマット 2015事業年度				保険業フォーマット	保険業フォーマット
百万ユーロ	銀行業務純収益	一般営業費用	営業総利益	その他の項目	2015事業年度	2014事業年度
既経過保険料	7,954		7,954		7,954	7,891
その他の活動からの収入または収益	314		314		314	250
その他の営業収益	5	32	37		37	40
金融費用控除前の純金融収益	2,053	(11)	2,042		2,042	2,009
収益合計	**10,326**	**21**	**10,347**		**10,347**	**10,190**
保険金および給付費用	(7,575)	(98)	(7,673)		(7,673)	(7,689)
その他の活動の費用	(234)	(14)	(248)	(5)	(253)	(321)
再保険資産処分による純利益	65		65		65	138
保険契約獲得費用	(669)	(239)	(908)		(908)	(820)
一般管理費	(274)	(346)	(620)	(2)	(622)	(599)
その他の営業収益および費用／(継続的なもの)	(57)	(234)	(291)	(29)	(320)	(265)
その他の継続的収益および費用合計	**(8,744)**	**(931)**	**(9,675)**	**(36)**	**(9,711)**	**(9,556)**
営業収益	**1,582**	**(910)**	**672**	**(36)**	**636**	**634**

保険契約について認識した収益および費用は、銀行業務純収益の構成項目である「その他の活動からの収益」および「その他の活動の費用」に含まれる。

保険会社の営業収益のうち銀行業務の性質を有するその他の構成項目（利息および手数料）は、銀行業務純収益の各該当項目に再分類される。

再分類されたもののうち主たるものは、保険業の表示では機能別に費用計上されている一般営業費用を性質別に費用計上したことに関連する。

6.6 営業費用

営業費用に含まれる主要なものは、人件費（付替え金額控除後の賃金および給与）、社会保障費、および年金費用などの従業員給付費用である。また営業費用には、一般管理費の全額およびその他の外部サービス費用も含まれる。

百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度
人件費	**(9,886)**	**(10,007)**
法人所得税以外の税金[(1)]	(715)	(642)
外部サービス費用およびその他営業費用	(4,798)	(4,791)
その他の管理費	**(5,513)**	**(5,433)**
営業費用合計	**(15,399)**	**(15,440)**

(1) 税金に含まれているものに規制当局により新たに要求されるSRF（単一破綻処理基金）への年間拠出金106百万ユーロがある。

人件費の内訳は注記9.1に記載している。

6.7 リスクコスト

この項目では、減損が個別に計算されるか、類似の債権ポートフォリオに対して一括して計算されるかを問わず、信用リスクについての減損費用を純額で計上している。

既に判明しているカウンターパーティ・リスクがある場合、貸付金および債権ならびに固定利付証券の両方について減損損失が認識される。これ以外の種類の金融商品（純損益を通じて公正価値で測定すると指定されたデリバティブまたは証券）に関連して、金融機関の債務不履行の結果計上される損失もこの項目に含められる。

当期リスクコスト

百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度
引当金および減損引当金の純繰入額	(1,753)	(1,622)
償却済不良債権の回収	168	122
減損引当金によりカバーされない回収不能貸付金	(247)	(276)
リスクコスト合計	**(1,832)**	**(1,776)**

資産種類別リスクコスト

百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度
銀行間取引[(1)]	(100)	6
顧客取引	(1,602)	(1,680)
その他の金融資産	(130)	(102)
リスクコスト合計	**(1,832)**	**(1,776)**

(1) 銀行間取引に関連するリスクコストは主にヘタ・アセット・リゾリューション（ヘタ）に対するエクスポージャーから発生している（注記1.3参照）。

6.8 その他の資産の正味利得または損失

この項目には、有形固定資産および無形資産の処分に係る利得および損失ならびに連結対象の関連会社投資の処分に係る利得および損失が含まれる。

百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度
事業用有形固定資産および無形資産の処分に係る利得または損失	6	100
連結対象の投資の処分に係る利得または損失	68	(25)
その他の資産の利得または損失合計	**74**	**75**

2014事業年度の純利益には、92百万ユーロのキャピタル・ゲインとなったナティクシスによる建物の売却代金およびネクシティに対する投資持分の一部売却（マイナス７百万ユーロ）が含まる。

2015事業年度のその他の資産の利得および損失には、ネクシティの連結除外による111百万ユーロのキャピタル・ゲインが含まれる（注記1.3参照）。

6.9 法人所得税

百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度
当期法人所得税	(1,481)	(1,688)
繰延税金資産および負債	(842)	(225)
法人所得税	**(2,323)**	**(1,913)**

財務書類上の税額と理論上の税額との調整

	2015事業年度		2014事業年度	
	百万ユーロ	税率	百万ユーロ	税率
親会社の持分所有者に帰属する純利益	3,242		2,907	
のれんの評価額の変動	19		52	
非支配持分	558		459	
関連会社の純利益に対する持分	(280)		(105)	
法人所得税	2,323		1,913	
法人税およびのれんの評価額の変動控除前の利益（A）	**5,862**		**5,226**	
フランス標準法人税率（B）		**34.43%**		**34.43%**
フランス標準法人税率による理論上の所得税費用（AxB）	**(2,018)**		**(1,799)**	
未認識の繰延税金資産および負債の変動の影響	(30)	0.5%	(25)	0.5%
永久差異の影響	(93)	1.6%	21	(0.4%)
軽減税率適用または非課税業務	4	(0.1%)	16	(0.3%)
フランス国外における課税所得に対する適用税率との差	(15)	0.3%	17	(0.3%)
法人税の一時的引上げ	(144)	2.5%	(134)	2.6%
過年度分課税、税額控除、およびその他の税金	(19)	0.3%	(37)	0.7%
その他の調整項目	(8)	0.1%	28	(0.6%)
認識された法人所得税費用	**(2,323)**		**(1,913)**	
実効税率（法人所得税費用を課税所得で除した比率）		**39.6%**		**36.6%**

税務調査

BPCE

2010事業年度および2011事業年度についての税務調査は全面的に決着し、2016事業年度に支払われる予定である。

BPCEは2012事業年度について税務調査を受けたが、当事業年度の財務書類への重要な影響はなかった。

2013事業年度についてフランス税務当局と2015年に行った協議を踏まえて、BPCEは修正納税申告書を提出した。これによる当事業年度への重要な影響はなかった。

BPCEが異議を申立てた更正に関連する残存リスクについては引当金の対象となっている。

ナティクシス・グループ

NGAM P1は2010事業年度および2011事業年度について税務調査の対象となり、43百万ユーロの罰金を含む85百万ユーロの更正通知を2015年７月29日に受けた。

同社は税務当局の見解に異議を唱える確固たる根拠を有すると考えており、本件についての引当金は2015年12月31日現在の連結財務書類に計上されていない。

注記７　リスク・エクスポージャー

資本管理および自己資本規制比率に関する情報は、「リスク管理」の項（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に記載されている。

7.1　信用リスクおよびカウンターパーティ・リスク

IFRS第７号により要求されるリスク管理に関する一定の開示はリスク管理報告書でも提供している。これらは以下を含む。

- 総エクスポージャー区分別およびアプローチ別の貸付金ポートフォリオの内訳
- 区分別およびアプローチ別の総エクスポージャーの内訳（信用リスクおよびカウンターパーティ・リスクの分離）
- 地域別総エクスポージャーの内訳
- 信用リスクの債務者別集中状況
- 信用格付別エクスポージャーの内訳

これらの情報は、法定監査人による監査対象の財務書類に不可欠な部分を構成する。

7.1.1　信用リスクの測定および管理

信用リスクはカウンターパーティが支払義務に応じることができない時に生じ、これは信用の質の低下またはカウンターパーティの債務不履行に起因する場合がある。

信用リスクにさらされるコミットメントは、既存の債権および潜在的債権で構成され、特に貸付金、負債証券、株式、パフォーマンス・スワップ、契約履行保証、確認済融資枠、未使用融資枠が含まれる。

信用リスク管理手続および評価方法、リスク集中状況、正常金融資産の質、残高状況の分析および内訳は、リスク管理報告書に記述されている。

7.1.2　信用リスクおよびカウンターパーティ・リスクに対するエクスポージャー合計

下表はグループBPCEの金融資産すべてについての信用リスクおよびカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーを示す。エクスポージャーは、認識されていないネッティング契約や担保の取決めの効果を考慮することなく金融資産の帳簿価額に基づき計算される。

百万ユーロ	正常債権	不良債権	減損および引当金	正味残高 2015年12月31日現在	正味残高 2014年12月31日現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産*（変動利付証券を除く）*	132,105			132,105	184,749
ヘッジ目的デリバティブ	15,796			15,796	16,396
売却可能金融資産*（変動利付証券を除く）*	81,929	134	(89)	81,974	74,318
金融機関に対する貸付金および債権	96,204	84	(79)	96,209	103,744
顧客に対する貸付金および債権(1)	606,677	23,098	(12,310)	617,465	610,967
満期保有目的金融資産	10,664	4	(2)	10,666	11,195
保険事業に関連するその他の資産(1)	1,242	495	(281)	1,456	
その他の債権	12,772	1,094	(194)	13,672	
オンバランスシート・コミットメントに対するエクスポージャー	**957,389**	**24,909**	**(12,955)**	**969,343**	**1,001,369**
オフバランスシート・コミットメントに対するエクスポージャー	**144,903**	**1,139**	**(360)**	**145,682**	**160,874**
2015年12月31日現在の信用およびカウンターパーティ・リスクのエクスポージャー合計	**1,102,292**	**26,048**	**(13,315)**	**1,115,025**	**1,162,243**
2014年12月31日現在の信用およびカウンターパーティ・リスクのエクスポージャー合計	**1,151,265**	**24,486**	**(13,508)**	**1,162,243**	

(1) 従来「顧客に対する貸付金および債権」に計上されていた保険および再保険取引から発生した債権は、グループBPCE全体での表示を統一するために、現在は「未収収益およびその他の資産」に計上されている。2014年12月31日現在の開示にこの表示を適用した場合、988百万ユーロが「顧客に対する貸付金および債権」から「保険事業に関連するその他の資産」に再分類されていたと考えられる。

7.1.3 減損および信用リスク引当金

百万ユーロ	2015年１月１日	繰入	戻入(1)	再分類(2)	その他の変動(3)	2015年12月31日
売却可能金融資産	95	7	(12)		(1)	89
銀行間取引(4)	131	150	(194)		(8)	79
顧客取引	12,289	3,300	(2,987)	(231)	(61)	12,310
満期保有目的金融資産	3		(1)			2
保険事業に関連するその他の資産		85	(34)	231	(1)	281
その他の債権	107	40	(44)		91	194
資産に対して認識した減損	**12,625**	**3,582**	**(3,272)**		**20**	**12,955**
貸付金および保証コミットメントに対する引当金	393	120	(129)		(24)	360
信用リスクに対するその他の引当金	692	57	(44)		96	801
負債性引当金	**1,085**	**177**	**(173)**		**72**	**1,161**
減損および信用リスク引当金合計	**13,710**	**3,759**	**(3,445)**		**92**	**14,116**

(1) うち1,334百万ユーロは使用された引当金の戻入

(2) 保険および再保険取引から発生する債権の再分類（注記7.1.2参照）

(3) その他の変動は、主に為替レート変動およびその他の債権に対する引当金の調整に関係している。

(4) 銀行間取引から発生する変動は主にヘタに関連する引当金によるものである(注記1.3参照)。

7.1.4 期日が経過している金融資産

期日経過資産とは支払事故が報告された正常金融資産をいう。

以下はその例である。

- 債券発行体が利息の支払を行なっていない場合、当該負債性金融商品は期日が経過しているとみなされる。
- 支払または分割返済が履行されず、財務書類にそれが記録されている場合、当該貸付金は期日が経過しているとみなされる。
- 当座貸越の期間または承認極度額を貸借対照表日時点で超えている場合には、「貸付金および債権」に計上されている当座勘定は期日が経過しているとみなされる。

下表に開示されている金額は、決済期日と認識日との間の時間差に伴う期日が経過した金額を含まない。

期日が経過している貸付金および債権（貸付金の場合には期日経過の元本および未収利息ならびに当座勘定の場合には全貸越残高）の期日別の内訳は次のとおりである。

	減損していないが期日が経過している残高				減損している残高	
百万ユーロ	90 日以内	90 日超180日以内	180日超１年以内	１年超	（純額）	残高合計
負債性金融商品					45	45
貸付金	7,661	375	52	25	12,075	20,188
その他の金融資産	3		1	2		6
2015年12月31日現在の合計	**7,664**	**375**	**53**	**27**	**12,120**	**20,239**

	減損していないが期日が経過している残高				減損している残高	
百万ユーロ	90 日以内	90 日超180日以内	180日超１年以内	１年超	（純額）	残高合計
負債性金融商品				2	105	107
貸付金	8,010	436	48	38	12,187	20,719
その他の金融資産	3		2			5
2014年12月31日現在の合計	**8,013**	**436**	**50**	**40**	**12,292**	**20,831**

7.1.5 財政難による条件緩和

	2015年12月31日			2014年12月31日		
百万ユーロ	貸付金および債権	オフバランスシート・コミットメント	合計	貸付金および債権	オフバランスシート・コミットメント	合計
条件緩和減損貸付金	6,326	104	6,430	5,851	103	5,954
条件緩和正常貸付金	2,269	29	2,298	2,657	150	2,807
条件緩和貸付金合計	**8,595**	**133**	**8,728**	**8,508**	**253**	**8,761**
減損	**(1,674)**		**(1,674)**	**(1,562)**		**(1,562)**
供与を受けている保証	**5,291**	**10**	**5,301**	**4,976**	**1,328**	**6,304**

残高総額の内訳

	2015年12月31日			2014年12月31日		
百万ユーロ	貸付金および債権	オフバランスシート・コミットメント	合計	貸付金および債権	オフバランスシート・コミットメント	合計
再構築：条件変更	5,935	110	6,045	5,649	160	5,809
再構築：リファイナンス	2,660	23	2,683	2,859	93	2,952
条件緩和貸付金合計	**8,595**	**133**	**8,728**	**8,508**	**253**	**8,761**

カウンターパーティの地域内訳

	2015年12月31日			2014年12月31日		
百万ユーロ	貸付金および債権	オフバランスシート・コミットメント	合計	貸付金および債権	オフバランスシート・コミットメント	合計
フランス	6,142	116	6,258	5,796	196	5,992
その他の国	2,453	17	2,470	2,712	57	2,769
条件緩和貸付金合計	**8,595**	**133**	**8,728**	**8,508**	**253**	**8,761**

7.1.6 信用リスク軽減の仕組：担保物件の占有による資産の取得

下表では、担保物件の占有または他の形式の信用補完により当期中に取得した資産（有価証券、建物等）の帳簿価額を種類別に示している。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
売却可能非流動資産		15
投資不動産	2	1
持分金融商品および負債性金融商品		151
その他	36	33
担保物件の占有により取得した資産合計	**38**	**200**

7.2 市場リスク

市場リスクとは市場動向による財務上の損失可能性をいい、以下を含む。

- 金利：金利リスクとは、金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが市場金利の変化により変動するリスクをいう。
- 為替レート
- 価格：市場価格リスクとは、市場価格の変動に起因する潜在的損失リスクをいう。かかる変動をもたらすのが当該金融商品に固有の要因か、発行体に固有の要因か、市場で取引されるすべての金融商品に影響を与える要因かは問わない。変動利付証券、株式デリバティブおよびコモディティ・デリバティブがこの種類のリスクにさらされる。
- より一般的には、ポートフォリオ評価に関連するすべてのマーケット変数

市場リスクの測定および監視システムはリスク管理報告書に記載している。

IFRS第７号により要求されているリスク管理報告書で提供している情報および市場リスク管理に関する情報は以下から構成される。

- グループBPCE全体のVaR
- グローバル・ストレステストの結果

7.3 金利リスクおよび為替レート・リスク

金利リスクとは、金利が不利に変動することにより当グループの事業年度の経営成績および純資産に悪影響を与えるリスクをいう。為替レート・リスクとは、為替レートの変動に起因する損失リスクをいう。

為替レート・リスク管理に対する当グループの取組についてはリスク管理報告書で説明している。

7.4 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが期日到来時に支払債務を履行できず、また資金の払出を受けた際に再調達できないリスクをいう。

資金調達手続および流動性リスク管理取決めは、リスク管理報告書に開示している。

IFRS第７号により要求される流動性リスク管理に関する情報もリスク管理報告で提供している。

下表は金融商品を約定満期日別に示している。

時価評価され、その評価差額金が損益計算書に計上される、売買目的で保有される金融商品、売却可能な変動利付の金融資産、不良債権、ヘッジ目的デリバティブおよび金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金は「永久」の列に記載される。これらの金融商品は、以下のいずれかの状況にある。

- 約定満期日前の売却目的のために保有されるか、もしくは約定満期日前に償還される。
- 確定不能な日に売却する目的のために保有されるか、もしくは確定不能な日に償還される（特に約定満期日がない場合）。
- 再評価した結果の影響額が貸借対照表上に計上される。

支払期日の到来していない未収利息は「１ヵ月未満」の列の欄に記載される。

金額は約定金額（利息見込額は除く）で示されている。

保険会社の保険契約準備金は、その大部分が要求払預金からなるが、下表には含まれていない。

百万ユーロ	１ヵ月未満	１ヵ月から３ヵ月	３ヵ月から１年	１年から５年	５年超	永久	2015年12月31日現在合計
現金および中央銀行への預け金	71,117	2	-	-	-	-	71,119
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的	-	-	-	-	-	106,579	106,579
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－公正価値オプション	19,005	8,982	2,775	9,211	12,081	15,779	67,833
ヘッジ目的デリバティブ	-	-	-	-	-	15,796	15,796
売却可能金融資産	3,204	1,451	7,520	28,640	37,979	17,190	95,984
金融機関に対する貸付金および債権	75,439	10,953	3,346	3,177	1,863	1,430	96,208
顧客に対する貸付金および債権	56,892	23,309	46,652	177,827	298,640	14,145	617,465
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	-	-	-	-	-	7,522	7,522
満期保有目的金融資産	128	118	1,029	4,614	4,776	-	10,665
満期別金融資産	**225,785**	**44,815**	**61,322**	**223,469**	**355,339**	**178,441**	**1,089,171**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的	-	-	-	-	-	78,426	78,426
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－公正価値オプション	48,337	2,282	5,240	2,702	4,613	1,304	64,478
ヘッジ目的デリバティブ	-	-	-	-	-	18,659	18,659
金融機関に対する債務	27,462	5,917	5,130	14,379	21,829	2,323	77,040
顧客に対する債務	382,578	14,941	22,091	63,852	15,891	358	499,711
劣後債務	403	335	1,416	2,460	13,089	436	18,139
負債証券	19,038	26,818	39,649	76,241	54,180	7,487	223,413
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	-	-	-	-	-	1,301	1,301
満期別金融負債	**477,818**	**50,293**	**73,526**	**159,634**	**109,602**	**110,294**	**981,167**
金融機関に供与している金融コミットメント	586	12	292	1,315	72	-	2,277
顧客に供与している金融コミットメント	23,680	6,468	16,867	41,699	14,771	743	104,228
供与している金融コミットメント合計	**24,266**	**6,480**	**17,159**	**43,014**	**14,843**	**743**	**106,505**
金融機関に供与している保証コミットメント	412	737	1,096	1,124	300	165	3,834
顧客に供与している保証コミットメント	2,803	1,453	7,672	8,989	10,897	4,910	36,724
供与している保証コミットメント合計	**3,215**	**2,190**	**8,768**	**10,113**	**11,197**	**5,075**	**40,558**

注記８　パートナーシップおよび関連会社

8.1　関連会社に対する投資

8.1.1　パートナーシップおよびその他の関連会社

当グループの共同支配企業および関連会社に対する主要な投資は次のとおりである。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
CNPアシュアランシズ（グループ）	2,242	2,172
ソクラム・バンク	73	71
EDFインベストメント・グループ	538	532
バンク・カレドニエン・デンベスティスマン	126	120
その他	406	377
金融部門	**3,385**	**3,272**
ネクシティ[(1)]	///	545
その他	281	274
非金融部門	**281**	**819**
関連会社に対する投資合計	**3,666**	**4,091**

(1) 2014年12月31日時点では持分法により連結されていたグループBPCEのネクシティに対する投資持分は、2015事業年度に実行された様々なネクシティ株式取引（注記1.3参照）の結果、その残存投資持分が12.8%となり、同社に対する重要な影響力が消滅した日（2015年６月30日）に「売却可能金融資産」に再分類された。

8.1.2　主要な共同支配の取決めおよび関連会社の財務データ

下表は重要な影響力の下にある主要企業の財務データの要約である（当該企業が公表する最新の入手可能なデータに基づく。）。

百万ユーロ	CNPアシュアランシズ	ソクラム・バンク	EDFインベストメント・グループ（EIG）	バンク・カレドニエン・デンベスティスマン
受取配当金	**85**	**2**	**11**	**3**
主要項目総額				
資産合計	**393,732**	**2,182**	**9,420**	**2,430**
負債合計	**376,619**	**1,964**	**610**	**2,177**
損益計算書				
営業収益または銀行業務純収益	2,392	46	663	87
法人所得税	(708)	(6)	(174)	(19)
当期純利益	1,131	12	489	24
関連会社に対する投資の帳簿価額				
関連会社の自己資本[(1)]	17,113	219	8,810	253
所有比率	16.11%	33.42%	6.11%	49.90%
関連会社に対する投資額	**2,242**	**73**	**538**	**126**
うち、のれん				*2*
関連会社に対する投資の時価	**1,376**	///	///	///

(1) グループBPCEがCNPアシュアランシズ（グループ）を持分法により連結するに際しては、当該自己資本は修正再表示（超劣後債）される。

CNPアシュアランシズ（グループ）の財務データに関する詳細情報については、同グループのウェブサイトであるhttp://www.cnp.fr/The Group/Publications/Registration Documentsを参照のこと。

グループBPCEは、連結財務書類に重要な影響を与える共同支配企業に対する持分を有していない。

持分法の適用により共同支配企業または関連会社による計上されていない当期中の損失に対する持分はない。

下表は重要な影響力の下にある重要性のない企業についての財務データの要約である。

百万ユーロ	2015年事業年度	2014年事業年度
関連会社に対する投資額	**687**	**651**
下記項目についての持分合計額		
当期純利益	50	61
その他の包括利益に直接認識される利得および損失	(4)	13
包括利益	**46**	**74**

8.1.3　重大な制限の内容および範囲

グループBPCEは、関連会社および共同支配企業に対する持分に関連して重大な制限を受けていない。

8.2　関連会社の純利益に対する持分

百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度
CNPアシュアランシズ（グループ）	182	174
VBIベタイリグングス	(12)	(171)
EDFインベストメント・グループ	27	21
ソクラム・バンク	4	4
バンク・カレドニエン・デンベスティスマン	12	11
その他	39	34
金融部門	**252**	**73**
ネクシティ[(1)]	17	5
その他	11	27
非金融部門	**28**	**32**
関連会社の純利益に対する持分合計	**280**	**105**

(1) 2015年６月30日まで当グループのネクシティに対する投資持分は持分法を用いて連結されていた（注記1.3参照）。

注記９　従業員給付

9.1　人件費

百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度
賃金および給与	(6,085)	(6,117)
確定拠出年金制度費用	(741)	(780)
その他の社会保障費および給与税	(2,490)	(2,548)
利益分配および報奨制度	(570)	(562)
人件費合計	**(9,886)**	**(10,007)**

「競争力強化および雇用創出のための税額控除」は人件費から差し引かれている。2015事業年度の同税額控除は102百万ユーロ（2014事業年度：107百万ユーロ）であった。この税額控除の適用については本国届出書類の第６章「社会、環境および社会福祉制度に関する情報」（訳者注：本書には含まれていない）に記載されている。

2015事業年度の人件費には、ナティクシス従業員適応計画に関する未使用の26百万ユーロの引当金の戻入（2014事業年度：11百万ユーロの引当金の戻入）が含まれる。

9.2　従業員給付

グループBPCEは職員に対して様々な従業員給付を付与している。

ポピュレール銀行年金自治基金（CARBP）が運営するポピュレール銀行補完企業年金制度は、1993年12月31日付で廃止された銀行年金制度に由来する年金給付をカバーする。

CARBPにより運営される同年金制度のうち一定の基準年齢に達した受益者に支給される年金およびそれよりも若年の受益者に関連する年金債務は、保険契約によって一部がカバーされる。

一定の基準年齢に達した受益者に支給される年金については、保険会社の一般年金資産で運用される。当該一般年金資産は保険会社の年金債務の準備として積立てられ、資産構成は長期で、予想できる支払スケジュールに合わせて調整される。保険会社としてこの種の資産に供与することが求められる資本の保証を提供できるように、主要構成資産は債券である。保険会社は基金の資産および負債の管理に責任を負う。

他の年金債務はユニット型分散ファンドで管理される（つまり、保険会社による具体的保証はない。）。ファンドは戦略的配分手法により運用され、主に固定利付商品に配分される（60%、かつその95%超は国債からなる）。一方で株式にも相当なエクスポージャーを持つ（40%うち20%はユーロ圏）。この配分は、いくつかの基準によりリスク水準を監視し測定しながらポートフォリオの予想パフォーマンスを最適化することを目指して設定される。これに対応して資産・負債精査が毎年実施され、CARBPの技術・財務・リスク委員会にその結果が提出される。グループBPCEの負債監視委員会には参考情報として共有される。比較的ダイナミックな配分が運用資金のタイムフレームおよび制度財政の監視に係る規制の枠組みのもとで可能となっている。ファンドの資産はデリバティブを含まない。

従前ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）一般年金基金（CGRCE）により運営されていたケス・デパーニュ（貯蓄銀行）補完企業年金制度は、現在はケス・デパーニュ（貯蓄銀行）一般福利厚生基金（CGPCE）（いわゆる権利保全制度（RMP））に組み込まれている。CGR制度は1999年12月31日に打切られており、具体的権利は同日をもって確定した。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の権利保全制度基金の運用の戦略的ガイドラインは、前もってジョイント・マネージメント委員会に提出された資産・負債精査に基づき取締役会が決定する。グループBPCEの負債監視委員会も参考情報としてこれらの精査結果を受領する。戦略的な選択を行うに際して同制度はいくつかの制約および目標に服する。

- 制度資産の運用収益が不十分な場合の引当リスク（財務リスクに対する引当金）。
- 年金資産が不足するリスク。
- ARRCOレベルにまで年金水準への引き上げを目指すこと。

制度資産は圧倒的に（90%超）債券から構成されている。金利リスク管理上、当グループは負債の予想キャッシュ・フローを貸借対照表の資産サイドに対応させている。リスクを読み取り運用収益が予測できるように債券は単体ベースで管理することもあれば債券投資ファンドとして管理することもある。負債の制約上、資産は対応する負債のデュレーション（20年超）に近い長期保有が必要となる。制度資産運用の年次評価は、その目標がARRCO水準に近くなることであり、債券の相当部分をインフレ連動債で保有する上で重要となる。デュレーション上の制約と取締役会の慎重な選択により安全性の高いポートフォリオ（投資適格銘柄で構成）となっている。ポートフォリオの平均格付はAA+/AAである。戦略的配分はデリバティブを利用しなくても常に実行できるため、デリバティブはポートフォリオから除外されている。

CARBPおよびCGPCEの両制度は「補完企業年金給付およびその他」に計上されている。

その他の従業員給付には以下が含まれる。

- 年金およびその他の退職後給付（退職者に付与される退職金その他の給付など）
- その他の給付（永年勤続報奨やその他の長期従業員給付など）

9.2.1 貸借対照表に計上される資産および負債の分析

	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	その他	2015年12月31日	2014年12月31日
年金数理計算上の負債	7,343	828	242	174	8,587	9,042
制度資産の公正価値	(7,577)	(306)	(10)		(7,893)	(7,491)
求償権の公正価値		(38)			(38)	(37)
制度資産上限の影響	943				943	288
貸借対照表に計上される純額	**709**	**484**	**232**	**174**	**1,599**	**1,802**
貸借対照表に計上される従業員給付債務	709	523	232	174	1,638	1,843
貸借対照表に計上される制度資産		39			39	41

9.2.2 貸借対照表に計上される金額の変動

年金数理計算上の負債の変動

	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	その他	2015事業年度	2014事業年度
年金数理計算上の期首負債残高	**7,805**	**858**	**235**	**144**	**9,042**	**7,888**
勤務費用	21	49	16	44	130	118
過去勤務費用	(14)	8	4		(2)	10
利息費用	148	12	3		163	227
給付支払額	(172)	(42)	(13)	(34)	(261)	(273)
その他	(3)	7	(3)	5	6	43
純損益に計上される変動	**(20)**	**34**	**7**	**15**	**36**	**125**
再評価調整－人口動態の前提	(84)	(10)			(94)	(33)
再評価調整－財務の前提	(330)	(32)			(362)	1,187
再評価調整－過去の実績の影響	(56)	(14)			(70)	(146)
組替調整されることなく資本に直接認識される変動	**(470)**	**(56)**			**(526)**	**1,008**
為替換算調整額	**28**				**28**	**31**
その他		**(8)**		**15**	**7**	**(10)**
年金数理計算上の期末負債残高	**7,343**	**828**	**242**	**174**	**8,587**	**9,042**

制度資産の変動

	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	2015事業年度	2014事業年度
制度資産の期首公正価値	**7,181**	**338**	**9**	**7,528**	**6,420**
利息収益	136	4		140	196
制度加入者からの拠出金	28	11		39	169
給付支払額	(137)	(13)		(150)	(149)
その他		5		5	4
損益に計上される変動	**27**	**7**		**34**	**220**
再評価調整－制度資産からの運用収益	342	3		345	860
組替調整されることなく資本に直接認識される変動	**342**	**3**		**345**	**860**
為替換算調整額	**23**			**23**	**26**
その他	**4**	**(4)**	**1**	**1**	**2**
制度資産の期末公正価値(1)	**7,577**	**344**	**10**	**7,931**	**7,528**

(1) うち38百万ユーロの求償権は退職金に含まれる。

退職後給付に係る再評価差額金

百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	2015事業年度	2014事業年度
再評価差額金期首合計	**449**	**24**	**473**	**125**
当期中の再評価調整	(806)	(58)	(864)	156
資産上限に対する調整	649		649	192
再評価差額金期末合計	**292**	**(34)**	**258**	**473**

制度資産からの運用収益は、年金債務総額に適用される割引率と同じ割引率を用いて計算される。貸借対照表日現在の実際の運用収益と当該財務収益との差額は、退職後給付に係る再評価差額金であり、資本に計上される。

9.2.3 確定給付制度のもとでの年金数理計算上の費用

確定給付制度について認識した各費用項目は「人件費」に含まれる。

	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	その他	2015事業年度	2014事業年度
勤務費用	(21)	(49)	(16)	(44)	(130)	(118)
過去勤務費用	14	(8)	(4)		2	(10)
利息費用	(148)	(12)	(3)		(163)	(227)
利息収益	136	4			140	196
給付支払額	35	29	13	34	111	124
制度加入者からの拠出金	28	11			39	169
その他（うち資産上限）	(3)	(2)	3	(5)	(7)	(49)
当事業年度費用合計(1)	**41**	**(27)**	**(7)**	**(15)**	**(8)**	**85**

(1) うち158百万ユーロが人件費に費用計上され、支払純額150百万ユーロは給付金および拠出金に含まれた。

9.2.4 その他の開示

年金数理上の主要な計算基礎

	2015年12月31日		2014年12月31日	
	CAR-BP	CGP-CE	CAR-BP	CGP-CE
割引率	1.83%	1.99%	1.57%	1.84%
インフレ率	1.70%	1.70%	1.80%	1.80%
使用した生命表	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05
デュレーション(1)	15年	18年	16年	28年

(1) CGP-CE契約についてのデュレーションの計算方法は2015事業年度に変更された。

主要な計算基礎の変動に対する年金数理計算上の負債の感応度

2015年12月31日現在、割引率およびインフレ率の１%の上昇／低下は年金数理計算上の負債に以下の影響を与える。

	2015年12月31日				2014年12月31日			
	CAR-BP		CGP-CE		CAR-BP		CGP-CE	
	パーセント	*百万ユーロ*	*パーセント*	*百万ユーロ*	*パーセント*	*百万ユーロ*	*パーセント*	*百万ユーロ*
割引率の１%の上昇	(12.84%)	(107)	(16.42%)	(924)	(13.62%)	(127)	(17.52%)	(1,058)
割引率の１%の低下	16.19%	135	21.57%	1,215	(17.36%)	161	17.60%	1,062
インフレ率の１%の上昇	15.24%	128	17.19%	968	(17.08%)	159	14.03%	847
インフレ率の１%の低下	(9.70%)	(81)	(13.94%)	(785)	(11.78%)	(109)	(14.18%)	(856)

支払スケジュール - 受給者への支給額（割引前）

	2015年12月31日		2014年12月31日	
百万ユーロ	CAR-BP	CGP-CE	CAR-BP	CGP-CE
N+1からN+5まで	186	655	186	638
N+6からN+10まで	185	802	190	806
N+11からN+15まで	177	909	186	914
N+16からN+20まで	160	922	172	938
N+21以降	409	3,062	471	3,279

制度資産の公正価値の内訳

	2015年12月31日				2014年12月31日			
	CAR-BP		CGP-CE		CAR-BP		CGP-CE	
	各資産区分の全体に占める比率	資産の公正価値	各資産区分の全体に占める比率	資産の公正価値	各資産区分の全体に占める比率	資産の公正価値	各資産区分の全体に占める比率	資産の公正価値
現金保有	2.11%	9	0.21%	14	1.80%	7	0.20%	13
株式	39.38%	171	2.59%	170	34.20%	138	2.38%	151
債券	50.21%	218	82.62%	5,420	51.60%	208	83.20%	5,262
不動産			1.39%	91			1.20%	76
デリバティブ	0.09%				2.30%	9		
投資ファンド	8.20%	36	13.20%	865	10.10%	41	13.02%	822
合計	**100.00%**	**434**	**100.00%**	**6,560**	**100.00%**	**403**	**100.00%**	**6,324**

9.3 株式報酬

株式の形式で決済される主な制度は以下に示すとおりである。

株式によるナティクシス・グループの精励／業績連動報酬制度

2010事業年度以降、毎事業年度、法令遵守のもとナティクシス・グループの特定業務分野の職員に対して株式報酬制度が提供されている。

2016年２月10日に承認された制度に関しては、貸借対照表日時点で配分が正式に完了していなかったため、費用の見積は、株価および配当金の両方について貸借対照表日時点の情報による最善の見積に基づいている。

ナティクシス株価連動の現金決済型長期報酬制度

決済は勤務状況および業績を条件とする。

制度年度	付与日	当初付与単位数(1)	権利確定日	受益者による権利確定単位数	株式連動現金単位の評価日における公正価値（ユーロ）
2011年度制度	2012年２月22日	4,821,879	2013年９月 2014年９月 2015年10月	1,376,149 1,434,106 1,375,029	
2012年度制度	2013年２月17日	5,275,539	2014年９月 2015年10月 2016年10月	1,895,722 1,810,143 -	4.74
2013年度制度	2014年２月19日	5,095,419	2015年10月 2016年10月 2017年10月	1,682,810 - -	4.78
2014年度制度	2015年２月18日	4,493,016	2016年10月 2017年10月 2018年10月		4.54
2015年度制度	2016年２月10日	6,084,435	2018年３月 2019年３月		2.59

(1) 権利確定日における予想単位数はエクイティ・スワップによりヘッジされている。

ナティクシス株価連動の現金決済型短期報酬制度

制度年度	付与日	権利確定日	株式連動現金単位の評価額（ユーロ）	株式連動現金単位の当初付与数	株式連動現金単位の権利確定日における予想数	株式連動現金単位の評価日における公正価値（ユーロ）
2015年度制度	2016年２月10日	2016年２月10日	3.86	6,307,762	6,307,762	3.86

勤務条件が充足される可能性を斟酌した上で見積を行い、短期報酬制度関連費用として31百万ユーロが2015事業年度の財務書類に全額計上されている（2014事業年度：34百万ユーロ）。

株式報酬制度

決済は勤務状況および業績を条件とする。

制度年度	付与日	当初付与数	権利確定日	受益者による権利確定単位数	特別配当株の付与日における株価（ユーロ）	特別配当株の評価日における公正価値（ユーロ）
2011年度制度	2012年２月22日	6,095,058	2013年３月	1,912,194	2.34	
			2014年３月	1,889,845		
			2015年３月	1,790,663		
2012年度制度	2013年２月17日	1,656,630	2014年３月	531,233	2.84	2.16
			2015年３月	507,835		
			2016年３月	-		
2014年度制度	2014年７月31日	31,955	2018年７月		4.83	4.02
2015年度制度	2015年２月18日	95,144	2019月２月		6.18	3.45

精励／業績連動報酬制度のための当期費用

	2015事業年度			
百万ユーロ	株式決済型制度	ナティクシス株式連動現金決済型制度	合計	2014事業年度
従来の精励制度	(1)	(25)	(26)	(36)
当事業年度からの精励制度		(8)	(8)	(8)
合計	**(1)**	**(33)**	**(34)**	**(44)**

上記制度に関連する費用を計算するために用いたインプット

	2015年12月31日	2014年12月31日
株価	5.22ユーロ	5.49ユーロ
リスクフリー金利	0.00%	0.00%
配当性向	6.26%	5.29%
失権率	4.50%	4.25%

現金で支払われた精励／業績連動報酬制度

従業員によっては現金による後払いの精励／業績連動報酬の賞与が与えられる。当該賞与は勤務状況および業績を条件とする。会計処理上、これらは「その他の長期給付」として扱われる。費用の見積額は、これらの条件の充足された場合の数理計算上の見積りとして会計処理される。費用の見積額は当該給付の権利確定期間にわたり計上される。2015事業年度の財務書類に算定され計上された金額の内訳は次のとおりである。

制度年度	付与日	権利確定日	2015事業年度 *（百万ユーロ）*	2014事業年度 *（百万ユーロ）*
2011年度制度	2012年２月22日	2013年３月 2014年３月 2015年３月	(0)	(3)
2012年度制度	2013年２月17日	2014年３月 2015年３月 2016年３月	(3)	(7)
2013年度制度	2014年２月19日	2015年３月 2016年３月 2017年３月	(7)	(8)
2014年度制度	2015年２月18日	2016年３月 2017年３月 2018年３月	(13)	(9)
2015年度制度	2016年２月10日	2017年３月 2018年３月	(11)	
合計			**(34)**	**(27)**

注記10　セグメント報告

グループBPCEは二つの中核事業を中心に構築されている。

「商業銀行業務」および「保険事業」は以下を含む。

- 「ポピュレール銀行ネットワーク」：18のポピュレール銀行およびその子会社、クレディ・マルティーム・ミュテュエルならびに共同保証会社から構成される。
- 「ケス・デパーニュ・ネットワーク」：17のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびその子会社から構成される。
- 「その他のネットワーク」：主に、CNPアシュアランシズに対する当グループの非支配持分、不動産金融サービス（当該業績の大部分はクレディ・フォンシエ・グループからの寄与分を反映する。）、BPCE アンテルナショナル（BPCE I）およびバンク・パラティンヌから構成される。

「投資ソリューション」、「コーポレート・投資銀行業務」および「専門的金融サービス」は、ナティクシスの中核事業である。

- 「投資ソリューション」は、アセット・マネージメント、保険およびプライベート・バンキングからなる。
- 「コーポレート・投資銀行業務」は、BPCEの大企業および機関投資家向けの銀行サービス。
- 「専門的金融サービス」は、ファクタリング、リース金融、消費者金融、保証、従業員給付制度設計、支払業務および証券業務を含む。
- 「資本持分」は主にコファス、コーポレート・データ・ソリューションズ、ナティクシス・アルジェリおよびナティクシス・プライベート・エクイティに対するナティクシスの投資持分から構成される。2014年12月31日時点ではネクシティ・グループが持分法により連結された。当グループのネクシティに対する投資持分は、第２四半期に実行された売却処分後、2015年６月30日現在で連結対象から除外された。

「コーポレート・センター」に含まれる主なものは次のとおりである。

- 当グループの中央機関および持株会社
- 当グループの上位自己債務の再評価
- 単一破綻処理基金への拠出金
- 当グループの買収および投資戦略の一環としてのれんの減損および評価差額金の償却に係る事項
- 旧CNCEの自己勘定のワークアウト・ポートフォリオ業務および一任ポートフォリオ管理業務、2014年９月にクレディ・フォンシエによりBPCEに譲渡された証券ポートフォリオの残存案件限定管理業務、2014年６月30日までのナティクシスのワークアウト・ポートフォリオ管理業務についてのアクティブ運用ならびに国際的ワークアウト・ポートフォリオ資産の処分

なお留意事項として、2014事業年度の計数は以下に基づくプロフォーマである。

- IFRS第10号およびIFRS第11号の適用（これによりクレディ・コオペラティフ・グループの連結範囲の変更がもたらされている。）
- ネクシティについて持分法による会計上の認識
- 規制目的上の自己資本の事業配分におけるナティクシスによる修正再表示：バーゼルIIIの平均RWAの10%（従来は９%）
- BPCE アンテルナショナル（BPCE I）の保有するバンク・ドゥ・ラ・レユニオン、バンク・デザンティユ・フランセーズおよびバンク・ドゥ・サンピエール＝エ＝ミクロンに対する全持分のケス・デパーニュ・プロバンス＝アルプ＝コルス（CEPAC）への譲渡。

グループBPCEの過年度のセグメント報告は上記に応じて修正再表示されている。

10.1 連結損益計算書のセグメント分析

部門別経営成績 (1)

	商業銀行業務および保険事業		投資ソリューションCIBおよびSFS		資本持分		コーポレート・センター		グループBPCE	
百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度（プロフォーマ）	2015事業年度	2014事業年度（プロフォーマ）	2015事業年度	2014事業年度（プロフォーマ）	2015事業年度	2014事業年度（プロフォーマ）	2015事業年度	2014事業年度（プロフォーマ）
銀行業務純収益	15,371	15,045	7,878	6,892	845	830	(226)	(380)	23,868	22,387
営業費用	(10,035)	(9,996)	(5,085)	(4,551)	(683)	(694)	(445)	(357)	(16,248)	(15,598)
営業総利益	**5,336**	**5,049**	**2,793**	**2,341**	**162**	**136**	**(671)**	**(737)**	**7,620**	**6,789**
費用/収益比率	65.3%	66.4%	64.5%	66.0%	80.8%	83.6%	ns	ns	68.1%	69.7%
リスクコスト	(1,403)	(1,478)	(253)	(257)	(18)	(10)	(158)	(31)	(1,832)	(1,776)
関連会社の純利益に対する持分	220	205	49	39	14	(65)	(3)	(66)	280	113
その他の資産の利得または損失	(10)	11	(1)	2	83	(7)	2	71	74	77
のれんの評価額の変動	-	-	-	-	-	-	(19)	(52)	(19)	(52)
税引前利益	**4,143**	**3,787**	**2,588**	**2,125**	**241**	**54**	**(849)**	**(815)**	**6,123**	**5,151**
法人所得税	(1,530)	(1,331)	(852)	(683)	(43)	(53)	102	234	(2,323)	(1,833)
非支配持分	(15)	(22)	(571)	(441)	(49)	(42)	77	94	(558)	(411)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**2,598**	**2,434**	**1,165**	**1,001**	**149**	**(41)**	**(670)**	**(487)**	**3,242**	**2,907**
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益についてプロフォーマから公表数値への調整(1)	-	-	-	(13)	-	(1)	-	14	-	-
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益公表額	**2,598**	**2,434**	**1,165**	**988**	**149**	**(42)**	**(670)**	**(473)**	**3,242**	**2,907**

商業銀行業務および保険事業部門の小部門別内訳

	ポピュレール銀行		ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）		その他のネットワーク		商業銀行業務および保険事業	
百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度（プロフォーマ）	2015事業年度	2014事業年度（プロフォーマ）	2015事業年度	2014事業年度（プロフォーマ）	2015事業年度	2014事業年度（プロフォーマ）
銀行業務純収益	6,506	6,359	7,291	7,268	1,574	1,418	15,371	15,045
営業費用	(4,284)	(4,286)	(4,809)	(4,759)	(942)	(951)	(10,035)	(9,996)
営業総利益	**2,222**	**2,073**	**2,482**	**2,509**	**632**	**467**	**5,336**	**5,049**
費用/収益比率	65.8%	67.4%	66.0%	65.5%	59.9%	67.0%	65.3%	66.4%
リスクコスト	(624)	(707)	(569)	(588)	(210)	(183)	(1,403)	(1,478)
関連会社の純利益に対する持分	36	28	-	-	184	177	220	205
その他の資産の利得または損失	(2)	9	1	1	(9)	1	(10)	11
税引前利益	**1,632**	**1,403**	**1,914**	**1,922**	**597**	**462**	**4,143**	**3,787**

(1) 2014事業年度の当期純利益に対するプロフォーマ・データの影響：親会社の持分所有者に帰属する純損益に対してニュートラル、銀行業務純収益に対してマイナス870百万ユーロ、営業費用に対してプラス732百万ユーロ、法人所得税に対してプラス80百万ユーロおよび非支配持分に対してプラス48百万ユーロであった。

投資ソリューション、コーポレート・投資銀行業務および専門的金融サービス部門の下位部門別内訳

	投資ソリューション		コーポレート・投資銀行業務		専門的金融サービス		投資ソリューション、CIBおよびSFS	
百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度（プロフォーマ）	2015事業年度	2014事業年度（プロフォーマ）	2015事業年度	2014事業年度（プロフォーマ）	2015事業年度	2014事業年度（プロフォーマ）
銀行業務純収益	3,515	2,822	3,056	2,804	1,307	1,266	7,878	6,892
営業費用	(2,376)	(2,004)	(1,861)	(1,715)	(848)	(832)	(5,085)	(4,551)
営業総利益	**1,139**	**818**	**1,195**	**1,089**	**459**	**434**	**2,793**	**2,341**
費用/収益比率	67.6%	71.0%	60.9%	61.2%	64.8%	65.7%	64.5%	66.0%
リスクコスト	4	5	(198)	(186)	(59)	(76)	(253)	(257)
関連会社の純利益に対する持分	22	17	27	21	-	1	49	39
その他の資産の利得または損失	(1)	(13)	-	-	-	15	(1)	2
税引前利益	**1,164**	**827**	**1,024**	**924**	**400**	**374**	**2,588**	**2,125**

10.2 連結貸借対照表のセグメント分析

	商業銀行業務および保険事業		投資ソリューション、CIBおよびSFS		資本持分		コーポレート・センター		グループBPCE	
百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
セグメント資産	690,305	683,317	374,878	456,112	5,880	5,943	95,473	77,926	1,166,535	1,223,298
セグメント負債*	553,403	539,747	310,185	396,804	4,133	4,027	153,213	140,144	1,020,934	1,080,721

	ポピュレール銀行		ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）		その他のネットワーク		商業銀行業務および保険事業	
百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
セグメント資産	231,951	222,944	317,548	315,055	140,806	145,318	690,305	683,317
セグメント負債*	192,230	181,542	257,067	249,925	104,107	108,280	553,403	539,747

	投資ソリューション		コーポレート・投資銀行業務		専門的金融サービス		投資ソリューションCIBおよびSFS	
百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
セグメント資産	64,131	60,816	290,441	374,903	20,306	20,393	374,878	456,112
セグメント負債*	57,958	55,034	235,812	326,640	16,414	15,130	310,185	396,804

** セグメント負債は、資本およびその他の負債を修正再表示した負債を示す（特に、税金負債およびその他の負債、ならびに引当金が含まれる。）。2015事業年度にセグメント区分ルールが変更された。比較可能になるように2014年12月31日現在の報告金額は調整されている。*

10.3　地域別セグメント報告

セグメント資産および業績の地域別分析は、事業活動が認識される場所に基づく。

銀行業務純収益

百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度
フランス	19,118	19,249
その他欧州	1,443	1,160
北米	2,556	2,123
その他の地域	751	724
合計	**23,868**	**23,257**

セグメント資産合計

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
フランス	1,061,514	1,096,115
その他欧州	33,303	28,207
北米	48,600	69,164
その他の地域	23,118	29,812
合計	**1,166,535**	**1,223,298**

注記11　コミットメント

表示の金額は授受されているコミットメントの名目価額を示す。

11.1　金融コミットメント

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
金融コミットメントを供与している先：		
金融機関	2,277	13,946
顧客	104,228	107,844
- 信用供与枠	97,451	90,119
- その他のコミットメント	6,777	17,725
供与している金融コミットメント合計	**106,505**	**121,790**
供与を受けている金融コミットメント：		
金融機関から	38,638	55,691
顧客から	1,935	16,188
供与を受けている金融コミットメント合計	**40,573**	**71,879**

11.2　保証コミットメント

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
保証コミットメントを供与している先：		
金融機関	3,834	3,307
顧客(1)	36,724	35,354
供与している保証コミットメント合計	**40,558**	**38,661**
供与を受けている保証コミットメント：		
金融機関から	19,543	20,605
顧客から	142,277	140,819
供与を受けている保証コミットメント合計	**161,820**	**161,424**

(1) CEGC（ナティクシスの子会社）が業務に関連して供与している保証は、IFRS第４号「保険契約」に従って会計上保険契約として扱われる。これらは貸借対照表の負債側に計上され、上表の顧客に供与している保証には含まれていない。

保証コミットメントは、オフバランスシート・コミットメントである。

「担保として差入れた有価証券」は注記13「全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産および担保として差入れたその他の金融資産」に含められる。「担保として徴求した有価証券」は注記13「売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産」に含められる。

注記12　関連当事者間取引

グループBPCEの関連当事者とみなされるのは、持分法適用会社、ローカル・セービング・カンパニー、BPCE、ナティクシス、ITセンターを含むすべての連結会社および当グループの経営幹部である。

当グループが単独主要株主となっている公営住宅企業も対象となる。

12.1　連結会社との取引

全部連結会社との間で行なわれた期中のすべての会社間取引および期末残高は連結に際して完全に消去されている。

以下の記述はそれぞれに該当する会社間取引の情報のみを示す。

- 当グループが非消去部分（共同支配企業）について共同支配を行使する企業（共同支配事業）：該当区分との間に重要な取引はなかった。
- 当グループが重要な影響力を行使し持分法により会計処理をしている企業（関連会社）：当グループは2015事業年度にCNPアシュアランシズ（グループ）から886百万ユーロ（2014事業年度：875百万ユーロ）の報酬および手数料を受領した。

全部連結子会社の一覧を注記17「連結範囲」に示している。

12.2　会社役員との取引

当グループの会社役員とは、BPCEの取締役会および監査役会の各構成員をいう。BPCEの会社役員の短期給付、退職後給付、長期給付および解雇給付については、本国届出書類第２章「コーポレート・ガバナンス」の「BPCE社の取締役が受領した報酬、現物給付、貸付金、保証および会社役員出席手当」の項（訳者注：本書の第５の５「コーポレート・ガバナンスの状況等」）に記載している。

短期給付

2015事業年度に当グループの会社役員に支払われた短期給付は７百万ユーロ（2014事業年度：６百万ユーロ）であり、ナティクシスが支払った報酬を考慮している。

当該支払には取締役会および監査役会の各構成員に支払われた報酬、会社役員出席手当および給付支払額が含まれる。

退職後給付債務、長期給付および解雇給付

BPCEが2015年12月31日に退職賞与引当金として引当てた金額は３百万ユーロ（2014年12月31日：４百万ユーロ）であった。

12.3　公営住宅企業との関係

グループBPCEは、フランスのHLM公営住宅運動における長年にわたるビジネス・パートナーとして公営住宅の供給プロセスにおいて主要な存在である。当グループは、運営者（公営住宅の建設に関与し、特にLivret A通帳式貯蓄口座を通じて融資する大手の民間銀行）の役割を担い、さらに国がスポンサーとなった賃貸住宅ローンおよび仲介賃貸ローンの主要な提供先の１つでもある。また当グループはいくつかの公営住宅企業の単独主要株主にもなっている。

公営住宅分野（各団体は同分野特定の規制対象である。）に対する当グループの取組の経済的実体に照らし、一部の公営住宅企業は関連当事者に分類されている。

公営住宅企業との銀行取引状況

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
貸付金残高	1,681	1,224
供与しているコミットメント	217	202
預金口座残高	521	451
金融投資残高（UCITSおよび有価証券）	22	8

百万ユーロ	2015事業年度	2014事業年度
貸付金受取利息	45	32
銀行預金支払利息	10	12
投資に係る財務費用（UCITSおよび有価証券）	0	0

注記13　譲渡金融資産、担保として差入れたその他の金融資産および売却または再担保可能な担保として徴求した資産

13.1　全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産および担保として差入れたその他の金融資産

	帳簿価額				
百万ユーロ	証券貸付取引	レポ取引	譲渡された資産または担保として差入れた資産	証券化資産	2015年12月31日
担保として差入れた金融資産					
売買目的保有金融資産	2,832	18,082	962	2,068	23,944
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産	10		195		205
売却可能金融資産	3	7,056	8,416		15,475
貸付金および債権		1,016	86,349	9,574	96,939
満期保有目的資産	6	139			145
担保として差入れた金融資産合計	**2,851**	**26,293**	**95,922**	**11,642**	**136,708**
うち全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産	***2,851***	***26,293***	***80,083***	***11,642***	***120,869***

2015年12月31日現在、レポ取引の担保として差入れた金融資産に関連する負債金額は26,232百万ユーロ（2014年12月31日現在：44,634百万ユーロ）であった。

2015年12月31日現在、担保に差入れた証券化資産の公正価値は12,995百万ユーロ（2014年12月31日現在：11,910百万ユーロ）であり、そのすべてが全体として認識の中止となるわけではない譲渡資産であった。

なお、フランス法ではカバード・ボンドの発行に付随する内在的保証は、供与している保証コミットメントとして認識されない。BPCE SFHおよびコンパニ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエが発行するカバード・ボンドは、法的に認められる適格資産で構成される。

	帳簿価額				
百万ユーロ	証券貸付取引	レポ取引	譲渡された資産または担保として差入れた資産	証券化資産	2014年12月31日
担保として差入れた金融資産					
売買目的保有金融資産	1,811	37,535	708	1,668	41,722
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産			214		214
売却可能金融資産	43	10,017	8,553		18,613
貸付金および債権		52	81,970	10,242	92,264
満期保有目的資産		305			305
担保として差入れた金融資産合計	**1,854**	**47,909**	**91,445**	**11,910**	**153,118**
うち全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産	***1,854***	***47,909***	***72,241***	***11,910***	***133,913***

13.1.1　譲渡金融資産についてのコミットメント

有価証券の買戻しおよび貸付け

グループBPCEは、有価証券のレポ取引および貸付け取引を行っている。

契約条件に基づき、有価証券の買手（借手）は当該買戻しまたは貸付け取引期間中に当該有価証券を売却することができる。ただし買手（借手）は当該取引期日に有価証券の売手（貸手）に有価証券を返還しなければならない。当該有価証券が生み出すキャッシュ・フローも有価証券の売手（貸手）に帰属する。

当グループは、買戻しまたは貸付けの対象となる有価証券のリスクおよび経済的便益のほとんどすべてを当グループが留保していると考える。したがって当該有価証券について認識の中止は行わない。資金調達のための有価証券の買戻しまたは貸付けについては調達された資金が負債に計上される。

債権の売却

グループBPCEは、特に中央銀行との保証リファイナンス・オペレーションに基づく担保として債権を売却する（フランス通貨金融法典L 211-38条またはL 313-23条以下参照）。担保を目的とするこのタイプの売却処分は、付随する契約上の権利の法的譲渡を伴うことからIFRS第７号（修正）の下では「資産の譲渡」となる。しかしながら実質的にすべてのリスクと経済的便益を依然として当グループが有するため当該債権は引き続き貸借対照表に計上される。

外部投資家との合同による証券化取引

外部投資家との合同による証券化取引は、IFRS第７号（修正）に基づく資産譲渡に該当する。

当グループは、証券化ファンドに譲渡した資産（ただし当該資産はファンドの連結を通じて当グループの貸借対照表に計上されている。）からのキャッシュ・フローを外部投資家に移転させる間接的な契約債務を負っている。

透明性の点で、連結された証券化取引について以下とする。

● 売却された債権のうち外部投資家に帰属する部分は、当該第三者に担保として差入れられているとみなされる。

- 売却された債権のうち当グループが引き受けた受益証券および債券に帰属する部分が連結に際して消去される場合は、これらの証券がグループBPCEの財務・中央銀行担保管理一元化プールに持ち出され、リファイナンスの一部に用いられる場合を除いて担保に差入れられているとは見なされない。

13.1.2　担保として差入れたが譲渡されていない金融資産についてのコミットメント

譲渡ではない担保としての金融資産の提供は、一般的には担保の差入れである。この主な仕組みには、バンク・ポピュレール・カバード・ボンズ、CRH（ケス・ドゥ・ルフィナンスマン・ドゥ・ラビタ）およびECBリファイナンス・オペレーションの差入れ担保有価証券が含まれる。

なおフランス法ではカバード・ボンドの発行に付随する内在的保証は、供与している保証コミットメントとして認識されない。BPCE SFHおよびコンパニ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエが発行するカバード・ボンドは、法的に認められる適格資産で構成される。

13.1.3　売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産

この項目に該当するのは、金融保証契約に従い担保として徴求した金融資産であって当該保証の所有者が債務不履行状態にない場合に当該金融資産を売却または再担保できる権利を有する有価証券である。

グループBPCEが売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産の公正価値は、2015年12月31日現在で350十億ユーロ（2014年12月31日現在：241十億ユーロ）であった。

担保として徴求した金融資産で実際に売却または再担保に付した金融資産の公正価値は2015年12月31日現在で250十億ユーロ（2014年12月31日現在：357十億ユーロ）であった。

13.2　全体について認識の中止を行うが当グループが継続してコミットメントを有している金融資産

全体について認識の中止を行うがグループBPCEが継続的に関与する金融資産の譲渡は、グループBPCEが持分または債務を有する連結対象外の証券化目的ビークルへの資産の売却を含む。ただし当該売却資産の経済的便益およびリスクのほとんどすべてを疑いなく移転させている必要がある。

2015年12月31日現在、証券化目的ビークルに関連してグループBPCEが留保している継続中のコミットメントは重要でない。

注記14　金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債はIAS第32号の定める要件に従い貸借対照表上で相殺されている。同基準のもとでは以下の場合に限り金融資産および金融負債は相殺され、純額が貸借対照表に計上される。

- 計上されている金額を当グループが相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ
- 純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している。

グループBPCEにおける相殺金額の大部分は、ナティクシスがクリアリング・ハウスとの間で行うレポ取引およびデリバティブ取引によるものであり、以下のIAS第32号の要件を満たしている。

- デリバティブ取引については、デリバティブ資産とデリバティブ負債の評価額の通貨ごとの相殺効果を考慮する情報が表示されている。
- レポ取引については、貸借対照表に計上される金額は、次の条件を満たすレポ取引およびリバース・レポ取引の純額と一致する。
  - 同一のクリアリング・ハウスとの間で行われたこと
  - 満期日が同一であること
  - 同一の有価証券およびカストディアンであること
  - 同一の通貨建であること

「貸借対照表で相殺されないネッティング契約上の」金融資産および金融負債は、ネッティング契約または類似の取決めに基づく取引からなるがIAS第32号が定める制限的な相殺の基準を満たしていない取引から構成される。典型的なケースはデリバティブ取引またはOTCレポ取引のマスター契約において純額で決済する、または資産の実現と負債の決済を同時に実行することが明確にされていないか、または相殺権の実行が契約の一方当事者の債務不履行時、破綻時または倒産時に限定されている場合である。

これらの金融商品について、下表の欄の「関連金融資産および担保として差入れた金融商品」および「関連金融負債および担保として徴求した金融商品」に該当するするのは特に次のものである。

- レポ取引については
  - 同一のカウンターパーティとの間のリバース・レポ取引から生じる貸付または借入、および担保として差入れたまたは徴求した有価証券（当該有価証券の公正価値分）
  - 有価証券形態の証拠金（当該有価証券の公正価値分）
- デリバティブ取引については、同一のカウンターパーティとの間のリバース取引（途転取引）の公正価値および有価証券形態の証拠金

現金により受領済みまたは支払済みの追加証拠金は、「受領済証拠金（現金担保）」または「支払済証拠金（現金担保）」の項目に示されている。

2015年12月31日現在、その他の資産およびその他の負債に計上されているのはネッティング契約に基づく金額だけである。

14.1 金融資産

貸借対照表で相殺されたネッティング契約上の金融資産

	2015年12月31日			2014年12月31日		
百万ユーロ	金融資産の総額	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額	金融資産の総額	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	88,644	19,198	69,446	120,439	37,324	83,115
レポ取引	53,692	10,095	43,597	74,614	10,915	63,699
その他の金融商品	792		792			
公正価値で測定すると指定された金融資産	**143,128**	**29,293**	**113,835**	**195,053**	**48,239**	**146,814**
レポ取引（貸付金および債権ポートフォリオ）	**46,858**	**3,971**	**42,887**	**46,979**	**4,279**	**42,700**
その他の金融商品（貸付金および債権ポートフォリオ）	**1,916**		**1,916**			
合計	**191,902**	**33,264**	**158,638**	**242,033**	**52,518**	**189,514**

貸借対照表で相殺されていないネッティング契約上の金融資産

	2015年12月31日				2014年12月31日			
百万ユーロ	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品	受領済証拠金*（現金担保）*	ネット・エクスポージャー	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品	受領済証拠金*（現金担保）*	ネット・エクスポージャー
デリバティブ	69,446	36,535	9,626	23,285	83,115	41,829	10,942	30,344
レポ取引	86,484	79,160	148	7,176	106,399	50,053	13	56,333
その他の資産	2,708	1,492		1,216				
合計	**158,638**	**117,187**	**9,774**	**31,677**	**189,514**	**91,881**	**10,955**	**86,676**

14.2　金融負債

貸借対照表で相殺されたネッティング契約上の金融負債

	2015年12月31日			2014年12月31日		
百万ユーロ	金融負債の総額	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額	金融負債の総額	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	92,521	19,198	73,323	124,394	37,323	87,071
レポ取引	55,024	10,095	44,929	86,119	10,915	75,205
その他の金融商品	103		103			
公正価値で測定すると指定された金融負債	**147,648**	**29,293**	**118,355**	**210,513**	**48,238**	**162,276**
レポ取引（負債ポートフォリオ）	**50,721**	**3,971**	**46,750**	**52,773**	**4,279**	**48,494**
その他の金融商品（負債ポートフォリオ）	**287**		**287**			
合計	**198,656**	**33,264**	**165,392**	**263,286**	**52,517**	**210,770**

貸借対照表で相殺されていないネッティング契約上の金融負債

	2015年12月31日				2014年12月31日			
百万ユーロ	貸借対照表に計上された金融負債の純額	関連金融資産および担保として差入れた金融商品	支払済証拠金*（現金担保）*	ネット・エクスポージャー	貸借対照表に計上された金融負債の純額	関連金融資産および担保として差入れた金融商品	支払済証拠金*（現金担保）*	ネット・エクスポージャー
デリバティブ	73,323	36,588	13,277	23,458	87,071	41,961	15,427	29,683
レポ取引	91,679	76,018	20	15,641	123,699	51,721		71,977
その他の負債	390	222		168				
合計	**165,392**	**112,829**	**13,296**	**39,267**	**210,770**	**93,682**	**15,427**	**101,661**

注記15　償却原価で測定される金融資産および負債の公正価値

貸借対照表において公正価値で測定されない金融商品について情報目的のために公正価値が提供されるが、あくまでも見積りとして解釈される必要がある。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的に実際に実現しない。

すなわち当該公正価値は、財務書類への注記の参考情報として算定されているにとどまり、商業銀行業務を管理する目的で用いられる指標ではない。同業務の管理モデルは主に予想キャッシュ・フローの回収に基づく。

償却原価で測定される金融商品の公正価値の測定に用いた前提条件の要約は注記4.1.6に記載している。

	2015年12月31日				2014年12月31日			
百万ユーロ	公正価値	活発な市場における公表価格（レベル1）	観察可能なデータを用いる評価技法（レベル2）	観察不能なデータを用いる評価技法（レベル3）	公正価値	活発な市場における公表価格（レベル1）	観察可能なデータを用いる評価技法（レベル2）	観察不能なデータを用いる評価技法（レベル3）
償却原価で測定される金融資産								
金融機関に対する貸付金および債権	97,076	32	26,236	70,808	105,766	368	22,465	82,933
顧客に対する貸付金および債権	635,536	577	91,284	543,675	628,980	953	84,750	543,277
満期保有目的金融資産	11,941	11,222	222	497	12,665	11,694	488	483

償却原価で測定される金融負債								
金融機関に対する債務	77,230	9	59,538	17,683	86,133	16	67,456	18,661
顧客に対する債務	501,142		245,398	255,744	474,506		229,657	244,849
負債証券	231,351		146,635	84,716	259,476	827	137,452	121,197
劣後債務	20,162		19,487	675	16,702	7	15,839	856

注記16　非連結の組成された企業への関与

16.1　非連結の組成された企業への関与の内容

非連結の組成された企業とは、支配されていないために全部連結の方法によって会計処理されない組成された企業をいう。よって組成された企業に区分される共同支配企業または関連会社に対する持分は、本注記の範囲に含まれる。

関与の程度が理由で連結対象にしていない支配される組成された企業についても同じことがあてはまる。

上記にはグループBPCEが持分を保有し、かつ次のいずれか一つ以上の立場で関与するすべての組成された企業が含まれる。

- オリジネーター／組成者／アレンジャー
- プレースメント・エージェント
- マネージャー
- 当該取引の組成もしくは運用に主要な影響力を有するその他の立場（例：資金の提供、保証、デリバティブの組成、税務上優遇措置を受ける特別目的事業に投資する投資家、主要投資家等）

企業に対する関与は、グループBPCEを当該企業の業績からのリターンの変動リスクにさらす契約上、非契約上のあらゆる関係を指す。他の企業に対する関与は、特に、持分金融商品もしくは負債証券の保有および融資、短期信用枠、信用補完、保証供与またはデリバティブ組成などその他形式の取引関係等により裏付けることができる。

したがって、次に該当する組成された企業は本注記の範囲には含まれない。

- グループBPCEとの関係が経常的な取引だけの組成された企業。これが該当するのは組成された企業のリターンの変動に重要な影響を通常与えない非仕組みタイプの金融商品であり、グループBPCEは相手先が組成された企業であるか従来型の企業であるかを問わず当該商品について同じように取引を締結することができる。経常的取引の主な種類は次のとおりである。
  - プレインバニラの固定利付証券、為替レートおよびその他の対象原資産のデリバティブならびに証券貸付取引／借入取引およびレポ取引
  - 不動産民事会社（SCI）または一定の企業に対して供与するプレインバニラの保証および融資
- グループBPCEが単に投資者として行為するグループ外の組成された企業。とりわけこれら企業には以下が含まれる。
  - 当グループが管理を行わないグループ外UCITSへの投資（ただし当グループが受益証券のほとんどすべてを所有する場合を除く。）
  - 証券化目的ビークルに対する限定的な所有持分（これらファンドに対するエクスポージャーは、リスク管理の章（本国届出書類の第３章（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」））における金融安定化フォーラム（FSF）ガイダンスに基づき公表されるエクスポージャーに関する情報に含まれている。）
  - グループBPCEが単に少数投資者の一員として行為する不動産投資ファンドまたはグループ外のプライベート・エクイティ投資ファンドに対する所有持分

当グループが関係を有する組成された企業は４つのカテゴリーに区分することができる。すなわちアセット・マネージメントに関与する企業、証券化目的ビークル、仕組ファイナンスの一環として設立された企業、および他のタイプの取引目的のために設立された企業である。

アセット・マネージメント

金融資産運用（ポートフォリオ・マネージメントとしても知られる。）は、投資家により委託された資本または資金を株式、債券、投資信託、ヘッジファンド等に投資することにより運用することからなる。

組成された企業を利用するアセット・マネージメントの業態には、集団的投資運用または投資ファンド運用がある。より具体的には、フランス通貨金融法典上の集団投資ビークル（証券化目的の組成の場合を除く）および外国法の適用を受けるこれに相当する事業体などが含まれる。とりわけUCITS、不動産投資ファンドおよびプライベート・エクイティ投資ファンドなどの組成された企業が含まれる。

証券化

通常、証券化取引は組成された企業として設立され、信用リスクの対象である資産またはデリバティブはその組成された企業に隔離される。

これらの企業は、証券化対象の信用リスクを分散し、様々な劣後レベルのトランシェに分けて、受容するリスクの程度に応じて特定のリターンを求める投資者に各トランシェを販売することを一般的に目的としている。

これらのビークルが証券化により発行する当該ビークルの資産および負債は格付機関が格付けを行う。格付機関は販売される各トランシェのリスク水準が、付される格付に対応していることを監視する。

用いられる証券化取引の形態および当該形態が要求する組成された企業への関与の内容は次のとおりである。

- 当グループ（または子会社）が自己勘定で現物または合成の形式により資産ポートフォリオの一つに関連する信用リスクを専用ビークルに売却する取引。
- 第三者のために遂行される証券化取引。当該取引は、専用ビークル（通常、特別目的事業体（SPE））で受け入れた他社に帰属する資産から構成される。当該SPEは持分証券を発行し、場合に応じて投資者が直接引き受け、またはマルチセラー導管体が引き受ける。マルチセラー導管体は当該持分証券の取得を短期証券（コマーシャルペーパー）の発行によりリファイナンスする。

ストラクチャード・ファイナンス（資産）

ストラクチャード・ファイナンスは、高度なスキームを利用することによりリスクの軽減を図りつつ経済主体に対して資金を提供するための一連の活動および商品を取り扱う。これらには動産（航空機、船舶、陸上輸送機器、通信等）、不動産、および対象企業の取得（LBOファイナンス）のためのファイナンスを含む。

当グループは、顧客に代わり特定のファイナンス取引を行なうために組成された企業を設立する場合がある。当該企業は契約上の取決めに基づき組成された組織である。その種のファイナンスの特性は、リスク管理に関連しており、リミテッドリコース、遡及権放棄、標準的および／または特約付き劣後条項の概念を活用し、また適格なビークル（特に供与した金融に対応する単一契約ファイナンス・リース取引用）を利用していることである。

16.2　非連結の組成された企業への関与に関連したリスクの内容

非連結の組成された企業への関与に関連する当グループの様々な貸借対照表項目に認識した資産および負債は、当該企業に関連するリスク内容の決定につながる。

供与している金融コミットメントおよび保証コミットメント（供与を受けている保証および負債に計上された引当金控除後）に伴って貸借対照表の資産に計上される金額が、最大損失リスク・エクスポージャーの評価に用いられる。

「デリバティブの想定元本」の項目は組成された企業に対して販売したオプション想定元本に対応する。

下表に示すのは組成された企業の事業区分に基づいて集計したデータである。

2015年12月31日現在

百万ユーロ	証券化	アセット・マネージメント	ストラクチャード・ファイナンス	その他の事業
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**596**	**6,501**	**744**	**104**
売買目的デリバティブ	424	249	264	104
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	150	2,226	152	
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品	22	4,026	328	
売却可能金融資産	**448**	**4,199**	**114**	**430**
貸付金および債権	**2,915**	**2,723**	**12,372**	**2,375**
その他の資産	**88**	**54**	**4**	**27**
資産合計	**4,047**	**13,477**	**13,234**	**2,936**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**224**	**455**	**369**	**22**
引当金		**3**	**102**	**9**
負債合計	**224**	**458**	**471**	**31**
供与している金融コミットメント	**3,150**	**1,689**	**2,099**	**915**
供与している保証コミットメント	**531**	**10,597**	**1,251**	**231**
供与を受けている保証	**33**	**908**	**10,499**	**36**
デリバティブ想定元本	**5,462**	**31**	**2,068**	**725**
最大損失リスク・エクスポージャー	**13,157**	**24,883**	**8,051**	**4,762**
組成された企業の規模	**41,719**	**218,025**	**56,875**	**5,900**

2014年12月31日現在

百万ユーロ	証券化	アセット・マネージメント	ストラクチャード・ファイナンス	その他の事業
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**410**	**6,177**	**1,109**	**1**
売買目的デリバティブ	251	133	159	1
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	140	2,181	151	
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品	19	3,863	799	
売却可能金融資産	**358**	**3,918**	**124**	**140**
貸付金および債権	**2,556**	**1,706**	**12,303**	**1,353**
その他の資産	**74**	**62**	**9**	**31**
資産合計	**3,398**	**11,863**	**13,545**	**1,525**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**104**	**133**	**27**	**3**
引当金		**2**	**23**	**10**
負債合計	**104**	**135**	**50**	**13**
供与している金融コミットメント	**3,962**	**451**	**1,687**	**821**
供与している保証コミットメント	**1,542**	**10,982**	**659**	**94**
供与を受けている保証	**2**	**911**	**10,535**	**21**
デリバティブの想定元本	**3,301**		**1,679**	**65**
最大損失リスク・エクスポージャー	**12,201**	**22,383**	**7,012**	**2,474**
組成された企業の規模	**41,421**	**162,078**	**57,303**	**5,653**

グループBPCEが単に投資家にとどまる証券化取引は、「リスク管理」の章（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）において、金融の透明性に関する「金融安定化フォーラム」の勧告に基づく注記に一覧表で掲載されている。

組成された企業の種類により使用する規模の基準は異なる。

- 証券化：負債側に計上される当該企業による発行金額の合計
- アセット・マネージメント：集団的投資ビークルの純資産（証券化目的を除く）
- ストラクチャード・ファイナンス：当該企業により支払われるべきファイナンス金額残高合計

● その他の事業：資産合計

当事業年度に当グループは、当グループが関与を有する非連結の組成された企業に対して、財務的支援を行っていない。

16.3　スポンサーとなっている非連結の組成された企業に移転された資産からの収益および帳簿価額

以下の２つがともに充足される場合、組成された企業は当グループ企業からの支援を受けている。

● 当グループ企業が、組成された企業の創設および組成に関与していること。

● 資産の移転または関連性のある活動の管理により当グループ企業が組成された企業の成果に寄与していること。

当グループ企業の役割がアドバイザー、アレンジャー、カストディアンまたはプレースメント・エージェントのいずれかに限定される場合、組成された企業は支援を受けているとは見なされない。

グループBPCEは以下においてスポンサーの役割を果たしている。

● グループBPCEに属する管理会社が設定した、ただしグループBPCEは投資またはその他の持分を有していないUCITS。報告利益にはグループBPCE企業により請求される管理報酬および成功報酬ならびにこれらの投資ファンドとの通常業務からの損益が含まれる。

● ナティクシスのグループ企業と第三者より設立された、ただしナティクシスは持分を保有しない、証券化ビークルに対する米国住宅ローンのポートフォリオの組成および処分。報告利益には組成手数料および債権処分の利得または損失が含まれる。

当グループがスポンサーであるが持分を保有しない非連結の組成された企業についての財務書類への主な影響は以下のとおりである。

2015事業年度

百万ユーロ	証券化	アセット・マネージメント
該当企業からの利益	**30**	**1,224**
正味受取利息	144	
正味受取報酬および手数料	(6)	1,026
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	(107)	199
当事業年度中に該当企業に移転された資産の帳簿価額	**4,666**	

2014事業年度

百万ユーロ	証券化	アセット・マネージメント
該当企業からの利益	**46**	**955**
正味受取利息		2
正味受取報酬および手数料純額	1	944
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	45	9
当事業年度中に当該企業に移転された資産の帳簿価額	**2,007**	

注記17　連結範囲

17.1　2015事業年度中の連結範囲の変更

2015事業年度中の主要な連結範囲の変更は以下のとおりである。

当グループのナティクシスに対する持分比率の変更

当グループ保有の持分に係る一連の取引を経て、ナティクシスに対する当グループの投資持分は2015年12月31日現在で71.25%（2014年12月31日現在：71.51%）となった。親会社の持分所有者に帰属する持分への影響は重要ではなかった。

海外事業の再編プロジェクトの完了

2015年９月、BPCE アンテルナショナルは、バンク・ドゥ・ラ・レニユヨン、バンク・デ・ザンティユ・フランセーズおよびバンク・ドゥ・サン＝ピエール＝エ＝ミクロンに対する全持分をケス・デパーニュ・プロバンス＝アルプ＝コルス（CEPAC）に売却した。

BPCE アンテルナショナルによるこれら三行の売却の結果、ケス・デパーニュ・プロバンス＝アルプ＝コルスは海外フランス領土の顧客向けの主要な商業銀行になった。

2014年10月に始まったこの取引は、「アナザー・ウェイ・トゥ・グロー（Another way to grow）」戦略の一環である。同戦略によりユーロ圏の一部である海外フランス領土における当グループのプレゼンスを主要な二つのネットワーク（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行）に集約した。

この取引は、グループBPCEの全部連結の対象となる企業にのみ影響を与えただけで、当グループの連結財務書類に影響を与えなかった。

子会社に対する支配の獲得

ナティクシス・パートナーズの取得

2015事業年度にナティクシスは、レオナルド・アンド・カンパニー・フランスの事業の取得を完了し、会社名をナティクシス・パートナーズに変更した。同社は、投資ファンドおよび中規模の顧客向けのナティクシスのM&Aを専門とする企業である。

2015年12月31日時点でナティクシスはナティクシス・パートナーズの株式資本を92%保有していた。ナティクシスは、ナティクシス・パートナーズに対して支配を及ぼし、IFRS第10号の下で同社を全部連結している。

同取得により５百万ユーロののれんが発生した。

DNCAファイナンス・グループの取得

2015事業年度にナティクシス・グローバル・アセット・マネージメント（NGAM）は、DNCAグループの取得を完了した。この取得後、次の企業が全部連結されている。DNCA&コンパニ、DNCAファイナンスSA、DNCAファイナンス・ルクセンブルク、DNCAクルタージSARLおよびDNCAマネージメントである（注記1.3参照）。

連結範囲のその他の変更

ネクシティ

従来、持分法により連結されていたグループBPCEのネクシティに対する投資持分は、2015事業年度に実行された様々な取引（注記1.3参照）の結果、12.8%となり、同社に対する重要な影響を及ぼさなくなった2015年６月30日に「売却可能金融資産」に再分類された。

バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティックとクレディ・コメルシアル・デュ・スュデスト（CCSO）の合併

バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティックとクレディ・コメルシアル・デュ・スュデスト（CCSO）は、2015年１月１日に遡及して合併した。

連結対象会社とその完全子会社との間の合併は、グループBPCEの連結財務書類に重要な影響を与えなかった。

クレディ・マリティーム・ドゥートゥル＝メールとBRED バンク・ポピュレールの合併

BRED バンク・ポピュレールとケス・レジヨナル・ドゥ・クレディ・マリティーム・ドゥートゥル＝メールの合併は2015年１月１日に実施された。

連結対象会社である二社の合併は、当グループの連結財務書類に重要な影響を与えなかった。

17.2　証券化取引

証券化は貸借対照表の流動性を高めるための金融技術である。技術的には、証券化される資産は、付随する担保もしくは保証の質ごとにグループ分けされ、特別目的事業体に売却される。当該事業体は投資者が引受ける有価証券を発行することにより取得資金を調達する。

この目的のために特別に設立される事業体は、当グループが支配を及ぼす場合には連結される。支配権の有無はIFRS第10号に定める要件に従って評価される。

次表は部分的にも全体的にも認識を中止せずに商業銀行業務および保険業の事業体が実行した証券化取引を示す。

(百万ユーロ)	資産の種別	発行年月日	予想満期	発行時名目金額	2015年12月31日現在残高
Elide 2007	住宅ローン	2007年６月27日	2035年５月	1,251	231
Elide 2011	住宅ローン	2011年４月６日	2039年５月	1,089	435
Elide 2012	住宅ローン	2012年６月26日	2040年10月	1,190	613
Elide 2014	住宅ローン	2014年11月18日	2042年10月	915	739
Elide小計				**4,445**	**2,018**
Eridan	その他貸付金	2010年12月16日	2033年11月	880	235
BPCEマスター・ホームローンズ/BPCEマスター・ホームローンズ Demut	住宅ローン	2014年５月26日	2032年４月	44,068	43,263
その他小計				**44,948**	**43,498**
合計				**49,393**	**45,516**

クレディ・フォンシエ・グループにより組成された証券化商品（「パルティモ」および「ゼブラ」）は、2015年４月28日に償還された。うち４つは早期償還である。残ったファンドの資産は、クレディ・フォンシエにより承継された。

これらの国内ファンドの証券化商品償還後、クレディ・フォンシエは、2015年12月31日現在で当該ファンドに対する持分を保有していない。

認識の中止を伴って実行された証券化取引

2015年８月、クレディ・フォンシエは住宅担保ローンを裏付け資産とする第二回公募証券化商品（クレディ・フォンシエ・ホームローンズ２）を償還した。同様の商品が2014年５月に償還されている（クレディ・フォンシエ・ホームローンズ１）。健全性要件を充足するために当初の組成時点でクレディ・フォンシエは、約1.5十億ユーロになるように証券化対象の貸付金ポートフォリオを決定し、任意の時点での残高が常に５%上回るように維持した。

当該証券化ファンドに譲渡された貸付金ポートフォリオは、元本金額が合計1.4十億ユーロで13,554件の貸付金から構成される。

債権管理者としてのクレディ・フォンシエは、変動リターンに影響を与えるパワーを行使できない。したがってクレディ・フォンシエはIFRS第10号の下では当該証券化ファンドを支配していることにはならないため、同ファンドは連結されていない。

しかしながら、同ファンドとの関係が継続するため、IAS第39号の下での資産の認識の中止要件が満たされることにはならない。

結果として当該取引はIFRS第10号に従い連結対象から除かれ、IAS第39号に従い一部認識が中止される。

譲渡資産は、クレディ・フォンシエの継続的関係に対応して貸借対照表の資産に認識される。それは、当該ファンドとの関係（スワップ、クリーンアップ・コール、管理費用）それぞれに関係する最大損失額である。当該調整の結果、2015年12月31日現在の資産合計は255百万ユーロ、負債合計は159百万ユーロになった。

継続的関与の公正価値が証券化取引の開始時点で損益に計上された。損益に対する当初の影響は重要ではなかった。継続的関与の公正価値は各報告日に再評価される。

2015事業年度のCFHL１およびCFHL２の再評価による正味の影響額はマイナス40百万ユーロであった。これは当事業年度中の例外的な早期償還額に関連している。

17.3　保証UCITS

保証UCITSは、金融市場の指標に基づく所定の計算式を適用することにより算出される一定金額を一定期間終了後に達成し、また必要に応じて同様の方法により決定される投資収益を分配するように設計されたファンドである。これらファンドのポートフォリオ運用ターゲットは金融機関により保証されている。

IFRS第10号に照らして当該ファンドの内容を分析すると、当グループは関連活動を支配しておらず（管理上の柔軟な対応は制約されている）、また変動リターンにさらされていない（強固な監視体制が実施されている）。このため、これらのファンドを連結していない。

17.4　連結している子会社および組成された企業に対するその他の持分

重大な制限

グループBPCEは、組成された企業に対する投資持分に関して重大な制限は課されていない。

連結している組成された企業に対する支援

当グループは、連結している組成された企業に対して財務的支援を行っていない。

17.5　2015年12月31日現在の連結範囲

寄与度が重要な企業に限り連結される。連結される企業の重要性の評価は重要度の昇順原則に基づき行う。言い換えると下位連結レベルにおいてある企業が連結対象に含まれた場合、仮に当該企業が上位連結レベルにおいて重要でないときもすべての上位連結レベルに含まれる。

持分法を用いて連結しているすべての会社は関連会社である。

持分比率は連結範囲の企業ごとに示している。持分比率は連結範囲の各社に対して当グループが直接または間接に保有する資本持分を表す。持分比率は保有会社の純資産に対する親会社の持分所有者に帰属する持分の算定に用いることができる。

会社名	事業	所在地[1]	持分比率	連結方法[2]
I) 連結親会社				
I-1 ポピュレール銀行				
ポピュレール銀行 アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ	銀行	FR	100%	FC
ポピュレール銀行 アキテーヌ・サーントル・アトランティック	銀行	FR	100%	FC
ポピュレール銀行 アトランティック	銀行	FR	100%	FC
ポピュレール銀行 ブルゴーニュ・フランシュ＝コンテ	銀行	FR	100%	FC
ポピュレール銀行 コート・ダジュール	銀行	FR	100%	FC
ポピュレール銀行 ドゥ・ロワール・エ・リヨネ	銀行	FR	100%	FC
ポピュレール銀行 ドゥ・ルエスト	銀行	FR	100%	FC
ポピュレール銀行 デザルプ	銀行	FR	100%	FC
ポピュレール銀行 デュ・マシフ・サントラル	銀行	FR	100%	FC
ポピュレール銀行 デュ・ノール	銀行	FR	100%	FC
ポピュレール銀行 デュ・スュッド	銀行	FR	100%	FC
ポピュレール銀行 オクシタンヌ	銀行	FR	100%	FC
ポピュレール銀行 プロバンサル・エ・コルス	銀行	FR	100%	FC
ポピュレール銀行 リーブ・ドゥ・パリ	銀行	FR	100%	FC
ポピュレール銀行 バル・ドゥ・フランス	銀行	FR	100%	FC
BRED ポピュレール銀行	銀行	FR	100%	FC
CASDEN ポピュレール銀行	銀行	FR	100%	FC
クレディ・コオペラティフ	銀行	FR	100%	FC
I-2 ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）				
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）アルザス	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）アキテーヌ・ポワトゥ＝シャラント	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ブルターニュ・ペ・ドゥ・ロワール	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）コート・ダジュール	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ドーベルニュ・エ・デュ・リムーザン	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ドゥ・ブルゴーニュ・フランシュ＝コンテ	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ドゥ・ミディ＝ピレネー	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）イル＝ドゥ＝フランス	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ラングドック＝ルシヨン	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ロワール・サントル	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ロワール・ドローム・アルデシュ	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ロレーヌ・シャンパーニュ・＝アルデンヌ	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ノール・フランス・ヨーロップ	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ノルマンディ	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ピカルディ	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）プロバンス＝アルプ＝コルス	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ローヌ・アルプ	銀行	FR	100%	FC
I-3 BPCE S.A.				
BPCE S.A.	持株会社	FR	100%	FC
I-4共同保証会社				
50の共同保証会社	保証会社	FR	100%	FC
I-5 系列機関				
ケス・レジヨナル・クレディ・マリティーム・アトランティック	銀行	FR	100%	FC
ケス・レジヨナル・クレディ・マリティーム・ブルターニュ・ノルマンディ	銀行	FR	100%	FC
ケス・レジヨナル・クレディ・マリティーム・ドウ・メディテラネ	銀行	FR	100%	FC
ケス・レジヨナル・クレディ・マリティーム・レジヨン・ノール	銀行	FR	100%	FC
ケス・レジヨナル・クレディ・マリティーム・スュデスト	銀行	FR	100%	FC
II）「関連」機関				
エデル	銀行	FR	34%	EQ
MONINFO	電子決済	FR	34%	EQ
III）子会社、共同支配企業および関連会社				

Ⅲ-1　ポピュレール銀行の子会社

アクレダ	銀行	KH	12%	EQ

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	連結方法(2)
アトランティック・プリュ	持株会社	FR	100%	FC
オーロラ	持株会社	BE	100%	EQ
バンク・カレドニエン・デンベスティスマン	銀行	NC	50%	EQ
バンク・シェ	銀行	FR	100%	FC
バンク・ドゥ・サボワ	銀行	FR	100%	FC
バンク・デュピ・ドゥ・パルスバル	銀行	FR	100%	FC
バンク・フランコ・ラオ	銀行	LA	54%	FC
バンク・マルズ	銀行	FR	100%	FC
ビュロー・デュ・マナージマーン・フィナンシエール	金融会社	FR	100%	FC
BPデベロプマン	プライベート・エクイティ	FR	89%	FC
バティ・リース	不動産リース	FR	95%	FC
バティ・リース・インベスト	オフィスビル	FR	95%	FC
BCEL	銀行	LA	10%	EQ
BCIメール・ルージュ	銀行	DJ	51%	FC
BCPルクサンブール	銀行	LU	100%	FC
BIC BRED	銀行	FR	100%	FC
BIC BRED（スイス）SA	銀行	CH	100%	FC
BPAアトゥー・パルティシパシヨン	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
BRDチャイナ・リミテッド	プライベート・エクイティ	CN	100%	FC
BREDコフィリース	非不動産リース	FR	100%	FC
BREDバンク・フィージー・リミテッド	銀行	FJ	100%	FC
BREDジェスティヨン	銀行	FR	100%	FC
BREDIT	ITサービス	TH	100%	FC
BREDバヌアツ	銀行	VU	85%	FC
BTPバンク	銀行	FR	100%	FC
BTPカピタル・コンセイユ	投資助言	FR	100%	FC
BTPカピタル・エンベスティスマン	プライベート・エクイティ	FR	73%	FC
CADEC	プライベート・エクイティ	FR	40%	EQ
ケス・ドゥ・ガランティ・イモビル・デュ・バティマン	保険	FR	33%	EQ
ケス・ソリデール	金融会社	FR	77%	FC
CAPIクール・テルム No1	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
クリック・アンド・トラスト	データ・プロセシング	FR	100%	FC
CODEIS	プライベート・エクイティ	LU	89%	FC
COFEG	コンサルティング	FR	100%	FC
COFIBRED	持株会社	CH	100%	FC
COOPEST	プライベート・エクイティ	BE	32%	EQ
クレポノール	不動産リースおよび非不動産リース	FR	100%	FC
ドゥ・ポルツアンパルク	プライベート・エクイティ	FR	24%	EQ
エコフィ・エンベスティスマン	ポートフォリオ管理	FR	100%	FC
EPBF	決済機関	BE	100%	FC
エスフィン	プライベート・エクイティ	FR	38%	EQ

エスフィン・ジェスティヨン	ポートフォリオ管理	FR	60%	FC

会社名	事業	所在地[1]	持分比率	連結方法[2]
ウロ・カピタル	プライベート・エクイティ	FR	63%	FC
エクスパンスインベスト	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
FCCエリード	フランス証券化ファンド(FCT)	FR	100%	FC
FCTエリダン	フランス証券化ファンド(FCT)	FR	100%	FC
フィナンシエール・ドゥ・ラ・BPオクシタンヌ	持株会社	FR	100%	FC
フィナンシエール・パルティシパシヨンBPS	持株会社	FR	100%	FC
フィプロメール	ブローカーおよび投資サービス	FR	100%	FC
フォンシエール・デュ・バヌアツ	不動産投資	VU	100%	FC
フォンシエール・ビクトール・ユーゴ	持株会社	FR	100%	FC
ガリバルディ・カピタル・デベロップマン	持株会社	FR	100%	FC
ユニオン・デ・ソシエテ・デュ・クレディ・コオペラティフ（GIE）	サービス会社	FR	99%	FC
グループマン・ドゥ・フェ	サービス会社	FR	100%	FC
IBPエンベスティスマン	オフィスビル	FR	100%	FC
イモカルゾSNC	不動産投資	FR	100%	FC
エンフォルマティック・バンク・ポピュレール	ITサービス	FR	100%	FC
エンジェニエリ・エ・デベロップマン	持株会社	FR	100%	FC
インターコーオプ	不動産リース	FR	100%	FC
IRDノール・パ・ドゥ・カレー	プライベート・エクイティ	FR	17%	EQ
IRRインベスト	プライベート・エクイティ	BE	100%	FC
リュクス・エキップ・バイユ	不動産リースおよび非不動産リース	LU	100%	FC
ミュルティクロアサンス SAS	ポートフォリオ管理	FR	100%	FC
ナクシキャプ・ランドゥマン2018	プライベート・エクイティ	FR	89%	FC
NJRファイナンスBV	金融サービス	NL	100%	FC
NJRインベスト	プライベート・エクイティ	BE	100%	FC
ウェスト・クロアサンスSCR	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
パルナス・ファイナシズ	ポートフォリオ管理	FR	100%	FC
パルナス・ガランティ	保険	FR	80%	EQ
パルティシパシヨンBP ACA	持株会社	FR	100%	FC
ペルスペクティブ・エ・パルティシパシヨン	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
プラスエクスパンション	持株会社	FR	100%	FC
プルパル・クルタージュ	保険仲介	FR	100%	FC
プルパル＝IARD	損害保険	FR	100%	FC
プレパル=ビー	生命保険および養老保険	FR	100%	FC
プロムパル・ジェスティヨン	ポートフォリオ管理	FR	100%	FC
リブ・クロワサン	持株会社	FR	100%	FC
SASアルプ・デベロップマン・デュラブル・エンベスティスマン	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
SASフィナンシエール・ドゥ・プレン	ポートフォリオ管理	FR	100%	FC
SASフィナンシエール・イモビリエ15	住宅用不動産開発	FR	100%	FC

SAS タスタ	サービス会社	FR	70%	FC

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	連結方法(2)
SASU BFC クロアサンス	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
サボアジエンヌ	持株会社	FR	100%	FC
SBE	銀行	FR	100%	FC
SCI BPSO	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO コンド・スブニール	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO プサック	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO サンテスプリ	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO TALENCE	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO GUJAN	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO サンタンドレ	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO サンポール	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO マルヌ	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO・LE・BOUSCAT	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO LESPARRE	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO CAMBO	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO サンタマン	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO プサック・サントル	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO・ル・アイヤン	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO メリニャク4シュマン	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO LIBOURNE EST	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO バスティッド	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI BPSO 11 MORLAAS	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI CREDIMAR	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI デュ・クレディ・コオペラティフ・ドゥ・サンドゥニ	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI フェデルブ	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI ポラリス	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI ピティアス・プラド1	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI ピティアス・プラド2	オフィスビル	FR	100%	FC
SCI サンドゥニ	オフィスビル	FR	100%	FC
SEGIMLOR	オフィスビル	FR	100%	FC
SI エクイノックス	持株会社	FR	100%	FC
SIMC	持株会社	FR	100%	FC
SIPMÉA	不動産開発／管理／投資	FR	100%	FC
SMI	ポートフォリオ管理	FR	100%	FC
ソシエタリアBP ドゥ・ルエスト	協同組合出資者	FR	100%	FC
ソシエタリアBP デザルプ	協同組合出資者	FR	100%	FC
ソシエタリアBP デュ・ノール	協同組合出資者	FR	100%	FC
ソシエタリアBP ロワール・エ・リヨネ	協同組合出資者	FR	100%	FC
ソシエタリアBP ドゥ・マシフ・サントラル	協同組合出資者	FR	100%	FC
ソシエタリアBP オクシタンヌ	協同組合出資者	FR	100%	FC
ソシエタリアBP バル・ドゥ・フランス	協同組合出資者	FR	100%	FC
ソシエテ・サントラル・デュ・クレディ・マリティーム・ミュテュエル	サービス会社	FR	100%	FC
ソシエテ・デクスパンシヨン・ブルゴーニュ・フランシュ＝コンテ	持株会社	FR	100%	FC
ソシエテ・イモビリエ・プロバンサル・エ・コルス	持株会社	FR	100%	FC
SOCREDO	銀行	PF	15%	EQ
SOFIAG	金融会社	FR	100%	FC
SOFIDER	金融会社	FR	100%	FC
SPGRES	持株会社	FR	100%	FC
SPIG	不動産リース	FR	100%	FC

TISE	プライベート・エクイティ	PL	100%	FC

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	連結方法(2)
TRANSIMMO	不動産仲介	FR	100%	FC
VECTEUR	持株会社	FR	100%	FC
VIALINK	データ・プロセシング	FR	100%	FC
Ⅲ-2 - ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の子会社				
バンクBCP SAS	銀行	FR	80%	FC
バンク・ドゥ・ラ・レユニヨン	銀行	FR	100%	FC
バンク・デザンティユ・フランセーズ	銀行	FR	100%	FC
バンク・デジル・サンピエール＝エ＝ミクロン	銀行	FR	98%	FC
バンク・ドゥ・ルマン	銀行	CH	100%	FC
バティマ	非不動産リース	FR	95%	FC
バティロク・ブルターニュ・ペ・ドゥ・ロアール	不動産リースおよび非不動産リース	FR	100%	FC
ボーリュー・イモ	オフィスビル	FR	100%	FC
カピトル・フィナンス	非不動産リース	FR	100%	FC
CEBIM	持株会社	FR	100%	FC
エクスパンゾ・エンベスティスマン	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
FCPR FIDEPPP	官民パートナーシップ・ファイナンシング	FR	91%	FC
GIE CE シンディカシヨン・リスク	保証会社	FR	100%	FC
IMMOCEAL	不動産投資	FR	100%	FC
INCITY	オフィスビル	FR	100%	FC
SCIダン・ラ・ビル	オフィスビル	FR	100%	FC
SCIガリバルディ・オフィス	オフィスビル	FR	100%	FC
SCIラフェエット・ビュロー	オフィスビル	FR	100%	FC
SCIル・シエル	オフィスビル	FR	100%	FC
SCIル・ルレ	オフィスビル	FR	100%	FC
IT-CE	ITサービス	FR	100%	FC
ミディ・フォンシエール	オフィスビル	FR	100%	FC
339 エタ＝ユニ	オフィスビル	FR	100%	FC
アドゥール・セルビス・コマン	オフィスビル	FR	100%	FC
AFOPEA	オフィスビル	FR	100%	FC
APOUTICAYRE LOGEMENTS	オフィスビル	FR	100%	FC
AUSSONNELLE DE C	オフィスビル	FR	100%	FC
BCEF 64	オフィスビル	FR	100%	FC
BERGONION	オフィスビル	FR	100%	FC
BLEU RÉSIDENCE LORMONT	オフィスビル	FR	66%	FC
BORDELONGUE GODEAS	オフィスビル	FR	100%	FC
BURODIN	オフィスビル	FR	100%	FC
CEPAIM SA	オフィスビル	FR	100%	FC
CRISTAL IMMO	オフィスビル	FR	100%	FC
EUROTERTIA	オフィスビル	FR	100%	FC
FERIA PAULMY	オフィスビル	FR	100%	FC
FONCIÈRE INVEST	オフィスビル	FR	50%	FC
G102	オフィスビル	FR	100%	FC
G IMMO	オフィスビル	FR	100%	FC
IMMO SPORT	オフィスビル	FR	100%	FC
LABEGE LAKE H1	オフィスビル	FR	50%	FC
LANGLADE SERVICES	オフィスビル	FR	51%	FC
LANTA PRODUCTION	オフィスビル	FR	100%	FC

LEVISEO	オフィスビル	FR	100%	FC
MIDI COMMERCES	オフィスビル	FR	100%	FC
MIDI MIXT	オフィスビル	FR	100%	FC
会社名	**事業**	**所在地(1)**	**持分比率**	**連結方法(2)**
MONTAUDRAN PLS	オフィスビル	FR	100%	FC
MURET ACTIVITÉS	オフィスビル	FR	100%	FC
NOVA IMMO	オフィスビル	FR	100%	FC
RANGUEIL CORMIERS	オフィスビル	FR	40%	FC
RIOU	オフィスビル	FR	100%	FC
ROISSY COLONNADIA	オフィスビル	FR	50%	FC
SC RES. LATECOERE	オフィスビル	FR	50%	EQ
SC RES. MERMOZ	オフィスビル	FR	50%	EQ
SC RES. LOUIS BREGUET	オフィスビル	FR	50%	EQ
SC RES. SAINT EXUPERY	オフィスビル	FR	50%	EQ
SC RES. ILOT J	オフィスビル	FR	50%	EQ
SC RES. CHARLES LINDBERGH	オフィスビル	FR	50%	EQ
SC RES. CROIX DU SUD	オフィスビル	FR	50%	EQ
SC RES. CARRÉ DES PIONNIERS	オフィスビル	FR	50%	EQ
SC RES. AILES D ' ICARE	オフィスビル	FR	50%	EQ
TECHNOCITÉ TERTIA	オフィスビル	FR	100%	FC
TETRIS	オフィスビル	FR	50%	FC
MIDI PYRÉNÉES PLACEMENT	投資信託	FR	100%	FC
MURACEF	相互保険	FR	100%	FC
PHILAE SAS	オフィスビル	FR	100%	FC
SASフォンシエール・デ・ケス・デパーニュ	不動産投資	FR	100%	FC
SASフォンシエール・エキュルイユ	不動産投資	FR	100%	FC
SASフォンシエール・エキュルイユII	不動産投資	FR	77%	FC
SAS TRITON	保証会社	FR	100%	FC
SCIフォンシエール1	不動産投資	FR	100%	FC
SCIトゥールノン	オフィスビル	FR	100%	FC
SNC ECUREUIL 5 RUE MASSERAN	不動産投資	FR	100%	FC
SPPICAV AEW フォンシエール・エキュルイユ	オフィスビル	FR	100%	FC
スューラスュール	再保険	LU	98%	FC
ビバリ・エンベスティスマン	オフィスビル	FR	100%	FC
III-3 - BPCE グループの子会社				
アクティフ・イモビリエ・デクスプロワタシヨン	オフィスビル	FR	100%	FC
アルビアン-IT	ITシステムおよびソフトウェア・コンサルティング	FR	100%	FC
BPカバード・ボンズ	リファイナンス	FR	100%	FC
BPCEアシャ	サービス会社	FR	96%	FC
BPCEイモビリエ・エクスプロワタシヨン	不動産投資	FR	100%	FC
BPCEインフォジェランス＝エ＝テクノロジ	ITサービス	FR	100%	FC
BPCEマスター・ホームローンズ FCT	フランス証券化ファンド(FCT)	FR	100%	FC
BPCEマスター・ホームローンズ DEMUT	フランス証券化ファンド(FCT)	FR	100%	FC
BPCE SFH	リファイナンス	FR	100%	FC
BPCEセルビス・フィナンシエール	サービス会社	FR	98%	FC
DELESSERT FCP 2DEC REGPT	BPCE連帯保証基金	FR	100%	FC
ESNI	証券化目的会社	FR	100%	FC
GCEカピタル	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
GCEパルティシパシヨン	持株会社	FR	100%	FC

ナティクシス・グループ(3)		FR	71%	FC
MIFCOS	不動産投資	FR	100%	FC
SAS GCE P.AV IMMOBILIER	オフィスビル	FR	100%	FC
ソクラム・バンク	銀行	FR	33%	EQ
会社名	**事業**	**所在地(1)**	**持分比率**	**連結方法(2)**
S-MONEY	電子決済	FR	100%	FC
オラスール・グループ				
CNPアシュアランシズ（グループ）	保険	FR	16%	EQ
オラスール	持株会社	FR	100%	FC
ソパスール	持株会社	FR	50%	JO
BPCE アンテルナショナル・グループ				
アル・マンスール・パラス・モロック	不動産開発	MA	40%	EQ
アラブ・インターナショナル・リース	不動産リースおよび非不動産リース	TN	57%	FC
バンク・ドゥ・ヌーベル＝カレドニ	銀行	NC	97%	FC
バンク・ドゥ・タヒティ	銀行	PF	97%	FC
バンク・デ・マスカレーニュ	銀行	MU	100%	FC
バンク・マルガッシュ・ドゥ・ロセアン・エンディヤン	銀行	MG	71%	FC
チュニジア・クウェート銀行	銀行	TN	60%	FC
BCIバンク・コメルシアル・アンテルナショナル	銀行	CG	100%	FC
BICEC	銀行	CM	68%	FC
BMマダガスカル	銀行	MG	73%	FC
BPCEアンテルナショナル	専門金融会社	FR	100%	FC
BPCEモロック	不動産開発	MA	100%	FC
BPCEモロック・イモビリエ	不動産開発	MA	100%	FC
エル・イスティファ	債権回収	TN	60%	FC
フランサ・バンク	銀行	FR	40%	EQ
エンジェパル	投資助言サービス	FR	100%	FC
MEDAI SA	不動産開発	TN	67%	FC
ナティクシス・プラメックス・インターナショナル	国際開発およびコンサルティング・サービス	FR	100%	FC
オセオレンヌ	投資助言サービス	FR	100%	FC
スカイ・エリート・ツアー SARL	不動産開発	MA	100%	FC
ソシエテ・ドゥ・コンセイユ・エ・デンテルメディアシヨン・フィナンシエール	投資助言サービス	TN	48%	FC
ソシエテ・アブレーズ・カレドニエン	オフィスビル	NC	90%	FC
ソシエテ・チュニジエンヌ・ドゥ・プロモシヨン・デ・ポール・イモビリエ・エ・エンドゥストゥリエル	不動産開発	TN	18%	EQ
チュニス・センター	不動産開発	TN	14%	FC
ユニバース・インベスト（SICAR）	プライベート・エクイティ	TN	52%	FC
ユニバース・パーティシペーションズ（SICAF）	プライベート・エクイティ	TN	60%	FC
クレディ・フォンシエ・グループ				
バンコ・プリムス	銀行	PT	100%	FC
クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス	銀行	FR	100%	FC
CFGコントワ・フィナンシエ・ドゥ・ガランティ	保証会社	FR	100%	FC
COFIMAB	不動産仲介	FR	100%	FC
コンパニュ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ	金融会社	FR	100%	FC
クレディ・フォンシエ・イモビリエ	オフィスビル	FR	100%	FC
SCAエキュフォンシエ	金融会社	FR	100%	FC
クレディ・フォンシエ・エクスペルティズ	不動産評価	FR	100%	FC

EUROSCRIBE	不動産リースおよび非不動産リース	FR	37%	EQ
FILIALES LOCI	不動産リースおよび非不動産リース	FR	75%	FC
会社名	**事業**	**所在地(1)**	**持分比率**	**連結方法(2)**
OXIANE	不動産リースおよび非不動産リース	FR	75%	FC
SCRIBE BAIL LOGIS SAS	不動産リースおよび非不動産リース	FR	75%	FC
SCRIBEURO SAS	不動産リースおよび非不動産リース	FR	75%	FC
フォンシエ・パルティシパシヨン	持株会社	FR	100%	FC
フォンシエ・デブロ	オフィスビル	FR	100%	FC
GCEコインベスト	持株会社	FR	100%	FC
グラマ・バラール	オフィスビル	FR	100%	FC
LOCINDUS	不動産リースおよび非不動産リース	FR	75%	FC
メゾン・フランス・コンフォール・プル・エンベスティスマン	不動産開発	FR	49%	EQ
SEREXIM	不動産評価	FR	100%	FC
ソシエテ・デンベスティスマン・エ・ドゥ・パルティシパシヨン・イモビリエ（SIPARI）	持株会社	FR	100%	FC
SOCFIM	銀行	FR	100%	FC
SOCFIMパルティシパシヨン・イモビリエ	持株会社	FR	100%	FC
バンドーム・エンベスティスマン	持株会社	FR	100%	FC
ボーバン・モビリザシヨン・ガランティ（VMG）	金融会社	FR	100%	FC
バンク・パラティンヌ・グループ				
アリ・アシュランス	保険ブローカー	FR	100%	FC
バンク・パラティンヌ	銀行	FR	100%	FC
コンセルバトゥール・フィナンス	ファンド管理	FR	20%	EQ
パラティンヌ・アセット・マネージメント	アセット・マネージメント	FR	100%	FC
Ⅲ-4 - CEホールディング・プロモーションの子会社				
CEホールディング・プロモーション	持株会社	FR	100%	FC
アビタ・アン・レジヨン・セルビス	持株会社	FR	100%	FC
SACOGIVA	第三セクター	FR	45%	EQ
SOGIMA	第三セクター	FR	56%	EQ
Ⅲ-5 - ローカル・セービング・カンパニー				
227のローカル・セービング・カンパニー	協同組合株主	FR	100%	FC

注釈

(1) 所在国

BE：ベルギー、CG：コンゴ、CH：スイス、CN：中国、CM：カメルーン、DJ ： ジブチ共和国、FJ：フィジィー、FR：フランス、KH：カンボディア、LA：ラオス、LU：ルクセンブルク、MA：モロッコ、MU：モーリシアス、MG：マダガスカル、NC：ニューカレドニア、NL：オランダ、PF：仏領ポリネシア、PL：ポーランド、PT：ポルトガル、TH：タイ、TN：チュニジア、VU：バヌアツ

(2) 連結法

FC ：全部連結

EQ ：持分法

JO ：共同支配事業

(3) ナティクシス・グループ

ナティクシス・グループは325社の全部連結先および12社の持分法連結先から構成される。主要子会社は次のとおりである。コファス、バンク・プリベ 1818、ナティクシス・グローバル・アセット・マネージメント、ナティクシス・ノース・アメリカ LLC、ナティクシス・アシュアランシズ、ナティクシス・プライベート・エクイティおよびコンパニ・ウロペンヌ・ドゥ・ガランティ・エ・コシヨン。

注記18　国別所在地

18.1　国別の銀行業務純収益および従業員数

	銀行業務純収益（百万ユーロ）	税引前損益（百万ユーロ）	法人所得税（百万ユーロ）	常勤従業員
		2015事業年度		2015年12月31日
EU加盟国				
ドイツ	213	87	(30)	713
オーストリア	26	10	(3)	103
ベルギー	22	8	(3)	61
ブルガリア	1	1	0	9
デンマーク	11	0	(1)	79
スペイン	160	72	(19)	276
フランス	19,118	4,877	(1,760)	91,232
英国	452	257	(47)	586
ハンガリー	1	0	0	34
アイルランド	5	2	1	9
イタリア	171	107	(26)	289
ラトビア	0	0	0	9
リトアニア	2	1	0	15
ルクセンブルク	208	129	(18)	259
オランダ	26	13	(3)	76
ポーランド	35	23	(4)	238
ポルトガル	31	5	(1)	151
チェコ共和国	2	1	0	7
ルーマニア	7	3	0	92
スロバキア	1	0	0	8
スウェーデン	3	0	0	13
他の欧州諸国				
ジャージー	(1)	(1)	0	0
モナコ	12	3	(1)	41
ロシア	20	12	(1)	65
スイス	34	6	(2)	94
アフリカおよび地中海諸国				
南アフリカ	5	0	0	59
アルジェリア	67	23	(6)	754
カメルーン	85	30	(14)	780
コンゴ	23	8	(4)	220
ジブチ共和国	25	(10)	2	263
アラブ首長国連邦	10	2	0	56
モーリシアス	16	2	0	275
イスラエル	12	2	(1)	101
マダガスカル	30	17	(3)	395
モロッコ	(4)	(16)	0	4
チュニジア	39	4	(2)	489
トルコ	3	(4)	0	50
北米および中南米				
アルゼンチン	4	0	0	47
ブラジル	8	2	0	97
カナダ	6	(4)	2	40
チリ	8	3	0	41
エクアドル	1	(1)	0	23
米国	2,548	841	(343)	2,796
ケイマン諸島	2	2	0	0

	銀行業務純収益（百万ユーロ）	税引前損益（百万ユーロ）	法人所得税（百万ユーロ）	常勤従業員
	2015事業年度			2015年12月31日
メキシコ	0	(4)	(3)	52
ウルグアイ	0	0	0	1
アジア／オセアニア				
オーストラリア	18	7	0	27
中国	15	(12)	3	66
フィジィー	4	(2)	0	95
香港	113	3	(5)	306
インド	0	0	0	4
日本	41	6	(4)	125
ラオス	7	1	0	165
マレーシア	1	1	0	5
ニューカレドニア	71	30	(14)	341
仏領ポリネシア	58	20	(8)	296
シンガポール	75	29	(4)	181
台湾	2	1	0	20
タイ	0	0	0	83
バヌアツ	11	5	0	118
ベトナム	2	2	0	53
グループ合計	**23,868**	**6,604**	**(2,323)**	**102,886**

常勤従業員数は報告日時点に勤務するフルタイム換算従業員をいう。

法人所得税とは未払税金ならびに繰延税金資産および負債をいい、営業収益として認識される収益以外に課せられる税金は含まない。

18.2 企業の国別の所在地

所在国	事業活動
南アフリカ	
COFACE SOUTH AFRICA	保険
COFACE SOUTH AFRICA SERVICES	保険
アルジェリア	
NATIXIS ALGÉRIE	銀行
ドイツ	
AEW EUROPE GERMAN BRANCH	金融商品の販売
COFACE DEBITOREN	信用情報および債権回収
COFACE DEUTSCHLAND	信用保険および関連サービス
COFACE FINANZ	ファクタリング
COFACERATING HOLDING	信用情報および債権回収
COFACERATING.DE	信用情報および債権回収
KISSELBERG	保険
NATIXIS FRANCFORT	金融会社
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES GERMANY	金融商品の販売
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	金融機関
NGAM SA ZWEIGNIERDERLAASUNG DEUTSCHLAND	金融商品の販売
アルゼンチン	
COFACE ARGENTINA - SUCC (COFACE SA)	保険
オーストラリア	
COFACE AUSTRALIA (SUCC COFACE SA)	保険
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	金融会社
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES AUSTRALIA HOLDINGS, LLC	持株会社
NGAM AUSTRALIE	金融商品の販売
オーストリア	
COFACE AUSTRIA	持株会社
COFACE CENTRAL EUROPE HOLDING	持株会社
COFACE SERVICES AUSTRIA	信用情報および債権回収
ベルギー	
COFACE BELGIUM - SUCC (COFACE SA)	保険
COFACE BELGIUM SERVICES HOLDING	信用情報（民間およびソブリン）
EPBF	決済機関
IRR INVEST	プライベート・エクイティ
KOMPASS BELGIQUE	マーケティングおよびその他のサービス
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資会社
NJR INVEST	プライベート・エクイティ
ブラジル	
COFACE DO BRASIL SEGUROS DE CREDITO	信用保険および関連サービス
NATIXIS BRASIL SA	金融会社
SEGURO BRASILEIRA C.E	信用保険および関連サービス
ブルガリア	
COFACE BULGARIA (BRANCH)	保険
カメルーン	
BICEC	銀行
カナダ	
COFACE CANADA - SUCC (COFACE SA)	保険
NGAM CANADA（旧NEXGEN）FINANCIAL CORPORATION	アセット・マネージメント
NGAM CANADA（旧NEXGEN）FINANCIAL LIMITED PARTNERSHIP	アセット・マネージメント
NGAM CANADA（旧NEXGEN）INVESTMENT CORPORATION	アセット・マネージメント
NGAM CANADA（旧NEXGEN）LIMITED	アセット・マネージメント
(カナダ続き)	
NGAM CANADA（旧NEXGEN）ONTARIO INC	アセット・マネージメント

所在国	事業活動
TREZ COMMERCIAL FINANCES LP	不動産金融
チリ	
COFACE CHILE SA	保険
COFACE CHILE - SUCC (COFACE SA)	保険
中国	
BRD CHINA LTD	プライベート・エクイティ
NATIXIS BEIJING	金融会社
NATIXIS SHANGHAI	金融会社
コンゴ	
BCI BANQUE COMMERCIALE INTERNATIONALE	銀行
デンマーク	
COFACE DANMARK - SUCC (COFACE KREDIT)	保険
MIDT FACTORING A/S	ファクタリング
ジブチ共和国	
BCI MER ROUGE	銀行
アラブ首長国連邦	
NATIXIS DUBAI	金融会社
NGAM MIDDLE EAST	金融商品の販売
エクアドル	
COFACE ECUADOR (SUCC-COFACE SA)	保険
スペイン	
COFACE IBERICA - SUCC (COFACE SA)	保険
COFACE SERVICIOS ESPANA S.L.	信用情報および債権回収
NATIXIS LEASE MADRID	不動産リースおよび非不動産リース
NATIXIS MADRID	金融会社
NGAM SUCURSAL EN ESPANA	金融商品の販売
米国	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	アセット・マネージメント
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	アセット・マネージメント
AEW IICORPORATION	アセット・マネージメント
AEW PARTNERS III, INC.	アセット・マネージメント
AEW PARTNERS IV, INC.	アセット・マネージメント
AEW PARTNERS V, INC.	アセット・マネージメント
AEW PARTNERS VI, INC.	アセット・マネージメント
AEW PARTNERS VII, INC.	アセット・マネージメント
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC.	アセット・マネージメント
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS INC	アセット・マネージメント
AEW VALUE INVESTORS ASIA IIGP LIMITED	アセット・マネージメント
AEW VIA INVESTORS, LTD	アセット・マネージメント
AEW VIF INVESTORSII, INC.	アセット・マネージメント
AEW VIF INVESTORS, INC.	アセット・マネージメント
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	アセット・マネージメント
ALTERNATIVE STRATEGIES GROUP LLC	アセット・マネージメント
AURORA HORIZON FUNDS	アセット・マネージメント
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	アセット・マネージメント
BLEACHERS FINANCE	証券化目的ビークル
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	アセット・マネージメント
CM REO HOLDINGS TRUST	流通市場での資金調達
CM REO TRUST	流通市場での資金調達
COFACE COLLECTION NORTH AMERICA	信用情報および債権回収
COFACE COLLECTION NORTH AMERICA HOLDING LLC	信用情報および債権回収
COFACE NORTH AMERICA	信用保険および関連サービス
COFACE NORTH AMERICA HOLDING COMPANY	持株会社

所在国	事業活動
COFACE NORTH AMERICA INSURANCE COMPANY	信用保険および関連サービス
COFACE SERVICES NORTH AMERICA GROUP	持株会社
CONDUIT VERSAILLES	証券化目的ビークル
CREA WESTERN INVESTORS I, INC.	アセット・マネージメント
DARIUS CAPITAL PARTNERS USA	投資助言サービス
EPI SLP LLC	アセット・マネージメント
EPI SO SLP LLC	アセット・マネージメント
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	アセット・マネージメント
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC	持株会社
HARRIS ASSOCIATES INVESTMENT TRUST	アセット・マネージメント
HARRIS ASSOCIATES LP	アセット・マネージメント
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	金融商品の販売
HARRIS ASSOCIATES, INC.	アセット・マネージメント
KOBRICK FUNDS, LLC	アセット・マネージメント
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	アセット・マネージメント
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	アセット・マネージメント
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC.	アセット・マネージメント
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	金融商品の販売
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	金融商品の販売
LOOMIS SAYLES SOLUTIONS, INC	アセット・マネージメント
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	アセット・マネージメント
MC DONNELL	アセット・マネージメント
MC MANAGEMENT, INC.	持株会社
MC MANAGEMENT, LP	持株会社
MSR TRUST	不動産金融
NAM US	アセット・マネージメント
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC	金融商品の販売
NATIXIS CASPIAN PRIVATE EQUITY LLC	アセット・マネージメント
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ取引
NATIXIS FUNDING CORP	その他の金融会社
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HOLDINGS, LLC	持株会社
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LLC	持株会社
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LP	持株会社
NATIXIS INVESTMENT CORP.	ポートフォリオ管理
NATIXIS NEW YORK	金融会社
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	持株会社
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IA, LP	プライベート・エクイティ
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IB, LP	プライベート・エクイティ
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産金融
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産金融
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	証券トレーディング
NATIXIS US HOLDINGS INC	持株会社
NATIXIS US MTN PROGRAM LLC	証券発行ビークル
NGAM ADVISORS, LP	金融商品の販売
NGAM DISTRIBUTION CORPORATION	金融商品の販売
NGAM DISTRIBUTION, LP	金融商品の販売
NGAM INTERNATIONAL, LLC	金融商品の販売
NH PHILADELPHIA PROPERTY LP	不動産金融
PLAZA SQUARE APPARTMENTS OWNERS LLC	不動産金融
REICH & TANG ASSET MANAGEMENT, LLC	アセット・マネージメント
REICH & TANG DEPOSIT SOLUTIONS, LLC	アセット・マネージメント
REICH & TANG DISTRIBUTORS, INC.	金融商品の販売
REICH & TANG SERVICES, INC.	アセット・マネージメント

所在国	事業活動
REICH & TANG STABLE CUSTODY GROUP II LLC.	アセット・マネージメント
REICH & TANG STABLE CUSTODY GROUP LLC.	アセット・マネージメント
SEEYOND MULTI ASSET ALLOCATION FUND	アセット・マネージメント
SNYDER CAPITAL MANAGEMENT, INC.	アセット・マネージメント
SNYDER CAPITAL MANAGEMENT, LP	アセット・マネージメント
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	アセット・マネージメント
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	アセット・マネージメント
VAUGHAN NELSON TRUST COMPANY	アセット・マネージメント
フィジィー	
BRED BANK FIJI LTD	銀行
フランス	
1818 IMMOBILIER	オフィスビル
227 SOCIÉTÉS LOCALES D ' EPARGNE	協同組合株主
339 ÉTATS-UNIS	オフィスビル
50 SOCIÉTÉS DE CAUTION MUTUELLE	保証会社
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE	保険UCITS
ABP ALTERNATIF OFFENSIF	オルターナティブ投資のファンド・オブ・ファンズ
ABP DIVERSIFIE	保険UCITS
ACTIFS IMMOBILIERS D ' EXPLOITATION	オフィスビル
ADOUR SERVICES COMMUN	オフィスビル
AEW COINVEST	アセット・マネージメント
AEW EUROPE SA	アセット・マネージメント
AEW EUROPE SGP	アセット・マネージメント
AFOPEA	オフィスビル
ALBIANT-IT	ITシステムおよびソフトウェアのコンサルティング
ALLIANCE ENTREPRENDRE	アセット・マネージメント
APOUTICAYRE LOGEMENTS	オフィスビル
ARIES ASSURANCES	保険ブローカー
ATLANTIQUE PLUS	持株会社
AUSSONNELLE DE C	オフィスビル
AXELTIS SA	持株会社
BANQUE BCP SAS	銀行
BANQUE CHAIX	銀行
BANQUE DE LA RÉUNION	銀行
BANQUE DE SAVOIE	銀行
BANQUE DES ANTILLES FRANÇAISES	銀行
BANQUE DES ÎLES SAINT-PIERRE-ET-MIQUELON	銀行
BANQUE DUPUY, DE PARSEVAL	銀行
BANQUE MARZE	銀行
BANQUE PALATINE	銀行
BANQUE POPULAIRE ALSACE LORRAINE CHAMPAGNE	銀行
BANQUE POPULAIRE AQUITAINE CENTRE ATLANTIQUE	銀行
BANQUE POPULAIRE ATLANTIQUE	銀行
BANQUE POPULAIRE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	銀行
BANQUE POPULAIRE CÔTE D ' AZUR	銀行
BANQUE POPULAIRE DE LOIRE ET LYONNAIS	銀行
BANQUE POPULAIRE DE L ' OUEST	銀行
BANQUE POPULAIRE DES ALPES	銀行
BANQUE POPULAIRE DU MASSIF CENTRAL	銀行
BANQUE POPULAIRE DU NORD	銀行
BANQUE POPULAIRE DU SUD	銀行
BANQUE POPULAIRE OCCITANE	銀行
BANQUE POPULAIRE PROVENÇALE ET CORSE	銀行

所在国	事業活動
BANQUE POPULAIRE RIVES DE PARIS	銀行
BANQUE POPULAIRE VAL DE FRANCE	銀行
BANQUE PRIVÉE 1818	金融機関
BATI LEASE	不動産リース
BATI-LEASE INVEST	オフィスビル
BATIMAP	非不動産リース
BATIROC BRETAGNE PAYS DE LOIRE	不動産リースおよび非不動産リース
BCEF 64	オフィスビル
BEAULIEU IMMO	オフィスビル
BERGONION	オフィスビル
BIC BRED	銀行
BLEU RÉSIDENCE LORMONT	オフィスビル
BORDELONGUE GODEAS	オフィスビル
BP COVERED BONDS	リファイナンス
BP DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ
BPA ATOUTS PARTICIPATIONS	プライベート・エクイティ
BPCE ACHATS	サービス会社
BPCE APS	サービス提供会社
BPCE ASSURANCES	保険会社
BPCE IMMOBILIER EXPLOITATION	不動産投資
BPCE INFOGÉRANCE ET TECHNOLOGIE	ITサービス
BPCE INTERNATIONAL	専門的金融機関
BPCE MASTER HOME LOANS DEMUT	フランス証券化ファンド（FCT）
BPCE MASTER HOME LOANS FCT	フランス証券化ファンド（FCT）
BPCE PRÉVOYANCE（旧ABP PRÉVOYANCE）	共済保険
BPCE RELATION ASSURANCCES	サービス会社
BPCE S.A.	持株会社
BPCE SERVICES FINANCIERS（旧CSF-GCE）	サービス会社
BPCE SFH	リファイナンス
BPCE VIE（旧ABP VIE）	保険
BRED-BANQUE POPULAIRE	銀行
BRED COFILEASE	非不動産リース
BRED GESTION	銀行
BTP BANQUE	銀行
BTP CAPITAL CONSEIL	投資助言サービス
BTP CAPITAL INVESTISSEMENT	プライベート・エクイティ
BUREAU DU MANAGEMENT FINANCIER	金融会社
BURODIN	オフィスビル
CAISSE D ' EPARGNE ALSACE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE AQUITAINE POITOU-CHARENTES	銀行
CAISSE D ' EPARGNE BRETAGNE PAYS DE LOIRE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE CÔTE D ' AZUR	銀行
CAISSE D ' EPARGNE D ' AUVERGNE ET DU LIMOUSIN	銀行
CAISSE D ' EPARGNE DE BOURGOGNE FRANCHE-COMTE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE DE MIDI-PYRÉNÉES	銀行
CAISSE D ' EPARGNE ÎLE-DE-FRANCE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE LANGUEDOC-ROUSSILLON	銀行
CAISSE D ' EPARGNE LOIRE CENTRE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE LOIRE DRÔME ARDÈCHE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE LORRAINE CHAMPAGNE ARDENNE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE NORD FRANCE EUROPE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE NORMANDIE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE PICARDIE	銀行

所在国	事業活動
CAISSE D ' EPARGNE PROVENCE-ALPES-CORSE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE RHÔNE ALPES	銀行
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME ATLANTIQUE	銀行
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME BRETAGNE NORMANDIE	銀行
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME DE MÉDITERRANÉE	銀行
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME RÉGION NORD	銀行
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME SUD OUEST	銀行
CAISSE SOLIDAIRE	金融会社
CAPI COURT TERME N ° 1	プライベート・エクイティ
CAPITOLE FINANCE	非不動産リース
CASDEN - BANQUE POPULAIRE	銀行
CE HOLDING PROMOTION	持株会社
CEBIM	持株会社
CEPAIM SA	オフィスビル
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	保証会社
CICOBAIL	不動産リース
CLICK AND TRUST	データ・プロセシング
CO-ASSUR	保険ブローカレッジ助言サービス
COFACE HOLDING SAS	持株会社
COFACE SA	信用保険および関連サービス
COFEG	コンサルティング
COFIMAB	不動産エージェント
COFINPAR	信用保険および関連サービス
COGERI	信用情報および債権回収
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	金融会社
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	保険
CONTANGO TRADING SA	ブローカー
CRÉDIT COOPÉRATIF	銀行
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	銀行
CRÉDIT FONCIER EXPERTISE	不動産評価
CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER	オフィスビル
CREPONORD	不動産リースおよび非不動産リース
CRISTAL IMMO	オフィスビル
DARIUS CAPITAL PARTNERS SAS	投資助言サービス
DELESSERT FCP 2DEC REGPT	BPCEの連帯保証基金
DNCA & CIE	アセット・マネージメント
DNCA COURTAGE	アセット・マネージメント
DNCA FINANCE	アセット・マネージメント
DNCA MANAGEMENT	アセット・マネージメント
DORVAL FINANCE	アセット・マネージメント
ECOFI INVESTISSEMENT	ポートフォリオ管理
ELLISPHÈRE	情報
ESFIN GESTION	ポートフォリオ管理
ESNI	証券化目的会社
EURO CAPITAL	プライベート・エクイティ
EURO PRIVATE EQUITY FRANCE (旧DAHLIA PARTNERS)	アセット・マネージメント
EUROTERTIA	オフィスビル
EXPANSINVEST	プライベート・エクイティ
EXPANSO INVESTISSEMENTS	プライベート・エクイティ
FCC ELIDE	フランス証券化ファンド（FCT）
FCPR FIDEPPP	官民連携融資
FCT ERIDAN	フランス証券化ファンド（FCT）
FCT FAST	フランス証券化ファンド（FCT）

所在国	事業活動
FCT LIQUIDITÉ SHORT 1	証券化目的ビークル
FCT NATIXIS EXPORT CRÉDIT AGENCY	証券化目的ビークル
FCT PUMACC	消費者信用証券化目的ビークル
FCT VEGA	フランス証券化ファンド（FCT）
FERIA PAULMY	オフィスビル
FILIALES LOCI	不動産リースおよび非不動産リース
FIMIPAR	ファクタリング
FINANCIÈRE DE LA BP OCCITANE	持株会社
FINANCIÈRE PARTICIPATION BPS	持株会社
FIPROMER	ブローカーおよび投資サービス
FONCIER PARTICIPATIONS	持株会社
FONCIÈRE D ' EVREUX	オフィスビル
FONCIÈRE INVEST	オフィスビル
FONCIÈRE KUPKA	オフィスビル
FONCIÈRE VICTOR HUGO	持株会社
FONDS COLOMBES	UCITS
FRUCTIFONCIER	保険および不動産投資
FRUCTIFONDS PROFIL 3	保険UCITS
FRUCTIFONDS PROFIL 6	保険UCITS
FRUCTIFONDS PROFIL 9	保険UCITS
G IMMO	オフィスビル
G102	オフィスビル
GARIBALDI CAPITAL DEVELOPPEMENT	持株会社
GCE CAPITAL	プライベート・エクイティ
GCE COINVEST	持株会社
GCE PARTICIPATIONS	持株会社
GIE CE SYNDICATION RISQUES	保証会社
GRAMAT BALARD	オフィスビル
GROUPEMENT DE FAIT	サービス会社
HABITAT EN RÉGION SERVICES	持株会社
HOLASSURE	持株会社
IBP INVESTISSEMENT	オフィスビル
IMMOCEAL	不動産投資
IMMO SPORT	オフィスビル
IMMOCARSO SNC	不動産投資
INCITY	オフィスビル
INFORMATIQUE BANQUES POPULAIRES	ITサービス
INGÉNIERIE ET DEVELOPPEMENT	持株会社
INGEPAR	金融投資助言サービス
INTERCOOP	不動産リース
IT-CE	ITサービス
KOMPASS INTERNATIONAL NEUENSCHWANDER	持株会社
LABEGE LAKE H1	オフィスビル
LANGLADE SERVICES	オフィスビル
LANTA PRODUCTION	オフィスビル
LEASE EXPANSION	ITオペレーティング・リース
LEVISEO	オフィスビル
LOCINDUS	不動産リースおよび非不動産リース
MIDI COMMERCES	オフィスビル
MIDI FONCIÈRE	オフィスビル
MIDI MIXT	オフィスビル
MIDI PYRÉNÉES PLACEMENT	ミューチュアル・ファンド
MIFCOS	不動産投資

所在国	事業活動
MIROVA ENVIRONMENT AND INFRASTRUCTURE	ベンチャー・キャピタル・ファンド管理
MONTAUDRAN PLS	オフィスビル
MULTICROISSANCE SAS	ポートフォリオ管理
MURACEF	相互保険
MURET ACTIVITÉS	オフィスビル
NALÉA	証券化目的ビークル
NAMI AEW EUROPE	アセット・マネージメント
NAMI INVESTMENT	保険不動産投資
NATIXIS ALTAIR IT SHARED SERVICES	ITサービス
NATIXIS ASSET MANAGEMENT	アセット・マネージメント
NATIXIS ASSET MANAGEMENT FINANCE	持株会社
NATIXIS ASSURANCES	保険会社の持株会社
NATIXIS BAIL	不動産リース
NATIXIS CAR LEASE	長期車両リース
NATIXIS COFICINÉ	金融会社(音源・映像関連)
NATIXIS CONSUMER FINANCE	持株会社
NATIXIS CONSUMER FINANCE IT	消費者信用
NATIXIS ENERGECO	非不動産リース
NATIXIS FACTOR	ファクタリング
NATIXIS FINANCEMENT	消費者信用
NATIXIS FONCIÈRE SA(旧SPAFICA)	不動産投資
NATIXIS FORMATION ÉPARGNE FINANCIÈRE	持株会社
NATIXIS FUNDING	流通市場での資金調達
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT	持株会社
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS 1	持株会社
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS 3	持株会社
NATIXIS HCP	持株会社
NATIXIS IMMO DÉVELOPPEMENT	住宅用不動産開発
NATIXIS IMMO EXPLOITATION	オフィスビル
NATIXIS INNOV	持株会社
NATIXIS INTERÉPARGNE	従業員貯蓄勘定管理
NATIXIS INTERTITRES	サービス・バウチャー業務
NATIXIS LEASE	非不動産リース
NATIXIS LEASE IMMO	不動産リース
NATIXIS LIFE	生命保険
NATIXIS LLD	長期車両リース
NATIXIS MARCO	投資会社（周辺業務）
NATIXIS PARTNERS	銀行
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS	銀行業務サービス
NATIXIS PRAMEX INTERNATIONAL	国際開発およびコンサルティング・サービス
NATIXIS PRIVATE EQUITY	プライベート・エクイティ
NATIXIS SA	金融機関
NATIXIS ULTRA SHORT TERM BONDS PLUS	保険UCITS
NAXICAP PARTNERS	ベンチャー・キャピタル・ファンド管理
NAXICAP RENDEMENT 2018	プライベート・エクイティ
NGAM DISTRIBUTION, SUCCURSALE FRANCE	金融商品の販売
NORDRI	証券化目的ビークル
NOVA IMMO	オフィスビル
OCEOR LEASE RÉUNION	非不動産リース
OCEORANE	投資助言サービス
OPCI NATIXIS LEASE INVESTMENT	不動産ファンド
OSSIAM	アセット・マネージメント
OUEST CROISSANCE SCR	プライベート・エクイティ

所在国	事業活動
OXIANE	不動産リースおよび非不動産リース
PALATINE ASSET MANAGEMENT	アセット・マネージメント
PARNASSE FINANCES	ポートフォリオ管理
PARTICIPATIONS BP ACA	持株会社
PERSPECTIVES ET PARTICIPATIONS	プライベート・エクイティ
PHILAE SAS	オフィスビル
PLUSEXPANSION	持株会社
PREPAR COURTAGE	保険ブローカー
PREPAR-IARD	損害保険
PREPAR-VIE	生命保険および養老保険
PROMEPAR GESTION	ポートフォリオ管理
PROVIDENTE SA	資本持分の取得
RANGUEIL CORMIERS	オフィスビル
RIOU	オフィスビル
RIVES CROISSANCE	持株会社
ROISSY COLONNADIA	オフィスビル
SCI ALTAIR 1	オフィスビル
SCI ALTAIR 2	オフィスビル
SCI. VALMY COUPOLE	オフィスビル
SAS ALPES DÉVELOPPEMENT DURABLE INVESTISSEMENT	プライベート・エクイティ
SAS FINANCIÈRE DE CHAMPLAIN	ポートフォリオ管理
SAS FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE 15	住宅用不動産開発
SAS FONCIÈRE DES CAISSES D ' EPARGNE	不動産投資
SAS FONCIÈRE ECUREUIL	不動産投資
SAS FONCIÈRE ECUREUIL II	不動産投資
SAS GCE P.AV IMMOBILIER	オフィスビル
SAS IMMOBILIÈRE NATIXIS BAIL	不動産リース
SAS TASTA	サービス会社
SAS TRITON	保証会社
SASU BFC CROISSANCE	プライベート・エクイティ
SAVOISIENNE	持株会社
SBE	銀行
SCA ÉCUFONCIER	金融会社
SCI BPSO	オフィスビル
SCI BPSO 11 MORLAAS	オフィスビル
SCI BPSO BASTIDE	オフィスビル
SCI BPSO CAMBO	オフィスビル
SCI BPSO CONDE SOUVENIR	オフィスビル
SCI BPSO GUJAN	オフィスビル
SCI BPSO LE BOUSCAT	オフィスビル
SCI BPSO LE HAILLAN	オフィスビル
SCI BPSO LESPARRE	オフィスビル
SCI BPSO LIBOURNE EST	オフィスビル
SCI BPSO MARNE	オフィスビル
SCI BPSO MERIGNAC 4 CHEMINS	オフィスビル
SCI BPSO PESSAC	オフィスビル
SCI BPSO PESSAC CENTRE	オフィスビル
SCI BPSO ST AMAND	オフィスビル
SCI BPSO ST ANDRE	オフィスビル
SCI BPSO ST ESPRIT	オフィスビル
SCI BPSO ST PAUL	オフィスビル
SCI BPSO TALENCE	オフィスビル
SCI CHAMPS-ÉLYSÉES	不動産管理

所在国	事業活動
SCI CREDIMAR	オフィスビル
SCI DANS LA VILLE	オフィスビル
SCI DU CRÉDIT COOPÉRATIF DE SAINT-DENIS	オフィスビル
SCI FAIDHERBE	オフィスビル
SCI FONCIÈRE 1	不動産投資
SCI GARIBALDI OFFICE	オフィスビル
SCI LA BOÉTIE	不動産管理
SCI LA FAYETTE BUREAUX	オフィスビル
SCI LE CIEL	オフィスビル
SCI LE RELAIS	オフィスビル
SCI POLARIS	オフィスビル
SCI PYTHEAS PRADO 1	オフィスビル
SCI PYTHEAS PRADO 2	オフィスビル
SCI SACCEF	不動産管理
SCI SAINT-DENIS	オフィスビル
SCI TOURNON	オフィスビル
SCPI FRUCTIFONDS IMMOBILIER	保険関連不動産投資
SCRIBE BAIL LOGIS SAS	不動産リースおよび非不動産リース
SCRIBEURO SAS	不動産リースおよび非不動産リース
SEGIMLOR	オフィスビル
SELECTION 1818	金融商品の販売（IWMAの代行）
SEREXIM	不動産評価
SEVENTURE PARTNERS	アセット・マネージメント
SI EQUINOXE	持株会社
SIMC	持株会社
SIPMÉA	不動産開発／管理／投資
SMI	ポートフォリオ管理
S-MONEY	電子決済
SNC ECUREUIL 5 RUE MASSERAN	不動産投資
SOCFIM	銀行
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	持株会社
SOCIÉTARIAT BP DE L ' OUEST	協同組合株主
SOCIÉTARIAT BP DES ALPES	協同組合株主
SOCIÉTARIAT BP DU MASSIF CENTRAL	協同組合株主
SOCIÉTARIAT BP DU NORD	協同組合株主
SOCIÉTARIAT BP LOIRE ET LYONNAIS	協同組合株主
SOCIÉTARIAT BP OCCITANE	協同組合株主
SOCIÉTARIAT BP VAL DE FRANCE	協同組合株主
SOCIÉTÉ CENTRALE DU CRÉDIT MARITIME MUTUEL	サービス会社
SOCIÉTÉ D ' EXPANSION BOURGOGNE FRANCHE COMTÉ	持株会社
SOCIÉTÉ D ' INVESTISSEMENT ET DE PARTICIPATION IMMOBILIÈRE (SIPARI)	持株会社
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE PROVENÇALE ET CORSE	持株会社
SOFIAG	金融会社
SOFIDER	金融会社
SOPASSURE	持株会社
SPGRES	持株会社
SPIG	不動産リース
SPPICAV AEW FONCIÈRE ECUREUIL	オフィスビル
SUD OUEST BAIL	不動産リース
TECHNICITÉ TERTIA	オフィスビル
TETRIS	オフィスビル
TRANSIMMO	不動産エージェント
UNION DES SOCIÉTÉS DU CRÉDIT COOPÉRATIF (GIE)	サービス会社

所在国	事業活動
VAUBAN MOBILISATIONS GARANTIES (VMG)	金融会社
VECTEUR	持株会社
VEGA INVESTMENT MANAGERS	UCITS管理会社
VENDÔME INVESTISSEMENTS	持株会社
VIALINK	データ・プロセッシング
VIVALIS INVESTISSEMENTS	オフィスビル
ZELIS ACTIONS MONDE	保険 UCITS
英国	
AEW EUROPE ADVISORY LTD	アセット・マネージメント
AEW EUROPE CC LTD	アセット・マネージメント
AEW EUROPE HOLDING LTD	アセット・マネージメント
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	アセット・マネージメント
AEW EUROPE LLP	アセット・マネージメント
AEW EUROPE PARTNERSHIP	アセット・マネージメント
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	アセット・マネージメント
AEW GLOBAL LTD	アセット・マネージメント
AEW GLOBAL UK LTD	アセット・マネージメント
COFACE UK - SUCC (COFACE SA)	保険
COFACE UK HOLDING	持株会社
COFACE UK SERVICES LTD	信用情報および債権回収
H2O ASSET MANAGEMENT	アセット・マネージメント
H2O ASSET MANAGEMENT CORPORATE MEMBER	アセット・マネージメント
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	アセット・マネージメント
NATIXIS FUNDING UK LLP	証券発行ビークル
NATIXIS LONDRES	金融会社
NGAM UK LTD	金融商品の販売
香港	
AEW ASIA LIMITED	アセット・マネージメント
COFACE HONG KONG - SUCC (COFACE SA)	保険
NATIXIS ASIA LTD	その他の金融会社
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HONG KONG	アセット・マネージメント
NATIXIS HONG KONG	金融会社
ハンガリー	
AEW CENTRAL EUROPE HONGRY	投資信託についての投資家への提案
COFACE HUNGARY- SUCC (COFACE AUSTRIA)	保険
ケイマン諸島	
NATIXIS NEW YORK SUCCURSALE	金融会社
モーリシアス	
BANQUE DES MASCAREIGNES	銀行
インド	
NATXIS PRAMEX INTERNATIONAL	国際開発およびコンサルティング・サービス
アイルランド	
COFACE IRELAND - SUCC (COFACE SA)	保険
NATINIUM FINANCIAL PRODUCTS	証券化目的ビークル
NATIXIS CORPORATE SOLUTIONS LTD	仕組み金融
NEXGEN CAPITAL LTD	仕組み金融
NEXGEN FINANCIAL HOLDINGS LTD	持株会社
NEXGEN REINSURANCE LTD	再保険
イスラエル	
BUSINESS DATA INFORMATION	マーケティングおよびその他のサービス
COFACE HOLDING ISRAEL	持株会社
COFACE ISRAËL	信用保険
イタリア	

所在国	事業活動
AEW EUROPE ITALIAN BRANCH	金融商品の販売
COFACE ASSICURAZIONI SPA	信用保険および関連サービス
COFACE ITALIA	持株会社
NATIXIS LEASE MILAN	不動産リースおよび非不動産リース
NATIXIS MILAN	金融会社
NGAM SA SUCCURSALE ITALIANA	金融商品の販売
日本	
COFACE JAPAN - SUCC (COFACE SA)	保険
NATIXIS ASSET MANAGEMENT JAPAN CO., LTD	アセット・マネージメント
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, LTD	金融会社
NATIXIS TOKYO	金融会社
ジャージー	
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	証券発行ビークル
ラオス	
BANQUE FRANCO LAO	銀行
ラトビア	
COFACE LATVIA INSURANCE -SUCC (COFACE AUSTRIA)	保険
リトアニア	
LEID - SUCC (COFACE AUSTRIA)	
ルクセンブルク	
AEW EUROPE SARL（旧AEW LUXEMBOURG）	アセット・マネージメント
BCP LUXEMBOURG	銀行
CODEIS	プライベート・エクイティ
COFACE LUXEMBOURG (SUCC-COFACE SA)	保険
CUBE INFRASTRUCTURE MANAGERS（旧NATIXIS ENVIRONNEMENT & INFRASTRUCTURES LUXEMBOURG）	ベンチャー・キャピタル管理
DHALIA A SICAR SCA	プライベート・エクイティ
DNCA LUXEMBOURG	アセット・マネージメント
H2O ASSET MANAGEMENT HOLDING	アセット・マネージメント
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	投資会社―アセット・マネージメント
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	キャッシュ・マネージメント―アセット・マネージメント
LUX EQUIP BAIL	不動産リースおよび非不動産リース
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	持株会社
NATIXIS BANK	銀行
NATIXIS CREDIT OPPOETUNITIES I/A EUR	アセット・マネージメント
NATIXIS LIFE	生命保険
NATIXIS LUXEMBOURG INVESTISSEMENTS	投資会社
NATIXIS PRIVATE EQUITY INTERNATIONAL LUXEMBOURG	プライベート・エクイティ
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	投資会社
NATIXIS STRUCTURED ISSUANCE	証券発行ビークル
NATIXIS TRUST	銀行
NGAM SA	金融商品の販売
SURASSUR	再保険
マダガスカル	
BANQUE MALGACHE DE L ' OCEAN INDIEN	銀行
BM MADAGASCAR	銀行
マレーシア	
NATIXIS LABUAN	金融会社
モロッコ	
BPCE MAROC	不動産開発
BPCE MAROC IMMOBILIER	不動産開発
SKY ELITE TOUR SARL	不動産開発
メキシコ	

所在国	事業活動
COFACE HOLDING AMERICA LATINA	金融情報
COFACE SEGURO DE CREDITO MEXICO	保険
NGAM MEXIQUE	アセット・マネージメント
ニューカレドニア	
BANQUE DE NOUVELLE-CALEDONIE	銀行
OCEOR LEASE NOUMEA	非不動産リース
SOCIÉTÉ HAVRAISE CALEDONIENNE	オフィスビル
オランダ	
COFACE NEDERLAND - SUCC (COFACE KREDIT)	保険
COFACE NEDERLAND SERVICES	信用情報および債権回収
NGAM NEDELANDS FILIAL	金融商品の販売
NJR FINANCE BV	金融サービス
PBW REAM	アセット・マネージメント
ポーランド	
AEW CENTRAL EUROPE	アセット・マネージメント
COFACE POLAND - SUCC (COFACE AUSTRIA)	保険
COFACE POLAND CMS	金融情報
COFACE POLAND FACTORING	ファクタリング
TISE	プライベート・エクイティ
仏領ポリネシア	
BANQUE DE TAHITI	銀行
OCEOR LEASE TAHITI	非不動産リース
ポルトガル	
BANCO PRIMUS	銀行
COFACE PORTUGAL - SUCC (COFACE SA)	保険
チェコ共和国	
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	金融商品の販売
COFACE CZECH INSURANCE - SUCC (COFACE AUSTRIA)	保険
ルーマニア	
AEW CENTRAL EUROPE ROMANIA	金融商品の販売
COFACE ROMANIA CMS	保険
COFACE ROMANIA INSURANCE - SUCC (COFACE AUSTRIA)	保険
ロシア	
COFACE RUS INSURANCE COMPANY	信用保険
NATIXIS MOSCOW	銀行
シンガポール	
ABSOLUTE ASIA AM	アセット・マネージメント
AEW ASIA PTE LTD	アセット・マネージメント
COFACE SINGAPORE - SUCC (COFACE SA)	保険
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	アセット・マネージメント
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT ASIA PTE	アセット・マネージメント
NATIXIS SINGAPORE	金融会社
スロバキア	
COFACE SLOVAKIA INSURANCE - SUCC (COFACE AUSTRIA)	保険
スウェーデン	
COFACE SVERIGE - SUCC (COFACE KREDIT)	保険
NGAM NORDICS FILIAL	金融商品の販売
スイス	
BANQUE DU LEMAN	銀行
BIC BRED (SUISSE) SA	銀行
COFACE RE	再保険
COFACE SWITZERLAND - SUCC (COFACE SA)	保険
COFIBRED	持株会社

所在国	事業活動
EURO PRIVATE EQUITY SA	アセット・マネージメント
FONDS LAUSANNE	UCITS
NGAM SWITZERLAND SARL	アセット・マネージメント
台湾	
COFACE TAIWAN (SUCC-COFACE SA)	保険
NGAM SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	アセット・マネージメント
タイ	
BRED IT	ITサービス
チュニジア	
ARAB INTERNATIONAL LEASE	不動産リースおよび非不動産リース
BANQUE TUNISO KOWEITIENNE	銀行
EL ISTIFA	債権回収
MEDAI SA	不動産開発
SOCIÉTÉ DU CONSEIL ET DE L ' INTERMÉDIATION FINANCIÈRE	投資助言サービス
TUNIS CENTER	不動産開発
UNIVERS INVEST (SICAR)	プライベート・エクイティ
UNIVERS PARTICIPATIONS (SICAF)	プライベート・エクイティ
トルコ	
COFACE SIGORTA TURQUIE	保険
ウルグアイ	
NGAM URUGUAY	金融商品の販売
バヌアツ	
BRED VANUATU	銀行
FONCIÈRE DU VANUATU	不動産投資
ベトナム	
BPCE INTERNATIONAL HO CHI MINH CITY	金融会社

次へ

5.1 Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2015

5.1.1 Bilan consolidé

ACTIF

en millions d'euros	Notes	31/12/2015	31/12/2014
Caisse, banques centrales	5.1	71 119	79 028
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	5.2.1	174 412	229 300
Instruments dérivés de couverture	5.3	15 796	16 396
Actifs financiers disponibles à la vente	5.4	95 984	86 984
Prêts et créances sur les établissements de crédit	5.6.1	96 208	103 744
Prêts et créances sur la clientèle	5.6.2	617 465	610 967
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		7 622	9 622
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	5.7	10 665	11 195
Actifs d'impôts courants		1 119	629
Actifs d'impôts différés	5.9	4 988	5 828
Comptes de régularisation et actifs divers	5.10	55 383	53 653
Actifs non courants destinés à être cédés		22	209
Participations dans les entreprises mises en équivalence	8.1	3 666	4 091
Immeubles de placement	5.11	2 020	1 998
Immobilisations corporelles	5.12	4 710	4 737
Immobilisations incorporelles	5.12	1 102	1 112
Écarts d'acquisition	5.13	4 354	3 605
TOTAL DES ACTIFS		**1 166 535**	**1 223 298**

PASSIF

en millions d'euros	Notes	31/12/2015	31/12/2014
Banques centrales			2
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	5.2.2	142 904	198 598
Instruments dérivés de couverture	5.3	18 659	21 582
Dettes envers les établissements de crédit	5.14.1	77 040	85 701
Dettes envers la clientèle	5.14.2	499 711	473 540
Dettes représentées par un titre	5.15	223 413	250 165
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		1 301	1 629
Passifs d'impôts courants		362	302
Passifs d'impôts différés	5.9	878	392
Comptes de régularisation et passifs divers	5.16	53 699	50 278
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés		9	106
Provisions techniques des contrats d'assurance	5.17	59 562	57 111
Provisions	5.18	5 665	5 608
Dettes subordonnées	5.19	18 139	15 606
Capitaux propres		**65 193**	**62 678**
Capitaux propres part du groupe		**57 632**	**55 290**
Capital et primes liées		21 096	20 581
Réserves consolidées		31 172	30 937
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global		2 122	865
Résultat de la période		3 242	2 907
Participations ne donnant pas le contrôle	5.21	7 561	7 388
TOTAL DES PASSIFS ET CAPITAUX PROPRES		**1 166 535**	**1 223 298**

5

5.1.2 Compte de résultat consolidé

en millions d'euros	Notes	Exercice 2015	Exercice 2014
Intérêts et produits assimilés	6.1	28 114	29 643
Intérêts et charges assimilées	6.1	(17 065)	(18 101)
Commissions (produits)	6.2	11 208	9 953
Commissions (charges)	6.2	(2 049)	(1 832)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	6.3	2 405	1 565
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	6.4	746	671
Produits des autres activités	6.5	8 199	10 173
Charges des autres activités	6.5	(7 700)	(8 815)
Produit net bancaire		**23 868**	**23 257**
Charges générales d'exploitation	6.6	(15 399)	(15 440)
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles		(849)	(890)
Résultat brut d'exploitation		**7 620**	**6 927**
Coût du risque	6.7	(1 832)	(1 776)
Résultat d'exploitation		**5 788**	**5 151**
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	8.2	280	105
Gains ou pertes sur autres actifs	6.8	74	75
Variations de valeur des écarts d'acquisition	5.13	(19)	(52)
Résultat avant impôts		**6 123**	**5 279**
Impôts sur le résultat	6.9	(2 323)	(1 913)
Résultat net		**3 800**	**3 366**
Participations ne donnant pas le contrôle	5.21	(558)	(459)
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE		**3 242**	**2 907**

5.1.3 Résultat global

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Résultat net	**3 800**	**3 366**
Écarts de réévaluation sur régime à prestations définies	219	(342)
Effet d'impôt des écarts de réévaluation sur régimes à prestations définies	(76)	118
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global des entreprises mises en équivalence non recyclable en résultat	(1)	(13)
Éléments non recyclables en résultat	**142**	**(237)**
Écarts de conversion	471	618
Variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente	802	826
Variations de valeur des instruments dérivés de couverture	121	(387)
Impôts	(93)	(163)
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global des entreprises mises en équivalence recyclable en résultat	(16)	190
Éléments recyclables en résultat	**1 285**	**1 084**
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL (NETS D'IMPÔTS)	**1 427**	**847**
RÉSULTAT GLOBAL	**5 227**	**4 213**
Part du groupe	4 527	3 534
Participations ne donnant pas le contrôle	700	679

5.1.4 Tableau de variation des capitaux propres

	Capital et primes liées			
en millions d'euros	Capital (1)	Primes (1)	Titres supersubordonnés à durée indéterminée	Réserves consolidées
CAPITAUX PROPRES AU 1ER JANVIER 2014	**16 190**	**3 821**	**3 532**	**27 557**
Distribution				(430)
Augmentation de capital	559			1 167
Remboursement de TSS			(246)	(225)
Rémunération TSS				(219)
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle (2)				(191)
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	**559**		**(246)**	**102**
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global				
Résultat de la période				
Résultat global				
Autres variations		11		(9)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2014	**16 749**	**3 832**	**3 286**	**27 650**
Affectation du résultat de l'exercice 2014				2 907
Effet de l'application de l'interprétation IFRIC 21 (3)				46
CAPITAUX PROPRES AU 1ER JANVIER 2015	**16 749**	**3 832**	**3 286**	**30 603**
Distribution				(379)
Augmentation de capital (4)	512	3		438
Remboursement de TSS			(1 891)	(208)
Rémunération TSS				(144)
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle (5)				(184)
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	**512**	**3**	**(1 891)**	**(477)**
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global				
Résultat de la période				
Résultat global				
Autres variations (6)				(349)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2015	**17 261**	**3 835**	**1 395**	**29 777**

(1) *Au 31 décembre 2015, les postes « Capital » et « Primes » sont composés du capital des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne respectivement à hauteur de 7 792 millions d'euros et 9 469 millions d'euros (7 410 millions d'euros et 9 339 millions d'euros au 31 décembre 2014) et des primes pour respectivement 950 millions d'euros et 2 885 millions d'euros (947 millions d'euros et 2 885 millions d'euros au 31 décembre 2014).*

(2) *La dilution sans perte de contrôle dans le sous-groupe Coface a eu une incidence négative sur les capitaux propres part du groupe de 99 millions d'euros comptabilisée dans les réserves consolidées pour 71 millions d'euros et en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres pour 28 millions d'euros ainsi que la reconnaissance de participations ne donnant pas le contrôle de 1 023 millions d'euros dont 28 millions d'euros en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres. La perte de contrôle dans le sous-groupe Nexity a eu une incidence négative sur les participations ne donnant pas le contrôle de 801 millions d'euros.*

(3) *L'application de l'Interprétation IFRIC 21 au 1er janvier 2015 a eu un impact net d'impôt différé sur les capitaux propres part du groupe de + 46 millions d'euros et sur les participations ne donnant pas le contrôle de + 5 millions d'euros (cf. note 2.2).*

(4) *Depuis le 1er janvier 2015, les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne ont procédé à des augmentations de capital de 515 millions d'euros (559 millions d'euros au cours de l'année 2014) qui se traduisent par une augmentation des postes « Capital » et « Primes », le groupe ne détient plus d'autocontrôle au 31 décembre 2015, la variation d'autocontrôle éliminé dans le poste « Réserves consolidées » sur l'exercice s'élève à 62 millions d'euros. Les capitaux propres des sociétés locales d'épargne sont présentés dans le poste « Réserves consolidées », nets des parts sociales des Caisses d'Epargne détenues. Les émissions de parts sociales réalisées depuis le 1er janvier 2015 se traduisent par une augmentation des réserves de 509 millions d'euros.*

(5) *Les options d'achat accordées par Natixis aux actionnaires minoritaires des entités DNCA France (cf. note 1.3) et Natixis Partners sont enregistrées en capitaux propres pour – 189 millions d'euros (- 135 millions d'euros en part du groupe et - 54 millions d'euros en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle).*

(6) *Dont - 424 millions d'euros (- 303 millions d'euros en part du groupe et - 121 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) relatifs à la reconnaissance d'un impôt différé passif sur l'amortissement fiscal d'un écart d'acquisition (cf. note 2.2).*

Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global							
		Variation de juste valeur des instruments					
Réserves de conversion	Écart de réévaluation sur passifs sociaux	Actifs financiers disponibles à la vente	Instruments dérivés de couverture	Résultat net part du groupe	Total capitaux propres part du groupe	Participations ne donnant pas le contrôle	Total capitaux propres consolidés
(220)	**(62)**	**931**	**(410)**		**51 339**	**6 833**	**58 172**
					(430)	(234)	(664)
					1 726	44	1 770
					(471)	(11)	(482)
					(219)		(219)
					(191)	303	112
					415	**102**	**517**
454	(207)	646	(266)		627	220	847
				2 907	2 907	459	3 366
454	**(207)**	**646**	**(266)**	**2 907**	**3 534**	**679**	**4 213**
					2	(226)	(224)
234	**(269)**	**1 577**	**(676)**	**2 907**	**55 290**	**7 388**	**62 678**
				(2 907)			
					46	5	51
234	**(269)**	**1 577**	**(676)**		**55 336**	**7 393**	**62 729**
					(379)	(395)	(774)
					953	5	958
					(2 099)		(2 099)
					(144)		(144)
					(184)		(184)
					(1 853)	**(390)**	**(2 243)**
282	126	690	187		1 285	142	1 427
				3 242	3 242	558	3 800
282	**126**	**690**	**187**	**3 242**	**4 527**	**700**	**5 227**
(29)					(378)	(142)	(520)
487	**(143)**	**2 267**	**(489)**	**3 242**	**57 632**	**7 561**	**65 193**

5.1.5 Tableau des flux de trésorerie

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Résultat avant impôts	**6 123**	**5 279**
Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	940	968
Dépréciation des écarts d'acquisition	19	52
Dotations nettes aux provisions et aux dépréciations (y compris provisions techniques d'assurance)	3 606	2 929
Quote-part de résultat des sociétés mises en équivalence	(146)	(8)
Pertes nettes/gains nets sur activités d'investissement	(858)	(855)
Produits/charges des activités de financement	137	0
Autres mouvements	2 933	(1 823)
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts	***6 631***	***1 263***
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	(3 728)	(1 924)
Flux liés aux opérations avec la clientèle	17 716	(17 600)
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs et passifs financiers	(38 720)	14 535
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs et passifs non financiers	672	(4 848)
Impôts versés	(1 154)	(1 797)
Augmentation/(Diminution) nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	***(25 214)***	***(11 634)***
Flux nets de trésorerie générés par l'activité opérationnelle (A)	**(12 460)**	**(5 092)**
Flux liés aux actifs financiers et aux participations	1 666	12 865
Flux liés aux immeubles de placement	300	36
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(914)	(1 000)
Flux nets de trésorerie liés aux opérations d'investissement (B)	**1 052**	**11 901**
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires (1)	(2 267)	189
Flux de trésorerie provenant des activités de financement (2)	2 456	6 195
Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (C)	**189**	**6 384**
Effet de la variation des taux de change (D)	**3 287**	**4 384**
FLUX NETS DE TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE (A+B+C+D)	**(7 932)**	**17 577**
Caisse et banques centrales		
Caisse et banques centrales (actif)	79 028	60 411
Banques centrales (passif)	(2)	
Opérations à vue avec les établissements de crédit		
Comptes ordinaires débiteurs (3)	7 461	6 383
Comptes et prêts à vue	313	176
Comptes créditeurs à vue	(9 586)	(5 986)
Opérations de pension à vue	(2 133)	(3 480)
Trésorerie à l'ouverture	**75 081**	**57 504**
Caisse et banques centrales		
Caisse et banques centrales (actif)	71 119	79 028
Banques centrales (passif)	0	(2)
Opérations à vue avec les établissements de crédit		
Comptes ordinaires débiteurs (3)	7 293	7 461
Comptes et prêts à vue	107	313
Comptes créditeurs à vue	(9 081)	(9 586)
Opérations de pension à vue	(2 309)	(2 133)
Trésorerie à la clôture	**67 149**	**75 081**
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE	**(7 932)**	**17 577**

(1) Les flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires comprennent :
- *le remboursement des titres supersubordonnés inscrits en capitaux propres pour - 2 099 millions d'euros (- 482 millions d'euros en 2014) ;*
- *la rémunération des titres supersubordonnés inscrits en capitaux propres pour - 184 millions d'euros (- 430 millions d'euros en 2014) ;*
- *les variations nettes de capital et primes des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne pour + 953 millions d'euros (+ 1 720 millions d'euros en 2014) ;*
- *l'impact des distributions pour - 774 millions d'euros (- 664 millions d'euros en 2014).*

(2) Les flux de trésorerie provenant des activités de financement comprennent principalement :
- *l'impact des émissions de titres et emprunts subordonnés pour + 3 869 millions d'euros (+ 6 981 millions d'euros en 2014) ;*
- *l'impact des remboursements de titres et emprunts subordonnés pour - 1 247 millions d'euros (- 1 778 millions d'euros en 2014).*

(3) Les comptes ordinaires débiteurs ne comprennent pas les fonds du Livret A, du LDD et du LEP centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations.

5.1.6 Annexe aux états financiers du Groupe BPCE

Note 1 Cadre général 235

1.1 Le Groupe BPCE 235
1.2 Mécanisme de garantie 235
1.3 Événements significatifs 236
1.4 Événements postérieurs à la clôture 236

Note 2 Normes comptables applicables et comparabilité 237

2.1 Cadre réglementaire 237
2.2 Référentiel 237
2.3 Recours à des estimations 238
2.4 Présentation des états financiers consolidés et date de clôture 238

Note 3 Principes et méthodes de consolidation 238

3.1 Entité consolidante 238
3.2 Périmètre de consolidation – méthodes de consolidation et de valorisation 239
3.3 Règles de consolidation 240

Note 4 Principes comptables et méthodes d'évaluation 241

4.1 Actifs et passifs financiers 241
4.2 Immeubles de placement 253
4.3 Immobilisations 253
4.4 Actifs destinés à être cédés et dettes liées 254
4.5 Provisions 254
4.6 Produits et charges d'intérêts 254
4.7 Commissions sur prestations de services 255
4.8 Opérations en devises 255
4.9 Opérations de location-financement et assimilées 255
4.10 Avantages au personnel 256
4.11 Paiements fondés sur base d'actions 256
4.12 Impôts différés 256
4.13 Activités d'assurance 257
4.14 Activités de promotion immobilière 257
4.15 Contributions aux mécanismes de résolution bancaire 257

Note 5 Notes relatives au bilan 258

5.1 Caisse, banques centrales 258
5.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat 258
5.3 Instruments dérivés de couverture 261
5.4 Actifs financiers disponibles à la vente 261
5.5 Juste valeur des actifs et passifs financiers 262
5.6 Prêts et créances 266
5.7 Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance 268
5.8 Reclassements d'actifs financiers 268
5.9 Impôts différés 269
5.10 Comptes de régularisation et actifs divers 269
5.11 Immeubles de placement 270
5.12 Immobilisations 270
5.13 Écarts d'acquisition 270
5.14 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle 272
5.15 Dettes représentées par un titre 273
5.16 Comptes de régularisation et passifs divers 274
5.17 Provisions techniques des contrats d'assurance 274
5.18 Provisions 274
5.19 Dettes subordonnées 275
5.20 Actions ordinaires et instruments de capitaux propres émis 276
5.21 Participations ne donnant pas le contrôle 277
5.22 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global 278

Note 6 Notes relatives au compte de résultat 278

6.1 Intérêts, produits et charges assimilés 278
6.2 Produits et charges de commissions 279
6.3 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat 279
6.4 Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente 280
6.5 Produits et charges des autres activités 280
6.6 Charges générales d'exploitation 281
6.7 Coût du risque 281
6.8 Gains et pertes sur autres actifs 282
6.9 Impôts sur le résultat 282

5

Note 7 Expositions aux risques 283
7.1 Risque de crédit et risque de contrepartie 283
7.2 Risque de marché 285
7.3 Risque de taux d'intérêt global et risque de change 286
7.4 Risque de liquidité 286

Note 8 Partenariats et entreprises associées 287
8.1 Participations dans les entreprises mises en équivalence 287
8.2 Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence 289

Note 9 Avantages au personnel 289
9.1 Charges de personnel 289
9.2 Engagements sociaux 289
9.3 Paiements fondés sur base d'actions 293

Note 10 Information sectorielle 295
10.1 Informations sectorielles relatives au compte de résultat 295
10.2 Informations sectorielles relatives au bilan 296
10.3 Informations sectorielles par zone géographique 297

Note 11 Engagements 298
11.1 Engagements de financement 298
11.2 Engagements de garantie 298

Note 12 Transactions avec les parties liées 298
12.1 Transactions avec les sociétés consolidées 298
12.2 Transactions avec les dirigeants 299
12.3 Relations avec les entreprises sociales pour l'habitat 299

Note 13 Actifs financiers transférés, autres actifs financiers donnés en garantie et actifs reçus en garantie dont l'entité peut disposer 299
13.1 Actifs financiers transférés non intégralement decomptabilisés et autres actifs financiers donnes en garantie 299
13.2 Actifs financiers intégralement decomptabilisés pour lesquels le groupe conserve une implication continue 300

Note 14 Compensation d'actifs et de passifs financiers 301
14.1 Actifs financiers 301
14.2 Passifs financiers 302

Note 15 Juste valeur des actifs et passifs financiers au coût amorti 302

Note 16 Intérêts dans les entités structurées non consolidées 303
16.1 Nature des intérêts dans les entités structurées non consolidées 303
16.2 Nature des risques associés aux intérêts détenus dans les entités structurées non consolidées 304
16.3 Revenus et valeur comptable des actifs transférés dans les entités structurées non consolidées sponsorisées 305

Note 17 Périmètre de consolidation 306
17.1 Évolution du périmètre de consolidation au cours de l'exercice 2015 306
17.2 Opérations de titrisation 306
17.3 OPCVM garantis 307
17.4 Autres intérêts dans les filiales et entités structurées consolidées 307
17.5 Périmètre de consolidation au 31 décembre 2015 307

Note 18 Implantations par pays 316
18.1 PNB et effectifs par pays 316
18.2 Implantation des entités par pays 318

Note 1 Cadre général

1.1 LE GROUPE BPCE

Le Groupe BPCE comprend le réseau Banque Populaire, le réseau Caisse d'Epargne, l'organe central BPCE et ses filiales.

Les deux réseaux Banque Populaire et Caisse d'Epargne

Le Groupe BPCE est un groupe coopératif dont les sociétaires sont propriétaires des deux réseaux de banque de proximité : les 18 Banques Populaires et les 17 Caisses d'Epargne. Chacun des deux réseaux est détenteur à parité de BPCE, l'organe central du groupe.

Le réseau Banque Populaire comprend les Banques Populaires et les sociétés de caution mutuelle leur accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement.

Le réseau Caisse d'Epargne comprend les Caisses d'Epargne et les sociétés locales d'épargne (SLE).

Les Banques Populaires sont détenues à hauteur de 100 % par leurs sociétaires.

Le capital des Caisses d'Epargne est détenu à hauteur de 100 % par les sociétés locales d'épargne. Au niveau local, les SLE sont des entités à statut coopératif dont le capital variable est détenu par les sociétaires. Elles ont pour objet d'animer le sociétariat dans le cadre des orientations générales de la Caisse d'Epargne à laquelle elles sont affiliées et elles ne peuvent pas effectuer d'opérations de banque.

BPCE

Organe central au sens de la loi bancaire et établissement de crédit agréé comme banque, BPCE a été créé par la loi n° 2009-715 du 18 juin 2009. BPCE est constitué sous forme de société anonyme à directoire et conseil de surveillance dont le capital est détenu à parité par les 18 Banques Populaires et les 17 Caisses d'Epargne.

Les missions de BPCE s'inscrivent dans la continuité des principes coopératifs des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne.

BPCE est notamment chargé d'assurer la représentation des affiliés auprès des autorités de tutelle, de définir la gamme des produits et des services commercialisés, d'organiser la garantie des déposants, d'agréer les dirigeants et de veiller au bon fonctionnement des établissements du groupe.

En qualité de holding, BPCE exerce les activités de tête de groupe et détient les filiales communes aux deux réseaux dans le domaine de la banque de détail, de la banque de financement et des services financiers et leurs structures de production. Il détermine aussi la stratégie et la politique de développement du groupe.

Les principales filiales de BPCE sont organisées autour de trois grands pôles :

- Natixis, société cotée détenue à 71,25 %, qui réunit l'Épargne, la Banque de Grande Clientèle et les Services Financiers Spécialisés ;
- la Banque commerciale et Assurance (dont le Crédit Foncier, la Banque Palatine et BPCE International) ;
- les filiales et participations financières.

Parallèlement, dans le domaine des activités financières, BPCE a notamment pour missions d'assurer la centralisation des excédents de ressources et de réaliser toutes les opérations financières utiles au développement et au refinancement du groupe, charge à lui de sélectionner l'opérateur de ces missions le plus efficace dans l'intérêt du groupe. Il offre par ailleurs des services à caractère bancaire aux entités du groupe.

1.2 MÉCANISME DE GARANTIE

Le système de garantie et de solidarité a pour objet, conformément à l'article L. 512-107-6 du code monétaire et financier, de garantir la liquidité et la solvabilité du groupe et des établissements affiliés à BPCE, ainsi que d'organiser la solidarité financière au sein des réseaux Banque Populaire et Caisse d'Epargne.

BPCE est chargé de prendre toutes mesures nécessaires pour organiser la garantie de solvabilité du groupe ainsi que de chacun des réseaux, notamment en mettant en œuvre les mécanismes appropriés de solidarité interne du groupe et en créant un fonds de garantie commun aux deux réseaux dont il détermine les règles de fonctionnement, les modalités de déclenchement en complément des fonds des deux réseaux déjà existants ainsi que les contributions des établissements affiliés pour sa dotation et sa reconstitution.

BPCE gère ainsi le Fonds réseau Banque Populaire, le Fonds réseau Caisse d'Epargne et met en place le Fonds de Garantie Mutuel.

Le Fonds réseau Banque Populaire est constitué d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Banques dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le Fonds réseau Caisse d'Epargne fait l'objet d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Caisses dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le Fonds de Garantie Mutuel est constitué des dépôts effectués par les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne dans les livres de BPCE sous la forme de comptes à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelables. Le montant des dépôts par réseau est de 181 millions d'euros au 31 décembre 2015 et le fonds sera abondé chaque année à hauteur de 5 % de la contribution des Banques Populaires, des Caisses d'Epargne et de leurs filiales aux résultats consolidés du groupe.

Le montant total des dépôts effectués auprès de BPCE au titre du Fonds réseau Banque Populaire, du Fonds réseau Caisse d'Epargne et du Fonds de Garantie Mutuel ne pourra être inférieur à 0,15 % et ne pourra excéder 0,3 % de la somme des actifs pondérés du groupe.

Dans les comptes individuels des établissements, la constitution de dépôts au titre du système de garantie et de solidarité se traduit par l'identification d'un montant équivalent au sein d'une rubrique dédiée des capitaux propres.

Les sociétés de caution mutuelle accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement à une Banque Populaire bénéficient de la garantie de liquidité et de solvabilité de cette dernière avec laquelle elles sont agréées collectivement en application de l'article R. 515-1 du code monétaire et financier.

La liquidité et la solvabilité des caisses de Crédit Maritime Mutuel sont garanties au premier niveau pour chaque Caisse considérée, par la Banque Populaire qui en est l'actionnaire de référence et l'opératrice au titre de l'adossement technique et fonctionnel de la Caisse à la Banque Populaire d'adossement.

La liquidité et la solvabilité des sociétés locales d'épargne sont garanties au premier niveau pour chaque société locale d'épargne considérée, par la Caisse d'Epargne dont la société locale d'épargne concernée est l'actionnaire.

Le directoire de BPCE a tout pouvoir pour mobiliser les ressources des différents contributeurs sans délai et selon l'ordre convenu, sur la base d'autorisations préalables délivrées à BPCE par les contributeurs.

1.3 ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS

Cessions de participations non stratégiques

Nexity

Le Groupe BPCE a poursuivi en 2015 la cession de blocs d'actions de Nexity, ces cessions s'inscrivant dans le cadre de la mise en œuvre de son plan stratégique visant à réduire ou céder sa participation dans ses actifs non stratégiques. Le groupe a ainsi cédé 20,6 % du capital de Nexity au cours de l'année, pour un prix total de 413 millions d'euros.

La participation résiduelle du Groupe BPCE au capital de Nexity s'établit à 12,8 % au 31 décembre 2015.

Le Groupe BPCE qui disposait de 3 représentants au conseil d'administration de Nexity a démissionné en cohérence avec la réduction de sa participation au capital de cet actif non stratégique.

Précédemment consolidée par la méthode de mise en équivalence, cette participation a été reclassée en actifs financiers disponibles à la vente à la date de perte d'influence notable. Ce reclassement a entraîné l'enregistrement de cette participation à sa juste valeur sur la base du cours de Bourse du titre Nexity au 30 juin 2015, soit 35,20 euros.

L'intégralité de ces opérations impacte le résultat net consolidé du groupe à hauteur de + 130 millions d'euros avant impôts, présentés sur la ligne « Gains ou pertes sur autres actifs » pour + 111 millions d'euros et sur la ligne « Gains ou pertes nets sur autres actifs financiers » pour + 19 millions d'euros.

Acquisition de participations : DNCA

Durant l'exercice 2015, Natixis, *via* Natixis Global Asset Management (NGAM), a finalisé l'acquisition du gestionnaire d'actifs DNCA Finance, ce qui entraîne pour NGAM un élargissement des expertises orientées vers la clientèle de détail.

NGAM détient 70,7 % du capital de DNCA Finance au 31 décembre 2015. Le management reste actionnaire aux côtés de NGAM et bénéficie, à partir de 2016, d'options de sortie qui, si elles étaient exercées, permettraient une montée au capital progressive jusqu'à 100 %.

Natixis, au travers de NGAM, exerce le contrôle sur DNCA Finance suivant IFRS 10 et consolide cette entité par intégration globale.

Cette opération a généré un écart d'acquisition calculé selon la méthode du goodwill partiel de 580 millions d'euros.

Cession des expositions sur la banque Heta Asset Resolution

Le 1er mars 2015, l'Autorité autrichienne de surveillance des marchés financiers (FMA-Finanzmarktaufsicht) a publié, dans le cadre de la loi fédérale sur l'assainissement et la résolution des banques (Bundesgesetz über die Sanierung und Abwicklung von Banken) en vigueur depuis le 1er janvier 2015, un décret annonçant l'adoption de mesures de résolution consistant en un moratoire temporaire jusqu'au 31 mai 2016 sur une partie substantielle de la dette (capital et intérêts) de Heta Asset Resolution AG, anciennement dénommée Hypo Alpe Adria Bank International AG, qui est chargée de gérer en extinction certains actifs de Hypo Alpe Adria.

Les expositions du Groupe BPCE sur Heta Asset Resolution AG (portées par la Compagnie de Financement Foncier, filiale à 100 % du Crédit Foncier) correspondant à des titres émis à l'origine par Hypo Alpe Adria et bénéficiant d'une garantie accordée par le Land autrichien de Carinthie, s'élevaient à cette date à 260 millions d'euros (en valeur nominale).

Au premier trimestre 2015, suite au moratoire sur la dette de l'établissement, le groupe a provisionné cette exposition à hauteur de 50 % du nominal des titres. L'intégralité des intérêts courus et des réévaluations des composantes taux positives ont également fait l'objet d'un provisionnement pour un total de - 142 millions d'euros.

Au second trimestre, conformément à sa politique de gestion des risques, la Compagnie de Financement Foncier a cédé l'intégralité de son exposition sur Heta. Les titres ayant été cédés à un prix supérieur au niveau provisionné, une reprise de provision de + 38 millions d'euros a alors été enregistrée. L'impact global est donc une charge nette en coût du risque d'un montant de - 104 millions d'euros.

Protocole – cadre général entre le Groupe BPCE et CNP Assurances

En 2014, le Groupe BPCE et CNP Assurances ont conclu un protocole d'accord préliminaire détaillant les modalités envisagées de mise en œuvre du projet de partenariat renouvelé à compter du 1er janvier 2016. Les discussions intervenues ensuite ont abouti à la rédaction d'un protocole cadre général ainsi que des différents contrats spécifiques visés par ce dernier (« les nouveaux accords de partenariat ») qui ont été autorisés par le conseil de surveillance du 18 février 2015 et approuvés par l'assemblée générale du 22 mai 2015.

Ces nouveaux accords s'inscrivent dans le contexte de l'arrivée à échéance en date du 31 décembre 2015 des accords de distribution entre CNP Assurances et le Groupe BPCE et la décision de ce dernier de confier à Natixis Assurances la conception et la gestion de l'ensemble des contrats épargne et retraite qui seront distribués par le réseau Caisse d'Epargne à partir du 1er janvier 2016.

Le partenariat, d'une durée de 7 ans à compter du 1er janvier 2016, comprend les volets suivants :

- la mise en place d'un partenariat privilégié en assurance des emprunteurs (ADE) collective entre CNP Assurances et Natixis Assurances d'une part, et l'ensemble des réseaux du Groupe BPCE d'autre part. Ce partenariat repose sur un accord de coassurance à hauteur de 66 % pour CNP Assurances et 34 % pour Natixis Assurances ;
- la mise en place de partenariats spécifiques en prévoyance avec (i) en prévoyance collective, le développement par CNP Assurances d'une offre couvrant les principaux risques des clientèles professionnelles et entreprises du Groupe BPCE, complétée d'un volet sur la dépendance, et (ii) en prévoyance individuelle, un partenariat ciblé sur les produits de dépendance et la garantie du locataire ;
- une diminution progressive de l'exposition de CNP Assurances sur les activités d'épargne et de retraite réalisées avec les Caisses d'Epargne comprenant l'arrêt des souscriptions nouvelles de manière progressive en 2016, la conservation des versements ultérieurs sur les affaires en stock et des mécanismes d'alignement d'intérêts entre CNP Assurances et le Groupe BPCE concernant la gestion de ces encours. Les encours d'épargne réalisés avec les Caisses d'Epargne sont cédés à Natixis Assurances au travers d'une réassurance en quote-part de 10 % y compris les reversements liés ;
- inversement, CNP Assurances réassure à hauteur de 40 % la production en matière de contrats épargne retraite euros distribués par le réseau Caisse d'Epargne et émis par Natixis sur la période 2016 à 2019.

Ces accords n'ont aucune incidence comptable significative sur les comptes consolidés du Groupe BPCE au 31 décembre 2015.

1.4 ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE

Centralisation de l'épargne réglementée

Compte tenu de sa situation de liquidité favorable, le Groupe BPCE a décidé d'augmenter son taux de centralisation de l'épargne réglementée auprès de la Caisse des Dépôts et Consignations. Cette opération, engagée fin 2015 et effective le 4 janvier 2016, s'est traduite par une hausse de l'épargne centralisée par le groupe d'un montant de 12 milliards d'euros.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Les fonds collectés sur l'épargne réglementée (Livret A, LDD et LEP) et centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations sont présentés au sein des « Prêts et créances sur les établissements de crédit » (cf. note 5.6.1).

Acquisition d'une participation majoritaire dans la société de conseil américaine Peter J. Solomon Company

Le 10 février 2016, le groupe Natixis a annoncé la conclusion d'un accord pour l'acquisition d'une participation majoritaire au capital de la société de conseil américaine Peter J. Solomon Company (« PJSC »). Peter J. Solomon et ses associés poursuivront leur activité et conserveront une position significative dans la société. Peter J. Solomon Company est une société créée en 1989, spécialisée dans la délivrance de conseils indépendants en fusions-acquisitions, opérations de haut de bilan et restructurations, à destination d'entreprises cotées et non cotées. La Société qui compte une cinquantaine de banquiers, a conseillé plus de 500 transactions depuis sa création. L'acquisition de PJSC contribuera ainsi à la poursuite du développement de la plate-forme Amériques du groupe Natixis.

Note 2 Normes comptables applicables et comparabilité

2.1 CADRE RÉGLEMENTAIRE

Conformément au règlement européen 1606/2002 du 19 juillet 2002 sur l'application des normes comptables internationales, le groupe a établi ses comptes consolidés au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2015 en conformité avec le référentiel IFRS *(International Financial Reporting Standards)* tel qu'adopté par l'Union européenne et applicable à cette date, excluant donc certaines dispositions de la norme IAS 39 concernant la comptabilité de couverture [1].

2.2 RÉFÉRENTIEL

Les normes et interprétations utilisées et décrites dans les états financiers annuels au 31 décembre 2014 ont été complétées par les normes, amendements et interprétations dont l'application est obligatoire aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2015, et plus particulièrement :

Changement comptable concernant la première application de l'interprétation IFRIC 21 « Taxes »

Depuis le 1er janvier 2015, le Groupe BPCE applique IFRIC 21 « Taxes ». Cette interprétation de la norme IAS 37 « Provisions, passifs éventuels et actifs éventuels » précise les conditions de comptabilisation d'une dette relative à des droits ou des taxes prélevées par une autorité publique. Une entité doit comptabiliser cette dette uniquement lorsque le fait générateur tel que prévu par la législation se produit. Si l'obligation de payer la taxe naît de la réalisation progressive de l'activité, celle-ci doit être comptabilisée au fur et à mesure sur la même période. Si l'obligation de payer est générée par l'atteinte d'un certain seuil, le passif lié à cette taxe ne sera enregistré que lorsque le seuil sera atteint. Enfin, lorsque l'obligation de payer la taxe naît au 1er janvier, cette dernière doit être enregistrée à compter de cette même date.

En date de première application, soit au 1er janvier 2014, les effets de l'interprétation IFRIC 21 sont comptabilisés de façon rétrospective de la manière suivante :

- la Contribution Sociale de Solidarité (C3S) est désormais comptabilisée à la date du fait générateur de son exigibilité (1er janvier), et non plus l'année de réalisation des revenus. L'annulation de la provision comptabilisée au 31 décembre 2013 par la contrepartie des capitaux propres impacte le bilan d'ouverture au 1er janvier 2014 ;
- la charge de C3S impacte le résultat de l'exercice 2014.

Les impacts de l'interprétation IFRIC 21 sur le bilan consolidé au 31 décembre 2014 sont non significatifs et concernent principalement les capitaux propres part du groupe pour un montant net d'impôt différé de + 46 millions d'euros en contrepartie des comptes de régularisation passif et des actifs d'impôts différés.

Changement comptable concernant le traitement en impôt différé de l'amortissement fiscal d'un écart d'acquisition

Le traitement comptable lié à l'amortissement fiscal de l'écart d'acquisition constaté lors de l'achat en 2000 du sous-groupe Nvest par Ixis Asset Management a été revu au cours de la période.

Pour rappel, conformément à la législation fiscale américaine, cet écart d'acquisition est amorti fiscalement sur une durée de 15 ans, créant une différence temporelle entre la valeur comptable de l'écart d'acquisition (non amortissable) et sa valeur fiscale (amortie au fil du temps).

En 2005, lors de la mise en œuvre des normes IFRS, il avait été considéré que le reversement de cette différence ne pourrait intervenir qu'en cas de cession de titres de la Holding US par NGAM ou en cas de cession partielle de titres d'affiliés, sous forme d'*equity deal*, réalisées depuis la France. Les plus-values en résultant étant dégagées en France et imposées suivant le régime fiscal français.

En conséquence, en application d'IAS 12.51 qui dispose qu'il convient de tenir compte du mode de règlement/recouvrement de la valeur des actifs pour évaluer les actifs et passifs d'impôt différé qui leur sont afférents, le traitement comptable appliqué jusqu'à présent dans les comptes consolidés du groupe a été de retenir le taux d'impôt applicable aux plus-values à long terme.

La publication par l'IFRIC, en juillet 2014, dans ses *Interpretations Committee Agenda Decisions*, d'une information complémentaire relative à la norme IAS 12 « Impôts sur le résultat » apporte une clarification et conduit à considérer, qu'au-delà du § 51 de la norme IAS 12 qui prend en compte le mode de recouvrement ou de règlement des actifs (au cas présent, cession des titres depuis la France), il convient de constater un impôt différé passif à la fois sur la différence temporelle qui porte sur l'actif (ici l'écart d'acquisition) dans la filiale, sur la base de la fiscalité qui lui est applicable *(inside basis)* et sur la différence temporelle qui porte sur les titres consolidés *(outside basis)*, né de l'écart entre la valeur comptable consolidée IFRS des titres et leur valeur fiscale (dès lors que la société n'a pas le contrôle du reversement de cette différence).

L'application de ce changement comptable a entraîné la constatation d'un impôt différé passif, au 1er janvier 2015, d'un montant de 424 millions d'euros en contrepartie d'une diminution des capitaux propres comptables (- 383 millions d'euros en réserves consolidées et - 41 millions d'euros en réserves de conversion) correspondant à l'impôt différé sur l'*inside basis* explicité ci-avant. Une charge d'impôt différé passif a par ailleurs été enregistrée au titre de l'exercice 2015 (dernière année d'amortissement) pour - 33 millions d'euros. Le groupe continuera par ailleurs à ne pas constater d'impôt différé passif au titre de l'*outside* basis dans la mesure où il a le contrôle du reversement de la différence.

5

(1) Ce référentiel est disponible sur le site internet de la Commission européenne à l'adresse suivante : http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm.

L'impact de ce changement sur les capitaux propres au 31 décembre 2014 est de - 424 millions d'euros dont - 347 millions d'euros en réserves consolidées, - 41 millions d'euros en réserves de conversion et une charge d'impôt additionnelle sur l'exercice 2014 de - 36 millions d'euros.

Cet impact se partage entre la part du groupe (- 303 millions d'euros) et la part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (- 121 millions d'euros).

Les capitaux propres part du groupe au 31 décembre 2014 se seraient donc établis à 54 987 millions d'euros contre 55 290 millions d'euros publiés.

Compte tenu du caractère non significatif de l'incidence de ce changement, les périodes comparatives présentées dans les états financiers n'ont pas été modifiées.

Les autres normes, amendements et interprétations adoptés par l'Union européenne n'ont pas d'impact significatif sur les états financiers du groupe.

Nouvelle norme IFRS 9

L'IASB a publié en juillet 2014 la version complète et définitive de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » qui remplacera de façon obligatoire, à compter du 1er janvier 2018, la norme IAS 39. Cette nouvelle norme introduit :

- pour les actifs financiers, un nouveau modèle de classification fondé sur la nature de l'instrument (instrument de dette ou instrument de capitaux propres). Pour les instruments de dette, la norme revoit la séparation coût amorti/juste valeur, en se fondant sur le modèle de gestion des actifs et les caractéristiques des flux contractuels. Ainsi, seuls les instruments avec des caractéristiques simples ou standards pourront être éligibles à la catégorie coût amorti (s'ils sont gérés dans un modèle de collecte) ou juste valeur par contrepartie des autres éléments du résultat global (s'ils sont gérés dans un modèle de collecte et vente) ;
- pour les passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, l'obligation d'enregistrer dans les autres éléments du résultat global, les variations de juste valeur afférentes au risque de crédit propre (sauf exceptions) ;
- un modèle unique de dépréciation, prospectif, fondé sur les pertes attendues calculées sur l'ensemble des portefeuilles comptabilisés au coût amorti ou à la juste valeur par contrepartie des autres éléments du résultat global (recyclable) ;
- un modèle de comptabilité de couverture modifié, plus en adéquation avec les activités de gestion des risques.

Bien que la norme IFRS 9 n'ait pas encore été adoptée par l'Union européenne et compte tenu de l'importance des changements apportés par cette norme, le Groupe BPCE a engagé, dès le premier semestre 2015, des travaux d'analyse normative et de déclinaisons opérationnelles conduits dans le cadre d'une organisation de projet faisant intervenir l'ensemble des métiers et fonctions supports concernés. Ces travaux se poursuivront en 2016 avec notamment, le lancement des développements informatiques nécessaires à la correcte mise en œuvre de la norme.

2.3 RECOURS À DES ESTIMATIONS

La préparation des états financiers exige dans certains domaines la formulation d'hypothèses et d'estimations qui comportent des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Ces estimations utilisant les informations disponibles à la date de clôture font appel à l'exercice du jugement des préparateurs des états financiers.

Les résultats futurs définitifs peuvent être différents de ces estimations.

Au cas particulier de l'arrêté au 31 décembre 2015, les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- la juste valeur des instruments financiers déterminée sur la base de techniques de valorisation (note 4.1.6) ;
- le montant des dépréciations des actifs financiers, et plus particulièrement les dépréciations durables des actifs financiers disponibles à la vente ainsi que les dépréciations des prêts et créances sur base individuelle ou calculées sur la base de portefeuilles (note 4.1.7) ;
- les provisions enregistrées au passif du bilan et, plus particulièrement, la provision épargne-logement (note 4.5) et les provisions relatives aux contrats d'assurance (note 4.13) ;
- les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraite et avantages sociaux futurs (note 4.10) ;
- les impôts différés (note 4.12) ;
- les tests de dépréciations des écarts d'acquisition (note 5.13).

2.4 PRÉSENTATION DES ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS ET DATE DE CLÔTURE

En l'absence de modèle imposé par le référentiel IFRS, le format des états de synthèse utilisé est conforme au format proposé par la recommandation n° 2013-04 du 7 novembre 2013 de l'Autorité des Normes Comptables.

Les comptes consolidés sont établis à partir des comptes au 31 décembre 2015. Les états financiers consolidés du groupe au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2015 ont été arrêtés par le directoire du 4 février 2016. Ils seront soumis à l'approbation de l'assemblée générale du 27 mai 2016.

Note 3 Principes et méthodes de consolidation

3.1 ENTITÉ CONSOLIDANTE

Conséquence de la structure du groupe telle que décrite dans la note 1, l'entité consolidante du Groupe BPCE est constituée :

- des Banques Populaires, à savoir les 16 Banques Populaires régionales, la CASDEN Banque Populaire et le Crédit Coopératif ;
- des 17 Caisses d'Epargne ;
- des Caisses du Crédit Maritime Mutuel, affiliées à BPCE en application de la loi de sécurité financière n° 2003-706 du 1er août 2003 ;
- des Sociétés de Caution Mutuelle (SCM) agréées collectivement avec les Banques Populaires auxquelles elles se rattachent ;
- de BPCE, l'organe central du groupe.

Par ailleurs, le groupe comprend :

- les filiales des Banques Populaires ;
- les filiales des Caisses d'Epargne, dont CE Holding Promotion et ses filiales ;
- les filiales détenues par l'organe central, dont notamment Natixis, Crédit Foncier, Banque Palatine, BPCE International.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

3.2 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION – MÉTHODES DE CONSOLIDATION ET DE VALORISATION

Les états financiers du groupe incluent les comptes de toutes les entités dont la consolidation a un impact significatif sur les comptes consolidés du groupe et sur lesquelles l'entité consolidante exerce un contrôle ou une influence notable.

Le périmètre des entités consolidées par le Groupe BPCE figure en note 17 – Périmètre de consolidation.

3.2.1 Entités contrôlées par le groupe

Les filiales contrôlées par le Groupe BPCE sont consolidées par intégration globale.

Définition du contrôle

Le contrôle existe lorsque le groupe détient le pouvoir de diriger les activités pertinentes d'une entité, qu'il est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité et a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité de manière à influer sur le montant des rendements qu'il obtient.

Pour apprécier le contrôle exercé, le périmètre des droits de vote pris en considération intègre les droits de vote potentiels dès lors qu'ils sont à tout moment exerçables ou convertibles. Ces droits de vote potentiels peuvent résulter, par exemple, d'options d'achat d'actions ordinaires existantes sur le marché, ou de la conversion d'obligations en actions ordinaires nouvelles, ou encore de bons de souscription d'actions attachés à d'autres instruments financiers. Toutefois, les droits de vote potentiels ne sont pas pris en compte dans la détermination du pourcentage d'intérêt.

Le contrôle exclusif est présumé exister lorsque le groupe détient directement ou indirectement, soit la majorité des droits de vote de la filiale, soit la moitié ou moins des droits de vote d'une entité et dispose de la majorité au sein des organes de direction, ou est en mesure d'exercer une influence dominante.

Cas particulier des entités structurées

Sont qualifiées d'entités structurées, les entités conçues de telle manière que les droits de vote ne constituent pas un critère clé permettant de déterminer qui a le contrôle. C'est notamment le cas lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

Une entité structurée présente souvent certaines ou l'ensemble des caractéristiques suivantes :

(a) des activités bien circonscrites ;

(b) un objectif précis et bien défini, par exemple : mettre en œuvre un contrat de location fiscalement avantageux, mener des activités de recherche et développement, fournir une source de capital ou de financement à une entité, ou fournir des possibilités de placement à des investisseurs en leur transférant les risques et avantages associés aux actifs de l'entité structurée ;

(c) des capitaux propres insuffisants pour permettre à l'entité structurée de financer ses activités sans recourir à un soutien financier subordonné ;

(d) un financement par l'émission, auprès d'investisseurs, de multiples instruments liés entre eux par contrat et créant des concentrations de risque de crédit ou d'autres risques (« tranches »).

Le groupe retient ainsi, entre autres, comme entités structurées, les organismes de placement collectif au sens du code monétaire et financier et les organismes équivalents de droit étranger.

Méthode de l'intégration globale

L'intégration globale d'une filiale dans les comptes consolidés du groupe intervient à la date à laquelle le groupe prend le contrôle et cesse le jour où le groupe perd le contrôle de cette entité.

La part d'intérêt qui n'est pas attribuable directement ou indirectement au groupe correspond aux participations ne donnant pas le contrôle.

Les résultats et chacune des composantes des autres éléments du résultat global (gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global) sont répartis entre le groupe et les participations ne donnant pas le contrôle. Le résultat global des filiales est réparti entre le groupe et les participations ne donnant pas le contrôle, y compris lorsque cette répartition aboutit à l'attribution d'une perte aux participations ne donnant pas le contrôle.

Les modifications de pourcentage d'intérêt dans les filiales qui n'entraînent pas de changement de contrôle sont appréhendées comme des transactions portant sur les capitaux propres.

Les effets de ces transactions sont comptabilisés en capitaux propres pour leur montant net d'impôt et n'ont donc pas d'impact sur le résultat consolidé part du groupe.

Exclusion du périmètre de consolidation

Les entités contrôlées non significatives sont exclues du périmètre conformément au principe indiqué en note 17.5.

Les caisses de retraite et mutuelles des salariés du groupe sont exclues du périmètre de consolidation dans la mesure où la norme IFRS 10 ne s'applique ni aux régimes d'avantages postérieurs à l'emploi, ni aux autres régimes d'avantages à long terme du personnel auxquels s'applique IAS 19 - Avantages au personnel.

De même, les participations acquises en vue d'une cession ultérieure à brève échéance sont classées comme détenues en vue de la vente et comptabilisées selon les dispositions prévues par la norme IFRS 5 – Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées.

3.2.2 Participations dans des entreprises associées et des coentreprises

Définitions

Une entreprise associée est une entité dans laquelle le groupe exerce une influence notable. L'influence notable se caractérise par le pouvoir de participer aux décisions relatives aux politiques financières et opérationnelles de l'entité, sans toutefois exercer un contrôle ou un contrôle conjoint sur ces politiques. Elle est présumée si le groupe détient, directement ou indirectement plus de 20 % des droits de vote.

Une coentreprise est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'entité ont des droits sur l'actif net de celle-ci.

Le contrôle conjoint est caractérisé par le partage contractuellement convenu du contrôle exercé sur une entreprise qui n'existe que dans le cas où les décisions concernant les activités pertinentes requièrent le consentement unanime des parties partageant le contrôle.

Méthode de la mise en équivalence

Les résultats, les actifs et les passifs des participations dans des entreprises associées ou des coentreprises sont intégrés dans les comptes consolidés du groupe selon la méthode de la mise en équivalence.

La participation dans une entreprise associée ou dans une coentreprise est initialement comptabilisée au coût d'acquisition puis ajustée ultérieurement de la part du groupe dans le résultat et les autres éléments du résultat de l'entreprise associée ou de la coentreprise.

La méthode de la mise en équivalence est appliquée à compter de la date à laquelle l'entité devient une entreprise associée ou une coentreprise. Lors de l'acquisition d'une entreprise associée ou d'une coentreprise, la différence entre le coût de l'investissement et la part du groupe dans la juste valeur nette des actifs et passifs identifiables de l'entité est comptabilisée en écarts d'acquisition.

Dans le cas où la juste valeur nette des actifs et passifs identifiables de l'entité est supérieure au coût de l'investissement, la différence est comptabilisée en résultat.

Les quotes-parts de résultat net des entités mises en équivalence sont intégrées dans le résultat consolidé du groupe.

Lorsqu'une entité du groupe réalise une transaction avec une coentreprise ou une entreprise associée du groupe, les profits et pertes résultant de cette transaction sont comptabilisés à hauteur des intérêts détenus par des tiers dans l'entreprise associée ou la coentreprise.

Les dispositions de la norme IAS 39 – Instruments financiers : comptabilisation et évaluation s'appliquent pour déterminer s'il est nécessaire d'effectuer un test de perte de valeur au titre de sa participation dans une entreprise associée ou une coentreprise. Si nécessaire, la valeur comptable totale de la participation (y compris écarts d'acquisition) fait l'objet d'un test de dépréciation selon les dispositions prévues par la norme IAS 36 – Dépréciation d'actifs.

Exception à la méthode de mise en équivalence

Lorsque la participation est détenue par un organisme de capital-risque, un fonds de placement, une société d'investissement à capital variable ou une entité similaire telle qu'un fonds d'investissement d'actifs d'assurance, l'investisseur peut choisir de ne pas comptabiliser sa participation selon la méthode de la mise en équivalence. En effet, IAS 28 révisée autorise, dans ce cas, l'investisseur à comptabiliser sa participation à la juste valeur (avec constatation des variations de juste valeur en résultat) conformément à IAS 39.

Ces participations sont dès lors classées dans le poste « Actifs financiers à la juste valeur par résultat ».

Les filiales de capital investissement du groupe Natixis ont choisi d'évaluer les participations concernées selon cette modalité, considérant que ce mode d'évaluation offrait une information plus pertinente.

3.2.3 Participations dans des activités conjointes

Définition

Une activité conjointe est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'entité ont des droits directs sur les actifs, et des obligations au titre des passifs, relatifs à celle-ci.

Mode de comptabilisation des activités conjointes

Une participation dans une entreprise conjointe est comptabilisée en intégrant l'ensemble des intérêts détenus dans l'activité commune, c'est-à-dire sa quote-part dans chacun des actifs et des passifs et éléments du résultat auquel il a droit. Ces intérêts sont ventilés en fonction de leur nature sur les différents postes du bilan consolidé, du compte de résultat consolidé et de l'état du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global.

3.3 RÈGLES DE CONSOLIDATION

Les états financiers consolidés sont établis en utilisant des méthodes comptables uniformes pour des transactions similaires dans des circonstances semblables. Les retraitements significatifs nécessaires à l'harmonisation des méthodes d'évaluation des entités consolidées sont effectués.

3.3.1 Conversion des comptes des entités étrangères

La devise de présentation des comptes de l'entité consolidante est l'euro.

Le bilan des filiales et succursales étrangères dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro est converti en euros au cours de change en vigueur à la date de clôture de l'exercice. Les postes du compte de résultat sont convertis au cours moyen de la période, valeur approchée du cours de transaction en l'absence de fluctuations significatives.

Les écarts de conversion résultent de la différence :

- de valorisation du résultat de l'exercice entre le cours moyen et le cours de clôture ;
- de conversion des capitaux propres (hors résultat) entre le cours historique et le cours de clôture.

Ils sont inscrits, pour la part revenant au groupe, dans les capitaux propres dans le poste « Réserves de conversion » et pour la part des tiers dans le poste « Participations ne donnant pas le contrôle ».

3.3.2 Élimination des opérations réciproques

L'effet des opérations internes au groupe sur le bilan et le compte de résultat consolidés a été éliminé. Les dividendes et les plus ou moins-values de cessions d'actifs entre les entreprises intégrées sont également éliminés. Le cas échéant, les moins-values de cession d'actifs qui traduisent une dépréciation effective sont maintenues.

3.3.3 Regroupements d'entreprises

Opérations réalisées avant le 1er janvier 2010

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition, à l'exception cependant des regroupements impliquant des entités mutuelles et des entités sous contrôle commun, explicitement exclus du champ d'application de la précédente version de la norme IFRS 3.

Le coût du regroupement est égal au total de la juste valeur, à la date d'acquisition, des actifs remis, des passifs encourus ou assumés et des instruments de capitaux propres émis pour obtenir le contrôle de la société acquise. Les coûts afférant directement à l'opération entrent dans le coût d'acquisition.

Les actifs, passifs et passifs éventuels identifiables des entités acquises sont comptabilisés à leur juste valeur à la date d'acquisition. Cette évaluation initiale peut être affinée dans un délai de 12 mois à compter de la date d'acquisition.

L'écart d'acquisition correspondant à la différence entre le coût du regroupement et la part d'intérêt de l'acquéreur dans les actifs, passifs et passifs éventuels à la juste valeur est inscrit à l'actif du bilan de l'acquéreur lorsqu'il est positif et comptabilisé directement en résultat lorsqu'il est négatif.

Dans le cas d'une variation du pourcentage d'intérêt du groupe dans une entité déjà contrôlée, l'acquisition complémentaire des titres donne lieu à comptabilisation d'un écart d'acquisition complémentaire, déterminé en comparant le prix d'acquisition des titres et la quote-part d'actif net acquise.

Les écarts d'acquisition sont enregistrés dans la monnaie fonctionnelle de l'entreprise acquise et sont convertis au cours de change en vigueur à la date de clôture.

À la date d'acquisition, chaque écart est affecté à une ou plusieurs unités génératrices de trésorerie (UGT) susceptibles de retirer des avantages de l'acquisition. Les UGT ont été définies au sein des grands métiers du groupe et constituent le niveau le plus fin utilisé par la direction pour déterminer le retour sur investissement d'une activité.

Les écarts d'acquisition positifs font l'objet d'un test de dépréciation au minimum une fois par an et, en tout état de cause, dès l'apparition d'indices objectifs de perte de valeur.

Le test de dépréciation consiste à comparer la valeur nette comptable (y compris les écarts d'acquisition) de chaque UGT ou groupe d'UGT à sa valeur recouvrable qui correspond au montant le plus élevé entre la valeur de marché et la valeur d'utilité.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

La juste valeur diminuée des coûts de vente est déterminée comme la juste valeur de la vente nette des coûts de sortie lors d'une transaction réalisée dans des conditions de concurrence normale entre des parties bien informées et consentantes. Cette estimation est fondée sur des informations de marché disponibles en considérant les situations particulières. La valeur d'utilité est calculée selon la méthode la plus appropriée, généralement par actualisation de flux de trésorerie futurs estimés.

Lorsque la valeur recouvrable devient inférieure à la valeur comptable, une dépréciation irréversible de l'écart d'acquisition est enregistrée en résultat.

Opérations réalisées à compter du 1er janvier 2010

Les traitements décrits ci-dessus ont été modifiés de la façon suivante par les normes IFRS 3 et IAS 27 révisées :

- les regroupements entre entités mutuelles sont désormais inclus dans le champ d'application de la norme IFRS 3 ;
- les coûts directement liés aux regroupements d'entreprises sont désormais comptabilisés dans le résultat de la période ;
- les contreparties éventuelles à payer sont désormais intégrées dans le coût d'acquisition pour leur juste valeur à la date de prise de contrôle, y compris lorsqu'ils présentent un caractère éventuel. Selon le mode de règlement, les contreparties transférées sont comptabilisées en contrepartie :
  - des capitaux propres et les révisions de prix ultérieures ne donneront lieu à aucun enregistrement,
  - ou des dettes et les révisions ultérieures sont comptabilisées en contrepartie du compte de résultat (dettes financières) ou selon les normes appropriées (autres dettes ne relevant pas de la norme IAS 39) ;
- en date de prise de contrôle d'une entité, le montant des participations ne donnant pas le contrôle peut être évalué :
  - soit à la juste valeur (méthode se traduisant par l'affectation d'une fraction de l'écart d'acquisition aux participations ne donnant pas le contrôle),
  - soit à la quote-part dans la juste valeur des actifs et passifs identifiables de l'entité acquise (méthode semblable à celle applicable aux opérations antérieures au 31 décembre 2009).

Le choix entre ces deux méthodes doit être effectué pour chaque regroupement d'entreprises.

Quel que soit le choix retenu lors de la prise de contrôle, les augmentations du pourcentage d'intérêt dans une entité déjà contrôlée sont systématiquement comptabilisées en capitaux propres :

- en date de prise de contrôle d'une entité, l'éventuelle quote-part antérieurement détenue par le groupe doit être réévaluée à la juste valeur en contrepartie du compte de résultat. De fait, en cas d'acquisition par étapes, l'écart d'acquisition est déterminé par référence à la juste valeur à la date de la prise de contrôle ;
- lors de la perte de contrôle d'une entreprise consolidée, la quote-part éventuellement conservée par le groupe doit être réévaluée à sa juste valeur en contrepartie du compte de résultat.

3.3.4 Engagement de rachat sur intérêts minoritaires

Le groupe a consenti aux actionnaires minoritaires de certaines filiales consolidées par intégration globale des engagements de rachat de leurs participations.

En application de la norme IAS 32, lorsque les actionnaires minoritaires disposent d'options de vente de leurs participations, leur quote-part dans l'actif net des filiales revêt le caractère de dettes et non de capitaux propres.

La différence entre cet engagement et les intérêts minoritaires, représentant la contrepartie de la dette, est comptabilisée de manière différente selon que les engagements de rachat sur intérêts minoritaires ont été conclus avant le 1er janvier 2010, date de mise en application des normes IFRS 3 et IAS 27 (comptabilisation en écart d'acquisition) ou après (comptabilisation en capitaux propres).

3.3.5 Date de clôture de l'exercice des entités consolidées

Les entités incluses dans le périmètre de consolidation voient leur exercice comptable se clôturer au 31 décembre.

Par exception les sociétés locales d'épargne (SLE) ont leur date de clôture de l'exercice au 31 mai. Ces entités sont en conséquence consolidées sur la base d'une situation comptable arrêtée au 31 décembre.

5

Note 4 Principes comptables et méthodes d'évaluation

4.1 ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

4.1.1 Prêts et créances

Le poste « Prêts et créances » inclut les prêts et créances consentis aux établissements de crédit et à la clientèle ainsi que certains titres non cotés sur un marché actif (cf. note 4.1.2).

Les prêts et créances sont enregistrés initialement à leur juste valeur augmentée des coûts directement liés à l'émission et diminuée de produits directement attribuables à l'émission. Lors des arrêtés ultérieurs, ils sont évalués au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE).

Le TIE est le taux qui actualise les flux de trésorerie futurs à la valeur initiale du prêt. Ce taux inclut les décotes, constatées lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, ainsi que les produits et coûts externes de transaction directement liés à l'émission des prêts et analysés comme un ajustement du rendement effectif du prêt. Aucun coût interne n'est pris en compte dans le calcul du coût amorti.

Lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, une décote correspondant à l'écart entre la valeur nominale du prêt et la somme des flux de trésorerie futurs, actualisés au taux de marché est comptabilisée en diminution de la valeur nominale du prêt. Le taux de marché est le taux qui est pratiqué par la grande majorité des établissements de la place à un moment donné, pour des instruments et des contreparties ayant des caractéristiques similaires.

En cas de restructuration suite à un événement générateur de pertes selon IAS 39, le prêt est considéré comme un encours déprécié et fait l'objet d'une décote d'un montant égal à l'écart entre l'actualisation des flux contractuels initialement attendus et l'actualisation des flux futurs attendus de capital et d'intérêt suite à la restructuration. Le taux d'actualisation retenu est le taux d'intérêt effectif initial. Cette décote est inscrite au résultat dans le poste « Coût du risque » et au bilan en diminution de l'encours correspondant. Elle est rapportée au compte de résultat dans la marge d'intérêt selon un mode actuariel sur la durée du prêt. Le prêt restructuré est réinscrit en encours

sain sur jugement d'expert lorsqu'il n'y a plus d'incertitude sur la capacité de l'emprunteur à honorer ses engagements.

Les coûts externes consistent essentiellement en commissions versées à des tiers dans le cadre de la mise en place des prêts. Ils sont essentiellement constitués des commissions versées aux apporteurs d'affaires.

Les produits directement attribuables à l'émission des nouveaux prêts sont principalement composés des frais de dossier facturés aux clients, des refacturations de coûts et des commissions d'engagement de financement (s'il est plus probable qu'improbable que le prêt se dénoue). Les commissions perçues sur des engagements de financement qui ne donneront pas lieu à tirage sont étalées de manière linéaire sur la durée de l'engagement.

Les charges et produits relatifs à des prêts d'une durée initiale inférieure à un an sont étalés *prorata temporis* sans recalcul du TIE. Pour les prêts à taux variable ou révisable, le TIE est recalculé à chaque refixation du taux.

4.1.2 Titres

À l'actif, les titres sont classés selon les quatre catégories définies par la norme IAS 39 :

- actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ;
- prêts et créances ;
- actifs financiers disponibles à la vente.

Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Cette catégorie comprend :

- les actifs financiers détenus à des fins de transaction, c'est-à-dire acquis ou émis dès l'origine avec l'intention de les revendre à brève échéance ; et
- les actifs financiers que le groupe a choisi de comptabiliser dès l'origine à la juste valeur par résultat, en application de l'option offerte par la norme IAS 39.

Les conditions d'application de cette option sont décrites dans la note 4.1.4 « Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option ».

Ces actifs sont évalués à leur juste valeur en date de comptabilisation initiale comme en date d'arrêté. Les variations de juste valeur de la période, les intérêts, dividendes, gains ou pertes de cessions sur ces instruments sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

Ce portefeuille comprend les titres à revenu fixe ou déterminable et à échéance fixe que le groupe a l'intention et la capacité de détenir jusqu'à leur échéance.

La norme IAS 39 interdit, sauf exceptions limitées, une cession ou un transfert de ces titres avant leur échéance, sous peine d'entraîner le déclassement de l'ensemble du portefeuille au niveau du groupe et d'interdire l'accès à cette catégorie pendant l'exercice en cours et les deux années suivantes. Parmi les exceptions à la règle, figurent notamment les cas suivants :

- une dégradation importante de la qualité du crédit de l'émetteur ;
- une modification de la réglementation fiscale supprimant ou réduisant de façon significative l'exonération fiscale dont bénéficient les intérêts sur les placements détenus jusqu'à leur échéance ;
- un regroupement d'entreprises majeur ou une sortie majeure (telle que la vente d'un secteur) nécessitant la vente ou le transfert de placements détenus jusqu'à leur échéance pour maintenir la situation existante de l'entité en matière de risque de taux d'intérêt ou sa politique de risque de crédit ;
- un changement des dispositions légales ou réglementaires modifiant de façon significative soit ce qui constitue un placement admissible, soit le montant maximum de certains types de placement, amenant ainsi l'entité à se séparer d'un placement détenu jusqu'à son échéance ;
- un renforcement significatif des obligations en matière de capitaux propres qui amène l'entité à se restructurer en vendant des placements détenus jusqu'à leur échéance ;
- une augmentation significative de la pondération des risques des placements détenus jusqu'à leur échéance utilisée dans le cadre de la réglementation prudentielle fondée sur les capitaux propres.

Dans les cas exceptionnels de cession décrits ci-dessus, le résultat de cession est enregistré dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ».

Les opérations de couverture de ces titres contre le risque de taux d'intérêt ne sont pas autorisées. En revanche, les couvertures du risque de change ou de la composante inflation de certains actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance sont autorisées.

Les titres détenus jusqu'à l'échéance sont initialement comptabilisés à leur juste valeur, augmentée des coûts de transaction directement attribuables à leur acquisition. Ils sont ensuite valorisés au coût amorti, selon la méthode du TIE, intégrant les primes, décotes et frais d'acquisition s'ils sont significatifs.

Prêts et créances

Le portefeuille de « Prêts et créances » enregistre les actifs financiers non dérivés à revenu fixe ou déterminable qui ne sont pas traités sur un marché actif. Ces actifs ne doivent par ailleurs pas être exposés à un risque de pertes substantielles non lié à la détérioration du risque de crédit.

Certains titres peuvent être classés dans cette catégorie lorsqu'ils ne sont pas cotés sur un marché actif. Ils sont initialement comptabilisés à leur juste valeur augmentée des coûts de transaction et diminuée des produits de transaction. Ils suivent dès lors les règles de comptabilisation, d'évaluation et de dépréciation des prêts et créances.

Lorsqu'un actif financier enregistré en prêts et créances est cédé avant son échéance, le résultat de cession est enregistré dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ».

Actifs financiers disponibles à la vente

Cette catégorie comprend les actifs financiers qui ne relèvent pas des portefeuilles précédents.

Les actifs financiers disponibles à la vente sont initialement comptabilisés pour leur juste valeur augmentée des frais de transaction.

En date d'arrêté, ils sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global (sauf pour les actifs monétaires en devises, pour lesquels les variations de juste valeur pour la composante change affectent le résultat). Les principes de détermination de la juste valeur sont décrits en note 4.1.6.

En cas de cession, ces variations de juste valeur sont transférées en résultat.

Les revenus courus ou acquis sur les titres à revenu fixe sont enregistrés dans le poste « Produits d'intérêts et assimilés ». Les revenus des titres à revenu variable sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ».

Date d'enregistrement des titres

Les titres sont inscrits au bilan à la date de règlement-livraison.

Les opérations de cession temporaire de titre sont également comptabilisées en date de règlement livraison. Pour les opérations de prise en pension ou de mise en pension de titres, un engagement de financement respectivement donné ou reçu est comptabilisé entre la date de transaction et la date de règlement

livraison lorsque ces opérations sont comptabilisées respectivement en « Prêts et créances » et en « Dettes ». Lorsque les opérations de prise en pension et de mise en pension de titres sont comptabilisées dans les « actifs et passifs à la juste valeur par résultat », l'engagement de mise en place de la pension est comptabilisé comme un instrument dérivé ferme de taux.

Règles appliquées en cas de cession partielle

En cas de cession partielle d'une ligne de titres, la méthode « premier entré, premier sorti » est retenue, sauf cas particuliers.

4.1.3 Instruments de dettes et de capitaux propres émis

Les instruments financiers émis sont qualifiés d'instruments de dettes ou de capitaux propres selon qu'il existe ou non une obligation contractuelle pour l'émetteur de remettre des liquidités ou un autre actif financier ou encore d'échanger des instruments dans des conditions potentiellement défavorables. Cette obligation doit résulter de clauses et de conditions propres au contrat et pas seulement de contraintes purement économiques.

Par ailleurs, lorsqu'un instrument est qualifié de capitaux propres :

- sa rémunération est traitée comme un dividende, et affecte donc les capitaux propres, tout comme les impôts liés à cette rémunération ;
- l'instrument ne peut être un sous-jacent éligible à la comptabilité de couverture ;
- si l'émission est en devises, elle est figée à sa valeur historique résultant de sa conversion en euros à sa date initiale d'inscription en capitaux propres.

Enfin, lorsque ces instruments sont émis par une filiale, ils sont présentés parmi les « participations ne donnant pas le contrôle ». Lorsque leur rémunération est à caractère cumulatif, elle est imputée sur le « résultat part du groupe », pour venir augmenter le résultat des « participations ne donnant pas le contrôle ». En revanche, lorsque leur rémunération n'a pas de caractère cumulatif, elle est prélevée sur les réserves consolidées « part du groupe ».

Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Il s'agit des passifs financiers détenus à des fins de transaction ou classés dans cette catégorie de façon volontaire dès leur comptabilisation initiale en application de l'option ouverte par la norme IAS 39. Les conditions d'application de cette option sont décrites dans la note 4.1.4 « Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option ».

Ces passifs sont évalués à leur juste valeur en date de comptabilisation initiale comme en date d'arrêté. Les variations de juste valeur de la période, les intérêts, gains ou pertes liés à ces instruments sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Dettes émises

Les dettes émises (qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat ni comme des capitaux propres) sont initialement comptabilisées à leur juste valeur diminuée des frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture selon la méthode du coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

Ces instruments sont enregistrés au bilan en dettes envers les établissements de crédit, dettes envers la clientèle et dettes représentées par un titre.

Dettes subordonnées

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires, mais avant le remboursement des prêts et titres participatifs et des titres supersubordonnés.

Les dettes subordonnées que l'émetteur est tenu de rembourser sont classées en dettes et initialement comptabilisées à leur juste valeur diminuée des frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture selon la méthode du coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

Parts sociales

L'interprétation IFRIC 2, consacrée au traitement des parts sociales et instruments assimilés des entités coopératives, précise les dispositions de la norme IAS 32, en rappelant que le droit contractuel d'un membre de demander le remboursement de ses parts ne crée pas automatiquement une obligation pour l'émetteur. La classification comptable est dès lors déterminée après examen des conditions contractuelles.

Selon cette interprétation, les parts de membres sont des capitaux propres si l'entité dispose d'un droit inconditionnel de refuser le remboursement ou s'il existe des dispositions légales ou statutaires interdisant ou limitant fortement le remboursement.

En raison des dispositions statutaires existantes, relatives en particulier au niveau de capital minimum, les parts sociales émises par les entités concernées dans le groupe sont classées en capitaux propres.

4.1.4 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

L'amendement de la norme IAS 39 adopté par l'Union européenne le 15 novembre 2005 permet, lors de la comptabilisation initiale, de désigner des actifs et passifs financiers comme devant être comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce choix étant irrévocable.

Le respect des conditions fixées par la norme doit être vérifié préalablement à toute inscription d'un instrument en option juste valeur.

L'application de cette option est en effet réservée aux situations suivantes :

Élimination ou réduction significative d'un décalage de traitement comptable

L'application de l'option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie. Ce traitement s'applique notamment à certains prêts structurés consentis aux collectivités locales.

Alignement du traitement comptable sur la gestion et la mesure de performance

L'option s'applique dans le cas d'un groupe d'actifs et/ou de passifs géré et évalué à la juste valeur, à condition que cette gestion repose sur une politique de gestion des risques ou une stratégie d'investissement documentée et que le reporting interne s'appuie sur une mesure en juste valeur.

Ce cas trouve notamment son application dans le cadre des activités de marché exercées par Natixis.

Instruments financiers composés comportant un ou plusieurs dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride, financier ou non, qui répond à la définition d'un produit dérivé. Il doit être extrait du contrat hôte et comptabilisé séparément dès lors que l'instrument hybride n'est pas évalué en juste valeur par résultat et que les caractéristiques économiques et les risques associés du dérivé incorporé ne sont pas étroitement liés au contrat hôte.

L'application de l'option juste valeur est possible dans le cas où le dérivé incorporé modifie substantiellement les flux du contrat hôte et que la comptabilisation séparée du dérivé incorporé n'est pas spécifiquement interdite par la norme IAS 39 (exemple d'une option de remboursement incorporée dans un instrument de dette). L'option permet d'évaluer l'instrument à la juste valeur dans son intégralité, ce qui permet de ne pas extraire ni comptabiliser ni évaluer séparément le dérivé incorporé.

Ce traitement s'applique en particulier à certaines émissions structurées comportant des dérivés incorporés significatifs.

4.1.5 Instruments dérivés et comptabilité de couverture

Un dérivé est un instrument financier ou un autre contrat qui présente les trois caractéristiques suivantes :

- sa valeur fluctue en fonction de l'évolution d'un taux d'intérêt, du prix d'un instrument financier, du prix d'une marchandise, d'un cours de change, d'un indice de prix ou de cours, d'une notation de crédit ou d'un indice de crédit, ou d'une autre variable, à condition que dans le cas d'une variable non-financière, la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat ;
- il ne requiert aucun placement net initial ou un placement net initial inférieur à celui qui serait nécessaire pour d'autres types de contrats dont on pourrait attendre des réactions similaires aux évolutions des conditions du marché ;
- il est réglé à une date future.

Tous les instruments financiers dérivés sont comptabilisés au bilan en date de négociation pour leur juste valeur à l'origine de l'opération. À chaque arrêté comptable, ils sont évalués à leur juste valeur quelle que soit l'intention de gestion qui préside à leur détention (transaction ou couverture).

À l'exception des dérivés qualifiés comptablement de couverture de flux de trésorerie ou d'investissement net libellé en devises, les variations de juste valeur sont comptabilisées au compte de résultat de la période.

Les instruments financiers dérivés sont classés en deux catégories :

Dérivés de transaction

Les dérivés de transaction sont inscrits au bilan en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » et en « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». Les gains et pertes réalisés et latents sont portés au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Dérivés de couverture

Afin de pouvoir qualifier comptablement un instrument dérivé d'instrument de couverture, il est nécessaire de documenter la relation de couverture dès l'initiation (stratégie de couverture, nature du risque couvert, désignation et caractéristiques de l'élément couvert et de l'instrument de couverture). Par ailleurs, l'efficacité de la couverture doit être démontrée à l'origine et vérifiée rétrospectivement.

Les dérivés conclus dans le cadre de relations de couverture sont désignés en fonction de l'objectif poursuivi.

COUVERTURE DE JUSTE VALEUR

La couverture de juste valeur a pour objectif de réduire le risque de variation de juste valeur d'un actif ou d'un passif du bilan ou d'un engagement ferme (notamment, couverture du risque de taux des actifs et passifs à taux fixe).

La réévaluation du dérivé est inscrite en résultat symétriquement à la réévaluation de l'élément couvert, et ce à hauteur du risque couvert. L'éventuelle inefficacité de la couverture est comptabilisée au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les intérêts courus du dérivé de couverture sont portés au compte de résultat symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

S'agissant de la couverture d'un actif ou d'un passif identifié, la réévaluation de la composante couverte est présentée au bilan dans le même poste que l'élément couvert.

L'inefficacité relative à la valorisation en bi-courbe des dérivés collatéralisés est prise en compte dans les calculs d'efficacité.

En cas d'interruption de la relation de couverture (décision de gestion, non-respect des critères d'efficacité ou vente de l'élément couvert avant échéance), le dérivé de couverture est transféré en portefeuille de transaction. Le montant de la réévaluation inscrit au bilan au titre de l'élément couvert est amorti sur la durée de vie résiduelle de la couverture initiale. Si l'élément couvert est vendu avant l'échéance ou remboursé par anticipation, le montant cumulé de la réévaluation est inscrit au compte de résultat de la période.

COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE

Les opérations de couverture de flux de trésorerie ont pour objectif la couverture d'éléments exposés aux variations de flux de trésorerie imputables à un risque associé à un élément de bilan ou à une transaction future (couverture du risque de taux sur actifs et passifs à taux variable, couverture de conditions sur des transactions futures - taux fixes futurs, prix futurs, change, etc.).

La partie efficace des variations de juste valeur du dérivé est inscrite sur une ligne spécifique des « Gains ou pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global », la partie inefficace est comptabilisée au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les intérêts courus du dérivé de couverture sont portés au compte de résultat dans la marge d'intérêt, symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

Les instruments couverts restent comptabilisés selon les règles applicables à leur catégorie comptable.

En cas d'interruption de la relation de couverture (non-respect des critères d'efficacité ou vente du dérivé ou disparition de l'élément couvert), les montants cumulés inscrits en capitaux propres sont transférés au fur et à mesure en résultat lorsque la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou rapportés immédiatement en résultat en cas de disparition de l'élément couvert.

CAS PARTICULIERS DE COUVERTURE DE PORTEFEUILLES (MACROCOUVERTURE)

Documentation en couverture de flux de trésorerie

Certains établissements du groupe documentent leur macrocouverture du risque de taux d'intérêt en couverture de flux de trésorerie (couverture de portefeuilles de prêts ou d'emprunts).

Dans ce cas, les portefeuilles d'encours pouvant être couverts s'apprécient, pour chaque bande de maturité, en retenant :

- des actifs et passifs à taux variable ; l'entité supporte en effet un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur les actifs ou les passifs à taux variable dans la mesure où elle ne connaît pas le niveau des prochains fixings ;
- des transactions futures dont le caractère peut être jugé hautement probable (prévisions) : dans le cas d'une hypothèse d'encours constant, l'entité supporte un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur un futur prêt à taux fixe dans la mesure où le niveau de taux auquel le futur prêt sera octroyé n'est pas connu ; de la même manière, l'entité peut considérer qu'elle supporte un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur un refinancement qu'elle devra réaliser dans le marché.

La norme IAS 39 ne permet pas la désignation d'une position nette par bande de maturité. L'élément couvert est donc considéré comme étant équivalent à une quote-part d'un ou plusieurs portefeuilles d'instruments à taux variable identifiés (portion d'un encours d'emplois ou de ressources à taux variable) ; l'efficacité des couvertures est mesurée en constituant pour chaque bande de maturité un instrument hypothétique, dont les variations de juste valeur depuis l'origine sont comparées à celles des dérivés documentés en couverture.

Les caractéristiques de cet instrument modélisent celles de l'élément couvert. Le test d'efficacité est effectué en comparant les variations de valeur de l'instrument hypothétique et du dérivé de couverture. La méthode utilisée passe par la construction d'un échéancier avec bande de maturité.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

L'efficacité de la couverture doit être démontrée de manière prospective et rétrospective.

Le test prospectif est vérifié si, pour chaque bande de maturité de l'échéancier cible, le montant nominal des éléments à couvrir est supérieur au montant notionnel des dérivés de couverture.

Le test rétrospectif permet de calculer l'efficacité rétrospective de la couverture mise en place aux différentes dates d'arrêté.

Dans ce cadre, à chaque arrêté, les variations de juste valeur pied de coupon des dérivés de couverture sont comparées avec celles des instruments hypothétiques. Le rapport de leurs variations respectives doit être compris entre 80 et 125 %.

Lors de la cession de l'instrument couvert ou si la transaction future n'est plus hautement probable, les gains ou pertes latents cumulés inscrits en capitaux propres sont transférés en résultat immédiatement.

Lors de l'arrêt de la relation de couverture, si l'élément couvert figure toujours au bilan, ou si sa survenance est toujours hautement probable, il est procédé à l'étalement linéaire des gains ou pertes latents cumulés inscrits en capitaux propres. Si le dérivé n'a pas été résilié, il est reclassé en dérivé de transaction et ses variations de juste valeur ultérieures seront enregistrées en résultat.

Documentation en couverture de juste valeur

Certains établissements du groupe documentent leur macrocouverture du risque de taux d'intérêt en couverture de juste valeur, en appliquant les dispositions de la norme IAS 39 telle qu'adoptée par l'Union européenne (dite *carve-out*).

La version de la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne ne reprend pas certaines dispositions concernant la comptabilité de couverture qui apparaissent incompatibles avec les stratégies de réduction du risque de taux d'intérêt global mises en œuvre par les banques européennes. Le *carve-out* de l'Union européenne permet en particulier de mettre en œuvre une comptabilité de couverture du risque de taux interbancaire associée aux opérations à taux fixe réalisées avec la clientèle (crédits, comptes d'épargne, dépôts à vue de la clientèle). Les instruments de macrocouverture utilisés par le groupe sont, pour l'essentiel, des swaps de taux simples désignés dès leur mise en place en couverture de juste valeur des ressources ou des emplois à taux fixe.

Le traitement comptable des dérivés de macrocouverture se fait selon les mêmes principes que ceux décrits précédemment dans le cadre de la microcouverture de juste valeur.

Dans le cas d'une relation de macrocouverture, la réévaluation de la composante couverte est portée globalement dans le poste « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux », à l'actif du bilan en cas de couverture d'un portefeuille d'actifs financiers, au passif du bilan en cas de couverture d'un portefeuille de passifs financiers.

L'efficacité des couvertures est assurée lorsque les dérivés compensent le risque de taux du portefeuille de sous-jacents à taux fixe couverts. L'inefficacité relative à la valorisation en bi-courbe des dérivés collatéralisés est prise en compte.

Deux tests d'efficacité sont réalisés :

- un test d'assiette : pour les swaps simples désignés de couverture dès leur mise en place, il est vérifié en date de désignation de la relation de couverture, de manière prospective, puis à chaque arrêté, de manière rétrospective, qu'il n'existe pas de sur-couverture ;
- un test quantitatif : pour les autres swaps, la variation de juste valeur du swap réel doit compenser la variation de juste valeur d'un instrument hypothétique reflétant parfaitement la composante couverte du sous-jacent. Ces tests sont réalisés en date de désignation, de manière prospective, puis à chaque arrêté, de manière rétrospective.

En cas d'interruption de la relation de couverture, cet écart est amorti linéairement sur la durée de couverture initiale restant à courir si le sous-jacent couvert n'a pas été décomptabilisé. Il est constaté directement en résultat si les éléments couverts ne figurent plus au bilan. Les dérivés de macrocouverture peuvent notamment être déqualifiés lorsque le nominal des instruments couverts devient inférieur au notionnel des couvertures, du fait notamment des remboursements anticipés des prêts ou des retraits de dépôts.

COUVERTURE D'UN INVESTISSEMENT NET LIBELLÉ EN DEVISES

L'investissement net dans une activité à l'étranger est le montant de la participation de l'entité consolidante dans l'actif net de cette activité.

La couverture d'un investissement net libellé en devises a pour objet de protéger l'entité consolidante contre des variations de change d'un investissement dans une entité dont la monnaie fonctionnelle est différente de la monnaie de présentation des comptes consolidés. Ce type de couverture est comptabilisé de la même façon que les couvertures de flux de trésorerie.

Les gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres sont transférés en résultat lors de la cession (ou de la cession partielle avec perte de contrôle) de tout ou partie de l'investissement net.

4.1.6 Détermination de la juste valeur

Principes généraux

La juste valeur d'un instrument est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est donc déterminée en référence à un prix de sortie (notion d'*exit price*).

En date de comptabilisation initiale, la juste valeur correspond normalement au prix de transaction et donc au prix payé pour acquérir l'actif ou reçu pour assumer le passif.

Lors des évaluations ultérieures, la juste valeur des actifs et passifs doit être estimée et déterminée en ayant recours en priorité à des données de marché observables, tout en s'assurant que l'ensemble des paramètres qui composent cette juste valeur est convergeant avec le prix que les « intervenants de marché » utiliseraient lors d'une transaction.

Cette juste valeur se compose d'un prix milieu de marché et d'ajustements additionnels de valorisation déterminés en fonction des instruments concernés et des risques associés.

Le prix milieu de marché est obtenu à partir :

- d'un prix coté lorsque l'instrument est coté sur un marché actif. Un instrument financier est considéré comme coté sur un marché actif si les cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une Bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un secteur d'activité, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles qui interviennent régulièrement sur le marché principal, ou à défaut le marché le plus avantageux, dans des conditions de concurrence normale ;
- d'une valeur déterminée à partir de techniques de valorisation en l'absence de cotation sur un marché actif. Les techniques d'évaluation utilisées doivent maximiser l'utilisation de données d'entrée observables pertinentes et minimiser celle de données d'entrée non observables. Elles peuvent utiliser des données observables issues de transactions récentes, des justes valeurs d'instruments similaires, des modèles d'actualisation de flux ou de valorisation d'options, des modèles propriétaires dans le cas d'instruments complexes ou bien des données non observables lorsque celles-ci résultent d'hypothèses ne reposant ni sur des prix de transaction, ni sur des données de marché.

Les ajustements additionnels de valorisation intègrent des facteurs liés à des incertitudes de valorisation, tel que des risques de marché, de crédit et de liquidité afin de prendre en compte notamment les coûts induits par une opération de sortie sur le marché principal. De même, un ajustement (*Funding Valuation*

Adjustment – FVA) visant à prendre en compte à travers des hypothèses, les coûts liés au coût de financement des flux futurs de trésorerie des dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés est également pris en compte.

Les principaux ajustements additionnels de valorisation sont présentés ci-après :

AJUSTEMENT *BID/ASK* (COURS ACHETEUR/COURS VENDEUR) – RISQUE DE LIQUIDITÉ
Cet ajustement représente l'écart entre le cours acheteur et le cours vendeur correspondant au coût de sortie. Il reflète le coût demandé par un intervenant de marché au titre du risque à acquérir une position ou à devoir la céder à un prix proposé par un autre intervenant de marché.

AJUSTEMENT POUR INCERTITUDE DE MODÈLE
Cet ajustement permet de prendre en compte les imperfections des techniques de valorisation utilisées et en particulier, les facteurs de risques non considérés, alors même que des paramètres de marché observables sont disponibles. C'est le cas lorsque les risques inhérents aux instruments diffèrent de ceux portés par les paramètres observables utilisés pour les valoriser.

AJUSTEMENT POUR INCERTITUDE SUR LES PARAMÈTRES
L'observation de certains prix ou de paramètres utilisés par les techniques de valorisation peut être difficile ou le prix ou paramètre peuvent ne pas être disponibles de façon suffisamment régulière pour déterminer le prix de sortie. Dans ces circonstances, un ajustement peut être nécessaire pour refléter la probabilité que les intervenants sur le marché adopteraient des valeurs différentes pour ces mêmes paramètres, dans l'évaluation de la juste valeur de l'instrument financier.

AJUSTEMENT DE VALEUR POUR RISQUE DE CONTREPARTIE (*CREDIT VALUATION ADJUSTMENT* – CVA)
Cet ajustement s'applique aux évaluations qui ne tiennent pas compte de la qualité de crédit de la contrepartie. Il correspond à l'espérance de perte liée au risque de défaut d'une contrepartie et vise à prendre en compte le fait que le groupe ne puisse pas recouvrer la totalité de la valeur de marché des transactions.

La méthodologie de détermination du CVA repose essentiellement sur le recours à des paramètres de marché en lien avec les pratiques des opérateurs de marché pour l'ensemble des segments de contreparties faisant l'objet de ce calcul. En l'absence de paramètres de marché liquides, des *proxies* par type de contrepartie, notation, géographie ont été utilisés.

AJUSTEMENT DE VALEUR POUR RISQUE DE CRÉDIT PROPRE (*DEBIT VALUATION ADJUSTMENT* – DVA)
L'ajustement DVA est le symétrique du CVA et représente l'espérance de perte du point de vue de la contrepartie sur les valorisations passives des instruments financiers. Il reflète l'effet de la qualité de crédit du groupe sur la valorisation des instruments. Cet ajustement DVA est évalué à partir de l'observation du paramètre de marché « crédit » du groupe.

La détermination du caractère actif ou non d'un marché s'appuie notamment sur les critères suivants :

- niveau d'activité du marché et évolution (dont niveau d'activité sur le marché primaire) ;
- ancienneté des prix provenant de transactions observées ;
- raréfaction des prix restitués par une société de service ;
- fort écartement des cours acheteurs-vendeurs *(bid/ask)* ;
- importante variation des prix dans le temps ou entre les intervenants au marché.

Dispositif de contrôle chez Natixis (principal contributeur du groupe aux postes du bilan évalués à la juste valeur)

La détermination de la juste valeur est soumise à un dispositif de contrôle visant à vérifier que les justes valeurs sont déterminées ou validées par une fonction indépendante.

Les justes valeurs déterminées par référence à des cotations externes ou des paramètres de marché font l'objet d'une validation par un service indépendant (le service de suivi des données de marchés). Un contrôle de second niveau est opéré par la direction des Risques.

Sur les marchés moins liquides, d'autres informations de marché sont utilisées pour valider la juste valeur des instruments en privilégiant les données observables.

Les facteurs qui sont pris en compte sont notamment les suivants :

- l'origine de la source externe (cotation sur pages, services de contribution…) ;
- l'homogénéité entre des sources différentes ;
- la périodicité d'alimentation des données ;
- le caractère représentatif du paramètre au regard de transactions de marché récentes.

Pour les justes valeurs déterminées à partir de modèles d'évaluation, le dispositif de contrôle comprend la validation de manière indépendante de la construction des modèles et des paramètres intégrant ces modèles.

Cette validation est réalisée sous la responsabilité de la direction des Risques.

Elle consiste à vérifier la cohérence et la pertinence du modèle par rapport à la fonction qu'il doit remplir (fixation des prix, évaluation, couverture, mesure et contrôle des risques) et au produit auquel il s'applique, à partir de :

- l'approche théorique : les fondements financiers et mathématiques du modèle ;
- l'application du modèle : les *pricers* retenus pour la production des risques et résultats ;
- la stabilité du modèle sous stress des paramètres ;
- l'étude de la stabilité et de la convergence des méthodes numériques employées ;
- la ré-implémentation indépendante du modèle dans le cadre de la validation algorithmique ;
- l'analyse comparative de la calibration des paramètres de modèle ;
- l'étude du risque de modèle via notamment l'analyse comparative du modèle avec d'autres modèles de valorisation, afin de s'assurer de l'adéquation du modèle et du *payoff* ;
- la mise en place d'ajustement au titre du risque de modèle pour prendre en compte les insuffisances éventuelles du modèle ou de sa calibration ;
- l'intégration du modèle dans les systèmes d'information.

Par ailleurs, les modalités de détermination de la juste valeur font l'objet d'un suivi au travers de plusieurs instances réunissant la direction des Risques, la direction Finances, le service de Suivi des données de marché et des valorisations : il s'agit notamment du comité d'observabilité et de paramètre, du comité de valorisation, du comité des réfactions, du comité de validation de modèles.

Niveaux de juste valeur

Pour les besoins de l'information financière, la norme IFRS 13 requiert que la juste valeur des instruments financiers et non financiers soit ventilée selon les trois niveaux de juste valeur ci-dessous :

NIVEAU 1 : ÉVALUATION UTILISANT DES COTATIONS DE MARCHÉ SUR MARCHÉ LIQUIDE
Il s'agit d'instruments dont la juste valeur est déterminée à partir de cotations sur des marchés actifs directement utilisables.

Le niveau 1 comprend principalement les titres cotés sur une Bourse ou échangés en continu sur d'autres marchés actifs, les dérivés négociés sur des marchés organisés (*futures*, options…) dont la liquidité peut être démontrée

et les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative est calculée et communiquée quotidiennement.

NIVEAU 2 : ÉVALUATION UTILISANT DES DONNÉES DE MARCHÉ OBSERVABLES

Ce niveau de juste valeur regroupe les instruments autres que les instruments mentionnés en niveau 1 de juste valeur ainsi que les instruments évalués à partir d'une technique de valorisation utilisant des paramètres observables soit directement (prix), soit indirectement (dérivé de prix) jusqu'à la maturité de l'instrument. Il s'agit principalement :

D'instruments simples :

La plupart des dérivés négociés de gré à gré, swaps, accords de taux futurs, caps, floors et options simples, sont traités sur des marchés actifs, c'est-à-dire sur des marchés liquides sur lesquels des transactions sont régulièrement opérées.

Leur valorisation résulte de l'utilisation de modèles communément admis (méthode d'actualisation des cash flows futurs, modèle de Black and Scholes, techniques d'interpolation) et faisant intervenir des paramètres directement observables.

Pour ces instruments, le caractère répandu du modèle utilisé et le caractère observable des paramètres ont été documentés.

Figurent également en niveau 2 :

- les titres moins liquides que ceux classés en niveau 1 dont la juste valeur est déterminée à partir de prix externes proposés par un nombre raisonnable de teneurs de marché actifs et qui sont régulièrement observables sans qu'ils soient pour autant nécessairement directement exécutables (prix issus notamment des bases de contribution et de consensus) ; à défaut du respect de ces critères, les titres sont classés en niveau 3 de juste valeur ;
- les titres non cotés sur un marché actif dont la juste valeur est déterminée sur la base de données de marché observables (exemple : utilisation de données de marché issues de sociétés comparables ou méthode de multiple issue de techniques utilisées couramment par les acteurs du marché) ;
- les titres souverains grecs, ainsi que les titres souverains portugais dont la juste valeur est classée en niveau 2 compte tenu de l'écartement des fourchettes *bid/ask* concernant les prix de marché ;
- les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative n'est pas calculée et communiquée quotidiennement mais qui fait l'objet de publications régulières ou pour lesquelles on peut observer des transactions récentes ;
- les dettes émises valorisées à la juste valeur sur option, principalement chez Natixis, et, dans une moindre mesure, au Crédit Foncier. La méthodologie utilisée par Natixis pour valoriser la composante « risque de crédit émetteur » des émissions à la juste valeur sur option repose sur la méthode d'actualisation des cash flows futurs utilisant des paramètres tels que courbe des taux, spreads de réévaluation. Cette valorisation correspond, pour chaque émission, au produit de son notionnel restant dû et sa sensibilité tenant compte de l'existence de calls et par l'écart entre le spread de réévaluation (basé sur la courbe cash *reoffer* BPCE au 31 décembre 2015 à l'instar des arrêtés précédents) et le spread moyen d'émission. Les variations de spread émetteur sont généralement non significatives pour les émissions de durée initiale inférieure à un an.

Des instruments complexes :

Certains instruments financiers plus complexes, et/ou d'échéance longue sont valorisés avec un modèle reconnu et utilisant des paramètres de marché calibrés à partir de données observables telles que les courbes de taux, les nappes de volatilité implicite des options et des données résultant de consensus de marché ou à partir de marchés actifs de gré à gré.

Les principaux modèles de détermination de la juste valeur de ces instruments sont décrits par nature de produits ci-dessous :

- Produits actions : la valorisation des produits complexes est déterminée à partir :
  - de données de marché,
  - d'un *payoff*, c'est-à-dire de la formule des flux positifs ou négatifs attachés au produit à maturité,
  - d'un modèle d'évolution du sous-jacent.

  Les produits traités peuvent être mono-sous-jacent, multi sous-jacents ou hybrides (taux/action par exemple).

  Les principaux modèles utilisés pour les produits actions sont les modèles à volatilité locale, volatilité locale combinée au Hull & White 1 facteur (HWW1F), Tskew et Pskew.

  Le modèle à volatilité locale repose sur la modélisation de la volatilité en fonction du temps et du cours du sous-jacent. Sa principale propriété est de prendre en compte la volatilité implicite de l'option par rapport à son prix d'exercice telle qu'elle ressort des évolutions de marché.

  Le modèle hybride volatilité locale combiné au HWW1F consiste à coupler le modèle de volatilité locale décrit *supra* avec un modèle de taux de type Hull & White 1 Facteur dont la description est mentionnée plus bas (cf. produits de taux).

  Le modèle Tskew est un modèle de valorisation d'options mono et multi sous-jacents. Son principe est de calibrer les distributions à maturité du ou des sous-jacents sur les prix d'options standards.

  Le modèle Pskew est un modèle similaire au modèle Tskew utilisé tout particulièrement pour des produits actions à cliquet simple tels que les produits cliquets cappés/floorés.
- Produits de taux : les produits de taux présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle. Sont pris en compte les facteurs de risque sous-jacents au *payoff* à valoriser.

  Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de taux sont les modèles Hull & White (un facteur, deux facteurs ou Hull & White un facteur à volatilité stochastique), le modèle Hunt Kennedy et le modèle BGM smilé.

  Les modèles Hull & White permettent une formulation simple du prix des produits vanilles de taux et peuvent être aisément calibrés. Les produits valorisés avec ces modèles contiennent, en général, une option d'annulation de type bermudéenne (*i.e.* exerçable à des dates fixées en début de contrat).

  Les modèles SBGM et Hunt Kennedy sont utilisés pour valoriser les produits de taux sensibles au smile de volatilité (*i.e.* évolution implicite de la volatilité par rapport aux prix d'exercice) et à l'auto-corrélation (ou corrélation entre les taux).
- Produits de change : les produits de change présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

  Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de change sont les modèles à volatilité locale et stochastique, ainsi que des modèles hybrides couplant une modélisation du sous-jacent change avec deux modèles Hull & White 1 Facteur pour appréhender les facteurs taux.

  Pour l'ensemble de ces instruments de niveau 2, le caractère observable des paramètres a pu être démontré et documenté. Au plan méthodologique, l'observabilité des paramètres est basée sur quatre conditions indissociables :
  - les paramètres proviennent de sources externes (notamment par exemple *via* un contributeur reconnu) ;

5

- les paramètres sont alimentés périodiquement ;
- les paramètres sont représentatifs de transactions récentes ;
- les caractéristiques des paramètres sont identiques à celles de la transaction. Le cas échéant, une approximation du paramètre (un *proxy*) peut être utilisée, sous réserve de démontrer et documenter sa pertinence.

La juste valeur des instruments issue de modèles de valorisation est ajustée afin de tenir compte du risque de liquidité (*bid-ask*), du risque de contrepartie et du risque de crédit propre (évaluation des positions passives), du risque de modèle et de paramètres.

La marge dégagée lors de la négociation de ces instruments financiers est immédiatement comptabilisée en résultat.

NIVEAU 3 : ÉVALUATION UTILISANT DES DONNÉES DE MARCHÉ NON OBSERVABLES

Ce niveau regroupe les instruments valorisés à partir de modèles de valorisation non reconnus et/ou reposant sur des paramètres non observables sur le marché dès lors que ceux-ci sont susceptibles d'affecter significativement la valorisation. Il s'agit principalement :

- des actions non cotées, dont la juste valeur n'a pu être déterminée à partir d'éléments observables ;
- des titres non cotés sur un marché actif relevant du métier de capital investissement évalués à leur juste valeur selon des modèles couramment utilisés par les acteurs du marché, en conformité avec les normes *International Private Equity Valuation* (IPEV), mais qui sont sensibles à l'évolution du marché et dont la détermination de la juste valeur fait nécessairement appel à une part de jugement ;
- des titres structurés ou représentatifs des portefeuilles de placements privés, détenus par le métier assurance ;
- des instruments faisant l'objet d'une marge au premier jour qui a été différée ;
- des parts d'OPCVM pour lesquelles le fonds n'a pas publié d'actif net récent à la date d'évaluation, ou pour lesquelles il existe une période de *lock-up* ou toute autre contrainte qui nécessite un ajustement significatif des prix de marché disponibles (valeur liquidative, NAV, etc.) au titre de la faible liquidité observée pour ces titres ;
- des instruments affectés par la crise financière valorisés en juste valeur au bilan, alors qu'il n'existe plus de données de référence observables du fait de l'illiquidité du marché, et qui n'ont pas fait l'objet d'un reclassement en « prêts et créances » dans le cadre de l'amendement aux normes IAS 39 et IFRS 7 publié le 13 octobre 2008 (voir ci-dessous).

Lorsque le niveau d'activité d'un marché connaît une baisse significative, un modèle de valorisation reposant sur les seules données pertinentes disponibles, est alors mis en œuvre.

Conformément aux dispositions de l'arrêté du 20 février 2007, modifié par l'arrêté du 23 novembre 2011, relatives aux fonds propres applicables aux établissements de crédit et aux entreprises d'investissement et au règlement européen du 26 juin 2013 (CRR) relatives aux exigences du dispositif de Bâle III, pour chacun des modèles utilisés, une description des simulations de crise appliquées et du dispositif de contrôle *ex post* (validation de l'exactitude et de la cohérence des modèles internes et des procédures de modélisation) est communiqué dans le chapitre 3 « Gestion des risques ».

La norme IAS 39 impose que la marge soit comptabilisée en résultat dès l'initiation uniquement dans la mesure où elle est générée par la variation de facteurs que les participants du marché prendraient en compte lors de la fixation d'un prix, c'est-à-dire uniquement si le modèle et les paramètres utilisés pour la valorisation sont observables.

Ainsi, en cas de non-reconnaissance du modèle de valorisation par les pratiques de marché, ou de non observabilité d'un des paramètres affectant significativement la valorisation de l'instrument, la marge positive du jour de la négociation ne peut être inscrite immédiatement au compte de résultat. Elle est étalée en résultat, de façon linéaire, sur la durée de vie de l'opération ou jusqu'à la date à laquelle les paramètres deviendront observables. La marge négative du jour de la négociation, quant à elle, est prise en compte immédiatement en compte de résultat.

Au 31 décembre 2015, le périmètre des instruments pour lesquels la marge du jour de la négociation a été différée est constitué essentiellement :

- des produits structurés actions & indices multi sous-jacents ;
- de financements synthétiques ;
- d'options sur fonds (*multi assets* et *mutual funds*) ;
- de produits structurés de taux ;
- de swaps de titrisation.

Ces instruments sont en quasi-totalité localisés chez Natixis.

Pour ces instruments, le tableau ci-après fournit les principaux paramètres non observables ainsi que les intervalles de valeurs :

Classe d'instrument	Principaux types de produits composant le niveau 3 au sein de la classe d'instrument	Techniques de valorisation utilisées	Principales données non observables	Intervalles de données non observables au sein des produits de niveau 3 considérés
Instruments dérivés de crédit	CDO, Index tranche	Technique d'estimation des défauts tenant compte des effets de corrélation et d'une modélisation du recouvrement	Courbe de corrélation spécifique du portefeuille sous-jacent du CDO	5 % - 95 % *
	CDS sur des projets (autres que des CDS sur actifs de titrisations)	Extrapolation à partir des prix sur la base d'hypothèse de recouvrement	Taux de recouvrement	60 % - 100 %
	Swaps de Titrisation	Actualisation des flux attendus sur la base d'hypothèse de remboursement anticipé du portefeuille sous-jacent	Taux de remboursement anticipé	3 % - 20 %
	Sticky CMS/Volatility Bond	Modèles de valorisation d'options sur taux d'intérêt	Paramètre de retour à la moyenne	1 % - 5 %
	Callable Spread Option and Corridor Callable Spread Option	Modèle de représentation à plusieurs facteurs de la courbe des taux	Spread *mean-reversion*	10 % - 30 %
Instruments dérivés de taux d'intérêt	Swap *Spread Lock* et Option sur *Spread Lock*	Modèle normal bi-varié pour appréhender la valeur temps des options *Spread Lock*, et réplication pour les CMS et TEC Forwards	Courbe de *spread lock*, Volatilités TEC Forward et corrélation TEC-CMS	*Spread Lock* :- 16 points de base/+ 12 points de base Volatilité 50 points de base/70 points de base Correl TEC-CMS 70 %/95 %
Capital Protected Note	*Payoffs* mono-crédit, avec capital garanti, indexés sur la base cash-CDS d'émetteurs, intégrant une clause de rappel au pair au gré de Natixis	Modélisation qui prend en « Input » modèle une volatilité de la base cash-CDS, re-calibrée en volatilité de prix et ré-imputée dans un modèle Black & Sholes à une méthode numérique permettant d'appréhender l'*early exercice*	Volatilité de la base cash-CDS	2 % - 4 %
Pensions et TPS VRAC	TRS et Pensions indexés sur panier d'actions VRAC	Modélisation synthétique du panier sous-jacent VRAC (avec un *repo* à estimer) et valorisation actuarielle dans le cas du TRS ou avec un modèle hybride standard Equity/Taux pour l'auto call TRS	Courbe de *repo* des paniers VRAC	- 112 %
Instruments dérivés Helvetix	Strip d'options long terme, Strip d'options quantos, Strip d'options digitales Spread d'options et Spread d'options digitales	Modèle Black & Sholes Copule gaussienne	Corrélation change/change Volatilité long terme USDCHF & EURCHF	Correl EURUSD/USDCHF : - 82,5 % ;- 73,2 % Volatilité long terme : 10 %-15 %
Instruments dérivés sur fonds	*Payoffs* as *Target Volatility strategy* et CPPI sur *Mutual Funds*	L'approche retenue est un modèle hybride couplant un modèle multi sous-jacent equity de type volatilité locale avec un modèle de taux 1 facteur Heath-Jarrow-Morton (HJM1F).	Données sur les fonds	Correl Indices - Taux : 21 % - 35 %
Instruments dérivés collatérisés	*Payoffs* multi-sous-jacents	Modèle de valorisation basé sur les paramètres volatilité action et *shortfall* à terme	*Shortfall* à terme	
Instruments dérivés hybrides taux/change	PRDC/PRDKO/TARN long terme	Modèle de valorisation des options hybrides taux de change/taux d'intérêt	Corrélation entre taux de change et taux d'intérêt que niveaux de volatilité long terme	Correl AUD/JPY et USD/JPY 30 % - 60 % Volatilité Long Terme : 10 % - 17 %
Instruments dérivés sur actions	*Payoffs* multi sous-jacents de maturité longue	Modèle de valorisation d'options sur volatilité intégrant la corrélation entre les actifs.	Paramètres de corrélation	45 % - 81 %

* *L'ensemble des opérations intégrant ce type de données étant parfaitement retournées ; ce paramètre justifiant la classification de niveau 3 est parfaitement couvert.*

5

Politique suivie par le groupe concernant les transferts de niveau de juste valeur

Les transferts de niveau de juste valeur sont examinés et validés par des comités *ad hoc* associant notamment Finance, Risques et Métiers. Pour ce faire, sont pris en compte différents indicateurs témoignant du caractère actif et liquide des marchés, tels qu'exposés dans les principes généraux.

Pour tout instrument pour lequel ces critères ne seraient plus respectés ou pour lesquels ces critères redeviendraient observés, une étude est menée. Les transferts vers ou en dehors du niveau 3 sont soumis à validation préalable.

En application de cette procédure, les *Capital Protected Note*, les instruments dérivés Helvetix ainsi que les pensions et TRS VRAC ont fait l'objet d'un transfert en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur. Les informations sur les transferts entre niveaux de juste valeur sont indiquées en note 5.5.3. Les montants figurant dans cette note sont les valeurs calculées en date de dernière valorisation précédant le changement de niveau.

Instruments affectés par la crise financière

Les instruments affectés par la crise financière et figurant à la juste valeur au bilan sont essentiellement détenus par Natixis qui fonde l'évaluation de leur juste valeur sur les modèles décrits ci-dessous :

CDS CONCLUS AVEC DES REHAUSSEURS DE CRÉDIT (MONOLINE ET CDPC)

Le modèle de valorisation des réfactions sur opérations avec les *monolines* conclues sous forme de CDS a évolué au 31 décembre 2015 pour se rapprocher, en terme de méthode, de l'ajustement mis en place pour risque de contrepartie *(Credit Valuation Adjustement* - CVA). Il tient aussi compte de l'amortissement attendu des expositions et du spread des contreparties implicité des données de marché. L'impact du changement de méthode s'élève à 4,3 millions d'euros au 31 décembre 2015.

Antérieurement, le modèle utilisé consistait à appliquer aux moins-values latentes des actifs sous-jacents couverts un taux de recouvrement homogène de 10 % (taux se justifiant par la faible capitalisation des monolines au regard de leurs expositions en risque) excepté pour une contrepartie pour laquelle le taux de recouvrement était réputé nul au 31 décembre 2014 et une probabilité de défaut en adéquation avec le risque de crédit du réhausseur.

En outre, concernant les opérations avec les CDPC *(Credit Derivatives Product Companies)*, la méthode en vigueur consiste en la mise en œuvre d'une approche par transparence concernant les actifs sous-jacents, reposant sur une estimation de l'exposition au moment du défaut, la PD et la LGD étant basées sur la maturité de la tranche. Les probabilités de défaut ainsi déterminées des sous-jacents ont été stressées par un facteur de 1,2 en prenant en compte un taux de recouvrement de 27 %. Il en résulte une probabilité de défaut de la contrepartie, celui-ci étant réputé survenir dès lors que les pertes ainsi déterminées excèdent l'actif net disponible de la CDPC.

Ces provisions sont complétées d'une réserve générale tenant compte de la volatilité de la juste valeur des opérations.

AUTRES INSTRUMENTS NON EXPOSÉS AU RISQUE RÉSIDENTIEL US POUR LA VALORISATION DESQUELS NATIXIS RECOURT À UN MODÈLE DE VALORISATION

Les valorisations des actifs suivants, issus des opérations de titrisation, pour lesquelles aucun prix n'a pu être identifié sur le marché, ont été réalisées à partir de modèles de valorisation reposant sur les principes suivants :

CLO

Un modèle de *scoring* de certaines structures définissant le niveau de risque de chacune d'entre elles est appliqué en fonction de critères discriminants.

CDO Trups (Trust Preferred Securities)

Le modèle de valorisation est basé sur des projections de flux de trésorerie futurs et de taux de défaut déterminés selon une approche statistique déduisant la probabilité de défaut des établissements bancaires en fonction de leurs ratios financiers. Pour les autres secteurs, les estimations des taux de défaut sont effectuées en tenant compte des notations actuelles des actifs.

CDS sur Private Finance Initiative (CDS PFI)

Le modèle de valorisation mis en œuvre pour les CDS portant sur les valeurs PFI (financement de projet en partenariat public privé), est fondé sur une approche calibrée sur les prix de marchés des obligations « PFI » sous-jacentes et l'utilisation d'un taux de recouvrement uniforme.

Instruments non valorisés en juste valeur au bilan

La norme IFRS 13 requiert de mentionner dans les notes annexes la juste valeur, ainsi que leurs niveaux de juste valeur associés, de tous les instruments financiers enregistrés au coût amorti, y compris les crédits. Les méthodes de valorisation utilisées pour la détermination de la juste valeur présentée en annexe sont précisées ci-dessous.

ACTIFS ET PASSIFS DES MÉTIERS DE NATIXIS, DU « POOL » DE TRÉSORERIE, DE BPCE ET DES PORTEFEUILLES FINANCIERS DES CAISSES D'EPARGNE

Crédits et prêts enregistrés en « Prêts et créances » et encours de location-financement

La juste valeur de ces instruments est déterminée par actualisation des flux de trésorerie futurs. Le taux d'actualisation retenu pour un crédit donné est le taux que le groupe accorderait en date d'arrêté à une même contrepartie pour un prêt de caractéristiques similaires. Les composantes taux d'intérêt et risque de contrepartie sont notamment réévaluées.

Dès lors qu'il existe une cotation répondant aux critères de la norme IFRS 13, c'est le cours de cotation qui est utilisé.

La juste valeur des crédits dont la durée initiale est inférieure à un an est généralement considérée correspondre à leur valeur comptable.

Dettes et épargne

Chez Natixis, l'évaluation de la juste valeur des emprunts et dettes de titres est basée sur la méthode de l'actualisation des flux de trésorerie futurs utilisant des paramètres à la date d'arrêté tels que la courbe de taux du sous-jacent et le spread auquel Natixis prête ou emprunte.

Pour les autres dettes envers les établissements de crédit et la clientèle de durée supérieure à un an, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur actualisée des flux futurs au taux d'intérêt observé à la date de clôture rehaussé du spread de crédit du Groupe BPCE.

Immeubles de placement valorisés au coût dans les comptes

La détermination de la juste valeur des immeubles de placement (hors immeubles de placement des sociétés d'assurance) repose sur la méthode de capitalisation du loyer, communément utilisée par les professionnels de l'immobilier. Le taux de capitalisation appliqué à l'immeuble dépend d'un ensemble de facteurs tels que la localisation, la qualité et le type de la construction, son usage, le régime de propriété de l'actif, la qualité des locataires et les caractéristiques des baux, le niveau des taux d'intérêt ou encore l'état de la concurrence sur le marché immobilier.

INSTRUMENTS DES MÉTIERS DE LA BANQUE COMMERCIALE

Pour ces instruments financiers qui ne sont pas évalués à la juste valeur au bilan, les calculs de juste valeur sont communiqués à titre d'information, et doivent être interprétés comme étant uniquement des estimations.

En effet, dans la majeure partie des cas, les valeurs communiquées n'ont pas vocation à être réalisées, et ne pourraient généralement pas l'être en pratique.

Les justes valeurs ainsi calculées l'ont été uniquement pour des besoins d'information en annexe aux états financiers. Ces valeurs ne sont pas des indicateurs utilisés pour les besoins de pilotage des activités de banque

commerciale, dont le modèle de gestion est principalement un modèle d'encaissement des flux de trésorerie contractuels.

Par conséquent, les hypothèses simplificatrices suivantes ont été retenues :

Dans un certain nombre de cas, la valeur comptable est jugée représentative de la juste valeur

Il s'agit notamment :

- des actifs et passifs financiers à court terme (dont la durée initiale est inférieure ou égale à un an), dans la mesure où la sensibilité au risque de taux et au risque de crédit est non significative sur la période ;
- des passifs exigibles à vue ;
- des prêts et emprunts à taux variable ;
- des opérations relevant d'un marché réglementé (en particulier, les produits d'épargne réglementés) pour lesquelles les prix sont fixés par les pouvoirs publics.

Juste valeur du portefeuille de crédits à la clientèle de détail

La juste valeur des crédits est déterminée à partir de modèles internes de valorisation consistant à actualiser les flux futurs recouvrables de capital et d'intérêt sur la durée restant à courir. Sauf cas particulier, seule la composante taux d'intérêt est réévaluée, la marge de crédit étant figée à l'origine et non réévaluée par la suite. Les options de remboursement anticipé sont prises en compte sous forme d'un ajustement du profil d'amortissement des prêts.

Juste valeur du portefeuille de crédits aux grandes entreprises, aux collectivités locales et aux établissements de crédit

La juste valeur des crédits est déterminée à partir de modèles internes de valorisation consistant à actualiser les flux futurs recouvrables de capital et d'intérêt sur la durée restant à courir. La composante taux d'intérêt est ainsi réévaluée, ainsi que la composante risque de crédit lorsque cette dernière est une donnée observable utilisée par les gestionnaires de cette clientèle. À défaut, comme pour la clientèle de détail, la composante risque de crédit est figée à l'origine et non réévaluée par la suite. Les options de remboursement anticipé sont prises en compte sous forme d'un ajustement du profil d'amortissement des prêts.

Juste valeur des dettes

Pour les dettes à taux fixe envers les établissements de crédit et la clientèle de durée supérieure à un an, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur actualisée des flux futurs au taux d'intérêt observé à la date de clôture. Le spread de crédit propre n'est généralement pas pris en compte.

Instruments reclassés en « Prêts et créances » ayant la nature juridique de « titres »

L'illiquidité de ces instruments, nécessaire au classement en prêts et créances, avait été appréciée en date de reclassement.

Postérieurement au reclassement, il peut arriver que certains instruments redeviennent liquides et soient évalués en juste valeur de niveau 1.

Dans les autres cas, leur juste valeur est évaluée à l'aide de modèles identiques à ceux présentés précédemment pour les instruments évalués à la juste valeur au bilan.

4.1.7 Dépréciation des actifs financiers

Dépréciation des titres

Les titres autres que ceux classés en portefeuille d'actifs financiers à la juste valeur par résultat sont dépréciés individuellement dès lors qu'il existe un indice objectif de dépréciation résultant d'un ou de plusieurs événements générateurs de pertes intervenus après la comptabilisation initiale de l'actif et que ces événements ont un impact sur les flux de trésorerie futurs estimés de l'actif financier qui peut être estimé de façon fiable.

Les règles de dépréciation sont différentes selon que les titres sont des instruments de capitaux propres ou des instruments de dettes.

Pour les instruments de capitaux propres, une baisse durable ou une diminution significative de la valeur constituent des indicateurs objectifs de dépréciation.

Le groupe considère qu'une baisse de plus de 50 % ou depuis plus de 36 mois de la valeur d'un titre par rapport à son coût historique caractérise un indicateur objectif de dépréciation durable se traduisant par la constatation d'une dépréciation en résultat.

Ces critères de dépréciations sont, par ailleurs, complétés par l'examen ligne à ligne des actifs subissant une baisse de plus de 30 % ou depuis plus de 6 mois de leur valeur par rapport à leur coût historique ou en cas d'événements susceptibles de caractériser un déclin significatif ou prolongé. Une charge de dépréciation est enregistrée au compte de résultat si le groupe estime que la valeur de l'actif ne pourra être recouvrée en totalité.

Pour les instruments de capitaux propres non cotés, une analyse qualitative de leur situation est effectuée.

La dépréciation des instruments de capitaux propres est irréversible et ne peut être reprise par résultat. Les pertes sont inscrites dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ». Les gains latents subséquents à une dépréciation sont différés en « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global » jusqu'à la cession des titres.

Pour les instruments de dettes tels que les obligations ou les titres issus d'une titrisation (ABS, CMBS, RMBS, CDO cash), une dépréciation est constatée lorsqu'il existe un risque de contrepartie avéré.

Les indicateurs de dépréciation utilisés pour les titres de dettes sont, quel que soit leur portefeuille de destination, identiques à ceux retenus dans l'appréciation sur base individuelle du risque avéré des prêts et créances. Pour les titres supersubordonnés à durée indéterminée (TSSDI), une attention particulière est également portée lorsque l'émetteur peut, sous certaines conditions, ne pas payer le coupon ou proroger l'émission au-delà de la date de remboursement prévue.

La dépréciation des instruments de dettes doit être reprise par résultat en cas d'amélioration de la situation de l'émetteur. Ces dépréciations et reprises sont inscrites dans le poste « Coût du risque ».

Dépréciation des prêts et créances

La norme IAS 39 définit les modalités de calcul et de comptabilisation des pertes de valeur constatées sur les prêts.

Une créance est dépréciée si les deux conditions suivantes sont réunies :

- il existe des indices objectifs de dépréciation sur base individuelle ou sur base de portefeuilles : il s'agit « d'événements déclenchant » ou « événements de pertes » qui identifient un risque de contrepartie et qui interviennent après la comptabilisation initiale des prêts concernés. Au niveau individuel, les critères d'appréciation du caractère avéré d'un risque de crédit incluent l'existence d'impayés depuis plus de trois mois (six mois en matière immobilière et neuf mois pour les créances sur les collectivités territoriales) ou, indépendamment de l'existence d'un impayé, l'existence d'un risque avéré de crédit ou de procédures contentieuses ;
- ces événements entraînent la constatation de pertes avérées *(incurred losses)*.

Les dépréciations sont déterminées par différence entre le coût amorti et le montant recouvrable, c'est-à-dire, la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables en tenant compte de l'effet des garanties. Pour les actifs à court terme (durée inférieure à un an), il n'est pas fait recours à l'actualisation des flux futurs. La dépréciation se détermine de manière globale sans distinction entre

intérêts et capital. Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte au travers de provisions comptabilisées au passif du bilan.

Deux types de dépréciations sont enregistrés en coût du risque :

- les dépréciations sur base individuelle ;
- les dépréciations sur base de portefeuilles.

DÉPRÉCIATION SUR BASE INDIVIDUELLE

Elles se calculent sur la base d'échéanciers, déterminés selon les historiques de recouvrement constatés par catégorie de créances. Les garanties sont prises en compte pour déterminer le montant des dépréciations et, lorsqu'une garantie couvre intégralement le risque de défaut, l'encours n'est pas déprécié.

DÉPRÉCIATION SUR BASE DE PORTEFEUILLES

Les dépréciations sur base de portefeuilles couvrent les encours non dépréciés au niveau individuel. Conformément à la norme IAS 39, ces derniers sont regroupés dans des portefeuilles de risques homogènes qui sont soumis collectivement à un test de dépréciation.

Les encours des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne sont regroupés en ensembles homogènes en termes de sensibilité à l'évolution du risque sur la base du système de notation interne du groupe. Les portefeuilles soumis au test de dépréciation sont ceux relatifs aux contreparties dont la notation s'est significativement dégradée depuis l'octroi et qui sont de ce fait considérés comme sensibles. Ces encours font l'objet d'une dépréciation, bien que le risque de crédit ne puisse être individuellement alloué aux différentes contreparties composant ces portefeuilles et dans la mesure où les encours concernés présentent collectivement une indication objective de perte de valeur.

Le montant de la dépréciation est déterminé en fonction de données historiques sur les probabilités de défaut à maturité et les pertes attendues, ajustées si nécessaire pour tenir compte des circonstances prévalant à la date de l'arrêté.

Cette approche est éventuellement complétée d'une analyse sectorielle ou géographique, reposant généralement sur une appréciation « à dire d'expert » considérant une combinaison de facteurs économiques intrinsèques à la population analysée. La dépréciation sur base de portefeuilles est déterminée sur la base des pertes attendues à maturité sur l'assiette ainsi déterminée.

4.1.8 Reclassements d'actifs financiers

Plusieurs reclassements sont autorisés :

Reclassements autorisés antérieurement aux amendements des normes IAS 39 et IFRS 7 adoptés par l'Union européenne le 15 octobre 2008

Figurent notamment parmi ces reclassements, les reclassements d'actifs financiers disponibles à la vente vers la catégorie « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ».

Tout titre à revenu fixe répondant à la définition des « Titres détenus jusqu'à l'échéance » ayant une maturité définie, peut faire l'objet d'un reclassement dès lors que le groupe modifie son intention de gestion et décide de détenir ce titre jusqu'à son échéance. Le groupe doit par ailleurs avoir la capacité de cette détention jusqu'à maturité.

Reclassements autorisés depuis l'amendement des normes IAS 39 et IFRS 7 adoptées par l'Union européenne le 15 octobre 2008

Ce texte définit les modalités des reclassements vers d'autres catégories d'actifs financiers non dérivés à la juste valeur (à l'exception de ceux inscrits en juste valeur sur option) :

- reclassement de titres de transaction vers les catégories « Actifs financiers disponibles à la vente » ou « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ».

  Tout actif financier non dérivé peut faire l'objet d'un reclassement dès lors que le groupe est en mesure de démontrer l'existence de « circonstances rares » ayant motivé ce reclassement. L'IASB a, pour mémoire, qualifié la crise financière du second semestre 2008 de « circonstance rare » ;

  Seuls les titres à revenu fixe ou déterminable peuvent faire l'objet d'un reclassement vers la catégorie « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ». L'établissement doit par ailleurs avoir l'intention et la capacité de détenir ces titres jusqu'à maturité. Les titres inscrits dans cette catégorie ne peuvent être couverts contre le risque de taux d'intérêt ;
- reclassement de titres de transaction ou de titres disponibles à la vente vers la catégorie « Prêts et créances ».

  Tout actif financier non dérivé répondant à la définition de « Prêts et créances » et, en particulier, tout titre à revenu fixe non coté sur un marché actif, peut faire l'objet d'un reclassement dès lors que le groupe modifie son intention de gestion et décide de détenir ce titre sur un futur prévisible ou à maturité. Le groupe doit par ailleurs avoir la capacité de cette détention à moyen ou long terme.

Les reclassements sont réalisés à la juste valeur à la date du reclassement, cette valeur devenant le nouveau coût amorti pour les instruments transférés vers des catégories évaluées au coût amorti.

Un nouveau « taux d'intérêt effectif » (TIE) est alors calculé à la date du reclassement afin de faire converger ce nouveau coût amorti vers la valeur de remboursement, ce qui revient à considérer que le titre a été reclassé avec une décote.

Pour les titres auparavant inscrits parmi les actifs financiers disponibles à la vente, l'étalement de la nouvelle décote sur la durée de vie résiduelle du titre sera généralement compensé par l'amortissement de la perte latente figée en gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global à la date du reclassement et reprise sur base actuarielle au compte de résultat.

En cas de dépréciation postérieure à la date de reclassement d'un titre auparavant inscrit parmi les actifs financiers disponibles à la vente, la perte latente figée en gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global à la date du reclassement est reprise immédiatement en compte de résultat.

4.1.9 Décomptabilisation d'actifs ou de passifs financiers

Un actif financier (ou un groupe d'actifs similaires) est décomptabilisé lorsque les droits contractuels aux flux futurs de trésorerie de l'actif ont expiré ou lorsque ces droits contractuels ainsi que la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de cet actif ont été transférés à un tiers. Dans pareil cas, tous les droits et obligations éventuellement créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et passifs financiers.

Lors de la décomptabilisation d'un actif financier, un gain ou une perte de cession est enregistré dans le compte de résultat pour un montant égal à la différence entre la valeur comptable de cet actif et la valeur de la contrepartie reçue.

Dans les cas où le groupe n'a ni transféré, ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages, mais qu'il a conservé le contrôle de l'actif, ce dernier reste inscrit au bilan dans la mesure de l'implication continue du groupe dans cet actif.

Dans les cas où le groupe n'a ni transféré, ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages, mais qu'il n'a pas conservé le contrôle de l'actif, ce dernier est décomptabilisé et tous les droits et obligations créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et passifs financiers.

Si l'ensemble des conditions de décomptabilisation n'est pas réuni, le groupe maintient l'actif à son bilan et enregistre un passif représentant les obligations nées à l'occasion du transfert de l'actif.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Un passif financier (ou une partie de passif financier) est décomptabilisé seulement lorsqu'il est éteint, c'est-à-dire lorsque l'obligation précisée au contrat est éteinte, annulée ou arrivée à expiration.

Opérations de pension livrée

Chez le cédant, les titres ne sont pas décomptabilisés. Un passif représentatif de l'engagement de restitution des espèces reçues (titres donnés en pension livrée) est identifié. Cette dette constitue un passif financier enregistré au coût amorti ou à la juste valeur si ce passif a été classé dans la catégorie « Juste valeur sur option ».

Chez le cessionnaire, les actifs reçus ne sont pas comptabilisés mais une créance sur le cédant représentative des espèces prêtées est enregistrée. Le montant décaissé à l'actif est inscrit en titres reçus en pension livrée. Lors des arrêtés suivants, les titres continuent à être évalués chez le cédant suivant les règles de leur catégorie d'origine. La créance est valorisée selon les modalités propres à sa catégorie : coût amorti si elle a été classée en « Prêts et créances », ou juste valeur si elle a été classée dans la catégorie « Juste valeur sur option ».

Opérations de prêts de titres secs

Les prêts de titres secs ne donnent pas lieu à une décomptabilisation des titres prêtés chez le cédant. Ils restent comptabilisés dans leur catégorie comptable d'origine et valorisés conformément à celle-ci. Pour l'emprunteur, les titres empruntés ne sont pas comptabilisés.

Opérations entraînant une modification substantielle d'actifs financiers

Lorsque l'actif fait l'objet de modifications substantielles (notamment suite à une renégociation ou à un réaménagement en présence de difficultés financières) il y a décomptabilisation, dans la mesure où les droits aux flux de trésorerie initiaux ont en substance expiré. Le groupe considère que sont notamment considérées comme ayant provoqué des modifications substantielles :

- les modifications ayant entraîné un changement de la contrepartie, notamment lorsque la nouvelle contrepartie a une qualité de crédit très différente de l'ancienne ;
- des modifications visant à passer d'une indexation très structurée à une indexation simple, dans la mesure où les deux actifs ne sont pas sujets aux mêmes risques.

Opérations entraînant une modification substantielle de passifs financiers

Une modification substantielle des termes d'un instrument d'emprunt existant doit être comptabilisée comme l'extinction de la dette ancienne et son remplacement par une nouvelle dette. Pour juger du caractère substantiel de la modification, la norme comptable IAS 39 fixe un seuil de 10 % sur la base des flux de trésorerie actualisés intégrant les frais et honoraires éventuels : dans le cas où la différence est supérieure ou égale à 10 %, tous les coûts ou frais encourus sont comptabilisés en profit ou perte lors de l'extinction de la dette.

Le groupe considère que d'autres modifications peuvent par ailleurs être considérées comme substantielles, comme par exemple le changement d'émetteur (même à l'intérieur d'un même groupe) ou le changement de devises.

4.1.10 Compensation des actifs et des passifs financiers

Conformément à la norme IAS 32, le groupe compense un actif financier et un passif financier et un solde net est présenté au bilan à la double condition d'avoir un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et l'intention, soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Les opérations de dérivés et de pensions livrées traitées avec des chambres de compensation, dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères mentionnés *supra*, font l'objet d'une compensation au bilan (cf. note 14).

4.2 IMMEUBLES DE PLACEMENT

Conformément à la norme IAS 40, les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus dans le but d'en retirer des loyers et de valoriser le capital investi.

Le traitement comptable des immeubles de placement est identique à celui des immobilisations corporelles (cf. note 4.3) pour les entités du groupe à l'exception de certaines entités d'assurance qui comptabilisent leurs immeubles représentatifs de placements d'assurance à la juste valeur avec constatation de la variation en résultat. La juste valeur est le résultat d'une approche multicritères par capitalisation des loyers au taux du marché et comparaison avec le marché des transactions.

La juste valeur des immeubles de placement du groupe est communiquée à partir des résultats d'expertises régulières sauf cas particulier affectant significativement la valeur du bien.

Les biens immobiliers en location simple peuvent avoir une valeur résiduelle venant en déduction de la base amortissable.

Les plus ou moins-values de cession d'immeubles de placement sont inscrites en résultat sur la ligne « Produits ou charges nets des autres activités ».

4.3 IMMOBILISATIONS

Ce poste comprend les immobilisations corporelles d'exploitation, les biens mobiliers acquis en vue de la location simple, les immobilisations acquises en location-financement et les biens mobiliers temporairement non loués dans le cadre d'un contrat de location-financement. Les parts de SCI sont traitées comme des immobilisations corporelles.

Conformément aux normes IAS 16 et IAS 38, une immobilisation corporelle ou incorporelle est comptabilisée en tant qu'actif si :

- il est probable que les avantages économiques futurs associés à cet actif iront à l'entreprise ;
- le coût de cet actif peut être évalué de manière fiable.

Les immobilisations d'exploitation sont enregistrées pour leur coût d'acquisition éventuellement augmenté des frais d'acquisition qui leur sont directement attribuables. Les logiciels créés, lorsqu'ils remplissent les critères d'immobilisation, sont comptabilisés à leur coût de production, incluant les dépenses externes et les frais de personnel directement affectables au projet.

La méthode de comptabilisation des actifs par composants est appliquée à l'ensemble des constructions.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes de valeur. La base amortissable tient compte de la valeur résiduelle, lorsque celle-ci est mesurable et significative.

Les immobilisations sont amorties en fonction de la durée de consommation des avantages économiques attendus, qui correspond en général à la durée de vie du bien. Lorsqu'un ou plusieurs composants d'une immobilisation ont une utilisation différente ou procurent des avantages économiques différents, ces composants sont amortis sur leur propre durée d'utilité.

Les durées d'amortissement suivantes ont été retenues :

- constructions : 20 à 60 ans ;
- aménagements : 5 à 20 ans ;
- mobiliers et matériels spécialisés : 4 à 10 ans ;

5

- matériels informatiques : 3 à 5 ans ;
- logiciels : maximum 5 ans.

Pour les autres catégories d'immobilisations corporelles, la durée d'utilité se situe en général dans une fourchette de 5 à 10 ans.

Les immobilisations font l'objet d'un test de dépréciation lorsqu'à la date de clôture d'éventuels indices de pertes de valeur sont identifiés. Dans l'affirmative, la nouvelle valeur recouvrable de l'actif est comparée à la valeur nette comptable de l'immobilisation. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en résultat.

Cette dépréciation est reprise en cas de modification de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de perte de valeur.

Le traitement comptable des immobilisations d'exploitation financées au moyen de contrats de location-financement (crédit-bail preneur) est précisé dans la note 4.9.

Les actifs donnés en location simple sont présentés à l'actif du bilan parmi les immobilisations corporelles lorsqu'il s'agit de biens mobiliers.

4.4 ACTIFS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS ET DETTES LIÉES

En cas de décision de vendre des actifs non courants avec une forte probabilité pour que cette vente intervienne dans les 12 mois, les actifs concernés sont isolés au bilan dans le poste « Actifs non courants destinés à être cédés ». Les passifs qui leur sont éventuellement liés sont également présentés séparément dans un poste dédié « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

Dès lors qu'ils sont classés dans cette catégorie, les actifs non courants cessent d'être amortis et sont évalués au plus bas de leur valeur comptable ou de leur juste valeur minorée des coûts de la vente. Les instruments financiers restent évalués selon les principes de la norme IAS 39.

4.5 PROVISIONS

Les provisions autres que celles relatives aux engagements sociaux, aux provisions épargne-logement, aux risques d'exécution des engagements par signature et aux contrats d'assurance concernent essentiellement les litiges, amendes, risques fiscaux et restructurations.

Les provisions sont des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain mais qui peuvent être estimés de manière fiable. Elles correspondent à des obligations actuelles (juridiques ou implicites), résultant d'un événement passé, et pour lesquelles une sortie de ressources sera probablement nécessaire pour les régler.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la dépense nécessaire au règlement de l'obligation actuelle à la date de clôture.

Les provisions sont actualisées dès lors que l'effet d'actualisation est significatif.

Les dotations et reprises de provisions sont enregistrées en résultat sur les lignes correspondant à la nature des dépenses futures couvertes.

Engagements sur les contrats d'épargne-logement

Les comptes épargne-logement (CEL) et les plans épargne-logement (PEL) sont des produits d'épargne proposés aux particuliers dont les caractéristiques sont définies par la loi de 1965 sur l'épargne-logement et les décrets pris en application de cette loi.

Le régime d'épargne-logement génère des engagements de deux natures pour les établissements qui le commercialisent :

- l'engagement de devoir, dans le futur, accorder à la clientèle des crédits à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats CEL ;
- l'engagement de devoir rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée pour les PEL ou à un taux fixé chaque semestre en fonction d'une formule d'indexation fixée par la loi pour les contrats de CEL.

Les engagements présentant des conséquences potentiellement défavorables sont évalués pour chacune des générations de plans d'épargne-logement, d'une part et pour l'ensemble des comptes épargne-logement, d'autre part.

Les risques attachés à ces engagements sont couverts par une provision dont le montant est déterminé par l'actualisation des résultats futurs dégagés sur les encours en risques :

- l'encours d'épargne en risque correspond au niveau d'épargne futur incertain des plans existant à la date de calcul de la provision. Il est estimé statistiquement en tenant compte du comportement des souscripteurs épargnants, pour chaque période future, par différence entre les encours d'épargne probables et les encours d'épargne minimum attendus ;
- l'encours de crédit en risque correspond aux encours de crédit déjà réalisés mais non encore échus à la date de calcul et des crédits futurs estimés statistiquement en tenant compte du comportement de la clientèle et des droits acquis et projetés attachés aux comptes et plans d'épargne-logement.

Les résultats des périodes futures sur la phase d'épargne sont déterminés, pour une génération considérée, par différence entre le taux réglementé offert et la rémunération attendue pour un produit d'épargne concurrent.

Les résultats des périodes futures sur la phase de crédit sont déterminés par différence entre le taux fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats de CEL et le taux anticipé des prêts à l'habitat non réglementés.

Lorsque la somme algébrique de la mesure des engagements futurs sur la phase d'épargne et sur la phase de crédit d'une même génération de contrats traduit une situation potentiellement défavorable pour le groupe, une provision est constituée, sans compensation entre les générations. Les engagements sont estimés par application de la méthode « Monte-Carlo » pour traduire l'incertitude sur les évolutions potentielles des taux et leurs conséquences sur les comportements futurs modélisés des clients et sur les encours en risque.

La provision est inscrite au passif du bilan et les variations sont enregistrées en produits et charges d'intérêts.

4.6 PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS

Les produits et charges d'intérêts sont comptabilisés dans le compte de résultat pour tous les instruments financiers évalués au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif.

Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie prévue de l'instrument financier, de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

Le calcul de ce taux tient compte des coûts et revenus de transaction, des primes et décotes. Les coûts et revenus de transaction faisant partie intégrante du taux effectif du contrat, tels que les frais de dossier ou les commissions d'apporteurs d'affaires, s'assimilent à des compléments d'intérêt.

Le groupe a choisi l'option suivante concernant la comptabilisation des intérêts négatifs :

- lorsque la rémunération d'un actif financier instrument de dette est négative, elle est présentée au compte de résultat en diminution des produits d'intérêts ;
- lorsque la rémunération d'un passif financier instrument de dette est positive, elle est présentée au compte de résultat en diminution des charges d'intérêts.

4.7 COMMISSIONS SUR PRESTATIONS DE SERVICES

Les commissions sont comptabilisées en résultat, en fonction du type de services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché :

- les commissions rémunérant des services continus sont étalées en résultat sur la durée de la prestation rendue (commissions sur moyens de paiement, droits de garde sur titres en dépôts, etc.) ;
- les commissions rémunérant des services ponctuels sont intégralement enregistrées en résultat quand la prestation est réalisée (commissions sur mouvements de fonds, pénalités sur incidents de paiements, etc.) ;
- les commissions rémunérant l'exécution d'un acte important sont intégralement comptabilisées en résultat lors de l'exécution de cet acte.

Les commissions faisant partie intégrante du rendement effectif d'un instrument telles que les commissions d'engagements de financement donnés ou les commissions d'octroi de crédits sont comptabilisées et amorties comme un ajustement du rendement effectif du prêt sur la durée de vie estimée de celui-ci. Ces commissions figurent donc parmi les produits d'intérêts et non au poste « Commissions ».

Les commissions de fiducie ou d'activité analogue sont celles qui conduisent à détenir ou à placer des actifs au nom des particuliers, de régime de retraite ou d'autres institutions. La fiducie recouvre notamment les activités de gestion d'actif et de conservation pour compte de tiers.

4.8 OPÉRATIONS EN DEVISES

Les règles d'enregistrement comptable dépendent du caractère monétaire ou non monétaire des éléments concourant aux opérations en devises réalisées par le groupe.

À la date d'arrêté, les actifs et les passifs monétaires libellés en devises sont convertis au cours de clôture dans la monnaie fonctionnelle de l'entité du groupe au bilan de laquelle ils sont comptabilisés. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte toutefois deux exceptions :

- seule la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti des actifs financiers disponibles à la vente est comptabilisée en résultat, le complément est enregistré en « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global » ;
- les écarts de change sur les éléments monétaires désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère sont comptabilisés en « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global ».

Les actifs non monétaires comptabilisés au coût historique sont évalués au cours de change du jour de la transaction. Les actifs non monétaires comptabilisés à la juste valeur sont convertis en utilisant le cours de change à la date à laquelle la juste valeur a été déterminée. Les écarts de change sur les éléments non monétaires sont comptabilisés en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat et en « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global » si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global ».

4.9 OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT ET ASSIMILÉES

Les contrats de location sont analysés selon leur substance et leur réalité financière et relèvent selon le cas d'opérations de location simple ou d'opérations de location-financement.

4.9.1 Contrats de location-financement

Un contrat de location-financement se définit comme un contrat de location ayant en substance pour effet de transférer au preneur la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété d'un actif. Il s'analyse comme une acquisition d'immobilisation par le locataire financée par un crédit accordé par le bailleur.

La norme IAS 17 relative aux contrats de location présente notamment cinq exemples de situations qui permettent de distinguer un contrat de location-financement d'un contrat de location simple :

- le contrat transfère la propriété du bien au preneur au terme de la durée de location ;
- le preneur a l'option d'acheter les biens à un prix suffisamment inférieur à sa juste valeur à l'issue du contrat de telle sorte que l'exercice de l'option est raisonnablement certain dès la mise en place du contrat ;
- la durée du contrat de location couvre la majeure partie de la durée de vie économique de l'actif ;
- à l'initiation du contrat, la valeur actualisée des paiements minimaux s'élève au moins à la quasi-totalité de la juste valeur de l'actif loué ;
- la nature de l'actif est tellement spécifique que seul le preneur peut l'utiliser sans lui apporter de modification majeure.

Par ailleurs, la norme IAS 17 décrit trois indicateurs de situations qui peuvent conduire à un classement en location-financement :

- si le preneur résilie le contrat de location, les pertes subies par le bailleur suite à la résiliation sont à la charge du preneur (moins-value sur le bien) ;
- les profits et les pertes résultant de la variation de la juste valeur de la valeur résiduelle sont à la charge du preneur ;
- le preneur a la faculté de poursuivre la location pour un loyer sensiblement inférieur au prix de marché.

À l'activation du contrat, la créance de location-financement est inscrite au bilan du bailleur pour un montant égal à l'investissement net dans le contrat de location correspondant à la valeur actualisée au taux implicite du contrat des paiements minimaux à recevoir du locataire augmentée de toute valeur résiduelle non garantie revenant au bailleur.

Conformément à la norme IAS 17, les valeurs résiduelles non garanties font l'objet d'une révision régulière. Une diminution de la valeur résiduelle estimée non garantie entraîne une modification du profil d'imputation des revenus sur toute la durée du contrat (calcul d'un nouveau plan d'amortissement) et une charge est enregistrée afin de corriger le montant des produits financiers déjà constatés.

Les dépréciations sur les opérations de location-financement sont déterminées selon la même méthode que celle décrite pour les prêts et créances.

Les revenus des contrats de location-financement correspondant au montant des intérêts sont comptabilisés au compte de résultat au poste « Intérêts et produits assimilés ». Les revenus du contrat de location-financement sont reconnus en résultat par le biais du taux d'intérêt implicite (TII) qui traduit un taux de rentabilité périodique constant sur l'encours d'investissement net du bailleur. Le TII est le taux d'actualisation qui permet de rendre égales :

- la valeur actualisée des paiements minimaux à recevoir par le bailleur augmentée de la valeur résiduelle non garantie ;
- et la valeur d'entrée du bien (juste valeur à l'initiation augmentée des coûts directs initiaux c'est-à-dire les coûts encourus spécifiquement par le bailleur pour la mise en place d'un contrat de location).

Dans les comptes du locataire, les contrats de crédit-bail et de location avec option d'achat se traduisent par l'acquisition d'une immobilisation financée par emprunt.

4.9.2 Contrats de location simple

Un contrat de location simple est un contrat pour lequel l'essentiel des risques et avantages de l'actif mis en location n'est pas transféré au preneur.

Dans les comptes du bailleur, le bien est comptabilisé en immobilisation et amorti sur la période de location, la base amortissable s'entendant hors valeur résiduelle. Les loyers sont comptabilisés en résultat sur la durée du contrat de location.

Le bien n'est pas comptabilisé à l'actif du preneur. Les paiements effectués au titre du contrat sont enregistrés linéairement sur la période de location.

4.10 AVANTAGES AU PERSONNEL

Le groupe accorde à ses salariés différents types d'avantages classés en quatre catégories :

4.10.1 Avantages à court terme

Les avantages à court terme recouvrent principalement les salaires, congés annuels, intéressement, participation et primes dont le règlement est attendu dans les douze mois de la clôture de l'exercice et se rattachant à cet exercice.

Ils sont comptabilisés en charge de l'exercice, y compris pour les montants restant dus à la clôture.

4.10.2 Avantages à long terme

Les avantages à long terme sont des avantages généralement liés à l'ancienneté, versés à des salariés en activité et réglés au-delà de douze mois de la clôture de l'exercice. Il s'agit en particulier des primes pour médaille du travail.

Ces engagements font l'objet d'une provision correspondant à la valeur des engagements à la clôture.

Ces derniers sont évalués selon une méthode actuarielle tenant compte d'hypothèses démographiques et financières telles que l'âge, l'ancienneté, la probabilité de présence à la date d'attribution de l'avantage et le taux d'actualisation. Ce calcul consiste à répartir la charge dans le temps en fonction de la période d'activité des membres du personnel (méthode des unités de crédits projetées).

Les écarts de revalorisation des avantages à long terme sont enregistrés en résultat immédiatement.

4.10.3 Indemnités de cessation d'emploi

Il s'agit des indemnités accordées aux salariés lors de la résiliation de leur contrat de travail avant le départ en retraite, que ce soit en cas de licenciement ou d'acceptation d'une cessation d'emploi en échange d'une indemnité. Les indemnités de fin de contrat de travail font l'objet d'une provision. Celles dont le règlement n'est pas attendu dans les douze mois de la clôture donnent lieu à actualisation.

4.10.4 Avantages postérieurs à l'emploi

Les avantages au personnel postérieurs à l'emploi recouvrent les indemnités de départ en retraite, les retraites et avantages aux retraités.

Ces avantages peuvent être classés en deux catégories : les régimes à cotisations définies (non représentatifs d'un engagement à provisionner pour l'entreprise) et les régimes à prestations définies (représentatifs d'un engagement à la charge de l'entreprise et donnant lieu à évaluation et provisionnement).

Les engagements sociaux du groupe qui ne sont pas couverts par des cotisations passées en charges et versées à des fonds de retraite ou d'assurance sont provisionnés au passif du bilan.

La méthode d'évaluation utilisée est identique à celle décrite pour les avantages à long terme.

La comptabilisation des engagements tient compte de la valeur des actifs constitués en couverture des engagements.

Les écarts de revalorisation des avantages postérieurs à l'emploi, représentatifs de changement dans les hypothèses actuarielles et d'ajustements liés à l'expérience sont enregistrés en capitaux propres (autres éléments de résultat global) sans transfert en résultat ultérieur.

La charge annuelle au titre des régimes à prestations définies comprend le coût des services rendus de l'année, le coût financier net lié à l'actualisation des engagements et le coût des services passés.

Le montant de la provision au passif du bilan correspond au montant de l'engagement net puisqu'il n'existe plus d'éléments non reconnus en IAS 19R.

4.11 PAIEMENTS FONDÉS SUR BASE D'ACTIONS

Les paiements sur base d'actions concernent les transactions dont le paiement est fondé sur des actions émises par le groupe, qu'ils soient dénoués par remise d'actions ou réglés en numéraire, le montant dépendant de l'évolution de la valeur des actions.

La charge supportée par le groupe est évaluée sur la base de la juste valeur à la date d'attribution des options d'achat ou de souscription d'actions attribuées par certaines filiales. La charge globale du plan est déterminée en multipliant la valeur unitaire de l'option par le nombre estimé d'options qui seront acquises au terme de la période d'acquisition des droits, compte tenu des conditions de présence des bénéficiaires et des éventuelles conditions de performance hors marché attachées au plan.

La charge pour le groupe est enregistrée en résultat à compter de la date de notification aux salariés, sans attendre, le cas échéant, que les conditions nécessaires à leur attribution définitive soient remplies (processus d'approbation ultérieur par exemple), ni que les bénéficiaires exercent leurs options.

Dans le cas des plans dénoués par remise d'actions, la contrepartie de la charge figure en augmentation des capitaux propres.

Pour les plans dénoués en numéraire, pour lesquels le groupe supporte un passif, la charge correspond à la juste valeur du passif. Ce montant est étalé sur la période d'acquisition des droits par la contrepartie d'un compte de dettes réévalué à la juste valeur par le résultat à chaque arrêté.

4.12 IMPÔTS DIFFÉRÉS

Des impôts différés sont comptabilisés lorsqu'il existe des différences temporelles entre la valeur comptable et la valeur fiscale d'un actif ou d'un passif et quelle que soit la date à laquelle l'impôt deviendra exigible ou récupérable.

Le taux d'impôt et les règles fiscales retenus pour le calcul des impôts différés sont ceux résultant des textes fiscaux en vigueur et qui seront applicables lorsque l'impôt deviendra exigible ou récupérable.

Les impositions différées sont compensées entre elles au niveau de chaque entité fiscale. L'entité fiscale correspond soit à l'entité elle-même, soit au groupe d'intégration fiscale s'il existe. Les actifs d'impôts différés ne sont pris en compte que s'il est probable que l'entité concernée a une perspective de récupération sur un horizon déterminé.

Les impôts différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge d'impôt dans le compte de résultat, à l'exception de ceux afférant :

- aux écarts de revalorisation sur les avantages postérieurs à l'emploi ;
- aux gains et pertes latents sur les actifs financiers disponibles à la vente ;
- aux variations de juste valeur des dérivés désignés en couverture des flux de trésorerie ;

pour lesquels les impôts différés correspondants sont enregistrés en gains et pertes latents comptabilisés directement en autres éléments du résultat global.

Les dettes et créances d'impôts différés ne font pas l'objet d'une actualisation.

4.13 ACTIVITÉS D'ASSURANCE

Les actifs et passifs financiers des sociétés d'assurance suivent les dispositions de la norme IAS 39. Ils sont classés dans les catégories définies par cette norme et en suivent les règles d'évaluation et le traitement comptable.

Les passifs d'assurance restent en grande partie évalués selon le référentiel français, dans l'attente d'un complément au dispositif actuel de la norme IFRS 4.

En effet, en application de la phase I de la norme IFRS 4, les contrats se répartissent en trois catégories :

- les contrats qui génèrent un risque d'assurance au sens de la norme IFRS 4 : cette catégorie recouvre les contrats de prévoyance, retraite, dommages aux biens, contrats d'épargne en unité de compte avec garantie plancher. Les règles de valorisation des provisions techniques définies par le référentiel local sont maintenues sur ces contrats ;
- les contrats financiers tels que les contrats d'épargne qui ne génèrent pas un risque d'assurance sont comptabilisés selon la norme IFRS 4 s'ils contiennent une participation aux bénéfices discrétionnaire, pour lesquels les règles de valorisation des provisions techniques définies par le référentiel local sont également maintenues ;
- les contrats financiers sans participation aux bénéfices discrétionnaire, tels que les contrats en unités de compte sans support euro et sans garantie plancher, relèvent de la norme IAS 39.

La majorité des contrats financiers émis par les filiales du groupe contient une clause de participation discrétionnaire des assurés aux bénéfices.

La clause de participation discrétionnaire octroie aux souscripteurs des contrats d'assurance vie le droit de recevoir, en plus de la rémunération garantie, une quote-part des résultats financiers réalisés. Pour ces contrats, en application des principes de la « comptabilité reflet » définis par la norme IFRS 4, la provision pour participation aux bénéfices différée est ajustée pour refléter les droits des assurés sur les plus-values latentes ou leur participation aux pertes sur les moins-values latentes relatives aux instruments financiers valorisés en juste valeur en application de la norme IAS 39. La quote-part de plus-values revenant aux assurés est déterminée selon les caractéristiques des contrats susceptibles de bénéficier de ces plus-values.

La variation de participation aux bénéfices différée est enregistrée en capitaux propres pour les variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente et en résultat pour les variations de valeur des actifs financiers à la juste valeur par résultat.

L'application de ces principes est complétée par la réalisation d'un test de suffisance du passif, consistant à vérifier à chaque arrêté que les passifs d'assurance sont suffisants, en utilisant les estimations actuelles de flux de trésorerie futurs issus des contrats d'assurance et des contrats d'investissement avec participation aux bénéfices discrétionnaire. Ce test permet de déterminer la valeur économique des passifs, qui correspond à la moyenne des trajectoires stochastiques. Si la somme de la valeur de rachat et de la participation aux bénéfices différée est inférieure aux provisions d'assurance évaluées à la juste valeur, l'insuffisance est enregistrée en contrepartie du résultat.

4.14 ACTIVITÉS DE PROMOTION IMMOBILIÈRE

Le chiffre d'affaires des activités de promotion immobilière représente le montant de l'activité de promotion logement et tertiaire et des activités de prestations de services.

Les opérations partiellement achevées à la clôture de l'exercice sont comptabilisées suivant la méthode de l'avancement sur la base des derniers budgets d'opérations actualisés à la clôture.

Lorsque le résultat de l'opération ne peut être estimé de façon fiable, les produits ne sont comptabilisés qu'à hauteur des charges comptabilisées qui sont recouvrables.

Le dégagement des marges opérationnelles pour les opérations de promotion tient compte de l'ensemble des coûts affectables aux contrats :

- l'acquisition des terrains ;
- les travaux d'aménagement et de construction ;
- les taxes d'urbanisme ;
- les études préalables, qui sont stockées seulement si la probabilité de réalisation de l'opération est élevée ;
- les honoraires internes de maîtrise d'ouvrage de l'opération ;
- les frais commerciaux affectables (commissions des vendeurs internes et externes, publicité des programmes, bulles de vente, etc.) ;
- les frais financiers affectés aux opérations.

Les stocks et travaux en cours sont constitués des terrains évalués à leur coût d'acquisition, des travaux en cours (coût d'aménagement et de construction), des frais commerciaux affectables (commissions des vendeurs internes et externes, bulles de vente, etc.) et des produits finis évalués au prix de revient. Les coûts d'emprunt ne sont pas inclus dans le coût des stocks.

Les études préalables au lancement des opérations de promotion sont incluses dans les stocks si les probabilités de réalisation de l'opération sont élevées. Dans le cas contraire, ces frais sont constatés en charges de l'exercice.

Lorsque la valeur nette de réalisation des stocks et des travaux en cours est inférieure à leur prix de revient, des dépréciations sont comptabilisées.

4.15 CONTRIBUTIONS AUX MÉCANISMES DE RÉSOLUTION BANCAIRE

Au 31 décembre 2015, les modalités de constitution du fonds de garantie des dépôts et de résolution ont été modifiées par un arrêté du 27 octobre 2015. Le montant cumulé des contributions versées à la disposition du fonds au titre des mécanismes de dépôts, cautions et titres représente 753 millions d'euros. Les cotisations (contributions non remboursables en cas de retrait volontaire d'agrément) représentent 242 millions d'euros. Les contributions versées sous forme de certificats d'associé ou d'association et de dépôts de garantie espèces qui sont inscrites à l'actif du bilan s'élèvent à 511 millions d'euros.

La directive 2014/59/UE dite BRRD *(Bank Recovery and Resolution Directive)* qui établit un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et le règlement européen 806/2014 (règlement MRU) ont instauré la mise en place d'un fonds de résolution à partir de 2015. En 2016, ce fonds deviendra un Fonds de Résolution Unique (FRU) entre les États membres participants au Mécanisme de surveillance unique (MSU). Le FRU est un dispositif de financement de la résolution à la disposition de l'autorité de résolution. Celle-ci pourra faire appel à ce fonds dans le cadre de la mise en œuvre des procédures de résolution.

En 2015, conformément au règlement délégué 2015/63 complétant la directive BRRD sur les contributions *ex-ante* aux dispositifs de financement pour la résolution et à la décision n° 2015-CR-01 du collège de résolution de l'ACPR du 24 novembre 2015, le montant des contributions versées à la disposition du fonds représente 152 millions d'euros dont 106 millions d'euros comptabilisés en charge et 46 millions d'euros sous forme de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan.

5

Note 5 Notes relatives au bilan

5.1 CAISSE, BANQUES CENTRALES

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Caisse	2 727	2 722
Banques centrales	68 392	76 306
TOTAL CAISSE, BANQUES CENTRALES	**71 119**	**79 028**

5.2 ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Ces actifs et passifs sont constitués des opérations négociées à des fins de transaction, y compris les instruments financiers dérivés, et de certains actifs et passifs que le groupe a choisi de comptabiliser à la juste valeur, dès la date de leur acquisition ou de leur émission, au titre de l'option offerte par la norme IAS 39.

5.2.1 Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Les actifs financiers du portefeuille de transaction comportent notamment les opérations sur titres réalisées pour compte propre, les pensions et les instruments financiers dérivés négociés dans le cadre des activités de gestion de position du groupe.

	31/12/2015			31/12/2014		
en millions d'euros	Transaction	Sur option	Total	Transaction	Sur option	Total
Effets publics et valeurs assimilées	16 245	137	16 382	32 485	33	32 518
Obligations et autres titres à revenu fixe	6 132	2 455	8 587	8 121	2 826	10 947
Titres à revenu fixe	**22 377**	**2 592**	**24 969**	**40 606**	**2 859**	**43 465**
Actions et autres titres à revenu variable	**29 512**	**12 795**	**42 307**	**32 854**	**11 698**	**44 552**
Prêts aux établissements de crédit	128	25	153	353		353
Prêts à la clientèle	912	8 824	9 736	429	10 083	10 512
Prêts	**1 040**	**8 849**	**9 889**	**782**	**10 083**	**10 865**
Opérations de pension *		**43 597**	**43 597**		**63 699**	**63 699**
Dérivés de transaction *	**53 650**	**///**	**53 650**	**66 719**	**///**	**66 719**
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**106 579**	**67 833**	**174 412**	**140 961**	**88 339**	**229 300**

* *Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 14).*

Conditions de classification des actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

Les actifs financiers sont désignés à la juste valeur par résultat sur option quand ce choix permet de communiquer une information plus pertinente ou quand ces instruments sont porteurs d'un ou plusieurs dérivés incorporés significatifs et séparables (cf. note 4.1.4).

Au niveau du groupe, l'utilisation de l'option juste valeur est notamment considérée délivrer une information plus pertinente dans deux situations :

- en l'absence de concordance comptable entre un (ou des) actif(s) et un (ou des) passif(s) économiquement liés. L'option juste valeur est en particulier utilisée lorsque les conditions de la comptabilité de couverture ne sont pas remplies : il s'opère alors une compensation naturelle entre les variations de juste valeur de l'instrument couvert et celle du dérivé de couverture économique ;
- en présence d'un portefeuille d'actifs et de passifs financiers gérés et évalués en juste valeur dans le cadre d'une politique documentée de gestion d'actifs et de passifs.

Au niveau du groupe, les actifs financiers valorisés sur option à la juste valeur par résultat sont en grande partie localisés chez Natixis. Ils sont principalement constitués de pensions structurées à long terme et indexées sur un panier d'actions dont les risques sont gérés globalement et dynamiquement, d'actifs financiers représentatifs des contrats en unités de compte des activités d'assurance et, dans une moindre mesure, d'actifs avec dérivés incorporés pour lesquels le principe de séparation de ces dérivés n'a pas été retenu.

Les actifs financiers valorisés à la juste valeur sur option comprennent également, hors Natixis, certains contrats de prêts structurés aux collectivités locales, des obligations structurées couvertes par des instruments dérivés non désignés comme instruments de couverture, des actifs comprenant des dérivés incorporés et des titres à revenu fixe indexés sur un risque de crédit.

en millions d'euros	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Actifs financiers à la juste valeur sur option
Titres à revenu fixe	946	131	1 515	2 592
Actions et autres titres à revenu variable	9 299	3 496		12 795
Prêts et opérations de pension	4 567	44 126	3 753	52 446
TOTAL	**14 812**	**47 753**	**5 268**	**67 833**

Prêts et créances à la juste valeur par résultat sur option et risque de crédit

L'exposition au risque de crédit représente une part essentielle de la juste valeur des prêts ou créances désignés à la juste valeur par résultat figurant au bilan.

Le groupe ne couvre pas, par des achats de protection, le risque de crédit des prêts ou créances classés dans les instruments à la juste valeur par résultat sur option au 31 décembre 2014 et au 31 décembre 2015.

5.2.2 Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Au passif, le portefeuille de transaction est composé de dettes liées à des opérations de vente à découvert, d'opérations de pension et d'instruments financiers dérivés.

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Titres vendus à découvert	23 351	39 264
Autres passifs financiers	411	775
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**23 762**	**40 039**
Dérivés de transaction *	**54 664**	**65 489**
Comptes à terme et emprunts interbancaires	27	49
Comptes à terme et emprunts à la clientèle	30	305
Dettes représentées par un titre	18 246	16 904
Dettes subordonnées	95	94
Opérations de pension *	44 929	75 205
Autres passifs financiers	1 151	513
Passifs financiers à la juste valeur sur option	**64 478**	**93 070**
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**142 904**	**198 598**

* *Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 14).*

Conditions de classification des passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

Les passifs financiers sont désignés à la juste valeur par résultat quand ce choix permet de communiquer une information plus pertinente ou quand ces instruments sont porteurs d'un ou plusieurs dérivés incorporés significatifs et séparables (cf. note 4.1.4).

Au niveau du groupe, l'utilisation de l'option juste valeur est notamment considérée délivrer une information plus pertinente dans deux situations :

- en l'absence de concordance comptable entre un (ou des) actif(s) et un (ou des) passif(s) économiquement liés. L'option juste valeur est en particulier utilisée lorsque les conditions de la comptabilité de couverture ne sont pas remplies : il s'opère alors une compensation naturelle entre les variations de juste valeur de l'instrument couvert et celle du dérivé de couverture économique ;
- en présence d'un portefeuille d'actifs et de passifs financiers gérés et évalués en juste valeur dans le cadre d'une politique documentée de gestion d'actifs et de passifs.

Au niveau du groupe, les passifs valorisés sur option à la juste valeur par résultat sont en grande partie localisés chez Natixis. Ils sont principalement constitués de pensions structurées à long terme et indexées sur un panier d'actions dont les risques sont gérés globalement et dynamiquement, ainsi que d'émissions originées et structurées pour le compte de la clientèle dont les risques et la couverture sont gérés dans un même ensemble. Ces émissions contiennent des dérivés incorporés significatifs dont les variations de valeur sont neutralisées par celles des instruments dérivés qui les couvrent économiquement.

Les passifs financiers valorisés à la juste valeur sur option comprennent également, hors Natixis, quelques émissions ou dépôts structurés comportant des dérivés incorporés (ex. : BMTN structurés ou PEP actions).

en millions d'euros	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Passifs financiers à la juste valeur sur option
Comptes à terme et emprunts interbancaires	27			27
Comptes à terme et emprunts à la clientèle			30	30
Dettes représentées par un titre	12 892		5 354	18 246
Dettes subordonnées			95	95
Opérations de pension et autres passifs financiers	1 796	44 282		46 080
TOTAL	**14 717**	**44 282**	**5 479**	**64 478**

Certains passifs émis et comptabilisés en option juste valeur par résultat bénéficient d'une garantie. L'effet de cette garantie est intégré dans la juste valeur des passifs.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option et risque de crédit

	31/12/2015			31/12/2014		
en millions d'euros	Juste valeur	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence	Juste valeur	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence
Comptes à terme et emprunts interbancaires	27	5	22	49	13	36
Comptes à terme et emprunts à la clientèle	30	23	7	305	296	9
Dettes représentées par un titre	18 246	17 371	875	16 904	15 873	1 031
Dettes subordonnées	95	101	(6)	94	101	(7)
Opérations de pension et autres passifs financiers	46 080	46 053	27	75 718	75 707	11
TOTAL	**64 478**	**63 553**	**925**	**93 070**	**91 990**	**1 080**

Le montant contractuellement dû à l'échéance des emprunts s'entend du montant du capital restant dû à la date de clôture de l'exercice, augmenté des intérêts courus non échus. Pour les titres, la valeur de remboursement est généralement retenue.

Le montant des réévaluations imputables au risque de crédit propre (valorisation du spread émetteur) s'élève à - 26 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre + 100 millions d'euros au 31 décembre 2014, soit une incidence de + 126 millions d'euros sur le produit net bancaire de l'exercice 2015 contre une incidence de - 276 millions d'euros en 2014.

5.2.3 Instruments dérivés de transaction

Le montant notionnel des instruments financiers ne constitue qu'une indication du volume de l'activité et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments. Les justes valeurs positives ou négatives représentent la valeur de remplacement de ces instruments. Ces valeurs peuvent fortement fluctuer en fonction de l'évolution des paramètres de marché.

	31/12/2015			31/12/2014		
en millions d'euros	Notionnel	Juste valeur positive	Juste valeur négative	Notionnel	Juste valeur positive	Juste valeur négative
Instruments de taux	4 554 681	30 099	26 810	4 772 485	38 490	34 764
Instruments sur actions	84 370	1 539	2 545	86 479	1 121	3 294
Instruments de change	855 283	9 918	11 406	867 983	15 142	13 820
Autres instruments	6 881	328	129	41 028	163	237
Opérations fermes	**5 501 215**	**41 884**	**40 890**	**5 767 975**	**54 916**	**52 115**
Instruments de taux	832 747	47	872	916 056	324	826
Instruments sur actions	62 801	2 971	3 659	38 289	2 176	2 428
Instruments de change	388 733	6 223	6 794	475 638	5 566	6 440
Autres instruments	34 959	828	844	49 190	1 211	1 168
Opérations conditionnelles	**1 319 240**	**10 069**	**12 169**	**1 479 173**	**9 277**	**10 862**
Dérivés de crédit	**63 754**	**1 697**	**1 605**	**92 342**	**2 526**	**2 512**
TOTAL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION	**6 884 209**	**53 650**	**54 664**	**7 339 490**	**66 719**	**65 489**
dont marchés organisés	*827 965*	*2 203*	*2 625*	*796 530*	*1 615*	*1 779*
dont opérations de gré à gré	*6 056 244*	*51 447*	*52 039*	*6 542 960*	*65 104*	*63 710*

5.3 INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

Les dérivés qualifiés de couverture sont ceux qui respectent, dès l'initiation de la relation de couverture et sur toute sa durée, les conditions requises par la norme IAS 39 et notamment la documentation formalisée de l'existence d'une efficacité des relations de couverture entre les instruments dérivés et les éléments couverts, tant de manière prospective que de manière rétrospective.

Les couvertures de juste valeur correspondent principalement à des swaps de taux d'intérêt assurant une protection contre les variations de juste valeur des instruments à taux fixe imputables à l'évolution des taux de marché.

Ces couvertures transforment des actifs ou passifs à taux fixe en éléments à taux variable. Les couvertures de juste valeur comprennent notamment la couverture de prêts, de titres, de dépôts et de dettes subordonnées à taux fixe.

La couverture de juste valeur est également utilisée pour la gestion globale du risque de taux.

Les couvertures de flux de trésorerie permettent de figer ou d'encadrer la variabilité des flux de trésorerie liés à des instruments portant intérêt à taux variable. La couverture de flux de trésorerie est également utilisée pour la gestion globale du risque de taux.

	31/12/2015			31/12/2014		
en millions d'euros	Notionnel	Juste valeur positive	Juste valeur négative	Notionnel	Juste valeur positive	Juste valeur négative
Instruments de taux	687 395	12 318	13 804	676 827	13 674	16 532
Instruments de change	15 139	3 143	2 944	17 188	2 470	3 606
Opérations fermes	**702 534**	**15 461**	**16 748**	**694 015**	**16 144**	**20 138**
Instruments de taux	6 480	44	5	6 241	46	5
Opérations conditionnelles	**6 480**	**44**	**5**	**6 241**	**46**	**5**
Couverture de juste valeur	**709 014**	**15 505**	**16 753**	**700 256**	**16 190**	**20 143**
Instruments de taux	34 746	254	1 398	30 452	186	1 424
Instruments de change	752	30	502	814	11	9
Opérations fermes	**35 498**	**284**	**1 900**	**31 266**	**197**	**1 433**
Opérations conditionnelles	**851**	**6**	**6**	**905**	**5**	**6**
Couverture de flux de trésorerie	**36 349**	**290**	**1 906**	**32 171**	**202**	**1 439**
Dérivés de crédit	**98**	**1**		**697**	**4**	
TOTAL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	**745 461**	**15 796**	**18 659**	**733 124**	**16 396**	**21 582**

5.4 ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

Il s'agit des actifs financiers non dérivés qui n'ont pas été classés dans l'une des autres catégories (« Actifs financiers à la juste valeur », « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance » ou « Prêts et créances »).

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Effets publics et valeurs assimilées	41 896	38 206
Obligations et autres titres à revenu fixe	39 993	35 969
Titres dépréciés	134	200
Titres à revenu fixe	**82 025**	**74 375**
Actions et autres titres à revenu variable	**14 949**	**14 228**
Prêts	**37**	**39**
Montant brut des actifs financiers disponibles à la vente	**97 011**	**88 642**
Dépréciation des titres à revenu fixe et des prêts	(89)	(95)
Dépréciation durable sur actions et autres titres à revenu variable	(938)	(1 563)
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE	**95 984**	**86 984**
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs financiers disponibles à la vente (avant impôt) *	**5 893**	**6 063**

* *Y compris la part des participations ne donnant pas le contrôle (1 130 millions d'euros au 31 décembre 2015, contre 1 425 millions d'euros au 31 décembre 2014). Dans les filiales d'assurance, ce montant donne lieu à la reconnaissance symétrique d'une participation aux bénéfices différée, à hauteur respective de 90,0 % et 92,7 % au 31 décembre 2015 et au 31 décembre 2014 (cf. note 5.17).*

Les actifs financiers disponibles à la vente sont dépréciés en présence d'indices de pertes de valeur lorsque le groupe estime que son investissement pourrait ne pas être recouvré. Pour les titres à revenu variable cotés, une baisse de plus de 50 % par rapport au coût historique ou depuis plus de 36 mois constitue des indices de perte de valeur.

5.5 JUSTE VALEUR DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

5.5.1 Hiérarchie de la juste valeur des actifs et passifs financiers

La répartition des instruments financiers par nature de prix ou modèles de valorisation est donnée dans le tableau ci-dessous :

	31/12/2015				31/12/2014			
en millions d'euros	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	Total	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	Total
ACTIFS FINANCIERS								
Titres	44 952	6 582	355	51 889	64 826	8 164	469	73 459
Titres à revenu fixe	*18 272*	*3 750*	*355*	*22 377*	*33 412*	*6 724*	*469*	*40 605*
Titres à revenu variable	*26 680*	*2 832*		*29 512*	*31 414*	*1 440*		*32 854*
Instruments dérivés	438	51 176	2 036	53 650	1 553	63 327	1 837	66 717
Dérivés de taux	*12*	*28 988*	*1 146*	*30 146*	*3*	*37 502*	*1 309*	*38 814*
Dérivés actions	*332*	*3 835*	*343*	*4 510*	*936*	*2 226*	*134*	*3 296*
Dérivés de change	*5*	*16 101*	*35*	*16 141*	*9*	*20 691*	*8*	*20 708*
Dérivés de crédit		*1 190*	*507*	*1 697*		*2 140*	*386*	*2 526*
Autres dérivés	*89*	*1 062*	*5*	*1 156*	*605*	*768*		*1 373*
Autres actifs financiers		305	735	1 040		409	376	785
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**45 390**	**58 063**	**3 126**	**106 579**	**66 379**	**71 900**	**2 682**	**140 961**
Titres	10 935	2 102	2 350	15 387	9 793	2 265	2 498	14 556
Titres à revenu fixe	*984*	*181*	*1 427*	*2 592*	*909*	*597*	*1 353*	*2 859*
Titres à revenu variable	*9 951*	*1 921*	*923*	*12 795*	*8 884*	*1 668*	*1 145*	*11 697*
Autres actifs financiers		47 100	5 346	52 446		67 373	6 410	73 783
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**10 935**	**49 202**	**7 696**	**67 833**	**9 793**	**69 638**	**8 908**	**88 339**
Dérivés de taux		12 616	6	12 622		13 911	1	13 912
Dérivés de change		3 167	6	3 173		2 480		2 480
Dérivés de crédit			1	1			4	4
Instruments dérivés de couverture		**15 783**	**13**	**15 796**		**16 391**	**5**	**16 396**
Titres de participation	335	352	3 542	4 229	95	437	2 842	3 374
Autres titres	78 942	7 687	4 877	91 706	72 393	6 190	4 946	83 529
Titres à revenu fixe	*72 864*	*5 484*	*3 576*	*81 924*	*66 073*	*4 446*	*3 718*	*74 237*
Titres à revenu variable	*6 078*	*2 403*	*1 301*	*9 782*	*6 320*	*1 744*	*1 226*	*9 292*
Autres actifs financiers	10	20	19	49	10	20	51	81
Actifs financiers disponibles à la vente	**79 287**	**8 259**	**8 438**	**95 984**	**72 498**	**6 647**	**7 839**	**86 984**
PASSIFS FINANCIERS								
Titres	22 886	441	24	23 351	37 656	1 598	10	39 264
Instruments dérivés	507	52 552	1 605	54 664	1 522	61 988	1 979	65 489
Dérivés de taux	*75*	*26 791*	*816*	*27 682*	*28*	*34 178*	*1 384*	*35 590*
Dérivés actions	*352*	*5 544*	*308*	*6 204*	*908*	*4 696*	*116*	*5 722*
Dérivés de change	*8*	*18 180*	*12*	*18 200*	*8*	*20 243*	*8*	*20 259*
Dérivés de crédit		*1 136*	*469*	*1 605*		*2 040*	*471*	*2 511*
Autres dérivés	*72*	*901*		*973*	*578*	*829*		*1 407*
Autres passifs financiers		411		411		775		775
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**23 393**	**53 404**	**1 629**	**78 426**	**39 178**	**64 361**	**1 989**	**105 528**
Titres		15 160	29	15 189		16 998		16 998
Autres passifs financiers	92	48 453	744	49 289		76 000	72	76 072
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**92**	**63 613**	**773**	**64 478**		**92 998**	**72**	**93 070**
Dérivés de taux		*15 069*	*144*	*15 213*	*6*	*17 961*		*17 967*
Dérivés de change		*3 446*		*3 446*		*3 615*		*3 615*
Instruments dérivés de couverture		**18 515**	**144**	**18 659**	**6**	**21 576**		**21 582**

5.5.2 Analyse des actifs et passifs financiers classés en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur

AU 31 DÉCEMBRE 2015

		Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Événements de gestion de la période		Transferts de la période			
		Au compte de résultat (1)								
en millions d'euros	01/01/2015	Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	en capitaux propres	Achats/ Émissions	Ventes/ Rembour-sements	vers une autre catégorie comptable	de et vers un autre niveau	Autres variations	31/12/2015
ACTIFS FINANCIERS										
Titres	469	(10)	3		452	(546)		(23)	10	355
Titres à revenu fixe	*469*	*(10)*	*3*		*452*	*(546)*		*(23)*	*10*	*355*
Titres à revenu variable										
Instruments dérivés	1 837	141	(407)		330	(275)	229	125	56	2 036
Dérivés de taux	*1 309*	*(18)*	*(448)*		*159*	*(164)*	*229*	*76*	*3*	*1 146*
Dérivés actions	*134*	*(33)*	*45*		*171*	*(3)*		*(21)*	*50*	*343*
Dérivés de change	*8*	*(39)*	*1*			*(4)*		*70*	*(1)*	*35*
Dérivés de crédit	*386*	*221*	*(5)*			*(99)*			*4*	*507*
Autres dérivés		*10*				*(5)*				*5*
Autres actifs financiers	376				734	(376)			1	735
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**2 682**	**131**	**(404)**		**1 516**	**(1 197)**	**229**	**102**	**67**	**3 126**
Titres	2 498	84	(146)		361	(459)		31	(19)	2 350
Titres à revenu fixe	*1 353*	*77*	*(1)*		*302*	*(335)*		*29*	*2*	*1 427*
Titres à revenu variable	*1 145*	*7*	*(145)*		*59*	*(124)*		*2*	*(21)*	*923*
Autres actifs financiers	6 410	(83)	(60)		1 646	(2 732)		(11)	156	5 346
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**8 908**	**21**	**(206)**		**2 007**	**(3 191)**		**20**	**137**	**7 696**
Dérivés de taux	1						5			6
Dérivés de change							6			6
Dérivés de crédit	4	(4)							1	1
Instruments dérivés de couverture	**5**	**(4)**					**11**		**1**	**13**
Titres de participation (2)	2 842	8	19	653	308	(131)	(4)		(153)	3 542
Autres titres	4 946	11	26	16	2 163	(1 829)	2	(422)	(36)	4 877
Titres à revenu fixe	*3 716*	*6*	*5*	*(17)*	*1 804*	*(1 491)*		*(415)*	*(36)*	*3 576*
Titres à revenu variable	*1 228*	*3*	*21*	*33*	*359*	*(338)*	*2*	*(7)*		*1 301*
Autres actifs financiers	51	(18)	1	(1)	2	(16)				19
Actifs financiers disponibles à la vente	**7 839**	**1**	**46**	**668**	**2 473**	**(1 976)**	**(2)**	**(422)**	**(189)**	**8 438**
PASSIFS FINANCIERS										
Titres	10		1		64	(52)			1	24
Instruments dérivés	1 979	444	(614)		201	(113)	130	(459)	37	1 605
Dérivés de taux	*1 384*	*304*	*(572)*		*159*	*(112)*	*130*	*(486)*	*9*	*816*
Dérivés actions	*116*	*100*	*31*		*41*			*20*		*308*
Dérivés de change	*8*	*(4)*	*1*			*(1)*		*7*	*1*	*12*
Dérivés de crédit	*471*	*44*	*(74)*		*1*				*27*	*469*
Autres dérivés										
Autres passifs financiers										
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**1 989**	**444**	**(613)**		**265**	**(165)**	**130**	**(459)**	**38**	**1 629**
Titres		3				(1)		28	(1)	29
Autres passifs financiers	72	(13)	77			(144)		727	25	744
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**72**	**(10)**	**77**			**(145)**		**755**	**24**	**773**
Dérivés de taux							144			144
Instruments dérivés de couverture							**144**			**144**

(1) Les principaux impacts comptabilisés en compte de résultat sont mentionnés en note 6.3.

(2) Les gains et pertes comptabilisés en capitaux propres au cours de la période intègrent la réévaluation du titre Visa Europe pour 606 millions d'euros, qui, en raison de l'absence de prix coté, a été réévalué en fonction des derniers éléments du protocole de rachat de ces titres par Visa Inc. Cette transaction devrait se réaliser courant 2016, après approbation par les autorités européennes compétentes.
Cette juste valeur tient compte des premières estimations reçues par le groupe du prix de cession, qui sera payé en numéraire et en actions de préférence. Les actions de préférence, qui seront non cotées et ne seront cessibles qu'entre détenteurs, seront convertibles en actions Visa Inc. après une période de 4 à 12 ans. Le taux de conversion proposé pourra être revu à la baisse en cas de survenance de litiges.
Pour la détermination de la juste valeur du titre au 31 décembre 2015, l'estimation du montant à recevoir en numéraire et en actions de préférence a fait l'objet d'une décote globale de 20 %, afin de tenir compte d'incertitudes en ce qui concerne la réalisation de l'opération, la répartition définitive du prix de vente entre les différents vendeurs, l'illiquidité des actions de préférence et d'une décote liée à l'incertitude relative au taux de conversion définitif des actions de préférence en actions ordinaires Visa Inc.
Par ailleurs, le protocole prévoit également une clause de complément de prix, payable à l'issue d'une période de 4 ans après la date effective de cession des titres. Cette clause n'a pas été prise en compte dans la détermination de la juste valeur du titre pour l'arrêté des comptes au 31 décembre 2015.

AU 31 DÉCEMBRE 2014

en millions d'euros	01/01/2014 (1)	Reclasse-ments	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période — Au compte de résultat (2) — Sur les opérations en vie à la clôture	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période — Au compte de résultat (2) — Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période — en capitaux propres	Événements de gestion de la période — Achats/ Émissions	Événements de gestion de la période — Ventes/ Rembour-sements	Transferts de la période — vers une autre catégorie comptable	Transferts de la période — de et vers un autre niveau	Autres variations	31/12/2014
ACTIFS FINANCIERS											
Titres	931		41	81		491	(1 222)	11	109	27	469
Titres à revenu fixe	*931*		*41*	*81*		*491*	*(1 222)*	*11*	*109*	*27*	*469*
Titres à revenu variable											
Instruments dérivés	1 834		1 047	15		2	(264)	(852)	91	(236)	1 837
Dérivés de taux	*866*		*461*	*71*			*(33)*	*61*	*91*	*(206)*	*1 309*
Dérivés actions	*602*		*339*					*(773)*		*(34)*	*134*
Dérivés de change	*18*		*(11)*			*2*	*(2)*	*1*			*8*
Dérivés de crédit	*348*		*258*	*(56)*			*(229)*	*59*		*6*	*366*
Autres dérivés											
Autres actifs financiers									376		376
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**2 765**		**1 088**	**96**		**493**	**(1 486)**	**(641)**	**576**	**(209)**	**2 682**
Titres	1 895	(36)	72	33		322	(319)	21	480	21	2 498
Titres à revenu fixe	*633*		*34*	*31*		*264*	*(187)*	*24*	*552*	*2*	*1 353*
Titres à revenu variable	*1 262*	*(36)*	*38*	*2*		*58*	*(132)*	*(3)*	*(63)*	*19*	*1 145*
Autres actifs financiers	6 257	(5)	(474)	32		1 584	(1 925)	753		188	6 410
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**8 152**	**(41)**	**(402)**	**65**		**1 906**	**(2 244)**	**774**	**489**	**209**	**8 908**
Dérivés de taux	1										1
Dérivés de crédit	11		(6)	(1)							4
Instruments dérivés de couverture	**12**		**(6)**	**(1)**							**5**
Titres de participation	3 115	(95)	(60)	27	90	246	(353)	10	(171)	33	2 842
Autres titres	2 283	(8)	2	11	126	1 286	(758)	11	2 002	(9)	4 946
Titres à revenu fixe	*1 150*	*(3)*	*9*	*5*	*83*	*1 062*	*(520)*	*6*	*1 926*		*3 718*
Titres à revenu variable	*1 133*	*(5)*	*(7)*	*6*	*43*	*224*	*(238)*	*5*	*76*	*(9)*	*1 228*
Autres actifs financiers	49		(6)			1	(5)	(13)	28	(1)	51
Actifs financiers disponibles à la vente	**5 447**	**(103)**	**(66)**	**38**	**216**	**1 533**	**(1 116)**	**8**	**1 859**	**23**	**7 839**
PASSIFS FINANCIERS											
Titres								10			10
Instruments dérivés	1 630		554	164			(204)	88		(253)	1 979
Dérivés de taux	*1 014*	*(85)*	*398*	*120*			*(101)*	*161*		*(123)*	*1 384*
Dérivés actions	*39*		*65*	*12*			*(15)*	*16*		*(1)*	*116*
Dérivés de change	*51*		*(18)*				*(1)*	*(21)*		*(3)*	*8*
Dérivés de crédit	*526*	*85*	*61*	*32*			*(87)*	*(68)*		*(78)*	*471*
Autres dérivés			*48*							*(48)*	
Autres passifs financiers											
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**1 630**		**554**	**164**			**(204)**	**98**		**(253)**	**1 989**
Titres											
Autres passifs financiers	75		(20)	(6)				5		18	72
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**75**		**(20)**	**(6)**				**5**		**18**	**72**

(1) Montant ajusté par rapport aux états financiers du 31 décembre 2013 correspondant principalement au reclassement du niveau 2 vers niveau 3 des titres du métier de capital investissement de Natixis pour 1 121 millions d'euros (cf. note 4.1.6).

(2) Les principaux impacts comptabilisés en compte de résultat sont mentionnés en note 6.3.

5.5.3 Analyse des transferts entre niveaux de la hiérarchie de juste valeur

	Exercice 2015				
	De	niveau 1	niveau 2	niveau 2	niveau 3
en millions d'euros	Vers	niveau 2	niveau 1	niveau 3	niveau 2
ACTIFS FINANCIERS					
Titres		385	901	6	29
Titres à revenu fixe		*83*	*901*	*6*	*29*
Titres à revenu variable		*302*			
Instruments dérivés				198	39
Dérivés de taux (1)				*109*	*33*
Dérivés actions (2)				*17*	*4*
Dérivés de change				*72*	*2*
Actifs financiers détenus à des fins de transaction		**385**	**901**	**204**	**68**
Titres				31	
Titres à revenu fixe				*29*	
Titres à revenu variable				*2*	
Autres actifs financiers				20	31
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat				**51**	**31**
Titres de participation					
Autres titres		77	49	128	550
Titres à revenu fixe		*69*	*49*	*80*	*495*
Titres à revenu variable		*8*		*48*	*55*
Actifs financiers disponibles à la vente		**77**	**49**	**128**	**550**
PASSIFS FINANCIERS					
Titres		29	15		
Instruments dérivés				135	595
Dérivés de taux (1)				*82*	*569*
Dérivés actions (2)				*46*	*26*
Dérivés de change				*7*	
Passifs financiers détenus à des fins de transaction		**29**	**15**	**135**	**595**
Titres				28	
Autres passifs financiers				731	4
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat				**759**	**4**

(1) Concernant les instruments dérivés Helvetix, la contribution des ajustements de valorisation étant devenue très significative, au regard de la juste valeur de ces instruments prise dans son ensemble, le groupe a procédé à un transfert en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur au cours de l'exercice 2015 ;
(2) Les TRS et pensions indexés sur un panier d'actions ont été transférés en niveau 3 de juste valeur au cours de l'exercice 2015 suite à une évolution du modèle de valorisation basé sur des données propriétaires.

Le montant des transferts indiqué dans ce tableau est celui de la dernière valorisation précédant le changement de niveau.

5

	Exercice 2014				
	De	niveau 1	niveau 2	niveau 2	niveau 3
en millions d'euros	Vers	niveau 2	niveau 1	niveau 3	niveau 1
ACTIFS FINANCIERS					
Titres		486	643	109	
Titres à revenu fixe		*486*	*9*	*109*	
Titres à revenu variable			*634*		
Instruments dérivés		2		91	
Dérivés de taux		*2*		*91*	
Autres actifs financiers				376	
Actifs financiers détenus à des fins de transaction		**488**	**643**	**576**	
Titres		1 139		615	
Titres à revenu fixe		*1 137*		*552*	
Titres à revenu variable		*2*		*63*	
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat		**1 139**		**615**	
Dérivés de taux		5			
Instruments dérivés de couverture		**5**			
Titres de participation				171	
Autres titres		476	279	2 008	6
Titres à revenu fixe		*309*	*279*	*1 932*	*6*
Titres à revenu variable		*167*		*76*	
Autres actifs financiers				28	
Actifs financiers disponibles à la vente		**476**	**279**	**2 207**	**6**
PASSIFS FINANCIERS					
Autres passifs financiers		235	3		
Passifs financiers détenus à des fins de transaction		**235**	**3**		

5.5.4 Sensibilité de la juste valeur de niveau 3 aux variations des principales hypothèses

Natixis a évalué, au 31 décembre 2015, une sensibilité de la juste valeur de ses instruments valorisés à partir de paramètres non observables. Cette sensibilité permet d'estimer à l'aide d'hypothèses probables les effets des fluctuations des marchés du fait d'un environnement économique incertain. Cette estimation a été effectuée par le biais :

- d'une variation « normée [1] » des paramètres non observables en lien avec les hypothèses des ajustements additionnels de valorisation pour les instruments de taux, change et actions. La sensibilité calculée est de 16 millions d'euros ;
- d'une variation forfaitaire :
  - de 1 % (à la hausse ou à la baisse) du taux de recouvrement de la dette non sécurisée sur les dérivés non collatéralisés,
  - de 50 points de base (à la hausse ou à la baisse) appliqués à la marge utilisée pour l'actualisation des flux attendus des CDO Trups ;

soit un impact de sensibilité correspondant à une amélioration de la valorisation de 17 millions d'euros en cas d'amélioration des paramètres ci-dessus ou à une baisse de la valorisation de 17 millions d'euros en cas de dégradation de ces mêmes paramètres.

5.6 PRÊTS ET CRÉANCES

Il s'agit des actifs financiers non dérivés à paiement fixe ou déterminable qui ne sont pas traités sur un marché actif. La grande majorité des crédits accordés par le groupe est classée dans cette catégorie. Les informations relatives au risque de crédit sont en note 7.1.

5.6.1 Prêts et créances sur les établissements de crédit

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Prêts et créances sur les établissements de crédit	96 287	103 875
Dépréciations individuelles	(72)	(116)
Dépréciations sur base de portefeuilles	(7)	(15)
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT	**96 208**	**103 744**

La juste valeur des prêts et créances sur établissement de crédit est présentée en note 15.

(1) Soit l'écart type des prix de consensus utilisés pour l'évaluation des paramètres.

Décomposition des prêts et créances bruts sur les établissements de crédit

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Comptes ordinaires débiteurs	7 411	7 530
Opérations de pension	15 231	12 181
Comptes et prêts *	73 241	82 442
Titres assimilés à des prêts et créances	198	1 362
Autres prêts et créances sur les établissements de crédit	122	219
Prêts et créances dépréciés	84	141
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES BRUTS SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT	**96 287**	**103 875**

* *Les fonds du Livret A, du LDD et du LEP centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations et présentés sur la ligne « Comptes et prêts » s'élèvent à 65 655 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 74 194 millions d'euros au 31 décembre 2014 (cf. note 1.4).*

5.6.2 Prêts et créances sur la clientèle

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Prêts et créances sur la clientèle	629 775	623 256
Dépréciations individuelles	(10 675)	(10 758)
Dépréciations sur base de portefeuilles	(1 635)	(1 531)
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE *	**617 465**	**610 967**

* *Pour harmoniser leur présentation au sein du Groupe BPCE, les créances nées des opérations d'assurance et de réassurance présentées antérieurement sur la ligne « Prêts et créances sur la clientèle » sont désormais présentées en « Compte de régularisation et actifs divers ». L'application de cette présentation à l'information au 31 décembre 2014 aurait conduit à reclasser 988 millions d'euros des « Prêts et créances sur la clientèle » vers les « Comptes de régularisation et actifs divers ».*

La juste valeur des prêts et créances sur la clientèle est présentée en note 15.

Décomposition des prêts et créances bruts sur la clientèle

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Comptes ordinaires débiteurs	**11 388**	**11 745**
Prêts à la clientèle financière	4 076	4 220
Crédits de trésorerie	55 860	50 009
Crédits à l'équipement	143 996	141 725
Crédits au logement	289 809	281 124
Crédits à l'exportation	3 188	3 321
Opérations de pension	27 656	30 519
Opérations de location-financement	15 875	16 135
Prêts subordonnés	461	463
Autres crédits	25 230	27 205
Autres concours à la clientèle	**566 151**	**554 715**
Titres assimilés à des prêts et créances	**23 016**	**26 839**
Autres prêts et créances sur la clientèle	**6 122**	**7 038**
Prêts et créances dépréciés	**23 098**	**22 919**
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES BRUTS SUR LA CLIENTÈLE	**629 775**	**623 256**

Détail des opérations de location-financement

en millions d'euros	31/12/2015			31/12/2014		
	Immobilier	Mobilier	Total	Immobilier	Mobilier	Total
Encours sains	8 354	7 521	15 875	8 677	7 458	16 135
Encours dépréciés nets	82	186	268	61	217	278
Encours	176	394	570	144	472	616
Dépréciations	(94)	(208)	(302)	(83)	(255)	(338)
TOTAL DES OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT	8 436	7 707	16 143	8 738	7 675	16 413

5.7 ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À L'ÉCHÉANCE

Il s'agit des actifs financiers non dérivés à paiement fixe ou déterminable ayant une date d'échéance déterminée et que le groupe a l'intention manifeste et les moyens de détenir jusqu'à l'échéance.

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Effets publics et valeurs assimilées	6 762	7 109
Obligations et autres titres à revenu fixe	3 905	4 089
Montant brut des actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	10 667	11 198
Dépréciations	(2)	(3)
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À L'ÉCHÉANCE	10 665	11 195

La juste valeur des actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance est présentée en note 15.

5.8 RECLASSEMENTS D'ACTIFS FINANCIERS

Portefeuille d'actifs financiers reclassés

En application des amendements des normes IAS 39 et IFRS 7 « Reclassements d'actifs financiers », le groupe a procédé au reclassement de certains actifs financiers.

Aucun reclassement n'a été réalisé au cours de l'exercice 2014 et de l'exercice 2015.

en millions d'euros	Valeur nette comptable		Juste valeur	
	31/12/2015	31/12/2014	31/12/2015	31/12/2014
Actifs reclassés vers la catégorie				
Actifs financiers disponibles à la vente	51	131	51	131
Prêts et créances	8 545	10 333	7 681	9 307
TOTAL DES TITRES RECLASSÉS	8 596	10 464	7 732	9 438

Variation de juste valeur qui aurait été comptabilisée si les titres n'avaient pas été reclassés

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Variation de juste valeur		
– qui aurait été enregistrée au compte de résultat si les titres n'avaient pas été reclassés		21
– qui aurait été enregistrée en gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres si les titres n'avaient pas été reclassés	83	(189)

5.9 IMPÔTS DIFFÉRÉS

Les impôts différés déterminés sur les différences temporelles reposent sur les sources de comptabilisation détaillées dans le tableau suivant (les actifs d'impôts différés sont signés en positif, les passifs d'impôts différés figurent en négatif) :

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Plus-values latentes sur OPCVM	84	89
GIE Fiscaux	(327)	(326)
Provisions pour passifs sociaux	360	437
Provisions pour activité d'épargne-logement	250	236
Provisions sur base de portefeuilles	376	351
Autres provisions non déductibles	1 075	1 286
Juste valeur des instruments financiers dont la variation est inscrite en réserves	(354)	(402)
Autres sources de différences temporelles *	434	1 380
Impôts différés liés aux décalages temporels	**1 888**	**3 051**
Impôts différés liés à l'activation des pertes fiscales reportables	**2 643**	**3 206**
Impôts différés sur retraitements et éliminations de consolidation	**143**	**70**
Impôts différés non constatés par prudence	**(564)**	**(891)**
IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS	**4 110**	**5 436**
Comptabilisés		
– À l'actif du bilan	4 988	5 828
– Au passif du bilan	(878)	(392)

* *Impôt différé passif constaté à compter de l'exercice 2015 sur l'amortissement fiscal des écarts d'acquisition réalisé aux États-Unis (cf. note 2.2).*

5.10 COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Comptes d'encaissement	5 663	5 253
Charges constatées d'avance	357	343
Produits à recevoir	652	662
Autres comptes de régularisation	3 577	3 036
Comptes de régularisation - actif	**10 449**	**9 294**
Dépôts de garantie versés	21 271	23 977
Comptes de règlement débiteurs sur opérations sur titres	91	254
Parts des réassureurs dans les provisions techniques	8 444	7 969
Autres actifs divers liés à l'assurance *	1 456	413
Débiteurs divers	13 672	11 946
Actifs divers	**44 934**	**44 559**
TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS	**55 383**	**53 853**

* *Pour harmoniser leur présentation au sein du Groupe BPCE, les créances nées des opérations d'assurance et de réassurance présentées antérieurement sur la ligne « Prêts et créances sur la clientèle » sont désormais présentées en « Comptes de régularisation et actifs divers ». L'application de cette présentation à l'information au 31 décembre 2014 aurait conduit à reclasser 988 millions d'euros des « Prêts et créances sur la clientèle » vers les « Comptes de régularisation et actifs divers ».*

5

5.11 IMMEUBLES DE PLACEMENT

en millions d'euros	31/12/2015 Valeur brute	31/12/2015 Cumul des amortissements et pertes de valeur	31/12/2015 Valeur nette	31/12/2014 Valeur brute	31/12/2014 Cumul des amortissements et pertes de valeur	31/12/2014 Valeur nette
Immeubles comptabilisés à la juste valeur *	///	///	1 270	///	///	1 226
Immeubles comptabilisés au coût historique	1 378	(628)	750	1 394	(622)	772
TOTAL DES IMMEUBLES DE PLACEMENT			**2 020**			**1 998**

* *Immeubles inclus dans les placements des filiales d'assurance. Les variations de juste valeur donnent lieu à la reconnaissance symétrique d'une provision pour participation différée égale, en moyenne au 31 décembre 2015, à 90,0 % de l'assiette concernée contre 92,7 % au 31 décembre 2014 (cf. note 5.17).*

La juste valeur des immeubles de placement s'élève à 2 314 millions d'euros au 31 décembre 2015 (2 214 millions d'euros au 31 décembre 2014).

La juste valeur des immeubles de placement, dont les principes d'évaluation sont décrits en note 4.2, est classée en niveau 3 dans la hiérarchie des justes valeurs de la norme IFRS 13.

5.12 IMMOBILISATIONS

en millions d'euros	31/12/2015 Valeur brute	31/12/2015 Cumul des amortissements et pertes de valeur	31/12/2015 Valeur nette	31/12/2014 Valeur brute	31/12/2014 Cumul des amortissements et pertes de valeur	31/12/2014 Valeur nette
Immobilisations corporelles						
– Terrains et constructions	4 010	(1 984)	2 026	4 063	(1 890)	2 173
– Biens mobiliers donnés en location	419	(174)	245	399	(186)	214
– Équipement, mobilier et autres immobilisations corporelles	7 739	(5 300)	2 439	7 428	(5 078)	2 350
TOTAL DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES	**12 168**	**(7 458)**	**4 710**	**11 890**	**(7 153)**	**4 737**
Immobilisations incorporelles						
– Droit au bail	422	(226)	196	425	(219)	206
– Logiciels	2 551	(1 925)	626	2 349	(1 766)	583
– Autres immobilisations incorporelles	551	(271)	280	595	(272)	323
TOTAL DES IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	**3 524**	**(2 422)**	**1 102**	**3 369**	**(2 257)**	**1 112**

5.13 ÉCARTS D'ACQUISITION

Les écarts d'acquisition liés aux opérations de l'exercice sont analysés dans le cadre de la note relative au périmètre de consolidation.

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Valeur nette à l'ouverture	**3 605**	**4 168**
Acquisitions	605	38
Cessions	(2)	(17)
Perte de valeur	(19)	(52)
Impact perte de contrôle Nexity		(709)
Reclassements	13	13
Écarts de conversion	152	164
Valeur nette à la clôture	**4 354**	**3 605**

Au 31 décembre 2015, le montant des écarts d'acquisition en valeur brute s'élève à 4 855 millions d'euros et le montant cumulé des pertes de valeur s'élève à 501 millions d'euros.

Écarts d'acquisition détaillés :

en millions d'euros	Valeur nette comptable 31/12/2015	31/12/2014
- Épargne (1)	3 053	2 314
- Services Financiers Spécialisés	27	26
- Participations financières	355	355
- BGC	5	///
- Autres activités	13	7
Natixis	**3 453**	**2 702**
Banques Régionales (2)	**685**	**685**
Banque de la Réunion (3)	**7**	
BCP Luxembourg	**1**	**8**
Banque Palatine	**95**	**95**
BPCE International (3)	**42**	**52**
Banque BCP France	**42**	**42**
Crédit Foncier	**13**	**13**
Autres	**16**	**8**
TOTAL DES ÉCARTS D'ACQUISITION	**4 354**	**3 605**

(1) Dont 580 millions d'euros correspondant à l'écart d'acquisition constaté lors de l'acquisition de DNCA Finance durant l'exercice 2015.
(2) Banques Régionales : Banque Chaix, Banque de Savoie, Banque Dupuy, de Parseval, Banque Marze et un écart d'acquisition porté par Banque Populaire Aquitaine Centre Atlantique. En effet, la fusion de Banque Populaire Aquitaine Centre Atlantique et CCSO - Palletier a entraîné le transfert de l'écart d'acquisition de CCSO - Palletier vers Banque Populaire Aquitaine Centre Atlantique.
(3) Écart d'acquisition transféré de BPCE International à la Caisse d'Epargne Provence-Alpes-Corse, suite aux cessions réalisées au second semestre 2015 (cf. note 17.1).

5

Tests de dépréciation

L'ensemble des écarts d'acquisition a fait l'objet de tests de dépréciation, fondés sur l'appréciation de la valeur d'utilité des unités génératrices de trésorerie (UGT) auxquelles elles sont rattachées. L'ex UGT Corporate Data Solution (CDS) a cependant fait l'objet d'une évaluation selon une approche société par société compte tenu des objectifs de cession et de cession effective concernant plusieurs entités de l'UGT et limitant désormais les synergies de l'ensemble résiduel. Pour l'UGT Coface, entité cotée depuis juin 2014, qui ne fait pas partie des métiers cœurs du Groupe BPCE et dont la participation est gérée dans une optique patrimoniale, la valeur d'utilité a été complétée par d'autres approches s'appuyant sur des données de marché dont : méthodes de valorisation par multiples boursiers, par cours de Bourse et par cours cible des brokers. Une valorisation moyenne a été déterminée en pondérant les différentes approches.

Hypothèses clés utilisées pour déterminer la valeur recouvrable

La détermination de la valeur d'utilité repose sur l'actualisation des flux futurs de l'UGT tels qu'ils résultent des plans à moyen terme établis pour les besoins du processus budgétaire du groupe.

Les hypothèses suivantes ont été utilisées :

	Taux d'actualisation	Taux de croissance à long terme
Natixis		
Épargne	9,7 %	2,5 %
Services Financiers Spécialisés	11,2 %	2,5 %
Coface	10,5 %	2,5 %
Ex-UGT Corporate Data Solutions	approche société par société	2,5 %
Banque de Grande Clientèle	10,9 %	2,5 %
Banque Palatine	**8,5 %**	**2,0 %**
Banques Régionales	**7,5 %-8,0 %**	**2,0 %**

Les taux d'actualisation ont été déterminés de la façon suivante :

- pour les UGT Épargne, Banque de Grande Clientèle et Services Financiers Spécialisés, le taux sans risque de la zone Euro-Bund moyenné sur une profondeur de 10 ans, auquel s'ajoute une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de sociétés représentatives de l'UGT ;
- pour l'UGT Coface, les références de taux utilisées ont été déterminées selon une méthode similaire aux autres UGT, en s'appuyant sur des échantillons de sociétés comparables pour les activités d'assurances, de services et d'affacturage ;
- pour l'ex UGT CDS, les taux sans risque à 10 ans des pays dans lesquels interviennent les différentes entités, auxquels s'ajoute une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de sociétés représentatives du secteur et une prime de risque complémentaire pour tenir compte de la taille relative des entités en comparaison des références de l'échantillon.

- les taux d'actualisation des flux prévisionnels de l'UGT Banque Palatine et de l'UGT Banques Régionales des Banques Populaires ont été déterminés sur la base d'un taux sans risque (OAT 10 ans), sur une profondeur de 2 ans, auquel s'ajoute une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de banques européennes cotées exerçant une activité bancaire similaire et en tenant compte des spécificités de ces établissements.

Ces tests ont conduit à constater une charge de dépréciation des écarts d'acquisition de 19 millions d'euros en 2015, notamment sur BCP Luxembourg (7 millions d'euros) et sur deux filiales de la BRED (11 millions d'euros, présentés sur la ligne « Autres »).

Sensibilité des valeurs recouvrables

Une augmentation de 20 points de base des taux d'actualisation associée à une diminution de 50 points de base des taux de croissance à l'infini contribuerait à minorer la valeur d'utilité des UGT de :

- - 6,7 % pour l'UGT Épargne ;
- - 3,4 % pour l'UGT Banque de Grande Clientèle ;
- - 4,2 % pour l'UGT Services Financiers Spécialisés ;
- - 2,6 % pour l'UGT Coface ;
- - 6,6 % pour l'ex UGT CDS ;
- - 4,7 % pour l'UGT Banque Palatine ;
- - 6,2 % pour l'UGT Banques Régionales.

Ces variations conduiraient à constater des dépréciations complémentaires sur les seules UGT Banque Palatine (39 millions d'euros) et Banques Régionales (16 millions d'euros).

La sensibilité des flux futurs des plans d'affaires des métiers à la variation des hypothèses clés conduirait :

- pour l'Épargne, une baisse de 10 % des marchés « actions » et de 1 point de l'EONIA et des taux longs 10 ans aurait un impact négatif de 3 % sur la valeur recouvrable de l'UGT et n'amènerait pas à constater de dépréciation ;
- pour la Banque de Grande Clientèle, la sensibilité au dollar ou à l'évolution du CAC aurait un impact limité sur le produit net bancaire et n'amènerait pas à constater de dépréciation ;
- pour les Services Financiers Spécialisés, une baisse de 1 point de l'Euribor 3 mois appliquée au métier de l'affacturage et la réplication d'un scénario de type « crise 2008/2009 » (baisse de la production et augmentation du coût du risque) sur le métier crédit-bail aurait un impact négatif sur la valeur recouvrable de l'UGT de - 8 % et n'aurait pas d'incidence en termes de dépréciation ;
- pour Coface, le principal vecteur de sensibilité est le *loss ratio*. Un niveau de 54,3 % de ce ratio (brut de réassurance) a été retenu pour conduire le test de dépréciation de l'UGT au 31 décembre 2015. Une hausse d'un point de ce *loss ratio* n'aurait pas d'incidence significative sur la valeur recouvrable de l'UGT. Seule une hausse de 5 points du niveau de *loss ratio* conduirait à constater une dépréciation de l'UGT. Par ailleurs, une valorisation au cours le plus bas de l'année 2015 conduirait à un impact limité sur la valorisation moyenne pondérée ;
- pour l'ex UGT CDS, le principal facteur de sensibilité est le niveau de réalisation des plans d'affaires. Une variation de - 5 % desdits plans n'amènerait pas à constater de dépréciation ;
- pour l'UGT Banque Palatine, la sensibilité des flux futurs du plan d'affaires à une baisse du résultat net normatif de 5 % aurait un impact négatif sur la valeur de l'UGT de - 6,1 %, et conduirait à une dépréciation de l'UGT de l'ordre de 51 millions d'euros ;
- pour l'UGT Banques Régionales, la sensibilité des flux futurs du plan d'affaires à une baisse du résultat net normatif de 5 % associée à une hausse du ratio prudentiel cible de 50 points de base aurait un impact négatif sur la valeur de l'UGT de 5,5 %, et conduirait à une dépréciation de l'UGT de l'ordre de 4 millions d'euros.

5.14 DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE

Les dettes, qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat, font l'objet d'une comptabilisation selon la méthode du coût amorti et sont enregistrées au bilan en « Dettes envers les établissements de crédit » ou en « Dettes envers la clientèle ».

5.14.1 Dettes envers les établissements de crédit

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Comptes à vue	9 659	10 088
Opérations de pension	2 841	2 966
Dettes rattachées	6	5
Dettes à vue envers les établissements de crédit	**12 506**	**13 059**
Emprunts et comptes à terme	50 349	54 328
Opérations de pension	13 955	18 113
Dettes rattachées	230	201
Dettes à termes envers les établissements de crédit	**64 534**	**72 642**
TOTAL DES DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT	**77 040**	**85 701**

La juste valeur des dettes envers les établissements de crédit est présentée en note 15.

5.14.2 Dettes envers la clientèle

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Comptes ordinaires créditeurs	**147 233**	**124 241**
Livret A	87 528	91 720
Plans et comptes épargne-logement	70 028	63 481
Autres comptes d'épargne à régime spécial	81 257	80 025
Dettes rattachées	25	35
Comptes d'épargne à régime spécial	**238 838**	**235 261**
Comptes et emprunts à vue	12 658	18 534
Comptes et emprunts à terme	67 755	64 635
Dettes rattachées	2 196	2 051
Autres comptes de la clientèle	**82 609**	**85 220**
À vue	16 318	12 667
À terme	13 618	14 738
Dettes rattachées	16	8
Opérations de pension	**29 952**	**27 413**
Autres dettes envers la clientèle *	**1 079**	**1 405**
TOTAL DES DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE	**499 711**	**473 540**

* *Pour harmoniser leur présentation au sein du Groupe BPCE, les dettes nées des opérations d'assurance et de réassurances présentées antérieurement sur la ligne « Autres dettes envers la clientèle » sont désormais présentées en « Comptes de régularisation et passif divers ». L'application de cette présentation à l'information au 31 décembre 2014 aurait conduit à reclasser 364 millions d'euros des « Dettes envers la clientèle » vers les « Comptes de régularisation et passifs divers ».*

La juste valeur des dettes envers la clientèle est présentée en note 15.

5.15 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

Les dettes représentées par un titre sont ventilées selon la nature de leur support, à l'exclusion des titres subordonnés classés au poste « Dettes subordonnées ».

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Emprunts obligataires	157 081	155 755
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	61 965	88 887
Autres dettes représentées par un titre	1 744	2 295
Total	**220 790**	**246 937**
Dettes rattachées	2 623	3 228
TOTAL DES DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	**223 413**	**250 165**

La juste valeur des dettes représentées par un titre est présentée en note 15.

5.16 COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Comptes d'encaissement	5 168	4 396
Produits constatés d'avance	1 487	1 563
Charges à payer	2 813	2 535
Autres comptes de régularisation créditeurs	7 507	5 501
Comptes de régularisation - passif	**16 975**	**13 995**
Comptes de règlement créditeurs sur opérations sur titres	576	627
Dépôts de garantie reçus	14 265	15 490
Créditeurs divers	13 403	12 583
Passifs divers liés à l'assurance *	8 480	7 580
Passifs divers	**36 724**	**36 283**
TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS	**53 699**	**50 278**

* *Pour harmoniser leur présentation au sein du Groupe BPCE, les dettes nées des opérations d'assurance et de réassurance présentées antérieurement sur la ligne « Autres dettes envers la clientèle » sont désormais présentées en « Comptes de régularisation et passif divers ». L'application de cette présentation à l'information au 31 décembre 2014 aurait conduit à reclasser 364 millions d'euros des « Dettes envers la clientèle » vers les « Comptes de régularisation et passifs divers ».*

5.17 PROVISIONS TECHNIQUES DES CONTRATS D'ASSURANCE

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Provisions techniques d'assurance non-vie	**4 222**	**3 856**
Provisions techniques des contrats d'assurance vie en euros	43 016	41 078
Provisions techniques des contrats d'assurance vie en unités de compte	9 117	8 315
Provisions techniques d'assurance vie	**52 133**	**49 393**
Provisions techniques des contrats financiers	**11**	**11**
Participation aux bénéfices différée	**3 196**	**3 851**
TOTAL DES PROVISIONS TECHNIQUES DES CONTRATS D'ASSURANCE	**59 562**	**57 111**

Les provisions techniques d'assurance non-vie regroupent des provisions pour primes non acquises et pour sinistres à payer.

Les provisions techniques d'assurance vie sont principalement constituées des provisions mathématiques, qui correspondent généralement aux valeurs de rachat des contrats.

Les provisions techniques des contrats financiers sont des provisions mathématiques évaluées sur la base des actifs servant de support à ces contrats.

Les provisions pour participation aux bénéfices différée représentent la part latente des produits des placements revenant aux assurés et encore non distribuée.

5.18 PROVISIONS

Les provisions sont détaillées dans le tableau de variations ci-dessous. La présentation a été modifiée par rapport à l'exercice précédent pour refléter le niveau d'analyse effectué par le groupe.

en millions d'euros	01/01/2015	Augmentation	Utilisation	Reprises non utilisées	Autres mouvements (1)	31/12/2015
Provisions pour engagements sociaux	**1 917**	**222**	**(200)**		**(150)**	**1 789**
Provisions pour restructurations (2)	111	26	(30)	(35)	(11)	61
Risques légaux et fiscaux (3)	1 487	298	(113)	(142)	89	1 619
Engagements de prêts et garanties	393	120	(26)	(104)	(24)	360
Provisions pour activité d'épargne-logement	672	62		(19)		715
Autres provisions d'exploitation	**1 028**	**355**	**(147)**	**(157)**	**42**	**1 121**
TOTAL DES PROVISIONS	**5 608**	**1 083**	**(515)**	**(457)**	**(54)**	**5 665**

(1) Les autres mouvements comprennent la variation de l'écart de réévaluation sur les passifs sociaux (- 219 millions d'euros avant impôts) ainsi que les impacts relatifs aux variations de périmètre et à la conversion.
(2) Au 31 décembre 2015, les provisions pour restructuration incluent 15 millions d'euros au titre du plan d'adaptation de l'emploi chez Natixis (60 millions d'euros au 31 décembre 2014).
(3) Les provisions pour risques légaux et fiscaux incluent 475 millions d'euros au titre de l'encours net Madoff (415 millions d'euros au 31 décembre 2014).

5.18.1 Encours collectés au titre de l'épargne-logement

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Encours collectés au titre des plans d'épargne-logement (PEL)		
– ancienneté de moins de 4 ans	35 127	28 009
– ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	15 836	16 631
– ancienneté de plus de 10 ans	12 585	14 158
Encours collectés au titre des plans épargne-logement	**63 548**	**56 798**
Encours collectés au titre des comptes épargne-logement	**5 769**	**5 982**
TOTAL DES ENCOURS COLLECTÉS AU TITRE DE L'ÉPARGNE-LOGEMENT	**69 317**	**62 780**

5.18.2 Encours de crédit octroyés au titre de l'épargne-logement

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Encours de crédit octroyés au titre des plans épargne-logement	144	218
Encours de crédit octroyés au titre des comptes épargne-logement	539	743
TOTAL DES ENCOURS DE CRÉDIT OCTROYÉS AU TITRE DE L'ÉPARGNE-LOGEMENT	**683**	**961**

5.18.3 Provisions constituées au titre de l'épargne-logement

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Provisions constituées au titre des PEL		
– ancienneté de moins de 4 ans	355	219
– ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	116	143
– ancienneté de plus de 10 ans	181	227
Provisions constituées au titre des plans épargne-logement	**652**	**589**
Provisions constituées au titre des comptes épargne-logement	**70**	**91**
Provisions constituées au titre des crédits PEL	(2)	(2)
Provisions constituées au titre des crédits CEL	(5)	(6)
Provisions constituées au titre des crédits épargne-logement	**(7)**	**(8)**
TOTAL DES PROVISIONS CONSTITUÉES AU TITRE DE L'ÉPARGNE-LOGEMENT	**715**	**672**

5

5.19 DETTES SUBORDONNÉES

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires.

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Dettes subordonnées à durée déterminée	17 198	14 615
Dettes subordonnées à durée indéterminée	321	321
Dépôts de garantie à caractère mutuel	180	196
Dettes subordonnées et assimilés	**17 699**	**15 132**
Dettes rattachées	322	291
Réévaluation de la composante couverte	118	183
TOTAL DES DETTES SUBORDONNÉES	**18 139**	**15 606**

La juste valeur des dettes subordonnées est présentée en note 15.

Évolution des dettes subordonnées et assimilés au cours de l'exercice

en millions d'euros	01/01/2015	Émission (1)	Remboursement (2)	Autres mouvements (3)	31/12/2015
Dettes subordonnées à durée déterminée	14 615	3 869	(1 247)	(39)	17 198
Dettes subordonnées à durée indéterminée	321				321
Dépôts de garantie à caractère mutuel	196	4	(20)		180
DETTES SUBORDONNÉES ET ASSIMILÉS	**15 132**	**3 873**	**(1 267)**	**(39)**	**17 699**

(1) Au cours de l'exercice 2015, les émissions suivantes ont plus particulièrement été réalisées :
- *émissions par BPCE de TSR pour un montant total de 1 736 millions d'euros, en février, mars et novembre 2015 ;*
- *émissions par BPCE de TSR pour un montant total de 84 000 millions de yens, en janvier et décembre 2015 ;*
- *émissions par BPCE de TSR pour un montant total de 530 millions de dollars américains, en avril et juin 2015 ;*
- *émission par BPCE de TSR pour un montant total de 175 millions de dollars australiens, en octobre 2015 ;*
- *émission par BPCE de TSR pour un montant total de 750 millions de yuans, en mars 2015 ;*
- *émission par BPCE de TSR pour un montant total de 150 millions de dollars singapouriens, en juin 2015 ;*
- *émission par BPCE de TSR pour un montant total de 50 millions de francs suisses, en septembre 2015.*

(2) Les remboursements d'emprunts et titres subordonnés concernent notamment :
- *l'arrivée à maturité en avril 2015 de titres subordonnés émis par Natixis pour 77 millions d'euros ;*
- *l'arrivée à maturité sur 2015 de titres subordonnés émis par BPCE pour 1 169 millions d'euros.*

(3) Les autres variations incluent notamment la réévaluation des dettes faisant l'objet de couverture ainsi que les mouvements enregistrés sur le stock de titres intra-groupes détenus par Natixis Funding dans le cadre de son activité d'animation de la dette de Natixis sur le marché secondaire.

Les titres supersubordonnés qualifiés d'instruments de capitaux propres sont présentés à la note 5.20.2.

5.20 ACTIONS ORDINAIRES ET INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES ÉMIS

5.20.1 Parts sociales

Au 31 décembre 2015, le capital se décompose comme suit :

- 7 792 millions d'euros de parts sociales entièrement souscrites par les sociétaires des Banques Populaires (7 410 millions d'euros au 31 décembre 2014) ;
- 9 469 millions d'euros de parts sociales entièrement souscrites par les sociétaires des Caisses d'Epargne (9 339 millions d'euros au 31 décembre 2014) ;

Au 31 décembre 2015, les primes se décomposent comme suit :

- 950 millions d'euros liés aux parts sociales souscrites par les sociétaires des Banques Populaires ;
- 2 885 millions d'euros liés aux parts sociales souscrites par les sociétaires des Caisses d'Epargne.

5.20.2 Titres supersubordonnés à durée indéterminée classés en capitaux propres

Entité émettrice	Date d'émission	Devise	Montant (en devise d'origine)	Date d'option de remboursement	Date de majoration d'intérêt	Taux	Nominal (en millions d'euros) * 31/12/2015	31/12/2014
BPCE	30 juillet 2004	USD	200 millions	31 mars 2016	néant	Min (CMAT 10 ans + 0,3 % ; 9 %)	142	142
BPCE	6 octobre 2004	EUR	369 millions	30 juillet 2015	30 juillet 2015	4,63 %		369
BPCE	12 octobre 2004	EUR	80 millions	12 janvier 2016	néant	Min (CMS 10 ans ; 7 %)	80	80
BPCE	27 janvier 2006	USD	300 millions	27 janvier 2016	néant	6,75 %	214	214
BPCE	1er février 2006	EUR	350 millions	1er février 2016	néant	4,75 %	350	350
BPCE	30 octobre 2007	EUR	509 millions	30 octobre 2017	30 octobre 2017	6,12 %	509	509
BPCE	6 août 2009	EUR	52 millions	30 septembre 2015	néant	13,00 %		52
BPCE	6 août 2009	EUR	374 millions	30 septembre 2019	30 septembre 2019	12,50 %	374	374
BPCE	6 août 2009	USD	134 millions	30 septembre 2015	néant	13,00 %		93
BPCE	6 août 2009	USD	444 millions	30 septembre 2019	30 septembre 2019	12,50 %	309	309
BPCE	22 octobre 2009	EUR	750 millions	22 avril 2015	néant	9,25 %		750
BPCE	17 mars 2010	EUR	818 millions	17 mars 2015	17 mars 2020	9,00 %		818
TOTAL							**1 978**	**4 060**

* *Nominal converti en euros au cours de change en vigueur à la date de classement en capitaux propres.*

Les émissions de titres supersubordonnés à durée indéterminée antérieures au 30 juin 2009 s'analysent, depuis cette date, comme des instruments de capitaux propres émis en raison d'une clause devenue discrétionnaire concernant le paiement de la rémunération. Auparavant, elles figuraient en dettes subordonnées et assimilées. La transformation de ces instruments de dette en instruments de capitaux propres avait été traitée comptablement comme une extinction de la dette.

Les émissions postérieures au 30 juin 2009 ont toujours été classées en capitaux propres compte tenu du caractère discrétionnaire de leur rémunération.

5.21 PARTICIPATIONS NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE

Les informations relatives aux filiales et entités structurées consolidées dont le montant des participations ne donnant pas le contrôle est significatif au regard des capitaux propres totaux du groupe, sont présentées dans le tableau suivant :

en millions d'euros		Exercice 2015						
		Participations ne donnant pas le contrôle			Informations financières résumées à 100 %			
Nom de l'entité	Pourcentage d'intérêts des participations ne donnant pas le contrôle	Résultat attribué au cours de la période aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle	Montant des participations ne donnant pas le contrôle de la filiale	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle	Actifs	Dettes	Résultat net part du groupe	Résultat global part du groupe
Groupe Natixis	**28,75 %**	**531**	**7 289**	**369**	**500 256**	**479 756**	**1 344**	**1 822**
Dont Coface (1)	58,68 %	57	1 101	45	6 883	5 116	126	120
Dont BPCE Assurances (1)	40,00 %	22	146	7	1 632	1 266	56	52
Locindus	**25,43 %**	**2**	**66**	**3**	**822**	**563**	**10**	**10**
Autres entités		**25**	**206**	**23**				
TOTAL AU 31/12/2015		**558**	**7 561**	**395**				

(1) Données groupe Natixis (minoritaires directs).

en millions d'euros		Exercice 2014						
		Participations ne donnant pas le contrôle			Informations financières résumées à 100 %			
Nom de l'entité	Pourcentage d'intérêts des participations ne donnant pas le contrôle	Résultat attribué au cours de la période aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle	Montant des participations ne donnant pas le contrôle de la filiale	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle	Actifs	Dettes	Résultat net part du groupe	Résultat global part du groupe
Groupe Natixis	28,49 %	387	7 093	152	590 424	570 263	1 138	1 741
Dont Coface (1)	58,74 %	34	1 104	1	6 587	4 863	125	163
Dont BPCE Assurances (1)	40,00 %	21	132		1 506	1 175	52	73
Groupe Nexity (2)		47		64	5 250	3 671	25	27
Locindus	25,45 %	3	66	3	715	456	9	9
Autres entités		22	229	15				
TOTAL AU 31/12/2014		**459**	**7 388**	**234**				

(1) Données groupe Natixis (minoritaires directs).
(2) À compter du 31 décembre 2014, la participation du groupe au capital de Nexity a été consolidée selon la méthode de mise en équivalence puis déconsolidée au 30 juin 2015 (cf. note 1.3).

5.22 VARIATION DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL

	Exercice 2015			Exercice 2014		
en millions d'euros	Brut	Impôt	Net	Brut	Impôt	Net
Écarts de réévaluation sur régime à prestations définies	219	(76)	143	(342)	118	(224)
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global des entreprises mises en équivalence non recyclable en résultat	///	///	(1)	///	///	(13)
Éléments non recyclables en résultat			**142**			**(237)**
Écarts de conversion	**471**	**///**	**471**	**618**	**///**	**618**
Variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente (1)	**802**	**(225)**	**577**	**826**	**(218)**	**608**
Variations de valeur des instruments dérivés de couverture (2)	**121**	**132**	**253**	**(387)**	**55**	**(332)**
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global des entreprises mises en équivalence recyclable en résultat	///	///	(16)	///	///	190
Éléments recyclables en résultat			**1 285**			**1 084**
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL (NETS D'IMPÔTS)			**1 427**			**847**
Part du groupe			1 285			627
Participations ne donnant pas le contrôle			142			220

(1) *Dont - 202 millions d'euros (avant impôts) recyclés en résultat de l'exercice 2015 contre - 168 millions d'euros en 2014 ;*
(2) *Dont 166 millions d'euros (avant impôts) recyclés en résultat de l'exercice 2015 contre 147 millions d'euros en 2014.*

Note 6 Notes relatives au compte de résultat

6.1 INTÉRÊTS, PRODUITS ET CHARGES ASSIMILÉS

Ce poste enregistre les intérêts calculés selon la méthode du taux d'intérêt effectif des actifs et passifs financiers évalués au coût amorti, à savoir les prêts et emprunts sur les opérations interbancaires et sur les opérations clientèle, le portefeuille d'actifs détenus jusqu'à l'échéance, les dettes représentées par un titre et les dettes subordonnées.

Il enregistre également les coupons courus et échus des titres à revenu fixe comptabilisés dans le portefeuille d'actifs financiers disponibles à la vente et des dérivés de couverture, étant précisé que les intérêts courus des dérivés de couverture de flux de trésorerie sont portés en compte de résultat symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

	Exercice 2015			Exercice 2014		
en millions d'euros	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Prêts et créances avec la clientèle	18 424	(5 598)	12 826	19 345	(6 024)	13 321
Prêts et créances avec les établissements de crédit (1)	1 502	(634)	868	1 788	(674)	1 114
Opérations de location-financement	569	///	569	633	///	633
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	///	(5 207)	(5 207)	////	(5 371)	(5 371)
Instruments dérivés de couverture	5 435	(5 569)	(134)	5 865	(5 979)	(114)
Actifs financiers disponibles à la vente	1 776	///	1 776	1 616	///	1 616
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	335	///	336	329	///	329
Actifs financiers dépréciés	71	///	71	61	///	61
Autres produits et charges d'intérêts	2	(47)	(45)	6	(53)	(47)
TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS	**28 114**	**(17 055)**	**11 059**	**29 643**	**(18 101)**	**11 542**

(1) *Les produits d'intérêts sur prêts et créances avec les établissements de crédit comprennent 927 millions d'euros (1 063 millions d'euros en 2014) au titre de la rémunération des fonds du Livret A, du LDD et du LEP centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations.*

6.2 PRODUITS ET CHARGES DE COMMISSIONS

Les commissions sont enregistrées en fonction du type de service rendu et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché.

Ce poste comprend notamment les commissions rémunérant des services continus (commissions sur moyens de paiement, droits de garde sur titres en dépôts, etc.), des services ponctuels (commissions sur mouvements de fonds, pénalités sur incidents de paiements, etc.), l'exécution d'un acte important ainsi que les commissions afférentes aux activités de fiducie et assimilées, qui conduisent le groupe à détenir ou à placer des actifs au nom de la clientèle.

En revanche, les commissions assimilées à des compléments d'intérêt et faisant partie intégrante du taux effectif du contrat figurent dans la marge d'intérêt.

	Exercice 2015			Exercice 2014		
en millions d'euros	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Opérations interbancaires et de trésorerie	20	(31)	(11)	23	(26)	(3)
Opérations avec la clientèle	3 285	(19)	3 266	2 857	(27)	2 830
Prestation de services financiers	531	(724)	(193)	518	(585)	(67)
Vente de produits d'assurance vie	1 261	///	1 261	1 278	///	1 278
Moyens de paiement	1 557	(589)	968	1 506	(586)	920
Opérations sur titres	343	(145)	198	336	(120)	216
Activités de fiducie	3 366	(8)	3 358	2 620	(9)	2 611
Opérations sur instruments financiers et de hors bilan	384	(140)	244	341	(110)	231
Autres commissions	461	(393)	68	474	(369)	105
TOTAL DES COMMISSIONS	**11 208**	**(2 049)**	**9 159**	**9 953**	**(1 832)**	**8 121**

6.3 GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Ce poste enregistre les gains et pertes des actifs et passifs financiers de transaction, ou comptabilisés sur option à la juste valeur par résultat y compris les intérêts générés par ces instruments.

La ligne « Résultat sur opérations de couverture » comprend la réévaluation des dérivés en couverture de juste valeur ainsi que la réévaluation symétrique de l'élément couvert, la contrepartie de la réévaluation en juste valeur du portefeuille macrocouvert et la part inefficace des couvertures de flux de trésorerie.

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Résultats sur instruments financiers de transaction (1)	1 779	1 140
Résultats sur instruments financiers à la juste valeur par résultat sur option (2)	671	259
Résultats sur opérations de couverture	(106)	(138)
Inefficacité de la couverture de juste valeur	*(131)*	*(150)*
Inefficacité de la couverture de flux de trésorerie	*25*	*12*
Résultats sur opérations de change	61	304
TOTAL DES GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**2 405**	**1 565**

(1) La ligne « Résultats sur instruments financiers de transaction » inclut sur l'exercice 2015 :
- *les réfactions appliquées à la juste valeur des CDS conclus avec les monolines (cf. note 4.1.6), qui conduisent à une diminution du stock de réfaction de 2 millions d'euros au cours de l'exercice 2015, contre un produit de 102 millions d'euros en 2014, portant le stock total de réfaction à 106 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 103 millions d'euros au 31 décembre 2014 ;*
- *une reprise de 7 millions d'euros au 31 décembre 2015 de la provision sur base de portefeuilles constituée sur les expositions relatives aux CDPC (Credit Derivatives Product Companies) portant le stock à 4 millions d'euros. Au 31 décembre 2014, une reprise de 27 millions d'euros avait été réalisée portant le stock à 11 millions d'euros ;*
- *la variation de juste valeur des dérivés affectée à hauteur de - 20 millions d'euros par l'évolution des réfactions pour risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustment – CVA), à hauteur de - 9 millions d'euros par l'évolution du risque de non-exécution dans la valorisation des instruments dérivés passifs (Debit Valuation Adjustment – DVA), et à hauteur de - 66 millions par la prise en compte d'un ajustement pour coût de financement (Funding Valuation Adjustement – FVA).*

(2) La ligne « Résultats sur instruments financiers à la juste valeur par résultat sur option » comprend notamment la valorisation du spread émetteur sur les émissions classées dans les instruments à la juste valeur par résultat sur option qui a eu une incidence sur le résultat de l'exercice de + 126 millions d'euros contre - 276 millions d'euros sur l'exercice précédent.

Marge initiale *(day one profit)*

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Marge non amortie en début de période	54	35
Marge différée sur les nouvelles opérations	83	47
Marge comptabilisée en résultat au cours de l'exercice	(55)	(28)
MARGE NON AMORTIE EN FIN DE PÉRIODE	**82**	**54**

6.4 GAINS OU PERTES NETS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

Ce poste enregistre les dividendes des titres à revenu variable, les résultats de cession des actifs financiers disponibles à la vente et des autres actifs financiers non évalués à la juste valeur, ainsi que les pertes de valeur des titres à revenu variable enregistrées en raison d'une dépréciation durable.

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Résultats de cession	594	605
Dividendes reçus	231	296
Dépréciation durable des titres à revenu variable	(79)	(230)
TOTAL DES GAINS OU PERTES NETS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE	**746**	**671**

En 2015, la charge de dépréciation durable des titres à revenu variable s'établit à 79 millions d'euros contre 230 millions d'euros en 2014. Cette charge concerne les portefeuilles de l'assurance pour 33 millions d'euros (24 millions d'euros en 2014) dont l'impact est neutralisé à hauteur de 90,0 % (respectivement 92,7 % en 2014) compte tenu du mécanisme de la participation aux bénéfices.

En 2015, les dépréciations durables des titres à revenu variable [1] incluent notamment 37 millions d'euros de complément de dépréciation sur titres antérieurement dépréciés (139 millions d'euros en 2014). L'application automatique des indices de pertes de valeur sur titres cotés repris au paragraphe 4.1.7. n'a pas entrainé de nouvelle dépréciation significative au cours de l'année 2015.

6.5 PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS

Figurent notamment dans ce poste :

- les produits et charges des immeubles de placement (loyers et charges, résultats de cession, amortissements et dépréciations) ;
- les produits et charges liés à l'activité d'assurance (en particulier les primes acquises, les charges de prestation et les variations de provisions techniques des contrats d'assurance) ;
- les produits et charges des opérations de locations opérationnelles ;
- les produits et charges de l'activité de promotion immobilière (chiffre d'affaires, achats consommés).

	Exercice 2015			Exercice 2014		
en millions d'euros	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Produits et charges des activités d'assurance	**6 921**	**(6 731)**	**190**	**6 343**	**(6 288)**	**55**
Produits et charges sur activités immobilières [1]	**4**	**(1)**	**3**	**2 351**	**(1 457)**	**894**
Produits et charges sur opérations de location	**103**	**(104)**	**(1)**	**101**	**(95)**	**6**
Produits et charges sur immeubles de placement	**283**	**(100)**	**183**	**227**	**(100)**	**127**
Quote-part réalisée sur opérations faites en commun	15	(20)	(5)	11	(13)	(2)
Charges refacturées et produits rétrocédés	18	(9)	9	20	(4)	16
Autres produits et charges divers d'exploitation	855	(594)	261	1 022	(586)	424
Dotations et reprises de provisions aux autres produits et charges d'exploitation		(141)	(141)	98	(260)	(162)
Autres produits et charges d'exploitation bancaire	**888**	**(764)**	**124**	**1 151**	**(875)**	**276**
TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS	**8 199**	**(7 700)**	**499**	**10 173**	**(8 815)**	**1 358**

(1) Nexity contribuait aux produits et charges sur activités immobilières sur l'exercice 2014. La participation du groupe dans Nexity a été mise en équivalence au 31 décembre 2014, puis déconsolidée sur l'exercice 2015 (cf. note 1.3).

Produits et charges des activités d'assurance

Le tableau communiqué ci-après permet d'opérer un passage entre les comptes des entreprises d'assurance incluses dans le périmètre de consolidation et leur traduction dans les comptes du Groupe BPCE au format bancaire.

Les sociétés consolidées du groupe présentant leurs comptes selon le modèle des sociétés d'assurance sont les sociétés du groupe Natixis Assurances, Muracef, Surassur, Prépar Vie, Prépar Iard, CEGC et Coface.

(1) Hors titres de l'assurance, compte tenu du mécanisme de la participation aux bénéfices différée.

en millions d'euros	Présentation bancaire 2015 PNB	Frais généraux	RBE	Autres postes	Présentation assurance 2015	Présentation assurance 2014
Primes acquises	7 954		7 954		7 954	7 891
Chiffre d'affaires ou produits des autres activités	314		314		314	250
Autres produits d'exploitation	5	32	37		37	40
Résultat financier hors coût de l'endettement	2 053	(11)	2 042		2 042	2 009
TOTAL DES ACTIVITÉS ORDINAIRES	**10 326**	**21**	**10 347**		**10 347**	**10 190**
Charges des prestations des contrats	(7 575)	(98)	(7 673)		(7 673)	(7 689)
Charges des autres activités	(234)	(14)	(248)	(5)	(253)	(321)
Résultat net des cessions en réassurance	65		65		65	138
Frais d'acquisition des contrats	(669)	(239)	(908)		(908)	(820)
Frais d'administration	(274)	(346)	(620)	(2)	(622)	(599)
Autres produits et charges opérationnels/courants	(57)	(234)	(291)	(29)	(320)	(265)
TOTAL DES AUTRES PRODUITS ET CHARGES COURANTS	**(8 744)**	**(931)**	**(9 675)**	**(36)**	**(9 711)**	**(9 556)**
RÉSULTAT OPÉRATIONNEL	**1 582**	**(910)**	**672**	**(36)**	**636**	**634**

Les produits et les charges comptabilisés au titre des contrats d'assurance sont présentés sous les rubriques « Produits des autres activités » et « Charges des autres activités » du produit net bancaire.

Les autres composantes du résultat opérationnel des entreprises d'assurance présentant une nature bancaire (intérêts et commissions) sont reclassées dans ces postes du produit net bancaire.

Les principaux reclassements portent sur l'imputation des frais généraux par nature alors qu'ils sont imputés par destination dans le format assurance.

6.6 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

Les charges générales d'exploitation comprennent essentiellement les frais de personnel, dont les salaires et traitements nets de refacturation, les charges sociales ainsi que les avantages au personnel (tels que les charges de retraite). Ce poste comprend également l'ensemble des frais administratifs et services extérieurs.

5

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Charges de personnel	**(9 886)**	**(10 007)**
Impôts et taxes [1]	(715)	(642)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(4 798)	(4 791)
Autres frais administratifs	**(5 513)**	**(5 433)**
TOTAL DES CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	**(15 399)**	**(15 440)**

(1) Les impôts et taxes incluent notamment les nouvelles contributions imposées par le régulateur : la cotisation au FRU (Fonds de Résolution Unique) pour un montant annuel de 1,06 millions d'euros.

La décomposition des charges de personnel est présentée dans la note 9.1.

6.7 COÛT DU RISQUE

Ce poste enregistre la charge nette des dépréciations constituées au titre du risque de crédit, qu'il s'agisse de dépréciations individuelles ou de dépréciations constituées sur base de portefeuilles de créances homogènes.

Il porte aussi bien sur les prêts et créances que sur les titres à revenu fixe supportant un risque avéré de contrepartie. Les pertes liées à d'autres types d'instruments (dérivés ou titres comptabilisés à la juste valeur sur option) constatées suite à la défaillance d'établissements de crédit figurent également dans ce poste.

Coût du risque de la période

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions	(1 753)	(1 622)
Récupérations sur créances amorties	168	122
Créances irrécouvrables non couvertes par des dépréciations	(247)	(276)
TOTAL COÛT DU RISQUE	**(1 832)**	**(1 776)**

Coût du risque de la période par nature d'actifs

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Opérations interbancaires (1)	(100)	6
Opérations avec la clientèle	(1 602)	(1 680)
Autres actifs financiers	(130)	(102)
TOTAL COÛT DU RISQUE	**(1 832)**	**(1 776)**

(1) Le coût du risque sur opérations interbancaires est notamment lié aux expositions sur la banque Heta Asset Resolution (Heta) (cf. note 1.3).

6.8 GAINS ET PERTES SUR AUTRES ACTIFS

Ce poste comprend les résultats de cession des immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation et les plus ou moins-values de cession des titres de participation consolidés.

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Gains ou pertes sur cessions d'immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation	6	100
Gains ou pertes sur cessions des participations consolidées	68	(25)
TOTAL DES GAINS OU PERTES SUR AUTRES ACTIFS	**74**	**75**

Le résultat de l'exercice 2014 incluait un résultat de cession d'un ensemble immobilier par Natixis dont la plus-value s'élevait à 92 millions d'euros et le résultat de cession d'une partie de la participation dans Nexity (- 7 millions d'euros).

Les gains et pertes sur autres actifs sur l'exercice 2015 incluent les plus-values sur déconsolidation de Nexity pour 111 millions d'euros (cf. note 1.3).

6.9 IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Impôts courants	(1 481)	(1 688)
Impôts différés	(842)	(225)
IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT	**(2 323)**	**(1 913)**

Rapprochement entre la charge d'impôts comptabilisée et la charge d'impôts théorique

	Exercice 2015		Exercice 2014	
	en millions d'euros	taux d'impôt	en millions d'euros	taux d'impôt
Résultat net (part du groupe)	3 242		2 907	
Variations de valeur des écarts d'acquisition	19		52	
Participations ne donnant pas le contrôle	558		459	
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	(280)		(106)	
Impôts	2 323		1 913	
RÉSULTAT COMPTABLE AVANT IMPÔTS ET VARIATIONS DE VALEUR DES ÉCARTS D'ACQUISITION (A)	**5 862**		**5 226**	
Taux d'imposition de droit commun français (B)		**34,43 %**		**34,43 %**
Charge d'impôts théorique au taux en vigueur en France (A*B)	**(2 018)**		**(1 799)**	
Effet de la variation des impôts différés non constatés	(30)	0,5 %	(25)	0,5 %
Effet des différences permanentes	(93)	1,6 %	21	(0,4 %)
Impôts à taux réduit et activités exonérées	4	(0,1 %)	16	(0,3 %)
Différence de taux d'impôts sur les revenus taxés à l'étranger	(15)	0,3 %	17	(0,3 %)
Majoration temporaire de l'impôt sur les sociétés	(144)	2,5 %	(134)	2,6 %
Impôts sur exercices antérieurs, crédits d'impôts et autres impôts	(19)	0,3 %	(37)	0,7 %
Autres éléments	(8)	0,1 %	28	(0,6 %)
CHARGE D'IMPÔTS COMPTABILISÉE	**(2 323)**		**(1 913)**	
TAUX EFFECTIF D'IMPÔT (CHARGE D'IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT RAPPORTÉE AU RÉSULTAT TAXABLE)		**39,6 %**		**36,6 %**

Contrôles fiscaux

BPCE

Le contrôle fiscal au titre des exercices 2010 et 2011 s'est soldé par un règlement d'ensemble, qui interviendra en 2016.

BPCE a fait l'objet d'un contrôle fiscal au titre de l'année 2012 qui n'a pas eu d'effet significatif sur les comptes de l'exercice.

Suite aux échanges menés avec la direction générale des Finances publiques au cours de l'année 2015 concernant l'année 2013, BPCE a procédé à la publication d'une liasse rectificative n'ayant pas d'effet significatif sur l'exercice.

Le risque résiduel attaché aux redressements contestés par BPCE a fait l'objet d'un provisionnement approprié.

Groupe Natixis

La société NGAM P1 a fait l'objet d'un contrôle fiscal portant sur les exercices 2010 et 2011, lequel s'est soldé par une proposition de rectification en date du 29 juillet 2015 pour un montant de 85 millions d'euros dont 43 millions d'euros de pénalités.

La société considérant disposer d'arguments solides pour contester la position de l'Administration fiscale, aucune provision au titre de ce contrôle n'a été enregistrée dans les comptes consolidés au 31 décembre 2015.

Note 7 Expositions aux risques

L'information relative au capital et à sa gestion ainsi qu'aux ratios réglementaires est présentée dans la partie Gestion des risques.

7.1 RISQUE DE CRÉDIT ET RISQUE DE CONTREPARTIE

Certaines informations relatives à la gestion des risques requises par la norme IFRS 7 sont également présentées dans le rapport sur la gestion des risques. Elles incluent :

- la décomposition du portefeuille de crédit par catégories d'expositions brutes et par approches ;
- la répartition des expositions brutes par catégories et par approches avec distinction du risque de crédit et du risque de contrepartie ;
- la répartition des expositions brutes par zone géographique ;
- la concentration du risque de crédit par emprunteur ;
- la répartition des expositions par qualité de crédit.

Ces informations font partie intégrante des comptes certifiés par les commissaires aux comptes.

7.1.1 Mesure et gestion du risque de crédit

Le risque de crédit se matérialise lorsqu'une contrepartie est dans l'incapacité de faire face à ses obligations et peut se manifester par la migration de la qualité de crédit voire par le défaut de la contrepartie.

Les engagements exposés au risque de crédit sont constitués de créances existantes ou potentielles et notamment de prêts, titres de créances ou de propriété ou contrats d'échange de performance, garanties de bonne fin ou engagements confirmés ou non utilisés.

Les procédures de gestion et les méthodes d'évaluation des risques de crédit, la concentration des risques, la qualité des actifs financiers sains, l'analyse et la répartition des encours sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

7.1.2 Exposition globale au risque de crédit et au risque de contrepartie

Le tableau ci-dessous présente l'exposition de l'ensemble des actifs financiers du Groupe BPCE au risque de crédit et de contrepartie. Cette exposition au risque de crédit (déterminée sans tenir compte de l'effet des compensations non comptabilisées et des collatéraux) et au risque de contrepartie correspond à la valeur nette comptable des actifs financiers.

en millions d'euros	Encours sains	Encours douteux	Dépréciations et provisions	Encours net 31/12/2015	Encours net 31/12/2014
Actifs financiers à la juste valeur par résultat *(hors titres à revenu variable)*	132 105			132 105	184 749
Instruments dérivés de couverture	15 796			15 796	16 396
Actifs financiers disponibles à la vente *(hors titres à revenu variable)*	81 929	134	(89)	81 974	74 318
Prêts et créances sur les établissements de crédit	96 204	84	(79)	96 209	103 744
Prêts et créances sur la clientèle (1)	806 677	23 098	(12 310)	617 465	610 967
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	10 684	4	(2)	10 686	11 195
Actifs divers liés aux activités d'assurance (1)	1 242	495	(281)	1 456	
Débiteurs divers	12 772	1 094	(194)	13 672	
Exposition des engagements au bilan	**957 389**	**24 909**	**(12 955)**	**969 343**	**1 001 369**
Exposition des engagements au hors bilan	**144 903**	**1 139**	**(360)**	**145 682**	**160 874**
EXPOSITION GLOBALE AU RISQUE DE CRÉDIT ET AU RISQUE DE CONTREPARTIE AU 31 DÉCEMBRE 2015	**1 102 292**	**26 048**	**(13 315)**	**1 115 025**	**1 162 243**
EXPOSITION GLOBALE AU RISQUE DE CRÉDIT ET AU RISQUE DE CONTREPARTIE AU 31 DÉCEMBRE 2014	1 151 265	24 486	(13 508)	1 162 243	

(1) Pour harmoniser leur présentation au sein du Groupe BPCE, les créances nées des opérations d'assurance et de réassurance présentées antérieurement sur la ligne « Prêts et créances sur la clientèle » sont désormais présentées en « Comptes de régularisation et actifs divers ». L'application de cette présentation à l'information au 31 décembre 2014 aurait conduit à reclasser 988 millions d'euros des « Prêts et créances sur la clientèle » vers les « actifs divers liés aux activités d'assurance ».

7.1.3 Dépréciations et provisions pour risque de crédit

en millions d'euros	01/01/2015	Dotations	Reprises [1]	Reclassement [2]	Autres variations [3]	31/12/2015
Actifs financiers disponibles à la vente	96	7	(12)		(1)	89
Opérations interbancaires [4]	131	150	(194)		(8)	79
Opérations avec la clientèle	12 289	3 300	(2 987)	(231)	(61)	12 310
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	3		(1)			2
Actifs divers liés aux activités d'assurance		85	(34)	231	(1)	281
Débiteurs divers	107	40	(44)		91	194
Dépréciations déduites de l'actif	**12 625**	**3 582**	**(3 272)**		**20**	**12 955**
Provisions sur engagements de prêts et de garantie	393	120	(129)		(24)	360
Autres provisions risque de crédit	692	57	(44)		96	801
Provisions de passif	**1 085**	**177**	**(173)**		**72**	**1 161**
TOTAL DES DÉPRÉCIATIONS ET PROVISIONS POUR RISQUE DE CRÉDIT	**13 710**	**3 759**	**(3 445)**		**92**	**14 116**

(1) Dont 1 334 millions de reprises de provisions utilisées.
(2) Suite au reclassement des créances nées des opérations d'assurance et de réassurance (cf. note 7.1.2).
(3) Les autres variations concernent principalement les écarts de conversion ainsi qu'une régularisation de provision sur débiteurs divers.
(4) Les flux sur les opérations interbancaires concernent principalement la banque Hirta (cf. note 1.3).

7.1.4 Actifs financiers présentant des impayés

Les actifs présentant des arriérés de paiement sont des actifs financiers sains présentant des incidents de paiement.

À titre d'exemple :

- un instrument de dette peut présenter un arriéré lorsque l'émetteur obligataire ne paie plus son coupon ;
- un prêt est considéré comme étant en arriéré de paiement si une des échéances ressort comptablement impayée ;
- un compte ordinaire débiteur déclaré sur la ligne « Prêts et avances » est considéré comme étant en arriéré de paiement si l'autorisation de découvert, en durée ou en montant, est dépassée à la date de l'arrêté.

Les montants présentés dans le tableau ci-dessous n'incluent pas les impayés techniques, c'est-à-dire notamment les impayés résultant d'un décalage entre la date de valeur et la date de comptabilisation au compte du client.

Les actifs présentant des arriérés de paiement (capital restant dû et intérêts courus pour les crédits et montant total du découvert pour les comptes ordinaires) se répartissent par ancienneté de l'arriéré de la façon suivante :

	Encours non dépréciés présentant des impayés					
en millions d'euros	< ou = 90 jours	> 90 jours et <=180 jours	> 180 jours et <=1 an	> 1 an	Encours dépréciés (valeur nette)	Total des encours
Instruments de dettes					45	45
Prêts et avances	7 661	375	52	25	12 075	20 188
Autres actifs financiers	3		1	2		6
TOTAL AU 31/12/2015	**7 664**	**375**	**53**	**27**	**12 120**	**20 239**

	Encours non dépréciés présentant des impayés					
en millions d'euros	< ou = 90 jours	> 90 jours et <=180 jours	> 180 jours et <=1 an	> 1 an	Encours dépréciés (valeur nette)	Total des encours
Instruments de dettes				2	105	107
Prêts et avances	8 010	436	48	38	12 187	20 719
Autres actifs financiers	3		2			5
TOTAL AU 31/12/2014	**8 013**	**436**	**50**	**40**	**12 292**	**20 831**

7.1.5 Réaménagements en présence de difficultés financières

en millions d'euros	31/12/2015 Prêts et créances	31/12/2015 Engagements hors bilan	31/12/2015 Total	31/12/2014 Prêts et créances	31/12/2014 Engagements hors bilan	31/12/2014 Total
Encours restructurés dépréciés	6 326	104	6 430	5 851	103	5 954
Encours restructurés sains	2 269	29	2 298	2 657	150	2 807
TOTAL DES ENCOURS RESTRUCTURÉS	**8 595**	**133**	**8 728**	**8 508**	**253**	**8 761**
Dépréciations	**(1 674)**		**(1 674)**	**(1 562)**		**(1 562)**
Garanties reçues	**5 291**	**10**	**5 301**	**4 976**	**1 328**	**6 304**

Analyse des encours bruts

en millions d'euros	31/12/2015 Prêts et créances	31/12/2015 Engagements hors bilan	31/12/2015 Total	31/12/2014 Prêts et créances	31/12/2014 Engagements hors bilan	31/12/2014 Total
Réaménagement : modifications des termes et conditions	5 935	110	6 045	5 649	160	5 809
Réaménagement : refinancement	2 660	23	2 683	2 859	93	2 952
TOTAL DES ENCOURS RESTRUCTURÉS	**8 595**	**133**	**8 728**	**8 508**	**253**	**8 761**

Zone géographique de la contrepartie

en millions d'euros	31/12/2015 Prêts et créances	31/12/2015 Engagements hors bilan	31/12/2015 Total	31/12/2014 Prêts et créances	31/12/2014 Engagements hors bilan	31/12/2014 Total
France	6 142	116	6 258	5 796	196	5 992
Autres pays	2 453	17	2 470	2 712	57	2 769
TOTAL DES ENCOURS RESTRUCTURÉS	**8 595**	**133**	**8 728**	**8 508**	**253**	**8 761**

5

7.1.6 Mécanismes de réduction du risque de crédit : actifs obtenus par prise de possession de garantie

Le tableau suivant recense, par nature, la valeur comptable des actifs (titres, immeubles, etc.) obtenus au cours de la période par prise de garantie ou d'une mobilisation d'autres formes de rehaussement de crédit.

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Actifs non courants détenus en vue de la vente		15
Immeubles de placement	2	1
Instruments de capitaux propres et de dettes		151
Autres	36	33
TOTAL DES ACTIFS OBTENUS PAR PRISE DE POSSESSION DE GARANTIE	**38**	**200**

7.2 RISQUE DE MARCHÉ

Le risque de marché représente le risque pouvant engendrer une perte financière due à des mouvements de paramètres de marché, notamment :

- les taux d'intérêt : le risque de taux correspond au risque de variation de juste valeur ou au risque de variation de flux de trésorerie futurs d'un instrument financier du fait de l'évolution des taux d'intérêt ;
- les cours de change ;
- les prix : le risque de prix résulte des variations de prix de marché, qu'elles soient causées par des facteurs propres à l'instrument ou à son émetteur, ou par des facteurs affectant tous les instruments négociés sur le marché. Les titres à revenu variable, les dérivés actions et les instruments financiers dérivés sur matières premières sont soumis à ce risque ;
- et plus généralement, tout paramètre de marché intervenant dans la valorisation des portefeuilles.

Les systèmes de mesure et de surveillance des risques de marché sont communiqués dans le rapport sur la gestion des risques.

L'information relative à la gestion des risques de marché requise par la norme IFRS 7, présentée dans le rapport sur la gestion des risques se compose de :

- la VaR sur le périmètre du Groupe BPCE ;
- le résultat des stress tests globaux.

7.3 RISQUE DE TAUX D'INTÉRÊT GLOBAL ET RISQUE DE CHANGE

Le risque de taux représente pour la banque l'impact sur ses résultats annuels et sa valeur patrimoniale d'une évolution défavorable des taux d'intérêt. Le risque de change est le risque de voir la rentabilité affectée par les variations du cours de change.

La gestion du risque de taux d'intérêt global et la gestion du risque de change sont présentées dans le rapport sur la gestion des risques.

7.4 RISQUE DE LIQUIDITÉ

Le risque de liquidité représente pour la banque l'impossibilité de faire face à ses engagements ou à ses échéances à un instant donné.

Les procédures de refinancement et les modalités de gestion du risque de liquidité sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

Les informations relatives à la gestion du risque de liquidité requises par la norme IFRS 7 sont présentées dans le rapport sur la gestion des risques.

Le tableau ci-après présente les montants par date d'échéance contractuelle.

Les instruments financiers en valeur de marché par résultat relevant du portefeuille de transaction, les actifs financiers disponibles à la vente à revenu variable, les encours douteux, les instruments dérivés de couverture et les écarts de réévaluation des portefeuilles couverts en taux sont positionnés dans la colonne « Non déterminé ». En effet, ces instruments financiers sont :

- soit destinés à être cédés ou remboursés avant la date de leur maturité contractuelle ;
- soit destinés à être cédés ou remboursés à une date non déterminable (notamment lorsqu'ils n'ont pas de maturité contractuelle) ;
- soit évalués au bilan pour un montant affecté par des effets de revalorisation.

Les intérêts courus non échus sont présentés dans la colonne « inférieur à 1 mois ».

Les montants présentés sont les montants contractuels hors intérêts prévisionnels.

Les provisions techniques des sociétés d'assurance, qui, pour l'essentiel, sont assimilables à des dépôts à vue, ne sont pas reprises dans le tableau ci-dessous.

en millions d'euros	Inférieur à 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Non déterminé	Total au 31/12/2015
Caisse, banques centrales	71 117	2	-	-	-	-	71 119
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - transaction	-	-	-	-	-	106 579	106 579
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - sur option	19 005	8 982	2 775	9 211	12 081	15 779	67 833
Instruments dérivés de couverture	-	-	-	-	-	15 796	15 796
Instruments financiers disponibles à la vente	3 204	1 451	7 520	28 640	37 979	17 190	95 984
Prêts et créances sur les établissements de crédit	75 439	10 953	3 346	3 177	1 863	1 430	96 208
Prêts et créances sur la clientèle	56 892	23 309	46 652	177 827	298 640	14 145	617 465
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-	-	-	-	-	7 522	7 522
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	128	118	1 029	4 614	4 776	-	10 665
ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	**225 785**	**44 815**	**61 322**	**223 469**	**355 339**	**178 441**	**1 089 171**
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - transaction	-	-	-	-	-	78 426	78 426
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - sur option	48 337	2 282	5 240	2 702	4 613	1 304	64 478
Instruments dérivés de couverture	-	-	-	-	-	18 659	18 659
Dettes envers les établissements de crédit	27 462	5 917	5 130	14 379	21 829	2 323	77 040
Dettes envers la clientèle	382 578	14 941	22 091	63 852	15 891	358	499 711
Dettes subordonnées	403	335	1 416	2 460	13 089	436	18 139
Dettes représentées par un titre	19 038	26 818	39 649	76 241	54 180	7 497	223 413
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-	-	-	-	-	1 301	1 301
PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	**477 818**	**50 293**	**73 526**	**159 634**	**109 602**	**110 294**	**981 167**
Engagements de financement donnés en faveur des éts de crédit	586	12	292	1 315	72	-	2 277
Engagements de financement donnés en faveur de la clientèle	23 680	6 468	16 867	41 699	14 771	743	104 228
TOTAL ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	**24 266**	**6 480**	**17 159**	**43 014**	**14 843**	**743**	**106 505**
Engagements de garantie en faveur des éts de crédit	412	737	1 096	1 124	300	165	3 834
Engagements de garantie en faveur de la clientèle	2 803	1 453	7 672	8 989	10 897	4 910	36 724
TOTAL ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	**3 215**	**2 190**	**8 768**	**10 113**	**11 197**	**5 075**	**40 558**

5

Note 8 Partenariats et entreprises associées

8.1 PARTICIPATIONS DANS LES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE

8.1.1 Partenariats et autres entreprises associées

Les principales participations du groupe mises en équivalence concernent les coentreprises et entreprises associées suivantes :

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
CNP Assurances (groupe)	2 242	2 172
Socram Banque	73	71
EDF Investment Group	538	532
Banque calédonienne d'investissement	126	120
Autres	406	377
Sociétés financières	**3 385**	**3 272**
Nexity (1)	///	545
Autres	281	274
Sociétés non financières	**281**	**819**
TOTAL PARTICIPATIONS DANS LES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE	**3 666**	**4 091**

(1) Suite aux différentes opérations intervenues sur les titres Nexity au cours de l'exercice 2015 (cf. note 1.3), la participation résiduelle du Groupe BPCE de 12,9 % au capital de Nexity, mise en équivalence au 31 décembre 2014, a été reclassée en actifs financiers disponibles à la vente à la date de perte d'influence notable, soit au 30 juin 2015.

8.1.2 Données financières des principaux partenariats et entreprises associées

Les données financières résumées des entreprises sous influence notable significatives sont les suivantes (elles sont établies sur la base des dernières données disponibles publiées par les entités concernées) :

en millions d'euros	CNP Assurances (groupe)	Socram Banque	EDF Investment Group (EIG)	Banque Calédonienne d'Investissement
DIVIDENDES REÇUS	**85**	**2**	**11**	**3**
PRINCIPAUX AGRÉGATS				
Total actif	**393 732**	**2 182**	**9 420**	**2 430**
Total dettes	**376 619**	**1 964**	**610**	**2 177**
Compte de résultat				
Résultat d'exploitation ou PNB	2 392	46	663	87
Impôt sur le résultat	(708)	(6)	(174)	(19)
Résultat net	1 131	12	489	24
VALEUR AU BILAN DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE				
Capitaux propres des entreprises mises en équivalence (1)	17 113	219	8 810	253
Pourcentage de détention	16,11 %	33,42 %	6,11 %	49,90 %
VALEUR DES PARTICIPATIONS MISES EN ÉQUIVALENCE	**2 242**	**73**	**538**	**126**
Dont écarts d'acquisition				2
VALEUR BOURSIÈRE DES PARTICIPATIONS MISES EN ÉQUIVALENCE	**1 376**	**///**	**///**	**///**

(1) Les capitaux propres retenus par le Groupe BPCE pour la mise en équivalence de CNP Assurances (groupe) font l'objet d'un retraitement (titres supersubordonnés).

Pour CNP Assurances (groupe), il convient de se reporter au site internet institutionnel pour plus d'information sur les données financières : http://www.cnp.fr/Le-Groupe/Nos-publications/Les-documents-de-reference

Le Groupe BPCE n'a pas d'intérêt dans des coentreprises ayant un impact significatif sur les comptes consolidés.

Il n'existe pas de quote-part de pertes non comptabilisée au cours de la période dans une coentreprise ou une entreprise associée suite à l'application de la méthode de la mise en équivalence.

Les données financières résumées pour les entreprises sous influence notable non significatives sont les suivantes :

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Valeur des participations mises en équivalence	**687**	**651**
Montant global des quotes-parts dans :		
Résultat net	50	61
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global	(4)	13
RÉSULTAT GLOBAL	**46**	**74**

8.1.3 Nature et étendue des restrictions importantes

Le Groupe BPCE n'a pas été confronté à des restrictions importantes associées aux intérêts détenus dans les entreprises associées et coentreprises.

8.2 QUOTE-PART DU RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
CNP Assurances (groupe)	182	174
VBI Beteiligung	(12)	(171)
EDF Investment Group	27	21
Socram Banque	4	4
Banque calédonienne d'investissement	12	11
Autres	39	34
Sociétés financières	**252**	**73**
Nexity (1)	17	5
Autres	11	27
Sociétés non financières	**28**	**32**
QUOTE-PART DANS LE RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE	**280**	**105**

(1) Jusqu'au 30 juin 2015, la participation du groupe au capital de Nexity a été consolidée selon la méthode de la mise en équivalence (cf. note 1.3).

Note 9 Avantages au personnel

9.1 CHARGES DE PERSONNEL

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Salaires et traitements	(6 085)	(6 117)
Charges des régimes à prestations et cotisations définies	(741)	(780)
Autres charges sociales et fiscales	(2 490)	(2 548)
Intéressement et participation	(570)	(562)
TOTAL DES CHARGES DE PERSONNEL	**(9 886)**	**(10 007)**

Le crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi (CICE) est imputé en déduction des charges de personnel. Il s'élève à 102 millions d'euros au titre de l'exercice 2015 contre 107 millions d'euros au titre de l'exercice 2014. L'utilisation du CICE est présentée dans la partie 6 « Informations sociales, environnementales et sociétales » du document de référence.

Sur l'exercice 2015, les charges de personnel incluent + 26 millions d'euros de reprise de provision non utilisée au titre du plan d'adaptation de l'emploi chez Natixis contre + 11 millions d'euros au titre de l'exercice 2014.

9.2 ENGAGEMENTS SOCIAUX

Le Groupe BPCE accorde à ses salariés différents types d'avantages sociaux.

Le régime de retraite des Banques Populaires, géré par la Caisse Autonome de Retraite des Banques Populaires (CARBP), concerne les prestations de retraite issues de la fermeture du régime de retraite bancaire au 31 décembre 1993.

Les régimes de retraite gérés par la CARBP sont partiellement couverts par une couverture assurancielle, intervenant d'une part au titre des rentes versées au profit de bénéficiaires ayant dépassé un âge de référence et d'autre part au titre des engagements relatifs à des bénéficiaires d'âge moins élevé.

Les rentes des bénéficiaires ayant dépassé cet âge de référence sont gérées dans le cadre de l'actif général retraite de l'organisme assureur. Cet actif général est dédié aux engagements retraite de cet assureur et a une composition adaptée à des échéances de paiement à la fois longues et tendanciellement prévisibles. Sa composition est très majoritairement obligataire afin de permettre à l'assureur de mettre en œuvre la garantie en capital qu'il est contraint de donner sur un actif de ce type. Le pilotage actif/passif sur ce fond est de la responsabilité de l'assureur.

Les autres engagements sont gérés dans le cadre d'un fonds diversifié constitutif d'une gestion en unités de compte, c'est-à-dire sans garantie particulière apportée par l'assureur. La gestion en est effectuée selon une allocation stratégique toujours majoritairement tournée vers les produits de taux (60 %, dont plus de 95 % en obligations d'État) mais largement ouverte aux actions (40 % dont 20 % dans la zone Euro). Cette allocation est déterminée de manière à optimiser les performances attendues du portefeuille, sous contrainte d'un niveau de risque piloté et mesuré sur de nombreux critères. Les études actif/passif correspondantes sont reconduites chaque année et présentées à la Commission Technique, Financière et Risque CARBP et pour information au comité de suivi des passifs sociaux du Groupe BPCE. L'allocation relativement dynamique retenue est permise à la fois par l'horizon d'utilisation des sommes, ainsi que par les mécanismes de régulation propres au pilotage financier du dispositif. Les actifs du fonds n'intègrent pas de produits dérivés.

Le régime de retraite des Caisses d'Epargne, anciennement géré au sein de la Caisse Générale de Retraite des Caisses d'Epargne (CGRCE) est désormais intégré à la Caisse Générale de Prévoyance des Caisses d'Epargne (CGPCE), régime de maintien de droit. Le régime CGR est fermé depuis le 31 décembre 1999 et les droits sont cristallisés à cette date. Les orientations stratégiques de la gestion des fonds du régime de maintien de droits des Caisses d'Epargne sont arrêtées par le conseil d'administration sur la base d'études actif/passif présentées préalablement à un comité paritaire de gestion. Le comité de suivi des passifs sociaux du Groupe BPCE est également destinataire de ces études pour information. Le régime est soumis à plusieurs contraintes ou objectifs qui expliquent les choix stratégiques effectués :

- un risque de provision en cas d'insuffisance de rendement (provision pour aléa financier) ;
- un risque d'insuffisance d'actifs ;
- le souhait d'être en mesure de revaloriser les pensions au niveau de l'ARRCO.

La part de l'obligataire est déterminante (plus de 90 %) ; en effet, la maîtrise du risque de taux pousse l'établissement à répliquer à l'actif les flux prévus au passif à travers une démarche d'adossement. Pour des raisons de lisibilité des risques et de prévisibilité du rendement, l'obligataire est plus souvent détenu sous forme d'obligations gérées en ligne à ligne que par le biais d'OPCVM obligataires. Les contraintes de passif poussent à détenir des actifs longs pour avoir une duration proche de celle du passif (plus de 20 ans). La revalorisation annuelle des rentes dont la cible est proche du niveau ARRCO constitue un objectif déterminant qui pousse à détenir une part élevée d'obligations indexées inflation. Les contraintes de duration mais aussi la prudence des choix du conseil d'administration conduisent à un portefeuille très sécurisé (univers *investment grade*). La note moyenne du portefeuille est AA+/AA. Les allocations stratégiques ont toujours pu être mises en œuvre sans recours à des produits dérivés qui sont de ce fait exclus du portefeuille d'actifs.

Les régimes CARBP et CGPCE sont présentés parmi les « Compléments de retraite et autres régimes ».

Les autres avantages sociaux incluent également :

- retraites et assimilés : indemnités de fin de carrière et avantages accordés aux retraités ;
- autres : bonification pour médailles d'honneur du travail et autres avantages à long terme.

9.2.1 Analyse des actifs et passifs sociaux inscrits au bilan

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			
en millions d'euros	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	31/12/2015	31/12/2014
Dette actuarielle	7 343	828	242	174	8 587	9 042
Juste valeur des actifs du régime	(7 577)	(306)	(10)		(7 893)	(7 491)
Juste valeur des droits à remboursement		(38)			(38)	(37)
Effet du plafonnement d'actifs	943				943	288
Solde net au bilan	**709**	**484**	**232**	**174**	**1 599**	**1 802**
Engagements sociaux passifs	709	523	232	174	1 638	1 843
Engagements sociaux actifs		39			39	41

9.2.2 Variation des montants comptabilisés au bilan

Variation de la dette actuarielle

en millions d'euros	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		Exercice 2015	Exercice 2014
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages		
DETTE ACTUARIELLE EN DÉBUT DE PÉRIODE	**7 805**	**858**	**235**	**144**	**9 042**	**7 888**
Coût des services rendus	21	49	16	44	130	116
Coût des services passés	(14)	8	4		(2)	10
Coût financier	148	12	3		163	227
Prestations versées	(172)	(42)	(13)	(34)	(261)	(273)
Autres	(3)	7	(3)	5	6	43
Variations comptabilisées en résultat	**(20)**	**34**	**7**	**15**	**36**	**125**
Écarts de réévaluation - Hypothèses démographiques	(84)	(10)			(94)	(33)
Écarts de réévaluation - Hypothèses financières	(330)	(32)			(362)	1 187
Écarts de réévaluation - Effets d'expérience	(56)	(14)			(70)	(146)
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	**(470)**	**(56)**			**(526)**	**1 008**
Écarts de conversion	**28**				**28**	**31**
Autres		**(8)**		**15**	**7**	**(10)**
DETTE ACTUARIELLE CALCULÉE EN FIN DE PÉRIODE	**7 343**	**828**	**242**	**174**	**8 587**	**9 042**

Variation des actifs de couverture

en millions d'euros	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme	Exercice 2015	Exercice 2014
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail		
JUSTE VALEUR DES ACTIFS EN DÉBUT DE PÉRIODE	**7 181**	**338**	**9**	**7 528**	**6 420**
Produit financier	136	4		140	196
Cotisations reçues	28	11		39	169
Prestations versées	(137)	(13)		(150)	(149)
Autres		5		5	4
Variations comptabilisées en résultat	**27**	**7**		**34**	**220**
Écarts de réévaluation - Rendement des actifs du régime	342	3		345	860
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	**342**	**3**		**345**	**860**
Écarts de conversion	**23**			**23**	**26**
Autres	**4**	**(4)**	**1**	**1**	**2**
JUSTE VALEUR DES ACTIFS EN FIN DE PÉRIODE (1)	**7 577**	**344**	**10**	**7 931**	**7 528**

(1) dont droit à remboursement de 38 millions d'euros inclus dans les indemnités de fin de carrière

Écarts de réévaluation sur les régimes postérieurs à l'emploi

en millions d'euros	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Exercice 2015	Exercice 2014
ÉCARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN DÉBUT DE PÉRIODE	**449**	**24**	**473**	**125**
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	(806)	(58)	(864)	156
Ajustements de plafonnement des actifs	649		649	192
ÉCARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN FIN DE PÉRIODE	**292**	**(34)**	**258**	**473**

Les rendements des actifs des régimes sont calculés en appliquant le même taux d'actualisation que sur le passif brut. L'écart entre le rendement réel à la clôture et ce produit financier ainsi calculé est un écart de réévaluation enregistré pour les avantages postérieurs à l'emploi en capitaux propres.

9.2.3 Charge actuarielle des régimes à prestations définies

Les différentes composantes de la charge constatée au titre des régimes à prestations définies sont comptabilisées dans le poste « Charges de personnel ».

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			
en millions d'euros	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Exercice 2015	Exercice 2014
Coût des services rendus	(21)	(49)	(16)	(44)	(130)	(118)
Coût des services passés	14	(6)	(4)		2	(10)
Coût financier	(148)	(12)	(3)		(163)	(227)
Produit financier	136	4			140	196
Prestations versées	35	29	13	34	111	124
Cotisations reçues	28	11			39	169
Autres (dont plafonnement par résultat)	(3)	(2)	3	(5)	(7)	(49)
TOTAL DE LA CHARGE DE L'EXERCICE (1)	**41**	**(27)**	**(7)**	**(15)**	**(8)**	**85**

(1) Dont une charge de 158 millions d'euros constatée dans les frais de personnel et un versement de prestations et cotisations net de + 150 millions d'euros.

9.2.4 Autres informations

Principales hypothèses actuarielles

	31/12/2015		31/12/2014	
	CAR-BP	CGP-CE	CAR-BP	CGP-CE
Taux d'actualisation	1,83 %	1,99 %	1,57 %	1,84 %
Taux d'inflation	1,70 %	1,70 %	1,80 %	1,80 %
Table de mortalité utilisée	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05
Duration (1)	15 ans	18 ans	16 ans	28 ans

(1) Le mode de calcul de la duration a été modifié en 2015 pour le contrat CGP-CE.

Sensibilité de la dette actuarielle aux variations des principales hypothèses

Au 31 décembre 2015, une baisse de 1 % du taux d'actualisation et du taux d'inflation aurait les impacts suivants sur la dette actuarielle :

	31/12/2015				31/12/2014			
	CAR-BP		CGP-CE		CAR-BP		CGP-CE	
en % et millions d'euros	%	montant	%	montant	%	montant	%	montant
variation de + 1 % du taux d'actualisation	(12,84) %	(107)	(16,42) %	(924)	(13,62) %	(127)	(17,52) %	(1 058)
variation de - 1 % du taux d'actualisation	16,19 %	135	21,57 %	1 215	17,36 %	161	17,60 %	1 062
variation de + 1 % du taux d'inflation	15,24 %	128	17,19 %	968	17,08 %	159	14,03 %	847
variation de - 1 % du taux d'inflation	(9,70) %	(81)	(13,94) %	(785)	(11,78) %	(109)	(14,16) %	(856)

Échéancier des paiements – flux (non actualisés) de prestations versés aux bénéficiaires

	31/12/2015		31/12/2014	
en millions d'euros	CAR-BP	CGP-CE	CAR-BP	CGP-CE
N+1 à N+5	186	665	186	638
N+6 à N+10	185	802	190	806
N+11 à N+15	177	909	186	914
N+16 à N+20	160	922	172	938
> N+20	409	3 062	471	3 279

Ventilation de la juste valeur des actifs du régime

	31/12/2015				31/12/2014			
	CAR-BP		CGP-CE		CAR-BP		CGP-CE	
en % et millions d'euros	Poids par catégories	Juste valeur des actifs	Poids par catégories	Juste valeur des actifs	Poids par catégories	Juste valeur des actifs	Poids par catégories	Juste valeur des actifs
Trésorerie	2,11 %	9	0,21 %	14	1,80 %	7	0,20 %	13
Actions	39,38 %	171	2,59 %	170	34,20 %	138	2,38 %	151
Obligations	50,21 %	218	82,62 %	5 420	51,60 %	208	83,20 %	5 262
Immobilier			1,39 %	91			1,20 %	76
Dérivés	0,09 %				2,30 %	9		
Fonds de placement	8,20 %	36	13,20 %	865	10,10 %	41	13,02 %	822
TOTAL	**100,00 %**	**434**	**100,00 %**	**6 560**	**100,00 %**	**403**	**100,00 %**	**6 324**

9.3 PAIEMENTS FONDÉS SUR BASE D'ACTIONS

Sont présentés ici les principaux plans dont le dénouement sera réalisé sous la forme d'actions.

Plans de fidélisation et de performance dont le paiement est fondé sur des actions pour le groupe Natixis

Chaque année depuis 2010, un plan dont le paiement est fondé sur des actions, est attribué à certaines catégories de personnel du groupe Natixis conformément à la réglementation.

Concernant les plans approuvés le 10 février 2016 les attributions n'étant pas formellement réalisées à la date d'arrêté des comptes, les évaluations de charges sont effectuées à partir de la meilleure estimation possible des paramètres à la date d'arrêté, tant en ce qui concerne la valeur de l'action que les hypothèses de dividendes.

Plans de paiement long terme dénoués en trésorerie et indexés sur l'action Natixis

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance.

Année du plan	Date d'attribution	Nombre d'unités attribuées à l'origine (1)	Dates d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Juste valeur de l'unité de trésorerie indexée à la date de valorisation *(en euros)*
Plan 2011	22/02/2012	4 821 879	septembre 2013 septembre 2014 octobre 2015	1 376 149 1 434 106 1 375 029	
Plan 2012	17/02/2013	5 275 539	septembre 2014 octobre 2015 octobre 2016	1 896 722 1 810 143 -	4,74
Plan 2013	19/02/2014	5 095 419	octobre 2015 octobre 2016 octobre 2017	1 682 810 - -	4,78
Plan 2014	18/02/2015	4 493 016	octobre 2016 octobre 2017 octobre 2018		4,54
Plan 2015	10/02/2016	6 084 435	mars 2018 mars 2019		2,59

(1) Le nombre d'unités probables à la date d'acquisition est couvert par des opérations d'equity swaps.

Plan de paiement court terme dénoué en trésorerie et indexé sur l'action Natixis

Année du plan	Date d'attribution	Dates d'acquisition des droits	Valorisation de l'unité de trésorerie indexée (en euros)	Nombre d'unités de trésorerie indexé octroyées à l'origine	Nombre d'unités de trésorerie indexé probables à la date d'acquisition	Juste valeur de l'unité de trésorerie indexé à la date de valorisation *(en euros)*
Plan 2015	10/02/2016	10/02/2016	3,86	6 307 762	6 307 762	3,86

La charge correspondant au plan court terme, évaluée en tenant compte de la probabilité de réalisation de la condition de présence est inscrite en totalité dans les comptes de l'exercice 2015 pour un montant de 31 millions d'euros (34 millions d'euros au titre de l'exercice 2014).

Plans de paiement dénoués en actions

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance.

Année du plan	Date d'attribution	Nombre d'actions attribuées à l'origine	Dates d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Cours de l'action gratuite à la date d'attribution *(en euros)*	Juste valeur de l'action gratuite à la date de valorisation *(en euros)*
Plan 2011	22/02/2012	6 095 058	mars 2013 mars 2014 mars 2015	1 912 194 1 889 845 1 790 663	2,34	
Plan 2012	17/02/2013	1 656 630	mars 2014 mars 2015 mars 2016	531 233 507 835 -	2,84	2,16
Plan 2014	31/07/2014	31 955	juillet 2018		4,83	4,02
Plan 2015	18/02/2015	95 144	février 2019		6,18	3,45

Charge de l'exercice représentée par les plans de fidélisation et de performance

	Exercice 2015			
en millions d'euros	Plans réglés en actions	Plans réglés en trésorerie indexée sur l'action Natixis	Total	Exercice 2014
Plans de fidélisation antérieurs	(1)	(25)	(26)	(36)
Plans de fidélisation de l'exercice		(8)	(8)	(8)
TOTAL	**(1)**	**(33)**	**(34)**	**(44)**

Paramètres de valorisation utilisés pour l'évaluation de la charge concernant ces plans

	31/12/2015	31/12/2014
Cours de l'action	5,22	5,49
Taux d'intérêt sans risque	0,00 %	0,00 %
Taux de distribution des dividendes	6,26 %	5,29 %
Taux de perte des droits	4,50 %	4,25 %

Plans de fidélisation et de performance réglés en trésorerie

Des primes de fidélisation et de performance dont le paiement différé est réglé en espèces sont allouées à certains collaborateurs. Ces primes sont soumises à des conditions de présence et de performance. Elles sont assimilées comptablement à des « Autres avantages à long terme ». L'estimation de la charge tient compte d'une estimation actuarielle de la réalisation de ces conditions. Elle est étalée sur la période d'acquisition des droits. Le montant de l'étalement calculé et comptabilisé dans les comptes au titre de l'exercice 2015 est le suivant :

Année du plan	Date d'attribution	Dates d'acquisition	Exercice 2015 *(en millions d'euros)*	Exercice 2014 *(en millions d'euros)*
Plan 2011	22/02/2012	mars 2013 mars 2014 mars 2015	(0)	(3)
Plan 2012	17/02/2013	mars 2014 mars 2015 mars 2016	(3)	(7)
Plan 2013	19/02/2014	mars 2015 mars 2016 mars 2017	(7)	(8)
Plan 2014	18/02/2015	mars 2016 mars 2017 mars 2018	(13)	(9)
Plan 2015	10/02/2016	mars 2017 mars 2018	(11)	
TOTAL			**(34)**	**(27)**

Note 10 Information sectorielle

Le Groupe BPCE s'articule autour de ses deux métiers cœurs.

La Banque commerciale et Assurance inclut :

- le réseau Banque Populaire regroupant les 18 Banques Populaires et leurs filiales, le Crédit Maritime Mutuel et les sociétés de caution mutuelle ;
- le réseau Caisse d'Epargne constitué des 17 Caisses d'Epargne et leurs filiales;
- les Autres réseaux, qui comprennent principalement la participation minoritaire du groupe dans CNP Assurances, le Financement de l'Immobilier, dont les résultats reflètent essentiellement la contribution du groupe Crédit Foncier, BPCE International (BPCE I) et la Banque Palatine.

L'Épargne, la Banque de Grande Clientèle, et les Services Financiers Spécialisés constituent les métiers cœurs de Natixis :

- l'Épargne avec la gestion d'actifs, l'assurance et la banque privée ;
- la Banque de Grande Clientèle, qui se positionne comme la banque de la clientèle grandes entreprises et institutionnels de BPCE ;
- les Services Financiers Spécialisés, qui regroupent les métiers de l'affacturage, du crédit-bail, du crédit à la consommation, des cautions et garanties, de l'ingénierie sociale, des paiements et des titres.

Le pôle des Participations financières est constitué principalement par les participations de Natixis dans Coface, Corporate Data Solutions, Natixis Algérie et Natixis Private Equity et par la consolidation du groupe Nexity selon la méthode de mise en équivalence au 31 décembre 2014. Au 30 juin 2015, la participation du Groupe dans Nexity a été déconsolidée suite aux cessions ayant été effectuées au deuxième trimestre.

Le pôle Hors métiers regroupe notamment :

- la contribution de l'organe central et des holdings du groupe ;
- la réévaluation de la dette propre senior ;
- la contribution au fonds de résolution unique ;
- les éléments relatifs aux dépréciations de valeur des écarts d'acquisition et aux amortissements des écarts d'évaluation, ces éléments relevant de la stratégie d'acquisition de participations menée par le groupe ;
- les activités en gestion extinctive de compte propre et gestion déléguée de l'ex-CNCE, la gestion en extinction du portefeuille de titrisation transféré en septembre 2014 par le Crédit Foncier à BPCE, la contribution de la gestion active des portefeuilles cantonnés (GAPC) de Natixis jusqu'au 30 juin 2014 et les cessions d'actifs internationaux en gestion extinctive.

Pour mémoire, les comptes 2014 sont présentés pro forma :

- de l'application des normes IFRS 10 et IFRS 11 qui a entraîné une évolution du périmètre de consolidation du groupe Crédit Coopératif ;
- de la mise en équivalence de Nexity ;
- des retraitements opérés par Natixis sur l'allocation des fonds propres normatifs aux métiers (10 % des risques pondérés moyens en Bâle III contre 9 % précédemment).
- du transfert des participations de BPCE International (BPCE I) au sein de la Banque de la Réunion, de la Banque des Antilles Françaises et de la Banque de Saint-Pierre-et-Miquelon à la Caisse d'Epargne Provence-Alpes-Corse (CEPAC).

L'information sectorielle du Groupe BPCE a été retraitée en conséquence sur les périodes passées.

10.1 INFORMATIONS SECTORIELLES RELATIVES AU COMPTE DE RÉSULTAT

Résultats par pôle (1)

	Banque commerciale et Assurance		Epargne, BGC et SFS		Participations financières		Hors métiers		Groupe BPCE	
en millions d'euros	2015	2014 pf	2015	2014 pf	2015	2014 pf	2015	2014 pf	2015	2014 pf
Produit net bancaire	15 371	15 045	7 878	6 892	845	830	(226)	(380)	23 868	22 387
Frais de gestion	(10 035)	(9 996)	(5 085)	(4 551)	(683)	(694)	(445)	(357)	(16 248)	(15 598)
Résultat brut d'exploitation	**5 336**	**5 049**	**2 793**	**2 341**	**162**	**136**	**(671)**	**(737)**	**7 620**	**6 789**
Coefficient d'exploitation	65,3 %	66,4 %	64,5 %	66,0 %	80,8 %	83,6 %	ns	ns	68,1 %	69,7 %
Coût du risque	(1 403)	(1 478)	(253)	(257)	(18)	(10)	(158)	(31)	(1 832)	(1 776)
Résultat des entreprises MEE	220	205	49	39	14	(65)	(3)	(66)	280	113
Gains ou pertes sur autres actifs	(10)	11	(1)	2	83	(7)	2	71	74	77
Variations de valeurs des écarts d'acquisition	-	-	-	-	-	-	(19)	(52)	(19)	(52)
Résultat avant impôt	**4 143**	**3 787**	**2 588**	**2 125**	**241**	**54**	**(849)**	**(815)**	**6 123**	**5 151**
Impôts sur le résultat	(1 530)	(1 331)	(852)	(883)	(43)	(53)	102	234	(2 323)	(1 833)
Participations ne donnant pas le contrôle	(15)	(22)	(571)	(441)	(49)	(42)	77	94	(558)	(411)
Résultat net part du groupe	**2 598**	**2 434**	**1 165**	**1 001**	**149**	**(41)**	**(670)**	**(487)**	**3 242**	**2 907**
Passage du RNpg pro forma au publiable (1)	-	-	-	(13)	-	(1)	-	14	-	-
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE PUBLIABLE	**2 598**	**2 434**	**1 165**	**988**	**149**	**(42)**	**(670)**	**(473)**	**3 242**	**2 907**

Résultats des sous-pôles de la Banque commerciale et Assurance

	Banques Populaires		Caisses d'Epargne		Autres réseaux		Banque commerciale et Assurance	
en millions d'euros	2015	2014 pf	2015	2014 pf	2015	2014 pf	2015	2014 pf
Produit net bancaire	6 506	6 359	7 291	7 268	1 574	1 418	15 371	15 045
Frais de gestion	(4 284)	(4 288)	(4 809)	(4 759)	(942)	(951)	(10 035)	(9 996)
Résultat brut d'exploitation	**2 222**	**2 073**	**2 482**	**2 509**	**632**	**467**	**5 336**	**5 049**
Coefficient d'exploitation	65,8 %	67,4 %	66,0 %	65,5 %	59,9 %	67,0 %	65,3 %	66,4 %
Coût du risque	(624)	(707)	(569)	(588)	(210)	(183)	(1 403)	(1 478)
Résultat des entreprises MEE	36	28	-	-	184	177	220	205
Gains ou pertes sur autres actifs	(2)	9	1	1	(9)	1	(10)	11
RÉSULTAT AVANT IMPÔT	**1 632**	**1 403**	**1 914**	**1 922**	**597**	**462**	**4 143**	**3 787**

Résultats des sous-pôles d'Épargne, de la Banque de Grande Clientèle et Services Financiers Spécialisés

	Épargne		BGC		Services Financiers Spécialisés		Épargne, BGC et SFS	
en millions d'euros	2015	2014 pf	2015	2014 pf	2015	2014 pf	2015	2014 pf
Produit net bancaire	3 515	2 822	3 056	2 804	1 307	1 266	7 878	6 892
Frais de gestion	(2 376)	(2 004)	(1 861)	(1 715)	(848)	(832)	(5 085)	(4 551)
Résultat brut d'exploitation	**1 139**	**818**	**1 195**	**1 089**	**459**	**434**	**2 793**	**2 341**
Coefficient d'exploitation	67,6 %	71,0 %	60,9 %	61,2 %	64,8 %	65,7 %	64,5 %	66,0 %
Coût du risque	4	5	(196)	(186)	(59)	(76)	(253)	(257)
Résultat des entreprises MEE	22	17	27	21	-	1	49	39
Gains ou pertes sur autres actifs	(1)	(13)	-	-	-	15	(1)	2
RÉSULTAT AVANT IMPÔT	**1 164**	**827**	**1 024**	**924**	**400**	**374**	**2 588**	**2 125**

(1) *Impact Résultat du pro forma en 2014 : neutre en résultat net part du groupe, - 870 millions d'euros en produit net bancaire, + 732 millions d'euros en frais de gestion, + 80 millions d'euros d'impôts sur le résultat et + 48 millions d'euros de participations ne donnant pas le contrôle.*

10.2 INFORMATIONS SECTORIELLES RELATIVES AU BILAN

	Banque commerciale et Assurance		Épargne, BGC et SFS		Participations financières		Hors métiers		Groupe BPCE	
en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014	31/12/2015	31/12/2014	31/12/2015	31/12/2014	31/12/2015	31/12/2014	31/12/2015	31/12/2014
Actifs sectoriels	690 305	683 317	374 878	456 112	5 880	5 943	95 473	77 926	1 166 535	1 223 298
Passifs sectoriels *	553 403	539 747	310 185	396 804	4 133	4 027	153 213	140 144	1 020 934	1 080 721

	Banques Populaires		Caisses d'Epargne		Autres réseaux		Banque commerciale et Assurance	
en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014	31/12/2015	31/12/2014	31/12/2015	31/12/2014	31/12/2015	31/12/2014
Actifs sectoriels	231 961	222 944	317 548	315 055	140 806	145 318	690 305	683 317
Passifs sectoriels *	192 230	181 542	257 067	249 925	104 107	108 280	553 403	539 747

	Epargne		BGC		Services Financiers Spécialisés		Epargne, BGC et SFS	
en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014	31/12/2015	31/12/2014	31/12/2015	31/12/2014	31/12/2015	31/12/2014
Actifs sectoriels	64 131	60 816	290 441	374 903	20 306	20 393	374 878	456 112
Passifs sectoriels *	57 958	55 034	235 812	326 640	16 414	15 130	310 185	396 804

* *Les passifs sectoriels correspondent au passif retraité des capitaux propres et des autres passifs (dont notamment passifs d'impôts et autres passifs et provisions)*
Les règles d'affectation sectorielle ont été modifiées au cours de l'exercice 2015. À ce titre les montants communiqués au 31 décembre 2014 ont été modifiés à des fins de comparabilité.

10.3 INFORMATIONS SECTORIELLES PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

Produit net bancaire

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
France	19 118	19 249
Autres pays européens	1 443	1 160
Amérique du nord	2 556	2 123
Reste du monde	751	724
TOTAL	**23 868**	**23 257**

Total des actifs sectoriels

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
France	1 061 514	1 096 115
Autres pays européens	33 303	28 207
Amérique du nord	48 600	69 164
Reste du monde	23 118	29 812
TOTAL	**1 166 535**	**1 223 298**

Note 11 Engagements

Le montant communiqué correspond à la valeur nominale de l'engagement donné.

11.1 ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Engagements de financement donnés en faveur :		
des établissements de crédit	2 277	13 946
de la clientèle	104 228	107 844
– Ouvertures de crédit confirmées	97 451	90 119
– Autres engagements	6 777	17 725
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	**106 505**	**121 790**
Engagements de financement reçus :		
d'établissements de crédit	38 638	55 691
de la clientèle	1 935	16 188
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS	**40 573**	**71 879**

11.2 ENGAGEMENTS DE GARANTIE

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Engagements de garantie donnés :		
d'ordre des établissements de crédit	3 834	3 307
d'ordre de la clientèle (1)	36 724	35 354
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	**40 558**	**38 661**
Engagements de garantie reçus :		
d'établissements de crédit	19 543	20 605
de la clientèle	142 277	140 819
TOTAL ENGAGEMENTS DE GARANTIE REÇUS	**161 820**	**161 424**

(1) Les garanties données par CEGC (filiale de Natixis) dans le cadre de son activité sont traitées comptablement comme des contrats d'assurance suivant la norme IFRS 4 « contrats d'assurance ». Ils donnent lieu à une comptabilisation au passif du bilan, et ne sont pas inclus dans le montant des garanties données d'ordre de la clientèle présenté dans le tableau ci-dessus.

Les engagements de garantie sont des engagements par signature.

Les « valeurs affectées en garanties » figurent dans la note 13 « Actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés et autres actifs donnés en garantie ».

Les « valeurs reçues en garantie » figurent dans la note 13 « Actifs financiers reçus en garantie et dont l'entité peut disposer ».

Note 12 Transactions avec les parties liées

Les parties liées au Groupe BPCE sont les sociétés consolidées, y compris les sociétés mises en équivalence, les sociétés locales d'épargne, BPCE, Natixis, les centres informatiques et les principaux dirigeants du groupe.

Les entreprises sociales pour l'habitat (ESH) dans lesquelles le groupe est le seul actionnaire de référence sont également visées dans cette note.

12.1 TRANSACTIONS AVEC LES SOCIÉTÉS CONSOLIDÉES

Les transactions réalisées au cours de l'exercice et les encours existants en fin de période entre les sociétés du groupe consolidées par intégration globale sont totalement éliminés en consolidation.

Dans ces conditions, figurent à ce titre les opérations réciproques avec :

- les entités sur lesquelles le groupe exerce un contrôle conjoint (consolidation par la méthode de l'activité jointe) pour la part non éliminée en consolidation (co-entreprises) : aucune opération significative n'a été identifiée à ce titre ;

- les entités sur lesquelles le groupe exerce une influence notable et qui sont mises en équivalence (entreprises associées) : le groupe a reçu des commissions du groupe CNP Assurances pour un montant de 886 millions d'euros en 2015 (875 millions d'euros en 2014).

La liste des filiales consolidées par intégration globale est communiquée en note 17 – Périmètre de consolidation.

12.2 TRANSACTIONS AVEC LES DIRIGEANTS

Les principaux dirigeants sont les membres du directoire et les membres du conseil de surveillance de BPCE. Les avantages à court terme, avantages postérieurs à l'emploi, avantages à long terme et indemnités de fin de contrat de travail des dirigeants de BPCE sont décrits dans la partie « Rémunérations, avantages en nature, prêts et garanties, jetons de présence des dirigeants sociaux et mandataires sociaux de BPCE » du chapitre 2 sur le gouvernement d'entreprise.

Avantages à court terme

Les avantages à court terme versés aux dirigeants du groupe s'élèvent à 7 millions d'euros au titre de 2015 (contre 6 millions d'euros au titre de 2014, après prise en compte de la rémunération versée par Natixis).

Ils comprennent les rémunérations, jetons de présence et avantages versés aux membres du directoire et aux membres du conseil de surveillance.

Avantages postérieurs à l'emploi, avantages à long terme et indemnités de fin de contrat de travail

Le montant provisionné par BPCE au titre des indemnités de départ à la retraite s'élève à 3 millions d'euros au 31 décembre 2015 (4 millions d'euros au 31 décembre 2014).

12.3 RELATIONS AVEC LES ENTREPRISES SOCIALES POUR L'HABITAT

Partenaire historique du mouvement HLM, le Groupe BPCE est un participant essentiel à toute la chaîne du logement social. Il intervient en tant qu'opérateur (première banque privée du logement social dont les constructions sont notamment financées par la collecte du Livret A) et est l'un des principaux distributeurs de prêts locatifs sociaux (PLS) et de prêts locatifs intermédiaires (PLI). Le groupe intervient également pour certaines entreprises sociales pour l'habitat en tant qu'unique actionnaire de référence.

Considérant la substance économique des relations du groupe dans ce secteur d'activité, dont les acteurs font l'objet d'une réglementation spécifique, certaines entreprises sociales pour l'habitat ont été qualifiées de parties liées.

Transactions bancaires réalisées avec les entreprises sociales pour l'habitat

en millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
Encours de crédit	1 681	1 224
Garanties données	217	202
Encours de dépôts bancaires	521	451
Encours de placements financiers (OPCVM et titres)	22	8

en millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Produits d'intérêts sur les crédits	45	32
Charges financières sur dépôts bancaires	10	12
Charges financières sur placements (OPCVM et titres)	0	0

Note 13 Actifs financiers transférés, autres actifs financiers donnés en garantie et actifs reçus en garantie dont l'entité peut disposer

13.1 ACTIFS FINANCIERS TRANSFÉRÉS NON INTÉGRALEMENT DECOMPTABILISÉS ET AUTRES ACTIFS FINANCIERS DONNES EN GARANTIE

	Valeur nette comptable				
en millions d'euros	Prêts de titres «secs»	Pensions	Actifs cédés ou affectés en garantie	Titrisations	31/12/2015
Actifs financiers donnés en garantie					
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	2 832	18 082	982	2 068	23 944
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	10		195		205
Actifs financiers disponibles à la vente	3	7 056	8 416		15 475
Prêts et créances		1 016	86 349	9 574	96 939
Actifs détenus jusqu'à l'échéance	6	139			145
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE	**2 851**	**26 293**	**95 922**	**11 642**	**136 708**
dont actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés	*2 851*	*26 293*	*80 063*	*11 642*	*120 869*

Le montant du passif associé aux actifs financiers donnés en garantie dans le cadre des pensions s'élève à 26 232 millions d'euros au 31 décembre 2015 (44 634 millions d'euros au 31 décembre 2014).

La juste valeur des titrisations données en garantie est de 12 995 millions d'euros au 31 décembre 2015 (11 910 millions d'euros au 31 décembre 2014), la totalité concernant des actifs transférés non intégralement décomptabilisés.

Par ailleurs, conformément au cadre légal français, les garanties intrinsèques attachées aux émissions d'obligations sécurisées ne sont pas comptabilisées en engagements de garantie donnés. Les obligations sécurisées émises par BPCE SFH et la Compagnie de Financement Foncier bénéficient d'un privilège légal constitué d'actifs éligibles.

	Valeur nette comptable				
en millions d'euros	Prêts de titres «secs»	Pensions	Actifs cédés ou affectés en garantie	Titrisations	31/12/2014
Actifs financiers donnés en garantie					
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	1 811	37 536	708	1 668	41 722
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat			214		214
Actifs financiers disponibles à la vente	43	10 017	8 553		18 613
Prêts et créances		52	81 970	10 242	92 264
Actifs détenus jusqu'à l'échéance		305			305
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE	**1 854**	**47 909**	**91 445**	**11 910**	**153 118**
dont actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés	***1 854***	***47 909***	***72 241***	***11 910***	***133 913***

13.1.1. Commentaires sur les actifs financiers transférés

Mises en pension et prêts de titres

Le Groupe BPCE réalise des opérations de mise en pension, ainsi que des prêts de titres.

Selon les termes desdites conventions, le titre peut être cédé de nouveau par le cessionnaire durant la durée de l'opération de pension ou de prêt. Le cessionnaire doit néanmoins le restituer au cédant, à maturité de l'opération. Les flux de trésorerie générés par le titre sont également transmis au cédant.

Le groupe considère avoir conservé la quasi-totalité des risques et avantages des titres mis en pension ou prêtés. Par conséquent, ces derniers n'ont pas été décomptabilisés. Un financement a été enregistré au passif en cas de mises en pension ou de prêts de titres financés.

Cessions de créance

Le Groupe BPCE cède des créances à titre de garantie (articles L. 211-38 ou L. 313-23 et suivants du code monétaire et financier) dans le cadre de refinancements garantis, notamment auprès de la banque centrale. Ce type de cession à titre de garantie emporte transfert juridique des droits contractuels, et donc « transfert d'actifs » au sens de l'amendement à IFRS 7. Le groupe reste néanmoins exposé à la quasi-totalité des risques et avantages, ce qui se traduit par le maintien des créances au bilan.

Titrisations consolidées avec investisseurs externes

Les titrisations consolidées avec investisseurs externes constituent un transfert d'actifs au sens de l'amendement à IFRS 7.

En effet, le groupe a une obligation contractuelle indirecte de remettre aux investisseurs externes les flux de trésorerie des actifs cédés au fonds de titrisation (bien que ces actifs figurent au bilan du groupe *via* la consolidation du fonds).

Pour les opérations de titrisation consolidées, par transparence :

- la quote-part des créances cédées revenant aux investisseurs externes est considérée comme étant donnée en garantie à des tiers ;
- la quote-part des créances cédées revenant aux parts et obligations auto-souscrites par le groupe, et éliminées en consolidation, n'est pas considérée comme étant donnée en garantie, sauf si ces titres ont été apportés au pool de trésorerie du Groupe BPCE et utilisés dans le cadre d'un mécanisme de refinancement.

13.1.2. Commentaires sur les actifs financiers donnés en garantie mais non transférés

Les actifs financiers donnés en garantie mais non transférés sont généralement affectés en garantie sous forme de nantissements. Les principaux dispositifs concernés sont Banques Populaires Covered Bonds, la CRH (Caisse de refinancement de l'habitat) ou encore les titres apportés en nantissement de refinancement obtenu auprès de la Banque centrale européenne (BCE).

Par ailleurs, conformément au cadre légal français, les garanties intrinsèques attachées aux émissions d'obligations sécurisées ne sont pas comptabilisées en engagements de garantie donnés. Les obligations sécurisées émises par BPCE SFH et la Compagnie de Financement Foncier bénéficient d'un privilège légal constitué d'actifs éligibles.

13.1.3. Actifs financiers reçus en garantie dont l'entité peut disposer

Il s'agit des actifs financiers reçus en garantie dans le cadre de contrats de garanties financières assortis d'un droit de réutilisation exerçable en l'absence de la défaillance du propriétaire de la garantie.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie que le Groupe BPCE peut vendre ou redonner en garantie s'élève à 350 milliards d'euros au 31 décembre 2015 contre 241 milliards d'euros au 31 décembre 2014.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie qui ont été effectivement revendus ou redonnés en garantie s'élève à 250 milliards d'euros au 31 décembre 2015 contre 357 milliards d'euros au 31 décembre 2014.

13.2 ACTIFS FINANCIERS INTÉGRALEMENT DÉCOMPTABILISÉS POUR LESQUELS LE GROUPE CONSERVE UNE IMPLICATION CONTINUE

Les actifs financiers transférés intégralement décomptabilisés pour lesquels le Groupe BPCE conserve une implication continue comprennent essentiellement les cessions d'actifs à un véhicule de titrisation déconsolidé dans lequel le Groupe BPCE aurait un intérêt ou une obligation, sans que ces derniers remettent en cause le transfert de la quasi-totalité des avantages et des risques attachés aux actifs transférés.

Les implications continues dans un véhicule de titrisation conservées par le Groupe BPCE ne présentent pas un caractère significatif au 31 décembre 2015.

Note 14 Compensation d'actifs et de passifs financiers

Les actifs et passifs financiers compensés au bilan l'ont été au regard des critères de la norme IAS 32. Selon cette norme, un actif financier et un passif financier sont compensés et un solde net est présenté au bilan si et seulement si :

- le groupe a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés ; et
- s'il a l'intention, soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Au sein du Groupe BPCE, l'essentiel des montants compensés provient des opérations de pensions livrées et de dérivés traités majoritairement par Natixis avec des chambres de compensation pour lesquels les critères de la norme IAS 32 sont respectés :

- pour les dérivés, il s'agit de la compensation par devise des valorisations actives et des valorisations passives des dérivés ;
- pour les opérations de pension livrée, le montant inscrit au bilan correspond au montant net des contrats de prise et de mise en pension livrée sur titres qui :
  - sont conclus avec la même chambre de compensation,
  - présentent la même date d'échéance,
  - portent sur le même titre et le même dépositaire,
  - sont conclus dans la même devise.

Les actifs et passifs financiers « sous accords de compensation non compensés au bilan » correspondent aux encours d'opérations sous contrats cadres de compensation ou assimilés, mais qui ne satisfont pas aux critères de compensation restrictifs de la norme IAS 32. C'est le cas notamment des dérivés ou d'encours de pensions livrées de gré à gré faisant l'objet de conventions cadres au titre desquelles les critères du règlement net ou la réalisation d'un règlement simultané de l'actif et du passif ne peut être démontré ou bien pour lesquelles le droit à compenser ne peut être exercé qu'en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de faillite de l'une ou l'autre des parties au contrat.

Pour ces instruments, les colonnes « Actifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie » et « Passifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie » comprennent notamment :

- pour les opérations de pension :
  - les emprunts ou prêts résultant d'opérations de pensions inverses avec la même contrepartie, ainsi que les titres reçus ou donnés en garantie (pour la juste valeur desdits titres),
  - les appels de marge sous forme de titres (pour la juste valeur desdits titres) ;
- pour les opérations de dérivés, les justes valeurs de sens inverse avec la même contrepartie, ainsi que les appels de marge sous forme de titres.

Les appels de marge reçus ou versés en trésorerie figurent dans les colonnes « Appels de marge reçus *(cash collateral)* » et « Appels de marge versés *(cash collateral)* ».

À compter du 31 décembre 2015, les montants reportés en autres actifs et autres passifs n'intègrent que ceux qui font effectivement l'objet d'accords de compensation.

5

14.1 ACTIFS FINANCIERS

Actifs financiers sous accords de compensation compensés au bilan

en millions d'euros	31/12/2015 Montant brut des actifs financiers	31/12/2015 Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	31/12/2015 Montant net des actifs financiers présenté au bilan	31/12/2014 Montant brut des actifs financiers	31/12/2014 Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	31/12/2014 Montant net des actifs financiers présenté au bilan
Instruments dérivés (transaction et couverture)	88 644	19 198	69 446	120 439	37 324	83 115
Opérations de pension	53 692	10 095	43 597	74 614	10 915	63 699
Autres instruments financiers	792		792			
Actifs financiers à la juste valeur	**143 128**	**29 293**	**113 835**	**195 053**	**48 239**	**146 814**
Opérations de pension (portefeuille de prêts et créances)	**46 858**	**3 971**	**42 887**	**46 979**	**4 279**	**42 700**
Autres instruments financiers (portefeuille de prêts et créances)	**1 916**		**1 916**			
TOTAL	**191 902**	**33 264**	**158 638**	**242 033**	**52 518**	**189 514**

Actifs financiers sous accords de compensation non compensés au bilan

en millions d'euros	31/12/2015 Montant net des actifs financiers présenté au bilan	31/12/2015 Passifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie	31/12/2015 Appels de marge reçus *(cash collateral)*	31/12/2015 Exposition nette	31/12/2014 Montant net des actifs financiers présenté au bilan	31/12/2014 Passifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie	31/12/2014 Appels de marge reçus *(cash collateral)*	31/12/2014 Exposition nette
Dérivés	69 446	36 535	9 626	23 285	83 115	41 829	10 942	30 344
Opérations de pension	86 484	79 160	148	7 176	106 399	50 053	13	56 333
Autres actifs	2 708	1 492		1 216				
TOTAL	**158 638**	**117 187**	**9 774**	**31 677**	**189 514**	**91 881**	**10 955**	**86 676**

14.2 PASSIFS FINANCIERS

Passifs financiers sous accords de compensation compensés au bilan

en millions d'euros	31/12/2015			31/12/2014		
	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant net des passifs financiers présenté au bilan	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant net des passifs financiers présenté au bilan
Instruments dérivés (transaction et couverture)	92 521	19 198	73 323	124 394	37 323	87 071
Opérations de pension	55 024	10 095	44 929	86 119	10 915	75 205
Autres instruments financiers	103		103			
Passifs financiers à la juste valeur	**147 648**	**29 293**	**118 355**	**210 513**	**48 238**	**162 276**
Opérations de pension (portefeuille de dettes)	**50 721**	**3 971**	**46 750**	**52 773**	**4 279**	**48 494**
Autres instruments financiers (portefeuille de dettes)	**287**		**287**			
TOTAL	**198 656**	**33 264**	**165 392**	**263 286**	**52 517**	**210 770**

Passifs financiers sous accords de compensation non compensés au bilan

en millions d'euros	31/12/2015				31/12/2014			
	Montant net des passifs financiers présenté au bilan	Actifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie	Appels de marge versés *(cash collateral)*	Exposition nette	Montant net des passifs financiers présenté au bilan	Actifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie	Appels de marge versés *(cash collateral)*	Exposition nette
Dérivés	73 323	36 588	13 277	23 458	87 071	41 961	15 427	29 683
Opérations de pension	91 679	76 018	20	15 641	123 699	51 721		71 977
Autres passifs	390	222		168				
TOTAL	**165 392**	**112 829**	**13 296**	**39 267**	**210 770**	**93 682**	**15 427**	**101 661**

Note 15 Juste valeur des actifs et passifs financiers au coût amorti

Pour les instruments financiers qui ne sont pas évalués à la juste valeur au bilan, les calculs de juste valeur sont communiqués à titre d'information, et doivent être interprétés comme étant uniquement des estimations.

En effet, dans la majeure partie des cas, les valeurs communiquées n'ont pas vocation à être réalisées, et ne pourraient généralement pas l'être en pratique.

Les justes valeurs ainsi calculées l'ont été uniquement pour des besoins d'information en annexe aux états financiers. Ces valeurs ne sont pas des indicateurs utilisés pour les besoins de pilotage des activités de banque commerciale, dont le modèle de gestion est un modèle d'encaissement des flux de trésorerie attendus.

Les hypothèses simplificatrices retenues pour évaluer la juste valeur des instruments au coût amorti sont présentées en note 4.1.6.

en millions d'euros	31/12/2015 Juste valeur	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	31/12/2014 Juste valeur	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)
ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI								
Prêts et créances sur les établissements de crédit	97 076	32	26 236	70 808	105 766	368	22 465	82 933
Prêts et créances sur la clientèle	635 536	577	91 284	543 675	628 980	953	84 750	543 277
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	11 941	11 222	222	497	12 665	11 694	488	483
PASSIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI								
Dettes envers les établissements de crédit	77 230	9	59 538	17 683	86 133	16	67 456	18 661
Dettes envers la clientèle	501 142		245 398	255 744	474 506		229 657	244 849
Dettes représentées par un titre	231 351		146 635	84 716	259 476	827	137 452	121 197
Dettes subordonnées	20 162		19 487	675	16 702	7	15 839	856

Note 16 Intérêts dans les entités structurées non consolidées

16.1 NATURE DES INTÉRÊTS DANS LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

Une entité structurée non consolidée est une entité structurée qui n'est pas contrôlée et donc pas comptabilisée selon la méthode de l'intégration globale. En conséquence, les intérêts détenus dans une coentreprise ou une entreprise associée qui ont le caractère d'entité structurée relèvent du périmètre de cette annexe.

Il en est de même des entités structurées contrôlées et non consolidées pour des raisons de seuils.

Sont concernées toutes les entités structurées dans lesquelles le Groupe BPCE détient un intérêt et intervient avec l'un ou plusieurs des rôles suivants :

- originateur/structureur/arrangeur ;
- agent placeur ;
- gestionnaire ;
- ou, tout autre rôle ayant une incidence prépondérante dans la structuration ou la gestion de l'opération (exemple : octroi de financements, de garanties ou de dérivés structurants, investisseur fiscal, investisseur significatif, etc.).

Un intérêt dans une entité correspond à toute forme de lien contractuel ou non contractuel exposant le Groupe BPCE à un risque de variation des rendements associés à la performance de l'entité. Les intérêts dans une autre entité peuvent être attestés, entre autres, par la détention d'instruments de capitaux propres ou de titres de créance, ainsi que, par d'autres formes de liens, telles qu'un financement, un crédit de trésorerie, un rehaussement de crédit, l'octroi de garanties ou des dérivés structurés.

En conséquence, ne sont pas retenues dans le périmètre de cette annexe :

- les entités structurées dont le seul lien avec le Groupe BPCE est constitué par une opération courante. Celle-ci correspond à un instrument financier non structuré n'ayant généralement pas d'incidence significative sur la variabilité des rendements de l'entité structurée et pouvant être conclu par le Groupe BPCE indifféremment avec des entités structurées ou avec des entités à gouvernance classique. Les différentes formes d'opérations courantes sont principalement :
  - les dérivés vanilles de taux, de change et sur autres sous-jacents, ainsi que les opérations de prêts/emprunts de titres et de pensions,
  - les garanties et les financements vanilles accordés à des SCI familiales ou à certains holdings ;
- les entités structurées externes dans lesquelles le Groupe BPCE intervient comme simple investisseur.

  Il s'agit :
  - de placements dans des OPCVM externes que le groupe ne gère pas, à l'exception de ceux dans lesquels le groupe détient la quasi-totalité des parts,
  - d'un périmètre restreint de participations détenues dans des véhicules de titrisation (les expositions sur ces fonds sont incluses dans les informations publiées au titre des expositions relevant du Forum de Stabilité Financière (FSF)) dans la partie Gestion des risques de ce document,
  - des fonds immobiliers et des fonds de capital-investissement externes dans lesquels le Groupe BPCE intervient comme simple investisseur minoritaire.

Les entités structurées avec lesquelles le groupe est en relation peuvent être regroupées en quatre familles : les entités mises en œuvre dans l'activité de gestion d'actif, les véhicules de titrisation, les entités créées dans le cadre d'un financement structuré et les entités mises en place pour d'autres natures d'opérations.

Gestion d'actifs

La gestion d'actifs financiers (aussi appelée gestion de portefeuille ou *Asset Management*) consiste à gérer des capitaux ou des fonds confiés par des investisseurs en investissant dans les actions, les obligations, les SICAV de trésorerie, les *hedge funds* etc.

L'activité de gestion d'actifs qui fait appel à des entités structurées est représentée par la gestion collective ou gestion de fonds. Elle regroupe plus spécifiquement les organismes de placement collectif au sens du code monétaire et financier (autres que les structures de titrisation) ainsi que les organismes équivalents de droit étranger. Il s'agit en particulier d'entités de type OPCVM, fonds immobiliers et fonds de capital investissement.

Titrisation

Les opérations de titrisation sont généralement constituées sous la forme d'entités structurées dans lesquelles des actifs ou des dérivés représentatifs de risques de crédit sont cantonnés.

Ces entités ont pour vocation de diversifier les risques de crédit sous-jacents et de les scinder en différents niveaux de subordination (tranches) en vue, le plus souvent, de leur acquisition par des investisseurs qui recherchent un certain niveau de rémunération, fonction du niveau de risque accepté.

Les actifs de ces véhicules et les passifs qu'ils émettent sont notés par les agences de notation qui surveillent l'adéquation du niveau de risque supporté par chaque tranche de risque vendue avec la note attribuée.

Les formes de titrisation rencontrées et faisant intervenir des entités structurées sont les suivantes :

- les opérations par lesquelles le groupe (ou une filiale) cède pour son propre compte à un véhicule dédié, sous une forme « cash » ou synthétique, le risque de crédit relatif à l'un de ses portefeuilles d'actifs ;
- les opérations de titrisation menées pour le compte de tiers. Ces opérations consistent à loger dans une structure dédiée (en général un fonds commun de créances (FCC)) des actifs d'une entreprise tierce. Le FCC émet des parts qui peuvent dans certains cas être souscrites directement par des investisseurs, ou bien être souscrites par un conduit multi-cédants qui refinance l'achat de ses parts par l'émission de « notes » de faible maturité (billets de trésorerie ou *commercial paper*).

Financements (d'actifs) structurés :

Le financement structuré désigne l'ensemble des activités et produits mis en place pour apporter des financements aux acteurs économiques tout en réduisant le risque grâce à l'utilisation de structures complexes. Il s'agit de financements d'actifs mobiliers (afférents aux transports aéronautiques, maritimes ou terrestres, télécommunication...), d'actifs immobiliers et d'acquisition de sociétés cibles (financements en LBO).

Le groupe peut être amené à créer une entité structurée dans laquelle est logée une opération de financement spécifique pour le compte d'un client. Il s'agit d'organisation contractuelle et structurelle. Les spécificités de ces financements se rattachent à la gestion des risques, avec le recours à des notions telles que le recours limité ou la renonciation à recours, la subordination conventionnelle et/ou structurelle et l'utilisation de véhicules juridiques dédié appelé en particulier à porter un contrat unique de crédit-bail représentatif du financement accordé.

16.2 NATURE DES RISQUES ASSOCIÉS AUX INTÉRÊTS DÉTENUS DANS LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

Les actifs et passifs comptabilisés dans les différents postes du bilan du groupe au titre des intérêts détenus dans les entités structurées non consolidées contribuent à la détermination des risques associés à ces entités.

Les valeurs recensées à ce titre à l'actif du bilan, complétées des engagements de financement et de garantie donnés sous déduction des engagements de garantie reçus et des provisions enregistrées au passif, sont retenues pour apprécier l'exposition maximale au risque de perte.

Le poste « notionnel des dérivés » correspond au notionnel des ventes d'options vis-à-vis des entités structurées.

Les données sont présentées ci-dessous, agrégées sur la base de leur typologie d'activité.

AU 31 DÉCEMBRE 2015

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	**596**	**6 501**	**744**	**104**
Instruments dérivés de transaction	424	249	264	104
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	150	2 226	152	
Instruments financiers classés en juste valeur sur option	22	4 026	328	
Actifs financiers disponibles à la vente	**448**	**4 199**	**114**	**430**
Prêts et créances	**2 915**	**2 723**	**12 372**	**2 375**
Actifs divers	**88**	**54**	**4**	**27**
TOTAL ACTIF	**4 047**	**13 477**	**13 234**	**2 936**
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	**224**	**455**	**369**	**22**
Provisions		**3**	**102**	**9**
TOTAL PASSIF	**224**	**458**	**471**	**31**
Engagements de financement donnés	**3 150**	**1 689**	**2 099**	**915**
Engagements de garantie donnés	**531**	**10 597**	**1 251**	**231**
Garantie reçues	**33**	**908**	**10 499**	**36**
Notionnel des dérivés	**5 462**	**31**	**2 068**	**725**
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	**13 157**	**24 883**	**8 051**	**4 762**
TAILLE DES ENTITÉS STRUCTURÉES	**41 719**	**218 025**	**56 875**	**5 900**

AU 31 DÉCEMBRE 2014

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	**410**	**6 177**	**1 109**	**1**
Instruments dérivés de transaction	251	133	159	1
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	140	2 181	151	
Instruments financiers classés en juste valeur sur option	19	3 863	799	
Actifs financiers disponibles à la vente	**358**	**3 918**	**124**	**140**
Prêts et créances	**2 556**	**1 706**	**12 303**	**1 353**
Actifs divers	**74**	**62**	**9**	**31**
TOTAL ACTIF	**3 398**	**11 863**	**13 545**	**1 525**
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	**104**	**133**	**27**	**3**
Provisions		**2**	**23**	**10**
TOTAL PASSIF	**104**	**135**	**50**	**13**
Engagements de financement donnés	**3 962**	**451**	**1 687**	**821**
Engagements de garantie donnés	**1 542**	**10 962**	**659**	**94**
Garantie reçues	**2**	**911**	**10 535**	**21**
Notionnel des dérivés	**3 301**		**1 679**	**65**
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	**12 201**	**22 383**	**7 012**	**2 474**
TAILLE DES ENTITÉS STRUCTURÉES	**41 421**	**162 078**	**57 303**	**5 653**

Les titrisations dans lesquelles le Groupe BPCE ne joue qu'un simple rôle d'investisseur figurent dans l'annexe sur les recommandations du Forum de Stabilité Financière en matière de transparence financière publié dans la partie Gestion des risques.

Le critère de la taille retenu varie en fonction de l'activité des entités structurées :

- Titrisation, le montant total des émissions au passif des entités ;
- Gestion d'actif, l'actif net des organismes de placement collectif (autre que titrisation) ;
- Financements structurés, le montant total des encours de financement restant dû par les entités à l'ensemble des banques ;
- Autres activités, le total bilan.

Au cours de la période, le groupe n'a pas accordé de soutien financier aux entités structurées non consolidés dans lesquelles il détient des intérêts.

16.3 REVENUS ET VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS TRANSFÉRÉS DANS LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES SPONSORISÉES

Une entité structurée est sponsorisée par une entité du groupe lorsque les deux indicateurs suivants sont cumulativement satisfaits :

- elle est impliquée dans la création et la structuration de l'entité structurée ;
- elle contribue au succès de l'entité en lui transférant des actifs ou en gérant les activités pertinentes.

Lorsque le rôle de l'entité du groupe se limite simplement à un rôle de conseil, d'arrangeur, de dépositaire ou d'agent placeur, l'entité structurée est présumée ne pas être sponsorisée.

Le Groupe BPCE assure un rôle de « sponsor » pour :

- des OPCVM initiés par une société de gestion du Groupe BPCE et dans lesquels le Groupe BPCE ne détient aucune participation ni aucun autre intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de gestion et de surperformance perçues par des entités du Groupe BPCE, ainsi que les profits et pertes résultant d'opérations courantes conclues avec ces fonds ;
- une activité US d'origination et de cession de portefeuilles de prêts immobiliers à des véhicules de titrisation créés par le groupe Natixis avec des tiers et dans lesquels Natixis ne détient aucun intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de structuration ainsi que les plus ou moins-values de cession des créances.

Pour les entités structurées non consolidées que le groupe a sponsorisées sans détenir d'intérêts, l'incidence sur les comptes est présentée ci-dessous :

EXERCICE 2015

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs
Revenus tirés des entités	**30**	**1 224**
Revenus nets d'intérêts	144	
Revenus nets de commissions	(6)	1 026
Gains ou pertes nets sur instruments à la juste valeur par résultat	(107)	199
Valeur comptable des actifs transférés à l'entité au cours de l'exercice	**4 666**	

EXERCICE 2014

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs
Revenus tirés des entités	**46**	**955**
Revenus nets d'intérêts		2
Revenus nets de commissions	1	944
Gains ou pertes nets sur instruments à la juste valeur par résultat	45	9
Valeur comptable des actifs transférés à l'entité au cours de l'exercice	**2 007**	

Note 17 Périmètre de consolidation

17.1 ÉVOLUTION DU PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU COURS DE L'EXERCICE 2015

Les principales évolutions du périmètre de consolidation au cours de l'exercice 2015 sont les suivantes :

Variation du pourcentage d'intérêt du groupe dans Natixis

Suite à diverses opérations réalisées sur actions propres, le taux d'intérêt du groupe dans Natixis s'élève à 71,25 % au 31 décembre 2015 (contre 71,51 % au 31 décembre 2014). L'impact sur les capitaux propres part du groupe n'est pas significatif.

Finalisation de l'évolution du dispositif Outre-mer

BPCE International a cédé en septembre 2015 l'intégralité de ses participations au sein de la Banque de la Réunion, de la Banque des Antilles Françaises et de la Banque de Saint-Pierre-et-Miquelon à la Caisse d'Epargne Provence-Alpes-Corse (CEPAC).

La cession de ces trois banques par BPCE International permet à la Caisse d'Epargne Provence-Alpes-Corse de devenir un acteur bancaire de référence au service des clients et des territoires d'Outre-mer.

Cette opération, qui avait été initiée en octobre 2014, s'inscrit dans le cadre de la mise en œuvre du plan stratégique « Grandir autrement ». Elle permet de recentrer la présence du groupe en Outre-mer zone euro autour de ses deux grands réseaux les Caisses d'Epargne et les Banques Populaires.

Cette opération, qui concerne exclusivement des entités consolidées par intégration globale dans les comptes du Groupe BPCE, n'a pas d'impact sur les comptes consolidés du groupe.

Prise de contrôle sur des filiales

Acquisition des activités de Natixis Partners

En 2015, Natixis a achevé l'acquisition des activités de Leonardo & Co France, renommée Natixis Partners. Cette dernière devient l'entité de Natixis dédiée à l'activité de fusions et acquisitions à destination des fonds d'investissement et de la clientèle midcap.

Au 31 décembre 2015, Natixis détient 92 % du capital de Natixis Partners. Natixis exerce le contrôle sur cette dernière suivant IFRS 10 et consolide cette entité par intégration globale.

Cette opération a généré un écart d'acquisition de 5 millions d'euros.

Acquisition du Groupe DNCA Finance

Durant l'exercice 2015, Natixis Global Asset Management (NGAM) a annoncé la finalisation de l'acquisition du groupe DNCA. Cette acquisition entraîne la consolidation par intégration globale des entités : DNCA & Cie, DNCA Finance SA, DNCA Finance Luxembourg, DNCA courtage SARL et DNCA Management (cf. note 1.3).

Autres évolutions de périmètre

Nexity

Suite aux différentes opérations réalisées au cours de l'exercice 2015 (cf. note 1.3), la participation résiduelle du Groupe BPCE de 12,8 % au capital de Nexity, précédemment consolidée par la méthode de mise en équivalence, a été reclassée en actifs financiers disponibles à la vente le 30 juin 2015, date de perte d'influence notable.

Fusion entre la Banque Populaire Aquitaine Centre Atlantique et le Crédit Commercial du Sud-Ouest (CCSO)

La Banque Populaire Aquitaine Centre Atlantique et le Crédit Commercial du Sud-Ouest (CCSO) ont fusionné avec effet rétroactif au 1er janvier 2015.

Cette fusion entre une entité consolidante et sa filiale à 100 % n'a pas d'incidence significative sur les comptes consolidés du Groupe BPCE.

Fusion entre le Crédit Maritime d'Outre-mer et la BRED Banque Populaire

La BRED Banque Populaire et la Caisse Régionale de Crédit Maritime d'Outre-mer ont fusionné avec effet rétroactif au 1er janvier 2015.

Cette fusion entre deux entités consolidantes n'a pas d'impact significatif sur les comptes consolidés du Groupe BPCE.

17.2 OPÉRATIONS DE TITRISATION

La titrisation est un montage financier qui permet à une entité d'améliorer la liquidité de son bilan. Techniquement, des actifs sélectionnés en fonction de la qualité de leurs garanties sont regroupés dans une société *ad hoc* qui en fait l'acquisition en se finançant par l'émission de titres souscrits par des investisseurs.

Les entités spécifiques crées dans ce cadre sont consolidées lorsque le groupe en a le contrôle. Le contrôle est apprécié au regard des critères de la norme IFRS 10.

Le tableau suivant recense les opérations de titrisation réalisées par les entités de la Banque commerciale et Assurance sans décomptabilisation (totale ou partielle) :

en millions d'euros	Nature des actifs	Date de création	Échéance prévue	Nominal à l'origine	Solde au 31/12/2015
Elide 2007	Prêts immobiliers résidentiels	27/06/2007	mai 2035	1 251	231
Elide 2011	Prêts immobiliers résidentiels	06/04/2011	mai 2039	1 089	435
Elide 2012	Prêts immobiliers résidentiels	26/06/2012	octobre 2040	1 190	613
Elide 2014	Prêts immobiliers résidentiels	18/11/2014	octobre 2042	915	739
Sous-total Elide				**4 445**	**2 018**
Eridan	Crédits divers	16/12/2010	novembre 2033	880	235
BPCE Master Home Loans/BPCE Master Home Loans Demut	Prêts immobiliers résidentiels	26/05/2014	avril 2032	44 068	43 263
Sous-total autres				**44 948**	**43 498**
TOTAL				**49 393**	**45 516**

Les opérations de titrisation initiées par le groupe Crédit Foncier (opérations « Partimmo » et « Zèbre ») ont fait l'objet d'une extinction dont quatre par anticipation au 28 avril 2015. Les créances résiduelles à l'actif des fonds ont été reprises par le Crédit Foncier.

Suite à l'extinction de ces Fonds Communs de Titrisation internes, le groupe Crédit Foncier ne détient plus de parts dans ces fonds en date du 31 décembre 2015.

Opérations de titrisation réalisées avec décomptabilisation

Le Crédit Foncier a conclu, courant août 2015, une seconde opération de titrisation publique adossée à des prêts immobiliers aux particuliers (Crédit Foncier Home Loans n° 2). Une titrisation similaire avait été réalisée en mai 2014 (Crédit Foncier Home Loans n° 1). Pour satisfaire aux exigences prudentielles, le Crédit Foncier a déterminé à l'origine du projet un portefeuille de créances à titriser d'environ 1,5 milliard d'euros et a conservé plus de 5 % de l'encours sélectionné par tirage au sort.

La cession au Fonds Commun de Titrisation (FCT) a porté sur 13 554 prêts pour un capital restant dû total de 1,4 milliard d'euros.

Le Crédit Foncier, en tant que gestionnaire des créances, n'a pas la capacité d'utiliser son pouvoir pour influer sur la variabilité des rendements. En conséquence, il ne contrôle pas le FCT au sens de la norme IFRS 10 et ce dernier n'est pas consolidé.

Toutefois, compte tenu des liens conservés avec le FCT, les critères permettant de conclure à une décomptabilisation totale des actifs au sens, cette fois, de la norme IAS 39, ne sont pas totalement réunis.

En conséquence, l'opération est déconsolidante au sens d'IFRS 10 et partiellement décomptabilisante au sens d'IAS 39.

Les actifs transférés font ainsi l'objet d'une comptabilisation dans la mesure de l'implication continue du Crédit Foncier, consistant à maintenir à l'actif la perte maximale associée à chacun des liens résiduels (swap, *clean up call*, frais de gestion). Ces ajustements conduisent à constater un actif total de 255 millions d'euros et un passif de 159 millions d'euros au 31 décembre 2015.

La juste valeur des liens résiduels a été enregistrée en résultat à l'initiation de la titrisation. L'impact initial en résultat est non significatif. La juste valeur de ces liens est réévaluée à chaque arrêté.

Pour l'exercice 2015, l'effet net des réévaluations des opérations CFHL1 et CFHL2 est de – 40 millions d'euros à mettre en relation avec le contexte exceptionnel de remboursements anticipés de l'année.

17.3 OPCVM GARANTIS

Les OPCVM garantis sont des fonds dont l'objectif est d'atteindre, à l'expiration d'une période donnée, un montant déterminé par application mécanique d'une formule de calcul prédéfinie, reposant sur des indicateurs de marchés financiers, et de distribuer le cas échéant des revenus déterminés de façon identique. L'objectif de gestion de ces fonds est garanti par un établissement de crédit.

L'analyse de l'économie d'ensemble de ces structures au regard des critères définis par la norme IFRS 10 permet de démontrer que le groupe ne détient pas le pouvoir sur les activités pertinentes (la latitude de gestion étant limitée) et n'est pas exposé aux rendements variables (un dispositif robuste de suivi des risques ayant été mis en place) et ne consolide donc pas ces structures.

17.4 AUTRES INTÉRÊTS DANS LES FILIALES ET ENTITÉS STRUCTURÉES CONSOLIDÉES

Restrictions importantes

Le Groupe BPCE n'a pas été confronté à des restrictions importantes relatives à ses autres intérêts détenus dans ses filiales structurées.

Soutien aux entités structurées consolidées

Le groupe n'a accordé aucun soutien financier à des entités structurées consolidées.

17.5 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2015

Les entités dont la contribution aux états financiers consolidés n'est pas significative n'ont pas vocation à entrer dans le périmètre de consolidation. Le caractère significatif est apprécié au niveau des entités consolidées selon le principe de la significativité ascendante. Selon ce principe, toute entité incluse dans un périmètre de niveau inférieur est incluse dans les périmètres de consolidation de niveaux supérieurs, même si elle n'est pas significative pour ceux-ci.

Toutes les entités consolidées par mise en équivalence sont des entreprises associées.

Pour chacune des entités du périmètre est indiqué le pourcentage d'intérêt. Le pourcentage d'intérêt exprime la part de capital détenue par le groupe, directement et indirectement, dans les entreprises du périmètre. Le pourcentage d'intérêt permet de déterminer la part du groupe dans l'actif net de la société détenue.

Sociétés	Activité	Implantation [1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation [2]
0 ENTITÉ CONSOLIDANTE				
I-1 Banques Populaires				
BANQUE POPULAIRE ALSACE LORRAINE CHAMPAGNE	Banque	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE AQUITAINE CENTRE ATLANTIQUE	Banque	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE ATLANTIQUE	Banque	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Banque	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE COTE D'AZUR	Banque	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE DE LOIRE ET LYONNAIS	Banque	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE DE L'OUEST	Banque	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE DES ALPES	Banque	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE DU MASSIF CENTRAL	Banque	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE DU NORD	Banque	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE DU SUD	Banque	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE OCCITANE	Banque	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE PROVENÇALE ET CORSE	Banque	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE RIVES DE PARIS	Banque	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE VAL DE FRANCE	Banque	FR	100 %	IG
BRED - BANQUE POPULAIRE	Banque	FR	100 %	IG
CASDEN - BANQUE POPULAIRE	Banque	FR	100 %	IG
CRÉDIT COOPÉRATIF	Banque	FR	100 %	IG
I-2 Caisses d'Epargne				
CAISSE D'EPARGNE ALSACE	Banque	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE AQUITAINE POITOU-CHARENTES	Banque	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE BRETAGNE PAYS DE LOIRE	Banque	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE COTE D'AZUR	Banque	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE D'AUVERGNE ET DU LIMOUSIN	Banque	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE DE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Banque	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE DE MIDI-PYRÉNÉES	Banque	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE ÎLE-DE-FRANCE	Banque	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE LANGUEDOC-ROUSSILLON	Banque	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE LOIRE CENTRE	Banque	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE LOIRE DROME ARDECHE	Banque	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE LORRAINE CHAMPAGNE-ARDENNE	Banque	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE NORD FRANCE EUROPE	Banque	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE NORMANDIE	Banque	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE PICARDIE	Banque	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE PROVENCE-ALPES-CORSE	Banque	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE RHÔNE ALPES	Banque	FR	100 %	IG
I-3 BPCE SA				
BPCE SA	Holding	FR	100 %	IG
I-4 Sociétés de Caution Mutuelle				
50 SOCIÉTÉS DE CAUTION MUTUELLE	Sociétés de garantie	FR	100 %	IG
I-5 Établissements affiliés				
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME ATLANTIQUE	Banque	FR	100 %	IG
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME BRETAGNE NORMANDIE	Banque	FR	100 %	IG
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME DE MÉDITERRANÉE	Banque	FR	100 %	IG
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME RÉGION NORD	Banque	FR	100 %	IG
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME SUD OUEST	Banque	FR	100 %	IG

Sociétés	Activité	Implantation [1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation [2]
II) ÉTABLISSEMENTS «ASSOCIÉS»				
EDEL	Banque	FR	34 %	MEE
MONINFO	Paiement électronique	FR	34 %	MEE
III) FILIALES, CO-ENTREPRISES ET ENTREPRISES ASSOCIÉES				
III-1 - Filiales des Banques Populaires				
ACLEDA	Banque	KH	12 %	MEE
ATLANTIQUE PLUS	Holding	FR	100 %	IG
AURORA	Holding	BE	100 %	MEE
BANQUE CALÉDONIENNE D'INVESTISSEMENT	Banque	NC	50 %	MEE
BANQUE CHAIX	Banque	FR	100 %	IG
BANQUE DE SAVOIE	Banque	FR	100 %	IG
BANQUE DUPUY, DE PARSEVAL	Banque	FR	100 %	IG
BANQUE FRANCO LAO	Banque	LA	54 %	IG
BANQUE MARZE	Banque	FR	100 %	IG
BUREAU DU MANAGEMENT FINANCIER	Société financière	FR	100 %	IG
BP DÉVELOPPEMENT	Capital investissement	FR	89 %	IG
BATI LEASE	Crédit-bail immobilier	FR	96 %	IG
BATI-LEASE INVEST	Immobilier d'exploitation	FR	96 %	IG
BCEL	Banque	LA	10 %	MEE
BCI MER ROUGE	Banque	DJ	51 %	IG
BCP LUXEMBOURG	Banque	LU	100 %	IG
BIC BRED	Banque	FR	100 %	IG
BIC BRED (Suisse) SA	Banque	CH	100 %	IG
BPA ATOUTS PARTICIPATIONS	Capital investissement	FR	100 %	IG
BRD CHINA LTD	Capital investissement	CN	100 %	IG
BRED COFILEASE	Crédit-bail mobilier	FR	100 %	IG
BRED BANK FIJI LTD	Banque	FJ	100 %	IG
BRED GESTION	Banque	FR	100 %	IG
BRED IT	Services informatiques	TH	100 %	IG
BRED VANUATU	Banque	VU	85 %	IG
BTP BANQUE	Banque	FR	100 %	IG
BTP CAPITAL CONSEIL	Conseil en investissement financier	FR	100 %	IG
BTP CAPITAL INVESTISSEMENT	Capital investissement	FR	73 %	IG
CADEC	Capital investissement	FR	40 %	MEE
CAISSE DE GARANTIE IMMOBILIÈRE DU BÂTIMENT	Assurance	FR	33 %	MEE
CAISSE SOLIDAIRE	Société financière	FR	77 %	IG
CAPI COURT TERME N° 1	Capital investissement	FR	100 %	IG
CLICK AND TRUST	Traitement de données	FR	100 %	IG
CODEIS	Capital investissement	LU	89 %	IG
COFEG	Société de conseil	FR	100 %	IG
COFIBRED	Holding	CH	100 %	IG
COOPEST	Capital investissement	BE	32 %	MEE
CREPONORD	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	100 %	IG
DE PORTZAMPARC	Capital investissement	FR	24 %	MEE
ECOFI INVESTISSEMENT	Gestion de portefeuille	FR	100 %	IG
EPBF	Établissement de paiement	BE	100 %	IG
ESFIN	Capital investissement	FR	38 %	MEE
ESFIN GESTION	Gestion de portefeuille	FR	60 %	IG
EURO CAPITAL	Capital investissement	FR	63 %	IG

Sociétés	Activité	Implantation [1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation [2]
EXPANSINVEST	Capital investissement	FR	100 %	IG
FCC ELIDE	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	IG
FCT ERIDAN	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	IG
FINANCIÈRE DE LA BP OCCITANE	Holding	FR	100 %	IG
FINANCIÈRE PARTICIPATION BPS	Holding	FR	100 %	IG
FIPROMER	Courtage et mise en place de projets d'investissements	FR	100 %	IG
FONCIÈRE DU VANUATU	Investissements immobiliers	VU	100 %	IG
FONCIÈRE VICTOR HUGO	Holding	FR	100 %	IG
GARIBALDI CAPITAL DÉVELOPPEMENT	Holding	FR	100 %	IG
UNION DES SOCIÉTÉS DU CRÉDIT COOPÉRATIF (GIE)	Société de services	FR	99 %	IG
GROUPEMENT DE FAIT	Société de services	FR	100 %	IG
IBP INVESTISSEMENT	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
IMMOCARSO SNC	Immobilier de placement	FR	100 %	IG
INFORMATIQUE BANQUES POPULAIRES	Services informatiques	FR	100 %	IG
INGÉNIERIE ET DÉVELOPPEMENT	Holding	FR	100 %	IG
INTERCOOP	Crédit-bail immobilier	FR	100 %	IG
IRD NORD PAS DE CALAIS	Capital investissement	FR	17 %	MEE
IRR INVEST	Capital investissement	BE	100 %	IG
LUX EQUIP BAIL	Crédit-bail mobilier et immobilier	LU	100 %	IG
MULTICROISSANCE SAS	Gestion de portefeuille	FR	100 %	IG
NAXICAP RENDEMENT 2016	Capital investissement	FR	89 %	IG
NJR FINANCE BV	Services financiers	NL	100 %	IG
NJR INVEST	Capital investissement	BE	100 %	IG
OUEST CROISSANCE SCR	Capital investissement	FR	100 %	IG
PARNASSE FINANCES	Gestion de portefeuille	FR	100 %	IG
PARNASSE GARANTIES	Assurance	FR	80 %	MEE
PARTICIPATIONS BP ACA	Holding	FR	100 %	IG
PERSPECTIVES ET PARTICIPATIONS	Capital investissement	FR	100 %	IG
PLUSEXPANSION	Holding	FR	100 %	IG
PREPAR COURTAGE	Courtage en assurance	FR	100 %	IG
PREPAR-IARD	Assurance dommages	FR	100 %	IG
PREPAR-VIE	Assurance vie et capitalisation	FR	100 %	IG
PROMEPAR GESTION	Gestion de portefeuille	FR	100 %	IG
RIVES CROISSANCE	Holding	FR	100 %	IG
SAS ALPES DÉVELOPPEMENT DURABLE INVESTISSEMENT	Capital investissement	FR	100 %	IG
SAS FINANCIÈRE DE CHAMPLAIN	Gestion de portefeuille	FR	100 %	IG
SAS FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE 15	Promotion immobilière de logements	FR	100 %	IG
SAS TASTA	Société de services	FR	70 %	IG
SASU BFC CROISSANCE	Capital investissement	FR	100 %	IG
SAVOISIENNE	Holding	FR	100 %	IG
SBE	Banque	FR	100 %	IG
SCI BPSO	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI BPSO CONDE SOUVENIR	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI BPSO PESSAC	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI BPSO ST ESPRIT	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI BPSO TALENCE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI BPSO GUJAN	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI BPSO ST ANDRE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG

Sociétés	Activité	Implantation (1)	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation (2)
SCI BPSO ST PAUL	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI BPSO MARNE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI BPSO LE BOUSCAT	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI BPSO LESPARRE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI BPSO CAMBO	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI BPSO ST AMAND	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI BPSO PESSAC CENTRE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI BPSO LE HAILLAN	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI BPSO MERIGNAC 4 CHEMINS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI BPSO LIBOURNE EST	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI BPSO BASTIDE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI BPSO 11 MORLAAS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI CREDIMAR	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI DU CRÉDIT COOPÉRATIF DE SAINT DENIS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI FAIDHERBE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI POLARIS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI PYTHEAS PRADO 1	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI PYTHEAS PRADO 2	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI SAINT-DENIS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SEGIMLOR	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SI ÉQUINOXE	Holding	FR	100 %	IG
SIMC	Holding	FR	100 %	IG
SIPMÉA	Promotion, gestion, investissements immobiliers	FR	100 %	IG
SMI	Gestion de portefeuille	FR	100 %	IG
SOCIÉTARIAT BP DE L'OUEST	Sociétariat	FR	100 %	IG
SOCIÉTARIAT BP DES ALPES	Sociétariat	FR	100 %	IG
SOCIÉTARIAT BP DU NORD	Sociétariat	FR	100 %	IG
SOCIÉTARIAT BP LOIRE ET LYONNAIS	Sociétariat	FR	100 %	IG
SOCIÉTARIAT BP DU MASSIF CENTRAL	Sociétariat	FR	100 %	IG
SOCIÉTARIAT BP OCCITANE	Sociétariat	FR	100 %	IG
SOCIÉTARIAT BP VAL DE FRANCE	Sociétariat	FR	100 %	IG
SOCIÉTÉ CENTRALE DU CRÉDIT MARITIME MUTUEL	Société de services	FR	100 %	IG
SOCIÉTÉ D'EXPANSION BOURGOGNE FRANCHE COMTE	Holding	FR	100 %	IG
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE PROVENÇALE ET CORSE	Holding	FR	100 %	IG
SOCREDO	Banque	PF	15 %	MEE
SOFIAG	Société financière	FR	100 %	IG
SOFIDER	Société financière	FR	100 %	IG
SPGRES	Holding	FR	100 %	IG
SPIG	Location immobilière	FR	100 %	IG
TISE	Capital investissement	PL	100 %	IG
TRANSIMMO	Marchand de biens	FR	100 %	IG
VECTEUR	Holding	FR	100 %	IG
VIALINK	Traitement de données	FR	100 %	IG
III-2 - Filiales des Caisses d'Epargne				
BANQUE BCP SAS	Banque	FR	80 %	IG
BANQUE DE LA RÉUNION	Banque	FR	100 %	IG
BANQUE DES ANTILLES FRANÇAISES	Banque	FR	100 %	IG
BANQUE DES ÎLES SAINT-PIERRE-ET-MIQUELON	Banque	FR	98 %	IG

Sociétés	Activité	Implantation [1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation [2]
BANQUE DU LEMAN	Banque	CH	100 %	IG
BATIMAP	Crédit-bail mobilier	FR	95 %	IG
BATIROC BRETAGNE PAYS DE LOIRE	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	100 %	IG
BEAULIEU IMMO	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
CAPITOLE FINANCE	Crédit-bail mobilier	FR	100 %	IG
CEBIM	Holding	FR	100 %	IG
EXPANSO INVESTISSEMENTS	Capital investissement	FR	100 %	IG
FCPR FIDEPPP	Financement partenariat public privé	FR	91 %	IG
GIE CE SYNDICATION RISQUES	Activité de garantie	FR	100 %	IG
IMMOCEAL	Immobilier de placement	FR	100 %	IG
INCITY	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI DANS LA VILLE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI GARIBALDI OFFICE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI LA FAYETTE BUREAUX	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI LE CIEL	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI LE RELAIS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
IT-CE	Services informatiques	FR	100 %	IG
MIDI FONCIÈRE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
339 ÉTATS-UNIS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
ADOUR SERVICES COMMUNS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
AFOPEA	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
APOUTICAYRE LOGEMENTS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
AUSSONNELLE DE C	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
BCEF 64	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
BERGONNON	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
BLEU RÉSIDENCE LORMONT	Immobilier d'exploitation	FR	66 %	IG
BORDELONGUE GODEAS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
BURODIN	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
CEPAIM SA	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
CRISTAL IMMO	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
EUROTERTIA	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
FERIA PAULMY	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
FONCIÈRE INVEST	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	IG
G102	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
G IMMO	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
IMMO SPORT	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
LABEGE LAKE H1	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	IG
LANGLADE SERVICES	Immobilier d'exploitation	FR	51 %	IG
LANTA PRODUCTION	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
LEVISEO	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
MIDI COMMERCES	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
MIDI MIXT	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
MONTAUDRAN PLS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
MURET ACTIVITÉS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
NOVA IMMO	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
RANGUEIL CORMIERS	Immobilier d'exploitation	FR	40 %	IG
RIOU	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
ROISSY COLONNADIA	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	IG

Sociétés	Activité	Implantation [1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation [2]
SC RES. LATECOERE	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	MEE
SC RES. MERMOZ	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	MEE
SC RES. LOUIS BREGUET	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	MEE
SC RES. SAINT EXUPERY	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	MEE
SC RES. ILOT J	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	MEE
SC RES. CHARLES LINDBERGH	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	MEE
SC RES. CROIX DU SUD	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	MEE
SC RES. CARRE DES PIONNIERS	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	MEE
SC RES. AILES D'ICARE	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	MEE
TECHNOCITÉ TERTIA	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
TETRIS	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	IG
MIDI PYRÉNÉES PLACEMENT	Fonds Commun de Placement	FR	100 %	IG
MURACEF	Mutuelle d'Assurance	FR	100 %	IG
PHILAE SAS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SAS FONCIÈRE DES CAISSES D'ÉPARGNE	Immobilier de placement	FR	100 %	IG
SAS FONCIÈRE ECUREUIL	Immobilier de placement	FR	100 %	IG
SAS FONCIÈRE ECUREUIL II	Immobilier de placement	FR	77 %	IG
SAS TRITON	Activité de garantie	FR	100 %	IG
SCI FONCIÈRE 1	Immobilier de placement	FR	100 %	IG
SCI TOURNON	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SNC ECUREUIL 5 RUE MASSERAN	Immobilier de placement	FR	100 %	IG
SPPICAV AEW FONCIÈRE ECUREUIL	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SURASSUR	Réassurance	LU	98 %	IG
VIVALIS INVESTISSEMENTS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
III-3 - Filiales de BPCE				
ACTIFS IMMOBILIERS D'EXPLOITATION	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
ALBIANT-IT	Conseil en systèmes et logiciels informatiques	FR	100 %	IG
BP COVERED BONDS	Refinancement	FR	100 %	IG
BPCE ACHATS	Société de services	FR	96 %	IG
BPCE IMMOBILIER EXPLOITATION	Immobilier de placement	FR	100 %	IG
BPCE INFOGÉRANCE ET TECHNOLOGIE	Services informatiques	FR	100 %	IG
BPCE MASTER HOME LOANS FCT	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	IG
BPCE MASTER HOME LOANS DEMUT	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	IG
BPCE SFH	Refinancement	FR	100 %	IG
BPCE SERVICES FINANCIERS	Société de services	FR	98 %	IG
DELESSERT FCP 2DEC REGPT	Fonds de garantie et de solidarité BPCE	FR	100 %	IG
ESNI	Société de titrisation	FR	100 %	IG
GCE CAPITAL	Capital investissement	FR	100 %	IG
GCE PARTICIPATIONS	Holding	FR	100 %	IG
GROUPE NATIXIS [3]		FR	71 %	IG
MIFCOS	Immobilier de placement	FR	100 %	IG
SAS GCE P.AV IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SOCRAM BANQUE	Banque	FR	33 %	MEE
S-MONEY	Paiement électronique	FR	100 %	IG
Groupe Holassure				
CNP ASSURANCES (GROUPE)	Assurance	FR	16 %	MEE
HOLASSURE	Holding	FR	100 %	IG
SOPASSURE	Holding	FR	50 %	AC

Sociétés	Activité	Implantation [1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation [2]
Groupe BPCE International				
AL MANSOUR PALACE MAROC	Promotion immobilière	MA	40 %	MEE
ARAB INTERNATIONAL LEASE	Crédit-bail mobilier et immobilier	TN	57 %	IG
BANQUE DE NOUVELLE-CALÉDONIE	Banque	NC	97 %	IG
BANQUE DE TAHITI	Banque	PF	97 %	IG
BANQUE DES MASCAREIGNES	Banque	MU	100 %	IG
BANQUE MALGACHE DE L'OCEAN INDIEN	Banque	MG	71 %	IG
BANQUE TUNISO KOWEÏTIENNE	Banque	TN	60 %	IG
BCI BQ COMMERCIALE INTERNATIONALE	Banque	CG	100 %	IG
BICEC	Banque	CM	68 %	IG
BM MADAGASCAR	Banque	MG	73 %	IG
BPCE INTERNATIONAL	Établissement de crédit spécialisé	FR	100 %	IG
BPCE MAROC	Promotion immobilière	MA	100 %	IG
BPCE MAROC IMMOBILIER	Promotion immobilière	MA	100 %	IG
EL ISTIFA	Société de Recouvrement de Créances	TN	60 %	IG
FRANSA BANK	Banque	FR	40 %	MEE
INGEPAR	Conseil en investissement financier	FR	100 %	IG
MEDAI SA	Promotion immobilière	TN	67 %	IG
NATIXIS PRAMEX INTERNATIONAL	Conseil et développement international	FR	100 %	IG
OCEORANE	Conseil en investissement financier	FR	100 %	IG
SKY ELITE TOUR SARL	Promotion immobilière	MA	100 %	IG
SOCIÉTÉ DU CONSEIL ET DE L'INTERMÉDIATION FINANCIÈRE	Conseil en investissement financier	TN	48 %	IG
SOCIÉTÉ HAVRAISE CALÉDONIENNE	Immobilier d'exploitation	NC	90 %	IG
SOCIÉTÉ TUNISIENNE DE PROMOTION DES POLES IMMOBILIERS ET INDUSTRIELS	Promotion immobilière	TN	18 %	MEE
TUNIS CENTER	Promotion immobilière	TN	14 %	IG
UNIVERS INVEST (SICAR)	Capital investissement	TN	52 %	IG
UNIVERS PARTICIPATIONS (SICAF)	Capital investissement	TN	60 %	IG
Groupe Crédit Foncier				
BANCO PRIMUS	Banque	PT	100 %	IG
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	Banque	FR	100 %	IG
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	Société de garantie	FR	100 %	IG
COFIMAB	Marchand de biens	FR	100 %	IG
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	Société financière	FR	100 %	IG
CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCA ECUFONCIER	Société financière	FR	100 %	IG
CRÉDIT FONCIER EXPERTISE	Expertise immobilière	FR	100 %	IG
EUROSCRIBE	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	37 %	MEE
FILIALES LOCI	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	75 %	IG
OXIANE	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	75 %	IG
SCRIBE BAIL LOGIS SAS	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	75 %	IG
SCRIBEURO SAS	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	75 %	IG
FONCIER PARTICIPATIONS	Holding	FR	100 %	IG
FONCIÈRE D'ÉVREUX	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
GCE COINVEST	Holding	FR	100 %	IG
GRAMAT BALARD	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
LOCINDUS	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	75 %	IG
MAISON FRANCE CONFORT PROU INVESTISSEMENTS	Promotion immobilière	FR	49 %	MEE
SEREXIM	Expertise immobilière	FR	100 %	IG

Sociétés	Activité	Implantation (1)	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation (2)
SOCIÉTÉ D'INVESTISSEMENT ET DE PARTICIPATION IMMOBILIÈRE (SIPARI)	Holding	FR	100 %	IG
SOCFIM	Banque	FR	100 %	IG
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	Holding	FR	100 %	IG
VENDÔME INVESTISSEMENTS	Holding	FR	100 %	IG
VAUBAN MOBILISATIONS GARANTIES (VMG)	Société financière	FR	100 %	IG
Groupe Banque Palatine				
ARIES ASSURANCES	Courtage en assurance	FR	100 %	IG
BANQUE PALATINE	Banque	FR	100 %	IG
CONSERVATEUR FINANCE	Gestion de fonds	FR	20 %	MEE
PALATINE ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs	FR	100 %	IG
III-4 - Filiales de CE Holding Promotion				
CE HOLDING PROMOTION	Holding	FR	100 %	IG
HABITAT EN RÉGION SERVICES	Holding	FR	100 %	IG
SACOGIVA	Société d'économie mixte	FR	45 %	MEE
SOGIMA	Société d'économie mixte	FR	56 %	MEE
III-5 Sociétés locales d'Epargne				
227 SOCIÉTÉS LOCALES D'ÉPARGNE	Sociétariat	FR	100 %	IG

(1) Pays d'Implantation :
BE : Belgique - CG : Congo - CH : Suisse - CN : Chine - CM : Cameroun - DJ : Djibouti - FJ : Fidji - FR : France - KH : Cambodge - LA : Laos - LU : Luxembourg - MA : Maroc - MU : Île Maurice - MG : Madagascar - NC : Nouvelle-Calédonie - NL : Pays-Bas - PF : Polynésie française - PL : Pologne - PT : Portugal - TH : Thaïlande - TN : Tunisie - VU : Vanuatu.

(2) Méthode de consolidation :
IG Intégration Globale ;
MEE Mise en équivalence ;
AC Activité conjointe.

(3) Groupe Natixis :
Le groupe Natixis est constitué de 325 entités consolidées par intégration globale, 12 entités consolidées par mise en équivalence. Les principales filiales sont les suivantes : Coface, Banque Privée 1818, Natixis Global Asset Management, Natixis North America LLC, Natixis Assurances, Natixis Private Equity et Compagnie Européenne de Garanties et Cautions.

5

Note 18 Implantations par pays

18.1 PNB ET EFFECTIFS PAR PAYS

	Produit net bancaire *en millions d'euros*	Bénéfice ou perte avant impôts *en millions d'euros*	Impôts sur les bénéfices *en millions d'euros*	Effectifs ETP
	Exercice 2015			31/12/2015
États membres de l'Union européenne				
Allemagne	213	87	(30)	713
Autriche	26	10	(3)	103
Belgique	22	8	(3)	61
Bulgarie	1	1	0	9
Danemark	11	0	(1)	79
Espagne	160	72	(19)	276
France	19 118	4 877	(1 760)	91 232
Grande Bretagne	452	257	(47)	586
Hongrie	1	0	0	34
Irlande	5	2	1	9
Italie	171	107	(26)	289
Lettonie	0	0	0	9
Lituanie	2	1	0	15
Luxembourg	208	129	(18)	259
Pays-Bas	26	13	(3)	76
Pologne	35	23	(4)	238
Portugal	31	5	(1)	151
République Tchèque	2	1	0	7
Roumanie	7	3	0	92
Slovaquie	1	0	0	8
Suède	3	0	0	13
Autres pays d'Europe				
Jersey	(1)	(1)	0	0
Monaco	12	3	(1)	41
Russie	20	12	(1)	65
Suisse	34	6	(2)	94
Afrique et bassin méditerranéen				
Afrique du Sud	5	0	0	59
Algérie	67	23	(6)	754
Cameroun	85	30	(14)	780
Congo	23	8	(4)	220
Djibouti	25	(10)	2	263
Émirats Arabes Unis	10	2	0	56
Île Maurice	16	2	0	275
Israël	12	2	(1)	101
Madagascar	30	17	(3)	396
Maroc	(4)	(16)	0	4
Tunisie	39	4	(2)	489
Turquie	3	(4)	0	50

	Produit net bancaire *en millions d'euros*	Bénéfice ou perte avant impôts *en millions d'euros*	Impôts sur les bénéfices *en millions d'euros*	Effectifs ETP
	Exercice 2015			31/12/2015
Amérique				
Argentine	4	0	0	47
Brésil	8	2	0	97
Canada	6	(4)	2	40
Chili	8	3	0	41
Équateur	1	(1)	0	23
États-Unis	2 548	841	(343)	2 796
Iles Caïmans	2	2	0	0
Mexique	0	(4)	(3)	52
Uruguay	0	0	0	1
Asie et Océanie				
Australie	18	7	0	27
Chine	15	(12)	3	66
Fidji	4	(2)	0	95
Hong Kong	113	3	(5)	306
Inde	0	0	0	4
Japon	41	6	(4)	125
Laos	7	1	0	165
Malaisie	1	1	0	5
Nouvelle-Calédonie	71	30	(14)	341
Polynésie Française	58	20	(8)	296
Singapour	75	29	(4)	181
Taïwan	2	1	0	20
Thaïlande	0	0	0	83
Vanuatu	11	5	0	118
Vietnam	2	2	0	53
TOTAL GROUPE	**23 868**	**6 604**	**(2 323)**	**102 886**

Les effectifs correspondent aux effectifs équivalents temps plein en activité à la date d'arrêté.

Les impôts sur les bénéfices correspondent à l'impôt exigible et à l'impôt différé, hors impôts et taxes constatés en résultat d'exploitation.

18.2 IMPLANTATION DES ENTITÉS PAR PAYS

Pays d'implantation	Activités
AFRIQUE DU SUD	
COFACE SOUTH AFRICA	Assurance
COFACE SOUTH AFRICA SERVICES	Assurance
ALGÉRIE	
NATIXIS ALGERIE	Banque
ALLEMAGNE	
AEW EUROPE GERMAN BRANCH	Distribution
COFACE DEBITOREN	Information et gestion de créances
COFACE DEUTSCHLAND	Assurance-crédit et services liés
COFACE FINANZ	Affacturage
COFACERATING HOLDING	Information et gestion de créances
COFACERATING DE	Information et gestion de créances
KISSELBERG	Assurance
NATIXIS FRANCFORT	Établissement financier
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES GERMANY	Distribution
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	Établissement de crédit
NGAM SA ZWEIGNIERDERLAASUNG DEUTSCHLAND	Distribution
ARGENTINE	
COFACE ARGENTINA -SUCC (COFACE SA)	Assurance
AUSTRALIE	
COFACE AUSTRALIE (SUCC-COFACE SA)	Assurance
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	Établissement financier
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES AUSTRALIA HOLDINGS, LLC	Holding
NGAM AUSTRALIE	Distribution
AUTRICHE	
COFACE AUSTRIA	Holding
COFACE CENTRAL EUROPE HOLDING	Holding
COFACE SERVICES AUSTRIA	Information et gestion de créances
BELGIQUE	
COFACE BELGIUM - SUCC (COFACE SA)	Assurance
COFACE BELGIUM SERVICES HOLDING	Information commerciale et solvabilité
EPBF	Établissement de paiement
IRR INVEST	Capital investissement
KOMPASS BELGIQUE	Marketing et autres services
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	Entreprise d'investissement
NJR INVEST	Capital investissement
BRÉSIL	
COFACE DO BRASIL SEGUROS DE CREDITO	Assurance-crédit et services liés
NATIXIS BRASIL SA	Établissement financier
SEGURO BRASILEIRA C E	Assurance-crédit et services liés
BULGARIE	
COFACE BULGARIA (BRANCH)	Assurance
CAMEROUN	
BICEC	Banque

Pays d'implantation	Activités
CANADA	
COFACE CANADA - SUCC (COFACE SA)	Assurance
NGAM CANADA (EX NEXGEN) FINANCIAL CORPORATION	Gestion d'actifs
NGAM CANADA (EX NEXGEN) FINANCIAL LIMITED PARTNERSHIP	Gestion d'actifs
NGAM CANADA (EX NEXGEN) INVESTMENT CORPORATION	Gestion d'actifs
NGAM CANADA (EX NEXGEN) LIMITED	Gestion d'actifs
NGAM CANADA (EX NEXGEN) ONTARIO INC	Gestion d'actifs
TREZ COMMERCIAL FINANCES LP	Financement immobilier
CHILI	
COFACE CHILE SA	Assurance
COFACE CHILE -SUCC (COFACE SA)	Assurance
CHINE	
BRD CHINA LTD	Capital investissement
NATIXIS BEIJING	Établissement financier
NATIXIS SHANGHAI	Établissement financier
CONGO	
BCI BANQUE COMMERCIALE INTERNATIONALE	Banque
DANEMARK	
COFACE DANMARK-SUCC (COFACE KREDIT)	Assurance
MIDT FACTORING A/S	Affacturage
DJIBOUTI	
BCI MER ROUGE	Banque
ÉMIRATS ARABES UNIS	
NATIXIS DUBAI	Établissement financier
NGAM MIDDLE EAST	Distribution
ÉQUATEUR	
COFACE EQUADOR (SUCC-COFACE SA)	Assurance
ESPAGNE	
COFACE IBERICA -SUCC (COFACE SA)	Assurance
COFACE SERVICIOS ESPANA S.L.	Information et gestion de créances
NATIXIS LEASE MADRID	Crédit-bail mobilier et immobilier
NATIXIS MADRID	Établissement financier
NGAM SUCURSAL EN ESPANA	Distribution
ÉTATS-UNIS	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs
AEW II CORPORATION	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS III, INC.	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS IV, INC.	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS V, INC.	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS VI, INC.	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS VII, INC.	Gestion d'actifs
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC.	Gestion d'actifs
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS INC	Gestion d'actifs

Pays d'implantation	Activités
AEW VALUE INVESTORS ASIA II GP LIMITED	Gestion d'actifs
AEW VIA INVESTORS, LTD	Gestion d'actifs
AEW VIF INVESTORS II, INC.	Gestion d'actifs
AEW VIF INVESTORS, INC.	Gestion d'actifs
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	Gestion d'actifs
ALTERNATIVE STRATEGIES GROUP LLC	Gestion d'actifs
AURORA HORIZON FUNDS	Gestion d'actifs
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	Gestion d'actifs
BLEACHERS FINANCE	Véhicule de titrisation
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	Gestion d'actifs
CM REO HOLDINGS TRUST	Financement sur marché secondaire
CM REO TRUST	Financement sur marché secondaire
COFACE COLLECTION NORTH AMERICA	Information et gestion de créances
COFACE COLLECTION NORTH AMERICA HOLDING LLC	Information et gestion de créances
COFACE NORTH AMERICA	Assurance-crédit et services liés
COFACE NORTH AMERICA HOLDING COMPANY	Holding
COFACE NORTH AMERICA INSURANCE COMPANY	Assurance-crédit et services liés
COFACE SERVICES NORTH AMERICA GROUP	Holding
CONDUIT VERSAILLES	Véhicule de titrisation
CREA WESTERN INVESTORS I, INC.	Gestion d'actifs
DARIUS CAPITAL PARTNERS USA	Conseil en investissement financier
EPI SLP LLC	Gestion d'actifs
EPI SO SLP LLC	Gestion d'actifs
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	Gestion d'actifs
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC	Holding
HARRIS ASSOCIATES INVESTMENT TRUST	Gestion d'actifs
HARRIS ASSOCIATES LP	Gestion d'actifs
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	Distribution
HARRIS ASSOCIATES, INC.	Gestion d'actifs
KOBRICK FUNDS, LLC	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	Distribution
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	Distribution
LOOMIS SAYLES SOLUTIONS, INC	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	Gestion d'actifs
MC DONNELL	Gestion d'actifs
MC MANAGEMENT, INC.	Holding
MC MANAGEMENT, LP	Holding
MSR TRUST	Financement immobilier
NAM US	Gestion d'actifs
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC	Distribution
NATIXIS CASPIAN PRIVATE EQUITY LLC	Gestion d'actifs
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	Transactions sur contrats dérivés
NATIXIS FUNDING CORP	Autre entreprise financière
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HOLDINGS, LLC	Holding
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LLC	Holding
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LP	Holding
NATIXIS INVESTMENT CORP.	Gestion de portefeuille
NATIXIS NEW YORK	Établissement financier
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	Holding
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IA, LP	Capital-investissement
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IB, LP	Capital-investissement
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	Financement immobilier
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	Financement immobilier
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	Société de Bourse
NATIXIS US HOLDINGS INC	Holding
NATIXIS US MTN PROGRAM LLC	Véhicule d'émission
NGAM ADVISORS, LP	Distribution
NGAM DISTRIBUTION CORPORATION	Distribution
NGAM DISTRIBUTION, LP	Distribution
NGAM INTERNATIONAL, LLC	Distribution
NH PHILADELPHIA PROPERTY LP	Financement immobilier
PLAZA SQUARE APPARTMENTS OWNERS LLC	Financement immobilier
REICH & TANG ASSET MANAGEMENT, LLC	Gestion d'actifs
REICH & TANG DEPOSIT SOLUTIONS, LLC	Gestion d'actifs
REICH & TANG DISTRIBUTORS, INC.	Distribution
REICH & TANG SERVICES, INC.	Gestion d'actifs
REICH & TANG STABLE CUSTODY GROUP II LLC	Gestion d'actifs
REICH & TANG STABLE CUSTODY GROUP LLC.	Gestion d'actifs
SEEYOND MULTI ASSET ALLOCATION FUND	Gestion d'actifs
SNYDER CAPITAL MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs
SNYDER CAPITAL MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs
VAUGHAN NELSON TRUST COMPANY	Gestion d'actifs
FIDJI	
BRED BANK FIJI LTD	Banque
FRANCE	
1818 IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation
227 SOCIÉTÉS LOCALES D'EPARGNE	Sociétariat
339 ETATS-UNIS	Immobilier d'exploitation
50 SOCIÉTÉS DE CAUTION MUTUELLE	Sociétés de garantie
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE	OPCVM de placement d'assurance

5

Pays d'implantation	Activités
ABP ALTERNATIF OFFENSIF	OPCVM de fonds alternatifs
ABP DIVERSIFIE	OPCVM de placement d'assurance
ACTIFS IMMOBILIERS D'EXPLOITATION	Immobilier d'exploitation
ADOUR SERVICES COMMUN	Immobilier d'exploitation
AEW COINVEST	Gestion d'actifs
AEW EUROPE SA	Gestion d'actifs
AEW EUROPE SGP	Gestion d'actifs
AFOPEA	Immobilier d'exploitation
ALBIANT-IT	Conseil en systèmes et logiciels informatiques
ALLIANCE ENTREPRENDRE	Gestion d'actifs
APOUTICAYRE LOGEMENTS	Immobilier d'exploitation
ARIES ASSURANCES	Courtage en assurance
ATLANTIQUE PLUS	Holding
AUSSONNELLE DE C	Immobilier d'exploitation
AXELTIS SA	Holding
BANQUE BCP SAS	Banque
BANQUE CHAIX	Banque
BANQUE DE LA RÉUNION	Banque
BANQUE DE SAVOIE	Banque
BANQUE DES ANTILLES FRANÇAISES	Banque
BANQUE DES ÎLES SAINT-PIERRE-ET-MIQUELON	Banque
BANQUE DUPUY, DE PARSEVAL	Banque
BANQUE MARZE	Banque
BANQUE PALATINE	Banque
BANQUE POPULAIRE ALSACE LORRAINE CHAMPAGNE	Banque
BANQUE POPULAIRE AQUITAINE CENTRE ATLANTIQUE	Banque
BANQUE POPULAIRE ATLANTIQUE	Banque
BANQUE POPULAIRE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Banque
BANQUE POPULAIRE COTE D'AZUR	Banque
BANQUE POPULAIRE DE LOIRE ET LYONNAIS	Banque
BANQUE POPULAIRE DE L'OUEST	Banque
BANQUE POPULAIRE DES ALPES	Banque
BANQUE POPULAIRE DU MASSIF CENTRAL	Banque
BANQUE POPULAIRE DU NORD	Banque
BANQUE POPULAIRE DU SUD	Banque
BANQUE POPULAIRE OCCITANE	Banque
BANQUE POPULAIRE PROVENÇALE ET CORSE	Banque
BANQUE POPULAIRE RIVES DE PARIS	Banque
BANQUE POPULAIRE VAL DE FRANCE	Banque
BANQUE PRIVEE 1818	Établissement de crédit
BATI LEASE	Crédit-bail immobilier
BATI-LEASE INVEST	Immobilier d'exploitation
BATIMAP	Crédit-bail mobilier
BATIROC BRETAGNE PAYS DE LOIRE	Crédit-bail mobilier et immobilier
BCEF 64	Immobilier d'exploitation

Pays d'implantation	Activités
BEAULIEU IMMO	Immobilier d'exploitation
BERGONION	Immobilier d'exploitation
BIC BRED	Banque
BLEU RÉSIDENCE LORMONT	Immobilier d'exploitation
BORDELONGUE GODEAS	Immobilier d'exploitation
BP COVERED BONDS	Refinancement
BP DÉVELOPPEMENT	Capital investissement
BPA ATOUTS PARTICIPATIONS	Capital investissement
BPCE ACHATS	Société de services
BPCE APS	Prestataires de services
BPCE ASSURANCES	Société d'assurance
BPCE IMMOBILIER EXPLOITATION	Immobilier de placement
BPCE INFOGÉRANCE ET TECHNOLOGIE	Services informatiques
BPCE INTERNATIONAL	Établissement de crédit spécialisé
BPCE MASTER HOME LOANS DEMUT	Fonds commun de titrisation
BPCE MASTER HOME LOANS FCT	Fonds commun de titrisation
BPCE PRÉVOYANCE (EX-ABP PRÉVOYANCE)	Prévoyance
BPCE RELATION ASSURANCES	Société de services
BPCE SA	Holding
BPCE SERVICES FINANCIERS (EX CSF-GCE)	Société de services
BPCE SFH	Refinancement
BPCE VIE (EX –ABP VIE)	Assurance
BRED - BANQUE POPULAIRE	Banque
BRED COFILEASE	Crédit-bail mobilier
BRED GESTION	Banque
BTP BANQUE	Banque
BTP CAPITAL CONSEIL	Conseil en investissement financier
BTP CAPITAL INVESTISSEMENT	Capital investissement
BUREAU DU MANAGEMENT FINANCIER	Société financière
BURODIN	Immobilier d'exploitation
CAISSE D'EPARGNE ALSACE	Banque
CAISSE D'EPARGNE AQUITAINE POITOU-CHARENTES	Banque
CAISSE D'EPARGNE BRETAGNE PAYS DE LOIRE	Banque
CAISSE D'EPARGNE COTE D'AZUR	Banque
CAISSE D'EPARGNE D'AUVERGNE ET DU LIMOUSIN	Banque
CAISSE D'EPARGNE DE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Banque
CAISSE D'EPARGNE DE MIDI-PYRÉNÉES	Banque
CAISSE D'EPARGNE ILE-DE-FRANCE	Banque
CAISSE D'EPARGNE LANGUEDOC-ROUSSILLON	Banque
CAISSE D'EPARGNE LOIRE CENTRE	Banque
CAISSE D'EPARGNE LOIRE DROME ARDECHE	Banque
CAISSE D'EPARGNE LORRAINE CHAMPAGNE-ARDENNE	Banque
CAISSE D'EPARGNE NORD FRANCE EUROPE	Banque

Pays d'implantation	Activités
CAISSE D'EPARGNE NORMANDIE	Banque
CAISSE D'EPARGNE PICARDIE	Banque
CAISSE D'EPARGNE PROVENCE-ALPES-CORSE	Banque
CAISSE D'EPARGNE RHÔNE ALPES	Banque
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME ATLANTIQUE	Banque
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME BRETAGNE NORMANDIE	Banque
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME DE MÉDITERRANÉE	Banque
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME RÉGION NORD	Banque
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME SUD OUEST	Banque
CAISSE SOLIDAIRE	Société financière
CAPI COURT TERME N° 1	Capital investissement
CAPITOLE FINANCE	Crédit-bail mobilier
CASDEN - BANQUE POPULAIRE	Banque
CE HOLDING PROMOTION	Holding
CEBIM	Holding
CEPAIM SA	Immobilier d'exploitation
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	Société de garantie
CICOBAIL	Crédit-bail immobilier
CLICK AND TRUST	Traitement de données
CO-ASSUR	Conseil assurance-courtage
COFACE HOLDING SAS	Holding
COFACE SA	Assurance-crédit et services liés
COFEG	Société de conseil
COFIMAB	Marchand de biens
COFINPAR	Assurance-crédit et services liés
COGERI	Information et gestion de créances
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	Société financière
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	Assurance
CONTANGO TRADING SA	Société de courtage
CRÉDIT COOPÉRATIF	Banque
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	Banque
CRÉDIT FONCIER EXPERTISE	Expertise immobilière
CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation
CREPONORD	Crédit-bail mobilier et immobilier
CRISTAL IMMO	Immobilier d'exploitation
DARIUS CAPITAL PARTNERS SAS	Conseil en investissement financier
DELESSERT RCP 2DEC REGPT	Fonds de garantie et de solidarité BPCE
DNCA & CIE	Gestion d'actifs
DNCA COURTAGE	Gestion d'actifs
DNCA FINANCE	Gestion d'actifs
DNCA MANAGEMENT	Gestion d'actifs
DORVAL FINANCE	Gestion d'actifs
ECOFI INVESTISSEMENT	Gestion de portefeuille
ELLISPHERE	Information
ESRIN GESTION	Gestion de portefeuille

Pays d'implantation	Activités
ESNI	Société de titrisation
EURO CAPITAL	Capital investissement
EURO PRIVATE EQUITY FRANCE (EX DAHLIA PARTNERS)	Gestion d'actifs
EUROTERTIA	Immobilier d'exploitation
EXPANSINVEST	Capital investissement
EXPANSO INVESTISSEMENTS	Capital investissement
FCC ELIDE	Fonds commun de titrisation
FCPR FIDEPPP	Financement partenariat public privé
FCT ERIDAN	Fonds commun de titrisation
FCT FAST	Fonds de titrisation
FCT LIQUIDITÉ SHORT 1	Véhicule de titrisation
FCT NATIXIS EXPORT CRÉDIT AGENCY	Véhicule de titrisation
FCT PUMACC	Véhicule de titrisation crédit consommation
FCT VEGA	Fond de titrisation
FERIA PAULMY	Immobilier d'exploitation
FILIALES LOCI	Crédit-bail mobilier et immobilier
FIMIPAR	Rachat de créances
FINANCIÈRE DE LA BP OCCITANE	Holding
FINANCIÈRE PARTICIPATION BPS	Holding
FIPROMER	Courtage et mise en place de projets d'investissements
FONCIER PARTICIPATIONS	Holding
FONCIÈRE D'ÉVREUX	Immobilier d'exploitation
FONCIÈRE INVEST	Immobilier d'exploitation
FONCIÈRE KUPKA	Immobilier d'exploitation
FONCIÈRE VICTOR HUGO	Holding
FONDS COLOMBES	OPCVM
FRUCTIFONCIER	Placements immobiliers d'assurance
FRUCTIFONDS PROFIL 3	OPCVM de placement d'assurance
FRUCTIFONDS PROFIL 6	OPCVM de placement d'assurance
FRUCTIFONDS PROFIL 9	OPCVM de placement d'assurance
G IMMO	Immobilier d'exploitation
G102	Immobilier d'exploitation
GARIBALDI CAPITAL DÉVELOPPEMENT	Holding
GCE CAPITAL	Capital investissement
GCE COINVEST	Holding
GCE PARTICIPATIONS	Holding
GIE CE SYNDICATION RISQUES	Activité de garantie
GRAMAT BALARD	Immobilier d'exploitation
GROUPEMENT DE FAIT	Société de services
HABITAT EN RÉGION SERVICES	Holding
HOLASSURE	Holding
IBP INVESTISSEMENT	Immobilier d'exploitation
IMMOCEAL	Immobilier de placement
IMMO SPORT	Immobilier d'exploitation
IMMOCARSO SNC	Immobilier de placement
INCITY	Immobilier d'exploitation
INFORMATIQUE BANQUES POPULAIRES	Services informatiques

Pays d'implantation	Activités
INGÉNIERIE ET DÉVELOPPEMENT	Holding
INGEPAR	Conseil en investissement financier
INTERCOOP	Crédit-bail immobilier
IT-CE	Services informatiques
KOMPASS INTERNATIONAL NEUENSCHWANDER	Holding
LABEGE LAKE H1	Immobilier d'exploitation
LANGLADE SERVICES	Immobilier d'exploitation
LANTA PRODUCTION	Immobilier d'exploitation
LEASE EXPANSION	Location opérationnelle informatique
LEVISEO	Immobilier d'exploitation
LOCINDUS	Crédit-bail mobilier et immobilier
MIDI COMMERCES	Immobilier d'exploitation
MIDI FONCIÈRE	Immobilier d'exploitation
MIDI MIXT	Immobilier d'exploitation
MIDI PYRÉNÉES PLACEMENT	Fonds Commun de Placement
MIFCOS	Immobilier de placement
MIROVA ENVIRONMENT AND INFRASTRUCTURE	Gestion de FCPR
MONTAUDRAN PLS	Immobilier d'exploitation
MULTICROISSANCE SAS	Gestion de portefeuille
MURACEF	Mutuelle d'Assurance
MURET ACTIVITÉS	Immobilier d'exploitation
NALÉA	Véhicule de titrisation
NAMI AEW EUROPE	Gestion d'actifs
NAMI INVESTMENT	Placements immobiliers d'assurance
NATIXIS ALTAIR IT SHARED SERVICES	Services informatiques
NATIXIS ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs
NATIXIS ASSET MANAGEMENT FINANCE	Holding
NATIXIS ASSURANCES	Holding de sociétés d'assurance
NATIXIS BAIL	Crédit-bail immobilier
NATIXIS CAR LEASE	Location de véhicule longue durée
NATIXIS COFICINÉ	Société financière (audiovisuel)
NATIXIS CONSUMER FINANCE	Holding
NATIXIS CONSUMER FINANCE IT	Crédit à la consommation
NATIXIS ENERGECO	Crédit-bail mobilier
NATIXIS FACTOR	Affacturage
NATIXIS FINANCEMENT	Crédit à la consommation
NATIXIS FONCIÈRE SA (EX. - SPAFICA)	Investissements immobiliers
NATIXIS FORMATION EPARGNE FINANCIÈRE	Holding
NATIXIS FUNDING	Animation du marché secondaire de la dette
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT	Holding
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS 1	Holding
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS 3	Holding
NATIXIS HCP	Holding
NATIXIS IMMO DÉVELOPPEMENT	Promotion immobilière de logement
NATIXIS IMMO EXPLOITATION	Immobilier d'exploitation
NATIXIS INNOV	Holding

Pays d'implantation	Activités
NATIXIS INTERÉPARGNE	Tenue de comptes d'épargne salariale
NATIXIS INTERTITRES	Offre de titres de services
NATIXIS LEASE	Crédit-bail mobilier
NATIXIS LEASE IMMO	Crédit-bail immobilier
NATIXIS LIFE	Assurance vie
NATIXIS LLD	Location de véhicule longue durée
NATIXIS MARCO	Entreprise d'investissement - (prolongement d'activité)
NATIXIS PARTNERS	Banque
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS	Services bancaires
NATIXIS PRAMEX INTERNATIONAL	Conseil et développement international
NATIXIS PRIVATE EQUITY	Capital-investissement
NATIXIS SA	Établissement de crédit
NATIXIS ULTRA SHORT TERM BONDS PLUS	OPCVM de placement d'assurance
NAXICAP PARTNERS	Gestion de FCPR
NAXICAP RENDEMENT 2018	Capital investissement
NGAM DISTRIBUTION, SUCCURSALE FRANCE	Distribution
NORDRI	Véhicule de titrisation
NOVA IMMO	Immobilier d'exploitation
OCEOR LEASE RÉUNION	Crédit-bail mobilier
OCEORANE	Conseil en investissement financier
OPCI NATIXIS LEASE INVESTMENT	Fonds immobiliers
OSSIAM	Gestion d'actifs
OUEST CROISSANCE SCR	Capital investissement
OXIANE	Crédit-bail mobilier et immobilier
PALATINE ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs
PARNASSE FINANCES	Gestion de portefeuille
PARTICIPATIONS BP AOA	Holding
PERSPECTIVES ET PARTICIPATIONS	Capital investissement
PHILAE SAS	Immobilier d'exploitation
PLUSEXPANSION	Holding
PREPAR COURTAGE	Courtage en assurance
PREPAR-IARD	Assurance dommages
PREPAR-VIE	Assurance vie et capitalisation
PROMEPAR GESTION	Gestion de portefeuille
PROVIDENTE SA	Prises de participations
RANGUEIL CORIMERS	Immobilier d'exploitation
RIOU	Immobilier d'exploitation
RIVES CROISSANCE	Holding
ROISSY COLONNADIA	Immobilier d'exploitation
SCI ALTAIR 1	Immobilier d'exploitation
SCI ALTAIR 2	Immobilier d'exploitation
SCI VALMY COUPOLE	Immobilier d'exploitation
SAS ALPES DÉVELOPPEMENT DURABLE INVESTISSEMENT	Capital investissement
SAS FINANCIÈRE DE CHAMPLAIN	Gestion de portefeuille
SAS FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE 15	Promotion immobilière de logements
SAS FONCIÈRE DES CAISSES D'ÉPARGNE	Immobilier de placement
SAS FONCIÈRE ECUREUIL	Immobilier de placement
SAS FONCIÈRE ECUREUIL II	Immobilier de placement

Pays d'implantation	Activités
SAS GCE PAV IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation
SAS IMMOBILIÈRE NATIXIS BAIL	Crédit-bail immobilier
SAS TASTA	Société de services
SAS TRITON	Activité de garantie
SASU BFC CROISSANCE	Capital investissement
SAVOISIENNE	Holding
SBE	Banque
SCA EOUFONCIER	Société financière
SCI BPSO	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO 11 MORLAAS	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO BASTIDE	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO CAMBO	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO CONDE SOUVENIR	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO GUJAN	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO LE BOUSCAT	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO LE HAILLAN	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO LESPARRE	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO LIBOURNE EST	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO MARNE	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO MERIGNAC 4 CHEMINS	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO PESSAC	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO PESSAC CENTRE	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO ST AMAND	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO ST ANDRE	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO ST ESPRIT	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO ST PAUL	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO TALENCE	Immobilier d'exploitation
SCI CHAMPS-ÉLYSEES	Gestion immobilière
SCI CREDIMAR	Immobilier d'exploitation
SCI DANS LA VILLE	Immobilier d'exploitation
SCI DU CRÉDIT COOPÉRATIF DE SAINT DENIS	Immobilier d'exploitation
SCI FAIDHERBE	Immobilier d'exploitation
SCI FONCIÈRE 1	Immobilier de placement
SCI GARIBALDI OFFICE	Immobilier d'exploitation
SCI LA BOETIE	Gestion immobilière
SCI LA FAYETTE BUREAUX	Immobilier d'exploitation
SCI LE CIEL	Immobilier d'exploitation
SCI LE RELAIS	Immobilier d'exploitation
SCI POLARIS	Immobilier d'exploitation
SCI PYTHEAS PRADO 1	Immobilier d'exploitation
SCI PYTHEAS PRADO 2	Immobilier d'exploitation
SCI SACCEF	Gestion immobilière
SCI SAINT-DENIS	Immobilier d'exploitation
SCI TOURNON	Immobilier d'exploitation
SCPI FRUCTIFONDS IMMOBILIER	Placements immobiliers d'assurance
SCRIBE BAIL LOGIS SAS	Crédit-bail mobilier et immobilier
SCRIBEURO SAS	Crédit-bail mobilier et immobilier
SEGIMLOR	Immobilier d'exploitation
SELECTION 1818	Distribution de produits financiers auprès des CGPI
SEREXIM	Expertise immobilière
SEVENTURE PARTNERS	Gestion d'actifs
SI ÉQUINOXE	Holding
SIMC	Holding
SIPIMÉA	Promotion, gestion, investissements immobiliers
SMI	Gestion de portefeuille
S-MONEY	Paiement électronique
SNC ECUREUIL 5 RUE MASSERAN	Immobilier de placement
SOCFIM	Banque
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	Holding
SOCIÉTARIAT BP DE L'OUEST	Sociétariat
SOCIÉTARIAT BP DES ALPES	Sociétariat
SOCIÉTARIAT BP DU MASSIF CENTRAL	Sociétariat
SOCIÉTARIAT BP DU NORD	Sociétariat
SOCIÉTARIAT BP LOIRE ET LYONNAIS	Sociétariat
SOCIÉTARIAT BP OCCITANE	Sociétariat
SOCIÉTARIAT BP VAL DE FRANCE	Sociétariat
SOCIÉTÉ CENTRALE DU CRÉDIT MARITIME MUTUEL	Société de services
SOCIÉTÉ D'EXPANSION BOURGOGNE FRANCHE COMTE	Holding
SOCIÉTÉ D'INVESTISSEMENT ET DE PARTICIPATION IMMOBILIÈRE (SIPAPI)	Holding
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE PROVENÇALE ET CORSE	Holding
SOFIAG	Société financière
SOFIDER	Société financière
SOPASSURE	Holding
SPGRES	Holding
SPIG	Location immobilière
SPPICAV AEW FONCIÈRE ECUREUIL	Immobilier d'exploitation
SUD OUEST BAIL	Crédit-bail immobilier
TECHNICITÉ TERTIA	Immobilier d'exploitation
TETRIS	Immobilier d'exploitation
TRANSIMMO	Marchand de biens
UNION DES SOCIÉTÉS DU CRÉDIT COOPÉRATIF (GIE)	Société de services
VAUBAN MOBILISATIONS GARANTIES (VMG)	Société financière
VECTEUR	Holding
VEGA INVESTMENT MANAGERS	Société de gestion d'OPCVM
VENDÔME INVESTISSEMENTS	Holding
VIALINK	Traitement de données
VIVALIS INVESTISSEMENTS	Immobilier d'exploitation
ZELIS ACTIONS MONDE	OPCVM de placement d'assurance
GRANDE-BRETAGNE	
AEW EUROPE ADVISORY LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE CC LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE HOLDING LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE LLP	Gestion d'actifs
AEW EUROPE PARTNERSHIP	Gestion d'actifs
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	Gestion d'actifs

Pays d'implantation	Activités
AEW GLOBAL LTD	Gestion d'actifs
AEW GLOBAL UK LTD	Gestion d'actifs
COFACE UK - SUCC (COFACE SA)	Assurance
COFACE UK HOLDING	Holding
COFACE UK SERVICES LTD	Information et gestion de créances
H2O ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs
H2O ASSET MANAGEMENT CORPORATE MEMBER	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	Gestion d'actifs
NATIXIS FUNDING UK LLP	Véhicule d'émission
NATIXIS LONDRES	Établissement financier
NGAM UK LTD	Distribution
HONG KONG	
AEW ASIA LIMITED	Gestion d'actifs
COFACE HONG KONG -SUCC (COFACE SA)	Assurance
NATIXIS ASIA LTD	Autre entreprise financière
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HONG KONG	Gestion d'actifs
NATIXIS HONG KONG	Établissement financier
HONGRIE	
AEW CENTRAL EUROPE HONGRY	Distribution
COFACE HUNGARY - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
ÎLES CAÏMANS	
NATIXIS NEW YORK SUCCURSALE	Établissement financier
ÎLE MAURICE	
BANQUE DES MASCAREIGNES	Banque
INDE	
NATIXIS PRAMEX INTERNATIONAL	Conseil et développement international
IRLANDE	
COFACE IRELAND - SUCC (COFACE SA)	Assurance
NATINIUM FINANCIAL PRODUCTS	Véhicule de titrisation
NATIXIS CORPORATE SOLUTIONS LTD	Financement structuré
NEXGEN CAPITAL LTD	Financement structuré
NEXGEN FINANCIAL HOLDINGS LTD	Holding
NEXGEN REINSURANCE LTD	Réassurance
ISRAËL	
BUSINESS DATA INFORMATION	Marketing et autres services
COFACE HOLDING ISRAËL	Holding
COFACE ISRAËL	Assurance-crédit
ITALIE	
AEW EUROPE ITALIAN BRANCH	Distribution
COFACE ASSICURAZIONI SPA	Assurance-crédit et services liés
COFACE ITALIA	Holding
NATIXIS LEASE MILAN	Crédit-bail mobilier et immobilier
NATIXIS MILAN	Établissement financier
NGAM SA SUCCURSALE ITALIANA	Distribution
JAPON	
COFACE JAPAN - SUCC (COFACE SA)	Assurance
NATIXIS ASSET MANAGEMENT JAPAN CO., LTD	Gestion d'actifs
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, LTD	Établissement financier
NATIXIS TOKYO	Établissement financier
JERSEY	
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	Véhicule d'émission
LAOS	
BANQUE FRANCO LAO	Banque
LETTONIE	
COFACE LATVIA INSURANCE -SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
LITHUANIE	
LEID - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
LUXEMBOURG	
AEW EUROPE SARL (EX AEW LUXEMBOURG)	Gestion d'actifs
BCP LUXEMBOURG	Banque
CODEIS	Capital investissement
COFACE LUXEMBOURG (SUCC-COFACE SA)	Assurance
CUBE INFRASTRUCTURE MANAGERS (EX NATIXIS ENVIRONNEMENT ET INFRASTRUCTURES LUXEMBOURG)	Gestion de FCPR
DAHLIA A SICAR SCA	Capital-investissement
DNCA LUXEMBOURG	Gestion d'actifs
H2O ASSET MANAGEMENT HOLDING	Gestion d'actifs
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	Entreprise d'investissement - gestion d'actifs
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	Centrale de trésorerie - gestion d'actifs
LUX EQUIP BAIL	Crédit-bail mobilier et immobilier
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	Holding
NATIXIS BANK	Banque
NATIXIS CRÉDIT OPPORTUNITIES I/A EUR	Gestion d'actifs
NATIXIS LIFE	Assurance vie
NATIXIS LUXEMBOURG INVESTISSEMENTS	Entreprise d'investissement
NATIXIS PRIVATE EQUITY INTERNATIONAL LUXEMBOURG	Holding Capital-investissement
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	Entreprise d'investissement
NATIXIS STRUCTURED ISSUANCE	Véhicule d'émission
NATIXIS TRUST	Banque
NGAM SA	Distribution
SURASSUR	Réassurance
MADAGASCAR	
BANQUE MALGACHE DE L'OCEAN INDIEN	Banque
BM MADAGASCAR	Banque
MALAISIE	
NATIXIS LABUAN	Établissement financier
MAROC	
BPCE MAROC	Promotion immobilière
BPCE MAROC IMMOBILIER	Promotion immobilière
SKY ELITE TOUR SARL	Promotion immobilière

Pays d'implantation	Activités
MEXIQUE	
COFACE HOLDING AMERICA LATINA	Information financière
COFACE SEGURO DE CREDITO MEXICO	Assurance
NGAM MEXIQUE	Gestion d'actifs
NOUVELLE CALÉDONIE	
BANQUE DE NOUVELLE-CALÉDONIE	Banque
OCEOR LEASE NOUMEA	Crédit-bail mobilier
SOCIÉTÉ HAVRAISE CALÉDONIENNE	Immobilier d'exploitation
PAYS-BAS	
COFACE NEDERLAND - SUCC (COFACE KREDIT)	Assurance
COFACE NEDERLAND SERVICES	Information et gestion de créances
NGAM NEDELANDS FILIAL	Distribution
NJR FINANCE BV	Services financiers
PBW REAM	Gestion d'actifs
POLOGNE	
AEW CENTRAL EUROPE	Gestion d'actifs
COFACE POLAND - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
COFACE POLAND CMS	Information financière
COFACE POLAND FACTORING	Affacturage
TISE	Capital investissement
POLYNÉSIE FRANÇAISE	
BANQUE DE TAHITI	Banque
OCEOR LEASE TAHITI	Crédit-bail mobilier
PORTUGAL	
BANCO PRIMUS	Banque
COFACE PORTUGAL - SUCC (COFACE SA)	Assurance
RÉPUBLIQUE TCHÈQUE	
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	Distribution
COFACE CZECH INSURANCE -SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
ROUMANIE	
AEW CENTRAL EUROPE ROMANIA	Distribution
COFACE ROMANIA CMS	Assurance
COFACE ROMANIA INSURANCE -SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
RUSSIE	
COFACE RUS INSURANCE COMPANY	Assurance-crédit
NATIXIS MOSCOW	Banque
SINGAPOUR	
ABSOLUTE ASIA AM	Gestion d'actifs
AEW ASIA PTE LTD	Gestion d'actifs
COFACE SINGAPOR -SUCC (COFACE SA)	Assurance
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	Gestion d'actifs
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT ASIA PTE	Gestion d'actifs
NATIXIS SINGAPOUR	Établissement financier
SLOVAQUIE	
COFACE SLOVAKIA INSURANCE -SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
SUÈDE	
COFACE SVERIGE - SUCC (COFACE KREDIT)	Assurance
NGAM NORDICS FILIAL	Distribution
SUISSE	
BANQUE DU LEMAN	Banque
BIC BRED (SUISSE) SA	Banque
COFACE RE	Réassurance
COFACE SWITZERLAND - SUCC (COFACE SA)	Assurance
COFIBRED	Holding
EURO PRIVATE EQUITY SA	Gestion d'actifs
FONDS LAUSANNE	OPCVM
NGAM SWITZERLAND SARL	Gestion d'actifs
TAÏWAN	
COFACE TAIWAN (SUCC-COFACE SA)	Assurance
NGAM SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	Gestion d'actifs
THAÏLAND	
BRED IT	Services informatiques
TUNISIE	
ARAB INTERNATIONAL LEASE	Crédit-bail mobilier et immobilier
BANQUE TUNISO KOWEITIENNE	Banque
EL ISTIFA	Société de Recouvrement de Créances
MEDAI SA	Promotion immobilière
SOCIÉTÉ DU CONSEIL ET DE L'INTERMÉDIATION FINANCIÈRE	Conseil en investissement financier
TUNIS CENTER	Promotion immobilière
UNIVERS INVEST (SICAR)	Capital investissement
UNIVERS PARTICIPATIONS (SICAF)	Capital investissement
TURQUIE	
COFACE SIGORTA TURQUIE	Assurance
URUGUAY	
NGAM URUGUAY	Distribution
VANUATU	
BRED VANUATU	Banque
FONCIÈRE DU VANUATU	Investissements immobiliers
VIETNAM	
BPCE INTERNATIONAL HO CHI MINH CITY	Établissement financier

次へ

(2) 訴訟および規制上の手続

本書第３「事業の状況」４「事業等のリスク」4(2).4「法律上のリスク」を参照のこと。

(3)後発事象

BPCE S.A.グループの連結財務書類の注記1.4を参照のこと。

４【フランスと日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

a. IFRSと日本の会計原則の相違

添付の当行グループ及び拡大当行グループの連結財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務書類には、親会社及びグループによって支配されている企業（一定の特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む。）（すなわち子会社）についての財務書類並びに共同支配企業に対するグループの持分及び関連会社及び共同支配企業に対する投資が含まれている。

「支配」は、親会社がある企業の活動からの便益を得るためにその企業の財務及び経営に関する方針を左右する力を有する場合に存在し、一般的には親会社がその企業の議決権の過半数を保有することにより生じる。

企業が他の企業に対して支配できる力を有しているか否かを判断するにあたり、他の企業により保有されているものを含め、現時点で行使可能又は転換可能な潜在的議決権の存在及び影響が考慮される。これらの潜在的議決権は、例えば、市場で取引される株式コール・オプション、普通株式に転換可能な負債性若しくは資本性商品、又はその他の金融商品に付随する株式ワラントによって生じるが、所有割合の計算には算入されない。

当行グループ及び拡大当行グループの連結財務書類における子会社の全部連結は、当行グループ及び拡大当行グループが支配力を有した日から開始する。当行グループ及び拡大当行グループに直接又は間接に帰属していない持分の比率は、非支配持分に対応する。共同支配の営業活動、共同支配の資産及び共同支配企業の持分の認識に関しては、持分法が適用される。

企業がSPEを実質的に支配している場合には、当該SPEは当該企業に連結される。

2012年12月11日、欧州委員会は、IFRS第10号、第11号及び第12号を採用した。これにより、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」のうち連結財務書類に係る部分ならびに特別目的事業体に関するSIC第12号は、IFRS第10号「連結財務諸表」により置き換えられる。同基準は、組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）であるか否かを問わず、すべての企業に対して同一の支配モデルを適用することを規定している。企業に対する支配は、同時に充足されるべき三つの要件（関連する事業活動に対する支配、当該企業の変動リターンに対するエクスポージャー及び当該企業の得る変動リターンに影響を及ぼす能力）を用いて分析されている。同基準は、2014年１月１日から開始する報告期間において遡及的に強制適用される。

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配されている会社の財務諸表が連結される。他の企業の財務上又は営業上若しくは事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業を支配しているといえる。潜在的議決権は考慮されていない。

日本ではまた、特別目的会社については、「連結財務諸表制度における子会社及び関連会社の範囲の見直しに係る具体的な取扱い」において、特別目的会社が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した企業から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社に該当しないものと推定され連結の対象となっていない。なお、2011年３月25日に企業会計基準委員会により公表された、改正企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」、改正企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」、改正企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表におけ

る子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」及び改正実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（以下、「本改正企業会計基準等」）では、一定の要件を満たす特別目的会社を子会社に該当しないものと推定する取扱いの対象から、特別目的会社に対する出資者を除外している。本改正企業会計基準等は2013年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用されている。日本基準では、比例連結法は認められていないため、共同支配企業は持分法により会計処理される。

(2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務書類は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似環境下で行われた同様の性質の取引等に関して連結財務書類で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務書類作成時に適切な修正が行われる。

日本の会計原則では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。但し、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価、非支配株主に帰属する当期純利益の会計処理）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続を原則として統一することとされている。但し、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(3) 企業結合

IFRSでは、2010年１月１日より前に完了した取引について、企業結合は取得法で会計処理することが要求されている。子会社の支配を獲得した取得日に、のれんと区別して、その取得した識別可能な資産及び引き受けた負債は一般的に取得日時点の公正価値により、また非支配持分を認識する。発生した取得関連コストは、企業結合を達成するために取得企業に発生するコストであり、IAS第32号及びIAS第39号に基づき認識される負債性証券又は持分証券の発行コストを除き、費用処理される。

2010年１月１日以降に完了した取引について、上記の会計処理は、IFRS第３号及びIAS第27号の改訂により次のように修正される。

- **相互保険会社間の結合は、今後、IFRS第３号の適用対象に含める。**
- **企業結合に直接関連する費用は、今後、当期純損益に認識する。**
- **未払の条件付対価は、仮にそれが潜在的であるとしても、今後、企業の支配持分の取得日時点の公正価値で取得原価に含める。移転した対価は、決済方式に応じて、**
  - **－　資本に認識し、事後の価格変更は計上しないか、又は**
  - **－　負債に認識し、事後の調整は純損益に認識（金融負債）するか、もしくは適合する基準（IAS第39号の適用対象外のその他の負債）に従って計上する。**

日本の会計原則では、企業結合はパーチェス法で会計処理することが要求されている。パーチェス法による会計処理では、企業結合の対価は公正価値で測定される。また、企業結合に直接要した支出額のうち、取得の対価性が認められる外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等は取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の事業年度の費用として処理する。但し、2013年９月13日に企業会計基準第21号「企業

結合に関する会計基準」が改正され、2015年４月１日以後開始する事業年度の期首（早期適用も可能である。）からは、日本でも取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理することとなった。

(4) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、のれんは、企業結合の原価と、資産、負債及び偶発債務の公正価値に対する取得企業の比例持分額との差額を表す。のれんは取得企業の貸借対照表に計上され、負ののれんは直ちに純損益に認識する。当グループが既に支配権を有する企業に対する持分を変動させた場合、当該取引は追加的なのれんの計上をもたらす。のれんの追加額は、当該株式の取得費用を、取得した純資産に対する当グループの比例持分額と比較して決定される。のれんは被取得企業の機能通貨で認識され、終値の為替レートで換算される。

IFRS第３号Ｒでは、非支配持分の測定について次の２つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- 公正価値（非支配持分に対して比例持分額に応じてのれんを分配することになる方法）、又は
- 被取得企業の識別可能な資産及び負債の公正価値に対する比例持分額（2009年12月31日以前の取引に適用されたものと類似の方法）

二方式のいずれとするかは企業結合ごとに選択する必要がある。

日本の会計原則では、のれんは取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(いわゆる、購入のれん方式)。子会社の資産及び負債は取得日において公正価値により測定され、非支配株主持分は取得日における純資産の公正価値の非支配株主持分割合相当額により認識される(いわゆる、全面時価評価法)。

企業会計基準第５号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」に基づき、非支配株主持分は純資産の部に計上される。連結損益計算書上では、非支配株主に帰属する当期純利益は純利益前の個別項目として表示され、純利益には親会社の株主に帰属する利益のみが含まれる。

(5) のれんの償却

IFRSでは、のれんは、年１回若しくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施されるが、償却されない。

日本の会計原則では、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。また、負ののれんについては、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、その発生が見込まれる場合には、取得企業は、すべての識別可能資産及び負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているかを見直す。その見直し後もなお負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理する。但し、企業会計基準第21号は、のれんが20年以内の期間にわたり償却される規定に影響しないため、のれんの償却については依然としてIFRSにおける会計処理と異なる。

(6) 段階取得

IFRSでは、取得した際に選択した方式を問わず、支配権を既に有する企業に対する持分比率の増加は、以下の区分により自動的に資本に計上する。

- ある企業が取得された場合、当グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価しなければならない。したがって段階取得の場合、のれんは取得日現在の公正価値を参照して決定される。
- 当グループが連結会社の支配を喪失する場合、当グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価する必要がある。

日本の会計原則では、連結財務諸表上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の公正価値で取得原価を算定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益とす

る。非支配株主持分の測定については、上記「のれんの当初認識と非支配株主持分の測定方法」を参照のこと。

(7) 金融商品の測定

IAS第39号「金融商品：認識と測定」に基づき、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- トレーディング目的として分類される金融資産及び金融負債は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。
- 金融資産及び金融負債は純損益を通じて公正価値で測定すると指定される場合がある。このような金融商品は公正価値で測定され、利得及び損失は純損益に認識される。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定できるのは、その指定が(a)測定又は認識の不一致を解消又は著しく減少させる場合、(b)公正価値に基づいて管理し評価する金融資産グループ又は金融負債グループ若しくはその両方に適用される場合、又は(c)主契約と密接な関係がないことが明らかな組込デリバティブを含む金融商品に関係する場合及びさもなければ契約上求められていたはずのキャッシュ・フローを、その組込デリバティブが大幅に変更する場合に限られている。
- 売却可能金融資産は、貸借対照表上、公正価値で測定される。減損損失及び外貨建貨幣性売却可能金融資産の償却原価の換算から生じる外国為替差額は、実効金利法を適用して計算した利息とともに純損益に認識されている。売却可能金融資産の公正価値のその他の変動は、その他の包括利益に認識され、売却により累積利得又は損失が純損益に再分類されて認識されるまでは、株主資本の区分項目として計上されている。
- 貸付金及び債権は、当初は公正価値で測定され、その後は実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- 満期保有投資は、当初は公正価値で測定され、その後は実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- トレーディング目的又は純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債以外の金融負債は、当初は公正価値で測定され、その後は実効金利法を用いて、償却原価で測定される。

「公正価値測定」と題されたIFRS第13号は、2013年１月１日以降に開始する事業年度に強制的に適用される。この基準は、公正価値を決定する際に使用される金融情報についての統一した枠組を示し、また、金融及び非金融資産及び負債の公正価値の測定方法についての指針を提供している。この基準は、他のIFRS基準が公正価値の測定又は公正価値測定の開示を規定、又は認可する際に適用される。

日本の会計原則では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「売却可能有価証券（その他有価証券）」）は、時価で測定し、時価の変動額は、a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、若しくはb) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
  (1) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる（即ち、取得原価又は償却原価で測定される）。
  (2) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。
- 金融負債は、債務額で測定される。但し、社債については償却原価法に基づいて算定された価額で評価される。
- IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

(8) 金融資産の減損

IFRSでは、報告企業が、満期保有目的、売却可能又は貸付金及び債権に分類される金融資産又は金融資産グループが減損しているという客観的証拠の有無について各報告日に評価する。

貸付金及び債権又は満期保有目的債券－貸付金及び債権又は満期保有目的債券に分類される金融資産又は金融資産グループに減損損失が生じているという客観的証拠がある場合、資産又は資産グループの帳簿価額と資産又は資産グループから生じる将来キャッシュ・フローの見積額を当初認識時に当該金融資産に適用される実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失として測定する。

売却可能金融資産－売却可能に分類される金融資産の公正価値の減少が直接その他の包括利益に認識されていて、当該資産が減損している客観的証拠がある場合、当該損失の累計額は資本から振り替えられ、純損益に認識される。

資本性金融商品については、持続的又は大幅な価値の下落が減価の客観的な兆候となる。減損損失は、金融資産の取得原価又は償却原価と、その直近の公正価値から過年度に純損益に認識した減損損失を控除した額との差額として測定される。さらに、一度資本性金融商品に対する投資額が減損すると、その後のすべての損失は純損益において認識される。売却可能な資本性金融商品に係る減損損失の純損益を通じての戻入は禁止されている。

債券又は証券化取引などの負債性金融商品についてカウンターパーティー・リスクが認識された場合は、減損損失を認識する。負債証券について、貸付金及び債権の減損リスクを個別に評価する際の尺度と同じ減損尺度を用いる。発行体の財政状態が改善した場合は、負債性金融商品について計上した減損損失は、純損益に戻入れることができる。

日本の会計原則では、公正価値が入手可能な金融資産（売買目的有価証券を除く。）について、償却原価で計上される金融資産（貸付金及び債権を除く。）の公正価値が帳簿価額（償却原価）を下回って著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該資産の帳簿価額は公正価値まで減額される。減損損失の額は当期純利益に認識される。また、減損損失の戻入は認められない。

貸出金及び債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を３つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等。金融機関では５つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

(9) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産（又は類似する金融資産のグループ）は、当該資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、又は当該権利とともに、資産を所有することによって保有するリスク及び経済価値のすべてを実質的に第三者に移転させた時点で認識を中止する。かかる場合、移転の結果として設定又は保有された権利及び義務は、金融資産及び負債において独立項目として計上される。

ある金融資産の全額について認識を中止した場合、当該資産の帳簿価額と受領対価の差額を反映した処分損益が損益計算書に計上される。

当グループが、実質的にすべてのリスク及び経済価値を移転も留保もしていないが資産に対する支配を留保している場合は、当グループの継続的関与の程度に応じて当該資産は引き続き貸借対照表に認識される。

当グループが、実質的にすべてのリスク及び経済価値を移転も留保もせず、かつ資産に対する支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止され、移転の結果として設定又は保有された権利及び義務のすべては、金融資産及び負債において独立項目として計上される。

金融資産について認識の中止のためのすべての条件が充足されていない場合、当グループは当該資産を貸借対照表に引き続き計上する一方で、当該資産の移転から発生する債務部分について負債を計上する。

日本の会計原則では、金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識が中止される。

(10) 金融商品の分類変更

IFRSでは、貸付金及び債権（支払額が固定又は決定可能で、活発な市場において相場がない非デリバティブ金融資産）の定義を満たすトレーディング目的保有金融資産及び売却可能金融資産は、企業に当該金融商

品を予見可能な将来又は満期まで保有する意思及び能力がある場合、貸付金及び債権に分類変更することができる。さらに、貸付金及び債権の定義を満たさないトレーディング目的保有金融資産は、ごく稀な状況で、売却可能金融資産又は満期保有目的投資に変更される可能性がある。分類変更は、分類変更時の公正価値で行われる。当該公正価値は、適宜、当該資産の新たな取得原価又は償却原価となる。

日本の会計原則では、売買目的又は売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められていない。

(11) ヘッジ会計

IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジ－公正価値ヘッジにおいては、デリバティブ金融商品の利得又は損失は純損益に認識されている。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得又は損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ－デリバティブ金融商品が、認識された資産若しくは負債又は発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分は、その他の包括利益に直接認識され、また非有効部分は、純損益に認識される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ－在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識されている。非有効部分については、純損益に認識されている。

日本の会計原則では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用する。非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせずに当期の損益に計上する方法を採用することができる。ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する。）を適用できる。

(12) 退職後給付

IFRSでは、確定給付制度は、追加的な債務を生じさせるため引当金による測定及び認識を行う。純損益に費用計上の上、年金基金又は保険会社への拠出金支払による積立てをしていない従業員給付債務について引当金は負債に計上される。

退職後給付は長期従業員給付と同様の方法で測定される。これらの債務の測定に際しては制度資産の価値を考慮する。

年金数理計算上の差異及び過去の実績に係る調整に関連する退職後給付再評価差額金は、資本（その他の包括利益）に認識され、その後は純損益に振り替えられない。長期従業員給付再評価差額金は直ちに純損益に認識される。

確定給付制度について計上した年間費用には、現在勤務費用、純支払利息（債務の割引効果）、制度資産からの期待運用収益及び過去勤務費用が含まれる。

日本の会計原則では、2012年５月17日に企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」が公表され、従来までオフ・バランスであった未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用が貸借対照表に認識されることとなった。なお、その期に費用処理される退職給付費用の金額については変更ないが、過去勤務費用等の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。この取扱いは、2013年４月１日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用されている。

(13) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本の会計原則においては、該当する規定はない。

(14) リース

IAS第17号「リース」に基づき、リース契約は、所有権の有無にかかわらず、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスク及び経済価値が借手に移転する場合、ファイナンス・リースとして分類されている。これは、資産購入目的の融資のために貸手が借手に供与したローンとして扱われる。ファイナンス・リースかオペレーティング・リースかの判断にあたっては、日本基準でみられるような数値基準は無い。
IAS第17号は、リース契約をファイナンス・リースとして分類する場合として、以下の５つの事例を挙げている。

- リース期間の終了までに、資産の所有権が借主に移転する場合
- 借手が資産を購入できるオプションを有し、その購入価格が当該オプションが行使可能となる日の公正価値よりも十分に低いと予想される価格であり、リース開始日において当該オプションの行使が合理的に確実である場合
- リース期間が資産の経済的耐用年数の大部分を占めている場合
- リース開始日において、リース料の最低支払額の現在価値が、少なくともリース資産の公正価値に実質的に等しい場合
- リース資産が、借手のみが大きな変更なく使用することが出来る特殊な性質のものである場合

オペレーティング・リースは、資産の所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値が借手に移転しないリースをいう。貸手の財務書類において、資産は有形固定資産として計上され、リース期間にわたり定額法で減価償却される。償却可能価額は資産の残存価値を考慮しない。リース資産は借手の貸借対照表に計上されない。リースの支払は、リース期間にわたり定額法で損益に計上される。

リースがファイナンス・リースであるか、オペレーティング・リースであるかは、契約の形式よりも取引の実質を見て判断される。ファイナンス・リースでは、リース期間の開始時点において、リース資産の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い方の金額で、資産及び負債として認識する。

なお、日本基準のような簡便的な取扱いは定められていない。

日本の会計原則では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ただし、少額（リース契約１件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（１年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。2007年３月30日に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の公表により従前のリース会計基準が改正され、2008年４月１日以降開始する事業年度から適用されている。この改正後基準の下では、それまで賃貸借取引に準じた会計処理が認められていた所有権移転外ファイナンス・リースについても、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として財務諸表に計上することとなった。ただし、リース取引開始日が企業会計基準第13号適用初年度開始前のリース取引で、所有権移転外ファイナンス・リースの場合、引き続き通常の賃貸借取引に準じた会計処理を適用できる。この場合は、借手の財務諸表に、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している旨及び資産計上されたと仮定した場合の一定の注記開示が必要とされる。

(15) 無形資産及び有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において、有形固定資産又は無形資産の減損の兆候の有無について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額及び減損損失を見積らなければならない。のれん及び耐用年数を特定できない無形資産については、年１回若しくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）又は有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識されている。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本の会計原則では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(16) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

・　企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的又は推定的）を有している。
・　当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
・　当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本の会計原則では、以下のすべてを満たす場合に認識しなければならない。

・　将来の特定の費用又は損失である。
・　その発生が当期以前の事象に起因する。
・　発生の可能性が高い。
・　その金額を合理的に見積もることができる。

日本の会計原則では、企業が現在の債務を有している場合にのみ引当金が認識されるとは明確に規定されていない。

日本の会計原則では、引当金の割引計算について該当する一般的な規定はない。資産除去債務は割引価値で算定する。割引率は、貨幣の時間的価値を反映した税引前の無リスクの利率である。

(17) コミットメント及び実行手数料

IFRSでは、コミットメント及び実行手数料は、融資枠残高に対する割合により決定されている。融資枠が使用される可能性が低い場合、この手数料は融資枠の契約期間にわたり定額法により損益として認識され、その他の場合は、貸付が実行されるまで繰延べられ、実行の際に実効金利に対する調整として認識されている。

日本の会計原則では、コミットメント手数料は、発生主義に基づき、当期に対応する部分を収益として認識する。

(18) 賦課金

IFRIC第21号「賦課金」では、企業は、法令によって賦課金の支払の契機となる活動が生じた時点においてのみ当該支払を負債認識する。債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、負債は当該期間にわたって徐々に認識される。賦課金を支払う義務が、一定の閾値に達した時に発生する場合には、当該負債はその閾値に達した時点においてのみ認識される。また、支払債務が１月１日に発生した場合には当該負債はその日から認識しなければならない。

日本では、IFRIC第21号のような賦課金に関する特段の規定はない。

b．フランスと日本との単体の会計原則の相違（フランスの単体の会計原則に係るもの）

添付のBPCE S.A.（以下「当行」という。）の個別財務書類は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらの単体の会計原則は日本の会計原則とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 資産の減損

(a) 貸付金および債権

貸倒懸念のある貸付金（期日到来の有無、保証の有無、その他を問わず）は、債務者による少なくとも一つのコミットメントが既知の信用リスクを含んでいる場合、貸倒懸念のある貸付金として個別に分類される。保証または担保にかかわらず、拡大当行グループが当該取引相手先からコミットメントの条件に基づく債務額の全額または一部を回収できない可能性がある場合に、リスクが「認識された」とみなされる。

貸倒懸念のある貸付金は、その全部または一部が回収されない可能性が非常に高く、償却が検討される場合は、回収不能とみなされる。貸付金および債権のうち、契約条件が無効となったもの、中止されたファイナンス・リース契約、および制限されている永久債は、回収不能とみなされる。貸倒懸念のある貸付金を回収不能とし、その減損引当金を判断するに際しては、貸倒懸念のある貸付金および債権に分類されている状況に加えて、リスクの大半をカバーする保証の有無を考慮する必要がある。

貸倒懸念のある貸付金および債権について、未収利息すなわち期日が到来済みだが未受領の利息は、銀行業務からの収益勘定に認識した上で必要に応じて減損処理を行う。回収不能の貸付金および債権については、期日到来済みで未受領の経過利息は認識しない。

貸倒懸念のある貸付金および債権は、損失リスクに備えるために当該資産について減損損失を認識する。減損損失は、徴求済みの保証の現在価値を考慮して、個別に計算される。減損損失は、少なくとも四半期ごとに確定され、利用可能な保証およびリスク分析を踏まえて計算される。発生可能性の高い減損損失には、元本残高と予測キャッシュ・フローを当初実効金利で割引いた金額の差額として計算したすべての減損費用が含まれる。予測キャッシュ・フローは、債権種類に基づき過去の損失実績および／または専門家の評価を基礎に決定され、過去の回収実績データに基づく債務のスケジュールを用いて時間の経過に応じて調整を加える。

回復不能なリスクとして計上した減損費用および戻入れは、「リスクコスト」の科目に計上する。ただし、貸倒懸念のある貸付金および債権の利息に係る減損は当該計上対象から除かれ、「受取利息および類似収益」の科目に利息として計上する。

日本の会計原則では、貸出金および債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を３つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等。金融機関では５つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

(b) 償却資産および非償却資産

有形固定資産は、財および役務の製造または提供に際しての使用、他者に対する賃貸、または一般管理目的のために保有され、かつ１事業年度を超えて使用されることが見込まれる有形資産から構成される。

建物は、当初から異なる使用目的を有するいくつかの要素から構成される資産であり、各構成要素は個別に取得原価で認識され、個々の構成要素に固有の減価償却スケジュールが用いられる。

これらの資産は、企業による当該資産の将来の経済的便益の予測消費パターンを反映するように（通常これは資産の耐用年数に対応する。）、減価償却される。

必要に応じて資産は減損の対象となる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、ⅰ)拘束力のある売買契約における価格、ⅱ)市場価格、ⅲ)決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者の間で独立第三者間取引条件による資産の売却から得られる金額について、企業が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失

は、その後当該資産（のれんを除く）の減損の理由が存在しなくなったか減少した場合には、戻し入れられる。

日本の会計原則では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積もられる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(2) 有価証券

フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、(ⅰ)銀行間市場で取引される有価証券、(ⅱ)財務省証券や譲渡性預金、(iii)債券及びその他の固定利付証券(固定金利であるか変動金利であるかを問わない)、並びに(iv)株式及びその他の変動利付証券を意味する。

ANC規則に従い、有価証券は以下のとおり分類される。

(ⅰ)「トレーディング勘定の有価証券」

このカテゴリーには、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書及び貸借対照表に認識される。

(ⅱ)「売却可能有価証券」

このカテゴリーには、その他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。株式、債券及びその他の固定利付証券は、取得原価(未収利息を除く)と、推定市場価値(通常、株式市場価格に基づき決定される)のうちいずれか低い方の価額で評価される。

(iii)「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭においた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と使用価値のうちいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

(iv)「満期保有目的証券」は、既定の満期がある固定利付証券(主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券や譲渡性預金)のうち、満期まで保有するという当行の意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の帳簿価額は、その残存期間にわたり償還価額まで償却される。

(ⅴ)「その他長期投資」は、当行が、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を当行が持っているような株式及び関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と使用価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

(vi)「資本持分及び関連会社に対する投資」は、当行の経営者が重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、当行の事業開発上戦略的意図を持った投資を含む。当該影響力は、当行が少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と使用価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的及びその能力により以下のように分類及び会計処理される。

(ⅰ) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

(ⅱ) 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。取得原価又は償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

(iii) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、個別財務諸表では取得原価で計上される。

(iv)その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、a）純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、若しくはb）個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上される。

著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

(3) リスク費用引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下をすべて満たす場合に限り計上できる。

－　期末日において第三者に対する債務を有している場合
－　第三者へ経済的資源を提供しなければならない可能性が高い場合
－　見返りとして提供物と同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合

日本の会計原則では、将来の特定の費用又は損失について、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰り入れる。

(4) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産及び負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。当行は個別財務書類では、繰延税金資産及び負債の計上の選択はしておらず、当期税金のみ認識している。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

(5) デリバティブ

フランスの会計原則では、金利、為替、株式先物の売買目的取引及びヘッジ取引に係るコミットメントは、オフバランス・シート項目として当該契約の想定元本額で計上される。適用される会計方針は金融商品の種類及び当初の取引目的により異なる。

先物取引

金利スワップ及び類似契約（金利先渡契約、カラー取引など）は当初の取引目的により次のように分類される。

・　ミクロヘッジ（個別ヘッジ）
・　マクロヘッジ（全体の資産・負債管理のため）
・　投機的ポジション／独立オープンポジション
・　売買目的ポートフォリオと併せて利用

上記の最初の二つのカテゴリーについての受け払い金額は、期間按分して純損益に認識する。独立オープンポジションの基準を満たす先物契約の利得及び損失は、金融商品の種類に応じて、当該先物契約が決済された時点か、又は当該先物契約期間にわたり純損益に計上する。特定資産運用契約として分類される契約は、カウンターパーティー・リスク及び将来の維持管理費の現在価値を斟酌するための割引を適用した上で再構築コスト法又は債券相当アドオン方式を用いて測定される。ある会計期間から次の会計期間までの価値の変動は、損益計算書において直ちに認識する。

オプション

オプションの原資産の想定元本額は、ヘッジ目的の契約と資本市場売買取引の一環としての契約に区分されて認識される。

金利オプション、為替オプション、又はエクイティ・オプションについては、支払ったプレミアム又は受領したプレミアムは仮勘定に認識する。組織化された市場又は類似の市場で取引されたオプションは、年度末に評価され純損益に認識される。店頭（OTC）オプションは、キャピタル・ロスについては引当金が認識されるが、未実現利得については認識しない。

ヘッジ手段の収益及び費用は、ヘッジ対象から発生する収益及び費用と対称になるように認識する。

日本の会計原則では、スワップ、先物、先渡及びオプション等のデリバティブ取引は公正価値で測定される。再評価に係る利得又は損失は、適格なヘッジ手段として指定されていない限り損益計算書に損益として認識される。

日本の会計原則では、文書化及びヘッジの有効性に関する一定の適格要件が満たされていることを条件として、ヘッジ会計の適用が認められている。ヘッジ会計においては、ヘッジ手段の再評価に係る利得及び損失は、ヘッジ対象の利得又は損失が損益計算書に認識されるまで、原則として、純資産の部において繰延べられる。一定の条件下では、ヘッジ対象及びヘッジ手段双方の再評価に係る利得又は損失を、同一の会計期間に、損益計算書において認識することができる。

複合金融商品に含まれる組込デリバティブについては通常、一定の条件を満たす場合に、主契約から分離され、金融資産又は負債として公正価値で測定される。再評価に係る利得又は損失は、損益計算書に損益として認識される。

第７【外国為替相場の推移】

日本円とユーロの為替相場は、過去５年間の会計年度において、２紙以上の日本の日刊新聞に掲載されているため、本項の記載は省略する。

第８【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第９【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

２【その他の参考情報】

本会計年度の開始から本書提出日までの間に、BPCES.A.は以下の書面を提出した。

(1) 半期報告書の訂正報告書（自2014年１月１日至2014年６月30日）及びその添付書類：2015年１月20日提出
(2) 有価証券報告書（自2014年１月１日至2014年12月31日）及びその添付書類：2015年６月10日提出
(3) 有価証券報告書の訂正報告書（自2014年１月１日至2014年12月31日）：2015年６月18日提出
(4) 半期報告書（自2015年１月１日至2015年６月30日）及びその添付書類：2015年９月25日提出
(5) 発行登録書（募集）：2015年11月20日提出
(6) 発行登録書（売出）：2015年11月20日提出
(7) 有価証券報告書の訂正報告書（自2014年１月１日至2014年12月31日）：2015年11月30日提出
(8) 半期報告書の訂正報告書（自2015年１月１日至2015年６月30日）及びその添付書類：2015年11月30日提出
(9) 訂正発行登録書（売出）及びその添付書類：2015年11月30日提出
(10) 訂正発行登録書（売出）:2015年11月30日提出
(11) 訂正発行登録書（募集）及びその添付書類：2015年11月30日提出
(12) 訂正発行登録書（売出）:2015年12月２日提出
(13) 発行登録追補書類（売出）及びその添付書類：2015年12月４日提出
(14) 発行登録追補書類（売出）及びその添付書類：2015年12月４日提出
(15) 発行登録追補書類（募集）及びその添付書類：2015年12月４日提出
(16) 発行登録追補書類（募集）及びその添付書類：2015年12月４日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第１【保証会社情報】

該当事項なし。

第２【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第３【指数等の情報】

該当事項なし。

5.4　連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2015年12月31日に終了した事業年度

本監査報告書はフランス語で公表された法定監査人の監査報告書を日本語に翻訳したものであり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。この法定監査人の監査報告書には、フランス法で特に監査報告書において求められている情報が、その部分的変更の有無にかかわらず、含まれている。かかる情報は、連結財務書類に対する監査意見の下の区分に記載されており、一定の会計上、監査上の重要な事項に係る監査人の評価についての説明が含まれている。当該評価は、連結財務書類全体に対する監査意見を表明する目的で検討されたものであり、個々の説明項目または情報について本連結財務書類と切り離して個別の保証を与えるものではない。

この監査報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に関連して、またそれに従って解釈されるものとする。

BPCE

ピエール・マンデス＝フランス通り50番地

パリ市75013

株主各位

貴行定時株主総会での私どもへの委任に従い、私どもは2015年12月31日に終了した事業年度に関し、株主各位に以下の項目について本監査報告書をもって報告する。

- **添付のBPCE S.A.グループの連結財務書類の監査**
- **私どもの評価の正当性**
- **フランス法により要求されている特定の検証および情報**

本連結財務書類は取締役会により承認されている。私どもの責任は、私どもの監査に基づきこれらの連結財務書類に対する意見を表明することにある。

Ⅰ．連結財務書類に対する意見

私どもはフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。監査の基準は、私どもに連結財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査では、連結財務書類上の金額および開示内容について監査証拠を入手するために、試査またはその他の抽出手法を用いた手続きが実施される。また、監査には、採用された会計方針の適切性および会計上の見積の妥当性ならびに全体としての連結財務書類の表示を評価することも含まれる。私どもは、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

私どもは、本連結財務書類が、欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠してBPCE S.A.グループの2015年12月31日現在の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上記に表明した意見に影響を与えるものではないが、私どもは連結財務書類に対する注記2.2「会計基準」に株主各位の注意を喚起する。同注記ではIFRIC第21号「賦課金」の初度適用の影響および繰延税金に係る税務上ののれんの償却の認識に関する会計処理の変更について詳述している。

Ⅱ．私どもの評価の正当性

私どもの評価の正当性に関するフランス商法典第L.823-9条の規定に従い、以下について株主各位の注意を喚起する。

信用リスクおよびカウンターパーティ・リスク引当金

BPCE S.A.グループは、業務に内在する信用リスクおよびカウンターパーティ・リスクに備えるために減損損失および引当金を計上している（連結財務書類に対する注記 4.1.7、5.6、6.7および7.1)。私どもは、BPCE S.A.グループがリスク・エクスポージャーを識別し、信用リスクおよびカウンターパーティ・リスクを監視し、回収不能リスクを評価し、関連する減損損失および引当金を個別ベースおよびポートフォリオ・ベースで計算するために実施している統制手続を検討した。

金融商品の評価

BPCE S.A.グループは、活発な市場において価格が公表されていない金融商品を測定する際に社内モデルを用いている（連結財務書類に対する注記4.1.6、5.5、6.3および6.4）。私どもは、活発でない市場の決定、用いられるモデルの妥当性確認および用いられる変数の決定に関連する統制手続を検討した。

売却可能金融資産に関する減損

BPCE S.A.グループは以下の場合に売却可能金融資産の減損を認識している（連結財務書類に対する注記4.1.7、5.4および6.4）。

- **資本性金融商品については、当該資産の価値に重大または長期間にわたる減損を示す客観的な証拠が存在する場合**
- **負債性金融商品については、カウンターパーティ・リスクが存在する場合**

私どもは、減損の証拠の識別、最重要項目の評価および減損損失の認識につながる場合には、その見積に関連する統制手続を検討した。

保険に関連する負債

BPCE S.A.グループは、保険契約に関連するリスクについて保険契約準備金を認識している（連結財務書類に対する注記4.13、5.17および6.5）。私どもは、当該保険契約の測定手法ならびに用いられた主要な前提条件および変数を検討した。

のれんの減損

BPCE S.A.グループは、のれんの減損テストを実施し、必要に応じて減損損失を認識している（連結財務書類に対する注記3.2.3および5.13）。私どもは、当該テストの実施時に用いられた手法、主要な変数および前提条件ならびに減損損失を認識する上で用いられた見積を検討した。

繰延税金資産

BPCE S.A.グループは、繰延税金資産、特に税務上の繰越欠損金に関して繰延税金資産を認識している（連結財務書類に対する注記4.12、5.9および6.9）。私どもは、当該繰延税金資産の認識の基礎となった主要な見積と前提条件を検討した。

従業員給付債務引当金

BPCE S.A.グループは、従業員給付に備えるために引当金を計上している（連結財務書類に対する注記4.10、5.18および9.2）。私どもは、当該引当金の評価方法ならびに用いられた主要な変数および前提条件を検討した。

これらの評価は連結財務書類全体に対する監査の一環として行われ、したがって本監査報告書第Ⅰ項で表明した私どもの意見の形成に寄与している。

Ⅲ. 特定の検証

私どもは、法律の要求事項に従い、また、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、BPCE S.A.グループの経営報告書に記載された情報についても検証を行った。当該報告書の表示の公正性および連結財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

パリ・ラ・デファンスおよびヌイイ＝スュール＝セーヌ

2016年３月15日

法定監査人

デロイト・エ・アソシエ	マザー	プライスウォーターハウスクーパース オーディット
ジヤン＝マルク・ミクレール	ミシェル・バルベ＝マサン	アニェス・ウシェール
シルビー・ブルギニョン	ジャン・ラトルゼフ	ニコラ・モンティロ

次へ

5.2　連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2015年12月31日に終了した事業年度

本監査報告書はフランス語で公表された法定監査人の監査報告書を日本語に翻訳したものであり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。この法定監査人の監査報告書には、フランス法で特に監査報告書において求められている情報が、その部分的変更の有無にかかわらず、含まれている。かかる情報は、連結財務書類に対する監査意見の下の区分に記載されており、一定の会計上、監査上の重要な事項に係る監査人の評価についての説明が含まれている。当該評価は、連結財務書類全体に対する監査意見を表明する目的で検討されたものであり、個々の説明項目または情報について連結財務書類と切り離して個別の保証を与えるものではない。

この監査報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に関連して、またそれに従って解釈されるものとする。

BPCE

ピエール・マンデス＝フランス通り50番地

パリ市75013

株主各位

貴行定時株主総会での私どもへの委任に従い、私どもは2015年12月31日に終了した事業年度に関し、株主各位に以下の項目について本監査報告書をもって報告する。

● 添付のグループBPCEの連結財務書類の監査

● 私どもの評価の正当性

● フランス法により要求されている特定の検証および情報

本連結財務書類は取締役会により承認されている。私どもの責任は、私どもの監査に基づきこれらの連結財務書類に対する意見を表明することにある。

Ⅰ．連結財務書類に対する意見

私どもはフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。監査の基準は、私どもに連結財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査では、連結財務書類上の金額および開示内容について監査証拠を入手するために、試査またはその他の抽出手法を用いた手続きが実施される。また、監査には、採用された会計方針の適切性および会計上の見積の妥当性ならびに全体としての連結財務書類の表示を評価することも含まれる。私どもは、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

私どもは、本連結財務書類が、欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠してグループBPCEの2015年12月31日現在の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上記に表明した意見に影響を与えるものではないが、私どもは連結財務書類に対する注記2.2「会計基準」に株主各位の注意を喚起する。同注記ではIFRIC第21号「賦課金」の初度適用の影響および繰延税金に係る税務上ののれんの償却の認識に関する会計処理の変更について詳述している。

Ⅱ．私どもの評価の正当性

私どもの評価の正当性に関するフランス商法典第L.823-9条の規定に従い、以下について株主各位の注意を喚起する。

信用リスクおよびカウンターパーティ・リスク引当金

グループBPCEは、業務に内在する信用リスクおよびカウンターパーティ・リスクに備えるために減損損失および引当金を計上している（連結財務書類に対する注記 4.1.7、5.6、6.7および7.1)。私どもは、グループBPCEがリスク・エクスポージャーを識別し、信用リスクおよびカウンターパーティ・リスクを監視し、回収不能リスクを評価し、関連する減損損失および引当金を個別ベースおよびポートフォリオ・ベースで計算するために実施している統制手続を検討した。

金融商品の評価

グループBPCEは、活発な市場において価格が公表されていない金融商品を測定する際に社内モデルを用いている（連結財務書類に対する注記4.1.6、5.5、6.3および6.4）。私どもは、活潑でない市場の決定、用いられるモデルの妥当性確認および用いられる変数の決定に関連する統制手続を検討した。

売却可能金融資産に関する減損

グループBPCEは以下の場合に売却可能金融資産の減損を認識している（連結財務書類に対する注記4.1.7、5.4および6.4）。

● 資本性金融商品については、当該資産の価値に重大または長期間にわたる減損を示す客観的な証拠が存在する場合

● 負債性金融商品については、カウンターパーティ・リスクが存在する場合

私どもは、減損の証拠の識別、最重要項目の評価および減損損失の認識につながる場合には、その見積に関連する統制手続を検討した。

保険に関連する負債

グループBPCEは、保険契約に関連するリスクについて保険契約準備金を認識している（連結財務書類に対する注記4.13、5.17および6.5）。私どもは、当該保険契約の測定手法ならびに用いられた主要な前提条件および変数を検討した。

のれんの減損

グループBPCEは、のれんの減損テストを実施し、必要に応じて減損損失を認識している（連結財務書類に対する注記3.3.3および5.13）。私どもは、当該テストの実施時に用いられた手法、主要な変数および前提条件ならびに減損損失を認識する上で用いられた見積を検討した。

繰延税金資産

グループBPCEは、繰延税金資産、特に税務上の繰越欠損金に関して繰延税金資産を認識している（連結財務書類に対する注記 4.12、5.9および6.9）。私どもは、当該繰延税金資産の認識の基礎となった主要な見積と前提条件を検討した。

従業員給付債務引当金

グループBPCEは、従業員給付に備えるために引当金を計上している（連結財務書類に対する注記4.10、5.18および9.2）。私どもは、当該引当金の評価方法ならびに用いられた主要な変数および前提条件を検討した。

これらの評価は連結財務書類全体に対する監査の一環として行われ、したがって本監査報告書第Ⅰ項で表明した私どもの意見の形成に寄与している。

住宅貯蓄口座におけるコミットメントに対する引当金

グループBPCEは住宅貯蓄プランおよび口座に関連するコミットメントについてグループBPCEに潜在的に不利な結果をもたらすリスクに備えるために引当金を計上している。私どもは当該引当金の算定に用いられた方法を検討し、連結財務書類に対する注記4.5および5.18の開示の適切性を検証した。

これらの評価は連結財務書類全体に対する監査の一環として行われ、したがって本監査報告書第Ⅰ項で表明した私どもの意見の形成に寄与している。

Ⅲ. 特定の検証

私どもは、法律の要求事項に従い、また、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、グループBPCEの経営報告書に記載された情報についても検証を行った。当該報告書の表示の公正性および連結財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

パリ・ラ・デファンスおよびヌイイ＝スュール＝セーヌ

2016年３月15日

法定監査人

デロイト・エ・アソシエ	マザー	プライスウォーターハウスクーパース オーディット
ジヤン＝マルク・ミクレール	ミシェル・バルベ＝マサン	アニェス・ウシェール
シルビー・ブルギニョン	ジャン・ラトルゼフ	ニコラ・モンティロ

5.6　財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2015年12月31日に終了した事業年度

本監査報告書はフランス語で公表された法定監査人の監査報告書を日本語に翻訳したものであり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。この法定監査人の監査報告書には、フランス法で特に監査報告書において求められている情報が、その部分的変更の有無にかかわらず、含まれている。かかる情報は、財務書類に対する監査意見の下の区分に記載されており、一定の会計上、監査上の重要な事項に係る監査人の評価についての説明が含まれている。当該評価は、財務書類全体に対する監査意見を表明する目的で検討されたものであり、個々の説明項目または情報について本財務書類と切り離して個別の保証を与えるものではない。

またこの監査報告書には経営報告書および株主宛の書類に記載された情報についての特定の検証に関する情報も含まれている。

この監査報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に関連して、またそれに従って解釈されるものとする。

BPCE

ピエール・マンデス＝フランス通り50番地

パリ市75013

株主各位

貴行の定時株主総会での私どもへの委任に従い、私どもは2015年12月31日に終了した事業年度に関し、株主各位に以下の項目について本監査報告書をもって報告する。

- **添付のBPCEの財務書類の監査**
- **私どもの評価の正当性**
- **法により要求されている特定の検証および情報**

本財務書類は取締役会により承認されている。私どもの責任は、私どもの監査に基づきこれらの財務書類に対する意見を表明することにある。

Ⅰ．財務書類に対する意見

私どもはフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。監査の基準は、私どもに親会社財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査では、財務書類上の金額および開示内容について監査証拠を入手するために、試査またはその他の抽出手法を用いた手続きが実施される。また、監査には、採用された会計方針の適切性および会計上の見積の妥当性ならびに全体としての財務書類の表示を検討することも含まれる。私どもは、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

私どもは、親会社財務書類が、フランスの会計原則に準拠して、貴行の2015年12月31日現在の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

Ⅱ．私どもの評価の正当性

私どもの評価の正当性に関するフランス商法典第L.823-9条の規定に従い、以下について株主各位の注意を喚起する。

関連会社に対する投資、資本持分および長期投資の評価

関連会社に対する投資、資本持分およびその他の長期投資は、取得原価およびマルチクライテリア・アプローチに基づく使用価値のいずれか低い方で測定される（注記2.3.3、3.4および5.9参照）。これらの見積の評価を行う一環として、私どもは、主要ポートフォリオ項目についての使用価値を決定する際に使用された要素および個別の手法を検討した。

有価証券ポートフォリオおよび金融商品の評価

貴行は有価証券ポートフォリオおよびその他の金融商品を保有している。注記2.3.3、2.3.9、3.3、4.2、5.4および5.5は、当該有価証券および金融商品に適用された会計方法および原則について詳述している。私どもは、会計上の区分ならびに当該有価証券および金融商品を評価するために用いられる変数の決定に関する統制手続を検討した。私どもは、貴行が用いた会計方法および財務書類に対する注記に記載されている情報が適切であり、また、これらが正しく適用されていることを確認した。

これらの評価は親会社財務書類全体に対する監査の一環として行われ、したがって本監査報告書第Ⅰ項で表明した私どもの意見形成に寄与している。

Ⅲ．特定の検証および情報

私どもは、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、フランス法で要求される特定の検証も実施した。

財政状態および財務書類に関して、その表示の公正性、ならびに経営報告書および株主宛の書類に記載されている情報と財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

フランス商法典第L.225-102-1条に従って提供されている、役員が受領している報酬および給付ならびに会社役員の便益となるコミットメントに関する情報については、私どもは、財務書類または財務書類の作成に用いた基礎的データおよび（該当ある場合）貴行を支配している企業または貴行により支配されている企業から貴行を介して入手した情報との整合性を確認した。これらの作業に基づき、私どもは当該情報が正確であり、また公正に表示されていることを証明する。

フランス法に従い私どもは投資および経営支配権の取得に関する必要な情報が経営報告書に適切に開示されていることを確認した。

パリ・ラ・デファンスおよびヌイイ＝スュール＝セーヌ

2016年３月15日

法定監査人

デロイト・エ・アソシエ	**マザー**	**プライスウォーターハウスクーパース オーディット**
ジヤン＝マルク・ミクレール	**ミシェル・バルベ＝マサン**	**アニェス・ウシェール**
シルビー・ブルギニョン	**ジャン・ラトルゼフ**	**ニコラ・モンティロ**